総務省自治財政局 編

地 方 公 営 企 業 年 鑑

（令和５年４月１日～令和 6 年３月31日）

第 71 集

目　　次

表　の　見　方

第１編　令和５年度地方公営企業等決算の概要

第１章　総　　論
1　公営企業の課題…… 1
2　事業数…… 3
3　業務の状況…… 6
4　決算規模…… 7
5　全体の経営状況…… 8
6　料金収入…… 10
7　建設投資及びその財源…… 12
8　企業債…… 14
9　他会計繰入金…… 17
10　法適用企業の経営状況…… 19
11　法非適用企業の経営状況…… 42
12　経営健全化等の状況…… 45

第２章　事業別状況
1　水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）…… 47
2　工業用水道事業…… 71
3　交通事業…… 88
4　電気事業……111
5　ガス事業……127
6　病院事業……136
7　下水道事業……157
8　港湾整備事業……182
9　市場事業……190
10　と畜場事業……198
11　観光施設事業……205
12　宅地造成事業……213
13　有料道路事業……221
14　駐車場整備事業……225
15　介護サービス事業……233
16　その他事業……245

第３章　東日本大震災の影響
1　発生後の対応……249
2　今後の諸課題……249
3　特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況……250

第２編　統計資料

第１章　全事業総括
1　地方公営企業等決算の概要……275
(1) 令和５年度 地方公営企業等決算概要……275
(2) 令和５年度 地方公営企業等決算規模……276
2　地方公営企業等の事業数……277
(1) 経営主体別事業数……277
(2) 都道府県及び指定都市別事業数……278
ア　法適用企業……278
(ｱ) 都道府県及び指定都市……278
(ｲ) 市町村……279
(ｳ) 企業団等……280
イ　法非適用企業……281
(ｱ) 都道府県及び指定都市……281
(ｲ) 市町村……282
(ｳ) 一部事務組合等……283
(3) 法適用区分別事業数……284
(4) 事業数の推移……284
(5) 黒字・赤字別事業数……285
(6) 企業団等で経営する事業の状況……286
3　職員数の状況……287
(1) 法適用勘定区分職員数……287
(2) 規模別職員数の推移……287
4　決算規模……288
5　建設投資額及びその財源内訳……289
6　主要公益事業における地方公営企業等の占める割合……290
7　法適用企業の決算状況……291
(1) 損益収支の状況……291
(2) 損益収支の推移……299
(3) キャッシュ・フロー計算書の状況……300
(4) 資本収支の状況……303
(5) 資本収支の推移……308
(6) 貸借対照表……309
(7) 資産、負債及び資本の推移……313
8　経営分析（法適用企業）……314
(1) 費用構成表……314
(2) 費用構成比率……315
(3) 各費用の対営業収益比率……316
(4) 費用構成の推移……318
(5) 累年経営分析……318
(6) 経営分析……319

(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調……321
9　法非適用企業の決算状況 ……323
(1) 歳入歳出決算の状況……323
(2) 歳入歳出決算の推移……327
10　企業債の状況 ……328
(1) 事業別、借入先別、利率別現在高‥328
ア　法適用・法非適用企業合計……328
イ　法適用企業……329
ウ　法非適用企業……330
(2) 借入先別、利率別現在高 ……331
ア　法適用・法非適用企業合計……331
イ　法適用企業……331
ウ　法非適用企業……331
エ　水道事業……331
オ　工業用水道事業……332
カ　交通事業……332
キ　電気事業……332
ク　ガス事業……332
ケ　病院事業……333
コ　下水道事業……333
サ　宅地造成事業……333
シ　港湾整備事業……333
(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高 ……334
(4) 経営主体別、借入先別、都道府県別現在高……337
11　繰入金及び繰出金の状況 ……343
(1) 事業別繰入金及び繰出金の状況……343
(2) 他会計からの繰入金の推移……345
12　資金不足比率の状況……346

第２章　特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

1　特定被災地方公共団体における経営状況……349
(1) 全体の経営状況……349
(2) 事業別総収支額……349
(3) 赤字黒字別事業数の推移 ……350
(4) 料金収入の状況……351
(5) 他会計繰入金の状況……351
(6) 法適用企業の決算状況の推移……352
(7) 法適用企業の事業別決算状況……353
(8) 法非適用企業の決算状況の推移……354
(9) 法非適用企業の事業別決算状況……355
2　特定被災地方公共団体における各事業の経営状況 ……356
(1) 水道事業 ……356
ア　法適用企業……356
イ　法非適用企業……357
(2) 工業用水道事業……358
(3) 交通事業 ……359
ア　法適用企業……359
イ　法非適用企業……360
(4) ガス事業 ……361
(5) 病院事業 ……362
(6) 下水道事業 ……363
ア　法適用企業……363
イ　法非適用企業……364
(7) 港湾整備事業……365
(8) 市場事業 ……366
ア　法適用企業……366
イ　法非適用企業……367
(9) と畜場事業 ……368
(10) 介護サービス事業 ……369
ア　法適用企業……369
イ　法非適用企業……370
3　特定被災地方公共団体以外の経営状況……371
(1) 全体の経営状況……371
(2) 事業別総収支額……371
(3) 赤字黒字別事業数の推移 ……372
(4) 料金収入の状況……373
(5) 他会計繰入金の状況……373
(6) 法適用企業の決算状況の推移……374
(7) 法適用企業の事業別決算状況……375
(8) 法非適用企業の決算状況の推移……376
(9) 法非適用企業の事業別決算状況……377
4　特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況 ……378
(1) 水道事業 ……378
ア　法適用企業……378
イ　法非適用企業……379
(2) 工業用水道事業……380
(3) 交通事業 ……381
ア　法適用企業……381
イ　法非適用企業……382
(4) ガス事業 ……383
(5) 病院事業 ……384
(6) 下水道事業 ……385
ア　法適用企業……385
イ　法非適用企業……386
(7) 港湾整備事業……387
(8) 市場事業 ……388
ア　法適用企業……388
イ　法非適用企業……389

(9) と畜場事業……390
(10) 介護サービス事業 ……391
ア　法適用企業……391
イ　法非適用企業……392

第３章　事　業　別
１　水道事業
(1) 都道府県別事業数調……394
(2) 経営規模別事業数調……396
(3) 年度別事業数調（法適用）……396
(4) 施設及び業務概況（全事業）……397
(5) 普及率、施設利用率及び配水管使用効率（法適用）……397
(6) 規模別普及率（法適用）……398
(7) 累年損益計算書（法適用）……399
(8) 規模別経営状況（法適用）……400
(9) 累年費用及び対営業収益比率表（法適用）……401
ア　総　　括……401
イ　費用明細……401
(10) 累年原価比較（法適用）……402
(11) 規模別家庭用 10㎥当たり水道料金（法適用）……402
(12) 規模別水道料金原価（法適用）…403
(13) 累年資本収支の状況（法適用）…403
(14) 累年貸借対照表及び財務分析表（法適用）……404
ア　貸借対照表……404
イ　財務分析表……405
(15) 企業債元利償還の状況（法適用）……406
(16) 赤字､黒字事業別の料金収入に対する元利償還額の割合(法適用)……406
(17) 令和５年度末企業債の借入先別、利率別現在高……407
(18) 職員給与費等各年度比較（法適用）……407
(19) 水道事業集計表（法適用）……408
ア　業務概況及び経営分析に関する調……408
イ　損益計算書……410
ウ　費用構成表……412
エ　資本収支に関する調……414
オ　貸借対照表及び財務分析……416
カ　給与に関する調……418
(20) 都道府県営及び企業団営の現況（法適用）……418
ア　事業数調……418
イ　施設及び業務概況……419
ウ　損益収支の状況……420
エ　費用構成表及び給水原価……422
オ　資本収支の状況……423
カ　貸借対照表及び財務分析……424
(21) 簡易水道事業の歳入歳出決算各年度比較（法非適用）……426
(22) 簡易水道事業の施設及び業務概況（法非適用）……427

２　工業用水道事業
(1) 工業用水道事業の累年施設及び業務概況に関する調……431
(2) 損益収支に関する調……431
(3) 累年貸借対照表及び財務分析表…432
(4) 資本的収支に関する調……433
(5) 累年費用構成及び対営業収益比率表（営業収益からは受託工事収益を除いている）……434
(6) 職員給与費等各年度比較……435
(7) 給水収益に対する企業債元利償還額の割合……435
(8) 料金原価比較に関する調……435
(9) 施設及び業務概況に関する調……436
(10) 損益計算書……437
(11) 貸借対照表及び財務分析に関する調……438
(12) 資本収支に関する調……439
(13) 費用構成表……440
(14) 職員給与費等に関する調……441
(15) 水源区分別施設及び経営状況 ….442
１．総合計……442
２．内訳……443

３　交通事業
(一) 総　　括……447
１．交通事業の業務及び職員数（全事業）……447
２．交通事業の経営状況(法適用企業)…448
３．交通事業の資本収支(法適用企業)…449
４．交通事業の費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）……450
５．交通事業の貸借対照表（法適用企業）……451
６．交通事業の事業別旅客運輸収益に対する職員給与費の割合（法適用企業)……452
７．交通事業の生産性・稼働率等……453
８．交通事業の料金改定の推移……454

(1) 自動車運送事業……454
(2) 都市高速鉄道事業……455
(3) 路面電車事業……456
9．交通事業集計表……457
(1) 施設及び業務概況に関する調……457
(2) 損益計算書及び財務分析……459
(3) 費用構成表……461
(4) 貸借対照表及び財務分析……462
(5) 資本収支……464
(6) 経営分析１・２……466
(7) 給与に関する調……468
(二) 自動車運送事業……469
1．自動車運送事業の業務概況……469
2．自動車運送事業の経営状況……470
3．自動車運送事業の費用構成……472
(三) 都市高速鉄道事業……473
1．都市高速鉄道事業の業務概況……473
2．都市高速鉄道事業の都市別輸送人員……474
3．都市高速鉄道事業の経営状況……475
4．都市高速鉄道事業の費用構成……476
5．地下高速鉄道整備事業費補助金の推移……477
6．都市高速鉄道事業の企業債元利償還金……479
(四) 路面電車事業……480
1．路面電車事業の業務概況……480
2．路面電車事業の都市別輸送人員……480
3．路面電車事業の経営状況……481
4．路面電車事業の費用構成……482
(五) 懸垂電車事業等……483
1．懸垂電車事業等の業務概況……483
2．懸垂電車事業等の経営状況……483
(六) 船舶運航事業……485
1．船舶運航事業の業務概況……485
2．船舶運航事業の経営状況(法適用企業)……486

4　電気事業
1．電気事業の施設及び業務概況……489
(1) 施設及び業務概況(法適用企業)…489
(2) 施設及び業務概況(法非適用企業)……490
(3) 団体別業務概況（法適用企業）….491
(4) 累年施設及び業務概況(法適用企業)……492
(5) 公営電気事業の施設数及び最大出力の推移（法適用企業)……492
(6) 発電において公営電気事業の占める割合（法適用企業)……492
2．経営状況の推移……493
(1) 経営収支及び貸借対照表(法適用企業)……493
(2) 費用構成及び対営業収益比率表(法適用企業)……494
(3) 財務分析（法適用企業)……495
(4) 給与の推移（法適用企業)……495
(5) 歳入歳出決算に関する調(法非適用企業)……496
3．供給単価及び発電原価の推移(法適用企業)……497

5　ガス事業
1．公営ガスの占める割合……501
(1) 事業数、供給戸数、ガス販売量…501
(2) 供給戸数別のガス販売量……501
2．公営ガス事業の料金の状況……502
(1) 料金改定状況……502
(2) 料金改定の推移……503
3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移……504
(1) 施設及び業務概況……504
(2) 損益収支……504
(3) 貸借対照表……505
(4) 資本収支……506
(5) 財務分析……507
(6) 費用構成及び対営業収益比率……508
(7) 給与の推移……508
4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況……509
(1) 施設及び業務概況……509
(2) 損益計算書……510
(3) 貸借対照表……512
(4) 資本収支……513
(5) 財務分析……513
(6) 職種別給与……514
5．原料別経営状況……514
(1) 損益収支……514
(2) 貸借対照表……515
(3) 資本収支……516
(4) 財務分析……517
(5) 費用構成及び対営業収益比率……518

6　病院事業
1．総括表……521
(1) 自治体病院の占める地位……521

ア　病院数……521
イ　病床規模別病院数(一般病院)…521
ウ　病床種類別病床数……522
エ　病床数構成割合の年度別推移…522
オ　都道府県別・経営主体別病院数一覧……523
(2) 都道府県別にみた国公立病院の病床の占める割合（%）……524
(3) 経営主体別・人口段階区分別にみた一般病院数及び一般病院の一般病床数…525
ア　一般病院数……525
イ　一般病床数……525
(4) 経営主体別・規模別自治体病院数一覧……525
(5) 施設及び業務概況……526
ア　年度別推移……526
イ　経営主体別施設概況……526
ウ　経営主体別施設及び業務概況…527
エ　経営規模別……528
オ　人口段階区分別……529
(6) 損益計算書……530
ア　経営主体別（総計）……530
イ　経営主体別（黒字・赤字別）…531
ウ　経営規模別（黒字・赤字別）…534
エ　経営主体別・経営規模別……540
㈠ 都道府県（黒字・赤字別）……540
㈡ 指定都市（黒字・赤字別）……545
㈢ 市（黒字・赤字別）……550
㈣ 町村（黒字・赤字別）……555
㈤ 組合（黒字・赤字別）……560
オ　経営形態別（法適用別、指定管理者・直営別）……565
㈠ 法適用別（条例全部・当然財務別）……565
㈡ 指定管理者・直営別……566
(7) 貸借対照表……567
ア　年度別推移……567
イ　経営主体別……568
㈠ 総計……568
㈡ 黒字団体……569
㈢ 赤字団体……570
(8) 資本収支の状況……571
ア　年度別推移……571
イ　経営主体別……572
ウ　経営規模別……573
(9) 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率……575
ア　年度別推移……575
イ　経営主体別（黒字・赤字別）…576
ウ　経営規模別（黒字・赤字別）…579
(10) 財務分析に関する調……585
ア　年度別推移……585
イ　経営主体別……586
(11) 病床利用率の推移……587
ア　病院種別……587
イ　病床種別……587
(12) 経営分析に関する調……588
ア　経営主体別……588
㈠ 黒字病院……588
㈡ 赤字病院……590
㈢ 全事業……592
イ　経営規模別……594
㈠ 黒字病院……594
㈡ 赤字病院……596
㈢ 全事業……598
(13) 職種別給与（平均給与月額）に関する調……600
ア　年度別推移……600
イ　経営主体別……601
ウ　経営規模別……602
(14) 医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析…603
ア　施設及び業務の概況……603
㈠ 経営主体別……603
a　比率 100 以上の病院……603
b　比率 100 未満の病院……604
㈡ 経営規模別……605
a　比率 100 以上の病院……605
b　比率 100 未満の病院……606
イ　損益計算書（経営規模別、比率100 以上・未満別）……607
ウ　経営分析に関する調……613
㈠ 経営主体別……613
a　比率 100 以上の病院……613
b　比率 100 未満の病院……615
㈡ 経営規模別……617
a　比率 100 以上の病院……617
b　比率 100 未満の病院……619
(15) 建設投資等の伸び率、生産性等に関する調……621
(16) 借入先別、利率別企業債現在高…622

7　下水道事業

1．下水道事業の概況……625
(1) 下水道事業の累年施設及び業務概況に関する調……625
(2) 規模別事業数調……626
ア　公共下水道……626
㈠ 法適用企業……626
㈡ 法非適用企業……626
㈢ 合計……626
イ　特定環境保全公共下水道……627
㈠ 法適用企業……627
㈡ 法非適用企業……627
㈢ 合計……627
ウ　農業集落排水施設……628
㈠ 法適用企業……628
㈡ 法非適用企業……628
㈢ 合計……628
2．下水道事業の経営状況の推移……629
(1) 損益収支（法適用企業）……629
(2) 貸借対照表及び財務分析（法適用企業）……630
(3) 資本収支（法適用企業）……631
(4) 費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）……632
(5) 歳入歳出決算に関する調（法非適用企業）……633
(6) 職員１人当りの平均月収額（法適用企業）……634
3．使用料収入に対する企業債（地方債）元利償還額の割合に関する調……634
4．下水道使用料徴収状況に関する調…635
5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調……635
(1) 公共下水道……635
ア　法適用企業……635
イ　法非適用企業……636
ウ　合計……636
(2) 特定環境保全公共下水道……637
ア　法適用企業……637
イ　法非適用企業……637
ウ　合計……638
(3) 農業集落排水施設……638
ア　法適用企業……638
イ　法非適用企業……639
ウ　合計……639
6．規模別使用料単価調……640
(1) 公共下水道……640
ア　法適用企業……640
イ　法非適用企業……640
ウ　合計……640
(2) 特定環境保全公共下水道……641
ア　法適用企業……641
イ　法非適用企業……641
ウ　合計……641
(3) 農業集落排水施設……642
ア　法適用企業……642
イ　法非適用企業……642
ウ　合計……642
7．規模別汚水処理原価調……643
(1) 公共下水道……643
ア　法適用企業……643
イ　法非適用企業……643
ウ　合計……644
(2) 特定環境保全公共下水道……644
ア　法適用企業……644
イ　法非適用企業……645
ウ　合計……645
(3) 農業集落排水施設……646
ア　法適用企業……646
イ　法非適用企業……646
ウ　合計……647
8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調……648
(1) 公共下水道……648
ア　法適用企業……648
イ　法非適用企業……648
ウ　合計……648
(2) 特定環境保全公共下水道……649
ア　法適用企業……649
イ　法非適用企業……649
ウ　合計……649
(3) 農業集落排水施設……650
ア　法適用企業……650
イ　法非適用企業……650
ウ　合計……650
9．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調……651
(1) 公共下水道……651
ア　法適用企業……651
イ　法非適用企業……651
ウ　合計……651
(2) 特定環境保全公共下水道……652
ア　法適用企業……652
イ　法非適用企業……652
ウ　合計……652

(3) 農業集落排水施設……653
ア　法適用企業……653
イ　法非適用企業……653
ウ　合計……653
10. 公共下水道規模別有収水量
ランク別調……654
ア　法適用企業……654
イ　法非適用企業……654
ウ　合計……654
11. 下水道事業の経営状況……655
(1) 施設及び業務概況（その１）に
関する調（法適用企業）……655
ア. 施設及び業務概況（その１）に
関する調（公共下水道・法適用
企業）……656
(2) 業務概況（その２）に関する調
（法適用企業）……657
ア. 業務概況（その２）に関する調
（公共下水道・法適用企業）……658
(3) 損益計算書（法適用企業）……659
(4) 貸借対照表及び財務分析に関する調
（法適用企業）……660
(5) 資本収支及び建設改良費に関する調
（法適用企業）……661
(6) 費用構成表（法適用企業）……662
(7) 施設及び業務概況（その１）に
関する調（法非適用企業）……663
ア. 施設及び業務概況（その１）に
関する調（公共下水道・法非適用
企業）……665
(8) 業務概況（その２）に関する調
（法非適用企業）……666
ア. 業務概況（その２）に関する調
（公共下水道・法非適用企業）…668
(9) 歳入歳出決算及び建設改良費に
関する調（法非適用企業）……669

８　市場事業
１．市場事業の施設及び業務概況……673
２．市場事業の経営状況の推移……674
(1) 損益収支（法適用企業）……674
(2) 貸借対照表及び財務分析
（法適用企業）……675
(3) 資本収支（法適用企業）……676
(4) 費用構成及び対営業収益比率
（法適用企業）……677
(5) 歳入歳出決算に関する調
（法非適用企業）……678

９　有料道路事業
１．有料道路事業の施設及び業務概況…681

10　駐車場整備事業
１．駐車場整備事業の施設及び
業務概況……685

11　介護サービス事業
１．総括表……689
(1) 損益計算書（法適用企業）……689
ア　経営主体別……689
イ　施設種別別……690
(2) 歳入歳出決算（法非適用企業）…691
ア　経営主体別……691
イ　施設種別別……692
(3) 事業ごとの経営主体・形態
（法適用企業・法非適用企業）……693
ア　施設数……693

表　の　見　方

第１　調査対象事業及び期間

令和５年４月１日から令和６年３月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）、地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に掲げる事業並びに有料道路事業、駐車場整備事業、介護サービス事業）及び地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第81条に規定する公営企業型地方独立行政法人の行う病院事業（附属診療所、附属看護師養成所及び附帯事業を含む。）について、令和５年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第２　集計事業の種類及び事業数

1.　法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業及び地方独立行政法人法第81条に規定する公営企業型地方独立行政法人の行う病院事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中15事業を含む。）は、水道事業（簡易水道169事業を含む。）1,468、工業用水道事業150（施設数244）、交通事業46（路面電車５、自動車運送23、都市高速鉄道９、懸垂電車等２、船舶運航７）、電気事業30（発電所数380）、ガス事業19、病院事業681（病院数858）、下水道事業2,492（公共下水道1,007、特定公共下水道９、流域下水道43、特定環境保全公共下水道527、農業集落排水施設518、漁業集落排水施設80、林業集落排水施設12、簡易排水施設10、小規模集合排水処理施設56、特定地域生活排水処理施設144、個別排水処理施設86）、港湾整備事業７、市場事業14（市場数26）、観光施設事業33（休養宿泊施設10・施設数14、索道４、その他観光施設19・施設数33）、宅地造成事業43（臨海土地造成17、その他宅地造成26）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業６（駐車場数16）、介護サービス事業39、その他事業（廃棄物等処理施設事業等）69、合計5,097である。

2.　法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数(建設中52事業を含む。）は、簡易水道事業289、交通事業39（船舶運航39）、電気事業66（施設数122）、下水道事業1,103（公共下水道180、流域下水道３、特定環境保全公共下水道213、農業集落排水施設369、漁業集落排水施設86、林業集落排水施設14、簡易排水施設16、小規模集合排水処理施設21、特定地域生活排水処理施設140、個別排水処理施設61）、港湾整備事業85、市場事業131（市場数167）、と畜場事業42、観光施設事業184（休養宿泊施設54・施設数71、索道30、その他観光施設100・施設数157）、宅地造成事業361（臨海土地造成56、その他宅地造成305）、有料道路事業１（路線数１）、駐車場整備事業169（駐車場数537）、介護サービス事業428、合計2,898である。

第３　施設及び業務概要

令和６年３月31日現在のものであり、令和５年度における実績である。

第４　集計の方法及び用語の定義

1.　法適用企業

(1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。

(2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。さらに、二以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため、本文第１章10法適用企業の経営状況(2)損益収支は税抜数値により記述されている。

一方、同章４決算規模における法適用企業の総費用は税込数値で計上されているほか、同章７建設投資及びその財源、同章10法適用企業の経営状況(6)資本収支は税込数値により記述されている。

(3) 財務諸表

ア　項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ　全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、電気事業においては、「事業外収益」及び「事業外費用」をそれぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」とし、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）。

ウ　貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(ｱ)「不良債務」とは、流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(ｲ)　「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した額である。

エ　資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(ｱ)「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により、当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(ｲ)　「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に

充てた企業債の額である。

(ｳ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が、資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(ｴ) 「補塡財源」とは、(ｳ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補塡するために充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

オ　費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

(4) 経営分析

ア　各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

※　平成26年度決算から、地方公営企業会計基準の見直しにより、算出方法を変更している。
よって、平成25年度以前の比率については、変更前の算出方法により算出した比率となっている。

(ｱ) 固定資産構成比率(%)＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}} \times 100$

(ｲ) 固定負債構成比率(%)＝ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

(ｳ) 自己資本構成比率(%)＝ $\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

(ｴ) 固定資産対長期資本比率(%)＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

(ｵ) 固定比率 (%)＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}} \times 100$

(ｶ) 流動比率 (%)＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(ｷ) 酸性試験比率（当座比率） (%)＝ $\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$

(ｸ) 現金比率 (%)＝ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(ｹ) 自己資本回転率 (回)＝ $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本＋期末自己資本}}{2}}$

（注）自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(ｺ) 固定資産回転率 (回)＝ $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産＋期末固定資産}}{2}}$

(ｻ) 減 価 償 却 率 (%)＝ $\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形固定資産＋無形固定資産−土地−建設仮勘定＋当年度減価償却額}} \times 100$

(ｼ) 流動資産回転率 (回)＝ $\frac{\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\text{期首流動資産＋期末流動資産}}}{2}$

(ｽ) 未収金回転率 (回)＝ $\frac{\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\text{期首未収金＋期末未収金}}}{2}$

(ｾ) 総資本利益率 (%)＝ $\frac{\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期首総資本＋期末総資本}}}{2} \times 100$

(注) 総資本＝負債資本合計

(ｿ) 総 収 支 比 率 (%)＝ $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

(ﾀ) 経常収支比率 (%)＝ $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

(ﾁ) 営業収支比率 (%)＝ $\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\text{営業費用−受託工事費用}} \times 100$

(ﾂ) 利 子 負 担 率 (%)＝ $\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$

(ﾃ) 企業債元金償還金対減価償却額比率(%)＝ $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費−長期前受金戻入}} \times 100$

(ﾄ) 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)＝ $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(ﾅ) 企業債利息対料金収入比率 (%)＝ $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(ﾆ) 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)＝ $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(ﾇ) 職員給与費対料金収入比率(%)＝ $\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(ﾈ) 職員１人当たり営業収益 ＝ $\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(ﾉ) 職員１人当たり有形固定資産 ＝ $\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$

(ﾊ) 経常損失比率 (%)＝ $\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益−受託工事収益}} \times 100$

(ヒ) 累積欠損金比率　(%)＝ $\dfrac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$

(フ) 不良債務比率　(%)＝ $\dfrac{\left(\begin{array}{c}\text{流動負債}\\ \text{－源に充てた企業債－}\\ \text{・長期借入金}\end{array}\right.\left.\begin{array}{c}\text{建設改良費等の財}\\ \text{PFI 法に基づく事業}\\ \text{に係る建設事業費}\\ \text{等のリース債務}\end{array}\right)-\left(\begin{array}{c}\text{流動資産}\\ \text{－}\\ \text{翌年度繰越財源}\end{array}\right)}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$

イ　法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

※　平成27年度決算から、ｃ及びｄの算出方法を変更している。
よって、平成26年度以前の数値については、変更前の算出方法により算出した数値となっている。

(ア) 料金単価

a　水　　道：$\dfrac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

b　工業用水道：$\dfrac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量（計量分）}}$

c　交　　通：（自動車運送）$\dfrac{\text{旅客運送収益}}{\text{年間走行km（乗合＋貸切）}}$

d　交　　通：（都市高速鉄道）$\dfrac{\text{旅客運輸収益}}{\text{年間走行km}}$

e　電　　気：$\dfrac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量－自家用電力量}}$

f　ガ　　ス：$\dfrac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$

g　下 水 道：$\dfrac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

(イ) 供給原価

a　水　　道：$\dfrac{\text{経常費用}-\left(\begin{array}{c}\text{受託工事費}\\ +\\ \text{附帯事業費}\\ +\\ \text{材料及び不要品売却原価}\end{array}\right)-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

b　工業用水道：$\dfrac{\text{経常費用}-\left(\begin{array}{c}\text{受託工事費}\\ +\\ \text{附帯事業費}\\ +\\ \text{材料及び不要品売却原価}\end{array}\right)-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量（計量分）}}$

c　交　　通：（自動車運送）$\dfrac{\text{経常費用}-\left(\begin{array}{c}\text{受託工事費}\\ +\\ \text{附帯事業費}\\ +\\ \text{材料及び不要品売却原価}\end{array}\right)-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間走行km（乗合＋貸切）}}$

d　交　　通：（都市高速鉄道）

$$\frac{\text{経常費用}-\left(\text{受託工事費}+\text{附帯事業費}+\text{材料及び不要品売却原価}\right)-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間走行km}}$$

e　電　　気：

$$\frac{\text{経常費用}-\left(\text{受託工事費}+\text{附帯事業費}+\text{材料及び不要品売却原価}\right)-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間発電電力量}-\text{自家用電力量}}$$

f　ガ　　ス：

$$\frac{\text{経常費用}-\left(\text{受託工事費}+\text{附帯事業費}+\text{材料及び不要品売却原価}\right)-\text{長期前受金戻入}}{\text{販売量}}$$

g　下　水　道：（汚水処理原価）

$$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

ウ　上記のほか、水道事業及び工業用水道事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

（ｱ）水道事業

a　負　荷　率　（％）＝ $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}\times 100$

b　施設利用率　（％）＝ $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}\times 100$

c　最大稼働率　（％）＝ $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}\times 100$

d　配水管使用効率（１ｍ当たりｍ^3）　＝ $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

e　固定資産使用効率（１万円当たりｍ^3）＝ $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$

f　職員一人当たり給水人口（人）＝ $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$

g　職員一人当たり有収水量（ｍ^3）＝ $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$

h　有　収　率　（％）＝ $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}\times 100$

i　職員給与費対料金収入比率（％）＝ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}\times 100$

（ｲ）工業用水道事業

a　施設利用率　（%）＝ $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

b　契　約　率　（%）＝ $\frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$

(5) 職種別給与に関する調

ア　令和６年３月31日現在である。

イ　「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。

ウ　「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。

エ　「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。

オ　「平均年齢」は、年度末職員の延職員年齢数を年度末職員数で除したものである。

2.　法非適用企業

(1)　各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値は合致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

ア　「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ　赤字比率は $\frac{\text{実　質　赤　字　額}}{\text{営業収益−受託工事収益}} \times 100$ で算出した。

ウ　収益的収支比率は $\frac{\text{総　収　益}}{\text{総費用＋地方債償還金}} \times 100$ で算出した。

第５　特定被災地方公共団体

1.　特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号。以下「東日本大震災財特法」という。）第２条第２項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令（平成23年政令第127号）第１条別表第１で規定する以下の９県178市町村をいう。

青森県　岩手県　宮城県　福島県　茨城県　栃木県　千葉県　新潟県　長野県

北海道：茅部郡鹿部町 二海郡八雲町 広尾郡広尾町 厚岸郡浜中町

青森県：八戸市 三沢市 上北郡おいらせ町 三戸郡階上町

岩手県：宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 奥州市 岩手郡滝沢村（現：滝沢市） 紫波郡矢巾町 西磐井郡平泉町 気仙郡住田町 上閉伊郡大槌町 下閉伊郡山田町 同郡岩泉町 同郡田野畑村 同郡普代村 九戸郡野田村 同郡洋野町

宮城県：仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 刈田郡蔵王町 同郡七ケ宿町 柴田郡大河原町 同郡村田町 同郡柴田町 同郡川崎町 伊具郡丸森町 亘理郡亘理町 同郡山元町 宮城郡松島町 同郡七ケ浜町 同郡利府町 黒川郡大和町 同郡大郷町 同郡富谷町（現：富谷市） 同郡大衡村 加美郡色麻町 同郡加美町 遠田郡涌谷町 同郡美里町 牡鹿郡女川町 本吉郡南三陸町

福島県：福島市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 伊達郡桑折町 同郡国見町 同郡川俣町 安達郡大玉村 岩瀬郡鏡石町 同郡天栄村 耶麻郡猪苗代町 河沼郡湯川村 西白河郡西郷村 同郡泉崎村 同郡中島村 同郡矢吹町 東白川郡棚倉町 同郡矢祭町 同郡塙町 同郡鮫川村 石川郡玉川村 同郡浅川町 同郡古殿町 田村郡三春町 同郡小野町 双葉郡広野町 同郡楢葉町 同郡富岡町 同郡川内村 同郡大熊町 同郡双葉町 同郡浪江町 同郡葛尾村 相馬郡新地町 同郡飯舘村

茨城県：水戸市 日立市 土浦市 石岡市 結城市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 東茨城郡茨城町 同郡大洗町 同郡城里町 那珂郡東海村 稲敷郡美浦村 同郡河内町 北相馬郡利根町

栃木県：宇都宮市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 那須烏山市 芳賀郡益子町 同郡市貝町 同郡芳賀町 塩谷郡高根沢町 那須郡那須町 同郡那珂川町

埼玉県：久喜市

千葉県：千葉市 銚子市 船橋市 成田市 佐倉市 旭市 習志野市 我孫子市 浦安市 印西市 匝瑳市 香取市 山武市 印旛郡栄町 香取郡神崎町 山武郡大網白里町（現：大網白里市） 同郡九十九里町 同郡横芝光町 長生郡白子町

新潟県：十日町市 中魚沼郡津南町

長野県：下高井郡野沢温泉村 下水内郡栄村

2. 公営企業の震災対応は、東日本大震災財特法において特に被害が大きく負担が重い団体として特別の財政援助措置が講じられる特定被災地方公共団体に着目し、復旧事業に対する一般会計繰出及び震災により発生・拡大した資金不足に対する財政措置（震災減収対策企業債）の特例を講じていることから、第３章において、特定被災地方公共団体における公営企業等の経営状況を掲載することとした。
3. 第３章において事業別の経営状況を記載したのは、「令和５年度における東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について」（令和５年４月３日付け総財公第29号総務副大臣通知）及び「令和５年度における東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」（令和５年４月３日付け総務省自治財政局公営企業課事務連絡）において繰出基準の特例を定めた、上水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）、ガス事業、病院事業、下水道事業、港湾事業、市場事業、と畜場事業及び介護サービス事業である。
4. 数値の集計に当たっては、特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

第６　その他

1. 昭和60年度決算から「売却を前提とした臨海土地造成事業」については、港湾整備事業から宅地造成事業に移し替えることとした。
2. 下水道事業において、特定環境保全公共下水道は公共下水道に含めていたが、昭和60年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道を区分し、それぞれ１事業として計上することとし、また、平成元年度から農業集落排水施設、漁業集落排水施設を加え、平成６年度から小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を加え、平成７年度から新たに林業集落排水施設、簡易排水施設を加えることとした。
3. 平成12年度決算調査において、観光施設事業（その他観光施設）の調査対象の適正化を図った。（例：分譲墓地・霊園、廃棄物処理施設等は対象外）
4. 平成12年度から介護サービス事業の区分を設け、法適その他事業に含まれていた介護サービス事業を移し替え、また、新たに法非適の介護サービス事業を対象とした。
5. 平成17年度から電気事業(法非適用企業)において、ごみ処理事業の附帯事業として実施しているごみ発電事業のうち公営企業の実態を伴わないものを調査対象から外すこととし、調査対象の適正化を図った。
6. 各項目の図表は、過去５年間の表記を基本としているが、それ以前の特定年度との比較が必要な場合やそれ以前からの推移を見る場合（過去10年間等）にあっては当該年度から通年、又は一定間隔で表記している。

第１編　令和５年度地方公営企業等決算の概要

第１編　令和５年度地方公営企業等決算の概要

第１章　総　　論

１．公営企業の課題

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中にあって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてより的確に取り組むため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進することが求められる。各公営企業においては、以下の留意事項等を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けた積極的な取組を推進する必要がある。

⑴ 経営戦略の策定・改定の推進

ア　総論

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である。各公営企業においては、経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組むことが求められる。また、経営戦略に基づく取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、質を高める改定を行うことが重要である。

このような中、総務省では、全ての事業について、令和２年度までの経営戦略の策定を要請した後、令和７年度までの改定を要請している。

なお、令和５年度末時点において、経営戦略は、97.8％の事業で策定済となっており、このうち、33.7％の事業が改定済であり、57.2％の事業が令和７年度までに改定予定となっている。

イ　改定に当たっての留意事項

経営戦略の見直しに当たっては、今後の人口減少等を加味した料金収入の反映やストックマネジメント等の取組の充実により、中長期の収支見通し等の精緻化を図るとともに、料金改定や抜本的な改革を含め、収支均衡を図る具体的な取組の検討を行い、経営戦略の改定に反映することで、実効性のある経営戦略となるよう取り組むことが求められる。

また、公営企業の経営に当たっては、賃金や物価の上下動などの社会経済情勢の変化への的確な対応や、情報通信技術や新技術の活用などの効率化・経営健全化の取組が重要であるため、物価高騰の影響のほか、DX・GX の取組についても、経営戦略に適切に反映させる必要がある。

併せて、テレワークの普及等の行動変容が一定程度定着していることから、このような新たな経営環境を踏まえた改定を行うことも重要である。

⑵ 公営企業の抜本的な改革の推進

ア　総論

抜本的な改革の検討に当たっては、事業そのものの意義、提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、経営形態のあり方について検討を行うことが必要であり、事

業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という４つの方向性を基本として検討する必要がある。なお、水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることから、改革の４つの方向性のうち、広域化等及び民間活用の検討が求められる。

イ　広域化の推進

広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、各公営企業において積極的に取組を推進する必要がある。特に、水道事業及び下水道事業については、「水道広域化推進プラン」又は「広域化・共同化計画」に基づき、事業の経営統合のほか、施設や水質管理システム等の共同利用、管理事務の共同発注等の多様な手法があることを踏まえ、地域の実情に沿った取組を進めていくことが求められる。病院事業については、各地域の将来目指すべき医療提供体制の確保に向けた取組と整合を図りながら、地域の実情を踏まえつつ、機能分化・連携強化の着実な実施が求められる。

ウ　民間活用の推進

民間活用については、民間の資金・ノウハウの活用による効率化効果が期待できることから、PPP/PFI をはじめとして、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人の設立など、多様な手法について積極的かつ計画的に導入を検討することが必要である。

特に、水道事業及び下水道事業については、「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和 6 年改定版）」（令和 6 年 6 月 3 日民間資金等活用事業推進会議決定）において重点分野に指定されている。

⑶ 公営企業の「見える化」の推進

ア　公営企業会計の適用拡大

公営企業会計の適用については、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成 31 年１月 25 日付け総財公第９号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成 31 年１月 25 日付け総財公第 10 号総務省自治財政局長通知）により、下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、令和５年度までに公営企業会計を適用するよう要請してきたところである。これにより、重点事業については、取組に大幅な進捗が見られるものの、一部の地方公共団体において、取組が完了していない状況である。また、その他の事業についても、令和５年度までにできる限り公営企業会計を適用するよう要請してきたところであるが、団体によって取組の進捗に差異が見られた。

このため、各地方公共団体においては、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（令和６年１月 22 日付け総財公第１号総務省自治財政局長通知）を踏まえ、重点事業については、早急に公営企業会計を適用し、その他の事業についても、できる限り公営企業会計を適用するなど、一層の取組を推進することが求められる。

イ　経営比較分析表

平成27年度から各公営企業において作成・公表している経営比較分析表については、水道事業、簡易水道事業、下水道事業、交通事業（自動車運送事業）、電気事業、観光施設事業（休養宿泊施設事業）、駐車場整備事業、病院事業及び工業用水道事業の９分野を作成・公表の対象としており、各公営企業の経営分析に当たり、より一層、積極的に活用する必要がある。

２．事　業　数

令和５年度末における地方公共団体数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,780団体（企業団・一部事務組合のみに加入している７団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,713市区町村となっている。

また、公営企業型地方独立行政法人を設立している団体数は63団体（一部事務組合等のみで公営企業型地方独立行政法人を設立している４団体を含む。）であり、その内訳は18都道府県、９指定都市、36市町村（指定都市を除く。）となっており、公営企業型地方独立行政法人が経営している事業は全て病院事業となっている。

これらの団体及び公営企業型地方独立行政法人が経営している令和５年度末における地方公営企業等の事業数は7,993事業（法適用企業5,097事業、法非適用企業2,896事業）で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ62事業、0.8％減少（法適用企業337事業、7.1％増加、法非適用企業399事業、12.1％減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,595事業で最も多く全体の45.0％を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,757事業（全体の22.0％）、病院事業681事業（同8.5％）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（24事業の減少）となっている。（第１表、第２表、第１図）

令和５年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で31事業、工業用水道事業で３事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,212事業、下水道事業で1,074事業、次いで上水道事業で692事業等となっている。（第１表、第２図）

第１表　地方公営企業等の事業数

（単位：事業）

事業＼年度	H12	H17	H22	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)の構成比 (%)	増減 (B)−(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
水道	3,661	2,334	2,152	1,856	1,794	1,787	1,781	1,757	22.0	△24	△1.3
うち 上水道	1,991	1,425	1,358	1,321	1,320	1,317	1,313	1,299	16.3	△14	△1.1
うち 簡易水道	1,670	909	794	535	474	470	468	458	5.7	△10	△2.1
工業用水道	147	149	152	155	154	151 (2)	151	150	1.9	△1	△0.7
交通	125	106	98	85	85	85	86	85	1.1	△1	△1.2
電気	115	120	63	98	99	97	99	96	1.2	△3	△3.0
ガス	68	36	30	25	22 (1)	21	21	19	0.2	△2	△9.5
病院	757	672	654	683 (1)	683	681	680	681 (1)	8.5	1	0.1
うち 地方公営企業法適用	757	672	654	623 (1)	622	618	614	615 (1)	7.8	1	0.2
うち 公営企業型地方独立行政法人	−	−	−	60	61	63	66	66	0.8	−	0
下水道	4,669	3,699	3,637	3,617	3,606	3,605	3,600	3,595	45.0	△5	△0.1
港湾整備	123	106	101	97	95	94	93	92	1.2	△1	△1.1
市場	196	180	174	152 (1)	151 (1)	149 (1)	147	145	1.8	△2	△1.4
と畜場	111	79	73	53	50	44 (2)	43	42	0.5	△1	△2.3
観光施設	633	440	366	248	243 (1)	234 (1)	223	217	2.7	△6	△2.7
宅地造成	718	531	475	434 (1)	424	418	410 (1)	403 (1)	5.0	△7	△1.7
有料道路	8	4	3	1	1	1	1	1	0.0	−	−
駐車場	256	240	231	203	193 (1)	188	178	175	2.2	△3	△1.7
介護サービス	949	651	597	517	498 (1)	485	473 (3)	466 (2)	5.8	△7	△1.5
その他	38	32	37	58	67	68	69	69	0.9	0	0
合計	12,574 −	9,379 −	8,843 −	8,282 (3)	8,165 (5)	8,108 (6)	8,055 (4)	7,993 (4)	100.0	△62	△0.8

（注）1.　各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2.　（　）書は年度中途打切り決算事業数である。

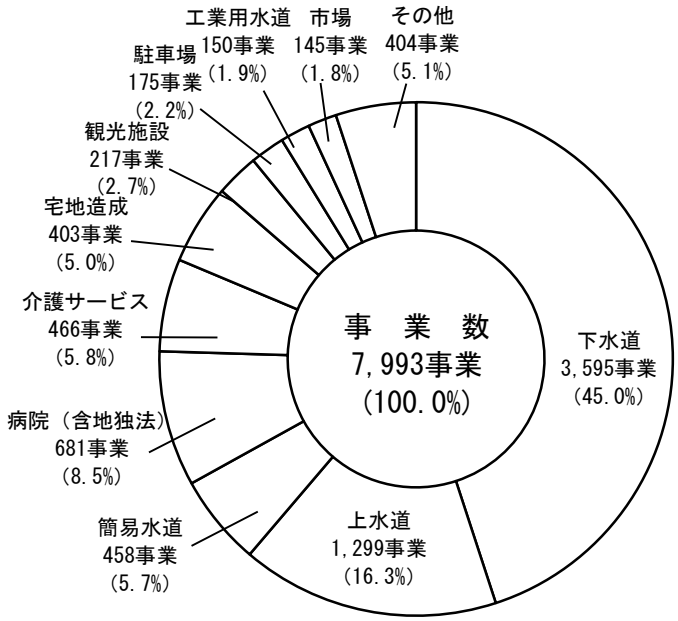
第２表　法適用区分別事業数

（単位：事業）

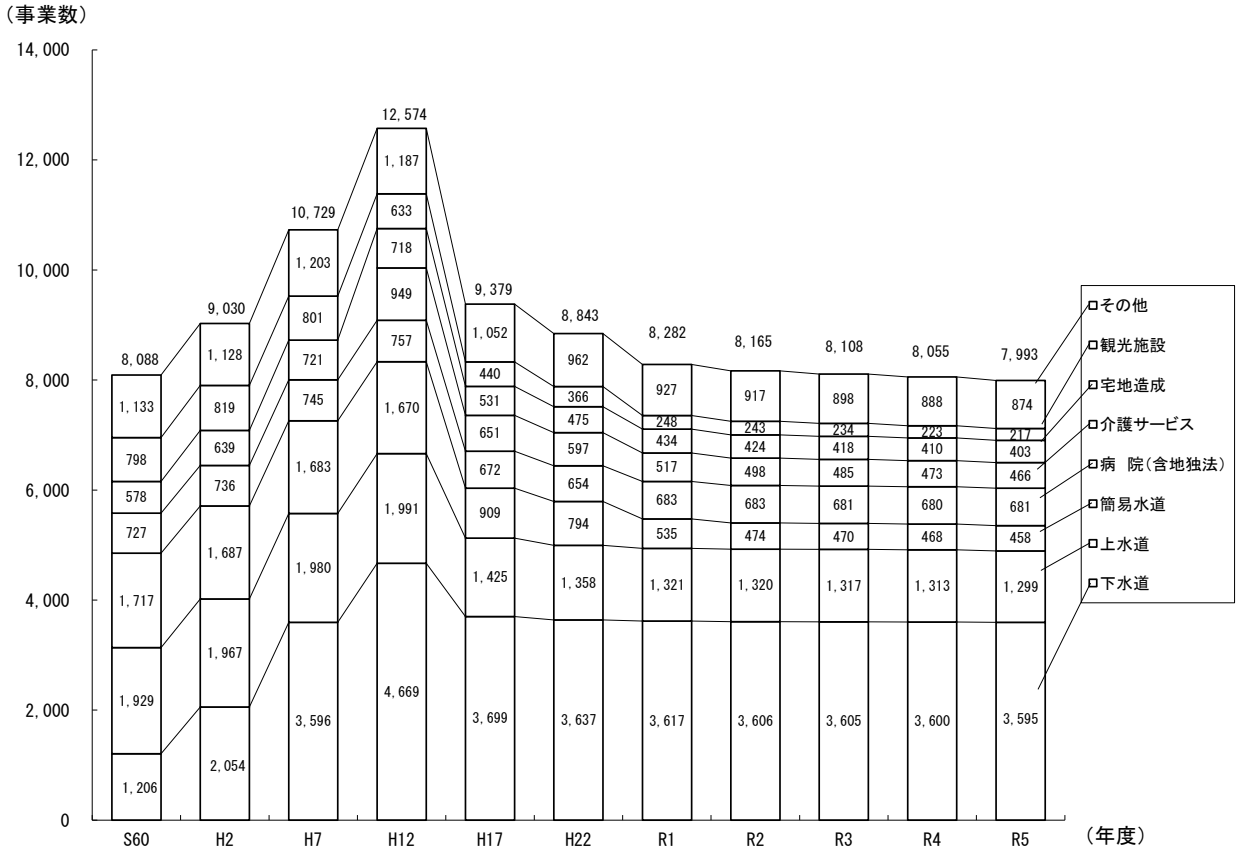
事業＼適用区分・年度	法適用企業 R4	法適用企業 R5 (a)	法適用企業 増減	法非適用企業 R4	法非適用企業 R5	法非適用企業 増減	計 R4	計 R5 (b)	計 増減	法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
水道	1,430	1,468	38	351	289	△62	1,781	1,757	△24	83.6
		(4)						(4)		
うち上水道	1,313	1,299	△14	－	－	－	1,313	1,299	△14	100.0
	(3)	(2)					(3)	(2)		
うち簡易水道	117	169	52	351	289	△62	468	458	△10	36.9
		(2)		(1)			(1)	(2)		
工業用水道	151	150	△1	－	－	－	151	150	△1	100.0
	(2)	(3)					(2)	(3)		
交通	47	46	△1	39	39	－	86	85	△1	54.1
電気	31	30	△1	68	66	△2	99	96	△3	31.3
				(1)	(1)		(1)	(1)		
ガス	21	19	△2	－	－	－	21	19	△2	100.0
病院	680	681	1	－	－	－	680	681	1	100.0
		(2)						(2)		
うち地方公営企業法適用	614	615	1	－	－	－	614	615	1	100.0
		(2)						(2)		
うち公営企業型地方独立行政法人	66	66	0	－	－	－	66	66	－	100.0
下水道	2,186	2,492	306	1,414	1,103	△311	3,600	3,595	△5	69.3
	(5)	(6)		(5)	(3)		(10)	(9)		
港湾整備	7	7	－	86	85	△1	93	92	△1	7.6
市場	14	14	－	133	131	△2	147	145	△2	9.7
と畜場	－	－	－	43	42	△1	43	42	△1	0.0
観光施設	33	33	－	190	184	△6	223	217	△6	15.2
				(1)	(1)		(1)	(1)		
宅地造成	43	43	－	367	360	△7	410	403	△7	10.7
				(49)	(46)		(49)	(46)		
有料道路	－	－	－	1	1	－	1	1	－	－
駐車場	6	6	－	172	169	△3	178	175	△3	3.4
介護サービス	42	39	△3	431	427	△4	473	466	△7	8.4
					(1)			(1)		
その他	69	69	－	－	－	－	69	69	－	100.0
合計	4,760	5,097	337	3,295	2,896	△399	8,055	7,993	△62	63.8
	(9)	(15)		(56)	(52)		(67)	(67)		

（注）1.　各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2.　（　）書はうち建設中の事業数である。

第１図　地方公営企業等の事業数の状況



第２図　地方公営企業等の事業数の推移



（注）　平成 30 年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

３．業務の状況

令和５年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

⑴ 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,721万８千㎥／日、導送配水管78万5,252kmを有し、年間146億93百万㎥の配水を行っており、前年度（147億37百万㎥）に比べ44百万㎥、0.3％減少している。また、１日平均配水量は、4,014万５千㎥／日となっている。

⑵ 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,083万㎥／日、導送配水管8,592kmを有し、年間39億98百万㎥の配水を行っており、前年度（41億31百万㎥）に比べ133百万㎥、3.2％減少している。また、１日平均配水量は、1,095万８千㎥となっており、5,487の事業所に対して給水を行っている。

⑶ 交通事業

ア　都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,476両、営業路線433kmを有し、年間23億９百万人の輸送を行っており、前年度（21億５百万人）に比べ輸送人員は２億４百万人、9.7％増加している。また、１日平均輸送人員は、630万９千人となっている。

イ　自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両6,768両、営業路線6,563kmを有し、年間７億75百万人の輸送を行っており、前年度（７億41百万人）に比べ輸送人員は33百万人、4.5％増加している。また、１日平均輸送人員は、211万７千人となっている。

⑷ 病院事業

病院事業においては、858病院、病床20万1,916床を有し、年間１億3,412万９千人（外来患者8,354万６千人、入院患者5,058万３千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（１億3,404万７千人）に比べ患者数は８万１千人、0.1％増加（外来患者は127万３千人の減少、入院患者は135万５千人の増加）している。また、１日平均入院・外来患者数は475千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,481千床）に対する割合は13.6％となっている。

⑸ 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,083万㎥／日、下水管布設延長54万9,670kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は111億62百万㎥となっており、前年度（111億80百万㎥）に比べ18百万㎥、0.2％減少している。

なお、事業全体に占める地方公営企業等の割合は、第３表のとおりとなっている。

第３表　事業全体に占める地方公営企業等の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	１億2,294万人	１億2,240万人	99.6	令和４年度「水道統計」
工業用水道	年間総配水量	40億00百万㎥	39億98百万㎥	99.9	令和６年３月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄軌道	年間輸送人員	226億14百万人	23億86百万人	10.6	令和５年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	40億15百万人	７億75百万人	19.3	令和５年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,264億43百万ｋWh	69億55百万ｋWh	0.8	令和６年３月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆5,907億47百万MJ	209億41百万MJ	1.3	令和６年３月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,481千床	202千床	13.6	令和５年10月１日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	１億1,614万人	１億499万人	90.4	令和６年３月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

（注）　(A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

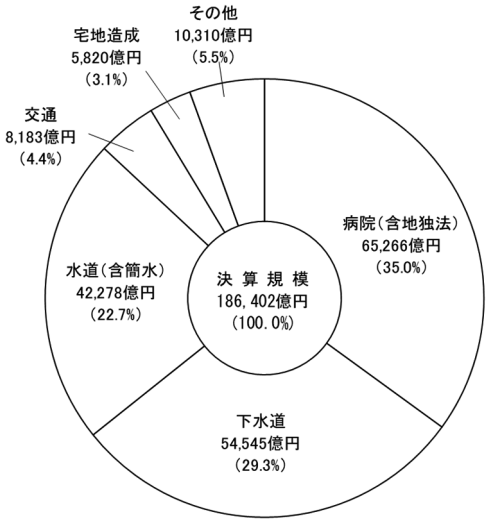
４．　決 算 規 模

令和５年度の決算規模は18兆6,402億円で、物価高騰による営業費用の増加等により、前年度（18兆4,367億円）に比べ2,035億円、1.1%増加している。

前年度に比べ決算規模が拡大した事業は10事業あり、病院事業で2,148億円（対前年度比3.4%）の拡大と最も大きく、次いでその他事業で384億円（同173.1%）の拡大となっている一方、前年度に比べ決算規模が縮小した事業は６事業あり、ガス事業で305億円（同27.4%）の縮小と最も大きく、次いで交通事業で245億円（同2.9%）の縮小となっている。（第４表）

決算規模が大きい主な事業は、病院事業が６兆5,266億円（全体の35.0%）で最も大きく、次いで下水道事業が５兆4,545億円（同29.3%）、水道事業が４兆2,278億円（同22.7%）、交通事業が8,183億円（同4.4%）、宅地造成事業が5,820億円（同3.1%）となっており、これら５事業で全体の94.5%を占めている。（第３図）

第３図　地方公営企業等の決算規模の状況



第４表　地方公営企業等の決算規模の推移

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	決算規模 R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)の構成比 (%)	増減 (B)−(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
水道	3,952,804	4,026,837	4,021,525	4,238,657	4,227,781	22.7	△10,875	△ 0.3
うち 上水道	3,846,988	3,943,230	3,937,148	4,151,707	4,139,359	22.2	△12,349	△ 0.3
うち 簡易水道	105,816	83,607	84,377	86,950	88,423	0.5	1,473	1.7
工業用水道	188,596	186,873	190,435	217,391	197,360	1.1	△20,032	△9.2
交通	919,723	895,629	869,409	842,735	818,274	4.4	△24,461	△2.9
電気	131,162	134,439	122,286	141,597	158,664	0.9	17,068	12.1
ガス	83,299	85,231	74,597	111,328	80,819	0.4	△30,510	△ 27.4
病院	5,844,999	5,971,210	6,095,779	6,311,800	6,526,645	35.0	214,845	3.4
うち 地方公営企業法適用	4,630,917	4,707,418	4,715,714	4,650,920	4,780,209	25.6	129,290	2.8
うち 公営企業型地方独立行政法人	1,214,082	1,263,792	1,380,065	1,660,880	1,746,436	9.4	85,555	5.2
下水道	5,434,545	5,551,682	5,499,296	5,442,010	5,454,549	29.3	12,540	0.2
港湾整備	193,146	181,459	184,228	172,307	177,705	1.0	5,397	3.1
市場	123,836	188,040	132,295	149,842	168,748	0.9	18,906	12.6
と畜場	21,475	21,564	19,931	20,263	21,573	0.1	1,310	6.5
観光施設	37,145	35,683	33,454	31,613	33,603	0.2	1,990	6.3
宅地造成	663,660	622,779	542,021	598,381	581,984	3.1	△16,397	△2.7
有料道路	59	68	75	67	139	0.0	73	109.2
駐車場	32,746	30,837	27,042	26,507	27,341	0.1	834	3.1
介護サービス	117,871	115,494	103,677	110,004	104,471	0.6	△5,533	△5.0
その他	56,980	27,304	60,590	22,177	60,567	0.3	38,390	173.1
計	17,802,047	18,075,131	17,976,640	18,436,679	18,640,223	100.0	203,544	1.1

（注）1.　決算規模の算出は次のとおりとした。
2.　法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出＋収益的支出（税込）－収益的支出（税抜）＋確定消費税額及び地方消費税額
3.　法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

５．全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が6,548事業（事業数全体の82.6％）で、前年度（6,973事業）に比べ425事業、6.1％減少しており、黒字額は7,913億円で、前年度（9,534億円）に比べ1,622億円、17.0％減少している。また、赤字事業は1,380事業（事業数全体の17.4％）で、前年度（1,019事業）に比べ361事業、35.4％増加しており、赤字額は3,201億円で、前年度（1,408億円）に比べ1,794億円、127.4％増加している。

公営企業等全体の総収支は、4,711億円の黒字で、物価高騰による営業費用の増加等や病院事業における国庫補助金等の減少等により、前年度（8,126億円の黒字）に比べ3,415億円、42.0％減少している。（第５表－１）

前年度に比べ収支が増加した事業は10事業あり、交通事業で459億円（対前年度比647.5％）の増加と最も大きく、次いで工業用水道事業で177億円（同316.5％）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は５事業あり、病院事業で4,052億円（同203.0％）の減少と最も大きく、次いで水道事業で135億円（同5.2％）の減少となっている。（第５表－２）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0％）、と畜場事業（同100.0％）、市場事業（同95.9％）、電気事業（同95.8％）、港湾整備事業（同95.7％）、駐車場整備事業（同95.4％）、宅地造成事業（同94.4％）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同36.7％）となっている。（第５表－３）

第５表－１ 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分＼年度	R4 (A)			R5 (B)			増減額 (B)-(A)		
項目	法適用企業	法非適用企業	合　計	法適用企業	法非適用企業	合　計	法適用企業	法非適用企業	合　計
黒字事業数	3,799 (80.0%)	3,174 (97.9%)	6,973 (87.2%)	3,778 (74.3%)	2,770 (97.3%)	6,548 (82.6%)	△21	△404	△425
黒字額	8,679	855	9,534	6,898	1,015	7,913	△1,781	160	△1,622
赤字事業数	951 (20.0%)	68 (2.1%)	1,019 (12.8%)	1,304 (25.7%)	76 (2.7%)	1,380 (17.4%)	353	8	361
赤字額	1,302	106	1,408	3,111	90	3,201	1,809	△15	1,794
総事業数	4,750	3,242	7,992	5,082	2,846	7,928	332	△396	△64
収　支	7,377	749	8,126	3,787	924	4,711	△3,591	175	△3,415

（注） 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. （ ）は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第５表－２ 全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、%）

事業＼区分＼黒字・赤字の別		法適用企業 R4年度 (A)	法適用企業 R5年度 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R4年度 (C)	法非適用企業 R5年度 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R4年度 (E)	合計 R5年度 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道（含簡水）	黒字	271,706	256,878	△14,827	3,336	5,806	2,469	275,042	262,684	△12,358	△4.5
	赤字（△）	13,197	14,260	1,063	4	125	121	13,201	14,385	1,184	9.0
	収支	258,509	242,619	△15,890	3,332	5,680	2,348	261,841	248,299	△13,542	△5.2
工業用水道	黒字	18,310	27,840	9,530	－	－	－	18,310	27,840	9,530	52.0
	赤字（△）	12,708	4,508	△8,201	－	－	－	12,708	4,508	△8,201	△64.5
	収支	5,602	23,332	17,730	－	－	－	5,602	23,332	17,730	316.5
交通	黒字	17,574	58,694	41,120	492	745	254	18,065	59,439	41,373	229.0
	赤字（△）	10,972	6,420	△4,553	－	－	－	10,972	6,420	△4,553	△41.5
	収支	6,602	52,274	45,672	492	745	254	7,093	53,019	45,926	647.5
電気	黒字	23,455	33,619	10,163	885	1,298	413	24,341	34,917	10,576	43.5
	赤字（△）	2,664	2,197	△467	26	－	△26	2,690	2,197	△492	△18.3
	収支	20,791	31,421	10,630	860	1,298	438	21,651	32,719	11,069	51.1
ガス	黒字	14,778	4,298	△10,481	－	－	－	14,778	4,298	△10,481	△70.9
	赤字（△）	182	352	170	－	－	－	182	352	170	93.7
	収支	14,597	3,946	△10,651	－	－	－	14,597	3,946	△10,651	△73.0
病院（含地独法）	黒字	242,027	39,540	△202,487	－	－	－	242,027	39,540	△202,487	△83.7
	赤字（△）	42,389	245,067	202,678	－	－	－	42,389	245,067	202,678	478.1
	収支	199,638	△ 205,528	△405,166	－	－	－	199,638	△205,528	△405,166	△203.0
下水道	黒字	217,895	216,200	△1,695	11,004	22,159	11,156	228,899	238,360	9,461	4.1
	赤字（△）	24,527	20,515	△4,012	196	290	93	24,723	20,805	△3,918	△15.8
	収支	193,368	195,686	2,317	10,807	21,870	11,062	204,176	217,555	13,380	6.6
港湾整備	黒字	5,353	6,728	1,375	13,827	17,158	3,331	19,180	23,886	4,705	24.5
	赤字（△）	－	－	－	1,225	311	△914	1,225	311	△914	△74.6
	収支	5,353	6,728	1,375	12,603	16,847	4,244	17,956	23,575	5,619	31.3
市場	黒字	457	472	15	4,225	5,026	800	4,682	5,498	816	17.4
	赤字（△）	19,623	15,413	△4,210	97	93	△4	19,720	15,506	△4,214	△21.4
	収支	△19,166	△ 14,941	4,225	4,128	4,933	804	△15,038	△10,008	5,029	33.4
と畜場	黒字	－	－	－	317	446	130	317	446	130	40.9
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	0	－	317	446	130	317	446	130	40.9
観光施設	黒字	756	667	△89	3,593	3,870	277	4,349	4,537	188	4.3
	赤字（△）	548	428	△120	372	361	△11	920	789	△131	△14.2
	収支	207	239	31	3,221	3,509	287	3,429	3,747	319	9.3
宅地造成	黒字	53,132	42,248	△10,884	39,782	35,387	△4,395	92,914	77,635	△15,279	△16.4
	赤字（△）	2,009	248	△1,762	5,528	5,014	△514	7,537	5,261	△2,275	△30.2
	収支	51,123	42,000	△9,123	34,254	30,373	△3,881	85,377	72,373	△13,004	△15.2
有料道路	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	黒字	207	289	82	4,032	4,156	124	4,238	4,445	207	4.9
	赤字（△）	15	－	△14	2,996	2,672	△324	3,010	2,672	△338	△11.2
	収支	192	289	97	1,036	1,484	448	1,228	1,773	544	44.3
介護サービス	黒字	186	178	△8	4,003	5,415	1,412	4,189	5,593	1,404	33.5
	赤字（△）	850	1,090	240	147	176	28	997	1,266	269	26.9
	収支	△663	△ 912	△248	3,856	5,239	1,384	3,192	4,328	1,136	35.6
その他	黒字	2,104	2,144	40	－	－	－	2,104	2,144	40	1.9
	赤字（△）	519	609	91	－	－	－	519	609	91	17.5
	収支	1,585	1,535	△51	－	－	－	1,585	1,535	△51	△3.2
合計	黒字	867,940	689,795	△178,146	85,496	101,466	15,970	953,436	791,260	△162,175	△17.0
	赤字（△）	130,203	311,108	180,905	10,590	9,042	△1,548	140,793	320,149	179,357	127.4
	収支	737,737	378,687	△359,051	74,906	92,424	17,518	812,643	471,111	△341,532	△42.0

（注） 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第５表－３ 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	R1		R2		R3		R4		R5		増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
								(A)		(B)			
水道（含簡水）	黒字	1,685	(90.9%)	1,587	(88.6%)	1,605	(89.9%)	1,559	(87.7%)	1,490	(85.0%)	△69	△4.4
	赤字	168	(9.1%)	204	(11.4%)	180	(10.1%)	218	(12.3%)	263	(15.0%)	45	20.6
工業用水道	黒字	128	(83.7%)	133	(87.5%)	132	(87.4%)	124	(83.2%)	119	(81.0%)	△5	△4.0
	赤字	25	(16.3%)	19	(12.5%)	19	(12.6%)	25	(16.8%)	28	(19.0%)	3	12.0
交通	黒字	57	(67.1%)	43	(50.6%)	50	(58.8%)	62	(72.1%)	63	(74.1%)	1	1.6
	赤字	28	(32.9%)	42	(49.4%)	35	(41.2%)	24	(27.9%)	22	(25.9%)	△2	△8.3
電気	黒字	91	(94.8%)	92	(94.8%)	92	(95.8%)	92	(93.9%)	91	(95.8%)	△1	△1.1
	赤字	5	(5.2%)	5	(5.2%)	4	(4.2%)	6	(6.1%)	4	(4.2%)	△2	△33.3
ガス	黒字	20	(80.0%)	19	(82.6%)	17	(81.0%)	15	(71.4%)	11	(57.9%)	△4	△26.7
	赤字	5	(20.0%)	4	(17.4%)	4	(19.0%)	6	(28.6%)	8	(42.1%)	2	33.3
病院（含地独法）	黒字	290	(42.4%)	431	(63.1%)	532	(78.1%)	501	(73.7%)	249	(36.7%)	△252	△50.3
	赤字	394	(57.6%)	252	(36.9%)	149	(21.9%)	179	(26.3%)	430	(63.3%)	251	140.2
下水道	黒字	3,292	(91.3%)	3,163	(88.0%)	3,184	(88.6%)	3,169	(88.3%)	3,086	(86.1%)	△83	△2.6
	赤字	315	(8.7%)	432	(12.0%)	411	(11.4%)	421	(11.7%)	500	(13.9%)	79	18.8
港湾整備	黒字	92	(94.8%)	88	(92.6%)	87	(92.6%)	86	(92.5%)	88	(95.7%)	2	2.3
	赤字	5	(5.2%)	7	(7.4%)	7	(7.4%)	7	(7.5%)	4	(4.3%)	△3	△42.9
市場	黒字	147	(96.1%)	148	(97.4%)	144	(96.0%)	141	(95.9%)	139	(95.9%)	△2	△1.4
	赤字	6	(3.9%)	4	(2.6%)	6	(4.0%)	6	(4.1%)	6	(4.1%)	－	－
と畜場	黒字	52	(100.0%)	49	(100.0%)	45	(97.8%)	43	(100.0%)	42	(100.0%)	△1	△2.3
	赤字	－	(0.0%)	－	－	1	0	－	－	－	(0.0%)	－	－
観光施設	黒字	224	(90.7%)	218	(89.7%)	208	(88.9%)	202	(91.0%)	193	(89.4%)	△9	△4.5
	赤字	23	(9.3%)	25	(10.3%)	26	(11.1%)	20	(9.0%)	23	(10.6%)	3	15.0
宅地造成	黒字	350	(92.6%)	339	(91.6%)	342	(92.7%)	339	(93.6%)	338	(94.4%)	△1	△0.3
	赤字	28	(7.4%)	31	(8.4%)	27	(7.3%)	23	(6.4%)	20	(5.6%)	△3	△13.0
有料道路	黒字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場整備	黒字	193	(95.5%)	182	(93.8%)	176	(93.6%)	167	(93.8%)	167	(95.4%)	－	－
	赤字	9	(4.5%)	12	(6.2%)	12	(6.4%)	11	(6.2%)	8	(4.6%)	△3	△27.3
介護サービス	黒字	479	(92.6%)	466	(93.4%)	448	(92.4%)	436	(91.6%)	429	(92.1%)	△7	△1.6
	赤字	38	(7.4%)	33	(6.6%)	37	(7.6%)	40	(8.4%)	37	(7.9%)	△3	△7.5
その他	黒字	36	(62.1%)	39	(58.2%)	42	(61.8%)	36	(52.2%)	42	(60.9%)	6	16.7
	赤字	22	(37.9%)	28	(41.8%)	26	(38.2%)	33	(47.8%)	27	(39.1%)	△6	△18.2
合計	黒字	7,137	(87.0%)	6,998	(86.4%)	7,105	(88.3%)	6,973	(87.2%)	6,548	(82.6%)	△425	△6.1
	赤字	1,071	(13.0%)	1,098	(13.6%)	944	(11.7%)	1,019	(12.8%)	1,380	(17.4%)	361	35.4

（注） （ ）書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

６．料 金 収 入

令和５年度の料金収入は９兆8,107億円で、病院事業における診療収入の増加、交通事業における旅客数の増加等により、前年度（９兆6,076億円）に比べ2,032億円、2.1%増加している。（第６表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は11事業あり、病院事業で1,333億円（対前年度比3.1%）の増加と最も大きく、次いで交通事業で439億円（同9.3%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は５事業あり、宅地造成事業で143億円（同6.9%）の減少と最も大きく、次いでガス事業で122億円（同17.8%）の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が４兆4,332億円（料金収入全体の45.2%）で最も大きく、次いで水道事業が２兆6,378億円（同26.9%）、下水道事業が１兆5,251億円（同15.5%）、交通事業が5,144億円（同5.2%）、宅地造成事業が1,929億円（同2.0%）となっており、これら５事業で全体の94.8%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は67.1%（前年度64.7%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、有料道路事業で99.1%（同33.2%）と最も大きく、次いで電気事業で92.5%（同82.3%）、港湾整備事業で83.1%（同83.1%）となっている。

第６表　地方公営企業等の料金収入の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	法適用企業 R4 (A)	法適用企業 R5 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R4 (C)	法非適用企業 R5 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R4 (E)	合計 R5 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,592,198	2,624,231	32,033	17,476	13,534	△3,942	2,609,674	2,637,765	28,091	1.1
（含簡水）	(81.0%)	(81.7%)		(68.9%)	(64.8%)		(80.9%)	(81.6%)		
工業用水道	122,613	123,104	491	－	－	－	122,613	123,104	491	0.4
	(74.1%)	(75.1%)					(74.1%)	(75.1%)		
交通	466,651	510,376	43,725	3,850	4,034	184	470,501	514,410	43,909	9.3
	(78.8%)	(79.7%)		(34.4%)	(36.3%)		(78.0%)	(79.0%)		
電気	89,233	102,838	13,605	5,916	5,947	32	95,149	108,786	13,637	14.3
	(81.5%)	(92.7%)		(95.5%)	(88.8%)		(82.3%)	(92.5%)		
ガス	68,364	56,177	△12,187	－	－	－	68,364	56,177	△12,187	△17.8
	(63.2%)	(75.1%)					(63.2%)	(75.1%)		
病院	4,299,928	4,433,209	133,281	－	－	－	4,299,928	4,433,209	133,281	3.1
（含地独法）	(73.1%)	(78.8%)					(73.1%)	(78.8%)		
下水道	1,453,709	1,485,118	31,409	59,069	39,956	△19,113	1,512,778	1,525,074	12,296	0.8
	(36.8%)	(36.9%)		(34.2%)	(32.0%)		(36.7%)	(36.7%)		
港湾整備	19,016	18,715	△301	47,669	48,146	477	66,685	66,861	176	0.3
	(93.3%)	(93.4%)		(79.6%)	(79.7%)		(83.1%)	(83.1%)		
市場	19,993	19,832	△160	25,541	25,566	26	45,533	45,399	△135	△0.3
	(56.8%)	(55.5%)		(51.0%)	(51.6%)		(53.4%)	(53.3%)		
と畜場	－	－	－	5,482	5,504	22	5,482	5,504	22	0.4
				(34.4%)	(34.7%)		(34.4%)	(34.7%)		
観光施設	5,513	5,793	280	9,130	9,637	507	14,643	15,431	787	5.4
	(76.7%)	(74.6%)		(50.3%)	(52.0%)		(57.8%)	(58.7%)		
宅地造成	119,634	122,680	3,045	87,626	70,241	△17,386	207,261	192,920	△14,341	△6.9
	(72.4%)	(74.6%)		(70.8%)	(72.1%)		(71.7%)	(73.7%)		
有料道路	－	－	－	22	140	118	22	140	118	531.8
				(33.2%)	(99.1%)		(33.2%)	(99.1%)		
駐車場	358	488	130	13,815	13,618	△197	14,173	14,106	△67	△0.5
	(56.0%)	(67.6%)		(69.3%)	(66.4%)		(68.9%)	(66.5%)		
介護サービス	11,737	10,939	△797	52,317	50,065	△2,251	64,053	61,005	△3,049	△4.8
	(84.7%)	(85.0%)		(72.2%)	(67.4%)		(74.2%)	(70.0%)		
その他	10,709	10,847	138	－	－	－	10,709	10,847	138	1.3
	(62.6%)	(61.2%)					(62.6%)	(61.2%)		
合計	9,279,656	9,524,348	244,692	327,913	286,388	△41,524	9,607,569	9,810,737	203,168	2.1
	(65.0%)	(67.5%)		(57.0%)	(57.3%)		(64.7%)	(67.1%)		

（注）　（　）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

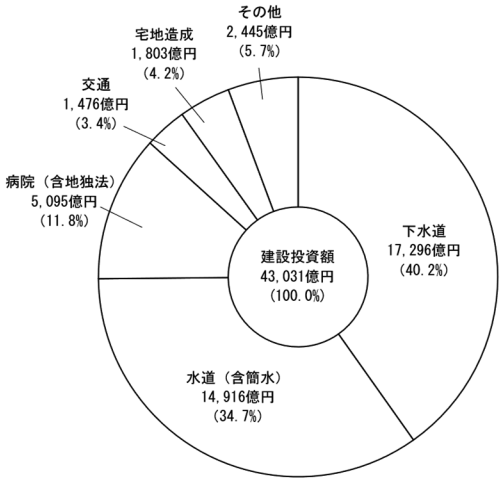
７．建設投資及びその財源

(1) 建設投資

令和５年度の建設投資額は４兆3,031億円で、水道事業及び下水道事業における更新費用の増加等により、前年度（４兆1,304億円）に比べ1,727億円、4.2%の増加となっている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は10事業あり、水道事業で778億円（対前年度比5.5%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で777億円（同18.0%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は５事業あり、交通事業で225億円（同13.2%）の減少と最も大きく、次いで市場事業で87億円（同21.4%）の減少となっている。（第７表）

第４図－１ 地方公営企業等の建設投資の状況



建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が１兆7,296億円（全体の40.2%）で最も大きく、次いで水道事業が１兆4,916億円（同34.7%）、病院事業が5,095億円（同11.8%）、交通事業が1,476億円（同3.4%）、宅地造成事業が1,803億円（同4.2%）となっており、これら５事業で全体の94.3%を占めている。（第４図－１）

第７表　地方公営企業等の建設投資額の推移

（単位：百万円、%）

区分 / 年度 / 事業	建設投資額 R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)の構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
水道	1,248,396	1,303,254	1,313,188	1,413,838	1,491,610	34.7	77,772	5.5
うち上水道	1,207,298	1,271,061	1,281,151	1,381,204	1,457,402	33.9	76,198	5.5
うち簡易水道	41,098	32,193	32,036	32,634	34,208	0.8	1,575	4.8
工業用水道	64,985	63,209	61,836	66,514	62,841	1.5	△3,674	△5.5
交通	155,584	174,884	179,956	170,151	147,611	3.4	△22,540	△13.2
電気	35,896	45,024	33,247	40,111	49,298	1.1	9,187	22.9
ガス	11,130	9,754	9,002	7,027	8,244	0.2	1,217	17.3
病院	391,717	418,716	409,535	431,761	509,485	11.8	77,724	18.0
うち地方公営企業法適用	334,807	333,050	319,834	307,849	395,813	9.2	87,964	28.6
公営企業型地方独立行政法人	56,910	85,666	89,701	123,912	113,672	2.6	△10,240	△8.3
下水道	1,622,000	1,727,815	1,735,430	1,690,742	1,729,590	40.2	38,847	2.3
港湾整備	67,625	75,212	73,395	65,166	69,367	1.6	4,202	6.4
市場	26,787	38,597	43,346	40,633	31,948	0.7	△8,685	△21.4
と畜場	2,714	3,492	2,207	2,214	4,033	0.1	1,818	82.1
観光施設	7,033	8,600	5,291	4,937	7,265	0.2	2,328	47.2
宅地造成	175,480	155,944	153,097	178,562	180,322	4.2	1,759	1.0
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	1,419	4,907	1,761	2,025	2,198	0.1	172	8.5
介護サービス	6,734	12,268	5,818	13,752	7,377	0.2	△6,375	△46.4
その他	2,099	1,445	2,163	2,928	1,888	0.0	△1,041	△35.5
計	3,819,602	4,043,120	4,029,272	4,130,364	4,303,078	100.0	172,714	4.2

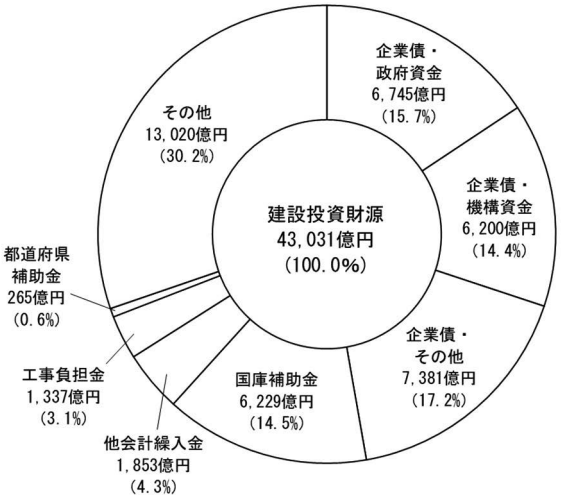
（注） 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(2) 財　　源

令和５年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が２兆326億円（全体の47.2%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,229億円（同14.5%）、他会計繰入金が1,853億円（同4.3%）となっている。（第４図－２）

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が8,455億円（建設投資財源に占める企業債の割合48.9%）で最も大きく、次いで水道事業が5,372億円（同36.0%）、病院事業が3,809億円（同74.8%）となっている。

第４図－２ 建設投資財源



また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,745億円（企業債全体の33.2%）、地方公共団体金融機構資金が6,200億円（同30.5%）、その他（市中銀行資金等）が7,381億円（同36.3%）となっている。（第８表）

第８表　建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

事業＼項目	建設投資額	財源内訳 企業債 政府資金	企業債 機構資金	企業債 その他	企業債 計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他（自己資金等）
水道	1,491,610	248,478	172,938	115,821	537,237	69,066	7,524	46,014	72,079	759,690
		[46.3]	[32.2]	[21.6]	(36.0)	(4.6)	(0.5)	(3.1)	(4.8)	(51.0)
うち 上水道	1,457,402	237,497	163,247	115,091	515,835	64,361	6,742	45,452	69,260	755,753
		[46.0]	[31.6]	[22.4]	(35.4)	(4.4)	(0.5)	(3.1)	(4.8)	(51.8)
うち 簡易水道	34,208	10,981	9,692	730	21,403	4,705	782	563	2,819	3,938
		[51.3]	[45.3]	[3.4]	(62.6)	(13.8)	(2.3)	(1.6)	(8.2)	(11.5)
工業用水道	62,841	−	5,654	15,060	20,714	2,009	17	2,463	4,222	33,415
		[−]	[27.3]	[72.7]	(33.0)	(3.2)	(0.0)	(3.9)	(6.7)	(53.2)
交通	147,611	6,265	21,608	47,371	75,243	4,408	232	513	26,893	40,323
		[8.3]	[28.7]	[63.0]	(51.0)	(3.0)	(0.2)	(0.3)	(18.2)	(27.3)
電気	49,298	−	19,538	5,804	25,343	77	−	50	0	23,829
		[−]	[77.1]	[22.9]	(51.4)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(48.3)
ガス	8,244	−	463	−	463	0	−	446	0	7,335
		[−]	[100.0]	[−]	(5.6)	(0.0)	(−)	(5.4)	(−)	(89.0)
病院	509,485	74,788	120,690	185,466	380,944	6,563	4,474	41	14,314	103,150
		[19.6]	[31.7]	[48.7]	(74.8)	(1.3)	(0.9)	(0.0)	(2.8)	(20.2)
うち 地歩公営企業法適用	395,813	74,722	95,882	147,974	318,578	6,098	3,269	19	13,543	54,307
		[23.5]	[30.1]	[46.4]	(80.5)	(1.5)	(0.8)	(0.0)	(3.4)	(13.8)
うち 公営企業型地方独立行政法人	113,672	66	24,808	37,491	62,366	465	1,205	23	771	48,843
		[0.1]	[39.8]	[60.1]	(54.9)	(0.4)	(1.1)	(0.0)	(0.7)	(42.9)
下水道	1,729,590	321,726	269,192	254,536	845,454	536,875	9,160	71,277	38,604	228,170
		[38.1]	[31.8]	[30.1]	(48.9)	(31.0)	(0.5)	(4.1)	(2.2)	(13.3)
港湾整備	69,367	23,005	715	22,680	46,400	424	−	11,214	83	11,246
		[49.6]	[1.5]	[48.9]	(66.9)	(0.6)	(0.0)	(16.2)	(0.1)	(16.2)
市場	31,948	−	7,688	11,999	19,687	892	3,819	26	246	7,277
		[−]	[39.1]	[60.9]	(61.6)	(2.8)	(12.0)	(0.1)	(0.8)	(22.7)
と畜場	4,033	−	280	2,798	3,078	534	11	−	286	124
		[−]	[9.1]	[90.9]	(76.3)	(13.2)	(0.3)	(−)	(7.1)	(3.1)
観光施設	7,265	−	129	1,861	1,990	532	24	113	1,266	3,341
		[−]	[6.5]	[93.5]	(27.4)	(7.3)	(0.3)	(1.6)	(17.4)	(46.0)
宅地造成	180,322	−	−	72,739	72,739	1,347	588	1,348	22,944	81,355
		[−]	[−]	[100.0]	(40.3)	(0.7)	(0.3)	(0.7)	(12.7)	(45.3)
有料道路	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		[−]	[−]	[−]	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)
駐車場	2,198	−	33	822	855	5	−	106	206	1,026
		[−]	[3.9]	[96.1]	(38.9)	(0.2)	(−)	(4.8)	(9.4)	(46.7)
介護サービス	7,377	245	1,038	567	1,849	84	661	114	4,002	665
		[13.3]	[56.1]	[30.6]	(25.1)	(1.1)	(9.0)	(1.5)	(54.3)	(9.0)
その他	1,888	−	9	547	556	74	21	6	191	1,040
		[−]	[1.6]	[98.4]	(29.4)	(3.9)	(1.1)	(0.3)	(10.1)	(55.2)
計	4,303,078	674,507	619,974	738,070	2,032,551	622,889	26,530	133,733	185,338	1,301,988
		[33.2]	[30.5]	[36.3]	(47.2)	(14.5)	(0.6)	(3.1)	(4.3)	(30.3)

（注）1. [ ]書は企業債総額に対する比率であり、( )書は建設投資額に対する比率である。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

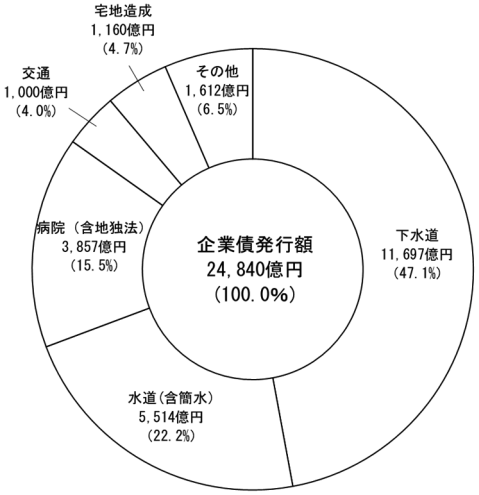
８．企　業　債

(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の令和５年度の発行額は２兆4,840億円で、前年度（２兆3,124億円）に比べ1,716億円、7.4%増加している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は８事業あり、水道事業で807億円（対前年度比17.1%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で584億円（同17.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は７事業あり、交通事業で240億円（同19.4%）の減少と最も大きく、次いで市場事業で101億円（同31.4%）の減少となっている。（第９表）

第５図　地方公営企業等の企業債発行額の状況



企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が１兆1,697億円（全体の47.1%）で最も大きく、次いで水道事業が5,514億円（同22.2%）、病院事業が3,857億円（同15.5%）、交通事業が1,000億円（同4.0%）、宅地造成事業が1,160億円（同4.7%）となっており、これら５事業で全体の93.5%を占めている。（第５図）

第９表　地方公営企業等の企業債発行額の推移

（単位：百万円、%）

区分 / 年度 / 事業	企業債発行額 R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)の構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
水道	385,334	417,213	434,467	470,684	551,386	22.2	80,702	17.1
うち 上水道	360,737	398,294	414,744	449,913	528,179	21.3	78,266	17.4
うち 簡易水道	24,597	18,920	19,722	20,771	23,207	0.9	2,436	11.7
工業用水道	21,779	25,058	22,043	23,744	22,176	0.9	△1,567	△6.6
交通	132,514	166,042	149,100	124,069	100,036	4.0	△24,033	△19.4
電気	16,505	15,405	12,447	15,309	25,589	1.0	10,281	67.2
ガス	2,093	1,584	1,576	1,699	463	0.0	△1,236	△72.8
病院	308,041	293,006	291,267	327,310	385,748	15.5	58,438	17.9
うち 地方公営企業法適用	266,048	226,328	229,775	234,322	320,196	12.9	85,874	36.6
うち 公営企業型地方独立行政法人	41,992	66,678	61,491	92,988	65,552	2.6	△27,436	△29.5
下水道	1,154,328	1,162,430	1,183,449	1,122,805	1,169,742	47.1	46,937	4.2
港湾整備	70,702	61,748	66,008	60,677	67,926	2.7	7,250	11.9
市場	20,253	26,630	34,433	32,161	22,063	0.9	△10,098	△31.4
と畜場	2,083	2,964	1,911	1,721	3,078	0.1	1,357	78.8
観光施設	3,447	3,592	2,443	1,215	2,264	0.1	1,049	86.4
宅地造成	128,769	114,112	83,219	120,621	115,961	4.7	△4,660	△3.9
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	582	2,935	773	916	884	0.0	△32	△3.5
介護サービス	2,110	4,316	2,691	7,147	3,145	0.1	△4,002	△56.0
その他	27,854	3,218	33,264	2,343	13,572	0.5	11,229	479.3
計	2,276,392	2,300,253	2,319,088	2,312,419	2,484,033	100.0	171,614	7.4

（注）1.　企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

2.　公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上している。

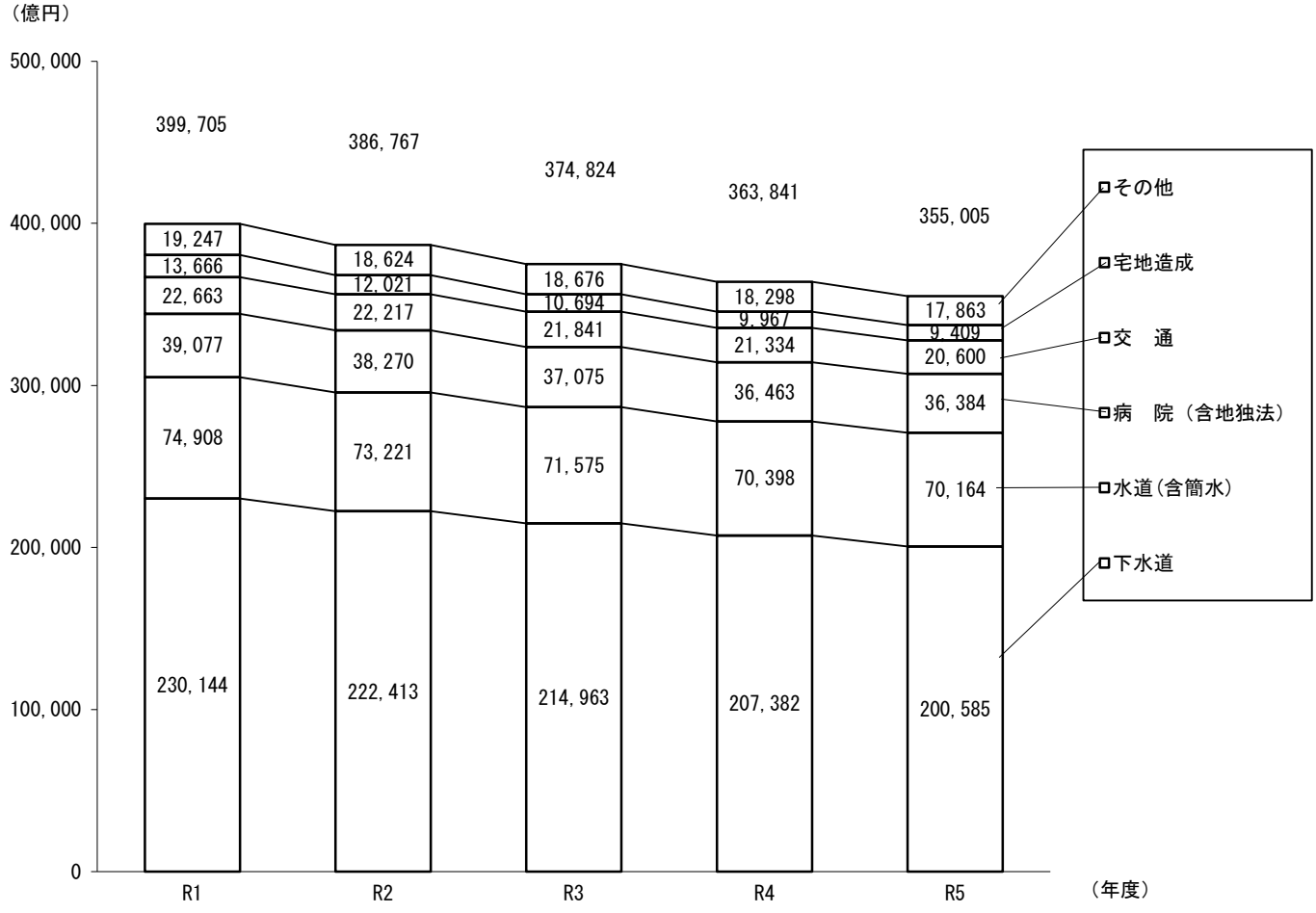
(2) 企業債現在高

令和５年度末における企業債現在高は35兆5,005億円で、前年度末(36兆3,841億円)に比べ8,837億円、2.4%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で6,797億円（対前年度比3.3%）の減少と最も大きく、次いで交通事業で734億円（同3.4%）の減少となっている。（第６図－１）

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が20兆585億円（全体の56.5%）で最も大きく、次いで水道事業が７兆164億円(同19.8%)、病院事業が３兆6,384億円(同10.2%)、交通事業が２兆600億円(同5.8%)、宅地造成事業が9,409億円（同2.7%）となっており、これら５事業で全体の95.0%を占めている。

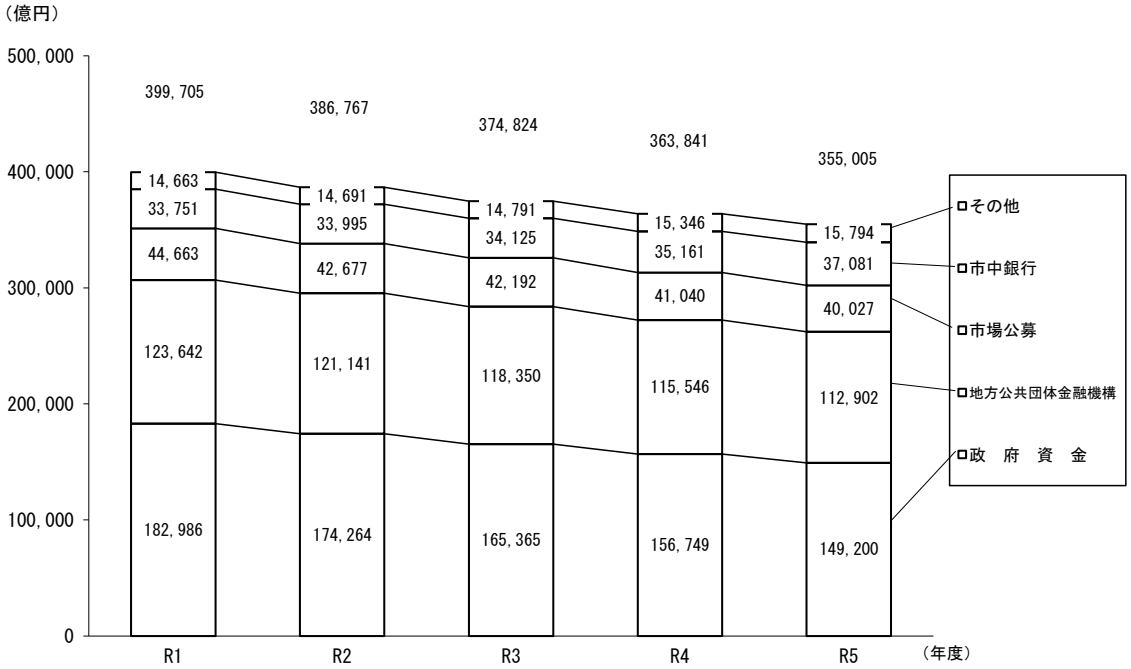
第６図－１　企業債事業別現在高の推移



(注)　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が14兆9,200億円（全体の42.0%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が11兆2,902億円（同31.8%）、市場公募が４兆27億円（同11.3%）等となっている。（第６図－２）

第６図－２　企業債借入先別現在高の推移



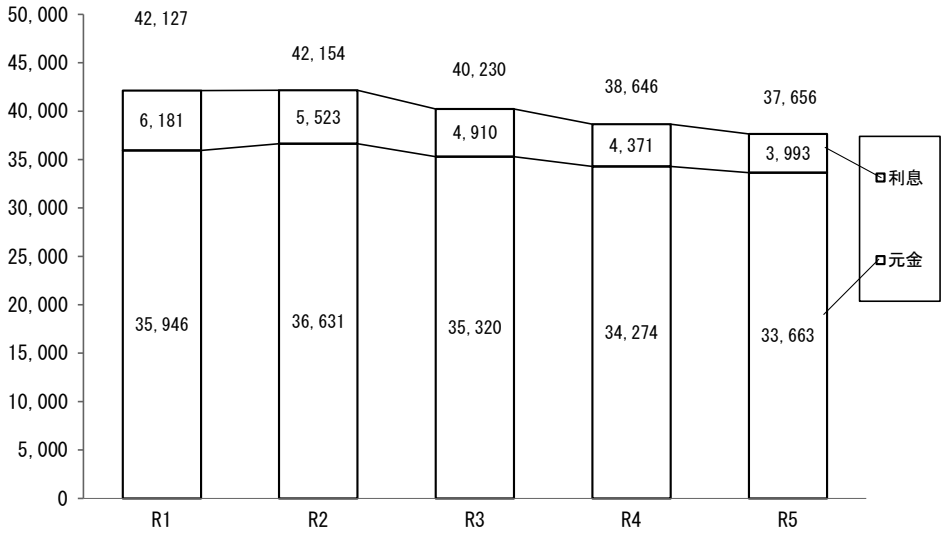
（注）　市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

令和５年度における企業債の元利償還金は３兆7,656億円で、前年度（３兆8,646億円）に比べ990億円、2.6％減少している。

なお、元金償還（３兆3,663億円）は、前年度（３兆4,274億円）に比べ611億円、1.8％減少している。また、利払い（3,993億円）は、前年度（4,371億円）に比べ379億円、8.7％減少している。（第６図－３）

第６図－３　企業債元利償還金の推移



（注）　1.　元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。
　　2.　公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上している。

９．他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、令和５年度の繰入額は２兆9,076億円で、下水道事業における企業債元利償還金に対する繰入金の減少等により、前年度（２兆9,258億円）に比べ182億円、0.6%減少している。（第10表、第７図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が２兆404億円（収益的収入に対する繰入金の割合14.0%）、資本的収入への繰入金が8,673億円（資本的収入に対する繰入金の割合19.7%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは116億円、0.6%増加し、資本的収入への繰入れは298億円、3.3%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は８事業であり、病院事業で122億円（対前年度比1.4%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で82億円（同4.0%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は８事業あり、下水道事業で262億円（同1.6%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で210億円（同25.3%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が１兆5,803億円（全体の54.3%）で最も大きく、次いで病院事業が8,626億円（同29.7%）、水道事業が2,154億円（同7.4%）、交通事業が830億円（同2.9%）となっている。

収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、と畜場事業が61.0%で最も大きく、次いで下水道事業（28.7%）、観光事業（24.1%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、介護サービス事業が58.0%で最も大きく、次いで駐車場事業（51.6%）、観光施設事業（39.9%）となっている。

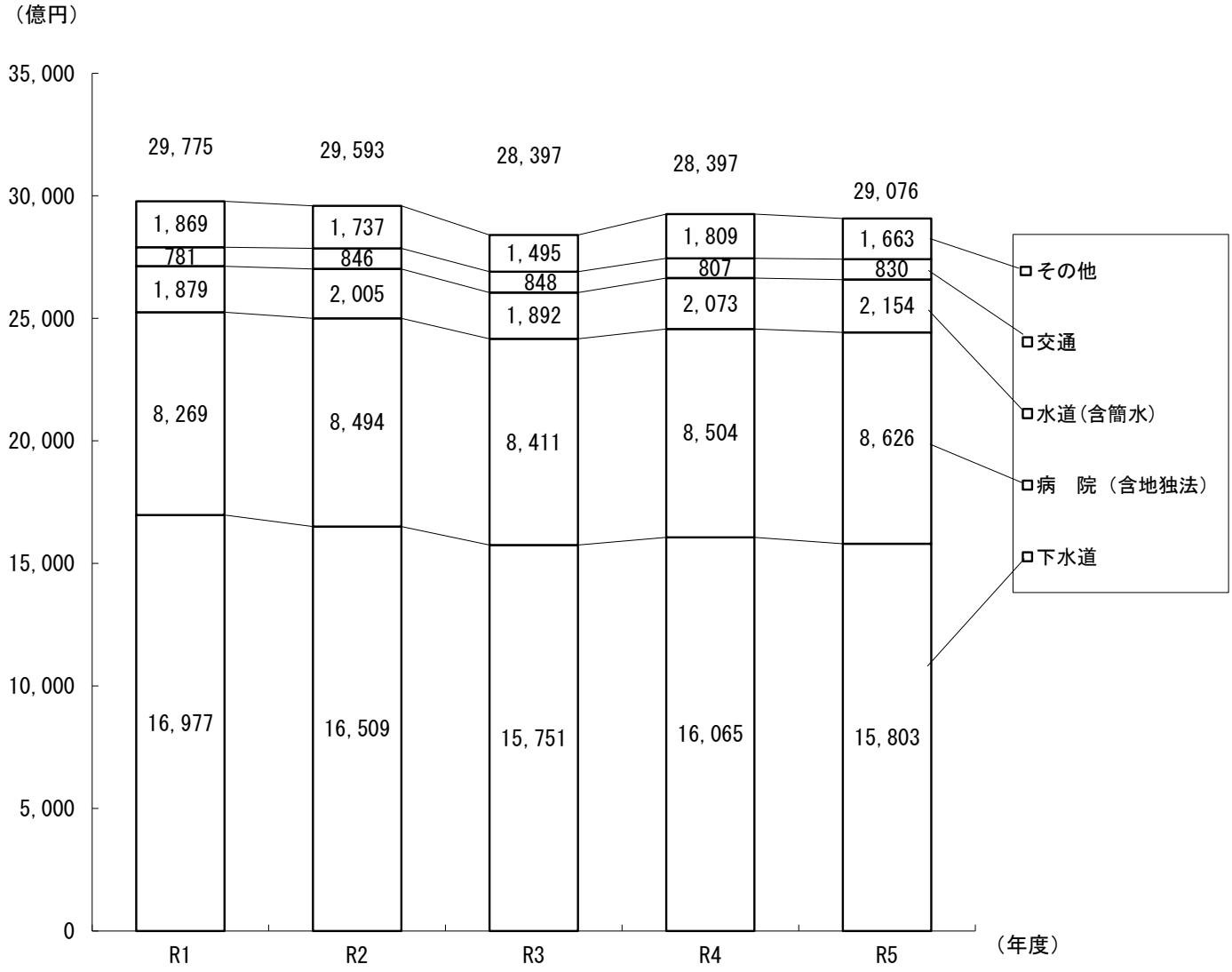
第10表　地方公営企業等への他会計繰入金の状況

（単位：百万円、%）

区分 / 年度 / 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率 収益的収入		繰入率 資本的収入	
	R4 (A)	R5 (B)	増減額 (B)-(A)	R4 (C)	R5 (D)	増減額 (D)-(C)	R4 (E)	R5 (F)	増減額 (F)-(E) (G)	増減率 (G)/(E)	R4	R5	R4	R5
水道	81,943	81,864	△80	125,311	133,578	8,267	207,254	215,441	8,187	4.0	2.5	2.5	16.4	15.7
うち 上水道	69,986	68,183	△1,803	107,593	115,384	7,791	177,579	183,567	5,988	3.4	2.2	2.1	15.0	14.4
うち 簡易水道	11,958	13,681	1,723	17,717	18,193	476	29,675	31,874	2,199	7.4	26.0	27.4	37.4	36.7
工業用水道	2,464	2,032	△432	8,128	8,302	175	10,591	10,334	△257	△2.4	1.5	1.2	17.6	19.3
交通	32,732	42,621	9,889	48,000	40,414	△7,586	80,733	83,035	2,303	2.9	5.4	6.5	23.9	24.4
電気	90	199	110	16	0	△16	105	199	94	89.3	0.1	0.2	0.1	0.0
ガス	156	86	△70	89	59	△30	245	145	△100	△40.8	0.1	0.1	3.1	4.2
病院	653,779	659,460	5,681	196,626	203,115	6,488	850,405	862,575	12,169	1.4	11.1	11.7	32.4	31.5
うち 地方公営企業法適用	481,205	474,132	△7,073	180,583	190,053	9,470	661,788	664,185	2,397	0.4	11.0	11.5	37.3	33.9
うち 公営企業型地方独立行政法人	172,574	185,328	12,754	16,043	13,062	△2,982	188,617	198,389	9,772	5.2	11.4	12.3	13.0	15.5
下水道	1,195,950	1,190,152	△5,798	410,512	390,145	△20,367	1,606,461	1,580,297	△26,165	△1.6	29.0	28.7	18.9	17.5
港湾整備	2,383	2,655	272	8,443	10,045	1,602	10,826	12,700	1,874	17.3	3.0	3.3	9.7	10.2
市場	14,595	15,161	566	8,411	8,612	201	23,006	23,774	767	3.3	17.1	17.8	17.7	22.8
と畜場	9,794	9,667	△127	1,571	1,658	87	11,365	11,325	△39	△0.3	61.4	61.0	41.1	28.8
観光施設	6,672	6,336	△336	2,741	2,633	△109	9,413	8,969	△444	△4.7	26.3	24.1	46.4	39.9
宅地造成	8,339	7,614	△725	74,492	54,260	△20,232	82,830	61,873	△20,957	△25.3	2.9	2.9	30.3	22.7
有料道路	44	－	△44	－	－	－	44	－	△44	皆減	66.8	－	－	－
駐車場	890	918	28	2,573	2,071	△502	3,463	2,988	△474	△13.7	4.3	4.3	64.7	51.6
介護サービス	17,127	18,884	1,758	9,517	9,397	△121	26,644	28,281	1,637	6.1	19.8	21.7	46.8	58.0
その他	1,839	2,730	891	591	2,975	2,384	2,430	5,705	3,275	134.8	10.7	15.4	6.2	13.4
計	2,028,795	2,040,379	11,583	897,021	867,264	△29,758	2,925,816	2,907,642	△18,174	△0.6	15.2	14.0	21.8	19.7

（注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上している。
4. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第７図　他会計繰入金の推移



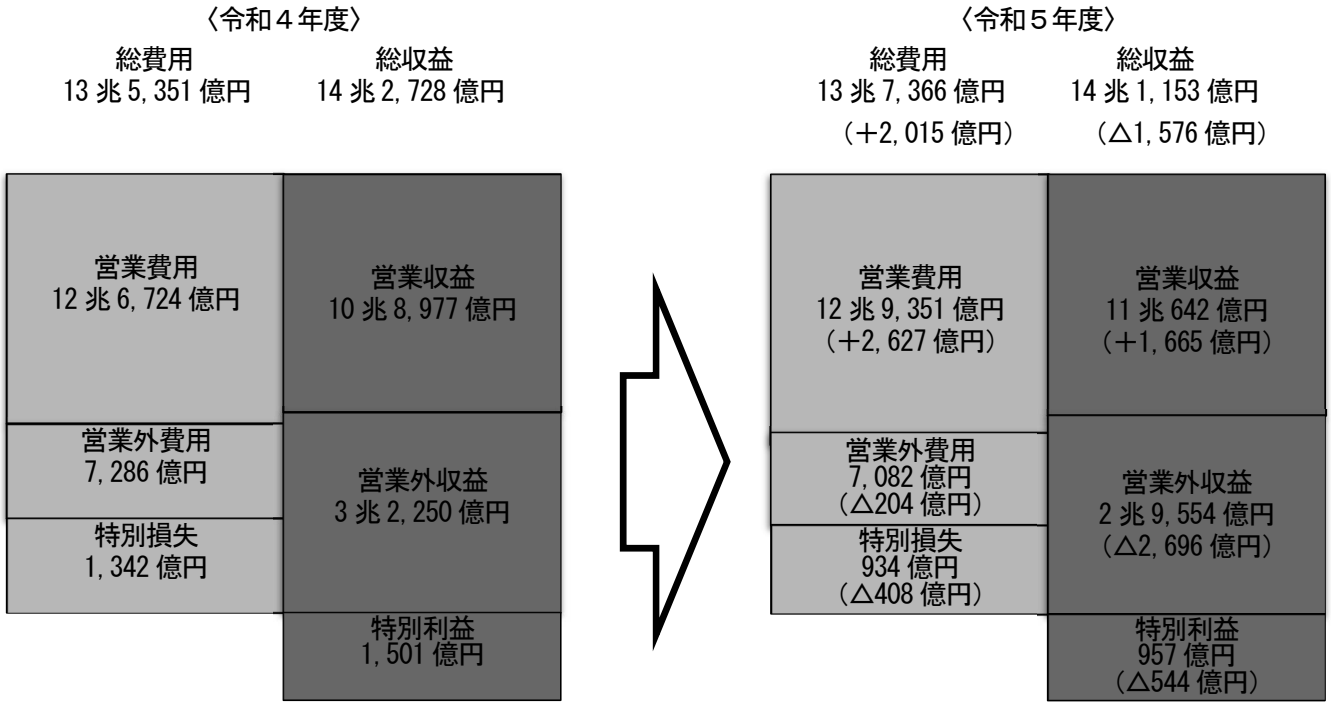
10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア　損益計算書（第８図）

物価高騰による営業費用の増加等により総費用は増加し、営業外収益（病院事業における国庫補助金等）の減少等により総収益は減少している。なお、令和４年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

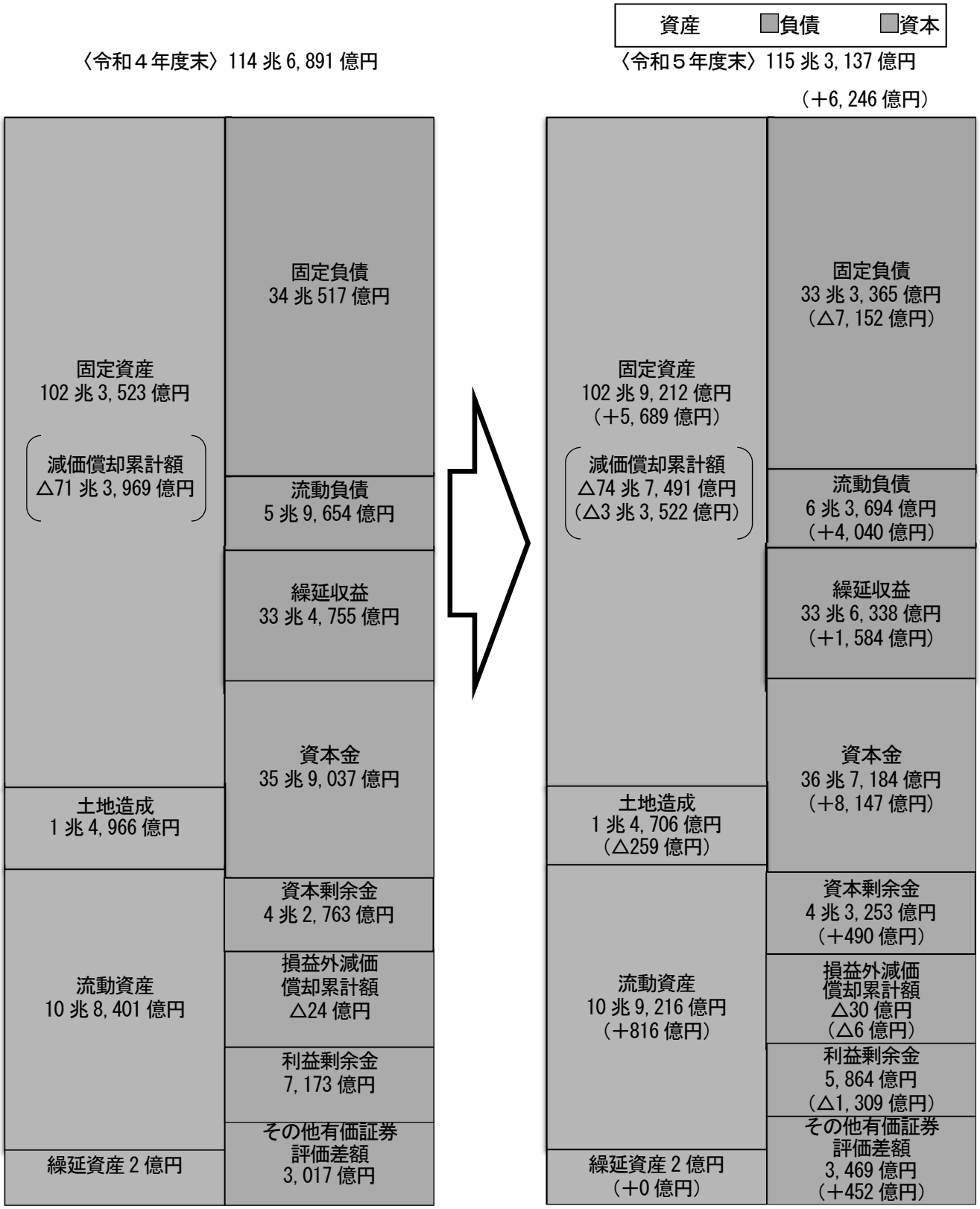
第８図　損益計算書



イ　貸借対照表（第９図）

下水道事業等の法適用事業数の増加により、資産が増加している。

第９図　貸借対照表



(2) 損益収支

ア　純損益

令和５年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は3,778事業（対前年度比21事業、0.6%減）で、建設中のものを除いた5,082事業の74.3%となっており、赤字事業は1,304事業（同353事業、37.1%増）で、同25.7%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は14兆1,153億円で、前年度（14兆2,728億円）に比べ1,576億円、1.1%減少しており、総費用（経常費用＋特別損失）は13兆7,366億円で、前年度（13兆5,351円）に比べ2,015億円、1.5%増加している。この結果、純損益は3,787億円の黒字となっており、前年度（7,377億円の黒字）に比べ3,591億円、48.7%減少している。また、総収支比率は102.8%と前年度に比べ2.7ポイント低下している。（第11表、第12表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその63.3%に当たる430事業（純損失2,451億円）、交通事業ではその47.8%に当たる22事業（同64億円）が赤字となっている。（第12表）

イ　経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は3,772事業（対前年度比4事業、0.1%増）で、経常損失を生じた事業数は1,310事業（同328事業、33.4%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は25.8%と前年度より5.1ポイント上昇している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で90.0%（前年度80.6%）と最も大きく、次いで、工業用水道事業で84.4%（同85.2%）、水道事業で83.1%（同85.2%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で63.9%（同26.5%）と最も大きく、次いで交通事業で45.7%（同53.2%）、ガス事業で42.1%（同33.3%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,216事業（前年度と同数値）、経常損失を生じたものが248事業（同37事業増）となっており、病院事業は、経常利益を生じたものが245事業（同255事業減）、経常損失を生じたものが434事業（同254事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが1,998事業（同255事業増）、経常損失を生じたものが488事業（同50事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は14兆196億円で、前年度に比べ1,032億円（対前年度比0.7%）減少しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は13兆6,432億円で、2,423億円（同1.8%）増加している。なお、経常損益は3,763億円の黒字で、前年度（7,218億円の黒字）に比べ3,455億円（同47.9%）減少している。また、経常収支比率は102.8%と前年度に比べ2.6ポイント低下している。

第11表　法適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	対前年度比較 (C)/(A)
総収益	(a)	12,876,171	13,740,470	14,098,385	14,272,848	14,115,283	△157,565	△1.1
経常収益	(b)	12,751,186	13,576,980	13,955,243	14,122,759	14,019,571	△103,188	△0.7
営業収益		10,401,815	10,311,363	10,671,386	10,897,714	11,064,173	166,459	1.5
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	10,376,728	10,284,731	10,645,997	10,873,595	11,034,071	160,476	1.5
経常収益のうち 料金収入		9,145,525	8,814,024	9,106,731	9,279,656	9,524,348	244,692	2.6
経常収益のうち 他会計負担金		1,010,423	1,058,648	1,054,065	1,085,641	1,098,782	13,141	1.2
経常収益のうち 他会計補助金		616,613	809,320	760,352	774,114	799,585	25,471	3.3
経常収益のうち 国庫補助金		14,147	481,866	590,151	531,781	144,901	△386,880	△72.8
経常収益のうち 都道府県補助金		15,486	44,697	49,396	51,900	27,892	△24,008	△46.3
経常収益のうち 長期前受金戻入		1,228,631	1,549,952	1,548,858	1,549,169	1,566,641	17,472	1.1
特別利益	(d)	124,985	163,490	143,143	150,089	95,712	△54,377	△36.2
総費用	(e)	12,270,408	13,102,963	13,151,239	13,535,111	13,736,596	201,485	1.5
経常費用	(f)	12,164,086	12,940,902	13,013,394	13,400,949	13,643,234	242,285	1.8
営業費用		11,391,151	12,130,324	12,256,573	12,672,359	12,935,066	262,707	2.1
経常費用のうち 職員給与費		3,121,811	3,280,897	3,289,226	3,365,163	3,415,312	50,149	1.5
経常費用のうち 減価償却費		3,433,737	3,940,575	3,935,466	3,947,654	4,002,456	54,802	1.4
経常費用のうち 支払利息		516,511	525,866	468,326	418,960	387,181	△31,779	△7.6
特別損失	(g)	106,322	162,061	137,844	134,162	93,362	△40,800	△30.4
経常損益	(b-f)	587,099	636,078	941,848	721,811	376,337	△345,474	△47.9
経常利益		766,065	820,451	1,055,753	834,512	670,418	△164,094	△19.7
経常損失	(h)	178,966	184,373	113,905	112,702	294,081	181,379	160.9
特別損益	(d-g)	18,664	1,429	5,298	15,927	2,350	△13,577	△85.2
純損益	(a-e)	605,763	637,507	947,147	737,737	378,688	△359,050	△48.7
純利益		798,674	841,525	1,075,972	867,940	689,796	△178,144	△20.5
純損失		192,911	204,018	128,826	130,203	311,108	180,905	138.9
累積欠損金	(i)	4,052,260	4,061,913	3,830,246	3,692,887	3,783,114	90,227	2.4
不良債務	(j)	136,566	123,356	111,305	114,024	114,452	428	0.4
経常収支比率	(b/f)	104.8	104.9	107.2	105.4	102.8	△2.6	-
総収支比率	(a/e)	104.9	104.9	107.2	105.5	102.8	△2.7	-
営業収益に対する割合 経常損失比率	(h/c)	1.7	1.8	1.1	1.0	2.7	1.6	-
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	(i/c)	39.1	39.5	36.0	34.0	34.3	0.3	-
営業収益に対する割合 不良債務比率	(j/c)	1.3	1.2	1.0	1.0	1.0	△0.0	-
総事業数	(k)	3,783	4,664	4,686	4,760	5,097	337	7.1
うち建設中	(l)	7	11	9	10	15	5	50.0
経常損失を生じた事業数	(m)	988	1,058	912	982	1,310	328	33.4
純損失を生じた事業数	(n)	968	1,031	872	951	1,304	353	37.1
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,120	1,301	1,243	1,232	1,367	135	11.0
不良債務を有する事業数	(p)	200	227	213	204	234	30	14.7
総事業数に対する割合（建設中を除く） 経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	26.2	22.7	19.5	20.7	25.8	5.1	-
総事業数に対する割合（建設中を除く） 純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	25.6	22.2	18.6	20.0	25.7	5.6	-
総事業数に対する割合（建設中を除く） 累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	29.7	28.0	26.6	25.9	26.9	1.0	-
総事業数に対する割合（建設中を除く） 不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	5.3	4.9	4.6	4.3	4.6	0.3	-

（注）1.　経常損失を生じた事業数以下は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2.　下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3.　公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第 12 表　法適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、％）

項目＼事業			全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
総収益		(a)	14,115,283	3,213,637	163,848	640,355	110,925	74,788	5,623,592	4,028,758	259,380
経常収益		(b)	14,019,571	3,203,049	143,687	638,453	109,460	74,777	5,583,673	4,011,050	255,422
営業収益			11,064,172	2,777,930	126,335	551,217	105,930	65,149	4,910,867	2,299,765	226,980
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	11,034,071	2,758,912	126,174	551,217	105,772	62,769	4,910,867	2,291,526	226,834
経常収益のうち	料金収入		9,524,348	2,624,231	123,104	510,376	102,838	56,177	4,433,209	1,485,118	189,295
	他会計負担金		1,098,782	11,031	14	1,101	−	−	535,739	550,897	−
	他会計補助金		799,584	65,132	2,017	39,390	43	86	120,008	561,624	11,285
	国庫補助金		144,901	22,229	123	1,873	11	8,061	103,292	9,223	89
	都道府県補助金		27,893	3,320	68	834	−	12	22,564	1,033	61
	長期前受金戻入		1,566,641	265,251	12,864	36,727	1,758	973	139,178	1,104,347	5,543
特別利益		(d)	95,712	10,589	20,161	1,902	1,465	11	39,919	17,707	3,958
総費用		(e)	13,736,596	2,971,019	140,516	588,081	79,504	70,843	5,829,119	3,833,072	224,442
経常費用		(f)	13,643,234	2,958,672	127,906	587,304	76,530	70,804	5,793,544	3,817,073	211,401
営業費用			12,935,065	2,853,352	124,095	561,646	74,116	69,838	5,494,620	3,555,270	202,129
経常費用のうち	職員給与費		3,415,312	295,851	12,424	186,737	16,042	5,725	2,728,849	145,161	24,523
	減価償却費		4,002,455	1,108,879	56,148	170,985	21,261	7,965	408,323	2,199,847	29,047
	支払利息		387,181	87,572	3,068	20,277	529	348	38,963	232,588	3,836
特別損失		(g)	93,362	12,347	12,610	777	2,974	39	35,575	15,999	13,041
経常損益		(b−f)	376,337	244,377	15,782	51,149	32,930	3,973	△209,872	193,977	44,021
経常利益			670,418	256,593	19,064	58,612	34,431	4,320	25,969	214,359	57,070
経常損失		(h)	294,081	12,216	3,282	7,463	1,501	347	235,841	20,382	13,049
特別損益		(d−g)	2,351	△1,758	7,551	1,125	△1,509	△28	4,344	1,709	△9,083
純損益		(a−e)	378,687	242,619	23,332	52,274	31,421	3,946	△205,528	195,686	34,938
純利益			689,795	256,878	27,840	58,694	33,619	4,298	39,540	216,200	52,727
純損失			311,108	14,260	4,508	6,420	2,197	352	245,067	20,515	17,789
累積欠損金		(i)	3,783,115	70,708	30,192	1,430,164	2,300	1,799	1,697,387	170,418	380,146
不良債務		(j)	114,451	321	−	58,481	−	−	15,111	34,975	5,564
経常収支比率		(b/f)	102.8	108.3	112.3	108.7	143.0	105.6	96.4	105.1	120.8
総収支比率		(a/e)	102.8	108.2	116.6	108.9	139.5	105.6	96.5	105.1	115.6
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	2.7	0.4	2.6	1.4	1.4	0.6	4.8	0.9	5.8
	累積欠損金比率	(i/c)	34.3	2.6	23.9	259.5	2.2	2.9	34.6	7.4	167.6
	不良債務比率	(j/c)	1.0	0.0	−	10.6	−	−	0.3	1.5	2.5
総事業数		(k)	5,097	1,468	150	46	30	19	681	2,492	211
うち建設中		(l)	15	4	3	−	−	−	2	6	−
経常損失を生じた事業数		(m)	1,310	248	23	21	3	8	434	488	85
純損失を生じた事業数		(n)	1,304	257	28	22	4	8	430	472	83
累積欠損金を有する事業数		(o)	1,367	174	21	32	5	9	449	578	99
不良債務を有する事業数		(p)	234	5	−	9	−	−	25	184	11
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k−l))	25.8	16.9	15.6	45.7	10.0	42.1	63.9	19.6	40.3
	純損失を生じた事業数	(n/(k−l))	25.7	17.6	19.0	47.8	13.3	42.1	63.3	19.0	39.3
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k−l))	26.9	11.9	14.3	69.6	16.7	47.4	66.1	23.3	46.9
	不良債務を有する事業数	(p/(k−l))	4.6	0.3	−	19.6	−	−	3.7	7.4	5.2

（注）1.　経常損失を生じた事業数以下は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2.　下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

3.　公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成３年度以降、100％を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から21年連続で100％を上回っているところである。（第13表）

第13表　法適用企業の経常収支比率の推移

（単位：％）

事業 / 年度	全事業	水　道（含簡水）	工業用水　道	交　通	電　気	ガ　ス	病　院（含地独法）	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.5	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.8	105.1	105.0
26	105.9	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.3	107.0	110.5
27	106.0	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.9	107.6	108.1
28	105.9	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	98.3	107.9	99.6
29	106.1	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.5	108.1	114.4
30	105.6	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.7	107.5	111.1
令和1	104.8	112.1	119.0	111.1	130.2	108.7	98.1	106.9	107.9
2	104.9	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	102.4	105.8	110.4
3	107.2	111.5	117.4	93.5	129.6	111.5	106.0	105.9	129.3
4	105.4	108.5	112.5	100.7	127.8	109.4	103.4	105.0	121.7
5	102.8	108.3	112.3	108.7	143.0	105.6	96.4	105.1	120.8

（注）　平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む比率としている。

(3) 費用構成比の状況

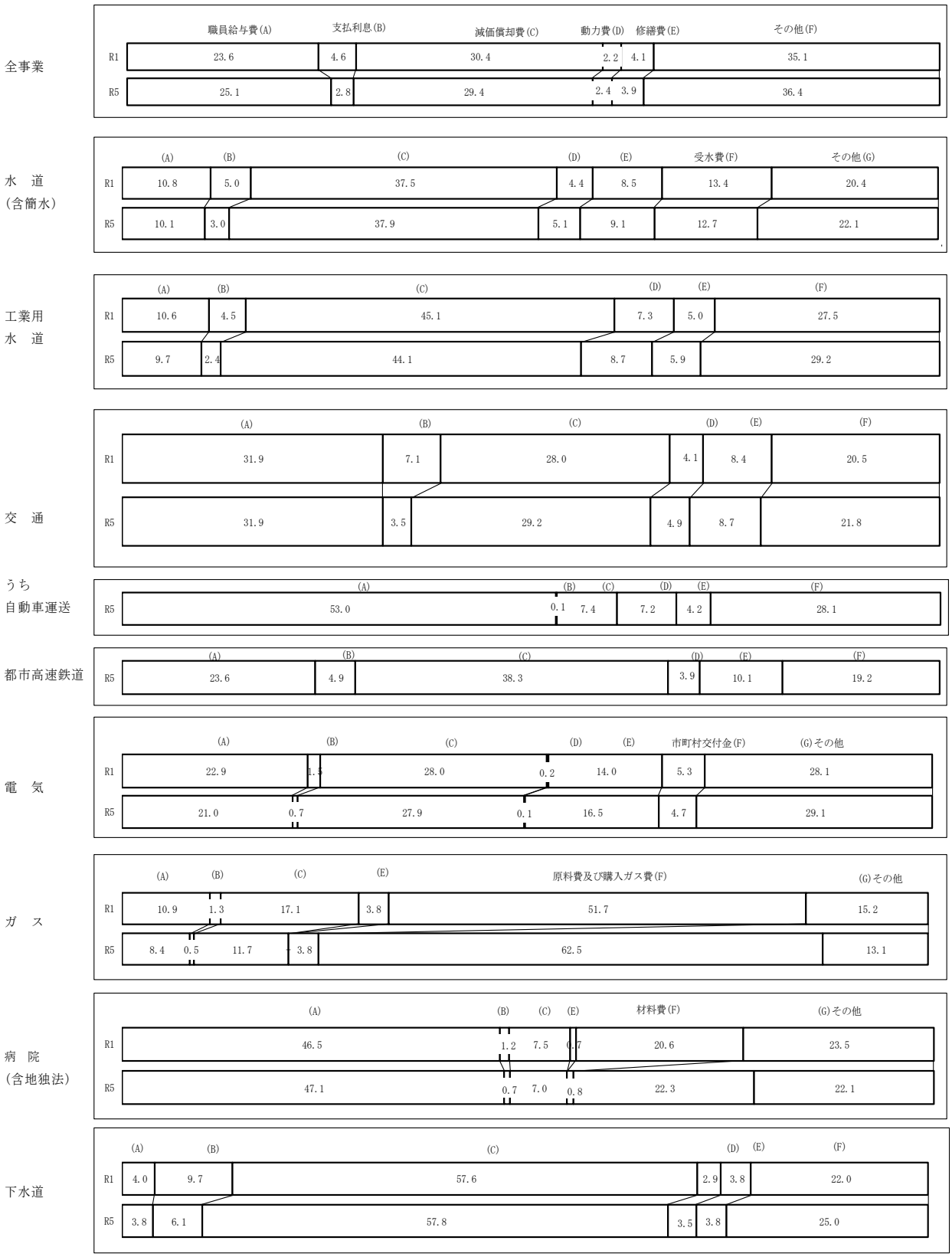
経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が29.4％で最も大きく、次いで職員給与費が25.1％となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、水道事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の令和１年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合は病院事業で増加している。また、減価償却費の占める割合は水道事業、交通事業及び下水道事業で増加している。（第10図）

第10図　法適用企業の費用構成比の状況

(年度)　　(単位:億円、%)



(注)1.　ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
2.　費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

令和５年度の１人当たりの平均月収額は588,574円で、前年度（581,159円）に比べ7,415円、1.3%増加している。その内訳をみると、基本給が339,186円で、前年度（335,295円）に比べ3,891円、1.2%増加し、手当が249,387円で、前年度（245,865円）に比べ,522円、1.4%増加している。（第14表）

また、職員給与費の料金収入に対する割合は35.9%（前年度36.3%）となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が61.6%（同62.4%）で最も大きく、次いで交通事業が36.6%（同39.8%）、電気事業が15.6%（同18.2%）となっている。（第15表）

第14表　法適用企業の職員給与費の状況

（単位：円）

項目＼事業	全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
平均年齢（歳）	43	46	45	47	46	49	42	44	47
平均月収額（A）	588,574	530,488	534,081	579,174	558,482	569,537	606,004	522,319	540,658
うち 基本給	339,186	346,879	348,246	342,915	355,845	361,027	336,800	345,312	345,066
うち 手当	249,387	183,609	185,834	236,259	202,637	208,510	269,205	176,985	195,592
手当の内訳 時間外勤務手当	43,305	25,189	25,284	81,065	27,791	46,713	45,322	25,483	27,060
手当の内訳 特殊勤務手当	32,631	1,023	1,739	4,576	2,877	3,038	43,630	1,033	6,171
手当の内訳 期末勤勉手当	125,623	130,574	128,163	129,247	133,808	131,665	124,426	126,568	121,098
手当の内訳 その他	47,828	26,823	30,648	21,371	38,161	27,094	55,828	23,901	41,263
R4年度の平均月収額（B）	581,159	522,825	527,876	571,522	544,975	558,092	598,965	514,768	525,640
増減 (A)-(B)	7,415	7,663	6,205	7,652	13,507	11,445	7,039	7,551	15,018
〔(A)－(B)〕/(B)（%）	1.3	1.5	1.2	1.3	2.5	2.1	1.2	1.5	2.9

（注）1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員１人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第15表　法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

（単位:%）

区分＼年度／事業	職員給与費の割合 R1	R2	R3	R4	R5	企業債元金償還金の割合 R1	R2	R3	R4	R5	企業債利息の割合 R1	R2	R3	R4	R5
全事業	34.2	37.3	36.2	36.3	35.9	26.5	32.4	29.8	29.2	28.1	5.6	5.9	5.1	4.5	4.0
水道（含簡水）	11.3	11.8	11.3	11.4	11.3	20.8	21.9	21.8	21.9	21.1	4.8	4.5	3.9	3.6	3.3
工業用水道	10.3	10.4	10.3	10.3	10.1	22.4	23.0	21.7	20.2	20.5	3.9	3.4	3.0	2.7	2.4
交通	35.0	49.9	45.3	39.8	36.6	26.5	42.9	33.2	25.2	21.4	6.3	7.7	6.2	4.8	3.9
電気	19.0	18.6	18.2	18.2	15.6	14.3	9.5	9.7	9.9	9.0	1.3	1.0	0.8	0.7	0.5
ガス	11.2	15.5	11.1	8.3	10.2	10.6	12.5	9.0	15.3	4.7	1.4	1.2	1.0	0.6	0.6
病院（含地独法）	58.8	65.3	63.3	62.4	61.6	8.8	9.3	8.9	8.9	8.7	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8
下水道	9.5	10.0	9.7	9.7	9.8	98.8	105.3	102.3	101.4	98.3	22.4	21.7	19.2	17.2	15.6
その他	10.0	13.2	11.4	12.7	13.0	29.4	110.8	48.3	64.4	66.1	3.8	4.1	2.6	2.4	2.0

（注）1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団（現独立行政法人水資源機構）割賦負担金利息が含まれている。

(5) 料金改定の状況等

令和５年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で91事業（同事業全体の6.2%）、工業用水道事業で９施設（同事業施設全体の3.9%）、交通事業（自動車運送事業）で２事業（同事業全体の9.1%）、交通事業（路面電車事業）で１事業（同事業全体の20.0%）、電気事業で16事業（同事業全体の53.3%）、ガス事業で５事業（同事業全体の26.3%）、下水道事業で139事業（同事業全体の5.7%）となっている。（第16表）

第16表　法適用企業の料金改定の状況

事業＼年度・区分	R4 事業数 (A)	R4 左のうち料金改定事業数（施設数）(B)	R4 (B)/(A) (%)	R5 事業数 (C)	R5 左のうち料金改定事業数（施設数）(D)	R5 (D)/(C) (%)
水道（用水供給、簡水を含む）	1,427	90	6.3	1,463	91	6.2
工業用水道	236	5 (−)	2.1	232	9 (−)	3.9
交通 自動車運送	23	1	4.3	22	2	9.1
交通 都市高速鉄道	8	−	−	8	−	−
交通 路面電車	5	−	−	5	1	20.0
電気	30	18 (−)	60.0	30	16 (2)	53.3
ガス	19	1 (−)	5.3	19	5 (−)	26.3
下水道	2,127	94	4.4	2,432	139	5.7

(注) 1. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
2. 事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。
3. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
4. 工業用水道の事業数は施設数である。
5. （ ）書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は107.5%、電気事業は137.8%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、水道事業は97.2%、交通事業（自動車運送事業）は80.1%、交通事業（都市高速鉄道事業）は99.6%、ガス事業は84.0%、下水道事業は95.9%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第17表）

第17表　法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業＼区分・年度	料金単価 (A) R4	料金単価 (A) R5	供給原価 (B) R4	供給原価 (B) R5	(A)/(B) (%) R4	(A)/(B) (%) R5	備考
水道（含簡水）	170.29円	173.63円	175.15円	178.15円	97.2	97.5	有収水量 （用水供給を除く）1㎥当たり
工業用水道	30.58円	31.29円	28.67円	29.12円	106.7	107.5	給水量1㎥当たり
交通（自動車運送）	578.77円	616.51円	760.34円	769.62円	76.1	80.1	車走行1km当たり
交通（都市高速鉄道）	982.31円	1,091.88円	1,081.06円	1,096.47円	90.9	99.6	車両走行1km当たり
電気	13.10円	15.50円	10.69円	11.25円	122.5	137.8	年間発電電力量1kWh当たり
ガス	134.27円	112.30円	141.45円	133.70円	94.9	84.0	標準熱量（41.8605MJ/㎥）に換算した1㎥当たり
下水道	135.50円	137.29円	140.80円	143.18円	96.2	95.9	有収水量1㎥当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

令和５年度における建設改良費等の資本的支出は７兆4,008億円で、前年度（７兆1,762億円）に比べ2,246億円、3.1%増加している。この内訳は、建設改良費が４兆337億円（対前年度比1,927億円、5.0%増）、企業債償還金が３兆1,139億円（同89億円、0.3%減）、その他が2,533億円（同408億円、19.2%増）となっている。（第18表－１）

第18表－１　法適用企業の資本収支の推移

（単位：百万円、%）

項目＼年度		R1		R2		R3		R4 (A)		R5 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	(C)/(A)
資本的支出	建設改良費	3,225,598		3,726,068		3,740,722		3,840,988		4,033,656	192,668	5.0
	企業債償還金	2,857,128		3,317,544		3,223,608		3,122,804		3,113,907	△8,897	△0.3
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,425,531		2,857,660		2,709,971		2,707,359		2,673,338	△34,021	△1.3
	その他	188,942		203,807		194,110		212,416		253,251	40,835	19.2
	計	6,271,667		7,247,419		7,158,440		7,176,208		7,400,814	224,606	3.1
同上財源のうち	内部資金	2,991,983	(47.7)	3,364,931	(46.4)	3,237,619	(45.2)	3,299,532	(46.0)	3,373,597	74,065	2.2
	外部資金	3,203,301	(51.1)	3,785,969	(52.2)	3,820,886	(53.4)	3,773,613	(52.6)	3,894,389	120,776	3.2
	企業債	1,843,396		2,057,058		2,125,172		2,109,797		2,278,683	168,886	8.0
	（うち建設改良のための企業債）	1,411,510		1,605,550		1,646,644		1,729,879		1,927,230	197,351	11.4
	他会計出資金	283,320		323,262		288,422		298,207		310,115	11,908	4.0
	他会計負担金	146,062		151,946		156,828		161,981		163,361	1,380	0.9
	他会計借入金	23,106		17,713		16,406		10,937		23,749	12,812	117.1
	他会計補助金	182,845		264,351		256,020		271,928		242,808	△29,120	△10.7
	国庫補助金	477,533		656,077		646,998		597,474		609,516	12,042	2.0
	都道府県補助金	15,847		28,459		29,477		24,068		22,985	△1,083	△4.5
	翌年度繰越財源充当額(△)	118,398		128,682		101,386		88,128		85,986	△2,142	△2.4
	計	6,195,284		7,150,900		7,058,505		7,073,145		7,267,986	194,841	2.8
（実質財源不足額）		52,319		69,058		67,442		66,667		(99,168)	32,501	(48.8)
財源不足額		76,383		96,519		99,935		103,063		132,828	29,765	28.9

（注）1. 内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3. （実質財源不足額）とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した場合の不
4. 内部資金欄、外部資金欄の（ ）書は、それぞれの資本的支出（計）に対する割合（%）である。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、水道事業で821億円（対前年度比5.9%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で777億円（同18.0%）の増加、下水道事業で559億円（同3.4%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が１兆6,844億円（建設改良費全体の41.8%）で最も大きく、次いで水道事業が１兆4,742億円（同36.5%）、病院事業が5,095億円（同12.6%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金の割合が大きい主な事業は、病院事業が65.9%で最も大きく、次いで下水道事業が61.3%、交通事業が55.3%となっており、一方、割合が小さい主な事業は、ガス事業が10.3%で最も小さく、次いで電気事業が35.3%となっている。（第18表－２）

第18表－２　法適用企業の事業別資本収支の状況

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業		全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
資本的支出	建設改良費	4,033,656	1,474,208	62,841	145,428	47,957	8,244	509,485	1,684,417	101,077
	企業債償還金	3,113,907	562,759	25,504	177,624	9,271	3,745	393,554	1,764,653	176,797
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,673,338	553,945	25,234	109,310	9,271	2,618	387,842	1,459,924	125,194
	その他	253,251	57,344	14,098	3,189	23,286	1,353	70,617	31,516	51,850
	計	7,400,814	2,094,311	102,443	326,241	80,514	13,342	973,656	3,480,585	329,724
同上財源の内訳	内部資金	3,373,597	1,273,550	59,491	129,633	52,115	11,963	310,925	1,336,012	199,909
		(46.4%)	(61.0%)	(58.3%)	(44.7%)	(64.7%)	(89.7%)	(34.1%)	(38.7%)	(61.2%)
	外部資金	3,894,389	814,607	42,526	160,108	28,399	1,379	600,536	2,120,320	126,516
		(53.6%)	(39.0%)	(41.7%)	(55.3%)	(35.3%)	(10.3%)	(65.9%)	(61.3%)	(38.8%)
	企業債	2,278,683	539,573	22,176	99,015	24,334	463	385,748	1,137,934	69,440
		(31.4%)	(25.8%)	(21.7%)	(34.2%)	(30.2%)	(3.5%)	(42.3%)	(32.9%)	(21.3%)
	外（うち建設改良のための企業債）	1,927,230	529,980	21,787	73,600	24,334	463	382,714	845,532	48,820
		(26.5%)	(25.4%)	(21.4%)	(25.4%)	(30.2%)	(3.5%)	(42.0%)	(24.5%)	(15.0%)
	他会計出資金	310,115	77,475	5,358	23,865	－	0	44,438	155,580	3,399
		(4.3%)	(3.7%)	(5.3%)	(8.2%)	(－)	(0.0%)	(4.9%)	(4.5%)	(1.0%)
	他会計負担金	163,361	12,207	46	899	－	－	148,471	－	1,738
		(2.2%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.3%)	(－)	(－)	(16.3%)	(－)	(0.5%)
	他会計借入金	23,749	9,093	992	－	－	－	6,918	6,563	183
		(0.3%)	(0.4%)	(1.0%)	(－)	(－)	(－)	(0.8%)	(0.2%)	(0.1%)
	他会計補助金	242,808	22,927	1,906	14,687	－	59	3,288	196,995	2,946
		(3.3%)	(1.1%)	(1.9%)	(5.1%)	(－)	(0.4%)	(0.4%)	(5.7%)	(0.9%)
	国庫補助金	609,516	66,617	3,160	3,820	91	0	7,547	527,406	875
		(8.4%)	(3.2%)	(3.1%)	(1.3%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.8%)	(15.3%)	(0.3%)
	都道府県補助金	22,985	7,605	282	236	－	－	6,220	8,579	64
		(0.3%)	(0.4%)	(0.3%)	(0.1%)	(－)	(－)	(0.7%)	(0.2%)	(0.0%)
	翌年度繰越財源充当額（△）	85,986	13,770	38	3,808	234	－	2,722	64,200	1,214
	計	7,267,986	2,088,157	102,017	289,740	80,514	13,342	911,461	3,456,332	326,425
（実質財源不足額）		(99,168)	(2,811)	(－)	(36,501)	(－)	(－)	(45,729)	(10,851)	(3,275)
財源不足額		132,828	6,154	426	36,501	－	－	62,195	24,253	3,299

（注）1. 内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3. （実質財源不足額）とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
4. 財源欄の（ ）書は、それぞれの財源（計）に対する割合（%）である。
5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

(7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補塡が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

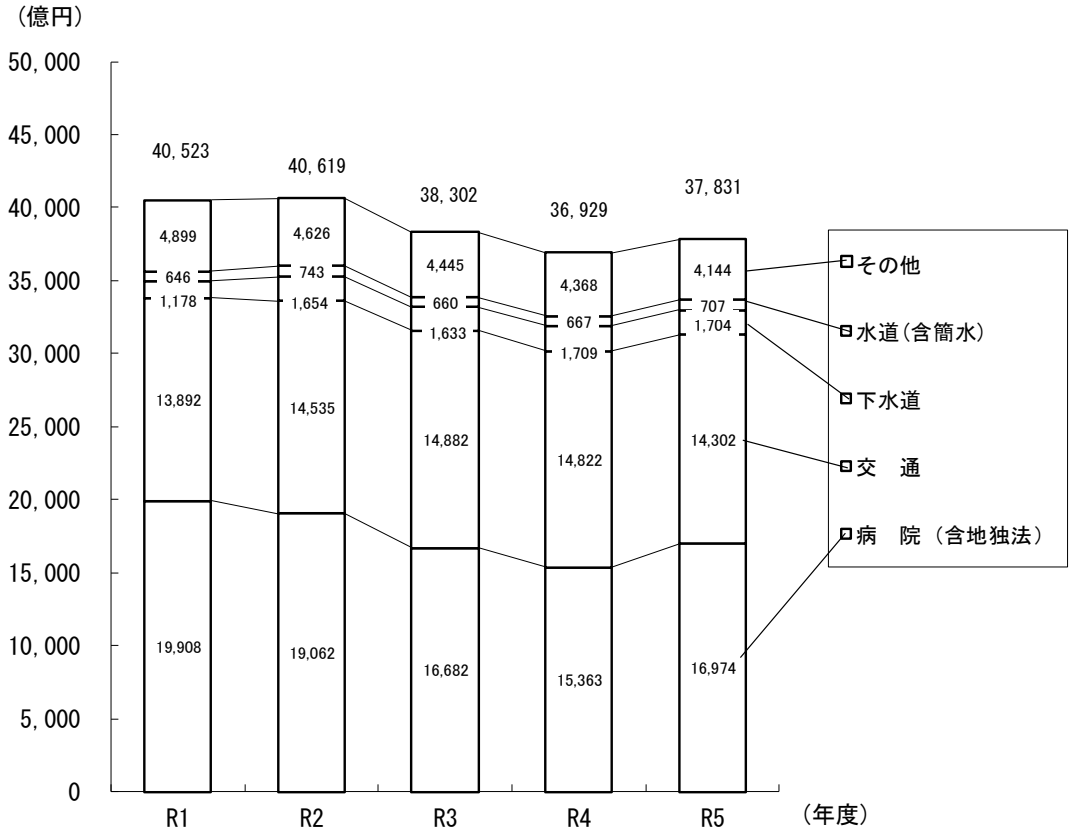
令和５年度末において累積欠損金を有する事業数は1,367事業（建設中を除く法適用企業の全体数の26.9%）で、前年度末（1,232事業）に比べて135事業、11.0%増加している。

また、累積欠損金の額は３兆7,831億円で、病院事業における純損失の増加等により、前年度末（３兆6,929億円）に比べ902億円、2.4%増加しており、累積欠損金比率は34.3%と前年度(34.0%)より0.3ポイント上昇している。（第11表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で1,611億円(対前年度比10.5%)、水道事業で40億円（同5.9%）の増加となっている。（第11図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が449事業で１兆6,974億円（累積欠損金合計額の44.9%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が32事業で１兆4,302億円（同37.8%）の累積欠損金を有しており、これら２事業で累積欠損金合計額の82.7%を占めている。（第12表、第11図）

第11図　累積欠損金の推移



(8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

令和５年度末において不良債務を有する事業は234事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.6%）で、前年度末（204事業）に比べ30事業、14.7%増加している。不良債務額は1,145億円で前年度末（1,140億円）に比べ4億円、0.4%増加し、不良債務比率は1.0%と前年度（1.0%）と同数である。（第11表）

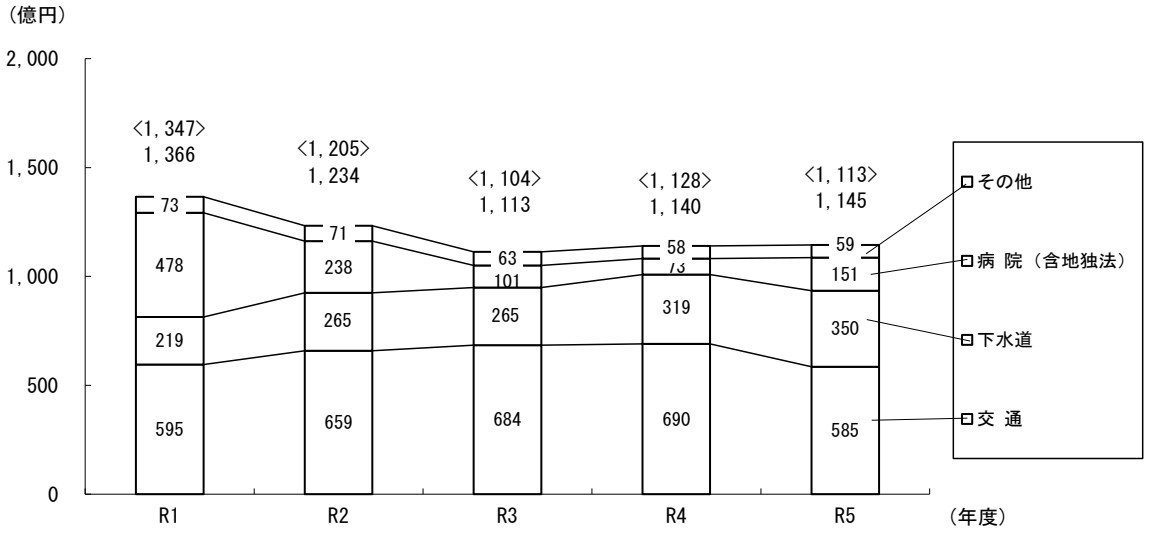
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、病院事業で78億円（対前年度比105.8%）の増加となっている。（第12図、第19表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が９事業で585億円（不良債務額全体の51.1%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が184事業で350億円（同30.6%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が25事業で151億円（同13.2%）の不良債務を有しており、これら３事業で不良債務全体の94.9%を占めている。

なお、令和５年度末における実質資金不足額(注)は1,113億円（225事業）で、前年度末（1,128億円）に比べ15億円、1.3%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で585億円（対前年度比105億円、15.3%減）、下水道事業で328億円（同21億円、7.0%増）、病院事業で142億円（同68億円、92.8%増）等となっている。（第19表）

（注）　実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を、控除した額をいう。

第12図　不良債務の推移



（注）　< >書は、実質資金不足額である。

第 19 表　法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

（単位：事業、百万円）

項目＼事業		全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
R4	（事業数）	(204)	(2)	(1)	(10)	(-)	(-)	(18)	(162)	(11)
年	不良債務	114,024	227	2	69,004	-	-	7,341	31,859	5,590
度	（事業数）	(194)	(2)	(1)	(10)	(-)	(-)	(18)	(152)	(11)
(a)	実質資金不足額	112,840	227	2	69,004	-	-	7,341	30,676	5,590
R5	（事業数）	(234)	(5)	(-)	(9)	(-)	(-)	(25)	(184)	(11)
年	不良債務	114,451	321	-	58,481	-	-	15,111	34,975	5,564
度	（事業数）	(225)	(5)	(-)	(9)	(-)	(-)	(25)	(175)	(11)
(b)	実質資金不足額	111,326	321	-	58,481	-	-	14,153	32,808	5,564
増	（事業数）	(30)	(3)	(△1)	(△1)	(-)	(-)	(7)	(22)	(-)
	不良債務	427	94	△2	△10,523	-	-	7,770	3,115	△26
減	（事業数）	(31)	(3)	(△1)	(△1)	(-)	(-)	(7)	(23)	(-)
(b)-(a)	実質資金不足額	△1,514	94	△2	△10,523	-	-	6,811	2,132	△26

（注）　事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(9) 経営指標

令和５年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第20表－１、第20表－２）

ア　経営状況

総収支比率は102.8%（前年度105.5%）、経常収支比率は102.8%（同105.4%）、営業収支比率は85.5%（同86.0%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成３年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から21年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.0%（前年度1.0%）となっており、前年度同様であり、累積欠損金比率は34.3%（同34.0%）となっており、前年度より0.3ポイント上昇している。

イ　財政状況

自己資本構成比率は65.7%（前年度65.2%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は136.0%（前年度136.9%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

ウ　資金・資産状況

流動比率は171.5%（前年度181.7%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は109.8%（前年度112.9%）となっている。

第20表－１ 経営指標の推移

（単位：%、回）

項目＼年度	昭和 55	60	平成 2	7	12	17	令和 1	2	3	4	5
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	90.4	91.2	90.8	90.4	90.4
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	32.4	31.3	30.5	29.7	28.9
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	62.3	63.5	64.5	65.2	65.7
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	143.0	141.6	138.9	136.9	136.0
流動比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	173.0	165.4	177.4	181.7	171.5
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.11	0.10	0.10	0.10	0.11
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	104.9	104.9	107.2	105.5	102.8
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	104.8	104.9	107.2	105.4	102.8
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	91.3	85.0	87.0	86.0	85.5
企業債元金償還金対減価償却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	110.0	119.5	113.4	112.9	109.8
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	39.1	39.5	36.0	34.0	34.3
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	1.3	1.2	1.0	1.0	1.0

第20表－２ 事業別経営指標

（単位：%、回、千円）

項目＼年度	全事業 R4	全事業 R5	水道 R4	水道 R5	工業用水道 R4	工業用水道 R5	交通 R4	交通 R5
固定資産構成比率	90.4	90.4	88.8	88.8	80.5	80.7	93.3	92.7
固定負債構成比率	29.7	28.9	21.4	21.1	22.0	21.8	51.9	49.9
自己資本構成比率	65.2	65.7	74.3	74.4	73.9	74.3	39.5	41.4
固定比率	136.9	136.0	119.5	119.3	108.9	108.6	236.3	223.8
流動比率	181.7	171.5	259.6	250.5	475.5	501.5	77.7	84.4
固定資産回転率	0.10	0.11	0.08	0.10	0.08	0.08	0.11	0.12
総収支比率	105.5	102.8	108.8	108.2	103.5	116.6	101.1	108.9
経常収支比率	105.4	102.8	108.5	108.3	112.5	112.3	100.7	108.7
営業収支比率	86.0	85.5	97.4	97.4	101.1	101.8	91.3	98.1
企業債償還金対減価償却額比率	112.9	109.8	68.4	65.7	57.9	58.3	90.8	81.4
累積欠損金比率	34.0	34.3	2.4	2.6	30.1	23.9	292.9	259.5
不良債務比率	1.0	1.0	－	－	－	－	13.6	10.6
職員1人当たり営業収益	24,890	25,575	67,625	69,408	76,626	79,205	22,862	24,867

項目＼年度	電気 R4	電気 R5	ガス R4	ガス R5	病院 R4	病院 R5	下水道 R4	下水道 R5
固定資産構成比率	64.5	64.3	66.6	67.1	67.9	70.0	96.9	96.5
固定負債構成比率	15.3	16.5	24.2	22.2	51.0	52.5	30.1	29.3
自己資本構成比率	80.4	78.0	66.7	69.0	36.3	34.1	65.7	66.2
固定比率	80.2	82.4	99.9	97.2	187.2	205.1	147.6	145.7
流動比率	817.7	655.8	366.5	376.0	230.4	207.2	73.5	78.2
固定資産回転率	0.18	0.20	0.73	0.60	0.81	0.83	0.04	0.04
総収支比率	123.5	139.5	115.6	105.6	103.5	96.5	105.1	105.1
経常収支比率	127.8	143.0	109.4	105.6	103.4	96.4	105.0	105.1
営業収支比率	127.1	143.0	105.0	93.1	90.9	89.4	65.0	64.6
企業債償還金対減価償却額比率	45.4	47.5	144.2	37.4	142.0	144.1	137.2	133.3
累積欠損金比率	4.6	2.2	2.5	2.9	31.5	34.6	7.6	7.4
不良債務比率	－	－	－	－	0.2	0.3	1.4	1.5
職員1人当たり営業収益	45,112	51,849	96,213	78,757	14,051	14,371	117,585	117,629

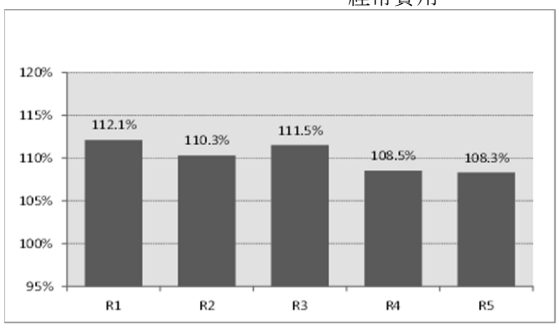
項目＼年度	港湾整備 R4	港湾整備 R5	市場 R4	市場 R5	観光 R4	観光 R5	宅地造成 R4	宅地造成 R5
固定資産構成比率	87.1	86.5	58.6	60.1	77.4	77.7	63.4	61.8
固定負債構成比率	8.7	8.0	22.4	20.6	17.1	17.0	28.9	24.4
自己資本構成比率	89.7	90.1	73.7	75.6	75.5	74.8	65.9	67.7
固定比率	97.1	96.0	79.4	79.5	102.6	103.9	55.5	53.4
流動比率	813.6	716.2	1,065.5	1,046.5	305.4	271.7	401.9	281.7
固定資産回転率	0.04	0.04	0.03	0.03	0.13	0.14	0.12	0.13
総収支比率	135.6	150.5	64.8	70.5	103.0	103.2	144.8	134.3
経常収支比率	146.6	151.2	73.7	77.6	103.2	104.6	144.9	140.1
営業収支比率	144.2	147.4	59.8	63.2	88.5	90.3	137.0	136.9
企業債償還金対減価償却額比率	152.5	266.1	79.0	276.8	31.5	30.8	23,364.8	9,096.7
累積欠損金比率	1.8	1.4	202.4	198.1	304.1	267.2	203.7	191.9
不良債務比率	－	－	－	－	47.2	45.6	1.5	1.3
職員1人当たり営業収益	94,418	91,196	41,827	42,174	21,387	21,989	345,707	356,447

項目＼年度	駐車場 R4	駐車場 R5	介護サービス R4	介護サービス R5	その他 R4	その他 R5
固定資産構成比率	60.9	58.7	75.1	74.8	79.1	85.6
固定負債構成比率	27.7	26.7	32.6	31.0	26.6	22.9
自己資本構成比率	70.9	71.9	55.3	56.6	60.3	65.1
固定比率	86.0	81.7	135.9	132.1	131.2	131.6
流動比率	2,850.9	2,886.6	205.1	202.7	159.2	118.8
固定資産回転率	0.07	0.09	0.61	0.63	0.05	0.05
総収支比率	142.9	166.5	95.4	93.4	110.2	109.5
経常収支比率	142.9	166.5	95.3	94.3	109.4	109.1
営業収支比率	105.8	141.9	84.7	84.1	80.4	77.0
企業債償還金対減価償却額比率	3.9	0.5	281.5	304.1	49.9	45.0
累積欠損金比率	634.7	490.0	45.8	52.8	98.9	90.5
不良債務比率	－	－	－	0.5	4.8	5.3
職員1人当たり営業収益	52,389	67,311	6,331	6,538	22,892	19,252

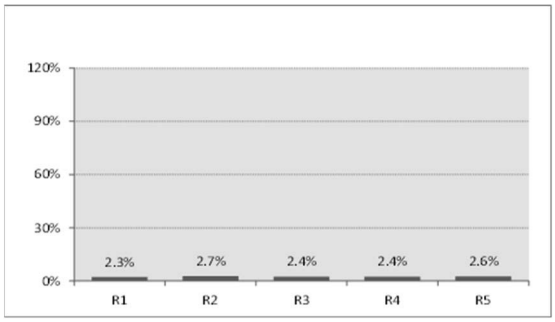
(10) 法適用企業における主要事業別経営指標の推移

ア　水道事業（含簡水）

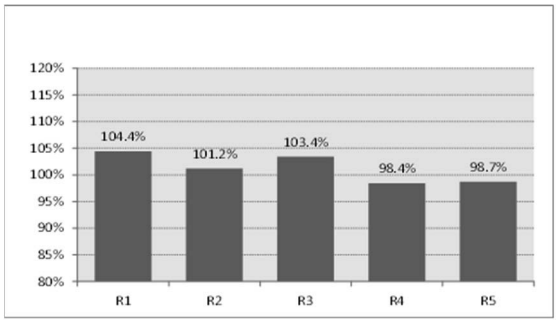
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



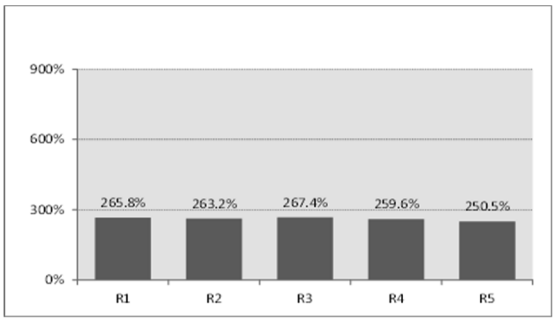
累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



料金回収率（%）＝ $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

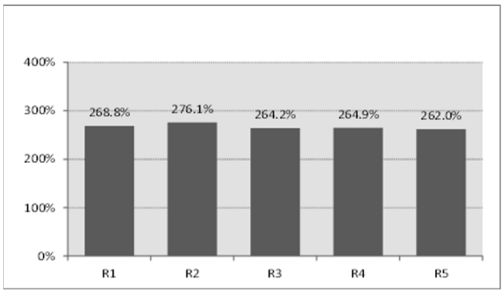


流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



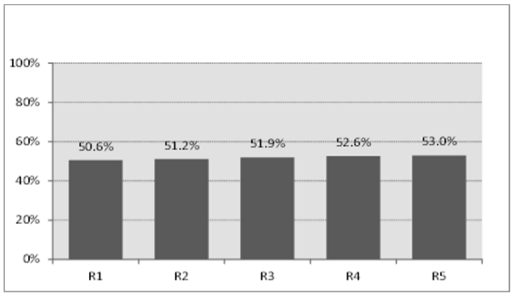
企業債残高対給水収益比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$



【解説】

・経常収支比率は、経常費用の増加割合が、給水収益が増加したことに伴う経常収益の増加割合を上回ったため、前年度から微減となっている。

・累積欠損金比率は、累積欠損金の増加割合が営業収益の増加割合を上回ったため、前年度から微増となっている。

・料金回収率は、給水収益の増加割合が、費用合計の増加割合を上回ったため、前年度から微増となっている。

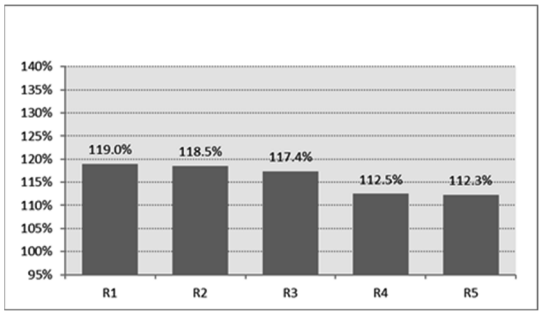
・流動比率は、流動負債の増加割合が、流動資産の増加割合を上回ったため、下落した。

・企業債残高対給水収益比率は、給水収益の増加割合が、企業債現在高の増加割合を上回ったため、下落した。

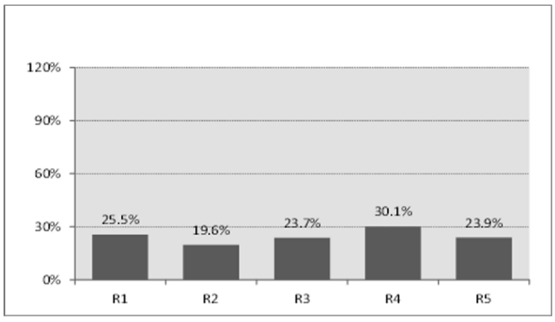
・有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

イ　工業用水道事業

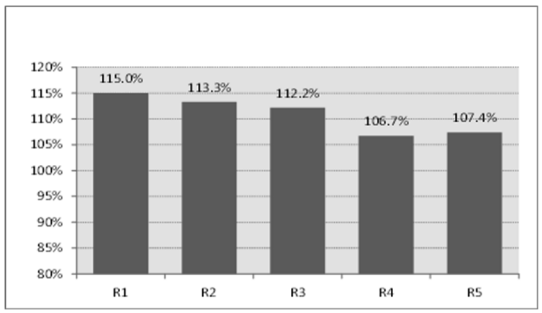
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



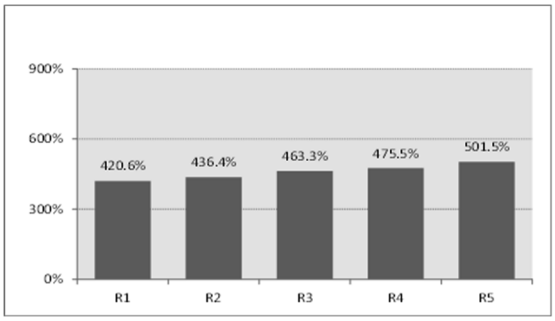
累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



料金回収率（%）＝ $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

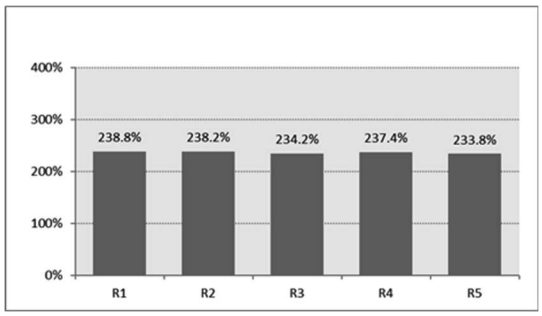


流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



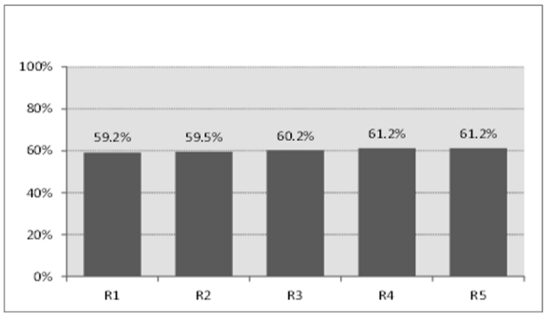
企業債残高対給水収益比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$



【解説】

・経常収支比率は、近年契約水量の減少等により下落傾向にある。

・累積欠損金比率は、令和４年度は特別損失の計上等により一部団体の累積欠損金が大幅に増加したが、令和５年度は当該団体において累積欠損金が消失したため、令和３年度と同程度まで下落した。

・料金回収率は、近年契約水量の減少等により下落傾向にあり、令和４年度は電気料金単価高騰による動力費の大幅な増加により大きく下落したが、令和５年度は料金改定による給水収益の増加等により上昇した。

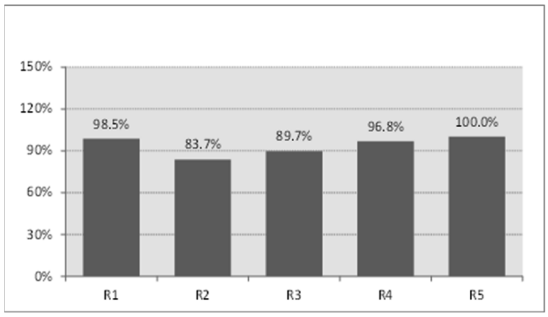
・流動比率は、令和２年度以降上昇傾向にあり、令和５年度についても流動負債の減少により上昇した。

・企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、令和５年度については下落した。

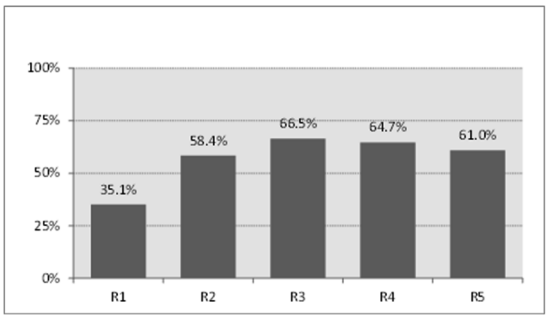
・有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

ウ　交通事業（自動車運送事業）

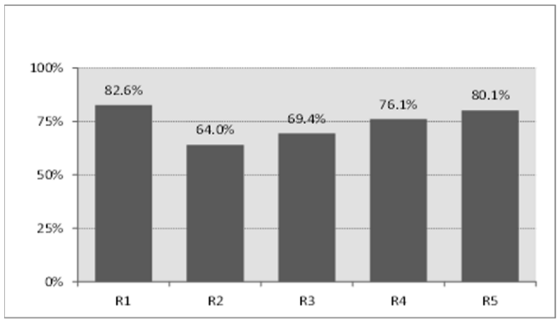
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



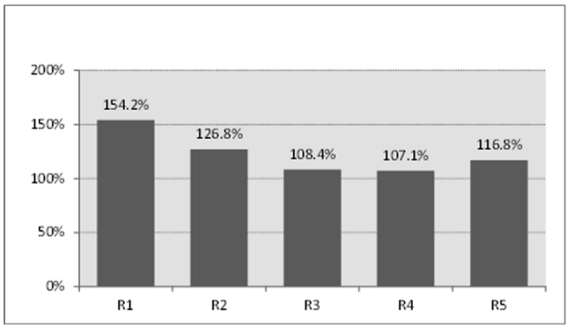
累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



料金回収率（%）＝ $\frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

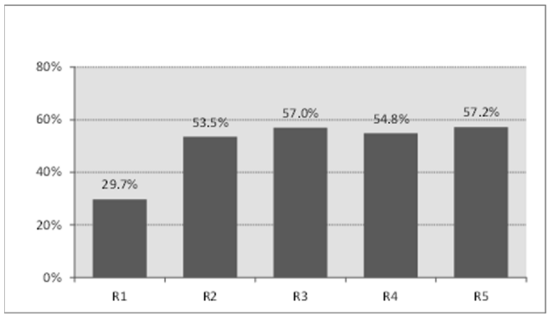


流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



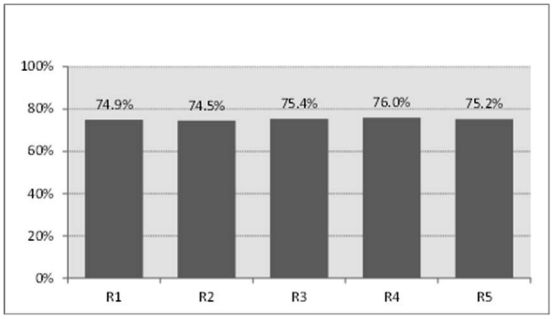
企業債残高対料金収入比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$



【解説】

・経常収支比率は、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受け大きく下落したが、令和３年度以降は料金収入の回復により上昇傾向にある。

・累積欠損金比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により、令和２年度は大きく上昇した。令和３年度は料金収入が回復傾向にあったものの、累積欠損金の増加率が営業収益の増加率を上回ったことから上昇したが、令和４年度以降は営業収益の増加率が上回ったことから、減少に転じた。

・料金回収率は、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により下落したが、令和３年度以降は料金収入の回復により上昇傾向にある。

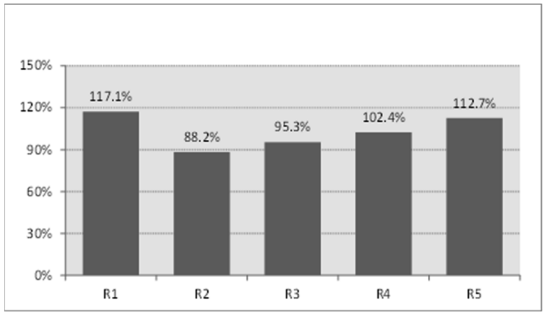
・流動比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた流動資産の減少により、令和２年度から令和４年度までは下落傾向にあったが、令和５年度は流動資産が増加し流動負債が減少したため上昇した。

・企業債残高対料金収入比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、令和２年度は大きく上昇した。令和５年度は企業債残高の増加率が料金収入の増加率を上回ったことにより増加した。

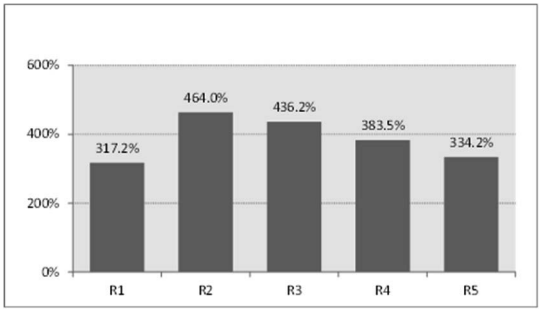
・有形固定資産減価償却率は、令和２年度から令和４年度にかけ、減価償却累計額の増加率が資産の増加率を上回ったことにより上昇したが、令和５年度は資産の更新等に伴い減価償却累計額が減少したことにより、再び下落した。

エ　交通事業（都市高速鉄道事業）

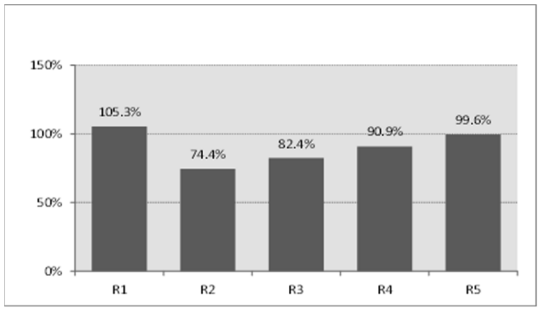
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



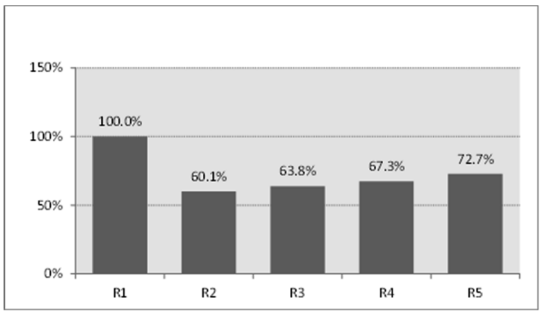
累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



料金回収率（%）＝ $\frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

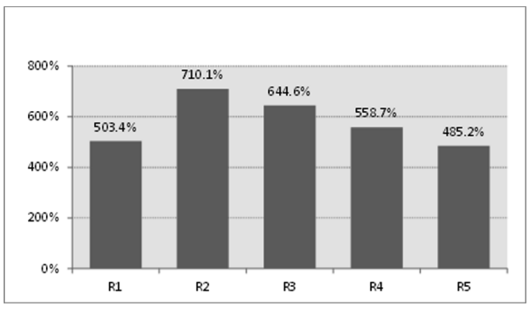


流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



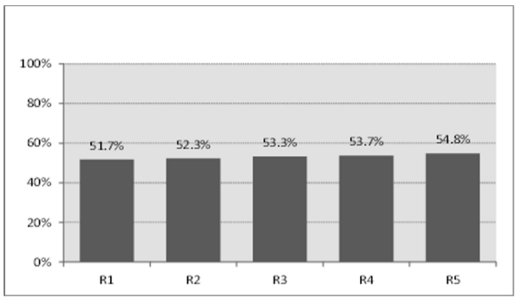
企業債残高対料金収入比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$



【解説】

・経常収支比率は、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受け大きく下落したが、令和３年度以降は料金収入の回復により上昇傾向にある。

・累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、高い水準にある。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた営業収益の減少により大きく上昇したが、令和３年度以降は料金収入の回復により下落傾向にある。

・料金回収率は、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により下落したが、令和３年度以降は料金収入の回復により上昇傾向にある。

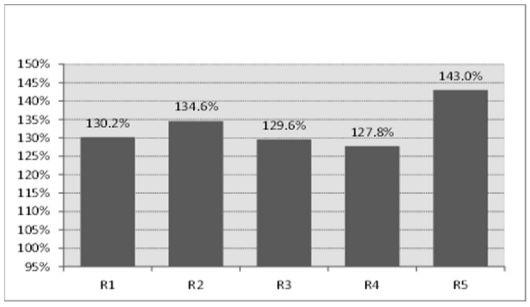
・流動比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた流動資産の減少により、令和２年度は大きく下落した。令和３年度以降は流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため上昇傾向にある。

・企業債残高対料金収入比率は、令和２年度以降料金収入の回復及び企業債残高の減少により下落し、令和５年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出る前の令和元年度の比率を下回った。

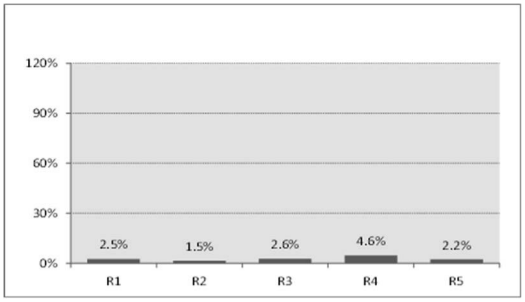
・有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇した。

オ　電気事業

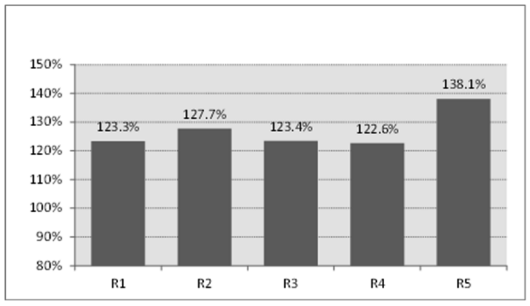
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



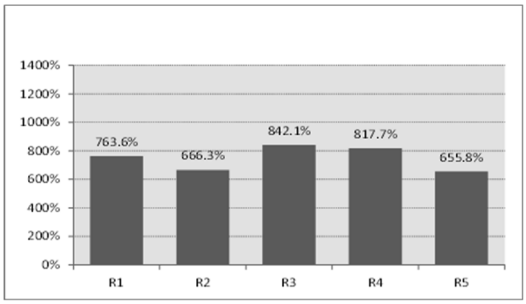
累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



料金回収率（%）＝ $\frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

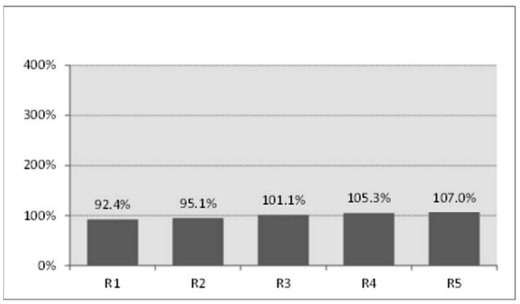


流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



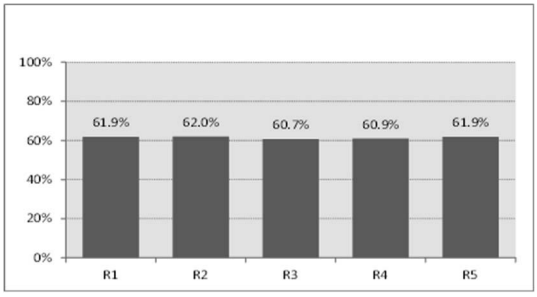
企業債残高対料金収入比率（%）

$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{料金収入}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$



【解説】

・経常収支比率は、電力料収入がエネルギー価格や降水量等天候により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和５年度は電力料収入増に伴う経常利益の増加により上昇した。

・累積欠損金比率は、令和３年度及び令和４年度は一般管理費（施設除却費）等の増加に伴う純損失の計上により上昇した。令和５年度は電力料収入増に伴う純利益の計上により下落した。

・料金回収率は、電力料収入減に伴う供給単価の減少や修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあったが、令和５年度は電力料収入増に伴う供給単価の増加により上昇した。

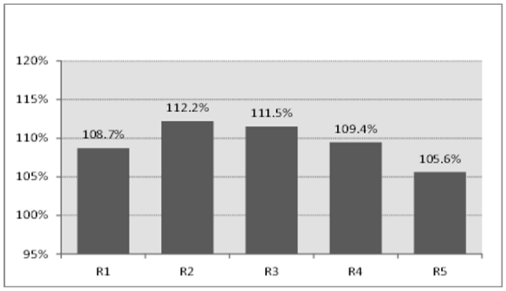
・流動比率は、建設改良に伴う未払金の増加により流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったため下落した。

・企業債残高対料金収入比率は、発電所改修工事による企業債発行額の増加に伴い上昇した。

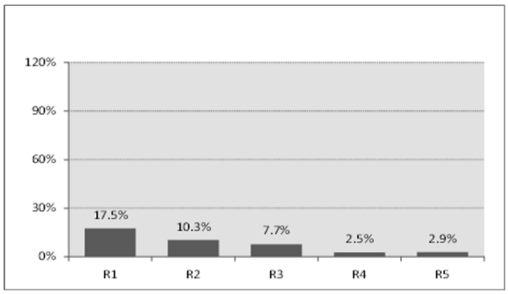
・有形固定資産減価償却率は、令和３年度は複数の大規模な発電所の建設改良の進捗に伴い一時的に下落したが、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇傾向にある。

カ　ガス事業

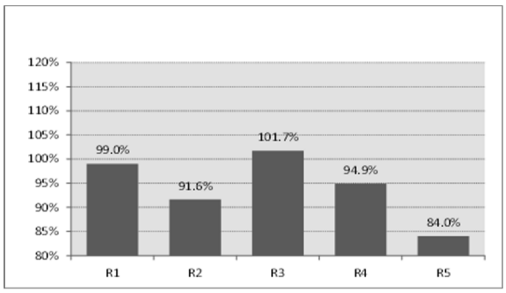
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



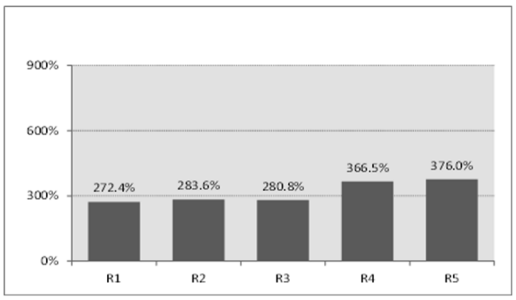
累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



料金回収率（%）＝ $\frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

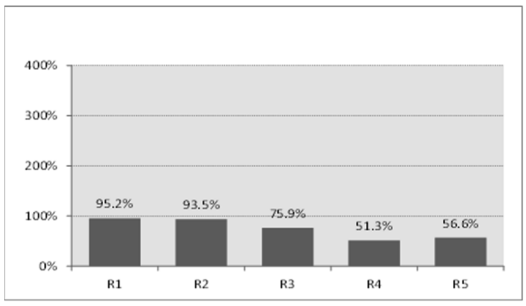


流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



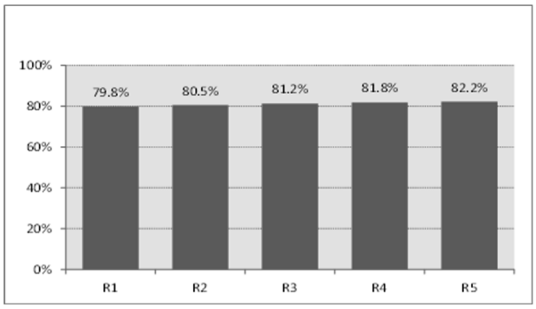
企業債残高対料金収入比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{料金収入}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$



【解説】

・経常収支比率は、原料価格や気候により大きく影響を受け、年度ごとに変動があり、令和５年度は暖冬による販売量の減少に伴う経常利益の減少により下落した。

・累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上及び事業譲渡に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にあったが、令和５年度は営業収益の減少により上昇した。

・料金回収率は、販売単価や気候の変動により大きく影響を受け、年度ごとに変動があり、令和５年度は電気・ガス価格激変緩和対策等事業補助金の通年交付及び暖冬に伴うガス売上の減少により下落した。

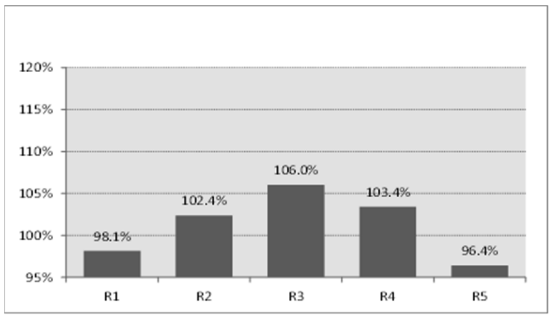
・流動比率は、令和５年度は流動負債の減少割合が流動資産の減少割合を上回り上昇した。

・企業債残高対料金収入比率は、令和元年度以降は民間譲渡等に伴う企業債残高の減少により減少傾向にあるが、令和５年度はガス売上の減少割合が企業債残高の減少割合を上回り上昇した。

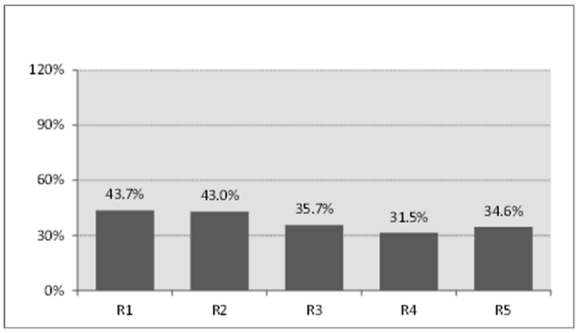
・有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

キ　病院事業

経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

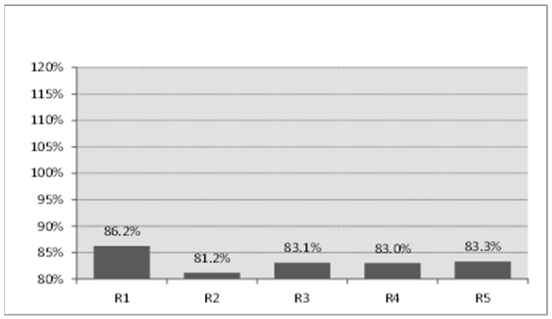


累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$



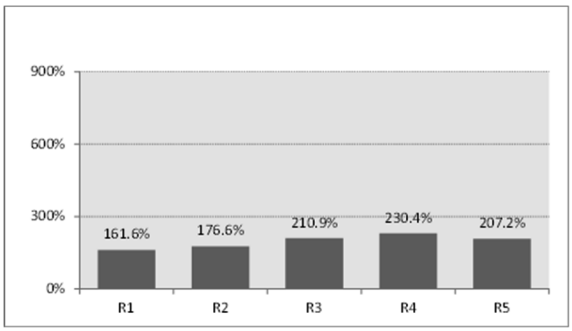
修正医業収支比率（%）

＝ $\frac{\text{医業収益−他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$



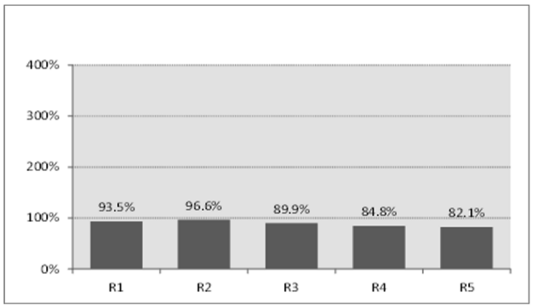
流動比率（%）

＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



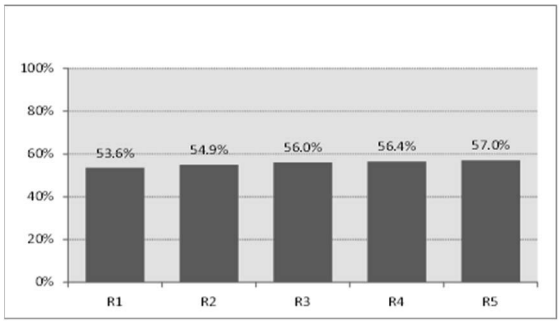
企業債残高対診療収入比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$



【解説】

・経常収支比率は、医業外収益のうち国庫補助金等が減少したことなどにより、令和４年度より下落している。

・累積欠損金比率は、入院収益や外来収益は増加したものの、純損失を計上した病院が多かったことにより累積欠損金が増加したため、令和４年度より上昇している。

・修正医業収支比率は、職員給与費や材料費等の医業費用が増加したものの、入院収益や外来収益がそれら以上に増加したことから、令和４年度より上昇している。

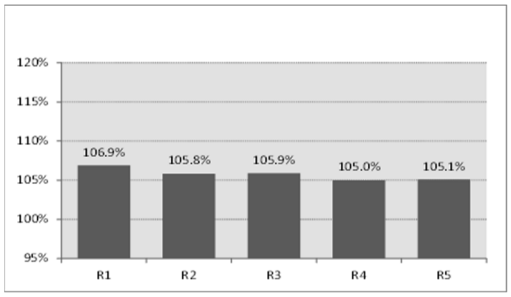
・流動比率は、現金及び預金などの流動資産が減少したため、令和４年度より下落している。

・企業債残高対診療収入比率は、企業債の償還が進んでいることにより企業債残高が減少し、また、診療収入が増加したため、令和４年度より下落している。

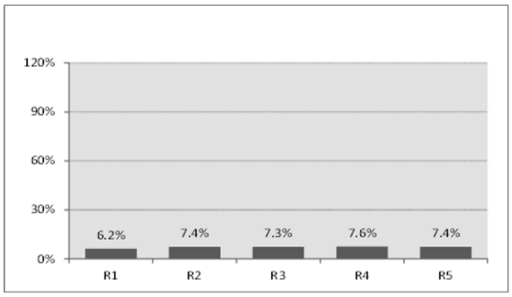
・有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

ク　下水道事業

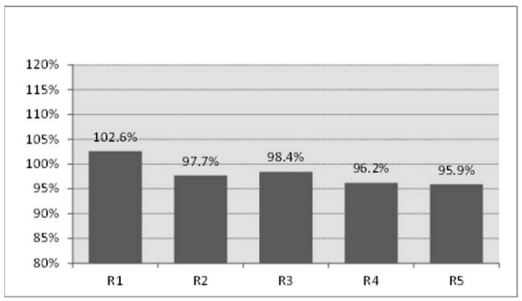
経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



累積欠損金比率（%）＝ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$

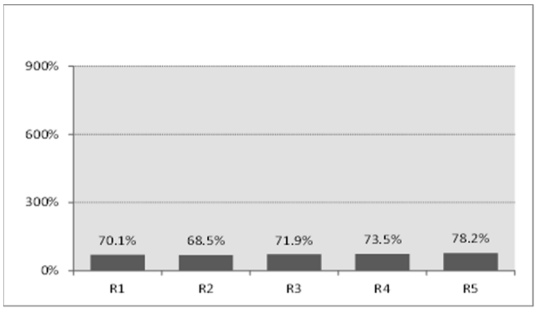


経費回収率（%）＝ $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$



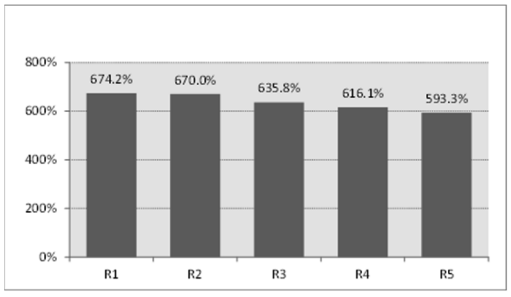
※特定公共下水道、流域下水道除く

流動比率（%）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$



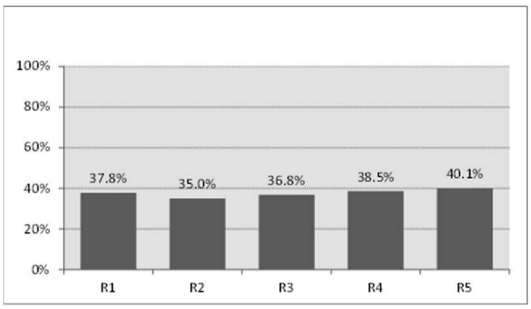
企業債残高対事業規模比率（%）

＝ $\frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益−受託工事収益−雨水処理負担金}} \times 100$



有形固定資産減価償却率（%）

＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$



【解説】

・経常収支比率は、使用料収入の増加等に伴う経常収益の増が経常支出の増加幅を上回ったため、前年度から上昇している。

・累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組、下水道使用料の増に伴う営業収益の増により前年度よりも改善している。

・経費回収率は、使用料収入の増加率が、汚水処理費用の増加率を下回ったため、前年度より下落している。

・流動比率は、令和５年度は純利益の増加に伴う流動資産の増加により上昇している。

・企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

・有形固定資産減価償却率は、経年による減価償却累計額の増加のため、前年度よりも上昇している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

令和５年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,383億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は924億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は2,770事業で全事業数（建設中のものを除く。）の97.3%、赤字を生じた事業は76事業で全事業数の2.7%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,015億円で、前年度（855億円）に比べ160億円、18.7%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は90億円で、前年度（106億円）に比べ15億円、14.6%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は2.8%（前年度2.8%）となっている。（第21表）

前年度に比べ実質収支が増加した事業は10事業あり、下水道事業で111億円（対前年度比102.4%）の増加となっている。一方、前年度に比べ実質収支が減少した事業は１事業あり、宅地造成事業で39億円（同11.3%）の減少と最も大きくなっている。（第22表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア　収益的収支

総収益は5,000億円で、前年度（5,757億円）に比べ757億円、13.2%減少しており、うち料金収入が2,864億円（対前年度比415億円、12.7%減）、他会計繰入金が1,356億円（同261億円、16.1%減）となっている。

また、総費用は2,984億円で、前年度（3,442億円）に比べ458億円、13.3%減少しており、うち職員給与費が654億円（対前年度比26億円、3.8%減）、支払利息が172億円（同67億円、28.2%減）となっている。（第21表）

イ　資本的収支

資本的収入は4,193億円で、前年度（4,459億円）に比べ266億円、6.0%減少しており、うち地方債が2,054億円（対前年度比27億円、1.3%増）となっている。

また、資本的支出は5,509億円で、前年度（6,306億円）に比べ797億円、12.6%減少しており、うち建設改良費が2,694億円（対前年度比201億円、6.9%減）、地方債償還金が2,524億円（同522億円、17.1%減）となっている。（第21表）

建設改良費が大きい主な事業は、宅地造成事業が986億円（建設改良費全体の36.6%）で最も大きく、次いで港湾整備事業が633億円（同23.5%）、下水道事業が452億円（同16.8%）となっている。（第22表）

第21表　法非適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目 ＼ 年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	対前年度比較 (C)	対前年度比較 (C)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	1,167,475	552,670	563,588	575,714	499,969	△75,745		△13.2
	営業収益	757,846	343,603	362,155	374,243	322,948	△51,295		△13.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	739,457	340,490	360,290	373,914	322,657	△51,257		△13.7
	うち料金収入	566,615	308,409	325,262	327,913	286,388	△41,524		△12.7
	営業外収益	409,629	209,066	201,433	201,471	177,020	△24,450		△12.1
	うち国庫（県）補助金	9,543	7,192	6,537	7,003	6,392	△612		△8.7
	うち他会計繰入金	360,567	168,485	162,479	161,648	135,598	△26,051		△16.1
	総費用 (c)	712,548	345,818	337,406	344,209	298,419	△45,791		△13.3
	営業費用	574,296	296,120	293,769	297,073	268,983	△28,090		△9.5
	うち職員給与費	92,402	72,073	69,454	68,040	65,444	△2,596		△3.8
	営業外費用	138,252	49,699	43,638	47,136	29,436	△17,701		△37.6
	うち支払利息	108,818	32,947	28,667	23,951	17,204	△6,747		△28.2
	収支差引	454,927	206,851	226,182	231,505	201,568	△29,936		△12.9
資本的収支	資本的収入	997,731	507,056	438,982	445,907	419,277	△26,630		△6.0
	うち地方債	432,996	243,195	193,916	202,622	205,350	2,728		1.3
	うち国庫（県）補助金	155,779	48,525	41,946	37,636	33,790	△3,846		△10.2
	うち他会計繰入金	295,143	148,810	128,798	154,045	127,230	△26,814		△17.4
	資本的支出	1,371,861	689,932	625,754	630,588	550,903	△79,685		△12.6
	うち建設改良費	594,004	317,052	288,550	289,485	269,422	△20,063		△6.9
	うち地方債償還金 (d)	737,453	345,507	308,348	304,634	252,428	△52,206		△17.1
	収支差引	△374,129	△182,875	△186,773	△184,681	△131,626	53,055		28.7
収支再差引		80,797	23,976	39,409	46,824	69,942	23,118		49.4
積立金		31,066	19,380	23,156	27,918	22,335	△5,583		△20.0
前年度からの繰越金		161,829	91,941	93,469	97,230	97,145	△85		△0.1
前年度繰上充用金		15,749	14,636	12,885	11,705	9,601	△2,104		△18.0
形式収支 (e)		204,131	84,027	100,456	107,894	138,346	30,452		28.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		62,694	25,341	28,366	33,000	45,922	12,922		39.2
実質収支 (e)-(f)		141,437	58,685	72,090	74,894	92,424	17,530		23.4
〔黒字		159,239	71,998	84,220	85,483	101,466	15,982		18.7
赤字 (△)(g)〕		17,802	13,312	12,130	10,590	9,042	△1,548		△14.6
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		80.5	79.9	87.3	88.7	90.8	2.1		-
赤字比率 (g)/(b)×100		2.4	3.9	3.4	2.8	2.8	-		-
総事業数		4,502	3,506	3,428	3,299	2,898	△401		△12.2
うち建設中		70	63	56	57	52	△5		△8.8
収益的収支で赤字を生じた事業数		355	388	369	375	306	△69		△18.4
実質収支で赤字を生じた事業数		103	67	72	68	76	8		11.8

（注）1.　事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2.　形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第22表　法非適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、％）

項目＼事業		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
収益的収支	総収益 (a)	499,969	20,895	11,100	6,698	124,693	60,391	49,499	15,851	18,518	97,374	141	20,502	74,307
	営業収益	322,948	13,740	4,119	5,957	44,530	51,574	32,084	5,754	11,171	84,893	140	17,930	51,055
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	322,657	13,701	4,119	5,957	44,492	51,574	32,084	5,754	11,171	84,679	140	17,930	51,055
	うち料金収入	286,388	13,534	4,034	5,947	39,956	48,146	25,566	5,504	9,637	70,241	140	13,618	50,065
	営業外収益	177,020	7,155	6,981	741	80,163	8,817	17,415	10,096	7,346	12,481	1	2,572	23,253
	うち他会計繰入金	135,598	5,330	2,131	156	75,305	2,655	10,738	9,667	5,924	5,181	－	824	17,687
	総費用 (c)	298,419	15,350	10,604	3,975	67,971	30,193	40,476	15,351	15,752	14,090	84	12,677	71,894
	営業費用	268,983	13,527	9,991	2,502	56,204	26,233	36,654	15,066	15,258	11,769	84	11,644	70,052
	うち職員給与費	65,444	2,600	3,550	116	5,190	1,894	7,897	3,292	4,181	1,322	－	356	35,047
	営業外費用	29,436	1,823	613	1,474	11,767	3,960	3,823	285	494	2,322	－	1,033	1,843
	うち支払利息	17,204	1,334	33	40	10,539	2,390	1,082	115	48	992	－	127	503
	収支差引	201,568	5,544	496	2,723	56,722	30,198	9,023	500	2,765	83,284	57	7,825	2,431
資本的収支	資本的収入	419,277	29,060	2,860	1,684	86,220	96,572	32,018	5,749	4,830	141,373	－	4,004	14,906
	うち地方債	205,350	11,813	1,021	1,256	31,808	66,316	17,811	3,078	1,259	67,068	－	877	3,044
	うち他会計繰入金	127,230	11,876	963	0	31,006	10,045	7,199	1,658	2,143	52,030	－	2,071	8,240
	資本的支出	550,903	29,861	3,223	3,331	126,711	116,966	37,798	6,128	6,046	196,027	－	9,794	15,018
	うち建設改良費	269,422	17,402	2,184	1,342	45,173	63,290	24,207	4,033	3,971	98,569	－	2,123	7,128
	うち地方債償還金 (d)	252,428	12,141	1,039	963	81,064	51,345	12,743	1,698	1,491	80,514	－	2,241	7,189
	収支差引	△131,626	△801	△362	△1,647	△40,491	△20,394	△5,779	△379	△1,217	△54,654	－	△5,790	△112
形式収支 (e)		138,346	6,680	745	1,367	24,289	24,260	6,802	457	3,964	62,448	2	1,936	5,396
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		45,922	1,000	－	69	2,419	7,413	1,870	10	455	32,075	2	453	157
実質収支 (e)－(f)		92,424	5,680	745	1,298	21,870	16,847	4,933	446	3,509	30,373	－	1,484	5,239
	黒字	101,466	5,806	745	1,298	22,159	17,158	5,026	446	3,870	35,387	－	4,156	5,415
	赤字 (△)(g)	9,042	125	－	－	290	311	93	－	361	5,014	－	2,672	176
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		90.8	76.0	95.3	135.6	83.7	74.1	93.0	93.0	107.4	102.9	167.4	137.4	94.0
赤字比率 (g)/(b)×100		2.8	0.9	－	－	0.7	0.6	0.3	－	3.2	5.9	－	14.9	0.3
総事業数		2,898	289	39	66	1,103	85	131	42	184	361	1	169	428
うち建設中		52	－	－	1	3	－	－	－	1	46	－	－	1
収益的収支で赤字を生じた事業数		306	43	7	7	67	3	18	4	31	45	－	9	72
実質収支で赤字を生じた事業数		76	6	－	－	28	4	2	－	7	11	－	7	11

（注）1.　事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2.　形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく公営企業の資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化に資するため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率に応じ、財政健全化計画等を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図る仕組が導入されている。

この中で、公営企業についてはその経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、その資金不足比率に着目し、各公営企業単位の健全性を把握することとなっており、具体的には経営健全化基準（20%）以上となっている場合には、経営健全化計画の策定が求められる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、5,741公営企業会計のうち、８会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（４会計）に比べ４会計増加している。また、資金の不足額がある公営企業会計は43会計で、前年度（29会計）に比べ14会計増加している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業４事業のうち、２事業で減少した一方で、１事業で増加し、また新たに１事業において、経営健全化基準以上の会計が発生した。（第23表）

第23表　資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区分 / 事業	令和５年度					令和４年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 23	0 / 19	0 / 1,152	0 / 98	0 / 1,292	0 / 1,305
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	3 / 455	0 / 1	3 / 458	0 / 469
工業用水道事業	0 / 37	0 / 9	0 / 91	0 / 11	0 / 148	0 / 149
交通事業	0 / 3	0 / 18	0 / 55	0 / 3	0 / 79	1 / 80
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 67	0 / 2	0 / 96	0 / 97
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 18	0 / 0	0 / 19	0 / 19
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 40	0 / 6	0 / 85	0 / 86
病院事業	0 / 35	0 / 13	1 / 432	0 / 79	1 / 559	1 / 558
市場事業	0 / 8	0 / 18	0 / 111	0 / 9	0 / 146	0 / 148
と畜場事業	0 / 2	0 / 6	0 / 22	0 / 4	0 / 34	0 / 34
宅地造成事業	0 / 50	0 / 15	0 / 309	0 / 2	0 / 376	1 / 382
下水道事業	0 / 45	0 / 28	4 / 2,061	0 / 20	4 / 2,154	1 / 2,215
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	0 / 194	0 / 0	0 / 204	0 / 211
その他事業	0 / 14	0 / 2	0 / 56	0 / 19	0 / 91	0 / 96
計	0 / 283	0 / 141	8 / 5,063	0 / 254	8 / 5,741	4 / 5,849

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第５条の４第３項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（5,741会計）のうち66会計（全事業会計数に対する割合1.1%）となっている。（第24表）

第24表　地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業＼年度	令和５年度
水道事業	1 / 1,292
簡易水道事業	5 / 458
工業用水道事業	1 / 148
交通事業	14 / 79
電気事業	0 / 96
ガス事業	0 / 19
港湾整備事業	1 / 85
病院事業	18 / 559
市場事業	4 / 146
と畜場事業	0 / 34
宅地造成事業	11 / 376
下水道事業	7 / 2,154
観光施設事業	3 / 204
その他事業	1 / 91
計	66 / 5,741

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

2章　事　業　別　状　況

1.　水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

Ⅰ　概要及び沿革

近代における水道は、明治20年に完成した横浜の水道に始まると言われ、その後、函館、長崎、大阪、東京、広島、神戸などの開港場に次々に敷設された。これは、外国貿易の活性化に伴うコレラなどの伝染病の流行に対処するためのものであった。

政府は、明治20年「水道布設ノ目的ヲ一定スルノ件」を閣議決定、水道敷設の目的は衛生の確保であるから、水道の経営は営利主義ではなく公益優先主義によるものとし、地方庁が経営することを原則として、私営は例外的にのみ認めるとの方針を決定した。翌明治21年に主要都市の水道敷設工事に対する国庫補助制度を創設しその普及に努めるとともに、明治23年には水道事業を規制する我が国最初の法律として、「水道条例」を公布した。

第二次世界大戦によって水道も大きな被害を受け、水道普及率は、昭和21年にはわずか26％であったが、昭和32年に水道法が制定され、昭和30年代半ばからの日本経済の発展とともに水道事業の拡大も急速に進み、令和４年度末で98.3％（厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ）となっている。

上水道事業は、現在、地方公営企業法の規定の全部が法律上当然に適用されているが、昭和27年の制定時には、職員50人以上の上水道事業について法規定の全部を当然適用することとなっていたものの、50人未満については任意適用となっていた。その後、昭和35年の法改正で、職員20人以上50人未満の上水道事業についても財務規定等が当然適用されることとなり、更には昭和41年の法改正により、全ての上水道事業について全部適用とされた。一方、簡易水道事業は当初から任意適用であったが、昭和38年の法改正で財務規定等の一部が当然適用されることとなった。しかし、昭和41年の法改正で再び任意適用に改められ、現在に至っている。

Ⅱ　現状と課題

１．水道事業の持続的経営の確保

(1) 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

(2) 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、給水人口減少に対応した資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。また、令和６年能登半島地震では上下水道施設に大きな被害が生じたことも踏まえ、地方自治体は耐震化をはじめとする防災対策など災害への備えに取り組む必要性が改めて認識された。

令和６年４月には、水道行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管され、国土交通省においては、新たに上下水道審議官グループが発足し、令和６年能登半島地震では水道、下水道の関係者が組織的に連携して被災地支援に当たったほか、「上下水道地震対策検討委員会」を立ち上げ、今後の対応等について報告書をとりまとめるなど、上下水道行政を一体的に担っていくこととなった。

総務省においては、このような状況も踏まえ、同年９月に「上下水道の経営基盤の強化に関する研究会（座長：石井晴夫東洋大学名誉教授）」を発足させ、将来にわたって上下水道の住民サービスを持続可能とするための方策について、検討を進めている。研究会においては、まず、能登半島地震での上下水道の被災状況や対応も踏まえ、上下水道施設の耐震化や、応急給水活動等の耐震化以外の防災対策について議論が行われた。研究会の議論の中では、公営企業として持続可能な経営を実現しながら、上下水道の耐震化の取組を進めていくことや、耐震化を促進するための対応の検討にあたっては、各地方自治体の置かれている状況の違いに留意すること、特に中小規模の地方自治体で課題となっている組織体制の確保のため、広域化等の検討を積極的に進めることの必要性等について提言がなされ、「上下水道の防災対策の方向性について」としてとりまとめられた。同研究会においては、令和７年から、広域化等をはじめとする上下水道の経営基盤強化の取組について、さらに検討を進めることとしている。

２．広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、水道事業が直面する様々な課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省（当時）が連名で「「水道広域化推進プラン」の策定について」（平成31年１月25日付総財営第85号・生食発第0125第４号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を発出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和４年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。水道事業の広域化に関しては、広域化の推進のための調査検討に要する経費及びプランに基づく事業に要する経費に対して、地方財政措置を講じている。

プランについては、多様なパターンの広域化シミュレーションを行い、比較・検討し、中長期的な未来を見据え、持続的な経営の確保に向けた各都道府県における議論を深めることを目的としており、これまでの広域化の検討体制も基本としつつ、全ての関係部局と全市町村等による幅広い方策検討が行われた上で、全ての都道府県において令和５年度末までに策定されている。

３．経営戦略の策定・改定

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請しており、令和５年度末時点で、水道事業の大半が策定を終えている。また、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

４．簡易水道事業の経営基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、これまで、公営企業会計の適用を推進するため「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成 31年１月 25日付け総財公第９号総務大臣通知）等により令和５年度までに公営企業会計を適用するよう要請してきた。これを踏まえた地方公共団体における取組の結果、多くの団体において、取組に進捗が見られるものの、一部の団体において、取組が完了していない状況であり、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（令和６年１月22日付け総財公第１号総務省自治財政局長通知）等により更なる取組の推進を要請している。

また、給水人口が小規模で経営基盤が脆弱な場合が多い簡易水道事業について、経営基盤を強化し、持続的な運営を確保していくため、平成19年度から平成28年度まで（一定の条件を満たす団体は令和元年度まで）、期限を区切って簡易水道事業の統合が推進されてきたが、総務省においては、高料金対策及び統合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（６年目以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じている。

一方で、地理的条件から施設の統廃合が困難である事業など、統合前後で経営の実態が簡易水道事業から大きく変化がないにもかかわらず、財政措置は統合前と比較して限定的となることもあり、経営状況が厳しい事業の存在が指摘されており、総務省において、令和２年２月に「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会（座長：石井晴夫東洋大学名誉教授）」を開催し、旧簡易水道事業の持続的な経営を確保する方策等について検討を行った。

この研究会での議論も踏まえ、令和３年度から旧簡易水道地域の給水人口比率や経営条件が一定の要件に該当する事業について、旧簡易水道施設の建設改良に対する地方財政措置を講じている。併せて、令和３年４月の新過疎法の施行に伴い、過疎対策事業債及び辺地対策事業債の対象

施設に旧簡易水道施設が追加された。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数及び経営規模

令和５年度において地方公共団体が経営する水道事業の数は1,757事業で、前年度（1,781事業）に比べ24事業減少している。

このうち上水道事業は1,299事業で、前年度（1,313事業）に比べ14事業減少している。簡易水道事業は458事業で、前年度（468事業）に比べ10事業減少している。事業数減少の主な要因は、広域化及び上水道事業と簡易水道事業の統合などによるものである。

上水道事業のうち末端給水事業は1,230事業で、前年度（1,243事業）に比べ13事業減少している。これを給水人口規模別にみると、1.5万人未満の事業は366事業で29.8％、1.5万人以上３万人未満の事業は247事業で20.1％を占めており、これら３万人未満の小規模の上水道事業の占める割合は49.9％となっている。経営主体別にみると、都県営４事業、指定都市営19事業、市営654事業、町村営497事業及び企業団営等56事業となっている。用水供給事業は69事業（建設中２事業を含む。）で、前年度（70事業）に比べ１事業減少している。これを経営主体別にみると、府県営20事業、指定都市営１事業、市営２事業、町村営１事業及び企業団営等45事業（建設中２事業を含む。）となっている。

簡易水道事業は法適用企業が169事業で、前年度（117事業）に比べ52事業増加している。経営主体別にみると、指定都市営２事業、市営56事業（建設中１事業を含む。）、町村営108事業（建設中１事業を含む。）及び一部事務組合営等３事業となっている。一方、法非適用企業は289事業で、前年度（351事業）に比べ62事業減少している。経営主体別にみると、市営16事業、町村営273事業となっている。（第１表）

第１表　水道事業数（令和５年度決算対象事業数）

ア　現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 / 給水人口規模区分 / 項目		上水道事業													簡易水道事業					合計
		末端給水事業										用水供給事業			法適用		法非適用			
		都及び指定都市	30万人以上の事業	15万人以上30万人未満の事業	10万人以上15万人未満の事業	5万人以上10万人未満の事業	3万人以上5万人未満の事業	1.5万人以上3万人未満の事業	1.5万人未満の事業	建設中	計	稼働中	建設中	計	稼働中	建設中	稼働中	建設中	計	
5年度		20	50	72	89	188	198	247	366	－	1,230	67	2	69	167	2	289	－	458	1,757
（構成比）	（%）	(1.6)	(4.1)	(5.8)	(7.2)	(15.3)	(16.1)	(20.1)	(29.8)	－	(100.0)	(97.1)	(2.9)	(100.0)	(36.5)	(0.4)	(63.1)	－	(100.0)	(100.0)
前年度比較	事業数	20	49	74	89	190	202	252	367	－	1,243	67	3	70	117	－	350	1	468	1,781
	増減数	－	1	△ 2	－	△ 2	△ 4	△ 5	△ 1	－	△ 13	－	△ 1	△ 1	50	2	△ 61	△ 1	△ 10	△ 24
	増減率（%）	－	2.0	△ 2.7	－	△ 1.1	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.3	－	△ 1.0	－	△ 33.3	△ 1.4	42.7	皆増	△ 17.4	皆減	△ 2.1	△ 1.3

（注）稼働中の事業数には、想定企業会計（用水供給事業１事業、簡易水道事業７事業）を含む。

イ　経営主体別事業数

供給形態別＼経営主体＼年度		都道府県営			指定都市営			市営			町村営			企業団営等			合　計		
		R4	R5	増減	R4	R5	増減	R4	R5	増減	R4	R5	増減	R4	R5	増減	R4	R5	増減
上水道事業	末端給水事業	4	4	－	19	19	－	663	654	△ 9	502	497	△ 5	55	56	1	1,243	1,230	△ 13
	用水供給事業	21	20	△ 1	1	1	－	2	2	－	1	1	－	(3) 45	(2) 45	(△ 1) －	(3) 70	(2) 69	(△ 1) △ 1
	計	25	24	△ 1	20	20	－	665	656	△ 9	503	498	△ 5	(3) 100	(2) 101	(△ 1) 1	(3) 1,313	(2) 1,299	(△ 1) △ 14
簡易水道事業	法適用	－	－	－	2	2	－	55	(1) 56	(1) 1	58	(1) 108	(1) 50	2	3	1	117	(2) 169	(2) 52
	法非適用	－	－	－	－	－	－	19	16	△ 3	(1) 332	273	(△ 1) △ 59	－	－	－	(1) 351	289	(△ 1) △ 62
	計	－	－	－	2	2	－	74	(1) 72	(1) △ 2	(1) 390	(1) 381	△ 9	2	3	1	(1) 468	(2) 458	(1) △ 10
合　計		25	24	△ 1	22	22	－	739	(1) 728	(1) △ 11	(1) 893	(1) 879	△ 14	(3) 102	(2) 104	(△ 1) 2	(4) 1,781	(4) 1,757	△ 24

(注)　(　) 書は建設中の事業数で内数である。

ウ　経営主体別事業数

			法適用企業	法非適用企業	合　計
水道事業 (1,757)	上水道事業 (1,299)	都道府県営	24	－	24
		指定都市営	20	－	20
		市営	656	－	656
		町村営	498	－	498
		企業団営等	101	－	101
		(小計)	1,299	－	1,299
	簡易水道事業 (458)	都道府県営	－	－	－
		指定都市営	2	－	2
		市営	56	16	72
		町村営	108	273	381
		一部事務組合営等	3	－	3
		(小計)	169	289	458
		(合計)	1,468	289	1,757

２．業務の状況

地方公共団体が経営する水道事業のうち、令和５年度末における末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は121,900千人（末端給水事業120,696千人、簡易水道事業1,205千人）で、前年度の122,396千人（末端給水事業121,155千人、簡易水道事業1,241千人）に比べ496千人、0.4％減少している。また、行政区域内人口124,885千人（住民基本台帳人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は97.6％で、前年度（97.6％）同様となっている。

令和５年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は17,579百万m^3で、前年度（17,645百万m^3）に比べ66百万m^3、0.4％減少しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は13,097百万m^3で、前年度（13,186百万m^3）に比べ89百万m^3、0.7％減少している。給

水人口１人当たり１日平均有収水量は全事業平均294ℓで、前年度（295 ℓ）に比べ１ℓ、0.3％減少している。（第２表－１）

第２表－１　現在給水人口及び有収水量等の推移

項目 / 年度	行政区域内人口 (A)（千人）	現在給水人口 (B)（千人）	公営企業水道普及率 (B)／(A)（%）	有収水量（百万m³） 全事業（用水含む）	有収水量（百万m³） 末端給水（法適用）	有収水量（百万m³） 簡易水道（法非適用）	1人当たり年間有収水量（m³）	1人当たり1日平均有収水量（ℓ） 全事業	1人当たり1日平均有収水量（ℓ） 都及び指定都市	1人当たり1日平均有収水量（ℓ） その他
R1	127,138	123,835	97.4	17,872	13,202	181	108.07	295	293	296
R2	126,654	123,294	97.3	17,954	13,329	121	109.09	299	295	301
R3	125,928	122,810	97.5	17,845	13,234	116	108.71	298	293	300
R4	125,417	122,396	97.6	17,645	13,078	108	107.73	295	290	298
R5	124,885	121,900	97.6	17,579	13,011	86	107.44	294	289	296

（注）　１．公営企業水道普及率は、地方公共団体の経営する水道事業の現在給水人口を行政区域内人口（住民基本台帳人口）で除して算出した。
２．末端給水（法適用）の有収水量には、法適用簡易水道事業を含む。
３．１人当たり１日平均有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。

施設の状況をみると、導送配水管延長は796,679kmで、前年度（793,530km）に比べ3,149km、0.4％増加しており、配水能力は87,016千m³／日で、前年度（87,246千m³／日）に比べ230千m³／日、0.3％減少している。また、年間総配水量は19,159百万m³で、前年度（19,183百万m³）に比べ24百万m³、0.1％減少している。（第２表－２）

第２表－２　配水能力等の推移

区分 / 年度	R1	R2	R3	R4	R5
導送配水管延長（km）	783,446 (772,077)	786,951 (775,597)	788,863 (777,489)	793,530 (782,101)	796,679 (785,252)
配水能力（千m³/日）	88,111 (68,228)	87,689 (67,905)	87,365 (67,633)	87,246 (67,423)	87,016 (67,218)
年間総配水量（百万m³）	19,442 (14,953)	19,514 (15,018)	19,342 (14,861)	19,183 (14,737)	19,159 (14,693)
1日平均配水量（千m³/日）	53,121 (40,855)	53,462 (41,145)	52,991 (40,714)	52,555 (40,374)	52,347 (40,145)

（注）（　　）書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

３．水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた水道事業の収支の状況をみると、純利益を生じた黒字事業は全事業の85.0％に当たる1,490事業で、前年度（1,559事業）に比べ69事業減少しており、黒字額は2,626億84百万円で、前年度（2,750億42百万円）に比べ123億58百万円、4.5％減少している。また、赤字事業は全事業の15.0％に当たる263事業で、前年度（218事業）に比べ45事業増加しており、赤字額は143億85百万円で、前年度（132億35百万円）に比べ11億50百万円、8.7％増加している。この結果、水道事業全体の収支は2,482億99百万円の黒字で、前年度（2,618億6百万円）

に比べ135億7百万円、5.2％減少している。（第３表）

第３表　経営状況

（単位：事業、億円）

区分＼年度	R4（A）			R5(B)			増減（(B)-(A)）		
区分＼項目	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	1,211	348	1,559	1,207	283	1,490	△ 4	△ 65	△ 69
	(84.9%)	(99.4%)	(87.7%)	(82.4%)	(97.9%)	(85.0%)	(△ 2.4%)	(△ 1.5%)	(△ 2.7%)
黒字額	2,717	33	2,750	2,569	58	2,627	△ 148	25	△ 124
赤字事業数	216	2	218	257	6	263	41	4	45
	(15.1%)	(0.6%)	(12.3%)	(17.6%)	(2.1%)	(15.0%)	(2.4%)	(1.5%)	(2.7%)
赤字額	132	0	132	143	1	144	11	1	11
総事業数	1,427	350	1,777	1,464	289	1,753	37	△ 61	△ 24
収支	2,585	33	2,618	2,426	57	2,483	△ 159	23	△ 135

(注)　1.　事業数は決算対象事業数（建設中のものを除く。）である。
　　2.　黒字額・赤字額は、法適用企業は総収支、法非適用企業は実質収支による。
　　3.　（　　）は総事業数（建設中のものは除く。）に対する割合である。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純損益

水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）の令和５年度における総収益は３兆2,136億37百万円で、前年度（３兆2,007億77百万円）に比べ128億60百万円、0.4％増加しており、また、総費用は２兆9,710億19百万円で、前年度（２兆9,422億69百万円）に比べ287億50百万円、1.0％増加している。この結果、純損益は2,426億19百万円の黒字で、前年度（2,585億９百万円）に比べ158億90百万円、6.1％減少しており、また、総収支比率は108.2％で、前年度（108.8％）に比べ0.6ポイント減少している。また、純利益を生じた事業は1,207事業（営業中の事業の82.4％）で、前年度（1,211事業）に比べ４事業減少しており、その額は2,568億78百万円（前年度2,717億６百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は257事業（営業中の事業の17.6％）で、前年度（216事業）に比べ41事業増加しており、その額は142億60百万円（前年度131億97百万円）となっている。（第４表－１）

イ　経常損益

経常収益は３兆2,030億49百万円で、前年度（３兆1,775億52百万円）に比べ254億96百万円、0.8％増加しており、また、経常費用は２兆9,586億72百万円で、前年度（２兆9,291億42百万円）に比べ295億30百万円、1.0％増加している。この結果、経常損益は2,443億77百万円の黒字で、前年度（2,484億11百万円）に比べ40億34百万円、1.6％減少しており、また、経常収支比率は108.3％で、前年度（108.5％）に比べ0.2ポイント減少している。また、経常利益を生じた事業は1,216事業（営業中の事業の83.1％）で、前年度　（1,216事業）同様となっており、その額は2,565億93百万円（前年度2,619億53百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は248事業（営業中

の事業の16.9％）で、前年度（211事業）に比べ37事業増加しており、その額は122億16百万円（前年度135億42百万円）となっている。また、経常損失比率は0.4％で、前年度（0.5％）に比べて0.1ポイント低下している。（第４表－１、第４表－２、第５表）

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は174事業で、前年度（151事業）に比べ23事業増加しており、その額は707億８百万円で、前年度（667億50百万円）に比べ39億58百万円、5.9％増加している。また、累積欠損金比率は2.6％で、前年度（2.4％）に比べ0.2ポイント低下している。

不良債務を有する事業は５事業で、その額は３億21百万円である。（第４表－１、第４表－２、第５表）

第４表－１　水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	3,209,320	3,173,609	3,198,944	3,200,777	3,213,637	0.4
経常収益	3,192,538	3,147,224	3,177,615	3,177,552	3,203,049	0.8
営業収益	2,806,827	2,721,074	2,781,077	2,740,735	2,777,930	1.4
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,792,017	2,707,403	2,766,831	2,726,288	2,758,912	1.2
うち 料金収入	2,669,302	2,584,102	2,640,649	2,592,198	2,624,231	1.2
うち 他会計負担金	10,144	11,314	10,790	15,083	11,031	△ 26.9
他会計補助金	50,362	64,956	54,295	60,477	65,132	7.7
国庫（県）補助金	3,246	22,805	7,562	43,755	25,549	△ 41.6
長期前受金戻入	262,316	271,033	266,625	264,840	265,251	0.2
特別利益	16,782	26,385	21,329	23,225	10,589	△ 54.4
総費用	2,875,164	2,889,933	2,869,127	2,942,269	2,971,019	1.0
経常費用	2,848,012	2,852,358	2,849,946	2,929,142	2,958,672	1.0
営業費用	2,705,339	2,719,300	2,729,601	2,816,580	2,853,352	1.3
うち 職員給与費	302,003	304,225	297,307	295,691	295,851	0.1
うち 減価償却費	1,070,954	1,091,239	1,090,577	1,094,909	1,106,754	1.1
支払利息	127,623	116,425	104,720	94,106	87,443	△ 7.1
特別損失	27,152	37,574	19,181	13,127	12,347	△ 5.9
経常損益	344,526	294,866	327,669	248,411	244,377	△ 1.6
経常利益	352,230	305,394	335,372	261,953	256,593	△ 2.0
	(1,213)	(1,223)	(1,246)	(1,216)	(1,216)	0.0
経常損失	7,703	10,528	7,703	13,542	12,216	△ 9.8
	(159)	(191)	(171)	(211)	(248)	17.5
特別損益	△10,370	△11,190	2,148	10,098	△1,758	△ 117.4
純損益	334,156	283,676	329,817	258,509	242,619	△ 6.1
純利益	353,135	308,762	341,437	271,706	256,878	△ 5.5
	(1,211)	(1,213)	(1,241)	(1,211)	(1,207)	△ 0.3
純損失	18,979	25,086	11,620	13,197	14,260	8.1
	(161)	(201)	(176)	(216)	(257)	19.0
累積欠損金	64,624	74,284	65,960	66,750	70,708	5.9
	(117)	(143)	(148)	(151)	(174)	15.2
不良債務	309	183	206	227	321	41.3
	(2)	(4)	(4)	(2)	(5)	150.0
総事業数	1,374	1,416	1,419	1,430	1,468	2.7
うち建設中	2	2	2	3	4	33.3
経常収支比率	112.1	110.3	111.5	108.5	108.3	－
総収支比率	111.6	109.8	111.5	108.8	108.2	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	11.6	13.5	12.1	14.8	16.9	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	8.5	10.1	10.4	10.6	11.9	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	0.1	0.3	0.3	0.1	0.3	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	0.3	0.4	0.3	0.5	0.4	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－

（注）1.（　）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2.減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

第４表－２　水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度			R1	R2	R3	R4	R5
経常利益		都・指定都市	99,394	68,207	84,999	67,157	57,352
			(19)	(18)	(19)	(15)	(17)
		その他	252,836	237,188	250,373	194,796	199,242
			(1,194)	(1,205)	(1,227)	(1,201)	(1,199)
		計	352,230	305,394	335,372	261,953	256,593
			(1,213)	(1,223)	(1,246)	(1,216)	(1,216)
経常損失		都・指定都市	15	728	33	2,748	951
			(1)	(2)	(1)	(5)	(3)
		その他	7,688	9,800	7,670	10,794	11,265
			(158)	(189)	(170)	(206)	(245)
		計	7,703	10,528	7,703	13,542	12,216
			(159)	(191)	(171)	(211)	(248)
累積欠損金		都・指定都市	－	－	－	－	－
			(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		その他	64,624	74,284	65,960	66,750	70,708
			(117)	(143)	(148)	(151)	(174)
		計	64,624	74,284	65,960	66,750	70,708
			(117)	(143)	(148)	(151)	(174)
不良債務		都・指定都市	－	－	－	－	－
			(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		その他	309	183	206	227	321
			(2)	(4)	(4)	(2)	(5)
		計	309	183	206	227	321
			(2)	(4)	(4)	(2)	(5)
営業収益		都・指定都市	821,637	784,249	804,961	807,829	816,032
		その他	1,970,380	1,923,153	1,976,116	1,932,906	1,942,881
		計	2,792,017	2,707,403	2,781,077	2,740,735	2,758,912
営業収益に対する割合	経常損失比率	都・指定都市	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1
		その他	0.4	0.5	0.4	0.6	0.6
		計	0.3	0.4	0.3	0.5	0.4
	累積欠損金比率	都・指定都市	－	－	－	－	－
		その他	3.3	3.9	3.3	3.5	3.6
		計	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6
	不良債務比率	都・指定都市	－	－	－	－	－
		その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率		都・指定都市	112.5	108.6	110.9	108.0	106.8
		その他	111.9	111.0	111.7	108.7	108.9
		計	112.1	110.3	111.5	108.5	108.3
総収支比率		都・指定都市	112.7	109.3	111.2	109.1	106.6
		その他	111.2	110.0	111.6	108.7	108.8
		計	111.6	109.8	111.5	108.8	108.2

注）　1.　（　）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。
　　2.　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第５表　現在給水人口規模別・事業区分別経営状況（法適用）

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 項目	総計		都及び指定都市		給水人口30万人以上の事業		給水人口15万人以上30万人未満の事業		給水人口10万人以上15万人未満の事業		給水人口5万人以上10万人未満の事業		給水人口3万人以上5万人未満の事業		給水人口1.5万人以上3万人未満の事業		給水人口1.5万人未満の事業		末端給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
総収益	3,200,777	3,213,637	883,843	894,762	522,852	542,555	336,357	324,903	235,712	237,603	319,592	315,343	201,737	195,084	146,944	142,384	109,606	108,179	2,756,643	2,760,813	423,480	423,828	－	－	20,655	28,996
経常収益	3,177,552	3,203,049	872,352	891,714	522,173	540,307	335,243	324,304	235,099	236,886	318,763	314,700	200,057	194,630	144,515	141,820	107,070	107,223	2,735,271	2,751,584	421,727	422,903	－	－	20,554	28,561
うち営業収益	2,740,735	2,758,912	807,829	816,032	459,789	474,038	286,378	280,292	199,597	205,479	265,454	262,222	156,615	154,246	114,706	113,162	74,009	74,603	2,364,377	2,380,074	367,568	366,946	－	－	8,790	11,893
総費用	2,942,269	2,971,019	810,016	839,007	476,797	492,878	305,489	296,508	215,005	216,141	292,624	289,391	185,940	182,283	139,881	135,516	101,945	101,931	2,527,698	2,553,655	394,864	389,419	－	－	19,707	27,945
経常費用	2,929,142	2,958,672	807,943	835,313	475,270	492,041	304,655	295,707	213,740	214,956	292,210	288,575	185,175	181,060	136,441	133,780	100,931	100,749	2,516,365	2,542,182	393,193	388,773	－	－	19,583	27,717
経常利益	261,953	256,593	67,157	57,352	46,903	48,267	31,512	29,261	21,639	22,215	27,592	27,697	16,652	15,606	10,836	11,036	8,036	8,625	230,328	220,058	30,268	34,732	－	－	1,356	1,804
	(1,216)	(1,216)	(15)	(17)	(49)	(49)	(71)	(67)	(84)	(83)	(167)	(167)	(177)	(170)	(210)	(196)	(298)	(288)	(1,071)	(1,037)	(58)	(58)			(87)	(121)
経常損失	13,542	12,216	2,748	951	－	1	924	664	281	284	1,039	1,573	1,770	2,036	2,762	2,996	1,897	2,151	11,422	10,655	1,734	601	－	－	386	960
	(211)	(248)	(5)	(3)	(－)	(1)	(3)	(5)	(5)	(6)	(23)	(21)	(25)	(28)	(42)	(51)	(69)	(78)	(172)	(193)	(9)	(9)			(30)	(46)
純損益	258,509	242,619	73,826	55,756	46,055	49,677	30,867	28,395	20,707	21,462	26,968	25,952	15,797	12,801	7,063	6,868	7,662	6,248	228,945	207,158	28,616	34,409	－	－	948	1,051
累積欠損金	66,750	70,708	－	－	－	－	378	－	－	105	2,449	2,679	7,362	8,887	8,886	10,848	12,415	13,225	31,490	35,743	32,588	31,370	－	－	2,671	3,594
	(151)	(174)	(－)	(－)	(－)	(－)	(1)	(－)	(－)	(2)	(8)	(8)	(19)	(18)	(27)	(32)	(55)	(56)	(110)	(116)	(10)	(9)			(31)	(49)
不良債務	227	321	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	103	225	209	225	313	－	－	－	－	2	8
	(2)	(5)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(－)	(－)			(1)	(3)
総事業数に対する割合 経常損失を生じた事業	14.8	16.9	25.0	15.0	－	2.0	4.1	6.9	5.6	6.7	12.1	11.2	12.4	14.1	16.7	20.6	18.8	21.3	13.8	15.7	13.4	13.4	－	－	25.6	27.2
累積欠損金を有する事業	10.6	11.9	－	－	－	－	1.4	－	－	2.2	4.2	4.3	9.4	9.1	10.7	13.0	15.0	15.3	8.8	9.4	14.9	13.4	－	－	26.5	29.0
不良債務を有する事業	0.1	0.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.4	0.3	0.3	0.1	0.2	－	－	－	－	0.9	1.8
営業収益に対する割合 経常損失	0.5	0.4	0.3	0.1	－	0.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.4	0.6	1.1	1.3	2.4	2.6	2.6	2.9	0.5	0.4	0.5	0.2	－	－	4.4	8.1
累積欠損金	2.4	2.6	－	－	－	－	0.1	－	－	0.1	0.9	1.0	4.7	5.8	7.7	9.6	16.8	17.7	1.3	1.5	8.9	8.5	－	－	30.4	30.2
不良債務	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	－	－	－	－	0.0	0.1
経常収支比率	108.5	108.3	108.0	106.8	109.9	109.8	110.0	109.7	110.0	110.2	109.1	109.1	108.0	107.5	105.9	106.0	106.1	106.4	108.7	108.2	107.3	108.8	－	－	105.0	103.0
総収支比率	108.8	108.2	109.1	106.6	109.7	110.1	110.1	109.6	109.6	109.9	109.2	109.0	108.5	107.0	105.0	105.1	107.5	106.1	109.1	108.1	107.2	108.8	－	－	104.8	103.8
職員数（損益支弁）	35,288	39,749	11,760	12,274	5,790	6,423	4,073	4,555	2,217	2,579	2,956	3,466	1,982	2,480	1,707	2,064	1,382	1,787	31,867	35,628	3,193	3,740	－	－	228	381
職員１人当たり営業収益（単位：千円／人）	77,668	69,408	68,693	66,485	79,411	73,803	70,311	61,535	90,030	79,674	89,802	75,655	79,019	62,196	67,197	54,827	53,552	41,748	74,195	66,803	115,117	98,114	－	－	38,552	31,215

（注）1.　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2.　下段（　）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 職員給与費

職員１人当たりの平均月収額は530,488円で、前年度（522,825円）に比べ7,663円、1.5%増加しており、給水人口規模が小さくなるほど支給額が少なくなっている。（第６表）

第６表　職員給与費（平均月収額）の状況（法適用）

ア　現在給水人口規模別・事業区分別

（単位：円）

項目＼給水人口規模区分	総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計	給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計
全職員	530,488	565,886	532,873	515,128	505,173	505,630	491,974	474,721	465,755
平均年齢（歳）	46	46	45	46	46	46	46	45	45

項目＼事業区分	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
全職員	529,645	545,519	－	465,552
平均年齢（歳）	46	46	－	41

（注）平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

イ　年度別推移

（単位：円、%）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度増減率 R1	R2	R3	R4	R5
全職員	536,794	524,349	521,164	522,825	530,488	0.1	△2.3	△0.6	0.3	1.5
平均年齢（歳）	44	45	45	46	46	－	－	－	－	－

（注）平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

(3) 給水原価と供給単価

末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の有収水量１m^3当たりの給水原価は178円15銭で、前年度（175円15銭）に比べ３円、1.7%増加している。このうち資本費が59円82銭（前年度58円86銭）、職員給与費が20円50銭（同20円39銭）、受水費が28円60銭（同28円46銭）で、それぞれ全体の33.6%、11.5%、16.1%を占めている。また、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の受水費28円60銭のうち14円46銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は74円28銭となり、給水原価の41.7%を占めている。

さらに、有収水量１m^3当たりの供給単価は173円63銭で、前年度（170円29銭）に比べ３円34銭、2.0%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を４円52銭下回っている（前年度は４円86銭下回っていた）。（第７表－１）

一方、用水供給事業の有収水量１m^3当たりの給水原価は75円78銭で、前年度（76円99銭）に比べ１円21銭、1.6%減少している。

また、有収水量１m^3当たりの供給単価は81円47銭で、前年度（81円89銭）に比べ42銭、0.5%減

少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を５円69銭上回っている（前年度は４円９銭上回っていた）。（第７表－２）

第７表－１　末端給水事業１㎥当たりの供給単価及び給水原価の推移（法適用）

（単位：円、％）

項目 ＼ 年度			R1	R2	R3	R4	R5
供給単価	金額		173.86	166.48	171.66	170.29	173.63
	対前年度増減率(%)		0.1	△4.2	3.1	△0.8	2.0
給水原価	資本費		58.30	57.99	58.23	58.86	59.82
	給与費		20.71	20.62	20.27	20.39	20.50
	受水費		28.60	27.72	28.20	28.46	28.60
			(15.59)	(14.95)	(15.05)	(14.58)	(14.46)
	その他		60.96	60.44	61.41	67.44	69.23
	費用合計		168.57	166.78	168.11	175.15	178.15
			(169.44)	(167.69)	(169.09)	(176.17)	(179.23)
	構成比(%)	資本費	34.6	34.8	34.6	33.6	33.6
		給与費	12.3	12.4	12.1	11.6	11.5
		受水費	17.0	16.6	16.8	16.3	16.1
		その他	36.1	36.2	36.5	38.5	38.8
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増減率(%)	資本費	1.6	△0.5	0.4	1.1	1.6
		給与費	0.2	△0.4	△1.7	0.6	0.5
		受水費	0.6	△3.1	1.7	0.9	0.5
		その他	0.4	△0.8	1.6	9.8	2.7
		費用合計	0.8	△1.1	0.8	4.2	1.7
			(0.8)	(△1.0)	(0.8)	(4.2)	(1.7)

(注)1. 用水供給事業及び建設中の事業は除くが、法適用簡易水道事業を含む。
2. 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
3. 資本費＝{(減価償却費＋企業債利息)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量
4. 費用合計＝{経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量
5. 受水費欄中の(　)書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。
6. 費用合計欄中の(　)書＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

第７表－２　用水供給事業１㎥当たりの供給単価及び給水原価の推移

（単位：円、％）

項目 ＼ 年度			R1	R2	R3	R4	R5
供給単価	金額		83.33	81.06	82.07	81.89	81.47
	対前年度増減率(%)		△0.0	△2.7	1.2	△0.2	△0.5
給水原価	資本費		36.99	36.23	35.06	34.54	33.52
	給与費		6.37	6.52	6.47	6.51	6.50
	受水費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他		30.49	30.43	31.52	35.94	35.75
	費用合計		73.85	73.18	73.05	76.99	75.78
			(73.86)	(73.19)	(73.07)	(77.00)	(75.79)
	構成比(%)	資本費	50.1	49.5	48.0	44.9	44.2
		給与費	8.6	8.9	8.9	8.5	8.6
		受水費	－	－	－	－	－
		その他	41.3	41.6	43.1	46.6	47.2
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増減率(%)	資本費	△1.9	△2.0	△3.2	△1.5	△2.9
		給与費	0.7	2.3	△0.7	0.5	△0.2
		受水費	－	－	－	－	－
		その他	2.2	△0.2	3.6	14.0	△0.5
		費用合計	△0.0	△0.9	△0.2	5.4	△1.6
			(△0.0)	(△0.9)	(△0.2)	(5.4)	(△1.6)

(注)1.　建設中の事業を除く。
2.　供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
3.　資本費＝{(減価償却費＋企業債利息)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量
4.　費用合計＝{経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量
5.　費用合計欄中の(　)書＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

次に、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい事業に給水原価の高い事業が多くなっている。（第８表）

第８表　現在給水人口規模別・事業区分別１㎥当たり給水原価調（法適用）

区分 ＼ 給水人口規模区分	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業 計	給水人口1.5万人未満の事業 給水人口1万人以上1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人以上1万人未満の事業	給水人口0.5万人未満の事業	上水道事業計	簡易水道事業	合計
40円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40円以上　50円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
50　〃　60　〃	－	－	－	－	－	－	1	1	－	1	－	2	－	2
60　〃　70　〃	－	－	－	－	－	－	1	1	－	1	－	2	－	2
70　〃　80　〃	－	－	－	－	1	2	2	－	－	－	－	5	－	5
80　〃　90　〃	－	－	1	－	1	3	3	4	1	1	2	12	1	13
90　〃　100　〃	－	－	－	3	2	4	2	2	1	1	－	13	1	14
100　〃　110　〃	－	－	－	3	4	7	10	1	1	－	－	25	1	26
110　〃　120　〃	－	2	1	5	8	8	8	9	6	2	1	41	3	44
120　〃　130　〃	－	3	6	4	10	12	13	11	5	6	－	59	3	62
130　〃　140　〃	3	4	7	9	16	9	19	20	7	12	1	87	2	89
140　〃　150　〃	3	7	10	12	12	11	10	20	11	5	4	85	4	89
150　〃　160　〃	1	11	6	11	19	16	15	20	10	8	2	99	5	104
160　〃　170　〃	3	8	6	7	17	15	15	16	7	8	1	87	6	93
170　〃　180　〃	4	6	7	10	17	17	13	23	9	12	2	97	6	103
180　〃　190　〃	1	3	9	6	20	11	12	18	10	7	1	80	8	88
190　〃　200　〃	3	1	2	6	10	13	15	19	10	8	1	69	2	71
200　〃　210　〃	－	1	4	2	10	12	18	15	8	6	1	62	2	64
210　〃　220　〃	－	2	2	3	10	17	9	18	5	11	2	61	3	64
220　〃　230　〃	1	－	5	1	7	10	12	15	3	9	3	51	6	57
230　〃　240　〃	－	1	3	－	7	5	11	16	3	10	3	43	5	48
240　〃　250　〃	－	－	2	2	3	8	12	10	4	5	1	37	2	39
250　〃　260　〃	－	－	1	－	4	2	11	17	5	10	2	35	3	38
260　〃　270　〃	－	1	－	2	4	2	4	12	6	5	1	25	4	29
270　〃　280　〃	－	－	－	2	1	1	6	10	4	5	1	20	2	22
280　〃　290　〃	－	－	－	－	－	1	3	14	2	11	1	18	4	22
290　〃　300　〃	－	－	－	－	1	4	6	7	1	5	1	18	5	23
300　〃　310　〃	－	－	－	－	1	－	1	7	3	4	－	9	7	16
310　〃　320　〃	－	－	－	－	－	3	3	8	－	6	2	14	4	18
320　〃　330　〃	－	－	－	－	1	－	2	7	2	5	－	10	2	12
330　〃　340　〃	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	1	1	2
340　〃　350　〃	－	－	－	－	2	－	2	1	－	1	－	5	3	8
350円以上	1	－	－	1	－	5	8	43	7	25	11	58	71	129
計	20	50	72	89	188	198	247	366	131	190	45	1,230	167	1,397

(注)　用水供給事業及び建設中の事業は除く。

また、令和５年度中に料金改定を実施した事業は91事業で、前年度（90事業）に比べ１事業増

加しており、営業中の法適用事業（1,463事業）の6.2％を占めている。（第９表）

第９表　料金改定実施状況（法適用）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4	R5	事業数に占める割合(%)
事業数		(1,305) 1,371	(1,347) 1,413	(1,350) 1,416	(1,360) 1,427	(1,397) 1,463	
料金改定実施事業数		(75) 77	(81) 95	(50) 57	(84) 90	(84) 91	(6.0) 6.2
	うち実質料金値上げ	(69) 70	(53) 54	(33) 33	(61) 62	(49) 51	(3.5) 3.5
	うち実質料金値下げ	(6) 7	(9) 12	(4) 4	(3) 3	(5) 6	(0.4) 0.4

(注)1.　事業数は営業中の事業であり、建設中及び想定企業会計の事業を除く。
2.　(　)書は末端給水事業であり、法適用簡易水道事業を含む。
3.　実質料金値上げ（または値下げ）とは料金改定率（全体）が正の値（または負の値）となっている事業をいう。

(4) 資本収支の状況

資本的支出は２兆943億11百万円で、前年度（２兆359億15百万円）に比べ583億96百万円、2.9％増加している。このうち建設改良費は１兆4,742億８百万円で、前年度（１兆3,921億３百万円）に比べ821億５百万円、5.9％増加している。また、企業債償還金は5,627億59百万円で、前年度（5,743億24百万円）に比べ115億66百万円、2.0％減少している。その他の資本的支出は573億44百万円で、前年度（694億87百万円）に比べ121億44百万円、17.5％減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は8,146億7百万円で、前年度（7,290億63百万円）に比べ855億44百万円、11.7％増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は１兆2,735億50百万円で、前年度（１兆3,005億62百万円）に比べ270億12百万円、2.1％減少している。この結果、財源不足額は61億54百万円で、前年度（62億90百万円）に比べ１億36百万円、2.2％減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は70.4％（前年度68.4％）であり、その財源のうち企業債の占める割合は36.0％（同32.5％）となっている。（第10表－１、第10表－２）

第10表－１　水道事業の資本収支状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	1,213,035	1,279,015	1,289,453	1,392,103	1,474,208	5.9
	企業債償還金	569,074	572,276	585,430	574,324	562,759	△2.0
	（うち建設改良のための企業債償還金）	556,351	566,062	576,558	568,892	553,945	△2.6
	その他	55,074	54,542	51,964	69,487	57,344	△17.5
	計	1,837,183	1,905,834	1,926,846	2,035,915	2,094,311	2.9
同上財源	内部資金	1,226,689	1,249,117	1,242,992	1,300,562	1,273,550	△2.1
	外部資金	606,624	654,426	681,237	729,063	814,607	11.7
	外部資金のうち 企業債	364,682	403,953	420,310	457,245	539,573	18.0
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	352,733	397,986	412,196	452,272	529,980	17.2
	外部資金のうち 他会計出資金	60,192	65,162	66,135	68,909	77,475	12.4
	外部資金のうち 他会計負担金	9,557	10,079	10,387	10,704	12,207	14.0
	外部資金のうち 他会計借入金	6,686	7,588	7,579	2,883	9,093	215.3
	外部資金のうち 他会計補助金	20,282	21,776	20,385	29,125	22,927	△21.3
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	67,926	68,654	67,277	70,160	74,221	5.8
	外部資金のうち うち県補助金	6,900	8,384	7,885	6,678	7,605	13.9
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	22,145	21,291	18,468	13,950	13,770	△1.3
	計	1,833,312	1,903,543	1,924,229	2,029,625	2,088,157	2.9
財源不足額		3,871	2,291	2,617	6,290	6,154	△2.2
（実質財源不足額）		(1,770)	(572)	(818)	(2,706)	(2,811)	3.9

（注）1. 内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第10表－２　水道事業の資本収支の事業区分別内訳（法適用）

（単位：百万円）

項目 ＼ 区分		上水道事業 末端給水事業	上水道事業 用水供給事業	上水道事業 計 (A)	上水道事業 建設中の事業 (B)	簡易水道事業 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
資本的支出	建設改良費	1,306,800	150,591	1,457,391	12	16,806	1,474,208
	企業債償還金	467,462	85,022	552,484	29	10,245	562,759
	（うち建設改良のための企業債償還金）	458,836	85,022	543,857	29	10,058	553,945
	その他	33,639	23,144	56,783	－	561	57,344
	計	1,807,901	258,756	2,066,657	41	27,612	2,094,311
同上財源	内部資金	1,084,674	182,144	1,266,818	－	6,731	1,273,550
	外部資金	718,604	75,615	794,218	41	20,348	814,607
	外部資金のうち 企業債	490,393	37,786	528,179	－	11,394	539,573
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	480,934	37,786	518,720	－	11,260	529,980
	外部資金のうち 他会計出資金	57,824	17,178	75,002	8	2,465	77,475
	外部資金のうち 他会計負担金	12,019	39	12,058	33	116	12,207
	外部資金のうち 他会計借入金	8,781	233	9,014	－	79	9,093
	外部資金のうち 他会計補助金	17,961	1,308	19,269	－	3,657	22,927
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	55,005	16,975	71,980	－	2,242	74,221
	外部資金のうち うち県補助金	6,077	1,008	7,085	－	520	7,605
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	13,701	－	13,701	－	69	13,770
	計	1,803,278	257,759	2,061,037	41	27,079	2,088,157
財源不足額		4,623	997	5,621	0	533	6,154

（注）1. 内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

(5) 企業債元利償還金

令和５年度における企業債元利償還金は6,409億49百万円で、前年度（6,625億78百万円）に比べ216億29百万円、3.3%減少している。また、料金収入に対する割合は24.4%で、前年度(25.6%)に比べ1.2ポイント低下している。（第11表）

第11表　料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移（法適用）

ア　最近の推移

（単位：百万円）

年度	区分	料金収入 (A)	企業債元利償還金 元金 (B)	利息 (C)	計 (D)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)	(D)/(A) (%)
R1	計	2,669,302	556,351	127,114	683,465	20.8	4.8	25.6
	都及び指定都市	760,753	112,728	24,360	137,088	14.8	3.2	18.0
	その他	1,908,549	443,623	102,754	546,377	23.2	5.4	28.6
R2	計	2,584,102	566,062	115,946	682,008	21.9	4.5	26.4
	都及び指定都市	723,948	111,397	21,725	133,122	15.4	3.0	18.4
	その他	1,860,154	454,665	94,221	548,885	24.4	5.1	29.5
R3	計	2,640,649	576,558	104,271	680,829	21.8	3.9	25.8
	都及び指定都市	736,946	116,271	19,427	135,698	15.8	2.6	18.4
	その他	1,903,703	460,287	84,845	545,131	24.2	4.5	28.6
R4	計	2,592,198	568,892	93,686	662,578	21.9	3.6	25.6
	都及び指定都市	734,964	109,604	17,422	127,026	14.9	2.4	17.3
	その他	1,857,234	459,288	76,263	535,551	24.7	4.1	28.8
R5	計	2,624,231	553,945	87,004	640,949	21.1	3.3	24.4
	都及び指定都市	747,701	103,580	16,491	120,071	13.9	2.2	16.1
	その他	1,876,530	450,365	70,513	520,878	24.0	3.8	27.8

(注)1.　償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2.　償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

イ　現在給水人口規模別・事業区分別比較

（単位：百万円）

区分	料金収入 (A)	企業債償還額 元金 (B)	利息 (C)	計 (D)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)	(D)/(A) (%)
都及び指定都市	747,701	103,580	16,491	120,071	13.9	2.2	16.1
30万人以上	452,976	92,512	14,187	106,699	20.4	3.1	23.6
15万人以上30万人未満	267,253	58,248	9,669	67,917	21.8	3.6	25.4
10万人以上15万人未満	196,899	35,437	5,661	41,098	18.0	2.9	20.9
5万人以上10万人未満	252,141	57,116	9,604	66,720	22.7	3.8	26.5
3万人以上5万人未満	148,990	45,677	7,271	52,947	30.7	4.9	35.5
1.5万人以上3万人未満	108,887	35,856	5,560	41,416	32.9	5.1	38.0
1.5万人未満	72,611	30,410	4,359	34,770	41.9	6.0	47.9
末端給水事業計	2,247,458	458,836	72,803	531,639	20.4	3.2	23.7
用水供給事業	365,118	85,022	12,896	97,918	23.3	3.5	26.8
簡易水道事業	11,655	10,058	1,305	11,362	86.3	11.2	97.5
建設中の事業	－	29	－	29	－	－	－
総計	2,624,231	553,945	87,004	640,949	21.1	3.3	24.4

(注)1.　償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2.　償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

(6) 資産、負債及び資本の状況

令和５年度末における資産総額は32兆6,015億88百万円で、前年度（32兆2,064億17百万円）に

比べ3,951億71百万円、1.2％増加している。また、企業債残高は６兆8,744億70百万円で、前年度（６兆8,675億８百万円）に比べ69億62百万円、0.1％増加している。（第12表）

第12表　資産、負債及び資本の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
資産総額	31,531,892	31,882,190	32,034,442	32,206,417	32,601,588	1.2
固定資産	27,963,747	28,311,017	28,396,636	28,602,316	28,941,100	1.2
有形固定資産	25,390,229	25,544,665	25,680,419	25,913,964	26,295,551	1.5
うち 土地	1,410,462	1,414,498	1,416,859	1,435,809	1,437,334	0.1
うち 償却資産	45,936,035	47,195,166	48,137,553	49,137,354	50,324,389	2.4
うち 減価償却累計額	△23,232,980	△24,140,972	△24,979,707	△25,828,168	△26,693,902	△3.4
うち 建設仮勘定	1,267,218	1,067,190	1,097,949	1,160,792	1,217,716	4.9
無形固定資産	2,102,560	2,279,327	2,226,654	2,176,590	2,118,542	△2.7
投資その他の資産	470,958	487,024	489,562	511,762	527,006	3.0
流動資産	3,567,738	3,571,076	3,637,691	3,604,043	3,660,365	1.6
うち 現金及び預金	3,060,844	3,062,901	3,115,666	3,077,586	3,091,840	0.5
うち 未収金及び未収収益	345,230	347,696	348,679	358,229	383,554	7.1
繰延資産	407	97	116	58	123	111.7
固定負債	7,232,440	7,158,897	6,988,773	6,880,695	6,878,716	△0.0
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,611,386	6,549,564	6,399,745	6,304,512	6,324,162	0.3
うち その他の企業債	1,284	1,573	2,768	2,648	2,133	△19.5
流動負債	1,342,357	1,356,542	1,360,484	1,388,398	1,461,316	5.3
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	562,726	584,368	573,769	559,912	547,854	△2.2
うち その他の企業債	203	244	390	435	321	△26.2
うち 未払金及び未払費用	594,915	585,241	600,822	648,636	719,366	10.9
繰延収益	6,173,525	6,204,235	6,125,337	6,046,501	6,034,073	△0.2
資本金	14,053,289	14,466,215	14,806,548	15,160,125	15,536,687	2.5
資本剰余金	998,169	998,436	1,000,912	1,001,480	993,167	△0.8
利益剰余金	1,731,830	1,697,600	1,752,194	1,729,210	1,697,693	△1.8
その他有価証券評価差額	281	266	195	8	△64	△920.9
流動資産－流動負債	2,225,381	2,214,534	2,277,206	2,215,645	2,199,049	△0.7
企業債残高	7,175,599	7,135,749	6,976,671	6,867,508	6,874,470	0.1
自己資本構成比率	72.8	73.3	73.9	74.3	74.4	－

(7) 管路の老朽化の状況

法適用事業の導水管・送水管・配水管のうち、法定耐用年数を経過した管路延長は196,022㎞で、前年度（181,704㎞）に比べ14,318㎞、7.9％増加している。管路経年化率は25.4％で、前年度（23.8％）に比べ1.6ポイント上昇している。

また、令和５年度に更新した管路延長は4,702㎞で、前年度（5,059㎞）に比べ357㎞、7.1％減

少している。管路更新率は0.6％で、前年度（0.7％）に比べ0.1ポイント低下している。（第13表）

水道管路は、高度経済成長期に整備された管路の更新が進んでおらず、今後も老朽化が進むと見込まれるため、適切な維持管理や更新を行うことが求められる。

第13表　水道管路の老朽化状況（法適用）

（単位：km、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
導送配水管延長	(a)	737,350	756,359	759,252	764,074	773,235	1.2
法定耐用年数を経過した管路延長	(b)	144,055	156,757	169,807	181,704	196,022	7.9
当該年度に更新した管路延長	(c)	4,974	5,168	4,908	5,059	4,702	△7.1
管路経年化率	(b)/(a)	19.5	20.7	22.4	23.8	25.4	－
管路更新率	(c)/(a)	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	－

５．法非適用簡易水道事業の経営状況

法非適用簡易水道事業は289事業で、前年度（351事業）に比べ62事業減少している。事業数減少の主な要因は、法適用化や上水道事業と簡易水道事業の統合などによるものである。

収益的収支の総収益は208億95百万円で、前年度（253億61百万円）に比べ44億66百万円、17.6％減少している。また、総費用は153億50百万円で、前年度（199億56百万円）に比べ46億６百万円、23.1％減少している。

資本的支出は298億61百万円で、前年度（371億19百万円）に比べ72億58百万円、19.6％減少している。このうち建設改良費は174億２百万円で、前年度（218億45百万円）に比べ44億43百万円、20.3％減少している。また、地方債償還金は121億41百万円で、前年度（148億32百万円）に比べ26億91百万円、18.1％減少している。これに対する資本的収入は290億60百万円で、前年度（337億60百万円）に比べ47億円、13.9％減少しており、このうち地方債が118億13百万円で、前年度（134億39百万円）に比べ16億26百万円、12.1％減少している。

実質収支をみると、黒字事業は283事業で、前年度（348事業）に比べ65事業減少しており、黒字額は58億６百万円で、前年度（33億36百万円）に比べ24億69百万円、74.0％増加している。一方、赤字事業は６事業で、前年度（２事業）に比べ４事業増加しており、赤字額は１億25百万円で、前年度（４百万円）に比べ１億21百万円、3,144.0％増加している。（第14表）

第14表　簡易水道事業の経営状況の推移（法非適用）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	41,464	27,779	25,870	25,361	20,895	△17.6
	営業収益	29,562	20,060	19,459	17,754	13,740	△22.6
	営業収益（受託工事収益を除く） (b)	29,373	19,798	19,352	17,644	13,701	△22.3
	うち料金収入	29,010	19,554	19,143	17,476	13,534	△22.6
	他会計繰入金	9,969	5,714	5,271	5,672	5,330	△6.0
	総費用 (c)	31,830	20,986	20,279	19,956	15,350	△23.1
	営業費用	26,537	17,696	17,516	17,570	13,527	△23.0
	うち職員給与費	4,940	3,238	3,200	3,061	2,600	△15.1
	支払利息	4,384	2,376	2,081	1,778	1,334	△25.0
	収支差引	9,634	6,793	5,592	5,405	5,544	2.6
資本的収支	資本的収入	51,424	33,545	34,613	33,760	29,060	△13.9
	地方債	20,652	13,260	13,300	13,439	11,813	△12.1
	他会計繰入金	20,537	13,180	5,271	13,766	11,876	△13.7
	資本的支出	58,528	38,997	39,111	37,119	29,861	△19.6
	建設改良費	35,360	24,239	23,735	21,845	17,402	△20.3
	地方債償還金 (d)	22,744	14,543	15,028	14,832	12,141	△18.1
	収支差引	△7,104	△5,452	5,592	△3,359	△801	76.1
実質収支	黒字	4,695	2,381	2,620	3,336	5,806	74.0
	赤字 (e)	378	21	68	4	125	3,144.0
収益的収支比率	(a)/{(c)+(d)}	76.0	78.2	73.3	72.9	76.0	－
赤字比率	(e)/(b)	1.3	0.1	0.4	0.0	0.9	－
事業数		482	378	368	351	289	△17.7
（うち建設中の事業数）		(1)	(1)	(-)	(1)	(-)	皆減
収益的収支で赤字を生じた事業数		54	42	60	72	43	△40.3
実質収支で赤字を生じた事業数		7	3	4	2	6	200.0

（注）　事業数欄の（　）書は、建設中事業数である。

６．建設投資の状況

令和５年度における水道事業の建設投資額は１兆4,916億10百万円で、前年度（１兆4,138億38百万円）に比べ777億72百万円、5.5％増加している。また、この財源のうち企業債は5,372億37百万円で、前年度（4,620億99百万円）に比べ751億38百万円、16.3％増加しており、建設投資額の36.0％を占めている。（第15表、第17表）

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が2,484億78百万円（企業債全体の46.2％）、機構資金が1,729億38百万円（同32.2％）、その他が1,158億21百万円（同21.6％）となっている。（第16表）

第15表　建設投資及び企業債の状況

（単位：百万円、％）

項目 / 年度		上水道事業 建設投資額 金額	上水道事業 建設投資額 対前年度増減率	上水道事業 企業債 金額（構成比）	上水道事業 企業債 対前年度増減率	簡易水道事業(法適用・法非適用計) 建設投資額 金額	簡易水道事業(法適用・法非適用計) 建設投資額 対前年度増減率	簡易水道事業(法適用・法非適用計) 企業債 金額（構成比）	簡易水道事業(法適用・法非適用計) 企業債 対前年度増減率	計 建設投資額 金額	計 建設投資額 対前年度増減率	計 企業債 金額（構成比）	計 企業債 対前年度増減率
R1	(a)	1,207,298	1.4	346,409 (28.7)	2.2	41,098	5.9	23,804 (57.9)	9.7	1,248,396	1.6	370,213 (29.7)	2.6
R2		1,271,061	5.3	386,919 (30.4)	11.7	32,193	△21.7	18,290 (56.8)	△23.2	1,303,254	4.4	405,209 (31.1)	9.5
R3		1,281,151	0.8	401,955 (31.4)	3.9	32,036	△0.5	18,861 (58.9)	3.1	1,313,188	0.8	420,815 (32.0)	3.9
R4		1,381,204	7.8	442,624 (32.0)	10.1	32,634	1.9	19,475 (59.5)	3.3	1,413,838	7.7	462,099 (32.7)	9.8
R5	(b)	1,457,402	5.5	515,835 (35.4)	16.5	34,208	4.8	21,403 (62.6)	9.9	1,491,610	5.5	537,237 (36.0)	16.3
R1年度を100とした場合の指数((b)/(a))		120.7		148.9		83.2		89.9		119.5		145.1	

（注）建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

第16表　建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

（単位：百万円、％）

年度 / 項目	R1	R2	R3	R4	R5
政府資金	177,983 (48.1)	185,543 (45.8)	177,728 (42.2)	195,157 (42.2)	248,478 (46.2)
機構資金	172,768 (46.7)	176,702 (43.6)	164,473 (39.1)	176,699 (38.2)	172,938 (32.2)
その他	19,462 (5.2)	42,964 (10.6)	78,615 (18.7)	90,243 (19.6)	115,821 (21.6)
計	370,213 (100.0)	405,209 (100.0)	420,815 (100.0)	462,099 (100.0)	537,237 (100.0)

第17表　現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

事業区分	給水人口規模区分	年度	R4	R5		対前年度増減率
			建設投資額	建設投資額	構成比	
			百万円	百万円	%	%
		都及び指定都市	399,748	397,402	27.3	△0.6
上	末	30万人以上	248,079	275,863	18.9	11.2
	端	15 〃 30万人未満	157,759	162,137	11.1	2.8
水	給	10 〃 15 〃	90,714	98,177	6.7	8.2
	水	5 〃 10 〃	151,203	158,205	10.9	4.6
道	事	3 〃 5 〃	84,140	91,782	6.3	9.1
	業	1.5〃 3 〃	59,439	71,240	4.9	19.9
事		1.5万人未満	47,817	51,994	3.6	8.7
		小計	1,238,900	1,306,800	89.7	5.5
業	用水供給事業		142,292	150,591	10.3	5.8
	建設中		12	12	0.0	△5.8
	計		1,381,204	1,457,402	100.0	5.5
簡道	法適用		10,898	16,806	49.1	54.2
易事	法非適用		21,736	17,402	50.9	△19.9
水業	計		32,634	34,208	100.0	4.8
総計			1,413,838	1,491,610	－	5.5

（注）建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

7．他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は2,154億41百万円で、前年度（2,072億54百万円）に比べ81億87百万円、4.0%増加している。

収益的収入の繰入金は818億64百万円で、前年度（819億43百万円）に比べ80百万円、0.1%減少しており、収益的収入の2.5%（前年度2.5%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,335億78百万円で、前年度（1,253億11百万円）に比べ82億67百万円、6.6%増加しており、資本的収入の15.7%（同16.4%）を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は1,835億67百万円で、前年度（1,775億79百万円）に比べ59億88百万円、3.4%増加している。そのうち収益的収入の繰入金は681億83百万円で、前年度（699億86百万円）に比べ18億３百万円、2.6%減少しており、収益的収入の2.1%（前年度2.2%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,153億84百万円で、前年度（1,075億93百万円）に比べ77億91百万円、7.2%増加しており、資本的収入の14.4%（同15.0%）を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は318億74百万円で、前年度（296億75百万円）に比べ21億99万円、7.4%増加している。そのうち収益的収入の繰入金は136億81百万円で、前年度（119億58百万円）に比べ17億23百万円、14.4%増加しており、収益的収入の27.4%（同26.0%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は181億93百万円で、前年度（177億17百万円）に比べ４億76百万円、2.7%増加しており、資本的収入の36.7%（同37.4%）を占めている。（第18表）

第18表　他会計からの繰入状況の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	R1 金額	R1 対前年度増減率	R2 金額	R2 対前年度増減率	R3 金額	R3 対前年度増減率	R4 金額	R4 対前年度増減率	R5 金額	R5 対前年度増減率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	70,621	△2.2	82,763	17.2	70,777	△14.5	81,943	15.8	81,864	△0.1
	うち 上水道事業	58,346	△4.2	72,148	23.7	59,889	△17.0	69,986	16.9	68,183	△2.6
	うち 簡易水道事業	12,276	8.9	10,615	△13.5	10,888	2.6	11,958	9.8	13,681	14.4
	他会計負担金	10,144	3.3	11,314	11.5	10,790	△4.6	15,083	39.8	11,031	△26.9
	他会計補助金	60,331	△3.0	70,670	17.1	59,566	△15.7	66,150	11.1	70,461	6.5
	特別利益	137	△18.1	779	466.5	422	△45.9	711	68.6	371	△47.8
	資本的収入 (b)	117,255	△1.3	117,784	0.5	118,416	0.5	125,311	5.8	133,578	6.6
	うち 上水道事業	94,945	△1.2	101,216	6.6	100,933	△0.3	107,593	6.6	115,384	7.2
	うち 簡易水道事業	22,310	△1.6	16,568	△25.7	17,483	5.5	17,717	1.3	18,193	2.7
	他会計出資金	60,192	△6.1	65,162	8.3	66,135	1.5	68,909	4.2	77,475	12.4
	他会計負担金	9,557	△1.5	10,079	5.5	10,387	3.1	10,704	3.1	12,207	14.0
	他会計借入金	6,686	22.8	7,588	13.5	7,579	△0.1	2,883	△62.0	9,093	215.3
	他会計補助金	40,820	3.2	34,955	△14.4	34,315	△1.8	42,891	25.0	34,803	△18.9
	計 (a) ＋ (b)	187,876	△1.6	200,547	6.7	189,193	△5.7	207,254	9.5	215,441	4.0
	うち 上水道事業	153,290	△2.4	173,364	13.1	160,822	△7.2	177,579	10.4	183,567	3.4
	うち 簡易水道事業	34,586	1.9	27,183	△21.4	28,371	4.4	29,675	4.6	31,874	7.4
収益的収入 (c)		3,250,784	△0.7	3,201,388	△1.5	3,224,814	0.7	3,226,138	－	3,234,532	0.3
	うち 上水道事業	3,199,841	△0.7	3,156,331	△1.4	3,180,396	0.8	3,180,123	－	3,184,641	0.1
	うち 簡易水道事業	50,942	△0.9	45,057	△11.6	44,418	△1.4	46,015	3.6	49,891	8.4
資本的収入 (d)		666,649	0.3	697,341	4.6	720,306	3.3	766,225	6.4	853,422	11.4
	うち 上水道事業	608,834	0.1	653,707	7.4	675,134	3.3	718,910	6.5	803,796	11.8
	うち 簡易水道事業	57,815	2.0	43,634	△24.5	45,172	3.5	47,314	4.7	49,626	4.9
繰入率	収益的収入 (a)/(c)	2.2	－	2.6	－	2.2	－	2.5	－	2.5	－
	うち 上水道事業	1.8	－	2.3	－	1.9	－	2.2	－	2.1	－
	うち 簡易水道事業	24.1	－	23.6	－	24.5	－	26.0	－	27.4	－
	資本的収入 (b)/(d)	17.6	－	16.9	－	16.4	－	16.4	－	15.7	－
	うち 上水道事業	15.6	－	15.5	－	15.0	－	15.0	－	14.4	－
	うち 簡易水道事業	38.6	－	38.0	－	38.7	－	37.4	－	36.7	－

８．都道府県営及び企業団営等の状況

令和５年度末における都道府県営及び企業団営等の経営主体別事業数は、都道府県営等が28事業、企業団営等が103事業（建設中２事業を含む。）となっている。さらに、これを供給形態別にみると、都道府県営24事業のうち末端給水を行うものが４団体４事業（稼働中のもの－千葉県、東京都、神奈川県、長野県）、用水供給を行うものが20団体20事業（同－宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、沖縄県）、指定都市営では用水供給を行うものが１団体１事業（北九州市）、市営で用水供給を行うものが２団体２事業（上越市、亀岡市）、町営で用水供給を行うものが１団体１事業（飯島町）、企業団営等では103事業のうち末端給水を行うものが58事業、用水供給を行うものが45事業（建設中２事業を含む。）となっている。

これらの都道府県営及び企業団営等の配水能力は33,256千m^3／日で、前年度（32,989千m^3／日）に比べ267千m^3／日増加しており、全事業の38.5％（前年度38.1％）を占めている。このうち末端給水事業は13,458千m^3／日で、前年度（13,167千m^3／日）に比べ291千m^3／日増加しており、用水供給事業は19,798千m^3／日で、前年度（19,822千m^3／日）に比べ24千m^3／日減少している。（第19表）

第19表　都道府県営及び企業団営等の現況（法適用）

区分＼項目	供用開始時期別内訳									事業数	経営主体		配水能力		
	昭和30年度以前	昭和31年度～昭和40年度	昭和41年度～昭和50年度	昭和51年度～昭和60年度	昭和61年度～平成7年度	平成8年度～平成17年度	平成18年度～平成27年度	平成28年度～令和5年度	建設中		都道府県営等	企業団営等	全事業（千m³/日）(A)	都道府県営及び企業団営等分（千m³/日）(B)	都道府県営及び企業団営等分/全事業 (B)/(A)(%)
末端給水事業	6	10	16	7	6	2	5	10	－	62	4	58	66,605	13,458	20.2
用水供給事業	3	4	11	22	8	8	7	4	2	69	24	45	19,798	19,798	100.0
計	9	14	27	29	14	10	12	14	2	131	28	103	86,403	33,256	38.5

(注) 1.　財産区水道事業を除く。
2.　配水能力欄には建設中の事業を除く。
3.　都道府県営等の用水供給事業には北九州市、上越市、亀岡市及び飯島町を含む。

９．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

水道事業については、前年度同様に対象なしとなっており、簡易水道事業については、３会計が対象となっている。（第20表）

第20表　資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区分＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
水道事業会計数	1,313	1,314	1,312	1,305	1,292
うち経営健全化基準以上会計数	－	－	－	－	－
簡易水道事業会計数	561	484	477	469	458
うち経営健全化基準以上会計数	－	－	1	－	3

(注) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第１項より、繰越欠損金を有しない法適用企業である場合や、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当する場合、経営健全化計画の策定を要しない。

2. 工業用水道事業

Ⅰ 概要及び沿革

公営工業用水道事業は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年には「工業用水道事業法」が制定されてその法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の１日平均配水量は、昭和36年度において268万８千m^3であり、昭和47年度には1,248万m^3にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水志向の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成９年度の1,382万１千m^3をピークに緩やかな減少傾向となっている。

Ⅱ 現状と課題

１．事業規模の適正化と経営の健全化

(1) 現状

令和５年度決算においては、営業中の147事業中、119事業（81.0％）で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設もある。（第１表－２、第２表－１、第１図、第２図）

(2) 課題

大幅な水需要の増加が見込めないなかで、高度成長期に整備した施設の大量更新、耐震化等の費用の増加が見込まれている。このため、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくために、経費節減や需要開拓等これまでの企業努力のみならず、民間活用や資産の有効活用等による経営効率化の取組や、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

また、工業用水道事業は、産業振興や雇用問題、税収など地域経済に大きな影響があることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓、経営効率化の取組、事業規模の適正化を行うことが必要である。

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請してきたところ、令和５年度末時点で、工業用水道事業の大半が策定を終えている。また、より質の高

い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

さらに、工業用水道事業においては令和元年度から「経営比較分析表」を公表しており、現在配水能力規模で類似するグループに分けていることに加えて、経常収支比率等の各指標を分析することにより、詳細かつ客観的に現状・課題を把握することが可能となることから、積極的な活用が望まれる。

２．ダム等水源開発

(1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

(2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

３．総括原価と料金設定

(1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

(2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

なお、平成26年度をもって基準料金制が廃止されたことに伴い、料金の上限設定が撤廃されたことから、総括原価を賄い得る適正な料金水準となっていない事業については、経営の合理化を図った上で、適正な料金水準となるよう、自主的な改善が望まれる。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数及び経営規模

令和５年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は150事業（建設中３事業を含む。）で、前年度（151事業）に比べ１事業減少となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営38事業、指定都市営９事業、市営75事業（建設中１事業を含む。）、町村営17事業（建設中２事業を含む。）、企業団営11事業となっている。また、施設数は244施設（建設中10施設を含む。）で、前年度（246施設）に比べ２施設減少となっている。事業数及び施設数の減少は、事業の廃止によるものである。（第１表－１、第１表－２）

２．業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は5,487箇所で、前年度（5,493箇所）に比べ６箇所減少している。導送配水管延長においても8,592kmで、前年度（8,894km）に比べ302km、3.4％減少しており、計画配水能力は2,373万３千m^3／日で、前年度（2,386万２千m^3／日）に比べ12万９千m^3／日減少しており、また、現在配水能力は2,083万m^3／日で、前年度（2,129万３千m^3／日）に比べ46万３千m^3／日減少している。

年間総配水量は39億98百万m^3で、前年度（41億31百万m^3）に比べ133百万m^3減少となっており、１日平均配水量は1,095万８千m^3で、前年度（1,132万６千m^3）に比べ36万８千m^3、3.2％減少している。また、契約水量は1,605万９千m^3／日で、前年度（1,606万１千m^3／日）に比べ２千m^3／日、0.0％減少しており、平成10年度（1,859万４千m^3／日）をピークに減少傾向が続いている。

計画配水能力に対する施設利用率は46.2％で、前年度（47.5％）に比べ1.3ポイント低下している。これは計画配水能力が前年度に比べ0.5％減少している一方で、１日平均配水量が前年度に比べ3.2％減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は52.6％で、前年度（53.2％）と比べ0.6ポイント低下している。この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30％未満のものは82施設で、前年度（81施設）に比べ１施設増加、30％以上60％未満のものは88施設で、前年度（83施設）に比べ５施設増加、60％以上のものは64施設で、前年度（73施設）に比べ９施設減少している。

計画配水能力に対する契約率は67.7％で、前年度（67.3％）に比べ0.4ポイント上昇している。これは計画配水能力が前年度に比べ0.5％減少している一方で、契約水量が前年度に比べ0.0％減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する契約率は77.1％で、前年度（75.4％）に比べ1.7ポイント上昇している。これは現在配水能力が前年度に比べ2.2％減少している一方で、契約水量が前年度に比べ0.0％減少していることによるものである。（第１表－１、第１表－２、第１図、第２図）

第１表－１　工業用水道事業の施設及び利用状況

項目 ＼ 区分		総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
事業数		(3)	(-)	(-)	(1)	(2)	(-)
	実数	150	38	9	75	17	11
	構成比 (%)	100.0	25.3	6.0	50.0	11.3	7.3
施設数		(10)	(7)	(-)	(1)	(2)	(-)
	合計	244	118	10	84	19	13
	構成比 (%)	100.0	48.4	4.1	34.4	7.8	5.3
	うち営業中施設	234	111	10	83	17	13
	施設利用率別内訳 60％以上	64	34	2	22	4	2
	施設利用率別内訳 30%以上60%未満	88	50	3	27	3	5
	施設利用率別内訳 30％未満	82	27	5	34	10	6
給水先事業所数		5,487	3,337	794	674	70	612
導送配水管延長	(km)	8,592	5,513	952	1,196	67	864
取水能力	(千m³／日)	27,368	20,771	1,842	3,322	88	1,345
計画配水能力	(千m³／日) (a)	23,733	17,957	1,539	3,030	82	1,125
現在配水能力	(千m³／日) (b)	20,830	15,200	1,553	2,930	68	1,079
年間総配水量	(百万m³)	3,998	2,941	270	616	11	161
１日平均配水量	(千m³／日) (c)	10,958	8,034	737	1,691	30	466
契約水量	(千m³／日) (d)	16,059	11,838	1,151	2,314	51	705
施設利用率	(c)／(a) %	46.2	44.7	47.9	55.8	36.9	41.4
	(c)／(b) %	52.6	52.9	47.4	57.7	44.0	43.2
契約率	(d)／(a) %	67.7	65.9	74.8	76.4	62.9	62.6
	(d)／(b) %	77.1	77.9	74.1	79.0	75.1	65.3

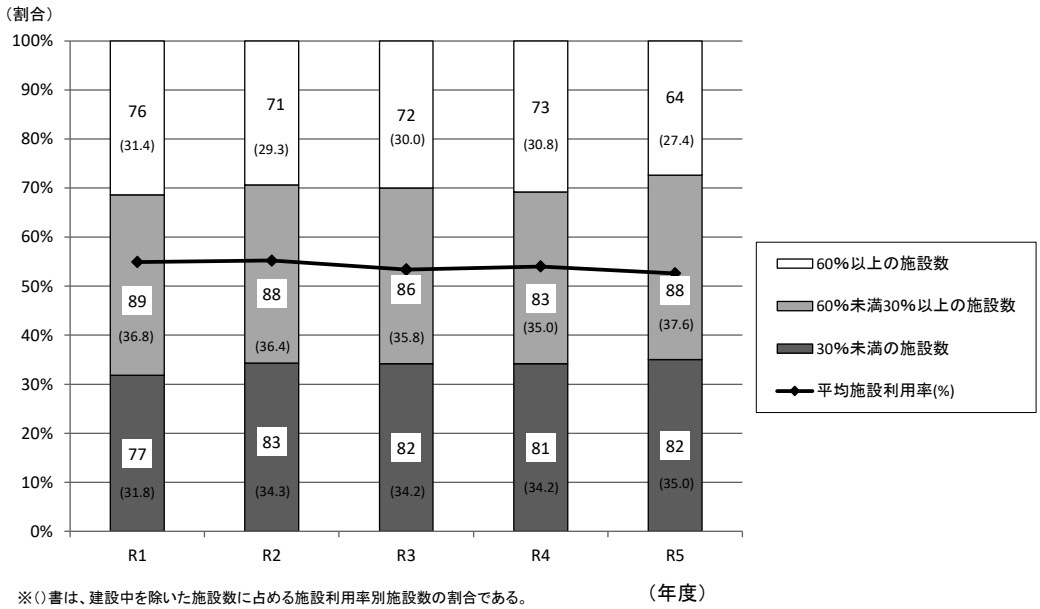
（注）１．（ ）内は、建設中のものであり内書である。
　　２．営業中施設数には、想定企業会計（３事業）を含む。

第１表－２　工業用水道事業数等の推移

項目 ＼ 年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)－(A)／(A)	増減 (B)－(A)
事業数	(2)	(2)	(2)	(2)	(3)		(1)
	155	154	153	151	150	△0.7	△1
施設数	(11)	(9)	(9)	(9)	(10)		(1)
	253	251	249	246	244	△0.8	△2
給水先事業所数	5,895	5,719	5,615	5,493	5,487	△0.1	△6
導送配水管延長 (km)	8,875	8,939	8,861	8,894	8,592	△3.4	△302
取水能力 (千m³／日)	27,574	27,742	27,702	27,707	27,368	△1.2	△339
計画配水能力 (千m³／日) (a)	24,374	23,902	23,338	23,862	23,733	△0.5	△129
現在配水能力 (千m³／日) (b)	21,299	21,322	21,283	21,293	20,830	△2.2	△463
年間総配水量 (百万m³)	4,303	4,190	4,206	4,131	3,998	△3.2	△133
１日平均配水量 (千m³／日) (c)	11,759	11,383	11,494	11,326	10,958	△3.2	△368
契約水量 (千m³／日) (d)	16,483	16,394	16,318	16,061	16,059	△0.0	△2
施設利用率 (c)／(a) %	48.2	47.6	49.2	47.5	46.2	－	△1.3
施設利用率 (c)／(b) %	55.2	53.4	54.0	53.2	52.6	－	△0.6
契約率 (d)／(a) %	67.6	68.6	69.9	67.3	67.7	－	0.4
契約率 (d)／(b) %	77.4	76.9	76.7	75.4	77.1	－	1.7

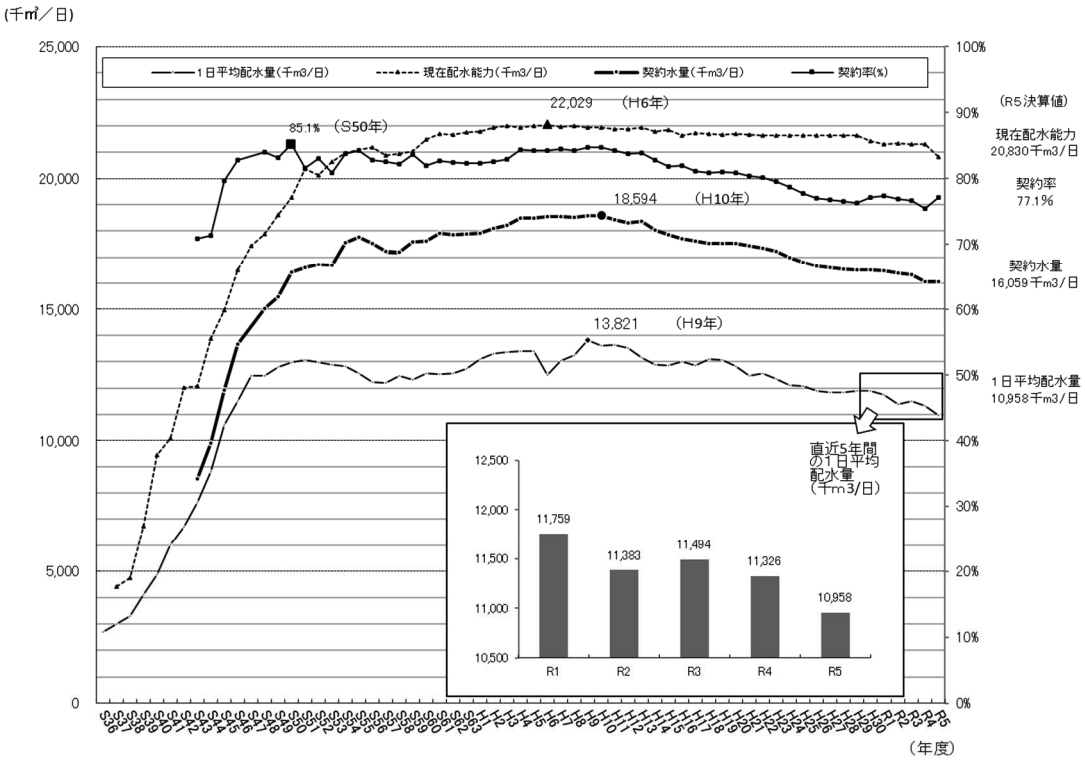
（注）（ ）内は、建設中のものであり内書である。

第１図　現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



※（）書は、建設中を除いた施設数に占める施設利用率別施設数の割合である。

第２図　１日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



（注）1．昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。

2．昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。

3．グラフ中に表示されている数値は最大値である。

３．経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純 損 益

総収益は1,638億48百万円で、前年度（1,654億43百万円）に比べ15億95百万円、1.0％減少しており、また、総費用は1,405億16百万円で、前年度（1,598億41百万円）に比べ193億25百万円、12.1％減少している。この結果、純損益は233億31百万円の黒字で、前年度（56億２百万円の黒字）に比べ177億29百万円、316.5％増加しており、総収支比率は116.6％で、前年度（103.5％）に比べ13.1ポイント上昇している。また、純利益を生じた事業は119事業（営業中の事業の81.0％）で、前年度（124事業）に比べ５事業減少しており、その額は278億39百万円（前年度183億10百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は28事業（営業中の事業の19.0％）で、前年度（25事業）に比べ３事業増加しており、その額は45億８百万円（前年度127億８百万円）となっている。（第２表－１）

イ　経常損益

経常収益は1,436億87百万円で、前年度（1,445億79百万円）に比べ８億92百万円、0.6％減少しており、また、経常費用は1,279億６百万円で、前年度（1,285億54百万円）に比べ６億48百万円、0.5％減少している。この結果、経常損益は157億81百万円の黒字で、前年度（160億25百万円の黒字）に比べ24億４百万円、1.5％減少しており、経常収支比率は112.3％で、前年度（112.5％）に比べ0.2ポイント低下している。また、経常利益を生じた事業は124事業（営業中の事業の84.4％）で、前年度（127事業）と比べ３事業減少しており、その額は190億63百万円（前年度172億67百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は23事業（営業中の事業の15.6％）で、前年度（22事業）と比べ１事業増加しており、その額は32億82百万円（前年度12億42百万円）となっている。（第２表－１）

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は110.0％（前年度110.7％）、指定都市営は111.8％（同113.1％）、市営は123.5％（同123.3％）、町村営は118.4％（同110.2％）、企業団営は113.9％（同109.5％）となっている。（第２表－２）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員１人当たり営業収益が高い傾向にある。（第２表－３）

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は21事業で、前年度（17事業）に比べ４事業増加しており、その額は301億92百万円で、前年度（378億95百万円）に比べ77億３百万円、20.3％減少している。累積欠損金比率は23.9％で、前年度（30.1％）に比べ6.2ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業がなくなり、前年度（１事業）から減少している。（第２表－１、第２表－２）

エ　職員数及び職員給与費

職員数は1,505人で、前年度（1,524人）に比べ19人、1.2％減少している。また、職員１人当た

りの平均月収額は534,081円で、前年度（527,876円）に比べ6,205円、1.2%増加している。（第3表）

第２表－１　工業用水道事業の経営状況の推移

（単位：百万円，%）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	151,718	152,285	151,320	165,443	163,848	△1.0
経常収益	147,948	146,897	146,640	144,579	143,687	△0.6
営業収益	129,102	127,839	127,804	126,094	126,335	0.2
営業収益（受託工事収益を除く）(a)	128,829	127,461	127,408	125,820	126,174	0.3
うち 料金収入	126,279	124,942	124,792	122,613	123,104	0.4
うち 他会計負担金	20	48	70	38	14	△62.3
他会計補助金	2,181	2,525	2,468	2,423	2,017	△16.7
国庫（県）補助金	102	232	129	244	191	△21.5
長期前受金戻入	13,773	13,213	13,070	13,284	12,864	△3.2
特別利益	3,769	5,389	4,679	20,864	20,161	△3.4
総費用	128,031	128,767	133,452	159,841	140,516	△12.1
経常費用	124,293	123,975	124,955	128,554	127,906	△0.5
営業費用	118,388	118,938	120,056	124,704	124,095	△0.5
うち 職員給与費	13,063	12,967	12,821	12,658	12,424	△1.8
うち 減価償却費	55,340	55,659	56,218	56,142	56,149	0.0
支払利息	4,918	4,345	3,819	3,321	3,068	△7.6
特別損失	3,738	4,792	8,496	31,287	12,610	△59.7
経常損益	23,655	22,922	21,685	16,025	15,781	△1.5
経常利益 事業別	(129) 24,426	(132) 23,537	(133) 22,319	(127) 17,267	(124) 19,063	10.4
経常利益 施設別	[195] 25,664	[202] 24,573	[202] 23,452	[185] 18,586	[186] 20,223	8.8
経常損失 事業別	(24) 771	(20) 615	(18) 634	(22) 1,242	(23) 3,282	164.2
経常損失 施設別	[47] 2,009	[40] 1,651	[38] 1,767	[52] 2,562	[48] 4,441	73.4
特別損益	32	597	△3,817	△10,423	7,551	172.4
純損益	23,687	23,519	17,868	5,602	23,331	316.5
純利益 事業別	(128) 24,969	(133) 24,955	(132) 24,552	(124) 18,310	(119) 27,839	52.0
純利益 施設別	[196] 26,306	[203] 26,003	[198] 26,605	[180] 19,698	[178] 29,022	47.3
純損失 事業別	(25) 1,282	(19) 1,436	(19) 6,684	(25) 12,708	(28) 4,508	△64.5
純損失 施設別	[46] 2,619	[39] 2,484	[42] 8,737	[57] 14,096	[56] 5,690	△59.6
累積欠損金	32,833	24,955	30,253	37,895	30,192	△20.3
	(21)	(17)	(16)	(17)	(21)	23.5
不良債務	－	－	1	2	－	△100.0
	(－)	(－)	(1)	(1)	(－)	△100.0
経常収支比率	119.0	118.5	117.4	112.5	112.3	－
総収支比率	118.5	118.3	113.4	103.5	116.6	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	0.6	0.5	0.5	1.0	2.6	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	25.5	19.6	23.7	30.1	23.9	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	－	－	0.0	0.0	－	－

（注）（ ）書は事業数、[ ]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第２表－２　経営主体別経営状況

（単位：百万円，％）

区分 / 項目	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
総収益	163,848	114,390	15,372	21,367	768	11,951
経常収益	143,687	95,344	15,175	20,677	768	11,723
営業収益	126,335	84,447	14,114	17,358	601	9,815
営業収益（受託工事収益を除く）(a)	126,174	84,443	14,029	17,345	601	9,756
うち 料金収入	123,104	83,112	13,632	16,976	583	8,802
うち 他会計負担金	14	－	0	1	12	1
他会計補助金	2,017	903	28	676	77	333
国庫（県）補助金	191	17	11	164	－	－
長期前受金戻入	12,864	8,763	939	1,827	77	1,258
特別利益	20,161	19,047	197	690	0	228
総費用	140,516	95,399	14,171	19,941	648	10,356
経常費用	127,906	86,646	13,577	16,739	648	10,295
営業費用	124,095	84,458	13,286	15,864	623	9,863
うち 職員給与費	12,424	8,233	1,294	1,768	77	1,052
うち 減価償却費	56,149	40,910	4,394	6,847	259	3,739
支払利息	3,068	1,823	229	573	21	422
特別損失	12,610	8,753	594	3,202	－	61
経常損益	15,781	8,697	1,598	3,938	119	1,428
経常利益 事業別	(124) 19,063	(29) 11,792	(8) 1,686	(65) 4,021	(12) 133	(10) 1,431
経常利益 施設別	[186] 20,223	[82] 12,839	[8] 1,690	[71] 4,128	[13] 134	[12] 1,431
経常損失 事業別	(23) 3,282	(9) 3,095	(1) 88	(9) 83	(3) 14	(1) 3
経常損失 施設別	[48] 4,441	[29] 4,142	[2] 91	[12] 190	[4] 15	[1] 3
特別損益	7,551	10,294	△397	△2,513	0	167
純損益	23,331	18,991	1,201	1,425	120	1,595
純利益 事業別	(119) 27,839	(29) 20,163	(7) 1,739	(62) 4,191	(12) 133	(9) 1,613
純利益 施設別	[178] 29,022	[79] 21,233	[7] 1,743	[68] 4,298	[13] 135	[11] 1,613
純損失 事業別	(28) 4,508	(9) 1,172	(2) 538	(12) 2,766	(3) 14	(2) 18
純損失 施設別	[56] 5,690	[32] 2,242	[3] 542	[15] 2,873	[4] 15	[2] 18
累積欠損金	30,192	21,332	－	6,538	1	2,320
	(21)	(7)	(－)	(10)	(1)	(3)
不良債務	－	－	－	－	－	－
	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
経常収支比率	112.3	110.0	111.8	123.5	118.4	113.9
総収支比率	116.6	119.9	108.5	107.1	118.4	115.4
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	2.6	3.7	0.6	0.5	2.3	0.0
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	23.9	25.3	－	37.7	0.2	23.8
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	－	－	－	－	－	－

（注）　（ ）書は事業数、[ ]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第２表－３　現在配水能力規模別経営状況

（単位：千円，％）

区分 / 項目	規模 大規模	中規模	小規模	全施設
施設数	32	63	137	232
施設利用率	57.0	46.6	43.7	52.6
職員１人当たり営業収益	101,457	90,690	66,112	92,165

（注）1. 大規模は、現在配水能力　200,000m^3／日以上

中規模は、現在配水能力　50,000m^3／日以上 200,000m^3／日未満

小規模は、現在配水能力　50,000m^3／日未満

2. 施設数は、建設中及び想定企業会計の施設を除いた数である。

第３表　職員給与等の推移

年度 / 項目	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A) %
職員数（人）	1,586	1,553	1,557	1,524	1,505	△1.2
基本給（円）	350,255	350,764	349,586	346,001	348,246	0.6
手当（円）	192,156	185,557	180,118	181,874	185,834	2.2
計（円）	542,411	536,320	529,705	527,876	534,081	1.2
平均年齢（歳）	44	45	45	42	45	－

（注）平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

オ　補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は234施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は142施設、単独事業は92施設となっている。その経常損益は、補助事業で130億百万円の黒字、単独事業で27億79百万円の黒字となっており、経常収支比率は、補助事業は111.3％、単独事業は122.4％となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は128施設、ダム等水源施設を有しない事業は106施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で126億73百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で31億８百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が111.8％、ダム等水源施設を有しない事業が115.1％となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有する事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第４表）

第４表　補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目 ＼ 水源区分 ／ 補助単独区分	総計			ダム等水源施設を有する施設			ダム等水源施設を有しない施設		
	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独
施設数	234	142	92	128	108	20	106	34	72
給水先事業所数	5,487	4,842	645	4,299	4,115	184	1,188	727	461
現在配水能力（m^3／日）	20,829,561	16,735,665	4,093,896	15,297,310	13,712,940	1,584,370	5,532,251	3,022,725	2,509,526
現在配水能力／施設数（m^3／日）	89,015	117,857	44,499	119,510	126,972	79,219	52,191	88,904	34,855
年間総配水量（千m^3）	3,998,406	3,207,438	790,968	2,957,494	2,646,417	311,077	1,040,912	561,021	479,891
１日平均配水量（m^3／日）	10,957,737	8,790,069	2,167,668	8,086,828	7,230,359	856,469	2,870,909	1,559,710	1,311,199
契約水量（m^3／日）	16,059,108	12,995,406	3,063,702	12,323,439	10,943,515	1,379,924	3,735,669	2,051,891	1,683,778
有収水量（計量分）（千m^3）	3,933,689	3,151,984	781,705	2,908,580	2,600,104	308,476	1,025,109	551,880	473,229
施設利用率（%）	52.6	52.5	52.9	52.9	52.7	54.1	51.9	51.6	52.2
契約率（対配水能力）（%）	77.1	77.7	74.8	80.6	79.8	87.1	67.5	67.9	67.1
供給単価（円・銭／m^3）	31.29	34.77	17.28	35.37	37.13	20.60	19.72	23.67	15.11
給水原価（円・銭／m^3）	29.12	32.75	14.50	32.93	35.02	15.32	18.33	22.08	13.97
総収益（百万円）	163,826	148,020	15,806	139,923	132,312	7,611	23,903	15,708	8,196
経常収益（百万円）	143,665	128,467	15,198	119,917	112,784	7,133	23,748	15,683	8,065
営業収益（百万円）	126,335	112,716	13,619	105,548	99,184	6,364	20,787	13,532	7,255
うち料金収入（百万円）	123,104	109,599	13,505	102,890	96,537	6,354	20,214	13,062	7,152
うち受託工事収益（百万円）	161	108	53	103	103	－	59	5	53
他会計補助金（百万円）	1,995	1,797	198	1,573	1,565	8	422	232	190
長期前受金戻入（百万円）	12,864	11,861	1,004	11,104	10,531	572	1,761	1,329	431
総費用（百万円）	140,495	124,787	15,708	119,664	111,198	8,466	20,831	13,589	7,242
経常費用（百万円）	127,885	115,465	12,419	107,245	101,945	5,299	20,640	13,520	7,120
営業費用（百万円）	124,075	112,018	12,058	103,920	98,731	5,189	20,155	13,287	6,869
うち受託工事費（百万円）	148	95	53	90	90	－	58	5	53
減価償却費（百万円）	56,147	51,820	4,326	48,217	46,137	2,081	7,929	5,684	2,246
支払利息（百万円）	3,068	2,788	280	2,687	2,594	93	381	194	187
うち企業債利息（百万円）	3,011	2,732	279	2,652	2,559	93	359	172	186
経常利益（百万円）	20,222	17,113	3,108	16,786	14,919	1,866	3,436	2,194	1,242
経常損失（百万円）	4,441	4,112	329	4,113	4,081	33	328	31	297
純利益（百万円）	29,021	25,929	3,091	25,606	23,763	1,842	3,415	2,166	1,249
純損失（百万円）	5,690	2,697	2,993	5,347	2,649	2,698	343	48	295
資本費／総費用（%）	33.5	34.7	23.9	33.7	34.9	18.9	32.1	33.3	29.7
経常損失比率（%）	3.5	3.7	2.4	3.9	4.1	0.5	1.6	0.2	4.1
経常収支比率（%）	112.3	111.3	122.4	111.8	110.6	134.6	115.1	116.0	113.3
総収支比率（%）	116.6	118.6	100.6	116.9	119.0	89.9	114.7	115.6	113.2
営業収支比率（%）	101.8	100.6	113.0	101.6	100.4	122.7	103.1	101.8	105.7

（注）１．本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営主体別の経営状況と数値が異なる場合がある。
２．「補助」とは「工業用水道事業費補助金交付要綱」第３条第１項、第２項及び第３項の規定に基づく補助金を受けて工業用水道を布設したもの（改築を含む）及び補助金を受けて独立行政法人水資源機構が施工する事業に対する負担金を納付しているものをいい、「単独」とはそれ以外のものである。
３．「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水資源の開発のための施設を指すものである。
４．資本費 ＝（減価償却費 ＋ 企業債利息 ＋ 受水費中資本費）－ 長期前受金戻入

(2) 給水原価と供給単価

有収水量１㎥当たりの給水原価は29円12銭で、前年度（28円67銭）に比べ45銭、1.6％増加している。このうち資本費が11円96銭（前年度11円69銭）、職員給与費が３円16銭（同３円16銭）であった。給水原価に占める割合は、資本費が41.1％、職員給与費が10.9％となっている。

また、有収水量１㎥当たりの供給単価は31円29銭で、前年度（30円58銭）に比べ71銭、2.3％増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を２円17銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営、町村営で、供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営１円84銭、指定都市営４円43銭、市営３円71銭、町村営１円27銭となっている。一方、企業団営では、供給単価が給水原価を下回っており、その差は１円14銭となっている。（第５表－１、第５表－２）

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価（34円77銭）が給水原価（32円75銭）を２円２銭上回っており、単独事業では供給単価（17円28銭）が給水原価（14円50銭）を２円76銭上回っている。（第５表－３）

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価（35円37銭）が給水原価（32円93銭）を２円44銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価（19円72銭）が給水原価（18円33銭）を１円39銭上回っている。（第５表－４）

なお、令和５年度中に料金改定を行った施設は９施設であり、前年度（５施設）に比べ４施設増加している。（第５表－５）

第５表－１　工業用水道事業の給水原価と供給単価

（単位：円／㎥）

区分 / 項目		総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
給水原価	資本費	11.96	11.64	17.68	9.41	18.32	18.60
	給与費	3.16	2.82	5.36	2.89	7.06	6.74
	その他	14.00	12.21	29.02	11.80	26.52	32.17
	計 (a)	29.12	26.67	52.06	24.10	51.90	57.51
供給単価 (b)		31.29	28.51	56.49	27.81	53.17	56.37
(b) － (a)		2.17	1.84	4.43	3.71	1.27	△1.14

（注）1. 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量（計量分）
2. 資本費＝((減価償却費＋企業債利息 + 受水費中資本費) － 長期前受金戻入)÷年間総有収水量（計量分）
3. 計＝(経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価) － 長期前受金戻入)÷年間総有収水量（計量分）

第５表－２　工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

（単位：円／m³，％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A) (A)
給水原価	資本費	11.25	11.63	11.61	11.69	11.96	2.3
	給与費	3.11	3.18	3.12	3.16	3.16	－
	その他	11.82	12.20	12.36	13.82	14.00	1.3
	計 (a)	26.18	27.01	27.09	28.67	29.12	1.6
供給単価 (b)		30.10	30.60	30.41	30.58	31.29	2.3
(b) － (a)		3.92	3.59	3.32	1.91	2.17	13.6
(b) － (a) / (a)		15.0	13.3	12.3	6.7	7.5	－

（注）　第５表－１の(注)と同じ。

第５表－３　工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

（単位：円／m³，％）

項目＼年度	R1		R2		R3		R4 (A)		R5 (B)		(B)-(A) (A)	
	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独
給水原価(a)	29.47	13.34	30.52	13.27	30.36	13.65	32.26	14.19	32.75	14.50	1.5	2.2
供給単価(b)	33.77	15.80	34.32	16.02	33.80	16.45	34.04	16.64	34.77	17.28	2.1	3.8
(b)-(a)	4.30	2.46	3.80	2.75	3.44	2.80	1.78	2.45	2.02	2.78	13.5	13.5

第５表－４　工業用水道事業の水源区分別の給水原価と供給単価の推移

（単位：円／m³，％）

項目＼年度	R1		R2		R3		R4 (A)		R5 (B)		(B)-(A) (A)	
	水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
給水原価(a)	29.47	16.85	30.54	16.99	30.61	17.14	32.28	18.58	32.93	18.33	2.0	△1.3
供給単価(b)	34.30	18.24	34.88	18.47	34.61	18.50	34.79	18.83	35.37	19.72	1.7	4.7
(b)-(a)	4.83	1.39	4.34	1.48	4.00	1.36	2.51	0.25	2.44	1.39	△2.8	456.0

第５表－５　工業用水道事業の料金改定の推移

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A) (A) ％
施設数 (a)	242	242	240	237	234	△1.3
料金改定実施施設数 (b)	(1) 6	(1) 6	(－) 8	(－) 5	(－) 9	80.0
(b) ／ (a) ％	2.5	2.5	3.3	2.1	3.9	－

（注）　施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、(　)書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は1,024億43百万円で、前年度（1,029億46百万円）に比べ５億３百万円、0.5％減少している。このうち建設改良費は628億41百万円で、前年度（665億14百万円）に比べ36億74百万円、5.5％減少しており、企業債償還金は255億４百万円で、前年度（250億10百万円）に比べ４億94百万円、2.0％増加している。また、その他の資本的支出は140億98百万円で、前年度（114億21百万円）に比べ26億77百万円、23.4％増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は425億26百万円で、前年度（427億18百万円）に比べ１億92百万円、0.4％減少している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は594億91百万円で、前年度（594億24百万円）に比べ67百万円、0.1％増加している。この結果、財源不足は４億26百万円発生している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は61.3％（前年度64.6％）で、その財源のうち企業債の占める割合は34.7％（前年度35.7％）となっている。（第６表－１、第６表－２、第３図）

第６表－１　工業用水道事業の資本収支の推移

（単位：百万円，％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費	64,985	63,209	61,836	66,514	62,841	△5.5
	企業債償還金	28,416	28,956	27,364	25,010	25,504	2.0
	［うち建設改良のための企業債償還金］	28,248	28,769	27,104	24,802	25,234	1.7
	その他	12,342	11,354	10,970	11,421	14,098	23.4
	計	105,743	103,519	100,170	102,946	102,443	△0.5
同上財源	内部資金	66,194	61,696	60,541	59,424	59,491	0.1
	外部資金	39,213	41,064	39,025	42,718	42,526	△0.4
	外部資金のうち 企業債	21,779	25,058	22,043	23,744	22,176	△6.6
	［うち建設改良のための企業債］	20,884	24,752	21,909	23,735	21,787	△8.2
	他会計出資金	5,736	5,531	5,391	5,441	5,358	△1.5
	他会計負担金	75	74	47	27	46	72.6
	他会計借入金	1,254	1,539	1,128	1,416	992	△30.0
	他会計補助金	867	897	1,305	1,243	1,906	53.3
	国庫（県）補助金	4,027	4,376	2,989	3,144	3,442	9.5
	翌年度繰越財源充当額（△）	7	206	610	－	38	皆増
	計	105,407	102,760	99,566	102,142	102,017	△0.1
（実質財源不足額）		(－)	(0)	(－)	(1)	(0)	皆減
財源不足額		336	759	604	804	426	△47.0

（注）1. 内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第６表－２　経営主体別資本収支の状況

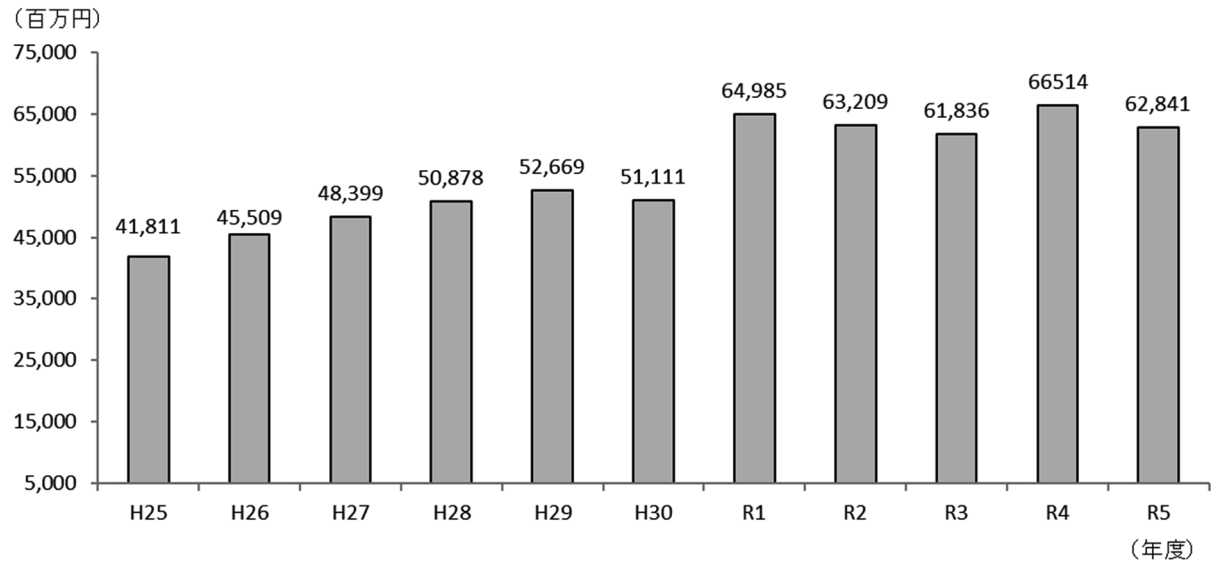
（単位：百万円，％）

項目＼区分		総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
資本的支出	建設改良費	62,841	38,329	6,839	8,359	589	8,725
	企業債償還金	25,504	16,743	1,411	4,695	155	2,500
	［うち建設改良のための企業債償還金］	25,234	16,731	1,330	4,518	155	2,500
	その他	14,098	11,030	1,638	1,319	18	93
	計　(a)	102,443	66,102	9,887	14,374	762	11,318
同上財源	内部資金	59,491	38,949	6,479	9,216	453	4,395
	外部資金	42,526	26,875	3,409	5,010	309	6,924
	外部資金のうち 企業債	22,176	13,546	1,627	2,034	258	4,712
	［うち建設改良のための企業債］	21,787	13,238	1,546	2,034	258	4,712
	他会計出資金	5,358	4,747	1	406	9	195
	他会計負担金	46	－	－	27	20	－
	他会計借入金	992	992	－	－	－	－
	他会計補助金	1,906	308	151	1,440	2	6
	国庫（県）補助金	3,442	2,567	188	481	－	207
	翌年度繰越財源充当額（△）	38	37	－	0	－	－
	計	102,017	65,824	9,887	14,226	762	11,318
財源不足額　(b)		426	277	－	148	－	－
財源不足率　(b)/(a)　％		0.4	0.4	－	1.0	－	－

（注）1. 内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第３図　工業用水道事業の建設改良費の推移



(4) 企業債元利償還金

令和５年度における企業債元利償還金は282億45百万円で、前年度（280億86百万円）に比べ１億60百万円、0.6%増加している。料金収入に対する割合は22.9%で、前年度（22.9%）と同程度である。（第７表）

第７表　料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

（単位：百万円，%）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A) (A)
料金収入 (a)	126,279	124,942	124,792	122,613	123,104	0.4
企業債元利償還金 (b)	33,126	33,077	30,884	28,086	28,245	0.6
元金 (c)	28,248	28,769	27,104	24,802	25,234	1.7
利息 (d)	4,877	4,308	3,780	3,284	3,011	△8.3
(b) / (a) %	26.2	26.5	24.7	22.9	22.9	－
(c) / (a) %	22.4	23.0	21.7	20.2	20.5	－
(d) / (a) %	3.9	3.4	3.0	2.7	2.4	－

（注）1.　企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2.　償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

４．水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）にすぎなかったが、令和５年度末においては133施設（同44.6%）となっている。（第８表）

第８表　工業用水道事業の施設別水源の状況

（施設数）

区分	昭和50年度	構成比(%)	平成元年度	構成比(%)	令和５年度	構成比(%)
表流水	120	49.6	76	26.6	54	18.1
伏流水	35	14.5	19	6.6	19	6.4
地下水	15	6.2	47	16.4	74	24.8
ダム用水	58	24.0	128	44.8	133	44.6
湖沼水	4	1.7	5	1.7	5	1.7
その他	10	4.1	11	3.8	13	4.4
合計	242	100.0	286	100.0	298	100.0
	(189)		(246)		(244)	

(注)1.　(　)書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。
2.　河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

５．経営健全化等の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

工業用水道事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。（第９表）

第９表　資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区分＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
工業用水道事業会計数	154	153	150	149	148
うち経営健全化基準以上会計数	－	－	－	－	－

６．資産、負債及び資本の状況

令和５年度末における資産総額は１兆9,676億９百万円で、前年度（１兆9,787億６百万円）に比べ110億97百万円、0.6%減少している。また、企業債残高は2,877億94百万円で、前年度(2,910億98百万円）に比べ33億３百万円、1.1%減少している。（第10表）

第10表　資産、負債及び資本の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)−(A)/(A)
資産総額	1,956,180	1,971,680	1,978,836	1,978,706	1,967,609	△0.6
固定資産	1,619,999	1,617,611	1,613,368	1,592,673	1,587,544	△0.3
有形固定資産	1,153,905	1,152,046	1,162,945	1,156,134	1,161,080	0.4
うち 土地	77,189	77,541	76,977	76,214	76,004	△0.3
うち 償却資産	2,162,410	2,201,639	2,226,375	2,227,199	2,235,687	0.4
うち 減価償却累計額	△1,280,924	△1,310,509	△1,340,197	△1,362,393	△1,367,481	△0.4
うち 建設仮勘定	195,054	183,366	199,491	214,749	216,536	0.8
無形固定資産	437,694	438,309	424,722	412,146	399,702	△3.0
投資その他資産	28,400	27,256	25,700	24,393	26,762	9.7
流動資産	336,181	354,070	365,469	386,033	380,065	△1.5
うち 現金及び預金	285,956	301,957	311,844	331,011	322,923	△2.4
うち 未収金及び未収収益	22,080	19,117	19,494	22,085	20,586	△6.8
繰延資産	−	−	−	−	−	−
固定負債	459,616	450,229	442,048	434,825	429,912	△1.1
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	270,917	268,479	265,638	264,592	263,052	△0.6
うち その他の企業債	2,269	2,287	2,254	2,153	2,005	△6.9
流動負債	79,920	81,126	78,888	81,179	75,787	△6.6
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	28,245	26,706	24,252	24,197	22,565	△6.7
うち その他の企業債	149	159	174	156	173	10.7
うち 未払金及び未払費用	28,984	31,516	31,117	33,791	32,362	△4.2
繰延収益	363,236	356,946	351,800	343,438	338,365	△1.5
資本金	902,936	931,952	958,519	984,287	978,683	△0.6
資本剰余金	60,207	53,866	53,695	53,622	53,157	△0.9
利益剰余金	90,265	97,561	93,887	81,354	91,705	12.7
その他有価証券評価差額金	−	−	−	−	−	−
流動資産－流動負債	256,261	272,944	286,581	304,854	304,278	△0.2
企業債残高	301,580	297,630	292,318	291,098	287,794	△1.1
自己資本構成比率	72.4	73.1	73.7	73.9	74.3	−

3. 交　通　事　業

Ⅰ　概要及び沿革

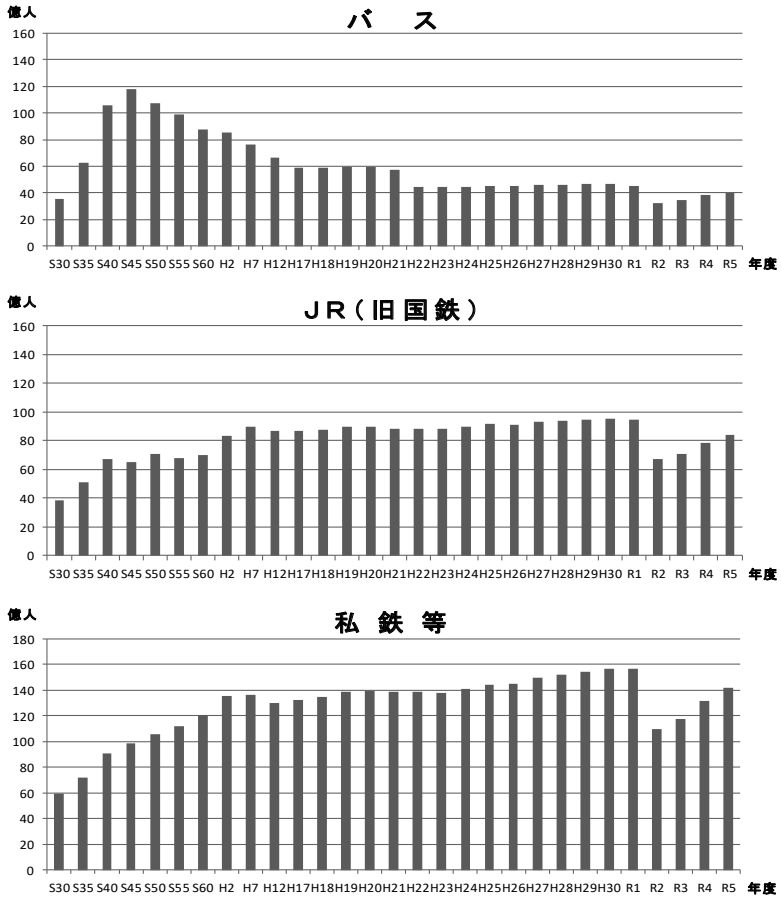
１．概要

我が国の陸上交通機関は、昭和40年代前半までは、鉄道、バスを中心として、乗用車等がこれを補完する形で推移していたが、昭和40年代後半から、都市部への人口集中や乗用車の普及等により、これまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じた。

各公共交通機関別の推移でみると、令和元年度までは、ＪＲ（旧国鉄）や私鉄等の鉄道利用者については堅調に推移する一方、バス事業においては、モータリゼーションの進展や事業数の減少に伴い、ピークと比較し輸送人員は減少し、近年は横ばいで推移していた。

令和２年に新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、外出自粛の要請が実施されたこと等に伴い、令和２年度は各公共交通機関とも輸送人員が前年度に比べ大幅に減少した。令和３年度以降は各公共交通機関とも輸送人員は徐々に回復しているものの、依然としてコロナ禍前の水準には至っていない。（第１表）

第１表　公共交通機関別国内旅客輸送人員の推移（陸上）



（注）１．資料：国土交通省「交通関連統計資料集」による。
２．バスには、自家用バスを含む。
３．私鉄等とは、ＪＲ以外の鉄軌道事業をいい、公営の地下鉄、路面電車及びモノレール等を含む。

２．沿革

公営交通事業は、明治後期の路面電車に始まり、大正後期にバス事業が、昭和前期には地下鉄事業が開業された。

(1) 公営路面電車事業

明治36年９月、大阪市が築港～花園橋間約５㎞で路面電車を開業したのが公営交通事業の最初であり、その後、東京市、神戸市、横浜市、名古屋市が既存の民営電車を買収して公営路面電車事業を開業した。

地方公営企業法が施行された昭和27年には15団体723㎞の営業路線を有していたが、昭和30年代に入ると、旅客輸送人員に占めるバスのシェアの拡大、地下鉄建設の進捗、昭和40年代からのモータリゼーションの進展によるマイカーの急増等により経営が悪化し、昭和41年度には全事業が赤字となり、その後路線の廃止が相次ぎ、現在では５団体57㎞の営業路線となっている。

(2) 公営バス事業

公営バス事業は、大正13年１月、東京市が関東大震災によって大きな被害を受けた路面電車を復旧するまでの間、応急措置として開業したのが始まりであり、その後、民営バスとの競合や買収により路線を拡大したが、第二次世界大戦中にはガソリン供給の停止や車両の損壊等により壊滅的な打撃を受けた。

戦後、車両の増強等により輸送力が回復し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって生じた道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。

事業数は、昭和55年の58事業がピークであり、現在では23事業となっている。

(3) 公営都市高速鉄道事業

公営都市高速鉄道事業は、昭和８年、大阪市が梅田～心斎橋間を開業したのが最初であり、その後、昭和32年に名古屋市が名古屋～栄町間を開業し、昭和35年には東京都が押上～浅草橋間を開業した。その後、この３都市が路線を拡大するとともに、札幌市、横浜市、神戸市、京都市、福岡市及び仙台市が開業し、現在８団体が営業している。

Ⅱ　現状と課題

１．自動車運送事業（バス事業）

(1) 現状

令和５年度のバスの輸送人員は年間７億75百万人であり、前年度（７億41百万人）に比べ33百万人増加したが、昭和35年度（16億97百万人）に比べ９億22百万人減少している。輸送人員は、昭和44年度から対前年比マイナスに転じ、年々減少した後、平成22年度以降、平成29年度までほぼ横ばいとなっていたが、平成30年度に大阪市の民営化の影響により減少し、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け更に減少した。令和３年度以降は増加に転じたものの、コロ

ナ禍以前の水準には回復していない。

また、公営バス事業の状況を走行キロ当たり輸送人員、車両１台当たり輸送人員の推移でみると、減少傾向にあった輸送効率について、路線・事業規模の見直しを踏まえた営業所の統廃合など経営健全化の推進により、近年は一定の改善を示していたが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により悪化し、その後再び改善傾向にある。（第２表）

このような状況の下で、各バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る取組が見受けられる。（第３表）

また、高齢者・身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保する観点からノンステップバス等のバリアフリー対応型の車両の導入を促進するほか、脱炭素化への対応等の観点から燃料電池バス等の車両の導入を図るなど、公営バス事業においては、安心で暮らしやすい社会の実現に向けた取組が行われている。

第２表　公営バスの輸送人員等の推移

項目 / 年度	輸送人員（百万人）	走行キロ（百万km）	車両数（両）	輸送人員 走行キロ当たり（人）	輸送人員 車両１台当たり（千人）
S35(a)	1,697	323	7,964	5.3	213
S40	2,361	436	11,359	5.4	208
S45	2,422	486	13,274	5.0	182
S50	2,332	504	14,911	4.6	156
S55	2,093	465	13,693	4.5	153
S60	1,810	447	12,741	4.0	142
H 2	1,718	443	12,254	3.9	140
H 7	1,594	423	12,069	3.8	132
H12	1,346	382	11,007	3.5	122
H17	1,063	324	9,354	3.3	114
H22	941	286	8,522	3.3	110
H27	939	258	7,640	3.6	123
R 2	656	217	7,007	3.0	94
R 3	690	212	6,884	3.3	100
R 4(b)	741	207	6,786	3.6	109
R 5(c)	775	205	6,768	3.8	114
$\frac{(c)-(a)}{(a)}$	△54.3%	△36.4%	△15.0%	△28.8%	△46.3%
$\frac{(c)-(b)}{(b)}$	4.5%	△1.0%	△0.3%	5.5%	4.8%

（注）大阪市交通局は、平成30年４月１日に民営化され、大阪シティバス（株）に移行した。

第３表　路線バス等の優先対策としての交通規制

（単位：ｋｍ）

年度 / 規制種別	R3	R4	R5
	延長	延長	延長
計	1,830.4	1,834.0	1,824.4
バス専用通行帯	706.2	702.2	696.9
路線バス等の優先通行帯	862.3	863.7	862.4
バス等以外の車両通行止め	261.9	268.1	265.1

（注）　警察庁調べ

(2) 課題

ア　地域の実情に即したサービス提供

乗合バスは、地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、それぞれの地域の実情に即したサービスを提供することが重要である。

例えば、乗合バスの競争相手であるマイカー及び自転車との共存を図り、バスの利用を促進するため、パーク＆バスライドやサイクル＆バスライドを図るための駐車場・駐輪場をバス停留所の近辺に整備する等のバス利用促進や、バスロケーションシステムの導入等の快適性の向上、ＩＣバスカードの導入等による利便性の向上を図る取組などが考えられる。

さらに、人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増している中で、平成26年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、まちづくりと一体となった公共交通の再編を進めるとされていることから、生活交通路線の維持や路線等の配置・再編成、鉄道などとの乗り継ぎ環境の整備等については、地域の公共交通ネットワークの再構築のための枠組みの中で、一般行政部門やその他の関係機関、地域住民との密接な連携のもとに検討を行う必要がある。

イ　バス事業のあり方についての再検討

地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには民間的経営手法の導入が極めて有効であるという観点から、今後の公営バス事業のあり方においては、公営企業としてサービス供給を行う必要性について、採算性や路線維持の必要性、地域における公共交通網の持続可能性の確保等の観点から見直しを行い、民間への事業譲渡等の選択肢を含め再検討する必要がある。そのため、運行経費、人件費、料金収入等について経営比較分析表等を活用し、経営指標を自団体の経年比較や他団体、民間事業者と比較するなど、経営状況について住民が理解、評価しやすい内容で情報開示する必要がある。

ウ　バス運転手等の給与について

バス運転手等の給与については、民間の同一又は類似の職に従事する者との均衡等を考慮して定められるものであり、各団体において、住民の理解と納得が得られる適正な給与制度・運用となるように留意する必要がある。

２．都市高速鉄道事業

(1) 現状

都市高速鉄道事業は、初期投資が多額であり、投下資本の回収に極めて長期間を要することから、国及び地方公共団体等から所要の措置が講じられている。

現状をみると、令和５年度末における営業キロは433km(前年度同数)で、昭和35年度末(26km)に比べ407km増加している。また、輸送人員は、都市高速鉄道の整備・拡充に伴って増加傾向にあるが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少しており、令和３年度以降再び増加傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には回復していない。（第４表）

都市高速鉄道の１キロ当たり建設費は、昭和50年代以降急騰しており、直近で開業した路線ではさらに増加している。建設コストが高い時期に新線を建設した事業では、資本費負担が経営にとって大きな負担となっている。（第５表）

令和５年度における企業債の元利償還金は、1,161億52百万円（うち元金964億７百万円、利息197億45百万円）で、前年度（1,253億26百万円）に比べ91億74百万円、7.3%減少している。また、旅客運輸収益に対する割合は31.6%となっている。（第６表）

第４表　公営都市高速鉄道の輸送人員等の推移

項目 / 年度	営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	1日平均輸送人員 (千人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員 走行キロ当たり (人)	輸送人員 車両1台当たり (千人)
S35(a)	26	256	712	18	241	14.2	1,062
S40	51	512	1,404	40	511	12.8	1,002
S45	121	1,022	2,801	93	1,068	11.0	957
S50	164	1,430	3,918	135	1,489	10.6	960
S55	234	1,736	4,756	178	2,011	9.8	863
S60	300	2,070	5,672	231	2,488	9.0	832
H 2	359	2,524	6,915	287	3,056	8.8	826
H 7	395	2,664	7,278	328	3,512	8.1	759
H12	473	2,621	7,180	380	4,260	6.9	615
H17	509	2,788	7,638	413	4,422	6.8	630
H22	540	2,903	7,953	430	4,532	6.8	641
H27	554	3,195	8,731	438	4,640	7.3	689
R 2	432	1,748	4,789	337	3,440	5.2	508
R 3	432	1,873	5,131	337	3,482	5.6	538
R 4(b)	433	2,105	5,767	338	3,488	6.2	604
R 5(c)	433	2,309	6,309	337	3,476	6.9	664
(c)－(a)/(a)	1,565.8%	802.0%	786.1%	1,771.4%	1,342.3%	△51.7%	△37.4%
(c)－(b)/(b)	－	9.7%	9.4%	△0.3%	△0.3%	10.1%	10.1%

（注）大阪市交通局は、平成30年４月１日に民営化され、大阪市高速電気軌道（株）に移行した。

第５表　公営都市高速鉄道建設費の推移（１㎞当たり）

年度	昭和40年度まで	41年度から45年度まで	46年度から50年度まで	51年度から55年度まで	56年度から60年度まで	61年度から平成2年度まで	3年度から7年度まで	8年度から12年度まで	13年度から17年度まで	18年度から22年度まで	23年度から27年度まで	28年度から令和2年度まで	3年度から5年度まで
金額	20.9億円	44.7億円	50.1億円	137.1億円	187.6億円	237.6億円	241.9億円	292.5億円	227.9億円	194.8億円	159.6億円	－	430.1億円

（注）当該年度に開業した路線の総建設費により算出した。平成28年度から令和2年度においては、開業した路線がないため「－」としている。

第６表　公営都市高速鉄道事業における企業債償還金の推移

（単位：億円、%）

項目／年度	旅客運輸収益 (A)	経常収益 (A)'	企業債償還元金 (B)	企業債利息 (C)	企業債元利償還金 (B)+(C)=(D)	(B)/(A)	(C)/(A)	(D)/(A)	(D)/(A)'
S40	97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1
S45	292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2
S50	697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8
S55	1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9
S60	2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6
H 2	3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0
H 7	4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9
H12	4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6
H17	4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9
H22	4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8
H27	5,106	6,258	1,786	616	2,402	35.0	12.1	47.0	38.4
R 2	2,686	3,492	1,508	291	1,799	56.1	10.8	67.0	51.5
R 3	2,917	3,699	1,222	252	1,474	41.9	8.6	50.5	39.8
R 4	3,320	4,087	1,033	220	1,253	31.1	6.6	37.8	30.7
R 5	3,678	4,549	964	197	1,162	26.2	5.4	31.6	25.5

（注）借換分及び建設改良以外に充てた企業債は除く。

(2) 課題

人口減少や少子高齢化等により旅客輸送需要が構造的に変化する中で、公営都市高速鉄道事業が、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、通勤・通学者の維持・確保やそれ以外の輸送人員の増加を図る取組を行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

３．軌道事業（路面電車事業）

(1) 現状

路面電車は、昭和30年代後半から各都市で路線の廃止や縮小が進められてきた。特に昭和41年地方公営企業法の改正に伴う財政再建計画（第一次財政再建計画）及び昭和48年地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の制定に伴う財政再建計画（第二次財政再建計画）により、

財政再建団体の指定を受けた団体において、路面電車から他の代替交通機関への転換が図られ、路線の大幅な廃止、縮小が行われた。現在では、公営路面電車は、東京都、札幌市、函館市、熊本市及び鹿児島市の５団体で経営されている。

令和５年度末の公営路面電車の営業キロは57km（前年度同数）であり、昭和35年度末（773km）の7.4％となっている。また、輸送人員は年間44百万人（前年度40百万人）であり、昭和35年度（19億89百万人）の2.2％となっている。（第７表）

第７表　公営路面電車の輸送人員等の推移

項目 / 年度	営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員 走行キロ当たり (人)	輸送人員 車両１台当たり (千人)
S35(a)	773	1,989	175	3,933	11.4	506
S40	665	1,548	131	3,232	11.8	479
S45	265	556	54	1,192	10.3	466
S50	129	178	17	485	10.5	367
S55	68	83	8	243	10.4	342
S60	62	67	8	218	8.4	307
H 2	62	62	8	210	7.8	295
H 7	57	62	7	203	8.9	305
H12	57	57	7	209	8.1	273
H17	57	54	7	212	7.7	255
H22	57	51	7	209	7.3	244
H27	57	52	7	211	7.4	246
R 2	57	32	6	211	5.3	152
R 3	57	35	6	210	5.8	167
R 4(b)	57	40	5	210	7.4	192
R 5(c)	57	44	5	210	8.2	210
$\frac{(c)-(a)}{(a)}$	△92.6%	△97.8%	△96.9%	△94.7%	△28.1%	△58.4%
$\frac{(c)-(b)}{(b)}$	－	9.7%	△1.1%	－	10.9%	9.7%

(2) 課題

近年、観光・景観・環境に配慮したまちづくりの観点から公共交通としての路面電車が見直され、旧来の路面電車に比して高速、低騒音、低振動で運行が可能であり、バリアフリーにも対応した高機能路面電車システムであるＬＲＴシステム（ＬＲＴ：Light Rail Transit）の導入が一部で進められ、また各地でその検討が行われている。

このような中で、軌道事業においても他の交通事業と同様に、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、輸送人員の増加を図る取組を行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

４．経営基盤の強化

経営環境の変化に適切に対応し、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要がある。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年６月30日閣議決定）第３章をいう。）に基づき、令和２年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度末までの改定を要請している。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数及び経営規模

令和５年度において地方公共団体が経営する交通事業は、団体数で70団体（法適用33団体、法非適用39団体、うち２団体は法適用と法非適用の両事業を経営）、事業数で85事業（法適用46事業、法非適用39事業）である。事業別の事業数はバス23事業、都市高速鉄道９事業、路面電車５事業、モノレール等２事業、船舶46事業となっている。

２．業務の状況

営業路線（航路）は、バス6,563km、都市高速鉄道433km、路面電車57km、モノレール等10km、船舶1,983kmとなっている。

また、保有車両（船舶）数は、バス6,768両、都市高速鉄道3,476両、路面電車210両、モノレール等100両、船舶88隻となっている。（第８表）

第８表　公営交通事業の事業規模

（単位：両、隻、人）

適用区分 / 事業	法適用企業			法非適用企業			計		
	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数
バス	23	6,768	10,589	－	－	－	23	6,768	10,589
都市高速鉄道	9	3,476	10,854	－	－	－	9	3,476	10,854
路面電車	5	210	623	－	－	－	5	210	623
モノレール等	2	100	89	－	－	－	2	100	89
船舶	7	14	247	39	74	542	46	88	789
計　(A)	46	10,568	22,402	39	74	542	85	10,642	22,944
令和４年度　(B)	47	10,599	22,404	39	75	542	86	10,674	22,946
差引　(A)－(B)	△1	△31	△2	－	△1	－	△1	△32	△2

(注)1.　事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。
2.　モノレール等は、モノレール及び新交通システムをいう。

全事業の年間輸送人員は31億7,056万人で、前年度（29億2,629万人）に比べ２億4,427万人、8.3%増加している。また、１日平均輸送人員は866万人で、前年度（802万人）に比べ65万人、8.1%増加しており、このうち東京都及び公営交通事業を経営する政令指定都市における１日平均輸送人員は841万人で、前年度（778万人）に比べ63万人、8.1%増加している。

事業別に１日平均輸送人員をみると、バスが2,117千人で前年度（2,031千人）に比べ86千人、4.2%の増加、都市高速鉄道が6,309千人で前年度（5,767千人）に比べ542千人、9.4%の増加、路面電車が121千人で前年度（110千人）に比べ10千人、9.4%の増加、その他が116千人で前年度（108千人）に比べ８千人、7.0%の増加となっている。（第９表）

第９表　公営交通事業の１日平均輸送人員（法非適用企業を含む）

（単位：千人、%）

事業＼年度・区分	R4		R5					増減率	
	全国計	東京都・指定都市	全国計		東京都・指定都市		(D)/(C)	(C)-(A)/(A)	(D)-(B)/(B)
	輸送人員(A)	輸送人員(B)	輸送人員(C)	構成比	輸送人員(D)	構成比			
バス	2,031	1,851	2,117	24.4	1,928	22.9	91.1	4.2	4.2
都市高速鉄道	5,767	5,767	6,309	72.8	6,309	75.1	100.0	9.4	9.4
路面電車	110	71	121	1.4	77	0.9	63.8	9.4	8.6
その他	108	88	116	1.4	94	1.1	80.9	7.0	6.7
計	8,017	7,777	8,663	100.0	8,408	100.0	97.1	8.1	8.1

３．公営交通事業の経営状況（総括）

法適用企業及び法非適用企業を通じた公営交通事業の経営状況は、次のとおりである。

（単位：事業、億円）

区分＼年度・項目	R4 (A)			R5 (B)			差引 (B-A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
（事業数）	(23)	(39)	(62)	(24)	(39)	(63)	(1)	(-)	(1)
黒字額	176	5	181	587	7	594	411	3	414
（事業数）	(24)	(-)	(24)	(22)	(-)	(22)	(△2)	(-)	(△2)
赤字額	110	-	110	64	-	64	△46	-	△46
（事業数）	(47)	(39)	(86)	(46)	(39)	(85)	(△1)	(-)	(△1)
収支	66	5	71	523	7	530	457	3	459

(注)1.　事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2.　黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　総括

(ｱ) 純損益

総収益は6,403億55百万円で、前年度（5,922億84百万円）に比べ480億71百万円、8.1%増

加している。一方、総費用は5,880億81百万円で、前年度（5,856億82百万円）に比べ23億99百万円、0.4％増加している。この結果、純損益は522億74百万円の黒字（前年度66億２百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は24事業（前年度23事業）で、その額は586億94百万円（前年度175億74百万円）、純損失を生じた事業数は22事業（前年度24事業）で、その額は64億20百万円（前年度109億72百万円）となっている。

(ｲ) 経常損益

経常収益は6,384億53百万円で、前年度（5,894億66百万円）に比べ489億86百万円、8.3％増加している。一方、経常費用は5,873億４百万円で、前年度（5,851億84百万円）に比べ21億21百万円、0.4％増加している。この結果、経常損益は、511億49百万円の黒字（前年度42億83百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は25事業（前年度22事業）で、その額は586億12百万円（前年度168億３百万円）、経常損失を生じた事業数は21事業（前年度25事業）で、その額は74億63百万円（前年度125億20百万円）となっている。

また、経常収支比率は108.7％で、前年度（100.7％）に比べ8.0ポイント上昇している。

(ｳ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は32事業（前年度31事業）であり、その額は１兆4,301億64百万円で、前年度（１兆4,821億51百万円）に比べ519億87百万円、3.5％減少している。

また、不良債務を有する事業数は９事業（前年度10事業）であり、その額は584億81百万円で、前年度（690億４百万円）に比べ105億23百万円、15.3％減少している。（第10表）

第10表　交通事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
総収益	658,712	505,672	537,475	592,284	640,355	8.1
経常収益	657,711	503,976	535,992	589,466	638,453	8.3
営業収益	580,140	421,496	453,456	506,081	551,217	8.9
特別利益	1,000	1,696	1,482	2,817	1,902	△32.5
総費用	594,880	582,121	575,136	585,682	588,081	0.4
経常費用	592,172	581,120	573,510	585,184	587,304	0.4
営業費用	553,148	545,261	540,551	554,181	561,646	1.3
特別損失	2,708	1,000	1,625	499	777	55.8
経常損益	65,539	△77,144	△37,518	4,283	51,149	1,094.2
経常利益	(19) 74,416	(7) 106	(11) 2,996	(22) 16,803	(25) 58,612	248.8
経常損失	(27) 8,877	(40) 77,250	(36) 40,514	(25) 12,520	(21) 7,463	△40.4
特別損益	△1,708	696	△143	2,319	1,125	△51.5
純損益	63,831	△76,449	△37,661	6,602	52,274	691.8
純利益	(19) 74,688	(7) 94	(13) 3,317	(23) 17,574	(24) 58,694	234.0
純損失	(27) 10,857	(40) 76,542	(34) 40,978	(24) 10,972	(22) 6,420	△41.5
累積欠損金	(27) 1,389,214	(31) 1,453,451	(32) 1,488,209	(31) 1,482,151	(32) 1,430,164	△3.5
不良債務	(8) 59,536	(9) 65,950	(10) 68,355	(10) 69,004	(9) 58,481	△15.3
総事業数	46	47	47	47	46	△2.1
うち未開業	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	111.1	86.7	93.5	100.7	108.7	－
総収支比率	110.7	86.9	93.5	101.1	108.9	－

（注）1.　（　）書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2.　経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が０である事業を含む。

イ　バス事業

(ｱ) 純損益

総収益は1,604億17百万円で、前年度（1,556億15百万円）に比べ48億３百万円、3.1％増加している。一方、総費用は1,596億51百万円で、前年度（1,592億94百万円）に比べ３億57百万円、0.2％増加している。この結果、純損益は７億66百万円の黒字（前年度36億79百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は12事業（前年度同数）で、その額は40億48百万円（前年度15億10百万円）、純損失を生じた事業数は11事業（前年度12事業）で、その額は32億81百万円（前年度51億89百万円）となっている。

(ｲ) 経常損益

経常収益は1,595億８百万円で、前年度（1,540億37百万円）に比べ54億71百万円、3.6％増加している。一方、経常費用は1,594億80百万円で、前年度（1,592億10百万円）に比べ２億69百万円、0.2％増加している。この結果、経常損益は、29百万円の黒字（前年度51億73百万円の赤字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は13事業（前年度11事業）で、

その額は39億77百万円（前年度６億48百万円）、経常損失を生じた事業数は10事業（前年度13事業）で、その額は39億49百万円（前年度58億21百万円）となっている。

また、経常収支比率は100.0％で、前年度（96.8％）に比べ3.3ポイント上昇している。

(ｳ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は15事業（前年度同数）であり、その額は841億74百万円で、前年度（848億97百万円）に比べ７億24百万円、0.9％減少している。累積欠損金比率は61.0％で、前年度（64.7％）に比べ3.7ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は４事業（前年度同数）であり、その額は82億80百万円で、前年度（81億85百万円）に比べ95百万円、1.2％増加している。（第11表）

第11表　バス事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
総収益	161,646	134,908	143,691	155,615	160,417	3.1
経常収益	161,240	134,523	143,302	154,037	159,508	3.6
営業収益	145,704	113,455	121,672	131,311	138,002	5.1
うち旅客運輸収益	134,205	102,006	110,122	120,022	126,604	5.5
国庫（県）補助金	517	2,576	1,922	3,856	1,339	△65.3
他会計補助金	11,650	14,881	16,051	14,717	15,934	8.3
長期前受金戻入	1,117	1,298	1,190	1,479	1,378	△6.9
特別利益	406	385	389	1,578	909	△42.4
総費用	163,898	161,192	160,664	159,294	159,651	0.2
経常費用	163,730	160,656	159,827	159,210	159,480	0.2
営業費用	162,133	159,008	158,157	157,455	157,713	0.2
うち 職員給与費	86,965	88,600	86,293	84,428	84,571	0.2
うち 減価償却費	12,122	13,810	13,439	12,224	11,725	△4.1
支払利息	144	109	98	106	134	26.1
特別損失	168	536	837	84	171	104.1
経常損益	△2,490	△26,133	△16,525	△5,173	29	100.6
経常利益	(8) 1,727	(5) 79	(6) 79	(11) 648	(13) 3,977	514.0
経常損失	(16) 4,217	(19) 26,212	(18) 16,604	(13) 5,821	(10) 3,949	△32.2
特別損益	238	△150	△448	1,494	738	△50.6
純損益	△2,252	△26,283	△16,973	△3,679	766	120.8
純利益	(8) 1,954	(5) 79	(6) 87	(12) 1,510	(12) 4,048	168.1
純損失	(16) 4,206	(19) 26,362	(18) 17,060	(12) 5,189	(11) 3,281	△36.8
累積欠損金	(12) 51,090	(16) 66,310	(17) 80,897	(15) 84,897	(15) 84,174	△0.9
不良債務	(4) 7,769	(4) 7,730	(4) 7,996	(4) 8,185	(4) 8,280	1.2
総事業数	24	24	24	24	23	△4.2
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	98.5	83.7	89.7	96.8	100.0	－
総収支比率	98.6	83.7	89.4	97.7	100.5	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合：経常損失を生じた事業数	66.7	79.2	75.0	54.2	43.5	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合：純損失を生じた事業数	66.7	79.2	75.0	50.0	47.8	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合：累積欠損金を有する事業数	50.0	66.7	70.8	62.5	65.2	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合：不良債務を有する事業数	16.7	16.7	16.7	16.7	17.4	－
営業収益に対する割合：経常損失比率	2.9	23.1	13.6	4.4	2.9	－
営業収益に対する割合：累積欠損金比率	35.1	58.4	66.5	64.7	61.0	－
営業収益に対する割合：不良債務比率	5.3	6.8	6.6	6.2	6.0	－

(注)1.　（ ）書は、当該項目に該当する事業数である。

2.　経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が０である事業を含む。

ウ　都市高速鉄道事業

(ｱ) 純損益

総収益は4,556億81百万円で、前年度（4,098億34百万円）に比べ458億47百万円、11.2％増加している。一方、総費用は4,040億19百万円で、前年度（3,993億95百万円）に比べ46億25百万円、1.2％増加している。この結果、純損益は516億61百万円の黒字（前年度104億39百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は６事業（前年度４事業）で、その額は540億38百万円（前年度154億59百万円）、純損失を生じた事業数は３事業（前年度５事業）で、その額は23億77百万円（前年度50億20百万円）となっている。

(ｲ) 経常損益

経常収益は4,548億85百万円で、前年度（4,087億２百万円）に比べ461億83百万円、11.3％増加している。一方、経常費用は4,037億27百万円で、前年度（3,989億99百万円）に比べ47億29百万円、1.2％増加している。この結果、経常損益は511億58百万円の黒字（前年度97億４百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は６事業（前年度４事業）で、その額は540億39百万円（前年度156億５百万円）、経常損失を生じた事業数は３事業（前年度５事業）で、その額は28億81百万円（前年度59億１百万円）となっている。

また、経常収支比率は112.7％で、前年度（102.4％）に比べ10.2ポイント上昇している。

(ｳ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は８事業（前年度同数）であり、その額は１兆3,209億59百万円で、前年度（１兆3,727億26百万円）に比べ517億68百万円、3.8％減少している。累積欠損金比率は334.2％で、前年度（383.5％）に比べ49.3ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は４事業（前年度５事業）であり、その額は501億76百万円で、前年度（607億51百万円）に比べ105億75百万円、17.4％減少している。（第12表）

第12表　都市高速鉄道事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
総収益		474,750	350,362	370,496	409,834	455,681	11.2
経常収益		474,216	349,218	369,858	408,702	454,885	11.3
営業収益		415,952	294,210	317,144	357,979	395,291	10.4
うち旅客運輸収益		387,491	268,572	291,735	331,968	367,800	10.8
国庫（県）補助金		49	793	750	1,517	401	△73.5
他会計補助金		19,463	17,317	15,633	13,506	22,350	65.5
長期前受金戻入		35,251	34,443	33,649	33,331	33,661	1.0
特別利益		534	1,144	639	1,131	795	△29.7
総費用		407,491	396,355	388,882	399,395	404,019	1.2
経常費用		404,993	395,954	388,159	398,999	403,727	1.2
営業費用		369,003	364,926	361,250	375,471	382,204	1.8
うち	職員給与費	94,692	95,169	94,279	94,635	95,156	0.6
うち	減価償却費	147,173	148,383	146,829	149,059	154,324	3.5
支払利息		33,555	29,311	25,422	22,168	19,910	△10.2
特別損失		2,498	402	723	396	292	△26.2
経常損益		69,223	△46,736	△18,302	9,704	51,158	427.2
経常利益		(7) 72,182	(-) -	(3) 2,782	(4) 15,605	(6) 54,039	246.3
経常損失		(2) 2,959	(9) 46,736	(6) 21,084	(5) 5,901	(3) 2,881	△51.2
特別損益		△1,964	742	△84	735	503	△31.6
純損益		67,259	△45,993	△18,385	10,439	51,661	394.9
純利益		(7) 72,206	(-) -	(3) 2,893	(4) 15,459	(6) 54,038	249.5
純損失		(2) 4,947	(9) 45,993	(6) 21,279	(5) 5,020	(3) 2,377	△52.7
累積欠損金		(8) 1,319,469	(8) 1,365,127	(8) 1,383,310	(8) 1,372,726	(8) 1,320,959	△3.8
不良債務		(4) 51,767	(4) 58,200	(5) 60,256	(5) 60,751	(4) 50,176	△17.4
総事業数		9	9	9	9	9	-
うち未開業		-	-	-	-	-	-
経常収支比率		117.1	88.2	95.3	102.4	112.7	-
総収支比率		116.5	88.4	95.3	102.6	112.8	-
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数	22.2	100.0	66.7	55.6	33.3	-
	純損失を生じた事業数	22.2	100.0	66.7	55.6	33.3	-
	累積欠損金を有する事業数	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	-
	不良債務を有する事業数	44.4	44.4	55.6	55.6	44.4	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	0.7	15.9	6.6	1.6	0.7	-
	累積欠損金比率	317.2	464.0	436.2	383.5	334.2	-
	不良債務比率	12.4	19.8	19.0	17.0	12.7	-

(注)1.　(　)書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2.　経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が０である事業を含む。

エ　路面電車事業

(ｱ) 純損益

総収益は109億16百万円で、前年度（140億65百万円）に比べ31億48百万円、22.4％減少している。一方、総費用は108億８百万円で、前年度（137億40百万円）に比べ29億33百万円、21.3％減少している。この結果、純損益は１億９百万円の黒字（前年度３億24百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は３事業（前年度同数）で、その額は３億98百万円（前年度４億19百万円）、純損失を生じた事業数は２事業（前年度同数）で、その額は２億89百万円（前年度95百万円）となっている。

(ｲ) 経常損益

経常収益は108億98百万円で、前年度（139億77百万円）に比べ30億79百万円、22.0％減少している。一方、経常費用は108億６百万円で、前年度（137億34百万円）に比べ29億28百万円、21.3％減少している。この結果、経常損益は93百万円の黒字（前年度２億43百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は３事業（前年度同数）で、その額は３億82百万円（前年度３億57百万円）、経常損失を生じた事業数は２事業（前年度同数）で、その額は２億89百万円（前年度１億14百万円）となっている。

また、経常収支比率は100.9％で、前年度(101.8％)に比べ0.9ポイント低下している。

(ｳ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は３事業（前年度同数）であり、その額は29億34百万円で、前年度(31億24百万円)に比べ１億90百万円、6.1％減少している。累積欠損金比率は37.8％で、前年度（43.1％）に比べ5.3ポイント低下している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。（第13表）

第13表　路面電車事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減率 (B)−(A)/(A)
総収益	11,139	9,788	11,728	14,065	10,916	△22.4
経常収益	11,103	9,713	11,309	13,977	10,898	△22.0
営業収益	8,269	5,799	6,108	7,248	7,754	7.0
うち旅客運輸収益	7,414	4,371	4,746	5,511	6,177	12.1
国庫（県）補助金	2	247	307	407	190	△53.4
他会計補助金	805	781	938	1,031	855	△17.1
長期前受金戻入	880	1,001	915	952	978	2.7
特別利益	36	74	418	88	18	△79.4
総費用	11,438	11,590	12,313	13,740	10,808	△21.3
経常費用	11,412	11,554	12,311	13,734	10,806	△21.3
営業費用	10,435	9,795	9,500	9,564	9,918	3.7
うち 職員給与費	4,167	4,233	4,171	4,043	4,173	3.2
うち 減価償却費	2,406	2,314	2,286	2,303	2,283	△0.9
支払利息	46	40	36	35	47	34.2
特別損失	25	37	3	7	2	△73.2
経常損益	△309	△1,840	△1,001	243	93	△62.0
経常利益	(2) 367	(−) −	(−) −	(3) 357	(3) 382	6.9
経常損失	(3) 676	(5) 1,840	(5) 1,001	(2) 114	(2) 289	154.3
特別損益	10	38	416	81	16	△79.9
純損益	△299	△1,803	△586	324	109	△66.4
純利益	(2) 388	(−) −	(1) 193	(3) 419	(3) 398	△5.1
純損失	(3) 687	(5) 1,803	(4) 779	(2) 95	(2) 289	204.1
累積欠損金	(3) 1,543	(3) 2,831	(3) 3,188	(3) 3,124	(3) 2,934	△6.1
不良債務	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	−
総事業数	5	5	5	5	5	−
うち建設中	−	−	−	−	−	−
経常収支比率	97.3	84.1	91.9	101.8	100.9	−
総収支比率	97.4	84.4	95.2	102.4	101.0	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	60.0	100.0	100.0	40.0	40.0	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	60.0	100.0	80.0	40.0	40.0	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	−	−	−	−	−	−
営業収益に対する割合 経常損失比率	8.2	31.7	16.4	1.6	3.7	−
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	18.7	48.8	52.2	43.1	37.8	−
営業収益に対する割合 不良債務比率	−	−	−	−	−	−

（注）1.　（　）書は、当該項目に該当する事業数である。

2.　経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が０である事業を含む。

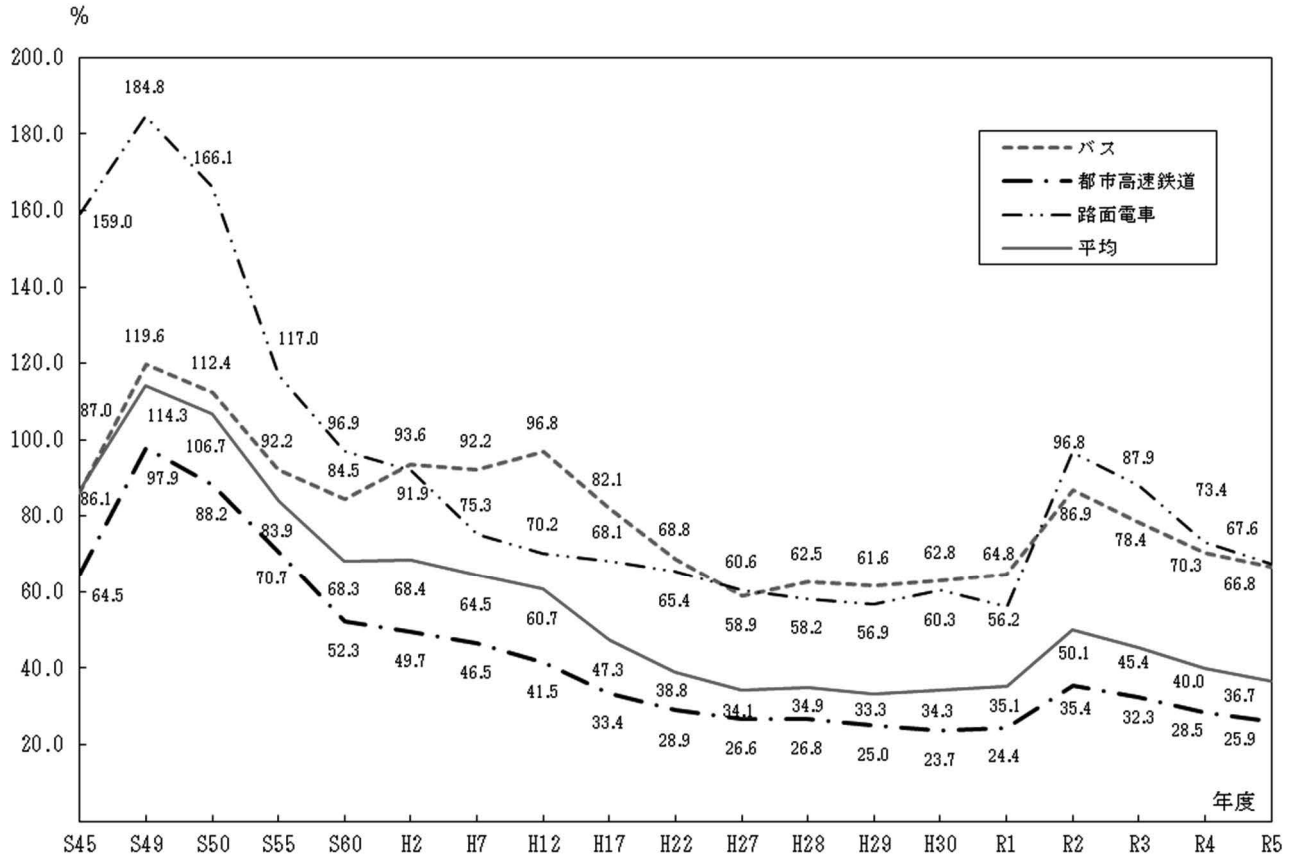
(2) 職員給与費

職員給与費は1,867億37百万円で、前年度（1,859億35百万円）に比べ８億２百万円、0.4％増加している。

また、旅客運輸収益に対する職員給与費の割合は、昭和49年度以降全体としてはおおむね低下傾向にあり、令和５年度は36.7％で、前年度（40.0％）に比べ3.3ポイント低下している。

なお、この割合を事業別にみると、バスが66.8％（前年度70.3％）、都市高速鉄道が25.9％（前年度28.5％）、路面電車が67.6％（前年度73.4％）となっている。（第14表）

第14表　旅客運輸収益に対する職員給与費の割合



(3) 旅客運輸収益の状況（バス・都市高速鉄道・路面電車）

令和５年度については、バス２事業及び路面電車１事業で運賃改定が行われている。（第15表）

３事業全体での乗客１人当たり運賃支払額は、前年度から1.0%増加しており、旅客運輸収益は5,005億81百万円で、前年度（4,575億円）に比べ9.4%増加している。営業費用は5,498億36百万円で、前年度（5,424億89百万円）に比べ1.4%増加している。旅客運輸収益に対する営業費用の割合を事業別にみると、バスが124.6%、都市高速鉄道が103.9%、路面電車が160.6%となっており、３事業全体で109.8%となっている。（第16表及び第17表）

第15表　公営交通事業の運賃改定の状況

項目 / 事業	全事業数	運賃改定事業数			改定事業数の割合		
		R3	R4	R5	R3	R4	R5
バス	22	－	1	2	－	4.3%	9.1%
都市高速鉄道	8	－	－	－	－	－	－
路面電車	5	－	－	1	－	－	20.0%
計	35	－	1	3	－	2.8%	8.6%

(注)1.　改定事業数の割合は、当該年度の事業数に対する割合である。
2.　事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
3.　事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。

第16表　乗客１人当たり運賃支払額と経常費用の増加率

（単位：円、％）

項目／事業	運賃支払額					R5経常費用の増加率	
	R3(A)	R4(B)	R5(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	対R3	対R4
バス	159.65	161.88	163.39	102.3	100.9	99.8	100.2
都市高速鉄道	155.78	157.70	159.28	102.2	101.0	104.0	101.2
路面電車	135.31	136.88	139.85	103.4	102.2	87.8	78.7
３事業全体	156.53	158.49	160.03	102.2	101.0	102.4	100.4

第17表　旅客運輸収益と費用

（単位：百万円、％）

項目／事業	旅客運輸収益	営業費用		営業外費用		主な費用					
						職員給与費		減価償却費		支払利息	
	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)	(D)	(D)/(A)	(E)	(E)/(A)	(F)	(F)/(A)
バス	126,604	157,713	124.6	1,766	1.4	84,571	66.8	11,725	9.3	134	0.1
都市高速鉄道	367,800	382,204	103.9	21,523	5.9	95,156	25.9	154,324	42.0	19,910	5.4
路面電車	6,177	9,918	160.6	888	14.4	4,173	67.6	2,283	37.0	47	0.8
計	500,581	549,836	109.8	24,177	4.8	183,900	36.7	168,331	33.6	20,090	4.0

(4) 資本収支

ア　総　　括

資本的支出の総額は3,262億41百万円で、前年度（3,598億７百万円）に比べ335億66百万円、9.3％減少している。このうち建設改良費は1,454億28百万円で、前年度（1,684億34百万円）に比べ230億６百万円、13.7％減少、企業債償還金は1,776億24百万円で、前年度（1,859億54百万円）に比べ83億30百万円、4.5％減少、その他が31億89百万円で、前年度（54億19百万円）に比べ22億30百万円、41.2％減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金1,601億８百万円（前年度2,013億47百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,296億33百万円（前年度1,112億82百万円）の合計2,897億40百万円で、前年度（3,126億29百万円）に比べ228億89百万円、7.3％減少している。この結果、財源不足額は365億１百万円（前年度471億78百万円）となっている。（第18表）

イ　バス事業

資本的支出の総額は277億６百万円で、前年度（212億53百万円）に比べ64億53百万円、30.4％増加している。このうち建設改良費は182億53百万円で、前年度（119億49百万円）に比べ63億４百万円、52.8％増加、企業債償還金は86億10百万円で、前年度（81億89百万円）に比べ４億21百万円、5.1％増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金170億80百万円（前年度112億23百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金101億28百万円（前年度76億95百万円）の合計272億８百万円で、前年度（189億18百万円）に比べ82億90百万円、43.8％増加している。この結果、財源不足額は４億98百万円（前年度23億34百万円）となっている。

ウ　都市高速鉄道事業

資本的支出の総額は2,866億５百万円で、前年度（3,245億２百万円）に比べ378億96百万円、11.7％減少している。このうち建設改良費は1,201億63百万円で、前年度（1,492億17百万円）に比べ290億55百万円、19.5％減少、企業債償還金は1,644億18百万円で、前年度（1,712億97百万円）に比べ68億79百万円、4.0％減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金1,336億92百万円（前年度1,805億42百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,170億12百万円（前年度991億52百万円）の合計2,507億４百万円で、前年度（2,796億95百万円）に比べ289億91万円、10.4％減少している。この結果、財源不足額は359億１百万円（前年度448億７百万円）となっている。

第18表　交通事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	153,825	174,055	179,736	168,434	145,428	△13.7
	企業債償還金	244,701	254,160	221,673	185,954	177,624	△4.5
	（うち建設改良のための企業債償還金）	143,059	164,254	137,643	117,756	109,310	△7.2
	その他	25,713	7,861	7,596	5,419	3,189	△41.2
	計	424,240	436,077	409,005	359,807	326,241	△9.3
同上財源	内部資金	200,461	138,015	126,453	111,282	129,633	16.5
	外部資金	196,533	243,763	223,828	201,347	160,108	△20.5
	うち 企業債	131,795	165,891	148,964	123,391	99,015	△19.8
	うち （うち建設改良のための企業債）	73,427	115,807	102,600	95,582	73,600	△23.0
	うち 他会計出資金	25,809	30,776	32,362	29,744	23,865	△19.8
	うち 他会計負担金	1,548	1,351	1,148	1,238	899	△27.3
	うち 他会計借入金	43	44	62	－	－	－
	うち 他会計補助金	15,278	15,699	14,854	16,373	14,687	△10.3
	うち 国庫（県）補助金	5,107	7,289	5,299	6,336	4,055	△36.0
	うち 翌年度繰越財源充当額（△）	3,980	3,631	2,153	3,950	3,808	△3.6
	計	396,994	381,778	350,281	312,629	289,740	△7.3
（実質財源不足額）		(27,245)	(54,299)	(58,725)	(47,178)	(36,501)	△22.6
財源不足額		27,245	54,299	58,725	47,178	36,501	△22.6

（注）1.　内部資金＝補塡財源－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

法非適用企業には、船舶運航事業の39事業（前年度同数）がある。その経営状況を見ると、総収益は111億円で、前年度（111億88百万円）に比べ88百万円、0.8％減少しており、総費用は106億４百万円で、前年度（101億40百万円）に比べ４億65百万円、4.6％増加している。資本的収入は28億60百万円で、前年度（15億96百万円）に比べ12億65百万円、79.3％増加しており、このうち、地方債が10億21百万円で、前年度（６億78百万円）に比べ３億44百万円、50.7％増加してい

る。一方、資本的支出は32億23百万円で、前年度（27億32百万円）に比べ４億91百万円、18.0％増加しており、このうち、建設改良費が21億84百万円で、前年度（17億17百万円）に比べ４億66百万円、27.1％増加、地方債償還金が10億39百万円で、前年度（10億14百万円）に比べ、25百万円、2.5％増加している。

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる39事業（前年度同数）であり、その額は７億45百万円で、前年度（４億92百万円）に比べ２億54百万円、51.6％増加している。（第19表）

第19表　交通事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益	10,962	9,249	10,082	11,188	11,100	△0.8
	営業収益	4,514	3,211	3,312	3,971	4,119	3.7
	うち料金収入	4,292	3,135	3,239	3,850	4,034	4.8
	他会計繰入金	1,791	2,024	1,983	2,105	2,131	1.2
	総費用	10,575	9,288	9,342	10,140	10,604	4.6
	営業費用	10,418	9,127	9,151	9,859	9,991	1.3
	うち職員給与費	3,497	3,492	3,505	3,517	3,550	0.9
	収支差引	387	△39	740	1,048	496	△52.7
資本的収支	資本的収入	1,959	839	850	1,596	2,860	79.3
	地方債	719	151	136	678	1,021	50.7
	他会計繰入金	438	379	456	646	963	49.2
	資本的支出	2,534	1,627	1,140	2,732	3,223	18.0
	建設改良費	1,759	829	219	1,717	2,184	27.1
	地方債償還金	731	792	891	1,014	1,039	2.5
	収支差引	△575	△788	△290	△1,136	△362	68.1
実質収支	黒字	627	571	646	492	745	51.6
	赤字	262	476	48	－	－	－
収益的収支比率		97.0	91.8	98.5	100.3	95.3	－
赤字比率		5.8	14.8	1.4	－	－	－
事業数		39	38	38	39	39	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		4	10	9	7	7	－
実質収支で赤字を生じた事業数		1	2	1	－	－	－

（注）事業数は、決算対象事業数である。

６．他会計繰入金

他会計からの繰入金についてみると、経常収益において426億21百万円（繰入金比率6.6％）で、前年度（327億32百万円）に比べ98億89百万円、30.2％増加、総収益においても特別利益となる他会計からの繰入金がなかったことから、経常収益と同数値となっている。また、資本的収入において404億14百万円（繰入金比率24.4％）で、前年度（480億円）に比べ75億86百万円、15.8％減少している。また、他会計からの繰入金の合計は830億35百万円（繰入金比率10.2％）で、前年度（807億33百万円）に比べ23億３百万円、2.9％増加している。

これを事業別にみると、バスでは177億97百万円（繰入金比率10.0％）で、前年度（162億29百万円）に比べ15億68百万円、9.7％増加、都市高速鉄道では589億33百万円（繰入金比率10.0％）で、前年度（579億21百万円）に比べ10億11百万円、1.7％増加、路面電車では20億94百万円（繰入金比率14.4％）で、前年度（26億52百万円）に比べ５億58百万円、21.0％減少している。

また、法適用企業における繰入金の総額は799億41百万円（繰入金比率10.0％）で、前年度（779億82百万円）に比べ19億59百万円、2.5％増加している。（第20表）

第20表　他会計繰入金の状況

(1) 事業別

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業名		交通事業	法適用	事業別					法非適用企業
		合計	企業	バス	都市高速鉄道	路面電車	モノレール等	船舶	（船舶）
他会計からの繰入金	経常収益 (a)	42,621	40,490	16,732	22,350	1,151	34	223	2,131
	負担金	1,101	1,101	798	－	297	－	6	－
	補助金	41,521	39,390	15,934	22,350	855	34	217	2,131
	特別利益 (b)	－	－	－	－	－	－	－	－
	補助金	－	－	－	－	－	－	－	－
	資本的収入 (c)	40,414	39,451	1,065	36,583	943	664	196	963
	出資金	23,865	23,865	330	22,871	－	664	－	－
	負担金	899	899	17	－	883	－	－	－
	借入金	－	－	－	－	－	－	－	－
	補助金	15,650	14,687	718	13,712	60	－	196	963
	計 (a)+(b)+(c) (d)	83,035	79,941	17,797	58,933	2,094	698	420	3,094
	経常収益 (e)	649,553	638,453	159,508	454,885	10,898	7,391	5,770	11,100
	総収益 (f)	651,455	640,355	160,417	455,681	10,916	7,391	5,950	11,100
	資本的収入 (g)	165,615	162,754	17,187	136,185	3,615	5,430	337	2,860
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	6.6	6.3	10.5	4.9	10.6	0.5	3.9	19.2
	総収益 ((a)+(b))/(f)	6.5	6.3	10.4	4.9	10.5	0.5	3.8	19.2
	資本的収入 (c)/(g)	24.4	24.2	6.2	26.9	26.1	12.2	58.3	33.7
	計 (d)/((f)+(g))	10.2	10.0	10.0	10.0	14.4	5.4	6.7	22.2

(注)1. 料金収入となる繰入金は含まない。

2. 経常収益とは、法非適用企業においては総収益である。

(2) 年度別推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	R1		R2		R3		R4		R5	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
他会計から繰入金	経常収益 (a)	33,216	△11.1	34,340	3.4	33,972	△1.1	30,627	△9.8	40,490	32.2
	負担金	1,089	4.3	1,135	4.2	1,059	△6.7	1,091	3.0	1,101	0.9
	補助金	32,127	△11.6	33,205	3.4	32,913	△0.9	29,536	△10.3	39,390	33.4
	資本費繰入収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特別利益 (b)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	資本的収入 (c)	42,679	△3.1	47,869	12.2	48,427	1.2	47,355	△2.2	39,451	△16.7
	出資金	25,809	11.4	30,776	19.2	32,362	5.2	29,744	△8.1	23,865	△19.8
	負担金	1,548	22.1	1,351	△12.7	1,148	△15.0	1,238	7.8	899	△27.3
	借入金	43	△99.1	44	2.3	62	40.9	－	皆減	－	－
	補助金	15,279	4.9	15,699	2.7	14,855	△5.4	16,373	10.2	14,687	△10.3
	計 (a)+(b)+(c) (d)	75,895	△6.8	82,209	8.3	82,399	0.2	77,982	△5.4	79,941	2.5
	経常収益 (e)	657,711	△1.3	503,976	△23.4	535,992	6.4	589,466	10.0	638,453	8.3
	総収益 (f)	658,712	△1.8	505,672	△23.2	537,475	6.3	592,284	10.2	640,355	8.1
	資本的収入 (g)	193,725	14.2	241,817	24.8	223,113	△7.7	199,029	△10.8	162,754	△18.2
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	5.1	－	6.8	－	6.3	－	5.2	－	6.3	－
	総収益 ((a)+(b))/(f)	5.0	－	6.8	－	6.3	－	5.2	－	6.3	－
	資本的収入 (c)/(g)	22.0	－	19.8	－	21.7	－	23.8	－	24.2	－
	計 (d)/((f)+(g))	8.9	－	11.0	－	10.8	－	9.9	－	10.0	－

（注） 料金収入となる繰入金は含まない。

7．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

交通事業においては、今年度対象なし（前年度１会計）となっている。（第21表）

第21表　交通事業における経営健全化基準以上である会計数

	R3年度	R4年度	R5年度
経営健全化基準以上事業会計数	3 / 79	1 / 80	－ / 79

（注） 分母は、交通事業における会計数である。

4. 電 気 事 業

Ⅰ 概要及び沿革

公営電気事業は、明治24年に京都市が水力発電を行ったことに始まり、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に９社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸供給へと事業形態を変更し、現在は電力システム改革のもと、発電事業として今日に至っている。

近年では、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー導入促進の取組が加速化されてきており、公営電気事業者の再生可能エネルギー導入に向けた取組も期待されるところである。

Ⅱ 現状と課題

１．規制緩和の進展及び電力システム改革

(1) 現状

平成７年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、卸電気事業の参入許可の原則撤廃、電力小売の部分自由化及びその担い手となる特定規模電気事業の創設など、電力分野における規制緩和が進展してきた。さらに、平成23年３月に発生した東日本大震災とこれに伴う原発事故を契機に従来の電力システムの抱える様々な限界が明らかになる中で、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築していく一環として、再生可能エネルギーの導入や電力システム改革の取組が進められている。

電力システム改革の推進に当たっては、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方針による送配電部門の中立性の一層の確保、という３本柱からなる改革を行うこととされ、平成25年に広域的運営推進機関の設置及び第２段階・第３段階の改革のプログラム規定を定めた「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、平成26年に電気の小売業への参入規制の撤廃のほか、電気事業の類型の見直し等を定める「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立した。そして、平成27年に送配電部門の中立化及び料金規制の撤廃等を定める「電気事業法等の一部を改正する等の法律」が成立し、平成28年４月１日から施行されている。これにより、電気事業の類型が抜本的に見直され、電気事業法に定められる電気事業は「小売電気事業」「一般送配電事業」「送電事業」「特定送配電事業」「発電事業」の５つに再編され、卸規制の撤廃、小売の全面自由化等が開始となった。

さらに、「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（エネルギー供給強靱化法）が令和２年６月５日に成立し、令和４年４月１日から施行

されている。これにより、電気事業法の定める電気事業類型に「配電事業」「特定卸供給事業」が追加された。また、電気事業法改正を含む「安定的なエネルギー需要構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律」が令和４年５月13日に成立し、令和５年４月に施行され、一定規模以上の系統用蓄電池を用いた蓄電事業が電気事業法上の「発電事業」に位置付けられた。

(2) 課題

現在、公営電気事業者の発電量のほとんどは水力発電が占めており、その水力発電を行っている公営電気事業者の多くは、旧一般電気事業者との長期基本契約に基づき、総括原価の考え方に準じた料金単価で売電を行っているが、当該基本契約期間終了後は、市場価格を反映した料金となり、収入が変動するリスクがあることから、安定的な収入を確保するための方策が求められることになる。したがって、卸規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、電力システム改革の進展を踏まえ、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、徹底したコスト削減等の経営効率化に取り組むとともに、民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

また、その上で、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していく場合には、中長期的な経営の基本計画として策定した「経営戦略」を、その取組等の状況を踏まえつつより質の高いものに改定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

２．再生可能エネルギーの導入について

(1) 現状

再生可能エネルギーは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界から得られる永続可能なエネルギーである。石油、天然ガス等の化石燃料や原子力の代替エネルギーとして期待されており、現在導入が進められている。かかる状況を踏まえ、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、平成24年７月１日から固定価格買取制度（ＦＩＴ制度）が開始された。当該制度は、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーにより発電された電気について、固定価格で買い取ることを電気事業者に義務付けるものである。制度開始後、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加している。

(2) 課題

ＦＩＴ制度は通常要する経費や利潤を踏まえて、調達価格が定められているため、売電事業に要する経費を料金収入で賄うことが可能である。しかし、再生可能エネルギーを利用した売電事業を実施する場合、発電設備の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動や送電網への接続可否など、様々なコストやリスクがあることから、十分な調査により発電量や売電収入を的確に把握し想定されるコストと比較するなど、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

また、ＦＩＴ制度については、近年、太陽光発電の買取価格が下落傾向であることに加え、未稼働案件の発生を踏まえた新認定制度の創設や、価格決定方式の変更等を定めた「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が平成28年５月25日に成立し、平成29年４月１日から施行された。さらに、エネルギー供給強靱化法の成立により、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に改正され、ＦＩＴ制度に加え、新たに市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度（ＦＩＰ制度）が創設された。

今後ＦＩＰ制度の適用を受ける施設については、市場価格を反映した料金となるため、中長期の経営見通しを立て、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数及び業務の状況

令和５年度において地方公共団体が経営する電気事業の数は96事業（前年度99事業）である。施設数は502箇所（建設中を含む。）で、前年度（500箇所）に比べ２箇所増加、最大出力の合計が2,623千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,637千kW）に比べ14千kW減少、年間発電電力量が6,955百万kWhで、前年度（7,178百万kWh）に比べ223百万kWh減少、年間売電電力量が6,817百万kWhで、前年度（7,029百万kWh）に比べ212百万kWh減少している。

また、我が国における電気事業全体の施設数に対する公営電気事業の割合をみると、稼働中の施設数は495箇所で、全体の6.3％となっており、前年度（494箇所、7.5％）に比べ１箇所増加、最大出力の合計は2,621千kWで、全体の1.0％となっており、前年度（2,634千kW、1.0％）に比べ14千kW減少、年間発電電力量は6,955百万kWhで、全体の0.8％となっており、前年度（7,178百万kWh、0.9％）に比べ223百万kWh減少となっている。（第１表）

また、我が国における水力発電事業全体の施設数に占める公営水力発電事業の割合をみると、稼働中の施設数は19.6％、最大出力の合計は4.7％、年間発電電力量は7.8％となっている。（第１表）

第１表　公営電気事業の我が国における電気事業に対する割合

区　　分	電気事業全体		うち公営全体		電気事業全体に対する公営の割合	
	(A)	うち水力発電 (B)	(C)	うち公営水力発電 (D)	(C)/(A) (%)	(D)/(B) (%)
施　設　数（箇所）	7,838	1,766	495	346	6.3	19.6
最　大　出　力（ｋＷ）	265,316	49,667	2,621	2,316	1.0	4.7
年間発電電力量（百万ｋＷｈ）	826,443	82,445	6,955	6,403	0.8	7.8

（注）1．電気事業全体のうち、公営企業以外の事業の値については、資源エネルギー庁調べ（令和５年度）。
2．建設中の施設は除く。
3．想定企業会計は除く。

(1) 法適用企業

令和５年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は30事業（前年度31事業）で、これを経営主体別にみると、都道府県営25事業、市営１事業、町村営４事業となっている。

施設数は380箇所（前年度376箇所）で、稼働中のもの375箇所（水力発電312箇所、スーパーごみ発電１箇所、風力発電12箇所、太陽光発電50箇所）、建設中のもの５箇所（水力発電５箇所）となっている。稼働中の施設のうち、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは155箇所（水力発電95箇所、風力発電12箇所、太陽光発電48箇所）となっている。（第２表）

最大出力の合計は2,515千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,522千kW）に比べ７千kW減少、年間発電電力量は6,697百万kWhで、前年度（6,875百万kWh）に比べ178百万kWh減少、年間売電電力量は6,619百万kWhで、前年度（6,804百万kWh）に比べ186百万kWh減少している。

第２表　電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法適用企業）

（単位：事業、箇所）

項目 / 経営主体	事業数	施設数	稼働中					建設中	
				水力発電	スーパーごみ発電	風力発電	太陽光発電		水力発電
都道府県	25	367	362 (143)	311 (95)	1 (－)	6 (6)	44 (42)	5	5
市	1	5	5 (5)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	5 (5)	－	－ －
町村	4	8	8 (7)	1 (－)	－ (－)	6 (6)	1 (1)	－	－ －
合計	30	380	375 (155)	312 (95)	1 (－)	12 (12)	50 (48)	5	5

（注）1. （ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。
2. 想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

ア　水力発電

令和５年度の水力発電所の数は317箇所（前年度314箇所）で、うち稼働中の施設数は312箇所（前年度310箇所）となっている。稼働中の施設のうち、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは95箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で2,310千kW（前年度2,309千kW）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は250,000kW、最小の施設は12kW、１発電所当たりの平均最大出力は7,404kW（前年度7,447kW）である。年間発電電力量は6,377百万kWhで、前年度（6,559百万kWh）に比べ182百万kWh、2.8％減少しており、年間売電電力量は6,310百万kWhで、前年度（6,499百万kWh）に比べ189百万kWh、2.9％減少している。（第３表）

なお、公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、必ずしも両者の間には相関関係があるとはいえず、年間売電電力量は施設数の他に降水量等、外的な要因の影響も受けていると推測される。（第１図）

一方、公営水力１施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発

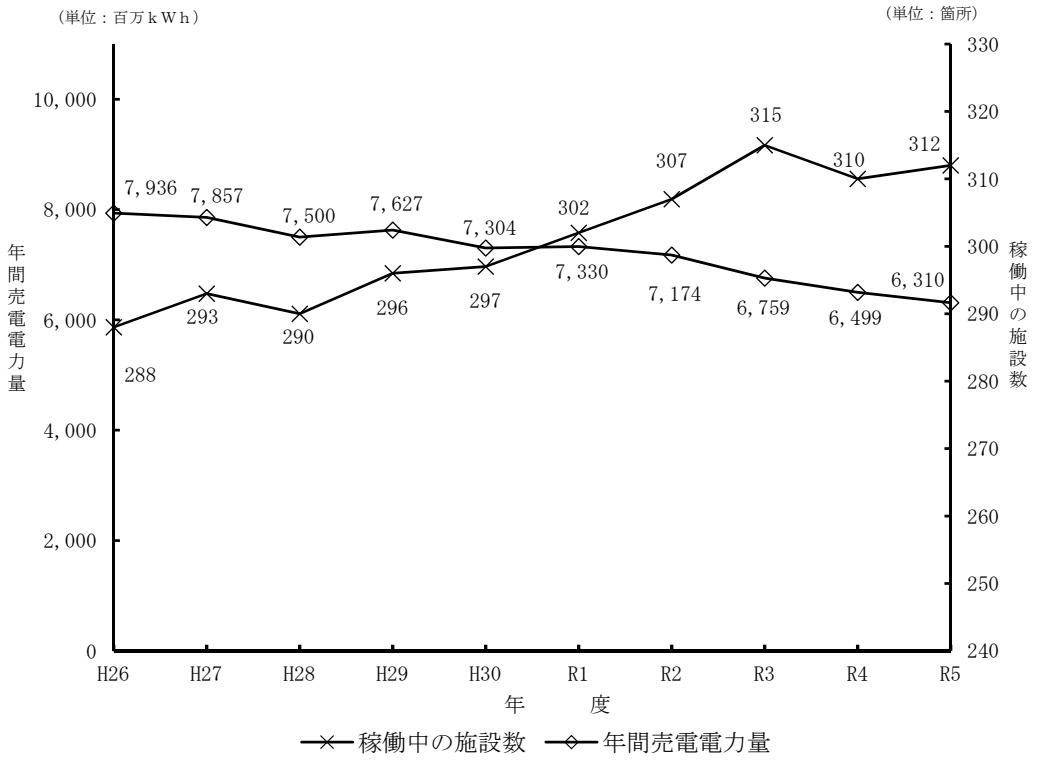
電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、従来は旧一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高かったことが影響していたが、従量制に移行する施設が増加した近年は、供給単価の増加が影響している。（第２図）

第３表　公営水力発電における施設数等の推移（法適用企業）

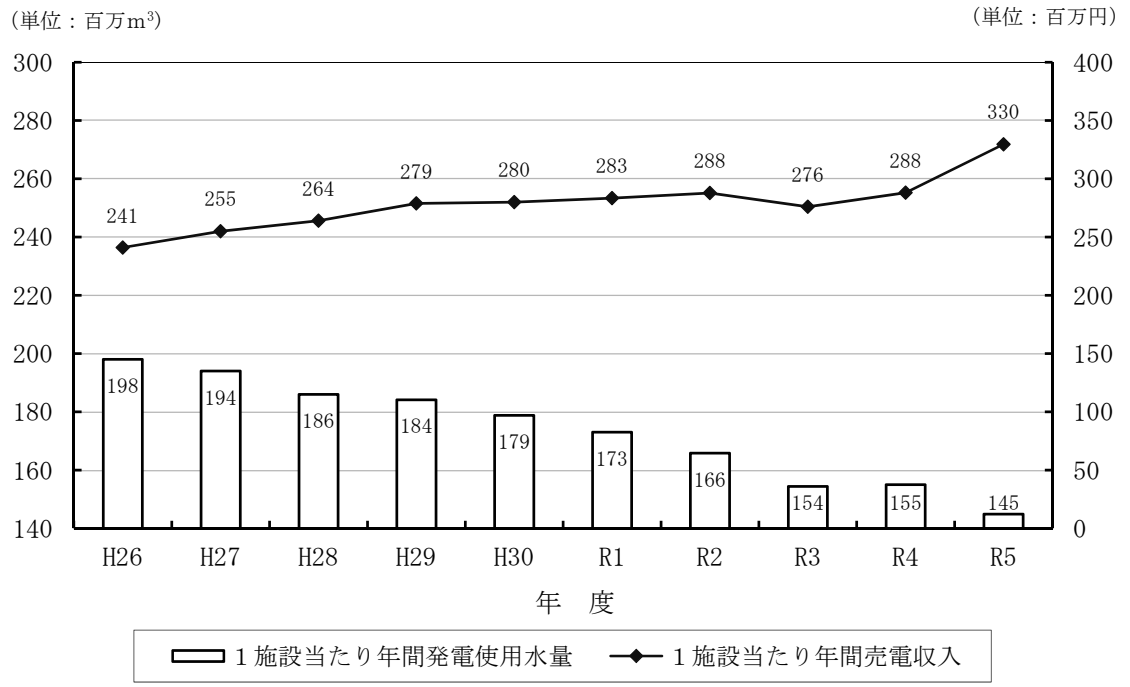
項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
施設数（箇所）	307	313	318	314	317	3	1.0
稼働中（箇所）	302	307	315	310	312	2	0.6
	(73)	(85)	(93)	(95)	(95)		
建設中（箇所）	5	6	3	4	5	1	25.0
最大出力（千ｋＷ）	2,336	2,339	2,343	2,310	2,312	1	0.1
稼働中（千ｋＷ）	2,311	2,313	2,341	2,309	2,310	1	0.1
建設中（千ｋＷ）	25	25	2	2	2	0	2.7
１発電所(稼働中)当たり							
平均最大出力（ｋＷ）	7,652	7,536	7,432	7,447	7,404	△44	△0.6
年間発電電力量（百万ｋWh）	7,433	7,260	6,824	6,559	6,377	△182	△2.8
年間売電電力量（百万ｋWh）	7,330	7,174	6,759	6,499	6,310	△189	△2.9

（注）（ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第１図　公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



第２図　公営水力１施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



イ　スーパーごみ発電

令和５年度のスーパーごみ発電所の数は１箇所（前年度同数）であり、発電能力は最大出力25,000kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW）、ごみ処理能力は450t／日（ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。前年度同数）、年間発電電力量は37,210千kWh（前年度37,405千kWh）、年間売電電力量は32,699千kWh（前年度32,974千kWh）となっている。

ウ　風力発電

令和５年度の風力発電所の数は12箇所（前年度10箇所）で、全ての施設でＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で88,610kW（前年度84,630kW）、年間発電電力量は165,711千kWh（前年度156,880千kWh）、年間売電電力量は160,252千kWh（前年度152,759千kWh）となっている。

エ　太陽光発電

令和５年度の太陽光発電所の数は50箇所（前年度同数）で、稼働中の施設のうち、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは48箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で90,021kW（前年度同数）、年間発電電力量は116,841千kWh（前年度121,264千kWh）、年間売電電力量は115,513千kWh（前年度119,927千kWh）となっている。

(2) 法非適用企業

令和５年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は66事業（前年度68事業）で、これを経営主体別にみると、指定都市営４事業（うち想定企業会計２事業）、市営29事業、町村営31事業、一部事務組合営２事業で、主として太陽光発電施設において発電した電力を旧一般電気事業者等に売電している。

施設数は122箇所（前年度124箇所）で、稼働中のもの120箇所（水力発電34箇所、ごみ発電４箇所、風力発電12箇所、太陽光発電69箇所、木質バイオマス発電１箇所）、建設中のもの２箇所（水力発電２箇所）となっている。稼働中の施設のうち、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは114箇所（水力発電32箇所、ごみ発電１箇所、風力発電11箇所、太陽光発電69箇所、木質バイオマス発電１箇所）となっている。（第４表）

また、最大出力の合計は108千kW（建設中を含む。）で、前年度（115千kW）に比べ７千kW減少、年間発電電力量は258百万kWhで、前年度（304百万kWh）に比べ46百万kWh減少、年間売電電力量は198百万kWhで、前年度（225百万kWh）に比べ26百万kWh減少している。

第４表　電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

（単位：事業、箇所）

項目 / 経営主体	事業数	施設数	稼働中						建設中	
				水力発電	ごみ発電	風力発電	太陽光発電	木質バイオマス発電		水力発電
県	－	－	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－	－
指定都市	4	2	2 (2)	－ (－)	－ (－)	1 (1)	1 (1)	－ (－)	－	－
市	29	67	66 (63)	15 (14)	2 (－)	2 (2)	47 (47)	－ (－)	1	1
町村	31	51	50 (48)	19 (18)	－ (－)	9 (8)	21 (21)	1 (1)	1	1
一部事務組合	2	2	2 (1)	－ (－)	2 (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－	－
合計	66	122	120 (114)	34 (32)	4 (1)	12 (11)	69 (69)	1 (1)	2	2

（注）1. （ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。
2. 想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

ア　水力発電

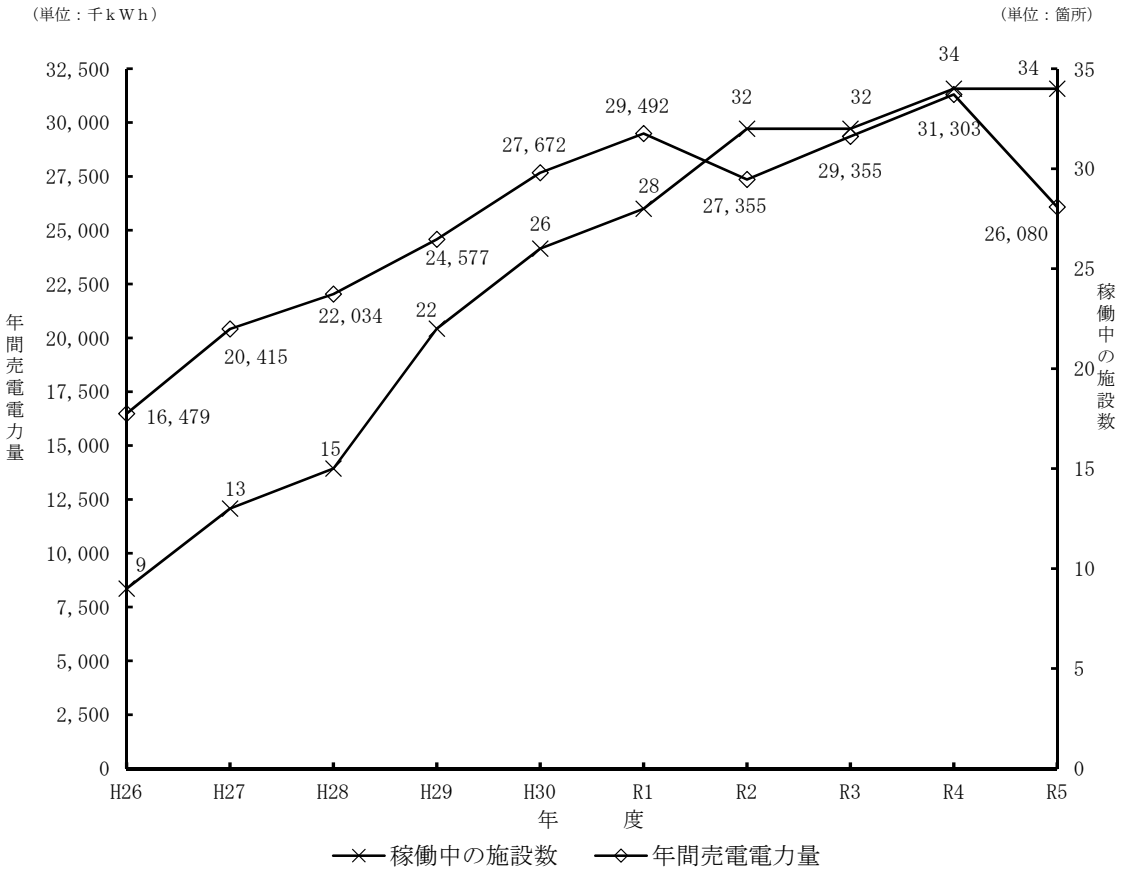
令和５年度の水力発電所の数は36箇所（前年度同数）で、うち稼働中の施設数は34箇所（前年度同数）となっている。稼働中の施設のうち、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは32箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で6,458kW（前年度6,464kW）となっている。また、年間発電電力量は26,124千kWh（前年度31,348千kWh）、年間売電電力量は26,080千kWh（前年度31,303千kWh）となっている。（第５表及び第３図）

第５表　水力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
施設数（箇所）	29	34	34	36	36	－	－
稼働中（箇所）	28	32	32	34	34	－	－
	(26)	(31)	(31)	(33)	(32)		
建設中（箇所）	1	2	2	2	2	－	－
最大出力（ｋＷ）	5,569	6,411	6,407	7,200	7,194	△6	△0.1
稼働中（ｋＷ）	5,569	5,778	5,778	6,464	6,458	△6	△0.1
建設中（ｋＷ）	－	633	629	736	736	－	－
１施設(稼働中)当たり平均最大出力（ｋＷ）	199	181	181	190	190	△0	△0.1
年間発電電力量（千ｋＷｈ）	29,542	27,388	29,394	31,348	26,124	△5,224	△16.7
年間売電電力量（千ｋＷｈ）	29,492	27,355	29,355	31,303	26,080	△5,223	△16.7

（注）（ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第３図　水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



イ　ごみ発電

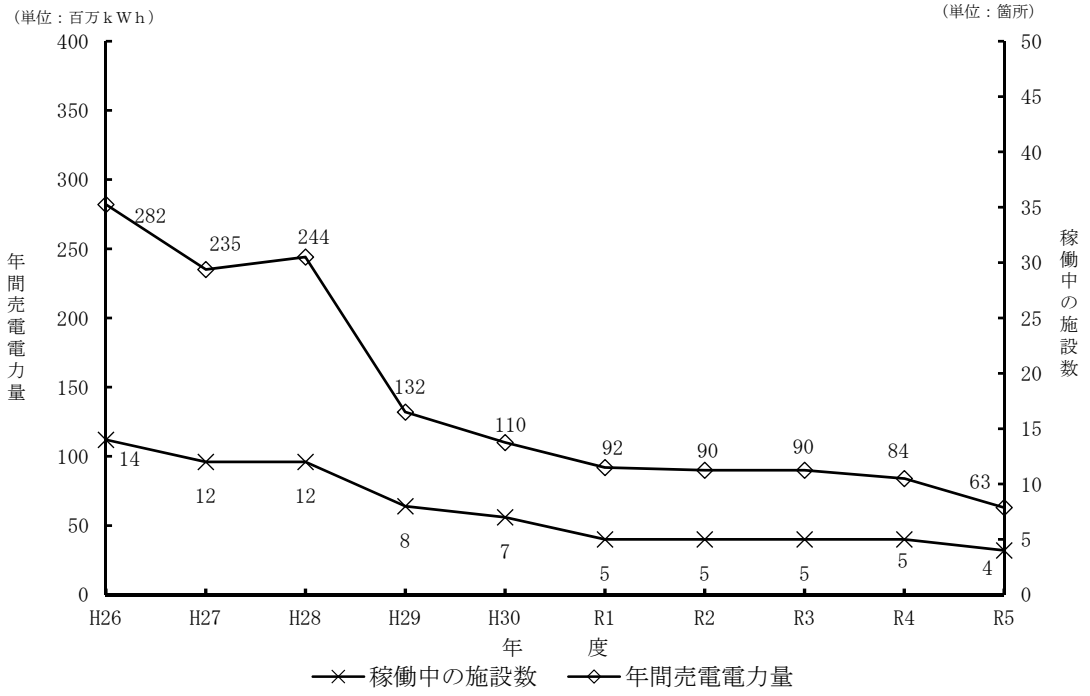
令和５年度のごみ発電所の数は４箇所（前年度５箇所）であり、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは１箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で21千kW（自家消費部分も含む。前年度28千kW）、ごみ処理能力は1,453t／日（前年度1,903t／日）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は8,500kW、最小の施設は1,343kW、１施設当たりの平均最大出力は5,126kW（前年度5,501kW）となっている。また、年間発電電力量は122百万kWh（前年度162百万kWh）、年間売電電力量は63百万kWh（前年度84百万kWh）となっている。（第６表及び第４図）

第６表　ごみ発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
施設数（箇所）	5	5	5	5	4	△1	△20.0
稼働中（箇所）	5	5	5	5	4	△1	△20.0
	(2)	(2)	(2)	(3)	(1)		
建設中（箇所）	－	－	－	－	－	－	－
最大出力（千kW）	28	28	28	28	21	△7	△25.5
稼働中（千kW）	28	28	28	28	21	△7	△25.5
建設中（千kW）	－	－	－	－	－	－	－
１施設(稼働中)当たり平均最大出力（kW）	5,501	5,501	5,501	5,501	5,126	△375	△6.8
年間発電電力量（百万kWh）	171	170	167	162	122	△40	△24.9
年間売電電力量（百万kWh）	92	90	90	84	63	△21	△25.0

（注）（ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第４図　ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



ウ　風力発電

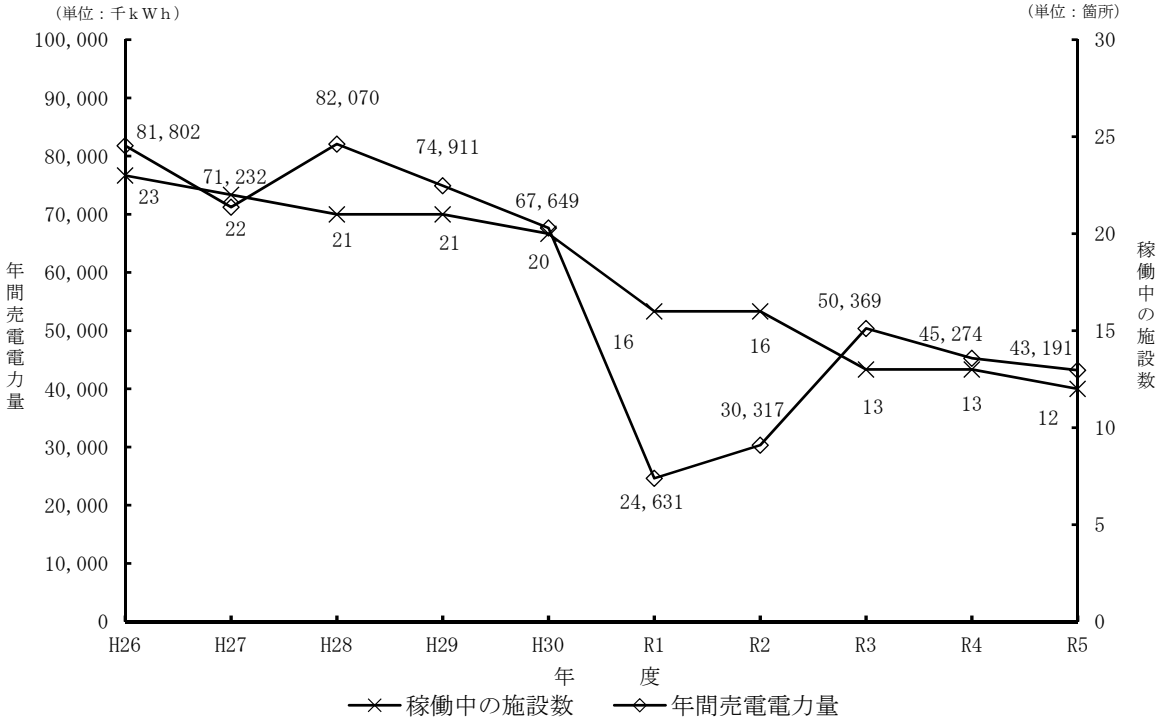
令和５年度の風力発電所の数は12箇所（前年度13箇所）であり、ＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置しているものは11箇所となっている。稼働中の施設のうち発電能力は最大出力の合計で27,970kW（前年度27,780kW）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は6,900kW、最小の施設は1,200kW、１施設当たりの平均最大出力は2,331kW（前年度2,137kW）となっている。また、年間発電電力量は44,022千kWh（前年度46,113千kWh）、年間売電電力量は43,191千kWh（前年度45,274千kWh）となっている。（第７表及び第５図）

第７表　風力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
施設数（箇所）	17	17	13	13	12	△1	△7.7
稼働中（箇所）	16	16	13	13	12	△1	△7.7
	(16)	(15)	(12)	(12)	(11)		－
建設中（箇所）	1	1	－	－	－	－	－
最大出力（ｋＷ）	32,880	32,880	27,780	27,780	27,970	190	0.7
稼働中（ｋＷ）	25,980	25,980	27,780	27,780	27,970	190	0.7
建設中（ｋＷ）	6,900	6,900	－	－	－	－	－
１施設(稼働中)当たり平均最大出力（ｋＷ）	1,624	1,624	2,137	2,137	2,331	194	9.1
年間発電電力量（千ｋＷｈ）	25,328	30,996	51,315	46,113	44,022	△2,091	△4.5
年間売電電力量（千ｋＷｈ）	24,631	30,317	50,369	45,274	43,191	△2,083	△4.6

（注）（ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第５図　風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



エ　太陽光発電

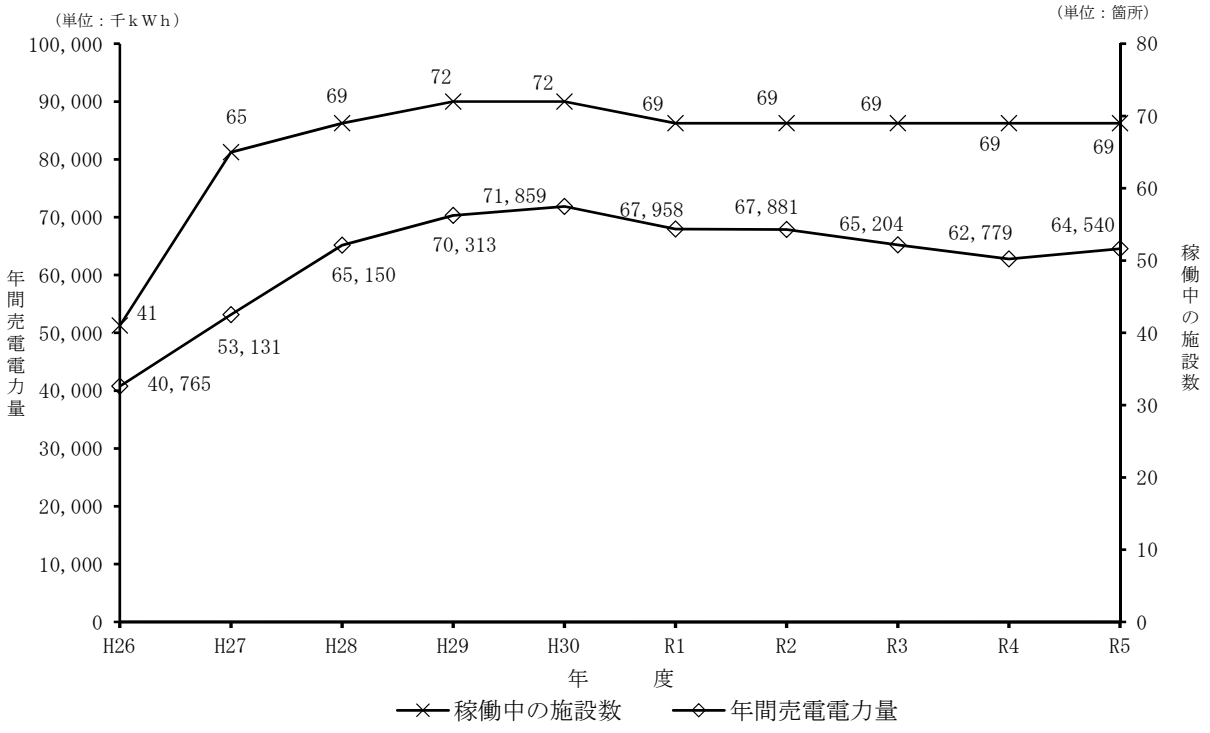
令和５年度の太陽光発電所の数は69箇所（前年度同数）であり、全ての施設でＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で52,108kW（前年度52,115kW）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は1,999kW、最小の施設は10kW、１施設当たりの平均最大出力は755kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は64,887千kWh（前年度63,070千kWh）、年間売電電力量は64,540千kWh（前年度62,779千kWh）となっている。（第８表及び第６図）

第８表　太陽光発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減 (B)−(A)	増減率 (B)−(A)/(A)
施設数（箇所）	69	69	69	69	69	−	−
稼働中（箇所）	69 (69)	69 (69)	69 (69)	69 (69)	69 (69)	−	−
建設中（箇所）	−	−	−	−	−	−	−
最大出力（ｋＷ）	52,119	52,119	52,119	52,115	52,108	△7	△0.0
稼働中（ｋＷ）	52,119	52,119	52,119	52,115	52,108	△7	△0.0
建設中（ｋＷ）	−	−	−	−	−	−	−
１施設(稼働中)当たり平均最大出力（ｋＷ）	755	755	755	755	755	−	−
年間発電電力量（千ｋＷｈ）	68,278	68,193	65,487	63,070	64,887	1,817	2.9
年間売電電力量（千ｋＷｈ）	67,958	67,881	65,204	62,779	64,540	1,761	2.8

（注）（ ）書はＦＩＴ又はＦＩＰ制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第６図　太陽光発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



オ　木質バイオマス発電

令和５年度の木質バイオマス発電所の数は１箇所（前年度同数）であり、ＦＩＴ制度の認定を受けている。発電能力は最大出力で165kW、年間発電電力量は1,150千kWhとなっている。

２．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

令和５年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第９表）

ア　純損益

総収益は1,109億25百万円で、前年度（1,094億29百万円）に比べ14億96百万円、1.4％増加している。一方、総費用は795億４百万円で、前年度（886億38百万円）に比べ91億34百万円、10.3％減少している。この結果、純損益は314億21百万円の黒字で、前年度（207億91百万円の黒字）に比べ106億30百万円、51.1％増加しており、総収支比率は139.5％（前年度123.5％）となっている。また、純利益を生じた事業数は26事業（前年度同数）で、その額は336億19百万円となっており、前年度（234億55百万円）に比べ101億63百万円、43.3％増加している。これに対して、純損失を生じた事業数は４事業（前年度５事業）で、その額は21億97百万円となっており、前年度（26億64百万円）に比べ４億67百万円、17.5％減少している。

イ　経常損益

経常収益は1,094億60百万円で、前年度（950億51百万円）に比べ144億10百万円、15.2％増加している。一方、経常費用は765億30百万円で、前年度（743億76百万円）に比べ21億54百万円、2.9％増加している。この結果、経常損益は329億30百万円の黒字で、前年度（206億75百万円の黒字）に比べ122億56百万円、59.3％増加している。また、経常利益を生じた事業は27事業（前年度25事業）で、経常収支比率は143.0％（前年度127.8％）となっている。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は５事業（前年度同数）で、その額は23億円となっており、前年度（42億69百万円）に比べ19億69百万円、46.1％減少している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。

第９表　電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	増減率 (B)-(A)/(A)
				(A)	(B)	
総収益	93,010	95,294	94,261	109,429	110,925	1.4
経常収益	92,386	95,160	93,260	95,051	109,460	15.2
営業収益	88,505	91,424	89,966	91,936	105,930	15.2
うち 料金収入	85,594	88,338	86,944	89,233	102,838	15.2
うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
国庫（県）補助金	38	6	2	2	11	346.6
他会計補助金	116	115	67	53	43	△18.8
長期前受金戻入	1,423	1,411	1,425	1,506	1,758	16.7
特別利益	624	134	1,001	14,378	1,465	△89.8
総費用	77,264	71,701	74,076	88,638	79,504	△10.3
経常費用	70,969	70,700	71,965	74,376	76,530	2.9
営業費用	68,371	68,343	69,886	72,311	74,116	2.5
うち 職員給与費	16,242	16,424	15,820	16,278	16,042	△1.4
うち 減価償却費	19,808	20,031	21,029	20,934	21,261	1.6
支払利息	1,080	864	706	581	529	△8.9
特別損失	6,296	1,001	2,111	14,262	2,974	△79.2
経常損益	21,417	24,460	21,295	20,675	32,930	59.3
経常利益	(27) 22,795	(27) 25,334	(28) 22,997	(25) 23,514	(27) 34,431	46.4
経常損失	(4) 1,377	(4) 874	(3) 1,702	(6) 2,839	(3) 1,501	△47.1
特別損益	△5,672	△868	△1,110	117	△1,509	△1,394.7
純損益	15,745	23,593	20,184	20,791	31,421	51.1
純利益	(27) 22,688	(27) 24,846	(28) 22,218	(26) 23,455	(26) 33,619	43.3
純損失	(4) 6,942	(4) 1,253	(3) 2,034	(5) 2,664	(4) 2,197	△17.5
累積欠損金	(5) 10,022	(3) 1,333	(4) 2,330	(5) 4,269	(5) 2,300	△46.1
不良債務	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	－
総事業数	31	31	31	31	30	△3.2
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	130.2	134.6	129.6	127.8	143.0	－
総収支比率	120.4	132.9	127.2	123.5	139.5	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	12.9	12.9	9.7	19.4	10.0	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	12.9	12.9	9.7	16.1	13.3	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	16.1	9.7	12.9	16.1	16.7	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	1.6	1.0	1.9	3.1	1.4	－
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	11.3	1.5	2.6	4.6	2.2	－
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	－	－	－	－	－

(注)1.　（ ）書は事業数である。
　　2.　料金収入は渇水準備引当金を取り崩した後の数値である。

エ　規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況をみると、１事業者当たりの経常利益は最大出力による規模が100,000kW以上の団体が最も高くなっており、職員１人当たりの営業収益も同様に、100,000kW以上の団体が最も高くなっている。（第10表）

第10表　電気事業の規模別経営状況（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目		全体	最大出力（稼働中）による規模別		
			50,000kW未満	50,000kW以上100,000kW未満	100,000kW以上
総収益		110,925	7,550	38,303	65,072
経常収益		109,460	7,473	37,347	64,640
営業収益		105,930	7,076	36,425	62,428
総費用		79,504	6,945	26,276	46,282
経常費用		76,530	6,932	25,333	44,266
営業費用		74,116	6,836	24,793	42,487
経常損益		32,930	542	12,014	20,374
経常利益	(27) 34,431		(9) 1,506	(10) 12,014	(8) 20,910
経常損失	(3) 1,501		(2) 965	(−) −	(1) 536
純損益		31,421	605	12,027	18,790
純利益	(26) 33,619		(9) 1,505	(10) 12,027	(7) 20,087
純損失	(4) 2,197		(2) 900	(−) −	(2) 1,297
累積欠損金	(5) 2,300		(2) 1,187	(1) 11	(2) 1,103
不良債務	(−) −		(−) −	(−) −	(−) −
総事業数		30	11	10	9
うち建設中		−	−	−	−
経常収支比率		143.0	107.8	147.4	146.0
総収支比率		139.5	108.7	145.8	140.6
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数	9.7	18.2	−	11.1
	純損失を生じた事業数	12.9	18.2	−	22.2
	累積欠損金を有する事業数	16.1	18.2	10.0	22.2
	不良債務を有する事業数	−	−	−	−
営業収益に対する割合	経常損失比率	1.4	13.6	−	0.9
	累積欠損金比率	2.2	16.8	0.0	1.8
	不良債務比率	−	−	−	−
1事業者当たりの経常利益（千円）		1,275,217	167,378	1,201,442	2,613,754
職員1人当たりの営業収益（千円）		51,926	40,205	49,694	55,197

(注)1.　(　)書は事業数である。
　　2.　職員は、会計年度任用職員を含む。

(2) 資本収支の状況

令和５年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第11表）

資本的支出は805億14百万円で、前年度（575億19百万円）に比べ229億95百万円、40.0％増加している。主な内訳は、建設改良費が479億57百万円で、前年度（395億円）に比べ84億56百万円、21.4％増加、企業債償還金が92億71百万円で、前年度（88億12百万円）に比べ４億58百万円、5.2％増加している。

これに対する財源は、内部資金が521億15百万円で、前年度（393億75百万円）に比べ127億40百万円、32.4％増加、外部資金が283億99百万円で、前年度（181億44百万円）に比べ102億55百万円、56.5％増加している。また、財源不足額を有する事業はない。

(3) 供給単価及び発電原価の状況

令和５年度の供給単価（旧一般電気事業者等への卸売単価）は１kWh当たり15円50銭（水力発電14円89銭、スーパーごみ発電26円44銭、風力発電21円13銭、太陽光発電38円29銭）で、これに対

して、発電原価は９円65銭（水力発電９円15銭、スーパーごみ発電10円91銭、風力発電18円５銭、太陽光発電24円90銭）となっている。（第12表）

第11表　電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目		年度 R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	34,758	42,802	32,695	39,500	47,957	21.4
	企業債償還金	12,225	8,391	8,411	8,812	9,271	5.2
	（うち建設改良のための企業債償還金）	12,225	8,391	8,411	8,812	9,271	5.2
	その他	11,169	12,786	12,525	9,206	23,286	152.9
	計	58,151	63,980	53,631	57,519	80,514	40.0
同上財源	内部資金	36,407	45,158	38,372	39,375	52,115	32.4
	外部資金	21,744	18,819	15,259	18,144	28,399	56.5
	外部資金のうち 企業債	15,707	13,267	12,358	14,823	24,334	64.2
	（うち建設改良のための企業債）	15,707	13,267	12,358	14,823	24,334	64.2
	他会計出資金	11	－	－	－	－	－
	他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	他会計借入金	－	－	－	－	－	－
	他会計補助金	1	0	0	16	－	皆減
	国庫（県）補助金	74	279	50	132	91	△31.0
	翌年度繰越財源充当額（△）	－	－	534	－	234	皆増
	計	58,151	63,977	53,631	57,519	80,514	40.0
（実質財源不足額）		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
財源不足額		－	3	－	－	－	－

（注）1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第12表　供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

（単位：円／kWh）

項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5
供給単価	全体	11.05	11.78	12.29	13.10	15.50
	水力	10.47	11.20	11.66	12.46	14.89
	スーパーごみ	8.56	8.40	8.60	13.58	26.44
	風力	20.74	20.62	20.83	20.70	21.13
	太陽光	37.20	37.13	38.23	38.29	38.29
発電原価	全体	7.52	7.67	8.32	9.00	9.65
	水力	6.95	7.18	7.80	8.44	9.15
	スーパーごみ	13.83	14.62	15.13	14.42	10.91
	風力	17.54	15.55	17.74	18.94	18.05
	太陽光	24.33	24.89	23.12	24.84	24.90

（注）１．供給単価＝年間電灯電力料収入÷（年間発電電力量－自家用電力量）
２．発電原価＝営業費用中の発電費用÷年間発電電力量

３．法非適用企業の経営状況

令和５年度の法非適用企業の経営状況をみると、総収益は66億98百万円で、前年度（61億92百万円）に比べ５億７百万円、8.2%増加、総費用は39億75百万円で、前年度（37億57百万円）に比べ２億18百万円、5.8%増加している。

資本的収入は16億84百万円で、前年度（７億99百万円）に比べ８億85百万円、110.7%増加しており、このうち、地方債が12億56百万円で、前年度（４億86百万円）に比べ７億70百万円、158.4%増加、他会計繰入金（出資金、補助金、借入金）は0.1百万円で、前年度から皆増している。

一方、資本的支出は33億31百万円で、前年度（25億24百万円）に比べ８億６百万円、31.9%増加しており、このうち、建設改良費が13億42百万円で、前年度（６億11百万円）に比べ７億31百万円、119.7%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は65事業（前年度66事業）で、その額は12億98百万円で、前年度（８億85百万円）に比べ４億13百万円、46.6%増加しており、一方、赤字を生じた事業はない（前年度１事業）。（第13表）

第13表　電気事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：事業、百万円、%）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益	5,712	6,025	5,858	6,192	6,698	8.2
	営業収益	5,508	5,541	5,777	5,941	5,957	0.3
	うち料金収入	5,429	5,516	5,744	5,916	5,947	0.5
	他会計繰入金	26	65	33	37	156	323.7
	総費用	3,569	3,567	3,559	3,757	3,975	5.8
	営業費用	2,164	2,314	2,503	2,455	2,502	1.9
	うち職員給与費	119	119	130	133	116	△12.5
	収支差引	2,144	2,459	2,299	2,435	2,723	11.8
資本的収支	資本的収入	1,067	2,344	764	799	1,684	110.7
	地方債	798	2,138	89	486	1,256	158.4
	他会計繰入金	26	34	22	-	0	皆増
	資本的支出	2,458	3,962	2,017	2,524	3,331	31.9
	建設改良費	1,139	2,222	552	611	1,342	119.7
	地方債償還金	715	715	718	869	963	10.8
	収支差引	△1,391	△1,619	△1,253	△1,725	△1,647	4.5
実質収支	黒字	959	915	1,013	885	1,298	46.6
	赤字	10	25	26	26	-	皆減
収益的収支比率		133.3	140.7	137.0	133.8	135.6	-
赤字比率		0.2	0.4	0.4	0.4	-	-
事業数		67	68	66	68	66	△2.9
	うち建設中	2	2	1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		2	6	5	4	7	75.0
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	1	-	皆減

（注）想定企業会計を含む。

5. ガ ス 事 業

Ⅰ 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治９年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合や、規制緩和に伴う競争激化への懸念等を理由とする民間譲渡により、その数は減少している。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

Ⅱ 現状と課題

１．経営の総点検

(1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から令和５年度にかけては38事業者（県営２、市営28、町営７、企業団営１）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

(2) 課題

公営ガス事業にあっては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業の形態で事業を継続する場合にあっても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の改定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

２．規制緩和の進展及びガスシステム改革

(1) 現状

平成６年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会

社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。（第１表）

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年２月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年１月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法（電気事業法等の一部を改正する等の法律）が同年６月に成立した。

この改正により、平成29年４月１日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は「ガス小売事業」、「一般ガス導管事業」、「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の４つに再編されることになった。

(2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見通しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

第１表　ガス市場の自由化範囲拡大の推移

年度（平成） / 項目	6	11	16	19	29
自由化範囲（年間契約数量）	200万㎥以上	100万㎥以上	50万㎥以上	10万㎥以上	全面自由化

（注）年度はガス事業法改正施行年度

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数等

令和５年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は19事業（前年度21事業）である。これを経営主体別にみると、指定都市営１事業、市営12事業、町村営６事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50％以上のものをいう。以下同じ。）は18事業、非天然ガス系は１事業となっている。（第２表）

第２表　ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

（単位：事業数）

項目 / 経営主体	事業数	天然ガス系	非天然ガス系
指定都市	1	1	－
市	12	12	－
町村	6	5	1
合計	19	18	1

このうち、天然ガス系の事業においては、都道府県別にみると千葉県が６事業、新潟県が４事業、秋田県が２事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、非天然ガス系の事業は12百万MJで全体の0.1％に満たない割合となっており、天然ガス系の事業が20,929百万MJと全体のほぼ全ての割合を占めている。（第３表）

第３表　ガス事業の都道府県別事業数及び販売量

原料	区分 / 道府県	事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比 事業数 (%)	左の構成比 販売量 (%)
天然ガス系	北海道	1	4,699	5.3	0.0
	宮城県	2	11,948,623	10.5	57.1
	秋田県	2	493,993	10.5	2.4
	山形県	1	145,640	5.3	0.7
	千葉県	6	3,769,054	31.6	18.0
	新潟県	4	4,200,632	21.1	20.1
	滋賀県	1	－	5.3	－
	島根県	1	366,275	5.3	1.7
	計	18	20,928,916	94.7	99.9
非天然ガス系	北海道	1	11,699	5.3	0.1
	計	1	11,699	5.3	0.1
合計		19	20,940,615	100.0	100.0

２．業務の状況

令和５年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は21,333百万MJ（うち生産量は8,394百万MJで、全体の39.3%、購入量は12,939百万MJで、全体の60.7%）となっており、前年度（21,504百万MJ）に比べ171百万MJ、0.8%減少している。このうち、天然ガスは20,776百万MJで、全体の97.4%、非天然ガスは558百万MJで、全体の2.6%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、令和５年度末において12,714km（うち本支管10,915km）で、前年度（12,690km）に比べて24km、0.2%増加している。

供給戸数は573千戸で、前年度（581千戸）に比べ８千戸、1.4%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は62.3%となっている。

また、ガス販売量は20,941百万MJで、前年度（21,313百万MJ）に比べ372百万MJ、1.7%減少している。（第４表及び第５表）

第４表　公営ガス事業の販売量等の推移

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
供給区域内戸数（戸）	1,084,851	1,018,545	1,088,411	913,386	919,520	6,134	0.7
現在供給戸数（戸）	687,423	647,878	646,399	581,096	572,795	△8,301	△1.4
普及率（％）	63.4	63.6	59.4	63.6	62.3	△1.3	△2.1
導管延長（km）	15,611	14,651	14,659	12,690	12,714	24	0.2
ガス生産量及び購入量（千MJ）	26,127,549	24,407,008	24,519,956	21,503,713	21,333,055	△170,658	△0.8
ガス販売量（千MJ）	25,848,302	24,165,435	24,214,067	21,312,585	20,940,615	△371,970	△1.7

（注）想定企業会計は除く。

第５表　公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

（単位：千MJ、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)	(B)の構成割合
生産量	天然ガス	10,983,299	10,231,468	9,956,807	7,624,221	7,861,307	237,086	3.1	36.9
	非天然ガス	507,815	537,480	559,593	503,869	532,435	28,566	5.7	2.5
	計	11,491,114	10,768,948	10,516,400	8,128,090	8,393,742	265,652	3.3	39.3
購入量	天然ガス	14,562,017	13,589,062	13,955,906	13,348,235	12,914,193	△434,042	△3.3	60.5
	非天然ガス	74,418	48,998	47,650	27,388	25,120	△2,268	△8.3	0.1
	計	14,636,435	13,638,060	14,003,556	13,375,623	12,939,313	△436,310	△3.3	60.7
合計	天然ガス	25,545,316	23,820,530	23,912,713	20,972,456	20,775,500	△196,956	△0.9	97.4
	非天然ガス	582,233	586,478	607,243	531,257	557,555	26,298	5.0	2.6
	計	26,127,549	24,407,008	24,519,956	21,503,713	21,333,055	△170,658	△0.8	100.0

（注）想定企業会計は除く。

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合をみると、販売量は年間販売量1,590,747百万MJのうち公営が20,941百万MJで1.3％、供給戸数は28,152千戸のうち公営が573千戸で2.0％となっており、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっている。（第６表）

第６表　我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合

区分	事業全体 (A)	公営 (B)	公営の割合 (B)/(A) (％)
販売量（百万MJ）	1,590,747	20,941	1.3
供給戸数（千戸）	28,152	573	2.0

(注)1.　公営企業以外の事業については、ガス事業生産動態統計調査（経済産業省資源エネルギー庁ガス市場整備室）による。

2.　一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者、ガス小売事業者の数である。

3.　想定企業会計は除く。

３．経営状況

(1) 損益収支の状況

令和５年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第７表）

ア　純損益

総収益は747億88百万円で、前年度（1,082億３百万円）に比べ334億15百万円、30.9％減少している。一方、総費用は708億43百万円で、前年度（936億７百万円）に比べ227億64百万円、24.3％減少している。この結果、純損益は39億46百万円の黒字で、前年度（145億97百万円の黒字）に比べ106億51百万円、73.0％減少しており、総収支比率は105.6％（前年度115.6％）となっている。

また、純利益を生じた事業数は11事業（前年度15事業）で、その額は42億98百万円となっており、前年度（147億78百万円）に比べ104億81百万円、70.9％減少している。一方、純損失を生じた事業数は８事業（前年度６事業）で、その額は３億52百万円となっており、前年度（１億82百万円）に比べ１億70百万円、93.7％増加している。

イ　経常損益

経常収益は747億77百万円で、前年度（829億95百万円）に比べ82億18百万円、9.9％減少している。一方、経常費用は708億４百万円で、前年度（758億33百万円）に比べ50億29百万円、6.6％減少している。この結果、経常損益は39億73百万円の黒字で、前年度（71億62百万円の黒字）に比べ31億89百万円、44.5％減少しており、経常収支比率は105.6％（前年度109.4％）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は11事業（前年度14事業）で、その額は43億20百万円となっており、前年度（78億38百万円）に比べ35億17万円、44.9％減少している。一方、経常損失を生じた事業数は８事業（前年度７事業）で、その額は３億47百万円となっており、前年度（６億75百万円）に比べ３億28百万円、48.6％減少している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は９事業（前年度７事業）で、その額は17億99百万円となっており、前年度（19億47百万円）に比べ１億48百万円、7.6％減少しており、累積欠損金比率は2.9％（前年度2.5％）となっている。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。

第７表　ガス事業の経営状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
総収益		76,192	71,114	69,589	108,203	74,788	△30.9
経常収益		75,007	71,102	69,559	82,995	74,777	△9.9
営業収益		72,250	68,974	67,477	78,690	65,149	△17.2
営業収益(受託工事収益を除く)	(a)	69,353	66,117	65,374	76,586	62,769	△18.0
うち	料金収入	63,385	53,627	59,344	68,364	56,177	△17.8
うち	他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金		190	239	220	156	86	△45.0
国庫(県)補助金		－	－	－	2,448	8,074	229.8
長期前受金戻入		1,470	1,345	1,246	1,098	973	△11.4
特別利益		1,185	12	30	25,209	11	△100.0
総費用		69,491	63,390	62,366	93,607	70,843	△24.3
経常費用		69,026	63,381	62,363	75,833	70,804	△6.6
営業費用		67,902	62,463	61,602	75,064	69,838	△7.0
うち	職員給与費	7,120	8,336	6,613	5,694	5,725	0.5
うち	減価償却費	11,227	10,236	9,948	8,350	7,965	△4.6
うち	原料費及び購入ガス費	33,839	24,670	31,703	47,530	42,412	△10.8
支払利息		875	669	577	429	348	△18.9
特別損失		466	10	3	17,774	39	△99.8
経常損益		5,981	7,721	7,196	7,162	3,973	△44.5
経常利益	(19)	6,036	(19) 7,795	(16) 7,310	(14) 7,838	(11) 4,320	△44.9
経常損失	(6)	55	(4) 74	(5) 114	(7) 675	(8) 347	△48.6
特別損益		719	2	27	7,434	△28	△100.4
純損益		6,701	7,723	7,223	14,597	3,946	△73.0
純利益	(20)	6,742	(19) 7,798	(17) 7,337	(15) 14,778	(11) 4,298	△70.9
純損失	(5)	41	(4) 75	(4) 114	(6) 182	(8) 352	93.7
累積欠損金	(8)	12,155	(7) 6,802	(6) 5,031	(7) 1,947	(9) 1,799	△7.6
不良債務	(-)	－	(-) －	(-) －	(-) －	(-) －	－
総事業数		25	23	21	21	19	△9.5
うち建設中		－	－	－	－	－	－
経常収支比率		108.7	112.2	111.5	109.4	105.6	－
総収支比率		109.6	112.2	111.6	115.6	105.6	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数	24.0	17.4	23.8	33.3	42.1	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合	純損失を生じた事業数	20.0	17.4	19.0	28.6	42.1	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合	累積欠損金を有する事業数	32.0	30.4	28.6	33.3	47.4	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合	不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.1	0.1	0.2	0.9	0.6	－
営業収益(a)に対する割合	累積欠損金比率	17.5	10.3	7.7	2.5	2.9	－
営業収益(a)に対する割合	不良債務比率	－	－	－	－	－	－

（注）（ ）書は事業数である。

エ　原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別（供給戸数別）の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率105.6％（前年度109.5％）、総収支比率105.6％（前年度115.6％）、自己資本構成比率69.3％（前年度67.0％）となっており、非天然ガス系は経常収支比率89.0％（前年度83.8％）、総収支比率89.0％（前年度83.8％）、自己資本構成比率マイナス34.8％（前年度マイナス38.5％）となっている。（第８表）

第８表　ガス事業の原料別及び規模別経営状況

（単位：事業、百万円、％）

項目	全体	原料別		供給戸数別			
		天然ガス系	非天然ガス系	１千戸未満	１千戸以上５千戸未満	５千戸以上１万戸未満	１万戸以上
総収益	74,788	74,685	103	161	1,561	4,099	68,967
経常収益	74,777	74,674	103	161	1,561	4,098	68,956
営業収益	62,769	62,693	76	99	1,079	3,427	58,165
料金収入	56,177	56,105	72	95	1,074	3,360	51,648
総費用	70,843	70,727	116	173	1,586	4,047	65,036
経常費用	70,804	70,688	116	173	1,583	4,047	65,001
営業費用	69,838	69,728	109	165	1,562	4,002	64,109
うち 職員給与費	5,725	5,698	28	51	187	312	5,176
うち 減価償却費	7,965	7,931	34	47	457	527	6,934
うち 原料費及び購入ガス費	42,412	42,381	31	32	652	318	39,187
経常損益	3,973	3,986	△13	△11	△22	51	3,956
経常利益	(11) 4,320	(11) 4,320	(-) -	(1) 1	(2) 4	(2) 106	(6) 4,209
経常損失	(8) 347	(7) 334	(1) 13	(1) 13	(2) 26	(2) 55	(3) 254
純損益	3,946	3,958	△13	△11	△25	51	3,931
純利益	(11) 4,298	(11) 4,298	(-) -	(1) 1	(2) 2	(2) 106	(6) 4,188
純損失	(8) 352	(7) 339	(1) 13	(1) 13	(2) 27	(2) 55	(3) 257
累積欠損金	(9) 1,799	(8) 1,332	(1) 467	(1) 467	(3) 510	(3) 773	(2) 48
不良債務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総事業数	19	18	1	2	4	4	9
うち建設中	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	105.6	105.6	89.0	93.4	98.6	101.3	106.1
総収支比率	105.6	105.6	89.0	93.4	98.4	101.3	106.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	42.1	38.9	100.0	50.0	50.0	50.0	33.3
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	42.1	38.9	100.0	50.0	50.0	50.0	33.3
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	47.4	44.4	100.0	50.0	75.0	75.0	22.2
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合 経常損失比率	0.6	0.5	16.8	12.9	2.4	1.6	0.4
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	2.9	2.1	613.9	471.9	47.3	22.6	0.1
営業収益に対する割合 不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-
自己資本構成比率	69.0	69.3	△34.8	15.5	69.3	63.6	69.5
職員１人当たり営業収益（千円）	78,757	79,158	15,218	19,799	37,196	69,930	81,463

（注）1.　営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2.　（　）書は事業数である。
3.　職員は、会計年度任用職員を含む。

(2) 資本収支の状況

令和５年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第９表）

資本的支出は133億42百万円で、前年度（201億39百万円）に比べ67億97百万円、33.7％減少している。主な内訳は、建設改良費が82億44百万円で、前年度（70億27百万円）に比べ12億17百万円、17.3％増加、企業債償還金が37億45百万円で、前年度（116億80百万円）に比べ79億35百万円、67.9％減少している。

これに対する財源は、内部資金が119億63百万円で、前年度（172億56百万円）に比べ52億93百万円、30.7％減少、外部資金が13億79百万円で、前年度（28億83百万円）に比べ15億４百万円、52.2％減少している。また、財源不足額を有する事業はない。

第９表　ガス事業の資本収支の推移

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	11,130	9,754	9,002	7,027	8,244	17.3
	企業債償還金	8,081	8,032	6,638	11,680	3,745	△67.9
	（うち建設改良のための企業債償還金）	6,733	6,712	5,351	10,456	2,618	△75.0
	その他	409	8,504	675	1,431	1,352	△5.5
	計	19,621	26,289	16,315	20,139	13,342	△33.7
同上財源	内部資金	16,459	23,654	13,317	17,256	11,963	△30.7
	外部資金	3,162	2,636	2,998	2,883	1,379	△52.2
	外部資金のうち 企業債	2,093	1,584	1,576	1,699	463	△72.8
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	2,093	1,584	1,576	1,699	463	△72.8
	外部資金のうち 他会計出資金	31	19	7	29	0	△99.5
	外部資金のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計借入金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計補助金	83	35	27	60	59	△0.9
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	90	124	55	18	0	△99.0
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	－	－	－	－	－	－
	計	19,621	26,289	16,315	20,139	13,342	△33.7
（実質財源不足額）		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
財源不足額		－	－	－	－	－	－

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

４．供給単価及び売上原価の状況

令和５年度の公営ガス事業の標準熱量（41.8605MJ/㎥）に換算した１㎥当たりの供給単価は112.30円で、これに対して、１㎥当たりの売上原価は80.91円となっている。（第10表）

第10表　公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

（単位：円／㎥、％）

項目 ＼ 年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
供給単価　(a)	102.65	92.89	102.59	134.27	112.30	△16.4
売上原価　(b)	56.17	42.51	53.81	88.53	80.91	△8.6
(a) － (b)	46.48	50.38	48.78	45.75	31.39	△31.4

(注) 1. 供給単価＝ガス売上高÷（ガス販売量÷標準熱量）
2. 売上原価＝総売上原価÷（ガス販売量÷標準熱量）
3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るもの及び想定企業会計に係るものを含まない。

6. 病　院　事　業

Ⅰ　概要及び沿革

１．概要

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができるほか、平成16年に施行された地方独立行政法人法に基づく公営企業型地方独立行政法人により運営する病院や、平成18年９月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度を活用した病院など、経営形態は多様となっている。

これら公立病院（法が適用される病院及び公営企業型地方独立行政法人が運営する病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設または設立するもので、開設の経緯、立地条件、規模等は病院ごとに様々であり、その役割や使命も一様ではない。一方で、公立病院は、医療法において、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められている。

２．沿革

我が国における医療提供体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成４年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成９年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成21年４月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、民間的経営手法の導入の検討や財政運営の健全化が求められることとなった。

近年の主な医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境の改善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年６月25日に公布された。また、平成30年の医療法改正では、医師少数区域等で勤務した医師を評価する制度の創設、都道府県における医師確保対策の実施体制の強化、医師養成過程を通じた医師確保対策の充実、地域の外来医療機能の偏在・不足等への対応等を内容とする改正が行われている。令和３年には、医師の時間外労働規制を令和６年度から適用することや、新興感染症等への対応を第８次医療計画の記載事項とすること等を内容とする医療法の改正が行われた。

地域医療構想の策定については、各都道府県が、公立病院・民間病院等を含めた構想区域ごとの医療提供体制について、2025年の目指すべき姿を示すこととされており、平成28年度末までに全ての都道府県において構想が策定された。各都道府県における第８次医療計画の策定作業と併せて、令和４年度及び令和５年度において、民間医療機関も含めて、地域医療構想にかかる各医療機関の対応方針の策定や検証・見直しが求められた。

総務省は、「公立病院改革ガイドライン」（平成19年12月24日）及び「新公立病院改革ガイドライン」（平成27年３月31日）を策定し、関係地方公共団体に対して、「公立病院改革プラン」や「新公立病院改革プラン」の策定を要請してきた。

これまで、各地方公共団体において、これらのプランに基づき再編・ネットワーク化等の経営改革が行われ、一定の成果を上げてきた。しかし、中小規模の病院を中心に医師・看護師等の確保が進んでいないなど、公立病院を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。また、新興感染症や医師の時間外労働規制など、新たな課題にも対応する必要があった。

このような状況を受けて、総務省は令和４年３月に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を示し、地方公共団体に対して、令和５年度末までに「公立病院経営強化プラン」（以下「経営強化プラン」という。）を策定し、経営強化に取り組むよう要請している。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化等に伴う医療需要の変化などにより厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

令和２年から日本においても蔓延した新型コロナウイルス感染症への対応では、感染症拡大時に公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されたが、その一方で、各病院の機能分化・

連携強化等を通じた役割分担の明確化・最適化や、医師・看護師等の確保の取組を平時からより一層進めておく必要性が、浮き彫りとなった。

人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するためには、医療機関の機能分化・連携強化を進めていくことが必要である。

２．課題

後に記述するように、公立病院全体の令和５年度の経常収支は、国庫補助金等の減少や職員給与費・材料費等の医業費用の増加により４年ぶりに赤字に転じ、赤字の公立病院の割合も令和４年度には約３割であったが令和５年度には約７割にまで拡大している。

さらに、令和６年度から第８次医療計画の計画期間となり、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、我が国の医療提供体制に多大な影響が生じたことや、令和６年４月より開始された医師の時間外労働規制への対応などから、地域における入院・外来・在宅にわたる医療機能の分化・強化、連携等を行う重要性や、地域医療全体を視野に入れて適切な役割分担の下で必要な医療提供を行う重要性などが改めて認識された。

こうしたことから、公立病院は、地域の医療需要に応じた病床の縮小や病床機能の見直し、他院との医薬品の共同購入等の経営の効率化、地域連携の強化等による患者の増加など、計画的に経営改善に取り組むことが重要である。

経営強化プランについては、令和５年度までにほぼ全ての公立病院において経営強化プランが策定されたため、各公立病院は策定したプランに基づき、各々の地域の実情を踏まえつつ、主体的に経営強化に取り組むことが重要である。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業及び経営主体等

令和５年度において地方公共団体が開設する病院事業及び公営企業型地方独立行政法人の運営する病院事業の数は681事業で、これらの事業が有する公立病院の数は858病院であり、病院数は前年度に比べ１病院増加している（前年度事業数680事業、病院数857病院）。

経営主体別にみると、都道府県立197病院（69事業）、指定都市立41病院（26事業）、市立361病院（338事業）、町村立154病院（169事業）及び一部事務組合等立105病院（79事業）となっており、病院種類別では一般病院818病院、精神科病院40病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（117病院）、指定都市８事業（11病院）、市151事業（182病院）、町村25事業（25病院）、一部事務組合等30事業（48病院）、合計240事業（383病院）となっている。また、一般病院818病院のうち病床数300床以上の病院は、33.9％に当たる277病院となっており、地域における中核的な役割を担う病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の38.3%に当たる313病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.2%に当たる731病院が救急告示病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第１表）

第１表　病院数の状況

（令和5年度決算対象病院数）

種別 ＼ 経営主体		都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
一般病院	300床以上	(53.7) 87	(63.4) 26	(35.1) 126	(0.7) 1	(35.9) 37	(33.9) 277
	100床以上300床未満	(33.3) 54	(24.4) 10	(42.3) 152	(15.7) 24	(35.9) 37	(33.9) 277
	100床未満	(11.7) 19	(12.2) 5	(22.6) 81	(83.7) 128	(26.2) 27	(31.8) 260
	建設中	(1.2) 2	－	－	－	(1.9) 2	(0.5) 4
	計	(19.8) 162	(5.0) 41	(43.9) 359	(18.7) 153	(12.6) 103	(100.0) 818
	うち不採算地区病院	(14.2) 23	(9.8) 4	(29.8) 107	(93.5) 143	(35.0) 36	(38.3) 313
	不採算地区病院第1種	11	2	22	72	12	119
	不採算地区病院第2種	12	2	85	71	24	194
	うち不採算地区中核病院	24.7 40	0.0 －	28.1 101	4.6 7	35.0 36	22.5 184
	不採算地区中核病院第1種	6	－	13	2	3	24
	不採算地区中核病院第2種	34	－	88	5	33	160
結核病院		－	－	－	－	－	－
精神科病院		35	－	2	1	2	40
計		197	41	361	154	105	858
うち救急告示病院		127	36	339	141	88	731
経営形態	全部適用	117	11	182	25	48	383
	一部適用	7	3	110	112	45	277
	指定管理者（代行制）	2	2	8	3	1	16
	指定管理者（利用料金制）	10	5	32	10	9	66
	地方独立行政法人	61	20	29	4	2	116
	計	197	41	361	154	105	858

（注）1.　（　）は構成比率(%)である。

2.　「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院（以下「一般病院」という。）で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア　病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること（第1種該当）。

イ　病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満の一般病院であること（第2種該当）。

「不採算地区中核病院」とは、その有する病床が主として一般病床等である一般病院のうち次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア　「第1種該当」は、病床数が100床以上500床未満であり、最寄りの一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在しており、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること。

イ　「第2種該当」は、病床数が100床以上500床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満であり、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること。

（参考）　病院数の増減の推移

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
病　院　数	859	856	853	857	858
増　加　数	4	3	4	17	3
減　少　数	14	6	7	13	2
うち 統　合	6	2	－	－	－
うち 廃　止	－	2	2	1	－
うち 診療所化	4	2	3	1	－
うち 民間譲渡	2	－	－	－	1
うち その他	2	－	2	11	1

（注）増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

２．業務の状況

令和５年度における公立病院の施設の状況は病床数が20万1,916床で、前年度（20万2,765床）に比べ849床、0.4％減少しており、この内訳は一般17万4,682床、療養9,005床、結核1,278床、精神１万5,725床、感染症1,226床となっている。病院施設の延床面積は1,804万3,979㎡で、前年度（1,785万4.353㎡）に比べ1.1％増加している。

また、患者の利用状況を年延数でみると、外来患者が8,354万5,584人で、前年度（8,481万8,817人）に比べ127万3,233人、1.5％減少、入院患者が5,058万3,001人で、前年度（4,922万8,466人）に比べ135万4,535人、2.8％増加、合計が１億3,412万8,585人で、前年度（１億3,404万7,283人）に比べ８万1,302人、0.1％増加している。病床の利用状況を示す病床利用率は68.7％で、前年度（66.8％）に比べ1.9ポイント増加している。（第２表）

第２表　病院施設、患者数等の推移

項目＼年度		R1	R2	R3	R4	R5	対前年度伸率(%)				
							R1	R2	R3	R4	R5
病院数		859	856	853	857	858	△1.2	△0.3	△0.4	0.5	0.1
病床数(床)	一般	176,616	175,663	174,119	175,171	174,682	△0.8	△0.5	△0.9	0.6	△0.3
	療養	10,099	9,647	9,315	9,187	9,005	△2.9	△4.5	△3.4	△1.4	△2.0
	結核	1,397	1,393	1,320	1,303	1,278	△6.1	△0.3	△5.2	△1.3	△1.9
	精神	15,959	15,991	15,967	15,892	15,725	△1.0	0.2	△0.2	△0.5	△1.1
	感染症	1,188	1,188	1,172	1,212	1,226	0.6	－	△1.3	3.4	1.2
	計	205,259	203,882	201,893	202,765	201,916	△1.0	△0.7	△1.0	0.4	△0.4
病院延床面積(㎡)		17,525,110	17,610,506	17,571,679	17,854,353	18,043,979	0.0	0.5	△0.2	1.6	1.1
外来患者	年延数(人)	89,305,625	80,358,604	83,193,284	84,818,817	83,545,584	△1.4	△10.0	3.5	2.0	△1.5
	1日平均(人)	360,254	321,889	334,418	340,652	336,070	△0.7	△10.6	3.9	1.9	△1.3
入院患者	年延数(人)	55,977,969	49,802,493	49,230,245	49,228,466	50,583,001	△0.5	△11.0	△1.1	△0.0	2.8
	1日平均(人)	153,606	136,684	135,045	135,613	139,182	△1.3	△11.0	△1.2	0.4	2.6
入院・外来患者数	年延数(人)	145,283,594	130,161,097	132,423,529	134,047,283	134,128,585	△1.1	△10.4	1.7	1.2	0.1
	1日平均(人)	513,861	458,573	469,463	476,265	475,252	△0.9	△10.8	2.4	1.4	△0.2
病床利用率(%)		74.7	67.2	67.1	66.8	68.7	－	－	－	－	－
外来入院比率(%)		159.5	161.4	169.0	172.3	165.2	－	－	－	－	－
職員数(人)		277,901	277,611	278,188	281,771	285,666	0.7	△0.1	0.2	1.3	1.4

３．病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純損益

令和５年度における総収益は５兆6,235億92百万円で、前年度（５兆8,850億67百万円）に比べ2,614億75百万円、4.4%減少しており、総費用は５兆8,291億19百万円で、前年度（５兆6,854億29百万円）に比べ1,436億90百万円、2.5%増加している。

この結果、純損益は2,055億28百万円の赤字で、前年度（1,996億38百万円の黒字）に比べ、4,051億66百万円、203.0%減少している。また、総収支比率は96.5%で、前年度（103.5%）に比べ7.0ポイント減少している。

純利益を生じた事業は、249事業（総事業数（建設中を除く）の36.7%）で、前年度（501事業、同73.7%）に比べ252事業減少しており、その額は395億40百万円で、前年度（2,420億27百万円）に比べ2,024億87百万円、83.7%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は、430事業（同63.3%）で、前年度（179事業、同26.3%）に比べ251事業増加しており、その額は2,450億67百万円で、前年度（423億89百万円）に比べ2,026億78百万円、478.1%増加している。

イ　経常損益

経常収益は５兆5,836億73百万円で、前年度（５兆8,439億55百万円）に比べ2,602億83百万円、4.5%減少しており、経常費用は５兆7,935億44百万円で、前年度（５兆6,508億13百万円）に比べ1,427億31百万円、2.5%増加している。

この結果、経常損益は2,098億72百万円の赤字で、前年度（1,931億42百万円の黒字）に比べ4,030

億14百万円、208.7％減少している。

このうち、経常利益を生じた事業は、245事業（総事業数（建設中を除く）の36.1％）で、前年度（500事業、同73.5％）に比べ255事業減少しており、その額は259億69百万円で、前年度（2,337億66百万円）に比べ2,077億97百万円、88.9％減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、434事業（同63.9％）で、前年度（180事業、同26.5％）に比べ254事業増加しており、その額は2,358億41百万円で、前年度（406億24百万円）に比べ1,952億17百万円、480.5％増加している。また、経常収支比率は96.4％と前年度（103.4％）より7.0ポイント減少している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は60.9％（前年度25.0％）、指定都市立は61.5％（前年度22.2％）、市立は69.2％（前年度23.4％）、町村立は56.2％（前年度35.5％）、組合等立は61.0％（前年度22.8％）となっている。なお、医業収支比率は89.4％で、前年度（90.9％）に比べ1.5ポイント減少している。

ウ　累積欠損金（当期未処理欠損金）、不良債務

累積欠損金（当期未処理欠損金）は１兆6,973億87百万円で、前年度（１兆5,362億91百万円）に比べ1,610億96百万円、10.5％増加している。累積欠損金（当期未処理欠損金）を有する事業は449事業で、前年度（413事業）に比べ36事業、8.7％増加、事業数に占める割合は66.1％であり前年度（60.7％）に比べ5.4ポイント増加している。また、医業収益に対する累積欠損金（当期未処理欠損金）の比率は34.6％で、前年度（31.5％）に比べ3.1ポイント増加している。

不良債務は151億11百万円で、前年度（73億41百万円）に比べ77億70百万円増加し、医業収益に対する不良債務の比率は0.3％で、前年度（0.2％）に比べ0.1ポイント増加している。不良債務を有する事業は25事業で、前年度（18事業）に比べ７事業増加している。（第３表）

第３表　損益収支の状況

(1) 年度別推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)−(A)/(A)
総収益	5,206,964	5,528,527	5,840,074	5,885,067	5,623,592	△4.4
経常収益	5,171,298	5,439,930	5,751,498	5,843,955	5,583,673	△4.5
医業収益	4,552,645	4,436,034	4,667,634	4,873,663	4,910,867	0.8
うち うち料金収入	4,177,293	3,960,528	4,123,405	4,299,928	4,433,209	3.1
国庫（県）補助金	18,913	492,595	622,439	519,976	125,856	△75.8
他会計繰入金（運営費負担金）	620,176	638,629	628,024	651,032	655,746	0.7
長期前受金戻入	107,701	120,116	125,620	135,346	139,178	2.8
特別利益	35,666	88,597	88,575	41,112	39,919	△2.9
総費用	5,305,403	5,391,912	5,510,502	5,685,429	5,829,119	2.5
経常費用	5,269,289	5,314,856	5,425,902	5,650,813	5,793,544	2.5
医業費用	5,005,608	5,037,005	5,145,249	5,360,103	5,494,620	2.5
うち うち職員給与費	2,455,841	2,582,869	2,606,048	2,684,304	2,728,849	1.7
うち 減価償却費	398,800	396,426	395,314	404,435	408,323	1.0
支払利息	57,210	52,129	47,043	42,839	38,963	△9.0
特別損失	36,114	77,056	84,600	34,616	35,575	2.8
経常損益	△97,991	125,074	325,597	193,142	△209,872	△208.7
経常利益 事業別	(281) 30,410	(420) 179,828	(527) 348,251	(500) 233,766	(245) 25,969	△88.9
経常利益 病院別	[319] 43,950	[488] 197,106	[615] 364,123	[562] 257,220	[253] 35,154	△86.3
経常損失 事業別	(403) 128,401	(263) 54,754	(154) 22,654	(180) 40,624	(434) 235,841	480.5
経常損失 病院別	[538] 141,941	[365] 72,032	[234] 38,526	[291] 64,077	[601] 245,026	282.4
特別損益	△448	11,541	3,975	6,495	4,344	△33.1
純損益	△98,439	136,615	329,571	199,638	△205,528	△203.0
純利益 事業別	(290) 38,632	(431) 195,265	(532) 361,296	(501) 242,027	(249) 39,540	△83.7
純利益 病院別	[333] 53,932	[504] 212,456	[628] 377,947	[565] 265,955	[268] 49,963	△81.2
純損失 事業別	(394) 137,071	(252) 58,651	(149) 31,724	(179) 42,389	(430) 245,067	478.1
純損失 病院別	[524] 152,370	[349] 75,842	[221] 48,376	[288] 66,317	[586] 255,491	285.3
累積欠損金（当期未処理欠損金）	(499) 1,990,755	(469) 1,906,197	(429) 1,668,248	(413) 1,536,291	(449) 1,697,387	10.5
不良債務	(81) 47,827	(46) 23,789	(27) 10,105	(18) 7,341	(25) 15,111	105.8
総事業数	684	683	681	680	681	0.1
うち建設中	−	−	−	−	2	皆増
総病院数	859	856	853	857	858	0.1
うち建設中	2	3	4	4	4	−
総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	58.9	38.5	22.6	26.5	63.9	−
経常損失を生じた病院数	62.8	42.8	27.6	34.1	70.4	−
純損失を生じた事業数	57.6	36.9	21.9	26.3	63.3	−
純損失を生じた病院数	61.1	40.9	26.0	33.8	68.6	−
累積欠損金（当期未処理欠損金）を有する事業数	73.0	68.7	63.0	60.7	66.1	−
不良債務を有する事業数	11.8	6.7	4.0	2.6	3.7	−
医業収益に対する割合 経常損失比率	2.8	1.2	0.5	0.8	4.8	−
累積欠損金（当期未処理欠損金）比率	43.7	43.0	35.7	31.5	34.6	−
不良債務比率	1.1	0.5	0.2	0.2	0.3	−
総収支比率	98.1	102.5	106.0	103.5	96.5	−
経常収支比率	98.1	102.4	106.0	103.4	96.4	−
医業収支比率	91.0	88.1	90.7	90.9	89.4	−
職員給与費対医業収益比率	53.9	58.2	55.8	55.1	55.6	−
医業費用に占める職員給与費の割合	49.1	51.3	50.6	50.1	49.7	−
他会計繰入金（運営費負担金）対医業収益比率	13.6	14.4	13.5	13.4	13.4	−
1床当たり繰入金（千円）	3,021	3,132	3,111	3,211	3,248	1.2

（注）（ ）内は事業数、[ ]内は病院数である。

(2) 経営主体別

（単位：百万円、％）

項目＼経営主体	都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
総収益	1,956,951	577,728	2,300,669	194,288	593,956	5,623,592
経常収益	1,944,981	566,698	2,288,252	192,346	591,396	5,583,673
うち 医業収益	1,726,850	524,022	2,020,353	137,521	502,120	4,910,867
うち うち料金収入	1,495,328	468,996	1,879,858	119,832	469,195	4,433,209
うち 国庫（県）補助金	37,206	10,809	55,892	4,540	17,409	125,856
うち 他会計繰入金（運営費負担金）	291,028	58,048	204,849	47,180	54,641	655,746
うち 長期前受金戻入	55,339	8,480	52,803	6,210	16,346	139,178
特別利益	11,970	11,030	12,417	1,942	2,561	39,919
総費用	2,041,564	586,888	2,393,020	199,551	608,097	5,829,119
経常費用	2,029,672	582,032	2,378,005	198,172	605,664	5,793,544
うち 医業費用	1,926,557	555,968	2,257,627	186,064	568,404	5,494,620
うち うち 職員給与費	931,318	256,370	1,140,692	104,723	295,747	2,728,849
うち うち 減価償却費	146,983	42,343	162,009	14,974	42,015	408,323
うち 支払利息	12,262	5,764	15,413	1,444	4,080	38,963
特別損失	11,892	4,856	15,015	1,379	2,433	35,575
経常損益	△84,692	△15,334	△89,753	△5,825	△14,268	△209,872
経常利益 事業別	(27) 4,173	(10) 2,658	(104) 13,494	(74) 1,958	(30) 3,687	(245) 25,969
経常利益 病院別	[51] 11,356	[16] 3,970	[93] 13,877	[57] 1,996	[36] 3,956	[253] 35,154
経常損失 事業別	(42) 88,865	(16) 17,991	(234) 103,247	(95) 7,783	(47) 17,955	(434) 235,841
経常損失 病院別	[144] 96,047	[25] 19,304	[268] 103,630	[97] 7,821	[67] 18,224	[601] 245,026
特別損益	78	6,174	△2,598	562	127	4,344
純損益	△84,613	△9,160	△92,351	△5,263	△14,140	△205,528
純利益 事業別	(28) 7,775	(9) 10,104	(107) 15,660	(78) 2,304	(27) 3,698	(249) 39,540
純利益 病院別	[60] 15,422	[16] 12,146	[98] 16,147	[61] 2,337	[33] 3,910	[268] 49,963
純損失 事業別	(41) 92,388	(17) 19,264	(231) 108,011	(91) 7,567	(50) 17,838	(430) 245,067
純損失 病院別	[135] 100,036	[25] 21,306	[263] 108,499	[93] 7,600	[70] 18,050	[586] 255,491
累積欠損金（当期未処理欠損金）	(45) 512,726	(16) 127,034	(234) 845,072	(106) 98,679	(48) 113,876	(449) 1,697,387
不良債務	(2) 6,916	(-) -	(18) 6,685	(4) 425	(1) 1,086	(25) 15,111
総事業数	69	26	338	169	79	681
うち建設中	-	-	-	-	2	2
総病院数	197	41	361	154	105	858
うち建設中	2	-	-	-	2	4
総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	60.9	61.5	69.2	56.2	61.0	63.9
総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた病院数	73.8	61.0	74.2	63.0	65.0	70.4
総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	59.4	65.4	68.3	53.8	64.9	63.3
総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた病院数	69.2	61.0	72.9	60.4	68.0	68.6
総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金（当期未処理欠損金）を有する事業数	65.2	61.5	69.2	62.7	62.3	66.1
総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	2.9	-	5.3	2.4	1.3	3.7
医業収益に対する割合 経常損失比率	5.1	3.4	5.1	5.7	3.6	4.8
医業収益に対する割合 累積欠損金（当期未処理欠損金）比率	29.7	24.2	41.8	71.8	22.7	34.6
医業収益に対する割合 不良債務比率	0.4	0.0	0.3	0.3	0.2	0.3
総収支比率	95.9	98.4	96.1	97.4	97.7	96.5
経常収支比率	95.8	97.4	96.2	97.1	97.6	96.4
医業収支比率	89.6	94.3	89.5	73.9	88.3	89.4
職員給与費対医業収益比率	53.9	48.9	56.5	76.2	58.9	55.6
医業費用に占める職員給与費の割合	48.3	46.1	50.5	56.3	52.0	49.7
他会計繰入金（運営費負担金）対医業収益比率	16.9	11.1	10.1	34.3	10.9	13.4
1床当たり繰入金（千円）	4,677	3,568	2,321	4,124	2,302	3,248

（注）（ ）内は事業数、[ ]内は病院数である。

(3) 規 模 別

（単位：百万円、%）

項目＼規模	一般病院 500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計	結核病院	精神科病院	総計
総収益	2,165,015	987,911	1,048,046	492,785	534,483	215,699	59,983	5,503,922	－	119,400	5,623,592
経常収益	2,157,486	983,545	1,040,331	481,387	529,592	214,616	59,526	5,466,483	－	116,923	5,583,673
うち 医業収益	1,988,511	890,348	918,844	411,647	423,229	152,538	36,421	4,821,538	－	89,329	4,910,867
うち うち料金収入	1,832,247	812,794	825,217	360,423	373,186	132,832	29,861	4,366,561	－	66,648	4,433,209
うち 国庫（県）補助金	39,114	19,321	29,466	12,942	14,616	5,629	2,206	123,295	－	2,560	125,856
うち 他会計繰入金（運営費負担金）	175,053	94,652	114,738	68,801	89,937	51,941	20,045	615,165	－	40,315	655,746
うち 長期前受金戻入	42,343	20,806	28,001	14,849	18,623	8,405	2,210	135,238	－	3,940	139,178
特別利益	7,530	4,367	7,714	11,398	4,891	1,083	457	37,439	－	2,477	39,919
総費用	2,225,415	1,023,841	1,097,011	520,526	558,557	223,999	61,791	5,711,140	－	117,754	5,829,119
経常費用	2,216,411	1,017,603	1,088,669	516,185	554,355	222,283	61,130	5,676,636	－	116,686	5,793,544
うち 医業費用	2,099,067	969,509	1,034,430	488,921	523,238	208,624	57,655	5,381,445	－	113,091	5,494,620
うち うち 職員給与費	964,279	479,415	526,438	252,882	283,215	119,126	31,144	2,656,499	－	72,276	2,728,849
うち うち 減価償却費	147,966	69,870	76,744	37,895	42,794	17,896	4,928	398,092	－	10,231	408,323
うち 支払利息	12,776	6,887	7,980	3,915	4,242	1,707	337	37,843	－	1,119	38,963
特別損失	9,004	6,238	8,342	4,341	4,202	1,716	661	34,504	－	1,068	35,575
経常損益	△58,925	△34,059	△48,338	△34,798	△24,762	△7,666	△1,604	△210,152	－	237	△209,872
	[20]	[20]	[24]	[12]	[56]	[71]	[31]	[234]	[－]	[19]	[253]
経常利益	10,935	5,463	3,953	414	6,551	3,805	874	31,995	－	3,116	35,154
	[70]	[52]	[91]	[70]	[139]	[110]	[48]	[580]	[－]	[21]	[601]
経常損失	69,860	39,522	52,291	35,212	31,313	11,471	2,478	242,147	－	2,879	245,026
特別損益	△1,474	△1,871	△627	7,057	689	△633	△204	2,935	－	1,408	4,344
純損益	△60,400	△35,930	△48,965	△27,741	△24,073	△8,300	△1,808	△207,217	－	1,646	△205,528
純利益	13,241	5,987	6,279	8,438	6,697	3,872	910	45,423	－	4,496	49,963
純損失	73,641	41,917	55,244	36,179	30,770	12,171	2,719	252,640	－	2,850	255,491
経常損失を生じた病院数の割合	77.8	72.2	79.1	85.4	71.3	60.8	60.8	71.3	－	52.5	70.4
総収支比率	97.3	96.5	95.5	94.7	95.7	96.3	97.1	96.4	－	101.4	96.5
経常収支比率	97.3	96.7	95.6	93.3	95.5	96.6	97.4	96.3	－	100.2	96.4
医業収支比率	94.7	91.8	88.8	84.2	80.9	73.1	63.2	89.6	－	79.0	89.4
職員給与費対医業収益比率	48.5	53.8	57.3	61.4	66.9	78.1	85.5	55.1	－	80.9	55.6
医業費用に占める職員給与費の割合	45.9	49.4	50.9	51.7	54.1	57.1	54.0	49.4	－	63.9	49.7
他会計繰入金（運営費負担金）対医業収益比率	8.8	10.6	12.5	16.7	21.3	34.1	55.0	12.8	－	45.1	13.4
1床当たり繰入金（千円）	3,160	2,983	2,953	3,413	3,070	3,936	6,713	3,210	－	3,918	3,248

（注） 総計には建設中を含む。

エ　指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

令和５年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県12病院（８事業）、指定都市７病院（６事業）、市40病院（39事業）、町村13病院（13事業）、一部事務組合等10病院（10事業）、合計82病院（76事業）となっており、前年度（79病院、74事業）に比べ３病院（２事業）増加している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が16病院で、前年度（15病院）に比べ１病院増加しており、また、指定管理者が収受する利用料金制が66病院で、前年度（64病院）に比べ２病院増加している。

令和５年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は776億37百万円で、前年度（796億26百万円）に比べ19億89百万円、2.5%減少しており、総費用は794億10百万円で、前年度（815億51百万円）に比べ21億42百万円、2.6%減少している。

この結果、純損益は、前年度の19億25百万円の赤字が１億53百万円減少し、17億72百万円の赤字となった。（第３表（４））

(4) 指定管理者制度

（単位：百万円、％）

項目＼運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益	35,082	42,555	77,637
経常収益	34,968	39,666	74,635
他会計繰入金（運営費負担金）	2,809	23,924	26,733
特別利益	114	2,889	3,003
総費用	36,283	43,127	79,410
経常費用	36,072	41,903	77,975
特別損失	211	1,224	1,435
純損益	△1,201	△571	△1,772
純利益	(9) 157	(31) 3,322	(40) 3,479
純損失	(7) 1,358	(35) 3,893	(42) 5,252
指定管理者制度導入病院数	16	66	82
うち建設中	－	－	－
総収支比率	96.7	98.7	97.8

（注）（ ）内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員１人当たり平均給与月額は、医師は1,387,026円で、前年度（1,378,465円）に比べ8,561円、0.6％増加、看護師は504,096円で、前年度（493,906円）に比べ10,190円、2.1％増加、准看護師は465,173円で、前年度（465,635円）に比べ462円、0.1％減少、事務職員は501,915円で、前年度（504,994円）に比べ3,079円、0.6％減少、その他職員は482,746円で、前年度（475,458円）に比べ7,288円、1.5％増加している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで都道府県立、組合等立、指定都市立、市立、地方独立行政法人立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は55.6％で、前年度（55.1％）に比べ0.5ポイント増加している。これを経営主体別にみると、町村立が76.1％と最も高く、次いで、組合等立58.9％、市立56.5％、都道府県立53.9％、指定都市立48.9％の順となっている。（第４表、第５表）

第４表　職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

（単位：円、％）

職種＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度伸率（％）				
						R1	R2	R3	R4	R5
医師	1,411,573	1,386,140	1,389,545	1,378,465	1,387,026	0.0	△1.8	0.2	△0.8	0.6
看護師	485,355	484,586	486,022	493,906	504,096	0.9	△0.2	0.3	1.6	2.1
准看護師	480,911	462,659	458,156	465,635	465,173	△1.3	△3.8	△1.0	1.6	△0.1
事務職員	512,658	506,884	501,340	504,994	501,915	△0.2	△1.1	△1.1	0.7	△0.6
その他職員	477,093	472,015	471,316	475,458	482,746	△0.1	△1.1	△0.1	0.9	1.5
計	594,065	590,869	593,064	598,965	607,445	0.6	△0.5	0.4	1.0	1.4

（注）平均月収額とは、職員１人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

（単位：円）

職種＼経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合	地方独立行政法人
医師	1,387,026	1,450,388	1,405,715	1,379,981	1,698,996	1,416,926	1,316,882
看護師	504,096	517,907	504,485	499,354	487,452	488,154	508,395
准看護師	465,173	434,620	503,898	482,132	462,090	470,877	406,284
事務職員	501,915	529,844	591,700	519,490	482,492	477,916	468,172
その他職員	482,746	507,069	509,086	480,087	446,732	458,500	486,798
計	607,445	636,378	620,129	602,489	560,840	583,838	608,292

第５表　医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

（単位：％）

経営主体＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
都道府県	53.9	57.8	55.5	53.8	53.9
指定都市	48.7	50.7	47.5	47.3	48.9
市	53.5	58.5	56.2	56.1	56.5
町村	71.0	75.9	73.6	73.7	76.1
組合	56.3	61.7	59.1	58.4	58.9
計	53.9	58.2	55.8	55.1	55.6

（注）　建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

（単位：％）

規模		全病院	黒字病院	赤字病院
一般病院	500床以上	48.5	45.1	49.5
	400床以上 500床未満	53.8	51.5	54.7
	300床以上 400床未満	57.3	51.4	59.1
	200床以上 300床未満	61.4	54.7	62.2
	100床以上 200床未満	66.9	60.9	69.4
	50床以上 100床未満	78.1	72.1	82.1
	50床未満	85.6	69.4	98.8
	計	55.1	51.4	56.2
結核病院		－	－	－
精神科病院		80.9	68.8	97.0
総計		55.6	52.2	56.7

（注）　建設中の病院を除く数値である。

第６表　職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

項目 / 年度	対前年度伸率（%）					職員１人当たり料金収入（千円）	職員１人当たり患者数（人）
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入		
R1	1.9	0.7	0.6	△1.1	2.5	15,032	523
R2	5.2	△0.1	△0.5	△10.4	△5.2	14,266	469
R3	0.9	0.2	0.4	1.7	4.1	14,822	476
R4	3.0	1.3	1.0	1.2	4.3	15,163	473
R5	1.7	1.4	1.2	0.1	3.1	15,519	470

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は１兆2,758億55百万円で、前年度（１兆2,052億38百万円）に比べ706億17百万円、5.9%増加している。このうち、薬品費は7,086億59百万円で、前年度（6,539億４百万円）に比べ547億55百万円、8.4%増加している。材料費の料金収入に対する割合は28.8%で、前年度（28.0%）に比べ0.8ポイント上昇している。

また、患者１人１日当たりの薬品費は5,283円で、前年度（4,878円）に比べ405円、8.3%増加している。（第７表）

(4) 減価償却費の状況

減価償却費は4,083億23百万円で、前年度（4,044億35百万円）に比べ、38億89百万円、1.0%増加している。（第７表）

第７表　料金収入に対する各種費用の割合の推移

（単位：百万円、%）

項目 / 年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
料金収入		4,177,293	3,960,527	4,123,405	4,299,928	4,433,209	3.1
経常費用		5,269,289	5,314,856	5,425,902	5,650,813	5,793,544	2.5
医業費用		5,005,608	5,037,005	5,145,249	5,360,103	5,494,620	2.5
職員給与費		2,455,841	2,582,869	2,606,048	2,684,304	2,728,849	1.7
材料費		1,115,051	1,082,043	1,139,144	1,205,238	1,275,855	5.9
薬品費		606,321	586,393	612,461	653,904	708,659	8.4
その他の材料費		508,730	495,649	526,683	551,333	567,196	2.9
減価償却費		398,800	396,269	395,314	404,435	408,323	1.0
料金収入に対する割合(%)	医業費用	119.8	127.2	124.8	124.7	123.9	-
	職員給与費	58.8	65.2	63.2	62.4	61.6	-
	材料費	26.7	27.3	27.6	28.0	28.8	-
	薬品費	14.5	14.8	14.9	15.2	16.0	-
	その他の材料費	12.2	12.5	12.8	12.8	12.8	-
	減価償却費	9.5	10.0	9.6	9.4	9.2	-
患者１人１日当たり薬品費（円）		4,173	4,505	4,625	4,878	5,283	8.3

(5) 料金収入の状況

料金収入は４兆4,332億９百万円で、前年度（４兆2,999億28百万円）に比べ1,332億81百万円、3.1%増加している。患者１人１日当たりの料金収入のうち、入院は58,991円で、前年度（58,496円）に比べ495円、0.8%増加、外来は17,347円で、前年度（16,745円）に比べ602円、3.6%増加している。（第８表）

第８表　料金収入、患者数等の推移

項目 / 年度		料金収入（百万円）	患者数（千人）	患者１人１日当たり料金収入 入院(円)	外来(円)	平均(円)	（診療報酬の改定）
H26		3,734,662	150,575	45,762	12,045	24,803	26年4月診療報酬　0.73%引上げ 26年4月薬価基準　0.63%引下げ (実質0.10%の引上げ)
H27		3,855,023	150,129	46,751	12,845	25,678	
H28		3,892,728	148,071	47,481	13,200	26,290	28年4月診療報酬　0.49%引上げ 28年4月薬価基準　1.82%引下げ (実質1.31%の引下げ)
H29		4,002,587	148,248	48,452	13,633	26,999	
H30		4,075,661	146,838	49,829	14,047	27,756	30年4月診療報酬　0.55%引上げ 30年4月薬価基準　1.74%引下げ (実質1.19%の引下げ)
R1		4,177,293	145,284	50,908	14,865	28,753	1年10月診療報酬　0.41%引上げ 1年10月薬価基準　0.48%引下げ (実質0.07%の引下げ)
R2		3,960,528	130,161	53,725	15,990	30,428	2年4月診療報酬　0.55%引上げ 2年4月薬価基準　1.01%引下げ (実質0.44%の引下げ)
R3		4,123,405	132,424	56,095	16,369	31,138	
R4		4,299,928	134,047	58,496	16,745	32,078	4年4月診療報酬　0.43%引上げ 4年4月薬価基準　1.35%引下げ (実質0.94%の引下げ)
R5		4,433,209	134,129	58,991	17,347	33,052	
対前年度伸率（%）	H26	14.6	8.6	4.9	5.4	5.6	
	H27	1.5	△1.2	2.4	3.4	2.7	
	H28	3.2	△0.3	2.2	6.6	3.5	
	H29	1.0	△1.4	1.6	2.8	2.4	
	H30	2.8	0.1	2.0	3.3	2.7	
	R1	1.8	△1.0	2.8	3.0	2.8	
	R2	△5.2	△10.4	5.5	7.6	5.8	
	R3	4.1	1.7	4.4	2.4	2.3	
	R4	4.3	1.2	4.3	2.3	3.0	
	R5	3.1	0.1	0.8	3.6	3.0	

また、職員１人１日当たりの料金収入は、医師が283,181円で、前年度（276,303円）に比べ6,878円、2.5％増加、看護部門職員は69,440円で、前年度（67,345円）に比べ2,095円、3.1％増加している。（第９表）

第９表　職員１人１日当たりの料金収入の推移

（単位：円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A) (A)
医師	283,643	267,542	286,749	276,303	283,181	2.5
看護部門	62,189	59,386	63,573	67,345	69,440	3.1

(6) 資本収支の状況

ア　資本収支

資本的支出は9,736億56百万円で、前年度（9,016億15百万円）に比べ720億41百万円、8.0％増加している。このうち、建設改良費は5,094億85百万円で、前年度（4,317億61百万円）に比べ777億24百万円、18.0％増加、企業債償還金（長期借入金償還金）は3,935億54百万円で、前年度（3,887億29百万円）に比べ48億25百万円、1.2％増加している。

これに対する財源は、外部資金は6,005億36百万円で、前年度（5,899億94百万円）に比べ105億42百万円、1.8％増加、内部資金は3,109億25百万円で、前年度（2,834億75百万円）に比べ274億50百万円、9.7％増加、財源不足額は294億54百万円で、前年度（281億47百万円）に比べ13億７百万円、4.6％増加している。実質財源不足額は129億88百万円で、前年度（235億66百万円）に比べ105億78百万円、44.9％減少している。（第10表）

第10表　資本収支の年度別推移

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	391,717	418,716	409,535	431,761	509,485	18.0
	企業債償還金（長期借入金償還金）	368,379	386,634	382,315	388,729	393,554	1.2
	うち建設改良のための企業債償還金	366,600	367,707	368,165	382,042	387,842	1.5
	その他	49,591	56,943	62,917	81,125	70,616	△13.0
	計	809,688	862,294	854,767	901,615	973,656	8.0
同上財源	内部資金	251,750	261,972	256,593	283,475	310,925	9.7
	外部資金	531,157	580,818	580,698	589,994	633,277	7.3
	外部資金のうち 企業債（長期借入金）	308,041	293,006	291,267	327,310	385,748	17.9
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	299,686	269,420	280,672	310,836	382,714	23.1
	外部資金のうち 他会計出資金	54,884	48,674	51,034	41,636	44,438	6.7
	外部資金のうち 他会計負担金（運営費負担金）	132,229	138,574	144,144	148,072	148,471	0.3
	外部資金のうち 他会計借入金（運営費交付金）	5,433	5,073	4,895	4,915	6,918	40.8
	外部資金のうち 他会計補助金	4,115	7,782	2,568	2,004	3,288	64.1
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	13,810	57,170	42,726	25,012	13,767	△45.0
	外部資金のうち 翌年度へ繰越される支出の財源充当額（△）	13,540	1,439	1,159	968	2,722	181.4
	外部資金のうち 前年度事業費充当のための企業債（△）	3,412	1,495	3,778	7,649	6,226	△18.6
	計	782,907	842,791	837,292	873,468	944,202	8.1
（実質財源不足額）		(23,633)	(18,053)	(10,030)	(23,566)	(12,988)	(△44.9)
財源不足額		26,781	19,503	17,476	28,147	29,454	4.6

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3.　「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ　資産、負債及び資本

令和５年度における資産総額は８兆4,849億21百万円で、うち固定資産が５兆9,412億62百万円、流動資産が２兆5,435億74百万円となっている。

負債総額は６兆3,529億36百万円で、うち固定負債が４兆4,580億55百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が２兆4.634億２百万円、引当金が9,237億14百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3,067億13百万円、引当金が1,287億10百万円となっている。また、繰延収益は6,673億92百万円となっている。

資本総額は２兆1,319億85百万円で、資本金は２兆8,298億19百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が5,337億67百万円、利益剰余金はマイナス１兆2,282億48百万円となっている。（第11表）

第11表　資産、負債及び資本

（単位：百万円、％）

項目＼経営主体	都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
資産合計	2,923,609	877,917	3,433,395	346,080	903,920	8,484,921
固定資産	2,176,049	613,079	2,294,520	253,203	604,411	5,941,262
うち 有形固定資産	2,004,021	582,536	2,171,592	242,542	544,917	5,545,608
うち 無形固定資産	15,785	9,799	13,173	1,175	2,919	42,851
うち 投資その他の資産	156,243	20,744	109,755	9,487	56,574	352,803
流動資産	747,560	264,838	1,138,791	92,876	299,509	2,543,574
うち 現金及び預金	406,449	140,601	757,879	64,501	194,636	1,564,067
うち 未収金及び未収収益	309,077	95,159	361,278	26,488	94,713	886,717
うち 貸倒引当金（△）	3,126	653	2,688	216	698	7,381
うち 貯蔵品	16,181	4,780	16,644	1,702	4,810	44,117
繰延資産	－	－	85	1	－	86
負債合計	2,366,540	709,122	2,439,839	214,449	622,987	6,352,936
固定負債	1,733,855	544,827	1,662,847	122,215	394,312	4,458,055
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	788,876	239,083	1,050,127	95,846	289,469	2,463,402
うち その他の企業債	8,606	11,502	14,629	3,372	2,217	40,326
うち 再建債（特例債含む）	－	－	－	－	－	－
うち 長期借入金	330,150	121,837	159,632	5,731	17,190	634,540
うち 引当金	379,746	104,294	353,953	10,213	75,507	923,714
うち リース債務	7,720	4,041	14,911	579	1,040	28,291
流動負債	458,124	134,734	478,446	35,850	120,335	1,227,489
うち 建設改良等の財源に充てるための企業債	87,507	23,311	140,546	14,678	40,670	306,713
うち その他の企業債	1,517	551	1,890	484	256	4,698
うち 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	238	－	250	104	900	1,492
うち その他の長期借入金	1,660	－	2,475	12	166	4,314
うち 引当金	32,656	6,850	64,250	6,479	18,475	128,710
うち リース債務	3,246	1,477	5,016	250	263	10,252
うち 一時借入金	5,000	2,080	12,643	2,440	4,497	26,660
うち 未払金及び未払費用	222,357	57,026	212,755	9,760	49,868	551,767
うち 前受金及び前受収益	72	2	379	25	46	524
繰延収益	174,561	29,561	298,545	56,384	108,340	667,392
うち 長期前受金	624,446	123,532	902,638	134,247	316,447	2,101,309
うち 長期前受金収益化累計額（△）	449,884	93,971	604,092	77,574	208,106	1,433,628
資本合計	557,069	168,795	993,557	131,631	280,933	2,131,985
資本金	719,422	170,866	1,463,082	195,177	281,272	2,829,819
剰余金	△162,443	△2,071	△469,132	△63,545	△293	△697,484
うち 資本剰余金	273,731	49,360	154,079	14,707	41,890	533,767
うち 利益剰余金	△435,225	△50,636	△621,952	△78,252	△42,183	△1,228,248
負債・資本合計	2,923,609	877,917	3,433,395	346,080	903,920	8,484,921
不良債務	(2) 6,916	(－) －	(18) 6,685	(4) 425	(1) 1,086	(25) 15,111
総事業数	69	26	338	169	79	681
うち 建設中	－	－	－	－	2	2
流動比率	163.2	196.6	238.0	259.1	248.9	207.2
1床当たり有形固定資産（千円）	32,204	35,807	24,610	21,203	22,955	27,465

（注）（ ）内は事業数である。

４．他会計繰入金

他会計繰入金は8,625億75百万円で、前年度（8,504億５百万円）に比べ121億69百万円、1.4％増加している。このうち、収益的収入分は6,594億60百万円で、前年度（6,537億79百万円）に比べ56億81百万円、0.9％増加しており、収益的収入の主なものは、救急医療、周産期医療、精神医療などの不採算・特殊医療や高度・先進医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は2,031億15百万円で、前年度（1,966億26百万円）に比べ64億88百万円、3.3％増加しており、資本的収入の主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に

対する繰入金となっている。

また、１床当たりの他会計繰入金は4,272千円で、前年度（4,194千円）に比べ78千円、1.9%増加している。これを経営主体別にみると、１床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立の5,732千円、次いで、町村立5,146千円、指定都市立の4,524千円であり、市立3,343千円、組合等立3,306千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、11.7%（前年度11.1%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立24.6%、都道府県立14.9%、指定都市立10.1%、組合等立9.2%、市立9.0%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、31.5%（前年度32.4%）となっており、これを経営主体別に見ると、組合等立44.4%、町村立42.2%、市立32.1%、都道府県立28.2%、指定都市立25.7%の順となっている。（第12表）

第12表　他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

（単位：百万円、%）

項目＼年度			R1		R2		R3		R4		R5	
			金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入	(a)	630,230	1.6	649,326	3.0	638,413	△1.7	653,779	2.4	659,460	0.9
	負担金		494,427	1.0	505,816	2.3	500,287	△1.1	521,480	4.2	535,739	2.7
	補助金		125,750	0.2	135,413	7.7	127,737	△5.7	129,552	1.4	120,008	△7.4
	特別利益		10,054	82.4	5,407	△46.2	4,476	△17.2	2,668	△40.4	3,695	38.5
	資本的収入	(b)	196,661	△4.6	200,105	1.8	202,640	1.3	196,626	△3.0	203,115	3.3
	出資金		54,884	△6.9	48,674	△11.3	51,034	4.8	41,636	△18.4	44,438	6.7
	負担金		132,229	△4.0	138,574	4.8	144,144	4.0	148,072	2.7	148,471	0.3
	借入金		5,433	△3.8	5,073	△6.6	4,895	△3.5	4,915	0.4	6,918	40.8
	補助金		4,115	7.3	7,782	89.1	2,568	△67.0	2,004	△22.0	3,288	64.1
	計 (a)+(b)	(c)	826,891	0.0	849,430	2.7	841,053	△1.0	850,405	1.1	862,575	1.4
	収益的収入	(d)	5,206,964	2.1	5,528,527	6.2	5,840,074	5.6	5,885,067	0.8	5,623,592	△4.4
	資本的収入	(e)	557,223	△9.5	594,273	6.6	591,493	△0.5	607,248	2.7	644,239	6.1
繰入率(%)	収益的収入に対する繰入金	(a)/(d)		12.1		11.7		10.9		11.1		11.7
	資本的収入に対する繰入金	(b)/(e)		35.3		33.7		34.3		32.4		31.5
	収益的収入に対する繰入金計	(c)/(d)		15.9		15.4		14.4		14.5		15.3
1り床繰当入た金(千円)	収益的収入			3,070		3,185		3,162		3,224		3,266
	（うち特別利益）			(49)		(27)		(22)		(13)		(18)
	資本的収入			958		981		1,004		970		1,006
	計			4,029		4,166		4,166		4,194		4,272

(2) 経営主体別

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 経営主体		都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	291,063	58,342	207,499	47,884	54,673	659,460
	負担金	251,394	50,652	152,696	39,130	41,867	535,739
	補助金	39,634	7,396	52,154	8,050	12,774	120,008
	特別利益	16	294	2,649	704	32	3,695
	資本的収入 (b)	65,610	15,253	87,467	10,986	23,799	203,115
	出資金	868	1,368	31,547	5,289	5,366	44,438
	負担金	58,553	13,461	53,429	5,130	17,897	148,471
	借入金	6,160	－	321	152	284	6,918
	補助金	28	424	2,169	415	251	3,288
	計 (a)+(b) (c)	356,673	73,594	294,965	58,871	78,472	862,575
収益的収入 (d)		1,956,951	577,728	2,300,669	194,288	593,956	5,623,592
資本的収入 (e)		232,914	59,265	272,436	26,031	53,593	644,239
繰入率(%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	14.9	10.1	9.0	24.6	9.2	11.7
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	28.2	25.7	32.1	42.2	44.4	31.5
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	18.2	12.7	12.8	30.3	13.2	15.3
1り床当たり繰入金(千円)	収益的収入	4,677	3,586	2,351	4,186	2,303	3,266
	（うち特別利益）	(0)	(18)	(30)	(62)	(1)	(18)
	資本的収入	1,054	938	991	960	1,003	1,006
	計	5,732	4,524	3,343	5,146	3,306	4,272

５.職員数

令和２年度から会計年度任用職員制度移行にともない、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数を計上している。職員数は285,666人であり、これを職種別にみると、医師は31,951人で、前年度（31,723人）に比べ228人、0.7%増加、看護師は153,673人で、前年度（153,106人）に比べ567人、0.4%増加、准看護師は1,301人で、前年度（1,437人）に比べ136人、9.5%減少、事務職員は19,334人で、前年度（19,009人）に比べ325人、1.7%増加、その他の職員は54,030人で、前年度（53,091人）に比べ939人、1.8%増加している。（第13表）

第13表　職員数の状況

(1)経営主体別

（単位：人、％）

経営主体＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度伸率 R1	R2	R3	R4	R5
都道府県	84,720	86,777	88,535	92,538	94,966	1.0	2.4	2.0	4.5	2.6
指定都市	25,000	27,057	25,813	25,607	26,232	1.7	8.2	△4.6	△0.8	2.4
市	120,923	118,646	119,067	118,742	119,561	0.7	△1.9	0.4	△0.3	0.7
町村	13,067	12,174	12,075	12,017	12,049	△0.2	△6.8	△0.8	△0.5	0.3
組合	34,191	32,957	32,698	32,867	32,858	△0.2	△3.6	△0.8	0.5	△0.0
計	277,901	277,611	278,188	281,771	285,666	0.7	△0.1	0.2	1.3	1.4
100床当たり職員数	135.4	136.2	137.8	139.0	141.5	1.7	0.6	1.2	0.9	1.8

（注）　令和２年度以降については、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。
なお、令和元年度以前分については、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2)職種別

職種＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度伸率 R1	R2	R3	R4	R5
医師	29,212	30,307	30,858	31,723	31,951	1.5	3.7	1.8	2.8	0.7
看護師	150,762	152,226	151,940	153,106	153,673	0.5	1.0	△0.2	0.8	0.4
准看護師	1,918	1,795	1,587	1,437	1,301	△9.9	△6.4	△11.6	△9.5	△9.5
事務職員	17,568	18,211	18,416	19,009	19,334	1.7	3.7	1.1	3.2	1.7
その他職員	49,707	51,020	51,364	53,091	54,030	1.5	2.6	0.7	3.4	1.8
計	249,167	253,559	254,165	258,366	260,289	0.8	1.8	0.2	1.7	0.7

（注）　年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。
なお、令和２年度以降については、「任期付職員（任期付短時間勤務職員）」、「再任用職員（再任用短時間勤務職員）」を常時雇用職員に含めている。

６．建設投資の状況

建設投資額は5,094億85百万円で、前年度（4,317億61百万円）に比べ777億24百万円、18.0％増加している。

また、１床当たりの有形固定資産は27,465千円で、前年度（27,783千円）に比べ318千円、1.1％減少している。（第14表）

第14表　建設投資等の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度伸率 R1	R2	R3	R4	R5
建設投資	391,717	418,716	409,535	431,761	509,485	△11.4	6.9	△2.2	5.4	18.0
企業債	299,686	269,420	280,672	310,836	382,714	△10.9	△10.1	4.2	10.7	23.1
１床当たり有形固定資産（千円）	26,881	26,867	26,802	27,783	27,465	△0.6	△0.1	△0.2	3.7	△1.1
患者１人当たり有形固定資産（円）	37,978	42,084	40,863	42,026	41,345	△0.4	10.8	△2.9	2.8	△1.6

７．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、今年度１事業（前年度１事業）となっている。（第15表）

第15表　経営健全化基準以上の事業会計数

区　　分	R1	R2	R3	R4	R5
経営健全化基準以上事業会計数	1	2	1	1	1

7. 下 水 道 事 業

Ⅰ　概要及び沿革

下水道は、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠であり、以下の３つの機能を担う都市施設である。

① 生活環境の改善（汚水の排除）：悪臭や害虫、感染症の防止や水洗便所化による快適な生活を実現する

② 浸水の防除（雨水の排除）：都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から守る

③ 公共用水域の水質の保全：生活排水を中心とする汚水を管渠で終末処理場に集め、適切に処理することで、公共用水域の水質汚濁防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境を保全する

下水道に要する経費は、平成18年度の地方財政措置において、下水道の公共用水域の水質保全など公的な便益を勘案し、汚水処理経費の一部を公費負担とするなど地方財政措置の見直しを行ったが、現在においても、雨水公費・汚水私費の原則（原則として雨水の排除を税金で賄い、汚水の排除を使用料で賄う原則）を基本とし、地方財政計画に経費を計上している。

我が国における下水道は、近代国家として形成された明治になってから整備が開始され、明治14年には横浜で、明治17年には東京神田で下水道管渠が建設された。

その後、明治33年には、旧下水道法が都市を清潔に保つことを目的として制定されたが、明治年間（1868年－1912年）に下水道事業に着手した都市は５都市にすぎなかった。それでも昭和15年までには、約50都市で506万人の下水が処理されるようになり、戦後の昭和33年に新下水道法、昭和38年に下水道整備五箇年計画が制定されて以降、本格的な下水道の整備が始められることとなった。これを下水道普及率（公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口を総人口で除したもの）でみると、統計を開始した昭和36年度末に６％であったものが、平成７年度末には50%を超え、令和５年度末の下水道普及率は81.4%にまで向上している。

また、汚水処理施設の整備については、公共下水道事業の処理区域に留まらず、公共用水域の水質保全を図るため、地域の特性に合わせ、昭和48年頃から農業振興地域における農業集落排水施設等の整備が、平成６年頃から市町村が設置する浄化槽の整備が進められており、これらを含めて各種施設の整備状況を総合的に把握、評価するため、汚水処理人口普及率（下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティ・プラントの汚水処理施設の整備状況を表す指標）が平成８年度末から公表されている（令和５年度末は93.3%）。

下水道事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

令和５年度末現在、汚水処理人口普及率は93.3%となっているが、このうち人口５万人未満の市町村における普及率は84.0%にとどまっており、汚水処理施設の整備は途上にある。また、使用料で回収する必要があると認められる汚水処理費１兆6,093億13百万円のうち、実際に使用料により回収されているのは１兆5,206億78百万円で、経費回収率は94.5%と100%に満たない水準となっている。

また、下水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの５年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、都道府県及び人口３万人以上の市区町村（区域内の合計人口が３万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）の下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口３万人未満の市区町村の下水道事業や、集落排水及び合併浄化槽においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年１月25日付総財公第９号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和５年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請した。この結果、都道府県及び人口３万人以上の市区町村の集落排水及び合併浄化槽並びに人口３万人未満の市区町村の下水道事業についても取組に大幅な進捗が見られた。

２．課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等について的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。

① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。

② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。

また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。

さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、

汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。

③　民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むＰＰＰ/ＰＦＩの活用を積極的に検討すること。

④　下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000 円／20㎥を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。

⑤　汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあっては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。

⑥　水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

なお、この「経営戦略」の策定について、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請してきたところ、令和５年度末時点で、下水道事業の大半が策定を終えている。また、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの経営戦略の改定を要請している。

このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年６月９日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017 改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（令和４年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところである。これらを踏まえ、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」（平成30年１月17日付総財準第１号・29農振第1698号・29水港第2464号・国下事第56号・環循適発第1801171号総務省自治財政局準公営企業室長等通知）により、令和４年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請し、令和４年度末時点で全都道府県において策定がされた。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数等

令和５年度において地方公共団体が経営する下水道事業の数は3,595事業（法適用企業2,492事業、法非適用企業1,103事業）で、前年度の3,600事業（法適用企業2,186事業、法非適用企業1,414事業）に比べ5事業減少している。

経営主体別にみると、都道府県営81事業（前年度81事業）、指定都市営50事業（同50事業）、市営1,861事業（同1,865事業）、町村営1,579事業（同1,580事業）、一部事務組合等営24事業（同24事業）となっている（第１表(1)）。

事業別にみると、公共下水道は1,187事業（法適用企業1,007事業、法非適用企業180事業）で、全体の33.0％となっており、特定環境保全公共下水道は740事業（法適用企業527事業、法非適用企業213事業）、特定公共下水道は９事業（法適用企業９事業、法非適用企業なし）、流域下水道は46事業（法適用企業43事業、法非適用企業３事業）、農業集落排水施設は887事業（法適用企業518事業、法非適用企業369事業）、漁業集落排水施設は166事業（法適用企業80事業、法非適用企業86事業）、林業集落排水施設は26事業（法適用企業12事業、法非適用企業14事業）、簡易排水施設は26事業（法適用企業10事業、法非適用企業16事業）、小規模集合排水処理施設は77事業（法適用企業56事業、法非適用企業21事業）、特定地域生活排水処理施設は284事業（法適用企業144事業、法非適用企業140事業）、個別排水処理施設は147事業（法適用企業86事業、法非適用企業61事業）となっている（第１表(2)）。

また、下水道事業3,595事業のうち供用中は3,545事業、建設中等・未供用は50事業となっている。

なお、供用中の下水道事業について現在処理区域内人口規模別にみると、次のとおりである（第１表(3)）。

第１表　下水道事業の事業数

(1) 経営主体別（全事業）

（決算対象事業数）

区分／経営主体	法適用企業												法非適用企業											
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	1	3	3	42	－	－	－	－	－	－	－	49	3	18	－	－	10	1	－	－	－	－	－	32
指定都市	20	11	－	－	5	－	－	－	－	4	1	41	－	－	－	－	7	2	－	－	－	－	－	9
市	702	335	6	1	333	61	9	6	41	92	49	1,635	17	8	－	－	101	27	2	4	8	47	12	226
町村	271	173	－	－	180	19	3	4	15	47	36	748	158	187	－	－	251	56	12	12	13	93	49	831
一部事務組合等	13	5	－	－	－	－	－	－	－	1	－	19	2	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	5
計	1,007	527	9	43	518	80	12	10	56	144	86	2,492	180	213	－	3	369	86	14	16	21	140	61	1,103

区分／経営主体	合計											
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	4	21	3	42	10	1	－	－	－	－	－	81
指定都市	20	11	－	－	12	2	－	－	－	4	1	50
市	719	343	6	1	434	88	11	10	49	139	61	1,861
町村	429	360	－	－	431	75	15	16	28	140	85	1,579
一部事務組合等	15	5	－	3	－	－	－	－	－	1	－	24
計	1,187	740	9	46	887	166	26	26	77	284	147	3,595

（注）区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道を、「農集」は農業集落排水施設を、「漁集」は漁業集落排水施設を、「林集」は林業集落排水施設を、「簡排」は簡易排水施設を、「小排」は小規模集合排水処理施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設を、「個別」は個別排水処理施設をそれぞれ略したものである。

(2) 事業数の推移（全事業）

（決算対象事業数）

区分／年度	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			流域下水道			農業集落排水施設			漁業集落排水施設			林業集落排水施設		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
H30	431	758	1,189	216	532	748	5	5	10	6	40	46	166	738	904	30	139	169	7	19	26
R1	567	622	1,189	274	469	743	6	3	9	15	31	46	229	673	902	35	133	168	7	19	26
R2	906	283	1,189	441	300	741	9	－	9	43	3	46	397	496	893	62	105	167	10	16	26
R3	913	275	1,188	449	293	742	9	－	9	43	3	46	406	485	891	62	104	166	11	15	26
R4	933	255	1,188	464	276	740	9	－	9	43	3	46	428	462	890	64	102	166	11	15	26
R5	1,007	180	1,187	527	213	740	9	－	9	43	3	46	518	369	887	80	86	166	12	14	26

区分／年度	簡易排水施設			小規模集合排水処理施設			特定地域生活排水処理施設			個別排水処理施設			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
H30	3	23	26	26	53	79	43	239	282	30	119	149	963	2,665	3,628
R1	4	22	26	30	49	79	54	226	280	37	112	149	1,258	2,359	3,617
R2	7	19	26	47	32	79	107	175	282	63	85	148	2,092	1,514	3,606
R3	8	18	26	46	32	78	109	176	285	64	84	148	2,120	1,485	3,605
R4	8	18	26	47	30	77	115	170	285	64	83	147	2,186	1,414	3,600
R5	10	16	26	56	21	77	144	140	284	86	61	147	2,492	1,103	3,595

(3) 下水道規模別事業数の状況

（決算対象事業数）

現在処理区域内人口／区分	都道府県	指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	一部事務組合	排水区域のみの事業	供用中の小計	未供用の事業	事業数合計	構成比率
公共下水道	1	20	38	130	163	126	351	334	14	1	1,178	9	1,187	33.0
特定環境保全公共下水道	2	11	－	－	2	9	76	610	5	－	715	25	740	20.6
特定公共下水道	3	－	－	－	－	－	－	6	－	－	9	－	9	0.3
流域下水道	42	－	1	－	－	－	－	－	3	－	46	－	46	1.3
農業集落排水施設	－	12	－	－	－	－	56	804	－	1	873	14	887	24.7
漁業集落排水施設	－	2	－	－	－	－	－	162	－	1	165	1	166	4.6
林業集落排水施設	－	－	－	－	－	－	－	26	－	－	26	－	26	0.7
簡易排水施設	－	－	－	－	－	－	－	26	－	－	26	－	26	0.7
小規模集合排水処理施設	－	－	－	－	－	－	－	77	－	－	77	－	77	2.1
特定地域生活排水処理施設	－	4	－	－	－	1	6	271	1	－	283	1	284	7.9
個別排水処理施設	－	1	－	－	－	－	－	146	－	－	147	－	147	4.1
事業数計	48	50	39	130	165	136	489	2,462	23	3	3,545	50	3,595	100.0
構成比率	1.3	1.4	1.1	3.6	4.6	3.8	13.6	68.5	0.6	0.1	98.6	1.4	100.0	

２．業務の状況

令和５年度における下水管布設延長は549,670kmで、前年度（546,489km）に比べ0.6%増加し、処理場の現在晴天時処理能力は、60,833千㎥／日で、前年度（60,741千㎥／日）に比べ0.2%増加している。

令和５年度末における現在処理区域内人口は１億499万人で、前年度（１億506万人）に比べ0.1%減少、現在処理区域面積は555万haで、前年度（556万ha）に比べ0.1%減少している。

年間総処理水量（雨水処理水量と汚水処理水量の合計。ただし流域下水道分は流域関連公共下水道として水量を計上しているため除く。）は14,874百万㎥で、前年度（14,778百万㎥）に比べ0.6%増加し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は11,162百万㎥で、前年度（11,180百万㎥）に比べ0.2%減少している（第２表）。

第２表　下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区分＼項目	現在処理区域内人口（千人）	現在処理区域面積（ha）	年間総処理水量（千㎥）	年間有収水量（千㎥）
法適用企業	102,248	3,052,706	14,581,429	10,908,115
法非適用企業	2,740	2,496,752	292,210	253,445
合計	104,988	5,549,458	14,873,639	11,161,560

（注）1．未供用の事業を除く。

2．流域下水道事業分（年間総処理水量5,004,816千㎥、年間有収水量4,648,361千㎥）を除く。

３．下水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の収支の状況をみると、全体の収支は黒字となっているものの、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は28.7%、資本的収入に占める割合は17.5%（第11表参照）となっている。他会計繰入金の中には、雨水処理に要する経費など、経費負担区分に基づき一般会計が負担することとされている経費が含まれている。これらの適正な経費負担区分を前提とした独立採算の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

収益的収支についてみると、収益の面では、営業収益や他会計補助金の増等により総収益は増加したものの、費用の面では、修繕費等の営業費用の増加により総費用は増加した（第４表(1)、第７表(1)）。また、資本的収支についてみると、令和５年度における建設投資額は、建設改良工事が増加したことなどで、前年から増加している（第５表、第７表(1)）。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の86.1%に当たる3,086事業で、前年度(3,169事業)に比べ83事業減少しており、黒字額は2,383億60百万円で、前年度（2,288億99百万円）に比べ94億61百万円、4.1%増加している。また、赤字事業は全事業の13.9%に当たる500事業で、前年度（421事業）に比べ79事業増加しており、赤字額は208億5百万円で、前年度（247億23百万円）に比べ39億18百万円、15.8%減少している。この結果、下水道事業全体の収支は2,175億55百万円の黒字で、前年度（2,041億76百万円の黒字）に比べ133億80百万円、6.6%増加している（第３表）。

なお、特定被災地方公共団体を除いた黒字額は2,089億80百万円で、前年度(2,031億20百万円)に比べ58億60百万円、2.9%の増加、一方、赤字額は190億10百万円で、前年度（226億81百万円）に比べ36億71百万円、16.2%の減少となっている。この結果、特定被災地方公共団体以外の収支は1,899億70百万円で、前年度（1,804億39百万円）に比べ95億31百万円、5.3%増加している。

また、全体としての資本的支出は３兆6,072億96百万円で、前年度（３兆6,034億50百万円）に比べ38億47百万円、0.1%増加しており、資本的支出に対する財源の内訳は、企業債１兆1,697億42百万円（前年度１兆1,228億５百万円）、国庫（県）補助金5,554億92百万円（同5,378億17百万円）等となっている。なお、特定被災地方公共団体を除いた資本的支出は３兆2,493億24百万円で、前年度（３兆2,186億６百万円）に比べ307億18百万円、1.0%増加している。

第３表　全体の経営状況

（単位：事業、億円）

年度 / 項目 / 区分	R4(A)			R5(B)			増減額（(B)-(A)）		
	法適用企業	法非適用企業	合　計	法適用企業	法非適用企業	合　計	法適用企業	法非適用企業	合　計
（事業数）	(1,775)	(1,394)	(3,169)	(2,014)	(1,072)	(3,086)	(239)	(△322)	(△83)
黒字額	2,179	110	2,289	2,162	222	2,384	△17	112	95
（事業数）	(406)	(15)	(421)	(472)	(28)	(500)	(66)	(13)	(79)
赤字額	245	2	247	205	3	208	△40	1	△39
（事業数）	(2,181)	(1,409)	(3,590)	(2,486)	(1,100)	(3,586)	(305)	(△309)	(△4)
収　支	1,934	108	2,042	1,957	219	2,176	23	111	134

（注）１．事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

２．黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純損益

令和５年度における総収益は４兆287億58百万円で、前年度（３兆9,520億26百万円）に比べ767億32百万円、1.9％増加している。

一方、総費用は３兆8,330億72百万円で、前年度（３兆7,586億57百万円）に比べ744億15百万円、2.0％増加している。

この結果、純損益は1,956億86百万円の黒字で、前年度（1,933億68百万円の黒字）に比べ23億17百万円、1.2％増加している。

純利益を生じた事業は2,014事業、建設中の事業を除く81.0％で、前年度（1,775事業、81.4％）に比べ239事業増加しており、その額は2,162億円で、前年度（2,178億95百万円）に比べ16億95百万円、0.8％減少している。これに対し、純損失を生じた事業は472事業、建設中の事業を除く19.0％で、前年度（406事業、18.6％）に比べ66事業増加しており、その額は205億15百万円で、前年度（245億27百万円）に比べ40億12百万円、16.4％減少している。

また、総収支比率は105.1％で、前年度（105.1％）と同率である。

イ　経常損益

令和５年度における経常収益は４兆110億50百万円（公共下水道３兆1,528億57百万円、特定環境保全公共下水道1,741億23百万円、特定公共下水道60億29百万円、流域下水道5,194億63百万円、農業集落排水施設1,377億14百万円等）で、前年度（３兆9,321億94百万円）に比べ788億56百万円、2.0％増加している。一方、経常費用は３兆8,170億73百万円（公共下水道２兆9,757億44百万円、特定環境保全公共下水道1,656億85百万円、特定公共下水道57億81百万円、流域下水道5,168億32百万円、農業集落排水施設1,318億54百万円等）で、前年度（３兆7,459億21百万円）に比べ711億53百万円、1.9％増加している。

この結果、経常損益1,939億77百万円の黒字で、前年度（1,862億73百万円の黒字）に比べ77億３百万円、4.1％増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は1,998事業、建設中の事業を除く80.4％で、前年度（1,743事業、79.9％）に比べ255事業増加しており、その額は2,143億59百万円で、前年度（2,108億１百万円）に比べ35億59百万円、1.7％増加している。一方、経常損失を生じた事業は488事業、建設中の事業を除く19.6％で、前年度（438事業、20.1％）に比べ50事業増加しており、その額は203億82百万円で、前年度（245億27百万円）に比べ41億45百万円、16.9％減少している。

また、経常収支比率は105.1％で、前年度（105.0％）に比べ0.1ポイント増加しており、経常損失比率は0.9％で、前年度（1.1％）に比べ0.2ポイント低下している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,704億18百万円で、前年度（1,709億29百万円）に比べ５億12百万円、0.3％減少している。累積欠損金を有する事業数は578事業で、前年度（509事業）に比べ69事業、13.6％増

加しており、事業数に占める割合は23.3％で、前年度（23.3％）と同率である。

また、累積欠損金比率は7.4％で、前年度（7.6％）に比べ0.2ポイント低下している。

不良債務は349億75百万円で、前年度（318億59百万円）に比べ31億15百万円、9.8％増加し、営業収益に対する不良債務の比率は1.5％で、前年度（1.4％）に比べ0.1ポイント上昇している。

不良債務を有する事業は184事業で、前年度（162事業）に比べ22事業増加している（第４表）。

第４表　下水道事業の経営状況（法適用企業）

(1) 経営状況の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	3,146,223	3,970,461	3,944,273	3,952,026	4,028,758	1.9
経常収益	3,128,372	3,934,679	3,920,081	3,932,194	4,011,050	2.0
営業収益	1,915,183	2,234,665	2,249,777	2,257,240	2,299,765	1.9
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,908,293	2,225,170	2,241,343	2,250,115	2,291,526	1.8
うち 使用料収入	1,261,236	1,444,669	1,457,199	1,453,709	1,485,118	2.2
うち 雨水処理負担金	506,944	542,935	541,860	547,949	550,897	0.5
他会計補助金	397,628	562,291	532,714	541,583	561,624	3.7
国庫（県）補助金	2,350	6,059	5,442	10,196	10,256	0.6
長期前受金戻入	788,115	1,100,400	1,099,406	1,090,684	1,104,347	1.3
特別利益	17,851	35,782	24,193	19,831	17,707	△10.7
総費用	2,941,745	3,754,809	3,718,225	3,758,657	3,833,072	2.0
経常費用	2,925,222	3,718,856	3,703,204	3,745,921	3,817,073	1.9
営業費用	2,624,280	3,377,640	3,398,204	3,468,117	3,555,270	2.5
うち 職員給与費	116,450	142,051	140,108	140,880	145,161	3.0
うち 減価償却費	1,681,959	2,168,061	2,167,801	2,165,588	2,199,847	1.6
支払利息	282,103	314,302	280,281	250,614	232,588	△7.2
特別損失	16,523	35,953	15,022	12,736	15,999	25.6
経常損益	203,150	215,823	216,877	186,273	193,977	4.1
経常利益	(977) 217,310	(1,648) 234,429	(1,680) 240,534	(1,743) 210,801	(1,998) 214,359	1.7
経常損失	(279) 14,160	(438) 18,607	(435) 23,657	(438) 24,527	(488) 20,382	△16.9
特別損益	1,328	△171	9,171	7,095	1,709	75.9
純損益	204,478	215,652	226,048	193,368	195,686	1.2
純利益	(987) 217,810	(1,669) 234,930	(1,721) 244,245	(1,775) 217,895	(2,014) 216,200	△0.8
純損失	(269) 13,333	(417) 19,278	(394) 18,197	(406) 24,527	(472) 20,515	△16.4
累積欠損金	(353) 117,803	(534) 165,393	(510) 163,312	(509) 170,929	(578) 170,418	△0.3
不良債務	(95) 21,930	(154) 26,488	(158) 26,534	(162) 31,859	(184) 34,975	9.8
総事業数	1,258	2,092	2,120	2,186	2,492	14.0
うち建設中	2	6	5	5	6	20.0
経常収支比率	106.9	105.8	105.9	105.0	105.1	-
総収支比率	107.0	105.7	106.1	105.1	105.1	-
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	22.2	21.0	20.6	20.1	19.6	-
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	21.4	20.0	18.6	18.6	19.0	-
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	28.1	25.6	24.1	23.3	23.3	-
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	7.6	7.4	7.5	7.4	7.4	-
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	0.7	0.8	1.1	1.1	0.9	-
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	6.2	7.4	7.3	7.6	7.4	-
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5	-

(注)　(　)書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 事業別の経営状況

（単位：百万円、%）

項目＼事業	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	計
総収益	3,162,941	176,338	6,029	523,913	138,644	6,503	73	49	458	12,199	1,611	4,028,758
経常収益	3,152,857	174,123	6,029	519,463	137,714	6,497	72	49	458	12,178	1,610	4,011,050
営業収益	1,975,465	52,584	4,402	233,741	27,796	1,074	10	8	63	4,156	466	2,299,765
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,967,865	52,416	4,402	233,305	27,763	1,074	10	8	63	4,153	466	2,291,526
うち 使用料収入	1,397,175	50,459	4,396	0	27,394	1,014	10	8	60	4,141	460	1,485,118
うち 雨水処理負担金	548,698	1,444	6	510	182	56	0	0	1	0	0	550,897
他会計補助金	370,700	68,282	204	53,002	59,831	2,926	34	21	313	5,399	911	561,624
国庫(県)補助金	8,905	554	9	229	518	0	0	2	0	37	1	10,256
長期前受金戻入	771,648	51,409	1,392	226,544	48,080	2,479	28	17	73	2,461	216	1,104,347
特別利益	10,084	2,215	0	4,450	930	6	0	0	0	21	1	17,707
総費用	2,984,839	167,015	5,782	521,717	132,455	6,387	81	57	421	12,647	1,671	3,833,072
経常費用	2,975,744	165,685	5,781	516,832	131,854	6,349	81	57	420	12,604	1,667	3,817,073
営業費用	2,758,684	147,536	5,536	503,625	119,975	5,893	76	55	361	11,989	1,541	3,555,270
うち 職員給与費	124,921	4,365	315	10,954	3,721	208	0	0	20	635	20	145,161
うち 減価償却費	1,740,109	101,538	2,655	268,539	78,270	3,603	44	31	204	4,223	630	2,199,847
支払利息	193,840	17,070	237	10,387	10,097	371	4	1	55	435	91	232,588
特別損失	9,096	1,330	2	4,885	601	38	0	0	1	43	4	15,999
経常損益	177,113	8,438	249	2,631	5,860	148	△ 8	△ 8	38	△ 427	△ 57	193,977
経常利益	(893) 182,502	(403) 12,590	(8) 567	(31) 8,609	(394) 9,101	(64) 418	(8) 1	(5) 1	(44) 50	(93) 451	(55) 70	(1,998) 214,359
経常損失	(112) 5,389	(121) 4,152	(1) 318	(12) 5,978	(124) 3,241	(16) 270	(4) 9	(5) 9	(12) 12	(50) 878	(31) 127	(488) 20,382
特別損益	988	885	△ 2	△ 435	330	△ 31	△ 0	0	△ 1	△ 21	△ 3	1,709
純損益	178,101	9,323	247	2,196	6,190	116	△ 9	△ 8	37	△ 448	△ 60	195,686
純利益	(899) 183,787	(410) 13,323	(8) 566	(31) 8,100	(397) 9,481	(64) 390	(8) 1	(5) 1	(44) 49	(94) 435	(54) 68	(2,014) 216,200
純損失	(106) 5,686	(114) 4,001	(1) 319	(12) 5,904	(121) 3,292	(16) 273	(4) 9	(5) 9	(12) 12	(49) 883	(32) 128	(472) 20,515
累積欠損金	(143) 59,822	(127) 34,454	(2) 11,236	(11) 23,041	(144) 34,443	(23) 1,225	(5) 66	(5) 107	(19) 412	(59) 4,639	(40) 973	(578) 170,418
不良債務	(23) 7,211	(67) 12,461	(-) 0	(1) 34	(45) 12,741	(12) 283	(1) 0	(2) 18	(8) 114	(15) 2,041	(10) 72	(184) 34,975
総事業数	1,007	527	9	43	518	80	12	10	56	144	86	2,492
うち建設中	2	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	6
経常収支比率	106.0	105.1	104.3	100.5	104.4	102.3	89.6	85.8	109.0	96.6	96.6	105.1
総収支比率	106.0	105.6	104.3	100.4	104.7	101.8	89.5	85.8	108.7	96.5	96.4	105.1
総事業数(建設中を除く)に対する割合 経常損失を生じた事業数	11.1	23.1	11.1	27.9	23.9	20.0	33.3	50.0	21.4	35.0	36.0	19.6
総事業数(建設中を除く)に対する割合 純損失を生じた事業数	10.5	21.8	11.1	27.9	23.4	20.0	33.3	50.0	21.4	34.3	37.2	19.0
総事業数(建設中を除く)に対する割合 累積欠損金を有する事業数	14.2	24.2	22.2	25.6	27.8	28.8	41.7	50.0	33.9	41.3	46.5	23.3
総事業数(建設中を除く)に対する割合 不良債務を有する事業数	2.3	12.8	-	2.3	8.7	15.0	8.3	20.0	14.3	10.5	11.6	7.4
営業収益(a) 経常損失比率	0.3	7.9	7.2	2.6	11.7	25.2	90.3	111.6	18.7	21.1	27.3	0.9
営業収益(a) 累積欠損金比率	3.0	65.7	255.2	9.9	124.1	114.1	658.4	1,317.6	649.3	111.7	208.9	7.4
営業収益(a) 不良債務比率	0.4	23.8	-	-	45.9	26.4	1.4	215.8	180.3	49.2	15.4	1.5

(注) ( )書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は３兆4,805億85百万円で、前年度（３兆4,246億61百万円）に比べ559億24百万円、1.6%増加している。このうち、建設改良費は１兆6,844億17百万円で、前年度（１兆6,284億97百万円）に比べ559億20百万円、3.4%増加、企業債償還金は１兆7,646億53百万円で、前年度（１兆7,761億44百万円）に比べ114億92百万円、0.6%減少している。

これに対する財源は、外部資金は２兆1,203億20百万円で、前年度（２兆682億10百万円）に比べ521億10百万円、2.5%増加、内部資金は１兆3,360億12百万円で、前年度（１兆3,372億97百万円）に比べ12億85百万円、0.1%減少、財源不足額は242億53百万円で、前年度（191億55百万円）に比べ50億99百万円、26.6%増加している（第５表）。

第５表　下水道事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費	1,261,925	1,649,873	1,665,760	1,628,497	1,684,417	3.4
	企業債償還金	1,492,819	1,830,481	1,815,362	1,776,144	1,764,653	△0.6
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,246,707	1,521,616	1,490,292	1,474,247	1,459,924	△1.0
	その他	16,486	22,653	22,336	20,021	31,516	57.4
	計	2,771,230	3,503,007	3,503,458	3,424,661	3,480,585	1.6
同上財源	内部資金	1,100,867	1,330,150	1,338,795	1,337,297	1,336,012	△0.1
	外部資金	1,655,331	2,153,411	2,145,266	2,068,210	2,120,320	2.5
	外部資金のうち 企業債	918,076	1,114,080	1,138,275	1,080,554	1,137,934	5.3
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	631,358	764,554	782,529	770,497	845,532	9.7
	外部資金のうち 他会計出資金	133,397	170,279	130,685	147,389	155,580	5.6
	外部資金のうち 他会計借入金	5,250	2,785	2,248	1,473	6,563	345.5
	外部資金のうち 他会計補助金	141,532	217,574	216,430	222,620	196,995	△11.5
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	400,687	545,421	556,744	514,277	535,985	4.2
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	77,890	100,472	76,176	68,125	64,200	△5.8
	計	2,756,198	3,483,561	3,484,061	3,405,507	3,456,332	1.5
（実質財源不足額）		(△1,945)	(△4,088)	(△3,247)	(△8,274)	(10,851)	△231.1
財源不足額		15,032	19,446	19,397	19,155	24,253	26.6

（注）１．内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

２．外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

３．（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 管渠の老朽化の状況

法適用企業のうち、建設が完了した下水管（受贈され、今後維持管理を行うものを含む。）の下水管布設延長は517,773㎞で、前年度（502,609㎞）に比べ15,164㎞、3.0％増加している。このうち、法定耐用年数を超えた管渠延長が37,663㎞で前年度（32,412㎞）に比べ5,251㎞、16.2％増加している。管渠老朽化率は7.3％で、前年度（6.4％）に比べ0.9ポイント上昇している。また、令和５年度に修繕・改良・更新した管渠延長は1,024㎞で、前年度（1,067㎞）に比べ43㎞、4.0％減少している。管渠改善率は0.2％で、前年度（0.2％）と同率である（第６表）。

下水道管渠は法定耐用年数が50年であり、これまで急速に整備されてきた施設・設備の老朽化が進むことが見込まれるため、適切な維持管理や更新をすることが求められる。

第６表　下水道事業管渠の老朽化状況（法適用企業）

（単位：㎞、％）

項目 ＼ 年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A) (A)
下水管布設延長	(a)	382,701	492,001	497,175	502,609	517,773	3.0
法定耐用年数を超えた管渠延長	(b)	21,335	23,852	27,551	32,412	37,663	16.2
１年間の修繕・改良・更新管渠延長	(c)	955	1,623	1,131	1,067	1,024	△4.0
管渠老朽化率	(b)/(a)	5.6	4.8	5.5	6.4	7.3	－
管渠改善率	(c)/(a)	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	－

（注）未供用の事業を除く。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,246億93百万円（公共下水道477億29百万円、特定環境保全公共下水道243億73百万円、流域下水道24億43百万円、農業集落排水施設381億９百万円等）で、前年度（1,727億85百万円）に比べ480億92百万円、27.8％減少している。また、総費用は679億71百万円（公共下水道233億26百万円、特定環境保全公共下水道129億85百万円、流域下水道23億79百万円、農業集落排水施設206億67百万円等）で、前年度（999億35百万円）に比べ319億64百万円、32.0％減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,267億11百万円で、前年度（1,787億88百万円）に比べ520億77百万円、29.1％減少している。このうち建設改良費は451億73百万円で、前年度（622億46百万円）に比べ170億72百万円、27.4％減少している。また、地方債償還金は810億64百万円で、前年度（1,148億96百万円）に比べ338億32百万円、29.4％減少している。これに対する資本的収入は862億20百万円で、前年度（1,097億65百万円）に比べ235億44百万円、21.4％減少している。このうち地方債は318億８百万円で、前年度（422億51百万円）に比べ104億43百万円、24.7％減少しており、国庫（県）補助金は195億７百万円で、前年度（235億40百万円）に比べ40億33百万円、17.1％減少している。また、他会計繰入金は310億６百万円で、前年度（390億29百万円）に比べ80億24百万円、20.6％減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字事業は1,072事業で、前年度（1,394事業）に比べ322事業減少し、その額は221億59百万円で、前年度（110億４百万円）に比べ111億56百万円、101.4％増加している。また、赤字事業は28事業で、前年度（15事業）に比べ13事業増加し、その額は２億90百万円で、前年度（１億96百万円）に比べ93百万円、47.5％増加している（第７表）。

第７表　下水道事業の経営状況（法非適用企業）

(1) 経営状況の推移

（単位:百万円、%）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)－(A)／(A)
収益的収支	総収益 (a)	734,745	187,229	182,762	172,785	124,693	△27.8
	営業収益	418,282	73,239	71,620	65,397	44,530	△31.9
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	417,851	73,159	71,569	65,329	44,492	△31.9
	うち 使用料収入	275,503	66,841	65,446	59,069	39,956	△32.4
	うち 雨水処理負担金	43,675	3,770	3,595	3,469	1,813	△47.7
	他会計繰入金	301,307	108,430	106,456	102,523	75,305	△26.5
	総費用 (c)	441,985	108,469	105,075	99,935	67,971	△32.0
	営業費用	332,695	83,331	82,681	80,246	56,204	△30.0
	うち 職員給与費	29,041	7,419	7,483	7,037	5,190	△26.3
	収支差引	292,760	78,760	77,687	72,850	56,722	△22.1
資本的収支	資本的収入	581,886	126,354	116,229	109,765	86,220	△21.4
	地方債	236,252	48,350	45,174	42,251	31,808	△24.7
	国庫（県）補助金	141,691	30,512	26,967	23,540	19,507	△17.1
	他会計繰入金	167,073	41,422	39,204	39,029	31,006	△20.6
	資本的支出	832,813	204,374	193,656	178,788	126,711	△29.1
	建設改良費	360,075	77,941	69,670	62,246	45,173	△27.4
	地方債償還金 (d)	469,791	125,363	122,791	114,896	81,064	△29.4
	収支差引	△250,927	△78,020	△77,427	△69,023	△40,491	41.3
実質収支	黒字	77,765	6,775	7,121	11,004	22,159	101.4
	赤字 (e)	1,600	643	436	196	290	47.5
収益的収支比率 (a)／((c)+(d))×100		80.6	80.1	80.2	80.4	83.7	－
赤字比率 (e)／(b)×100		0.4	0.9	0.6	0.3	0.7	－
事業数		2,359	1,514	1,485	1,414	1,103	△22.0
うち建設中		8	5	5	5	3	△40.0
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		102	100	101	103	67	△35.0
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		46	15	17	15	28	86.7

(2) 事業別の経営状況

項目＼事業		公共 下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	計
収益的収支	総収益 (a)	47,729	24,373	−	2,443	38,109	3,455	84	63	110	7,182	1,145	124,693
	営業収益	19,885	7,716	−	2,390	10,107	846	21	12	17	3,170	367	44,530
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	19,873	7,716	−	2,390	10,080	846	21	12	17	3,170	367	44,492
	うち 使用料収入	18,059	7,476	−	−	10,001	843	21	12	17	3,166	360	39,956
	うち 雨水処理負担金	1,638	167	−	−	6	2	−	−	0	−	−	1,813
	他会計繰入金	25,791	15,977	−	−	26,292	2,523	63	51	92	3,752	763	75,305
	総費用 (c)	23,326	12,985	−	2,379	20,667	2,177	63	46	50	5,420	857	67,971
	営業費用	18,316	10,431	−	2,370	17,328	1,808	57	44	38	5,040	771	56,204
	うち 職員給与費	1,773	1,130	−	116	1,527	229	10	1	0	368	37	5,190
	収支差引	24,404	11,388	−	65	17,442	1,278	20	17	60	1,761	288	56,722
資本的収支	資本的収入	38,573	21,086	−	−	19,928	2,958	30	2	45	2,889	709	86,220
	地方債	16,994	6,448	−	−	5,911	1,123	15	2	8	962	345	31,808
	国庫(県)補助金	9,719	4,819	−	−	3,628	763	−	−	−	579	−	19,507
	他会計繰入金	10,460	9,028	−	−	9,180	975	15	−	37	963	347	31,006
	資本的支出	57,544	27,939	−	−	32,569	3,845	40	16	94	3,733	932	126,711
	建設改良費	23,959	9,423	−	−	7,630	1,715	−	−	−	1,990	457	45,173
	地方債償還金 (d)	33,480	18,454	−	−	24,766	2,014	39	16	94	1,729	472	81,064
	収支差引	△18,970	△6,852	−	−	△12,641	△887	△10	△15	△49	△844	△223	△40,491
実質収支	黒字	8,083	5,849	−	150	6,297	569	22	11	9	1,090	79	22,159
	赤字 (e)	76	106	−	−	36	51	−	−	−	20	1	290
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)}\cdot\times100$	84.0	77.5	−	102.7	83.9	82.4	81.4	101.3	76.1	100.5	86.2	83.7
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)}\cdot\times100$	0.4	1.4	−	−	0.4	6.0	−	−	−	0.6	0.3	0.7
事業数		180	213	−	3	369	86	14	16	21	140	61	1,103
うち建設中		2	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	3
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		7	14	−	2	16	6	3	2	−	14	3	67
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		6	7	−	−	5	4	−	−	−	5	1	28

6．経費の内訳（全事業）

(1) 維持管理費と資本費

管理運営費（維持管理費と資本費を合算したもの）は３兆9,468億94百万円で、そのうち維持管理費は１兆4,001億66百万円（全体の35.5%）、資本費は２兆5,467億29百万円（同64.5%）となっている（第８表(1)）。

第８表　管理運営費（全事業）

(1) 維持管理費及び資本費の状況

（単位：百万円、％）

項目＼区分	法適用企業		法非適用企業		計	
管理運営費	3,808,069	(100.0)	138,826	(100.0)	3,946,894	(100.0)
維持管理費	1,342,817	(35.3)	57,348	(41.3)	1,400,166	(35.5)
資本費	2,465,251	(64.7)	81,477	(58.7)	2,546,729	(64.5)
減価償却費	2,199,804	(57.8)	71,125	(51.2)	2,270,930	(57.5)
企業債利子	265,447	(7.0)	10,352	(7.5)	275,799	(6.9)

（注）１．（ ）内は構成比である。
２．管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。
３．管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金　236,322百万円を含む。
４．法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 維持管理費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の維持管理費は１兆4,001億66百万円となっており、内訳は管渠費1,672億68百万円（維持管理費全体の11.9％）、ポンプ場費958億76百万円（同6.8％）、処理場費6,507億80百万円（同46.5％）、総務・管理費等4,862億42百万円（同34.7％）となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費１兆1,840億58百万円（維持管理費全体の84.6％）、雨水処理費1,624億67百万円（同11.6％）、水質規制費67億92百万円（同0.5％）、水洗便所等普及費50億７百万円（同0.4％）、不明水処理費107億80百万円（同0.8％）、高度処理費142億77百万円（同1.0％）、その他167億84百万円（同1.2％）となっている（第８表(2)）。

(2) 維持管理費の内訳

（施設別）　（単位：百万円、％）

項目＼区分	法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費	1,342,817	(100.0)	57,348	(100.0)	1,400,166	(100.0)
管渠費	163,699	(12.2)	3,569	(6.2)	167,268	(11.9)
ポンプ場費	93,458	(6.9)	2,418	(4.2)	95,876	(6.8)
処理場費	615,012	(45.8)	35,768	(62.4)	650,780	(46.5)
総務・管理費等	470,648	(35.0)	15,594	(27.2)	486,242	(34.7)

（経費別）　（単位：百万円、％）

項目＼区分	法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費	1,342,817	(100.0)	57,348	(100.0)	1,400,166	(100.0)
汚水処理費	1,128,987	(84.2)	55,072	(96.0)	1,184,058	(84.6)
雨水処理費	162,035	(12.1)	433	(0.8)	162,467	(11.6)
水質規制費	6,743	(0.5)	48	(0.1)	6,792	(0.5)
水洗便所等普及費	4,913	(0.4)	95	(0.2)	5,007	(0.4)
不明水処理費	10,481	(0.8)	299	(0.5)	10,780	(0.8)
高度処理費	14,011	(1.0)	266	(0.5)	14,277	(1.0)
その他	15,648	(1.2)	1,136	(2.0)	16,784	(1.2)

（注）汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(3) 資本費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の資本費は２兆5,467億29百万円となっており、内訳は減価償却費(法非適用企業については企業債元金償還金)２兆2,709億30百万円(資本費全体の89.2%)、企業債利息2,757億99百万円（同10.8%）となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費6,753億95百万円（資本費全体の26.5%）、雨水処理費4,026億91百万円（同15.8%）、高度処理費71億55百万円（同0.3%）、高資本費対策経費386億12百万円（同1.5%）、分流式下水道等に要する経費3,490億21百万円（同13.7%）、その他756億72百万円（同3.0%）となっている（第８表(1)、(3)）。

なお、「汚水処理費」とは、汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の一般会計が負担すべき額を除いたものをいう。

(3) 資本費の内訳

（単位：百万円、%）

区分 / 項目	法適用企業		法非適用企業		計	
資本費	2,465,251	(100.0)	81,477	(100.0)	2,546,729	(100.0)
汚水処理費	663,017	(26.9)	12,378	(15.2)	675,395	(26.5)
雨水処理費	401,163	(16.3)	1,528	(1.9)	402,691	(15.8)
高度処理費	6,866	(0.3)	289	(0.4)	7,155	(0.3)
高資本費対策経費	30,932	(1.3)	7,680	(9.4)	38,612	(1.5)
分流式下水道等に要する経費	295,510	(12.0)	53,511	(65.7)	349,021	(13.7)
その他	69,581	(2.7)	6,091	(7.4)	75,672	(2.9)
長期前受金戻入	998,182	(40.5)	－	(－)	998,182	(39.2)

（注）汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(4) 不明水

不明水（流域下水道分は除く。）の量は2,557百万㎥（総処理水量の17.2%）となっており、前年度の2,489百万㎥（総処理水量の16.8%）に比べ68百万㎥、2.7%増加している（第８表(4)）。

(4) 不明水

（単位：千㎥、%）

	年間総処理水量（Ａ）	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量（Ｂ）	（Ｂ）／（Ａ）
法適用企業	14,581,429	1,152,965	10,908,115	2,520,350	17.3
法非適用企業	292,210	1,622	253,445	37,143	12.7
計	14,873,639	1,154,587	11,161,560	2,557,493	17.2

（注）１．不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。
２．流域下水道事業分（年間総処理水量5,004,816千㎥、年間雨水処理水量95,699千㎥、年間有収水量4,648,361千㎥）を除く。

７．汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価

汚水処理原価（汚水処理費を年間有収水量で除したもの）は、法適用企業が143.18円／㎥（維持管理費83.94円／㎥、資本費59.24円／㎥）で、前年度（140.80円／㎥）に比べ1.7%増加、法非適用企業は256.80円／㎥（維持管理費207.96円／㎥、資本費48.84円／㎥）で、前年度（265.93円／㎥）に比べ3.4%減少しており、全体は145.79円／㎥（維持管理費86.79円／㎥、資本費59.00円／㎥）で、前年度（144.93円／㎥）に比べ0.6%増加している（第９表(1)）。

第９表　汚水処理原価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価の費用別内訳

（単位：円／㎥、%）

項目＼区分	法適用企業		法非適用企業		計	
汚水処理原価	143.18	(100.0)	256.80	(100.0)	145.79	(100.0)
維持管理費	83.94	(58.6)	207.96	(81.0)	86.79	(59.5)
資本費	59.24	(41.4)	48.84	(19.0)	59.00	(40.5)
企業債利子	10.45	(7.3)	6.02	(2.3)	10.35	(7.1)
減価償却費	48.79	(34.1)	42.82	(16.8)	48.65	(33.4)

（注）１．（ ）内は構成比である。
２．法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 規模別汚水処理原価

汚水処理原価の分布状況を現在処理区域内人口規模別にみると、規模が小さくなるに従い、汚水処理原価は高くなる傾向となっている（第９表(2)）。

(2) 汚水処理原価の分布状況

（単位：事業、円/㎥）

汚水処理原価（1㎥当たり）＼現在処理区域内人口		都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	合計
50円未満		－	－	－	－	－	－	7	7
50円以上	100円未満	2	5	25	11	3	8	36	90
100 〃	150 〃	15	17	54	65	38	86	124	399
150 〃	200 〃	9	14	49	84	88	257	501	1,002
200 〃	300 〃	3	2	3	8	6	120	685	827
300 〃	400 〃	3	－	－	－	2	19	441	465
400 〃	500 〃	6	－	－	－	－	2	217	225
500 〃	600 〃	3	－	－	－	－	1	127	131
600 〃	700 〃	4	－	－	－	－	－	81	85
700 〃	800 〃	1	－	－	－	－	－	57	58
800 〃	900 〃	4	－	－	－	－	－	47	51
900 〃	1,000 〃	－	－	－	－	－	－	32	32
1,000 〃	1,500 〃	1	－	－	－	－	－	64	65
1,500円	以上	2	－	－	－	－	－	41	43
合計		53	38	131	168	137	493	2,460	3,480
汚水処理原価		129.76	138.98	136.31	145.28	157.50	178.28	254.94	－

（注）　供用中の3,490事業のうち、供用開始直後である等の理由により汚水処理原価を確定出来ない9事業を除いたものである。

(3) 使用料単価

使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したもの）は法適用企業が137.29円／㎥で、前年度（135.50円／㎥）に比べ1.3%増加しており、一方、法非適用企業は157.65円／㎥で、前年度（161.96円／㎥）に比べ2.7%減少している。その結果、全体では137.76円／㎥で前年度（136.37円／㎥）に比べ1.0%増加している（第９表(3)）。

(3) 事業別使用料単価

（単位：円）

区分 / 事業		法適用企業		法非適用企業		合計	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5
全体		135.50	137.29	161.96	157.65	136.37	137.76
	対前年度増加率(%)	0.4	1.3	△ 1.6	△ 2.7	0.3	1.0
内訳	公共下水道	134.37	136.13	159.87	156.86	134.81	136.36
	特定環境保全公共下水道	161.45	162.28	169.39	164.03	162.78	162.51
	農業集落排水施設	155.93	155.75	156.20	150.70	156.03	154.37
	漁業集落排水施設	162.87	167.53	186.84	173.42	176.08	170.15
	林業集落排水施設	173.99	165.38	189.34	194.25	184.27	183.86
	簡易排水施設	180.03	178.93	196.06	190.46	190.66	185.60
	小規模集合排水処理施設	178.19	186.05	203.08	187.05	188.10	186.27
	特定地域生活排水処理施設	158.93	162.46	175.12	168.81	167.28	165.15
	個別排水処理施設	154.90	162.09	159.63	144.31	157.90	153.77

（注）全体は特公・流域を除く。

(4) 家庭用使用料の水準

下水道の家庭用20㎥／月の使用料（消費税及び地方消費税込み）は、標準的な家庭における月当たり20㎥を使用した場合の下水道使用料である。ただし、地区別の使用料設定をしている地方公共団体は、有収水量の最も多い地域の使用料設定を採用し、従量制ではなく戸割、人頭割等の定額制の使用料を設定している場合には、３人の世帯における使用料によっている。それらの条件における20㎥／月の使用料の平均（単純平均）は、法適用企業が3,116円で、前年度（3,050円）に比べ66円、2.2%増加、法非適用企業は3,305円で、前年度（3,322円）に比べ18円、0.5%減少、全体は3,174円で、前年度（3,157円）に比べ17円、0.5%増加している（第９表(4)）。

(4)家庭用使用料の水準

（単位：円）

区分 / 事業		法適用企業		法非適用企業		合計	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5
全体		3,050	3,116	3,322	3,305	3,157 (4,400)	3,174 (1,453)
	対前年度増加率(%)	0.6	2.2	0.7	△ 0.5	0.5	0.5
内訳	公共下水道	2,821	2,856	3,109	3,148	2,881 (-)	2,899 (1,453)
	特定環境保全公共下水道	3,109	3,170	3,285	3,233	3,172 (-)	3,187 (-)
	農業集落排水施設	3,247	3,318	3,364	3,326	3,307 (-)	3,321 (-)
	漁業集落排水施設	3,219	3,330	3,325	3,289	3,284 (-)	3,309 (-)
	林業集落排水施設	3,325	3,340	3,613	3,689	3,491 (-)	3,527 (-)
	簡易排水施設	3,707	3,700	3,515	3,571	3,574 (-)	3,620 (-)
	小規模集合排水処理施設	3,524	3,518	3,288	3,221	3,432 (-)	3,437 (-)
	特定地域生活排水処理施設	3,296	3,394	3,459	3,431	3,393 (4,400)	3,413 (-)
	個別排水処理施設	3,547	3,593	3,478	3,451	3,508 (-)	3,534 (-)

（注）1.全体は特公・流域を除く。
2.（ ）はその年度に供用開始した事業の家庭用使用料水準。(-) は供用開始事業がないことを表す。

(5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費については、使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入で賄うべきものとされている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率（＝使用料単価／汚水処理原価）をみると、法適用企業が95.9%（分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率は81.7%）、法非適用企業が61.4%（同33.7%）、全体で94.5%（同78.7%）となっている（第９表(5)）。

(5) 汚水処理原価と使用料単価との比較

（単位：円／m³）

項目＼年度			法適用企業		法非適用企業		合計	
			R4	R5	R4	R5	R4	R5
使用料単価	金額(a)		135.50	137.29	161.96	157.65	136.37	137.76
	対前年度増加率(%)		0.4	1.3	△1.7	△2.7	0.3	1.0
汚水処理原価	維持管理費		80.25	83.94	211.89	207.96	84.59	86.79
	資本費		60.55	59.24	54.04	48.84	60.34	59.00
			(84.49)	(84.13)	(259.38)	(259.97)	(90.25)	(88.17)
	うち企業債利子		11.35	10.45	7.58	6.02	11.22	10.35
	うち減価償却費		49.20	48.79	46.47	42.82	49.11	48.65
	合計(b)		140.80	143.18	265.93	256.80	144.93	145.79
			(164.74)	(168.07)	(471.27)	(467.94)	(174.84)	(174.96)
	構成比(%)	維持管理費	57.0	58.6	79.7	81.0	58.4	59.5
		資本費	43.0	41.4	20.3	19.0	41.6	40.5
		うち企業債利子	8.1	7.3	2.9	2.4	7.7	7.1
		うち減価償却費	34.9	34.1	17.5	16.7	33.9	33.4
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率(%)	維持管理費	7.0	4.6	6.7	△1.9	6.5	2.6
		資本費	△2.5	△2.2	△3.9	△9.6	△2.5	△2.2
		うち企業債利子	△12.1	△7.9	△13.0	△20.6	△12.0	△7.8
		うち減価償却費	0.1	△0.8	△2.3	△7.8	△0.0	△0.9
		合計	2.7	1.7	4.3	△3.4	2.6	0.6
(a) − (b)			△5.30	△5.89	△103.97	△99.15	△8.55	△8.03
			(△29.23)	(△30.78)	(△309.31)	(△310.29)	(△38.47)	(△37.20)
経費回収率 (a) ／ (b) × 100			96.2	95.9	60.9	61.4	94.1	94.5
			(82.3)	(81.7)	(34.4)	(33.7)	(78.0)	(78.7)

（注）１．法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
２．使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量
３．汚水処理原価＝汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）÷年間有収水量
４．経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価
５．全体は特公・流域を除く。
６．（ ）は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

(6) 事業別経費回収率

経費回収率を事業別にみると、公共下水道が97.9%と一番高く（法適用企業98.3%、法非適用企業74.0%）、次いで特定環境保全公共下水道が75.3%（法適用企業78.6%、法非適用企業58.5%）、農業集落排水施設が56.9%（法適用企業59.2%、法非適用企業51.5%）となっている。

結果として全体平均では94.5%となっている（第９表(6)）。

(6) 事業別経費回収率

ア　法適用企業

（単位：円／㎥）

項目＼事業			法適用企業								
			公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
使用料単価	金額(a)		136.13	162.28	155.75	167.53	165.38	178.93	186.05	162.46	162.09
	対前年度増加率(%)		1.3	0.5	△0.1	2.9	△4.9	△0.6	4.4	2.2	4.6
汚水処理原価	維持管理費		78.70	144.03	236.75	381.64	539.14	532.71	491.57	304.02	316.15
	資本費		59.83	62.43	26.31	42.52	6.10	19.04	52.64	16.55	26.72
	うち企業債利子		10.29	18.97	6.19	6.85	3.3	2.1	12.18	2.07	6.34
	うち減価償却費		49.54	43.46	20.12	35.68	2.80	16.97	40.46	14.48	20.38
	合計(b)		138.53	206.46	263.06	424.17	545.24	551.75	544.21	320.57	342.86
	構成比(%)	維持管理費	56.8	69.8	90.0	90.0	98.9	96.6	90.3	94.8	92.2
		資本費	43.2	30.2	10.0	10.0	1.1	3.5	9.7	5.2	7.8
		うち企業債利子	7.4	9.1	2.3	1.6	0.6	0.4	2.1	0.6	1.8
		うち減価償却費	35.8	21.0	7.6	8.4	0.5	3.1	7.4	4.5	5.9
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率(%)	維持管理費	3.9	5.5	4.3	17.9	25.5	0.5	3.6	0.4	3.9
		資本費	△2.0	△4.2	△3.0	41.7	△23.6	△62.2	△38.4	25.5	△7.0
		うち企業債利子	△7.7	△8.2	△21.4	△10.8	△22.9	△33.3	△56.7	2.1	43.2
		うち減価償却費	△0.7	△2.3	4.6	59.7	△24.4	△64.1	△29.4	29.8	△16.2
		合計	1.3	2.4	3.5	19.9	24.6	△4.9	△2.8	1.4	3.0
(a) − (b)			△2.40	△44.18	△107.31	△256.64	△379.86	△372.82	△358.16	△158.11	△180.77
経費回収率 (a) ／ (b) × 100			98.3	78.6	59.2	39.5	30.3	32.4	34.2	50.7	47.3

イ　法非適用企業

（単位：円／㎥）

項目＼事業			法非適用企業								
			公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
使用料単価	金額(a)		156.86	164.03	150.70	173.42	194.25	190.46	187.05	168.81	144.31
	対前年度増加率(%)		△1.9	△3.2	△3.5	△7.2	2.6	△2.9	△7.9	△3.6	△9.6
汚水処理原価	維持管理費		151.67	225.09	259.79	369.99	531.79	706.21	409.15	269.63	301.16
	資本費		60.21	55.32	32.88	59.45	9.28	−	108.03	20.94	20.24
	うち企業債利子		7.87	6.29	3.50	7.53	0.83	−	18.43	2.72	4.34
	うち企業債元金償還金		52.34	49.03	29.39	51.92	8.46	−	89.60	18.23	15.90
	合計(b)		211.88	280.41	292.67	429.44	541.07	706.21	517.18	290.57	321.40
	構成比(%)	維持管理費	71.6	80.3	88.8	86.2	98.3	100.0	79.1	92.8	93.7
		資本費	28.4	19.7	11.2	13.8	1.7	−	20.9	7.2	6.3
		うち企業債利子	3.7	2.2	1.1	1.7	0.2	−	3.6	0.8	1.4
		うち企業債元金償還金	24.7	17.5	10.0	12.1	1.6	−	17.3	6.3	4.9
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率(%)	維持管理費	2.9	△11.3	△5.6	△12.4	△5.5	7.4	△10.2	△1.7	△6.2
		資本費	△12.0	△11.7	3.6	13.9	10.8	−	59.6	44.0	△11.4
		うち企業債利子	△18.8	△24.6	△16.0	△33.9	△12.9	−	69.6	24.2	△10.3
		うち企業債元金償還金	△10.9	△9.7	6.5	27.3	13.9	−	57.7	47.5	△11.8
		合計	△1.8	△11.4	△4.6	△9.5	△5.3	7.4	△1.2	0.6	△6.5
(a) − (b)			△55.02	△116.38	△141.97	△256.03	△346.82	△515.75	△330.13	△121.76	△177.09
経費回収率 (a) ／ (b) × 100			74.0	58.5	51.5	40.4	35.9	27.0	36.2	58.1	44.9

（注）1．法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
2．使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量
3．汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
4．経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

ウ　合計

（単位：円／㎥）

項目＼事業			合計								
			公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
使用料単価	金額(a)		136.36	162.51	154.37	170.15	183.86	185.60	186.27	165.15	153.77
	対前年度増加率(%)		1.2	△0.2	△1.1	△3.4	△0.2	△2.7	△1.0	△1.3	△2.6
汚水処理原価	維持管理費		79.51	154.39	243.06	376.45	534.43	633.12	473.36	289.44	309.14
	資本費		59.84	61.52	28.11	50.06	8.14	8.02	64.88	18.41	23.69
	うち企業債利子		10.26	17.35	5.45	7.15	1.72	0.87	13.56	2.34	5.40
	うち減価償却費		49.58	44.17	22.66	42.91	6.42	7.15	51.32	16.07	18.28
	合計(b)		139.35	215.92	271.17	426.52	542.57	641.14	538.24	307.86	332.82
	構成比(%)	維持管理費	57.1	71.5	89.6	88.3	98.5	98.7	87.9	94.0	92.9
		資本費	42.9	28.5	10.4	11.7	1.5	1.3	12.1	6.0	7.1
		うち企業債利子	7.4	8.0	2.0	1.7	11.5	0.1	2.5	0.8	1.6
		うち減価償却費	35.6	20.5	8.4	10.1	1.2	1.1	9.5	5.2	5.5
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率(%)	維持管理費	3.3	△1.2	△0.7	△0.4	3.0	3.0	1.4	0.4	△1.8
		資本費	△2.2	△4.9	△2.5	18.6	△1.3	△52.7	△17.2	32.6	△5.3
		うち企業債利子	△7.8	△6.7	△16.1	△26.5	△16.2	△16.6	△36.2	11.1	15.3
		うち減価償却費	△0.9	△4.2	1.4	32.0	3.6	△55.1	△10.2	36.4	△10.0
		合計	0.9	△2.3	△0.9	1.5	3.0	1.5	△1.3	1.9	△2.1
(a) － (b)			△2.98	△53.41	△116.81	△256.36	△358.71	△455.55	△351.96	△142.70	△179.05
経費回収率 (a) ／ (b) × 100			97.9	75.3	56.9	39.9	33.9	28.9	34.6	53.6	46.2

（注）1．法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
2．使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量
3．汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
4．経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

８．使用料収入の状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた全体の使用料収入は１兆5,250億74百万円で、前年度（１兆5,127億78百万円）に比べ122億96百万円、0.8％増加している。このうち、法適用企業は１兆4,851億18百万円で、前年度（１兆4,537億９百万円）に比べ314億９百万円、2.2％増加、法非適用企業は399億56百万円で、前年度（590億69百万円）に比べ191億13百万円、32.4％減少している（第10表）。

第10表　使用料収入の状況

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1		R2		R3		R4		R5	
	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率
法適用企業	1,261,236	7.6	1,444,669	14.5	1,457,199	0.9	1,453,709	△0.2	1,485,118	2.2
法非適用企業	275,503	△27.8	66,841	△75.7	65,446	△2.1	59,069	△9.7	39,956	△32.4
計	1,536,739	△1.1	1,511,510	△1.6	1,522,645	0.7	1,512,778	△0.6	1,525,074	0.8

９．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は１兆5,802億97百万円で、前年度（１兆6,064億61百万円）に比べ261億65百万円、1.6%減少している。また、この額は地方公営企業に対する他会計繰入金２兆9,076億円の54.4%となっている。

収益的収入に対する繰入金は１兆1,901億52百万円（前年度１兆1,959億50百万円）で、収益的収入の28.7%（同29.0%）となっており、主な事業別にみると、公共下水道9,472億68百万円、29.5%（法適用企業9,198億40百万円、29.1%、法非適用企業274億29百万円、57.5%）、特定環境保全公共下水道858億円84百万円、42.8%（法適用企業697億40百万円、39.5%、法非適用企業161億44百万円、66.2%）、農業集落排水施設863億60百万円、48.9%（法適用企業600億62百万円、43.3%、法非適用企業262億98百万円、69.0%）となっている。また、資本的収入に対する繰入金は3,901億45百万円（前年度4,105億12百万円）で、資本的収入に占める割合は17.5%（同18.9%）となっている（第11表）。

第11表　他会計からの繰入状況

(1) 繰入額の推移

（単位：百万円、%）

項目＼年度		R1		R2		R3		R4		R5	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計から繰入金	収益的収入 (a)	1,250,488	△1.2	1,218,884	△2.5	1,186,510	△2.7	1,195,950	0.8	1,190,152	△0.5
	負担金	550,618	△0.4	546,704	△0.7	545,455	△0.2	551,418	1.1	552,709	0.2
	補助金	698,935	△2.0	670,721	△4.0	639,171	△4.7	644,107	0.8	636,929	△1.1
	特別利益	935	474.3	1,459	56.1	1,884	29.1	425	△77.4	514	20.9
	資本的収入 (b)	447,252	△3.0	432,060	△3.4	388,567	△10.1	410,512	5.6	390,145	△5.0
	出資金	133,397	9.9	170,279	27.6	130,685	△23.3	147,389	12.8	155,580	5.6
	借入金	5,251	130.6	2,799	△46.7	2,248	△19.7	1,473	△34.5	6,873	366.5
	補助金	308,604	△8.6	258,981	△16.1	255,635	△1.3	261,650	2.4	227,691	△13.0
	計 (a)+(b)	1,697,740	△1.7	1,650,944	△2.8	1,575,077	△4.6	1,606,461	2.0	1,580,297	△1.6
収益的収入 (c)		3,880,968	3.2	4,157,690	7.1	4,127,036	△0.7	4,124,810	△0.1	4,153,451	0.7
資本的収入 (d)		2,249,677	1.4	2,287,097	1.7	2,270,409	△0.7	2,177,219	△4.1	2,231,444	2.5
繰入率(%)	収益的収入 (a)/(c)	32.2		29.3		28.7		29.0		28.7	
	資本的収入 (b)/(d)	19.9		18.9		17.1		18.9		17.5	

（注） 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(2) 事 業 別

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼事業		法適用企業											
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	計
他会計から繰入金	収益的収入 (a)	919,840	69,740	210	53,512	60,062	2,983	34	21	314	5,407	912	1,113,034
	負担金	548,698	1,444	6	510	182	56	−	−	1	−	−	550,897
	補助金	370,700	68,282	204	53,002	59,831	2,926	34	21	313	5,399	911	561,624
	特別利益	442	14	−	−	49	0	−	−	−	9	1	514
	資本的収入 (b)	270,534	30,644	96	25,642	30,179	880	13	3	179	706	261	359,139
	出資金	120,037	13,446	16	8,104	13,005	461	8	3	57	311	131	155,580
	借入金	5,360	190	80	464	470	−	−	−	−	−	−	6,563
	補助金	145,137	17,008	−	17,075	16,704	420	5	1	121	395	130	196,995
	計 (a)+(b)	1,190,374	100,384	306	79,154	90,241	3,863	48	24	492	6,113	1,173	1,472,173
収益的収入 (c)		3,162,941	176,338	6,029	523,913	138,644	6,503	73	49	458	12,199	1,611	4,028,758
資本的収入 (d)		1,722,387	101,522	5,369	241,869	66,473	2,567	20	3	203	4,269	542	2,145,224
繰入率(%)	収益的収入 (a)/(c)	29.1	39.5	3.5	10.2	43.3	45.9	47.5	42.7	68.5	44.3	56.6	27.6
	資本的収入 (b)/(d)	15.7	30.2	1.8	10.6	45.4	34.3	67.4	100.0	88.0	16.5	48.2	16.7

（注）　収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼事業		法非適用企業											
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	計
他会計から繰入金	収益的収入 (a)	27,429	16,144	−	−	26,298	2,525	63	51	93	3,752	763	77,118
	負担金	1,638	167	−	−	6	2	−	−	0	−	−	1,813
	補助金	25,791	15,977	−	−	26,292	2,523	63	51	92	3,752	763	75,305
	特別利益	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	資本的収入 (b)	10,460	9,028	−	−	9,180	975	15	−	37	963	347	31,006
	出資金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	借入金	−	254	−	−	−	36	−	−	−	20	−	310
	補助金	10,460	8,774	−	−	9,180	939	15	−	37	943	347	30,696
	計 (a)+(b)	37,889	25,173	−	−	35,478	3,500	78	51	130	4,716	1,110	108,123
収益的収入 (c)		47,729	24,373	−	2,443	38,109	3,455	84	63	110	7,182	1,145	124,693
資本的収入 (d)		38,573	21,086	−	−	19,928	2,958	30	2	45	2,889	709	86,220
繰入率(%)	収益的収入 (a)/(c)	57.5	66.2	−	−	69.0	73.1	74.9	81.1	84.3	52.2	66.7	61.8
	資本的収入 (b)/(d)	27.1	42.8	−	−	46.1	33.0	49.9	−	81.9	33.3	48.9	36.0

（注）　収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

ウ　合計

（単位：百万円、％）

項目＼事業		合計											
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	計
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	947,268	85,884	210	53,512	86,360	5,507	97	72	406	9,160	1,675	1,190,152
	負担金	550,336	1,611	6	510	188	58	－	－	1	－	－	552,709
	補助金	396,491	84,259	204	53,002	86,123	5,449	97	72	405	9,151	1,675	636,929
	特別利益	442	14	－	－	49	0	－	－	－	9	1	514
	資本的収入 (b)	280,994	39,673	96	25,642	39,359	1,856	28	3	216	1,669	608	390,145
	出資金	120,037	13,446	16	8,104	13,005	461	8	3	57	311	131	155,580
	借入金	5,360	444	80	464	470	36	－	－	－	20	－	6,873
	補助金	155,597	25,782	－	17,075	25,884	1,359	20	1	158	1,338	476	227,691
	計 (a)+(b)	1,228,263	125,557	306	79,154	125,719	7,363	125	75	622	10,829	2,283	1,580,297
収益的収入 (c)		3,210,670	200,711	6,029	526,356	176,754	9,958	156	111	568	19,381	2,756	4,153,451
資本的収入 (d)		1,760,961	122,608	5,369	241,869	86,401	5,525	50	5	248	7,158	1,251	2,231,444
繰入率(%)	収益的収入 (a)/(c)	29.5	42.8	3.5	10.2	48.9	55.3	62.2	64.4	71.5	47.3	60.8	28.7
	資本的収入 (b)/(d)	16.0	32.4	1.8	10.6	45.6	33.6	56.9	68.4	86.9	23.3	48.6	17.5

（注）　収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

10. 建設投資の状況

下水道事業全体の建設投資額は１兆7,295億90百万円（法適用企業1兆6,844億17百万円、法非適用企業451億73百万円）で、前年度の１兆6,907億42百万円（法適用企業1兆6,284億97百万円、法非適用企業622億46百万円）に比べ388億47百万円、2.3％増加（法適用企業559億20百万円、3.4％増加、法非適用企業170億72百万円、27.4％減少）している。建設投資額の財源として、企業債が8,454億54百万円（法適用企業8,266億97百万円、法非適用企業187億57百万円）で、前年度（7,751億56百万円）に比べ702億98百万円、9.1％増加、国庫（県）補助金が5,460億35百万円（法適用企業5,286億45百万円、法非適用企業173億90百万円）で、前年度（5,336億49百万円） に比べ123億87百万円、2.3％増加している。建設投資額に占める割合は、企業債48.9％、国庫（県）補助金31.6％となっている（第12表）。

第12表　下水道事業における建設投資及び企業債・国庫（県）補助金の推移（全事業）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R1	R2	R3	R4	R5
建投	金額	1,622,000	1,727,815	1,735,430	1,690,742	1,729,590
資	対前年度増加率	3.6	6.5	0.4	△2.6	2.3
設額	指数（R1年度＝100）	100	107	107	104	107
企	金額	756,478	774,882	800,025	775,156	845,454
業	対前年度増加率	2.7	2.4	3.2	△3.1	9.1
債	指数（R1年度＝100）	100	102	106	102	112
国補	金額	520,978	570,828	574,566	533,649	546,035
庫助	対前年度増加率	6.1	9.6	0.7	△7.1	2.3
(県)金	指数（R1年度＝100）	100	110	110	102	105

11. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第23条第１項において、資金不足比率が経営健全化基準（20％）以上となる公営企業会計（法適用企業については、繰越欠損金があるものに限る）について経営健全化計画の策定が義務付けられている。下水道事業においては、４会計が基準以上であるが、同法施行令第20条第１項に定める事項に該当することにより経営健全化計画の策定を要しない（第13表）。

第13表　資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である下水道事業会計数

区分	R3	R4	R5
下水道事業会計数	2,233	2,214	2,155
うち経営健全化基準以上会計数	1	1	4

（注）地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第１項より、繰越欠損金を有しない法適用企業である場合や、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第１項に該当する場合、経営健全化計画の策定を要しない。

8. 港 湾 整 備 事 業

Ⅰ　概要及び沿革

港湾整備事業は、航路、泊地等の水域施設、防波堤、護岸等の外かく施設、岸壁、さん橋等のけい留施設などのいわゆる港湾基本施設の整備と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の整備を行う事業である。

全ての港湾は従前、国の営造物とされ、国と地方公共団体とによって管理されていたが、昭和25年に港湾法が制定され、港湾の開発、利用及び管理は、その発展に直接利害関係のある地域住民のものであるという観点から、地方公共団体及び港務局が港湾管理者として港湾の管理運営に当たることとなった。

港湾の整備については、昭和36年から９回にわたって港湾整備五箇年計画が策定され、それらと合わせて港湾管理者が港湾整備長期計画を立てることにより、計画的な港湾整備が促進されてきた。なお、第九次五（七）箇年計画を最後に、平成15年からは、社会資本整備事業を重点的かつ効率的に推進するための社会資本整備重点計画が策定されている。

近年では、世界経済のグローバル化が進展し、アジアを中心とした新興国が経済成長する中、アジア諸国の成長を国内に取り込むため、新たな選択と集中による我が国の港湾の国際競争力強化の速やかな実現が必要であり、このような観点から国土交通省成長戦略において国際コンテナ戦略港湾が位置付けられ、平成22年８月に阪神港、京浜港が選定された。これを受け、平成23年３月に港湾法を改正し、国際コンテナ戦略港湾を港湾法上「国際戦略港湾」と位置付けるなど港湾の種類を見直すとともに、港湾運営会社制度が創設された。

また、令和４年11月の港湾法の改正では、港湾における脱炭素化の推進として、国が定める港湾の開発等に関する基本方針に脱炭素社会の実現に向けて港湾が果たすべき役割等を明記するとともに、官民関係者が一体となって脱炭素化の取組を推進するための枠組みとして、「港湾脱炭素化推進計画」「港湾脱炭素化推進協議会」制度を創設した。

港湾整備事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

近年、我が国を取り巻く産業・貿易構造が大きく変化しており、特にアジア地域、ロシア、中東等の経済発展は著しく、企業活動の更なるグローバル化が進展し、国際的な港湾間競争が激化している。中でもアジア各国は、国家戦略として港湾の大規模化を進め、上海港やシンガポール港が世界トップクラスの取扱貨物量を誇るようになっている。

我が国はアジアの北東に位置するため、北米方面の航路のラストポート、ファーストポートとしての地理的優位性を有する一方、欧州、中東・インド、アフリカ方面の航路については不利な

位置にある。国際戦略港湾発着の貨物は、北米航路はほぼ直送されているが、欧州、中東・インド、アフリカ方面は、その多くが香港、シンガポール等で海外トランシップされている。

２．課題

港湾は、我が国経済の根幹である製造業や国民の日々の生活に必要な物資の輸出入のほとんどを取り扱っており、我が国産業の国際競争力の強化と国民生活の質の向上を支える、効率的で安全性・信頼性が高く環境負荷の小さい輸送体系を構築していく必要がある。また、地域が持つ資源や魅力を活かしながら世界と直接交流できるよう、各地域の港湾においては、グローバル化の進展や東アジア地域の経済成長に対応した地域のゲートウェイの役割を果たしていく必要がある。

これらの実現に向け、施設整備等のハード面の施策と、他の輸送モードとの円滑な接続、国・港湾管理者・民間の協働体制の構築による効率的な港湾運営、ＩＣＴの活用等のソフト面の施策を総合的に進め、料金収入の確保及び費用の削減等に努める必要がある。

その際、国土、地域、環境等に関する諸計画との整合を図るとともに、交通体系上の位置付け、周辺港湾の機能、地域の特色、港湾利用者や地域の要請、漁業との調整等を十分勘案し、各港湾の特色と機能を踏まえて、総合的に施策の有効性等を判断する必要がある。

このような状況を踏まえ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」を策定する際は、取扱貨物量や船舶乗降旅客数等の実態を正確に捕捉した上で将来の投資見込額や収入見込額を算出し、過大な試算とならないように注意する必要がある。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和５年度において地方公共団体が経営する港湾整備事業の数は92事業（法適用企業７事業、法非適用企業85事業）で、前年度の93事業（法適用企業７事業、法非適用企業86事業）に比べ１事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営37事業（前年度同数）、指定都市営６事業（前年度同数）、市営27事業（前年度同数）、町村営16事業（前年度17事業）及び一部事務組合営６事業（前年度同数）となっている。（第１表）

第１表　港湾整備事業の事業

区分 / 経営主体	R5　年　度		
	法適用	法非適用	計
都道府県	1	36	37
指定都市	2	4	6
市	3	24	27
町村	－	16	16
一部事務組合	1	5	6
計　(A)	7	85	92
前年度（R4年度）(B)	7	86	93
(A) － (B)	－	△1	△1

（注）　各年度の事業数は、年度末の事業数であり、建設中の事業を含む。

２．業務の状況

港湾設備の主なものとして、荷役機械について、機械数は281基（前年度282基）、年間取扱貨物量は73,947千ｔ（前年度77,092千ｔ）、旅客上屋について、棟数は141棟（前年度147棟）、面積は172,772㎡（前年度179,593㎡）、年間利用者数は35,514千人（前年度27,802千人）となっている。

３．港湾整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた港湾整備事業の収支の状況をみると、対象の見直しを行った昭和60年度以降黒字が続いており、令和５年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業の95.7％に当たる88事業で、前年度（86事業）に比べ２事業増加しており、黒字額は238億86百万円で、前年度（191億80百万円）に比べ47億５百万円、24.5％増加している。一方、赤字事業は全事業の4.3％に当たる４事業で、前年度（７事業）に比べ３事業減少しており、赤字額は３億11百万円で、前年度（12億25百万円）に比べ９億14百万円、74.6％減少している。この結果、港湾整備事業全体の収支は235億75百万円の黒字で、前年度（179億56百万円の黒字）に比べ黒字額が56億19百万円、31.3％増加している。（第２表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は3.3％、資本的収入に占める割合は10.2％となっている。

第２表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

年度 / 項目 / 区分	R4 (A)			R5(B)			増 減 額 ((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計
(事業数)	(7)	(79)	(86)	(7)	(81)	(88)	(-)	(2)	(2)
黒字額	5,353	13,827	19,180	6,728	17,158	23,886	1,375	3,331	4,705
(事業数)	(-)	(7)	(7)	(-)	(4)	(4)	(-)	(△3)	(△3)
赤字額	-	1,225	1,225	-	311	311	-	△914	△914
(事業数)	(7)	(86)	(93)	(7)	(85)	(92)	(-)	(△1)	(△1)
収　支	5,353	12,603	17,956	6,728	16,847	23,575	1,375	4,244	5,619

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純 損 益

総収益は200億42百万円で、前年度（203億71百万円）に比べ３億29百万円、1.6％減少しており、総費用は133億15百万円で、前年度（150億18百万円）に比べ17億４百万円、11.3％減少している。この結果、純損益は67億28百万円の黒字で、前年度（53億53百万円の黒字）に比べ13億75百万円、25.7％増加している。

純利益を生じた事業は全事業に当たる７事業で、前年度同数であり、その額は67億28百万円で、前年度（53億53百万円）に比べ13億75百万円、25.7％増加している。一方、純損失を生じた事業はない。また、総収支比率は150.5％で、前年度（135.6％）に比べ14.9ポイント上昇している。

イ　経常損益

経常収益は200億41百万円で、前年度（202億44百万円）に比べ２億２百万円、1.0％減少しており、経常費用は132億53百万円で、前年度（138億７百万円）に比べ５億54百万円、4.0％減少している。この結果、経常損益は67億88百万円の黒字で、前年度（64億37百万円の黒字）に比べ３億52百万円、5.5％増加している。

経常利益を生じた事業は全事業に当たる７事業で、前年度同数であり、その額は67億88百万円で、前年度（64億37百万円）に比べ３億52百万円、5.5％増加している。一方、経常損失を生じた事業はない。また、経常収支比率は151.2％で、前年度（146.6％）に比べ4.6ポイント上昇している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の14.3％に当たる１事業で、前年度と同数であり、その額は２億56百万円で、前年度（３億47百万円）に比べ91百万円、26.1％減少している。累積欠損金比率は1.4％で、前年度（1.8％）に比べ0.4ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はない。（第３表）

第３表　港湾整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	22,152	22,534	20,036	20,371	20,042	△1.6
経常収益	21,087	20,136	19,997	20,244	20,041	△1.0
営業収益	19,924	19,049	18,961	19,167	18,878	△1.5
うち 料金収入	19,747	18,916	18,818	19,016	18,715	△1.6
うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	0	2	12	1	0	△22.6
国庫（県）補助金	128	－	－	－	－	－
長期前受金戻入	383	402	401	466	534	14.5
特別利益	1,065	2,398	39	128	1	△99.1
総費用	14,498	13,741	13,580	15,018	13,315	△11.3
経常費用	13,709	13,324	12,969	13,807	13,253	△4.0
営業費用	13,091	12,740	12,401	13,295	12,806	△3.7
うち 職員給与費	1,441	1,457	1,491	1,720	1,610	△6.4
うち 減価償却費	4,154	4,026	3,912	4,020	3,782	△5.9
支払利息	586	521	482	444	413	△6.9
特別損失	789	416	611	1,211	62	△94.9
経常損益	7,378	6,812	7,028	6,437	6,788	5.5
経常利益	(8) 7,378	(6) 7,066	(6) 7,036	(7) 6,437	(7) 6,788	5.5
経常損失	(－) －	(2) 254	(1) 8	(－) －	(－) －	－
特別損益	276	1,981	△572	△1,084	△61	94.4
純損益	7,655	8,793	6,456	5,353	6,728	25.7
純利益	(8) 7,655	(6) 9,047	(6) 6,464	(7) 5,353	(7) 6,728	25.7
純損失	(－) －	(2) 254	(1) 8	(－) －	(－) －	－
累積欠損金	(1) 327	(1) 352	(1) 360	(1) 347	(1) 256	△26.1
不良債務	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	－
総事業数	8	8	7	7	7	－
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	153.8	151.1	154.2	146.6	151.2	－
総収支比率	152.8	164.0	147.5	135.6	150.5	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	－	25.0	14.3	－	－	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	－	25.0	14.3	－	－	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	12.5	12.5	14.3	14.3	14.3	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	－	1.3	0.0	－	－	－
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	1.6	1.8	1.9	1.8	1.4	－
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	－	－	－	－	－

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は157億12百万円で、前年度（120億48百万円）に比べ36億64百万円、30.4％増加している。このうち建設改良費は60億77百万円で、前年度（56億４百万円）に比べ４億73百万円、8.4％増加し、企業債償還金は91億６百万円で、前年度（60億37百万円）に比べ30億68百万円、50.8％増加している。

これに対する資本的収入は、外部資金は22億37百万円で、前年度（22億62百万円）に比べ25百万円、1.1％減少し、内部資金は103億28百万円で、前年度（84億88百万円）に比べ18億40百万円、21.7％増加している。財源不足額は31億47百万円で、前年度（12億98百万円）に比べ18億49百万円、142.5％増加している。（第４表）

第４表　港湾整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	8,249	8,666	7,209	5,604	6,077	8.4
	企業債償還金	3,193	3,040	2,591	6,037	9,106	50.8
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,394	2,313	1,932	5,422	8,641	59.4
	その他	68	1,061	1,104	407	529	30.1
	計	11,510	12,766	10,904	12,048	15,712	30.4
同上財源	内部資金	6,954	6,968	6,124	8,488	10,328	21.7
	外部資金	4,028	5,790	4,780	2,262	2,237	△1.1
	うち 企業債	1,453	1,650	3,427	1,521	1,610	5.9
	うち （うち建設改良のための企業債）	868	1,212	3,031	927	1,167	25.9
	うち 他会計出資金	－	－	－	－	－	－
	うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	うち 他会計借入金	－	－	－	－	－	－
	うち 他会計補助金	－	－	－	－	－	－
	うち 国庫（県）補助金	683	43	434	130	17	△86.9
	うち 翌年度繰越財源充当額（△）	724	691	592	149	44	△70.7
	計	10,982	12,758	10,904	10,750	12,565	16.9
（実質財源不足額）		(528)	(9)	(-)	(1,298)	(3,147)	142.5
財源不足額		528	9	－	1,298	3,147	142.5

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は603億91百万円で、前年度（598億62百万円）に比べ５億29百万円、0.9％増加している。また、総費用は301億93百万円で、前年度（285億74百万円）に比べ16億19百万円、5.7％増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,169億66百万円で、前年度（1,127億16百万円）に比べ42億50百万円、3.8％増加している。このうち建設改良費は632億90百万円で、前年度（595億61百万円）に比べ37億29百万円、6.3％増加し、地方債償還金は513億45百万円で、前年度(513億５百万円）に比べ41百万円、0.1％増加している。

これに対する資本的収入は965億72百万円で、前年度（851億17百万円）に比べ114億55百万円、

13.5%増加している。このうち地方債が663億16百万円で、前年度（591億55百万円）に比べ71億61百万円、12.1%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の95.3%に当たる81事業で、前年度（79事業）に比べ２事業増加しており、その額は171億58百万円で、前年度（138億27百万円）に比べ33億31百万円、24.1%増加している。一方、赤字の事業は全事業の4.7%に当たる４事業で、前年度（７事業）に比べ３事業減少しており、その額は３億11百万円で、前年度（12億25百万円）に比べ９億14百万円、74.6%減少している。（第５表）

第５表　港湾整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	66,915	64,218	59,224	59,862	60,391	0.9
	営業収益 (b)	51,843	50,152	49,741	51,777	51,574	△0.4
	うち料金収入	48,033	47,285	47,047	47,669	48,146	1.0
	他会計繰入金	2,529	3,375	2,264	2,382	2,655	11.4
	総費用 (c)	34,276	31,166	28,511	28,574	30,193	5.7
	営業費用	28,232	25,427	23,155	24,509	26,233	7.0
	うち職員給与費	2,070	1,981	1,915	1,827	1,894	3.7
	収支差引	32,639	33,052	30,713	31,288	30,198	△3.5
資本的収支	資本的収入	99,873	92,666	103,833	85,117	96,572	13.5
	地方債	69,249	60,098	62,581	59,155	66,316	12.1
	他会計繰入金	9,890	10,040	8,982	8,443	10,045	19.0
	資本的支出	128,241	121,746	126,455	112,716	116,966	3.8
	建設改良費	59,376	66,546	66,187	59,561	63,290	6.3
	地方債償還金 (d)	61,694	53,473	57,645	51,305	51,345	0.1
	収支差引	△28,367	△29,080	△22,622	△27,599	△20,394	26.1
実質収支	黒字	13,687	14,478	15,058	13,827	17,158	24.1
	赤字 (e)	1,755	692	537	1,225	311	△74.6
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))×100		69.7	75.9	68.7	74.9	74.1	－
赤字比率 (e)/(b)×100		3.4	1.4	1.1	2.4	0.6	－
事業数		89	87	87	86	85	△1.2
うち建設中		－	－	－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	2	2	4	3	△25.0
実質収支で赤字を生じた事業数		5	5	6	7	4	△42.9

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

６．料金収入の状況

料金収入は668億61百万円（法適用企業187億15百万円、法非適用企業481億46百万円）で、前年度666億85百万円（法適用企業190億16百万円、法非適用企業476億69百万円）に比べ17億６百万円、0.3%増加している。

７．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は127億円（法適用企業０百万円、法非適用企業127億円）で、前年度108億26百万円（法適用企業１百万円、法非適用企業108億25百万円）に比べ18億74百万円、17.3％増加している。収益的収入への繰入金は26億55百万円（法適用企業０百万円、法非適用企業26億55百万円）で、前年度23億83百万円（法適用企業１百万円、法非適用企業23億82百万円）に比べ２億72百万円、11.4％増加している。また、資本的収入への繰入金は100億45百万円（法適用企業なし、法非適用企業100億45百万円）で、前年度84億43百万円（法適用企業なし、法非適用企業84億43百万円）に比べ16億２百万円、19.0％増加している。

８．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。港湾整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

9. 市 場 事 業

Ⅰ 概要及び沿革

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸業者等から使用料を徴収し、生鮮食料品等の公正な取引を行う場を提供する事業である。その中で地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第４条の規定により農林水産大臣の認定を受けて開設される中央卸売市場と、同法第13条の規定により都道府県知事の認定を受けて開設される地方卸売市場がある。従来、中央卸売市場については、開設者が地方公共団体（都道府県、人口20万人以上の市等）に限定されていたが、平成30年６月の卸売市場法の改正（令和２年６月施行）により、地方卸売市場と同様に民間事業者も開設者となることができるようになった。本改正において、公設市場に対して求められる公的役割や業務内容に変更はなく、引き続き、地域の実情により公営による幅広い食料品の安定的な供給及び適正な取引の監督が期待されている。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年６月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。

また、近年、インターネット通販・産地直売などの特段の規制がかからない流通が増え、食品流通が多様化している状況等に鑑み、開設に係る許認可制を廃止し、一定の要件を満たすものを中央卸売市場・地方卸売市場として認定し、名称使用や支援により振興する仕組みに移行するため、平成30年６月に卸売市場法等の改正が行われた。また、法の規定に基づき平成30年10月には卸売市場に関する基本方針が制定された。

市場事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ 現状と課題

１．現状

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少している。卸売市場に関する基本方針においては、「流通の効率化」、「品質管理及び衛生管理の高度化」、「情報通信技術その他の技術の利用」、「国内外の需要への対応」、「関連施設との有機的な連携」に取り組むとされ、コールドチェーンの確保など卸売市場整備基本方針の内容を踏襲しつつ、卸売市場を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、より高度化した卸売市場施設整備に関する方向性が示されている。

２．課題

前述のように、卸売市場を取り巻く情勢の変化によって取引量が減少しており、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている中、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和５年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は145事業（法適用企業14事業、法非適用企業131事業）で、147事業（法適用企業14事業、法非適用企業133事業）に比べ２事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営９事業（前年度同数）、指定都市営18事業（前年度同数）、市営99事業（前年度101事業）、町村営10事業（前年度同数）及び一部事務組合営９事業（前年度同数）となっている。（第１表）

第１表　市場事業の事業数

区分 / 経営主体	R4	R5			対前年度増減
		法適用	法非適用	計	
都道府県	9	2	7	9	－
指定都市	18	3	15	18	－
市	101	9	90	99	△2
町村	10	－	10	10	－
一部事務組合	9	－	9	9	－
計	147	14	131	145	△2

（注）　各年度の事業数は、年度末の事業数であり、建設中の事業を含む。

２．業務の状況

市場事業の施設数は193施設（法適用企業26施設、法非適用企業167施設）で、前年度197施設（法適用企業26施設、法非適用企業171施設）に比べ４施設減少している。

市場事業の年間取扱高は1,024万ｔで、前年度（1,059万ｔ）に比べ35万ｔ、3.3％減少しており、年間売上高は４兆5,468億円で、前年度（４兆4,904億円）に比べ564億円、1.3％増加している。（第２表）

第２表　市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	R4 法適用	R4 法非適用	R4 計(A)	R5 法適用	R5 法非適用	R5 計(B)	増減 (B)-(A) (C)	増減 (C)/(A)×100(%)
施設数	中央卸売市場	20	42	62	20	42	62	－	－
	地方卸売市場	6	129	135	6	125	131	△4	△3.0
	合計	26	171	197	26	167	193	△4	△2.0
業務概況	(1) 敷地面積（千㎡）	3,013	9,690	12,702	3,013	9,768	12,781	78	0.6
	(2) 延施設面積（千㎡）	3,182	6,735	9,917	3,180	6,672	9,852	△64	△0.7
	うち 卸売場面積（千㎡）	617	1,257	1,875	617	1,252	1,869	△5	△0.3
	うち 仲卸売場面積（千㎡）	495	431	926	495	430	925	△1	△0.1
	うち 駐車場面積（千㎡）	1,022	2,673	3,695	1,018	2,632	3,651	△44	△1.2
	(3) 年間取扱高（千ｔ）	4,294	6,296	10,590	4,138	6,102	10,240	△350	△3.3
	うち そ菜（千ｔ）	2,651	3,401	6,052	2,577	3,297	5,875	△178	△2.9
	うち 果実（千ｔ）	830	902	1,733	787	842	1,629	△104	△6.0
	うち 水産物（千ｔ）	660	1,535	2,195	625	1,529	2,154	△41	△1.9
	(4) 年間売上高（億円）	20,750	24,154	44,904	20,977	24,492	45,468	564	1.3
	うち そ菜（億円）	6,570	7,703	14,273	6,684	7,803	14,486	213	1.5
	うち 果実（億円）	3,871	3,713	7,584	4,015	3,763	7,777	193	2.5
	うち 水産物（億円）	8,703	10,548	19,252	8,667	10,803	19,470	218	1.1

（注）　地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に１施設含む。

３．市場事業の経営状況

令和５年度の法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成20年度以降は黒字傾向であったものの、令和２年度に赤字へと転換しており、令和５年度も引き続き赤字となっている。

黒字事業は全事業の95.9%に当たる139事業で、前年度（141事業）に比べ２事業減少しており、黒字額は54億98百万円で、前年度（46億82百万円）に比べ８億16百万円、17.4%増加している。一方、赤字事業は全事業の4.1%に当たる６事業で、前年度同数であり、その額は155億６百万円で、前年度（197億20百万円）に比べ42億14百万円、21.4%減少している。この結果、市場事業全体の収支は、100億８百万円の赤字で前年度（150億38百万円の赤字）に比べ赤字額が50億30百万円、33.4%減少している。（第３表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は17.8%、資本的収入に占める割合は22.8%となっている。

第３表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分＼年度＼項目	R4(A) 法適用	R4(A) 法非適用	R4(A) 合計	R5 (B) 法適用	R5 (B) 法非適用	R5 (B) 合計	増減額 ((B)-(A)) 法適用	増減額 ((B)-(A)) 法非適用	増減額 ((B)-(A)) 合計
(事業数)	(11)	(130)	(141)	(10)	(129)	(139)	(△1)	(△1)	(△2)
黒字額	457	4,225	4,682	472	5,026	5,498	15	801	816
(事業数)	(3)	(3)	(6)	(4)	(2)	(6)	(1)	(△1)	(-)
赤字額	19,623	97	19,720	15,413	93	15,506	△4,210	△4	△4,214
(事業数)	(14)	(133)	(147)	(14)	(131)	(145)	(-)	(△2)	(△2)
収支	△19,166	4,128	△15,038	△14,941	4,933	△10,008	4,225	805	5,030

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純 損 益

総収益は357億６百万円で、前年度（352億13百万円）に比べ４億94百万円、1.4％増加しており、総費用は506億47百万円で、前年度（543億79百万円）に比べ37億31百万円、6.9％減少している。この結果、純損益は149億41百万円の赤字で、前年度（191億66百万円の赤字）に比べ42億25百万円、22.0％増加している。

純利益を生じた事業は全事業の71.4％に当たる10事業で、前年度（11事業）に比べ１事業減少しており、その額は４億72百万円で、前年度（４億57百万円）に比べ15百万円、3.4％増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の28.6％に当たる４事業で、前年度（３事業）に比べ１事業増加しており、その額は154億13百万円で、前年度（196億23百万円）に比べ42億10百万円、21.5％減少している。

また、総収支比率は70.5％で、前年度（64.8％）に比べ5.7ポイント上昇している。

イ　経常損益

経常収益は355億49百万円で、前年度（349億44百万円）に比べ６億５百万円、1.7％増加しており、経常費用は458億13百万円で、前年度（473億89百万円）に比べ15億76百万円、3.3％減少している。この結果、経常損益は102億63百万円の赤字で、前年度（124億45百万円の赤字）に比べ21億82百万円、17.5％減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の71.4％に当たる10事業で、前年度同数であり、その額は４億81百万円で、前年度（３億83百万円）に比べ98百万円、25.5％増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の28.6％に当たる４事業で、前年度同数であり、その額は107億44百万円で、前年度（128億28百万円）に比べ20億84百万円、16.2％減少している。

また、経常収支比率は77.6％で前年度（73.7％）に比べ3.9ポイント上昇しており、経常損失比率は39.4％で、前年度（48.1％）に比べ8.7ポイント低下している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の42.9％に当たる６事業で、前年度と同数であり、その額は540億66百万円で、前年度（540億19百万円）に比べ46百万円、0.1％増加している。累積欠損金比率は198.1％で、前年度（202.4％）に比べ4.3ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はない。（第４表）

第４表　市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	(B)−(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	80,695	36,040	33,590	35,213	35,706	1.4
経常収益	34,253	33,661	33,546	34,944	35,549	1.7
営業収益	25,225	25,034	25,068	26,686	27,287	2.3
うち 料金収入	19,623	19,353	19,440	19,993	19,832	△0.8
うち 他会計負担金	−	−	−	−	−	−
他会計補助金	4,900	4,665	4,505	4,390	4,423	0.8
国庫（県）補助金	11	44	23	−	9	皆増
長期前受金戻入	2,526	2,586	2,502	2,433	2,357	△3.1
特別利益	46,442	2,379	44	269	157	△41.5
総費用	54,632	46,468	45,230	54,379	50,647	△6.9
経常費用	47,037	45,376	44,606	47,389	45,813	△3.3
営業費用	41,345	41,010	41,505	44,629	43,188	△3.2
うち 職員給与費	5,203	5,286	5,217	5,215	5,476	5.0
うち 減価償却費	18,347	18,241	18,291	17,895	18,096	1.1
支払利息	2,710	2,611	1,652	1,556	1,482	△4.8
特別損失	7,595	1,092	625	6,990	4,835	△30.8
経常損益	△12,783	△11,715	△11,060	△12,445	△10,263	17.5
経常利益	(9) 525	(10) 534	(11) 435	(10) 383	(10) 481	25.5
経常損失	(5) 13,308	(4) 12,249	(3) 11,495	(4) 12,828	(4) 10,744	△16.2
特別損益	38,847	1,287	△581	△6,721	△4,677	30.4
純損益	26,064	△10,428	△11,641	△19,166	△14,941	22.0
純利益	(10) 26,241	(11) 699	(9) 305	(11) 457	(10) 472	3.4
純損失	(4) 177	(3) 11,127	(5) 11,945	(3) 19,623	(4) 15,413	△21.5
累積欠損金	(7) 53,686	(5) 53,406	(6) 53,663	(6) 54,019	(6) 54,066	0.1
不良債務	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	−
総事業数	14	14	14	14	14	−
うち建設中	−	−	−	−	−	−
経常収支比率	72.8	74.2	75.2	73.7	77.6	−
総収支比率	147.7	77.6	74.3	64.8	70.5	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	35.7	28.6	21.4	28.6	28.6	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	28.6	21.4	35.7	21.4	28.6	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	50.0	35.7	42.9	42.9	42.9	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	−	−	−	−	−	−
営業収益に対する割合 経常損失比率	52.8	48.9	45.9	48.1	39.4	−
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	212.8	213.3	214.1	202.4	198.1	−
営業収益に対する割合 不良債務比率	−	−	−	−	−	−

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は542億80百万円で、前年度（227億83百万円）に比べ314億97百万円、138.3％増加している。このうち建設改良費は77億41百万円で、前年度（89億84百万円）に比べ12億43百万円、13.8％減少し、企業債償還金は465億18百万円で、前年度（137億59百万円）に比べ327億59百万円、238.1％増加している。

これに対する資本的収入は、外部資金が58億77百万円で、前年度（100億39百万円）に比べ41億62百万円、41.5％減少し、内部資金が483億80百万円で、前年度（127億43百万円）に比べ356億36百万円、279.6％増加している。なお、財源不足額は24百万円で、前年度から皆

増している。（第５表）

第５表　市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)−(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	4,003	5,138	9,285	8,984	7,741	△13.8
	企業債償還金	5,826	67,176	7,275	13,759	46,518	238.1
	（うち建設改良のための企業債償還金）	5,654	65,919	5,724	12,213	43,563	256.7
	その他	454	12	316	39	21	△47.1
	計	10,283	72,326	16,876	22,783	54,280	138.3
同上財源	内部資金	3,295	66,429	6,963	12,743	48,380	279.6
	外部資金	6,362	5,897	9,913	10,039	5,877	△41.5
	外部資金のうち 企業債	3,817	3,732	7,617	8,427	4,252	△49.5
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	2,482	1,654	5,521	6,601	2,459	△62.8
	外部資金のうち 他会計出資金	2,363	2,021	1,791	1,636	1,343	△17.9
	外部資金のうち 他会計負担金	−	−	−	−	−	−
	外部資金のうち 他会計借入金	−	−	−	−	−	−
	外部資金のうち 他会計補助金	74	85	97	98	71	△27.9
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	106	58	407	21	35	65.5
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	−	−	−	143	−	皆減
	計	9,657	72,326	16,876	22,783	54,256	138.1
（実質財源不足額）		(626)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)
財源不足額		626	−	−	−	24	皆増

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は494億99百万円で、前年度（500億84百万円）に比べ５億85百万円、1.2％減少している。また、総費用は404億76百万円で、前年度（412億88百万円）に比べ８億12百万円、2.0％減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は377億98百万円で、前年度（452億39百万円）に比べ74億42百万円、16.4％減少している。このうち建設改良費は242億７百万円で、前年度（316億49百万円）に比べ74億42百万円、23.5％減少し、地方債償還金は127億43百万円で、前年度（123億38百万円）に比べ４億５百万円、3.3％増加している。

これに対する資本的収入は320億18百万円で、前年度（372億88百万円）に比べ52億70百万円、14.1％減少している。このうち地方債が178億11百万円で、前年度（237億34百万円）に比べ59億23百万円、25.0％減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の98.5%に当たる129事業で、前年度（130事業）に比べ１事業減少しており、その額は50億26百万円で、前年度（42億25百万円）に比べ８億円、18.9%増加している。一方、赤字の事業は全事業の1.5%に当たる２事業で、前年度（３事業）に比べ１事業減少しており、その額は93百万円で、前年度（97百万円）に比べ４百万円、4.0%減少している。（第６表）

第６表　市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	45,864	45,723	45,624	50,084	49,499	△1.2
	営業収益 (b)	31,097	31,034	31,157	32,799	32,084	△2.2
	うち料金収入	25,380	24,957	25,114	25,541	25,566	0.1
	他会計繰入金	8,944	9,690	8,927	10,205	10,738	5.2
	総費用 (c)	36,401	36,703	37,391	41,288	40,476	△2.0
	営業費用	32,559	33,137	33,761	37,281	36,654	△1.7
	うち職員給与費	7,822	7,952	7,890	7,878	7,897	0.2
	収支差引	9,463	9,020	8,233	8,796	9,023	2.6
資本的収支	資本的収入	28,990	38,823	40,746	37,288	32,018	△14.1
	地方債	16,436	22,899	26,815	23,734	17,811	△25.0
	他会計繰入金	7,141	6,324	7,535	6,678	7,199	7.8
	資本的支出	35,904	46,743	47,337	45,239	37,798	△16.4
	建設改良費	22,784	33,459	34,061	31,649	24,207	△23.5
	地方債償還金 (d)	12,888	12,763	12,705	12,338	12,743	3.3
	収支差引	△6,914	△7,919	△6,591	△7,951	△5,779	27.3
実質収支	黒字	4,066	4,432	4,102	4,225	5,026	18.9
	赤字 (e)	43	44	46	97	93	△4.0
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))×100		93.1	92.4	91.1	93.4	93.0	-
赤字比率 (e)/(b)×100		0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	-
事業数		139	138	136	133	131	△1.5
うち建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		16	12	17	18	18	-
実質収支で赤字を生じた事業数		2	1	1	3	2	△33.3

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

６．料金収入の状況

料金収入は453億99百万円（法適用企業198億32百万円、法非適用企業255億66百万円）で、前年度455億33百万円（法適用企業199億93百万円、法非適用企業255億41百万円）に比べ１億35百万円、0.3%減少している。

７．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は237億74百万円（法適用企業58億37百万円、法非適用企業179億37百万円）で、前年度230億６百万円（法適用企業61億24百万円、法非適用企業168億82百万円）に比べ

７億67百万円、3.3％増加している。収益的収入への繰入金は151億61百万円（法適用企業44億23百万円、法非適用企業107億38百万円）で、前年度145億95百万円（法適用企業43億90百万円、法非適用企業102億５百万円）に比べ５億66百万円、3.9％増加している。また、資本的収入への繰入金は86億12百万円（法適用企業14億14百万円、法非適用企業71億99百万円）で、前年度84億11百万円（法適用企業17億34百万円、法非適用企業66億78百万円）に比べ２億１百万円、2.4％増加している。

８．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

10. と 畜 場 事 業

Ⅰ　概要及び沿革

と畜場事業は、食用に供する目的で、獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）をと殺し、又は解体するために施設を設置し、必要な施設及び設備の維持管理や、と畜検査員による食肉の衛生検査を行い、生産者にとっての畜産物の供給先を提供するものである。

と畜場は、と畜場法第４条の規定により都道府県知事の許可を受けなければ設置してはならず、と畜場の設置者又は管理者は、と畜場の衛生維持に努め、また、正当な理由がなければ、獣畜のと殺若しくは解体のためのと畜場の使用又は獣畜のと殺若しくは解体を拒んではならない。なお、何人も原則として、と畜場以外の場所において、食用に供する目的で獣畜をと殺し又は解体してはならない。

明治39年に、民営によっていたと畜場の整理、改善を図るため、公営優先の制度を確立し、一定の衛生上の構造基準を設定する屠場法が制定された。その後、食肉の需要が急速に増大することとなり、従来のと畜場の施設能力では処理の適正をはかることが困難となってきたため、昭和28年にと畜場法が新たに制定され、公営優先の規定が削除された。

その後、平成10年７月のと畜場法施行規則改正により、病原性大腸菌Ｏ(オー)157等による食品汚染への対策として、と畜場施設の衛生基準が強化され、平成14年６月の牛海綿状脳症対策特別措置法制定により、特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等ＢＳＥ（牛海綿状脳症）対策が講じられた。また、平成17年５月に内閣府食品安全委員会がとりまとめた「我が国における牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策に係る食品健康影響評価」の結果を受け、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的に実施されているところである。

と畜場事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

食肉の国内生産・流通構造の変化や流通の国際化等によって、と畜場の取扱量は減少しており、食肉の流通合理化のために食肉処理施設の再編整備が進められているところである。

２．課題

と畜場は、施設の老朽化が進み、更新や耐震化等の必要性が高まっている一方で、取扱量減少による収入減少が見込まれることから、サービス供給のあり方の再検討や民間的経営手法の導入促進等、事業のあり方を見直す必要がある。そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続していくための基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度

までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和５年度において地方公共団体が経営すると畜場事業の数は42事業（法適用企業なし、法非適用企業42事業）で、前年度の43事業（法適用企業なし、法非適用企業43事業）に比べ１事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営２事業（前年度同数）、指定都市営９事業（前年度同数）、市営21事業（前年度22事業）、町村営６事業（前年度同数）及び一部事務組合営４事業（前年度同数）となっている。（第１表）

第１表　と畜場事業の事業数

経営主体＼適用区分	R5年度 法適用	法非適用	計
都道府県	－	2	2
指定都市	－	9	9
市	－	21	21
町村	－	6	6
一部事務組合	－	4	4
計 (A)	－	42	42
前年度（R4年度） (B)	－	43	43
(A) － (B)	－	△1	△1

（注）　各年度の事業数は、年度末の事業数であり、建設中の事業を含む。

２．業務の状況

と畜場事業の年間処理実績は281万頭で、前年度（281万頭）と同様であり、１日平均処理頭数は11,620頭で、前年度（11,488頭）に比べ132頭、1.1％増加している。（第２表）

第２表　と畜場事業の事業規模

項目＼年度・適用区分		R4 計	R5 法適用	R5 法非適用	R5 計
施設面積（㎡）		315,209	－	317,384	317,384
年間処理実績	牛（頭）	277,797	－	288,383	288,383
	馬（頭）	475	－	405	405
	豚（頭）	2,527,846	－	2,515,155	2,515,155
	子牛（頭）	395	－	636	636
	その他（頭）	1,010	－	1,080	1,080
	計（頭）	2,807,523	－	2,805,659	2,805,659
	１日平均処理数（頭）	11,488	－	11,620	11,620

３．と畜場事業の経営状況

と畜場事業の収支の状況をみると、平成22年度以降、黒字が続いており、令和５年度も黒字となっている。

黒字事業は、全事業に当たる42事業で、前年度（43事業）に比べ１事業減少しており、黒字額は４億46百万円で、前年度（３億５百万円）に比べ１億42百万円、46.6％増加している。一方、赤字事業はない。この結果、と畜場事業全体の収支は、４億46百万円の黒字で、前年度（３億５百万円の黒字）に比べ１億42百万円、46.6％増加している。（第３表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は61.0％、資本的収入に占める割合は28.8％となっている。

第３表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分＼年度	R4(A)			R5 (B)			増 減 ((B)-(A))		
区分＼項目	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計
(事業数)	(-)	(43)	(43)	(-)	(42)	(42)	(-)	(△1)	(△1)
黒字額	-	305	305	-	446	446	-	142	142
(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)	(-)	(43)	(43)	(-)	(42)	(42)	(-)	(△1)	(△1)
収　支	-	305	305	-	446	446	-	142	142

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

令和５年度において、法適用企業はないため、前年度と同様に収益的収支はない。（第４表）

第４表　と畜場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	114	120	0	－	－	－
経常収益	114	120	0	－	－	－
営業収益	－	－	－	－	－	－
うち 料金収入	－	－	－	－	－	－
うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	10	10	－	－	－	－
国庫（県）補助金	－	－	－	－	－	－
長期前受金戻入	4	9	－	－	－	－
特別利益	－	－	－	－	－	－
総費用	77	108	3	－	－	－
経常費用	77	101	3	－	－	－
営業費用	72	75	2	－	－	－
うち 職員給与費	8	7	0	－	－	－
うち 減価償却費	48	45	－	－	－	－
支払利息	1	0	－	－	－	－
特別損失	－	7	1	－	－	－
経常損益	37	19	△3	－	－	－
経常利益	(1) 37	(1) 19	(－) －	(－) －	(－) －	－
経常損失	(－) －	(－) －	(1) 3	(－) －	(－) －	－
特別損益	－	△7	△1	－	－	－
純損益	37	12	△3	－	－	－
純利益	(1) 37	(1) 12	(－) －	(－) －	(－) －	－
純損失	(－) －	(－) －	(1) 3	(－) －	(－) －	－
累積欠損金	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	－
不良債務	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	－
総事業数	1	1	1	－	－	－
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	148.1	118.8	0.1	－	－	－
総収支比率	148.1	111.0	0.1	－	－	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	－	－	100.0	－	－	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	－	－	100.0	－	－	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	－	－	－	－	－	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	－	－	－	－	－

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

令和５年度において、法適用企業はないため、前年度と同様に資本的収支はない。（第５表）

第５表　と畜場事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	40	260	－	－	－	－
	企業債償還金	34	19	－	－	－	－
	（うち建設改良のための企業債償還金）	34	19	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	計	74	278	－	－	－	－
同上財源	内部資金	74	278	－	－	－	－
	外部資金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 企業債	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計出資金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計借入金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計補助金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	－	－	－	－	－	－
	計	74	278	－	－	－	－
（実質財源不足額）		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
財源不足額		－	－	－	－	－	－

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は158億51百万円で、前年度（159億44百万円）に比べ93百万円、0.6％減少している。また、総費用は153億51百万円で、前年度（156億68百万円）に比べ３億18百万円、2.0％減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は61億28百万円で、前年度（44億66百万円）に比べ16億62百万円、37.2％増加している。このうち建設改良費は40億33百万円で、前年度（22億14百万円）に比べ18億18百万円、82.1％増加し、地方債償還金は16億98百万円で、前年度（17億26百万円）に比べ28百万円、1.6％減少している。

これに対する資本的収入は57億49百万円で、前年度（38億24百万円）に比べ19億25百万円、50.3％増加している。このうち地方債は30億78百万円で、前年度（17億21百万円）に比べ13億57百万円、78.8％増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる42事業で、前年度（43事業）に比べ１事

業減少しており、その額は４億46百万円で、前年度（３億５百万円）に比べ１億42百万円、46.6%増加している。（第６表）

第６表　と畜場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	15,385	15,243	15,302	15,944	15,851	△0.6
	営業収益 (b)	5,692	5,637	5,611	5,734	5,754	0.4
	うち料金収入	5,344	5,438	5,410	5,482	5,504	0.4
	他会計繰入金	9,055	8,968	8,449	9,794	9,667	△1.3
	総費用 (c)	15,013	14,777	14,596	15,668	15,351	△2.0
	営業費用	14,619	14,368	14,355	15,381	15,066	△2.0
	うち職員給与費	3,556	3,784	3,676	3,708	3,292	△11.2
	収支差引	373	466	706	276	500	81.3
資本的収支	資本的収入	5,909	6,210	5,087	3,824	5,749	50.3
	地方債	2,083	2,964	1,911	1,721	3,078	78.8
	他会計繰入金	2,924	2,065	1,785	1,571	1,658	5.6
	資本的支出	6,321	6,341	5,154	4,466	6,128	37.2
	建設改良費	2,674	3,233	2,207	2,214	4,033	82.1
	地方債償還金 (d)	3,040	2,464	2,134	1,726	1,698	△1.6
	収支差引	△413	△131	△67	△642	△379	40.9
実質収支	黒字	287	489	565	305	446	46.6
	赤字 (e)	－	－	－	－	－	－
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		85.2	88.4	91.5	91.7	93.0	－
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		－	－	－	－	－	－
事業数		52	49	45	43	42	△2.3
	うち建設中	1	1	－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		10	6	3	5	4	△20.0
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

６．料金収入の状況

料金収入は55億４百万円（法適用企業なし、法非適用企業55億４百万円）で、前年度54億82百万円（法適用企業なし、法非適用企業54億82百万円）に比べ22百万円、0.4%増加している。

７．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は113億25百万円（法適用企業なし、法非適用企業113億25百万円）で、前年度113億65百万円（法適用企業なし、法非適用企業113億65百万円）に比べ39百万円、0.3%減少している。収益的収入への繰入金は96億67百万円（法適用企業なし、法非適用企業96億67百万円）で、前年度97億94百万円（法適用企業なし、法非適用企業97億94百万円）に比べ１億27百万円、1.3%減少している。また、資本的収入への繰入金は16億58百万円（法適用

企業なし、法非適用企業16億58百万円）で、前年度15億71百万円（法適用企業なし、法非適用企業15億71百万円）に比べ87百万円、5.6％増加している。

８．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上の公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。と畜場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

11. 観 光 施 設 事 業

Ⅰ　概要及び沿革

観光施設事業は、地方財政法施行令第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」がある。

国においては、行政改革の一環で、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年５月26日閣議決定）により、国又は特殊法人等が設置主体となる民間と競合する公的施設（宿泊施設等）について、新設及び増築の禁止並びに既存施設の早期（５年以内）の廃止、民営化その他の合理化を行うこととされ、地方公共団体においても、同閣議決定に基づき発出された平成12年６月９日付け自治事務次官通知により、国に準じた措置が要請された。

観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）が通知され、平成24年度以降、新たに観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

観光施設事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

令和５年度における観光施設事業の事業数は、平成５年度（814事業）から597事業、73.3％減少し、217事業となっており、営業収益は、事業数・利用者数の減少及び利用料金制指定管理者制度の導入等により、ピーク時の平成５年度（1,255億83百万円）から1,080億34百万円、86.0％減少して、175億49百万円となっている。今後、施設の老朽化対策や耐震化、観光ニーズの変化への対応のための支出の増加が見込まれる。

このうち、休養宿泊施設事業については、中小規模の市町村において自然環境に優れた休養地にある、低廉な価格帯の中小規模の宿泊施設を提供しているという特性があり、施設の類型として国民宿舎が最も多い。宿泊産業全体の動向として、バブル崩壊以降、市場規模や旅館業の営業許可施設数などが減少傾向にあったが、平成29年度以降の営業許可施設数は増加傾向にある。また、宿泊者数は、近年の訪日外国人旅行者数の増加に伴い増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による旅行控えの影響もあり、令和２年度及び令和３年度は減少したものの、令和４年度以降は増加に転じている。

２．課題

観光施設事業を新たに実施する際には、法人格を別にして事業を実施するなど、地方公共団体に与える財政負担リスクを限定することが必要である。また、既存の施設については、地域資源を活かした地域振興、雇用確保や地理的・社会的条件などにより民間事業者による事業が期待できない等の理由から公営で実施されているものの、必ずしも住民生活に必要不可欠なサービスとは言えない場合も考えられることから、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討することが必要である。

公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和５年度において、地方公共団体が経営する観光施設事業の数は217事業（法適用企業33事業、法非適用企業184事業）で、前年度の223事業（法適用企業33事業、法非適用企業190事業）に比べ６事業減少している。その内訳は、休養宿泊施設事業64事業（前年度68事業）、索道事業34事業（前年度同数）及びその他観光施設事業（温泉、城、資料館、動植物園等）119事業（前年度121事業）となっている。

第１表　観光施設事業数

事業 / 適用区分 / 経営主体	休養宿泊			索道			その他観光			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県	(−)	(2)	(2)	(−)	(−)	(−)	(10)	(5)	(15)	(10)	(7)	(17)
	−	1	1	−	−	−	4	4	8	4	5	9
指定都市	(−)	(2)	(2)	(−)	(−)	(−)	(−)	(5)	(5)	(−)	(7)	(7)
	−	1	1	−	−	−	−	4	4	−	5	5
市町村及び一部事務組合	(14)	(67)	(81)	(4)	(32)	(36)	(23)	(147)	(170)	(41)	(246)	(287)
	10	52	62	4	30	34	15	92	107	29	174	203
計　(A)	(14)	(71)	(85)	(4)	(32)	(36)	(33)	(157)	(190)	(51)	(260)	(311)
	10	54	64	4	30	34	19	100	119	33	184	217
前年度（R4年度）　(B)	(14)	(76)	(90)	(4)	(32)	(36)	(33)	(163)	(196)	(51)	(271)	(322)
	10	58	68	4	30	34	19	102	121	33	190	223
対前年度増減数	(−)	(△5)	(△5)	(−)	(−)	(−)	(−)	(△6)	(△6)	(−)	(△11)	(△11)
(A) − (B)	−	△4	△4	−	−	−	−	△2	△2	−	△6	△6

（注）1.　（ ）書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。

2.　各年度の事業数及び施設数は、年度末の数値であり、建設中を含む。

２．業務の状況

施設数については休養宿泊施設事業が85施設（法適用企業14施設、法非適用企業71施設）で、前年度の90施設（法適用企業14施設、法非適用企業76施設）に比べ５施設減少し、索道事業が36施設（法適用企業４施設、法非適用企業32施設）で、前年度と同数で、その他観光

施設事業は190施設（法適用企業33施設、法非適用企業157施設）で、前年度の196施設（法適用企業33施設、法非適用企業163施設）に比べ６施設減少している。（第１表）

その他観光施設の主な施設内訳としては、温泉施設が91施設、休憩施設等が14施設、城が８施設となっている。（第２表）

休養宿泊施設の年間利用状況について、延宿泊者数は615千人（前年度645千人）、延休憩利用者数は2,439千人（前年度2,286千人）の計3,054千人（前年度2,931千人）である。索道の年間輸送人員は11,986千人（前年度14,148千人）である。また、その他観光施設について、年間の延利用人数は28,696千人（前年度26,642千人）である。

第２表　その他観光施設の施設内訳

施設区分＼適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
温泉	14	77	91
観光会館	－	1	1
城	－	8	8
公園	－	4	4
動植物園	－	7	7
博物館	1	2	3
資料館	－	1	1
水族館	－	－	－
休憩施設等	2	12	14
その他	16	45	61
計	33	157	190

（注）　その他には、ゴルフ場、キャンプ場、スキー場等がある。

３．観光施設事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた観光施設事業の収支の状況をみると、対象範囲の見直しを行った平成12年度以降赤字が続いていたものの、平成23年度に黒字へと転換しており、令和５年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業の89.4%に当たる193事業で、前年度（202事業）に比べ９事業減少しており、黒字額は45億37百万円で、前年度（43億49百万円）に比べ１億88百万円、4.3%増加している。一方、赤字事業は全事業の10.6%に当たる23事業で、前年度（20事業）に比べ３事業増加しており、赤字額は７億89百万円で、前年度（９億20百万円）に比べ１億31百万円、14.2%減少している。この結果、観光施設事業全体の収支は37億47百万円の黒字で前年度（34億29百万円の黒字）に比べ黒字額が３億19百万円、9.3%増加している。（第３表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は24.1%、資本的収入に占める割合は39.9%となっている。

第３表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分＼年度・項目	R4（A）			R5（B）			増減額（(B)-(A)）		
	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計
（事業数）	(19)	(183)	(202)	(17)	(176)	(193)	(△2)	(△7)	(△9)
黒字額	756	3,593	4,349	667	3,870	4,537	△89	277	188
（事業数）	(14)	(6)	(20)	(16)	(7)	(23)	(2)	(1)	(3)
赤字額	548	372	920	428	361	789	△120	△11	△131
（事業数）	(33)	(189)	(222)	(33)	(183)	(216)	(-)	(△6)	(△6)
収　支	207	3,221	3,429	239	3,509	3,747	31	287	319

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純 損 益

総収益は77億68百万円で、前年度（71億92百万円）に比べ５億76百万円、8.0%増加しており、総費用は75億30百万円で、前年度（69億85百万円）に比べ５億45百万円、7.8%増加している。この結果、純損益は２億39百万円の黒字で、前年度（２億７百万円の黒字）に比べ31百万円、15.1%増加している。

純利益を生じた事業は全事業の51.5%に当たる17事業で、前年度（19事業）に比べ２事業減少しており、その額は６億67百万円で、前年度（７億56百万円）に比べ89百万円、11.7%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の48.5%に当たる16事業で、前年度（14事業）に比べ２事業増加しており、その額は４億28百万円で、前年度（５億48百万円）に比べ１億20百万円、21.9%減少している。

また、総収支比率は103.2%で、前年度（103.0%）に比べ0.2ポイント上昇している。

イ　経常損益

経常収益は74億69百万円で、前年度（71億84百万円）に比べ２億85百万円、4.0%増加しており、経常費用は71億39百万円で、前年度（69億63百万円）に比べ１億76百万円、2.5%増加している。この結果、経常損益は３億31百万円の黒字で、前年度（２億21百万円の黒字）に比べ１億９百万円、49.4%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の51.5%に当たる17事業で、前年度（19事業）に比べて２事業減少しており、その額は７億62百万円で、前年度（７億53百万円）に比べ９百万円、1.2%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の48.5%に当たる16事業で、前年度（14事業）に比べ２事業増加しており、その額は４億31百万円で、前年度（５億31百万円）に比べ１億円、18.9%減少している。

また、経常収支比率は104.6%で、前年度（103.2%）に比べ1.5ポイント上昇している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の60.6%に当たる20事業で、前年度（19事業）に比べ１事業増加しており、その額は170億42百万円で、前年度（185億37百万円）に比べ14億95百万円、8.1%減少している。また、累積欠損金比率は267.2%で、前年度（304.1%）に比べ36.9ポイント低下している。

不良債務を有する事業は全事業の3.0%に当たる１事業で、前年度（２事業）に比べ１事業減少しており、その額は29億９百万円で、前年度(28億76百万円）に比べ33百万円、1.1%増加している。また、不良債務比率は45.6%で、前年度（47.2%）に比べ1.6ポイント低下している。（第４表）

第４表　観光施設事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	(B)−(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	6,918	5,806	5,930	7,192	7,768	8.0
経常収益	6,912	5,678	5,916	7,184	7,469	4.0
営業収益	5,931	4,368	4,743	6,096	6,377	4.6
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	5,930	4,367	4,743	6,095	6,377	4.6
うち 料金収入	5,415	4,038	4,323	5,513	5,793	5.1
うち 他会計負担金	−	−	−	−	−	−
他会計補助金	389	586	490	483	410	△15.1
国庫(県)補助金	−	66	23	39	12	△68.1
長期前受金戻入	240	271	276	256	263	2.4
特別利益	6	128	14	8	299	3,539.3
総費用	6,731	7,483	6,609	6,985	7,530	7.8
経常費用	6,720	6,197	6,384	6,963	7,139	2.5
営業費用	6,682	6,149	6,335	6,883	7,058	2.5
うち 職員給与費	1,018	1,001	992	1,139	1,240	8.9
うち 減価償却費	1,972	1,962	1,947	1,939	1,900	△2.0
支払利息	21	19	18	16	15	△5.8
特別損失	11	1,285	225	22	391	1,662.7
経常損益	192	△520	△468	221	331	49.4
経常利益	(18) 784	(15) 608	(14) 482	(19) 753	(17) 762	1.2
経常損失	(15) 592	(20) 1,128	(18) 949	(14) 531	(16) 431	△18.9
特別損益	△5	△1,157	△212	△14	△92	△558.1
純損益	187	△1,677	△679	207	239	15.1
純利益	(18) 779	(15) 608	(13) 375	(19) 756	(17) 667	△11.7
純損失	(15) 592	(20) 2,284	(19) 1,054	(14) 548	(16) 428	△21.9
累積欠損金	(18) 18,677	(22) 19,754	(19) 18,795	(19) 18,537	(20) 17,042	△8.1
不良債務	(4) 3,111	(4) 3,049	(1) 3,212	(2) 2,876	(1) 2,909	1.1
総事業数	33	35	32	33	33	−
うち建設中	−	−	−	−	−	−
経常収支比率	102.9	91.6	92.7	103.2	104.6	−
総収支比率	102.8	77.6	89.7	103.0	103.2	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	45.5	57.1	56.3	42.4	48.5	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	45.5	57.1	59.4	42.4	48.5	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	54.5	62.9	59.4	57.6	60.6	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	12.1	11.4	3.1	6.1	3.0	−
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	10.0	25.8	20.0	8.7	6.8	−
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	314.9	452.3	396.2	304.1	267.2	−
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	52.5	69.8	67.7	47.2	45.6	−

(注)　(　)書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は42億23百万円で、前年度（25億36百万円）に比べ16億86百万円、

66.5%増加している。このうち建設改良費は32億94百万円で、前年度（14億11百万円）に比べ18億83百万円、133.5%増加し、企業債償還金は５億９百万円で、前年度（５億35百万円）に比べ26百万円、4.9%減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金16億72百万円で、前年度（９億36百万円）に比べ７億36百万円、78.6%増加し、内部資金が24億63百万円で、前年度（14億80百万円）に比べ９億83百万円、66.4%増加している。財源不足額は88百万円で、前年度（１億20百万円）に比べ33百万円、27.2%減少している。（第５表）

第５表　観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	2,232	4,152	1,533	1,411	3,294	133.5
	企業債償還金	576	550	834	535	509	△4.9
	（うち建設改良のための企業債償還金）	576	547	631	530	504	△5.0
	その他	345	599	716	590	420	△28.9
	計	3,153	5,301	3,082	2,536	4,223	66.5
同上財源	内部資金	1,478	2,426	1,160	1,480	2,463	66.4
	外部資金	1,603	2,847	1,818	936	1,672	78.6
	うち 企業債	770	1,403	921	233	1,005	332.1
	うち （うち建設改良のための企業債）	770	1,403	721	233	1,005	332.1
	うち 他会計出資金	208	199	296	428	71	△83.4
	うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	うち 他会計借入金	200	500	388	100	30	△70.0
	うち 他会計補助金	138	335	82	88	388	339.3
	うち 国庫（県）補助金	－	375	49	53	116	118.9
	うち 翌年度繰越財源充当額（△）	－	37	－	11	89	727.7
	計	3,081	5,273	2,978	2,416	4,135	71.2
（実質財源不足額）		(72)	(28)	(104)	(120)	(88)	△27.2
財源不足額		72	28	104	120	88	△27.2

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は185億18百万円で、前年度（181億44百万円）に比べ３億73百万円、2.1%増加している。また、総費用は157億52百万円で、前年度（162億87百万円）に比べ５億34百万円、3.3%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は60億46百万円で、前年度（60億26百万円）に比べ21百万円、0.3%増加している。このうち建設改良費は39億71百万円で、前年度（35億26百万円）に比

べ４億45百万円、12.6％増加し、地方債償還金は14億91百万円で、前年度（16億89百万円）に比べ１億98百万円、11.7％減少している。

これに対する資本的収入は48億30百万円で、前年度（49億24百万円）に比べ94百万円、1.9％減少している。このうち地方債が12億59百万円で、前年度（９億82百万円）に比べ２億77百万円、28.2％増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の96.2％に当たる176事業で、前年度（183事業）に比べ７事業減少しており、その額は38億70百万円で、前年度（35億93百万円）に比べ２億77百万円、7.7％増加している。一方、赤字の事業は全事業の3.8％に当たる７事業で、前年度（６事業）に比べ１事業増加しており、その額は３億61百万円で、前年度（３億72百万円）に比べ11百万円、2.9％減少している。（第６表）

第６表　観光施設事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)−(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	22,298	16,734	16,894	18,144	18,518	2.1
	営業収益	14,607	8,036	8,694	10,746	11,171	4.0
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	14,607	8,036	8,691	10,746	11,171	4.0
	うち料金収入	12,065	6,854	7,390	9,130	9,637	5.6
	他会計繰入金	5,996	7,528	7,118	6,188	5,924	△4.3
	総費用 (c)	19,309	16,172	16,146	16,287	15,752	△3.3
	営業費用	18,483	15,545	15,632	15,757	15,258	△3.2
	うち職員給与費	3,879	4,134	4,155	4,045	4,181	3.4
	収支差引	2,989	562	748	1,858	2,765	48.9
資本的収支	資本的収入	6,536	6,429	6,960	4,924	4,830	△1.9
	地方債	2,676	2,189	1,521	982	1,259	28.2
	他会計繰入金	2,231	2,945	3,177	2,125	2,143	0.9
	資本的支出	7,664	7,300	7,015	6,026	6,046	0.3
	建設改良費	4,802	4,448	3,758	3,526	3,971	12.6
	地方債償還金 (d)	1,869	1,970	2,422	1,689	1,491	△11.7
	収支差引	△1,128	△871	△55	△1,102	△1,217	△10.4
実質収支	黒字	5,268	4,366	3,701	3,593	3,870	7.7
	赤字 (e)	489	388	395	372	361	△2.9
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		105.3	92.2	91.0	100.9	107.4	−
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		3.3	4.8	4.5	3.5	3.2	−
事業数		215	209	203	190	184	△3.2
	うち建設中	1	1	1	1	1	−
収益的収支で赤字を生じた事業数		34	59	51	35	31	△11.4
実質収支で赤字を生じた事業数		8	5	7	6	7	16.7

６．料金収入の状況

料金収入は154億31百万円（法適用企業57億93百万円、法非適用企業96億37百万円）で、前年度146億43百万円（法適用企業55億13百万円、法非適用企業91億30百万円）に比べ７億87百万円、5.4％増加している。

７．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は 89 億 69 百万円（法適用企業９億２百万円、法非適用企業 80 億 67 百万円）で、前年度 94 億 13 百万円（法適用企業 11 億１百万円、法非適用企業 83 億 12 百万円）に比べ４億 44 百万円、4.7％減少している。収益的収入への繰入金は 63 億 36 百万円（法適用企業４億 12 百万円、法非適用企業 59 億 24 百万円）で、前年度 66 億 72 百万円（法適用企業４億 84 百万円、法非適用企業 61 億 88 百万円）に比べ３億 36 百万円、5.0％減少している。また、資本的収入への繰入金は 26 億 33 百万円（法適用企業４億 89 百万円、法非適用企業 21 億 43 百万円）で、前年度 27 億 41 百万円（法適用企業６億 17 百万円、法非適用企業 21 億 25 百万円）に比べ１億９百万円、4.0％減少している。

８．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。観光施設事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

12. 宅 地 造 成 事 業

Ⅰ　概要及び沿革

宅地造成事業は、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業であり、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）及び住宅用地造成事業の各事業を総称したものをいう。

宅地造成事業は、昭和34年度の地方債計画における港湾整備事業債（臨海部の工業団地造成事業に係るもの）及び宅地造成事業債（現在の土地区画整理事業）を起源としている。その後、我が国の社会経済情勢の急速な進展に伴う地域開発事業に対する要請の高まりに対応し、昭和38年度に港湾整備事業のうち臨海部の工業団地造成事業、内陸部の工業団地造成事業（工業団地及び流通業務団地の造成事業）及び住宅用地造成事業（土地区画整理事業及び住宅用地の造成事業）を総称した地域開発事業債が創設され、以降、昭和47年度に市街地再開発事業を追加、昭和50年度に、それまでの住宅用地造成事業を細分化し、土地区画整理事業及び住宅用地造成事業として、現在の事業内容となっている。

なお、宅地造成事業は、必ずしも住民生活に必要不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）を通知し、平成24年度以降、新たに内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

宅地造成事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

全体の51.0％の事業において、他会計から経営支援等のための繰入れを受けている。また、令和５年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率調査によると、地価の下落等により、宅地造成事業を行う会計の14.6％において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っており、そのうち地方債の償還が終了した会計を除くと、37.7％の会計において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っている。このように、社会情勢の変化等に伴い、当初の計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が見られる。

２．課題

宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地

価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」の策定に当たっては、収支の不確実性を考慮する観点から、原則として10年以内に造成・処分が完了することを前提とした上で、全ての土地の造成・処分が10年以上先となる会計にあっては、「計画期間」を10年以上の合理的な期間に設定することが望ましい。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和５年度において地方公共団体が経営する宅地造成事業の数は403事業（法適用企業43事業、法非適用企業360事業）で、前年度の410事業（法適用企業43事業、法非適用企業367事業）に比べ７事業減少している。その内訳は、臨海土地造成事業73事業（前年度75事業）及びその他造成事業330事業（前年度335事業）となっている（その他造成事業については団体ごとに１事業としている。）。これを経営主体別にみると、都道府県営70事業（前年度69事業）、指定都市営21事業（前年度同数）、市営210事業（前年度219事業）、町村営98事業（前年度97事業）及び一部事務組合営４事業（前年度同数）となっている。（第１表）

第１表　宅地造成事業の事業数

事業 / 適用区分 / 経営主体	臨海			その他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県	10	29	39	16	15	31	26	44	70
指定都市	3	4	7	1	13	14	4	17	21
市	3	17	20	6	184	190	9	201	210
町村	－	4	4	3	91	94	3	95	98
一部事務組合	1	2	3	－	1	1	1	3	4
計　(A)	17	56	73	26	304	330	43	360	403
前年度(R4年度)　(B)	17	58	75	26	309	335	43	367	410
(A)　－　(B)	－	△2	△2	－	△5	△5	－	△7	△7

(注)1.　臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて１事業としている。

2.　各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

２．業務の状況

完成土地50,232haの処分状況は、売却済分35,977ha、未売却分3,224ha及び非売却分11,031haとなっている。（第２表）

第２表　造成地の処分状況

（単位：ha）

項目＼年度	R4	R5									
		臨海		内陸		流通		住宅		計	
造成中総面積	57,747	(203)	31,460	(339)	17,205	(10)	638	(230)	6,544	(782)	55,847
うち完成分面積	52,059	(187)	29,074	(266)	14,136	(10)	579	(217)	6,442	(680)	50,232
（うち当該年度中完成分）	362	(9)	49	(45)	419	(1)	0	(13)	10	(68)	478
内訳 非売却面積	12,340	(153)	4,619	(214)	3,854	(9)	279	(189)	2,279	(565)	11,031
内訳 売却予定面積	39,718		24,455		10,282		300		4,163		39,200
内訳 売却済面積	36,529	(171)	22,752	(240)	9,121	(10)	282	(209)	3,821	(630)	35,977
内訳 （うち当該年度売却面積）	479	(35)	112	(82)	422	(2)	1	(50)	14	(169)	548
内訳 未売却面積	3,189	(136)	1,703	(150)	1,161	(5)	18	(150)	342	(441)	3,224

（注）1.　都市開発事業を除いている。
2.　（　）内は，臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、住宅用地造成の各事業別の造成地区数である。

３．宅地造成事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた宅地造成事業の経営の収支の状況をみると、平成22年度以降では平成26年度を除き黒字となっており、令和５年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業（建設中の事業を除く）の94.4%に当たる338事業で、前年度（339事業）に比べ１事業減少しており、黒字額は776億35百万円で、前年度（929億14百万円）に比べ152億79百万円、16.4%減少している。一方、赤字事業は全事業の5.6%に当たる20事業で、前年度（23事業）に比べ３事業減少しており、赤字額は52億61百万円で、前年度（75億37百万円）に比べ22億75百万円、30.2%減少している。この結果、宅地造成事業全体の収支は、723億73百万円の黒字で、前年度（853億77百万円の黒字）に比べ、黒字額が130億４百万円、15.2%減少している。（第３表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は2.9%、資本的収入に占める割合は22.7%となっている。

第３表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分＼年度・項目	R4(A)			R5(B)			増減額((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
（事業数）	(32)	(307)	(339)	(34)	(304)	(338)	(2)	(△3)	(△1)
黒字額	53,132	39,782	92,914	42,248	35,387	77,635	△10,884	△4,395	△15,279
（事業数）	(11)	(12)	(23)	(9)	(11)	(20)	(△2)	(△1)	(△3)
赤字額	2,009	5,528	7,537	248	5,014	5,261	△1,762	△514	△2,275
（事業数）	(43)	(319)	(362)	(43)	(315)	(358)	(-)	(△4)	(△4)
収支	51,123	34,254	85,377	42,000	30,373	72,373	△9,123	△3,881	△13,004

（注）1.　事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2.　黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純 損 益

総収益は1,645億30百万円で、前年度（1,652億24百万円）に比べ６億94百万円、0.4％減少しており、総費用は1,225億30百万円で、前年度（1,141億１百万円）に比べ84億29百万円、7.4％増加している。この結果、純損益は420億円の黒字で、前年度（511億23百万円の黒字）に比べ91億23百万円、17.8％減少している。

純利益を生じた事業は全事業の79.1％に当たる34事業で、前年度（32事業）に比べ２事業増加しており、その額は422億48百万円で、前年度（531億32百万円）に比べ108億84百万円、20.5％減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の20.9％に当たる９事業で、前年度（11事業）に比べ２事業減少しており、その額は２億48百万円で、前年度（20億９百万円）に比べ17億62百万円、87.7％減少している。

また、総収支比率は134.3％で、前年度（144.8％）に比べ10.5ポイント低下している。

イ　経常損益

経常収益は1,612億37百万円で、前年度（1,636億41百万円）に比べ24億５百万円、1.5％減少しており、経常費用は1,150億53百万円で、前年度（1,129億50百万円）に比べ21億３百万円、1.9％増加している。この結果、経常損益は461億84百万円の黒字で、前年度（506億91百万円の黒字）に比べ45億７百万円、8.9％減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の79.1％に当たる34事業で、前年度（31事業）に比べ３事業増加しており、その額は464億99百万円で、前年度（526億76百万円）に比べ61億77百万円、11.7％減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の20.9％に当たる９事業で、前年度（12事業）に比べ３事業減少しており、その額は３億15百万円で、前年度（19億85百万円）に比べ16億70百万円、84.1％減少している。

また、経常収支比率は140.1％で、前年度（144.9％）に比べ4.7ポイント低下している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の41.9％に当たる18事業で、前年度と同数であり、その額は2,892億88百万円で、前年度（2,999億18百万円）に比べ106億30百万円、3.5％減少している。また、累積欠損金比率は191.9％で、前年度（203.7％）に比べ11.8ポイント低下している。

不良債務を有する事業は全事業の7.0％に当たる３事業で、前年度と同数であり、その額は19億67百万円で、前年度（21億57百万円）に比べ１億90百万円、8.8％減少している。また、不良債務比率は1.3％で、前年度（1.5％）と比べ0.2ポイント低下している。（第４表）

第４表　宅地造成事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	192,223	149,490	172,447	165,224	164,530	△0.4
経常収益	191,764	149,083	170,854	163,641	161,237	△1.5
営業収益	179,817	138,241	160,917	147,395	150,918	2.4
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	179,673	138,034	160,917	147,271	150,777	2.4
うち 料金収入	153,347	110,802	133,688	119,634	122,680	2.5
うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	2,811	2,812	2,511	2,455	2,432	△0.9
国庫(県)補助金	－	104	1	1	27	2,237.1
長期前受金戻入	812	20	19	355	15	△95.9
特別利益	459	407	1,593	1,583	3,294	108.1
総費用	169,765	123,604	112,328	114,101	122,530	7.4
経常費用	165,016	121,881	107,197	112,950	115,053	1.9
営業費用	155,959	113,909	102,032	107,626	110,122	2.3
うち 職員給与費	3,501	3,551	3,411	3,627	3,883	7.1
うち 減価償却費	943	960	922	806	812	0.6
支払利息	4,819	3,798	2,845	2,175	1,683	△22.6
特別損失	4,749	1,723	5,131	1,151	7,477	549.6
経常損益	26,749	27,202	63,657	50,691	46,184	△8.9
経常利益	(31) 28,469	(29) 33,626	(32) 66,368	(31) 52,676	(34) 46,499	△11.7
経常損失	(13) 1,720	(15) 6,424	(12) 2,712	(12) 1,985	(9) 315	△84.1
特別損益	△4,290	△1,316	△3,538	432	△4,183	1,068.7
純損益	22,458	25,886	60,119	51,123	42,000	△17.8
純利益	(31) 24,010	(30) 32,296	(32) 62,755	(32) 53,132	(34) 42,248	△20.5
純損失	(13) 1,552	(14) 6,409	(12) 2,636	(11) 2,009	(9) 248	△87.7
累積欠損金	(18) 339,172	(17) 333,265	(18) 311,204	(18) 299,918	(18) 289,288	△3.5
不良債務	(3) 2,524	(3) 2,502	(3) 2,410	(3) 2,157	(3) 1,967	△8.8
総事業数	45	45	44	43	43	－
うち建設中	1	1	－	－	－	－
経常収支比率	116.2	122.3	159.4	144.9	140.1	－
総収支比率	113.2	120.9	153.5	144.8	134.3	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 経常損失を生じた事業数	29.5	34.1	27.3	27.9	20.9	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 純損失を生じた事業数	29.5	31.8	27.3	25.6	20.9	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 累積欠損金を有する事業数	40.9	38.6	40.9	41.9	41.9	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 不良債務を有する事業数	6.8	6.8	6.8	7.0	7.0	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	1.0	4.7	1.7	1.3	0.2	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	188.8	241.4	193.4	203.7	191.9	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	1.4	1.8	1.5	1.5	1.3	－

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は2,067億26百万円で、前年度（2,248億25百万円）に比べ181億円、8.1％減少している。このうち建設改良費は817億52百万円で、前年度（878億３百万円）に比べ60億51百万円、6.9％減少し、企業債償還金は859億38百万円で、前年度（1,282億22百万円）に比べ422億84億円、33.0％減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金が947億12百万円で、前年度（1,010億89百万円）に比べ63億76百万円、6.3％減少し、内部資金が1,120億14百万円で、前年度（1,237億37百万円）に比べ117億23百万円、9.5％減少している。財源不足額を有する事業はない。（第５表）

第５表　宅地造成事業の資本的収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4	R5	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	77,192	68,524	72,284	87,803	81,752	△6.9
	企業債償還金	92,014	150,914	128,684	128,222	85,938	△33.0
	（うち建設改良のための企業債償還金）	55,121	123,478	86,346	99,910	70,343	△29.6
	その他	8,697	18,830	14,001	8,800	39,036	343.6
	計	177,903	238,268	214,969	224,825	206,726	△8.1
同上財源	内部資金	74,580	170,394	136,461	123,737	112,014	△9.5
	外部資金	102,659	67,718	77,503	101,089	94,712	△6.3
	外部資金のうち 企業債	47,261	30,135	45,122	68,412	48,893	△28.5
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	11,350	13,743	23,028	51,504	43,526	△15.5
	外部資金のうち 他会計出資金	2	－	－	2,099	638	△69.6
	外部資金のうち 他会計負担金	2,429	1,641	857	1,253	1,437	14.7
	外部資金のうち 他会計借入金	4,175	140	106	149	153	2.7
	外部資金のうち 他会計補助金	1	1	1	2	2	15.6
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	763	639	191	2,128	652	△69.4
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	18	821	1,586	452	675	49.4
	計	177,239	238,112	213,964	224,825	206,726	△8.1
（実質財源不足額）		(△839)	(155)	(1,004)	(-)	(-)	－
財源不足額		664	155	1,004	－	－	－

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は973億74百万円で、前年度（1,237億４百万円）に比べ263億30百万円、21.3％減少している。また、総費用は140億90百万円で、前年度（241億38百万円）に比べ100億47百万円、41.6％減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,960億27百万円で、前年度（2,116億88百万円）に比べ156億61百万円、7.4％減少している。このうち建設改良費は985億69百万円で、前年度（907億59百万円）に比べ78億10百万円、8.6％増加し、地方債償還金は805億14百万円で、前年度（968億27百万円）に比べ163億13百万円、16.8％減少している。

これに対する資本的収入は1,413億73百万円で、前年度（1,462億70百万円）に比べ48億98百万円、3.3％減少している。このうち地方債は670億68百万円で、前年度（522億９百万円）に比べ148億60百万円、28.5％増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の96.5％に当たる303事業で、前年度（307事業）に比べ４事業減少しており、その額は353億87百万円で、前年度（397億82百万円）に比べ43億95百万円、11.0％減少している。一方、赤字の事業は全事業の3.5％に当たる11事業で、前年度（12事業）に比べ１事業減少しており、その額は50億14百万円で、前年度（55億28百万円）に比べ５億14百

万円、9.3%減少している。（第６表）

第６表　宅地造成事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支 総収益 (a)	119,908	81,813	106,158	123,704	97,374	△21.3
営業収益	109,647	72,104	94,615	109,216	84,893	△22.3
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	96,290	69,388	92,998	109,064	84,679	△22.4
うち料金収入	83,703	58,877	79,080	87,626	70,241	△19.8
他会計繰入金	4,041	2,895	4,169	5,884	5,181	△11.9
総費用 (c)	27,982	14,127	16,171	24,138	14,090	△41.6
営業費用	20,661	7,892	11,405	12,164	11,769	△3.2
うち職員給与費	1,510	1,407	1,417	1,355	1,322	△2.5
収支差引	91,926	67,685	89,986	99,566	83,284	△16.4
資本的収支 資本的収入	194,282	173,201	112,945	146,270	141,373	△3.3
地方債	81,508	83,977	38,097	52,209	67,068	28.5
他会計繰入金	63,718	57,295	44,618	70,989	52,030	△26.7
資本的支出	269,460	226,232	181,946	211,688	196,027	△7.4
建設改良費	98,288	87,420	80,813	90,759	98,569	8.6
地方債償還金 (d)	149,285	121,430	83,654	96,827	80,514	△16.8
収支差引	△75,177	△53,031	△69,002	△65,418	△54,654	16.5
実質収支 黒字	42,948	28,892	38,432	39,782	35,387	△11.0
実質収支 赤字 (e)	9,160	7,489	7,201	5,528	5,014	△9.3
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$	67.6	60.4	106.3	102.3	102.9	-
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$	9.5	10.8	7.7	5.1	5.9	-
事業数	390	379	374	368	361	△1.9
うち建設中	56	53	49	49	46	△6.1
収益的収支で赤字を生じた事業数	40	37	30	38	45	18.4
実質収支で赤字を生じた事業数	15	17	15	12	11	△8.3

６．料金収入の状況

料金収入は1,929億20百万円（法適用企業1,226億80百万円、法非適用企業702億41百万円）で、前年度2,072億61百万円（法適用企業1,196億34百万円、法非適用企業876億26百万円）に比べ143億41百万円、6.9%減少している。

７．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は618億73百万円（法適用企業46億62百万円、法非適用企業572億11百万円）で、前年度828億30百万円（法適用企業59億57百万円、法非適用企業768億73百万円）に比べ209億57百万円、25.3%減少している。

収益的収入への繰入金は76億14百万円（法適用企業24億32百万円、法非適用企業51億81百万円）で、前年度83億39百万円（法適用企業24億55百万円、法非適用企業58億84百万円）に比べ７億25百万円、8.7%減少している。また、資本的収入への繰入金は542億60百万円（法適用企業22億30

百万円、法非適用企業520億30百万円）で、前年度744億92百万円（法適用企業35億３百万円、法非適用企業709億89百万円）に比べ202億32百万円、27.2％減少している。

８．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。宅地造成事業においては、前年度（１会計）から皆減し、対象なしとなっている。

13. 有 料 道 路 事 業

Ⅰ 概要及び沿革

有料道路事業は、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことである。

我が国の道路整備は、戦後、社会経済の復興に伴って道路政策の推進が要求されていたが、租税等による一般会計歳入では必要とされる道路整備のための費用は賄いきれないという実状にかんがみ、昭和27年に旧道路整備特別措置法が制定され、国又は地方公共団体が道路を整備するに当たり財源不足を補う方法としてまず借入れを行うとともに、完成した道路から通行料金を徴収してその返済に充てるという方式が認められることとなった。以降、昭和28年の揮発油税等の道路特定財源制度の導入に続き、昭和29年に第１次道路整備五箇年計画を制定し、更に昭和31年に、幅広く民間の資金を活用して、道路整備を実施できる特殊法人として日本道路公団（*）が発足するとともに、旧道路整備特別措置法が廃止され、現行の道路整備特別措置法が制定された。

＊平成17年10月１日の日本道路公団分割民営化に伴い解散。

有料道路事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ 現状と課題

１．現状

地方道路公社法が制定された昭和45年当時、地方公共団体営で実施されていた有料道路の路線数は119路線あったが、その後、無料開放あるいは地方道路公社への管理移管等により、平成７年には25路線、平成12年には９路線と減少が続き、平成23年には２路線、平成27年には１路線となっている。また、平成７年度以降については、地方公共団体営による新規路線の建設は行われていない。

２．課題

有料道路事業の事業主体の決定は、地方公共団体において整備財源の調達方法及び事業の採算性等を勘案してなされているところであるが、今後の事業決定に当たってもこれらの点を踏まえ十分な検討を行うことが必要である。また、事業を実施する場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和５年度において地方公共団体が経営する有料道路事業の数は市営１事業１路線のみで、前年度と同数となっている。（第１表）

第１表　有料道路事業の事業数

年度 / 適用区分 / 経営主体	R4			R5		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県	－	－	－	－	－	－
指定都市	－	－	－	－	－	－
		(1)	(1)		(1)	(1)
市	－	1	1	－	1	1
町村	－	－	－	－	－	－
		(1)	(1)		(1)	(1)
計	－	1	1	－	1	1

（注）（ ）書は路線数である。

２．業務の状況

有料道路事業の道路延長は1.5kmとなっている。また、全路線における１日平均交通量は498台で前年度（78台）に比べ420台、538.5%増加している。（第２表）

第２表　有料道路事業の業務状況

年度 / 区分 / 項目	R4	R5					
	計	計	適用区分		道路の性格		
			法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
路線数	1	1	－	1	1	－	－
道路延長（m）	1,480	1,480	－	1,480	1,480	－	－
一日平均交通量（台）	78	498	－	498	498	－	－

第３表　根拠法別路線数

根拠法 / 適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
道路整備特別措置法	－	－	－
道路運送法	－	－	－
自然公園法	－	1	1
計	－	1	1

３．有料道路事業の経営状況

有料道路事業の収支の状況をみると、平成10年度以降黒字が続いており、令和５年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業に当たる１事業で、前年度同数となっており、黒字額は０円で、前年度（０円の黒字）に比べ増減はない。（第４表）

第４表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分＼年度	R4 (A)			R5 (B)			増 減 額 ((B)-(A))		
区分＼項目	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計
(事業数)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
黒字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
収　支	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は141百万円で、前年度(67百万円)に比べて75百万円、111.9%増加している。また、総費用は84百万円で、前年度（67百万円）に比べ18百万円、26.6%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は０円で、前年度（０円）と同数であり、これに対する資本的収入もない。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる１事業で前年度同数となっており、収支は均衡しており、黒字額についても前年度（０円）に比べ増減はない。（第５表）

第５表　有料道路事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	50	68	75	67	141	111.9
	営業収益 (b)	4	37	35	22	140	531.8
	うち料金収入	4	37	35	22	140	531.8
	他会計繰入金	47	31	40	44	－	皆減
	総費用 (c)	20	68	75	67	84	26.6
	営業費用	20	68	75	67	84	26.6
	うち職員給与費	－	－	－	－	－	－
	収支差引	30	－	－	－	57	皆増
資本的収支	資本的収入	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	他会計繰入金	－	－	－	－	－	－
	資本的支出	39	－	－	－	－	－
	建設改良費	－	－	－	－	－	－
	地方債償還金 (d)	－	－	－	－	－	－
	収支差引	△39	－	－	－	－	－
実質収支	黒字	－	－	－	－	－	－
	赤字 (e)	－	－	－	－	－	－
収益的収支比率 (a)/(c)+(d)×100		250.0	100.0	100.0	100.0	167.4	－
赤字比率 (e)/(b)×100		－	－	－	－	－	－
事業数		1	1	1	1	1	－
	うち建設中	－	－	－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

５．料金収入の状況

料金収入は140百万円で、前年度（22百万円）に比べ118百万円、531.8％増加している。

６．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は０円で、前年度（44百万円）から皆減している。

７．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。有料道路事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

14. 駐車場整備事業

Ⅰ　概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間貸しの有料駐車場のように一般の誰でも利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極めの有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成３年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年の人口減少及び自動車利用のニーズの変化等によって自動車保有台数の伸びが鈍化する中、駐車場施策は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多く、設備投資費が大きい地下式及び立体式の施設が半数を占めている。

２．課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置付けることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画

的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和２年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和７年度までの改定を要請している。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和５年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は175事業（法適用企業６事業、法非適用企業169事業）で、前年度の178事業（法適用企業６事業、法非適用企業172事業）に比べ３事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営９事業（前年度同数）、指定都市営12事業（前年度13事業）、市営142事業（前年度143事業）及び町村営12事業（前年度13事業）となっている。

施設数は553施設（法適用企業16施設、法非適用企業537施設）で、前年度の564施設（法適用企業16施設、法非適用企業548施設）に比べ11施設減少している。経営主体別にみると、その内訳は都道府県営14施設（前年度同数）、指定都市営80施設（前年度83事業）、市営431施設（前年度437施設）及び町村営28施設（前年度30事業）となっている。（第１表）

第１表　駐車場整備事業の事業数

年度 / 適用区分 / 経営主体	R4 法適用企業	R4 法非適用企業	R4 計 (A)	R5 法適用企業	R5 法非適用企業	R5 計 (B)	対前年度比較 (B)－(A)
都道府県	(5) 3	(9) 6	(14) 9	(5) 3	(9) 6	(14) 9	(－) －
指定都市	(－) －	(83) 13	(83) 13	(－) －	(80) 12	(80) 12	(△3) △1
市	(11) 3	(426) 140	(437) 143	(11) 3	(420) 139	(431) 142	(△6) △1
町村	(－) －	(30) 13	(30) 13	(－) －	(28) 12	(28) 12	(△2) △1
一部事務組合	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
計	(16) 6	(548) 172	(564) 178	(16) 6	(537) 169	(553) 175	(△11) △3

（注）1.　（ ）書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。
2.　各年度の事業数及び施設数は、年度末の数値であり、建設中を含む。

２．業務の状況

駐車場整備事業の施設の収容能力は102,395台で、前年度（104,638台）に比べ2,243台、2.1％減少しており、１日平均利用台数は134,758台で、前年度（136,115台）に比べ1,357台、1.0％減少している。（第２表）

第２表　駐車場整備事業の業務概況

年度 / 区分 / 項目	R4	R5					
	計	計	適用区分		構造別		
			法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数	562	552	16	536	146	130	276
駐車場使用面積（千㎡）	3,264	3,215	104	3,111	1,451	1,078	687
収容能力（台）	104,638	102,395	3,671	98,724	51,407	27,393	23,595
1日平均利用台数（台）	136,115	134,758	4,808	129,950	56,479	45,437	32,842

（注）　施設数は、決算対象の数値であり、建設中及び想定企業会計を除いている。

３．駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降平成30年度まで赤字が続いていたが、令和元年度に黒字に転換しており、令和５年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業の95.4%に当たる167事業で、前年度同数となっており、黒字額は44億45百万円で、前年度（42億38百万円）に比べ２億７百万円、4.9%増加している。一方、赤字事業は全事業の4.6%に当たる８事業で、前年度（11事業）に比べ３事業減少しており、赤字額は26億72百万円で、前年度（30億10百万円）に比べ３億38百万円、11.2%減少している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は17億73百万円の黒字で、前年度（12億28百万円の黒字）に比べ黒字額が５億44百万円、44.3%増加している。（第３表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は4.3%、資本的収入に占める割合は51.6%となっている。

第３表　全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

年度 / 項目 / 区分	R4（A）			R5(B)			増減額（(B)-(A)）		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
（事業数）	(4)	(163)	(167)	(5)	(162)	(167)	(1)	(△1)	(-)
黒字額	207	4,032	4,238	289	4,156	4,445	82	124	207
（事業数）	(2)	(9)	(11)	(1)	(7)	(8)	(△1)	(△2)	(△3)
赤字額	15	2,996	3,010	0	2,672	2,672	△14	△324	△338
（事業数）	(6)	(172)	(178)	(6)	(169)	(175)	(-)	(△3)	(△3)
収支	192	1,036	1,228	289	1,484	1,773	97	448	544

（注）1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純損益

総収益は７億23百万円で、前年度（６億40百万円）に比べ83百万円、13.0％増加しており、総費用は４億34百万円で、前年度（４億48百万円）に比べ13百万円、3.0％減少している。この結果、純損益は２億89百万円の黒字で、前年度（１億92百万円の黒字）に比べ97百万円、50.3％増加している。

純利益を生じた事業は全事業の83.3％に当たる５事業で、前年度（４事業）と比べ１事業増加しており、その額は２億89百万円で、前年度（２億７百万円）に比べ82百万円、39.9％増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の16.7％に当たる１事業で、前年度（２事業）と比べ１事業減少しており、その額は０百万円であり、前年度（15百万円）に比べ14百万円、97.6％減少している。

また、総収支比率は166.5％で、前年度（142.9％）に比べ23.6ポイント上昇している。

イ　経常損益

経常収益は７億23百万円で、前年度（６億40百万円）に比べ83百万円、13.0％増加しており、経常費用は４億34百万円で、前年度（４億48百万円）に比べ13百万円、3.0％減少している。この結果、経常損益は２億89百万円の黒字で、前年度（１億92百万の黒字）に比べ黒字額が97百万円、50.3％増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の83.3％に当たる５事業で、前年度（４事業）と比べて１事業増加しており、その額は２億89百万円で、前年度（２億７百万円）に比べ82百万円、39.9％増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の16.7％に当たる１事業で、前年度（２事業）と比べて１事業減少しており、その額は０百万円であり、前年度（15百万円）に比べ14百万円、97.6％減少している。

また、経常収支比率は166.5％で、前年度（142.9％）に比べ23.6ポイント上昇している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の16.7％に当たる１事業で、前年度同数となっており、その額は29億68百万円で、前年度（29億92百万円）に比べ24百万円、0.8％減少している。累積欠損金比率は490.0％で、前年度（634.7％）に比べ144.7ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はない。（第４表）

第４表　駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	730	595	572	640	723	13.0
経常収益	730	595	569	640	723	13.0
営業収益	702	438	392	471	606	28.5
うち 料金収入	570	287	286	358	488	36.4
うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	0	0	0	0	94	53,114.2
国庫（県）補助金	－	130	150	141	－	皆減
長期前受金戻入	22	22	22	22	19	△14.1
特別利益	0	0	3	－	－	－
総費用	489	520	503	448	434	△3.0
経常費用	485	519	503	448	434	△3.0
営業費用	480	517	501	446	427	△4.2
うち 職員給与費	29	35	24	25	25	0.6
うち 減価償却費	217	216	226	227	218	△4.3
支払利息	2	1	0	0	1	37.6
特別損失	4	0	－	－	－	－
経常損益	245	76	66	192	289	50.3
経常利益	(6) 245	(3) 144	(3) 140	(4) 207	(5) 289	39.9
経常損失	(－) －	(3) 69	(3) 73	(2) 15	(1) 0	△97.6
特別損益	△4	△0	3	－	－	－
純損益	241	75	69	192	289	50.3
純利益	(6) 241	(3) 144	(3) 140	(4) 207	(5) 289	39.9
純損失	(－) －	(3) 69	(3) 71	(2) 15	(1) 0	△97.6
累積欠損金	(1) 3,069	(1) 3,044	(2) 3,040	(1) 2,992	(1) 2,968	△0.8
不良債務	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	－
総事業数	6	6	6	6	6	－
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	150.5	114.5	113.2	142.9	166.5	－
総収支比率	149.3	114.5	113.7	142.9	166.5	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	－	50.0	50.0	33.3	16.7	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	－	50.0	50.0	33.3	16.7	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	－	15.7	18.7	3.1	0.1	－
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	437.2	695.1	776.4	634.7	490.0	－
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	－	－	－	－	－

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は２億６百万円で、前年度（１億83百万円）に比べ22百万円、12.2％増加している。このうち建設改良費は75百万円で、前年度（40百万円）に比べ35百万円、88.9％増加し、企業債償還金は１百万円で、前年度（８百万円）に比べ７百万円、86.7％減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金が７百万円で、前年度から皆増し、内部資金が１億76百万円で、前年度（１億79百万円）に比べ３百万円、1.8％減少している。財源不足額は23百万円で、前年度（４百万円）に比べ19百万円、472.6％増加している。（第５表）

第５表　駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A) / (A)
資本的支出	建設改良費	64	157	30	40	75	88.9
	企業債償還金	47	43	15	8	1	△86.7
	（うち建設改良のための企業債償還金）	47	43	15	8	1	△86.7
	その他	278	273	280	136	130	△4.3
	計	389	473	325	183	206	12.2
同上財源	内部資金	376	464	322	179	176	△1.8
	外部資金	－	－	－	－	7	皆増
	外部資金のうち 企業債	－	－	－	－	7	皆増
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計出資金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計借入金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計補助金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	－	－	－	－	－	－
	計	376	464	322	179	183	2.1
（実質財源不足額）		(14)	(9)	(3)	(4)	(23)	(472.6)
財源不足額		14	9	3	4	23	472.6

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は205億２百万円で、前年度（199億36百万円）に比べ５億66万円、2.8％増加している。また、総費用は126億77百万円で、前年度（128億97百万円）に比べ２億20百万円、1.7％減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は97億94百万円で、前年度（90億３百万円）に比べ７億91百万円、8.8％増加している。このうち建設改良費は21億23百万円で、前年度（19億86百万円）に比べ１億37百万円、6.9％増加し、地方債償還金は22億41百万円で、前年度（26億29百万円）に比べ３億88百万円、14.8％減少している。

これに対する資本的収入は40億４百万円で、前年度（39億77百万円）に比べ27百万円、0.7％増加している。このうち地方債は８億77百万円で、前年度（９億16百万円）に比べ39百万円、4.3％減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の95.9％に当たる162事業で、前年度（163事業）に比

べ１事業減少しており、その額は41億56百万円で、前年度（40億32百万円）に比べ１億24百万円、3.1%増加している。一方、赤字の事業は全事業の4.1%に当たる７事業で、前年度（９事業）に比べ２事業減少しており、その額は26億72百万円で、前年度（29億96百万円）に比べ３億24百万円、10.8%減少している。（第６表）

第６表　駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	23,931	18,614	20,710	19,936	20,502	2.8
	営業収益 (b)	21,918	15,818	16,232	17,616	17,930	1.8
	うち料金収入	18,170	12,356	12,793	13,815	13,618	△1.4
	他会計繰入金	772	1,789	1,094	890	824	△7.4
	総費用 (c)	14,857	13,699	13,237	12,897	12,677	△1.7
	営業費用	13,536	12,564	12,303	12,028	11,644	△3.2
	うち職員給与費	352	375	333	342	356	4.1
	収支差引	9,075	4,915	7,473	7,039	7,825	11.2
資本的収支	資本的収入	5,080	8,107	4,682	3,977	4,004	0.7
	地方債	582	2,935	773	916	877	△4.3
	他会計繰入金	4,223	4,556	2,539	2,573	2,071	△19.5
	資本的支出	12,597	12,172	8,881	9,003	9,794	8.8
	建設改良費	1,355	4,750	1,730	1,986	2,123	6.9
	地方債償還金 (d)	5,953	4,116	3,198	2,629	2,241	△14.8
	収支差引	△7,516	△4,064	△4,199	△5,026	△5,790	△15.2
実質収支	黒字	4,488	4,394	6,618	4,032	4,156	3.1
	赤字 (e)	3,431	3,371	3,236	2,996	2,672	△10.8
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times 100$		115.0	104.5	126.0	128.4	137.4	-
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times 100$		15.7	21.3	19.9	17.0	14.9	-
事業数		197	188	182	172	169	△1.7
うち建設中		1	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		14	31	19	11	9	△18.2
実質収支で赤字を生じた事業数		9	9	9	9	7	△22.2

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

６．料金収入の状況

料金収入は141億６百万円（法適用企業４億88百万円、法非適用企業136億18百万円）で、前年度141億73百万円（法適用企業３億58百万円、法非適用企業138億15百万円）に比べ67百万円、0.5%減少している。

７．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は 29 億 88 百万円（法適用企業 94 百万円、法非適用企業 28 億 95 百万円）で、前年度 34 億 63 百万円（法適用企業０百万円、法非適用企業 34 億 62 百万円）に比べ４億 74 百

万円、13.7%減少している。収益的収入に対する繰入金は９億 18 百万円（法適用企業 94 百万円、法非適用企業８億 24 百万円）で、前年度８億 90 百万円（法適用企業０百万円、法非適用企業８億 90 百万円）に比べ 28 百万円、3.1%増加している。また、資本的収入に対する繰入金は 20 億 71 百万円（法適用企業なし、法非適用企業 20 億 71 百万円）で、前年度 25 億 73 百万円（法適用企業なし、法非適用企業 25 億 73 百万円）に比べ５億２百万円、19.5%減少している。

８．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

15. 介 護 サ ー ビ ス 事 業

Ⅰ　概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年４月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第５条において、地方公共団体の経営するいわゆる地方公営企業とされている。地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーション、⑥介護医療院の６施設を対象としている。

Ⅱ　現状と課題

１．現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスと施設サービスに分かれて様々な事業形態が存在している。

２．課題

地域の実情に応じ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活の支援が包括的に確保されるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を目指していく必要がある。医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増大するなど、医療と介護の連携の必要性はこれまで以上に高まっている。

一方で、地方公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であることから、繰入金に頼らない経営とすることが求められる。そのためにも、地域の実情に応じて民営化や指定管理者制度の導入なども検討し、介護サービスの質をより高めるための多様な人材の確保をはじめとした、介護サービス提供の在り方を検討していく必要がある。

Ⅲ　令和５年度決算の概況

１．事業数等

介護サービス事業の数は、467事業（法適用企業39事業、法非適用企業428事業）で、前年度の473事業（法適用企業42事業、法非適用企業431事業）に比べ民間企業への事業譲渡等により６事業減少している。これを経営主体別にみると、指定都市営５事業、市営180事業、町村営211事業、一部事務組合等営71事業となっている。（第１表）

第１表　介護サービス事業の事業数

区分 / 経営主体	R4 法適用企業	R4 法非適用企業	R4 計 (A)	R5 法適用企業	R5 法非適用企業	R5 計 (B)	増減数 (B)－(A)
都道府県	(-) -　(-) -　(-) -	(-) -　(-) -　(-) -	(-) -　(-) -　(-) -	(-) -　(-) -　(-) -	(-) -　(-) -　(-) -	(-) -　(-) -　(-) -	(-) -　(-) -
指定都市	(-) -　(4) 4　(4) 4	(-) -　(4) 5　(4) 5	(-) 1
市	(15) 16　(157) 172　(172) 188	(13) 13　(152) 167　(165) 180	(△7) △8
町村	(15) 16　(174) 193　(189) 209	(14) 15　(177) 196　(191) 211	(2) 2
一部事務組合	(8) 10　(51) 62　(59) 72	(9) 11　(49) 60　(58) 71	(△1) △1
計	(38) 42　(386) 431　(424) 473	(36) 39　(382) 428　(418) 467	(△6) △6

(注) 1．（ ）書は、経営主体数である。
2．介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。（１つの自治体に２つの会計を有する場合、事業数は２となる。）

介護サービス事業の経営形態を施設の種類別にみると、直営で行っている施設は355施設（全施設の50.5%）で、前年度（370施設、51.2%）と比べ15施設、4.1%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は348施設（同49.5%）で、前年度（353施設、48.8%）と比べ５施設、1.4%減少している。指定管理者制度の内訳は、代行制が45施設（前年度44施設）、利用料金制が303施設（同309施設）となっている。（第２表）

第２表　介護サービス事業の経営形態

区分 / 経営主体	R4 法適用企業	R4 法非適用企業	R4 計 (A)	R5 法適用企業	R5 法非適用企業	R5 計 (B)	増減数 (B)－(A)
直営	46 (88.5)	324 (48.3)	370 (51.2)	43 (87.8)	312 (47.7)	355 (50.5)	△15
指定管理者制度	6 (11.5)	347 (51.7)	353 (48.8)	6 (12.2)	342 (52.3)	348 (49.5)	△5
うち代行制	1	43	44	1	44	45	1
うち利用料金制	5	304	309	5	298	303	△6
計	52 (100)	671 (100)	723 (100)	49 (100)	654 (100)	703 (100)	△20

(注)　1．介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類（５種類）別に、集計したものである。
2．（ ）書は、構成比率（%）である。

２．業務の状況

介護サービスを提供する施設のうち、介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は165施設（法適用企業６施設、法非適用企業159施設）で、このうち定員100人未満が113施設（指定介護老人福祉施設の68.5％）で、前年度（117施設、68.8％）に比べ４施設減少、定員100人以上300人未満が45施設（27.3％）で、前年度（44施設、25.9％）に比べ１施設増加、定員300人以上が７施設（4.2％）で、前年度（９施設、5.3％）に比べて２施設減少となっている。

また、介護老人保健施設は88施設（法適用企業27施設、法非適用企業61施設）で、このうち定員100人未満が65施設（介護老人保健施設の73.9％）で、前年度（66施設、72.5％）に比べ１施設減少、定員100人以上300人未満が23施設（26.1％）で、前年度（25施設、27.5％）に比べ２施設減少、定員300人以上はなく、前年度と同様となっている。（第３表）

第３表　定員規模別施設数について

（単位：事業数、％）

区分	項目＼年度	R4 法適用企業	R4 法非適用企業	R4 計（A）	R5 法適用企業	R5 法非適用企業	R5 計（B）	増減数（B）－（A）
指定介護老人福祉施設	300人以上	－（－）	9（5.3）	9（5.3）	－（－）	7（4.2）	7（4.2）	△2
	100人以上300人未満	－（－）	44（25.9）	44（25.9）	－（－）	45（27.3）	45（27.3）	1
	100人未満	7（4.1）	110（64.7）	117（68.8）	6（3.6）	107（64.8）	113（68.5）	△4
	計	7（4.1）	163（95.9）	170（100.0）	6（3.6）	159（96.4）	165（100.0）	△5
介護老人保健施設	300人以上	－（－）	－（－）	－（－）	－（－）	－（－）	－（－）	－
	100人以上300人未満	8（8.8）	17（18.7）	25（27.5）	7（8.0）	16（18.2）	23（26.1）	△2
	100人未満	20（22.0）	46（50.5）	66（72.5）	20（22.7）	45（51.1）	65（73.9）	△1
	計	28（30.8）	63（69.2）	91（100.0）	27（30.7）	61（69.3）	88（100.0）	△3

（注）（ ）書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

３．介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は429事業（全事業（建設中を除く）の92.1％）で、前年度（436事業、91.6％）に比べ７事業、1.6％減少しており、その額は55億93百万円であり、前年度（41億89百万円）と比べ14億４百万円、33.5％増加している。一方、赤字事業は、37事業（同7.9％）で、前年度（40事業、8.4％）と比べ３事業、7.5％減少しており、その額は12億66百万円で、前年度（９億97百万円）と比べ269百万円、26.9％増加している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は43億28百万円の黒字で、前年度（31億92百万円の黒字）に比べ黒字額が11億36百万円、35.6％増加している。（第４表）

第４表　全体の経営状況

（単位：事業数、百万円）

区分＼年度・項目	R4（A）			R5（B）			増減額（(B)-(A)）		
	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計	法適用	法非適用	合　計
（事業数）	(15)	(421)	(436)	(13)	(416)	(429)	(△2)	(△5)	(△7)
黒字額	186	4,003	4,189	178	5,415	5,593	△8	1,412	1,404
（事業数）	(27)	(13)	(40)	(26)	(11)	(37)	(△1)	(△2)	(△3)
赤字額	850	147	997	1,090	176	1,266	240	28	269
（事業数）	(42)	(434)	(476)	(39)	(427)	(466)	(△3)	(△7)	(△10)
収　支	△663	3,856	3,192	△912	5,239	4,328	△248	1,384	1,136

（注）1. 事業数は、決算対象事業数である（建設中を除く）。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

４．法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア　純 損 益

令和５年度における総収益は128億72百万円で、前年度（138億61百万円）に比べ９億89百万円、7.1%減少しており、総費用は137億84百万円で、前年度（145億25百万円）に比べ７億41百万円、5.1%減少している。

この結果、純損益は９億12百万円の赤字で、前年度（６億63百万円の赤字）に比べ赤字額が２億48百万円、37.4%増加している。また、総収支比率は93.4%で前年度（95.4%）に比べ2.0ポイント低下している。

純利益を生じた事業は13事業（全事業の33.3%）で、前年度（15事業、35.7%）に比べ２事業減少しており、その額は１億78百万円で、前年度（１億86百万円）に比べ８百万円、4.3%減少している。一方、純損失を生じた事業は26事業（同66.7%）で、前年度（27事業、64.3%）に比べ１事業減少しており、その額は10億90百万円で、前年度（８億50百万円）に比べ２億40百万円、28.3%増加している。

イ　経常損益

経常収益は128億29百万円で、前年度（137億89百万円）に比べ９億60百万円、7.0%減少しており、経常費用は136億円で、前年度（144億70百万円）に比べ８億70百万円、6.0%減少している。

この結果、経常損益は、７億71百万円の赤字で、前年度（６億81百万円の赤字）に比べ、赤字額が90百万円、13.2%増加している。また、経常収支比率は94.3%で前年度（95.3%）に比べ1.0ポイント低下している。

経常利益を生じた事業は12事業（全事業の30.8%）で、前年度（14事業、33.3%）に比べ２事業減少しており、その額は１億74百万円で、前年度（１億87百万円）に比べ13百万円、7.1%減少している。一方、経常損失を生じた事業は27事業（全事業の69.2%）で、前年度（28事業、66.7%）に比べ１事業減少しており、その額は９億45百万円で、前年度（８

億69百万円）に比べ77百万円、8.8％増加している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金は59億１百万円で、前年度（54億81百万円）に比べ４億20百万円、7.7％増加している。累積欠損金を有する事業は24事業で、前年度（25事業）と比べ１事業減少している。また、累積欠損金比率は52.8％で、前年度（45.8％）に比べ7.0ポイント上昇している。

不良債務を有する事業は１事業で、前年度に比べ１事業増加している。また、不良債務比率は0.5％で、前年度と比べ皆増となっている。（第５表）

第５表　介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

(1)年度別推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	13,839	13,819	13,507	13,861	12,872	△7.1
経常収益	13,728	13,690	13,414	13,789	12,829	△7.0
介護サービス収益	12,556	12,282	12,075	11,966	11,166	△6.7
うち料金収入	12,314	12,044	11,823	11,737	10,939	△6.8
国庫（県）補助金	0	94	7	166	63	△62.0
他会計繰入金	840	885	935	1,202	1,197	△0.4
長期前受金戻入	202	212	238	284	272	△4.2
特別利益	111	129	92	73	43	△40.2
総費用	14,143	14,212	14,005	14,525	13,784	△5.1
経常費用	14,108	14,103	13,985	14,470	13,600	△6.0
介護サービス費用	13,729	13,736	13,652	14,121	13,275	△6.0
うち職員給与費	8,356	8,653	8,659	8,921	8,355	△6.4
うち減価償却費	851	825	825	854	767	△10.2
うち委託料	1,408	1,395	1,342	1,378	1,226	△11.0
支払利息	246	221	196	197	169	△14.4
特別損失	35	110	20	55	184	235.8
経常損益	△379	△412	△571	△681	△771	△13.2
経常利益	(16) 222	(17) 198	(15) 255	(14) 187	(12) 174	△7.1
経常損失	(29) 601	(25) 610	(27) 825	(28) 869	(27) 945	8.8
特別損益	76	19	72	18	△140	△883.7
純損益	△304	△393	△499	△663	△912	△37.4
純利益	(16) 243	(18) 210	(16) 304	(15) 186	(13) 178	△4.3
純損失	(29) 547	(24) 603	(26) 803	(27) 850	(26) 1,090	28.3
累積欠損金	(22) 3,955	(23) 4,299	(24) 4,840	(25) 5,481	(24) 5,901	7.7
不良債務	(1) 0	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 60	皆増
総事業数	45	42	42	42	39	△7.1
うち建設中	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	97.3	97.1	95.9	95.3	94.3	-
総収支比率	97.9	97.2	96.4	95.4	93.4	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合 経常損失を生じた事業数	64.4	59.5	64.3	66.7	69.2	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合 純損失を生じた事業数	64.4	57.1	61.9	64.3	66.7	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合 累積欠損金を有する事業数	48.9	54.8	57.1	59.5	61.5	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合 不良債務を有する事業数	2.2	-	-	-	2.6	-
営業収益に対する割合 経常損失比率	4.8	5.0	6.8	7.3	8.5	-
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	31.5	35.0	40.1	45.8	52.8	-
営業収益に対する割合 不良債務比率	0.0	-	-	-	0.5	-

（注）（ ）書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2)介護サービス施設種別

（単位：百万円、％）

項目＼施設種別		指定介護老人福祉施設	介護老人保健施設	老人短期入所施設	老人デイサービスセンター	指定訪問看護ステーション	介護医療院	計
総収益		1,854	10,396	112	187	323	－	12,872
経常収益		1,854	10,353	112	187	323	－	12,829
介護サービス収益		1,716	8,852	105	184	309	－	11,166
うち料金収入		1,634	8,717	101	180	306	－	10,939
国庫（県）補助金		2	61	0	－	－	－	63
他会計繰入金		51	1,128	4	2	12	－	1,197
長期前受金戻入		65	203	3	1	－	－	272
特別利益		－	43	0	－	－	－	43
総費用		1,936	11,235	98	189	326	－	13,784
経常費用		1,916	11,073	97	189	326	－	13,600
介護サービス費用		1,881	10,788	95	186	325	－	13,275
うち	職員給与費	1,306	6,584	62	119	285	－	8,355
	減価償却費	119	633	9	3	4	－	767
	委託料	106	1,070	4	39	7	－	1,226
支払利息		9	159	0	0	0	－	169
特別損失		20	162	1	－	－	－	184
経常損益		△62	△720	15	△2	△3	－	△771
経常利益		(2) 8	(6) 145	(3) 20	(3) 2	(4) 24	(－) －	(18) 198
経常損失		(4) 70	(21) 865	(1) 5	(1) 3	(4) 27	(－) －	(31) 970
特別損益		△20	△119	△1	－	－	－	△140
純損益		△83	△839	14	△2	△3	－	△912
純利益		(2) 8	(7) 149	(2) 20	(3) 2	(4) 24	(－) －	(18) 202
純損失		(4) 91	(20) 988	(2) 5	(1) 3	(4) 27	(－) －	(31) 1,114
総施設数		6	27	4	4	8	－	49
うち建設中		－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率		96.8	93.5	115.5	98.9	99.1	－	94.3
総収支比率		95.8	92.5	114.3	98.9	99.1	－	93.4
総施設数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた施設数	66.7	77.8	25.0	25.0	50.0	－	63.3
	純損失を生じた施設数	66.7	74.1	50.0	25.0	50.0	－	63.3

（注） 1．（ ）書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は17億97百万円で、前年度（21億69百万円）に比べ３億72百万円、17.2％減少している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は２億49百万円で、前年度（３億81百万円）に比べ１億32百万円、34.5％減少、企業債償還金は15億18百万円で、前年度（16億６百万円）に比べ、89百万円、5.5％減少している。これに対する財源は、外部資金は12億41百万円で、前年度（11億86百万円）に比べ56百万円、4.7％増加、内部資金は５億39百万円で、前年度（９億22百万円）に比べ３億83百万円、41.6％減少、財源不足額は17百万円となっている。（第６表）

第６表　介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R1	R2	R3	R4	R5	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	342	301	201	381	249	△34.5
	企業債償還金	1,138	1,122	1,175	1,606	1,518	△5.5
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,138	1,122	1,175	1,606	1,507	△6.2
	その他	105	83	135	182	30	△83.7
	計	1,585	1,506	1,512	2,169	1,797	△17.2
同上財源	内部資金	759	669	665	922	539	△41.6
	外部資金	821	830	842	1,186	1,241	4.7
	外部資金のうち 企業債	69	82	30	95	102	6.7
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	69	82	30	95	102	6.7
	外部資金のうち 他会計出資金	286	247	332	335	679	103.1
	外部資金のうち 他会計負担金	224	227	246	688	301	△56.3
	外部資金のうち 他会計借入金	25	－	1	1	－	皆減
	外部資金のうち 他会計補助金	123	150	216	268	177	△33.9
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	8	39	3	29	23	△19.9
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	－	－	－	－	－	－
	計	1,580	1,500	1,507	2,108	1,780	△15.5
（実質財源不足額）		(5)	(7)	(5)	(61)	(17)	(△72.8)
財源不足額		5	7	5	61	17	△72.8

（注）1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2.　外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

５．法非適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は743億７百万円で、前年度（724億48百万円）に比べ18億59百万円、2.6％増加しており、総費用は718億94百万円で、前年度（715億３百万円）に比べ３億91百万円、0.5％増加している。

資本的支出は150億18百万円で、前年度（202億86百万円）に比べ52億69百万円、26.0％減少している。うち建設改良費が71億28百万円で、前年度（133億71百万円）に比べ62億43百万円、46.7％減少し、地方債償還金が71億89百万円で、前年度（65億９百万円）に比べ６億81百万円、10.5％増加している。

これに対する資本的収入は、149億６百万円で、前年度（185億86百万円）に比べ36億80百万円、19.8％減少している。うち地方債が30億44百万円で、前年度（70億52百万円）に比べ40億８百万円、56.8％減少、他会計繰入金が82億40百万円で、前年度（82億26百万円）に比べ14百万円、0.2％増加している。

実質収支をみると、黒字の事業は416事業（全事業（建設中を除く）の97.4％）で、前年度（421事業、97.0％）に比べ５事業減少しており、その額は54億15百万円で、前年度（40

億３百万円）に比べ14億12百万円、35.3％増加している。一方、赤字の事業は11事業（同2.6％）で、前年度（13事業、3.0％）に比べ２事業減少しており、その額は１億76百万円で、前年度（１億47百万円）に比べ28百万円、19.3％増加している。（第７表）

第７表　介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

(1)年度別推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	80,240	79,975	75,029	72,448	74,307	2.6
	介護サービス収益 (b)	60,811	58,680	55,814	53,270	51,055	△4.2
	うち料金収入	59,680	57,560	54,822	52,317	50,065	△4.3
	他会計繰入金	16,090	17,976	16,675	15,925	17,687	11.1
	総費用 (c)	76,732	76,796	73,024	71,503	71,894	0.5
	介護サービス費用	74,372	74,650	71,232	69,758	70,052	0.4
	うち 職員給与費	35,615	38,171	35,752	35,137	35,047	△0.3
	うち 委託料	20,836	20,955	19,563	19,859	19,974	0.6
	収支差引	3,508	3,179	2,005	945	2,431	157.3
資本的収支	資本的収入	20,724	18,539	12,273	18,586	14,906	△19.8
	地方債	2,041	4,234	2,662	7,052	3,044	△56.8
	他会計繰入金	16,941	10,572	6,550	8,226	8,240	0.2
	資本的支出	15,303	20,439	13,042	20,286	15,018	△26.0
	建設改良費	6,392	11,967	5,617	13,371	7,128	△46.7
	地方債償還金 (d)	8,743	7,878	7,162	6,509	7,189	10.5
	収支差引	5,421	△1,899	△769	△1,700	△112	93.4
実質収支	黒字	4,450	4,306	4,343	4,003	5,415	35.3
	赤字 (e)	672	164	136	147	176	19.3
収益的収支比率 (a)/(c)+(d)×100		93.9	94.5	93.6	92.9	94.0	－
赤字比率 (e)/(b)×100		1.1	0.3	0.2	0.3	0.3	－
事業数		472	457	443	434	428	△1.4
	うち建設中	－	－	－	－	1	皆増
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		76	83	72	83	72	△13.3
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		9	9	11	13	11	△15.4

(2)介護サービス施設種別

（単位：百万円、%）

項目＼施設種別		指定介護老人福祉施設	介護老人保健施設	老人短期入所施設	老人デイサービスセンター	指定訪問看護ステーション	介護医療院	計
収益的収支	総収益 (a)	48,086	11,903	4,137	7,625	2,247	309	74,307
	介護サービス収益 (b)	34,053	8,380	3,142	3,504	1,819	157	51,055
	うち料金収入	33,642	7,956	3,128	3,395	1,810	135	50,065
	他会計繰入金	9,439	3,001	845	3,888	363	151	17,687
	総費用 (c)	45,868	11,628	4,134	7,732	2,248	285	71,894
	介護サービス費用	44,903	11,134	3,964	7,556	2,210	285	70,052
	うち 職員給与費	24,461	4,694	2,137	1,801	1,761	193	35,047
	うち 委託料	10,337	3,895	987	4,552	152	52	19,974
	収支差引	2,236	275	3	△107	－	24	2,431
資本的収支	資本的収入	8,729	4,608	136	1,386	47	－	14,906
	地方債	2,429	331	18	265	0	－	3,044
	他会計繰入金	4,157	2,978	70	1,023	13	－	8,240
	資本的支出	8,577	4,831	167	1,409	28	5	15,018
	建設改良費	4,977	933	71	1,137	9	－	7,128
	地方債償還金 (d)	3,052	3,796	86	234	16	5	7,189
	収支差引	151	△223	△31	△23	19	△5	△112
実質収支	黒字	4,166	194	957	175	289	40	5,819
	赤字 (e)	237	1	170	161	11	－	580
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		98.3	77.2	98.0	95.7	99.3	106.6	94.0
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		0.7	0.0	5.4	4.6	0.6	－	1.1
施設数		159	61	138	236	55	5	654
	うち建設中	－	1	－	－	－	－	1
収益的収支で赤字を生じた施設数（建設中を除く）		30	14	20	25	18	－	107
実質収支で赤字を生じた施設数（建設中を除く）		13	1	12	9	1	－	36

６．料金収入

料金収入は、610億５百万円（法適用企業109億39百万円、法非適用企業500億65百万円）で、前年度640億53百万円（法適用企業117億37百万円、法非適用企業523億17百万円）に比べ30億49百万円、4.8%減少している。

７．他会計繰入金

他会計繰入金は、282億81百万円（法適用企業23億54百万円、法非適用企業259億27百万円）で、前年度266億44百万円（法適用企業24億93百万円、法非適用企業241億51百万円）に比べ16億37百万円、6.1%増加している。収益的収入への繰入金は188億84百万円（法適用企業11億97百万円、法非適用企業176億87百万円）で、前年度171億27百万円（法適用企業12億２百万円、法非適用企業159億25百万円）に比べ17億58百万円、10.3%増加している。また、資

本的収入への繰入金は93億97百万円（法適用企業11億57百万円、法非適用企業82億40百万円）で、前年度95億17百万円（法適用企業12億91百万円、法非適用企業82億26百万円）に比べ１億21百万円、1.3％減少している。

８．職員数の状況

職員数は、6,287人（法適用企業1,129人、法非適用企業5,158人）で、前年度6,716人（法適用企業1,304人、法非適用企業5,412人）に比べ429人、6.4％減少している。これを職種別にみると、医師は29人（法適用企業12人、法非適用企業17人）で、前年度31人（法適用企業13人、法非適用企業18人）に比べ２人、6.5％減少、看護職員は1,051人（法適用企業228人、法非適用企業823人）で、前年度1,115人（法適用企業261人、法非適用企業854人）に比べ64人、5.7％減少し、介護職員は3,512人（法適用企業590人、法非適用企業2,922人）で、前年度3,814人（法適用企業696人、法非適用企業3,118人）に比べ302人、7.9％減少、介護支援専門員は249人（法適用企業54人、法非適用企業195人）で、前年度272人（法適用企業59人、法非適用企業213人）に比べ23人、8.5％減少、理学療法士又は作業療法士は219人（法適用企業93人、法非適用企業126人）で、前年度225人（法適用企業105人、法非適用企業120人）に比べ６人、2.7％減少、事務職員は480人（法適用企業72人、法非適用企業408人）で、前年度491人（法適用企業83人、法非適用企業408人）に比べ11人、2.2％減少、その他職員は747人（法適用企業80人、法非適用企業667人）で、前年度768人（法適用企業87人、法非適用企業681人）に比べ21人、2.7％減少している。（第８表、第９表）

第８表　職員数の推移（法適用企業）

(1)　法適用・職種別

（単位：人、％）

年度／職種	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度伸率 R1	R2	R3	R4	R5
医師	16	14	14	13	12	－	△12.5	－	△7.1	△7.7
看護職員	307	272	264	261	228	△2.2	△11.4	△2.9	△1.1	△12.6
介護職員	888	670	667	696	590	－	△24.5	△0.4	4.3	△15.2
介護支援専門員	56	57	56	59	54	9.8	1.8	△1.8	5.4	△8.5
理学療法士又は作業療法士	101	102	102	105	93	9.8	1.0	－	2.9	△11.4
事務職員	96	83	78	83	72	△7.7	△13.5	△6.0	6.4	△13.3
その他職員	117	91	90	87	80	△8.6	△22.2	△1.1	△3.3	△8.0
計	1,581	1,289	1,271	1,304	1,129	△0.8	△18.5	△1.4	2.6	△13.4

（注）　令和2年度以降については、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。
なお、令和元年度以前分については、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

第９表　職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）

年度／職種	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度伸率 R1	R2	R3	R4	R5
医師	37	20	20	18	17	△10.0	2.8	－	△10.0	△5.6
看護職員	1,015	936	883	854	823	△7.6	△3.5	△5.7	△3.3	△3.6
介護職員	3,776	3,393	3,186	3,118	2,922	△2.9	△4.5	△6.1	△2.1	△6.3
介護支援専門員	257	256	214	213	195	△3.6	△3.7	△16.4	△0.5	△8.5
理学療法士又は作業療法士	113	121	121	120	126	△8.8	8.7	－	△0.8	5.0
事務職員	433	425	405	408	408	△7.9	△2.9	△4.7	0.7	－
その他職員	923	753	702	681	667	△1.6	△5.9	△6.8	△3.0	△2.1
計	6,554	5,904	5,531	5,412	5,158	△4.0	△4.2	△6.3	△2.2	△4.7

（注）　令和2年度以降については、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。
なお、令和元年度以前分については、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

９．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

16. その他事業

Ⅰ 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

Ⅱ 令和５年度決算の概況

１．事業数及び経営主体

令和５年度において、地方公共団体が経営するその他事業の数は69事業で、前年度同数であり、その内訳は、廃棄物等処理施設45事業（前年度44事業）、診療所６事業（前年度７事業）、資産貸付５事業（前年度同数）及びその他13事業（前年度同数）となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度９事業）、指定都市営１事業（前年度同数）、市営43事業（前年度44事業）、町村営13事業（前年度同数）及び一部事務組合営２事業（前年度同数）となっている。

２．その他事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は177億37百万円で、前年度（171億18百万円）に比べ６億19百万円、3.6%増加しており、総費用は162億２百万円で、前年度（155億32百万円）に比べ６億70百万円、4.3%増加している。この結果、純損益は15億35百万円の黒字で、前年度（15億85百万円の黒字）に比べ51百万円、3.2%減少している。

純利益を生じた事業は全事業の60.9%に当たる42事業で、前年度（36事業）に比べ６事業増加しており、その額は21億44百万円で、前年度（21億４百万円）に比べ40百万円、1.9%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の39.1%に当たる27事業で、前年度（33事業）に比べ６事業減少しており、その額は６億９百万円で、前年度（５億19百万円）に比べ91百万円、17.5%増加している。

また、総収支比率は109.5%で、前年度（110.2%）に比べ0.7ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は175億74百万円で、前年度（165億25百万円）に比べ10億49百万円、6.3%増加しており、経常費用は161億９百万円で、前年度（151億１百万円）に比べ10億９百万円、6.7%増加している。この結果、経常損益は14億64百万円の黒字で、前年度（14億24百万円の黒字）に比べ40百万円、2.8%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の59.4%に当たる41事業で、前年度（36事業）に比べ５事業増加しており、その額は20億76百万円で、前年度（19億28百万円）に比べ14億８百万円、

7.7%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の40.6%に当たる28事業で、前年度（33事業）に比べ５事業減少しており、その額は６億12百万円で、前年度（５億４百万円）に比べ１億８百万円、21.5%増加している。

また、経常収支比率は109.1%で、前年度（109.4%）に比べ0.3ポイント低下している。

ウ　累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の42.0%に当たる29事業で、前年度同数であり、その額は106億26百万円で、前年度（113億61百万円）に比べ７億36百万円、6.5%減少している。累積欠損金比率は90.5%で、前年度（98.9%）に比べ8.4ポイント低下している。

不良債務を有する事業は全事業の8.7%に当たる６事業で、前年度同数であり、その額は６億28百万円で、前年度（５億57百万円）に比べ71百万円、12.8%増加している。不良債務比率は5.3%で、前年度（4.8%）に比べ0.5ポイント上昇している。（第１表）

第１表　その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	17,362	15,105	16,370	17,118	17,737	3.6
経常収益	17,338	15,049	16,301	16,525	17,574	6.3
営業収益	13,009	10,447	12,038	11,493	11,748	2.2
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	13,008	10,432	12,038	11,492	11,744	2.2
うち 料金収入	12,342	9,749	11,266	10,709	10,847	1.3
うち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	1,700	1,618	1,486	1,803	2,728	51.3
国庫(県)補助金	1	95	62	60	39	△35.3
長期前受金戻入	1,444	1,658	1,567	2,091	2,084	△0.3
特別利益	24	56	69	593	164	△72.4
総費用	18,096	14,195	16,096	15,532	16,202	4.3
経常費用	17,955	14,155	15,903	15,101	16,109	6.7
営業費用	16,756	13,237	14,995	14,298	15,254	6.7
うち 職員給与費	2,822	3,080	3,028	3,078	3,935	27.9
うち 減価償却費	3,073	3,390	3,084	3,416	3,496	2.3
支払利息	113	73	66	62	74	20.1
特別損失	141	41	194	432	93	△78.4
経常損益	△616	894	398	1,424	1,464	2.8
経常利益	(34) 784	(38) 1,831	(43) 1,259	(36) 1,928	(41) 2,076	7.7
経常損失	(24) 1,400	(29) 937	(25) 861	(33) 504	(28) 612	21.5
特別損益	△117	15	△124	△161	70	143.7
純損益	△733	910	274	1,585	1,535	△3.2
純利益	(36) 804	(39) 1,859	(42) 1,227	(36) 2,104	(42) 2,144	1.9
純損失	(22) 1,537	(28) 950	(26) 953	(33) 519	(27) 609	17.5
累積欠損金	(23) 15,970	(28) 15,377	(28) 15,001	(29) 11,361	(29) 10,626	△6.5
不良債務	(6) 1,330	(7) 1,395	(6) 483	(6) 557	(6) 628	12.8
総事業数	58	67	68	69	69	－
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	96.6	106.3	102.5	109.4	109.1	－
総収支比率	95.9	106.4	101.7	110.2	109.5	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	41.4	43.3	36.8	47.8	40.6	－
純損失を生じた事業数	37.9	41.8	38.2	47.8	39.1	－
累積欠損金を有する事業数	39.7	41.8	41.2	42.0	42.0	－
不良債務を有する事業数	10.3	10.4	8.8	8.7	8.7	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	10.8	9.0	7.2	4.4	5.2	－
累積欠損金比率	122.8	147.4	124.6	98.9	90.5	－
不良債務比率	10.2	13.4	4.0	4.8	5.3	－

(注)　(　)書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

資本的支出は467億81百万円で、前年度（90億62百万円）に比べ377億19百万円、416.3％増加している。このうち建設改良費は18億88百万円で、前年度（29億28百万円）に比べ10億41百万円、35.5％減少し、企業債償還金は332億７百万円で、前年度（19億81百万円）に比べ312億26百万円、1,576.0％増加している。

これに対する資本的収入は、外部資金が207億70百万円で、前年度（57億44百万円）に比べ150億26百万円、261.6％増加し、内部資金は260億10百万円で、前年度（33億11百万円）に比べ226億98百万円、685.5％増加している。財源不足額は１百万円で、前年度（６百万円）に比べ４百万円、75.2％減少している。（第２表）

第２表　その他事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
資本的支出	建設改良費	2,099	1,445	2,163	2,928	1,888	△35.5
	企業債償還金	30,606	5,751	35,839	1,981	33,207	1,576.0
	（うち建設改良のための企業債償還金）	645	710	624	661	635	△3.9
	その他	8,211	8,304	8,577	4,152	11,686	181.5
	計	40,916	15,500	46,579	9,062	46,781	416.3
同上財源	内部資金	5,640	7,540	8,861	3,311	26,010	685.5
	外部資金	34,066	7,950	37,717	5,744	20,770	261.6
	外部資金のうち 企業債	27,854	3,218	33,264	2,343	13,572	479.3
	外部資金のうち （うち建設改良のための企業債）	82	87	474	1,074	556	△48.3
	外部資金のうち 他会計出資金	401	354	388	561	667	19.1
	外部資金のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計借入金	40	43	－	－	－	－
	外部資金のうち 他会計補助金	351	16	55	30	2,308	7,478.0
	外部資金のうち 国庫（県）補助金	53	68	251	102	96	△5.6
	外部資金のうち 翌年度繰越財源充当額（△）	94	94	109	381	406	6.5
	計	39,706	15,490	46,578	9,056	46,780	416.6
（実質財源不足額）		(1,210)	(11)	(1)	(6)	(1)	(△75.2)
財源不足額		1,210	11	1	6	1	△75.2

(注)1.　内部資金＝補塡財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2.　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3.　（実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

３．料金収入の状況

料金収入は108億47百万円で、前年度（107億９百万円）に比べ１億38百万円、1.3％増加している。

４．他会計繰入金の状況

他会計繰入金は57億５百万円で、前年度（24億30百万円）に比べ32億75百万円、134.8％増加している。収益的収入への繰入金は27億30百万円で、前年度（18億39百万円）に比べ８億91百万円、48.4％増加している。また、資本的収入への繰入金は29億75百万円で、前年度（５億91百万円）に比べ23億84百万円、403.4％増加している。

５．経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

第３章　東日本大震災の影響

１．発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の２分の１を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し２分の１を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の２分の１の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に７億円、平成25年度に３億円、平成26年度に１億円、平成27年度に１億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95％）を震災復興特別交付税により措置することとした。

２．　今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかなりの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下するおそれがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

３．　特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況

Ⅰ　総論

(1) 全体の経営状況

令和５年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が739事業（事業数全体の84.6%）で、前年度（778事業）に比べ39事業、5.0%減少しており、黒字額は1,224億円で、前年度（1,186億円）に比べ38億円、3.2%増加している。また、赤字事業は135事業（事業数全体の15.4%）で、前年度（103事業）に比べ32事業、31.1%増加しており、赤字額は308億円で、前年度（112億円）に比べ196億円、175.6%増加している。

特定被災地方公共団体における公営企業等の総収支は916億円の黒字で、前年度（1,074億円の黒字）に比べ158億円、14.7%減少している。（第１表－１）

前年度に比べ収支が増加した事業は８事業あり、宅地造成事業で95億円（対前年度比43.9%）の増加と最も大きく、次いで電気事業で61億円（同139.6%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は７事業あり、病院事業で400億円（同244.2%）の減少と最も大きく、次いでガス事業で22億円（同37.9%）の減少となっている。（第１表－２）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は８事業あり、病院事業で33事業と最も大きく減少している。（第１表－３）

第１表－１ 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分＼項目＼年度	法適用企業 R4 (A)	法適用企業 R5 (B)	法適用企業 増減 (B)-(A)	法非適用企業 R4 (C)	法非適用企業 R5 (D)	法非適用企業 増減 (D)-(C)	合計 R4 (E)	合計 R5 (F)	合計 増減 (F)-(E)	合計 増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	472 (82.2%)	470 (77.7%)	△2	306 (99.7%)	269 (100.0%)	△37	778 (88.3%)	739 (84.6%)	△39	△5.0
黒字額	981	1,006	25	205	218	13	1,186	1,224	38	3.2
赤字事業数	102 (17.8%)	135 (22.3%)	33	1 (0.3%)	－ －	△1	103 (11.7%)	135 (15.4%)	32	31.1
赤字額	111	308	197	0	－	△0	112	308	196	175.6
総事業数	574	605	31	307	269	△38	881	874	△7	△ 0.8
収支	869	698	△171	205	218	13	1,074	916	△158	△ 14.7

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. （ ）は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第１表－２ 特定被災地方公共団体における全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、％）

事業	区分＼黒字・赤字の別	法適用企業 R4年度 (A)	法適用企業 R5年度 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R4年度 (C)	法非適用企業 R5年度 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R4年度 (E)	合計 R5年度 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道（含簡水）	黒字	32,442	36,349	3,907	53	173	120	32,495	36,522	4,027	12.4
	赤字（△）	1,520	1,105	△415	－	－	－	1,520	1,105	△415	△27.3
	収支	30,922	35,245	4,322	53	173	120	30,975	35,418	4,442	14.3
工業用水道	黒字	3,577	4,524	947	－	－	－	3,577	4,524	947	26.5
	赤字（△）	1,842	516	△1,325	－	－	－	1,842	516	△1,325	△72.0
	収支	1,736	4,008	2,272	－	－	－	1,736	4,008	2,272	130.9
交通	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字（△）	2,296	1,686	△610	－	－	－	2,296	1,686	△610	△26.6
	収支	△2,296	△1,686	610	－	－	－	△2,296	△1,686	610	26.6
電気	黒字	4,356	10,419	6,062	9	43	34	4,366	10,462	6,096	139.6
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	4,356	10,419	6,062	9	43	34	4,366	10,462	6,096	139.6
ガス	黒字	5,924	3,706	△2,218	－	－	－	5,924	3,706	△2,218	△37.4
	赤字（△）	36	49	13	－	－	－	36	49	13	36.5
	収支	5,888	3,657	△2,231	－	－	－	5,888	3,657	△2,231	△37.9
病院（含地独法）	黒字	19,258	1,727	△17,530	－	－	－	19,258	1,727	△17,530	△91.0
	赤字（△）	2,873	25,359	22,486	－	－	－	2,873	25,359	22,486	782.6
	収支	16,384	△23,632	△40,016	－	－	－	16,384	△23,632	△40,016	△244.2
下水道	黒字	24,208	25,785	1,577	1,571	3,595	2,024	25,779	29,380	3,601	14.0
	赤字（△）	2,042	1,795	△248	－	－	－	2,042	1,795	△248	△12.1
	収支	22,166	23,991	1,825	1,571	3,595	2,024	23,737	27,586	3,849	16.2
港湾整備	黒字	－	－	－	2,978	2,939	△39	2,978	2,939	△39	△1.3
	赤字（△）	－	－	－	41	－	△41	41	－	△41	皆減
	収支	－	－	－	2,937	2,939	2	2,937	2,939	2	0.1
市場	黒字	33	86	53	813	720	△94	846	806	△41	△4.8
	赤字（△）	－	63	63	－	－	－	－	63	63	皆増
	収支	33	23	△10	813	720	△94	846	743	△103	△12.2
と畜場	黒字	－	－	－	48	59	11	48	59	11	23.3
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	48	59	11	48	59	11	23.3
観光施設	黒字	52	32	△20	644	590	△54	696	622	△74	△10.7
	赤字（△）	－	6	6	－	－	－	－	6	6	皆増
	収支	52	26	△26	644	590	△54	696	616	△80	△11.5
宅地造成	黒字	7,766	17,578	9,813	14,179	13,495	△684	21,944	31,073	9,129	41.6
	赤字（△）	358	13	△345	－	－	－	358	13	△345	△96.4
	収支	7,408	17,565	10,157	14,179	13,495	△684	21,587	31,061	9,474	43.9
有料道路	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	黒字	－	－	－	101	38	△63	101	38	△63	△62.5
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	101	38	△63	101	38	△63	△62.5
介護サービス	黒字	17	4	△12	126	137	11	142	141	△1	△0.9
	赤字（△）	157	214	57	－	－	－	157	214	57	36.4
	収支	△141	△210	△69	126	137	11	△15	△73	△58	390.5
その他	黒字	424	421	△3	－	－	－	424	421	△3	△0.7
	赤字（△）	18	22	4	－	－	－	18	22	4	21.7
	収支	405	398	△7	－	－	－	405	398	△7	△1.7
合計	黒字	98,057	100,632	2,576	20,522	21,788	1,266	118,579	122,420	3,842	3.2
	赤字（△）	11,142	30,828	19,685	41	－	△41	11,184	30,828	19,644	175.6
	収支	86,914	69,805	△17,110	20,481	21,788	1,307	107,395	91,593	△15,802	△14.7

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第１表－３ 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

（単位：事業、％）

事業＼年度		R3		R4 (A)		R5 (B)		増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
水道	黒字	175	(93.1%)	168	(89.4%)	164	(87.7%)	△4	△2.4
（含簡水）	赤字	13	(6.9%)	20	(10.6%)	23	(12.3%)	3	15.0
工業用水道	黒字	21	(91.3%)	20	(87.0%)	20	(90.9%)	－	－
	赤字	2	(8.7%)	3	(13.0%)	2	(9.1%)	△1	△33.3
交通	黒字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	－	－
	赤字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	(75.0%)	－	－
電気	黒字	6	(85.7%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	－	－
	赤字	1	(14.3%)	－	－	－	－	－	－
ガス	黒字	5	(83.3%)	4	(66.7%)	3	(50.0%)	△1	△25.0
	赤字	1	(16.7%)	2	(33.3%)	3	(50.0%)	1	50.0
病院	黒字	56	(78.9%)	55	(77.5%)	22	(31.0%)	△33	△60.0
（含地独法）	赤字	15	(21.1%)	16	(22.5%)	49	(69.0%)	33	206.3
下水道	黒字	368	(90.6%)	358	(88.2%)	362	(89.2%)	4	1.1
	赤字	38	(9.4%)	48	(11.8%)	44	(10.8%)	△4	△8.3
港湾整備	黒字	8	(100.0%)	7	(87.5%)	8	(100.0%)	1	14.3
	赤字	－	－	1	(12.5%)	－	－	△1	皆減
市場	黒字	29	(96.7%)	30	(100.0%)	29	(96.7%)	△1	△3.3
	赤字	1	(3.3%)	－	－	1	(3.3%)	1	皆増
と畜場	黒字	2	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
観光施設	黒字	19	(95.0%)	18	(100.0%)	16	(94.1%)	△2	△11.1
	赤字	1	(5.0%)	－	(0.0%)	1	(5.9%)	1	皆増
宅地造成	黒字	59	(92.2%)	61	(95.3%)	60	(98.4%)	△1	△1.6
	赤字	5	(7.8%)	3	(4.7%)	1	(1.6%)	△2	△66.7
有料道路	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場整備	黒字	19	(100.0%)	19	(100.0%)	18	(100.0%)	△1	△5.3
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
介護サービス	黒字	20	(76.9%)	21	(80.8%)	19	(76.0%)	△2	△9.5
	赤字	6	(23.1%)	5	(19.2%)	6	(24.0%)	1	20.0
その他	黒字	6	(75.0%)	6	(75.0%)	7	(77.8%)	1	16.7
	赤字	2	(25.0%)	2	(25.0%)	2	(22.2%)	－	－
合計	黒字	794	(90.0%)	778	(88.3%)	739	(84.6%)	△39	△5.0
	赤字	88	(10.0%)	103	(11.7%)	135	(15.4%)	32	31.1

（注）（　）書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

令和５年度の特定被災地方公共団体における料金収入は１兆1,985億円で、前年度（１兆1,649億円）に比べ336億円、2.9％増加している。（第２表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は11事業あり、宅地造成事業で152億円（対前年度比34.0％）と最も大きく増加し、次いで病院事業で122億円（同2.4％）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は４事業あり、ガス事業で83億円（同16.6％）の減少と最も大きく、次いで駐車場整備事業で1億円（同16.9％）の減少となっている。

第２表　特定被災地方公共団体における料金収入の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	法適用企業 R4 (A)	法適用企業 R5 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R4 (C)	法非適用企業 R5 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R4 (E)	合計 R5 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	334,030	336,487	2,457	590	422	△168	334,620	336,909	2,289	0.7
（含簡水）	(81.0%)	(81.1%)		(76.2%)	(68.6%)		(81.0%)	(81.1%)		
工業用水道	30,197	30,946	749	－	－	－	30,197	30,946	749	2.5
	(83.2%)	(85.7%)					(83.2%)	(85.7%)		
交通	20,555	22,325	1,771	59	60	1	20,614	22,385	1,771	8.6
	(67.0%)	(69.7%)		(30.1%)	(30.2%)		(66.8%)	(69.4%)		
電気	19,032	26,228	7,196	393	418	25	19,425	26,646	7,221	37.2
	(95.5%)	(95.9%)		(94.7%)	(96.3%)		(95.5%)	(96.0%)		
ガス	49,803	41,523	△8,280	－	－	－	49,803	41,523	△8,280	△16.6
	(87.2%)	(79.4%)					(87.2%)	(79.4%)		
病院	512,504	524,737	12,233	－	－	－	512,504	524,737	12,233	2.4
（含地独法）	(71.0%)	(75.2%)					(71.0%)	(75.2%)		
下水道	126,322	130,023	3,701	5,425	3,655	△1,770	131,747	133,678	1,931	1.5
	(28.4%)	(28.6%)		(28.9%)	(29.5%)		(28.4%)	(28.6%)		
港湾整備	－	－	－	6,004	5,975	△28	6,004	5,975	△28	△0.5
				(69.2%)	(68.8%)		(69.2%)	(68.8%)		
市場	777	772	△5	3,821	3,984	163	4,598	4,756	158	3.4
	(52.7%)	(51.4%)		(50.0%)	(52.8%)		(50.4%)	(52.5%)		
と畜場	－	－	－	1,328	1,362	34	1,328	1,362	34	2.6
				(99.0%)	(98.7%)		(99.0%)	(98.7%)		
観光施設	174	186	12	1,018	885	△133	1,193	1,072	△121	△10.1
	(19.7%)	(19.2%)		(47.8%)	(44.6%)		(39.5%)	(36.2%)		
宅地造成	14,296	35,533	21,237	30,443	24,403	△6,041	44,739	59,936	15,196	34.0
	(66.2%)	(83.9%)		(74.6%)	(82.3%)		(71.7%)	(83.3%)		
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	－	－	－	793	659	△134	793	659	△134	△16.9
				(71.3%)	(68.6%)		(71.3%)	(68.6%)		
介護サービス	2,269	2,248	△21	3,824	3,870	46	6,093	6,118	25	0.4
	(84.8%)	(83.8%)		(85.1%)	(82.5%)		(85.0%)	(82.9%)		
その他	1,235	1,749	514	－	－	－	1,235	1,749	514	41.6
	(50.9%)	(42.9%)					(50.9%)	(42.9%)		
合計	1,111,195	1,152,759	41,564	53,698	45,692	△8,005	1,164,892	1,198,451	33,559	2.9
	(63.4%)	(65.3%)		(62.2%)	(66.7%)		(63.4%)	(65.3%)		

（注）（　）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

令和５年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,712億円で、前年度（3,900億円）に比べ188億円、4.8％減少している。（第３表）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,462億円（収益的収入に対する繰入金の割合13.4％）、資本的収入への繰入金が1,250億円（資本的収入に対する繰入金の割合21.6％）となっており、収益的収入への繰入れは前年度に比べ4億円、0.2％増加し、資本的収入への繰入れは前年度に比べ192億円、13.3％減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は７事業あり、最も大きいのは病院事業で56億円（対前年度比4.0％）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は８事業あり、下水道事業で280億円（同15.0％）の減少となっている。

第３表　特定被災地方公共団体における他会計繰入金の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	収益的収入への繰入金 R4 (A)	収益的収入への繰入金 R5 (B)	収益的収入への繰入金 増減額 (B)－(A)	資本的収入への繰入金 R4 (C)	資本的収入への繰入金 R5 (D)	資本的収入への繰入金 増減額 (D)－(C)	合計 R4 (E)	合計 R5 (F)	合計 増減額 (F)－(E) (G)	合計 増減率 (G)／(E)	繰入率 収益的収入 R4	繰入率 収益的収入 R5	繰入率 資本的収入 R4	繰入率 資本的収入 R5
水道	10,655	10,264	△391	12,522	12,421	△101	23,177	22,685	△492	△2.1	2.6	2.5	13.3	11.2
うち 上水道	9,412	9,031	△380	11,598	11,531	△67	21,009	20,562	△447	△2.1	2.3	2.2	12.6	10.6
うち 簡易水道	1,243	1,233	△10	925	890	△35	2,168	2,123	△45	△2.1	35.4	35.4	40.0	37.9
工業用水道	576	759	183	3,131	3,169	38	3,707	3,928	221	6.0	1.6	2.1	22.1	35.2
交通	4,134	3,756	△377	757	834	76	4,891	4,590	△301	△6.2	13.4	11.7	20.4	13.9
電気	17	10	△7	－	－	－	17	10	△7	△41.1	0.1	0.0	－	－
ガス	105	30	△74	60	59	△1	164	90	△75	△45.5	0.2	0.1	3.8	14.4
病院	105,345	107,870	2,526	33,018	36,087	3,069	138,363	143,958	5,595	4.0	14.6	15.5	38.4	29.7
うち 地方公営企業法適用	86,581	89,394	2,813	31,029	34,335	3,306	117,610	123,729	6,119	5.2	14.6	15.6	40.6	30.5
うち 公営企業型地方独立行政法人	18,763	18,476	△287	1,990	1,752	△238	20,753	20,228	△524	△2.5	14.5	14.9	21.1	19.5
下水道	114,631	112,788	△1,842	72,772	46,580	△26,191	187,403	159,369	△28,034	△15.0	24.7	24.2	28.8	19.6
港湾整備	580	590	9	2,110	2,680	570	2,691	3,270	579	21.5	6.7	6.8	15.4	12.5
市場	1,903	2,353	450	1,113	1,122	9	3,015	3,475	460	15.2	20.9	26.0	27.5	39.5
と畜場	0	0	△0	－	－	－	0	0	△0	△33.3	0.0	0.0	－	－
観光施設	823	771	△51	395	414	20	1,217	1,186	△32	△2.6	27.3	26.1	51.3	52.5
宅地造成	5,978	4,883	△1,095	17,717	21,001	3,284	23,694	25,884	2,189	9.2	9.6	6.8	44.2	44.2
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	1	1	△0	84	80	△4	85	81	△4	△4.3	0.1	0.1	9.7	22.4
介護サービス	807	989	182	423	346	△77	1,230	1,336	105	8.6	11.3	13.4	13.9	68.4
その他	301	1,179	878	62	170	108	363	1,349	986	271.7	12.4	28.9	82.4	57.9
計	245,854	246,245	391	144,164	124,964	△19,199	390,018	371,209	△18,808	△4.8	13.4	13.4	27.7	21.6

（注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア　純損益

令和５年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は464事業（対前年度比8事業、1.7％減）で、建設中のものを除いた605事業の76.7％となっており、赤字事業は141事業（対前年度比39事業、38.2％増）で、同23.3％となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は１兆7,663億円で、前年度（１兆7,516億円）に比べ147億円、0.8％増加、総費用(経常費用＋特別損失)は１兆6,965億円で、前年度（１兆6,647億円）に比べ318億円、1.9％増加している。

この結果、純損益は698億円の黒字となっており、前年度（869億円の黒字）に比べ171億円、19.7％減少している。また、総収支比率は104.1％（前年度105.2％）と前年度に比べ1.1ポイント低下している。（第４表、第５表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は65.3％と前年度（63.4％）に比べ1.9ポイント上昇している。（第２表）

イ　経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は469事業（前年度と同数値）で、経常損失を生じた事業数は136事業（対前年度比31事業、29.5％増加）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は22.5％と前年度（18.3％）より4.2ポイント上昇している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は１兆7,573億円で、前年度（１兆7,412億円）に比べ161億円、0.9％増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は１兆6,863億円で、前年度（１兆6,528億円）に比べ335億円、2.0％増加している。なお、経常損益は710億円の黒字で、前年度（885億円の黒字）に比べ黒字額が175億円、19.7％減少している。また、経常収支比率は104.2％と前年度（105.4％）に比べ1.2ポイント低下している。（第４表、第５表）

第４表　特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度			R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	対前年度比較 (C)	対前年度比較 (C)/(A)
総収益		(a)	1,729,129	1,751,641	1,766,304	14,663		0.8
経常収益		(b)	1,714,775	1,741,227	1,757,298	16,071		0.9
営業収益			1,253,977	1,283,155	1,320,529	37,374		2.9
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	1,253,043	1,281,944	1,317,474	35,530		2.8
経常収益のうち	料金収入		1,082,927	1,111,195	1,152,759	41,564		3.7
	他会計負担金		120,396	115,579	116,607	1,028		0.9
	他会計補助金		98,334	109,954	114,662	4,708		4.3
	国庫補助金		40,900	51,281	20,487	△30,793		△60.0
	都道府県補助金		12,807	7,987	3,391	△4,596		△57.5
	長期前受金戻入		224,958	223,455	224,538	1,083		0.5
特別利益		(d)	14,723	10,414	9,005	△1,408		△13.5
総費用		(e)	1,611,131	1,664,727	1,696,499	31,772		1.9
経常費用		(f)	1,600,793	1,652,760	1,686,286	33,526		2.0
営業費用			1,517,801	1,572,938	1,608,239	35,301		2.2
経常費用のうち	職員給与費		394,240	402,461	407,331	4,869		1.2
	減価償却費		482,024	485,492	487,955	2,463		0.5
	支払利息		52,795	47,157	43,796	△3,361		△7.1
特別損失		(g)	10,338	11,967	10,213	△1,754		△14.7
経常損益		(b-f)	113,982	88,468	71,012	△17,455		△19.7
	経常利益		126,341	97,965	100,928	2,963		3.0
	経常損失	(h)	12,360	9,498	29,916	20,418		215.0
特別損益		(d-g)	4,385	△1,553	△1,208	346		22.2
純損益		(a-e)	117,998	86,914	69,805	△17,110		△19.7
	純利益		129,375	98,057	100,798	2,741		2.8
	純損失		11,377	11,142	30,993	19,850		178.2
累積欠損金		(i)	394,707	382,455	405,765	23,310		6.1
不良債務		(j)	5,522	6,243	6,708	465		7.5
経常収支比率		(b/f)	107.1	105.4	104.2	△1.2		-
総収支比率		(a/e)	107.3	105.2	104.1	△1.1		-
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	1.0	0.7	2.3	1.6		-
	累積欠損金比率	(i/c)	31.5	29.8	30.8	1.0		-
	不良債務比率	(j/c)	0.4	0.5	0.5	0.0		-
総事業数		(k)	559	575	606	31		5.4
うち建設中		(l)	1	1	1	-		-
経常損失を生じた事業数		(m)	97	105	136	31		29.5
純損失を生じた事業数		(n)	87	102	141	39		38.2
累積欠損金を有する事業数		(o)	144	145	156	11		7.6
不良債務を有する事業数		(p)	16	17	23	6		35.3
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	17.4	18.3	22.5	4.2		-
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	15.6	17.8	23.3	5.5		-
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	25.8	25.3	25.8	0.5		-
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	2.9	3.0	3.8	0.8		-

（注）1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第５表　特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、％）

項目＼事業			全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
総収益		(a)	1,766,304	414,830	36,092	32,038	27,335	52,307	697,613	454,517	51,572
経常収益		(b)	1,757,298	412,884	35,967	32,035	27,314	52,306	694,940	450,284	51,568
営業収益			1,320,529	350,939	31,071	24,025	26,712	46,150	581,929	215,321	44,382
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	1,317,474	349,771	31,068	24,025	26,570	44,582	581,929	215,152	44,377
経常収益のうち	料金収入		1,152,759	336,487	30,946	22,325	26,228	41,523	524,737	130,023	40,489
	他会計負担金		116,607	1,121	13	1	－	－	86,484	28,988	－
	他会計補助金		114,662	8,979	746	3,669	10	30	21,304	75,956	3,967
	国庫補助金		20,487	1,913	10	149	2	5,230	12,435	730	19
	都道府県補助金		3,391	1,350	－	2	－	3	1,889	142	5
	長期前受金戻入		224,538	37,933	3,642	4,098	296	539	22,936	154,089	1,005
特別利益		(d)	9,005	1,946	124	3	21	1	2,673	4,233	4
総費用		(e)	1,696,499	379,585	32,083	33,723	16,917	48,650	721,245	430,526	33,769
経常費用		(f)	1,686,286	378,569	31,894	33,714	16,613	48,633	718,078	425,215	33,570
営業費用			1,608,239	365,863	31,085	32,225	16,245	47,970	683,563	398,160	33,128
経常費用のうち	職員給与費		407,331	30,967	2,647	8,612	2,653	4,041	341,072	12,515	4,823
	減価償却費		487,955	151,603	15,687	10,544	4,937	4,344	52,444	246,262	2,134
	支払利息		43,796	11,745	677	1,355	197	274	5,223	24,256	69
特別損失		(g)	10,213	1,016	189	9	304	17	3,167	5,312	199
経常損益		(b-f)	71,012	34,315	4,073	△1,679	10,702	3,673	△23,138	25,070	17,998
経常利益			100,928	35,401	4,730	－	10,702	3,718	1,711	26,392	18,275
経常損失		(h)	29,916	1,086	658	1,679	－	45	24,848	1,322	277
特別損益		(d-g)	△1,208	930	△65	△6	△283	△16	△494	△1,079	△195
純損益		(a-e)	69,805	35,245	4,008	△1,686	10,419	3,657	△23,632	23,991	17,803
純利益			100,798	36,349	4,689	－	10,419	3,706	1,727	25,785	18,121
純損失			30,993	1,105	681	1,686	－	49	25,359	1,795	318
累積欠損金		(i)	405,765	6,091	1,563	107,272	11	510	261,666	11,826	16,826
不良債務		(j)	6,708	－	－	1,761	－	－	709	3,672	567
経常収支比率		(b/f)	104.2	109.1	112.8	95.0	164.4	107.6	96.8	105.9	153.6
総収支比率		(a/e)	104.1	109.3	112.5	95.0	161.6	107.5	96.7	105.6	152.7
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	2.3	0.3	2.1	7.0	－	0.1	4.3	0.6	0.6
	累積欠損金比率	(i/c)	30.8	1.7	5.0	446.5	0.0	1.1	45.0	5.5	37.9
	不良債務比率	(j/c)	0.5	－	－	7.3	－	－	0.1	1.7	1.3
総事業数		(k)	606	174	23	3	5	6	71	293	31
うち建設中		(l)	1	－	1	－	－	－	－	－	－
経常損失を生じた事業数		(m)	136	22	2	3	－	3	49	48	9
純損失を生じた事業数		(n)	141	23	8	3	－	3	49	44	11
累積欠損金を有する事業数		(o)	156	16	9	3	1	3	52	60	12
不良債務を有する事業数		(p)	23	－	－	2	－	－	2	16	3
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	22.5	12.6	9.1	100.0	－	50.0	69.0	16.4	29.0
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	23.3	13.2	36.4	100.0	－	50.0	69.0	15.0	35.5
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	25.8	9.2	40.9	100.0	20.0	50.0	73.2	20.5	38.7
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	3.8	－	－	66.7	－	－	2.8	5.5	9.7

（注）1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

(5) 法非適用企業の経営状況

令和５年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は444億円の黒字であり、前年度（390億円の黒字）に比べ黒字額が54億円、13.8％増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は218億円の黒字であり、前年度（205億円の黒字）に比べ13億円、6.4％増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は269事業で全事業数（建設中のものを除く。）の100％、赤字を生じた事業は０事業となっている。黒字事業の実質黒字額は218億円で、前年度（205億円）に比べ13億円、6.2％増加している。また、赤字事業の実質赤字額は０億円で、前年度（０億円）同様であり、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は０％（前年度0.1％）となっている。（第６表、第７表）

第６表　特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目 ＼ 年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	対前年度比較 (C)	対前年度比較 (C)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	83,452	86,361	68,530	△17,830		△20.6
	営業収益	59,014	61,018	48,131	△12,886		△21.1
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	57,302	60,865	48,123	△12,742		△20.9
	うち料金収入	54,223	53,698	45,692	△8,005		△14.9
	営業外収益	24,438	25,343	20,399	△4,944		△19.5
	うち国庫（県）補助金	518	550	168	△382		△69.4
	うち他会計繰入金	18,614	19,721	14,795	△4,925		△25.0
	総費用 (c)	33,919	35,922	27,936	△7,986		△22.2
	営業費用	28,851	30,793	24,250	△6,543		△21.2
	うち職員給与費	4,886	4,712	4,495	△217		△4.6
	営業外費用	5,068	5,128	3,686	△1,443		△28.1
	うち支払利息	3,346	2,656	1,975	△681		△25.7
	収支差引	49,533	50,439	40,595	△9,844		△19.5
資本的収支	資本的収入	71,738	66,878	75,506	8,627		12.9
	うち地方債	34,700	29,758	36,629	6,872		23.1
	うち国庫（県）補助金	5,482	2,699	2,192	△506		△18.8
	うち他会計繰入金	26,071	27,460	29,697	2,237		8.1
	資本的支出	110,653	103,650	103,289	△361		△0.3
	うち建設改良費	52,093	45,778	57,193	11,415		24.9
	うち地方債償還金 (d)	51,963	46,851	37,949	△8,902		△19.0
	収支差引	△38,915	△36,772	△27,783	8,988		24.4
収支再差引		10,618	13,667	12,811	△856		△6.3
積立金		1,128	871	647	△224		△25.7
前年度からの繰越金		23,488	25,466	31,862	6,396		25.1
前年度繰上充用金		－	－	－	－		－
形式収支 (e)		33,469	39,023	44,396	5,373		13.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		12,548	18,543	22,608	4,065		21.9
実質収支 (e)-(f)		20,921	20,481	21,788	1,307		6.4
	黒字	20,922	20,522	21,788	1,266		6.2
	赤字 (△)(g)	1	41	－	△41		△100.0
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		97.2	104.3	104.0	△0.3		－
赤字比率 (g)/(b) ×100		0.0	0.1	－	△0.1		－
総事業数		332	315	277	△38		△12.1
うち建設中		8	8	8	－		－
収益的収支で赤字を生じた事業数		22	32	26	△6		△18.8
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	－	△1		△100.0

（注）1.　事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2.　形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度

第７表　特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、％）

項目＼事業		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
収益的収支	総収益 (a)	68,530	614	198	434	12,379	8,686	7,548	1,380	1,986	29,651	－	961	4,693
	営業収益	48,131	424	60	418	3,752	6,256	4,390	1,364	916	25,809	－	863	3,878
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	48,123	424	60	418	3,752	6,256	4,390	1,364	916	25,801	－	863	3,878
	うち料金収入	45,692	422	60	418	3,655	5,975	3,984	1,362	885	24,403	－	659	3,870
	営業外収益	20,399	190	139	16	8,627	2,430	3,157	16	1,070	3,842	－	98	815
	うち他会計繰入金	14,795	156	87	－	7,757	590	1,969	0	738	2,716	－	1	783
	総費用 (c)	27,936	497	188	112	6,338	4,588	6,172	1,178	1,776	1,818	－	582	4,686
	営業費用	24,250	443	188	106	5,181	3,888	5,486	1,157	1,689	1,037	－	542	4,535
	うち職員給与費	4,495	95	119	－	610	53	995	60	472	353	－	22	1,717
	営業外費用	3,686	54	0	6	1,157	700	687	21	87	782	－	41	151
	うち支払利息	1,975	39	0	6	1,042	522	232	21	11	73	－	10	18
	収支差引	40,595	117	10	322	6,041	4,098	1,375	203	210	27,832	－	378	7
資本的収支	資本的収入	75,506	546	7	26	9,410	21,519	2,632	97	714	39,893	－	357	305
	うち地方債	36,629	189	－	－	2,839	18,795	1,522	－	282	12,654	－	266	82
	うち他会計繰入金	29,697	296	7	－	3,997	2,680	1,105	－	390	20,988	－	80	153
	資本的支出	103,289	569	17	282	13,130	25,979	4,028	254	909	57,161	－	706	253
	うち建設改良費	57,193	210	－	－	4,488	14,248	1,645	88	596	35,525	－	291	102
	うち地方債償還金 (d)	37,949	342	17	151	8,570	11,627	2,381	166	305	14,086	－	154	148
	収支差引	△27,783	△24	△10	△256	△3,721	△4,460	△1,396	△157	△195	△17,268	－	△348	52
形式収支 (e)		44,396	194	－	43	4,009	3,847	799	59	592	34,589	－	120	145
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		22,608	21	－	－	415	908	79	－	2	21,093	－	82	8
実質収支 (e)－(f)		21,788	173	－	43	3,595	2,939	720	59	590	13,495	－	38	137
	黒字	21,788	173	－	43	3,595	2,939	720	59	590	13,495	－	38	137
	赤字 (△)(g)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		104.0	73.2	96.6	165.3	83.0	53.6	88.2	102.7	95.4	186.4	－	130.5	97.1
赤字比率 (g)/(b)×100		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総事業数		277	13	1	3	113	8	28	2	15	59	－	18	17
うち建設中		8	－	－	－	－	－	－	－	－	8	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		26	3	－	－	6	－	5	－	3	5	－	2	2
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1.　事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2.　形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

Ⅱ　水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

令和５年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（174事業、法適用簡易水道事業を含む。）、法非適用簡易水道事業（13事業）合わせて187事業であり、全国の総事業（1,757事業）に占める割合は10.6％である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は164事業（全事業の87.7％）で、前年度（168事業）に比べ４事業減少しており、黒字額は365億22百万円で、前年度（324億95百万円）に比べ40億27百万円、12.3％増加している。赤字事業は23事業（全事業の12.3％）で、前年度（20事業）に比べ３事業増加しており、赤字額は11億５百万円で、前年度（15億20百万円）に比べ４億15百万円、27.3％減少している。この結果、総収支としては354億18百万円の黒字となっており、前年度（309億75百万円）に比べ44億43百万円、14.3％増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,369億９百万円（法適用企業3,364億87百万円、法非適用企業４億21百万円）であり、前年度の3,346億20百万円（法適用企業3,340億30百万円、法非適用企業５億90百万円）に比べ22億89百万円、0.7％増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において102億64百万円で、前年度（106億55百万円）に比べ３億91百万円、3.7％減少している。また、資本的収入において124億21百万円で、前年度（125億22百万円）に比べ１億１百万円、0.8％減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア　純損益

総収益は4,148億30百万円で、前年度（4,125億75百万円）に比べ22億55百万円、0.5％増加しており、また、総費用は3,795億85百万円で、前年度（3,816億53百万円）に比べ20億68百万円、0.5％減少している。特別利益は19億46百万円で、前年度（14億59百万円）に比べ４億87百万円、33.4％増加しており、特別損失は10億16百万円で、前年度（28億５百万円）に比べ17億89百万円、63.8％減少している。この結果、純損益は352億45百万円の黒字で、前年度（309億22百万円）に比べ43億23百万円、14.0％増加しており、また、総収支比率は109.3％で、前年度（108.1％）に比べ1.2ポイント増加している。

イ　経常損益

経常収益は4,128億84百万円で、前年度（4,111億16百万円）に比べ17億68百万円、0.4％増加しており、また、経常費用は3,785億69百万円で、前年度（3,788億47百万円）に比べ２億78百万円、0.1％減少している。この結果、経常損益は343億15百万円の黒字で、前年度（322億68百万円）に

比べ20億47百万円、6.3%減少しており、また、経常収支比率は109.1%で前年度（108.5%）に比べ0.6ポイント増加している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は173百万円で、前年度（53百万円）に比べ120百万円、227.9%増加しており、赤字額は、前年度同様に生じていない。

この結果、実質収支差引は173百万円で、前年度（53百万円）に比べ120百万円、227.9%増加している。

Ⅲ　工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア　概況

令和５年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は23事業（建設中１事業を含む。）となっており、全国の総事業（150事業）に占める割合は15.3％となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、黒字事業は20事業（営業中の事業の87.0％）で、前年度（20事業）と同数となっており、黒字額は45億24百万円で、前年度（35億77百万円）に比べ９億47百万円、26.5％増加している。一方、赤字事業は２事業（営業中の事業の8.7％）で、前年度（２事業）と同数となっており、赤字額は５億16百万円で、前年度（18億42百万円）に比べ13億25百万円、72.0％減少している。

イ　純損益

総収益は360億92百万円で、前年度（362億96百万円）に比べ２億４百万円、0.6％減少しており、また、総費用は320億83百万円で、前年度（345億60百万円）に比べ24億77百万円、7.2％減少している。この結果、純損益は40億８百万円の黒字で、前年度（17億36百万円の黒字）に比べ黒字額が22億72百万円、130.9％増加している。また、総収支比率は112.5％で、前年度（105.0％）に比べ7.5ポイント上昇している。

ウ　経常損益

経常収益は359億67百万円で、前年度（358億46百万円）に比べ１億21百万円、0.0％増加しており、また、経常費用は318億94百万円で、前年度（320億32百万円）に比べ１億38百万円、0.4％減少している。この結果、経常損益は40億73百万円の黒字で、前年度（38億14百万円の黒字）に比べ黒字額が２億59百万円、6.8％増加している。また、経常収支比率は112.8％で、前年度（111.9％）に比べ0.9ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は309億46百万円で、前年度（301億97百万円）に比べ７億49百万円、2.5％増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において７億59百万円で、前年度（５億76百万円）に比べ１億83百万円、31.8％増加している。また、資本的収入において31億69百万円で、前年度（31億31百万円）に比べ38百万円、1.2％増加している。

Ⅳ　交通事業

(1) 交通事業の経営状況

令和５年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて４事業であり、全国の総事業(85事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は１事業(全事業の25.0%)で、前年度と同数になっており、その黒字額は０円で、前年度と同額である。一方、赤字事業数は３事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数になっており、その赤字額は16億86百万円で、前年度(22億96百万円)に比べて６億10百万円、26.6%減少している。この結果、総収支は16億86百万円の赤字となっており、前年度(22億96百万円の赤字)に比べ赤字額が６億10百万円、26.6%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、223億85百万円(法適用企業223億25百万円、法非適用企業60百万円)で、前年度206億14百万円(法適用企業205億55百万円、法非適用企業59百万円)に比べ17億71百万円、8.6%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において37億56百万円で、前年度（41億34百万円）に比べ３億77百万円、9.1%減少している。また、資本的収入において８億34百万円で、前年度（７億57百万円）に比べ76百万円、10.1%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア　純損益

総収益は320億38百万円で、前年度(306億71百万円)に比べ13億67百万円、4.5%増加しており、また、総費用は337億23百万円で、前年度（329億67百万円）に比べ７億57百万円、2.3%増加している。この結果、純損益は16億86百万円の赤字で、前年度（22億96百万円の赤字）に比べ赤字額が６億10百万円、26.6%減少している。また、総収支比率は95.0%で、前年度（93.0%）に比べ2.0ポイント上昇している。

イ　経常損益

経常収益は320億35百万円で、前年度（306億55百万円）に比べ13億79百万円、4.5%増加しており、また、経常費用は337億14百万円で、前年度（329億67百万円）に比べ７億47百万円、2.3%増加している。この結果、経常損益は16億79百万円の赤字で、前年度（23億11百万円の赤字）に比べ赤字額が６億32百万円、27.3%減少している。また、経常収支比率は95.0%で、前年度（93.0%）に比べ2.0ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は０円で、前年度と同額になっている。

Ⅴ　ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア　概況

令和５年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は６事業となっており、全国の総事業（19事業）に占める割合は31.6％となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は３事業で、前年度（４事業）と比べ１事業減少しており、黒字額は37億６百万円で、前年度（59億24百万円）に比べ22億18百万円、37.4％減少している。一方、赤字事業は３事業で、前年度（２事業）と比べ１事業増加しており、赤字額は49百万円で、前年度（36百万円）に比べ13百万円、36.5％増加している。

イ　純損益

総収益は523億７百万円で、前年度（570億95百万円）に比べ47億89百万円、8.4％減少しており、また、総費用は486億50百万円で、前年度（512億８百万円）に比べ25億58百万円、5.0％減少している。この結果、純損益は36億57百万円の黒字で、前年度（58億88百万円の黒字）に比べ22億31百万円、37.9％減少している。また、総収支比率は107.5％で、前年度（111.5％）に比べ4.0ポイント低下している。

ウ　経常損益

経常収益は523億６百万円で、前年度（570億91百万円）に比べ47億85百万円、8.4％減少しており、また、経常費用は486億33百万円で、前年度（512億３百万円）に比べ25億70百万円、5.0％減少している。この結果、経常損益は36億73百万円の黒字で、前年度（58億87百万円の黒字）に比べ22億14百万円、37.6％減少している。また、経常収支比率は107.6％で、前年度（111.5％）に比べ3.9ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は415億23百万円で、前年度（498億３百万円）に比べ82億80百万円、16.6％減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において30百万円で、前年度（１億５百万円）に比べ74百万円、71.0％減少している。また、資本的収入において59百万円で、前年度（60百万円）に比べ１百万円、0.9％減少している。

Ⅵ　病院事業

(1) 病院事業の経営状況

ア　概況

令和５年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業の数は71事業であり、全国の総事業681事業に占める割合は10.4％となっている。

この71事業の総収支の状況をみると、黒字事業は22事業（全事業の31.0％）で、前年度（55事業）に比べ33事業減少しており、黒字額は17億27百万円で、前年度（192億58百万円）に比べ175億30百万円、91.0％減少している。一方、赤字事業は49事業（全事業の69.0％）で、前年度（16事業）に比べ33事業増加しており、赤字額は253億59百万円で、前年度（28億73百万円）に比べ224億86百万円、782.6％増加している。

イ　純損益

総収益は6,976億13百万円で、前年度（7,215億76百万円）に比べ239億63百万円、3.3％減少しており、また、総費用は7,212億45百万円で、前年度（7,051億92百万円）に比べ160億53百万円、2.3％増加している。この結果、純損益は236億32百万円の赤字で、前年度（163億84百万円の黒字）に比べ、400億16百万円、244.2％減少している。また、総収支比率は96.7％で、前年度（102.3％）に比べ5.6ポイント下落している。

ウ　経常損益

経常収益は6,949億40百万円で、前年度（7,189億４百万円）に比べ239億64百万円、3.3％減少しており、経常費用は7,180億78百万円で、前年度（7,034億13百万円）に比べ146億65百万円、2.1％増加している。この結果、経常損益は231億38百万円の赤字で、前年度（154億91百万円の黒字）に比べ386億29百万円、249.4％減少している。また、経常収支比率は96.8％で、前年度（102.2％）に比べ5.4ポイント下落している。

(2) 料金収入

料金収入は5,247億37百万円で、前年度（5,125億４百万円）に比べ122億33百万円、2.4％増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,078億70百万円で、前年度（1,053億45百万円）に比べ25億26百万円、2.4％増加している。また、資本的収入において360億87百万円で、前年度（330億18百万円）に比べ30億69百万円、9.3％増加している。

Ⅶ　下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

令和５年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて406事業であり、全国の総事業（3,595事業）に占める割合は11.3％である。

特定被災地方公共団体が経営する下水道事業のうち、黒字事業は362事業（全事業の89.2％）で、前年度（358事業）に比べ4事業増加しており、黒字額は293億80百万円で、前年度（257億79百万円）に比べて36億１百万円、14.0％増加している。赤字事業は44事業（全事業の10.8％）であり、前年度（48事業）に比べ4事業減少しており、赤字額は17億95百万円で、前年度（20億42百万円）に比べて2億48百万円、12.1％減少している。この結果、総収支としては275億86百万円の黒字となり、前年度（237億37百万円の黒字）に比べてその額は38億49百万円、16.2％の増加となっている。

(2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,336億78百万円（法適用企業1,300億23百万円、法非適用企業36億55百万円）であり、前年度の1,317億47百万円（法適用企業1,263億22百万円、法非適用企業54億25百万円）に比べ19億31百万円、1.5％の増加となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,127億88百万円で、前年度（1,146億31百万円）に比べ18億42百万円、1.6％減少している。また、資本的収入において465億80百万円で、前年度（727億72百万円）に比べ261億91百万円、36.0％減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア　純損益

総収益は4,545億17百万円で、前年度（4,444億27百万円）に比べ100億90百万円、2.3％増加しており、総費用は4,305億26百万円で、前年度（4,222億62百万円）に比べ82億65百万円、2.0％の増加となっている。このうち特別利益は42億33百万円で、前年度（53億５百万円）に比べ10億72百万円、20.2％の減少、特別損失は53億12百万円で、前年度（43億62百万円）に比べ9億50百万円、21.8％の増加となっている。

この結果、純損益は239億91百万円の黒字で、前年度（221億66百万円の黒字）に比べ18億25百万円、8.2％増加している。また、総収支比率は105.6％で、前年度（105.2％）に比べ0.3ポイント上昇している。

イ　経常損益

経常収益は4,502億84百万円で、前年度（4,391億22百万円）に比べ111億62百万円、2.5％増加しており、経常費用は4,252億円15百万円で、前年度（4,179億円）に比べ73億15百万円、1.8％の

増加となっている。

この結果、経常損益は250億70百万円の黒字で、前年度（212億22百万円の黒字）に比べ38億47百万円、18.1％の増加となっており、また、経常収支比率は105.9％で、前年度（105.1％）に比べ0.8ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は35億95百万円で、前年度（15億71百万円）に比べ20億24百万円、128.8％増加しており、赤字額は、前年度と同様に発生していない。

この結果、実質収支差引は35億95百万円の黒字と、前年度（15億71百万円の黒字）に比べ20億24百万円、128.8％の増加となっている。

Ⅷ　港湾整備事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

令和５年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみの８事業であり、全国の総事業(92事業)に占める割合は8.7％となっている。

特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業のうち、黒字事業は８事業（全事業の100％）で、前年度（７事業）に比べ１事業増加しており、黒字額は29億39百万円で、前年度（29億78百万円）に比べ39百万円、1.3％減少している。一方、赤字事業はなく、前年度（１事業）と比べ皆減となっている。

収益的収入は86億86百万円で、前年度（86億76百万円）に比べ10百万円、0.1％増加しており、また、収益的支出は45億88百万円で、前年度（44億96百万円）に比べ91百万円、2.0％増加している。この結果、収益的収支差引は40億98百万円で、前年度（41億79百万円）に比べ81百万円、1.9％減少している。

(2) 料金収入

料金収入は59億75百万円で、前年度（60億４百万円）に比べ28百万円、0.5％減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において５億90百万円で、前年度（５億80百万円）に比べ９百万円、1.6％増加している。また、資本的収入において26億80百万円で、前年度（21億10百万円）に比べ５億70百万円、27.0％増加している。

Ⅸ　市場事業

(1) 市場事業の経営状況

令和５年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(145事業)に占める割合は20.7％となっている。

特定被災地方公共団体が経営する市場事業のうち、黒字事業は29事業（全事業の96.7％）で、前年度（30事業）に比べ１事業減少しており、黒字額は８億６百万円で、前年度(８億46百万円)に比べ41百万円、4.8％減少している。一方、赤字事業は１事業（全事業の3.3％）で、前年度から皆増しており、赤字額は63百万円となっている。この結果、総収支としては７億43百万円の黒字となり、前年度（８億46百万円の黒字）に比べ１億３百万円、12.2％減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、47億56百万円(法適用企業７億72百万円、法非適用企業39億84百万円)であり、前年度45億98百万円(法適用企業７億77百万円、法非適用企業38億21百万円)に比べ１億58百万円、3.4％増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において23億53百万円で、前年度（19億３百万円）に比べ４億50百万円、23.7％増加している。また、資本的収入において11億22百万円で、前年度（11億13百万円）に比べ９百万円、0.8％増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア　純損益

総収益は15億３百万円で、前年度(14億74百万円)に比べ29百万円、2.0％増加しており、また、総費用は14億79百万円で、前年度(14億41百万円)に比べ39百万円、2.7％増加している。

この結果、純損益は23百万円の黒字で、前年度（33百万円の黒字)に比べ10百万円、29.4％減少している。また、総収支比率は101.6％で、前年度（102.3％）に比べ0.7ポイント低下している。

イ　経常損益

経常収益は15億２百万円で、前年度(14億74百万円)に比べ29百万円、1.9％増加しており、また、経常費用は14億55百万円で、前年度(14億12百万円)に比べ43百万円、3.0％増加している。

この結果、経常損益は47百万円の黒字で、前年度(61百万円の黒字)に比べ14百万円、23.2％減少している。また、経常収支比率は103.2％で、前年度（104.3％)に比べ1.1ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は７億20百万円で、前年度(８億13百万円)に比べ94百万円、11.5％減少

しており、前年度同様に赤字は生じてない。

Ｘ　と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

令和５年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみの２事業であり、全国の総事業(42事業)に占める割合は4.8％となっている。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業のうち、黒字事業は全事業に当たる２事業（全事業の100％）で、黒字額は59百万円で、前年度(48百万円)に比べ11百万円、23.3％増加している。

収益的収入は13億80百万円で、前年度（13億41百万円）に比べ39百万円、2.9％増加しており、また、収益的支出は11億78百万円で、前年度（11億57百万円）に比べ21百万円、1.8％増加している。この結果、収益的収支差引は２億３百万円で、前年度（１億85百万円）に比べ18百万円、9.8％増加している。

(2) 料金収入

料金収入は13億62百万円で、前年度（13億28百万円）に比べ34百万円、2.6％増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、０百万円で、前年度と同様である。

Ⅺ　介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

令和５年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて26事業であり、全国の総事業467事業に占める割合は5.6％となっている。

この26事業の収支の状況をみると、黒字事業は20事業(全事業の76.9％)で、前年度(21事業) に比べ１事業減少しており、黒字額は１億41百万円で、前年度(１億42百万円)に比べ１百万円、0.9％減少している。赤字事業は６事業(全事業の23.1％)で、前年度に比べ１事業増加しており、赤字額は２億14百万円で、前年度(１億57百万円)に比べ57百万円、36.4％増加している。この結果、総収支は73百万円の赤字で、前年度(15百万円の赤字)に比べ、赤字額が58百万円、390.5％増加している。

(2) 料金収入

料金収入は61億18百万円(法適用企業22億48百万円、法非適用企業38億70百万円)で、前年度の60億93百万円(法適用企業22億69百万円、法非適用企業38億円24百万円)に比べ25百万円、0.4％増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において９億89百万円で、前年度(８億７百万円)に比べ１億82百万円、22.6％増加している。また、資本的収入において３億46百万円で、前年度（４億23百万円）に比べ77百万円、18.2％減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア　純損益

総収益は26億84百万円で、前年度(26億75百万円)に比べ９百万円、0.3％増加しており、また、総費用は28億94百万円で、前年度(28億16百万円)に比べ78百万円、2.8％増加している。

この結果、純損益は２億10百万円の赤字で、前年度（１億41百万円の赤字）に比べ、赤字額が69百万円、49.2％増加している。また、総収支比率は92.7％で、前年度（95.0％)に比べ、2.3ポイント下落している。

イ　経常損益

経常収益は26億84百万円で、前年度(26億75百万円)に比べ９百万円、0.3％増加しており、また、経常費用は28億67百万円で、前年度(28億15百万円)に比べ52百万円、1.8％増加している。

この結果、経常損益は１億82百万円の赤字で、前年度（１億39百万円の赤字）に比べ、赤字額が43百万円、30.9％増加している。また、経常収支比率は93.6％で、前年度(95.0％)に比べ1.4ポイント下落している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は18事業で、前年度（18事業）と同様であり、黒字額は１億37百万円で、前年度（１億26百万円）に比べ11百万円、8.6％増加している。一方、赤字事業は０事業で、前年度と同数となっている。

この結果、実質収支差引は１億37百万円の黒字で、前年度（１億26百万円の黒字）に比べ11百万円、8.6％増加している。

第２編　　統 計 資 料

第1章　全事業総括

1　地方公営企業等決算の概要

（1）令和５年度　地方公営企業等決算概要

（単位：事業、億円）

項目＼年度・区分	R5年度 法適(A)	R5年度 法非適(B)	R5年度 計(C)	R4年度 法適(D)	R4年度 法非適(E)	R4年度 計(F)	比較(法適) (A)-(D)	比較(法適) 増減率%	比較(法非適) (B)-(E)	比較(法非適) 増減率%	比較(全事業) (C)-(F)	比較(全事業) 増減率%
1.事業数(年度末)	5,097	2,896	7,993	4,760	3,295	8,055	337	7.1	△399	△12.1	△62	△0.8
〃 (決算対象)	5,097	2,898	7,995	4,760	3,299	8,059	337	7.1	△401	△12.2	△64	△0.8
〃 (建設中)	(15)	(52)	(67)	(10)	(57)	(67)	(5)	(50.0)	(△5)	(△8.8)	(-)	(-)
2.決算規模 収入	206,934	10,164	217,098	173,890	11,189	185,078	33,044	19.0	△1,025	△9.2	32,020	17.3
(詳細次頁) 支出	177,590	8,813	186,402	174,223	10,144	184,367	3,367	1.9	△1,332	△13.1	2,035	1.1
3. (総収支比率)	(102.8)	(-)	(102.8)	(105.5)	(-)	(105.5)	(△2.7)	(-)	(-)	(-)	(△2.7)	(-)
純損益	3,787	-	3,787	7,377	-	7,377	△3,591	△48.7	-	-	△3,591	△48.7
実質収支	-	924	924	-	749	749	-	-	175	23.4	175	23.4
収支 (経常収支比率)	(102.8)	(-)	(102.8)	(105.4)	(-)	(105.4)	(△2.6)	(-)	(-)	(-)	(△2.6)	(-)
経常損益	3,763	-	3,763	7,218	-	7,218	△3,455	△47.9	-	-	△3,455	△47.9
(収益的収支比率)	(-)	(90.8)	(90.8)	(-)	(88.7)	(88.7)	(-)	(-)	(2.1)	(-)	(2.1)	(-)
収益的収支	-	2,016	2,016	-	2,315	2,315	-	-	△299	△12.9	△299	△12.9
4.純損益と実質収支でみた経営状況												
黒字 事業数	3,778	2,770	6,548	3,799	3,174	6,973	△21	△0.6	△404	△12.7	△425	△6.1
黒字 その額	6,898	1,015	7,913	8,679	855	9,534	△1,665	△19.2	160	18.7	△1,621	△17.0
赤字 事業数	1,304	76	1,380	951	68	1,019	353	37.1	8	11.8	361	35.4
赤字 その額	3,111	90	3,201	1,302	106	1,408	1,925	147.9	△15	△14.6	1,792	127.4
5.経常費用中の主な経費の状況												
職員給与費(額)	34,153	654	34,808	33,652	680	34,332	501	1.5	△26	△3.8	476	1.4
支払利息(額)	3,872	172	4,044	4,190	240	4,429	△318	△7.6	△67	△28.2	△385	△8.7
減価償却費(額)	40,025	-	40,025	39,477	-	39,477	527	1.3	-	-	527	1.3
(元金償還金)	(26,733)	(2,524)	(29,258)	(27,074)	(3,046)	(30,120)	(△340)	(△1.3)	(△522)	(△17.1)	(△862)	(△2.9)
6.他会計繰入金の状況												
他会計繰入金												
収益的収入への繰入金 (額)	19,030	1,374	20,404	18,637	1,651	20,288	393	2.1	△277	△16.8	116	0.6
(構成比)	(13.5)	(27.5)	(14.3)	(13.1)	(28.7)	(14.0)	(0.4)	(-)	(△1.2)	(-)	(0.3)	(-)
資本的収入への繰入金 (額)	7,400	1,272	8,673	7,431	1,540	8,970	△31	△0.4	△268	△17.4	△297	△3.3
(構成比)	(18.6)	(30.3)	(19.5)	(19.6)	(34.5)	(20.9)	(△1.0)	(-)	(△4.2)	(-)	(△1.4)	(-)
7.職員数と給与費の状況												
職員給与費 (人数)	(447,966)	(13,795)	(461,761)	(443,972)	(14,496)	(458,468)	(3,994)	(0.9)	(△701)	(△4.8)	(3,293)	(0.7)
(額)	35,426	714	36,140	34,889	748	35,637	537	1.5	△34	△4.5	503	1.4
損益勘定所属職員 (人数)	(430,947)	(12,917)	(443,864)	(427,130)	(13,463)	(440,593)	(3,817)	(0.9)	(△546)	(△4.1)	(3,271)	(0.7)
(額)	34,162	654	34,817	33,661	680	34,341	501	1.5	△26	△3.8	475	1.4
資本勘定所属職員 (人数)	(17,019)	(878)	(17,897)	(16,842)	(1,033)	(17,875)	(177)	(1.1)	(△155)	(△15.0)	(22)	(0.1)
(額)	1,264	60	1,323	1,228	68	1,296	35	2.9	△8	△11.9	27	2.1
8.累積欠損金 (事業数)	(1,367)	(-)	(1,367)	(1,232)	(-)	(1,232)	(135)	(11.0)	(-)	(-)	(135)	(11.0)
(額)	37,831	-	37,831	36,929	-	36,929	2,011	5.4	-	-	2,011	5.4
9.不良債務 (事業数)	(234)	(-)	(234)	(204)	(-)	(204)	(30)	(14.7)	(-)	(-)	(30)	(14.7)
(額)	1,145	-	1,145	1,140	-	1,140	4	0.4	-	-	4	0.4

（注）1.「（元金償還金）」の元金は、法適用企業については建設改良のための企業債償還元金である。
2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含んでいる。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

（２）令和５年度地方公営企業等決算規模

（単位：億円）

年度 / 区分 / 項目	R5 年度 法適(A)	R5 年度 法非適(B)	R5 年度 計(C)	R4 年度 法適(D)	R4 年度 法非適(E)	R4 年度 計(F)	比較（法適） (A)-(D)	比較（法適） 増減率%	比較（法非適） (B)-(E)	比較（法非適） 増減率%	比較（全事業） (C)-(F)	比較（全事業） 増減率%
1.収入決算規模(ｱ) (法(ｲ)-(ｴ)+(ｵ) 非(ｲ)+(ｵ)+(ｷ))	206,934	10,164	217,098	173,890	11,189	185,078	33,044	19.0	△1,025	△9.2	32,020	17.3
(1) 総収益（税込み）(ｲ)	182,789	5,000	187,789	151,408	5,757	141,136	31,381	20.7	△757	△13.2	46,653	33.1
総収益(法適税抜き,法非適税込み)	141,153	5,000	146,153	142,728	5,757	148,486	△1,575	△1.1	△757	△13.2	△2,333	△1.6
① 経常収益 (ｳ)	140,196	5,000	145,195	141,228	5,757	146,985	△1,032	△0.7	△757	△13.2	△1,790	△1.2
経常収益のうち												
料金収入	95,243	2,864	98,107	92,797	3,279	96,076	2,446	2.6	△415	△12.7	2,031	2.1
他会計補助金	7,996	－	7,996	7,741	－	7,741	255	3.3	－	－	255	3.3
他会計負担金	10,988	18	11,006	10,856	35	10,891	132	1.2	△17	△48.6	115	1.1
他会計繰入金	－	1,356	1,356	－	1,616	1,616	－	－	△260	△16.1	△260	△16.1
国庫(県)補助金	1,728	64	1,792	5,837	70	5,907	△4,109	△70.4	△6	△8.7	△4,115	△69.7
長期前受金戻入 (ｴ)	15,666	－	15,666	15,492	－	15,492	174	1.1	－	－	174	1.1
② 特別利益	957	－	957	1,501	－	1,501	△544	△36.2	－	－	△544	△36.2
うち他会計繰入金	46	－	46	68	－	68	△22	△32.4	－	－	△22	△32.4
(2) 資本的収入 (ｵ)	39,811	4,193	44,004	37,973	4,459	42,432	1,838	4.8	△266	△6.0	1,572	3.7
うち 企業債(地方債)	22,787	2,054	24,840	21,098	2,026	23,124	1,689	8.0	28	1.4	1,716	7.4
うち 他会計繰入金	7,400	1,272	8,673	7,431	1,540	8,971	△31	△0.4	△268	△17.4	△298	△3.3
うち 国庫(県)補助金	6,325	338	6,663	6,215	376	6,592	110	1.8	△38	△10.1	71	1.1
(3) 調整 (ｶ) (ｷ)+(ｸ)	16,710	498	17,208	16,744	620	17,364	△34	△0.2	△122	△19.7	△156	△0.9
過年度収入による補填金 (ｷ)	17,998	971	18,969	17,999	972	18,972	△1	△0.0	△1	△0.1	△3	△0.0
前年度許可債収入,翌年度繰越財源(ｸ)	△1,288	△473	△1,761	△1,255	△352	△1,607	△33	△2.6	△121	△34.4	△154	△9.6
(当年度の費用に対応する企業債収入で翌年度収入予定の額)	(337)	－	(337)	(364)	－	(364)	(△27)	(△7.5)	(－)	(－)	(△27)	(△7.5)
2. 支出決算規模 (ｹ) (法(ｺ)-(ｼ)+(ｽ) 非(ｺ)+(ｽ)+(ｾ))	177,590	8,813	186,402	174,223	10,144	184,367	3,367	1.9	△1,331	△13.1	2,035	1.1
(1) 総費用（税込み）(ｺ)	143,606	2,984	146,590	141,937	3,442	145,379	1,669	1.2	△458	△13.3	1,211	0.8
総費用(法適税抜き,法非適税込み)	137,366	2,984	140,350	135,351	3,442	138,793	2,015	1.5	△458	△13.3	1,557	1.1
① 経常費用 (ｻ)	136,432	2,984	139,417	134,009	3,442	137,452	2,423	1.8	△458	△13.3	1,965	1.4
経常費用のうち												
職員給与費	34,153	654	34,808	33,652	680	34,332	501	1.5	△26	△3.8	476	1.4
減価償却費 (ｼ)	40,025	－	40,025	39,477	－	39,477	548	1.4	－	－	548	1.4
支払利息	3,872	172	4,044	4,190	240	4,429	△318	△7.6	△68	△28.3	△385	△8.7
② 特別損失	934	－	934	1,342	－	1,342	△408	△30.4	－	－	△408	△30.4
うち職員給与費	9	－	9	9	－	9	－	－	－	－	－	－
(2) 資本的支出 (ｽ)	74,008	5,509	79,517	71,762	6,306	78,068	2,246	3.1	△797	△12.6	1,449	1.9
① 建設改良費	40,337	2,694	43,031	38,410	2,895	41,305	1,927	5.0	△201	△6.9	1,726	4.2
うち 職員給与費	1,264	60	1,324	1,228	68	1,296	36	2.9	△8	△11.8	28	2.2
うち 建設利息	20	8	28	39	9	48	△19	△48.7	△1	△15.8	△20	△42.5
② 企業(地方)債償還金	31,139	2,524	33,663	31,228	3,046	34,274	△89	△0.3	△522	△17.1	△611	△1.8
うち建設改良のための企業(地方)債償還金	26,733	－	26,733	27,074	－	30,120	△341	△1.3	－	－	△3,387	△11.2
③ 他会計への繰出金	301	236	537	215	269	484	86	39.9	△33	△12.3	53	11.0
(3) 調整（積立金＋前年度繰上充用）(ｾ)	－	319	319	－	396	396	－	－	△77	△19.4	△77	△19.4
3. 収支差引 (ｱ)-(ｹ)	29,344	1,351	30,695	△333	1,044	712	29,677	8,912.1	307	29.4	29,983	△4,211.2

（注） 1. 「過年度収入による補填金(ｶ)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金（法非適用企業にあっては前年度繰越金）の合計額である。

2. 前年度許可債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

3. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を企業債発行額に、長期借入金償還金を企業債償還金に計上している。

2　地方公営企業等の事業数

（1）経営主体別事業数

（令和6年3月31日現在）

事業 ＼ 経営主体 ＼ 適用区分	都道府県		指定都市		市町村		組合		計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
合計	256	132	128	82	4,483	2,593	230	89	5,097	2,896	7,993
上水道事業	24	－	20	－	1,154	－	101	－	1,299	－	1,299
簡易水道事業	－	－	2	－	164	289	3	－	169	289	458
工業用水道事業	38	－	9	－	92	－	11	－	150	－	150
交通事業	5	－	19	2	20	36	2	1	46	39	85
路面電車	1	－	2	－	2	－	－	－	5	－	5
自動車運送	2	－	8	－	12	－	1	－	23	－	23
高速鉄道	1	－	8	－	－	－	－	－	9	－	9
懸垂電車	1	－	1	－	－	－	－	－	2	－	2
船舶運航	－	－	－	2	6	36	1	1	7	39	46
電気事業	25	－	－	4	5	60	－	2	30	66	96
ガス事業	－	－	1	－	18	－	－	－	19	－	19
病院事業	69	－	26	－	507	－	79	－	681	－	681
下水道事業	49	32	41	9	2,383	1,057	19	5	2,492	1,103	3,595
公共下水	1	3	20	－	973	175	13	2	1,007	180	1,187
特定公共下水	3	－	－	－	6	－	－	－	9	－	9
流域下水	42	－	－	－	1	－	－	3	43	3	46
特定環境下水	3	18	11	－	508	195	5	－	527	213	740
農業集落排水	－	10	5	7	513	352	－	－	518	369	887
漁業集落排水	－	1	－	2	80	83	－	－	80	86	166
林業集落排水	－	－	－	－	12	14	－	－	12	14	26
簡易排水	－	－	－	－	10	16	－	－	10	16	26
小規模排水処理	－	－	－	－	56	21	－	－	56	21	77
特定排水処理	－	－	4	－	139	140	1	－	144	140	284
個別排水処理	－	－	1	－	85	61	－	－	86	61	147
港湾整備事業	1	36	2	4	3	40	1	5	7	85	92
市場事業	2	7	3	15	9	100	－	9	14	131	145
と畜場事業	－	2	－	9	－	27	－	4	－	42	42
観光施設事業	4	5	－	5	29	174	－	－	33	184	217
休養宿泊	－	1	－	1	10	52	－	－	10	54	64
索道	－	－	－	－	4	30	－	－	4	30	34
その他観光	4	4	－	4	15	92	－	－	19	100	119
宅地造成事業	26	44	4	17	12	296	1	3	43	360	403
臨海	10	29	3	4	3	21	1	2	17	56	73
その他宅地造成	16	15	1	13	9	275	－	1	26	304	330
有料道路事業	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	1
駐車場整備事業	3	6	－	12	3	151	－	－	6	169	175
介護サービス事業	－	－	－	5	28	362	11	60	39	427	466
その他	10	－	1	－	56	－	2	－	69	－	69

（注）　事業数は年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

（２）都道府県及び指定都市別事業数

ア　法適用企業

（ア）　都道府県及び指定都市

（令和6年3月31日現在）

都道府県	水道用水	水道末端	工業用水道	交通 路面	交通 自動車	交通 高速	交通 懸垂	交通 船舶	電気	ガス	病院 企業法公	病院 地独法	下水道 公共	下水道 特公	下水道 流域	下水道 特環	下水道 農集	下水道 漁集	下水道 林集	下水道 簡排	下水道 小規模	下水道 特地	下水道 個別	港湾	市場	と畜場	観光施設 休養	観光施設 索道	観光施設 その他	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場	介護	その他	計
			(127)						(367)		(155)	(81)												(4)	(16)	(−)	(−)	(−)	(10)			(−)	(5)			
合計	21	25	47	3	10	9	2	−	25	1	62	33	21	3	42	14	5	−	−	−	−	4	1	3	5	−	−	−	4	13	17	−	3	−	11	384
1 北海道			(3) 1						(9) 1		(6) 1			1	1																				5
2 青森県			(1) 1								(2) 1				1	1																			4
3 岩手県			(1) 1						(20) 1		(20) 1				1																				4
4 宮城県	1		(3) 1								1	(3) 2			1																			1	7
5 秋田県			(1) 1						(16) 1		1	(2) 1			1	1																			6
6 山形県	1		(3) 1						(16) 1		(4) 1	(2) 1			1																			1	7
7 福島県			(4) 1								(5) 1				1															1					4
8 茨城県	1		(5) 1								(3) 1			1	1															1					6
9 栃木県	1		(2) 1						(12) 1			(3) 3			1													(2) 1		1					9
10 群馬県	1		(2) 1						(40) 1		(4) 1				1													(3) 1		1				1	8
11 埼玉県	1		(1) 1								(1) 1	(4) 1			1															1					6
12 千葉県		1	(7) 1								(5) 1				1														1	1					6
13 東京都		1	1	1	1	1	1		(3) 1			1 (15) 2	1		1								(2) 1	(11) 1					1	1					16
14 神奈川県		1							(16) 1			1 (5) 1			1																		3		8
15 新潟県			(4) 1						(17) 1		(16) 1				1														1	1					6
16 富山県	1		(3) 1						(21) 1		(2) 1				1																	(1) 1			6
17 石川県	1										(2) 1				1														1						4
18 福井県	1		(2) 1								(2) 1			1	1														1						6
19 山梨県									(28) 1			1 (2) 1			1													(4) 1						1	6
20 長野県	1	1							(22) 1			1 (5) 1			1																		1	7
21 岐阜県	1		(1) 1									1 (3) 3			1																			7
22 静岡県	1		(7) 1								(1) 1	(3) 1			1															1					6
23 愛知県	1		(7) 1								(3) 1				1															1					5
24 三重県	1		(5) 1								(3) 1	(1) 1			1																				5
25 滋賀県	1		(2) 1								(3) 1				1																				4
26 京都府	1		(1) 1						(1) 1		(1) 1				1																				5
27 大阪府												1 (5) 1			1									(1) 1									1	5
28 兵庫県	1		(4) 1						(12) 1		(15) 1				1															1				1	7
29 奈良県	1											1 (3) 1			1																				4
30 和歌山県			(3) 1								(1) 1				1														1	1					5
31 鳥取県			(2) 1						(22) 1		(2) 1				1														1						5
32 島根県	1		(2) 1						(20) 1		(2) 1				1														1	1					7
33 岡山県			(8) 1						(19) 1			1 (1) 1			1																				5
34 広島県											(2) 1				1														1	1					4
35 山口県			(15) 1						(13) 1			1 (2) 1			1																				5
36 徳島県			(2) 1						(6) 1		(3) 1	(1) 1			1															1		(2) 1			7
37 香川県											(3) 1				1																				2
38 愛媛県			(2) 1						(9) 1		(4) 1																								3
39 高知県			(2) 1						(4) 1		(2) 1				1																				4
40 福岡県			(4) 1						(3) 1		(1) 1				1														1	1					6
41 佐賀県			(1) 1								1	(1) 1																							3
42 長崎県					1										1																				2
43 熊本県			(3) 1						(7) 1		(1) 1				1																	(2) 1			5
44 大分県			(1) 1						(13) 1		(1) 1																								3
45 宮崎県			(1) 1						(18) 1		(3) 1																	(1) 1							4
46 鹿児島県			(1) 1								(5) 1																								2
47 沖縄県	1		(1) 1								(6) 1				1	1																			5
			(117)						(367)		(134)	(61)												(2)	(12)	(−)	(−)	(−)	(10)			(−)	(5)			
県計	20	4	38	1	2	1	1	−	25	−	45	24	1	3	42	3	−	−	−	−	−	−	−	1	2	−	−	−	4	10	16	−	3	−	10	256
札幌市		1		1		1			(1) 1				1			1									(1) 1										7
仙台市		1			1	1			(1) 1	1			1			1	1					1												1	10
さいたま市		1							(1) 1				1																						3
千葉市		1							(2) 1				1			1																			4
横浜市		1	(1) 1		1	1			(3) 1				1																	1					7
川崎市		1	(1) 1		1				(3) 1				1																						5
相模原市		1											1				1					1													4
新潟市		1							(1) 1				1			1	1					1	1												7
静岡市		2							(1) 1		(1) 1		1			1																			6
浜松市		1							(3) 1				1			1																			4
名古屋市		1	(1) 1		1	1							1																						5
京都市		1			1	1						(2) 1	1			1																			6
大阪市		1	(1) 1		1	1	1					(2) 1	1										(1) 1	(2) 1					1						11
堺市		1										(1) 1	1																						4
神戸市		1	(1) 1		1	1						(4) 1	1			1							(1) 1						1	1					11
岡山市		1	(2) 1						(1) 1			(2) 1	1			1	1							(1) 1											8
広島市		1							(1) 1			(4) 1	1			1	1					1													7
北九州市	1	1	(1) 1		1				(1) 1			(2) 1	1			1																			8
福岡市		1	(1) 1				1					(2) 1	1																						6
熊本市		1	(1) 1	1							(2) 1		1																						5
			(10)						(−)		(21)	(20)												(2)	(4)	(−)	(−)	(−)	(−)			(−)	(−)			
指定都市計	1	21	9	2	8	8	1	−	−	1	17	9	20	−	−	11	5	−	−	−	−	4	1	2	3	−	−	−	−	3	1	−	−	−	1	128

(注)　（ ）書は施設数である。
　　簡易水道事業は末端給水事業に含めている。

（イ） 市 町 村

（法適用）

都道府県	水道 用水	水道 末端	工業用水道	交通 路面	交通 自動車	交通 高速	交通 懸垂	交通 船舶	電気	ガス	病院 企業	病院 法適	病院 地独法	下水道 公共	下水道 特公	下水道 流域	下水道 特環	下水道 農集	下水道 漁集	下水道 林集	下水道 簡排	下水道 小規模	下水道 特地	下水道 個別	港湾	市場	と畜場	観光施設 休養	観光施設 索道	観光施設 その他	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場	介護	その他	計
			(102)						(13)		(482)		(33)												(3)	(10)	(−)	(14)	(4)	(23)			(−)	(11)			
合計	3	1,315	92	2	12	−	−	6	5	18	476		31	973	6	1	508	513	80	12	10	56	139	85	3	9	−	10	4	15	3	9	−	3	28	56	4,483
1 北海道		118	(2) 2	1					(6) 2	2	(75) 75	(1) 1		56			44	19	6				3	23	(3) 3	(3) 3						3			3	5	369
2 青森県		25	(2) 2		2						(14) 15			16			9	13	2		1	2	2													89
3 岩手県		28	(1) 1								(8) 7			20	1		7	12	5			1	4											2	1	89
4 宮城県		32	(1) 1					1			(22) 14			24	1		8	16	5				6	2										4		114
5 秋田県		25	(2) 2					2			(10) 8	(1) 1		14			16	13	3	2	1	2	8	4					(1) 1							102
6 山形県		30	(2) 2					1			(13) 13			15			9	9	1		1		4	2										2		89
7 福島県		42	(6) 4								(5) 6			21			14	25		1	1	1	7	2								3			1	128
8 茨城県		41	(8) 7						(1) 1		(4) 5	(1) 1		37	1		18	22	1				3													137
9 栃木県		22	(1) 1								1	(1) 1		19			10	15				1	1			(1) 1								2	74
10 群馬県		23									(3) 3			18	1		10	10					5	2					(5) 1					2	3	78
11 埼玉県		51									(9) 9			50			10	13					6				(1) 1									140
12 千葉県		33						6			(13) 15	(4) 4		32	1		10	10					1			(1) 1								2	115
13 東京都		6			2						(6) 6			28			1						3													46
14 神奈川県		15									(9) 8			27			1	1											(1) 1							53
15 新潟県	1	29	(2) 3							4	(9) 8			19			19	17	2			2	4	5												113
16 富山県		13	(3) 3								(11) 9			10			10	9	1	1			2	3												61
17 石川県		19	(6) 4								(12) 12			15			11	13	3			4	7	5		(2) 1								2	96
18 福井県		17	(2) 2								(3) 3			8	1		3	6	3	2		1	1											1	48
19 山梨県		22									(9) 9	(1) 1		10			4	2					2			(1) 1		(1) 1							53
20 長野県	1	63			1						(12) 13	(1) 1		34			35	38			2	10	6	6			(5) 2	(3) 3	(2) 2		2				2	221
21 岐阜県		41									(13) 13			27			15	20			1	6	2	5		(1) 1			(1) 1					3	135
22 静岡県		37	(1) 1								(13) 13			26			13	9	2				2				(1) 1		(5) 5					1	110
23 愛知県		42	(1) 1					1			(17) 18			46			12	19	1															7	147
24 三重県		29	(3) 3								(10) 11	(1) 1		16			10	11	1				5										(5) 1	1		89
25 滋賀県		17								1	(9) 9	(1) 1		15			19	6		1														2	1	72
26 京都府	1	21									(9) 7			18			5	7	2		1	1	3	1												67
27 大阪府		28			1						(12) 15	(3) 3		37		1	9	2					8													104
28 兵庫県		36	(7) 6		1						(16) 18	(3) 3		36			31	26	5			7	1	6			(3) 2		(1) 1		4		(3) 1	2	13	199
29 奈良県		25									(4) 4			24			15	2									(1) 1							1		72
30 和歌山県		31	(3) 2								(7) 8			13			3	12	3		1		3	1												77
31 鳥取県		15	(1) 1						(1) 1		(5) 5			7			8	9	1	3		3	1				(1) 1									55
32 島根県		17	(2) 2		1					1	(9) 9			8			10	7	2			4	3	4											1	69
33 岡山県		25	(4) 4								(12) 11	(2) 1		19			17	14	3	1		4	5	3										1		108
34 広島県		5	(4) 3								(9) 9	(2) 1		17			12	6	2				2				(1) 1								2	60
35 山口県		17	(5) 5		1						(12) 8	(1) 1		15			8	9	6	1			2	1					(5) 1					2	1	78
36 徳島県		21	(2) 2		1						(7) 7			8			5	4					1			(1) 1							(3) 1			52
37 香川県		1									(7) 7			7			4	5	1				1					(1) 1						2		27
38 愛媛県		24	(7) 5								(11) 8			15			4	7	2				5	1										3	2	76
39 高知県		21									(7) 7			6			4	5				1	1												1	46
40 福岡県		45	(4) 4								(4) 9	(5) 5		43			11	15	2			1	4	3										1	1	144
41 佐賀県		10	(4) 4		1						(5) 5			12			5	10	1			1	7	2												58
42 長崎県		20	(5) 5					1			(3) 4	(3) 3		13			7	5	3			1	2												1	65
43 熊本県		28	(3) 3								(11) 9			16			12	9	1		1	2	3	4												88
44 大分県		17	(3) 2						(5) 1		(4) 4			12			9	7	3			1													1	57
45 宮崎県		24	(2) 2								(12) 12	(1) 1		10			5	5	2				2													63
46 鹿児島県		39	(2) 2	1	1			2			(7) 7			15			4	13	3				2						(1) 1						1	91
47 沖縄県		25	(1) 1					2				(1) 1		19			2	6	2																1	59

(注) （ ）書は施設数である。

簡易水道事業は末端給水事業に含めている。

東京都には特別区を含む。

（ウ） 企 業 団 等

（法適用）

都道府県	水道		工業用水道	交通					電気	ガス	病院		下水道										港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	その他	計
	用水	末端		路面	自動車	高速	懸垂	船舶			企業	地独法	公共	特公	流域	特環	農集	漁集	林集	簡排	小規模	特地	個別				休養	索道	その他	臨海	その他				
合計	45	59	(13) 11	−	1	−	−	1	(−) −	−	(103) 77	(2) 2	13	−	−	5	−	−	−	−	−	1	−	(1) 1	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	1	−	(−) −	(−) −	11	2	230
1 北海道	5	4	(1) 1								(2) 2																								12
2 青森県	1	3									(8) 4																								8
3 岩手県	1	1																																	2
4 宮城県		1									(3) 3																						2		6
5 秋田県																																			−
6 山形県		2									(4) 2		1			1																			6
7 福島県	3	2	(1) 1								(4) 4																								10
8 茨城県		2	(1) 1										3			1																			7
9 栃木県		1	(1) 1								(1) 1																								3
10 群馬県		1									(8) 7																						2		10
11 埼玉県		4											2			1						1													8
12 千葉県	6	6									(4) 3		1																						16
13 東京都			(1) 1								(3) 3																								4
14 神奈川県	1																																		1
15 新潟県	2	1									(1) 1																								4
16 富山県	1												1			1																			3
17 石川県											(3) 2																								2
18 福井県		1									(3) 2		1																						4
19 山梨県	2	1									(3) 2																								5
20 長野県	3	1									(4) 4		2			1																	2	1	14
21 岐阜県											(1) 1																						1		2
22 静岡県	1	1	(1) 1								(4) 4																						1		8
23 愛知県		4									(2) 2												(1) 1						1						8
24 三重県											(1) 1																								1
25 滋賀県		2										1 (1)																							4
26 京都府											(2) 2																						1		3
27 大阪府	1	1	(1) 1																																3
28 兵庫県	2	3									(7) 3		1																						9
29 奈良県		1									(4) 2																								3
30 和歌山県											(5) 4																								4
31 鳥取県											(1) 1																								1
32 島根県		1	(1) 1								(3) 2		1																						5
33 岡山県	4										(1) 1																								5
34 広島県	1	2	(3) 1								(1) 1																								5
35 山口県	2	1																																	3
36 徳島県																																			−
37 香川県		1	(1) 1								(2) 2																						1		5
38 愛媛県	2																																		2
39 高知県											(1) 1																								1
40 福岡県	4	5									(2) 1																								10
41 佐賀県	2	2	(1) 1								(1) 1																						1		7
42 長崎県								1			(9) 2																								3
43 熊本県	1	2									(2) 2	(1) 1																							6
44 大分県																																			−
45 宮崎県		1																																	1
46 鹿児島県					1						(1) 1																							1	3
47 沖縄県		1									(2) 2																								3

(注)　（ ）書は施設数である。

イ　法非適用企業

（ア）　都道府県及び指定都市

（令和6年3月31日現在）

都道府県	簡易水道	交通へ船	電気	下水道 公共	下水道 特公	下水道 流域	下水道 特環	下水道 農集	下水道 漁集	下水道 林集	下水道 簡排	下水道 小規模	下水道 特地	下水道 個別	港湾	市場	と畜場	観光施設 休養	観光施設 索道	観光施設 その他	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場	介護	計
合計	－	2	(2) 4	3	－	－	18	17	3	－	－	－	－	－	(317) 40	(34) 22	(11) 11	(4) 2	(－) －	(10) 8	33	28	(－) －	(89) 18	5	214
1 北海道				1			1																			2
2 青森県								1							(4) 1						1			(2) 1		4
3 岩手県							1		1						(6) 1						1					4
4 宮城県							1								(1) 1						1					3
5 秋田県															(4) 1						1	1				3
6 山形県							1	1							(3) 1						1					4
7 福島県							1	1							(4) 1						1					4
8 茨城県								1							(1) 1						1	1				4
9 栃木県																										－
10 群馬県																										－
11 埼玉県																										－
12 千葉県															(4) 1							1				2
13 東京都																	(1) 1					1				2
14 神奈川県																										－
15 新潟県							1	1							(10) 1									1		4
16 富山県															(2) 1						1	1				3
17 石川県															(10) 1											1
18 福井県							1								(4) 1						1	1		(1) 1		5
19 山梨県																				(1) 1						1
20 長野県				1			1	1																		3
21 岐阜県							1	1																		2
22 静岡県															(3) 1						1					2
23 愛知県															(10) 1											1
24 三重県															(19) 1	(1) 1										2
25 滋賀県																										－
26 京都府															(1) 1						1	1				3
27 大阪府															(6) 1						1	1				3
28 兵庫県															(1) 1						1					2
29 奈良県																(1) 1								(1) 1		2
30 和歌山県							1								(3) 1											2
31 鳥取県							1	1							(2) 1	(1) 1					1					5
32 島根県															(19) 1						1					2
33 岡山県							1								(7) 1	(1) 1	(1) 1				1	1				6
34 広島県							1								(27) 1						1					3
35 山口県							1								(11) 1	(1) 1					1	1				5
36 徳島県															(12) 1						1					2
37 香川県															(2) 1					(1) 1	1	1		(4) 1		5
38 愛媛県															(2) 1						1					2
39 高知県															(3) 1						1	1				3
40 福岡県															(4) 1						1					2
41 佐賀県															(1) 1							1				2
42 長崎県				1			1								(80) 1	(1) 1					1					5
43 熊本県							1	1							(18) 1						1	1				5
44 大分県							1	1							(15) 1						1	1				5
45 宮崎県							1								(5) 1			(2) 1		(2) 1	1					5
46 鹿児島県															(6) 1						1					2
47 沖縄県															(3) 1	(1) 1				(1) 1	1			(1) 1		5
県計	－	－	(－) －	3	－	－	18	10	1	－	－	－	－	－	(313) 36	(7) 7	(2) 2	(2) 1	(－) －	(5) 4	29	15	(－) －	(9) 6	－	132
札幌市																								(1) 1		1
仙台市																(2) 1						1				2
さいたま市																(1) 1	(1) 1					1			1	4
千葉市								1								(1) 1				(1) 1		1		(1) 1		5
横浜市			(1) 1												(1) 1	(1) 1	(1) 1				1	1		(6) 1		7
川崎市															(1) 1	(2) 1				(1) 1						3
相模原市																								(6) 1		1
新潟市																(1) 1	(1) 1								1	3
静岡市			1					1								(1) 1								(1) 1		4
浜松市								1								(2) 1	(1) 1							(5) 1		4
名古屋市																(3) 1	(1) 1			(1) 1		1		(4) 1		5
京都市								1								(2) 1	(1) 1					1				4
大阪市																(1) 1						1		(21) 1	2	5
堺市			1																							1
神戸市								1								(2) 1	(1) 1					1		(12) 1		5
岡山市																						1				1
広島市																(3) 1	(1) 1	(2) 1		(2) 1	1	1		(18) 1		7
北九州市		1	(1) 1						1						(1) 1	(2) 1	(1) 1				1	1		(5) 1	1	10
福岡市		1						1	1						(1) 1	(3) 1					1	1				7
熊本市								1														1				3
指定都市計	－	2	(2) 4	－	－	－	－	7	2	－	－	－	－	－	(4) 4	(27) 15	(9) 9	(2) 1	(－) －	(5) 4	4	13	(－) －	(80) 12	5	82

（注）　（ ）書は施設数である。

（イ） 市 町 村

（法非適用）

都道府県	簡易水道	交通船	電気	下水道 公共	下水道 特公	下水道 流域	下水道 特環	下水道 農集	下水道 漁集	下水道 林集	下水道 簡排	下水道 小規模	下水道 特地	下水道 個別	港湾	市場	と畜場	観光施設 休養	観光施設 索道	観光施設 その他	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場	介護	計
			(118)												(52)	(121)	(26)	(68)	(32)	(156)			(1)	(450)		
合計	289	36	60	175	－	－	195	352	83	14	16	21	140	61	40	100	27	52	30	92	21	275	1	151	362	2,593
1 北海道	73		(4) 4	38			50	29	10				10	24	(19) 17	(9) 9	(2) 2	(2) 2	(6) 6	(6) 5	8	3		(16) 6	90	386
2 青森県	10			12			7	13	6				3			(5) 4	(1) 1		(1) 1	(3) 3		3		(10) 3	3	69
3 岩手県	5		(2) 1	5			6	8	5				10	2		(7) 7		(2) 2	(1) 1	(6) 2		7		(7) 3	6	70
4 宮城県	1	1		4			5	2			1		4	1		(7) 6		(1) 1		(3) 2		11		(2) 1		40
5 秋田県	2		(4) 2	3			2	5				1	5			(3) 2		(3) 1	(4) 2	(2) 2		1			17	45
6 山形県	4	1	(2) 2	11			7	19			2	1	6	2		(2) 2	(1) 1	(1) 1		(1) 1		7		(6) 1	5	73
7 福島県	14			6			9	22		3	3		4			(7) 6		(3) 2	(2) 2	(24) 5		28		(1) 1	2	107
8 茨城県				3			1	9					4			(4) 4				(1) 1		8		(7) 4	3	37
9 栃木県			(1) 1	5			1	6								(1) 1				(3) 2		8		(3) 1		25
10 群馬県	13		(25) 7	7			6	11					10	2				(2) 2		(5) 1		4			10	73
11 埼玉県				1			1	11					5			(1) 1		(1) 1				26		(11) 9	15	70
12 千葉県			(5) 1					9					2			(4) 4	(2) 2			(1) 1		4		(20) 10	9	42
13 東京都	7						2	1	1				4	1				(1) 1				3		(41) 16	30	66
14 神奈川県	2			2			1									(5) 3				(3) 2		2			10	22
15 新潟県	3		(1) 1	4			5	5	1	1			2	3			1		2	(8) 4		6		(4) 1	14	53
16 富山県	2		(2) 1	2			3	4	1	1		1	1			(1) 1			(1) 1	(2) 1		7		(6) 2	3	31
17 石川県	1		(1) 1	1				1	1	1						(1) 1	(1) 1			(7) 2	1	4		(3) 1	3	19
18 福井県	5			5			5	10	4			2	1	2	(1) 1	(1) 1						6		(9) 2	3	47
19 山梨県	15		(2) 1	10			8	9				2	5	1				(1) 1		(8) 6		2			3	63
20 長野県	16		(9) 4	6			8	16		2	1	3	6	2		(4) 4		(10) 5	(5) 5	(11) 9		11		(29) 9	31	138
21 岐阜県	4		(9) 3	6			3	8			2	2		2		(3) 3	(2) 2		(3) 1	(6) 4		6		(29) 7	13	66
22 静岡県	1		(2) 2	1				2	3											(2) 2		4		(15) 6	3	24
23 愛知県			(1) 1	1				3								(1) 1				(3) 2		14		(29) 9	7	38
24 三重県	1	1		1			4	5	1		1		3			(1) 1	(1) 1							(15) 4	4	27
25 滋賀県								6				1		1		(2) 2						1			4	15
26 京都府	5		(4) 1	2			3	2	1	1	1		1		(1) 1		(1) 1					4		(15) 6	4	33
27 大阪府				4			1		1					1			(1) 1							(18) 6	3	17
28 兵庫県	1		(6) 2				1	1					1	1		(6) 7	(1) 1	(3) 2		(3) 2		8		(11) 3	6	36
29 奈良県	11			4			5	4			1		2					(3) 3		(2) 1		2		(6) 4	6	43
30 和歌山県	4			1			3	5	2	2		1	1	1	(1) 1	(2) 2	(1) 1			(2) 3		4		(12) 5	3	39
31 鳥取県	3		(5) 5	2			6	8	1	1		3	3	2		(2) 2		(4) 2	(4) 4	(7) 6	1	5		(7) 3	4	61
32 島根県	2		(7) 4	2			6	9	5		3	2	10	7								4		(6) 3	7	64
33 岡山県	2		(5) 1	1			2	2					1	1			(1) 1	(4) 3		(3) 2		13		(5) 2	7	38
34 広島県	1	3	(1) 1	2			3	10	4				3	1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(1) 1		2	6		(21) 4	2	48
35 山口県	4	3	(1) 1	1			1	4	4				1		(1) 1	(10) 5	(2) 2	(4) 3	(2) 2	(3) 2	1	2		(12) 3	1	41
36 徳島県	6		(1) 1	1			2	8	2	1			1				(1) 1	(1) 1							4	28
37 香川県		1	(2) 1	4			4	6	1				2		(3) 3	(2) 1	(1) 1	(1) 1				2		(17) 4	2	33
38 愛媛県	1	5	(1) 1				2	4	3				4	1	(17) 7	(4) 2		(3) 2	(1) 1	(4) 3	1	2		(30) 4	5	48
39 高知県	13	2	(6) 5	3			5	12	5		1		1			(3) 2	(1) 1	(5) 3		(1) 1		4		(11) 2	8	68
40 福岡県	3	3		1				5	1				1			(5) 3		(1) 1			1	7		(5) 2	1	29
41 佐賀県	2			2			2	5	1				2	1				(1) 1		(2) 2		6				24
42 長崎県	1	6		1			1	4	8				2		(2) 2	(6) 3	(1) 1	(3) 3	(1) 1	(5) 4	4	6		(10) 3		50
43 熊本県	17		(3) 1	2			6	11	1	1		1	10	2				(1) 1		(1) 1		8	(1) 1		1	64
44 大分県	4	3					1	6	2			1	4			(4) 3		(2) 2		(1) 1				(1) 1	6	34
45 宮崎県	8		(5) 3	4			2	7	2				2			(2) 2	(1) 1					3				34
46 鹿児島県	8	3	(1) 1	3				10	3				3		(2) 2	(5) 4	(3) 3	(3) 3		(15) 5	1	2			4	55
47 沖縄県	14	4		1			5	15	3						(4) 4					(2) 2	1	11				60

(注) （ ）書は施設数である。
東京都には特別区を含む。

（ウ） 一部事務組合等

（法非適用）

都道府県	簡易水道	交通（船）	電気	下水道 公共	下水道 特公	下水道 流域	下水道 特環	下水道 農集	下水道 漁集	下水道 林集	下水道 簡排	下水道 小規模	下水道 特地	下水道 個別	港湾	市場	と畜場	観光施設 休養	観光施設 索道	観光施設 その他	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場	介護	計
			(2)												(5)	(9)	(4)	(–)	(–)	(–)			(–)	(–)		
合計	–	1	2	2	–	3	–	–	–	–	–	–	–	–	5	9	4	–	–	–	2	1	–	–	60	89
1 北海道						3									(2) 2						1				1	7
2 青森県																										–
3 岩手県																										–
4 宮城県																										–
5 秋田県																									3	3
6 山形県																(1) 1	(1) 1									2
7 福島県				1																					1	2
8 茨城県																(1) 1										1
9 栃木県																(2) 2										2
10 群馬県																						1				1
11 埼玉県																										–
12 千葉県																									1	1
13 東京都																										–
14 神奈川県																										–
15 新潟県																									2	2
16 富山県																									1	1
17 石川県																(1) 1										1
18 福井県																										–
19 山梨県																									1	1
20 長野県			(2) 2																						7	9
21 岐阜県																(1) 1									3	4
22 静岡県																										–
23 愛知県																										–
24 三重県															(1) 1										10	11
25 滋賀県																										–
26 京都府																										–
27 大阪府				1																						1
28 兵庫県																	(1) 1									1
29 奈良県																									4	4
30 和歌山県																(1) 1									6	7
31 鳥取県															(1) 1											1
32 島根県																										–
33 岡山県																									1	1
34 広島県																										–
35 山口県		1																								1
36 徳島県																									3	3
37 香川県																									2	2
38 愛媛県																									4	4
39 高知県																									8	8
40 福岡県																										–
41 佐賀県																										–
42 長崎県																									1	1
43 熊本県																									1	1
44 大分県																										–
45 宮崎県																										–
46 鹿児島県																(2) 2	(2) 2									4
47 沖縄県															(1) 1						1					2

（注） （ ）書は施設数である。

（３）法適用区分別事業数

項目＼事業		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
法適用区分	当然全部	1,529	1,299	148	36	27	19	－	－
	条例全部	1,830	77	－	2	1	－	240	1,419
	当然財務	314	－	－	－	－	－	314	－
	条例財務	1,288	92	－	5	2	－	－	1,071
	公営企業型地方独立行政法人	66	－	－	－	－	－	66	－
	計	5,027	1,468	148	43	30	19	620	2,490
管理者	有	1,066	304	71	35	18	7	292	289
	無	3,961	1,164	77	8	12	12	328	2,201

項目＼事業		その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
法適用区分	当然全部	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	条例全部	91	－	1	－	15	24	－	3	10	38
	当然財務	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	条例財務	118	7	13	－	18	19	－	3	27	31
	公営企業型地方独立行政法人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	209	7	14	－	33	43	－	6	37	69
管理者	有	50	－	1	－	6	15	－	1	12	15
	無	159	7	13	－	27	28	－	5	25	54

（注） 事業数は、令和５年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

（４）事業数の推移

項目＼年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全企業（法非適用企業を含む）(A)	10,979	9,379	9,317	9,210	9,096	8,903	8,843	8,754	8,724	8,741
法適用企業 (B)	3,258	2,867	2,858	2,880	2,912	2,920	2,930	2,959	2,996	3,071
比率 (B)/(A) (%)	29.7	30.6	30.7	31.3	32.0	32.8	33.1	33.8	34.3	35.1

項目＼年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全企業（法非適用企業を含む）(A)	8,706	8,659	8,586	8,452	8,364	8,282	8,165	8,108	8,055	7,993
法適用企業 (B)	3,121	3,155	3,243	3,355	3,482	3,782	4,662	4,683	4,760	5,097
比率 (B)/(A) (%)	35.8	36.4	37.8	39.7	41.6	45.7	57.1	57.8	59.1	63.8

（注） 1. 各年度の事業数は、年度末の数値である。

2. 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

（５）黒字・赤字別事業数

適用区分 / 黒赤字別 / 事業	法適用企業 経常利益	法適用企業 経常損失	法適用企業 建設中	法適用企業 計	経常損失事業比率	法非適用企業 黒字	法非適用企業 赤字	法非適用企業 建設中	法非適用企業 計	赤字事業比率	計 黒字	計 赤字	計 建設中	計 計	赤字事業比率
上水道事業	1,095	202	2	1,299	15.6	－	－	－	－	－	1,095	202	2	1,299	15.6
簡易水道事業	121	46	2	169	27.5	246	43	－	289	14.9	367	89	2	458	19.5
工業用水道事業	119	28	3	150	19.0	－	－	－	－	－	119	28	3	150	19.0
交通事業	25	21	－	46	45.7	32	7	－	39	17.9	57	28	－	85	32.9
路面電車	3	2	－	5	40.0	－	－	－	－	－	3	2	－	5	40.0
自動車運送	13	10	－	23	43.5	－	－	－	－	－	13	10	－	23	43.5
高速鉄道	6	3	－	9	33.3	－	－	－	－	－	6	3	－	9	33.3
懸垂電車	－	2	－	2	100.0	－	－	－	－	－	－	2	－	2	100.0
船舶運航	3	4	－	7	57.1	32	7	－	39	17.9	35	11	－	46	23.9
電気事業	27	3	－	30	10.0	58	7	1	66	10.8	85	10	1	96	10.5
ガス事業	11	8	－	19	42.1	－	－	－	－	－	11	8	－	19	42.1
病院事業	245	434	2	681	63.9	－	－	－	－	－	245	434	2	681	63.9
下水道事業	1,998	488	6	2,492	19.6	1,033	67	3	1,103	6.1	3,031	555	9	3,595	15.5
公共下水	893	112	2	1,007	11.1	171	7	2	180	3.9	1,064	119	4	1,187	10.1
特定公共下水	8	1	－	9	11.1	－	－	－	－	－	8	1	－	9	11.1
流域下水	31	12	－	43	27.9	1	2	－	3	66.7	32	14	－	46	30.4
特定環境下水	403	121	3	527	23.1	199	14	－	213	6.6	602	135	3	740	18.3
農業集落排水	394	124	－	518	23.9	352	16	1	369	4.3	746	140	1	887	15.8
漁業集落排水	64	16	－	80	20.0	80	6	－	86	7.0	144	22	－	166	13.3
林業集落排水	8	4	－	12	33.3	11	3	－	14	21.4	19	7	－	26	26.9
簡易排水	5	5	－	10	50.0	14	2	－	16	12.5	19	7	－	26	26.9
小規模排水	44	12	－	56	21.4	21	－	－	21	－	65	12	－	77	15.6
特定排水	93	50	1	144	35.0	126	14	－	140	10.0	219	64	1	284	22.6
個別排水	55	31	－	86	36.0	58	3	－	61	4.9	113	34	－	147	23.1
港湾整備事業	7	－	－	7	－	82	3	－	85	3.5	89	3	－	92	3.3
市場事業	10	4	－	14	28.6	113	18	－	131	13.7	123	22	－	145	15.2
と畜場事業	－	－	－	－	－	38	4	－	42	9.5	38	4	－	42	9.5
観光施設事業	17	16	－	33	48.5	152	31	1	184	16.9	169	47	1	217	21.8
休養宿泊	2	8	－	10	80.0	44	10	－	54	18.5	46	18	－	64	28.1
索道	1	3	－	4	75.0	25	5	－	30	16.7	26	8	－	34	23.5
その他観光	14	5	－	19	26.3	83	16	1	100	16.2	97	21	1	119	17.8
宅地造成事業	34	9	－	43	20.9	270	45	46	361	14.3	304	54	46	404	15.1
臨海	14	3	－	17	17.6	48	6	2	56	11.1	62	9	2	73	12.7
その他宅地造成	20	6	－	26	23.1	222	39	44	305	14.9	242	45	44	331	15.7
有料道路事業	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	－	－	1	－
駐車場整備事業	5	1	－	6	16.7	160	9	－	169	5.3	165	10	－	175	5.7
介護サービス	12	27	－	39	69.2	355	72	1	428	16.9	367	99	1	467	21.2
その他	41	28	－	69	40.6	－	－	－	－	－	41	28	－	69	40.6
合計	3,767	1,315	15	5,097	25.9	2,540	306	52	2,898	10.8	6,307	1,621	67	7,995	20.4

（注） 1. 事業数は令和５年度決算対象事業数である。
2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。
3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

（６）企業団等で経営する事業の状況

事業＼年度	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等
水道	1,856	102 (5.5%)	1,794	102 (5.7%)	1,787	101 (5.7%)	1,781	102 (5.7%)	1,757	104 (5.9%)
工業用水道	155	10 (6.5%)	154	10 (6.5%)	151	10 (6.6%)	151	10 (6.6%)	150	11 (7.3%)
交通	85	3 (3.5%)	85	3 (3.5%)	85	3 (3.5%)	86	3 (3.5%)	85	3 (3.5%)
電気	98	2 (2.0%)	99	2 (2.0%)	97	2 (2.1%)	99	2 (2.0%)	96	2 (2.1%)
ガス	25	－ (－)	22	－ (－)	21	－ (－)	21	－ (－)	19	－ (－)
病院（含地独法）	683	81 (12.7%)	683	81 (11.9%)	681	80 (11.7%)	680	79 (11.6%)	681	79 (11.6%)
下水道	3,617	25 (0.7%)	3,606	25 (0.7%)	3,605	24 (0.7%)	3,600	24 (0.7%)	3,595	24 (0.7%)
港湾整備	97	6 (6.2%)	95	6 (6.3%)	94	6 (6.4%)	93	6 (6.5%)	92	6 (6.5%)
市場	152	9 (5.9%)	151	9 (6.0%)	149	9 (6.0%)	147	9 (6.1%)	145	9 (6.2%)
と畜場	53	8 (15.1%)	50	7 (14.0%)	44	6 (13.6%)	43	4 (9.3%)	42	4 (9.5%)
観光施設	248	－ (0.0%)	243	－ (－)	234	－ (－)	223	－ (－)	217	－ (－)
宅地造成	434	4 (0.9%)	424	4 (0.9%)	418	4 (1.0%)	410	4 (1.0%)	403	4 (1.0%)
有料道路	1	－ (－)	1	－ (－)	1	－ (－)	1	－ (－)	1	－ (－)
駐車場	203	－ (－)	193	－ (－)	188	－ (－)	178	－ (－)	175	－ (－)
介護サービス	517	77 (14.9%)	498	72 (14.5%)	485	72 (14.8%)	473	72 (15.2%)	466	71 (15.2%)
その他	58	2 (3.4%)	67	2 (3.0%)	68	2 (2.9%)	69	2 (2.9%)	69	2 (2.9%)
合計	8,282	329 (4.0%)	8,165	323 (4.0%)	8,108	319 (3.9%)	8,055	317 (3.9%)	7,993	319 (4.0%)

（注）１．企業団等とは、企業団及び一部事務組合が経営している事業である。
２．各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
３．企業団等数下の（　　）内は事業数に占める企業団等の数の割合を示す。

3　職員数の状況

（１）法適用勘定区分職員数

（単位：人）

区分 / 事業	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合計		
	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計
全事業	430,947	12,917	443,864	17,019	878	17,897	447,966	13,795	461,761
上水道	39,368		39,368	7,242		7,242	46,610	－	46,610
簡易水道	381	442	823	33	29	62	414	471	885
工業用水道	1,593		1,593	143		143	1,736	－	1,736
交通	22,167	542	22,709	235	－	235	22,402	542	22,944
電気	2,040	22	2,062	80	3	83	2,120	25	2,145
ガス	797		797	70		70	867	－	867
病院（含地独法）	341,226		341,226	140		140	341,366	－	341,366
下水道	19,481	865	20,346	8,655	324	8,979	28,136	1,189	29,325
港湾整備	207	325	532	12	76	88	219	401	620
市場	647	1,132	1,779	3	2	5	650	1,134	1,784
と畜場		483	483		1	1	－	484	484
観光施設	290	1,159	1,449	3	21	24	293	1,180	1,473
宅地造成	423	206	629	370	418	788	793	624	1,417
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場整備	9	62	71	－	1	1	9	63	72
介護サービス	1,708	7,679	9,387	－	3	3	1,708	7,682	9,390
その他	610		610	33		33	643	－	643

（２）規模別職員数の推移（主要事業）

（単位：人）

事業 / 年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較 (B)－(A) (C)	増減率(%) (C)/(A)
水道							
大規模	21,324	23,015	22,901	22,478	22,266	△212	△0.9
中規模	12,005	13,436	13,035	13,172	12,972	△200	△1.5
小規模	6,071	7,088	7,182	7,255	7,141	△114	△1.6
工業用水道							
大規模	791	884	881	878	862	△16	△1.8
中規模	549	639	647	627	622	△5	△0.8
小規模	261	270	253	251	252	1	0.4
交通（自動車運送）							
大規模	7,750	9,058	8,938	8,731	8,729	△2	△0.0
中規模	777	903	700	689	674	△15	△2.2
小規模	993	1,097	1,215	1,172	1,186	14	1.2
病院（含地独法）							
大規模	196,418	234,290	234,350	233,206	236,968	3,762	1.6
中規模	57,097	70,736	70,683	73,126	73,141	15	－
小規模	16,693	21,891	22,613	22,510	22,916	406	1.8
公共下水道							
大規模	8,504	9,373	9,397	9,307	9,246	△61	△0.7
中規模	8,073	10,901	10,943	10,814	10,784	△30	△0.3
小規模	1,831	3,667	3,587	3,707	3,966	259	7.0

（注）１．水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。）の規模の割り振りは以下のとおり。
大規模　都及び指定都市並びに給水人口３０万人以上
中規模　給水人口５万人以上３０万人未満
小規模　給水人口５万人未満
２．工業用水道事業（建設中の事業を除く。）の規模の割り振りは以下のとおり。
大規模　現在配水能力 200,000m^3／日以上
中規模　現在配水能力 50,000m^3／日以上200,000m^3／日未満
小規模　現在配水能力 50,000m^3／日未満
３．交通（自動車運送）事業（建設中の事業を除く。）の規模の割り振りは以下のとおり。
大規模　都及び指定都市
中規模　在籍車両数１５０両以上
小規模　在籍車両数１５０両未満
４．病院事業（建設中の事業、結核病院及び精神科病院を除く。）の規模の割り振りは以下のとおり。
大規模　病床数　３００床以上
中規模　病床数　１００床以上３００床未満
小規模　病床数　１００床未満
５．公共下水道事業（建設中の事業、法非適用企業を除く。）の規模の割り振りは以下のとおり。
大規模　都及び指定都市
中規模　現在処理区域内人口５万人以上
小規模　現在処理区域内人口５万人未満

4　決算規模

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業	適用区分	全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道
収	法適用企業	20,693,380	4,119,853	208,528	815,823	151,870	81,792	9,628,468	5,293,639
	法非適用企業	1,016,390	51,694	－	14,452	9,295	－	－	217,111
入	計	21,709,771	4,171,547	208,528	830,275	161,165	81,792	9,628,468	5,510,750
支	法適用企業	17,758,966	4,182,118	197,360	804,418	150,702	80,819	6,526,645	5,259,458
	法非適用企業	881,258	45,664	－	13,857	7,963	－	－	195,092
出	計	18,640,223	4,227,781	197,360	818,274	158,664	80,819	6,526,645	5,454,549
	差引	3,069,547	△56,234	11,168	12,001	2,501	973	3,101,823	56,201

項目 ＼ 事業	適用区分	その他	その他の事業の内訳							
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
収	法適用企業	393,407	23,240	42,108	－	10,099	263,226	－	744	15,092	38,897
	法非適用企業	723,838	175,506	86,028	22,030	27,045	291,193	141	28,786	93,109	－
入	計	1,117,245	198,746	128,136	22,030	37,144	554,419	141	29,530	108,202	38,897
支	法適用企業	557,447	26,458	89,498	－	10,521	353,201	－	467	16,735	60,567
	法非適用企業	618,683	151,246	79,251	21,573	23,081	228,783	139	26,874	87,735	－
出	計	1,176,130	177,705	168,748	21,573	33,603	581,984	139	27,341	104,471	60,567
	差引	△58,885	21,042	△40,612	457	3,541	△27,565	2	2,189	3,731	△21,670

（注）1.　収入額は　法適用：総収益（税込み）－長期前受金戻入＋資本的収入
　　法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金　　で算出した。
　　2.　支出額は　法適用：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
　　法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金　　で算出した。

5　建設投資額及びその財源内訳

（単位：百万円）

項目＼事業	全事業	上水道	簡易水道	工業用水道	交　通	電　気	ガ　ス	病　院（含地独法）	下水道
建設投資額（法適・非適合計）	4,303,078	1,457,402	34,208	62,841	147,611	49,298	8,244	509,485	1,729,590
財源内訳 地方債	2,032,551	515,835	21,403	20,714	75,243	25,343	463	380,944	845,454
財源内訳 政府資金	674,507	237,497	10,981	－	6,265	－	－	74,788	321,726
財源内訳 機構資金	619,974	163,247	9,692	5,654	21,608	19,538	463	120,690	269,192
財源内訳 その他	738,070	115,091	730	15,060	47,371	5,804	－	185,466	254,536
内訳 国庫補助金	622,889	64,361	4,705	2,009	4,408	77	0	6,563	536,875
内訳 都道府県補助金	26,530	6,742	782	17	232	－	－	4,474	9,160
内訳 工事負担金	133,733	45,452	563	2,463	513	50	446	41	71,277
内訳 他会計繰入金	185,338	69,260	2,819	4,222	26,893	0	0	14,314	38,604
内訳 その他	1,302,037	755,753	3,938	33,415	40,323	23,829	7,335	103,150	228,219
建設投資額（法適）	4,033,656	1,457,402	16,806	62,841	145,428	47,957	8,244	509,485	1,684,417
財源内訳 地方債	1,882,936	515,835	10,958	20,714	74,246	24,100	463	380,944	826,697
財源内訳 政府資金	634,447	237,497	5,374	－	5,460	－	－	74,788	310,559
財源内訳 機構資金	598,830	163,247	5,291	5,654	21,608	18,300	463	120,690	263,309
財源内訳 その他	649,659	115,091	293	15,060	47,178	5,800	－	185,466	252,830
内訳 国庫補助金	600,180	64,361	1,712	2,009	3,820	77	0	6,563	520,767
内訳 都道府県補助金	19,823	6,742	453	17	217	－	－	4,474	7,878
内訳 工事負担金	119,751	45,452	327	2,463	513	50	446	41	70,196
内訳 他会計繰入金	150,487	69,260	1,216	4,222	26,464	－	0	14,314	33,071
内訳 その他	1,260,479	755,753	2,140	33,415	40,168	23,730	7,335	103,150	225,807
建設投資額（法非適）	269,422	－	17,402	－	2,184	1,342	－	－	45,173
財源内訳 地方債	149,616	－	10,444	－	997	1,243	－	－	18,757
財源内訳 政府資金	40,060	－	5,607	－	805	－	－	－	11,167
財源内訳 機構資金	21,144	－	4,400	－	－	1,239	－	－	5,883
財源内訳 その他	88,411	－	437	－	192	4	－	－	1,706
内訳 国庫補助金	22,708	－	2,993	－	588	－	－	－	16,108
内訳 都道府県補助金	6,707	－	329	－	15	－	－	－	1,282
内訳 工事負担金	13,982	－	235	－	－	－	－	－	1,081
内訳 他会計繰入金	34,851	－	1,603	－	429	0	－	－	5,534
内訳 その他	41,558	－	1,798	－	155	99	－	－	2,412

項目＼事業	その他	その他の事業の内訳								
		港湾整備	市　場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
建設投資額（法適・法非適合計）	304,398	69,367	31,948	4,033	7,265	180,322	－	2,198	7,377	1,888
財源内訳 地方債	147,154	46,400	19,687	3,078	1,990	72,739	－	855	1,849	556
財源内訳 政府資金	23,250	23,005	－	－	－	－	－	－	245	－
財源内訳 機構資金	9,892	715	7,688	280	129	－	－	33	1,038	9
財源内訳 その他	114,012	22,680	11,999	2,798	1,861	72,739	－	822	567	547
内訳 国庫補助金	3,892	424	892	534	532	1,347	－	5	84	74
内訳 都道府県補助金	5,124	－	3,819	11	24	588	－	－	661	21
内訳 工事負担金	12,927	11,214	26	－	113	1,348	－	106	114	6
内訳 他会計繰入金	29,226	83	246	286	1,266	22,944	－	206	4,002	191
内訳 その他	106,075	11,246	7,277	124	3,341	81,355	－	1,026	665	1,040
建設投資額（法適）	101,077	6,077	7,741	－	3,294	81,752	－	75	249	1,888
財源内訳 地方債	28,979	1,167	2,482	－	843	23,827	－	7	97	556
財源内訳 政府資金	769	766	－	－	－	－	－	－	3	－
財源内訳 機構資金	270	－	174	－	－	－	－	4	84	9
財源内訳 その他	27,941	401	2,309	－	843	23,827	－	4	11	547
内訳 国庫補助金	872	16	26	－	105	652	－	－	－	74
内訳 都道府県補助金	43	－	－	－	－	－	－	－	22	21
内訳 工事負担金	261	－	－	－	108	147	－	－	－	6
内訳 他会計繰入金	1,940	－	－	－	346	1,379	－	－	24	191
内訳 その他	68,981	4,894	5,233	－	1,892	55,748	－	68	107	1,040
建設投資額（法非適）	203,321	63,290	24,207	4,033	3,971	98,569	－	2,123	7,128	－
財源内訳 地方債	118,175	45,233	17,205	3,078	1,147	48,912	－	848	1,752	－
財源内訳 政府資金	22,481	22,239	－	－	－	－	－	－	242	－
財源内訳 機構資金	9,622	715	7,514	280	129	－	－	30	954	－
財源内訳 その他	86,071	22,279	9,691	2,798	1,017	48,912	－	819	556	－
内訳 国庫補助金	3,019	408	866	534	427	695	－	5	84	－
内訳 都道府県補助金	5,081	－	3,819	11	24	588	－	－	640	－
内訳 工事負担金	12,666	11,214	26	－	5	1,202	－	106	114	－
内訳 他会計繰入金	27,286	83	246	286	920	21,565	－	206	3,979	－
内訳 その他	37,094	6,353	2,044	124	1,449	25,608	－	958	558	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

6　主要公益事業における地方公営企業等の占める割合

業種	区分 / 項目		全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道事業	箇所数		11,936	3,325	27.9	公営企業以外は令和４年度「水道統計」
	現在給水人口（千人）	上水道	121,161	121,155	99.9	
		簡易水道	1,380	1,241	89.9	
		専用水道	397	－	－	
		計	122,938	122,396	99.6	
工業用水道事業	事業数		148	147	99.3	令和６年3月31日現在　経済産業省地域産業基盤整備課調
	年間総配水量（千m3）		3,999,956	3,998,406	99.9	及び総務省公営企業経営室調　（大阪市は公営企業として扱う）
鉄軌道事業	事業数		219	12	5.5	国土交通省資料（令和６年４月現在） （事業を複数行うものは、１として計上。）
	年間走行キロ（千Km）		8,379,204	350,386	4.2	令和５年度版「鉄道輸送統計年報」
	年間輸送人員（千人）		22,613,829	2,386,190	10.6	
自動車運送事業	事業数	一般	2,397	24	1.0	国土交通省資料（令和４年度）
		貸切	3,556	13	0.4	（自家用を除く）
	車両数（両）		97,416	6,786	7.0	
	年間走行キロ（千Km）		2,378,807	205,357	8.6	令和５年度版「自動車輸送統計年報」
	年間輸送人員（千人）		4,015,298	774,849	19.3	
電気事業	事業数		1,565	96	6.1	公営企業以外は資源エネルギー庁調（令和６年3月31日現在）
	既設発電所数（箇所）		7,838	495	6.3	（建設中の施設、想定企業会計を除く。）
	発電能力（千kW）		265,316	2,621	1.0	
	年間発電電力量（百万kW）		826,443	6,955	0.8	
ガス事業	需要戸数（千戸）		28,152	573	2.0	公営企業以外は資源エネルギー庁調（令和６年3月31日現在）
	年間ガス販売量（百万MJ）	家庭用	372,340	7,303	2.0	
		その他	1,218,408	13,637	1.1	
		計	1,590,747	20,941	1.3	
病院事業	病院数		8,122	858	10.6	令和5年10月1日現在，厚生労働省
	病床数（千床）		1,481	202	13.6	「医療施設調査」，「病院報告」
	外来患者年延数（千人）		450,302	83,546	18.6	
	入院患者年延数（千人）		410,134	50,583	12.3	

（注）　(A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

7　法適用企業の決算状況

（１）損益収支の状況

（単位：百万円、％）

項目＼事業＼区分	全事業 計	全事業 黒字	全事業 赤字	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く） 計	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く） 黒字	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く） 赤字	水道 計	水道 黒字	水道 赤字	工業用水道 計	工業用水道 黒字	工業用水道 赤字
1. 総収益	14,115,283	8,597,856	5,517,087	12,603,279	8,317,726	4,285,212	3,213,637	2,949,700	263,880	163,848	138,102	25,739
(1) 経常収益	14,019,571	8,561,887	5,457,349	12,518,658	8,281,854	4,236,469	3,203,049	2,940,484	262,508	143,687	136,451	7,229
営業収益	11,064,172	6,491,595	4,572,571	9,588,534	6,215,376	3,373,151	2,777,930	2,562,381	215,543	126,335	120,379	5,956
（営業収益－受託工事収益）	11,034,071	6,465,522	4,568,549	9,558,433	6,189,304	3,369,129	2,758,912	2,545,193	213,719	126,174	120,269	5,905
料金収入	9,524,348	5,530,425	3,993,924	8,315,158	5,293,956	3,021,201	2,624,231	2,420,519	203,711	123,104	117,565	5,540
繰延運営権対価収益	226	226	－	226	226	－	23	23	－	55	55	－
運営権者更新投資収益	119	14	106	119	14	106	4	4	0	1	1	－
経常収益のうち 他会計補助金	799,584	584,008	215,514	787,834	582,389	205,383	65,132	55,287	9,795	2,017	1,912	98
経常収益のうち 他会計負担金	1,098,782	613,386	485,129	925,526	587,865	337,395	11,031	9,829	1,202	14	14	1
経常収益のうち 国庫補助金	144,901	59,619	85,282	114,263	54,875	59,389	22,229	19,883	2,346	123	118	5
経常収益のうち 都道府県補助金	27,893	10,132	17,761	27,893	10,132	17,761	3,320	2,808	512	68	68	－
経常収益のうち 長期前受金戻入	1,566,641	1,226,085	340,555	1,545,705	1,222,448	323,257	265,251	236,212	29,038	12,864	11,775	1,089
経常収益のうち 資本費繰入収益	22,349	13,664	8,685	22,349	13,664	8,685	4,405	4,324	81	1	1	－
(2) 特別利益	95,712	35,969	59,738	84,621	35,872	48,744	10,589	9,216	1,372	20,161	1,651	18,510
うち 他会計繰入金	4,584	625	3,959	4,281	616	3,665	371	72	299	－	－	－
うち 固定資産売却益	18,721	6,300	12,421	9,618	6,262	3,355	2,094	1,909	185	3,652	640	3,012
2. 総費用	13,736,596	7,936,617	5,799,684	12,165,162	7,664,285	4,500,581	2,971,019	2,693,832	277,129	140,516	121,696	18,814
(1) 経常費用	13,643,234	7,891,515	5,751,429	12,080,436	7,619,471	4,460,675	2,958,672	2,683,892	274,724	127,906	117,388	10,511
営業費用	12,935,065	7,477,291	5,457,625	11,434,969	7,216,530	4,218,290	2,853,352	2,593,630	259,669	124,095	113,849	10,239
（営業費用－受託工事費用）	12,903,810	7,450,861	5,452,807	11,403,714	7,190,099	4,213,471	2,832,498	2,574,916	257,535	123,947	113,752	10,189
経常費用のうち 職員給与費	3,415,312	1,092,947	2,322,257	2,704,210	967,631	1,736,472	295,851	266,644	29,178	12,424	11,771	652
経常費用のうち 減価償却費	4,002,455	3,177,711	824,742	3,885,781	3,159,081	726,697	1,108,879	995,550	113,328	56,148	52,507	3,639
経常費用のうち 支払利息	387,181	312,953	74,228	380,089	311,701	68,388	87,572	78,172	9,400	3,068	2,844	224
経常費用のうち （企業債利息）	382,146	311,067	71,079	378,461	310,509	67,952	87,004	77,610	9,394	3,011	2,787	224
経常費用のうち （一時借入金利息）	241	114	127	139	70	69	7	4	3	21	21	－
(2) 特別損失	93,362	45,102	48,254	84,726	44,814	39,907	12,347	9,940	2,405	12,610	4,308	8,302
うち 職員給与費	910	776	134	910	776	134	35	28	8	－	－	－
3. 経常利益	670,418	670,373	－	662,429	662,383	－	256,593	256,592	－	19,064	19,063	－
4. 経常損失（△）	294,081	－	294,081	224,207	－	224,206	12,216	－	12,216	3,282	－	3,282
5. 純利益	689,795	667,998	21,752	674,318	660,200	14,073	256,878	256,523	355	27,840	19,663	8,176
6. 純損失（△）	311,108	6,759	304,349	236,201	6,759	229,442	14,260	655	13,605	4,508	3,257	1,251
7. 累積欠損金	3,783,115	1,782,008	2,001,106	3,672,203	1,781,757	1,890,447	70,708	10,060	60,648	30,192	16,622	13,570
8. 不良債務	114,451	64,673	48,811	110,088	64,673	44,448	321	213	107	－	－	－
9. 実質資金不足	111,326	62,577	48,740	106,963	62,577	44,377	321	213	107	－	－	－
10. 経常損失比率	2.7	－	6.4	2.3	－	6.7	0.4	－	5.7	2.6	－	55.6
11. 累積欠損金比率	34.3	27.6	43.8	38.4	28.8	56.1	2.6	0.4	28.4	23.9	13.8	229.8
12. 不良債務比率	1.0	1.0	1.1	1.2	1.0	1.3	0.0	0.0	0.1	－	－	－
13. 経常収支比率	102.8	108.5	94.9	103.6	108.7	95.0	108.3	109.6	95.6	112.3	116.2	68.8
14. 総収支比率	102.8	108.3	95.1	103.6	108.5	95.2	108.2	109.5	95.2	116.6	113.5	136.8
15. 事業数	5,097	3,772	1,310	5,031	3,753	1,263	1,468	1,216	248	150	124	23
16. うち建設中のもの	15	－	－	15	－	－	4	－	－	3	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	1,310	－	1,310	1,263	－	1,263	248	－	248	23	－	23
18. 純損失を生じた事業数	1,304	69	1,235	1,258	69	1,189	257	16	241	28	6	22
19. 累積欠損金を有する事業数	1,367	423	944	1,323	422	901	174	53	121	21	7	14
20. 不良債務を有する事業数	234	106	128	232	106	126	5	3	2	－	－	－
21. 実質資金不足を有する事業数	225	98	127	223	98	125	5	3	2	－	－	－
22. 経常損失を生じた事業数の割合	25.8	－	100.0	25.2	－	100.0	16.9	－	100.0	15.6	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	25.7	1.8	94.3	25.1	1.8	94.1	17.6	1.3	97.2	19.0	4.8	95.7
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	26.9	11.2	72.1	26.4	11.2	71.3	11.9	4.4	48.8	14.3	5.6	60.9
25. 不良債務を有する事業数の割合	4.6	2.8	9.8	4.6	2.8	10.0	0.3	0.2	0.8	－	－	－

（注）1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目＼事業＼区分	交通 計	交通 黒字	交通 赤字	電気 計	電気 黒字	電気 赤字	ガス 計	ガス 黒字	ガス 赤字
1. 総収益	640,355	506,954	133,401	110,925	104,386	6,539	74,788	63,754	11,034
(1) 経常収益	638,453	506,426	132,027	109,460	102,998	6,462	74,777	63,751	11,026
営業収益	551,217	445,279	105,939	105,930	99,888	6,042	65,149	56,464	8,684
（営業収益－受託工事収益）	551,217	445,279	105,939	105,772	99,730	6,042	62,769	54,396	8,373
料金収入	510,376	413,321	97,055	102,838	96,966	5,872	56,177	47,867	8,310
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	106	－	106	－	－	－
他会計補助金	39,390	23,917	15,473	43	41	2	86	70	16
経常収益のうち 他会計負担金	1,101	728	373	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	1,873	1,514	359	11	11	0	8,061	6,264	1,797
都道府県補助金	834	755	79	－	－	－	12	12	－
長期前受金戻入	36,727	28,841	7,886	1,758	1,649	109	973	512	462
資本費繰入収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 特別利益	1,902	528	1,374	1,465	1,388	76	11	4	8
うち 他会計繰入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 固定資産売却益	606	502	104	20	20	－	0	0	0
2. 総費用	588,081	448,263	139,818	79,504	71,389	8,114	70,843	59,457	11,386
(1) 経常費用	587,304	447,814	139,490	76,530	68,567	7,963	70,804	59,430	11,374
営業費用	561,646	428,057	133,588	74,116	66,319	7,797	69,838	58,664	11,174
（営業費用－受託工事費用）	561,646	428,057	133,588	73,978	66,181	7,797	67,456	56,591	10,865
経常費用のうち 職員給与費	186,737	134,671	52,066	16,042	14,569	1,473	5,725	4,920	805
経常費用のうち 減価償却費	170,985	140,806	30,179	21,261	19,282	1,979	7,965	6,099	1,866
経常費用のうち 支払利息	20,277	16,721	3,556	529	494	36	348	302	46
経常費用のうち （企業債利息）	20,107	16,581	3,527	529	494	36	348	302	46
経常費用のうち （一時借入金利息）	20	16	5	－	－	－	－	－	－
(2) 特別損失	777	448	329	2,974	2,822	151	39	26	12
うち 職員給与費	0	0	－	1	1	－	0	0	－
3. 経常利益	58,612	58,612	－	34,431	34,431	－	4,320	4,320	－
4. 経常損失(△)	7,463	－	7,463	1,501	－	1,501	347	－	347
5. 純利益	58,694	58,694	－	33,619	33,619	－	4,298	4,298	－
6. 純損失(△)	6,420	2	6,417	2,197	622	1,575	352	－	352
7. 累積欠損金	1,430,164	1,157,950	272,214	2,300	1,049	1,251	1,799	769	1,030
8. 不良債務	58,481	48,709	9,772	－	－	－	－	－	－
9. 実質資金不足	58,481	48,709	9,772	－	－	－	－	－	－
10. 経常損失比率	1.4	－	7.0	1.4	－	24.8	0.6	－	4.1
11. 累積欠損金比率	259.5	260.1	257.0	2.2	1.1	20.7	2.9	1.4	12.3
12. 不良債務比率	10.6	10.9	9.2	－	－	－	－	－	－
13. 経常収支比率	108.7	113.1	94.6	143.0	150.2	81.2	105.6	107.3	96.9
14. 総収支比率	108.9	113.1	95.4	139.5	146.2	80.6	105.6	107.2	96.9
15. 事業数	46	25	21	30	27	3	19	11	8
16. うち建設中のもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	21	－	21	3	－	3	8	－	8
18. 純損失を生じた事業数	22	1	21	4	1	3	8	－	8
19. 累積欠損金を有する事業数	32	16	16	5	3	2	9	3	6
20. 不良債務を有する事業数	9	4	5	－	－	－	－	－	－
21. 実質資金不足を有する事業数	9	4	5	－	－	－	－	－	－
22. 経常損失を生じた事業数の割合	45.7	－	100.0	10.0	－	100.0	42.1	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	47.8	4.0	100.0	13.3	3.7	100.0	42.1	－	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	69.6	64.0	76.2	16.7	11.1	66.7	47.4	27.3	75.0
25. 不良債務を有する事業数の割合	19.6	16.0	23.8	－	－	－	－	－	－

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 事業 ＼ 区分	病院									下水道			その他		
	計			地方公営企業法適用			公営企業型地方独立行政法人								
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	5,623,592	1,167,756	4,455,566	4,111,587	887,626	3,223,691	1,512,005	280,130	1,231,875	4,028,758	3,446,892	581,859	259,380	220,311	39,069
(1) 経常収益	5,583,673	1,161,807	4,421,599	4,082,759	881,774	3,200,719	1,500,913	280,033	1,220,880	4,011,050	3,433,307	577,739	255,422	216,664	38,759
営業収益	4,910,867	1,006,097	3,904,769	3,435,229	729,879	2,705,350	1,475,638	276,219	1,199,420	2,299,765	2,004,382	295,384	226,980	196,726	30,254
（営業収益－受託工事収益）	4,910,867	1,006,097	3,904,769	3,435,229	729,879	2,705,350	1,475,638	276,219	1,199,420	2,291,526	1,997,978	293,548	226,834	196,580	30,254
料金収入	4,433,209	921,444	3,511,765	3,224,018	684,976	2,539,042	1,209,191	236,468	972,722	1,485,118	1,348,065	137,053	189,295	164,677	24,618
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	149	149	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	10	－	－	－	－
他会計補助金	120,008	22,545	97,462	108,257	20,926	87,331	11,751	1,619	10,132	561,624	473,331	88,288	11,285	6,906	4,379
経常収益のうち 他会計負担金	535,739	106,617	428,856	362,483	81,096	281,121	173,256	25,521	147,734	550,897	496,199	54,698	－	－	－
国庫補助金	103,292	23,110	80,181	72,654	18,366	54,288	30,638	4,745	25,893	9,223	8,654	569	89	65	24
都道府県補助金	22,564	5,543	17,021	22,564	5,543	17,021	－	－	－	1,033	912	121	61	33	28
長期前受金戻入	139,178	29,794	109,384	118,242	26,157	92,085	20,936	3,637	17,299	1,104,347	913,882	190,465	5,543	3,419	2,124
資本費繰入収益	11,068	2,671	8,397	11,068	2,671	8,397	－	－	－	6,873	6,668	205	2	0	2
(2) 特別利益	39,919	5,949	33,967	28,828	5,853	22,972	11,091	96	10,995	17,707	13,586	4,120	3,958	3,647	311
うち 他会計繰入金	3,695	127	3,568	3,392	118	3,274	303	9	294	514	422	92	4	4	－
うち 固定資産売却益	9,231	115	9,117	128	77	51	9,104	38	9,066	357	354	4	2,761	2,760	0
2. 総費用	5,829,119	1,140,995	4,687,899	4,257,685	868,663	3,388,796	1,571,434	272,332	1,299,102	3,833,072	3,233,332	599,734	224,442	167,653	56,789
(1) 経常費用	5,793,544	1,135,881	4,657,440	4,230,746	863,837	3,366,685	1,562,799	272,044	1,290,755	3,817,073	3,218,947	598,120	211,401	159,594	51,807
営業費用	5,494,620	1,072,065	4,422,471	3,994,523	811,303	3,183,135	1,500,097	260,762	1,239,335	3,555,270	2,991,370	563,895	202,129	153,337	48,793
（営業費用－受託工事費用）	5,494,620	1,072,065	4,422,471	3,994,523	811,303	3,183,135	1,500,097	260,762	1,239,335	3,547,544	2,985,970	561,569	202,122	153,329	48,793
経常費用のうち 職員給与費	2,728,849	523,948	2,204,827	2,017,747	398,632	1,619,042	711,102	125,317	585,785	145,161	123,952	21,204	24,523	12,471	12,052
減価償却費	408,323	78,201	330,122	291,649	59,571	232,077	116,675	18,630	98,045	2,199,847	1,871,730	328,116	29,047	13,534	15,513
支払利息	38,963	10,016	28,946	31,871	8,764	23,107	7,092	1,252	5,840	232,588	201,729	30,859	3,836	2,675	1,161
（企業債利息）	35,056	9,077	25,979	31,371	8,519	22,852	3,685	558	3,127	232,277	201,556	30,721	3,813	2,661	1,152
（一時借入金利息）	164	52	112	62	8	54	102	44	58	23	20	3	6	1	5
(2) 特別損失	35,575	5,113	30,459	26,939	4,826	22,111	8,636	288	8,348	15,999	14,384	1,614	13,041	8,059	4,982
うち 職員給与費	510	428	83	510	428	83	－	－	－	343	320	22	21	－	21
3. 経常利益	25,969	25,926	－	17,980	17,937	－	7,989	7,989	－	214,359	214,359	－	57,070	57,070	－
4. 経常損失(△)	235,841	－	235,841	165,966	－	165,966	69,875	－	69,875	20,382	－	20,382	13,049	－	13,049
5. 純利益	39,540	27,878	11,618	24,063	20,080	3,939	15,477	7,798	7,679	216,200	214,649	1,552	52,727	52,675	52
6. 純損失(△)	245,067	1,116	243,951	170,161	1,116	169,045	74,906	－	74,906	20,515	1,088	19,427	17,789	17	17,771
7. 累積欠損金	1,697,387	199,209	1,498,178	1,586,476	198,958	1,387,519	110,911	252	110,659	170,418	59,178	111,240	380,146	337,171	42,975
8. 不良債務	15,111	439	13,713	10,748	439	9,351	4,363	－	4,363	34,975	13,377	21,588	5,564	1,935	3,629
9. 実質資金不足	14,153	439	13,713	9,790	439	9,351	4,363	－	4,363	32,808	11,281	21,518	5,564	1,935	3,629
10. 経常損失比率	4.8	－	6.0	4.8	－	6.1	4.7	－	5.8	0.9	－	6.9	5.8	－	43.1
11. 累積欠損金比率	34.6	19.8	38.4	46.2	27.3	51.3	7.5	0.1	9.2	7.4	3.0	37.9	167.6	171.5	142.0
12. 不良債務比率	0.3	0.0	0.4	0.3	0.1	0.3	0.3	－	0.4	1.5	0.7	7.4	2.5	1.0	12.0
13. 経常収支比率	96.4	102.3	94.9	96.5	102.1	95.1	96.0	102.9	94.6	105.1	106.7	96.6	120.8	135.8	74.8
14. 総収支比率	96.5	102.3	95.0	96.6	102.2	95.1	96.2	102.9	94.8	105.1	106.6	97.0	115.6	131.4	68.8
15. 事業数	681	245	434	615	226	387	66	19	47	2,492	1,998	488	211	126	85
16. うち建設中のもの	2	－	－	2	－	－	－	－	－	6	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	434	－	434	387	－	387	47	－	47	488	－	488	85	－	85
18. 純損失を生じた事業数	430	10	420	384	10	374	46	－	46	472	33	439	83	2	81
19. 累積欠損金を有する事業数	449	88	361	405	87	318	44	1	43	578	220	358	99	33	66
20. 不良債務を有する事業数	25	5	20	23	5	18	2	－	2	184	91	93	11	3	8
21. 実質資金不足を有する事業数	25	5	20	23	5	18	2	－	2	175	83	92	11	3	8
22. 経常損失を生じた事業数の割合	63.9	－	100.0	63.1	－	100.0	71.2	－	100.0	19.6	－	100.0	40.3	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	63.3	4.1	96.8	62.6	4.4	96.6	69.7	－	97.9	19.0	1.7	90.0	39.3	1.6	95.3
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	66.1	35.9	83.2	66.1	38.5	82.2	66.7	5.3	91.5	23.3	11.0	73.4	46.9	26.2	77.6
25. 不良債務を有する事業数の割合	3.7	2.0	4.6	3.8	2.2	4.7	3.0	－	4.3	7.4	4.6	19.1	5.2	2.4	9.4

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目＼事業＼区分	その他の事業の内訳								
	港湾整備			市場			と畜場		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	20,042	20,042	－	35,706	14,231	21,476	－	－	－
(1) 経常収益	20,041	20,041	－	35,549	14,220	21,329	－	－	－
営業収益	18,878	18,878	－	27,287	10,443	16,844	－	－	－
（営業収益－受託工事収益）	18,878	18,878	－	27,287	10,443	16,844	－	－	－
料金収入	18,715	18,715	－	19,832	8,068	11,765	－	－	－
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	0	0	－	4,423	1,879	2,544	－	－	－
経常収益のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	－	－	－	9	9	－	－	－	－
都道府県補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期前受金戻入	534	534	－	2,357	1,185	1,171	－	－	－
資本費繰入収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 特別利益	1	1	－	157	11	146	－	－	－
うち 他会計繰入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 固定資産売却益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2. 総費用	13,315	13,315	－	50,647	13,758	36,889	－	－	－
(1) 経常費用	13,253	13,253	－	45,813	13,739	32,074	－	－	－
営業費用	12,806	12,806	－	43,188	13,178	30,010	－	－	－
（営業費用－受託工事費用）	12,806	12,806	－	43,188	13,178	30,010	－	－	－
経常費用のうち 職員給与費	1,610	1,610	－	5,476	1,826	3,650	－	－	－
経常費用のうち 減価償却費	3,782	3,782	－	18,096	5,105	12,991	－	－	－
経常費用のうち 支払利息	413	413	－	1,482	502	980	－	－	－
経常費用のうち （企業債利息）	407	407	－	1,482	502	980	－	－	－
経常費用のうち （一時借入金利息）	0	0	－	－	－	－	－	－	－
(2) 特別損失	62	62	－	4,835	19	4,815	－	－	－
うち 職員給与費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 経常利益	6,788	6,788	－	481	481	－	－	－	－
4. 経常損失(△)	－	－	－	10,744	－	10,744	－	－	－
5. 純利益	6,728	6,728	－	472	472	－	－	－	－
6. 純損失(△)	－	－	－	15,413	－	15,413	－	－	－
7. 累積欠損金	256	256	－	54,066	52,945	1,121	－	－	－
8. 不良債務	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9. 実質資金不足	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10. 経常損失比率	－	－	－	39.4	－	63.8	－	－	－
11. 累積欠損金比率	1.4	1.4	－	198.1	507.0	6.7	－	－	－
12. 不良債務比率	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13. 経常収支比率	151.2	151.2	－	77.6	103.5	66.5	－	－	－
14. 総収支比率	150.5	150.5	－	70.5	103.4	58.2	－	－	－
15. 事業数	7	7	－	14	10	4	－	－	－
16. うち建設中のもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	－	－	－	4	－	4	－	－	－
18. 純損失を生じた事業数	－	－	－	4	－	4	－	－	－
19. 累積欠損金を有する事業数	1	1	－	6	3	3	－	－	－
20. 不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21. 実質資金不足を有する事業数	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22. 経常損失を生じた事業数の割合	－	－	－	28.6	－	100.0	－	－	－
23. 純損失を生じた事業数の割合	－	－	－	28.6	－	100.0	－	－	－
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	14.3	14.3	－	42.9	30.0	75.0	－	－	－
25. 不良債務を有する事業数の割合	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳								
	観光施設								
区分	計			休養宿泊			索道		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	7,768	5,901	1,867	2,453	1,196	1,257	804	532	272
(1) 経常収益	7,469	5,630	1,840	2,427	1,196	1,231	804	532	272
営業収益	6,377	5,080	1,297	2,152	1,181	971	486	457	29
（営業収益－受託工事収益）	6,377	5,080	1,297	2,152	1,181	971	486	457	29
料金収入	5,793	4,532	1,261	2,130	1,168	962	3	－	3
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	410	60	350	162	7	154	197	25	172
経常収益のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	11	11	－	－	－	－	－	－	－
都道府県補助金	1	1	－	－	－	－	－	－	－
長期前受金戻入	263	152	110	44	7	37	79	12	67
資本費繰入収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 特別利益	299	272	27	26	0	26	－	－	－
うち 他会計繰入金	2	2	－	－	－	－	－	－	－
うち 固定資産売却益	4	4	－	－	－	－	－	－	－
2. 総費用	7,530	5,252	2,278	2,572	1,164	1,407	1,013	538	476
(1) 経常費用	7,139	4,868	2,271	2,531	1,124	1,407	955	479	476
営業費用	7,058	4,832	2,226	2,492	1,122	1,370	944	474	470
（営業費用－受託工事費用）	7,058	4,832	2,226	2,492	1,122	1,370	944	474	470
経常費用のうち 職員給与費	1,240	923	317	496	213	283	4	4	－
経常費用のうち 減価償却費	1,900	1,246	654	333	65	268	632	367	264
経常費用のうち 支払利息	15	11	4	4	1	2	7	6	1
経常費用のうち （企業債利息）	13	11	2	2	1	1	7	6	1
経常費用のうち （一時借入金利息）	0	－	0	0	－	0	0	－	0
(2) 特別損失	391	384	7	41	40	0	59	59	－
うち 職員給与費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 経常利益	762	762	－	72	72	－	53	53	－
4. 経常損失(△)	431	－	431	176	－	176	204	－	204
5. 純利益	667	655	12	44	32	12	－	－	－
6. 純損失(△)	428	6	423	162	－	162	210	6	204
7. 累積欠損金	17,042	1,389	15,653	2,981	165	2,816	9,091	－	9,091
8. 不良債務	2,909	－	2,909	－	－	－	2,909	－	2,909
9. 実質資金不足	2,909	－	2,909	－	－	－	2,909	－	2,909
10. 経常損失比率	6.8	－	33.2	8.2	－	18.1	41.9	－	697.7
11. 累積欠損金比率	267.2	27.3	1,207.1	138.5	14.0	289.9	1,871.0	－	31,119.0
12. 不良債務比率	45.6	－	224.3	－	－	－	598.7	－	9,957.4
13. 経常収支比率	104.6	115.6	81.0	95.9	106.4	87.5	84.2	111.0	57.1
14. 総収支比率	103.2	112.4	82.0	95.4	102.7	89.3	79.3	98.9	57.1
15. 事業数	33	17	16	10	2	8	4	1	3
16. うち建設中のもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	16	－	16	8	－	8	3	－	3
18. 純損失を生じた事業数	16	1	15	7	－	7	4	1	3
19. 累積欠損金を有する事業数	20	4	16	9	1	8	3	－	3
20. 不良債務を有する事業数	1	－	1	－	－	－	1	－	1
21. 実質資金不足を有する事業数	1	－	1	－	－	－	1	－	1
22. 経常損失を生じた事業数の割合	48.5	－	100.0	80.0	－	100.0	75.0	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	48.5	5.9	93.8	70.0	－	87.5	100.0	100.0	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	60.6	23.5	100.0	90.0	50.0	100.0	75.0	－	100.0
25. 不良債務を有する事業数の割合	3.0	－	6.3	－	－	－	25.0	－	33.3

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成					
区分	その他			計			臨海		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	4,511	4,173	338	164,530	163,380	1,150	67,558	66,986	572
(1) 経常収益	4,239	3,902	337	161,237	160,155	1,082	64,736	64,231	505
営業収益	3,739	3,443	296	150,918	150,403	515	58,351	58,337	14
（営業収益－受託工事収益）	3,739	3,442	296	150,777	150,262	515	58,351	58,337	14
料金収入	3,660	3,364	296	122,680	122,461	218	35,729	35,715	14
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	51	27	24	2,432	2,405	27	217	217	－
経常収益のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	11	11	－	26	26	－	－	－	－
都道府県補助金	1	1	－	1	1	－	－	－	－
長期前受金戻入	140	134	6	15	14	0	10	10	－
資本費繰入収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 特別利益	273	272	1	3,294	3,225	69	2,822	2,755	67
うち 他会計繰入金	2	2	－	－	－	－	－	－	－
うち 固定資産売却益	4	4	－	2,755	2,755	－	2,755	2,755	－
2. 総費用	3,945	3,550	395	122,530	121,132	1,398	45,291	44,647	644
(1) 経常費用	3,653	3,265	388	115,053	113,656	1,397	38,392	37,747	644
営業費用	3,623	3,236	386	110,122	108,792	1,329	34,122	33,511	611
（営業費用－受託工事費用）	3,623	3,236	386	110,119	108,790	1,329	34,119	33,508	611
経常費用のうち 職員給与費	739	706	34	3,883	3,723	160	2,481	2,406	75
経常費用のうち 減価償却費	935	814	122	788	772	16	368	368	0
経常費用のうち 支払利息	5	4	1	1,683	1,681	2	1,398	1,398	－
経常費用のうち （企業債利息）	4	4	0	1,676	1,674	2	1,397	1,397	－
経常費用のうち （一時借入金利息）	－	－	－	1	1	－	1	1	－
(2) 特別損失	292	285	7	7,477	7,476	1	6,900	6,900	－
うち 職員給与費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 経常利益	637	637	－	46,499	46,499	－	26,484	26,484	－
4. 経常損失(△)	51	－	51	315	－	315	139	－	139
5. 純利益	623	623	－	42,248	42,248	－	22,339	22,339	－
6. 純損失(△)	57	－	57	248	－	248	73	－	73
7. 累積欠損金	4,970	1,223	3,746	289,288	275,429	13,859	220,420	220,414	6
8. 不良債務	－	－	－	1,967	1,913	54	1,602	1,547	54
9. 実質資金不足	－	－	－	1,967	1,913	54	1,602	1,547	54
10. 経常損失比率	1.4	－	17.3	0.2	－	61.2	0.2	－	1,003.7
11. 累積欠損金比率	132.9	35.5	1,264.7	191.9	183.3	2,691.3	377.7	377.8	42.7
12. 不良債務比率	－	－	－	1.3	1.3	10.5	2.7	2.7	390.8
13. 経常収支比率	116.0	119.5	86.8	140.1	140.9	77.4	168.6	170.2	78.4
14. 総収支比率	114.4	117.6	85.6	134.3	134.9	82.3	149.2	150.0	88.7
15. 事業数	19	14	5	43	34	9	17	14	3
16. うち建設中のもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	5	－	5	9	－	9	3	－	3
18. 純損失を生じた事業数	5	－	5	9	－	9	3	－	3
19. 累積欠損金を有する事業数	8	3	5	18	13	5	9	8	1
20. 不良債務を有する事業数	－	－	－	3	2	1	2	1	1
21. 実質資金不足を有する事業数	－	－	－	3	2	1	2	1	1
22. 経常損失を生じた事業数の割合	26.3	－	100.0	20.9	－	100.0	17.6	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	26.3	－	100.0	20.9	－	100.0	17.6	－	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	42.1	21.4	100.0	41.9	38.2	55.6	52.9	57.1	33.3
25. 不良債務を有する事業数の割合	－	－	－	7.0	5.9	11.1	11.8	7.1	33.3

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
区分 ＼	その他								
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	96,973	96,394	579	－	－	－	723	687	37
(1) 経常収益	96,501	95,925	577	－	－	－	723	687	37
営業収益	92,566	92,065	501	－	－	－	606	571	35
（営業収益－受託工事収益）	92,426	91,925	501	－	－	－	606	571	35
料金収入	86,951	86,747	204	－	－	－	488	459	30
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	2,215	2,188	27	－	－	－	94	94	－
経常収益のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	26	26	－	－	－	－	－	－	－
都道府県補助金	1	1	－	－	－	－	－	－	－
長期前受金戻入	5	5	0	－	－	－	19	18	1
資本費繰入収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 特別利益	471	470	2	－	－	－	－	－	－
うち 他会計繰入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 固定資産売却益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2. 総費用	77,239	76,485	753	－	－	－	434	397	37
(1) 経常費用	76,661	75,909	753	－	－	－	434	397	37
営業費用	75,999	75,281	718	－	－	－	427	390	37
（営業費用－受託工事費用）	75,999	75,281	718	－	－	－	427	390	37
経常費用のうち 職員給与費	1,402	1,317	85	－	－	－	25	13	12
経常費用のうち 減価償却費	420	404	16	－	－	－	218	213	5
経常費用のうち 支払利息	285	283	2	－	－	－	1	1	－
経常費用のうち （企業債利息）	279	277	2	－	－	－	0	0	－
経常費用のうち （一時借入金利息）	0	0	－	－	－	－	－	－	－
(2) 特別損失	577	576	1	－	－	－	－	－	－
うち 職員給与費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 経常利益	20,016	20,016	－	－	－	－	289	289	－
4. 経常損失(△)	176	－	176	－	－	－	0	－	0
5. 純利益	19,909	19,909	－	－	－	－	289	289	－
6. 純損失(△)	175	－	175	－	－	－	0	－	0
7. 累積欠損金	68,868	55,015	13,853	－	－	－	2,968	2,968	－
8. 不良債務	365	365	－	－	－	－	－	－	－
9. 実質資金不足	365	365	－	－	－	－	－	－	－
10. 経常損失比率	0.2	－	35.1	－	－	－	0.1	－	1.0
11. 累積欠損金比率	74.5	59.8	2,764.8	－	－	－	490.0	520.1	－
12. 不良債務比率	0.4	0.4	－	－	－	－	－	－	－
13. 経常収支比率	125.9	126.4	76.6	－	－	－	166.5	172.8	99.0
14. 総収支比率	125.5	126.0	76.8	－	－	－	166.5	172.8	99.0
15. 事業数	26	20	6	－	－	－	6	5	1
16. うち建設中のもの	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	6	－	6	－	－	－	1	－	1
18. 純損失を生じた事業数	6	－	6	－	－	－	1	－	1
19. 累積欠損金を有する事業数	9	5	4	－	－	－	1	1	－
20. 不良債務を有する事業数	1	1	－	－	－	－	－	－	－
21. 実質資金不足を有する事業数	1	1	－	－	－	－	－	－	－
22. 経常損失を生じた事業数の割合	23.1	－	100.0	－	－	－	16.7	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	23.1	－	100.0	－	－	－	16.7	－	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	34.6	25.0	66.7	－	－	－	16.7	20.0	－
25. 不良債務を有する事業数の割合	3.8	5.0	－	－	－	－	－	－	－

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目＼事業＼区分	その他の事業の内訳					
	介護サービス			その他		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	12,872	2,455	10,418	17,737	13,615	4,122
(1) 経常収益	12,829	2,453	10,376	17,574	13,478	4,096
営業収益	11,166	2,032	9,134	11,748	9,319	2,429
（営業収益－受託工事収益）	11,166	2,032	9,134	11,744	9,315	2,429
料金収入	10,939	1,977	8,962	10,847	8,465	2,382
繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－
運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	1,197	346	852	2,728	2,121	607
経常収益のうち 他会計負担金	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	32	19	12	12	－	12
都道府県補助金	32	7	25	27	24	3
長期前受金戻入	272	31	241	2,084	1,484	600
資本費繰入収益	2	0	2	－	－	－
(2) 特別利益	43	1	42	164	137	26
うち 他会計繰入金	－	－	－	2	2	－
うち 固定資産売却益	－	－	－	2	1	0
2. 総費用	13,784	2,308	11,476	16,202	11,491	4,711
(1) 経常費用	13,600	2,279	11,321	16,109	11,402	4,708
営業費用	13,275	2,243	11,032	15,254	11,095	4,159
（営業費用－受託工事費用）	13,275	2,243	11,032	15,249	11,090	4,159
経常費用のうち 職員給与費	8,355	1,237	7,118	3,935	3,141	795
経常費用のうち 減価償却費	767	157	610	3,496	2,259	1,237
経常費用のうち 支払利息	169	34	134	74	33	41
経常費用のうち （企業債利息）	162	34	128	74	33	40
経常費用のうち （一時借入金利息）	5	0	5	0	0	0
(2) 特別損失	184	28	155	93	89	4
うち 職員給与費	21	－	21	－	－	－
3. 経常利益	174	174	－	2,076	2,076	－
4. 経常損失(△)	945	－	945	612	－	612
5. 純利益	178	159	20	2,144	2,124	20
6. 純損失(△)	1,090	12	1,078	609	－	609
7. 累積欠損金	5,901	1,019	4,882	10,626	3,166	7,460
8. 不良債務	60	－	60	628	22	605
9. 実質資金不足	60	－	60	628	22	605
10. 経常損失比率	8.5	－	10.4	5.2	－	25.2
11. 累積欠損金比率	52.8	50.1	53.4	90.5	34.0	307.1
12. 不良債務比率	0.5	－	0.7	5.3	0.2	24.9
13. 経常収支比率	94.3	107.6	91.6	109.1	118.2	87.0
14. 総収支比率	93.4	106.4	90.8	109.5	118.5	87.5
15. 事業数	39	12	27	69	41	28
16. うち建設中のもの	－	－	－	－	－	－
17. 経常損失を生じた事業数	27	－	27	28	－	28
18. 純損失を生じた事業数	26	1	25	27	－	27
19. 累積欠損金を有する事業数	24	5	19	29	6	23
20. 不良債務を有する事業数	1	－	1	6	1	5
21. 実質資金不足を有する事業数	1	－	1	6	1	5
22. 経常損失を生じた事業数の割合	69.2	－	100.0	40.6	－	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	66.7	8.3	92.6	39.1	－	96.4
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	61.5	41.7	70.4	42.0	14.6	82.1
25. 不良債務を有する事業数の割合	2.6	－	3.7	8.7	2.4	17.9

（注） 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

（２）損益収支の推移

（単位:事業、百万円、%）

項目＼年度			R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益		(a)	12,876,171	13,740,470	14,098,385	14,272,848	14,115,283	△157,565	△1.1
経常収益		(b)	12,751,186	13,576,980	13,955,243	14,122,759	14,019,571	△103,188	△0.7
営業収益			10,401,815	10,311,363	10,671,386	10,897,714	11,064,173	166,459	1.5
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	10,376,728	10,284,731	10,645,997	10,873,595	11,034,071	162,856	1.5
経常収益のうち	料金収入		9,145,525	8,814,024	9,106,731	9,279,656	9,524,348	244,692	2.6
	他会計負担金		1,010,423	1,058,648	1,054,065	1,085,641	1,098,782	△73,181	△6.7
	他会計補助金		616,613	809,320	760,352	774,114	799,585	25,470	3.3
	国庫補助金		14,147	481,866	590,151	531,781	144,901	△386,880	△72.8
	都道府県補助金		15,486	44,697	49,396	51,900	27,892	△24,007	△46.3
	長期前受金戻入		1,228,631	1,549,952	1,548,858	1,549,169	1,566,641	17,473	1.1
特別利益		(d)	124,985	163,490	143,143	150,089	95,712	△54,377	△36.2
総費用		(e)	12,270,408	13,102,963	13,151,239	13,535,111	13,736,596	201,485	1.5
経常費用		(f)	12,164,086	12,940,902	13,013,394	13,400,949	13,643,234	242,286	1.8
営業費用			11,391,151	12,130,324	12,256,573	12,672,359	12,935,066	262,706	2.1
経常費用のうち	職員給与費		3,121,811	3,280,897	3,289,226	3,365,163	3,415,312	50,149	1.5
	減価償却費		3,433,737	3,940,575	3,935,466	3,947,654	4,002,456	52,658	1.3
	支払利息		516,511	525,866	468,326	418,960	387,181	△31,779	△7.6
特別損失		(g)	106,322	162,061	137,844	134,162	93,362	△40,800	△30.4
経常損益		(b-f)	587,099	636,078	941,848	721,811	376,337	△345,474	△47.9
経常利益			766,065	820,451	1,055,753	834,512	670,418	△153,726	△18.4
経常損失		(h)	178,966	184,373	113,905	112,702	294,081	191,748	170.1
特別損益		(d-g)	18,664	1,429	5,298	15,927	2,350	△13,577	△85.2
純損益		(a-e)	605,763	637,507	947,147	737,737	378,688	△359,051	△48.7
純利益			798,674	841,525	1,075,972	867,940	689,796	△166,516	△19.2
純損失			192,911	204,018	128,826	130,203	311,108	192,534	147.9
累積欠損金		(i)	4,052,260	4,061,913	3,830,246	3,692,887	3,783,114	201,138	5.4
不良債務		(j)	136,566	123,356	111,305	114,024	114,452	427	0.4
経常収支比率		(b/f)	104.8	104.9	107.2	105.4	102.8	△2.6	-
総収支比率		(a/e)	104.9	104.9	107.2	105.5	102.8	△2.7	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	1.7	1.8	1.1	1.0	2.7	1.7	-
	累積欠損金比率	(i/c)	39.1	39.5	36.0	34.0	34.3	1.3	-
	不良債務比率	(j/c)	1.3	1.2	1.0	1.0	1.0	△0.0	-
総事業数		(k)	3,783	4,664	4,686	4,760	5,097	337	7.1
うち建設中		(l)	7	11	9	10	15	5	50.0
経常損失を生じた事業数		(m)	988	1,058	912	982	1,310	328	33.4
純損失を生じた事業数		(n)	968	1,031	872	951	1,304	353	37.1
累積欠損金を有する事業数		(o)	1,120	1,301	1,243	1,232	1,367	135	11.0
不良債務を有する事業数		(p)	200	227	213	204	234	30	14.7
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	26.2	22.7	19.5	20.7	25.8	5.1	-
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	25.6	22.2	18.6	20.0	25.7	5.6	-
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	29.7	28.0	26.6	25.9	26.9	1.0	-
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	5.3	4.9	4.6	4.3	4.6	0.3	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり，建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては，「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

（3）キャッシュ・フロー計算書の状況

（単位：百万円）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,216,955	3,149,120	1,142,873
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,565,914	-2,499,159	-1,166,392
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-414,784	-385,802	35,764
4. 資金に係る換算差額	-405	-205	1
5. 資金の増加額（又は減少額）	235,853	263,954	12,245
6. 資金期首残高	8,054,248	7,643,037	3,079,595
7. 資金期末残高	8,290,101	7,906,990	3,091,840

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目＼事業	工業用水道	交通	電気
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	63,344	190,398	54,563
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-56,321	-97,301	-40,370
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-185	-70,320	7,865
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	6,837	22,777	22,058
6. 資金期首残高	316,086	178,039	221,083
7. 資金期末残高	322,923	200,816	243,141

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目＼事業	ガス	病院	
		計	地方公営企業法適用
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,625	245,557	177,722
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,644	-313,934	-247,180
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,292	56,244	85,226
4. 資金に係る換算差額	-	-184	16
5. 資金の増加額（又は減少額）	689	-12,317	15,784
6. 資金期首残高	40,313	1,530,313	1,119,101
7. 資金期末残高	41,003	1,517,996	1,134,885

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業	公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	67,835	1,356,966	151,630
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-66,754	-817,457	-66,493
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-28,982	-302,778	-138,082
4. 資金に係る換算差額	-200	-266	44
5. 資金の増加額（又は減少額）	-28,101	236,465	-52,902
6. 資金期首残高	411,212	1,310,343	1,378,476
7. 資金期末残高	383,111	1,546,808	1,325,574

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳		
	港湾整備	市場	と畜場
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,803	3,406	-
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-9,275	-7,886	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,673	-41,187	-
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	-5,146	-45,667	-
6. 資金期首残高	71,172	587,640	-
7. 資金期末残高	66,026	541,973	-

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳		
	観光施設		
	計	休養宿泊	索道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,000	99	426
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,814	-341	-131
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	328	128	-280
4. 資金に係る換算差額	138	-	138
5. 資金の増加額（又は減少額）	-347	-114	153
6. 資金期首残高	11,849	1,358	741
7. 資金期末残高	11,502	1,244	894

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳		
	観光施設	宅地造成	
	その他	計	臨海
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,475	130,232	70,478
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,342	-44,951	-57,822
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	480	-69,697	-22,611
4. 資金に係る換算差額	-	-	0
5. 資金の増加額（又は減少額）	-387	15,585	-9,955
6. 資金期首残高	9,750	655,415	292,374
7. 資金期末残高	9,364	670,999	282,419

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳		
	宅地造成	有料道路	駐車場整備
	その他		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	59,754	-	444
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	12,871	-	-123
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-47,086	-	-124
4. 資金に係る換算差額	0	-	-94
5. 資金の増加額（又は減少額）	25,540	-	104
6. 資金期首残高	363,040	-	1,734
7. 資金期末残高	388,580	-	1,838

（注） 建設中のものを含む。

（単位：百万円）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳	
	介護サービス	その他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	218	3,527
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	175	-1,620
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-447	-19,282
4. 資金に係る換算差額	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	-54	-17,376
6. 資金期首残高	3,758	46,908
7. 資金期末残高	3,705	29,532

（注） 建設中のものを含む。

（4）資本収支の状況

（単位：百万円、％）

項目＼事業＼区分	全事業 計	全事業 収入額が支出額に不足しなかった事業	全事業 収入額が支出額に不足した事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く） 計	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く） 収入額が支出額に不足しなかった事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く） 収入額が支出額に不足した事業	水道 計	水道 収入額が支出額に不足しなかった事業	水道 収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	2,278,683	19,714	2,258,968	2,213,131	16,828	2,196,303	539,573	1,261	538,313
（うち建設改良のための企業債）	1,927,230	17,157	1,910,074	1,863,545	14,270	1,849,274	529,980	1,254	528,726
他会計出資金	310,115	8,184	301,931	310,115	8,184	301,931	77,475	146	77,329
他会計負担金	163,361	8,592	154,769	150,350	8,277	142,074	12,207	48	12,159
他会計借入金	23,749	1,067	22,682	23,698	1,067	22,631	9,093	－	9,093
他会計補助金	242,808	10,448	232,360	242,808	10,448	232,360	22,927	403	22,524
固定資産売却代金	9,216	1,178	8,038	9,214	1,178	8,036	4,668	100	4,568
国庫補助金	609,516	6,746	602,769	609,007	6,699	602,308	66,617	130	66,486
都道府県補助金	22,985	538	22,447	20,487	516	19,971	7,605	－	7,605
工事負担金	138,067	1,790	136,277	138,044	1,790	136,254	49,508	68	49,439
その他	182,574	41,305	141,269	179,808	41,061	138,748	34,690	2,161	32,529
計 (a)	3,981,073	99,562	3,881,511	3,896,662	96,047	3,800,615	824,361	4,316	820,045
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	85,986	302	85,684	84,331	302	84,029	13,770	－	13,770
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	42,841	－	42,841	41,415	－	41,415	5,223	－	5,223
純計 (a)-{(b)+(c (d)	3,852,247	99,261	3,752,986	3,770,916	95,745	3,675,171	805,368	4,316	801,052
2．資本的支出 建設改良費	4,033,656	30,353	4,003,303	3,919,984	29,419	3,890,565	1,474,208	2,366	1,471,842
（うち職員給与費）	126,369	1,260	125,109	126,369	1,260	125,109	54,563	163	54,400
建設利息	2,010	6	2,004	1,852	6	1,845	545	3	542
企業債償還金	3,113,907	54,954	3,058,953	3,059,624	54,851	3,004,773	562,759	1,320	561,439
（うち建設改良のための企業債償還金）	2,673,338	53,142	2,620,195	2,619,471	53,040	2,566,431	553,945	1,313	552,632
他会計からの長期借入金返還金	98,114	2,379	95,735	60,411	650	59,761	5,162	－	5,162
他会計への支出金	30,122	80	30,042	30,122	80	30,042	3,395	－	3,395
その他	125,016	1,072	123,943	121,816	1,062	120,754	48,787	74	48,713
計 (e)	7,400,814	88,838	7,311,976	7,191,957	86,063	7,105,895	2,094,311	3,760	2,090,551
3．差引 (d)－(e) 差	10,423	10,423	－	9,683	9,683	－	556	556	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	3,560,026	－	3,560,026	3,431,759	－	3,431,759	1,289,499	－	1,289,499
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 過年度分損益勘定留保資金	1,224,566	0	1,224,566	1,161,127	0	1,161,127	549,949	－	549,949
当年度分損益勘定留保資金	1,368,493	−2	1,368,495	1,348,642	−2	1,348,644	357,181	－	357,181
繰越利益剰余金処分額	15,019	－	15,019	15,019	－	15,019	5,342	－	5,342
当年度利益剰余金処分額	24,900	－	24,900	24,900	－	24,900	9,110	－	9,110
積立金取りくずし額	464,604	1	464,603	458,780	1	458,779	228,862	－	228,862
繰越工事資金	95,571	2	95,569	95,571	2	95,569	14,466	2	14,463
その他	266,798	0	266,798	249,740	0	249,740	118,437	－	118,437
計 (g)	3,459,953	1	3,459,951	3,353,780	1	3,353,778	1,283,347	2	1,283,345
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	33,660	－	33,660	24,843	－	24,843	3,343	－	3,343
6．補填財源不足額(△)(f)-(g)	132,828	1	132,827	110,734	1	110,733	6,154	－	6,154
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.8	0.0	1.8	1.5	0.0	1.6	0.3	－	0.3
8．事業数	5,492	458	5,034	5,376	450	4,926	1,468	19	1,449

（注）1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目＼事業＼区分	工業用水道 計	工業用水道 収入額が支出額に不足しなかった事業	工業用水道 収入額が支出額に不足した事業	交通 計	交通 収入額が支出額に不足しなかった事業	交通 収入額が支出額に不足した事業	電気 計	電気 収入額が支出額に不足しなかった事業	電気 収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	22,176	328	21,848	99,015	－	99,015	24,334	－	24,334
（うち建設改良のための企業債）	21,787	328	21,459	73,600	－	73,600	24,334	－	24,334
他会計出資金	5,358	344	5,014	23,865	－	23,865	－	－	－
他会計負担金	46	44	3	899	－	899	－	－	－
他会計借入金	992	473	519	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	1,906	355	1,551	14,687	－	14,687	－	－	－
固定資産売却代金	245	140	106	230	－	230	51	－	51
国庫補助金	3,160	348	2,812	3,820	－	3,820	91	－	91
都道府県補助金	282	－	282	236	－	236	－	－	－
工事負担金	2,537	－	2,537	513	－	513	159	－	159
その他	6,387	527	5,859	19,491	3,872	15,619	4,694	1,671	3,024
計 (a)	43,090	2,559	40,531	162,754	3,872	158,883	29,330	1,671	27,659
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	38	－	38	3,808	－	3,808	234	－	234
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	803	－	803	－	－	－	109	－	109
純計 (a)-{(b)+(c (d)	42,249	2,559	39,690	158,947	3,872	155,075	28,987	1,671	27,316
2．資本的支出 建設改良費	62,841	984	61,856	145,428	－	145,428	47,957	1,023	46,934
（うち職員給与費）	1,025	3	1,022	2,170	－	2,170	605	－	605
建設利息	13	0	13	－	－	－	66	－	66
企業債償還金	25,504	605	24,899	177,624	570	177,054	9,271	20	9,250
（うち建設改良のための企業債償還金）	25,234	605	24,630	109,310	570	108,741	9,271	20	9,250
他会計からの長期借入金返還金	2,735	293	2,442	1,401	－	1,401	－	－	－
他会計への支出金	1,182	10	1,172	－	－	－	18,412	－	18,412
その他	10,181	0	10,181	1,787	－	1,787	4,874	2	4,873
計 (e)	102,443	1,892	100,551	326,241	570	325,671	80,514	1,045	79,469
3．差引 (d)－(e) 差	667	667	－	3,302	3,302	－	626	626	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	60,861	－	60,861	170,596	－	170,596	52,153	－	52,153
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 過年度分損益勘定留保資金	31,696	－	31,696	5,241	－	5,241	21,479	－	21,479
当年度分損益勘定留保資金	6,993	－	6,993	114,201	－	114,201	514	－	514
繰越利益剰余金処分額	745	－	745	－	－	－	70	－	70
当年度利益剰余金処分額	35	－	35	－	－	－	135	－	135
積立金取りくずし額	15,190	－	15,190	75	－	75	13,617	－	13,617
繰越工事資金	1,189	－	1,189	4,692	－	4,692	89	－	89
その他	4,587	－	4,587	9,886	－	9,886	16,249	－	16,249
計 (g)	60,435	－	60,435	134,095	－	134,095	52,153	－	52,153
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	426	－	426	－	－	－	－	－	－
6．補填財源不足額(△)(f)-(g)	426	－	426	36,501	－	36,501	－	－	－
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.4	－	0.4	11.2	－	11.2	－	－	－
8．事業数	244	39	205	46	1	45	30	4	26

（注）1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

項目 ＼ 事業 ＼ 区分	ガス 計	ガス 収入額が支出額に不足しなかった事業	ガス 収入額が支出額に不足した事業	病院 計	病院 計 収入額が支出額に不足しなかった事業	病院 計 収入額が支出額に不足した事業	病院 地方公営企業法適用	病院 地方公営企業法適用 収入額が支出額に不足しなかった事業	病院 地方公営企業法適用 収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	463	－	463	385,748	11,698	374,050	320,196	8,812	311,385
（うち建設改良のための企業債）	463	－	463	382,714	11,478	371,236	319,029	8,592	310,437
他会計出資金	0	－	0	44,438	4,400	40,038	44,438	4,400	40,038
他会計負担金	－	－	－	148,471	6,949	141,522	135,460	6,633	128,827
他会計借入金	－	－	－	6,918	494	6,424	6,867	494	6,373
他会計補助金	59	－	59	3,288	839	2,449	3,288	839	2,449
固定資産売却代金	49	－	49	1,387	0	1,387	1,385	0	1,385
国庫補助金	0	－	0	7,547	687	6,860	7,038	640	6,398
都道府県補助金	－	－	－	6,220	440	5,780	3,722	418	3,304
工事負担金	451	－	451	646	－	646	623	－	623
その他	405	－	405	39,576	28,281	11,296	36,810	28,036	8,774
計 (a)	1,428	－	1,428	644,239	53,787	590,452	559,827	50,272	509,555
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	－	－	－	2,722	5	2,717	1,067	5	1,062
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	－	－	－	6,226	－	6,226	4,801	－	4,801
純計 (a)-{(b)+(c (d)	1,428	－	1,428	635,290	53,782	581,508	553,960	50,267	503,693
2．資本的支出 建設改良費	8,244	－	8,244	509,485	10,855	498,631	395,813	9,921	385,892
（うち職員給与費）	573	－	573	1,233	－	1,233	1,233	－	1,233
建設利息	－	－	－	456	－	456	297	－	297
企業債償還金	3,745	－	3,745	393,554	38,734	354,820	339,272	38,631	300,641
（うち建設改良のための企業債償還金）	2,618	－	2,618	387,842	38,245	349,597	333,975	38,142	295,833
他会計からの長期借入金返還金	4	－	4	51,214	2,053	49,160	13,511	325	13,186
他会計への支出金	－	－	－	231	70	161	231	70	161
その他	1,348	－	1,348	19,172	419	18,753	15,972	408	15,564
計 (e)	13,342	－	13,342	973,656	52,131	921,525	764,799	49,356	715,443
3．差引 (d)－(e) 差	－	－	－	1,651	1,651	－	912	912	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	11,914	－	11,914	340,017	－	340,017	211,751	－	211,751
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補塡財源 過年度分損益勘定留保資金	3,087	－	3,087	231,266	0	231,266	167,827	0	167,827
当年度分損益勘定留保資金	1,213	－	1,213	34,100	－	34,100	14,249	－	14,249
繰越利益剰余金処分額	－	－	－	1,309	－	1,309	1,309	－	1,309
当年度利益剰余金処分額	－	－	－	45	－	45	45	－	45
積立金取りくずし額	6,950	－	6,950	16,409	－	16,409	10,585	－	10,585
繰越工事資金	－	－	－	1,026	－	1,026	1,026	－	1,026
その他	664	－	664	26,408	0	26,408	9,350	0	9,350
計 (g)	11,914	－	11,914	310,563	－	310,563	204,390	－	204,390
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	－	－	－	16,466	－	16,466	7,648	－	7,648
6．補塡財源不足額(△)(f)-(g)	－	－	－	29,454	－	29,454	7,360	－	7,360
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	－	－	－	3.0	－	3.2	1.0	－	1.0
8．事業数	19	－	19	968	171	797	852	163	689

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業 ＼ 区分	公営企業型地方独立行政法人 計	公営企業型地方独立行政法人 収入額が支出額に不足しなかった事業	公営企業型地方独立行政法人 収入額が支出額に不足した事業	下水道 計	下水道 収入額が支出額に不足しなかった事業	下水道 収入額が支出額に不足した事業	その他 計	その他 収入額が支出額に不足しなかった事業	その他 収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	65,552	2,886	62,665	1,137,934	6,210	1,131,724	69,440	218	69,222
（うち建設改良のための企業債）	63,685	2,886	60,799	845,532	3,879	841,653	48,820	218	48,602
他会計出資金	－	－	－	155,580	2,707	152,873	3,399	588	2,811
他会計負担金	13,011	316	12,695	－	－	－	1,738	1,552	185
他会計借入金	51	－	51	6,563	90	6,473	183	10	173
他会計補助金	－	－	－	196,995	8,746	188,250	2,946	105	2,841
固定資産売却代金	2	－	2	663	17	646	1,923	921	1,001
国庫補助金	509	47	462	527,406	4,997	522,408	875	583	292
都道府県補助金	2,498	22	2,476	8,579	67	8,512	64	31	33
工事負担金	23	－	23	83,654	1,705	81,949	599	16	582
その他	2,766	244	2,522	27,849	1,359	26,489	49,482	3,435	46,048
計 (a)	84,411	3,515	80,896	2,145,224	25,898	2,119,326	130,647	7,459	123,188
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	1,655	－	1,655	64,200	176	64,024	1,214	120	1,094
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	1,426	－	1,426	30,479	－	30,479	－	－	－
純計 (a)-{(b)+(c (d)	81,330	3,515	77,815	2,050,545	25,722	2,024,823	129,433	7,339	122,095
2．資本的支出 建設改良費	113,672	934	112,739	1,684,417	10,678	1,673,739	101,077	4,447	96,629
（うち職員給与費）	－	－	－	62,665	383	62,282	3,536	712	2,824
建設利息	158	－	158	761	4	757	170	－	170
企業債償還金	54,282	103	54,180	1,764,653	13,048	1,751,604	176,797	657	176,139
（うち建設改良のための企業債償還金）	53,867	103	53,764	1,459,924	11,734	1,448,190	125,194	656	124,538
他会計からの長期借入金返還金	37,703	1,729	35,974	4,299	32	4,267	33,299	－	33,299
他会計への支出金	－	－	－	3,647	－	3,647	3,256	－	3,256
その他	3,200	11	3,189	23,570	85	23,485	15,296	493	14,803
計 (e)	208,857	2,775	206,082	3,480,585	23,843	3,456,742	329,724	5,597	324,127
3．差引 (d)－(e) 差	740	740	－	1,879	1,879	－	1,742	1,742	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	128,266	－	128,266	1,432,955	－	1,432,955	202,032	－	202,032
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補塡財源 過年度分損益勘定留保資金	63,439	－	63,439	302,769	0	302,769	79,079	－	79,079
当年度分損益勘定留保資金	19,851	－	19,851	799,826	-2	799,828	54,464	－	54,464
繰越利益剰余金処分額	－	－	－	7,479	－	7,479	74	－	74
当年度利益剰余金処分額	－	－	－	15,576	－	15,576	－	－	－
積立金取りくずし額	5,824	－	5,824	124,078	1	124,077	59,423	－	59,423
繰越工事資金	－	－	－	73,352	－	73,352	758	－	758
その他	17,059	－	17,059	85,621	0	85,621	4,946	－	4,946
計 (g)	106,173	－	106,173	1,408,701	-1	1,408,702	198,744	－	198,744
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	8,818	－	8,818	13,403	－	13,403	24	－	24
6．補塡財源不足額(△)(f)-(g)	22,094	－	22,094	24,253	1	24,252	3,299	－	3,299
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	10.6	－	10.7	0.7	0.0	0.7	1.0	－	1.0
8．事業数	116	8	108	2,492	156	2,336	225	68	157

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業区分	その他の事業の内訳								
	港湾整備			市場			と畜場		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	1,610	－	1,610	4,252	－	4,252	－	－	－
（うち建設改良のための企業債）	1,167	－	1,167	2,459	－	2,459	－	－	－
他会計出資金	－	－	－	1,343	－	1,343	－	－	－
他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	－	－	－	71	－	71	－	－	－
固定資産売却代金	7	－	7	24	－	24	－	－	－
国庫補助金	17	－	17	32	－	32	－	－	－
都道府県補助金	－	－	－	4	－	4	－	－	－
工事負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	589	－	589	33	－	33	－	－	－
計 (a)	2,223	－	2,223	5,758	－	5,758	－	－	－
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	44	－	44	－	－	－	－	－	－
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純計 (a)-{(b)+(c (d)	2,179	－	2,179	5,758	－	5,758	－	－	－
2．資本的支出 建設改良費	6,077	－	6,077	7,741	－	7,741	－	－	－
（うち職員給与費）	98	－	98	52	－	52	－	－	－
建設利息	－	－	－	－	－	－	－	－	－
企業債償還金	9,106	－	9,106	46,518	－	46,518	－	－	－
（うち建設改良のための企業債償還金）	8,641	－	8,641	43,563	－	43,563	－	－	－
他会計からの長期借入金返還金	55	－	55	－	－	－	－	－	－
他会計への支出金	63	－	63	－	－	－	－	－	－
その他	411	－	411	21	－	21	－	－	－
計 (e)	15,712	－	15,712	54,280	－	54,280	－	－	－
3．差引 (d)－(e) 差	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	13,532	－	13,532	48,522	－	48,522	－	－	－
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 過年度分損益勘定留保資金	2,991	－	2,991	1,069	－	1,069	－	－	－
当年度分損益勘定留保資金	6,095	－	6,095	2,526	－	2,526	－	－	－
繰越利益剰余金処分額	63	－	63	－	－	－	－	－	－
当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
積立金取りくずし額	767	－	767	43,761	－	43,761	－	－	－
繰越工事資金	64	－	64	143	－	143	－	－	－
その他	405	－	405	1,000	－	1,000	－	－	－
計 (g)	10,385	－	10,385	48,499	－	48,499	－	－	－
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	－	－	－	24	－	24	－	－	－
6．補填財源不足額(△)(f)-(g)	3,147	－	3,147	24	－	24	－	－	－
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	20.0	－	20.0	0.0	－	0.0	－	－	－
8．事業数	7	－	7	14	1	13	－	－	－

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業区分	その他の事業の内訳								
	計			観光施設					
				休養宿泊			索道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	1,005	175	830	393	175	218	110	－	110
（うち建設改良のための企業債）	1,005	175	830	393	175	218	110	－	110
他会計出資金	71	48	23	38	38	－	－	－	－
他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計借入金	30	10	20	10	10	－	－	－	－
他会計補助金	388	14	374	14	14	－	51	－	51
固定資産売却代金	7	7	0	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	105	101	4	91	91	－	－	－	－
都道府県補助金	11	11	－	11	11	－	－	－	－
工事負担金	108	－	108	－	－	－	－	－	－
その他	37	3	34	3	3	－	－	－	－
計 (a)	1,762	368	1,394	559	341	218	162	－	162
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	89	89	－	89	89	－	－	－	－
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純計 (a)-{(b)+(c (d)	1,672	279	1,394	470	252	218	162	－	162
2．資本的支出 建設改良費	3,294	234	3,060	491	212	279	194	－	194
（うち職員給与費）	18	－	18	－	－	－	－	－	－
建設利息	－	－	－	－	－	－	－	－	－
企業債償還金	509	62	447	62	62	－	298	－	298
（うち建設改良のための企業債償還金）	504	60	443	60	60	－	298	－	298
他会計からの長期借入金返還金	292	－	292	－	－	－	22	－	22
他会計への支出金	128	－	128	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計 (e)	4,223	296	3,927	553	274	279	514	－	514
3．差引 (d)－(e) 差	-17	-17	－	-22	-22	－	－	－	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	2,533	－	2,533	61	－	61	353	－	353
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 過年度分損益勘定留保資金	1,427	－	1,427	16	－	16	281	－	281
当年度分損益勘定留保資金	241	－	241	22	－	22	－	－	－
繰越利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
積立金取りくずし額	575	－	575	－	－	－	－	－	－
繰越工事資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	214	－	214	3	－	3	28	－	28
計 (g)	2,456	－	2,456	41	－	41	308	－	308
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6．補填財源不足額(△)(f)-(g)	88	－	88	20	－	20	44	－	44
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	2.1	－	2.2	3.7	－	7.3	8.6	－	8.6
8．事業数	33	8	25	10	5	5	4	1	3

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業 ＼ 区分	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成					
	その他			計			臨海		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	501	－	501	48,893	－	48,893	23,161	－	23,161
（うち建設改良のための企業債）	501	－	501	43,526	－	43,526	17,794	－	17,794
他会計出資金	33	10	23	638	－	638	－	－	－
他会計負担金	－	－	－	1,437	1,437	－	－	－	－
他会計借入金	20	－	20	153	－	153	－	－	－
他会計補助金	323	－	323	2	－	2	－	－	－
固定資産売却代金	7	7	0	916	914	2	0	－	0
国庫補助金	14	10	4	652	482	169	－	－	－
都道府県補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工事負担金	108	－	108	481	16	465	9	－	9
その他	34	－	34	44,227	2,873	41,354	13,535	1,016	12,519
計 (a)	1,041	27	1,014	97,399	5,722	91,677	36,705	1,016	35,689
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	－	－	－	675	31	644	－	－	－
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純計 (a)-{(b)+(c (d)	1,041	27	1,014	96,724	5,691	91,032	36,705	1,016	35,689
2．資本的支出 建設改良費	2,610	22	2,588	81,752	3,561	78,191	38,330	932	37,398
（うち職員給与費）	18	－	18	3,357	712	2,645	1,009	299	710
（建設利息）	－	－	－	170	－	170	128	－	128
企業債償還金	148	－	148	85,938	－	85,938	48,688	－	48,688
（うち建設改良のための企業債償還金）	145	－	145	70,343	－	70,343	33,093	－	33,093
他会計からの長期借入金返還金	269	－	269	32,864	－	32,864	40	－	40
他会計への支出金	128	－	128	3,004	－	3,004	2,182	－	2,182
その他	－	－	－	3,168	493	2,676	2,187	－	2,187
計 (e)	3,156	22	3,134	206,726	4,053	202,672	91,427	932	90,495
3．差引 (d)－(e) 差	5	5	－	1,638	1,638	－	84	84	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	2,120	－	2,120	111,640	－	111,640	54,806	－	54,806
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 過年度分損益勘定留保資金	1,130	－	1,130	51,461	－	51,461	24,821	－	24,821
当年度分損益勘定留保資金	219	－	219	45,340	－	45,340	19,344	－	19,344
繰越利益剰余金処分額	－	－	－	11	－	11	－	－	－
当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
積立金取りくずし額	575	－	575	14,124	－	14,124	10,526	－	10,526
繰越工事資金	－	－	－	543	－	543	88	－	88
その他	184	－	184	162	－	162	26	－	26
計 (g)	2,107	－	2,107	111,640	－	111,640	54,806	－	54,806
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6．補填財源不足額(△)(f)-(g)	23	－	23	－	－	－	－	－	－
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.7	－	0.7	－	－	－	－	－	－
8．事業数	19	2	17	43	14	29	17	7	10

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業 ＼ 区分	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
	その他								
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入 企業債	25,732	－	25,732	－	－	－	7	－	7
（うち建設改良のための企業債）	25,732	－	25,732	－	－	－	7	－	7
他会計出資金	638	－	638	－	－	－	－	－	－
他会計負担金	1,437	1,437	－	－	－	－	－	－	－
他会計借入金	153	－	153	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	2	－	2	－	－	－	－	－	－
固定資産売却代金	916	914	1	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	652	482	169	－	－	－	－	－	－
都道府県補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工事負担金	473	16	456	－	－	－	－	－	－
その他	30,692	1,857	28,835	－	－	－	－	－	－
計 (a)	60,694	4,706	55,988	－	－	－	7	－	7
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	675	31	644	－	－	－	－	－	－
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純計 (a)-{(b)+(c (d)	60,019	4,675	55,344	－	－	－	7	－	7
2．資本的支出 建設改良費	43,422	2,629	40,793	－	－	－	75	－	75
（うち職員給与費）	2,348	413	1,935	－	－	－	－	－	－
（建設利息）	42	－	42	－	－	－	－	－	－
企業債償還金	37,250	－	37,250	－	－	－	1	－	1
（うち建設改良のための企業債償還金）	37,250	－	37,250	－	－	－	1	－	1
他会計からの長期借入金返還金	32,824	－	32,824	－	－	－	72	－	72
他会計への支出金	822	－	822	－	－	－	50	－	50
その他	981	493	489	－	－	－	8	－	8
計 (e)	115,299	3,121	112,178	－	－	－	206	－	206
3．差引 (d)－(e) 差	1,554	1,554	－	－	－	－	－	－	－
3．差引 (d)－(e) 不足額(△) (f)	56,834	－	56,834	－	－	－	199	－	199
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 過年度分損益勘定留保資金	26,640	－	26,640	－	－	－	104	－	104
当年度分損益勘定留保資金	25,996	－	25,996	－	－	－	20	－	20
繰越利益剰余金処分額	11	－	11	－	－	－	－	－	－
当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
積立金取りくずし額	3,598	－	3,598	－	－	－	50	－	50
繰越工事資金	454	－	454	－	－	－	－	－	－
その他	135	－	135	－	－	－	1	－	1
計 (g)	56,834	－	56,834	－	－	－	176	－	176
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6．補填財源不足額(△)(f)-(g)	－	－	－	－	－	－	23	－	23
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	－	－	－	－	－	－	11.0	－	11.0
8．事業数	26	7	19	－	－	－	6	1	5

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（単位：百万円、%）

項目	区分＼事業	その他の事業の内訳					
		介護サービス			その他		
		計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1．資本的収入	企業債	102	43	59	13,572	－	13,572
	（うち建設改良のための企業債）	102	43	59	556	－	556
	他会計出資金	679	467	212	667	73	594
	他会計負担金	301	115	185	－	－	－
	他会計借入金	－	－	－	－	－	－
	他会計補助金	177	77	100	2,308	14	2,294
	固定資産売却代金	－	－	－	969	0	969
	国庫補助金	－	－	－	69	－	69
	都道府県補助金	23	1	22	27	20	7
	工事負担金	－	－	－	9	0	9
	その他	25	24	1	4,571	535	4,036
	計 (a)	1,306	727	580	22,193	642	21,550
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	－	－	－	406	－	406
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)	－	－	－	－	－	－
	純計 (a)-{(b)+(c (d)	1,306	727	580	21,787	642	21,145
2．資本的支出	建設改良費	249	68	181	1,888	584	1,304
	（うち職員給与費）	－	－	－	10	－	10
	（うち建設利息）	－	－	－	－	－	－
	企業債償還金	1,518	593	925	33,207	2	33,205
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,507	593	913	635	2	633
	他会計からの長期借入金返還金	16	－	16	－	－	－
	他会計への支出金	11	－	11	－	－	－
	その他	2	－	2	11,686	0	11,686
	計 (e)	1,797	662	1,135	46,781	586	46,195
3．差引(d)－(e)	差引	65	65	－	56	56	－
	不足額(△) (f)	556	－	556	25,050	－	25,050
4．資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	過年度分損益勘定留保資金	319	－	319	21,708	－	21,708
	当年度分損益勘定留保資金	122	－	122	120	－	120
	繰越利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－
	当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－
	積立金取りくずし額	97	－	97	49	－	49
	繰越工事資金	－	－	－	8	－	8
	その他	1	－	1	3,162	－	3,162
	計 (g)	539	－	539	25,049	－	25,049
5．当年度同意等債で未借入又は未発行の額		－	－	－	－	－	－
6．補填財源不足額(△)(f)-(g)		17	－	17	1	－	1
7．財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100		0.9	－	1.5	0.0	－	0.0
8．事業数		53	13	40	69	31	38

（注） 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

（５）資本収支の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	内訳 収入額が支出額に不足しなかった事業	内訳 収入額が支出額に不足した事業	(B)-(A)/(A)
1. 資本的収入 (a)	3,242,589	3,816,099	3,846,519	3,797,323	3,981,073	99,562	3,881,511	4.8
企業債	1,843,395	2,057,058	2,125,172	2,109,797	2,278,683	19,714	2,258,968	8.0
うち建設改良のための企業債	1,411,510	1,605,550	1,646,644	1,729,879	1,927,230	17,157	1,910,074	11.4
他会計出資金	283,320	323,262	288,422	298,207	310,115	8,184	301,931	4.0
他会計負担金	146,062	151,946	156,828	161,981	163,361	8,592	154,769	0.9
他会計借入金	23,106	17,713	16,406	10,937	23,749	1,067	22,682	117.1
他会計補助金	182,845	264,351	256,020	271,928	242,808	10,448	232,360	△10.7
固定資産売却代金	9,216	17,537	10,232	10,272	9,216	1,178	8,038	△10.3
国庫（県）補助金	493,380	684,537	676,475	621,542	632,501	7,284	625,216	1.8
工事負担金	102,765	135,727	135,681	133,347	138,067	1,790	136,277	3.5
その他	158,499	163,971	181,282	179,312	182,574	41,305	141,269	1.8
翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b)	118,398	128,682	101,386	88,128	85,986	302	85,684	△2.4
前年度許可債で今年度収入分 (c)	22,184	24,002	33,530	37,396	42,841	－	42,841	14.6
純計 (a)-{(b)+(c)} (d)	3,102,007	3,663,416	3,711,603	3,671,799	3,852,247	99,261	3,752,986	4.9
2. 資本的支出 (e)	6,271,667	7,247,420	7,158,440	7,176,208	7,400,814	88,838	7,311,976	3.1
建設改良費	3,225,597	3,726,068	3,740,722	3,840,988	4,033,656	30,353	4,003,303	5.0
企業債償還金	2,857,128	3,317,544	3,223,608	3,122,804	3,113,907	54,954	3,058,953	△0.3
うち建設改良のための企業債償還金	2,425,530	2,857,660	2,709,971	2,707,359	2,673,338	53,142	2,620,195	△1.3
他会計への支出金	21,431	31,694	20,803	21,535	30,122	80	30,042	39.9
その他	140,834	142,357	173,307	190,881	223,130	3,451	219,678	16.9
3. 差引 (d)－(e) 差額	13,187	16,284	9,366	16,502	10,423	10,423	－	△36.8
差引 (d)－(e) 不足額（△）(f)	3,182,847	3,600,288	3,457,204	3,520,911	3,560,026	－	3,560,026	1.1
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 (g)	3,105,984	3,505,233	3,357,143	3,417,848	3,459,953	1	3,459,951	1.2
過年度分損益勘定留保資金	1,013,060	1,193,721	1,168,080	1,194,442	1,224,566	－	1,224,566	2.5
当年度分損益勘定留保資金	1,246,589	1,311,596	1,315,413	1,321,354	1,368,493	△2	1,368,495	3.6
繰越利益剰余金処分額	11,010	8,581	9,976	12,692	15,019	－	15,019	18.3
当年度利益剰余金処分額	27,552	36,712	33,007	36,185	24,900	－	24,900	△31.2
積立金取りくずし額	451,584	490,904	420,688	464,213	464,604	1	464,603	0.1
繰越工事資金	123,216	157,839	129,756	128,588	95,571	2	95,569	△25.7
その他	233,693	305,880	280,223	260,371	266,798	－	266,798	2.5
5. 補填財源不足額 (△)(f)-(g)	76,383	96,519	99,935	103,063	132,828	1	132,827	28.9
6. 財源不足率 {(f)-(g)}／(e)	1.2	1.3	1.4	1.4	1.8	0.0	1.8	28.6
7. 事業数	4,172	5,049	5,075	5,157	5,492	458	5,034	6.5

（注） 1. 事業数のうち工業用水道、病院、介護サービスについては施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

（6）貸借対照表

（単位：百万円、%）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス
1. 固定資産	102,921,205	101,423,900	28,941,100	1,587,544	4,413,143	547,132	104,434
(1) 有形固定資産	96,725,244	95,357,207	26,295,551	1,161,080	4,236,991	448,857	93,469
ア 土地	7,553,999	7,171,232	1,437,334	76,004	419,903	31,468	12,955
イ 償却資産	159,943,595	158,143,018	50,324,389	2,235,687	8,504,211	942,113	445,091
うちリース資産	133,909	133,909	37,497	1,236	2,079	57	330
ウ 減価償却累計額（△）	74,749,119	73,892,162	26,693,902	1,367,481	4,729,566	583,272	365,668
うちリース資産減価償却累計額（△）	67,511	67,511	17,607	134	769	24	64
エ 建設仮勘定	3,665,572	3,624,030	1,217,716	216,536	42,432	56,188	1,090
(2) 無形固定資産	3,911,834	3,892,199	2,118,542	399,702	20,943	15,192	805
(3) 投資その他の資産	2,284,127	2,174,494	527,006	26,762	155,209	83,084	10,160
2. 土地造成	1,470,634	1,470,634	－	－	－	－	－
うち完成土地	776,747	776,747	－	－	－	－	－
3. 流動資産	10,921,629	10,210,874	3,660,365	380,065	349,731	303,431	51,280
(1) 現金及び預金	8,336,191	7,906,621	3,091,840	322,923	200,816	243,141	41,003
(2) 未収金及び未収収益	1,838,357	1,594,910	383,554	20,586	67,620	14,038	7,714
(3) 貸倒引当金（△）	22,779	21,380	8,592	49	48	9	28
(4) 貯蔵品	87,215	73,292	31,056	1,689	6,405	252	548
(5) 短期有価証券	120,176	120,176	21,079	8,146	51,261	36,180	400
4. 繰延資産	220	220	123	－	10	－	－
5. 資産合計	115,313,688	113,105,629	32,601,588	1,967,609	4,762,885	850,563	155,714
6. 固定負債	33,336,500	32,123,471	6,878,716	429,912	2,377,159	140,586	34,643
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,609,123	29,096,463	6,324,162	263,052	1,660,460	101,653	28,146
(2) その他の企業債	428,449	206,285	2,133	2,005	102,299	－	35
(3) 再建債	72,534	72,534	－	－	72,534	－	－
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	306,027	306,027	78,000	115,698	32,667	－	－
(5) その他の長期借入金	369,388	369,388	1,514	8,080	247,501	－	27
(6) 資産見返負債	97,158	－	－	－	－	－	－
(7) 引当金	1,649,218	1,312,555	348,925	31,689	137,636	35,712	6,235
ア 退職給付引当金	1,439,663	1,103,605	257,682	10,968	137,545	14,014	5,393
イ 特別修繕引当金	48,464	48,464	22,264	2,179	64	17,632	840
ウ その他引当金	161,091	160,486	68,979	18,542	28	4,067	2
(8) リース債務	48,089	48,089	13,446	145	1,199	36	200
(9) その他	756,514	712,129	110,536	9,244	122,863	3,184	－
7. 流動負債	6,369,402	6,056,421	1,461,316	75,787	414,142	46,266	13,640
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,060,200	3,040,148	547,854	22,565	187,425	8,426	3,613
(2) その他の企業債	17,716	17,716	321	173	6,601	－	8
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	14,759	14,759	4,972	2,500	1,703	－	－
(4) その他の長期借入金	7,393	7,393	173	386	273	－	4
(5) 引当金	222,149	222,149	54,202	1,521	13,185	2,570	577
ア 退職給付引当金	2,436	2,436	582	1	－	94	－
イ 賞与引当金	180,866	180,866	27,163	1,009	12,105	1,191	412
ウ 修繕引当金	29,908	29,908	24,542	419	－	235	14
エ 特別修繕引当金	2,561	2,561	1,155	58	－	961	111
オ その他引当金	6,378	6,378	760	34	1,080	89	40
(6) リース債務	19,094	19,094	7,253	70	240	20	66
(7) 一時借入金	86,089	86,089	2,891	10	31,850	－	－
(8) 未払金及び未払費用	2,459,838	2,302,644	719,366	32,362	104,034	29,698	7,039
(9) 前受金及び前受収益	83,505	83,505	17,167	1,488	25,134	12	981
(10) その他	398,659	262,923	107,116	14,712	43,698	5,540	1,352
8. 繰延収益	33,633,810	33,633,810	6,034,073	338,365	1,103,662	36,446	8,681
(1) 長期前受金	58,682,208	58,682,208	12,909,035	832,952	2,072,536	52,346	58,978
ア 国庫補助金	31,477,480	31,477,480	4,778,217	452,820	768,995	32,593	2,257
イ 都道府県補助金	1,649,912	1,649,912	293,858	22,116	15,718	336	84
ウ 工事負担金	8,658,601	8,658,601	4,259,648	197,662	87,849	9,187	44,950
エ 他会計繰入金	7,231,297	7,231,297	612,338	24,126	1,080,784	3	5,136
オ 寄付	159,379	159,379	66,549	26,410	963	150	1,351
カ 受贈	6,965,447	6,965,447	1,619,081	40,648	78,647	3,917	2,478
キ その他	2,540,094	2,540,094	1,279,345	69,170	39,580	6,160	2,722
(2) 長期前受金収益化累計額（△）	25,064,035	25,064,035	6,875,965	495,667	968,874	27,363	50,296
(3) 繰延運営権対価	7,995	7,995	450	590	－	3,985	－
(4) 繰延運営権対価収益化累計額（△）	1,527	1,527	45	109	－	287	－
(5) 運営権者更新投資	9,514	9,514	602	599	－	8,082	－
(6) 運営権者更新投資収益化累計額（△）	346	346	4	1	－	317	－
9. 負債合計	73,339,713	71,813,702	14,374,105	844,063	3,894,963	223,298	56,964
10. 資本金	36,718,405	36,285,818	15,536,687	978,683	1,972,723	490,948	78,446
ア 固有資本金（引継資本金）	7,182,194	6,749,606	1,445,624	29,482	14,181	22,819	2,156
イ 再評価組入資本金	120,957	120,957	81,389	286	2,312	7,155	13
ウ 繰入資本金	12,729,647	12,729,647	3,953,723	253,891	1,893,062	34,138	2,422
エ 組入資本金（造成資本金）	16,685,608	16,685,608	10,055,950	695,025	63,168	426,835	73,856
11. 剰余金	4,908,699	4,659,238	2,690,860	144,862	-1,128,134	130,845	20,304
(1) 資本剰余金	4,325,301	4,154,460	993,167	53,157	188,372	956	540
ア 国庫補助金	1,414,574	1,414,574	137,677	14,849	67,895	206	23
イ 都道府県補助金	134,766	134,766	10,468	1,290	50,880	－	－
ウ 工事負担金	552,270	552,270	261,508	15,029	12,187	166	53
エ 再評価積立金	9,691	9,691	1,868	161	－	－	－
オ その他	2,043,160	2,043,160	581,645	21,828	57,410	583	464
(2) その他行政コスト累計額（△）	3,003	－	－	－	－	－	－
(3) 利益剰余金	586,401	504,777	1,697,693	91,705	-1,316,506	129,889	19,764
ア 減債積立金	627,732	627,732	203,736	9,151	383	2,150	901
イ 利益積立金	312,485	137,056	80,641	4,078	383	4,064	509
ウ 建設改良積立金	845,952	845,952	533,461	55,969	10,896	43,731	4,843
エ その他積立金	308,679	308,679	145,757	4,187	90,000	30,705	4,171
オ 当年度未処分利益剰余金	2,274,667	2,257,562	804,806	48,512	11,997	51,540	11,139
オ 当年度未処理欠損金（△）	3,783,115	3,672,203	70,708	30,192	1,430,164	2,300	1,799
うち 経常利益	670,418	662,429	256,593	19,064	58,612	34,431	4,320
うち 経常損失（△）	294,081	224,207	12,216	3,282	7,463	1,501	347
うち 純利益	689,795	674,318	256,878	27,840	58,694	33,619	4,298
うち 純損失（△）	311,108	236,201	14,260	4,508	6,420	2,197	352
12. その他有価証券評価差額	346,871	346,871	-64	－	23,333	5,472	－
13. 資本合計	41,973,975	41,291,926	18,227,483	1,123,545	867,922	627,264	98,750
14. 負債・資本合計	115,313,688	113,105,629	32,601,588	1,967,609	4,762,885	850,563	155,714
15. 累積欠損金	3,783,115	3,672,203	70,708	30,192	1,430,164	2,300	1,799
16. 不良債務	114,451	110,088	321	－	58,481	－	－
17. 実質資金不足額	111,326	106,963	321	－	58,481	－	－
18. 累積欠損金比率	34.3	38.4	2.6	23.9	259.5	2.2	2.9
19. 不良債務比率	1.0	1.2	0.0	－	10.6	－	－

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金（引継資本金）に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。

（単位：百万円、%）

項目 ＼ 事業	病院 計	病院 地方公営企業法適用	病院 公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳 港湾整備	その他の事業の内訳 市場	その他の事業の内訳 と畜場
1. 固定資産	5,941,262	4,443,957	1,497,305	58,461,704	2,924,886	501,458	837,039	-
(1) 有形固定資産	5,545,608	4,177,571	1,368,037	56,988,789	1,954,900	492,344	816,100	-
ア 土地	964,647	581,879	382,767	3,438,271	1,173,417	399,536	424,677	-
イ 償却資産	10,308,889	8,508,312	1,800,577	85,900,061	1,283,155	209,863	752,538	-
うちリース資産	81,753	81,753	-	10,497	461	15	-	-
ウ 減価償却累計額（△）	5,877,922	5,020,965	856,957	34,435,219	696,089	143,302	363,237	-
うちリース資産減価償却累計額（△）	43,729	43,729	-	4,932	252	9	-	-
エ 建設仮勘定	139,153	97,612	41,541	1,799,448	193,008	26,248	2,120	-
(2) 無形固定資産	42,851	23,216	19,635	1,312,788	1,009	334	169	-
(3) 投資その他の資産	352,803	243,170	109,633	160,127	968,977	8,780	20,771	-
2. 土地造成	-	-	-	-	1,470,634	-	-	-
うち完成土地	-	-	-	-	776,747	-	-	-
3. 流動資産	2,543,574	1,832,819	710,755	2,145,981	1,487,202	78,047	556,468	-
(1) 現金及び預金	1,564,067	1,134,496	429,571	1,546,835	1,325,567	66,026	541,973	-
(2) 未収金及び未収収益	886,717	643,270	243,447	401,890	56,238	4,180	1,420	-
(3) 貸倒引当金（△）	7,381	5,983	1,399	5,812	859	173	19	-
(4) 貯蔵品	44,117	30,194	13,923	1,481	1,667	2	6	-
(5) 短期有価証券	1,260	1,260	-	1,416	433	55	174	-
4. 繰延資産	86	86	-	-	1	-	1	-
5. 資産合計	8,484,921	6,276,862	2,208,059	60,607,685	5,882,724	579,505	1,393,509	-
6. 固定負債	4,458,055	3,245,026	1,213,029	17,736,524	1,280,907	46,506	287,176	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,976,061	2,463,402	512,659	17,509,076	746,513	39,934	282,458	-
(2) その他の企業債	262,490	40,326	222,164	58,502	985	316	347	-
(3) 再建債	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	36,268	36,268	-	29,670	13,725	-	-	-
(5) その他の長期借入金	85,612	85,612	-	19,521	7,133	551	-	-
(6) 資産見返負債	97,158	-	97,158	-	-	-	-	-
(7) 引当金	923,714	587,050	336,663	91,411	73,896	2,910	3,875	-
ア 退職給付引当金	915,737	579,679	336,058	83,949	14,376	2,910	3,817	-
イ 特別修繕引当金	4,342	4,342	-	1,002	142	-	-	-
ウ その他引当金	3,635	3,030	605	6,460	59,378	-	58	-
(8) リース債務	28,291	28,291	-	4,634	138	3	-	-
(9) その他	48,461	4,076	44,385	23,710	438,516	2,793	495	-
7. 流動負債	1,227,489	914,508	312,981	2,745,184	385,578	10,897	53,174	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	326,764	306,713	20,051	1,733,794	229,759	1,501	41,758	-
(2) その他の企業債	4,698	4,698	-	5,814	101	30	51	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,492	1,492	-	1,140	2,951	-	-	-
(4) その他の長期借入金	4,314	4,314	-	2,061	182	-	-	-
(5) 引当金	128,710	128,710	-	19,342	2,041	241	420	-
ア 退職給付引当金	1,531	1,531	-	69	158	136	-	-
イ 賞与引当金	122,555	122,555	-	14,631	1,801	105	407	-
ウ 修繕引当金	162	162	-	4,480	56	-	-	-
エ 特別修繕引当金	271	271	-	-	5	-	-	-
オ その他引当金	4,190	4,190	-	163	22	1	12	-
(6) リース債務	10,252	10,252	-	1,137	56	3	-	-
(7) 一時借入金	26,660	26,660	-	10,899	13,778	-	-	-
(8) 未払金及び未払費用	551,767	394,572	157,194	936,587	78,986	8,557	8,155	-
(9) 前受金及び前受収益	524	524	-	14,190	24,009	252	164	-
(10) その他	172,308	36,572	135,736	20,219	33,715	313	2,625	-
8. 繰延収益	667,392	667,392	-	25,337,325	107,866	15,549	50,827	-
(1) 長期前受金	2,101,309	2,101,309	-	40,416,285	238,768	23,566	137,512	-
ア 国庫補助金	278,805	278,805	-	25,018,041	145,753	4,991	117,796	-
イ 都道府県補助金	308,993	308,993	-	999,345	9,462	19	6,135	-
ウ 工事負担金	47,691	47,691	-	4,001,523	10,090	1,354	22	-
エ 他会計繰入金	1,291,081	1,291,081	-	4,186,476	31,351	8,883	4,924	-
オ 寄付	13,807	13,807	-	49,898	250	-	3	-
カ 受贈	40,334	40,334	-	5,145,073	35,269	7,077	5,778	-
キ その他	120,598	120,598	-	1,015,928	6,592	1,242	2,855	-
(2) 長期前受金収益化累計額（△）	1,433,628	1,433,628	-	15,081,339	130,902	8,018	86,686	-
(3) 繰延運営権対価	-	-	-	2,970	-	-	-	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額（△）	289	289	-	797	-	-	-	-
(5) 運営権者更新投資	-	-	-	231	-	-	-	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額（△）	-	-	-	25	-	-	-	-
9. 負債合計	6,352,936	4,826,925	1,526,010	45,819,033	1,774,350	72,951	391,176	-
10. 資本金	2,829,819	2,397,231	432,587	11,933,067	2,898,032	402,477	642,732	-
ア 固有資本金（引継資本金）	795,882	363,295	432,587	4,208,739	663,309	321,015	16,152	-
イ 再評価組入資本金	21,779	21,779	-	2,673	5,350	-	-	-
ウ 繰入資本金	1,799,187	1,799,187	-	4,344,446	448,779	28,756	106,203	-
エ 組入資本金（造成資本金）	212,971	212,971	-	3,377,210	1,780,594	52,706	520,377	-
11. 剰余金	-697,484	-946,945	249,462	2,855,593	891,854	104,077	359,600	-
(1) 資本剰余金	533,767	362,926	170,841	2,263,301	292,042	26,111	14,904	-
ア 国庫補助金	28,045	28,045	-	1,159,307	6,572	3	407	-
イ 都道府県補助金	35,282	35,282	-	36,585	261	-	100	-
ウ 工事負担金	1,903	1,903	-	257,587	3,836	697	-	-
エ 再評価積立金	85	85	-	5,677	1,899	643	1,257	-
オ その他	297,610	297,610	-	804,145	279,474	24,768	13,140	-
(2) その他行政コスト累計額（△）	3,003	-	3,003	-	-	-	-	-
(3) 利益剰余金	-1,228,248	-1,309,871	81,624	592,293	599,811	77,966	344,696	-
ア 減債積立金	28,807	28,807	-	109,832	272,772	563	257,015	-
イ 利益積立金	196,293	20,864	175,429	9,845	16,672	-	53	-
ウ 建設改良積立金	38,414	38,414	-	114,425	44,213	1,377	33,844	-
エ その他積立金	1,447	1,447	-	11,224	21,189	-	-	-
オ 当年度未処分利益剰余金	204,179	187,073	17,106	517,384	625,111	76,283	107,851	-
オ 当年度未処理欠損金（△）	1,697,387	1,586,476	110,911	170,418	380,146	256	54,066	-
うち 経常利益	25,969	17,980	7,989	214,359	57,070	6,788	481	-
うち 経常損失（△）	235,841	165,966	69,875	20,382	13,049	-	10,744	-
うち 純利益	39,540	24,063	15,477	216,200	52,727	6,728	472	-
うち 純損失（△）	245,067	170,161	74,906	20,515	17,789	-	15,413	-
12. その他有価証券評価差額	-349	-349	-	-9	318,488	-	-	-
13. 資本合計	2,131,985	1,449,936	682,049	14,788,652	4,108,374	506,554	1,002,333	-
14. 負債・資本合計	8,484,921	6,276,862	2,208,059	60,607,685	5,882,724	579,505	1,393,509	-
15. 累積欠損金	1,697,387	1,586,476	110,911	170,418	380,146	256	54,066	-
16. 不良債務	15,111	10,748	4,363	34,975	5,564	-	-	-
17. 実質資金不足額	14,153	9,790	4,363	32,808	5,564	-	-	-
18. 累積欠損金比率	34.6	46.2	7.5	7.4	167.6	1.4	198.1	-
19. 不良債務比率	0.3	0.3	0.3	1.5	2.5	-	-	-

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金（引継資本金）に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目＼事業	その他の事業の内訳					
	観光施設				宅地造成	
	計	休養宿泊	索道	その他	計	臨海
1. 固定資産	47,366	7,668	11,575	28,123	1,278,400	1,099,169
(1) 有形固定資産	45,286	7,648	11,570	26,068	399,322	303,085
ア 土地	8,326	747	2,579	5,000	224,821	143,151
イ 償却資産	110,536	16,081	31,789	62,665	45,835	20,018
うちリース資産	60	60	－	－	29	24
ウ 減価償却累計額（△）	74,949	9,784	22,808	42,357	27,193	14,847
うちリース資産減価償却累計額（△）	46	46	－	－	18	16
エ 建設仮勘定	701	7	10	684	155,352	154,762
(2) 無形固定資産	85	17	2	67	187	96
(3) 投資その他の資産	1,994	3	3	1,988	878,891	795,989
2. 土地造成	－	－	－	－	1,470,634	1,260,414
うち完成土地	－	－	－	－	776,747	689,526
3. 流動資産	13,578	1,520	926	11,133	788,945	390,587
(1) 現金及び預金	11,502	1,244	894	9,364	670,999	282,419
(2) 未収金及び未収収益	1,065	234	30	801	45,421	38,036
(3) 貸倒引当金（△）	269	－	－	269	385	374
(4) 貯蔵品	148	43	－	105	－	－
(5) 短期有価証券	6	－	1	5	0	－
4. 繰延資産	－	－	－	－	－	－
5. 資産合計	60,944	9,188	12,500	39,255	3,537,980	2,750,171
6. 固定負債	10,360	1,482	2,840	6,038	863,509	666,934
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,849	512	2,314	1,023	358,786	223,902
(2) その他の企業債	117	102	－	15	23	23
(3) 再建債	－	－	－	－	－	－
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,166	484	－	682	5,351	－
(5) その他の長期借入金	4,301	372	511	3,418	1,500	1,500
(6) 資産見返負債	－	－	－	－	－	－
(7) 引当金	746	－	15	731	64,588	10,562
ア 退職給付引当金	404	－	－	404	5,711	2,563
イ 特別修繕引当金	46	－	15	31	9	－
ウ その他引当金	296	－	－	296	58,868	7,999
(8) リース債務	12	12	－	－	4	4
(9) その他	170	－	－	170	433,256	430,943
7. 流動負債	4,998	307	3,250	1,441	280,060	186,647
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	466	71	259	136	156,376	141,486
(2) その他の企業債	5	2	－	3	1	1
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	180	6	－	175	2,661	2,200
(4) その他の長期借入金	167	15	67	85	－	－
(5) 引当金	70	17	0	53	501	252
ア 退職給付引当金	0	－	－	0	－	－
イ 賞与引当金	64	16	0	48	500	250
ウ 修繕引当金	5	－	－	5	－	－
エ 特別修繕引当金	－	－	－	－	－	－
オ その他引当金	2	1	－	0	2	2
(6) リース債務	1	1	－	－	7	5
(7) 一時借入金	302	22	280	－	13,174	4,715
(8) 未払金及び未払費用	1,150	162	12	976	57,827	19,011
(9) 前受金及び前受収益	3	3	－	－	23,366	343
(10) その他	2,654	9	2,631	14	26,148	18,635
8. 繰延収益	4,212	816	542	2,854	2,113	1,497
(1) 長期前受金	11,236	1,904	1,298	8,034	2,627	1,891
ア 国庫補助金	958	70	250	638	4	2
イ 都道府県補助金	572	3	－	569	－	－
ウ 工事負担金	3,681	－	－	3,681	2,313	1,771
エ 他会計繰入金	3,603	1,623	1,047	932	0	－
オ 寄付	46	0	0	46	13	13
カ 受贈	1,002	5	1	995	197	7
キ その他	1,374	203	－	1,172	98	96
(2) 長期前受金収益化累計額（△）	7,024	1,088	756	5,180	514	394
(3) 繰延運営権対価	－	－	－	－	－	－
(4) 繰延運営権対価収益化累計額（△）	－	－	－	－	－	－
(5) 運営権者更新投資	－	－	－	－	－	－
(6) 運営権者更新投資収益化累計額（△）	－	－	－	－	－	－
9. 負債合計	19,571	2,605	6,632	10,333	1,145,681	855,078
10. 資本金	47,948	9,262	14,844	23,841	1,647,025	1,233,374
ア 固有資本金（引継資本金）	16,978	6,846	640	9,492	279,282	241,184
イ 再評価組入資本金	463	－	－	463	4,888	－
ウ 繰入資本金	9,217	1,199	3,774	4,244	245,829	170,532
エ 組入資本金（造成資本金）	21,290	1,218	10,429	9,643	1,117,027	821,658
11. 剰余金	−6,574	−2,679	−8,975	5,081	426,785	356,576
(1) 資本剰余金	4,927	61	10	4,857	238,424	217,496
ア 国庫補助金	9	－	－	9	5,398	3,802
イ 都道府県補助金	0	－	0	－	127	－
ウ 工事負担金	2,741	－	－	2,741	325	147
エ 再評価積立金	－	－	－	－	－	－
オ その他	2,177	61	10	2,107	232,574	213,548
(2) その他行政コスト累計額（△）	－	－	－	－	－	－
(3) 利益剰余金	−11,502	−2,740	−8,985	224	188,361	139,080
ア 減債積立金	209	17	－	193	14,523	−4,622
イ 利益積立金	1,350	－	－	1,350	11,035	975
ウ 建設改良積立金	2,097	56	－	2,041	5,140	4,980
エ その他積立金	79	－	－	79	17,537	1,366
オ 当年度未処分利益剰余金	1,805	169	106	1,530	429,414	356,801
オ うち当年度未処理欠損金（△）	17,042	2,981	9,091	4,970	289,288	220,420
うち経常利益	762	72	53	637	46,499	26,484
うち経常損失（△）	431	176	204	51	315	139
うち純利益	667	44	－	623	42,248	22,339
うち純損失（△）	428	162	210	57	248	73
12. その他有価証券評価差額	－	－	－	－	318,488	305,143
13. 資本合計	41,373	6,583	5,869	28,922	2,392,298	1,895,093
14. 負債・資本合計	60,944	9,188	12,500	39,255	3,537,980	2,750,171
15. 累積欠損金	17,042	2,981	9,091	4,970	289,288	220,420
16. 不良債務	2,909	－	2,909	－	1,967	1,602
17. 実質資金不足額	2,909	－	2,909	－	1,967	1,602
18. 累積欠損金比率	267.2	138.5	1,871.0	132.9	191.9	377.7
19. 不良債務比率	45.6	－	598.7	－	1.3	2.7

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金（引継資本金）に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳				
	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
	その他				
1. 固定資産	179,231	－	6,596	17,419	236,608
(1) 有形固定資産	96,238	－	6,596	15,900	179,352
ア 土地	81,670	－	3,924	2,565	109,567
イ 償却資産	25,817	－	9,550	33,680	121,153
うちリース資産	5	－	44	221	92
ウ 減価償却累計額（△）	12,347	－	6,883	20,350	60,174
うちリース資産減価償却累計額（△）	2	－	11	98	69
エ 建設仮勘定	590	－	5	1	8,581
(2) 無形固定資産	91	－	0	20	213
(3) 投資その他の資産	82,902	－	－	1,499	57,043
2. 土地造成	210,220	－	－	－	－
うち完成土地	87,221	－	－	－	－
3. 流動資産	398,358	－	4,637	5,873	39,652
(1) 現金及び預金	388,580	－	1,838	3,697	29,532
(2) 未収金及び未収収益	7,385	－	114	1,940	2,099
(3) 貸倒引当金（△）	12	－	－	5	8
(4) 貯蔵品	－	－	0	13	1,497
(5) 短期有価証券	0	－	－	199	0
4. 繰延資産	－	－	－	－	－
5. 資産合計	787,809	－	11,234	23,292	276,260
6. 固定負債	196,575	－	3,001	7,212	63,144
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	134,884	－	7	5,448	56,031
(2) その他の企業債	－	－	－	88	95
(3) 再建債	－	－	－	－	－
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	5,351	－	2,803	12	4,393
(5) その他の長期借入金	－	－	－	581	200
(6) 資産見返負債	－	－	－	－	－
(7) 引当金	54,026	－	166	995	618
ア 退職給付引当金	3,148	－	2	995	539
イ 特別修繕引当金	9	－	44	－	43
ウ その他引当金	50,869	－	120	－	36
(8) リース債務	0	－	24	89	6
(9) その他	2,313	－	－	－	1,801
7. 流動負債	93,412	－	161	2,897	33,391
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,890	－	－	1,175	28,483
(2) その他の企業債	－	－	－	1	13
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	461	－	72	32	7
(4) その他の長期借入金	－	－	－	15	－
(5) 引当金	249	－	2	551	255
ア 退職給付引当金	－	－	－	1	21
イ 賞与引当金	249	－	2	505	218
ウ 修繕引当金	－	－	－	40	11
エ 特別修繕引当金	－	－	－	－	5
オ その他引当金	0	－	0	5	0
(6) リース債務	1	－	7	28	10
(7) 一時借入金	8,459	－	－	230	73
(8) 未払金及び未払費用	38,815	－	67	671	2,560
(9) 前受金及び前受収益	23,023	－	10	176	36
(10) その他	7,513	－	2	19	1,954
8. 繰延収益	616	－	376	3,331	31,458
(1) 長期前受金	736	－	1,038	7,240	55,549
ア 国庫補助金	2	－	101	2,229	19,674
イ 都道府県補助金	－	－	－	510	2,226
ウ 工事負担金	542	－	－	－	2,721
エ 他会計繰入金	0	－	－	4,171	9,771
オ 寄付	－	－	－	－	187
カ 受贈	190	－	897	92	20,226
キ その他	2	－	40	238	744
(2) 長期前受金収益化累計額（△）	120	－	662	3,909	24,091
(3) 繰延運営権対価	－	－	－	－	－
(4) 繰延運営権対価収益化累計額（△）	－	－	－	－	－
(5) 運営権者更新投資	－	－	－	－	－
(6) 運営権者更新投資収益化累計額（△）	－	－	－	－	－
9. 負債合計	290,603	－	3,537	13,440	127,993
10. 資本金	413,652	－	6,747	12,104	138,999
ア 固有資本金（引継資本金）	38,098	－	4,413	4,976	20,494
イ 再評価組入資本金	4,888	－	－	－	－
ウ 繰入資本金	75,298	－	1,032	6,978	50,764
エ 組入資本金（造成資本金）	295,369	－	1,302	151	67,741
11. 剰余金	70,208	－	950	-2,252	9,268
(1) 資本剰余金	20,927	－	2	461	7,213
ア 国庫補助金	1,596	－	－	86	670
イ 都道府県補助金	127	－	－	2	33
ウ 工事負担金	178	－	－	－	73
エ 再評価積立金	－	－	－	－	－
オ その他	19,026	－	2	374	6,437
(2) その他行政コスト累計額（△）	－	－	－	－	－
(3) 利益剰余金	49,281	－	948	-2,714	2,055
ア 減債積立金	19,146	－	－	270	191
イ 利益積立金	10,060	－	53	128	4,054
ウ 建設改良積立金	160	－	231	339	1,185
エ その他積立金	16,171	－	72	－	3,501
オ 当年度未処分利益剰余金	72,613	－	3,560	2,449	3,749
オ 当年度未処理欠損金（△）	68,868	－	2,968	5,901	10,626
うち 経常利益	20,016	－	289	174	2,076
うち 経常損失（△）	176	－	0	945	612
うち 純利益	19,909	－	289	178	2,144
うち 純損失（△）	175	－	0	1,090	609
12. その他有価証券評価差額	13,346	－	－	－	－
13. 資本合計	497,206	－	7,697	9,852	148,267
14. 負債・資本合計	787,809	－	11,234	23,292	276,260
15. 累積欠損金	68,868	－	2,968	5,901	10,626
16. 不良債務	365	－	－	60	628
17. 実質資金不足額	365	－	－	60	628
18. 累積欠損金比率	74.5	－	490.0	52.8	90.5
19. 不良債務比率	0.4	－	－	0.5	5.3

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金（引継資本金）に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。

（７）資産，負債及び資本の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A) (A)
資産総額	101,616,849	114,270,220	114,286,839	114,689,077	115,313,688	0.5
固定資産	90,466,533	102,791,082	102,372,018	102,352,283	102,921,205	0.6
土地造成	1,593,443	1,553,107	1,520,870	1,496,554	1,470,634	△1.7
うち完成土地	785,275	780,617	763,669	779,782	776,747	△0.4
流動資産	9,556,230	9,925,736	10,393,620	10,840,054	10,921,629	0.8
うち 現金及び預金	7,311,996	7,389,896	7,876,500	8,195,570	8,336,191	1.7
うち 未収金及び未収収益	1,649,649	1,912,505	1,909,855	2,018,649	1,838,357	△8.9
うち 貯蔵品	69,511	74,421	77,094	83,045	87,215	5.0
繰延資産	644	295	331	185	220	18.9
固定負債	32,882,639	35,740,256	34,810,985	34,051,743	33,336,500	△2.1
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,101,412	32,000,350	31,007,133	30,183,579	29,609,123	△1.9
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	324,336	337,568	335,077	329,707	306,027	△7.2
流動負債	5,522,636	5,999,638	5,860,435	5,965,363	6,369,402	6.8
うち 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,854,391	3,120,910	2,993,485	2,987,595	3,060,200	2.4
うち 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	22,973	18,611	18,747	15,569	14,759	△5.2
うち 一時借入金	125,055	126,522	90,984	86,566	86,089	△0.6
うち 未払金及び未払費用	1,872,458	2,028,474	2,044,229	2,161,399	2,459,838	13.8
繰延収益	27,249,271	34,053,619	33,736,298	33,475,453	33,633,810	0.5
資本金	32,128,507	34,089,913	34,913,231	35,903,672	36,718,405	2.3
資本剰余金	3,768,400	4,180,833	4,219,179	4,276,292	4,325,301	1.1
利益剰余金	△116,231	△13,278	437,979	717,290	586,401	18.2
その他有価証券評価差額	183,378	221,215	310,925	301,660	346,871	15.0
不良債務	136,566	123,356	111,305	114,024	114,451	0.4
累積欠損金	4,052,260	4,061,913	3,830,246	3,692,887	3,783,115	2.4

（注） 地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「たな卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」を資本金に、「前中期目標期間繰越積立金」、「積立金」及び「当期未処分利益」を利益剰余金に、「当期未処理損失」を累積欠損金に計上している。

8　経営分析　（法適用企業）

（1）費用構成表

（単位：百万円、%）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院 計	病院 地方公営企業法適用
職員給与費 基本給	1,525,471	1,245,693	149,871	6,234	87,546	7,590	2,946	1,186,093	906,316
職員給与費 手当	1,113,374	876,920	79,192	3,379	59,392	4,524	1,610	920,372	683,918
職員給与費 報酬	141,426	72,538	2,841	－	－	268	－	134,773	65,885
職員給与費 退職給付費	133,536	107,974	16,863	854	10,442	1,235	286	94,958	69,396
職員給与費 法定福利費	501,505	401,085	47,084	1,958	29,357	2,426	883	392,652	292,232
職員給与費 計	3,415,312	2,704,210	295,851	12,424	186,737	16,042	5,725	2,728,849	2,017,747
支払利息	387,052	379,960	87,443	3,068	20,277	529	348	38,963	31,871
（うち企業債利息）	382,146	378,461	87,004	3,011	20,107	529	348	35,056	31,371
（うち一時借入金利息）	241	139	7	21	20	－	－	164	62
減価償却費	4,000,312	3,883,638	1,106,754	56,149	170,985	21,261	7,965	408,324	291,649
動力費	322,523	322,523	147,808	11,090	28,891	108	－	－	－
光熱水費	137,939	112,037	5,129	107	16,092	752	338	98,207	72,305
通信運搬費	27,072	25,274	15,588	209	751	249	170	6,272	4,474
修繕費	534,764	524,247	266,731	7,462	50,675	12,577	2,603	44,909	34,392
委託料	1,538,962	1,398,979	368,184	14,939	69,793	5,710	3,857	535,103	395,120
その他	3,227,721	2,677,991	629,256	22,006	40,429	18,994	46,850	1,932,918	1,383,187
費用合計	13,591,658	12,028,859	2,922,741	127,454	584,629	76,224	67,858	5,793,544	4,230,746
受託工事費	35,688	35,688	21,836	218	2,620	306	2,382	－	－
附帯事業費	15,050	15,050	13,564	234	49	－	494	－	－
材料及び不用品売却原価	831	831	531	0	6	－	71	－	－
経常費用	13,643,227	12,080,429	2,958,672	127,906	587,304	76,530	70,804	5,793,544	4,230,746

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

項目＼事業	病院 公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳 港湾整備	市場	と畜場	観光施設 計	観光施設 休養宿泊	観光施設 索道
職員給与費 基本給	279,777	73,439	11,751	868	2,575	－	573	210	3
職員給与費 手当	236,454	38,371	6,535	439	1,540	－	307	125	1
職員給与費 報酬	68,888	2,263	1,282	13	158	－	113	91	－
職員給与費 退職給付費	25,562	7,711	1,187	25	418	－	65	－	－
職員給与費 法定福利費	100,420	23,377	3,768	265	784	－	182	70	1
職員給与費 計	711,102	145,161	24,523	1,610	5,476	－	1,240	496	4
支払利息	7,092	232,588	3,836	413	1,482	－	15	4	7
（うち企業債利息）	3,685	232,277	3,813	407	1,482	－	13	2	7
（うち一時借入金利息）	102	23	6	0	－	－	0	0	0
減価償却費	116,675	2,199,805	29,071	3,782	18,096	－	1,900	333	632
動力費	－	134,626	－	－	－	－	－	－	－
光熱水費	25,902	7,475	9,839	376	8,424	－	206	124	0
通信運搬費	1,798	3,676	157	9	28	－	29	16	－
修繕費	10,517	145,588	4,219	774	1,233	－	379	32	159
委託料	139,983	525,917	15,459	1,278	7,726	－	857	490	1
その他	549,731	413,232	124,036	5,012	3,347	－	2,443	967	152
費用合計	1,562,799	3,808,068	211,139	13,253	45,813	－	7,070	2,462	955
受託工事費	－	8,319	7	－	－	－	－	－	－
附帯事業費	－	708	2	－	－	－	－	－	－
材料及び不用品売却原価	－	−29	253	－	－	－	69	69	－
経常費用	1,562,799	3,817,066	211,401	13,253	45,813	－	7,139	2,531	955

（単位：百万円、%）

項目＼事業	その他の事業の内訳 観光施設 その他	宅地造成 計	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
職員給与費 基本給	360	1,780	1,165	615	－	11	4,015	1,929
職員給与費 手当	181	1,031	678	352	－	6	2,116	1,096
職員給与費 報酬	22	33	18	14	－	2	720	243
職員給与費 退職給付費	65	451	257	194	－	1	159	68
職員給与費 法定福利費	111	589	362	226	－	5	1,345	599
職員給与費 計	739	3,883	2,481	1,402	－	25	8,355	3,935
支払利息	5	1,683	1,398	285	－	1	169	74
（うち企業債利息）	4	1,676	1,397	279	－	0	162	74
（うち一時借入金利息）	－	1	1	0	－	－	5	0
減価償却費	935	812	392	420	－	218	767	3,496
動力費	－	－	－	－	－	－	－	－
光熱水費	82	77	51	26	－	5	438	312
通信運搬費	13	17	11	6	－	0	21	52
修繕費	188	523	385	138	－	6	90	1,214
委託料	366	2,065	1,624	441	－	85	1,226	2,221
その他	1,323	105,991	32,048	73,943	－	95	2,534	4,614
費用合計	3,653	115,050	38,389	76,661	－	434	13,600	15,919
受託工事費	－	3	3	－	－	－	－	5
附帯事業費	－	－	－	－	－	－	－	2
材料及び不用品売却原価	0	－	－	－	－	－	－	184
経常費用	3,653	115,053	38,392	76,661	－	434	13,600	16,109

（２）費用構成比率

（単位：%）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	
								計	地方公営企業法適用
職員給与費 基本給	11.2	10.4	5.1	4.9	15.0	10.0	4.3	20.5	21.4
職員給与費 手当	8.2	7.3	2.7	2.7	10.2	5.9	2.4	15.9	16.2
職員給与費 報酬	1.0	0.6	0.1	－	－	0.4	－	2.3	1.6
職員給与費 退職給付費	1.0	0.9	0.6	0.7	1.8	1.6	0.4	1.6	1.6
職員給与費 法定福利費	3.7	3.3	1.6	1.5	5.0	3.2	1.3	6.8	6.9
職員給与費 計	25.1	22.5	10.1	9.7	31.9	21.0	8.4	47.1	47.7
支払利息	2.8	3.2	3.0	2.4	3.5	0.7	0.5	0.7	0.8
（うち企業債利息）	2.8	3.1	3.0	2.4	3.4	0.7	0.5	0.6	0.7
（うち一時借入金利息）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0
減価償却費	29.4	32.3	37.9	44.1	29.2	27.9	11.7	7.0	6.9
動力費	2.4	2.7	5.1	8.7	4.9	0.1	－	－	－
光熱水費	1.0	0.9	0.2	0.1	2.8	1.0	0.5	1.7	1.7
通信運搬費	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1
修繕費	3.9	4.4	9.1	5.9	8.7	16.5	3.8	0.8	0.8
委託料	11.3	11.6	12.6	11.7	11.9	7.5	5.7	9.2	9.3
その他	23.7	22.3	21.5	17.3	6.9	24.9	69.0	33.4	32.7
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（単位：%）

項目＼事業	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳					
	公営企業型地方独立行政法人			港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
							計	休養宿泊	索道
職員給与費 基本給	17.9	1.9	5.6	6.5	5.6	－	8.1	8.5	0.3
職員給与費 手当	15.1	1.0	3.1	3.3	3.4	－	4.3	5.1	0.1
職員給与費 報酬	4.4	0.1	0.6	0.1	0.3	－	1.6	3.7	－
職員給与費 退職給付費	1.6	0.2	0.6	0.2	0.9	－	0.9	－	－
職員給与費 法定福利費	6.4	0.6	1.8	2.0	1.7	－	2.6	2.8	0.1
職員給与費 計	45.5	3.8	11.6	12.1	12.0	－	17.5	20.1	0.5
支払利息	0.5	6.1	1.8	3.1	3.2	－	0.2	0.1	0.7
（うち企業債利息）	0.2	6.1	1.8	3.1	3.2	－	0.2	0.1	0.7
（うち一時借入金利息）	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0	0.0
減価償却費	7.5	57.8	13.8	28.5	39.5	－	26.9	13.5	66.1
動力費	－	3.5	－	－	－	－	－	－	－
光熱水費	1.7	0.2	4.7	2.8	18.4	－	2.9	5.0	0.0
通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	－	0.4	0.6	－
修繕費	0.7	3.8	2.0	5.8	2.7	－	5.4	1.3	16.6
委託料	9.0	13.8	7.3	9.6	16.9	－	12.1	19.9	0.1
その他	35.2	10.9	58.7	37.8	7.3	－	34.6	39.3	15.9
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	100.0

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（単位：%）

項目＼事業	その他の事業の内訳							
	観光施設	宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
	その他	計	臨海	その他				
職員給与費 基本給	9.9	1.5	3.0	0.8	－	2.6	29.5	12.1
職員給与費 手当	5.0	0.9	1.8	0.5	－	1.4	15.6	6.9
職員給与費 報酬	0.6	0.0	0.0	0.0	－	0.4	5.3	1.5
職員給与費 退職給付費	1.8	0.4	0.7	0.3	－	0.3	1.2	0.4
職員給与費 法定福利費	3.0	0.5	0.9	0.3	－	1.1	9.9	3.8
職員給与費 計	20.2	3.4	6.5	1.8	－	5.7	61.4	24.7
支払利息	0.1	1.5	3.6	0.4	－	0.1	1.2	0.5
（うち企業債利息）	0.1	1.5	3.6	0.4	－	0.0	1.2	0.5
（うち一時借入金利息）	－	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0
減価償却費	25.6	0.7	1.0	0.5	－	50.1	5.6	22.0
動力費	－	－	－	－	－	－	－	－
光熱水費	2.2	0.1	0.1	0.0	－	1.2	3.2	2.0
通信運搬費	0.4	0.0	0.0	0.0	－	0.1	0.2	0.3
修繕費	5.2	0.5	1.0	0.2	－	1.5	0.7	7.6
委託料	10.0	1.8	4.2	0.6	－	19.5	9.0	14.0
その他	36.2	92.1	83.5	96.5	－	21.8	18.6	29.0
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	100.0

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（３）各費用の対営業収益比率

（単位：%）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	
								計	地方公営企業法適用
職員給与費 基本給	13.8	13.0	5.4	4.9	15.9	7.2	4.7	24.2	26.4
職員給与費 手当	10.1	9.2	2.9	2.7	10.8	4.3	2.6	18.7	19.9
職員給与費 報酬	1.3	0.8	0.1	－	－	0.3	－	2.7	1.9
職員給与費 退職給付費	1.2	1.1	0.6	0.7	1.9	1.2	0.5	1.9	2.0
職員給与費 法定福利費	4.5	4.2	1.7	1.6	5.3	2.3	1.4	8.0	8.5
職員給与費 計	31.0	28.3	10.7	9.8	33.9	15.2	9.1	55.6	58.7
支払利息	3.5	4.0	3.2	2.4	3.7	0.5	0.6	0.8	0.9
（うち企業債利息）	3.5	4.0	3.2	2.4	3.6	0.5	0.6	0.7	0.9
（うち一時借入金利息）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0
減価償却費	36.3	40.6	40.1	44.5	31.0	20.1	12.7	8.3	8.5
動力費	2.9	3.4	5.4	8.8	5.2	0.1	－	－	－
光熱水費	1.3	1.2	0.2	0.1	2.9	0.7	0.5	2.0	2.1
通信運搬費	0.2	0.3	0.6	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1
修繕費	4.8	5.5	9.7	5.9	9.2	11.9	4.1	0.9	1.0
委託料	13.9	14.6	13.3	11.8	12.7	5.4	6.1	10.9	11.5
その他	29.3	28.0	22.8	17.4	7.3	18.0	74.6	39.4	40.3
費用合計	123.2	125.8	105.9	101.0	106.1	72.1	108.1	118.0	123.2
受託工事費	0.3	0.4	0.8	0.2	0.5	0.3	3.8	－	－
附帯事業費	0.1	0.2	0.5	0.2	0.0	－	0.8	－	－
材料及び不用品売却原価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	0.1	－	－
経常費用	123.6	126.4	107.2	101.4	106.5	72.4	112.8	118.0	123.2

（注） 1. 営業収益からは受託工事収益を除いている。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（単位：%）

項目＼事業	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳					
	公営企業型地方独立行政法人			港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
							計	休養宿泊	索道
職員給与費 基本給	19.0	3.2	5.2	4.6	9.4	－	9.0	9.7	0.6
職員給与費 手当	16.0	1.7	2.9	2.3	5.6	－	4.8	5.8	0.1
職員給与費 報酬	4.7	0.1	0.6	0.1	0.6	－	1.8	4.2	－
職員給与費 退職給付費	1.7	0.3	0.5	0.1	1.5	－	1.0	－	－
職員給与費 法定福利費	6.8	1.0	1.7	1.4	2.9	－	2.9	3.3	0.2
職員給与費 計	48.2	6.3	10.8	8.5	20.1	－	19.4	23.0	0.9
支払利息	0.5	10.1	1.7	2.2	5.4	－	0.2	0.2	1.5
（うち企業債利息）	0.2	10.1	1.7	2.2	5.4	－	0.2	0.1	1.4
（うち一時借入金利息）	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0	0.1
減価償却費	7.9	96.0	12.8	20.0	66.3	－	29.8	15.5	130.0
動力費	－	5.9	－	－	－	－	－	－	－
光熱水費	1.8	0.3	4.3	2.0	30.9	－	3.2	5.8	0.0
通信運搬費	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	－	0.5	0.7	－
修繕費	0.7	6.4	1.9	4.1	4.5	－	5.9	1.5	32.7
委託料	9.5	23.0	6.8	6.8	28.3	－	13.4	22.8	0.2
その他	37.3	18.0	54.7	26.5	12.3	－	38.3	44.9	31.3
費用合計	105.9	166.2	93.1	70.2	167.9	－	110.9	114.4	196.5
受託工事費	－	0.4	0.0	－	－	－	－	－	－
附帯事業費	－	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－
材料及び不用品売却原価	－	0.0	0.1	－	－	－	1.1	3.2	－
経常費用	105.9	166.6	93.2	70.2	167.9	－	111.9	117.6	196.5

（注） 1. 営業収益からは受託工事収益を除いている。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（単位：%）

項目＼事業	その他の事業の内訳							
	観光施設	宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
	その他	計	臨海	その他				
職員給与費 基本給	9.6	1.2	2.0	0.7	－	1.8	36.0	16.4
職員給与費 手当	4.8	0.7	1.2	0.4	－	1.0	19.0	9.3
職員給与費 報酬	0.6	0.0	0.0	0.0	－	0.3	6.4	2.1
職員給与費 退職給付費	1.7	0.3	0.4	0.2	－	0.2	1.4	0.6
職員給与費 法定福利費	3.0	0.4	0.6	0.2	－	0.8	12.0	5.1
職員給与費 計	19.8	2.6	4.3	1.5	－	4.1	74.8	33.5
支払利息	0.1	1.1	2.4	0.3	－	0.1	1.5	0.6
（うち企業債利息）	0.1	1.1	2.4	0.3	－	0.0	1.4	0.6
（うち一時借入金利息）	－	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0
減価償却費	25.0	0.5	0.7	0.5	－	35.9	6.9	29.8
動力費	－	－	－	－	－	－	－	－
光熱水費	2.2	0.1	0.1	0.0	－	0.8	3.9	2.7
通信運搬費	0.4	0.0	0.0	0.0	－	0.0	0.2	0.4
修繕費	5.0	0.3	0.7	0.1	－	1.1	0.8	10.3
委託料	9.8	1.4	2.8	0.5	－	14.0	11.0	18.9
その他	35.4	70.3	54.9	80.0	－	15.6	22.7	39.3
費用合計	97.7	76.3	65.8	82.9	－	71.7	121.8	135.6
受託工事費	－	0.0	0.0	－	－	－	－	0.0
附帯事業費	－	－	－	－	－	－	－	0.0
材料及び不用品売却原価	0.0	－	－	－	－	－	－	1.6
経常費用	97.7	76.3	65.8	82.9	－	71.7	121.8	137.2

（注） 1. 営業収益からは受託工事収益を除いている。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（４）費用構成の推移

（単位：百万円、％）

項目	区分＼年度	R1 金額	R1 比率	R2 金額	R2 比率	R3 金額	R3 比率	R4 金額	R4 比率	R5 金額	R5 比率
職員給与費	基本給	1,314,836	10.8	1,481,122	11.5	1,477,923	11.4	1,496,159	11.2	1,525,471	11.2
	手当	990,685	8.2	1,048,821	8.1	1,052,780	8.1	1,093,548	8.2	1,113,374	8.2
	報酬	212,958	1.8	127,191	1.0	129,348	1.0	136,711	1.0	141,426	1.0
	退職給付費	132,570	1.1	139,102	1.1	140,664	1.1	141,217	1.1	133,536	1.0
	法定福利費	470,763	3.9	484,660	3.8	488,511	3.8	497,528	3.7	501,505	3.7
	計	3,121,811	25.8	3,280,897	25.4	3,289,226	25.4	3,365,163	25.2	3,415,312	25.1
	支払利息	516,379	4.3	525,717	4.1	468,176	3.6	418,828	3.1	387,052	2.8
	（うち企業債利息）	509,513	4.2	519,475	4.0	462,395	3.6	413,255	3.1	382,146	2.8
	（うち一時借入金利息）	335	0.0	311	0.0	249	0.0	214	0.0	241	0.0
	減価償却費	3,432,189	28.3	3,938,691	30.5	3,935,466	30.4	3,945,629	29.5	4,000,312	29.4
	動力費	239,020	2.0	236,783	1.8	254,706	2.0	367,506	2.8	322,523	2.4
	修繕費	456,535	3.8	483,379	3.7	481,045	3.7	493,003	3.7	534,764	3.9
	その他	4,354,852	35.9	4,429,250	34.3	4,537,430	35.0	3,107,163	23.3	3,227,721	23.7
	計	12,120,787	100.0	12,894,717	100.0	12,966,049	100.0	13,353,933	100.0	13,591,658	100.0

（注） 1. 「報酬」については、令和１年度までは「賃金」を集計している。

2. 地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（５）累年経営分析

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率（％）	90.4	91.2	90.8	90.4	90.4
固定負債構成比率（％）	32.4	31.3	30.5	29.7	28.9
自己資本構成比率（％）	62.3	63.5	64.5	65.2	65.7
固定資産対長期資本比率（％）	94.1	94.9	94.4	94.1	94.5
固定比率（％）	143.0	141.6	138.9	136.9	136.0
流動比率（％）	173.0	165.4	177.4	181.7	171.5
酸性試験比率（％）	161.8	154.5	166.6	170.8	159.4
現金比率（％）	132.4	123.2	134.4	137.4	130.9
回転率					
自己資本回転率（回）	0.15	0.13	0.13	0.14	0.15
固定資産回転率（回）	0.11	0.10	0.10	0.10	0.11
減価償却率（％）	4.19	4.19	4.22	4.25	4.28
流動資産回転率（回）	1.06	1.04	1.04	0.93	1.02
未収金回転率（回）	6.25	5.70	5.61	5.48	5.78
損益に関する各種比率					
経常収支比率（％）	104.8	104.9	107.2	105.4	102.8
営業収支比率（％）	91.3	85.0	87.0	86.0	85.5
利子負担率（％）	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1
企業債償還額対減価償却額比率（％）	110.1	119.6	113.4	112.9	109.8
職員一人当たり営業収益（千円）	29,181	24,092	24,946	24,890	25,575
累積欠損金比率（％）	39.1	39.5	36.0	34.0	34.3
不良債務比率（％）	1.3	1.2	1.0	1.0	1.0
（再建債を加算しないもの）					

（6）経 営 分 析

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院 計
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	90.4	90.9	88.8	80.7	92.7	64.3	67.1	70.0
固定負債構成比率 (%)	28.9	28.4	21.1	21.8	49.9	16.5	22.2	52.5
自己資本構成比率 (%)	65.7	66.2	74.4	74.3	41.4	78.0	69.0	34.1
固定資産対長期資本比率 (%)	94.5	94.7	92.9	83.9	101.5	68.0	73.5	81.9
固定比率 (%)	136.0	135.4	119.3	108.6	223.8	82.4	97.2	205.1
流動比率 (%)	171.5	168.6	250.5	501.5	84.4	655.8	376.0	207.2
酸性試験比率 (%)	159.4	156.5	237.2	453.2	64.8	555.8	357.0	199.1
現金比率 (%)	130.9	130.5	211.6	426.1	48.5	525.5	300.6	127.4
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.15	0.13	0.11	0.09	0.29	0.16	0.59	1.68
固定資産回転率 (回)	0.11	0.09	0.10	0.08	0.12	0.20	0.60	0.83
減価償却率 (%)	4.28	4.21	4.13	4.24	4.31	5.35	9.03	8.35
流動資産回転率 (回)	1.02	0.95	0.76	0.34	1.64	0.36	1.22	1.86
未収金回転率 (回)	5.78	5.81	7.44	6.02	8.28	8.13	7.75	5.08
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	102.8	103.6	108.2	116.6	108.9	139.5	105.6	96.5
経常収支比率 (%)	102.8	103.6	108.3	112.3	108.7	143.0	105.6	96.4
営業収支比率 (%)	85.5	83.8	97.4	101.8	98.1	143.0	93.1	89.4
利子負担率 (%)	1.1	1.1	1.3	0.7	0.9	0.5	1.1	1.0
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	109.8	111.9	65.7	58.3	81.4	47.5	37.4	144.1
職員1人当り営業収益 (千円)	25,575	26,880	69,408	79,205	24,867	51,849	78,757	14,371
累積欠損金比率 (%)	34.3	38.4	2.6	23.9	259.5	2.2	2.9	34.6
不良債務比率 (%)	1.0	1.2	0.0	－	10.6	－	－	0.3
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	28.1	31.5	21.1	20.5	21.4	9.0	4.7	8.7
企業債利息 (%)	4.0	4.6	3.3	2.4	3.9	0.5	0.6	0.8
企業債元利償還金 (%)	32.1	36.1	24.4	22.9	25.4	9.5	5.3	9.5
支払利息 (%)	4.1	4.6	3.3	2.5	4.0	0.5	0.6	0.9
職員給与費 (%)	35.9	32.5	11.3	10.1	36.6	15.6	10.2	61.6

（注） 公営企業型地方独立行政法人においては、「資産見返負債」を繰延収益に、「借入金利息」を企業債利息に計上している。

項目＼事業	病院 地方公営企業法適用	病院 公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳 港湾整備	市場	と畜場	観光施設 計
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	70.8	67.8	96.5	66.3	86.5	60.1	－	77.7
固定負債構成比率 (%)	51.7	54.9	29.3	21.8	8.0	20.6	－	17.0
自己資本構成比率 (%)	33.7	35.3	66.2	71.7	90.1	75.6	－	74.8
固定資産対長期資本比率 (%)	82.9	79.0	101.0	53.2	88.2	62.5	－	84.7
固定比率 (%)	209.9	192.2	145.7	69.4	96.0	79.5	－	103.9
流動比率 (%)	200.4	227.1	78.2	385.7	716.2	1,046.5	－	271.7
酸性試験比率 (%)	193.7	214.6	70.8	358.1	642.7	1,021.9	－	246.0
現金比率 (%)	124.1	137.3	56.3	343.8	605.9	1,019.2	－	230.1
回転率								
自己資本回転率 (回)	1.61	1.87	0.06	0.05	0.04	0.03	－	0.14
固定資産回転率 (回)	0.78	0.99	0.04	0.08	0.04	0.03	－	0.14
減価償却率 (%)	7.65	10.80	3.98	4.70	5.35	4.44	－	4.97
流動資産回転率 (回)	1.81	1.97	1.14	0.15	0.25	0.05	－	0.48
未収金回転率 (回)	4.89	5.57	5.77	3.46	5.10	15.82	－	7.35
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	96.6	96.2	105.1	115.6	150.5	70.5	－	103.2
経常収支比率 (%)	96.5	96.0	105.1	120.8	151.2	77.6	－	104.6
営業収支比率 (%)	86.0	98.4	64.6	112.2	147.4	63.2	－	90.3
利子負担率 (%)	1.0	0.9	1.2	0.4	1.0	0.5	－	0.1
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	192.6	56.3	133.3	532.6	266.1	276.8	－	30.8
職員1人当り営業収益 (千円)	12,921	19,453	117,629	58,252	91,196	42,174	－	21,989
累積欠損金比率 (%)	46.2	7.5	7.4	167.6	1.4	198.1	－	267.2
不良債務比率 (%)	0.3	0.3	1.5	2.5	－	－	－	45.6
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	10.4	4.5	98.3	66.1	46.2	219.7	－	8.7
企業債利息 (%)	1.0	0.3	15.6	2.0	2.2	7.5	－	0.2
企業債元利償還金 (%)	11.3	4.8	113.9	68.2	48.3	227.1	－	8.9
支払利息 (%)	1.0	0.6	15.7	2.0	2.2	7.5	－	0.3
職員給与費 (%)	62.6	58.8	9.8	13.0	8.6	27.6	－	21.4

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳							
	観光施設			宅地造成			有料道路	駐車場整備
	休養宿泊	索道	その他	計	臨海	その他		
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	83.5	92.6	71.6	61.8	73.8	31.0	-	58.7
固定負債構成比率 (%)	16.1	22.7	15.4	24.4	24.3	25.0	-	26.7
自己資本構成比率 (%)	80.5	51.3	80.9	67.7	69.0	63.2	-	71.9
固定資産対長期資本比率 (%)	86.3	125.1	74.4	39.2	42.9	25.8	-	59.6
固定比率 (%)	103.6	180.6	88.5	53.4	58.0	36.0	-	81.7
流動比率 (%)	494.7	28.5	772.3	281.7	209.3	426.5	-	2,886.6
酸性試験比率 (%)	480.8	28.4	686.6	255.7	171.5	423.9	-	1,215.1
現金比率 (%)	404.7	27.5	649.6	239.6	151.3	416.0	-	1,144.0
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.28	0.08	0.12	0.06	0.03	0.19	-	0.08
固定資産回転率 (回)	0.28	0.04	0.14	0.13	0.06	0.47	-	0.09
減価償却率 (%)	4.60	6.57	4.37	3.91	6.53	2.90	-	7.55
流動資産回転率 (回)	1.41	0.54	0.34	0.19	0.15	0.23	-	0.14
未収金回転率 (回)	11.77	6.46	6.14	2.73	1.22	12.89	-	7.61
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	95.4	79.3	114.4	134.3	149.2	125.5	-	166.5
経常収支比率 (%)	95.9	84.2	116.0	140.1	168.6	125.9	-	166.5
営業収支比率 (%)	86.4	51.5	103.2	136.9	171.0	121.6	-	141.9
利子負担率 (%)	0.2	0.2	0.1	0.3	0.4	0.2	-	0.0
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	20.8	53.9	18.3	9,096.7	9,243.6	8,970.1	-	0.5
職員1人当り営業収益 (千円)	13,123	485,890	29,909	356,447	212,186	624,501	-	67,311
累積欠損金比率 (%)	138.5	1,871.0	132.9	191.9	377.7	74.5	-	490.0
不良債務比率 (%)	-	598.7	-	1.3	2.7	0.4	-	-
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	2.8	9,772.0	4.0	57.3	92.6	42.8	-	0.2
企業債利息 (%)	0.1	216.8	0.1	1.4	3.9	0.3	-	0.0
企業債元利償還金 (%)	2.9	9,988.8	4.1	58.7	96.5	43.2	-	0.2
支払利息 (%)	0.2	232.3	0.1	1.4	3.9	0.3	-	0.1
職員給与費 (%)	23.3	147.0	20.2	3.2	6.9	1.6	-	5.1

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳	
	介護サービス	その他
資産及び資本構成比率		
固定資産構成比率 (%)	74.8	85.6
固定負債構成比率 (%)	31.0	22.9
自己資本構成比率 (%)	56.6	65.1
固定資産対長期資本比率 (%)	85.4	97.4
固定比率 (%)	132.1	131.6
流動比率 (%)	202.7	118.8
酸性試験比率 (%)	194.4	94.7
現金比率 (%)	127.6	88.4
回転率		
自己資本回転率 (回)	0.85	0.07
固定資産回転率 (回)	0.63	0.05
減価償却率 (%)	5.43	5.39
流動資産回転率 (回)	1.86	0.23
未収金回転率 (回)	5.81	5.77
損益に関する各種比率		
総収支比率 (%)	93.4	109.5
経常収支比率 (%)	94.3	109.1
営業収支比率 (%)	84.1	77.0
利子負担率 (%)	2.1	0.1
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	304.1	45.0
職員1人当り営業収益 (千円)	6,538	19,252
累積欠損金比率 (%)	52.8	90.5
不良債務比率 (%)	0.5	5.3
料金収入に対する比率		
企業債償還元金 (%)	13.8	5.9
企業債利息 (%)	1.5	0.7
企業債元利償還金 (%)	15.2	6.5
支払利息 (%)	1.5	0.7
職員給与費 (%)	76.6	36.3

（７）給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院 計
年度末職員数（人）	354,490	284,737	41,752	1,505	20,515	1,750	660	260,276
年間延職員数 (A)（人）	4,291,308	3,437,733	502,227	18,068	246,963	21,054	7,911	3,157,144
年間支給額（百万円） 基本給 (B)	1,455,551	1,172,242	174,212	6,292	84,687	7,492	2,856	1,063,325
手当 (C)	1,070,194	838,836	92,213	3,358	58,347	4,266	1,650	849,918
時間外勤務手当 (D)	185,835	142,240	12,650	457	20,020	585	370	143,087
特殊勤務手当 (E)	140,029	111,980	514	31	1,130	61	24	137,745
期末勤勉手当 (F)	539,087	431,849	65,578	2,316	31,919	2,817	1,042	392,829
その他 (G)	205,243	152,767	13,471	554	5,278	803	214	176,256
計 (B)+(C) (H)	2,525,752	2,011,085	266,425	9,650	143,035	11,758	4,506	1,913,243
職員一人当り平均月収額（円） 基本給 (B/A) (I)	339,186	340,993	346,879	348,246	342,915	355,845	361,027	336,800
手当 (C/A) (J)	249,387	244,008	183,609	185,834	236,259	202,637	208,510	269,205
時間外勤務手当 (D/A) (K)	43,305	41,376	25,189	25,284	81,065	27,791	46,713	45,322
特殊勤務手当 (E/A) (L)	32,631	32,574	1,023	1,739	4,576	2,877	3,038	43,630
期末勤勉手当 (F/A) (M)	125,623	125,620	130,574	128,163	129,247	133,808	131,665	124,426
その他 (G/A) (N)	47,828	44,438	26,823	30,648	21,371	38,161	27,094	55,828
計 (H/A) (O)	588,574	585,003	530,488	534,081	579,174	558,482	569,537	606,004
（基本給＋期末勤勉手当） (I)+(M) (P)	464,809	466,613	477,454	476,410	472,162	489,654	492,691	461,225
平均月収額構成比（％） 基本給 (I/0×100)	57.6	58.3	65.4	65.2	59.2	63.7	63.4	55.6
手当 (J/0×100)	42.4	41.7	34.6	34.8	40.8	36.3	36.6	44.4
時間外勤務手当 (K/0×100)	7.4	7.1	4.7	4.7	14.0	5.0	8.2	7.5
特殊勤務手当 (L/0×100)	5.5	5.6	0.2	0.3	0.8	0.5	0.5	7.2
期末勤勉手当 (M/0×100)	21.3	21.5	24.6	24.0	22.3	24.0	23.1	20.5
その他 (N/0×100)	8.1	7.6	5.1	5.7	3.7	6.8	4.8	9.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（基本給＋期末勤勉手当） (P/0×100)	79.0	79.8	90.0	89.2	81.5	87.7	86.5	76.1
平均年齢（歳）	43	44	46	45	47	46	49	42
平均勤続年数（年）	15	15	19	19	19	19	19	14

（注） 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目＼事業	病院 地方公営企業法適用	病院 公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳 港湾整備	市場	と畜場	計
年度末職員数（人）	190,523	69,753	25,227	2,805	200	553	－	102
年間延職員数 (A)（人）	2,303,569	853,575	303,959	33,982	2,389	6,620	－	1,226
年間支給額（百万円） 基本給 (B)	780,016	283,309	104,961	11,726	874	2,559	－	379
手当 (C)	618,559	231,358	53,796	6,647	449	1,506	－	211
時間外勤務手当 (D)	99,493	43,595	7,746	920	66	265	－	23
特殊勤務手当 (E)	109,696	28,049	314	210	0	9	－	0
期末勤勉手当 (F)	285,591	107,238	38,471	4,115	309	770	－	140
その他 (G)	123,779	52,477	7,265	1,402	74	462	－	47
計 (B)+(C) (H)	1,398,575	514,668	158,764	18,373	1,323	4,065	－	589
職員一人当り平均月収額（円） 基本給 (B/A) (I)	338,612	331,909	345,312	345,066	365,805	386,630	－	308,905
手当 (C/A) (J)	268,522	271,046	176,985	195,592	187,902	227,460	－	171,783
時間外勤務手当 (D/A) (K)	43,191	51,073	25,483	27,060	27,446	39,966	－	18,977
特殊勤務手当 (E/A) (L)	47,620	32,861	1,033	6,171	95	1,308	－	16
期末勤勉手当 (F/A) (M)	123,978	125,634	126,568	121,098	129,447	116,370	－	114,261
その他 (G/A) (N)	53,734	61,479	23,901	41,263	30,915	69,814	－	38,529
計 (H/A) (O)	607,134	602,955	522,319	540,658	553,707	614,090	－	480,688
（基本給＋期末勤勉手当） (I)+(M) (P)	462,589	457,543	471,880	466,164	495,252	503,000	－	423,166
平均月収額構成比（％） 基本給 (I/0×100)	55.8	55.0	66.1	63.8	66.1	63.0	－	64.3
手当 (J/0×100)	44.2	45.0	33.9	36.2	33.9	37.0	－	35.7
時間外勤務手当 (K/0×100)	7.1	8.5	4.9	5.0	5.0	6.5	－	3.9
特殊勤務手当 (L/0×100)	7.8	5.4	0.2	1.1	0.0	0.2	－	0.0
期末勤勉手当 (M/0×100)	20.4	20.8	24.2	22.4	23.4	19.0	－	23.8
その他 (N/0×100)	8.9	10.2	4.6	7.6	5.6	11.4	－	8.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0
（基本給＋期末勤勉手当） (P/0×100)	76.2	75.9	90.3	86.2	89.4	81.9	－	88.0
平均年齢（歳）	43	40	44	47	48	40	－	52
平均勤続年数（年）	14	13	18	16	20	16	－	10

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳							
	観光施設			宅地造成			有料道路	駐車場整備
	休養宿泊	索道	その他	計	臨海	その他		
年度末職員数（人）	28	1	73	732	375	357	－	4
年間延職員数 (A)（人）	330	12	884	8,869	4,562	4,307	－	48
年間支給額（百万円） 基本給 (B)	87	3	288	3,250	1,680	1,570	－	11
手当 (C)	50	1	160	1,862	974	888	－	6
時間外勤務手当 (D)	5	－	18	340	193	147	－	1
特殊勤務手当 (E)	－	－	0	2	0	2	－	－
期末勤勉手当 (F)	34	1	105	1,194	593	601	－	3
その他 (G)	10	－	37	326	188	138	－	2
計 (B)+(C) (H)	137	4	449	5,112	2,654	2,458	－	17
職員一人当り平均月収額（円） 基本給 (B/A) (I)	265,127	256,250	325,963	366,432	368,330	364,421	－	231,625
手当 (C/A) (J)	150,100	50,417	181,525	209,917	213,450	206,175	－	126,271
時間外勤務手当 (D/A) (K)	16,261	－	20,249	38,380	42,316	34,210	－	14,417
特殊勤務手当 (E/A) (L)	－	－	23	220	43	407	－	－
期末勤勉手当 (F/A) (M)	103,294	50,417	119,222	134,573	129,893	139,531	－	71,917
その他 (G/A) (N)	30,545	－	42,032	36,745	41,198	32,028	－	39,938
計 (H/A) (O)	415,227	306,667	507,488	576,349	581,780	570,597	－	357,896
（基本給＋期末勤勉手当） (I)+(M) (P)	368,421	306,667	445,184	501,005	498,223	503,952	－	303,542
平均月収額構成比（％） 基本給 (I/0×100)	63.9	83.6	64.2	63.6	63.3	63.9	－	64.7
手当 (J/0×100)	36.1	16.4	35.8	36.4	36.7	36.1	－	35.3
時間外勤務手当 (K/0×100)	3.9	－	4.0	6.7	7.3	6.0	－	4.0
特殊勤務手当 (L/0×100)	－	－	0.0	0.0	0.0	0.1	－	－
期末勤勉手当 (M/0×100)	24.9	16.4	23.5	23.3	22.3	24.5	－	20.1
その他 (N/0×100)	7.4	－	8.3	6.4	7.1	5.6	－	11.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0
（基本給＋期末勤勉手当） (P/0×100)	88.7	100.0	87.7	86.9	85.6	88.3	－	84.8
平均年齢（歳）	54	62	48	45	43	47	－	28
平均勤続年数（年）	6	32	15	19	18	20	－	8

項目 ＼ 事業	その他の事業の内訳	
	介護サービス	その他
年度末職員数（人）	817	397
年間延職員数 (A)（人）	9,904	4,926
年間支給額（百万円） 基本給 (B)	2,902	1,751
手当 (C)	1,610	1,004
時間外勤務手当 (D)	125	100
特殊勤務手当 (E)	129	70
期末勤勉手当 (F)	1,064	634
その他 (G)	292	199
計 (B)+(C) (H)	4,511	2,755
職員一人当り平均月収額（円） 基本給 (B/A) (I)	292,974	355,518
手当 (C/A) (J)	162,517	203,804
時間外勤務手当 (D/A) (K)	12,580	20,395
特殊勤務手当 (E/A) (L)	12,993	14,242
期末勤勉手当 (F/A) (M)	107,481	128,703
その他 (G/A) (N)	29,463	40,464
計 (H/A) (O)	455,491	559,322
（基本給＋期末勤勉手当） (I)+(M) (P)	400,455	484,221
平均月収額構成比（％） 基本給 (I/0×100)	64.3	63.6
手当 (J/0×100)	35.7	36.4
時間外勤務手当 (K/0×100)	2.8	3.6
特殊勤務手当 (L/0×100)	2.9	2.5
期末勤勉手当 (M/0×100)	23.6	23.0
その他 (N/0×100)	6.5	7.2
計	100.0	100.0
（基本給＋期末勤勉手当） (P/0×100)	87.9	86.6
平均年齢（歳）	50	47
平均勤続年数（年）	15	18

9　法非適用企業の決算状況

（1）歳入歳出決算の状況

（単位：百万円、%）

項目＼事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道		
					計	公共下水道	特定環境保全公共下水道
1. 収益的収支 (1) 総収益 (A)	499,969	20,895	11,100	6,698	124,693	47,729	24,373
ア 営業収益 (B)	322,948	13,740	4,119	5,957	44,530	19,885	7,716
(ア) 料金収入	286,388	13,534	4,034	5,947	39,956	18,059	7,476
(イ) 負担金	1,813	−	−	−	1,813	1,638	167
(ウ) 受託工事収益 (C)	292	39	−	−	38	11	1
(エ) その他	34,455	167	85	10	2,724	177	72
イ 営業外収益 (D)	177,020	7,155	6,981	741	80,163	27,844	16,657
(ア) 国庫補助金	3,790	171	2,791	−	608	295	117
(イ) 都道府県補助金	2,602	57	1,853	−	218	4	−
(ウ) 他会計繰入金	135,598	5,330	2,131	156	75,305	25,791	15,977
(エ) その他	35,031	1,597	207	584	4,032	1,755	563
(2) 総費用 (E)	298,419	15,350	10,604	3,975	67,971	23,326	12,985
ア 営業費用 (F)	268,983	13,527	9,991	2,502	56,204	18,316	10,431
(ア) 職員給与費	65,444	2,600	3,550	116	5,190	1,773	1,130
(イ) 受託工事費	408	45	−	3	57	17	1
(ウ) その他	203,131	10,882	6,441	2,382	50,958	16,526	9,301
イ 営業外費用 (G)	29,436	1,823	613	1,474	11,767	5,010	2,554
(ア) 支払利息	17,204	1,334	33	40	10,539	4,476	2,376
i 地方債利息	17,137	1,334	26	40	10,539	4,476	2,376
ii その他借入金利息	67	0	7	1	0	0	0
(イ) その他	12,231	489	580	1,433	1,228	533	178
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	201,568	5,544	496	2,723	56,722	24,404	11,388
2. 資本的収支 (1) 資本的収入 (I)	419,277	29,060	2,860	1,684	86,220	38,573	21,086
ア 地方債	205,350	11,813	1,021	1,256	31,808	16,994	6,448
イ 他会計出資金	−	−	−	−	−	−	−
ウ 他会計補助金	123,102	11,876	963	0	30,696	10,460	8,774
エ 他会計借入金	4,128	−	−	−	310	−	254
オ 固定資産売却代金	384	−	50	−	3	3	−
カ 国庫補助金	26,124	3,030	787	−	17,979	9,700	4,811
キ 都道府県補助金	7,666	391	15	−	1,529	18	8
ク 工事負担金	19,264	257	−	0	1,463	803	264
ケ その他	33,259	1,692	24	428	2,434	595	528
(2) 資本的支出 (J)	550,903	29,861	3,223	3,331	126,711	57,544	27,939
ア 建設改良費	269,422	17,402	2,184	1,342	45,173	23,959	9,423
(ア) 職員給与費	5,953	131	4	0	1,766	1,087	274
(イ) 建設利息	758	−	−	−	219	13	120
イ 地方債償還金 (K)	252,428	12,141	1,039	963	81,064	33,480	18,454
ウ 他会計長期借入金返還金	3,167	42	−	49	−	−	−
エ 他会計への繰出金	23,608	115	−	875	105	43	8
オ その他	2,278	161	−	103	369	62	54
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	−131,626	−801	−362	−1,647	−40,491	−18,970	−6,852
3. 収支再差引 (H)＋(L) (M)	69,924	4,743	133	1,076	16,231	5,433	4,536
4. 積立金 (N)	22,335	448	30	631	402	118	66
5. 前年度からの繰越金 (O)	97,145	1,740	492	913	6,198	2,332	1,523
うち地方債	1,367	64	−	−	25	24	0
6. 前年度繰上充用金 (P)	9,601	3	−	26	7	−	2
7. 形式収支 (Q)	138,346	6,680	745	1,367	24,289	8,648	6,427
8. 未収入特定財源	71,111	3,091	−	201	9,945	5,420	2,055
うち 国庫（県）補助金	15,288	1,370	−	−	5,323	2,672	1,060
うち 地方債	51,430	1,613	−	201	4,325	2,624	979
うち その他	4,393	108	−	−	298	123	16
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	45,922	1,000	−	69	2,419	641	683
10. 実質収支 (Q)-(R) 黒字	101,466	5,806	745	1,298	22,159	8,083	5,849
10. 実質収支 (Q)-(R) 赤字 (S)	9,042	125	−	−	290	76	106
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	90.8	76.0	95.3	135.6	83.7	84.0	77.5
12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	2.8	0.9	−	−	0.7	0.4	1.4
13. 事業数	2,898	289	39	66	1,103	180	213
内訳 収益的収支黒字	2,540	246	32	58	1,033	171	199
内訳 収益的収支赤字	306	43	7	7	67	7	14
内訳 建設中	52	−	−	1	3	2	−
14. 実質赤字を生じた事業数	76	6	−	−	28	6	7

（単位：百万円、%）

項目＼事業	下水道						
	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設
1．収益的収支 (1) 総収益 (A)	－	2,443	38,109	3,455	84	63	110
ア 営業収益 (B)	－	2,390	10,107	846	21	12	17
(ｱ) 料金収入	－	－	10,001	843	21	12	17
(ｲ) 負担金	－	－	6	2	－	－	0
(ｳ) 受託工事収益 (C)	－	－	26	－	－	－	－
(ｴ) その他	－	2,390	73	1	0	－	0
イ 営業外収益 (D)	－	54	28,003	2,609	63	51	92
(ｱ) 国庫補助金	－	－	169	15	－	－	－
(ｲ) 都道府県補助金	－	－	190	14	－	－	－
(ｳ) 他会計繰入金	－	－	26,292	2,523	63	51	92
(ｴ) その他	－	54	1,352	57	0	－	0
(2) 総費用 (E)	－	2,379	20,667	2,177	63	46	50
ア 営業費用 (F)	－	2,370	17,328	1,808	57	44	38
(ｱ) 職員給与費	－	116	1,527	229	10	1	0
(ｲ) 受託工事費	－	－	38	－	－	－	－
(ｳ) その他	－	2,254	15,763	1,579	48	43	38
イ 営業外費用 (G)	－	9	3,339	370	6	2	13
(ｱ) 支払利息	－	－	3,000	308	6	2	13
i 地方債利息	－	－	3,000	308	6	2	13
ii その他借入金利息	－	－	0	0	－	－	－
(ｲ) その他	－	9	339	61	0	0	0
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	－	65	17,442	1,278	20	17	60
2．資本的収支 (1) 資本的収入 (I)	－	－	19,928	2,958	30	2	45
ア 地方債	－	－	5,911	1,123	15	2	8
イ 他会計出資金	－	－	－	－	－	－	－
ウ 他会計補助金	－	－	9,180	939	15	－	37
エ 他会計借入金	－	－	－	36	－	－	－
オ 固定資産売却代金	－	－	－	－	－	－	－
カ 国庫補助金	－	－	2,418	521	－	－	－
キ 都道府県補助金	－	－	1,210	242	－	－	－
ク 工事負担金	－	－	149	6	0	－	－
ケ その他	－	－	1,060	91	－	－	－
(2) 資本的支出 (J)	－	－	32,569	3,845	40	16	94
ア 建設改良費	－	－	7,630	1,715	－	－	－
(ｱ) 職員給与費	－	－	222	45	－	－	－
(ｲ) 建設利息	－	－	81	5	－	－	－
イ 地方債償還金 (K)	－	－	24,766	2,014	39	16	94
ウ 他会計長期借入金返還金	－	－	－	－	－	－	－
エ 他会計への繰出金	－	－	36	7	1	－	－
オ その他	－	－	137	109	0	－	－
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	－	－	-12,641	-887	-10	-15	-49
3. 収支再差引 (H)＋(L) (M)	－	65	4,801	391	10	2	11
4. 積立金 (N)	－	－	151	15	－	－	－
5. 前年度からの繰越金 (O)	－	85	1,810	105	7	5	2
うち 地方債	－	－	0	0	－	－	－
6. 前年度繰上充用金 (P)	－	－	2	2	－	－	－
7. 形式収支 (Q)	－	150	7,060	573	22	11	13
8. 未収入特定財源	－	－	2,123	278	－	－	－
うち 国庫（県）補助金	－	－	1,358	193	－	－	－
うち 地方債	－	－	614	83	－	－	－
うち その他	－	－	151	2	－	－	－
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	－	－	800	55	－	－	3
10. 実質収支 (Q)-(R) 黒字	－	150	6,297	569	22	11	9
10. 実質収支 (Q)-(R) 赤字 (S)	－	－	36	51	－	－	－
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	－	102.7	83.9	82.4	81.4	101.3	76.1
12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	－	－	0.4	6.0	－	－	－
13. 事業数	－	3	369	86	14	16	21
内訳 収益的収支黒字	－	1	352	80	11	14	21
内訳 収益的収支赤字	－	2	16	6	3	2	－
内訳 建設中	－	－	1	－	－	－	－
14. 実質赤字を生じた事業数	－	－	5	4	－	－	－

（単位：百万円、%）

項目＼事業	下水道 特定地域生活排水処理施設	下水道 個別排水処理施設	港湾整備	市場	と畜場	観光施設 計	観光施設 休養宿泊
1. 収益的収支 (1) 総収益 (A)	7,182	1,145	60,391	49,499	15,851	18,518	3,674
ア 営業収益 (B)	3,170	367	51,574	32,084	5,754	11,171	2,320
(ア) 料金収入	3,166	360	48,146	25,566	5,504	9,637	2,095
(イ) 負担金	−	−	−	−	−	−	−
(ウ) 受託工事収益 (C)	−	−	−	−	−	0	−
(エ) その他	4	7	3,428	6,518	251	1,534	225
イ 営業外収益 (D)	4,012	778	8,817	17,415	10,096	7,346	1,354
(ア) 国庫補助金	12	−	1	90	−	30	4
(イ) 都道府県補助金	10	−	−	46	10	10	1
(ウ) 他会計繰入金	3,752	763	2,655	10,738	9,667	5,924	1,149
(エ) その他	237	15	6,162	6,542	419	1,383	201
(2) 総費用 (E)	5,420	857	30,193	40,476	15,351	15,752	3,477
ア 営業費用 (F)	5,040	771	26,233	36,654	15,066	15,258	3,378
(ア) 職員給与費	368	37	1,894	7,897	3,292	4,181	821
(イ) 受託工事費	−	−	−	27	−	56	−
(ウ) その他	4,673	734	24,339	28,730	11,774	11,021	2,558
イ 営業外費用 (G)	380	86	3,960	3,823	285	494	99
(ア) 支払利息	275	84	2,390	1,082	115	48	8
i 地方債利息	275	84	2,346	1,082	115	39	8
ii その他借入金利息	−	−	44	0	0	9	−
(イ) その他	105	2	1,569	2,740	170	446	91
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	1,761	288	30,198	9,023	500	2,765	197
2. 資本的収支 (1) 資本的収入 (I)	2,889	709	96,572	32,018	5,749	4,830	727
ア 地方債	962	345	66,316	17,811	3,078	1,259	228
イ 他会計出資金	−	−	−	−	−	−	−
ウ 他会計補助金	943	347	8,623	6,648	1,658	1,868	445
エ 他会計借入金	20	−	1,422	551	−	276	0
オ 固定資産売却代金	−	−	247	1	−	82	−
カ 国庫補助金	528	−	408	2,172	534	427	−
キ 都道府県補助金	51	−	−	4,034	78	16	10
ク 工事負担金	229	13	15,958	26	−	−	−
ケ その他	156	4	3,598	775	401	902	44
(2) 資本的支出 (J)	3,733	932	116,966	37,798	6,128	6,046	748
ア 建設改良費	1,990	457	63,290	24,207	4,033	3,971	460
(ア) 職員給与費	119	19	668	22	12	156	−
(イ) 建設利息	−	−	141	0	−	27	−
イ 地方債償還金 (K)	1,729	472	51,345	12,743	1,698	1,491	254
ウ 他会計長期借入金返還金	−	−	−	260	−	88	−
エ 他会計への繰出金	8	1	2,323	466	108	409	5
オ その他	5	2	7	121	290	88	28
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	−844	−223	−20,394	−5,779	−379	−1,217	−21
3. 収支再差引 (H)＋(L) (M)	918	65	9,804	3,244	121	1,549	176
4. 積立金 (N)	52	0	3,821	880	94	969	75
5. 前年度からの繰越金 (O)	301	28	18,543	4,510	430	3,698	113
うち地方債	−	−	561	−	−	−	−
6. 前年度繰上充用金 (P)	−	−	267	97	−	313	213
7. 形式収支 (Q)	1,287	98	24,260	6,802	457	3,964	1
8. 未収入特定財源	69	−	19,593	23,673	84	392	14
うち 国庫（県）補助金	39	−	2,083	6,427	−	−	−
うち 地方債	26	−	15,912	16,936	84	387	14
うち その他	4	−	1,599	311	−	5	−
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	217	20	7,413	1,870	10	455	84
10. 実質収支 (Q)-(R) 黒字	1,090	79	17,158	5,026	446	3,870	116
10. 実質収支 (Q)-(R) 赤字 (S)	20	1	311	93	−	361	199
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	100.5	86.2	74.1	93.0	93.0	107.4	98.5
12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	0.6	0.3	0.6	0.3	−	3.2	8.6
13. 事業数	140	61	85	131	42	184	54
内訳 収益的収支黒字	126	58	82	113	38	152	44
内訳 収益的収支赤字	14	3	3	18	4	31	10
内訳 建設中	−	−	−	−	−	1	−
14. 実質赤字を生じた事業数	5	1	4	2	−	7	2

（単位：百万円、％）

項目＼事業	観光施設		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス
	索道	その他	計	臨海	その他			
1．収益的収支 (1) 総収益 (A)	1,554	13,290	97,374	26,303	71,071	141	20,502	74,307
ア 営業収益 (B)	773	8,079	84,893	22,464	62,429	140	17,930	51,055
(ｱ) 料金収入	586	6,957	70,241	17,629	52,612	140	13,618	50,065
(ｲ) 負担金	－	－	－	－	－	－	－	－
(ｳ) 受託工事収益 (C)	－	0	215	8	207	－	－	－
(ｴ) その他	187	1,122	14,438	4,827	9,611	－	4,312	989
イ 営業外収益 (D)	781	5,211	12,481	3,839	8,641	1	2,572	23,253
(ｱ) 国庫補助金	－	26	1	－	1	－	6	92
(ｲ) 都道府県補助金	1	8	64	1	64	－	－	344
(ｳ) 他会計繰入金	659	4,116	5,181	464	4,718	－	824	17,687
(ｴ) その他	121	1,061	7,233	3,375	3,859	1	1,742	5,129
(2) 総費用 (E)	1,370	10,905	14,090	4,337	9,754	84	12,677	71,894
ア 営業費用 (F)	1,342	10,537	11,769	3,732	8,037	84	11,644	70,052
(ｱ) 職員給与費	178	3,182	1,322	254	1,068	－	356	35,047
(ｲ) 受託工事費	－	56	219	8	210	－	1	－
(ｳ) その他	1,164	7,300	10,228	3,470	6,758	84	11,286	35,005
イ 営業外費用 (G)	27	368	2,322	605	1,717	－	1,033	1,843
(ｱ) 支払利息	2	38	992	478	514	－	127	503
i 地方債利息	2	29	991	477	514	－	124	501
ii その他借入金利息	－	9	1	1	0	－	3	1
(ｲ) その他	25	330	1,330	127	1,203	－	906	1,340
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	184	2,384	83,284	21,966	61,317	57	7,825	2,431
2．資本的収支 (1) 資本的収入 (I)	487	3,615	141,373	39,225	102,147	－	4,004	14,906
ア 地方債	200	831	67,068	29,253	37,816	－	877	3,044
イ 他会計出資金	－	－	－	－	－	－	－	－
ウ 他会計補助金	236	1,187	51,321	4,090	47,231	－	1,413	8,037
エ 他会計借入金	0	276	709	－	709	－	658	203
オ 固定資産売却代金	0	82	－	－	－	－	－	－
カ 国庫補助金	9	417	695	44	651	－	3	89
キ 都道府県補助金	－	6	954	－	954	－	－	650
ク 工事負担金	－	－	1,443	20	1,423	－	9	106
ケ その他	42	816	19,182	5,818	13,364	－	1,045	2,778
(2) 資本的支出 (J)	625	4,674	196,027	49,859	146,168	－	9,794	15,018
ア 建設改良費	326	3,185	98,569	14,777	83,792	－	2,123	7,128
(ｱ) 職員給与費	－	156	3,163	342	2,821	－	－	30
(ｲ) 建設利息	－	27	364	293	71	－	－	8
イ 地方債償還金 (K)	285	952	80,514	32,248	48,266	－	2,241	7,189
ウ 他会計長期借入金返還金	－	88	1,112	608	504	－	1,570	45
エ 他会計への繰出金	11	393	14,809	1,970	12,840	－	3,858	541
オ その他	3	56	1,022	256	766	－	2	115
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	−137	−1,059	−54,654	−10,634	−44,021	－	−5,790	−112
3. 収支再差引 (H)＋(L) (M)	47	1,325	28,629	11,333	17,297	57	2,035	2,301
4. 積立金 (N)	24	871	12,964	7,559	5,405	55	1,422	618
5. 前年度からの繰越金 (O)	361	3,224	52,447	12,616	39,831	－	4,280	3,896
うち地方債	－	－	617	613	3	－	49	52
6. 前年度繰上充用金 (P)	100	－	5,702	3,976	1,726	－	2,981	205
7. 形式収支 (Q)	284	3,679	62,448	12,413	50,035	2	1,936	5,396
8. 未収入特定財源	110	268	14,002	2,474	11,528	－	94	35
うち 国庫（県）補助金	－	－	80	－	80	－	－	6
うち 地方債	105	268	11,943	1,868	10,076	－	－	29
うち その他	5	－	1,978	607	1,372	－	94	0
9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R)	111	261	32,075	1,893	30,183	2	453	157
10. 実質収支 (Q)-(R) 黒字	329	3,424	35,387	14,346	21,041	－	4,156	5,415
10. 実質収支 (Q)-(R) 赤字 (S)	156	6	5,014	3,825	1,189	－	2,672	176
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	93.9	112.1	102.9	71.9	122.5	167.4	137.4	94.0
12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100)	20.2	0.1	5.9	17.0	1.9	－	14.9	0.3
13. 事業数	30	100	361	56	305	1	169	428
内訳 収益的収支黒字	25	83	270	48	222	1	160	355
内訳 収益的収支赤字	5	16	45	6	39	－	9	72
内訳 建設中	－	1	46	2	44	－	－	1
14. 実質赤字を生じた事業数	4	1	11	5	6	－	7	11

（２）歳入歳出決算の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比較	
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	1,167,475	552,670	563,588	575,714	499,969	△75,745	△13.2
	営業収益	757,846	343,603	362,155	374,243	322,948	△51,295	△13.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	739,457	340,490	360,290	373,914	322,657	△51,257	△13.7
	うち料金収入	566,615	308,409	325,262	327,913	286,388	△41,524	△12.7
	営業外収益	409,629	209,066	201,433	201,471	177,020	△24,450	△12.1
	うち国庫（県）補助金	9,543	7,192	6,537	7,003	6,392	△612	△8.7
	うち他会計繰入金	360,567	168,485	162,479	161,648	135,598	△26,051	△16.1
	総費用 (c)	712,548	345,818	337,406	344,209	298,419	△45,791	△13.3
	営業費用	574,296	296,120	293,769	297,073	268,983	△28,090	△9.5
	うち職員給与費	92,402	72,073	69,454	68,040	65,444	△2,596	△3.8
	営業外費用	138,252	49,699	43,638	47,136	29,436	△17,701	△37.6
	うち支払利息	108,818	32,947	28,667	23,951	17,204	△6,747	△28.2
	収支差引	454,927	206,851	226,182	231,505	201,568	△29,936	△12.9
資本的収支	資本的収入	997,731	507,056	438,982	445,907	419,277	△26,630	△6.0
	うち地方債	432,996	243,195	193,916	202,622	205,350	2,728	1.3
	うち国庫（県）補助金	155,779	48,525	41,946	37,636	33,790	△3,846	△10.2
	うち他会計繰入金	295,143	148,810	128,798	154,045	127,230	△26,814	△17.4
	資本的支出	1,371,861	689,932	625,754	630,588	550,903	△79,685	△12.6
	うち建設改良費	594,004	317,052	288,550	289,485	269,422	△20,063	△6.9
	うち地方債償還金 (d)	737,453	345,507	308,348	304,634	252,428	△52,206	△17.1
	収支差引	△374,129	△182,875	△186,773	△184,681	△131,626	53,055	28.7
収支再差引		80,797	23,976	39,409	46,824	69,942	23,118	49.4
積立金		31,066	19,380	23,156	27,918	22,335	△5,583	△20.0
前年度からの繰越金		161,829	91,941	93,469	97,230	97,145	△85	△0.1
前年度繰上充用金		15,749	14,636	12,885	11,705	9,601	△2,104	△18.0
形式収支	(e)	204,131	84,027	100,456	107,894	138,346	30,452	28.2
翌年度へ繰り越すべき財源	(f)	62,694	25,341	28,366	33,000	45,922	12,922	39.2
実質収支	(e)-(f)	141,437	58,685	72,090	74,894	92,424	17,530	23.4
	黒字	159,239	71,998	84,220	85,483	101,466	15,982	18.7
	赤字 (△)(g)	17,802	13,312	12,130	10,590	9,042	△1,548	△14.6
収益的収支比率	(a)/〔(c)+(d)〕×100	80.5	79.9	87.3	88.7	90.8	2.1	－
赤字比率	(g)/(b) ×100	2.4	3.9	3.4	2.8	2.8	－	－
総事業数		4,502	3,506	3,428	3,299	2,898	△403	△12.2
うち建設中		70	63	56	57	52	△5	△8.8
収益的収支で赤字を生じた事業数		355	388	369	375	306	△69	△18.4
実質収支で赤字を生じた事業数		103	67	72	68	76	8	11.8

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

10　企業債の状況

（１）事業別、借入先別、利率別現在高

ア　法適用・法非適用企業合計

（単位：百万円）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院 計	病院 地方公営企業法適用
借入先別内訳 合計	35,500,459	34,953,653	7,016,386	287,794	2,060,024	121,698	31,801	3,638,402	3,091,596
政府資金	14,920,017	14,901,581	3,697,575	35,952	370,603	9,144	11,867	1,594,855	1,576,419
財政融資	13,345,048	13,326,612	3,695,509	35,952	308,357	7,595	11,867	1,585,395	1,566,959
郵貯	16,312	16,312	2,063	－	－	1,549	－	743	743
簡保	1,558,656	1,558,656	4	－	62,245	－	－	8,717	8,717
地方公共団体金融機構	11,290,205	11,013,472	2,713,897	140,004	587,491	50,581	16,872	1,124,332	847,598
市中銀行	3,708,091	3,594,838	211,073	88,390	373,222	60,366	3,062	559,219	445,966
市中銀行以外の金融機関	1,428,780	1,394,276	63,282	15,254	105,982	1,608	－	213,171	178,668
市場公募債	4,002,735	3,964,125	318,568	2,202	616,294	－	－	76,846	38,236
共済組合	7,603	7,187	1,895	－	670	－	－	1,189	773
政府保証付外債	5,000	5,000	－	－	5,000	－	－	－	－
交付公債	73	73	－	－	－	－	－	－	－
その他	137,955	73,102	10,096	5,992	763	－	－	68,789	3,936
利率別内訳 起債前借	25,962	25,962	1,458	－	－	－	－	272	272
1.0%未満	18,189,963	17,753,709	3,027,481	169,439	1,277,638	93,533	12,620	2,100,510	1,664,255
1.0%以上2.0%未満	9,026,170	8,925,108	2,226,261	79,051	364,008	20,568	17,164	873,063	772,001
2.0%以上3.0%未満	7,914,748	7,905,330	1,686,175	39,224	397,669	6,389	2,016	624,128	614,710
3.0%以上4.0%未満	251,498	251,426	55,002	81	5,688	777	－	30,204	30,132
4.0%以上5.0%未満	82,748	82,748	19,994	－	6,724	282	－	10,225	10,225
5.0%以上6.0%未満	9,318	9,318	16	－	8,297	150	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	1	1	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	30	30	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	2	2	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	18	18	－	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

（単位：百万円）

項目＼事業	病院 公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳 港湾整備	市場	と畜場	観光施設 計	観光施設 休養宿泊	観光施設 索道
借入先別内訳 合計	546,806	20,058,480	2,285,872	631,500	517,814	22,519	25,344	4,015	3,888
政府資金	18,436	8,905,232	294,789	245,041	23,164	820	891	92	660
財政融資	18,436	7,410,225	290,149	242,009	22,592	820	891	92	660
郵貯	－	11,358	599	15	572	－	－	－	－
簡保	－	1,483,648	4,041	3,017	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構	276,733	6,473,261	183,768	35,563	111,457	8,861	1,717	280	220
市中銀行	113,253	1,748,481	664,279	272,839	51,101	6,361	12,470	2,884	971
市中銀行以外の金融機関	34,504	938,900	90,582	2,493	22,253	90	3,819	760	2,011
市場公募債	38,610	1,967,125	1,021,699	75,497	309,552	6,373	6,376	－	－
共済組合	417	3,245	603	－	254	13	29	－	－
政府保証付外債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
交付公債	－	73	－	－	－	－	－	－	－
その他	64,853	22,163	30,152	67	33	－	43	－	26
利率別内訳 起債前借	－	18,161	6,071	5,985	－	－	86	－	30
1.0%未満	436,254	9,464,456	2,044,287	521,510	452,591	15,834	18,946	3,995	3,841
1.0%以上2.0%未満	101,062	5,270,406	175,649	97,498	45,503	6,049	6,290	7	17
2.0%以上3.0%未満	9,417	5,102,655	56,492	6,507	19,720	636	23	13	－
3.0%以上4.0%未満	72	157,222	2,524	－	－	－	－	－	－
4.0%以上5.0%未満	－	45,418	106	－	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	－	118	737	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	1	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	30	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	2	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	10	8	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

（単位：百万円）

項目＼事業	その他の事業の内訳 その他	宅地造成 計	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
借入先別内訳 合計	17,441	940,856	586,747	354,108	－	16,334	46,884	84,622
政府資金	138	501	51	450	－	288	21,194	2,890
財政融資	138	501	51	450	－	35	20,412	2,890
郵貯	－	－	－	－	－	－	12	－
簡保	－	－	－	－	－	253	771	－
地方公共団体金融機構	1,217	12	－	12	－	7,752	17,976	429
市中銀行	8,615	310,928	120,721	190,208	－	7,186	3,034	359
市中銀行以外の金融機関	1,049	57,437	22,126	35,312	－	1,025	489	2,976
市場公募債	6,376	545,823	424,852	120,971	－	42	82	77,955
共済組合	29	146	－	146	－	39	118	5
政府保証付外債	－	－	－	－	－	－	－	－
交付公債	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	17	26,008	18,999	7,010	－	2	3,991	8
利率別内訳 起債前借	56	－	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	11,110	920,271	568,076	352,194	－	10,927	21,770	82,438
1.0%以上2.0%未満	6,266	4,638	3,476	1,162	－	5,030	8,725	1,918
2.0%以上3.0%未満	10	15,210	15,195	15	－	370	13,760	266
3.0%以上4.0%未満	－	－	－	－	－	－	2,524	－
4.0%以上5.0%未満	－	－	－	－	－	－	106	－
5.0%以上6.0%未満	－	737	－	737	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	8	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

イ　法適用企業

（単位：百万円）

項目＼事業	全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院 計	病院 地方公営企業法適用
借入先別内訳 合計	33,279,834	32,733,028	6,874,517	287,794	2,052,402	110,079	31,801	3,638,402	3,091,596
政府資金	14,124,796	14,106,359	3,604,307	35,952	365,034	9,107	11,867	1,594,855	1,576,419
財政融資	12,601,673	12,583,237	3,602,241	35,952	302,788	7,558	11,867	1,585,395	1,566,959
郵貯	15,358	15,358	2,063	－	－	1,549	－	743	743
簡保	1,507,764	1,507,764	4	－	62,245	－	－	8,717	8,717
地方公共団体金融機構	10,858,146	10,581,413	2,671,498	140,004	585,953	41,394	16,872	1,124,332	847,598
市中銀行	3,091,590	2,978,337	208,732	88,390	373,176	58,484	3,062	559,219	445,966
市中銀行以外の金融機関	1,294,895	1,260,391	60,178	15,254	105,977	1,094	－	213,171	178,668
市場公募債	3,774,147	3,735,536	318,568	2,202	616,254	－	－	76,846	38,236
共済組合	5,598	5,182	1,400	－	670	－	－	1,189	773
政府保証付外債	5,000	5,000	－	－	5,000	－	－	－	－
交付公債	73	73	－	－	－	－	－	－	－
その他	125,589	60,736	9,834	5,992	338	－	－	68,789	3,936
利率別内訳 起債前借	19,700	19,700	1,443	－	－	－	－	272	272
1.0%未満	16,685,884	16,249,630	2,942,566	169,439	1,270,107	82,607	12,620	2,100,510	1,664,255
1.0%以上2.0%未満	8,671,924	8,570,861	2,198,268	79,051	363,917	20,063	17,164	873,063	772,001
2.0%以上3.0%未満	7,574,106	7,564,689	1,659,184	39,224	397,669	6,350	2,016	624,128	614,710
3.0%以上4.0%未満	238,130	238,058	53,300	81	5,688	777	－	30,204	30,132
4.0%以上5.0%未満	80,989	80,989	19,741	－	6,724	282	－	10,225	10,225
5.0%以上6.0%未満	9,067	9,067	16	－	8,297	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	1	1	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	30	30	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	2	2	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

（単位：百万円）

項目＼事業	病院 公営企業型地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳 港湾整備	市場	と畜場	観光施設 計	観光施設 休養宿泊	観光施設 索道
借入先別内訳 合計	546,806	19,307,301	977,538	41,781	324,615	－	4,437	687	2,573
政府資金	18,436	8,479,105	24,569	9,426	7,334	－	29	－	8
財政融資	18,436	7,031,674	24,198	9,421	7,334	－	29	－	8
郵貯	－	11,003	－	－	－	－	－	－	－
簡保	－	1,436,427	371	6	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構	276,733	6,260,592	17,502	1,035	14,050	－	157	104	－
市中銀行	113,253	1,686,232	114,296	1,267	10,718	－	1,996	348	918
市中銀行以外の金融機関	34,504	891,716	7,505	－	212	－	2,226	235	1,648
市場公募債	38,610	1,965,776	794,500	30,052	292,301	－	－	－	－
共済組合	417	2,306	33	－	－	－	29	－	－
政府保証付外債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
交付公債	－	73	－	－	－	－	－	－	－
その他	64,853	21,501	19,134	－	－	－	－	－	－
利率別内訳 起債前借	－	17,965	21	－	－	－	21	－	－
1.0%未満	436,254	9,184,706	923,330	21,017	305,598	－	4,278	687	2,573
1.0%以上2.0%未満	101,062	5,084,960	35,437	20,502	9,739	－	137	－	－
2.0%以上3.0%未満	9,417	4,827,924	17,612	261	9,278	－	－	－	－
3.0%以上4.0%未満	72	147,779	301	－	－	－	－	－	－
4.0%以上5.0%未満	－	43,917	100	－	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	－	18	737	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	1	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	30	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	2	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

（単位：百万円）

項目＼事業	その他	その他の事業の内訳 宅地造成 計	宅地造成 臨海	宅地造成 その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
借入先別内訳 合計	1,176	515,186	365,412	149,774	－	7	6,891	84,622
政府資金	21	4	4	－	－	－	4,886	2,890
財政融資	21	4	4	－	－	－	4,521	2,890
郵貯	－	－	－	－	－	－	－	－
簡保	－	－	－	－	－	－	365	－
地方公共団体金融機構	53	－	－	－	－	4	1,827	429
市中銀行	730	99,848	34,401	65,447	－	4	104	359
市中銀行以外の金融機関	343	2,017	1,230	787	－	－	74	2,976
市場公募債	－	394,192	310,811	83,381	－	－	－	77,955
共済組合	29	－	－	－	－	－	－	5
政府保証付外債	－	－	－	－	－	－	－	－
交付公債	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	19,126	18,966	160	－	－	－	8
利率別内訳 起債前借	21	－	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	1,018	508,584	359,547	149,037	－	7	1,407	82,438
1.0%以上2.0%未満	137	1,850	1,850	－	－	－	1,291	1,918
2.0%以上3.0%未満	－	4,015	4,015	－	－	－	3,792	266
3.0%以上4.0%未満	－	－	－	－	－	－	301	－
4.0%以上5.0%未満	－	－	－	－	－	－	100	－
5.0%以上6.0%未満	－	737	－	737	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

ウ　法非適用企業

（単位：百万円）

項目＼事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾整備	市場	と畜場
借入先別内訳 合計	2,220,625	141,870	7,622	11,619	751,179	589,720	193,199	22,519
政府資金	795,221	93,268	5,569	37	426,128	235,615	15,830	820
財政融資	743,375	93,268	5,569	37	378,551	232,588	15,258	820
郵貯	954	－	－	－	355	15	572	－
簡保	50,892	－	－	－	47,222	3,012	－	－
地方公共団体金融機構	432,059	42,400	1,538	9,187	212,669	34,528	97,408	8,861
市中銀行	616,501	2,341	46	1,882	62,249	271,572	40,383	6,361
市中銀行以外の金融機関	133,884	3,104	5	514	47,184	2,493	22,040	90
市場公募債	228,588	－	40	－	1,349	45,445	17,251	6,373
共済組合	2,005	496	－	－	939	－	254	13
政府保証付外債	－	－	－	－	－	－	－	－
交付公債	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	12,365	262	424	－	661	67	33	－
利率別内訳 起債前借	6,262	15	－	－	197	5,985	－	－
1.0% 未満	1,504,079	84,916	7,530	10,926	279,750	500,493	146,993	15,834
1.0% 以上 2.0% 未満	354,246	27,993	91	505	185,446	76,996	35,764	6,049
2.0% 以上 3.0% 未満	340,641	26,991	－	39	274,731	6,246	10,443	636
3.0% 以上 4.0% 未満	13,368	1,702	－	－	9,443	－	－	－
4.0% 以上 5.0% 未満	1,759	252	－	－	1,501	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	251	－	－	150	101	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	18	－	－	－	10	－	－	－

（単位：百万円）

項目＼事業	観光施設				宅地造成			有料道路	駐車場	介護サービス
	計	休養施設	索道	その他	計	臨海	その他			
借入先別内訳 合計	20,908	3,329	1,315	16,264	425,670	221,336	204,334	－	16,327	39,993
政府資金	862	92	653	118	497	47	450	－	288	16,308
財政融資	862	92	653	118	497	47	450	－	35	15,891
郵貯	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12
簡保	－	－	－	－	－	－	－	－	253	406
地方公共団体金融機構	1,559	176	220	1,163	12	－	12	－	7,748	16,149
市中銀行	10,474	2,536	53	7,885	211,080	86,320	124,761	－	7,183	2,930
市中銀行以外の金融機関	1,593	525	363	706	55,420	20,896	34,524	－	1,025	415
市場公募債	6,376	－	－	6,376	151,631	114,041	37,590	－	42	82
共済組合	－	－	－	－	146	－	146	－	39	118
政府保証付外債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
交付公債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	43	－	26	17	6,882	33	6,850	－	2	3,991
利率別内訳 起債前借	66	－	30	35	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	14,668	3,308	1,268	10,091	411,687	208,530	203,157	－	10,920	20,363
1.0% 以上 2.0% 未満	6,152	7	17	6,128	2,788	1,626	1,162	－	5,030	7,434
2.0% 以上 3.0% 未満	23	13	－	10	11,195	11,180	15	－	370	9,968
3.0% 以上 4.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,223
4.0% 以上 5.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6
5.0% 以上 6.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	－	－	－	－	－	－	－	－	8	－

（２）借入先別、利率別現在高

ア　法適用・法非適用企業合計

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	35,500,459	14,920,017	13,345,048	16,312	1,558,656	11,290,205	3,708,091	1,428,780	4,002,735	7,603	5,000	73	137,955
起債前借	25,962	24,176	24,176	－	－	－	1,787	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	18,189,963	4,671,071	4,620,222	5,050	45,799	4,752,099	3,464,800	1,309,707	3,865,786	4,401	－	73	122,026
1.0%以上2.0%未満	9,026,170	4,794,375	4,464,792	2,073	327,510	3,876,744	195,013	99,547	48,921	2,052	－	－	9,517
2.0%以上3.0%未満	7,914,748	5,100,183	3,996,539	8,521	1,095,123	2,658,739	41,738	19,034	88,029	1,151	－	－	5,875
3.0%以上4.0%未満	251,498	247,370	173,264	588	73,518	2,450	662	480	－	－	－	－	536
4.0%以上5.0%未満	82,748	82,707	65,921	80	16,706	15	25	0	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	9,318	134	134	－	－	150	4,034	－	－	－	5,000	－	－
6.0%以上7.0%未満	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	30	－	－	－	－	－	30	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	18	－	－	－	－	8	－	10	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

イ　法適用企業

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	33,279,834	14,124,796	12,601,673	15,358	1,507,764	10,858,146	3,091,590	1,294,895	3,774,147	5,598	5,000	73	125,589
起債前借	19,700	19,624	19,624	－	－	－	76	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	16,685,884	4,331,626	4,285,331	4,142	42,153	4,521,127	2,880,382	1,185,036	3,655,383	2,417	－	73	109,841
1.0%以上2.0%未満	8,671,924	4,591,399	4,272,486	2,058	316,855	3,767,687	168,014	91,462	41,915	2,031	－	－	9,417
2.0%以上3.0%未満	7,574,106	4,866,648	3,796,685	8,490	1,061,472	2,567,315	38,387	17,942	76,849	1,151	－	－	5,815
3.0%以上4.0%未満	238,130	234,504	163,130	588	70,786	2,002	652	456	－	－	－	－	516
4.0%以上5.0%未満	80,989	80,960	64,382	80	16,498	15	14	0	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	9,067	33	33	－	－	－	4,034	－	－	－	5,000	－	－
6.0%以上7.0%未満	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	30	－	－	－	－	－	30	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

ウ　法非適用企業

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	2,220,625	795,221	743,375	954	50,892	432,059	616,501	133,884	228,588	2,005	－	－	12,365
起債前借	6,262	4,551	4,551	－	－	－	1,711	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	1,504,079	339,445	334,892	908	3,646	230,972	584,419	124,671	210,402	1,984	－	－	12,186
1.0%以上2.0%未満	354,246	202,976	192,306	15	10,655	109,057	27,000	8,086	7,006	21	－	－	100
2.0%以上3.0%未満	340,641	233,535	199,853	31	33,651	91,424	3,350	1,093	11,180	－	－	－	59
3.0%以上4.0%未満	13,368	12,865	10,133	－	2,732	448	10	25	－	－	－	－	20
4.0%以上5.0%未満	1,759	1,747	1,539	－	209	－	12	－	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	251	101	101	－	－	150	－	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	18	－	－	－	－	8	－	10	－	－	－	－	－

エ　水道事業（法・非合計）

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	7,016,386	3,697,575	3,695,509	2,063	4	2,713,897	211,073	63,282	318,568	1,895	－	－	10,096
起債前借	1,458	1,449	1,449	－	－	－	9	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	3,027,481	1,319,039	1,318,371	668	－	1,147,271	189,272	55,011	307,068	551	－	－	9,269
1.0%以上2.0%未満	2,226,261	1,234,224	1,233,810	414	－	962,684	20,416	7,329	－	782	－	－	826
2.0%以上3.0%未満	1,686,175	1,068,185	1,067,309	872	4	603,793	1,363	772	11,500	562	－	－	－
3.0%以上4.0%未満	55,002	54,696	54,651	46	－	134	－	171	－	－	－	－	1
4.0%以上5.0%未満	19,994	19,967	19,903	64	－	15	12	－	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	16	16	16	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

オ　工業用水道事業

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	287,794	35,952	35,952	－	－	140,004	88,390	15,254	2,202	－	－	－	5,992
起債前借	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	169,439	2,706	2,706	－	－	64,750	80,881	13,661	2,202	－	－	－	5,239
1.0% 以上 2.0% 未満	79,051	13,636	13,636	－	－	55,732	7,509	1,593	－	－	－	－	581
2.0% 以上 3.0% 未満	39,224	19,529	19,529	－	－	19,522	－	－	－	－	－	－	173
3.0% 以上 4.0% 未満	81	81	81	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4.0% 以上 5.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

カ　交通事業（法・非合計）

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	2,060,024	370,603	308,357	－	62,245	587,491	373,222	105,982	616,294	670	5,000	－	763
起債前借	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	1,277,638	79,031	78,472	－	559	197,573	335,322	103,360	561,590	－	－	－	763
1.0% 以上 2.0% 未満	364,008	104,851	90,264	－	14,587	223,496	26,551	2,622	6,104	385	－	－	－
2.0% 以上 3.0% 未満	397,669	174,309	131,620	－	42,689	166,422	8,053	－	48,600	286	－	－	－
3.0% 以上 4.0% 未満	5,688	5,688	3,224	－	2,464	－	－	－	－	－	－	－	－
4.0% 以上 5.0% 未満	6,724	6,724	4,777	－	1,947	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	8,297	－	－	－	－	－	3,297	－	－	－	5,000	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

キ　電気事業（法・非合計）

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	121,698	9,144	7,595	1,549	－	50,581	60,366	1,608	－	－	－	－	－
起債前借	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	93,533	1,581	32	1,549	－	36,209	54,317	1,426	－	－	－	－	－
1.0% 以上 2.0% 未満	20,568	1,357	1,357	－	－	13,012	6,016	182	－	－	－	－	－
2.0% 以上 3.0% 未満	6,389	5,147	5,147	－	－	1,210	32	－	－	－	－	－	－
3.0% 以上 4.0% 未満	777	777	777	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4.0% 以上 5.0% 未満	282	282	282	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	150	－	－	－	－	150	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

ク　ガス事業

（単位：百万円）

利率別＼借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	31,801	11,867	11,867	－	－	16,872	3,062	－	－	－	－	－	－
起債前借	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	12,620	620	620	－	－	8,938	3,062	－	－	－	－	－	－
1.0% 以上 2.0% 未満	17,164	9,334	9,334	－	－	7,830	－	－	－	－	－	－	－
2.0% 以上 3.0% 未満	2,016	1,913	1,913	－	－	104	－	－	－	－	－	－	－
3.0% 以上 4.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4.0% 以上 5.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

ケ　病院事業

（単位：百万円）

借入先別 / 利率別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	3,638,402	1,594,855	1,585,395	743	8,717	1,124,332	559,219	213,171	76,846	1,189	－	－	68,789
起債前借	272	272	272	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	2,100,510	557,684	557,144	－	540	650,880	546,175	200,293	76,841	1,189	－	－	67,446
1.0% 以上 2.0% 未満	873,063	497,235	495,819	2	1,414	349,938	12,116	12,426	5	－	－	－	1,343
2.0% 以上 3.0% 未満	624,128	499,315	491,811	741	6,763	123,433	927	453	－	－	－	－	－
3.0% 以上 4.0% 未満	30,204	30,124	30,124	－	－	80	－	－	－	－	－	－	－
4.0% 以上 5.0% 未満	10,225	10,225	10,225	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

コ　下水道事業（法・非合計）

（単位：百万円）

借入先別 / 利率別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	20,058,480	8,905,232	7,410,225	11,358	1,483,648	6,473,261	1,748,481	938,900	1,967,125	3,245	－	73	22,163
起債前借	18,161	18,085	18,085	－	－	－	76	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	9,464,456	2,524,456	2,478,839	2,261	43,357	2,520,959	1,620,407	847,177	1,940,132	2,074	－	73	9,179
1.0% 以上 2.0% 未満	5,270,406	2,861,485	2,549,156	1,642	310,687	2,209,521	99,989	73,621	18,175	868	－	－	6,746
2.0% 以上 3.0% 未満	5,102,655	3,301,870	2,251,129	6,896	1,043,844	1,740,878	27,302	17,782	8,819	303	－	－	5,702
3.0% 以上 4.0% 未満	157,222	153,812	82,268	543	71,002	1,903	662	310	－	－	－	－	535
4.0% 以上 5.0% 未満	45,418	45,404	30,629	16	14,759	－	14	0	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	118	118	118	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	30	－	－	－	－	－	30	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	10	－	－	－	－	－	－	10	－	－	－	－	－

サ　宅地造成事業（法・非合計）

（単位：百万円）

借入先別 / 利率別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	940,856	501	501	－	－	12	310,928	57,437	545,823	146	－	－	26,008
起債前借	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	920,271	191	191	－	－	0	305,507	57,115	531,303	146	－	－	26,008
1.0% 以上 2.0% 未満	4,638	307	307	－	－	－	4,009	322	－	－	－	－	－
2.0% 以上 3.0% 未満	15,210	3	3	－	－	12	675	－	14,520	－	－	－	－
3.0% 以上 4.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4.0% 以上 5.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	737	－	－	－	－	－	737	－	－	－	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

シ　港湾整備事業（法・非合計）

（単位：百万円）

借入先別 / 利率別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	631,500	245,041	242,009	15	3,017	35,563	272,839	2,493	75,497	－	－	－	67
起債前借	5,985	4,318	4,318	－	－	－	1,667	－	－	－	－	－	－
1.0% 未満	521,510	178,685	177,405	－	1,281	27,027	255,955	1,926	57,866	－	－	－	52
1.0% 以上 2.0% 未満	97,498	59,312	58,907	15	390	7,949	12,052	538	17,631	－	－	－	15
2.0% 以上 3.0% 未満	6,507	2,726	1,379	－	1,347	588	3,166	28	－	－	－	－	－
3.0% 以上 4.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4.0% 以上 5.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0% 以上 6.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 以上 7.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 以上 7.5% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 以上 8.0% 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0% 以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（３）経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高

（単位：百万円）

団体名 ＼ 経営主体・区分	総計			都道府県		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北海道	1,143,557	939,785	203,771	57,863	53,408	4,454
2. 青森県	437,761	383,332	54,429	15,447	13,361	2,087
3. 岩手県	482,863	436,828	46,035	111,952	104,577	7,375
4. 宮城県	451,374	409,783	41,591	64,296	37,445	26,851
5. 秋田県	418,736	375,750	42,986	35,016	16,598	18,418
6. 山形県	400,930	356,543	44,388	56,477	50,652	5,825
7. 福島県	565,337	483,750	81,588	94,972	44,421	50,551
8. 茨城県	824,872	702,946	121,926	192,912	99,643	93,269
9. 栃木県	351,625	333,471	18,154	14,050	14,050	－
10. 群馬県	401,139	370,115	31,024	37,506	37,506	－
11. 埼玉県	947,896	924,374	23,523	243,213	243,213	－
12. 千葉県	1,045,966	973,887	72,079	327,878	280,321	47,557
13. 東京都	2,461,474	2,436,523	24,950	2,118,693	2,113,758	4,935
14. 神奈川県	735,313	729,774	5,539	134,678	134,678	－
15. 新潟県	750,940	717,002	33,938	158,631	146,966	11,665
16. 富山県	439,196	397,676	41,520	46,541	36,398	10,143
17. 石川県	515,531	496,738	18,793	79,778	68,767	11,011
18. 福井県	298,282	260,455	37,828	44,471	30,538	13,933
19. 山梨県	259,668	219,760	39,907	25,637	25,637	－
20. 長野県	661,436	620,863	40,573	78,183	77,130	1,054
21. 岐阜県	490,551	445,854	44,697	24,382	23,165	1,217
22. 静岡県	527,776	495,356	32,421	86,965	61,660	25,305
23. 愛知県	1,164,254	1,142,027	22,227	284,260	272,715	11,545
24. 三重県	601,951	577,141	24,810	73,212	71,799	1,413
25. 滋賀県	450,793	444,176	6,617	77,775	77,775	－
26. 京都府	444,643	416,107	28,536	75,062	63,897	11,165
27. 大阪府	1,553,239	1,532,823	20,417	249,329	238,094	11,235
28. 兵庫県	1,337,642	1,318,911	18,731	320,323	320,323	－
29. 奈良県	320,208	303,787	16,421	36,922	34,592	2,330
30. 和歌山県	304,168	288,835	15,332	14,725	14,289	436
31. 鳥取県	265,396	235,073	30,322	38,106	37,347	759
32. 島根県	343,569	299,543	44,025	51,111	45,580	5,531
33. 岡山県	445,824	405,299	40,526	44,110	10,564	33,546
34. 広島県	535,086	422,990	112,096	105,788	29,380	76,407
35. 山口県	438,001	395,886	42,115	40,546	19,686	20,860
36. 徳島県	190,135	170,745	19,390	46,388	35,571	10,817
37. 香川県	253,988	226,757	27,231	27,764	22,153	5,611
38. 愛媛県	416,391	395,085	21,306	34,968	34,968	－
39. 高知県	227,073	196,900	30,173	15,348	12,865	2,483
40. 福岡県	625,250	551,085	74,165	110,782	50,660	60,122
41. 佐賀県	271,996	246,352	25,644	7,510	502	7,008
42. 長崎県	318,824	295,328	23,496	14,553	4,828	9,725
43. 熊本県	260,172	227,973	32,200	30,646	19,624	11,022
44. 大分県	258,792	233,498	25,294	35,879	17,482	18,397
45. 宮崎県	300,794	283,470	17,324	48,842	45,313	3,528
46. 鹿児島県	299,561	241,438	58,123	46,461	13,834	32,628
47. 沖縄県	253,679	222,684	30,995	115,448	109,874	5,573
（県計）	26,493,654	24,584,478	1,909,176	5,995,396	5,317,605	677,791
札幌市	518,889	518,529	360	－	－	－
仙台市	392,747	382,339	10,409	－	－	－
さいたま市	247,311	246,679	632	－	－	－
千葉市	253,571	244,419	9,152	－	－	－
横浜市	1,298,496	1,243,126	55,370	－	－	－
川崎市	413,456	404,558	8,897	－	－	－
相模原市	78,316	74,733	3,583	－	－	－
新潟市	362,339	359,454	2,885	－	－	－
静岡市	189,997	188,430	1,567	－	－	－
浜松市	189,550	189,080	470	－	－	－
名古屋市	871,429	849,821	21,608	－	－	－
京都市	739,569	715,600	23,969	－	－	－
大阪市	803,299	788,966	14,332	－	－	－
堺市	296,159	296,149	10	－	－	－
神戸市	456,843	440,849	15,994	－	－	－
岡山市	232,580	232,580	－	－	－	－
広島市	479,790	476,911	2,878	－	－	－
北九州市	257,522	222,838	34,684	－	－	－
福岡市	734,417	630,644	103,773	－	－	－
熊本市	190,526	189,651	874	－	－	－
（指定都市計）	9,006,805	8,695,356	311,448	－	－	－
総計	35,500,459	33,279,834	2,220,625	5,995,396	5,317,605	677,791

（単位：百万円）

団体名 ＼ 経営主体・区分	指定都市 計	指定都市 法適用企業	指定都市 法非適用企業	市 計	市 法適用企業	市 法非適用企業
1. 北海道	－	－	－	672,369	647,489	24,880
2. 青森県	－	－	－	307,076	297,448	9,627
3. 岩手県	－	－	－	275,720	255,389	20,332
4. 宮城県	－	－	－	275,261	273,880	1,382
5. 秋田県	－	－	－	325,996	309,860	16,136
6. 山形県	－	－	－	257,824	251,032	6,792
7. 福島県	－	－	－	368,522	360,719	7,804
8. 茨城県	－	－	－	531,414	512,871	18,542
9. 栃木県	－	－	－	291,167	283,822	7,345
10. 群馬県	－	－	－	252,258	247,045	5,213
11. 埼玉県	－	－	－	612,293	592,867	19,425
12. 千葉県	－	－	－	579,269	556,134	23,136
13. 東京都	－	－	－	291,771	278,225	13,546
14. 神奈川県	－	－	－	461,665	459,920	1,745
15. 新潟県	－	－	－	535,349	524,435	10,914
16. 富山県	－	－	－	345,234	334,946	10,289
17. 石川県	－	－	－	355,793	350,815	4,979
18. 福井県	－	－	－	221,622	210,986	10,635
19. 山梨県	－	－	－	186,074	177,990	8,083
20. 長野県	－	－	－	426,219	417,400	8,819
21. 岐阜県	－	－	－	372,254	358,871	13,383
22. 静岡県	－	－	－	349,594	347,072	2,522
23. 愛知県	－	－	－	792,481	785,200	7,281
24. 三重県	－	－	－	438,581	433,487	5,094
25. 滋賀県	－	－	－	325,361	319,040	6,321
26. 京都府	－	－	－	314,486	313,884	602
27. 大阪府	－	－	－	1,055,340	1,054,782	558
28. 兵庫県	－	－	－	808,621	796,306	12,315
29. 奈良県	－	－	－	170,280	169,577	704
30. 和歌山県	－	－	－	214,067	204,965	9,101
31. 鳥取県	－	－	－	159,695	156,655	3,040
32. 島根県	－	－	－	239,069	224,682	14,387
33. 岡山県	－	－	－	334,897	333,560	1,337
34. 広島県	－	－	－	333,152	306,389	26,763
35. 山口県	－	－	－	362,895	344,018	18,877
36. 徳島県	－	－	－	112,778	111,241	1,536
37. 香川県	－	－	－	149,343	144,351	4,992
38. 愛媛県	－	－	－	349,719	332,434	17,285
39. 高知県	－	－	－	161,626	150,562	11,064
40. 福岡県	－	－	－	357,913	351,305	6,607
41. 佐賀県	－	－	－	201,938	199,750	2,189
42. 長崎県	－	－	－	251,736	239,381	12,355
43. 熊本県	－	－	－	143,233	138,725	4,508
44. 大分県	－	－	－	217,666	212,394	5,272
45. 宮崎県	－	－	－	226,814	219,646	7,168
46. 鹿児島県	－	－	－	214,821	199,501	15,319
47. 沖縄県	－	－	－	82,170	77,538	4,632
（県計）	－	－	－	16,313,425	15,868,589	444,836
札幌市	518,889	518,529	360	－	－	－
仙台市	392,747	382,339	10,409	－	－	－
さいたま市	247,311	246,679	632	－	－	－
千葉市	253,571	244,419	9,152	－	－	－
横浜市	1,298,496	1,243,126	55,370	－	－	－
川崎市	413,456	404,558	8,897	－	－	－
相模原市	78,316	74,733	3,583	－	－	－
新潟市	362,339	359,454	2,885	－	－	－
静岡市	189,097	187,530	1,567	－	－	－
浜松市	189,550	189,080	470	－	－	－
名古屋市	871,429	849,821	21,608	－	－	－
京都市	731,175	707,206	23,969	－	－	－
大阪市	782,281	767,948	14,332	－	－	－
堺市	283,989	283,979	10	－	－	－
神戸市	411,288	395,294	15,994	－	－	－
岡山市	222,723	222,723	－	－	－	－
広島市	444,926	442,047	2,878	－	－	－
北九州市	252,352	217,668	34,684	－	－	－
福岡市	734,358	630,584	103,773	－	－	－
熊本市	190,526	189,651	874	－	－	－
（指定都市計）	8,868,818	8,557,369	311,448	－	－	－
総計	8,868,818	8,557,369	311,448	16,313,425	15,868,589	444,836

（単位：百万円）

団体名 ＼ 経営主体・区分	町村			一部事務組合			公営企業型地方独立行政法人
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	法適用企業
1. 北海道	335,683	185,561	150,122	77,548	53,234	24,315	93
2. 青森県	83,580	40,865	42,715	31,658	31,658	－	－
3. 岩手県	70,833	52,505	18,328	24,357	24,357	－	－
4. 宮城県	88,257	74,898	13,359	16,142	16,142	－	7,419
5. 秋田県	29,536	21,408	8,128	304	－	304	27,884
6. 山形県	56,436	25,244	31,192	23,600	23,022	579	6,594
7. 福島県	75,731	52,498	23,233	26,113	26,113	－	－
8. 茨城県	55,703	46,426	9,277	40,005	39,168	837	4,838
9. 栃木県	40,276	29,568	10,708	2,650	2,548	102	3,482
10. 群馬県	49,683	29,394	20,289	61,691	56,169	5,522	－
11. 埼玉県	50,328	46,230	4,097	36,344	36,344	－	5,719
12. 千葉県	17,403	16,028	1,375	105,607	105,595	12	15,808
13. 東京都	18,168	11,698	6,469	21,842	21,842	－	11,000
14. 神奈川県	57,913	54,119	3,794	57,969	57,969	－	23,088
15. 新潟県	26,464	15,105	11,359	30,497	30,497	－	－
16. 富山県	30,679	9,592	21,088	16,742	16,742	－	－
17. 石川県	66,028	63,225	2,804	13,932	13,932	－	－
18. 福井県	22,104	8,844	13,259	10,086	10,086	－	－
19. 山梨県	34,140	2,316	31,824	8,955	8,955	－	4,862
20. 長野県	120,564	90,845	29,719	23,902	22,921	981	12,568
21. 岐阜県	69,644	39,720	29,924	731	558	173	23,540
22. 静岡県	33,184	28,590	4,594	26,486	26,486	－	31,548
23. 愛知県	40,126	36,725	3,401	47,387	47,387	－	－
24. 三重県	58,022	53,544	4,478	16,756	2,932	13,825	15,380
25. 滋賀県	27,675	27,379	296	17,396	17,396	－	2,586
26. 京都府	47,429	30,660	16,769	7,666	7,666	－	－
27. 大阪府	29,889	23,698	6,191	133,648	131,214	2,433	85,034
28. 兵庫県	97,343	90,933	6,410	89,295	89,289	5	22,060
29. 奈良県	69,869	56,566	13,302	8,068	7,984	85	35,068
30. 和歌山県	58,559	54,077	4,482	16,817	15,504	1,313	－
31. 鳥取県	57,746	40,243	17,503	9,848	829	9,020	－
32. 島根県	45,596	21,488	24,108	7,794	7,794	－	－
33. 岡山県	43,845	38,202	5,643	22,454	22,454	－	520
34. 広島県	29,884	20,958	8,926	65,311	65,311	－	951
35. 山口県	23,998	21,621	2,377	3,883	3,881	2	6,680
36. 徳島県	29,142	22,105	7,036	－	－	－	1,828
37. 香川県	19,328	2,700	16,628	57,553	57,553	－	－
38. 愛媛県	29,919	26,191	3,728	1,786	1,492	293	－
39. 高知県	31,650	15,100	16,550	18,448	18,372	76	－
40. 福岡県	111,320	103,885	7,435	35,169	35,169	－	10,066
41. 佐賀県	35,579	19,132	16,447	14,340	14,340	－	12,629
42. 長崎県	23,856	22,441	1,415	17,455	17,455	－	11,224
43. 熊本県	66,805	50,135	16,670	4,551	4,551	－	14,938
44. 大分県	5,248	3,623	1,625	－	－	－	－
45. 宮崎県	24,745	18,118	6,628	393	393	－	－
46. 鹿児島県	36,693	26,584	10,109	1,587	1,520	67	－
47. 沖縄県	33,681	22,496	11,185	10,967	1,362	9,605	11,413
（県計）	2,510,283	1,793,282	717,001	1,265,731	1,196,183	69,548	408,819
札幌市	－	－	－	－	－	－	－
仙台市	－	－	－	－	－	－	－
さいたま市	－	－	－	－	－	－	－
千葉市	－	－	－	－	－	－	－
横浜市	－	－	－	－	－	－	－
川崎市	－	－	－	－	－	－	－
相模原市	－	－	－	－	－	－	－
新潟市	－	－	－	－	－	－	－
静岡市	－	－	－	－	－	－	900
浜松市	－	－	－	－	－	－	－
名古屋市	－	－	－	－	－	－	－
京都市	－	－	－	－	－	－	8,394
大阪市	－	－	－	－	－	－	21,018
堺市	－	－	－	－	－	－	12,170
神戸市	－	－	－	－	－	－	45,555
岡山市	－	－	－	－	－	－	9,857
広島市	－	－	－	－	－	－	34,864
北九州市	－	－	－	－	－	－	5,170
福岡市	－	－	－	－	－	－	60
熊本市	－	－	－	－	－	－	－
（指定都市計）	－	－	－	－	－	－	137,987
総計	2,510,283	1,793,282	717,001	1,265,731	1,196,183	69,548	546,806

（４）経営主体別、借入先別、都道府県別現在高（法適用・法非適用合計）

（単位：百万円）

団体名 ＼ 経営主体・区分	都道府県営・指定都市														
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証書借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	簡保								
1. 北海道	57,863	57,863	－	20,384	20,384	－	－	20,610	16,868	－	－	－	－	－	－
2. 青森県	15,447	15,447	－	4,574	4,550	－	24	6,928	3,120	825	－	－	－	－	－
3. 岩手県	111,952	111,952	－	44,073	44,073	－	－	38,346	25,167	4,366	－	－	－	－	－
4. 宮城県	64,296	64,296	－	32,726	32,678	－	48	14,551	16,967	－	－	－	－	－	52
5. 秋田県	35,016	34,016	1,000	8,120	8,120	－	－	15,099	10,765	－	1,000	－	－	－	33
6. 山形県	56,477	56,477	－	46,450	46,450	－	－	3,516	6,511	－	－	－	－	－	－
7. 福島県	94,972	93,856	1,116	40,198	40,198	－	－	17,752	37,021	－	－	－	－	－	－
8. 茨城県	192,912	132,281	60,631	61,192	61,088	－	104	32,576	87,544	11,600	－	－	－	－	－
9. 栃木県	14,050	14,050	－	2,862	2,862	－	－	4,134	7,053	－	－	－	－	－	－
10. 群馬県	37,506	37,506	－	10,387	10,361	－	26	11,531	15,588	－	－	－	－	－	－
11. 埼玉県	243,213	237,228	5,985	72,163	72,163	－	－	65,914	71,874	27,277	5,985	－	－	－	－
12. 千葉県	327,878	242,062	85,816	130,213	130,201	－	12	60,876	37,302	17,221	82,266	－	－	－	－
13. 東京都	2,118,693	871,977	1,246,716	801,158	727,726	－	73,432	70,819	2,550	－	1,239,166	－	5,000	－	－
14. 神奈川県	134,678	131,191	3,487	50,738	49,223	－	1,514	39,463	43,352	－	765	360	－	－	－
15. 新潟県	158,631	158,556	75	44,187	42,602	1,549	37	70,304	42,760	1,362	16	－	－	－	2
16. 富山県	46,541	46,541	－	5,556	5,556	－	－	9,684	31,300	－	－	－	－	－	－
17. 石川県	79,778	75,723	4,054	58,216	58,213	－	4	4,172	13,655	3,734	－	－	－	－	－
18. 福井県	44,471	44,471	－	24,465	24,182	－	283	10,268	9,739	－	－	－	－	－	－
19. 山梨県	25,637	25,598	39	16,145	15,824	－	321	7,315	1,976	200	－	－	－	－	－
20. 長野県	78,183	78,183	－	22,040	21,813	－	227	24,197	31,946	－	－	－	－	－	－
21. 岐阜県	24,382	24,382	－	9,932	9,932	－	－	8,133	6,317	－	－	－	－	－	－
22. 静岡県	86,965	71,410	15,555	38,962	37,307	－	1,655	15,859	20,092	11,978	75	－	－	－	－
23. 愛知県	284,260	284,260	－	141,870	141,766	－	104	46,113	93,722	1,802	－	－	－	－	754
24. 三重県	73,212	69,701	3,511	23,341	23,330	－	11	25,054	15,594	9,223	－	－	－	－	－
25. 滋賀県	77,775	76,065	1,710	38,888	38,651	－	237	19,901	10,339	8,646	－	－	－	－	－
26. 京都府	75,062	75,062	－	25,162	25,160	－	2	13,092	33,921	－	2,887	－	－	－	－
27. 大阪府	249,329	8,267	241,062	7,730	7,730	－	－	4,251	－	－	237,348	－	－	－	－
28. 兵庫県	320,323	287,243	33,081	35,443	35,443	－	－	101,792	69,219	18,160	92,210	－	－	－	3,500
29. 奈良県	36,922	36,922	－	12,748	12,748	－	－	19,096	810	4,267	－	－	－	－	－
30. 和歌山県	14,725	14,725	－	6,913	6,913	－	－	3,953	1,364	2,495	－	－	－	－	－
31. 鳥取県	38,106	35,331	2,775	4,217	4,217	－	－	26,731	5,616	1,542	－	－	－	－	－
32. 島根県	51,111	50,458	653	18,453	18,453	－	－	13,832	15,501	3,325	－	－	－	－	－
33. 岡山県	44,110	42,480	1,630	6,783	6,783	－	－	5,776	31,526	24	－	－	－	－	－
34. 広島県	105,788	24,398	81,390	10,127	10,113	－	15	7,525	3,868	2,878	81,390	－	－	－	－
35. 山口県	40,546	33,943	6,603	15,212	15,212	－	－	12,170	13,164	－	－	－	－	－	－
36. 徳島県	46,388	40,871	5,517	12,157	12,102	－	55	19,031	14,704	495	－	－	－	－	－
37. 香川県	27,764	27,764	－	21,056	20,971	－	86	1,410	5,298	－	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	34,968	34,968	－	26,525	26,525	－	－	1,516	6,927	－	－	－	－	－	－
39. 高知県	15,348	15,348	－	8,245	8,245	－	－	169	6,934	－	－	－	－	－	－
40. 福岡県	110,782	110,782	－	16,746	16,746	－	－	15,391	76,800	－	－	－	－	－	1,846
41. 佐賀県	7,510	7,510	－	577	577	－	－	2,342	4,591	－	－	－	－	－	－
42. 長崎県	14,553	11,142	3,411	6,594	6,542	－	52	1,673	6,286	－	－	－	－	－	－
43. 熊本県	30,646	30,646	－	4,060	4,060	－	－	8,026	18,559	－	－	－	－	－	－
44. 大分県	35,879	35,879	－	12,947	12,917	－	29	4,090	18,706	136	－	－	－	－	－
45. 宮崎県	48,842	48,842	－	33,281	33,281	－	－	6,260	7,726	1,574	－	－	－	－	－
46. 鹿児島県	46,461	46,461	－	6,358	6,279	－	79	16,071	24,032	－	－	－	－	－	－
47. 沖縄県	115,448	115,448	－	72,770	72,635	－	135	29,877	12,800	－	－	－	－	－	－
（県計）	5,995,396	4,189,580	1,805,816	2,112,946	2,032,906	1,549	78,491	957,190	1,037,476	133,130	1,743,107	360	5,000	－	6,186
札幌市	518,889	510,938	7,951	156,413	133,498	－	22,915	174,690	114,623	65,212	7,951	－	－	－	－
仙台市	392,747	392,364	383	113,093	95,044	－	18,049	166,382	84,891	27,998	383	－	－	－	－
さいたま市	247,311	247,311	－	131,203	119,250	－	11,953	64,716	46,685	4,707	－	－	－	－	－
千葉市	253,571	225,134	28,438	79,321	59,527	1,293	18,501	82,991	45,732	12,378	33,149	－	－	－	－
横浜市	1,298,496	429,837	868,659	265,820	222,162	－	43,658	206,439	292,568	19,151	514,012	505	－	－	－
川崎市	413,456	310,033	103,423	159,794	149,231	－	10,563	72,511	57,545	21,346	102,056	－	－	－	203
相模原市	78,316	72,304	6,013	26,743	17,526	231	8,986	27,832	16,022	59	6,013	－	－	－	1,648
新潟市	362,339	357,478	4,861	261,367	213,151	－	48,215	49,198	39,199	12,484	－	92	－	－	－
静岡市	189,097	189,097	－	134,977	127,799	－	7,178	19,484	5,428	27,680	－	－	－	－	1,527
浜松市	189,550	189,550	－	108,594	102,395	－	6,200	35,000	24,318	21,636	1	－	－	－	－
名古屋市	871,429	670,497	200,932	307,497	270,009	－	37,488	166,995	47,150	－	349,235	552	－	－	－
京都市	731,175	395,734	335,441	180,381	160,317	－	20,064	148,444	40,558	47,045	314,615	132	－	－	－
大阪市	782,281	342,400	439,881	159,816	129,745	－	30,071	102,456	61,161	－	439,335	546	－	－	18,966
堺市	283,989	271,808	12,181	209,629	200,234	－	9,394	45,778	22,025	6,557	－	－	－	－	－
神戸市	411,288	330,324	80,964	88,804	78,221	－	10,583	121,656	128,322	26,048	46,432	27	－	－	－
岡山市	222,723	222,723	－	140,693	120,885	－	19,807	23,423	23,648	34,959	－	－	－	－	－
広島市	444,926	330,318	114,608	174,560	152,641	－	21,919	112,943	39,019	3,831	114,574	－	－	－	－
北九州市	252,352	185,480	66,872	95,864	85,798	－	10,065	46,157	38,950	－	68,399	137	－	－	2,846
福岡市	734,358	491,309	243,049	167,757	142,073	－	25,684	270,043	67,728	6,467	222,363	－	－	－	－
熊本市	190,526	187,619	2,907	119,241	110,775	－	8,466	36,324	20,847	10,418	2,500	－	－	－	1,196
（指定都市計）	8,868,818	6,352,256	2,516,562	3,081,566	2,690,280	1,525	389,761	1,973,461	1,216,419	347,978	2,221,017	1,991	－	－	26,386
総計	14,864,214	10,541,836	4,322,378	5,194,512	4,723,186	3,074	468,252	2,930,651	2,253,895	481,108	3,964,125	2,351	5,000	－	32,572

（単位：百万円）

経営主体 / 区分 / 団体名	市・町村・一部事務組合														
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証書借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	簡保								
1. 北海道	1,085,601	1,070,495	15,105	553,958	510,074	1,198	42,686	388,631	90,517	50,864	－	1,176	－	－	455
2. 青森県	422,314	418,103	4,211	158,178	135,072	－	23,106	180,824	70,992	11,780	－	515	－	－	24
3. 岩手県	370,910	367,334	3,577	177,783	158,313	7	19,463	143,829	27,917	16,880	－	37	－	－	4,464
4. 宮城県	379,660	378,566	1,094	173,827	151,122	－	22,705	134,651	41,806	28,930	－	－	－	－	446
5. 秋田県	355,837	355,722	114	157,626	140,581	－	17,045	155,599	33,524	8,059	－	21	－	－	1,009
6. 山形県	337,860	337,100	759	161,061	138,368	－	22,693	120,202	39,779	16,780	－	－	－	－	38
7. 福島県	470,366	467,453	2,913	244,745	217,205	262	27,278	174,130	27,753	22,443	－	620	－	－	675
8. 茨城県	627,122	627,122	－	278,275	247,397	441	30,437	306,693	31,745	10,144	－	15	－	－	250
9. 栃木県	334,093	334,093	－	139,806	116,785	－	23,020	155,981	21,792	16,514	－	－	－	－	－
10. 群馬県	363,633	347,100	16,532	183,208	166,129	－	17,080	147,198	6,239	26,949	－	－	－	－	39
11. 埼玉県	698,964	696,326	2,638	289,544	256,423	2,849	30,271	350,581	41,617	15,965	－	－	－	－	1,256
12. 千葉県	702,280	689,469	12,811	243,274	210,148	－	33,126	413,439	22,598	20,959	－	－	－	－	2,009
13. 東京都	331,780	321,272	10,508	164,106	147,154	－	16,953	136,406	8,554	5,500	－	682	－	－	16,533
14. 神奈川県	577,547	577,315	232	247,327	217,874	－	29,453	242,781	27,881	54,867	－	68	－	－	4,622
15. 新潟県	592,310	581,419	10,891	322,575	309,451	102	13,021	194,936	46,862	27,936	－	－	－	－	2
16. 富山県	392,655	392,528	127	158,009	138,077	12	19,920	176,237	22,437	35,279	－	18	－	－	677
17. 石川県	435,754	432,588	3,165	184,382	152,037	－	32,345	127,549	61,326	62,439	－	57	－	－	－
18. 福井県	253,811	244,680	9,132	106,052	88,526	－	17,527	98,382	22,510	26,781	－	－	－	－	86
19. 山梨県	229,169	226,787	2,382	137,489	126,379	－	11,110	62,012	6,931	22,681	－	－	－	－	56
20. 長野県	570,685	569,531	1,154	280,491	231,896	3,352	45,242	217,765	36,736	35,587	－	－	－	－	106
21. 岐阜県	442,629	437,248	5,381	232,312	202,259	－	30,052	169,441	26,704	14,082	－	60	－	－	29
22. 静岡県	409,264	409,216	48	175,906	147,998	22	27,885	184,616	22,087	26,655	－	－	－	－	－
23. 愛知県	879,994	877,999	1,995	549,992	499,228	1,741	49,022	285,681	16,320	27,911	－	48	－	－	42
24. 三重県	513,359	512,741	617	264,888	235,719	－	29,168	213,508	18,362	16,178	－	204	－	－	219
25. 滋賀県	370,432	370,432	－	136,000	113,253	－	22,748	162,762	47,553	24,030	－	85	－	－	3
26. 京都府	369,581	369,581	－	149,766	130,228	－	19,537	167,106	34,498	18,036	－	7	－	－	168
27. 大阪府	1,218,876	1,176,806	42,071	557,947	479,261	1,464	77,222	553,714	70,554	34,856	－	－	－	－	1,806
28. 兵庫県	995,259	995,137	122	403,690	348,212	479	55,000	480,085	39,779	70,744	－	438	－	－	524
29. 奈良県	248,218	248,190	28	104,996	88,525	320	16,152	113,259	20,914	8,602	－	－	－	73	374
30. 和歌山県	289,443	287,285	2,157	114,443	103,398	－	11,045	136,464	22,355	15,682	－	－	－	－	499
31. 鳥取県	227,289	227,221	68	105,547	93,064	518	11,965	86,630	24,825	10,218	－	42	－	－	27
32. 島根県	292,458	292,458	－	157,955	147,354	－	10,601	108,247	12,674	13,392	－	190	－	－	－
33. 岡山県	401,195	399,547	1,648	280,619	253,381	30	27,209	95,453	13,671	10,327	－	－	－	－	1,125
34. 広島県	428,347	426,269	2,078	194,968	172,486	146	22,336	180,896	32,487	19,995	－	－	－	－	－
35. 山口県	390,775	390,234	541	274,595	252,978	－	21,617	97,023	16,418	2,665	－	18	－	－	55
36. 徳島県	141,919	141,358	561	71,431	65,948	－	5,483	60,419	8,740	1,327	－	2	－	－	－
37. 香川県	226,224	226,224	－	122,295	110,791	－	11,504	69,133	16,204	18,591	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	381,423	377,156	4,267	186,917	162,242	－	24,675	113,546	68,992	11,906	－	56	－	－	8
39. 高知県	211,725	210,878	847	119,442	107,938	－	11,504	56,109	30,724	5,407	－	42	－	－	－
40. 福岡県	504,402	502,789	1,612	299,896	271,595	－	28,301	178,610	17,409	6,989	－	206	－	－	1,292
41. 佐賀県	251,857	251,857	－	135,434	121,961	65	13,408	97,396	16,268	2,610	－	36	－	－	113
42. 長崎県	293,047	291,756	1,291	143,145	127,080	－	16,065	129,269	19,252	1,319	－	39	－	－	23
43. 熊本県	214,589	213,305	1,284	117,640	109,422	228	7,990	76,538	12,244	8,167	－	－	－	－	－
44. 大分県	222,913	143,240	79,673	127,750	114,418	－	13,333	78,784	8,972	6,929	－	55	－	－	424
45. 宮崎県	251,953	183,542	68,410	109,267	93,175	－	16,092	113,404	21,440	6,877	－	97	－	－	867
46. 鹿児島県	253,100	250,807	2,293	136,157	127,717	2	8,438	99,934	7,190	9,765	－	－	－	－	54
47. 沖縄県	126,818	126,419	399	72,356	64,783	－	7,573	46,965	4,792	2,570	－	－	－	－	135
（県計）	20,089,439	19,774,700	314,739	9,707,068	8,603,426	13,238	1,090,404	8,082,821	1,340,943	913,168	－	4,836	－	73	40,530
札幌市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
仙台市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
さいたま市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
横浜市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
川崎市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
相模原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新潟市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
静岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浜松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
名古屋市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
京都市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大阪市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
堺市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
神戸市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
岡山市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
広島市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
北九州市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
福岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
熊本市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（指定都市計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総計	20,089,439	19,774,700	314,739	9,707,068	8,603,426	13,238	1,090,404	8,082,821	1,340,943	913,168	－	4,836	－	73	40,530

（単位：百万円）

経営主体 / 区分 / 団体名	市														
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証書借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	簡保								
1. 北海道	672,369	667,445	4,924	314,710	288,322	－	26,388	259,436	66,039	32,153	－	25	－	－	7
2. 青森県	307,076	307,076	－	87,759	67,605	－	20,155	148,907	61,806	8,504	－	99	－	－	－
3. 岩手県	275,720	273,937	1,783	120,859	104,680	－	16,179	113,224	24,891	14,494	－	－	－	－	2,251
4. 宮城県	275,261	275,261	－	131,120	115,392	－	15,728	92,302	28,530	22,994	－	－	－	－	316
5. 秋田県	325,996	325,961	35	137,962	121,644	－	16,318	150,097	29,678	7,493	－	21	－	－	746
6. 山形県	257,824	257,583	241	108,837	89,643	－	19,194	104,634	33,665	10,656	－	－	－	－	31
7. 福島県	368,522	368,465	57	188,011	163,141	262	24,608	138,816	22,266	19,279	－	－	－	－	150
8. 茨城県	531,414	531,414	－	235,013	209,659	441	24,913	257,223	30,557	8,356	－	15	－	－	250
9. 栃木県	291,167	291,167	－	118,023	96,288	－	21,735	136,378	20,711	16,055	－	－	－	－	－
10. 群馬県	252,258	239,684	12,574	117,027	103,218	－	13,809	114,060	2,419	18,712	－	－	－	－	39
11. 埼玉県	612,293	612,079	214	249,449	219,602	2,849	26,997	309,170	37,944	14,474	－	－	－	－	1,256
12. 千葉県	579,269	568,045	11,224	168,515	135,695	－	32,820	367,432	21,687	19,627	－	－	－	－	2,009
13. 東京都	291,771	281,274	10,497	142,444	127,057	－	15,387	125,184	8,554	4,411	－	559	－	－	10,620
14. 神奈川県	461,665	461,432	232	186,012	161,473	－	24,539	196,763	22,174	52,483	－	68	－	－	4,163
15. 新潟県	535,349	524,692	10,657	301,472	288,507	102	12,862	161,892	45,590	26,394	－	－	－	－	2
16. 富山県	345,234	345,234	－	138,342	121,987	12	16,344	152,388	20,643	33,168	－	18	－	－	677
17. 石川県	355,793	352,628	3,165	158,103	129,535	－	28,568	96,993	50,668	49,972	－	57	－	－	－
18. 福井県	221,622	212,490	9,132	86,703	71,192	－	15,511	89,717	21,371	23,745	－	－	－	－	86
19. 山梨県	186,074	184,346	1,728	110,162	100,287	－	9,875	51,500	5,396	19,015	－	－	－	－	－
20. 長野県	426,219	426,219	－	198,096	149,770	3,352	44,974	177,083	28,100	22,940	－	－	－	－	－
21. 岐阜県	372,254	366,873	5,381	193,258	171,680	－	21,578	142,050	24,995	11,865	－	57	－	－	29
22. 静岡県	349,594	349,594	－	138,920	114,496	－	24,424	164,202	21,114	25,358	－	－	－	－	－
23. 愛知県	792,481	790,797	1,684	488,554	443,175	1,072	44,307	271,080	14,491	18,320	－	36	－	－	－
24. 三重県	438,581	437,963	617	215,952	188,381	－	27,571	198,430	8,392	15,421	－	168	－	－	219
25. 滋賀県	325,361	325,361	－	114,642	92,519	－	22,122	146,448	43,157	21,026	－	85	－	－	3
26. 京都府	314,486	314,486	－	122,857	104,597	－	18,260	147,573	29,292	14,596	－	－	－	－	168
27. 大阪府	1,055,340	1,013,269	42,071	494,433	419,705	1,464	73,264	467,494	57,650	34,153	－	－	－	－	1,611
28. 兵庫県	808,621	808,499	122	329,843	275,761	479	53,603	384,250	30,072	63,568	－	364	－	－	524
29. 奈良県	170,280	170,280	－	70,188	60,471	320	9,396	78,919	13,772	7,079	－	－	－	－	323
30. 和歌山県	214,067	214,067	－	77,569	69,186	－	8,382	102,791	19,296	14,112	－	－	－	－	300
31. 鳥取県	159,695	159,695	－	62,255	52,905	－	9,350	68,358	20,035	8,993	－	27	－	－	27
32. 島根県	239,069	239,069	－	118,728	108,334	－	10,393	101,371	9,262	9,518	－	190	－	－	－
33. 岡山県	334,897	334,399	498	231,518	207,431	30	24,057	78,978	13,168	10,107	－	－	－	－	1,125
34. 広島県	333,152	331,159	1,993	157,207	139,037	22	18,147	132,471	29,894	13,581	－	－	－	－	－
35. 山口県	362,895	362,354	541	258,406	237,710	－	20,696	90,471	12,336	1,609	－	18	－	－	55
36. 徳島県	112,778	112,216	561	55,945	50,554	－	5,391	47,525	8,233	1,073	－	2	－	－	－
37. 香川県	149,343	149,343	－	70,861	61,008	－	9,853	47,091	12,959	18,433	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	349,719	346,919	2,800	166,523	142,843	－	23,680	103,601	67,887	11,701	－	－	－	－	7
39. 高知県	161,626	161,626	－	91,279	80,478	－	10,801	40,503	25,143	4,701	－	－	－	－	－
40. 福岡県	357,913	356,485	1,428	215,289	191,737	－	23,553	122,728	14,865	4,885	－	5	－	－	141
41. 佐賀県	201,938	201,938	－	106,674	93,418	－	13,256	78,001	14,938	2,254	－	36	－	－	35
42. 長崎県	251,736	250,445	1,291	114,915	101,347	－	13,568	119,993	15,793	986	－	39	－	－	11
43. 熊本県	143,233	143,013	220	71,792	66,886	219	4,687	57,837	8,722	4,881	－	－	－	－	－
44. 大分県	217,666	137,993	79,673	126,002	112,721	－	13,281	76,176	8,894	6,539	－	55	－	－	－
45. 宮崎県	226,814	158,404	68,410	94,975	80,296	－	14,679	103,337	21,117	6,613	－	－	－	－	773
46. 鹿児島県	214,821	212,983	1,838	110,071	101,854	－	8,217	90,537	6,091	8,122	－	－	－	－	－
47. 沖縄県	82,170	82,170	－	39,141	32,850	－	6,291	38,178	3,189	1,590	－	－	－	－	72
（県計）	16,313,425	16,037,834	275,591	7,636,413	6,666,077	10,624	959,712	6,743,591	1,137,448	766,007	－	1,943	－	－	28,024
札幌市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
仙台市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
さいたま市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
横浜市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
川崎市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
相模原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新潟市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
静岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浜松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
名古屋市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
京都市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大阪市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
堺市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
神戸市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
岡山市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
広島市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
北九州市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
福岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
熊本市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（指定都市計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総計	16,313,425	16,037,834	275,591	7,636,413	6,666,077	10,624	959,712	6,743,591	1,137,448	766,007	－	1,943	－	－	28,024

（単位：百万円）

団体名 ＼ 経営主体・区分	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			町村								
		証書借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	簡保	地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
1. 北海道	335,683	325,502	10,182	177,448	159,975	1,183	16,291	116,479	22,230	17,928	－	1,151	－	－	448
2. 青森県	83,580	79,369	4,211	57,545	54,594	－	2,951	16,094	7,219	2,608	－	89	－	－	24
3. 岩手県	70,833	69,040	1,793	51,691	48,401	7	3,284	11,748	3,026	2,118	－	37	－	－	2,212
4. 宮城県	88,257	87,163	1,094	31,865	26,141	－	5,724	37,774	12,608	5,879	－	－	－	－	130
5. 秋田県	29,536	29,457	80	19,504	18,777	－	727	5,357	3,846	567	－	－	－	－	263
6. 山形県	56,436	56,436	－	33,661	30,677	－	2,984	13,571	4,810	4,394	－	－	－	－	－
7. 福島県	75,731	72,875	2,856	42,321	39,650	－	2,671	25,072	4,367	3,164	－	620	－	－	187
8. 茨城県	55,703	55,703	－	31,070	26,055	－	5,015	21,707	1,139	1,788	－	－	－	－	－
9. 栃木県	40,276	40,276	－	20,667	19,382	－	1,285	18,238	996	375	－	－	－	－	－
10. 群馬県	49,683	45,725	3,958	30,232	26,996	－	3,236	14,949	952	3,551	－	－	－	－	－
11. 埼玉県	50,328	50,328	－	20,659	18,534	－	2,125	25,486	2,789	1,393	－	－	－	－	－
12. 千葉県	17,403	15,816	1,587	7,491	7,399	－	92	8,914	309	689	－	－	－	－	－
13. 東京都	18,168	18,156	11	12,039	10,683	－	1,356	1,733	－	5	－	123	－	－	4,267
14. 神奈川県	57,913	57,913	－	22,427	17,513	－	4,914	32,270	373	2,384	－	－	－	－	459
15. 新潟県	26,464	26,230	234	15,318	15,160	－	159	9,270	655	1,221	－	－	－	－	－
16. 富山県	30,679	30,552	127	14,692	12,964	－	1,728	12,953	961	2,072	－	－	－	－	－
17. 石川県	66,028	66,028	－	20,133	16,356	－	3,777	28,694	4,835	12,366	－	－	－	－	－
18. 福井県	22,104	22,104	－	14,056	12,086	－	1,970	6,733	283	1,031	－	－	－	－	－
19. 山梨県	34,140	33,486	655	20,946	19,711	－	1,235	8,250	1,223	3,666	－	－	－	－	56
20. 長野県	120,564	119,607	956	69,308	69,100	－	208	33,469	6,709	10,971	－	－	－	－	106
21. 岐阜県	69,644	69,644	－	38,866	30,392	－	8,474	26,848	1,709	2,217	－	4	－	－	－
22. 静岡県	33,184	33,136	48	15,631	12,148	22	3,461	15,985	271	1,297	－	－	－	－	－
23. 愛知県	40,126	39,815	311	27,088	21,703	669	4,715	12,613	28	344	－	12	－	－	42
24. 三重県	58,022	58,022	－	43,452	41,855	－	1,597	12,776	1,000	758	－	36	－	－	－
25. 滋賀県	27,675	27,675	－	10,458	9,833	－	625	9,826	4,396	2,995	－	－	－	－	－
26. 京都府	47,429	47,429	－	23,315	22,037	－	1,277	17,020	4,419	2,669	－	7	－	－	－
27. 大阪府	29,889	29,889	－	14,608	10,650	－	3,958	13,596	789	703	－	－	－	－	193
28. 兵庫県	97,343	97,343	－	33,222	31,827	－	1,395	55,694	3,740	4,615	－	73	－	－	－
29. 奈良県	69,869	69,841	28	29,527	22,792	－	6,735	33,287	5,408	1,523	－	－	－	73	51
30. 和歌山県	58,559	56,402	2,157	29,081	26,527	－	2,554	27,658	892	729	－	－	－	－	199
31. 鳥取県	57,746	57,678	68	34,951	31,843	518	2,590	18,260	3,377	1,143	－	16	－	－	－
32. 島根県	45,596	45,596	－	35,579	35,377	－	202	3,264	3,048	3,704	－	－	－	－	－
33. 岡山県	43,845	42,695	1,150	32,892	29,741	－	3,152	10,358	415	179	－	－	－	－	－
34. 広島県	29,884	29,799	84	15,368	11,054	124	4,189	9,926	858	3,732	－	－	－	－	－
35. 山口県	23,998	23,998	－	13,767	12,846	－	921	5,095	4,080	1,056	－	－	－	－	－
36. 徳島県	29,142	29,142	－	15,486	15,394	－	92	12,895	507	255	－	－	－	－	－
37. 香川県	19,328	19,328	－	9,631	7,980	－	1,651	6,529	3,010	159	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	29,919	28,452	1,467	19,350	18,375	－	975	9,540	768	205	－	56	－	－	1
39. 高知県	31,650	30,804	847	19,566	19,174	－	392	10,375	961	706	－	42	－	－	－
40. 福岡県	111,320	111,135	185	70,771	66,023	－	4,748	35,734	2,509	2,103	－	202	－	－	－
41. 佐賀県	35,579	35,579	－	22,042	21,826	65	152	12,338	765	356	－	－	－	－	78
42. 長崎県	23,856	23,856	－	15,629	13,425	－	2,204	7,554	446	215	－	－	－	－	12
43. 熊本県	66,805	65,741	1,064	42,368	39,056	9	3,303	17,851	3,301	3,286	－	－	－	－	－
44. 大分県	5,248	5,248	－	1,748	1,696	－	52	2,607	78	390	－	－	－	－	424
45. 宮崎県	24,745	24,745	－	14,270	12,857	－	1,413	9,790	323	265	－	97	－	－	1
46. 鹿児島県	36,693	36,238	455	25,004	24,786	2	216	8,893	1,099	1,643	－	－	－	－	54
47. 沖縄県	33,681	33,281	399	24,062	22,792	－	1,270	8,420	682	454	－	－	－	－	62
（県計）	2,510,283	2,474,276	36,007	1,390,805	1,264,161	2,599	124,045	863,491	128,211	115,868	－	2,566	－	73	9,269
札幌市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
仙台市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
さいたま市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
横浜市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
川崎市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
相模原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新潟市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
静岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浜松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
名古屋市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
京都市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大阪市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
堺市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
神戸市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
岡山市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
広島市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
北九州市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
福岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
熊本市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（指定都市計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総計	2,510,283	2,474,276	36,007	1,390,805	1,264,161	2,599	124,045	863,491	128,211	115,868	－	2,566	－	73	9,269

（単位：百万円）

経営主体／区分／団体名	一部事務組合														
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証書借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	簡保								
1. 北海道	77,548	77,548	－	61,799	61,777	15	7	12,717	2,248	784	－	－	－	－	－
2. 青森県	31,658	31,658	－	12,873	12,873	－	－	15,823	1,967	668	－	327	－	－	－
3. 岩手県	24,357	24,357	－	5,233	5,233	－	－	18,857	－	268	－	－	－	－	－
4. 宮城県	16,142	16,142	－	10,842	9,589	－	1,253	4,575	668	57	－	－	－	－	－
5. 秋田県	304	304	－	160	160	－	－	145	－	－	－	－	－	－	－
6. 山形県	23,600	23,082	518	18,563	18,049	－	515	1,997	1,303	1,730	－	－	－	－	7
7. 福島県	26,113	26,113	－	14,413	14,413	－	－	10,242	1,119	－	－	－	－	－	338
8. 茨城県	40,005	40,005	－	12,192	11,683	－	509	27,763	50	－	－	－	－	－	－
9. 栃木県	2,650	2,650	－	1,115	1,115	－	－	1,365	85	85	－	－	－	－	－
10. 群馬県	61,691	61,691	－	35,949	35,915	－	34	18,188	2,868	4,686	－	－	－	－	－
11. 埼玉県	36,344	33,919	2,425	19,436	18,288	－	1,149	15,925	884	98	－	－	－	－	－
12. 千葉県	105,607	105,607	－	67,269	67,054	－	215	37,093	602	644	－	－	－	－	－
13. 東京都	21,842	21,842	－	9,624	9,414	－	210	9,489	－	1,083	－	－	－	－	1,646
14. 神奈川県	57,969	57,969	－	38,888	38,888	－	－	13,747	5,334	－	－	－	－	－	－
15. 新潟県	30,497	30,497	－	5,785	5,785	－	－	23,774	617	321	－	－	－	－	－
16. 富山県	16,742	16,742	－	4,975	3,126	－	1,848	10,896	833	39	－	－	－	－	－
17. 石川県	13,932	13,932	－	6,146	6,146	－	－	1,862	5,823	101	－	－	－	－	－
18. 福井県	10,086	10,086	－	5,293	5,247	－	45	1,933	856	2,005	－	－	－	－	－
19. 山梨県	8,955	8,955	－	6,381	6,381	－	－	2,262	312	－	－	－	－	－	－
20. 長野県	23,902	23,704	198	13,086	13,026	－	60	7,213	1,927	1,676	－	－	－	－	－
21. 岐阜県	731	731	－	188	188	－	－	543	－	－	－	－	－	－	－
22. 静岡県	26,486	26,486	－	21,355	21,355	－	－	4,429	702	－	－	－	－	－	－
23. 愛知県	47,387	47,387	－	34,350	34,350	－	－	1,989	1,801	9,247	－	－	－	－	－
24. 三重県	16,756	16,756	－	5,484	5,484	－	－	2,303	8,970	－	－	－	－	－	－
25. 滋賀県	17,396	17,396	－	10,901	10,901	－	－	6,487	－	9	－	－	－	－	－
26. 京都府	7,666	7,666	－	3,594	3,594	－	－	2,513	787	771	－	－	－	－	－
27. 大阪府	133,648	133,648	－	48,906	48,906	－	0	72,624	12,115	－	－	－	－	－	2
28. 兵庫県	89,295	89,295	－	40,625	40,623	－	2	40,141	5,967	2,561	－	－	－	－	－
29. 奈良県	8,068	8,068	－	5,282	5,262	－	21	1,053	1,734	－	－	－	－	－	－
30. 和歌山県	16,817	16,817	－	7,793	7,685	－	109	6,015	2,167	841	－	－	－	－	－
31. 鳥取県	9,848	9,848	－	8,341	8,316	－	24	13	1,412	82	－	－	－	－	－
32. 島根県	7,794	7,794	－	3,648	3,643	－	6	3,612	363	170	－	－	－	－	－
33. 岡山県	22,454	22,454	－	16,209	16,209	－	－	6,117	87	41	－	－	－	－	－
34. 広島県	65,311	65,311	－	22,394	22,394	－	－	38,500	1,735	2,682	－	－	－	－	－
35. 山口県	3,883	3,883	－	2,423	2,423	－	－	1,457	3	－	－	－	－	－	－
36. 徳島県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
37. 香川県	57,553	57,553	－	41,803	41,803	－	－	15,514	236	－	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	1,786	1,786	－	1,044	1,025	－	19	405	337	－	－	－	－	－	－
39. 高知県	18,448	18,448	－	8,597	8,286	－	311	5,231	4,620	－	－	－	－	－	－
40. 福岡県	35,169	35,169	－	13,835	13,835	－	－	20,148	35	－	－	－	－	－	1,151
41. 佐賀県	14,340	14,340	－	6,717	6,717	－	－	7,057	565	－	－	－	－	－	－
42. 長崎県	17,455	17,455	－	12,602	12,309	－	293	1,723	3,013	118	－	－	－	－	－
43. 熊本県	4,551	4,551	－	3,479	3,479	－	－	850	221	－	－	－	－	－	－
44. 大分県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
45. 宮崎県	393	393	－	22	22	－	－	277	－	－	－	－	－	－	94
46. 鹿児島県	1,587	1,587	－	1,083	1,077	－	5	504	－	－	－	－	－	－	－
47. 沖縄県	10,967	10,967	－	9,153	9,141	－	11	367	921	527	－	－	－	－	－
（県計）	1,265,731	1,262,590	3,141	679,850	673,188	15	6,647	475,739	75,285	31,292	－	327	－	－	3,238
札幌市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
仙台市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
さいたま市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
横浜市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
川崎市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
相模原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新潟市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
静岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浜松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
名古屋市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
京都市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大阪市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
堺市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
神戸市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
岡山市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
広島市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
北九州市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
福岡市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
熊本市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（指定都市計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総計	1,265,731	1,262,590	3,141	679,850	673,188	15	6,647	475,739	75,285	31,292	－	327	－	－	3,238

（単位：百万円）

団体名 ＼ 経営主体・区分	公営企業型地方独立行政法人														
	企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		証書借入分	証券発行分		財政融資	郵貯	簡保								
1. 北海道	93	93	－	－	－	－	－	84	10	－	－	－	－	－	－
2. 青森県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 岩手県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4. 宮城県	7,419	2,489	4,930	－	－	－	－	2,296	5,123	－	－	－	－	－	－
5. 秋田県	27,884	27,884	－	－	－	－	－	20,424	7,344	－	－	－	－	－	115
6. 山形県	6,594	6,594	－	66	66	－	－	4,342	2,186	－	－	－	－	－	－
7. 福島県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8. 茨城県	4,838	4,838	－	－	－	－	－	4,838	－	－	－	－	－	－	－
9. 栃木県	3,482	3,482	－	－	－	－	－	2,881	602	－	－	－	－	－	－
10. 群馬県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11. 埼玉県	5,719	5,719	－	－	－	－	－	－	5,719	－	－	－	－	－	－
12. 千葉県	15,808	15,808	－	－	－	－	－	15,418	390	－	－	－	－	－	－
13. 東京都	11,000	－	11,000	－	－	－	－	－	11,000	－	－	－	－	－	－
14. 神奈川県	23,088	23,088	－	－	－	－	－	15,034	4,249	3,805	－	－	－	－	－
15. 新潟県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16. 富山県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 石川県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18. 福井県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19. 山梨県	4,862	4,629	232	1,217	1,217	－	－	5	3,641	－	－	－	－	－	－
20. 長野県	12,568	12,568	－	－	－	－	－	7,541	1,042	3,985	－	－	－	－	－
21. 岐阜県	23,540	23,540	－	－	－	－	－	9,354	14,186	－	－	－	－	－	－
22. 静岡県	31,548	14,894	16,653	562	562	－	－	14,332	－	－	16,653	－	－	－	－
23. 愛知県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24. 三重県	15,380	15,380	－	－	－	－	－	13,073	2,307	－	－	－	－	－	－
25. 滋賀県	2,586	2,586	－	－	－	－	－	754	1,832	－	－	－	－	－	－
26. 京都府	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27. 大阪府	85,034	85,034	－	－	－	－	－	20,240	2,643	161	－	－	－	－	61,990
28. 兵庫県	22,060	22,060	－	－	－	－	－	20,179	502	963	－	417	－	－	－
29. 奈良県	35,068	35,068	－	63	63	－	－	23,375	2,818	8,812	－	－	－	－	－
30. 和歌山県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31. 鳥取県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
32. 島根県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
33. 岡山県	520	520	－	－	－	－	－	505	15	－	－	－	－	－	－
34. 広島県	951	951	－	－	－	－	－	951	－	－	－	－	－	－	－
35. 山口県	6,680	6,680	－	－	－	－	－	3,215	2,938	527	－	－	－	－	－
36. 徳島県	1,828	1,621	207	－	－	－	－	366	1,462	－	－	－	－	－	－
37. 香川県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
39. 高知県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40. 福岡県	10,066	10,066	－	324	324	－	－	8,960	161	494	－	－	－	－	126
41. 佐賀県	12,629	12,629	－	203	203	－	－	9,344	2,402	－	680	－	－	－	－
42. 長崎県	11,224	11,224	－	－	－	－	－	7,293	3,931	－	－	－	－	－	－
43. 熊本県	14,938	14,938	－	－	－	－	－	14,725	213	－	－	－	－	－	－
44. 大分県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
45. 宮崎県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
46. 鹿児島県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
47. 沖縄県	11,413	11,413	－	－	－	－	－	8,791	－	－	－	－	－	－	2,622
（県計）	408,819	375,797	33,022	2,435	2,435	－	－	228,320	76,715	18,746	17,333	417	－	－	64,853
札幌市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
仙台市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
さいたま市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
横浜市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
川崎市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
相模原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新潟市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
静岡市	900	900	－	－	－	－	－	－	900	－	－	－	－	－	－
浜松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
名古屋市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
京都市	8,394	8,394	－	－	－	－	－	2,813	5,581	－	－	－	－	－	－
大阪市	21,018	－	21,018	－	－	－	－	－	－	－	21,018	－	－	－	－
堺市	12,170	－	12,170	－	－	－	－	6,816	5,354	－	－	－	－	－	－
神戸市	45,555	45,296	259	7,006	7,006	－	－	20,574	17,716	－	259	－	－	－	－
岡山市	9,857	9,857	－	7,799	7,799	－	－	300	1,758	－	－	－	－	－	－
広島市	34,864	34,864	－	1,197	1,197	－	－	17,909	－	15,758	－	－	－	－	－
北九州市	5,170	5,170	－	－	－	－	－	－	5,170	－	－	－	－	－	－
福岡市	60	38	22	－	－	－	－	－	60	－	－	－	－	－	－
熊本市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（指定都市計）	137,987	104,517	33,469	16,002	16,002	－	－	48,413	36,538	15,758	21,277	－	－	－	－
総計	546,806	480,315	66,491	18,436	18,436	－	－	276,733	113,253	34,504	38,610	417	－	－	64,853

11　繰入金及び繰出金の状況

（１）事業別繰入金及び繰出金の状況

（単位：百万円、％）

項目＼事業別		全事業	全事業（公営企業型地方独立行政法人を除く）	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院		
									計	地方公営企業法適用	公営企業型地方独立行政法人
（繰入金）											
法適用企業	1. 資本的収入 (A)	740,033	726,971	121,702	8,302	39,451	－	59	203,115	190,053	13,062
	出資金	310,115	310,115	77,475	5,358	23,865	－	0	44,438	44,438	－
	負担金	163,361	150,350	12,207	46	899	－	－	148,471	135,460	13,011
	借入金 (B)	23,749	23,698	9,093	992	－	－	－	6,918	6,867	51
	補助金	242,808	242,808	22,927	1,906	14,687	－	59	3,288	3,288	－
	2. 収益的収入 (C)	1,898,366	1,713,360	76,163	2,032	40,490	43	86	655,746	470,740	185,006
	負担金	1,098,782	925,526	11,031	14	1,101	－	－	535,739	362,483	173,256
	補助金	799,584	787,834	65,132	2,017	39,390	43	86	120,008	108,257	11,751
	計 (A)+(C) (D)	2,629,743	2,440,331	197,865	10,334	79,941	43	145	850,205	660,793	189,412
	特別利益の他会計繰入金 (E)	4,584	4,281	371	－	－	－	－	3,695	3,392	303
	計 (D)+(E) (F)	2,634,327	2,444,612	198,236	10,334	79,941	43	145	853,900	664,185	189,715
法非適用企業	1. 資本的収入 (G)	127,230	127,230	11,876	－	963	0	－	－	－	－
	出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	補助金	123,102	123,102	11,876	－	963	0	－	－	－	－
	借入金 (H)	4,128	4,128	－	－	－	－	－	－	－	－
	2. 収益的収入 (I)	137,410	137,410	5,330	－	2,131	156	－	－	－	－
	負担金	1,813	1,813	－	－	－	－	－	－	－	－
	補助金	135,598	135,598	5,330	－	2,131	156	－	－	－	－
	計 (G)+(I) (J)	264,641	264,641	17,206	－	3,094	156	－	－	－	－
合計	資本的収入計 (A)+(G) (K)	867,264	854,202	133,578	8,302	40,414	0	59	203,115	190,053	13,062
	収益的収入計 (C)+(I) (L)	2,027,120	1,850,770	81,493	2,032	42,621	199	86	647,091	470,740	176,351
	(L)+(E) (M)	2,031,704	1,855,051	81,864	2,032	42,621	199	86	650,785	474,132	176,653
	計 (K)+(L)	2,894,384	2,704,972	215,070	10,334	83,035	199	145	850,205	660,793	189,412
	(K)+(M) (N)	2,898,967	2,709,253	215,441	10,334	83,035	199	145	853,900	664,185	189,715
借入金を除く合計	資本的収入計 (K)−(B)−(H) (O)	839,386	826,375	124,484	7,310	40,414	0	59	196,197	183,186	13,011
	収益的収入計 (M)	2,031,704	1,855,051	81,864	2,032	42,621	199	86	650,785	474,132	176,653
	計 (O)+(M) (P)	2,871,090	2,681,426	206,348	9,342	83,035	199	145	846,982	657,318	189,664
比率	(K)／資本的収入	19.7	19.8	15.7	19.3	24.4	0.0	4.2	31.5	33.9	15.5
	(L)／経常収益	14.5	14.8	2.5	1.4	6.7	0.2	0.1	11.6	11.5	11.7
	(M)／総収益	13.9	14.2	2.5	1.2	6.5	0.2	0.1	11.6	11.5	11.7
（繰出金）											
法適用企業	他会計への繰出金	30,122	30,122	3,395	1,182	－	18,412	－	231	231	－
	借入金返還金 (Q)	98,114	60,411	5,162	2,735	1,401	－	4	51,214	13,511	37,703
	計 (R)	128,236	90,533	8,556	3,917	1,401	18,412	4	51,444	13,741	37,703
法非適用企業	他会計への繰出金	23,608	23,608	115	－	－	875	－	－	－	－
	借入金返還金 (S)	3,167	3,167	42	－	－	49	－	－	－	－
	計 (T)	26,775	26,775	157	－	－	923	－	－	－	－
	合計 (R)+(T) (U)	155,011	117,309	8,713	3,917	1,401	19,335	4	51,444	13,741	37,703
借入金返還金を除いた額 (U)−(Q)−(S) (V)		53,731	53,731	3,510	1,182	－	19,287	－	231	231	－
差引	(N) − (U)	2,743,956	2,591,944	206,728	6,417	81,634	−19,136	141	802,456	650,444	152,012
	借入金を除いた (P)−(V)	2,817,359	2,627,695	202,839	8,160	83,035	−19,088	145	846,751	657,088	189,664
合計	経常収益	14,019,571	12,518,658	3,203,049	143,687	638,453	109,460	74,777	5,583,673	4,082,759	1,500,913
	総収益	14,615,252	13,103,248	3,234,532	163,848	651,455	117,623	74,788	5,623,592	4,111,587	1,512,005
	資本的収入	4,400,350	4,315,939	853,422	43,090	165,615	31,013	1,428	644,239	559,827	84,411

（注）　公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費交付金」を資本的収入の借入金に、「臨時利益の運営費負担金等」を特別利益の他会計繰入金に計上している。

（単位：百万円、％）

項目＼事業別		下水道	その他	その他の事業の内訳								
				港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
（繰入金）												
法適用企業	1. 資本的収入 (A)	359,139	8,265	－	1,414	－	489	2,230	－	－	1,157	2,975
	出資金	155,580	3,399	－	1,343	－	71	638	－	－	679	667
	負担金	－	1,738	－	－	－	－	1,437	－	－	301	－
	借入金 (B)	6,563	183	－	－	－	30	153	－	－	－	－
	補助金	196,995	2,946	－	71	－	388	2	－	－	177	2,308
	2. 収益的収入 (C)	1,112,520	11,285	0	4,423	－	410	2,432	－	94	1,197	2,728
	負担金	550,897	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	補助金	561,624	11,285	0	4,423	－	410	2,432	－	94	1,197	2,728
	計 (A)+(C) (D)	1,471,659	19,551	0	5,837	－	899	4,662	－	94	2,354	5,704
	特別利益の他会計繰入金 (E)	514	4	－	－	－	2	－	－	－	－	2
	計 (D)+(E) (F)	1,472,173	19,554	0	5,837	－	902	4,662	－	94	2,354	5,705
法非適用企業	1. 資本的収入 (G)	31,006	83,386	10,045	7,199	1,658	2,143	52,030	－	2,071	8,240	－
	出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	補助金	30,696	79,567	8,623	6,648	1,658	1,868	51,321	－	1,413	8,037	－
	借入金 (H)	310	3,819	1,422	551	－	276	709	－	658	203	－
	2. 収益的収入 (I)	77,118	52,676	2,655	10,738	9,667	5,924	5,181	－	824	17,687	－
	負担金	1,813	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	補助金	75,305	52,676	2,655	10,738	9,667	5,924	5,181	－	824	17,687	－
	計 (G)+(I) (J)	108,123	136,061	12,700	17,937	11,325	8,067	57,211	－	2,895	25,927	－
合計	資本的収入計 (A)+(G) (K)	390,145	91,651	10,045	8,612	1,658	2,633	54,260	－	2,071	9,397	2,975
	収益的収入計 (C)+(I) (L)	1,189,638	63,961	2,655	15,161	9,667	6,334	7,614	－	918	18,884	2,728
	(L)+(E) (M)	1,190,152	63,965	2,655	15,161	9,667	6,336	7,614	－	918	18,884	2,730
	計 (K)+(L)	1,579,783	155,612	12,700	23,774	11,325	8,966	61,873	－	2,988	28,281	5,704
	(K)+(M) (N)	1,580,297	155,616	12,700	23,774	11,325	8,969	61,873	－	2,988	28,281	5,705
借入金を除く合計	資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	383,272	87,649	8,623	8,061	1,658	2,327	53,398	－	1,413	9,194	2,975
	収益的収入計 (M)	1,190,152	63,965	2,655	15,161	9,667	6,336	7,614	－	918	18,884	2,730
	計 (O)+(M) (P)	1,573,424	151,614	11,278	23,223	11,325	8,663	61,011	－	2,330	28,078	5,705
比率	(K)／資本的収入	17.5	21.3	10.2	22.8	28.8	39.9	22.7	－	51.6	58.0	13.4
	(L)／経常収益	29.7	25.0	13.2	42.6	－	84.8	4.7	－	126.9	147.2	15.5
	(M)／総収益	28.7	10.7	3.3	17.8	61.0	24.1	2.9	－	4.3	21.7	15.4
（繰出金）												
法適用企業	他会計への繰出金	3,647	3,256	63	－	－	128	3,004	－	50	11	－
	借入金返還金 (Q)	4,299	33,299	55	－	－	292	32,864	－	72	16	－
	計 (R)	7,946	36,555	118	－	－	420	35,868	－	122	27	－
法非適用企業	他会計への繰出金	105	22,514	2,323	466	108	409	14,809	－	3,858	541	－
	借入金返還金 (S)	－	3,076	－	260	－	88	1,112	－	1,570	45	－
	計 (T)	105	25,590	2,323	727	108	497	15,922	－	5,428	586	－
	合計 (R)+(T) (U)	8,051	62,145	2,442	727	108	917	51,789	－	5,549	613	－
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)		3,752	25,770	2,386	466	108	537	17,813	－	3,908	552	－
差引	(N) － (U)	1,572,246	93,471	10,258	23,047	11,218	8,052	10,084	－	-2,561	27,668	5,705
	借入金を除いた (P)-(V)	1,569,672	125,844	8,892	22,756	11,218	8,126	43,198	－	-1,577	27,526	5,705
合計	経常収益	4,011,050	255,422	20,041	35,549	－	7,469	161,237	－	723	12,829	17,574
	総収益	4,153,451	595,963	80,433	85,206	15,851	26,286	261,904	141	21,225	87,180	17,737
	資本的収入	2,231,444	430,099	98,795	37,776	5,749	6,591	238,772	－	4,011	16,212	22,193

（２）他会計からの繰入金の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	対前年度比較 (C)／(A)
水道	(187,876) 187,730	(200,547) 199,768	(189,193) 188,771	(207,254) 206,543	(215,441) 215,070	(8,187) 8,527	(4.0) 4.1
工業用水道	(10,136) 10,133	(10,614) 10,614	(10,408) 10,408	(10,591) 10,588	(10,334) 10,334	(△257) △254	(△2.4) △2.4
交通	(78,125) 78,125	(84,612) 84,612	(84,838) 84,838	(80,733) 80,733	(83,035) 83,035	(2,303) 2,303	(2.9) 2.9
電気	(180) 180	(214) 214	(123) 123	(105) 105	(199) 199	(94) 94	(89.3) 89.3
ガス	(305) 305	(294) 294	(254) 254	(245) 245	(145) 145	(△100) △100	(△40.8) △40.8
病院（含地独法）	(826,891) 816,838	(849,430) 844,024	(841,053) 836,577	(850,405) 847,737	(862,575) 858,880	(12,169) 11,143	(1.4) 1.3
下水道	(1,697,740) 1,696,805	(1,650,944) 1,649,485	(1,575,077) 1,573,193	(1,606,461) 1,606,036	(1,580,297) 1,579,783	(△26,165) △26,253	(△1.6) △1.6
その他	(176,234) 176,234	(162,621) 162,583	(138,715) 138,715	(170,021) 169,984	(155,616) 155,612	(△14,405) △14,372	(△8.5) △8.5
合計	(2,977,487) 2,966,348	(2,959,275) 2,951,594	(2,839,661) 2,832,879	(2,925,816) 2,921,972	(2,907,642) 2,903,059	(△18,174) △18,913	(△0.6) △0.6

（注） 1. （ ）書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

12　資金不足比率の状況（令和５年度）

（１）都道府県

（単位：千円、％）

都道府県名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
山形県	病院事業会計	2,868,155	8.1
新潟県	工業用地造成事業会計	365,193	3.9
都道府県（計）		3,233,348	－

（注）１．資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。

２．資金不足比率には、財政再生基準はない。

（２）市区町村（政令市を含む。）

（単位：千円、％）

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
北海道	奈井江町	奈井江町立国民健康保険病院事業会計	67,926	13.9
北海道	利尻町	利尻町下水道事業特別会計	27,927	92.5
北海道	利尻町	利尻町漁業集落排水施設事業特別会計	48,158	601.5
北海道	小清水町	簡易水道事業会計	2,293	2.9
北海道	新ひだか町	病院事業会計	29,296	2.5
北海道	別海町	町立別海病院事業会計	3,947	0.3
青森県	青森市	病院事業会計	331,973	3.7
青森県	青森市	自動車運送事業会計	115,355	6.9
青森県	黒石市	病院事業会計	704,674	17.8
青森県	十和田市	病院事業会計	131,312	1.7
青森県	三沢市	三沢市立三沢病院事業会計	607,092	14.3
青森県	平内町	平内町漁業集落環境整備事業特別会計	307	2.6
青森県	佐井村	簡易水道事業特別会計	24,571	57.7
宮城県	仙台市	自動車運送事業会計	39,699	0.6
秋田県	大館市	大館市病院事業会計	813,104	7.7
秋田県	仙北市	仙北市病院事業会計	720,122	19.4
福島県	三島町	三島町簡易水道事業特別会計	23,905	78.2
福島県	三春町	病院事業会計	25,005	2.1
群馬県	東吾妻町	下水道事業特別会計	11,022	7.6
福井県	池田町	池田町下水道事業特別会計	3,216	5.7
福井県	南越前町	農業集落排水特別会計	6,115	5.8
三重県	南伊勢町	公共浄化槽事業特別会計	3,014	26.6
滋賀県	甲賀市	介護老人保健施設事業会計	1,041	1.8
京都府	亀岡市	病院事業会計	12,638	0.4
京都府	京丹後市	病院事業会計	46,688	0.7
大阪府	藤井寺市	病院事業会計	4,239	0.5
兵庫県	神戸市	自動車事業会計	1,717,584	19.4
奈良県	宇陀市	介護老人保健施設事業特別会計	60,436	15.8
和歌山県	有田市	病院事業会計	236,359	11.5
島根県	安来市	病院事業会計	106,820	5.0
山口県	下関市	病院事業会計	42,101	5.7
徳島県	上板町	上板町農業集落排水事業特別会計	18,011	228.3
香川県	土庄町	宅地造成事業特別会計	78	0.5
高知県	四万十市	四万十市病院事業会計	77,715	6.6
高知県	三原村	簡易水道特別会計	13,685	62.9
福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	184,057	42.7
大分県	中津市	診療所事業会計	2,762	6.3
沖縄県	宜野座村	下水道事業特別会計	5,417	9.5
沖縄県	伊平屋村	船舶運航事業特別会計	25,299	9.3
市区町村（計）			6,294,963	－

（注）１．資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。

２．資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。

３．資金不足比率には、財政再生基準はない。

（３）一部事務組合等

（単位：千円、％）

都道府県名	一部事務組合等名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
青森県	中部上北広域事業組合	公立七戸病院事業会計	127,733	9.6
石川県	白山石川医療企業団	公立つるぎ病院事業会計	31,880	1.1
一部事務組合等（計）			159,613	－

（注） 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。

2. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

第２章　特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

１　特定被災地方公共団体における経営状況

（１）全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分＼項目＼年度	法適用企業 R4 (A)	法適用企業 R5 (B)	法適用企業 増減 (B)-(A)	法非適用企業 R4 (C)	法非適用企業 R5 (D)	法非適用企業 増減 (D)-(C)	合計 R4 (E)	合計 R5 (F)	合計 増減 (F)-(E)	合計 増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	472 (82.2%)	470 (77.7%)	△2	306 (99.7%)	269 (100.0%)	△37	778 (88.3%)	739 (84.6%)	△39	△5.0
黒字額	981	1,006	25	205	218	13	1,186	1,224	38	3.2
赤字事業数	102 (17.8%)	135 (22.3%)	33	1 (0.3%)	－ －	△1	103 (11.7%)	135 (15.4%)	32	31.1
赤字額	111	308	197	0	－	△0	112	308	196	175.6
総事業数	574	605	31	307	269	△38	881	874	△7	△ 0.8
収支	869	698	△171	205	218	13	1,074	916	△158	△ 14.7

（注）1.　事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2.　黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3.　（ ）は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

（２）事業別総収支額

（単位：百万円、％）

事業＼区分＼黒字・赤字の別		法適用企業 R4年度 (A)	法適用企業 R5年度 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R4年度 (C)	法非適用企業 R5年度 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R4年度 (E)	合計 R5年度 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道（含簡水）	黒字	32,442	36,349	3,907	53	173	120	32,495	36,522	4,027	12.4
	赤字（△）	1,520	1,105	△415	－	－	－	1,520	1,105	△415	△27.3
	収支	30,922	35,245	4,322	53	173	120	30,975	35,418	4,442	14.3
工業用水道	黒字	3,577	4,524	947	－	－	－	3,577	4,524	947	26.5
	赤字（△）	1,842	516	△1,325	－	－	－	1,842	516	△1,325	△72.0
	収支	1,736	4,008	2,272	－	－	－	1,736	4,008	2,272	130.9
交通	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字（△）	2,296	1,686	△610	－	－	－	2,296	1,686	△610	△26.6
	収支	△2,296	△1,686	610	－	－	－	△2,296	△1,686	610	26.6
電気	黒字	4,356	10,419	6,062	9	43	34	4,366	10,462	6,096	139.6
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	4,356	10,419	6,062	9	43	34	4,366	10,462	6,096	139.6
ガス	黒字	5,924	3,706	△2,218	－	－	－	5,924	3,706	△2,218	△37.4
	赤字（△）	36	49	13	－	－	－	36	49	13	36.5
	収支	5,888	3,657	△2,231	－	－	－	5,888	3,657	△2,231	△37.9
病院（含地独法）	黒字	19,258	1,727	△17,530	－	－	－	19,258	1,727	△17,530	△91.0
	赤字（△）	2,873	25,359	22,486	－	－	－	2,873	25,359	22,486	782.6
	収支	16,384	△23,632	△40,016	－	－	－	16,384	△23,632	△40,016	△244.2
下水道	黒字	24,208	25,785	1,577	1,571	3,595	2,024	25,779	29,380	3,601	14.0
	赤字（△）	2,042	1,795	△248	－	－	－	2,042	1,795	△248	△12.1
	収支	22,166	23,991	1,825	1,571	3,595	2,024	23,737	27,586	3,849	16.2
港湾整備	黒字	－	－	－	2,978	2,939	△39	2,978	2,939	△39	△1.3
	赤字（△）	－	－	－	41	－	△41	41	－	△41	皆減
	収支	－	－	－	2,937	2,939	2	2,937	2,939	2	0.1
市場	黒字	33	86	53	813	720	△94	846	806	△41	△4.8
	赤字（△）	－	63	63	－	－	－	－	63	63	皆増
	収支	33	23	△10	813	720	△94	846	743	△103	△12.2
と畜場	黒字	－	－	－	48	59	11	48	59	11	23.3
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	48	59	11	48	59	11	23.3
観光施設	黒字	52	32	△20	644	590	△54	696	622	△74	△10.7
	赤字（△）	－	6	6	－	－	－	－	6	6	皆増
	収支	52	26	△26	644	590	△54	696	616	△80	△11.5
宅地造成	黒字	7,766	17,578	9,813	14,179	13,495	△684	21,944	31,073	9,129	41.6
	赤字（△）	358	13	△345	－	－	－	358	13	△345	△96.4
	収支	7,408	17,565	10,157	14,179	13,495	△684	21,587	31,061	9,474	43.9
有料道路	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	黒字	－	－	－	101	38	△63	101	38	△63	△62.5
	赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	101	38	△63	101	38	△63	△62.5
介護サービス	黒字	17	4	△12	126	137	11	142	141	△1	△0.9
	赤字（△）	157	214	57	－	－	－	157	214	57	36.4
	収支	△141	△210	△69	126	137	11	△15	△73	△58	390.5
その他	黒字	424	421	△3	－	－	－	424	421	△3	△0.7
	赤字（△）	18	22	4	－	－	－	18	22	4	21.7
	収支	405	398	△7	－	－	－	405	398	△7	△1.7
合計	黒字	98,057	100,632	2,576	20,522	21,788	1,266	118,579	122,420	3,842	3.2
	赤字（△）	11,142	30,828	19,685	41	－	△41	11,184	30,828	19,644	175.6
	収支	86,914	69,805	△17,110	20,481	21,788	1,307	107,395	91,593	△15,802	△14.7

（注）　総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

（３）赤字黒字別事業数の推移

（単位：事業、％）

事業＼年度		R3		R4 (A)		R5 (B)		増減 (B)-(A)	増減率 (C)/(A)
水道	黒字	175	(93.1%)	168	(89.4%)	164	(87.7%)	△4	△2.4
（含簡水）	赤字	13	(6.9%)	20	(10.6%)	23	(12.3%)	3	15.0
工業用水道	黒字	21	(91.3%)	20	(87.0%)	20	(90.9%)	－	－
	赤字	2	(8.7%)	3	(13.0%)	2	(9.1%)	△1	△33.3
交通	黒字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	－	－
	赤字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	(75.0%)	－	－
電気	黒字	6	(85.7%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	－	－
	赤字	1	(14.3%)	－	－	－	－	－	－
ガス	黒字	5	(83.3%)	4	(66.7%)	3	(50.0%)	△1	△25.0
	赤字	1	(16.7%)	2	(33.3%)	3	(50.0%)	1	50.0
病院	黒字	56	(78.9%)	55	(77.5%)	22	(31.0%)	△33	△60.0
（含地独法）	赤字	15	(21.1%)	16	(22.5%)	49	(69.0%)	33	206.3
下水道	黒字	368	(90.6%)	358	(88.2%)	362	(89.2%)	4	1.1
	赤字	38	(9.4%)	48	(11.8%)	44	(10.8%)	△4	△8.3
港湾整備	黒字	8	(100.0%)	7	(87.5%)	8	(100.0%)	1	14.3
	赤字	－	－	1	(12.5%)	－	－	△1	皆減
市場	黒字	29	(96.7%)	30	(100.0%)	29	(96.7%)	△1	△3.3
	赤字	1	(3.3%)	－	－	1	(3.3%)	1	皆増
と畜場	黒字	2	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
観光施設	黒字	19	(95.0%)	18	(100.0%)	16	(94.1%)	△2	△11.1
	赤字	1	(5.0%)	－	－	1	(5.9%)	1	皆増
宅地造成	黒字	59	(92.2%)	61	(95.3%)	60	(98.4%)	△1	△1.6
	赤字	5	(7.8%)	3	(4.7%)	1	(1.6%)	△2	△66.7
有料道路	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場整備	黒字	19	(100.0%)	19	(100.0%)	18	(100.0%)	△1	△5.3
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
介護サービス	黒字	20	(76.9%)	21	(80.8%)	19	(76.0%)	△2	△9.5
	赤字	6	(23.1%)	5	(19.2%)	6	(24.0%)	1	20.0
その他	黒字	6	(75.0%)	6	(75.0%)	7	(77.8%)	1	16.7
	赤字	2	(25.0%)	2	(25.0%)	2	(22.2%)	－	－
合計	黒字	794	(90.0%)	778	(88.3%)	739	(84.6%)	△39	△5.0
	赤字	88	(10.0%)	103	(11.7%)	135	(15.4%)	32	31.1

（注）（　）書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

（４）料金収入の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	法適用企業 R4 (A)	法適用企業 R5 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R4 (C)	法非適用企業 R5 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R4 (E)	合計 R5 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	334,030	336,487	2,457	590	422	△168	334,620	336,909	2,289	0.7
（含簡水）	(81.0%)	(81.1%)		(76.2%)	(68.6%)		(81.0%)	(81.1%)		
工業用水道	30,197	30,946	749	－	－	－	30,197	30,946	749	2.5
	(83.2%)	(85.7%)					(83.2%)	(85.7%)		
交通	20,555	22,325	1,771	59	60	1	20,614	22,385	1,771	8.6
	(67.0%)	(69.7%)		(30.1%)	(30.2%)		(66.8%)	(69.4%)		
電気	19,032	26,228	7,196	393	418	25	19,425	26,646	7,221	37.2
	(95.5%)	(95.9%)		(94.7%)	(96.3%)		(95.5%)	(96.0%)		
ガス	49,803	41,523	△8,280	－	－	－	49,803	41,523	△8,280	△16.6
	(87.2%)	(79.4%)					(87.2%)	(79.4%)		
病院	512,504	524,737	12,233	－	－	－	512,504	524,737	12,233	2.4
（含地独法）	(71.0%)	(75.2%)					(71.0%)	(75.2%)		
下水道	126,322	130,023	3,701	5,425	3,655	△1,770	131,747	133,678	1,931	1.5
	(28.4%)	(28.6%)		(28.9%)	(29.5%)		(28.4%)	(28.6%)		
港湾整備	－	－	－	6,004	5,975	△28	6,004	5,975	△28	△0.5
				(69.2%)	(68.8%)		(69.2%)	(68.8%)		
市場	777	772	△5	3,821	3,984	163	4,598	4,756	158	3.4
	(52.7%)	(51.4%)		(50.0%)	(52.8%)		(50.4%)	(52.5%)		
と畜場	－	－	－	1,328	1,362	34	1,328	1,362	34	2.6
				(99.0%)	(98.7%)		(99.0%)	(98.7%)		
観光施設	174	186	12	1,018	885	△133	1,193	1,072	△121	△10.1
	(19.7%)	(19.2%)		(47.8%)	(44.6%)		(39.5%)	(36.2%)		
宅地造成	14,296	35,533	21,237	30,443	24,403	△6,041	44,739	59,936	15,196	34.0
	(66.2%)	(83.9%)		(74.6%)	(82.3%)		(71.7%)	(83.3%)		
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	－	－	－	793	659	△134	793	659	△134	△16.9
				(71.3%)	(68.6%)		(71.3%)	(68.6%)		
介護サービス	2,269	2,248	△21	3,824	3,870	46	6,093	6,118	25	0.4
	(84.8%)	(83.8%)		(85.1%)	(82.5%)		(85.0%)	(82.9%)		
その他	1,235	1,749	514	－	－	－	1,235	1,749	514	41.6
	(50.9%)	(42.9%)					(50.9%)	(42.9%)		
合計	1,111,195	1,152,759	41,564	53,698	45,692	△8,005	1,164,892	1,198,451	33,559	2.9
	(63.4%)	(65.3%)		(62.2%)	(66.7%)		(63.4%)	(65.3%)		

（注）（　）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

（５）他会計繰入金の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	収益的収入への繰入金 R4 (A)	収益的収入への繰入金 R5 (B)	収益的収入への繰入金 増減額 (B)-(A)	資本的収入への繰入金 R4 (C)	資本的収入への繰入金 R5 (D)	資本的収入への繰入金 増減額 (D)-(C)	合計 R4 (E)	合計 R5 (F)	合計 増減額 (F)-(E) (G)	合計 増減率 (G)/(E)	繰入率 収益的収入 R4	繰入率 収益的収入 R5	繰入率 資本的収入 R4	繰入率 資本的収入 R5
水道	10,655	10,264	△391	12,522	12,421	△101	23,177	22,685	△492	△2.1	2.6	2.5	13.3	11.2
うち 上水道	9,412	9,031	△380	11,598	11,531	△67	21,009	20,562	△447	△2.1	2.3	2.2	12.6	10.6
うち 簡易水道	1,243	1,233	△10	925	890	△35	2,168	2,123	△45	△2.1	35.4	35.4	40.0	37.9
工業用水道	576	759	183	3,131	3,169	38	3,707	3,928	221	6.0	1.6	2.1	22.1	35.2
交通	4,134	3,756	△377	757	834	76	4,891	4,590	△301	△6.2	13.4	11.7	20.4	13.9
電気	17	10	△7	－	－	－	17	10	△7	△41.1	0.1	0.0	－	－
ガス	105	30	△74	60	59	△1	164	90	△75	△45.5	0.2	0.1	3.8	14.4
病院	105,345	107,870	2,526	33,018	36,087	3,069	138,363	143,958	5,595	4.0	14.6	15.5	38.4	29.7
うち 地方公営企業法適用	86,581	89,394	2,813	31,029	34,335	3,306	117,610	123,729	6,119	5.2	14.6	15.6	40.6	30.5
うち 公営企業型地方独立行政法人	18,763	18,476	△287	1,990	1,752	△238	20,753	20,228	△524	△2.5	14.5	14.9	21.1	19.5
下水道	114,631	112,788	△1,842	72,772	46,580	△26,191	187,403	159,369	△28,034	△15.0	24.7	24.2	28.8	19.6
港湾整備	580	590	9	2,110	2,680	570	2,691	3,270	579	21.5	6.7	6.8	15.4	12.5
市場	1,903	2,353	450	1,113	1,122	9	3,015	3,475	460	15.2	20.9	26.0	27.5	39.5
と畜場	0	0	△0	－	－	－	0	0	△0	△33.3	0.0	0.0	－	－
観光施設	823	771	△51	395	414	20	1,217	1,186	△32	△2.6	27.3	26.1	51.3	52.5
宅地造成	5,978	4,883	△1,095	17,717	21,001	3,284	23,694	25,884	2,189	9.2	9.6	6.8	44.2	44.2
有料道路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	1	1	△0	84	80	△4	85	81	△4	△4.3	0.1	0.1	9.7	22.4
介護サービス	807	989	182	423	346	△77	1,230	1,336	105	8.6	11.3	13.4	13.9	68.4
その他	301	1,179	878	62	170	108	363	1,349	986	271.7	12.4	28.9	82.4	57.9
計	245,854	246,245	391	144,164	124,964	△19,199	390,018	371,209	△18,808	△4.8	13.4	13.4	27.7	21.6

（注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。
4. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上している。

（６）法適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度			R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	対前年度比較 (C)	対前年度比較 (C)/(A)
総収益		(a)	1,729,129	1,751,641	1,766,304	14,663		0.8
経常収益		(b)	1,714,775	1,741,227	1,757,298	16,071		0.9
営業収益			1,253,977	1,283,155	1,320,529	37,374		2.9
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	1,253,043	1,281,944	1,317,474	35,530		2.8
経常収益のうち	料金収入		1,082,927	1,111,195	1,152,759	41,564		3.7
	他会計負担金		120,396	115,579	116,607	1,028		0.9
	他会計補助金		98,334	109,954	114,662	4,708		4.3
	国庫補助金		40,900	51,281	20,487	△30,793		△60.0
	都道府県補助金		12,807	7,987	3,391	△4,596		△57.5
	長期前受金戻入		224,958	223,455	224,538	1,083		0.5
特別利益		(d)	14,723	10,414	9,005	△1,408		△13.5
総費用		(e)	1,611,131	1,664,727	1,696,499	31,772		1.9
経常費用		(f)	1,600,793	1,652,760	1,686,286	33,526		2.0
営業費用			1,517,801	1,572,938	1,608,239	35,301		2.2
経常費用のうち	職員給与費		394,240	402,461	407,331	4,869		1.2
	減価償却費		482,024	485,492	487,955	2,463		0.5
	支払利息		52,795	47,157	43,796	△3,361		△7.1
特別損失		(g)	10,338	11,967	10,213	△1,754		△14.7
経常損益		(b-f)	113,982	88,468	71,012	△17,455		△19.7
	経常利益		126,341	97,965	100,928	2,963		3.0
	経常損失	(h)	12,360	9,498	29,916	20,418		215.0
特別損益		(d-g)	4,385	△1,553	△1,208	346		22.2
純損益		(a-e)	117,998	86,914	69,805	△17,110		△19.7
	純利益		129,375	98,057	100,798	2,741		2.8
	純損失		11,377	11,142	30,993	19,850		178.2
累積欠損金		(i)	394,707	382,455	405,765	23,310		6.1
不良債務		(j)	5,522	6,243	6,708	465		7.5
経常収支比率		(b/f)	107.1	105.4	104.2	△1.2		－
総収支比率		(a/e)	107.3	105.2	104.1	△1.1		－
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	1.0	0.7	2.3	1.6		－
	累積欠損金比率	(i/c)	31.5	29.8	30.8	1.0		－
	不良債務比率	(j/c)	0.4	0.5	0.5	0.0		－
総事業数		(k)	559	575	606	31		5.4
うち建設中		(l)	1	1	1	－		－
経常損失を生じた事業数		(m)	97	105	136	31		29.5
純損失を生じた事業数		(n)	87	102	141	39		38.2
累積欠損金を有する事業数		(o)	144	145	156	11		7.6
不良債務を有する事業数		(p)	16	17	23	6		35.3
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	17.4	18.3	22.5	4.2		－
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	15.6	17.8	23.3	5.5		－
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	25.8	25.3	25.8	0.5		－
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	2.9	3.0	3.8	0.8		－

（注）1. 経常損失を生じた事業数以下は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

（７）法適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、%）

項目＼事業			全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
総収益		(a)	1,766,304	414,830	36,092	32,038	27,335	52,307	697,613	454,517	51,572
経常収益		(b)	1,757,298	412,884	35,967	32,035	27,314	52,306	694,940	450,284	51,568
営業収益			1,320,529	350,939	31,071	24,025	26,712	46,150	581,929	215,321	44,382
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	1,317,474	349,771	31,068	24,025	26,570	44,582	581,929	215,152	44,377
経常収益のうち	料金収入		1,152,759	336,487	30,946	22,325	26,228	41,523	524,737	130,023	40,489
	他会計負担金		116,607	1,121	13	1	－	－	86,484	28,988	－
	他会計補助金		114,662	8,979	746	3,669	10	30	21,304	75,956	3,967
	国庫補助金		20,487	1,913	10	149	2	5,230	12,435	730	19
	都道府県補助金		3,391	1,350	－	2	－	3	1,889	142	5
	長期前受金戻入		224,538	37,933	3,642	4,098	296	539	22,936	154,089	1,005
特別利益		(d)	9,005	1,946	124	3	21	1	2,673	4,233	4
総費用		(e)	1,696,499	379,585	32,083	33,723	16,917	48,650	721,245	430,526	33,769
経常費用		(f)	1,686,286	378,569	31,894	33,714	16,613	48,633	718,078	425,215	33,570
営業費用			1,608,239	365,863	31,085	32,225	16,245	47,970	683,563	398,160	33,128
経常費用のうち	職員給与費		407,331	30,967	2,647	8,612	2,653	4,041	341,072	12,515	4,823
	減価償却費		487,955	151,603	15,687	10,544	4,937	4,344	52,444	246,262	2,134
	支払利息		43,796	11,745	677	1,355	197	274	5,223	24,256	69
特別損失		(g)	10,213	1,016	189	9	304	17	3,167	5,312	199
経常損益		(b-f)	71,012	34,315	4,073	△1,679	10,702	3,673	△23,138	25,070	17,998
経常利益			100,928	35,401	4,730	－	10,702	3,718	1,711	26,392	18,275
経常損失		(h)	29,916	1,086	658	1,679	－	45	24,848	1,322	277
特別損益		(d-g)	△1,208	930	△65	△6	△283	△16	△494	△1,079	△195
純損益		(a-e)	69,805	35,245	4,008	△1,686	10,419	3,657	△23,632	23,991	17,803
純利益			100,798	36,349	4,689	－	10,419	3,706	1,727	25,785	18,121
純損失			30,993	1,105	681	1,686	－	49	25,359	1,795	318
累積欠損金		(i)	405,765	6,091	1,563	107,272	11	510	261,666	11,826	16,826
不良債務		(j)	6,708	－	－	1,761	－	－	709	3,672	567
経常収支比率		(b/f)	104.2	109.1	112.8	95.0	164.4	107.6	96.8	105.9	153.6
総収支比率		(a/e)	104.1	109.3	112.5	95.0	161.6	107.5	96.7	105.6	152.7
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	2.3	0.3	2.1	7.0	－	0.1	4.3	0.6	0.6
	累積欠損金比率	(i/c)	30.8	1.7	5.0	446.5	0.0	1.1	45.0	5.5	37.9
	不良債務比率	(j/c)	0.5	－	－	7.3	－	－	0.1	1.7	1.3
総事業数		(k)	606	174	23	3	5	6	71	293	31
うち建設中		(l)	1	－	1	－	－	－	－	－	－
経常損失を生じた事業数		(m)	136	22	2	3	－	3	49	48	9
純損失を生じた事業数		(n)	141	23	8	3	－	3	49	44	11
累積欠損金を有する事業数		(o)	156	16	9	3	1	3	52	60	12
不良債務を有する事業数		(p)	23	－	－	2	－	－	2	16	3
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	22.5	12.6	9.1	100.0	－	50.0	69.0	16.4	29.0
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	23.3	13.2	36.4	100.0	－	50.0	69.0	15.0	35.5
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	25.8	9.2	40.9	100.0	20.0	50.0	73.2	20.5	38.7
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	3.8	－	－	66.7	－	－	2.8	5.5	9.7

（注）1. 経常損失を生じた事業数以下は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

（８）法非適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	対前年度比較 (C)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	83,452	86,361	68,530	△17,830	△20.6
	営業収益	59,014	61,018	48,131	△12,886	△21.1
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	57,302	60,865	48,123	△12,742	△20.9
	うち料金収入	54,223	53,698	45,692	△8,005	△14.9
	営業外収益	24,438	25,343	20,399	△4,944	△19.5
	うち国庫（県）補助金	518	550	168	△382	△69.4
	うち他会計繰入金	18,614	19,721	14,795	△4,925	△25.0
	総費用 (c)	33,919	35,922	27,936	△7,986	△22.2
	営業費用	28,851	30,793	24,250	△6,543	△21.2
	うち職員給与費	4,886	4,712	4,495	△217	△4.6
	営業外費用	5,068	5,128	3,686	△1,443	△28.1
	うち支払利息	3,346	2,656	1,975	△681	△25.7
	収支差引	49,533	50,439	40,595	△9,844	△19.5
資本的収支	資本的収入	71,738	66,878	75,506	8,627	12.9
	うち地方債	34,700	29,758	36,629	6,872	23.1
	うち国庫（県）補助金	5,482	2,699	2,192	△506	△18.8
	うち他会計繰入金	26,071	27,460	29,697	2,237	8.1
	資本的支出	110,653	103,650	103,289	△361	△0.3
	うち建設改良費	52,093	45,778	57,193	11,415	24.9
	うち地方債償還金 (d)	51,963	46,851	37,949	△8,902	△19.0
	収支差引	△38,915	△36,772	△27,783	8,988	24.4
収支再差引		10,618	13,667	12,811	△856	△6.3
積立金		1,128	871	647	△224	△25.7
前年度からの繰越金		23,488	25,466	31,862	6,396	25.1
前年度繰上充用金		－	－	－	－	－
形式収支 (e)		33,469	39,023	44,396	5,373	13.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		12,548	18,543	22,608	4,065	21.9
実質収支 (e)-(f)		20,921	20,481	21,788	1,307	6.4
〔黒字		20,922	20,522	21,788	1,266	6.2
〔赤字 (△)(g)		1	41	－	△41	△100.0
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		97.2	104.3	104.0	△0.3	－
赤字比率 (g)/(b) ×100		0.0	0.1	－	△0.1	－
総事業数		332	315	277	△38	△12.1
うち建設中		8	8	8	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		22	32	26	△6	△18.8
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	－	△1	△100.0

（注） 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

（９）法非適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、％）

項目＼事業		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
収益的収支	総収益 (a)	68,530	614	198	434	12,379	8,686	7,548	1,380	1,986	29,651	－	961	4,693
	営業収益	48,131	424	60	418	3,752	6,256	4,390	1,364	916	25,809	－	863	3,878
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	48,123	424	60	418	3,752	6,256	4,390	1,364	916	25,801	－	863	3,878
	うち料金収入	45,692	422	60	418	3,655	5,975	3,984	1,362	885	24,403	－	659	3,870
	営業外収益	20,399	190	139	16	8,627	2,430	3,157	16	1,070	3,842	－	98	815
	うち他会計繰入金	14,795	156	87	－	7,757	590	1,969	0	738	2,716	－	1	783
	総費用 (c)	27,936	497	188	112	6,338	4,588	6,172	1,178	1,776	1,818	－	582	4,686
	営業費用	24,250	443	188	106	5,181	3,888	5,486	1,157	1,689	1,037	－	542	4,535
	うち職員給与費	4,495	95	119	－	610	53	995	60	472	353	－	22	1,717
	営業外費用	3,686	54	0	6	1,157	700	687	21	87	782	－	41	151
	うち支払利息	1,975	39	0	6	1,042	522	232	21	11	73	－	10	18
	収支差引	40,595	117	10	322	6,041	4,098	1,375	203	210	27,832	－	378	7
資本的収支	資本的収入	75,506	546	7	26	9,410	21,519	2,632	97	714	39,893	－	357	305
	うち地方債	36,629	189	－	－	2,839	18,795	1,522	－	282	12,654	－	266	82
	うち他会計繰入金	29,697	296	7	－	3,997	2,680	1,105	－	390	20,988	－	80	153
	資本的支出	103,289	569	17	282	13,130	25,979	4,028	254	909	57,161	－	706	253
	うち建設改良費	57,193	210	－	－	4,488	14,248	1,645	88	596	35,525	－	291	102
	うち地方債償還金 (d)	37,949	342	17	151	8,570	11,627	2,381	166	305	14,086	－	154	148
	収支差引	△27,783	△24	△10	△256	△3,721	△4,460	△1,396	△157	△195	△17,268	－	△348	52
形式収支 (e)		44,396	194	－	43	4,009	3,847	799	59	592	34,589	－	120	145
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		22,608	21	－	－	415	908	79	－	2	21,093	－	82	8
実質収支 (e)－(f)		21,788	173	－	43	3,595	2,939	720	59	590	13,495	－	38	137
	黒字	21,788	173	－	43	3,595	2,939	720	59	590	13,495	－	38	137
	赤字 (△)(g)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		104.0	73.2	96.6	165.3	83.0	53.6	88.2	102.7	95.4	186.4	－	130.5	97.1
赤字比率 (g)/(b)×100		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総事業数		277	13	1	3	113	8	28	2	15	59	－	18	17
うち建設中		8	－	－	－	－	－	－	－	－	8	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		26	3	－	－	6	－	5	－	3	5	－	2	2
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

2　特定被災地方公共団体における各事業の経営状況

（1）水道事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益		415,601	412,575	414,830	0.5
経常収益		413,875	411,116	412,884	0.4
営業収益		353,703	348,328	350,939	0.7
営業収益(受託工事収益を除く)	(a)	352,920	347,252	349,771	0.7
うち 料金収入		340,099	334,030	336,487	0.7
うち 他会計負担金		1,122	1,077	1,121	4.1
他会計補助金		9,213	9,281	8,979	△ 3.3
国庫（県）補助金		1,403	4,048	3,263	△ 19.4
長期前受金戻入		37,944	37,967	37,933	△ 0.1
特別利益		1,726	1,459	1,946	33.3
総費用		368,955	381,653	379,585	△ 0.5
経常費用		367,707	378,847	378,569	△ 0.1
営業費用		352,604	364,950	365,863	0.3
うち 職員給与費		30,671	30,617	30,967	1.1
うち 減価償却費		150,602	152,488	153,689	0.8
支払利息		14,019	12,702	11,745	△ 7.5
特別損失		1,248	2,805	1,016	△ 63.8
経常損益		46,168	32,268	34,315	6.3
経常利益		46,872	33,026	35,401	7.2
		(157)	(153)	(152)	△ 0.7
経常損失		704	757	1,086	43.5
		(14)	(20)	(22)	10.0
特別損益		478	△1,346	930	169.1
純損益		46,646	30,922	35,245	14.0
純利益		47,173	32,442	36,349	12.0
		(158)	(152)	(151)	△ 0.7
純損失		528	1,520	1,105	△ 27.3
		(13)	(21)	(23)	9.5
累積欠損金		6,998	6,575	6,091	△ 7.4
		(16)	(16)	(16)	－
不良債務		－	－	－	－
		(－)	(－)	(－)	－
総事業数		171	173	174	0.6
うち建設中		0	0	0	－
経常収支比率		112.6	108.5	109.1	－
総収支比率		112.6	108.1	109.3	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	8.2	11.6	12.6	－
	累積欠損金を有する事業数	9.4	9.2	9.2	－
	不良債務を有する事業数	－	－	－	－
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.2	0.2	0.3	－
	累積欠損金比率	2.0	1.9	1.7	－
	不良債務比率	0.0	0.0	0.0	－

(注)1．（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2．減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	962	774	614	△20.6
	営業収益	672	593	424	△28.5
	営業収益（受託工事収益を除く） (b)	672	592	424	△28.3
	うち料金収入	665	590	422	△28.5
	他会計繰入金	229	153	156	1.4
	総費用 (c)	802	696	497	△28.5
	営業費用	723	639	443	△30.6
	うち職員給与費	127	103	95	△7.9
	支払利息	73	48	39	△19.5
	収支差引	159	78	117	50.0
資本的収支	資本的収入	832	819	546	△33.3
	地方債	297	399	189	△52.7
	他会計繰入金	447	345	296	△14.0
	資本的支出	962	909	569	△37.4
	建設改良費	440	514	210	△59.1
	地方債償還金 (d)	512	377	342	△9.4
	収支差引	△130	△90	△24	73.9
実質収支	黒字	74	53	173	227.9
	赤字 (e)	－	－	－	－
収益的収支比率	(a)/{(c)+(d)}	73.2	72.1	73.2	－
赤字比率	(e)/(b)	－	－	－	－
事業数		17	15	13	△13.3
（うち建設中の事業数）		(-)	(-)	(-)	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	4	3	－
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－

（２）工業用水道事業

（単位：百万円，％）

項目＼年度	R3		R4 (A)		R5 (B)		(B)-(A)/(A)
総収益		37,937		36,296		36,092	△0.6
経常収益		36,157		35,846		35,967	0.3
営業収益		30,539		30,345		31,071	2.4
営業収益（受託工事収益を除く）(a)		30,539		30,345		31,068	2.4
うち 料金収入		30,383		30,197		30,946	2.5
うち 他会計負担金		39		36		13	△64.3
他会計補助金		504		539		746	38.3
国庫（県）補助金		50		3		10	223.5
長期前受金戻入		3,855		4,142		3,642	△12.1
特別利益		1,780		450		124	△72.3
総費用		32,194		34,560		32,083	△7.2
経常費用		30,948		32,032		31,894	△0.4
営業費用		29,776		31,264		31,085	△0.6
うち 職員給与費		2,553		2,602		2,647	1.8
うち 減価償却費		15,304		15,297		15,687	2.5
支払利息		786		681		677	△0.6
特別損失		1,246		2,528		189	△92.5
経常損益		5,209		3,814		4,073	6.8
経常利益 事業別	(22)	5,231	(21)	3,851	(20)	4,591	19.2
経常利益 施設別	[38]	5,384	[36]	4,082	[35]	4,730	15.9
経常損失 事業別	(1)	22	(2)	37	(2)	518	1,297.0
経常損失 施設別	[6]	175	[8]	268	[7]	658	145.0
特別損益		534		△2,078		△65	△96.9
純損益		5,742		1,736		4,008	130.9
純利益 事業別	(21)	5,772	(20)	3,577	(20)	4,524	26.5
純利益 施設別	[35]	6,303	[34]	3,878	[34]	4,689	20.9
純損失 事業別	(2)	30	(3)	1,842	(2)	516	△72.0
純損失 施設別	[9]	561	[10]	2,142	[8]	681	△68.2
累積欠損金		1,016		1,045		1,563	49.6
		(3)		(2)		(4)	100.0
不良債務		－		－		－	－
		(-)		(-)		(-)	－
経常収支比率		116.8		111.9		112.8	－
総収支比率		117.8		105.0		112.5	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率		0.1		0.1		1.7	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率		3.3		3.4		5.0	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率		－		－		－	－

（注）（ ）書は事業数、[ ]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

（３）交通事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R3		R4 (A)		R5 (B)		(B)-(A)/(A)
総収益		29,014		30,671		32,038	4.5
経常収益		28,938		30,655		32,035	4.5
営業収益		20,253		22,230		24,025	8.1
特別利益		76		16		3	△81.6
総費用		33,047		32,967		33,723	2.3
経常費用		33,041		32,967		33,714	2.3
営業費用		31,369		31,401		32,225	2.6
特別損失		5		－		9	皆増
経常損益		△4,103		△2,311		△1,679	27.3
経常利益	(－)	－	(－)	－	(－)	－	－
経常損失	(3)	4,103	(3)	2,311	(3)	1,679	△27.3
特別損益		70		16		△6	△141.1
純損益		△4,033		△2,296		△1,686	26.6
純利益	(－)	－	(－)	－	(－)	－	－
純損失	(3)	4,033	(3)	2,296	(3)	1,686	△26.6
累積欠損金	(3)	103,291	(3)	105,586	(3)	107,272	1.6
不良債務	(2)	1,794	(2)	2,073	(2)	1,761	△15.0
総事業数		3		3		3	－
うち未開業		－		－		－	－
経常収支比率		87.6		93.0		95.0	－
総収支比率		87.8		93.0		95.0	－

(注)1.　(　)書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2.　経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が０である事業を含む。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益	193	197	198	0.9
	営業収益	61	59	60	1.3
	うち料金収入	61	59	60	1.3
	他会計繰入金	73	91	87	△5.3
	総費用	183	186	188	1.0
	営業費用	183	186	188	1.0
	うち職員給与費	122	121	119	△1.7
	収支差引	10	10	10	0.0
資本的収支	資本的収入	7	7	7	△0.0
	地方債	－	－	－	－
	他会計繰入金	7	7	7	△0.0
	資本的支出	17	17	17	0.0
	建設改良費	－	－	－	－
	地方債償還金	17	17	17	0.0
	収支差引	△10	△10	△10	0.0
実質収支	黒字	－	－	－	－
	赤字	－	－	－	－
収益的収支比率		96.5	96.6	96.6	－
赤字比率		－	－	－	－
事業数		1	1	1	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－

（注）事業数は、決算対象事業数である。

（４）ガス事業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R3		R4 (A)		R5 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
総収益		42,358		57,095		52,307	△8.4
経常収益		42,357		57,091		52,306	△8.4
営業収益		41,099		54,275		46,150	△15.0
営業収益(受託工事収益を除く) (a)		39,892		52,971		44,582	△15.8
うち	料金収入	37,763		49,803		41,523	△16.6
	他会計負担金	－		－		－	－
他会計補助金		141		105		30	△71.0
国庫(県)補助金		－		1,575		5,233	232.3
長期前受金戻入		724		671		539	△19.7
特別利益		1		5		1	△81.4
総費用		37,684		51,208		48,650	△5.0
経常費用		37,683		51,203		48,633	△5.0
営業費用		37,165		50,583		47,970	△5.2
うち	職員給与費	3,978		3,998		4,041	1.1
	減価償却費	4,866		4,639		4,344	△6.4
	原料費及び購入ガス費	20,744		33,892		30,668	△9.5
支払利息		367		310		274	△11.7
特別損失		1		4		17	286.8
経常損益		4,674		5,887		3,673	△37.6
経常利益		(5) 4,707	(4)	5,924	(3)	3,718	△37.2
経常損失		(1) 34	(2)	37	(3)	45	20.9
特別損益		0		0		△16	△3,533.0
純損益		4,674		5,888		3,657	△37.9
純利益		(5) 4,707	(4)	5,924	(3)	3,706	△37.4
純損失		(1) 34	(2)	36	(3)	49	36.5
累積欠損金		(1) 483	(2)	492	(3)	510	3.7
不良債務		(-) －	(-)	－	(-)	－	－
総事業数		6		6		6	－
うち建設中		－		－		－	－
経常収支比率		112.4		111.5		107.6	－
総収支比率		112.4		111.5		107.5	－
総事業数（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	16.7		33.3		50.0	－
	純損失を生じた事業数	16.7		33.3		50.0	－
	累積欠損金を有する事業数	16.7		33.3		50.0	－
	不良債務を有する事業数	－		－		－	－
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0		0.1		0.1	－
	累積欠損金比率	1.2		0.9		1.1	－
	不良債務比率	－		－		－	－

（注）（ ）書は決算対象事業数である。

（５）病院事業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R3		R4 (A)		R5 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益			716,725		721,576	697,613	△3.3
経常収益			711,303		718,904	694,940	△3.3
うち	医業収益		561,176		577,094	581,929	0.8
	うち料金収入		495,845		512,504	524,737	2.4
	国庫（県）補助金		60,792		52,490	14,324	△72.7
	他会計繰入金		102,330		105,269	107,788	2.4
	長期前受金戻入		23,162		22,804	22,936	0.6
特別利益			5,423		2,672	2,673	0.0
総費用			683,622		705,192	721,245	2.3
経常費用			681,869		703,413	718,078	2.1
うち	医業費用		649,763		670,213	683,563	2.0
	うち 職員給与費		330,402		338,363	341,072	0.8
	うち 減価償却費		52,287		52,748	52,444	△0.6
	支払利息		6,684		5,737	5,223	△9.0
特別損失			1,753		1,779	3,167	78.0
経常損益			29,434		15,491	△23,138	△249.4
経常利益	事業別	(54)	32,831	(53)	19,274	(22) 1,711	△91.1
	病院別	[100]	38,800	[85]	26,098	[45] 5,970	△77.1
経常損失	事業別	(17)	3,398	(18)	3,783	(49) 24,848	556.8
	病院別	[40]	9,366	[53]	10,607	[94] 29,108	174.4
特別損益			3,670		893	△494	△155.3
純損益			33,103		16,384	△23,632	△244.2
純利益	事業別	(56)	35,972	(55)	19,258	(22) 1,727	△91.0
	病院別	[101]	41,951	[87]	26,739	[47] 5,165	△80.7
純損失	事業別	(15)	2,869	(16)	2,873	(49) 25,359	782.7
	病院別	[39]	8,847	[51]	10,355	[92] 28,796	178.1
累積欠損金		(47)	250,118	(48)	237,871	(52) 261,666	10.0
不良債務		(2)	239	(2)	158	(2) 709	348.8
総事業数			71		71	71	－
うち建設中			－		－	－	－
総病院数			140		138	139	0.7
うち建設中			1		1	－	皆減
総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数		23.9		25.4	69.0	－
	経常損失を生じた病院数		28.6		38.4	67.6	－
	純損失を生じた事業数		21.1		22.5	69.0	－
	純損失を生じた病院数		27.9		37.0	66.2	－
	累積欠損金を有する事業数		66.2		67.6	73.2	－
	不良債務を有する事業数		2.8		2.8	2.8	－
医業収益に対する割合	経常損失比率		0.6		0.7	4.3	－
	累積欠損金比率		44.6		41.2	45.0	－
	不良債務比率		0.0		0.0	0.1	－
総収支比率			104.8		102.3	96.7	－
経常収支比率			104.3		102.2	96.8	－
医業収支比率			86.4		86.1	85.1	－
職員給与費対医業収益比率			58.9		58.6	58.6	－
医業費用に占める職員給与費の割合			50.8		50.5	49.9	－
他会計繰入金対医業収益比率			18.2		18.2	18.5	－
1床当たり繰入金（千円）			3,889		4,029	4,083	1.3

（注）（ ）内は事業数、[ ]内は病院数である。

（６）下水道事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益	445,105	444,427	454,517	2.3
経常収益	439,906	439,122	450,284	2.5
営業収益	210,221	209,084	215,321	3.0
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	210,072	208,952	215,152	3.0
うち 使用料収入	127,040	126,322	130,023	2.9
うち 雨水処理負担金	28,025	29,205	28,988	△0.7
他会計補助金	70,418	72,928	75,956	4.2
国庫（県）補助金	830	997	872	△12.5
長期前受金戻入	154,264	152,107	154,089	1.3
特別利益	5,199	5,305	4,233	△20.2
総費用	422,565	422,262	430,526	2.0
経常費用	416,897	417,900	425,215	1.8
営業費用	385,309	388,931	398,160	2.4
うち 職員給与費	11,860	12,218	12,515	2.4
うち 減価償却費	241,867	242,731	246,262	1.5
支払利息	28,750	25,977	24,256	△6.6
特別損失	5,668	4,362	5,312	21.8
経常損益	23,009	21,222	25,070	18.1
経常利益	(201) 25,086	(214) 23,263	(245) 26,392	13.5
経常損失	(48) 2,077	(49) 2,040	(48) 1,322	△35.2
特別損益	△469	943	△1,079	214.4
純損益	22,540	22,166	23,991	8.2
純利益	(211) 24,308	(215) 24,208	(249) 25,785	6.5
純損失	(38) 1,768	(48) 2,042	(44) 1,795	△12.1
累積欠損金	(58) 11,069	(60) 11,892	(60) 11,826	△0.5
不良債務	(10) 2,618	(10) 3,346	(16) 3,672	9.7
総事業数	249	263	293	11.4
うち建設中	－	－	－	－
経常収支比率	105.5	105.1	105.9	－
総収支比率	105.3	105.2	105.6	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	19.3	18.6	16.4	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	15.3	18.3	15.0	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	23.3	22.8	20.5	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	4.0	3.8	5.5	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	1.0	1.0	0.6	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	5.3	5.7	5.5	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	1.2	1.6	1.7	－

（注）（ ）書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	20,606	18,761	12,379	△34.0
	営業収益	6,980	5,728	3,752	△34.5
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	6,973	5,728	3,752	△34.5
	うち 使用料収入	6,664	5,425	3,655	△32.6
	うち 雨水処理負担金	273	272	73	△73.3
	他会計繰入金	12,766	12,154	7,757	△36.2
	総費用 (c)	11,668	10,856	6,338	△41.6
	営業費用	9,194	8,081	5,181	△35.9
	うち 職員給与費	909	851	610	△28.4
	収支差引	8,938	7,905	6,041	△23.6
資本的収支	資本的収入	14,543	12,630	9,410	△25.5
	地方債	4,197	3,775	2,839	△24.8
	国庫（県）補助金	3,903	2,188	2,139	△2.2
	他会計繰入金	6,008	5,555	3,997	△28.0
	資本的支出	23,802	20,613	13,130	△36.3
	建設改良費	8,794	6,799	4,488	△34.0
	地方債償還金 (d)	14,466	13,024	8,570	△34.2
	収支差引	△9,259	△7,984	△3,721	△53.4
実質収支	黒字	1,159	1,571	3,595	128.8
	赤字 (e)	－	－	－	増減なし
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))×100		78.8	78.6	83.0	－
赤字比率 (e)/(b)×100		－	－	－	－
事業数		157	143	113	△21.0
うち建設中		－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		8	10	6	△40.0
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		－	－	－	増減なし

（７）港湾整備事業

（単位：百万円、％）

項目	年度	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)−(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	8,937	8,676	8,686	0.1
	営業収益 (b)	6,197	6,318	6,256	△1.0
	うち料金収入	5,840	6,004	5,975	△0.5
	他会計繰入金	506	580	590	1.6
	総費用 (c)	4,406	4,496	4,588	2.0
	営業費用	3,304	3,723	3,888	4.4
	うち職員給与費	56	58	53	△9.1
	収支差引	4,531	4,179	4,098	△1.9
資本的収支	資本的収入	16,588	13,738	21,519	56.6
	地方債	14,166	11,593	18,795	62.1
	他会計繰入金	2,364	2,110	2,680	27.0
	資本的支出	20,773	18,021	25,979	44.2
	建設改良費	9,571	6,170	14,248	130.9
	地方債償還金 (d)	11,132	11,566	11,627	0.5
	収支差引	△4,185	△4,283	△4,460	△4.1
実質収支	黒字	3,047	2,978	2,939	△1.3
	赤字 (e)	−	41	−	皆減
収益的収支比率(a)/[(c)+(d)]×100		57.5	54.0	53.6	−
赤字比率 (e)/(b)×100		−	0.7	−	−
事業数		8	8	8	−
	うち建設中	−	−	−	−
収益的収支で赤字を生じた事業数		−	−	−	−
実質収支で赤字を生じた事業数		−	1	−	皆減

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

（８）市場事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益		1,356	1,474	1,503	2.0
経常収益		1,355	1,474	1,502	1.9
営業収益		1,038	1,067	1,063	△0.4
うち	料金収入	791	777	772	△0.6
	他会計負担金	－	－	－	－
他会計補助金		267	345	384	11.2
国庫（県）補助金		－	－	－	－
長期前受金戻入		50	61	55	△9.9
特別利益		1	0	0	84.5
総費用		1,470	1,441	1,479	2.7
経常費用		1,275	1,412	1,455	3.0
営業費用		1,263	1,395	1,430	2.5
うち	職員給与費	318	306	295	△3.8
	減価償却費	296	342	411	20.0
支払利息		6	10	20	92.6
特別損失		195	28	24	△15.2
経常損益		80	61	47	△23.2
経常利益		(2) 80	(2) 61	(1) 86	40.4
経常損失		(－) －	(－) －	(1) 39	皆増
特別損益		△194	△28	△24	15.9
純損益		△114	33	23	29.4
純利益		(1) 10	(2) 33	(1) 86	158.9
純損失		(1) 124	(－) －	(1) 63	皆増
累積欠損金		(1) 119	(1) 91	(1) 153	68.8
不良債務		(－) －	(－) －	(－) －	－
総事業数		2	2	2	－
うち建設中		－	－	－	－
経常収支比率		106.3	104.3	103.2	－
総収支比率		92.3	102.3	101.6	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数	－	－	50.0	－
	純損失を生じた事業数	50.0	－	50.0	－
	累積欠損金を有する事業数	50.0	50.0	50.0	－
	不良債務を有する事業数	－	－	－	－
営業収益に対する割合	経常損失比率	－	－	3.7	－
	累積欠損金比率	11.5	8.5	14.4	－
	不良債務比率	－	－	－	－

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	6,896	7,648	7,548	△1.3
	営業収益 (b)	4,442	4,763	4,390	△7.8
	うち料金収入	3,735	3,821	3,984	4.3
	他会計繰入金	1,535	1,557	1,969	26.4
	総費用 (c)	5,272	6,086	6,172	1.4
	営業費用	4,685	5,316	5,486	3.2
	うち職員給与費	1,000	985	995	1.0
	収支差引	1,624	1,562	1,375	△11.9
資本的収支	資本的収入	10,791	2,846	2,632	△7.5
	地方債	8,536	1,475	1,522	3.2
	他会計繰入金	1,146	1,095	1,105	0.8
	資本的支出	11,960	3,994	4,028	0.8
	建設改良費	9,570	1,663	1,645	△1.1
	地方債償還金 (d)	2,386	2,329	2,381	2.2
	収支差引	△1,169	△1,148	△1,396	△21.6
実質収支	黒字	751	813	720	△11.5
	赤字 (e)	－	－	－	－
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		90.0	90.9	88.2	－
赤字比率 (e)/(b)×100		－	－	－	－
事業数		28	28	28	－
うち建設中		－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	7	5	△28.6
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

（９）と畜場事業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	1,319	1,341	1,380	2.9
	営業収益 (b)	1,310	1,330	1,364	2.6
	うち料金収入	1,309	1,328	1,362	2.6
	他会計繰入金	0	0	0	△33.3
	総費用 (c)	1,079	1,157	1,178	1.8
	営業費用	1,054	1,134	1,157	2.0
	うち職員給与費	58	58	60	3.5
	収支差引	240	185	203	9.8
資本的収支	資本的収入	0	0	97	9,686,900.0
	地方債	－	－	－	－
	他会計繰入金	－	－	0	－
	資本的支出	188	215	254	18.3
	建設改良費	19	44	88	101.8
	地方債償還金 (d)	169	171	166	△2.9
	収支差引	△188	△215	△157	26.8
実質収支	黒字	135	48	59	23.3
	赤字 (e)	－	－	－	－
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		105.7	101.0	102.7	－
赤字比率 (e)/(b)×100		－	－	－	－
事業数		2	2	2	－
うち建設中		－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		－	1	－	皆減
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益		2,757	2,675	2,684	0.3
経常収益		2,750	2,675	2,684	0.3
介護サービス収益		2,462	2,398	2,375	△1.0
うち料金収入		2,331	2,269	2,248	△0.9
国庫（県）補助金		0	4	23	459.2
他会計繰入金		204	202	206	2.3
長期前受期戻入		59	56	55	△0.7
特別利益		6	0	－	皆減
総費用		2,758	2,816	2,894	2.8
経常費用		2,758	2,815	2,867	1.8
介護サービス費用		2,679	2,734	2,794	2.2
うち職員給与費		1,797	1,798	1,879	4.5
減価償却費		170	172	167	△2.8
委託料		232	231	219	△5.1
支払利息		36	33	28	△16.7
特別損失		－	1	27	2,044.7
経常損益		△7	△139	△182	30.9
経常利益		(2) 50	(3) 16	(3) 20	23.4
経常損失		(6) 57	(5) 156	(5) 203	30.1
特別損益		6	△1	△27	2,078.7
純損益		△1	△141	△210	49.2
純利益		(2) 50	(3) 17	(2) 4	△73.1
純損失		(6) 51	(5) 157	(6) 214	36.4
累積欠損金		(4) 1,169	(5) 1,284	(5) 1,445	12.5
不良債務		(-) －	(-) －	(-) －	－
総事業数		8	8	8	－
うち建設中		－	－	－	－
経常収支比率		99.7	95.0	93.6	－
総収支比率		100.0	95.0	92.7	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数	75.0	62.5	62.5	－
	純損失を生じた事業数	75.0	62.5	75.0	－
	累積欠損金を有する事業数	50.0	62.5	62.5	－
	不良債務を有する事業数	－	－	－	－
営業収益に対する割合	経常損失比率	2.3	6.5	8.5	－
	累積欠損金比率	47.5	53.6	60.9	－
	不良債務比率	－	－	－	－

（注）（ ）書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	4,505	4,493	4,693	4.4
	介護サービス収益 (b)	3,810	3,833	3,878	1.2
	うち料金収入	3,800	3,824	3,870	1.2
	他会計繰入金	669	605	783	29.4
	総費用 (c)	4,489	4,529	4,686	3.5
	介護サービス費用	4,355	4,384	4,535	3.4
	うち職員給与費	1,736	1,698	1,717	1.1
	委託料	2,063	2,071	2,085	0.7
	収支差引	16	△36	7	119.5
資本的収支	資本的収入	772	2,810	305	△89.1
	地方債	545	2,503	82	△96.7
	他会計繰入金	157	220	153	△30.2
	資本的支出	722	2,753	253	△90.8
	建設改良費	564	2,628	102	△96.1
	地方債償還金 (d)	158	124	148	19.8
	収支差引	50	58	52	△10.2
実質収支	黒字	110	126	137	8.6
	赤字 (e)	－	－	－	－
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		96.9	96.6	97.1	－
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		－	－	－	－
事業数		18	18	17	△5.6
	うち建設中	－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		2	3	2	－
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		－	－	－	－

3　特定被災地方公共団体以外の経営状況

（1）全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分＼項目＼年度	法適用企業 R4 (A)	法適用企業 R5 (B)	法適用企業 増減 (B)-(A)	法非適用企業 R4 (C)	法非適用企業 R5 (D)	法非適用企業 増減 (D)-(C)	合計 R4 (E)	合計 R5 (F)	合計 増減 (F)-(E)	合計 増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	3,327 (79.7%)	3,314 (74.0%)	△13	2,868 (97.7%)	2,501 (97.1%)	△367	6,195 (87.1%)	5,815 (82.4%)	△380	△6.1
黒字額	7,698	5,856	△1,842	650	797	147	8,348	6,653	△1,695	△20.3
赤字事業数	849 (20.3%)	1,163 (26.0%)	314	67 (2.3%)	76 (2.9%)	9	916 (12.9%)	1,239 (17.6%)	323	35.3
赤字額	1,191	2,767	1,576	106	90	△16	1,297	2,857	1,560	120.3
総事業数	4,176	4,477	301	2,935	2,577	△358	7,111	7,054	△57	△ 0.8
収支	6,508	3,089	△3,419	544	706	162	7,052	3,795	△3,257	△ 46.2

（注）1.　事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2.　黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3.　（ ）は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

（2）事業別総収支額

（単位：百万円、％）

事業＼区分＼黒字・赤字の別	法適用企業 R4年度 (A)	法適用企業 R5年度 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R4年度 (C)	法非適用企業 R5年度 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R4年度 (E)	合計 R5年度 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道（含簡水） 黒字	239,264	220,529	△18,734	3,283	5,633	2,349	242,547	226,162	△16,385	△6.8
水道（含簡水） 赤字（△）	11,677	13,155	1,478	4	125	121	11,681	13,280	1,599	13.7
水道（含簡水） 収支	227,587	207,374	△20,212	3,279	5,507	2,228	230,866	212,881	△17,984	△7.8
工業用水道 黒字	14,733	23,151	8,418	－	－	－	14,733	23,151	8,418	57.1
工業用水道 赤字（△）	10,866	3,827	△7,041	－	－	－	10,866	3,827	△7,041	△64.8
工業用水道 収支	3,866	19,324	15,458	－	－	－	3,866	19,324	15,458	399.9
交通 黒字	17,574	58,694	41,120	492	745	254	18,065	59,439	41,373	229.0
交通 赤字（△）	8,677	4,734	△3,943	－	－	－	8,677	4,734	△3,943	△45.4
交通 収支	8,897	53,960	45,062	492	745	254	9,389	54,705	45,316	482.7
電気 黒字	19,099	23,200	4,101	876	1,255	379	19,975	24,455	4,480	22.4
電気 赤字（△）	2,664	2,197	△467	26	－	△26	2,690	2,197	△492	△18.3
電気 収支	16,435	21,002	4,568	851	1,255	404	17,285	22,257	4,973	28.8
ガス 黒字	8,854	591	△8,263	－	－	－	8,854	591	△8,263	△93.3
ガス 赤字（△）	146	303	157	－	－	－	146	303	157	107.7
ガス 収支	8,709	289	△8,420	－	－	－	8,709	289	△8,420	△96.7
病院 黒字	222,769	37,813	△184,957	－	－	－	222,769	37,813	△184,957	△83.0
病院 赤字（△）	39,516	219,708	180,192	－	－	－	39,516	219,708	180,192	456.0
病院 収支	183,254	△ 181,896	△365,150	－	－	－	183,254	△181,896	△365,150	199.3
下水道 黒字	193,687	190,415	△3,272	9,433	18,564	9,132	203,120	208,980	5,860	2.9
下水道 赤字（△）	22,485	18,720	△3,764	196	290	93	22,681	19,010	△3,670	△16.2
下水道 収支	171,202	171,695	492	9,236	18,275	9,038	180,439	189,969	9,531	5.3
港湾整備 黒字	5,353	6,728	1,375	10,849	14,219	3,370	16,202	20,947	4,744	29.3
港湾整備 赤字（△）	－	－	－	1,184	311	△873	1,184	311	△873	△73.7
港湾整備 収支	5,353	6,728	1,375	9,666	13,908	4,242	15,019	20,636	5,617	37.4
市場 黒字	424	386	△38	3,412	4,306	894	3,836	4,692	857	22.3
市場 赤字（△）	19,623	15,351	△4,273	97	93	△4	19,720	15,443	△4,277	△21.7
市場 収支	△19,199	△14,964	4,235	3,315	4,213	898	△15,884	△10,751	5,132	△32.3
と畜場 黒字	－	－	－	269	387	119	269	387	119	44.1
と畜場 赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
と畜場 収支	－	－	－	269	387	119	269	387	119	44.1
観光施設 黒字	704	635	△69	2,949	3,280	331	3,653	3,915	262	7.2
観光施設 赤字（△）	548	423	△126	372	361	△11	920	783	△137	△14.9
観光施設 収支	155	213	57	2,577	2,919	341	2,733	3,131	399	14.6
宅地造成 黒字	45,366	24,670	△20,697	25,603	21,892	△3,711	70,970	46,562	△24,408	△34.4
宅地造成 赤字（△）	1,651	235	△1,417	5,528	5,014	△514	7,179	5,248	△1,930	△26.9
宅地造成 収支	43,715	24,435	△19,280	20,075	16,878	△3,197	63,790	41,312	△22,478	△35.2
有料道路 黒字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有料道路 赤字（△）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有料道路 収支	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場 黒字	207	289	82	3,931	4,118	187	4,137	4,407	270	6.5
駐車場 赤字（△）	15	－	△14	2,996	2,672	△324	3,010	2,672	△338	△11.2
駐車場 収支	192	289	97	935	1,446	511	1,127	1,735	607	53.9
介護サービス 黒字	169	174	4	3,877	5,278	1,401	4,047	5,452	1,405	34.7
介護サービス 赤字（△）	693	876	183	147	176	28	840	1,052	212	25.2
介護サービス 収支	△522	△702	△179	3,730	5,102	1,373	3,207	4,401	1,194	37.2
その他 黒字	1,680	1,723	43	－	－	－	1,680	1,723	43	2.6
その他 赤字（△）	501	587	87	－	－	－	501	587	87	17.3
その他 収支	1,180	1,137	△44	－	－	－	1,180	1,137	△44	△3.7
合計 黒字	769,883	588,997	△180,887	64,974	79,678	14,704	834,857	668,675	△166,182	△19.9
合計 赤字（△）	119,061	280,115	161,055	10,549	9,042	△1,507	129,609	289,156	159,548	123.1
合計 収支	650,823	308,882	△341,941	54,425	70,636	16,211	705,248	379,518	△325,730	△46.2

（注）　総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

（３）赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	R3		R4		R5		増減 (B)－(A)	増減率 (C)／(A)
				(A)		(B)		(C)	(%)
水道	黒字	1,430	(89.5%)	1,391	(87.5%)	1,326	(84.7%)	△65	△4.7
（含簡水）	赤字	167	(10.5%)	198	(12.5%)	240	(15.3%)	42	21.2
工業用水道	黒字	111	(86.7%)	104	(82.5%)	99	(79.2%)	△5	△4.8
	赤字	17	(13.3%)	22	(17.5%)	26	(20.8%)	4	18.2
交通	黒字	49	(60.5%)	61	(74.4%)	62	(76.5%)	1	1.6
	赤字	32	(39.5%)	21	(25.6%)	19	(23.5%)	△2	△9.5
電気	黒字	86	(96.6%)	84	(93.3%)	83	(95.4%)	△1	△1.2
	赤字	3	(3.4%)	6	(6.7%)	4	(4.6%)	△2	△33.3
ガス	黒字	12	(80.0%)	11	(73.3%)	8	(61.5%)	△3	△27.3
	赤字	3	(20.0%)	4	(26.7%)	5	(38.5%)	1	25.0
病院	黒字	476	(78.0%)	446	(73.2%)	227	(37.3%)	△219	△49.1
（含地独法）	赤字	134	(22.0%)	163	(26.8%)	381	(62.7%)	218	133.7
下水道	黒字	2,816	(88.3%)	2,811	(88.3%)	2,724	(85.7%)	△87	△3.1
	赤字	373	(11.7%)	373	(11.7%)	456	(14.3%)	83	22.3
港湾整備	黒字	79	(91.9%)	79	(92.9%)	80	(95.2%)	1	1.3
	赤字	7	(8.1%)	6	(7.1%)	4	(4.8%)	△2	△33.3
市場	黒字	115	(95.8%)	111	(94.9%)	110	(95.7%)	△1	△0.9
	赤字	5	(4.2%)	6	(5.1%)	5	(4.3%)	△1	△16.7
と畜場	黒字	43	(97.7%)	41	(100.0%)	40	(100.0%)	△1	△2.4
	赤字	1	(2.3%)	－	－	－	－	－	－
観光施設	黒字	189	(88.3%)	184	(90.2%)	177	(88.9%)	△7	△3.8
	赤字	25	(11.7%)	20	(9.8%)	22	(11.1%)	2	10.0
宅地造成	黒字	283	(92.8%)	278	(93.3%)	278	(93.6%)	－	－
	赤字	22	(7.2%)	20	(6.7%)	19	(6.4%)	△1	△5.0
有料道路	黒字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	－	－
	赤字	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場整備	黒字	157	(92.9%)	148	(93.1%)	149	(94.9%)	1	0.7
	赤字	12	(7.1%)	11	(6.9%)	8	(5.1%)	△3	△27.3
介護サービス	黒字	428	(93.2%)	415	(92.2%)	410	(93.0%)	△5	△1.2
	赤字	31	(6.8%)	35	(7.8%)	31	(7.0%)	△4	△11.4
その他	黒字	36	(60.0%)	30	(49.2%)	35	(58.3%)	5	16.7
	赤字	24	(40.0%)	31	(50.8%)	25	(41.7%)	△6	△19.4
合計	黒字	6,311	(88.1%)	6,195	(87.1%)	5,809	(82.4%)	△386	△6.2
	赤字	856	(11.9%)	916	(12.9%)	1,245	(17.6%)	329	35.9

（注）（　）書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

（４）料金収入の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	法適用企業 R4 (A)	法適用企業 R5 (B)	法適用企業 増減額 (B)-(A)	法非適用企業 R4 (C)	法非適用企業 R5 (D)	法非適用企業 増減額 (D)-(C)	合計 R4 (E)	合計 R5 (F)	合計 増減額 (F)-(E)	合計 増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,258,168	2,287,743	29,575	16,886	13,113	△3,774	2,275,054	2,300,856	25,801	1.1
（含簡水）	(81.0%)	(81.7%)		(68.7%)	(64.7%)		(80.9%)	(81.6%)		
工業用水道	92,416	92,158	△258	－	－	－	92,416	92,158	△258	△0.3
	(71.6%)	(72.1%)					(71.6%)	(72.1%)		
交通	446,097	488,051	41,955	3,791	3,974	183	449,887	492,025	42,138	9.4
	(79.4%)	(80.2%)		(34.5%)	(36.5%)		(78.6%)	(79.5%)		
電気	70,201	76,610	6,409	5,523	5,529	6	75,724	82,140	6,416	8.5
	(78.4%)	(91.7%)		(95.6%)	(88.3%)		(79.5%)	(91.4%)		
ガス	18,561	14,654	△3,906	－	－	－	18,561	14,654	△3,906	△21.0
	(36.3%)	(65.2%)					(36.3%)	(65.2%)		
病院	3,787,423	3,908,472	121,048	－	－	－	3,787,423	3,908,472	121,048	3.2
（含地独法）	(73.4%)	(79.3%)					(73.4%)	(79.3%)		
下水道	1,327,387	1,355,095	27,708	53,644	36,301	△17,343	1,381,031	1,391,396	10,365	0.8
	(37.8%)	(37.9%)		(34.8%)	(32.3%)		(37.7%)	(37.7%)		
港湾整備	19,016	18,715	△301	41,665	42,171	505	60,682	60,886	204	0.3
	(93.3%)	(93.4%)		(81.4%)	(81.6%)		(84.8%)	(84.9%)		
市場	19,215	19,060	△155	21,720	21,583	△137	40,935	40,643	△292	△0.7
	(57.0%)	(55.7%)		(51.2%)	(51.4%)		(53.7%)	(53.4%)		
と畜場	－	－	－	4,154	4,141	△13	4,154	4,141	△13	△0.3
				(28.4%)	(28.6%)		(28.4%)	(28.6%)		
観光施設	5,339	5,607	268	8,112	8,752	640	13,451	14,359	908	6.8
	(84.6%)	(82.5%)		(50.7%)	(52.9%)		(60.3%)	(61.6%)		
宅地造成	105,338	87,146	△18,192	57,183	45,838	△11,345	162,521	132,984	△29,537	△18.2
	(73.3%)	(71.3%)		(69.0%)	(67.7%)		(71.8%)	(70.0%)		
有料道路	－	－	－	22	140	118	22	140	118	531.8
				(33.2%)	(99.1%)		(33.2%)	(99.1%)		
駐車場	358	488	130	13,022	12,959	△63	13,380	13,448	67	0.5
	(56.0%)	(67.6%)		(69.2%)	(66.3%)		(68.7%)	(66.4%)		
介護サービス	9,468	8,691	△777	48,492	46,195	△2,297	57,960	54,886	△3,074	△5.3
	(84.6%)	(85.3%)		(71.4%)	(66.4%)		(73.2%)	(68.8%)		
その他	9,474	9,098	△377	－	－	－	9,474	9,098	△377	△4.0
	(64.5%)	(66.6%)					(64.5%)	(66.6%)		
合計	8,168,461	8,371,590	203,128	274,215	240,696	△33,519	8,442,676	8,612,286	169,609	2.0
	(65.2%)	(67.8%)		(56.0%)	(55.8%)		(64.9%)	(67.4%)		

（注）（　）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

（５）他会計繰入金の状況

（単位：百万円、％）

区分 / 年度 / 事業	収益的収入への繰入金 R4 (A)	収益的収入への繰入金 R5 (B)	収益的収入への繰入金 増減額 (B)-(A)	資本的収入への繰入金 R4 (C)	資本的収入への繰入金 R5 (D)	資本的収入への繰入金 増減額 (D)-(C)	合計 R4 (E)	合計 R5 (F)	合計 増減額 (F)-(E) (G)	合計 増減率 (G)/(E)	繰入率 収益的収入 R4	繰入率 収益的収入 R5	繰入率 資本的収入 R4	繰入率 資本的収入 R5
水道	71,289	71,600	311	112,788	121,104	8,315	184,077	192,703	8,626	4.7	2.5	2.5	16.8	16.3
うち 上水道	60,574	59,151	△1,423	95,996	103,787	7,791	156,570	162,938	6,368	4.1	2.2	2.1	15.3	14.9
うち 簡易水道	10,715	12,449	1,734	16,793	17,317	524	27,507	29,765	2,258	8.2	25.2	26.8	37.3	36.6
工業用水道	1,888	1,272	△615	4,997	5,171	175	6,885	6,444	△441	△6.4	1.5	1.0	15.6	15.1
交通	28,598	38,865	10,266	47,243	39,580	△7,663	75,842	78,445	2,604	3.4	5.0	6.3	24.4	25.4
電気	72	189	117	16	0	△16	88	189	101	114.7	0.1	0.2	0.1	0.0
ガス	51	55	4	29	0	△30	81	55	△26	△31.8	0.1	0.2	2.2	0.0
病院	548,434	551,590	3,155	163,608	170,096	6,488	712,042	721,686	9,643	1.4	10.6	11.2	31.4	32.0
うち 地方公営企業法適用	394,623	384,738	△9,885	149,554	159,024	9,470	544,178	543,762	△415	△0.1	10.5	10.9	36.7	34.8
うち 公営企業型地方独立行政法人	153,811	166,851	13,040	14,054	11,072	△2,982	167,865	177,923	10,059	6.0	11.1	12.0	12.3	15.0
下水道	1,081,319	1,077,363	△3,955	337,740	318,931	△18,809	1,419,059	1,396,295	△22,764	△1.6	29.5	29.2	17.6	17.2
港湾整備	1,803	2,065	263	6,332	7,365	1,032	8,135	9,430	1,295	15.9	2.5	2.9	8.6	9.5
市場	12,693	12,809	116	7,299	7,490	192	19,991	20,299	308	1.5	16.7	16.8	16.8	21.4
と畜場	9,793	9,667	△126	1,571	1,658	87	11,364	11,325	△39	△0.3	67.1	66.8	41.1	29.3
観光施設	5,849	5,565	△284	2,347	2,175	△171	8,196	7,740	△456	△5.6	26.2	23.9	45.6	38.2
宅地造成	2,361	2,731	370	56,775	33,272	△23,504	59,136	36,003	△23,133	△39.1	1.0	1.4	27.6	17.4
有料道路	44	－	△44	－	－	－	44	－	△44	△100.0	66.8	－	－	－
駐車場	888	916	28	2,489	1,991	△499	3,378	2,907	△471	△13.9	4.6	4.5	80.0	54.5
介護サービス	16,320	17,895	1,576	9,094	9,040	△54	25,414	26,935	1,521	6.0	20.6	22.4	52.6	57.6
その他	1,538	1,551	13	529	2,913	2,384	2,067	4,464	2,397	116.0	10.5	11.4	5.6	12.8
計	1,782,941	1,794,134	11,193	752,858	720,863	△31,994	2,535,799	2,514,997	△20,802	△0.8	15.5	14.0	20.9	19.4

（注）1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上している。
4. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

（６）法適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度			R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	対前年度比較 (C)/(A)
総収益		(a)	12,369,256	12,521,207	12,348,979	△172,228	△1.4
経常収益		(b)	12,240,468	12,381,532	12,262,273	△119,259	△1.0
営業収益			9,417,409	9,614,559	9,743,644	129,085	1.3
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	9,392,954	9,591,651	9,716,597	124,946	1.3
経常収益のうち	料金収入		8,023,804	8,168,461	8,371,589	203,128	2.5
	他会計負担金		933,669	970,062	982,175	12,113	1.2
	他会計補助金		662,018	664,160	684,923	20,763	3.1
	国庫補助金		549,251	480,500	124,414	△356,086	△74.1
	都道府県補助金		36,589	43,913	24,501	△19,412	△44.2
	長期前受金戻入		1,323,900	1,325,714	1,342,103	16,389	1.2
特別利益		(d)	128,420	139,675	86,707	△52,968	△37.9
総費用		(e)	11,540,108	11,870,384	12,040,097	169,713	1.4
経常費用		(f)	11,412,601	11,748,189	11,956,948	208,759	1.8
営業費用			10,738,772	11,099,421	11,326,827	227,406	2.0
経常費用のうち	職員給与費		2,894,986	2,962,702	3,007,981	45,279	1.5
	減価償却費		3,453,442	3,462,162	3,514,501	52,339	1.5
	支払利息		415,531	371,803	343,385	△28,418	△7.6
特別損失		(g)	127,506	122,195	83,149	△39,046	△32.0
経常損益		(b-f)	827,866	633,343	305,325	△328,018	△51.8
	経常利益		929,412	736,547	569,490	△167,057	△22.7
	経常損失	(h)	101,545	103,204	264,165	160,961	156.0
特別損益		(d-g)	913	17,480	3,558	△13,922	△79.6
純損益		(a-e)	829,149	650,823	308,883	△341,940	△52.5
	純利益		946,597	769,883	588,998	△180,885	△23.5
	純損失		117,449	119,061	280,115	161,054	135.3
累積欠損金		(i)	3,435,539	3,310,432	3,377,349	66,917	2.0
不良債務		(j)	105,783	107,781	107,744	△37	△0.0
経常収支比率		(b/f)	107.3	105.4	102.6	△2.8	-
総収支比率		(a/e)	107.2	105.5	102.6	△2.9	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	1.1	1.1	2.7	1.6	-
	累積欠損金比率	(i/c)	36.6	34.5	34.8	0.2	-
	不良債務比率	(j/c)	1.1	1.1	1.1	△0.0	-
総事業数		(k)	4,127	4,185	4,491	306	7.3
うち建設中		(l)	8	9	14	5	55.6
経常損失を生じた事業数		(m)	815	877	1,174	297	33.9
純損失を生じた事業数		(n)	785	849	1,163	314	37.0
累積欠損金を有する事業数		(o)	1,099	1,087	1,211	124	11.4
不良債務を有する事業数		(p)	197	187	211	24	12.8
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	19.8	21.0	26.2	5.2	-
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	19.1	20.3	26.0	5.6	-
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	26.7	26.0	27.0	1.0	-
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	4.8	4.5	4.7	0.2	-

（注）1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

（７）法適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、％）

項目＼事業			全事業	水道（含簡水）	工業用水道	交通	電気	ガス	病院（含地独法）	下水道	その他
総収益		(a)	12,348,979	2,798,807	127,756	608,317	83,590	22,481	4,925,978	3,574,240	207,808
経常収益		(b)	12,262,273	2,790,164	107,720	606,418	82,146	22,471	4,888,733	3,560,766	203,854
営業収益			9,743,644	2,426,991	95,264	527,192	79,217	18,999	4,328,938	2,084,445	182,598
営業収益(受託工事収益を除く)		(c)	9,716,597	2,409,141	95,106	527,192	79,202	18,187	4,328,938	2,076,374	182,457
経常収益のうち	料金収入		8,371,589	2,287,744	92,158	488,051	76,610	14,654	3,908,472	1,355,095	148,806
	他会計負担金		982,175	9,910	1	1,100	－	－	449,255	521,909	－
	他会計補助金		684,923	56,153	1,271	35,721	33	55	98,703	485,668	7,318
	国庫補助金		124,414	20,316	113	1,723	9	2,832	90,857	8,493	70
	都道府県補助金		24,501	1,970	68	833	－	9	20,675	891	56
	長期前受金戻入		1,342,103	227,318	9,222	32,629	1,461	434	116,243	950,258	4,538
特別利益		(d)	86,707	8,643	20,037	1,899	1,444	10	37,245	13,474	3,954
総費用		(e)	12,040,097	2,591,434	108,433	554,358	62,587	22,193	5,107,874	3,402,546	190,673
経常費用		(f)	11,956,948	2,580,103	96,012	553,590	59,918	22,171	5,075,466	3,391,859	177,831
営業費用			11,326,827	2,487,489	93,010	529,420	57,871	21,868	4,811,057	3,157,111	169,001
経常費用のうち	職員給与費		3,007,981	264,884	9,777	178,125	13,390	1,685	2,387,777	132,645	19,700
	減価償却費		3,514,501	957,276	40,461	160,441	16,324	3,621	355,880	1,953,585	26,913
	支払利息		343,385	75,827	2,391	18,922	332	74	33,740	208,332	3,767
特別損失		(g)	83,149	11,331	12,421	768	2,670	22	32,408	10,687	12,842
経常損益		(b-f)	305,325	210,062	11,709	52,828	22,229	300	△186,734	168,907	26,023
経常利益			569,490	221,192	14,334	58,612	23,729	602	24,259	187,967	38,795
経常損失		(h)	264,165	11,130	2,624	5,783	1,501	302	210,993	19,060	12,772
特別損益		(d-g)	3,558	△2,688	7,616	1,132	△1,226	△12	4,838	2,787	△8,888
純損益		(a-e)	308,883	207,373	19,324	53,960	21,003	289	△181,896	171,695	17,135
純利益			588,998	220,529	23,151	58,694	23,200	591	37,812	190,415	34,606
純損失			280,115	13,155	3,827	4,734	2,197	303	219,708	18,720	17,471
累積欠損金		(i)	3,377,349	64,617	28,629	1,322,892	2,290	1,289	1,435,721	158,591	363,320
不良債務		(j)	107,744	321	－	56,720	－	－	14,402	31,303	4,997
経常収支比率		(b/f)	102.6	108.1	112.2	109.5	137.1	101.4	96.3	105.0	114.6
総収支比率		(a/e)	102.6	108.0	117.8	109.7	133.6	101.3	96.4	105.0	109.0
営業収益に対する割合	経常損失比率	(h/c)	2.7	0.5	2.8	1.1	1.9	1.7	4.9	0.9	7.0
	累積欠損金比率	(i/c)	34.8	2.7	30.1	250.9	2.9	7.1	33.2	7.6	199.1
	不良債務比率	(j/c)	1.1	0.0	－	10.8	－	－	0.3	1.5	2.7
総事業数		(k)	4,491	1,294	127	43	25	13	610	2,199	180
うち建設中		(l)	14	4	2	－	－	－	2	6	－
経常損失を生じた事業数		(m)	1,174	226	20	18	3	5	385	440	76
純損失を生じた事業数		(n)	1,163	234	20	19	4	5	381	428	72
累積欠損金を有する事業数		(o)	1,211	158	12	29	4	6	397	518	87
不良債務を有する事業数		(p)	211	5	－	7	－	－	23	168	8
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	(m/(k-l))	26.2	17.5	16.0	41.9	12.0	38.5	63.3	20.1	42.2
	純損失を生じた事業数	(n/(k-l))	26.0	18.1	16.0	44.2	16.0	38.5	62.5	19.5	40.0
	累積欠損金を有する事業数	(o/(k-l))	27.0	12.2	9.6	67.4	16.0	46.2	65.1	23.6	48.3
	不良債務を有する事業数	(p/(k-l))	4.7	0.4	－	16.3	－	－	3.8	7.7	4.4

（注）1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

（８）法非適用企業の決算状況の推移

（単位：事業、百万円、％）

項目＼年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	対前年度比較 (C)	対前年度比較 (C)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	480,136	489,353	431,439	△57,914		△11.8
	営業収益	303,141	313,225	274,817	△38,408		△12.3
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	302,988	313,049	274,534	△38,515		△12.3
	うち料金収入	271,039	274,215	240,696	△33,519		△12.2
	営業外収益	176,995	176,128	156,621	△19,507		△11.1
	うち国庫（県）補助金	6,019	6,453	6,224	△229		△3.5
	うち他会計繰入金	143,865	141,927	120,803	△21,124		△14.9
	総費用 (c)	303,487	308,287	270,483	△37,804		△12.3
	営業費用	264,918	266,280	244,733	△21,547		△8.1
	うち職員給与費	64,568	63,328	60,949	△2,379		△3.8
	営業外費用	38,570	42,008	25,750	△16,258		△38.7
	うち支払利息	25,321	21,295	15,229	△6,066		△28.5
	収支差引	176,649	181,066	160,973	△20,093		△11.1
資本的収支	資本的収入	367,244	379,029	343,771	△35,258		△9.3
	うち地方債	159,216	172,864	168,721	△4,143		△2.4
	うち国庫（県）補助金	36,464	34,937	31,598	△3,339		△9.6
	うち他会計繰入金	102,727	126,585	97,533	△29,052		△23.0
	資本的支出	515,101	526,938	447,614	△79,324		△15.1
	うち建設改良費	236,457	243,707	212,229	△31,478		△12.9
	うち地方債償還金 (d)	256,385	257,783	214,479	△43,304		△16.8
	収支差引	△147,858	△147,909	△103,843	44,066		△29.8
収支再差引		28,791	33,157	57,131	23,974		72.3
積立金		22,028	27,047	21,688	△5,359		△19.8
前年度からの繰越金		69,981	71,764	65,283	△6,481		△9.0
前年度繰上充用金		12,885	11,705	9,601	△2,104		△18.0
形式収支 (e)		66,987	68,871	93,950	25,079		36.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		15,818	14,457	23,314	8,857		61.3
実質収支 (e)-(f)		51,169	54,413	70,636	16,223		29.8
〔黒字		63,298	64,961	79,678	14,717		22.7
〔赤字 (△)(g)		12,129	10,549	9,042	△1,507		△14.3
収益的収支比率 (a)/〔(c)+(d)〕×100		85.8	86.4	89.0	2.5		－
赤字比率 (g)/(b) ×100		4.0	3.4	3.3	△0.1		－
総事業数		3,096	2,984	2,621	△363		△12.2
うち建設中		48	49	44	△5		△10.2
収益的収支で赤字を生じた事業数		347	343	280	△63		△18.4
実質収支で赤字を生じた事業数		71	67	76	9		13.4

（注） 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

（９）法非適用企業の事業別決算状況

（単位：事業、百万円、％）

項目＼事業			全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
収益的収支	総収益	(a)	431,439	20,280	10,901	6,264	112,314	51,705	41,951	14,470	16,532	67,723	141	19,541	69,614
	営業収益		274,817	13,315	4,059	5,539	40,778	45,318	27,694	4,390	10,256	59,084	140	17,067	47,176
	営業収益(受託工事収益を除く)	(b)	274,533	13,277	4,059	5,539	40,740	45,318	27,694	4,390	10,256	58,878	140	17,067	47,176
	うち料金収入		240,696	13,113	3,974	5,529	36,301	42,171	21,583	4,141	8,752	45,838	140	12,959	46,195
	営業外収益		156,621	6,965	6,843	725	71,536	6,387	14,258	10,080	6,276	8,639	1	2,473	22,438
	うち他会計繰入金		120,802	5,174	2,044	156	67,548	2,065	8,769	9,667	5,186	2,465	－	823	16,904
	総費用	(c)	270,483	14,853	10,416	3,864	61,633	25,605	34,304	14,173	13,977	12,272	84	12,095	67,208
	営業費用		244,733	13,084	9,803	2,396	51,023	22,346	31,168	13,909	13,570	10,732	84	11,102	65,517
	うち職員給与費		60,949	2,505	3,431	116	4,580	1,841	6,902	3,232	3,709	969	－	334	33,330
	営業外費用		25,750	1,769	613	1,468	10,610	3,260	3,136	264	407	1,540	－	992	1,691
	うち支払利息		15,229	1,296	33	34	9,497	1,869	850	94	37	919	－	117	484
	収支差引		160,973	5,427	485	2,401	50,681	26,100	7,648	298	2,555	55,451	57	7,446	2,424
資本的収支	資本的収入		343,771	28,514	2,853	1,658	76,811	75,053	29,387	5,652	4,115	101,480	－	3,647	14,601
	うち地方債		168,721	11,624	1,021	1,256	28,969	47,521	16,289	3,078	977	54,414	－	611	2,962
	うち他会計繰入金		97,534	11,580	956	0	27,009	7,365	6,094	1,658	1,753	31,042	－	1,991	8,086
	資本的支出		447,614	29,292	3,205	3,049	113,581	90,987	33,770	5,874	5,138	138,866	－	9,088	14,765
	うち建設改良費		212,229	17,192	2,184	1,342	40,686	49,042	22,562	3,945	3,375	63,044	－	1,832	7,026
	うち地方債償還金	(d)	214,479	11,799	1,022	812	72,494	39,718	10,362	1,532	1,185	66,428	－	2,087	7,041
	収支差引		△103,843	△778	△352	△1,391	△36,770	△15,934	△4,383	△222	△1,022	△37,386	－	△5,441	△164
形式収支		(e)	93,951	6,486	745	1,324	20,279	20,413	6,003	398	3,372	27,860	2	1,817	5,251
翌年度へ繰り越すべき財源		(f)	23,315	979	－	69	2,004	6,505	1,790	10	453	10,982	2	371	148
実質収支		(e)－(f)	70,636	5,507	745	1,255	18,275	13,908	4,213	388	2,919	16,878	－	1,446	5,103
	黒字		79,678	5,632	745	1,255	18,565	14,219	4,306	388	3,280	21,892	－	4,118	5,278
	赤字	(△)(g)	9,042	125	－	－	290	311	93	－	361	5,014	－	2,672	176
収益的収支比率		(a)/〔(c)+(d)〕×100	89.0	76.1	95.3	134.0	83.7	79.2	93.9	92.1	109.0	86.1	167.4	137.8	93.8
赤字比率		(g)/(b)×100	3.3	0.9	－	－	0.7	0.7	0.3	－	3.5	8.5	－	15.7	0.4
総事業数			2,621	276	38	63	990	77	103	40	169	302	1	151	411
うち建設中			44	－	－	1	3	－	－	－	1	38	－	－	1
収益的収支で赤字を生じた事業数			280	40	7	7	61	3	13	4	28	40	－	7	70
実質収支で赤字を生じた事業数			76	6	－	－	28	4	2	－	7	11	－	7	11

（注）1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

4　特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況

（1）水道事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R2	R3 (A)	R4 (B)	R5	(B)-(A)/(A)
総収益	2,757,871	2,783,343	2,788,202	2,798,808	0.4
経常収益	2,734,055	2,763,740	2,766,437	2,790,165	0.9
営業収益	2,369,547	2,427,374	2,392,407	2,426,991	1.4
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,356,973	2,413,911	2,379,036	2,409,141	1.3
うち 料金収入	2,245,399	2,300,550	2,258,168	2,287,743	1.3
うち 他会計負担金	10,183	9,668	14,006	9,910	△ 29.2
他会計補助金	55,421	45,081	51,196	56,152	9.7
国庫（県）補助金	20,761	6,159	39,707	22,286	△ 43.9
長期前受金戻入	232,784	228,681	226,872	227,318	0.2
特別利益	23,816	19,603	21,765	8,643	△ 60.3
総費用	2,518,837	2,500,172	2,560,616	2,591,434	1.2
経常費用	2,484,780	2,482,239	2,550,294	2,580,103	1.2
営業費用	2,368,399	2,376,997	2,451,630	2,487,488	1.5
うち 職員給与費	273,147	266,636	265,074	264,883	△ 0.1
うち 減価償却費	943,739	942,059	944,428	955,190	1.1
支払利息	101,133	90,851	81,536	75,827	△ 7.0
特別損失	34,057	17,933	10,322	11,331	9.8
経常損益	249,275	281,501	216,142	210,062	△ 2.8
経常利益	259,044	288,500	228,927	221,192	△ 3.4
	(1,071)	(1,091)	(1,061)	(1,068)	0.7
経常損失	9,769	6,998	12,785	11,130	△ 12.9
	(174)	(157)	(196)	(226)	15.3
特別損益	△10,241	1,670	11,444	△2,688	△ 123.5
純損益	239,034	283,171	227,586	207,374	△ 8.9
純利益	261,712	294,263	239,263	220,529	△ 7.8
	(1,059)	(1,085)	(1,067)	(1,060)	△ 0.7
純損失	22,679	11,093	11,677	13,155	12.7
	(186)	(163)	(190)	(234)	23.2
累積欠損金	66,473	58,963	60,175	64,617	7.4
	(126)	(132)	(135)	(158)	17.0
不良債務	168	206	227	321	41.4
	(3)	(4)	(2)	(5)	150.0
総事業数	1,245	1,248	1,257	1,294	2.9
うち建設中	2	2	3	4	－
経常収支比率	110.0	111.3	108.5	108.1	－
総収支比率	109.5	111.3	108.9	108.0	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 経常損失を生じた事業数	14.0	12.6	15.6	17.5	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 累積欠損金を有する事業数	10.1	10.6	10.8	12.2	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 不良債務を有する事業数	0.2	0.3	0.2	0.4	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率	0.4	0.3	0.5	0.5	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率	2.8	2.4	2.5	2.7	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	－

(注)1．（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2．減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度			R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益	(a)	24,909	24,587	20,280	△17.5
	営業収益		18,786	17,161	13,315	△22.4
	営業収益（受託工事収益を除く）	(b)	18,680	17,051	13,277	△22.1
	うち料金収入		18,478	16,886	13,113	△22.3
	他会計繰入金		5,043	5,519	5,174	△6.2
	総費用	(c)	19,476	19,260	14,853	△22.9
	営業費用		16,793	16,931	13,084	△22.7
	うち職員給与費		3,073	2,958	2,505	△15.3
	支払利息		2,008	1,730	1,296	△25.1
	収支差引		5,432	5,327	5,427	1.9
資本的収支	資本的収入		33,781	32,942	28,514	△13.4
	地方債		13,860	13,040	11,624	△10.9
	他会計繰入金		13,483	13,421	11,580	△13.7
	資本的支出		38,149	36,210	29,292	△19.1
	建設改良費		23,295	21,330	17,192	△19.4
	地方債償還金	(d)	14,516	14,455	11,799	△18.4
	収支差引		△4,369	△3,268	△778	76.2
実質収支	黒字		2,546	3,284	5,632	71.5
	赤字	(e)	68	4	125	3,144.0
収益的収支比率		(a)/{(c)+(d)}	73.3	72.9	76.1	-
赤字比率		(e)/(b)	0.4	0.0	0.9	-
事業数			351	336	276	△17.9
（うち建設中の事業数）			(7)	(1)	(-)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			112	68	40	△41.2
実質収支で赤字を生じた事業数			4	2	6	200.0

（２）工業用水道事業

（単位：百万円，％）

項目＼年度		R3		R4 (A)		R5 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益			113,383		129,147	127,757	△1.1
経常収益			110,483		108,733	107,720	△0.9
営業収益			97,265		95,749	95,264	△0.5
営業収益（受託工事収益を除く）(a)			96,868		95,475	95,106	△0.4
うち	料金収入		94,409		92,416	92,158	△0.3
	他会計負担金		30		1	1	4.4
他会計補助金			1,964		1,883	1,271	△32.5
国庫（県）補助金			79		241	182	△24.6
長期前受金戻入			9,215		9,142	9,222	0.9
特別利益			2,899		20,414	20,037	△1.9
総費用			101,257		125,281	108,433	△13.4
経常費用			94,007		96,522	96,011	△0.5
営業費用			90,280		93,440	93,010	△0.5
うち	職員給与費		10,268		10,056	9,776	△2.8
	減価償却費		40,913		40,844	40,461	△0.9
支払利息			3,033		2,640	2,391	△9.4
特別損失			7,250		28,759	12,421	△56.8
経常損益			16,476		12,211	11,708	12.5
経常利益	事業別	(111)	17,088	(106)	13,416	(105) 14,472	7.9
	施設別	[164]	18,069	[149]	14,504	[149] 15,492	6.8
経常損失	事業別	(17)	612	(20)	1,205	(20) 742	△38.5
	施設別	[32]	1,592	[44]	2,293	[43] 3,784	65.0
特別損益			△4,351		△8,345	7,615	191.3
純損益			12,126		3,866	19,324	188.4
純利益	事業別	(111)	18,780	(104)	14,733	(100) 15,139	2.8
	施設別	[163]	20,301	[146]	15,820	[150] 24,332	53.8
純損失	事業別	(17)	6,655	(22)	10,867	(25) 3,992	△63.3
	施設別	[33]	8,176	[47]	11,954	[42] 5,008	△58.1
累積欠損金			29,238		36,849	28,629	△22.3
			(13)		(15)	(17)	13.3
不良債務			1		2	－	△100.0
			(1)		(1)	(－)	△100.0
経常収支比率			117.5		112.7	112.2	－
総収支比率			112.0		103.1	117.8	－
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率		0.6		1.3	0.8	－
	累積欠損金比率		30.2		38.6	30.1	－
	不良債務比率		0.0		0.0	－	－

（注）（ ）書は事業数、[ ]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

（３）交通事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R3		R4		R5		(B)-(A)/(A)
			(A)		(B)		
総収益		508,461		561,613		608,317	8.3
経常収益		507,054		558,811		606,418	8.5
営業収益		433,203		483,851		527,192	9.0
特別利益		1,407		2,802		1,899	△32.2
総費用		542,089		552,715		554,358	0.3
経常費用		540,469		552,217		553,590	0.2
営業費用		509,182		522,780		529,420	1.3
特別損失		1,620		499		768	54.0
経常損益		△33,415		6,594		52,828	701.1
経常利益	(11)	2,996	(22)	16,803	(25)	58,612	248.8
経常損失	(33)	36,410	(22)	10,209	(18)	5,783	△43.3
特別損益		△213		2,303		1,132	△50.9
純損益		△33,628		8,897		53,960	506.5
純利益	(13)	3,317	(23)	17,574	(24)	58,694	234.0
純損失	(31)	36,945	(21)	8,677	(19)	4,734	△45.4
累積欠損金	(29)	1,384,919	(28)	1,376,565	(29)	1,322,892	△3.9
不良債務	(8)	66,561	(8)	66,932	(7)	56,720	△15.3
総事業数		44		44		43	△2.3
うち未開業		－		－		－	－
経常収支比率		95.7		101.2		109.5	－
総収支比率		95.7		101.6		109.7	－

（注）1.　（　）書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2.　経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が０である事業を含む。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益	9,889	10,991	10,901	△0.8
	営業収益	3,251	3,912	4,059	3.8
	うち料金収入	3,178	3,791	3,974	4.8
	他会計繰入金	1,910	2,013	2,044	1.5
	総費用	9,160	9,953	10,416	4.7
	営業費用	8,968	9,673	9,803	1.3
	うち職員給与費	3,383	3,396	3,431	1.0
	収支差引	729	1,038	485	△53.2
資本的収支	資本的収入	843	1,589	2,853	79.6
	地方債	136	678	1,021	50.7
	他会計繰入金	449	639	956	49.7
	資本的支出	1,123	2,714	3,205	18.1
	建設改良費	219	1,717	2,184	27.1
	地方債償還金	873	997	1,022	2.5
	収支差引	△280	△1,126	△352	68.7
実質収支	黒字	646	492	745	51.6
	赤字	48	－	－	－
収益的収支比率		98.6	100.4	95.3	－
赤字比率		1.5	－	－	－
事業数		37	38	38	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		9	7	7	－
実質収支で赤字を生じた事業数		1	－	－	－

（注）事業数は、決算対象事業数である。

（４）ガス事業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	増減率 (B)-(A)/(A)
総収益		27,231	51,108	22,481	△56.0
経常収益		27,202	25,904	22,471	△13.3
営業収益		26,379	24,415	18,999	△22.2
営業収益(受託工事収益を除く) (a)		25,482	23,615	18,187	△23.0
うち	料金収入	21,582	18,561	14,654	△21.0
	他会計負担金	－	－	－	－
他会計補助金		79	51	55	7.9
国庫(県)補助金		－	874	2,841	225.2
長期前受金戻入		522	427	434	1.6
特別利益		29	25,204	10	△100.0
総費用		24,682	42,399	22,193	△47.7
経常費用		24,680	24,629	22,171	△10.0
営業費用		24,437	24,481	21,868	△10.7
うち	職員給与費	2,635	1,696	1,685	△0.7
	減価償却費	5,083	3,711	3,621	△2.4
	原料費及び購入ガス費	10,959	13,638	11,744	△13.9
支払利息		210	119	74	△37.5
特別損失		2	17,770	22	△99.9
経常損益		2,522	1,275	300	△76.5
経常利益		(11) 2,603	(10) 1,913	(8) 603	△68.5
経常損失		(4) 81	(5) 638	(5) 302	△52.6
特別損益		27	7,434	△12	△100.2
純損益		2,549	8,709	289	△96.7
純利益		(12) 2,630	(11) 8,854	(8) 591	△93.3
純損失		(3) 81	(4) 146	(5) 303	107.9
累積欠損金		(5) 4,548	(5) 1,455	(6) 1,289	△11.4
不良債務		(-) －	(-) －	(-) －	－
総事業数		15	15	13	△13.3
うち建設中		－	－	－	－
経常収支比率		110.2	105.2	101.4	－
総収支比率		110.3	120.5	101.3	－
総事業数（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数	26.7	33.3	38.5	－
	純損失を生じた事業数	20.0	26.7	38.5	－
	累積欠損金を有する事業数	33.3	33.3	46.2	－
	不良債務を有する事業数	－	－	－	－
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.3	2.7	1.7	－
	累積欠損金比率	17.8	6.2	7.1	－
	不良債務比率	－	－	－	－

(注) (　)書は決算対象事業数である。

（５）病院事業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R3		R4 (A)		R5 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益			5,123,349		5,163,491	4,925,978	△4.6
経常収益			5,040,195		5,125,052	4,888,733	△4.6
うち	医業収益		4,106,458		4,296,569	4,328,938	0.8
	うち料金収入		3,627,560		3,787,423	3,908,472	3.2
	国庫（県）補助金		561,647		467,486	111,532	△76.1
	他会計繰入金		525,694		545,763	547,958	0.4
	長期前受金戻入		102,458		112,542	116,243	3.3
特別利益			83,152		38,439	37,245	△3.1
総費用			4,826,880		4,980,237	5,107,874	2.6
経常費用			4,744,033		4,947,400	5,075,466	2.6
うち	医業費用		4,495,486		4,689,890	4,811,057	2.6
	うち職員給与費		2,275,646		2,345,940	2,387,777	1.8
	うち減価償却費		343,027		351,687	355,880	1.2
	支払利息		40,359		37,102	33,740	△9.1
特別損失			82,847		32,837	32,408	△1.3
経常損益			296,163		177,651	△186,734	△205.1
経常利益	事業別	(473)	315,419	(447)	214,493	(223) 24,259	△88.7
	病院別	[515]	325,323	[477]	231,121	[208] 29,184	△87.4
経常損失	事業別	(137)	19,256	(162)	36,841	(385) 210,993	472.7
	病院別	[194]	29,160	[238]	53,470	[507] 215,918	303.8
特別損益			305		5,602	4,838	△13.6
純損益			296,468		183,253	△181,896	△199.3
純利益	事業別	(476)	325,324	(446)	222,769	(227) 37,812	△83.0
	病院別	[527]	335,996	[478]	239,216	[221] 44,798	△81.3
純損失	事業別	(134)	28,856	(163)	39,516	(381) 219,708	456.0
	病院別	[182]	39,528	[237]	55,962	[494] 226,695	305.1
累積欠損金		(382)	1,418,130	(365)	1,298,420	(397) 1,435,721	10.6
不良債務		(25)	9,866	(16)	7,184	(23) 14,402	100.5
総事業数			610		609	610	0.2
うち建設中			－		－	2	皆増
総病院数			713		719	719	－
うち建設中			3		3	4	33.3
総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数		22.5		26.6	63.1	－
	経常損失を生じた病院数		27.2		33.1	70.5	－
	純損失を生じた事業数		22.0		26.8	62.5	－
	純損失を生じた病院数		25.5		33.0	68.7	－
	累積欠損金を有する事業数		62.6		59.9	65.1	－
	不良債務を有する事業数		4.1		2.6	3.8	－
医業収益に対する割合	経常損失比率		0.5		0.9	4.9	－
	累積欠損金比率		34.5		30.2	33.2	－
	不良債務比率		0.2		0.2	0.3	－
総収支比率			106.1		103.7	96.4	－
経常収支比率			106.2		103.6	96.3	－
医業収支比率			91.3		91.6	90.0	－
職員給与費対医業収益比率			55.4		54.6	55.2	－
医業費用に占める職員給与費の割合			50.6		50.0	49.6	－
他会計繰入金対医業収益比率			12.8		12.7	12.7	－
１床当たり繰入金（千円）			2,994		3,090	3,122	1.0

（注）（ ）内は事業数、[ ]内は病院数である。

（６）下水道事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度	R3		R4		R5		(B)-(A)
				(A)		(B)	(A)
総収益		3,499,168		3,507,598		3,574,240	1.9
経常収益		3,480,174		3,493,072		3,560,766	1.9
営業収益		2,039,557		2,048,156		2,084,445	1.8
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		2,031,271		2,041,163		2,076,374	1.7
うち 使用料収入		1,330,159		1,327,387		1,355,095	2.1
うち 雨水処理負担金		513,835		518,744		521,909	0.6
他会計補助金		462,297		468,655		485,668	3.6
国庫(県)補助金		4,591		9,199		9,383	2.0
長期前受金戻入		945,142		938,576		950,258	1.2
特別利益		18,994		14,526		13,474	△7.2
総費用		3,295,661		3,336,395		3,402,546	2.0
経常費用		3,286,306		3,328,021		3,391,859	1.9
営業費用		3,012,895		3,079,186		3,157,111	2.5
うち 職員給与費		128,248		128,662		132,645	3.1
うち 減価償却費		1,925,934		1,922,857		1,953,585	1.6
支払利息		251,531		224,636		208,332	△7.3
特別損失		9,354		8,375		10,687	27.6
経常損益		193,868		165,051		168,907	2.3
経常利益	(1,479)	215,448	(1,529)	187,538	(1,753)	187,967	0.2
経常損失	(387)	21,580	(389)	22,487	(440)	19,060	△15.2
特別損益		9,640		6,152		2,787	54.7
純損益		203,508		171,203		171,695	0.3
純利益	(1,510)	219,936	(1,560)	193,687	(1,765)	190,415	△1.7
純損失	(356)	16,429	(358)	22,484	(428)	18,720	△16.7
累積欠損金	(452)	152,242	(449)	159,038	(518)	158,591	△0.3
不良債務	(148)	23,916	(152)	28,513	(168)	31,303	9.8
総事業数		1,871		1,923		2,199	14.4
うち建設中		5		5		6	20.0
経常収支比率		105.9		105.0		105.0	－
総収支比率		106.2		105.1		105.0	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 経常損失を生じた事業数		20.7		20.3		20.1	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 純損失を生じた事業数		19.1		18.7		19.5	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 累積欠損金を有する事業数		24.2		23.4		23.6	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合 不良債務を有する事業数		7.9		7.9		7.7	－
営業収益(a)に対する割合 経常損失比率		1.1		1.1		0.9	－
営業収益(a)に対する割合 累積欠損金比率		7.5		7.8		7.6	－
営業収益(a)に対する割合 不良債務比率		1.2		1.4		1.5	－

(注)　(　)書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	162,157	154,023	112,314	△27.1
	営業収益	64,640	59,669	40,778	△31.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	64,596	59,601	40,740	△31.6
	うち 使用料収入	58,782	53,644	36,301	△32.3
	うち 雨水処理負担金	3,322	3,196	1,740	△45.6
	他会計繰入金	93,691	90,369	67,548	△25.3
	総費用 (c)	93,408	89,079	61,633	△30.8
	営業費用	73,487	72,165	51,023	△29.3
	うち 職員給与費	6,574	6,186	4,580	△26.0
	収支差引	68,749	64,945	50,681	△22.0
資本的収支	資本的収入	101,685	97,135	76,811	△20.9
	地方債	40,977	38,476	28,969	△24.7
	国庫（県）補助金	23,064	21,352	17,368	△18.7
	他会計繰入金	33,197	33,474	27,009	△19.3
	資本的支出	169,853	158,175	113,581	△28.2
	建設改良費	60,876	55,447	40,686	△26.6
	地方債償還金 (d)	108,325	101,872	72,494	△28.8
	収支差引	△68,168	△61,040	△36,770	39.8
実質収支	黒字	5,962	9,433	18,565	96.8
	赤字 (e)	436	196	290	47.5
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		80.4	80.7	83.7	－
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		0.7	0.3	0.7	－
事業数		1,328	1,271	990	△22.1
うち建設中		5	5	3	△40.0
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		93	93	61	△34.4
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		17	15	28	86.7

（7）港湾整備事業

（単位：百万円、％）

項目	年度	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	50,287	51,187	51,705	1.0
	営業収益 (b)	43,544	45,459	45,318	△0.3
	うち料金収入	41,207	41,665	42,171	1.2
	他会計繰入金	1,757	1,802	2,065	14.6
	総費用 (c)	24,105	24,078	25,605	6.3
	営業費用	19,851	20,786	22,346	7.5
	うち職員給与費	1,859	1,769	1,841	4.1
	収支差引	26,182	27,109	26,100	△3.7
資本的収支	資本的収入	87,245	71,380	75,053	5.1
	地方債	48,416	47,563	47,521	△0.1
	他会計繰入金	6,617	6,332	7,365	16.3
	資本的支出	105,682	94,696	90,987	△3.9
	建設改良費	56,615	53,392	49,042	△8.1
	地方債償還金 (d)	46,513	39,739	39,718	△0.1
	収支差引	△18,437	△23,316	△15,934	31.7
実質収支	黒字	12,011	10,849	14,219	31.1
	赤字 (e)	537	1,183	311	△73.7
収益的収支比率(a)/[(c)+(d)]×100		71.2	80.2	79.2	－
赤字比率 (e)/(b)×100		1.2	2.6	0.7	－
事業数		79	78	77	△1.3
うち建設中		－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		2	4	3	△25.0
実質収支で赤字を生じた事業数		6	6	4	△33.3

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

（８）市場事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)−(A)/(A)
総収益		32,234	33,739	34,204	1.4
経常収益		32,190	33,470	34,047	1.7
営業収益		24,030	25,619	26,224	2.4
うち	料金収入	18,649	19,215	19,060	△0.8
	他会計負担金	−	−	−	−
他会計補助金		4,238	4,045	4,039	△0.1
国庫（県）補助金		23	−	9	皆増
長期前受金戻入		2,452	2,372	2,302	△3.0
特別利益		43	269	157	△41.6
総費用		43,760	52,938	49,168	△7.1
経常費用		43,331	45,976	44,357	△3.5
営業費用		40,242	43,234	41,758	△3.4
うち	職員給与費	4,900	4,909	5,181	5.6
	減価償却費	17,995	17,552	17,685	0.8
支払利息		1,646	1,546	1,462	△5.4
特別損失		430	6,962	4,811	△30.9
経常損益		△11,140	△12,506	△10,310	17.6
経常利益		(9) 354	(8) 322	(9) 395	22.7
経常損失		(3) 11,495	(4) 12,828	(3) 10,705	△16.5
特別損益		△387	△6,693	△4,654	30.5
純損益		△11,527	△19,199	△14,964	22.1
純利益		(8) 295	(9) 424	(9) 386	△8.8
純損失		(4) 11,822	(3) 19,623	(3) 15,351	△21.8
累積欠損金		(5) 53,544	(5) 53,928	(5) 53,912	△0.0
不良債務		(−) −	(−) −	(−) −	−
総事業数		12	12	12	−
うち建設中		−	−	−	−
経常収支比率		74.3	72.8	76.8	−
総収支比率		73.7	63.7	69.6	−
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数	25.0	33.3	25.0	−
	純損失を生じた事業数	33.3	25.0	25.0	−
	累積欠損金を有する事業数	41.7	41.7	41.7	−
	不良債務を有する事業数	−	−	−	−
営業収益に対する割合	経常損失比率	47.8	50.1	40.8	−
	累積欠損金比率	222.8	210.5	205.6	−
	不良債務比率	−	−	−	−

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A) (A)
収益的収支	総収益 (a)	38,728	42,436	41,951	△1.1
	営業収益 (b)	26,715	28,036	27,694	△1.2
	うち料金収入	21,379	21,720	21,583	△0.6
	他会計繰入金	7,392	8,648	8,769	1.4
	総費用 (c)	32,119	35,202	34,304	△2.6
	営業費用	29,076	31,965	31,168	△2.5
	うち職員給与費	6,890	6,893	6,902	0.1
	収支差引	6,609	7,235	7,648	5.7
資本的収支	資本的収入	29,955	34,442	29,387	△14.7
	地方債	18,279	22,259	16,289	△26.8
	他会計繰入金	6,388	5,582	6,094	9.2
	資本的支出	35,377	41,245	33,770	△18.1
	建設改良費	24,491	29,986	22,562	△24.8
	地方債償還金 (d)	10,319	10,009	10,362	3.5
	収支差引	△5,422	△6,803	△4,383	35.6
実質収支	黒字	3,351	3,412	4,306	26.2
	赤字 (e)	46	97	93	△4.0
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		91.3	93.9	93.9	－
赤字比率 (e)/(b)×100		0.2	0.3	0.3	－
事業数		108	105	103	△1.9
うち建設中		－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		14	11	13	18.2
実質収支で赤字を生じた事業数		1	3	2	△33.3

（注）　営業収益は受託工事収益を除いたものである。

（９）と畜場事業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	13,983	14,603	14,470	△0.9
	営業収益 (b)	4,300	4,404	4,390	△0.3
	うち料金収入	4,101	4,154	4,141	△0.3
	他会計繰入金	8,449	9,793	9,667	△1.3
	総費用 (c)	13,517	14,512	14,173	△2.3
	営業費用	13,301	14,247	13,909	△2.4
	うち職員給与費	3,617	3,650	3,232	△11.4
	収支差引	466	91	298	225.7
資本的収支	資本的収入	5,087	3,824	5,652	47.8
	地方債	1,911	1,721	3,078	78.8
	他会計繰入金	1,785	1,571	1,658	5.6
	資本的支出	4,966	4,252	5,874	38.2
	建設改良費	2,188	2,171	3,945	81.7
	地方債償還金 (d)	1,965	1,555	1,532	△1.5
	収支差引	121	△427	△222	△48.1
実質収支	黒字	431	257	388	50.9
	赤字 (e)	－	－	－	－
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		90.3	90.9	92.1	－
赤字比率 (e)/(b)×100		－	－	－	－
事業数		43	41	40	△2.4
うち建設中		－	－	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	4	4	－
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア　法適用企業

（単位：百万円、％）

項目＼年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
総収益		10,750	11,186	10,188	△8.9
経常収益		10,664	11,113	10,145	△8.7
介護サービス収益		9,613	9,568	8,792	△8.1
うち料金収入		9,492	9,468	8,691	△8.2
国庫（県）補助金		7	162	40	△75.1
他会計繰入金		731	1,000	993	△0.8
長期前受金戻入		179	228	217	△5.0
特別利益		86	73	43	△40.2
総費用		11,248	11,709	10,890	△7.0
経常費用		11,227	11,655	10,733	△7.9
介護サービス費用		10,973	11,387	10,481	△8.0
うち職員給与費		6,861	7,123	6,476	△9.1
減価償却費		655	682	600	△12.1
委託料		1,111	1,147	1,007	△12.2
支払利息		160	164	141	△14.0
特別損失		20	53	156	192.4
経常損益		△563	△542	△589	△8.7
経常利益		(13) 205	(11) 171	(9) 154	△10.1
経常損失		(21) 768	(23) 713	(22) 743	4.2
特別損益		65	19	△113	△688.6
純損益		△498	△523	△702	△34.2
純利益		(14) 254	(12) 170	(11) 174	2.4
純損失		(20) 752	(22) 693	(20) 875	26.4
累積欠損金		(20) 3,671	(20) 4,196	(19) 4,455	6.2
不良債務		(-) －	(-) －	(1) 60	皆増
総事業数		34	34	31	△8.8
うち建設中		－	－	－	－
経常収支比率		95.0	95.4	94.5	－
総収支比率		95.6	95.5	93.6	－
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	61.8	67.6	71.0	－
	純損失を生じた事業数	58.8	64.7	64.5	－
	累積欠損金を有する事業数	58.8	58.8	61.3	－
	不良債務を有する事業数	－	－	3.2	－
営業収益に対する割合	経常損失比率	8.0	7.5	8.4	－
	累積欠損金比率	38.2	43.9	50.7	－
	不良債務比率	－	－	0.7	－

（注）（ ）書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ　法非適用企業

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度		R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A)/(A)
収益的収支	総収益 (a)	70,524	67,955	69,614	2.4
	介護サービス収益 (b)	52,003	49,438	47,176	△4.6
	うち料金収入	51,022	48,492	46,195	△4.7
	他会計繰入金	16,006	15,319	16,904	10.3
	総費用 (c)	68,535	66,974	67,208	0.3
	介護サービス費用	66,877	65,374	65,517	0.2
	うち職員給与費	34,016	33,439	33,330	△0.3
	委託料	17,500	17,788	17,889	0.6
	収支差引	1,989	981	2,424	147.2
資本的収支	資本的収入	11,501	15,776	14,601	△7.4
	地方債	2,117	4,548	2,962	△34.9
	他会計繰入金	6,393	8,006	8,086	1.0
	資本的支出	12,321	17,534	14,765	△15.8
	建設改良費	5,053	10,743	7,026	△34.6
	地方債償還金 (d)	7,004	6,385	7,041	10.3
	収支差引	△819	△1,758	△164	90.7
実質収支	黒字	4,696	3,877	5,278	36.1
	赤字 (e)	599	147	176	19.3
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)}\times100$		93.4	92.6	93.8	－
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)}\times100$		1.2	0.3	0.4	－
事業数		425	416	411	△1.2
	うち建設中	－	－	1	－
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		70	80	70	－
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		11	13	11	－

第３章　事業別

１　水道事業

水道事業

（１）都道府県別事業数調

区分 / 都道府県	法適 上水道事業 都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業	用水供給事業	建設中の事業
1. 北海道	1	1	4	3	7	5	17	50	5	－
2. 青森県	－	－	3	－	1	3	4	15	1	－
3. 岩手県	－	－	2	1	1	3	7	13	1	－
4. 宮城県	1	－	1	1	6	5	7	12	1	－
5. 秋田県	－	－	1	－	3	3	6	7	－	－
6. 山形県	－	－	1	1	3	3	9	12	1	－
7. 福島県	－	2	1	1	3	4	5	21	3	－
8. 茨城県	－	－	5	2	9	12	9	5	1	－
9. 栃木県	－	1	－	5	5	4	5	3	1	－
10. 群馬県	－	3	1	1	3	2	3	7	1	－
11. 埼玉県	1	4	7	11	14	8	5	5	1	－
12. 千葉県	1	3	3	5	7	6	6	7	6	－
13. 東京都	1	－	－	2	1	－	－	2	－	－
14. 神奈川県	2	2	2	1	－	2	4	5	1	－
15. 新潟県	1	－	2	－	5	8	4	4	3	－
16. 富山県	－	1	－	1	1	5	4	－	2	－
17. 石川県	－	1	－	1	3	4	5	4	1	－
18. 福井県	－	－	1	－	4	－	4	6	1	－
19. 山梨県	－	－	1	－	3	3	6	3	2	－
20. 長野県	－	－	3	2	5	6	7	26	4	1
21. 岐阜県	－	1	－	3	7	6	14	7	1	－
22. 静岡県	2	－	3	5	5	9	5	5	2	－
23. 愛知県	1	6	4	5	15	7	4	1	1	－
24. 三重県	－	1	3	2	2	4	6	11	1	－
25. 滋賀県	－	1	－	3	7	2	2	4	1	－
26. 京都府	1	－	1	－	9	2	6	3	2	－
27. 大阪府	2	6	5	8	8	1	－	1	1	－
28. 兵庫県	1	4	4	2	6	11	6	5	2	1
29. 奈良県	－	1	－	2	5	3	10	5	1	－
30. 和歌山県	－	1	－	－	4	1	6	11	－	－
31. 鳥取県	－	－	2	－	－	1	1	8	－	－
32. 島根県	－	－	1	1	－	5	2	5	1	－
33. 岡山県	1	1	－	－	3	7	3	9	4	－
34. 広島県	1	2	1	1	－	1	1	－	1	－
35. 山口県	－	－	3	3	2	2	4	1	2	－
36. 徳島県	－	－	1	－	2	4	4	7	－	－
37. 香川県	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
38. 愛媛県	－	1	－	2	3	3	5	4	2	－
39. 高知県	－	1	－	－	－	3	6	5	－	－
40. 福岡県	2	－	2	4	9	11	7	12	5	－
41. 佐賀県	－	－	2	2	1	1	3	2	2	－
42. 長崎県	－	1	1	1	1	5	7	4	－	－
43. 熊本県	1	－	－	－	3	7	8	9	1	－
44. 大分県	－	1	－	1	2	4	3	5	－	－
45. 宮崎県	－	1	1	1	1	2	7	7	－	－
46. 鹿児島県	－	1	－	1	4	6	6	20	－	－
47. 沖縄県	－	1	－	4	5	4	4	8	1	－
計	20	50	72	89	188	198	247	366	67	2

(注)事業数には年度中に廃止した事業を含む。

用				法非適用		総	計		項目番号
	簡易水道事業		合計	簡易水道事業		上水道事業	簡易水道事業	合計	
小計	営業中	建設中		営業中	建設中				
93	35	−	128	73	−	93	108	201	1
27	2	−	29	10	−	27	12	39	2
28	2	−	30	5	−	28	7	35	3
34	1	−	35	1	−	34	2	36	4
20	5	−	25	2	−	20	7	27	5
30	3	−	33	4	−	30	7	37	6
40	7	−	47	14	−	40	21	61	7
43	1	−	44	−	−	43	1	44	8
24	−	−	24	−	−	24	−	24	9
21	4	−	25	13	−	21	17	38	10
56	1	−	57	−	−	56	1	57	11
44	2	1	47	−	−	44	3	47	12
6	1	−	7	7	−	6	8	14	13
19	1	−	20	2	−	19	3	22	14
27	7	−	34	3	−	27	10	37	15
14	1	−	15	2	−	14	3	17	16
19	1	−	20	1	−	19	2	21	17
16	3	−	19	5	−	16	8	24	18
18	7	−	25	15	−	18	22	40	19
54	16	−	70	16	−	54	32	86	20
39	3	−	42	4	−	39	7	46	21
36	6	1	43	1	−	36	8	44	22
44	4	−	48	−	−	44	4	48	23
30	−	−	30	1	−	30	1	31	24
20	−	−	20	−	−	20	−	20	25
24	−	−	24	5	−	24	5	29	26
32	−	−	32	−	−	32	−	32	27
42	1	−	43	1	−	42	2	44	28
27	−	−	27	11	−	27	11	38	29
23	8	−	31	4	−	23	12	35	30
12	3	−	15	3	−	12	6	18	31
15	4	−	19	2	−	15	6	21	32
28	2	−	30	2	−	28	4	32	33
8	1	−	9	1	−	8	2	10	34
17	3	−	20	4	−	17	7	24	35
18	3	−	21	6	−	18	9	27	36
1	1	−	2	−	−	1	1	2	37
20	6	−	26	1	−	20	7	27	38
15	6	−	21	13	−	15	19	34	39
52	5	−	57	3	−	52	8	60	40
13	1	−	14	2	−	13	3	16	41
20	−	−	20	1	−	20	1	21	42
29	3	−	32	17	−	29	20	49	43
16	1	−	17	4	−	16	5	21	44
20	5	−	25	8	−	20	13	33	45
38	1	−	39	8	−	38	9	47	46
27	−	−	27	14	−	27	14	41	47
1,299	167	2	1,468	289	−	1,299	458	1,757	計

水道事業
（2）経営規模別事業数調

区分＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
上水道事業					
法適用					
都及び指定都市	20	20	20	20	20
給水人口30万人以上の事業	50	50	51	49	50
〃 15万人以上30万人未満の事業	76	77	74	74	72
〃 10万人以上15万人未満の事業	88	86	87	89	89
〃 5万人以上10万人未満の事業	198	198	192	190	188
〃 3万人以上5万人未満の事業	199	204	204	202	198
〃 1.5万人以上3万人未満の事業	259	252	248	252	247
〃 1.5万人未満の事業	362	364	372	367	366
用水供給事業	67	67	67	67	67
建設中の事業	2	2	2	3	2
計	1,321	1,320	1,317	1,313	1,299
簡易水道事業					
法適用	53	96	102	117	169
法非適用	482	378	368	351	289
計	535	474	470	468	458
合計					
法適用	1,374	1,416	1,419	1,430	1,468
法非適用	482	378	368	351	289
計	1,856	1,794	1,787	1,781	1,757

水道事業
（3）年度別事業数調（法適用）

適用区分＼年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
1.当然全部	1,987	1,992	1,993	1,994	1,992	1,991	1,985	1,956	1,736	1,425	1,409	1,405	1,395	1,366
2.条例全部	24	25	23	26	25	21	21	20	20	19	19	19	19	17
3.条例財務	10	8	8	8	9	11	12	12	10	5	5	5	5	4
計	2,021	2,025	2,024	2,028	2,026	2,023	2,018	1,988	1,766	1,449	1,433	1,429	1,419	1,387

適用区分＼年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1.当然全部	1,358	1,354	1,354	1,352	1,348	1,344	1,334	1,353	1,338	1,321	1,320	1,317	1,313	1,299
2.条例全部	17	18	18	20	20	20	22	21	23	37	56	59	67	77
3.条例財務	4	4	5	5	6	6	7	7	11	16	40	43	50	92
計	1,379	1,376	1,377	1,377	1,374	1,370	1,363	1,381	1,372	1,374	1,416	1,419	1,430	1,468

(注)1. 地方公営企業法の全部適用となる上水道事業は1.当然全部となる。
2. 地方公営企業法適用の簡易水道事業は、条例により全部を適用している場合は2.条例全部、条例により財務規定のみを適用している場合は3.条例財務となる。

水道事業
（４）施設及び業務概況（全事業）

区分＼年度		R1	R2	R3	R4	R5	法適用	法非適用
行政区域内人口 A	（人）	127,138,033	126,654,244	125,927,902	125,416,877	124,885,175		
計画給水人口 B	（〃）	132,202,113	131,586,814	132,030,419	131,787,454	131,396,114	130,441,064	955,050
現在給水人口 C	（〃）	123,835,019	123,293,566	122,809,863	122,396,050	121,900,117	121,237,521	662,596
普及率 （C／A×100）	（%）	97.4	97.3	97.5	97.6	97.6		
普及率 （C／B×100）	（〃）	93.7	93.7	93.0	92.9	92.8	92.9	69.4
導送配水管延長	（km）	783,446	786,951	788,863	793,530	796,679	773,235	23,445
配水能力	（千m3／日）	88,111	87,689	87,365	87,246	87,016	86,403	613
年間総配水量 D	（千m3）	19,442,401	19,513,518	19,341,791	19,182,566	19,158,853	19,035,409	123,444
1日平均配水量 （D／年間日数）	（千m3／日）	53,121	53,462	52,991	52,555	52,347	52,009	337
年間総有収水量（用水供給含）E	（千m3）	17,871,886	17,953,579	17,844,591	17,644,721	17,578,947	17,492,754	86,193
〃 （末端給水） F	（ 〃 ）	13,382,274	13,450,635	13,350,813	13,185,787	13,097,118	13,010,925	86,193
1人1日平均有収水量	（ﾘｯﾄﾙ）	295	299	298	295	294	293	355
有収率 （E／D×100）	（%）	91.9	92.0	92.3	92.0	91.8	91.9	69.8
供給単価（用水供給含）	（円／m^3）	150.98	145.02	149.05	147.90	150.05	150.02	157.02
給水原価（用水供給含）	（ 〃 ）	146.11	146.96	145.05	151.24	152.73	151.92	317.67
職員数	（人）	44,035	48,717	48,248	48,091	47,495	47,024	471
損益勘定	（〃）	37,342	41,683	41,125	40,836	40,191	39,749	442
資本勘定	（〃）	6,693	7,034	7,123	7,255	7,304	7,275	29

（注） 1. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。
2. 計画給水人口・現在給水人口は用水供給事業（建設中を含む）を除く。
3. 1人1日平均有収水量は用水供給事業を除く。

水道事業
（５）普及率、施設利用率及び配水管使用効率（法適用）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4	R5
普及率						
行政区域内人口 A	（千人）	127,138	126,654	125,928	125,417	124,885
計画給水人口 B	（ 〃 ）	130,095	130,264	130,784	130,614	130,441
現在給水人口 C	（ 〃 ）	122,345	122,329	121,903	121,562	121,238
C／A×100	（%）	96.2	96.6	96.8	96.9	97.1
C／B×100	（〃）	94.0	93.9	93.2	93.1	92.9
施設利用率						
1日平均配水量 D	（千m3／日）	52,448	52,999	52,542	52,134	52,009
1日配水能力 E	（ 〃 ）	86,885	86,867	86,569	86,496	86,403
D／E×100	（%）	60.4	61.0	60.7	60.3	60.2
負荷率						
1日最大配水量 F	（千m3／日）	58,821	60,083	58,470	59,931	57,866
D／F×100	（%）	89.2	88.2	89.9	87.0	89.9
最大稼働率 F／E×100	（%）	67.7	69.2	67.5	69.3	67.0
配水管使用効率						
年間総配水量 G	（千m3）	19,196,045	19,344,579	19,177,856	19,028,846	19,035,409
導送配水管延長 H	（km）	737,350	756,359	759,252	764,074	773,235
G／H	（千m3／km）	26.03	25.58	25.26	24.90	24.62
有収率						
年間総有収水量 I	（千m3）	17,691,281	17,832,140	17,728,178	17,537,099	17,492,754
I／G×100	（%）	92.2	92.2	92.4	92.2	91.9

（注）1. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。
2. 計画給水人口、現在給水人口は、用水供給事業及び建設中の事業を除く。
3. 配水量、有収水量等には用水供給事業を含む。

水道事業

（6）規模別普及率（法適用）

現在給水人口段階区分 / 項目 / 普及率区分	都及び指定都市		給水人口30万人以上の事業		給水人口15万人以上30万人未満の事業		給水人口10万人以上15万人未満の事業		給水人口5万人以上10万人未満の事業		給水人口3万人以上5万人未満の事業	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
90%以上	17	85.0	43	86.0	55	76.4	65	73.0	119	63.3	98	49.5
80%以上90%未満	2	10.0	6	12.0	14	19.4	16	18.0	43	22.9	59	29.8
70%〃80%〃	0	0.0	1	2.0	3	4.2	4	4.5	21	11.2	24	12.1
60%〃70%〃	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	3.4	5	2.7	13	6.6
50%〃60%〃	1	5.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	0	0.0	4	2.0
40%〃50%〃	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40%未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業数計		20		50		72		89		188		198
平均普及率(%)		98.3		95.1		93.6		91.6		90.1		86.9

（注）1. 普及率は、現在給水人口／計画給水人口×100で算出したものである。
2. 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

現在給水人口段階区分 / 項目 / 普及率区分	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業		給水人口1.5万人未満の事業		末端給水事業計		簡易水道事業		合計	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
90%以上	82	33.2	98	26.8	577	46.9	26	15.6	603	43.2
80%以上90%未満	74	30.0	103	28.1	317	25.8	42	25.1	359	25.7
70%〃80%〃	51	20.6	64	17.5	168	13.7	24	14.4	192	13.7
60%〃70%〃	26	10.5	41	11.2	88	7.2	23	13.8	111	7.9
50%〃60%〃	10	4.0	33	9.0	49	4.0	24	14.4	73	5.2
40%〃50%〃	4	1.6	17	4.6	21	1.7	8	4.8	29	2.1
40%未満	0	0.0	10	2.7	10	0.8	20	12.0	30	2.1
事業数計		247		366		1,230		167		1,397
平均普及率(%)		81.1		75.0		93.1		68.8		92.9

水道事業

（７）累年損益計算書（法適用）

（単位：千円，％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
集計事業数	1,374	1,416	1,419	1,430	1,468
総収益	3,209,319,692	3,173,609,034	3,198,943,936	3,200,777,201	3,213,637,454
経常収益	3,192,537,774	3,147,224,488	3,177,615,070	3,177,552,346	3,203,048,507
営業収益（受託工事収益を除く）（a）	2,792,016,946	2,707,402,849	2,766,831,242	2,726,287,980	2,758,912,473
うち					
料金収入	2,669,301,709	2,584,101,531	2,640,649,092	2,592,198,211	2,624,230,733
他会計負担金	10,143,552	11,314,147	10,789,572	15,082,938	11,031,485
他会計補助金	50,362,092	64,955,584	54,294,540	60,477,257	65,131,669
国庫（県）補助金	3,245,703	22,805,491	7,561,903	43,755,157	25,548,983
長期前受金戻入	262,316,057	271,032,791	266,624,658	264,839,749	265,250,762
特別利益	16,781,918	26,384,546	21,328,866	23,224,855	10,588,947
総費用	2,875,163,941	2,889,932,578	2,869,127,258	2,942,268,538	2,971,018,920
経常費用	2,848,011,590	2,852,358,290	2,849,946,117	2,929,141,642	2,958,671,692
うち					
職員給与費	302,002,817	304,224,585	297,306,737	295,690,772	295,850,695
減価償却費	1,070,954,398	1,091,238,715	1,090,577,352	1,094,909,330	1,106,753,730
支払利息	127,623,038	116,425,086	104,719,715	94,106,163	87,442,666
特別損失	27,152,351	37,574,288	19,181,141	13,126,896	12,347,228
経常損益	344,526,184	294,866,198	327,668,953	248,410,704	244,376,815
経常利益	352,229,564	305,394,305	335,371,832	261,952,688	256,593,170
	(1,213)	(1,223)	(1,246)	(1,216)	(1,216)
経常損失（b）	7,703,380	10,528,107	7,702,879	13,541,984	12,216,355
	(159)	(191)	(171)	(211)	(248)
特別損益	△10,370,433	△11,189,742	2,147,725	10,097,959	△1,758,281
当年度純損益	334,155,751	283,676,456	329,816,678	258,508,663	242,618,534
当年度純利益	353,135,114	308,762,226	341,436,804	271,705,532	256,878,437
当年度純損失	18,979,363	25,085,770	11,620,126	13,196,869	14,259,903
累積欠損金（c）	64,623,831	74,284,420	65,960,175	66,749,675	70,707,960
	(117)	(143)	(148)	(151)	(174)
不良債務（d）	309,419	183,079	205,734	226,882	320,519
	(2)	(4)	(4)	(2)	(5)
総事業数に対する割合（建設中を除く）					
経常損失を生じた事業数	11.6	13.5	12.1	14.8	16.9
累積欠損金を有する事業数	8.5	10.1	10.4	10.6	11.9
不良債務を有する事業数	0.1	0.3	0.3	0.1	0.3
営業収益に対する割合					
経常損失比率（b/a×100）	0.3	0.4	0.3	0.5	0.4
累積欠損金比率（c/a×100）	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6
不良債務比率（d/a×100）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率	112.1	110.3	111.5	108.5	108.3
総収支比率	111.6	109.8	111.5	108.8	108.2

（注）下段（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

水道事業
（8）規模別経営状況（法適用）

項目＼現在給水人口段階区分	総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計	給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計
総収益	3,213,637,454	894,762,369	542,554,859	324,902,811	237,603,130	315,342,886	195,084,283
経常収益	3,203,048,507	891,713,978	540,307,245	324,304,201	236,886,139	314,699,517	194,630,045
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,758,912,473	816,031,962	474,037,806	280,292,284	205,478,657	262,221,942	154,246,166
総費用	2,971,018,920	839,006,567	492,878,138	296,507,757	216,141,265	289,390,866	182,282,975
経常費用	2,958,671,692	835,313,373	492,041,033	295,706,837	214,955,557	288,575,409	181,060,175
経常利益を生じた事業数	(1,216)	(17)	(49)	(67)	(83)	(167)	(170)
経常利益	256,593,170	57,351,602	48,267,462	29,261,130	22,214,636	27,696,811	15,605,624
経常損失を生じた事業数	(248)	(3)	(1)	(5)	(6)	(21)	(28)
経常損失 (b)	12,216,355	950,997	1,250	663,766	284,054	1,572,703	2,035,754
純利益	256,878,437	56,559,937	49,676,721	29,073,351	21,771,740	27,792,723	15,568,146
純損失	14,259,903	804,135	－	678,297	309,875	1,840,703	2,766,838
累積欠損金を有する事業数	(174)	(－)	(－)	(－)	(2)	(8)	(18)
累積欠損金 (c)	70,707,960	－	－	－	104,742	2,678,909	8,886,912
不良債務を有する事業数	(5)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
不良債務額 (d)	320,519	－	－	－	－	－	－
実質資金不足を有する事業数	(5)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
実質資金不足額 (e)	320,519	－	－	－	－	－	－
総事業数	(1,468)	(20)	(50)	(72)	(89)	(188)	(198)
総事業数に対する割合							
経常損失を生じた事業数	16.9	15.0	2.0	6.9	6.7	11.2	14.1
累積欠損金を有する事業数	11.9	－	－	－	2.2	4.3	9.1
不良債務を有する事業数	0.3	－	－	－	－	－	－
実質資金不足を有する事業数	0.3	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合							
経常損失比率 (b／a×100)	0.4	0.1	0.0	0.2	0.1	0.6	1.3
累積欠損金比率 (c／a×100)	2.6	－	－	－	0.1	1.0	5.8
不良債務比率 (d／a×100)	0.0	－	－	－	－	－	－
実質資金不足比率 (e／a×100)	0.0	－	－	－	－	－	－
総収支比率	108.2	106.6	110.1	109.6	109.9	109.0	107.0
経常収支比率	108.3	106.8	109.8	109.7	110.2	109.1	107.5

(注)( )書は事業数である。

項目＼現在給水人口段階区分	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
総収益	142,383,784	108,179,095	2,760,813,217	423,827,880	－	28,996,357
経常収益	141,820,187	107,222,898	2,751,584,210	422,902,982	－	28,561,315
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	113,162,158	74,603,205	2,380,074,180	366,945,532	－	11,892,761
総費用	135,515,758	101,931,489	2,553,654,815	389,418,936	－	27,945,169
経常費用	133,780,315	100,748,992	2,542,181,691	388,772,767	－	27,717,234
経常利益を生じた事業数	(196)	(288)	(1,037)	(58)	(－)	(121)
経常利益	11,035,528	8,625,153	220,057,946	34,731,599	－	1,803,625
経常損失を生じた事業数	(51)	(78)	(193)	(9)	(－)	(46)
経常損失 (b)	2,995,656	2,151,247	10,655,427	601,384	－	959,544
純利益	10,937,999	8,508,795	219,889,412	35,013,743	－	1,975,282
純損失	4,069,973	2,261,189	12,731,010	604,799	－	924,094
累積欠損金を有する事業数	(32)	(56)	(116)	(9)	(－)	(49)
累積欠損金 (c)	10,847,631	13,224,996	35,743,190	31,370,352	－	3,594,418
不良債務を有する事業数	(1)	(1)	(2)	(－)	(－)	(3)
不良債務額 (d)	103,472	209,311	312,783	－	－	7,736
実質資金不足を有する事業数	(1)	(1)	(2)	(－)	(－)	(3)
実質資金不足額 (e)	103,472	209,311	312,783	－	－	7,736
総事業数	(247)	(366)	(1,230)	(67)	(2)	(169)
総事業数に対する割合						
経常損失を生じた事業数	20.6	21.3	15.7	13.4	－	27.2
累積欠損金を有する事業数	13.0	15.3	9.4	13.4	－	29.0
不良債務を有する事業数	0.4	0.3	0.2	－	－	1.8
実質資金不足を有する事業数	0.4	0.3	0.2	－	－	1.8
営業収益に対する割合						
経常損失比率 (b／a×100)	2.6	2.9	0.4	0.2	－	8.1
累積欠損金比率 (c／a×100)	9.6	17.7	1.5	8.5	－	30.2
不良債務比率 (d／a×100)	0.1	0.3	0.0	－	－	0.1
実質資金不足比率 (e／a×100)	0.1	0.3	0.0	－	－	0.1
総収支比率	105.1	106.1	108.1	108.8	－	103.8
経常収支比率	106.0	106.4	108.2	108.8	－	103.0

水道事業

（9）累年費用及び対営業収益比率表（法適用）

ア　総括

年度 / 区分 / 項目	R1				R2			
	金額	指数(R1＝100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(R1＝100)	構成比	対営業収益比
	千円		%	%	千円		%	%
1.職員給与費	302,002,817	100.0	10.6	10.8	304,224,585	100.7	10.7	11.2
2.減価償却費	1,070,954,398	100.0	37.6	38.2	1,091,238,715	101.9	38.3	40.1
3.支払利息	127,623,038	100.0	4.5	4.5	116,425,086	91.2	4.1	4.3
4.受水費	377,608,783	100.0	13.3	13.5	369,492,092	97.9	13.0	13.6
5.その他	969,822,554	100.0	34.1	34.6	970,977,812	100.1	34.0	35.7
6.経常費用	2,848,011,590	100.0	100.0	101.5	2,852,358,290	100.2	100.0	104.8
7.営業収益	2,806,826,625	100.0			2,721,074,425	96.9		

(注)1. 経常費用には受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を含んでいる。
2. 営業収益には受託工事収益を含んでいる。

年度 / 区分 / 項目	R3				R4				R5			
	金額	指数(R1＝100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(R1＝100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(R1＝100)	構成比	対営業収益比
	千円		%	%	千円		%	%	千円		%	%
1.職員給与費	297,306,737	98.4	10.4	10.7	295,690,772	97.9	10.1	10.8	295,850,695	98.0	10.0	10.7
2.減価償却費	1,090,577,352	101.8	38.3	39.2	1,094,909,330	102.2	37.4	39.9	1,106,753,730	103.3	37.4	39.8
3.支払利息	104,719,715	82.1	3.7	3.8	94,106,163	73.7	3.2	3.4	87,442,666	68.5	3.0	3.1
4.受水費	373,201,785	98.8	13.1	13.4	372,241,754	98.6	12.7	13.6	372,178,009	98.6	12.6	13.4
5.その他	984,140,528	101.5	34.5	35.4	1,072,193,623	110.6	36.6	39.1	1,096,446,592	113.1	37.1	39.5
6.経常費用	2,849,946,117	100.1	100.0	102.5	2,929,141,642	102.8	100.0	106.9	2,958,671,692	103.9	100.0	106.5
7.営業収益	2,781,077,024	99.1			2,740,735,012	97.6			2,777,930,164	99.0		

水道事業

（9）累年費用及び対営業収益比率表（法適用）

イ　費用明細

年度 / 区分 / 項目	R1		R2		R3		R4		R5	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1．営業費用	2,705,338,797	95.0	2,719,300,131	95.3	2,729,601,232	95.8	2,816,579,913	96.2	2,853,351,762	96.4
（1）原水及び浄水費	785,034,664	27.6	780,648,155	27.4	791,009,987	27.8	837,630,699	28.6	833,872,694	28.2
（2）配水及び給水費	450,157,027	15.8	446,337,704	15.6	452,214,820	15.9	480,770,844	16.4	497,284,088	16.8
（3）受託工事費	16,427,571	0.6	15,547,592	0.5	15,789,887	0.6	16,167,805	0.6	20,853,388	0.7
（4）業務費	136,440,764	4.8	137,145,048	4.8	137,158,915	4.8	138,593,697	4.7	140,991,509	4.8
（5）総係費	191,529,299	6.7	189,493,462	6.6	188,029,474	6.6	191,933,713	6.6	196,730,641	6.6
（6）減価償却費	1,072,459,724	37.7	1,093,080,776	38.3	1,092,661,681	38.3	1,096,915,908	37.4	1,108,878,909	37.5
（7）その他営業費用	53,289,748	1.9	57,047,394	2.0	52,736,468	1.9	54,567,247	1.9	54,740,533	1.9
2．営業外費用	142,672,793	5.0	133,058,159	4.7	120,344,885	4.2	112,561,729	3.8	105,319,930	3.6
（1）支払利息	127,754,361	4.5	116,574,037	4.1	104,869,840	3.7	94,238,377	3.2	87,571,806	3.0
（2）企業債取扱諸費	100,826	0.0	135,795	0.0	168,798	0.0	158,161	0.0	161,188	0.0
（3）繰延勘定償却	29,774	0.0	28,935	0.0	31,978	0.0	41,767	0.0	41,928	0.0
（4）その他営業外費用	14,787,832	0.5	16,319,392	0.6	15,274,269	0.5	18,123,424	0.6	17,545,008	0.6
3．経常費用	2,848,011,590	100.0	2,852,358,290	100.0	2,849,946,117	100.0	2,929,141,642	100.0	2,958,671,692	100.0

(注)経常費用には受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を含んでいる。

水道事業

（10）累年原価比較（法適用）

（単位：円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
有収水量1m³当たり原価					
営業費用 （a）	177.81	177.11	179.13	186.64	190.66
営業外費用	8.94	8.31	7.55	7.27	6.86
経常費用 （b）	186.74	185.42	186.68	193.91	197.52
同上指数 （R1＝100）	100.0	99.3	100.0	103.8	105.8
有収水量1m³当たり収益					
営業収益 （c）	184.13	176.62	182.12	181.46	185.21
うち給水収益（供給単価）（d）	173.86	166.48	171.66	170.29	173.63
営業外収益	24.97	27.75	25.74	29.26	28.47
経常収益 （e）	209.10	204.36	207.86	210.72	213.68
同上指数 （R1＝100）	100.0	97.7	99.4	100.8	102.2
有収水量1m³当たり利益					
営業利益 （c）－（a）	6.32	△0.49	2.99	△5.18	△5.44
販売利益 （d）－（b）	△12.89	△18.94	△15.02	△23.62	△23.89
経常利益 （e）－（b） （f）	22.35	18.94	21.18	16.81	16.16
利益率 （f）／（b） （%）	12.0	10.2	11.3	8.7	8.2

（注）1．用水供給事業及び建設中の事業を除く。
2．原価及び収益の算定については、受託工事収益及び費用を含む。

水道事業

（11）規模別家庭用 10㎥当たり水道料金（法適用）

料金＼現在給水人口段階区分	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業	末端給水事業計	簡易水道事業	合計
300円未満	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	1
300円以上 400円未満	－	－	－	－	－	1	－	－	1	1	2
400円 〃 500円 〃	－	－	1	－	－	－	1	－	2	1	3
500円 〃 600円 〃	－	－	－	1	－	1	1	2	5	2	7
600円 〃 700円 〃	－	1	－	－	1	－	1	2	5	1	6
700円 〃 800円 〃	2	－	1	2	5	3	4	3	20	8	28
800円 〃 900円 〃	2	2	2	3	6	4	11	4	34	6	40
900円 〃 1,000円 〃	1	8	2	7	9	7	6	5	45	1	46
1,000円 〃 1,100円 〃	6	14	7	11	11	16	10	6	81	6	87
1,100円 〃 1,200円 〃	4	6	16	10	18	10	25	18	107	9	116
1,200円 〃 1,300円 〃	－	4	6	9	23	16	7	19	84	7	91
1,300円 〃 1,400円 〃	2	4	9	14	19	17	20	23	108	14	122
1,400円 〃 1,500円 〃	2	1	9	12	10	19	15	22	90	9	99
1,500円 〃 1,600円 〃	1	3	5	3	14	19	13	18	76	9	85
1,600円 〃 1,700円 〃	－	3	7	5	13	10	14	21	73	9	82
1,700円 〃 1,800円 〃	－	1	1	4	11	11	23	26	77	8	85
1,800円 〃 1,900円 〃	－	－	1	3	11	16	20	25	76	12	88
1,900円 〃 2,000円 〃	－	－	2	1	14	12	19	29	77	15	92
2,000円 〃 2,100円 〃	－	2	2	2	4	12	11	19	52	6	58
2,100円 〃 2,200円 〃	－	1	－	－	3	9	5	10	28	5	33
2,200円 〃 2,300円 〃	－	－	1	－	4	7	11	25	48	8	56
2,300円 〃 2,400円 〃	－	－	－	1	8	1	6	15	31	8	39
2,400円 〃 2,500円 〃	－	－	－	1	1	5	10	26	43	3	46
2,500円 〃 2,600円 〃	－	－	－	－	－	1	3	14	18	4	22
2,600円 〃 2,700円 〃	－	－	－	－	－	1	3	11	15	3	18
2,700円 〃 2,800円 〃	－	－	－	－	－	－	3	5	8	2	10
2,800円 〃 2,900円 〃	－	－	－	－	－	－	2	5	7	5	12
2,900円 〃 3,000円 〃	－	－	－	－	1	－	1	2	4	1	5
3,000円 〃 3,100円 〃	－	－	－	－	－	－	－	8	8	1	9
3,100円 〃 3,200円 〃	－	－	－	－	1	－	1	1	3	－	3
3,200円 〃 3,300円 〃	－	－	－	－	1	－	－	－	1	2	3
3,300円以上	－	－	－	－	－	－	1	1	2	1	3
事業数計	20	50	72	89	188	198	247	366	1,230	167	1,397
平均料金（円）	1,111.4	1,223.0	1,335.1	1,325.4	1,508.9	1,564.0	1,655.0	1,860.0	1,610.0	1,717.9	1,622.9

（注） 1．口径別料金体系を採用している事業については、口径13mmの料金を対象とした。
2．基本水量を10m³としていない事業については、10m³に換算したものである。
3．用水供給事業及び建設中の事業は除く。

水道事業
（12）規模別水道料金原価（法適用）

（単位：円／m^3）

項目＼現在給水人口段階区分	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業	末端給水事業計	簡易水道事業	合計
給水原価 （a）	186.56	165.52	171.09	163.94	174.52	180.19	189.43	216.88	177.56	286.17	178.15
供給単価 （b）	177.78	169.43	172.99	166.86	172.58	171.26	175.84	188.19	173.68	164.84	173.63
販売収益 （c＝b－a）	△8.78	3.91	1.90	2.91	△1.93	△8.93	△13.59	△28.69	△3.88	△121.33	△4.52
（b）／（a） （%）	95.3	102.4	101.1	101.8	98.9	95.0	92.8	86.8	97.8	57.6	97.5
（c）／（a） （%）	△4.7	2.4	1.1	1.8	△1.1	△5.0	△7.2	△13.2	△2.2	△42.4	△2.5

（注）用水供給事業は除く。

水道事業
（13）累年資本収支の状況（法適用）

（単位：千円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
資本的収入 （A）	615,224,628	663,795,382	685,692,664	732,464,432	824,361,401
企業債	364,681,700	403,953,461	420,310,258	457,245,226	539,573,288
（うち建設改良のための企業債）	(352,732,500)	(397,985,876)	(412,196,093)	(452,272,442)	(529,979,788)
他会計出資金	60,191,739	65,162,015	66,135,372	68,908,672	77,475,087
他会計負担金	9,557,440	10,078,666	10,386,804	10,704,318	12,206,657
他会計借入金	6,685,779	7,588,400	7,578,951	2,883,475	9,093,033
他会計補助金	20,282,308	21,775,510	20,384,935	29,124,906	22,926,723
国庫（県）補助金	67,926,052	68,654,296	67,277,328	70,159,537	74,221,481
その他	85,899,610	86,583,034	93,619,016	93,438,298	88,865,132
うち翌年度への繰越財源 （B）	22,145,011	21,290,811	18,467,619	13,950,067	13,770,043
前年度同意等債で今年度収入分 （C）	2,630,100	2,531,156	2,678,521	3,585,993	5,223,202
純計 （A）－[（B）＋（C）] （D）	590,449,517	639,973,415	664,546,524	714,928,372	805,368,156
資本的支出 （E）	1,837,183,292	1,905,833,911	1,926,845,612	2,035,914,650	2,094,310,579
建設改良費	1,213,035,461	1,279,015,122	1,289,452,503	1,392,102,730	1,474,208,210
企業債償還金	569,073,841	572,276,323	585,429,502	574,324,427	562,758,845
（うち建設改良のための企業債償還金）	(556,350,976)	(566,061,954)	(576,558,113)	(568,892,215)	(553,944,677)
その他	55,073,990	54,542,466	51,963,607	69,487,493	57,343,524
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 （F）	1,248,221,796	1,266,151,652	1,263,720,958	1,323,307,515	1,289,498,723
補塡財源 （G）	1,244,350,967	1,264,510,890	1,261,104,439	1,317,017,746	1,283,347,331
損益勘定留保資金	844,561,453	880,621,905	877,243,911	915,114,930	907,130,103
利益剰余金処分額	20,519,071	16,391,682	17,352,326	17,047,055	14,451,987
繰越工事資金	23,628,661	22,216,581	21,438,975	19,853,704	14,465,576
その他	355,641,782	345,280,722	345,069,227	365,002,057	347,299,665
補塡財源不足額 （F）－（G） （H）	3,870,829	2,290,762	2,616,519	6,289,769	6,153,692
財源不足率 （H）／（E） （%）	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3

水道事業

（14）累年貸借対照表及び財務分析表（法適用）

ア　貸借対照表

（単位：千円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
固定資産	27,963,746,790	28,311,016,608	28,396,635,722	28,602,316,280	28,941,099,510
有形固定資産	25,390,229,411	25,544,665,253	25,680,419,128	25,913,964,431	26,295,551,491
（建設仮勘定）	(1,267,218,121)	(1,067,189,720)	(1,097,948,675)	(1,160,791,566)	(1,217,716,391)
無形固定資産	2,102,559,606	2,279,327,081	2,226,654,215	2,176,589,808	2,118,542,179
投資その他の資産	470,957,773	487,024,274	489,562,379	511,762,041	527,005,840
流動資産	3,567,738,058	3,571,075,650	3,637,690,557	3,604,042,808	3,660,365,285
現金及び預金	3,060,844,059	3,062,900,854	3,115,666,327	3,077,586,401	3,091,840,404
未収金及び未収収益	345,229,836	347,696,131	348,679,423	358,228,912	383,553,806
貯蔵品	27,188,297	27,460,066	27,605,922	28,744,585	31,055,964
その他	134,475,866	133,018,599	145,738,885	139,482,910	153,915,111
繰延資産	406,808	97,477	115,960	58,096	122,974
資産合計	31,531,891,656	31,882,189,735	32,034,442,239	32,206,417,184	32,601,587,769
固定負債	7,232,440,372	7,158,896,903	6,988,772,558	6,880,694,771	6,878,715,826
流動負債	1,342,357,017	1,356,541,528	1,360,484,150	1,388,398,093	1,461,316,201
建設改良費等の財源に充てるための企業債	562,725,744	584,368,357	573,768,733	559,912,475	547,854,191
その他の企業債	203,317	243,825	390,358	435,318	321,078
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	5,090,551	4,675,003	4,857,874	5,034,982	4,972,064
その他の長期借入金	295,345	531,564	210,414	110,089	173,361
引当金	51,154,577	48,615,052	42,833,806	34,973,833	54,202,082
リース債務	4,595,277	6,223,817	6,064,805	7,231,327	7,253,157
一時借入金	2,416,100	1,388,583	2,090,000	2,191,265	2,891,000
未払金及び未払費用	594,914,954	585,241,337	600,822,325	648,636,365	719,366,335
前受金及び前受収益	12,682,167	12,282,971	14,106,455	14,487,029	17,167,257
その他	108,278,985	112,971,019	115,339,380	115,385,410	107,115,676
繰延収益	6,173,525,225	6,204,234,869	6,125,336,878	6,046,501,327	6,034,073,204
長期前受金	12,077,754,970	12,371,794,980	12,523,477,631	12,679,865,055	12,909,035,073
負債合計	14,748,322,614	14,719,673,300	14,474,593,586	14,315,594,191	14,374,105,231
資本金	14,053,289,226	14,466,214,596	14,806,547,665	15,160,125,260	15,536,686,784
剰余金	2,729,999,009	2,696,036,199	2,753,106,126	2,730,689,957	2,690,859,591
資本剰余金	998,168,675	998,436,367	1,000,911,736	1,001,480,371	993,166,717
利益剰余金	1,731,830,334	1,697,599,832	1,752,194,390	1,729,209,586	1,697,692,874
うち					
当年度純利益	353,135,114	308,762,226	341,436,804	271,705,532	256,878,437
当年度純損失（△）	18,979,363	25,085,770	11,579,713	13,119,965	14,258,965
その他有価証券評価差額	280,807	265,640	194,862	7,776	△63,837
資本合計	16,783,569,042	17,162,516,435	17,559,848,653	17,890,822,993	18,227,482,538
負債・資本合計	31,531,891,656	31,882,189,735	32,034,442,239	32,206,417,184	32,601,587,769
資本不足額	782,938	921,148	674,536	533,395	356,061
資本不足額(繰延収益控除後)	－	－	－	－	1,654
累積欠損金	64,623,831	74,284,420	65,960,175	66,749,675	70,707,960
不良債務	309,419	183,079	205,734	226,882	320,519

水道事業

（14）累年貸借対照表及び財務分析表（法適用）

イ　財務分析表

項目＼年度		R1	R2	R3	R4	R5
資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率	（%）	88.7	88.8	88.6	88.8	88.8
固定負債構成比率	（〃）	22.9	22.5	21.8	21.4	21.1
自己資本構成比率	（〃）	72.8	73.3	73.9	74.3	74.4
固定資産対長期資本比率	（〃）	92.6	92.7	92.6	92.8	92.9
固定比率	（〃）	121.8	121.2	119.9	119.5	119.3
流動比率	（〃）	265.8	263.2	267.4	259.6	250.5
酸性試験比率(当座比率)	（〃）	253.2	250.4	254.1	246.9	237.2
現金比率	（〃）	228.0	225.8	229.0	221.7	211.6
回転率						
自己資本回転率	（回）	0.12	0.12	0.12	0.09	0.11
固定資産回転率	（〃）	0.10	0.10	0.10	0.08	0.10
減価償却率	（%）	4.14	4.13	4.13	4.13	4.13
損益に関する各種比率						
総資本利益率	（%）	1.10	0.93	1.03	0.63	0.75
経常収支比率	（〃）	112.1	110.3	111.5	108.5	108.3
営業収支比率	（〃）	103.8	100.1	102.5	97.9	97.4
利子負担率	（〃）	1.8	1.6	1.5	1.4	1.3
企業債償還元金対減価償却額比率	（〃）	68.7	68.9	69.8	68.4	65.7
職員1人当たり営業収益	（千円）	76,289	65,817	68,177	67,625	69,408
職員1人当たり有形固定資産	（〃）	587,370	530,732	538,645	545,190	559,194
企業債償還元金対料金収入比率	（%）	20.8	21.9	21.8	21.9	21.1
企業債利息対料金収入比率	（〃）	4.8	4.5	3.9	3.6	3.3
企業債元利償還金対料金収入比率	（〃）	25.6	26.4	25.8	25.6	24.4
職員給与費対料金収入比率	（〃）	11.3	11.8	11.3	11.4	11.3

(注)各比率の算出方法は「表の見方」を参照。

水道事業

（15）企業債元利償還の状況（法適用）

（単位：百万円）

項目 / 年度	料金収入(a)	企業債償還額			(b)/(a) (%)	(c)/(a) (%)	(d)/(a) (%)
		元金(b)	利息(c)	計(d)			
R1	2,669,302	556,351	127,114	683,465	20.8	4.8	25.6
R2	2,584,102	566,062	115,946	682,008	21.9	4.5	26.4
R3	2,640,649	576,558	104,271	680,829	21.8	3.9	25.8
R4	2,592,198	568,892	93,686	662,578	21.9	3.6	25.6
R5	2,624,231	553,945	87,004	640,949	21.1	3.3	24.4

（注）1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

水道事業

（16）赤字、黒字事業別の料金収入に対する元利償還額の割合（法適用）

項目 / 料金収入に対する元利償還額の割合	事業数			左の構成比(%)			黒字事業の割合(%)
	赤字事業	黒字事業	計	赤字事業	黒字事業	計	
10%未満	31	171	202	12.5	14.1	13.8	84.7
10%以上20%未満	36	210	246	14.5	17.3	16.8	85.4
20% 〃 30% 〃	31	227	258	12.5	18.7	17.6	88.0
30% 〃 40% 〃	15	168	183	6.0	13.8	12.5	91.8
40% 〃 50% 〃	31	130	161	12.5	10.7	11.0	80.7
50% 〃 60% 〃	21	86	107	8.5	7.1	7.3	80.4
60% 〃 70% 〃	16	51	67	6.5	4.2	4.6	76.1
70% 〃 80% 〃	18	38	56	7.3	3.1	3.8	67.9
80%以上	49	134	183	19.8	11.0	12.5	73.2
計	248	1,215	1,463	100.0	100.0	100.0	83.0

（注）1. 建設中及び想定企業会計の事業は除く。
2. 赤字・黒字事業数は経常収支による。

水道事業

（17）令和５年度末企業債の借入先別、利率別現在高

（単位：百万円）

借入先 / 利率	企業債現在高	政府資金	左の内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募債	共済組合	その他
			財政融資	郵貯	簡保						
全事業											
合計	7,016,386	3,697,575	3,695,509	2,063	4	2,713,897	211,073	63,282	318,568	1,895	10,096
起債前借	1,458	1,449	1,449	－	－	－	9	－	－	－	－
1.0%未満	3,027,481	1,319,039	1,318,371	668	－	1,147,271	189,272	55,011	307,068	551	9,269
1.0%以上 2.0%未満	2,226,261	1,234,224	1,233,810	414	－	962,684	20,416	7,329	－	782	826
2.0% 〃 3.0% 〃	1,686,175	1,068,185	1,067,309	872	4	603,793	1,363	772	11,500	562	－
3.0% 〃 4.0% 〃	55,002	54,696	54,651	46	－	134	－	171	－	－	1
4.0% 〃 5.0% 〃	19,994	19,967	19,903	64	－	15	12	－	－	－	－
5.0% 〃 6.0% 〃	16	16	16	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 〃 7.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 〃 7.5% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 〃 8.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法適用											
合計	6,874,517	3,604,307	3,602,241	2,063	4	2,671,498	208,732	60,178	318,568	1,400	9,834
起債前借	1,443	1,443	1,443	－	－	－	－	－	－	－	－
1.0%未満	2,942,566	1,269,166	1,268,499	668	－	1,117,194	187,497	52,574	307,068	55	9,011
1.0%以上 2.0%未満	2,198,268	1,213,208	1,212,795	414	－	956,843	19,897	6,715	－	782	823
2.0% 〃 3.0% 〃	1,659,184	1,047,709	1,046,834	872	4	597,345	1,338	729	11,500	562	－
3.0% 〃 4.0% 〃	53,300	53,039	52,993	46	－	101	－	160	－	－	－
4.0% 〃 5.0% 〃	19,741	19,726	19,662	64	－	15	－	－	－	－	－
5.0% 〃 6.0% 〃	16	16	16	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 〃 7.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 〃 7.5% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 〃 8.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法非適用											
合計	141,870	93,268	93,268	－	－	42,400	2,341	3,104	－	496	262
起債前借	15	6	6	－	－	－	9	－	－	－	－
1.0%未満	84,916	49,873	49,873	－	－	30,077	1,776	2,437	－	496	257
1.0%以上 2.0%未満	27,993	21,015	21,015	－	－	5,841	520	614	－	－	3
2.0% 〃 3.0% 〃	26,991	20,476	20,476	－	－	6,448	24	43	－	－	－
3.0% 〃 4.0% 〃	1,702	1,658	1,658	－	－	33	－	11	－	－	1
4.0% 〃 5.0% 〃	252	241	241	－	－	－	12	－	－	－	－
5.0% 〃 6.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0% 〃 7.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0% 〃 7.5% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5% 〃 8.0% 〃	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

水道事業

（18）職員給与費等各年度比較（法適用）

項目 ＼ 年度		R1	R2	R3	R4	R5
全職員						
（1）年度末職員数	（人）	42,475	43,202	42,573	42,264	41,752
（2）年間延職員数	（人）	510,140	519,067	511,702	507,897	502,227
（3）平均基本給	（円／月）	350,616	345,243	345,035	345,080	346,879
（4）平均手当	（〃）	186,178	179,105	176,129	177,745	183,609
内訳						
ア 時間外勤務手当	（〃）	25,663	23,446	23,346	24,479	25,189
イ 特殊勤務手当	（〃）	1,048	1,003	976	981	1,023
ウ 期末勤勉手当	（〃）	132,631	128,238	125,083	125,602	130,574
エ その他	（〃）	26,836	26,418	26,724	26,683	26,823
（5）計	（〃）	536,794	524,349	521,164	522,825	530,488
（6）平均年齢	（歳）	44	45	45	46	46
（7）平均勤続年数	（年）	20	19	19	19	19

（注）1．金額は月額平均値である。
　　2．平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

水道事業

（19）水道事業集計表（法適用）

ア　業務概況及び経営分析に関する調

項目 ＼ 現在給水人口 段階区分		総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計
1. 管理者						
設置事業数		304	19	48	48	29
非設置事業数		1,164	1	2	24	60
2. 施設						
（1）行政区域内人口 （A）	（人）	214,029,039	40,782,353	26,570,496	15,669,516	11,377,315
（2）計画給水人口 （B）	（人）	205,921,066	40,496,860	26,752,625	15,795,989	12,015,413
（3）現在給水人口 （C）	（人）	195,280,437	39,821,669	25,446,540	14,787,881	11,004,363
（4）普及率						
C／A	（%）	91.2	97.6	95.8	94.4	96.7
C／B	（%）	94.8	98.3	95.1	93.6	91.6
（5）水源の取水能力に対する割合						
ア ダム以外の表流水	（%）	20.1	32.2	16.4	27.0	14.1
イ ダム		38.0	43.8	24.8	14.2	10.0
ウ 伏流水		3.3	1.8	3.8	4.3	2.7
エ 地下水		15.7	4.6	11.9	22.6	31.2
オ 受水		21.1	16.5	41.2	30.9	39.8
カ その他		1.8	1.0	1.9	0.9	2.1
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（6）水利権	（m^3／日）	54,519,764	17,486,008	6,409,010	3,449,334	1,561,829
（7）導水管延長 （a）	（千m）	16,180.82	1,054.51	1,642.90	1,310.31	1,073.52
うち法定耐用年数を経過した管路延長	（千m）	5,279.90	594.00	643.88	553.22	369.25
うち当該年度に更新した管路延長	（千m）	63.00	4.19	2.57	7.87	3.45
（8）送水管延長 （b）	（千m）	42,356.94	2,591.61	3,997.33	3,356.89	2,567.30
うち法定耐用年数を経過した管路延長	（千m）	12,127.56	963.75	1,320.96	999.69	729.63
うち当該年度に更新した管路延長	（千m）	177.86	6.07	14.96	23.83	11.15
（9）配水管延長 （c）	（千m）	714,696.74	110,895.68	123,572.31	89,036.55	69,817.42
うち法定耐用年数を経過した管路延長	（千m）	178,614.53	30,618.66	34,954.63	23,299.02	16,889.36
うち当該年度に更新した管路延長	（千m）	4,461.38	1,033.51	932.16	538.23	408.47
（10）導送配水管延長 （a）＋（b）＋（c） （D）	（千m）	773,234.50	114,541.80	129,212.54	93,703.75	73,458.24
うち法定耐用年数を経過した管路延長	（千m）	196,021.99	32,176.41	36,919.47	24,851.93	17,988.24
うち当該年度に更新した管路延長	（千m）	4,702.24	1,043.77	949.69	569.93	423.07
（11）浄水場設置数		8,697	178	584	528	441
（12）配水池設置数		33,764	1,431	3,829	3,196	2,553
3. 業務						
（1）配水能力 （E）	（m^3／日）	86,402,862	20,858,606	12,593,434	7,731,558	5,829,887
（2）年間総配水量 （F）	（千m^3）	19,035,409.46	4,495,472.15	2,930,699.57	1,721,685.76	1,330,302.09
（3）1日最大配水量 （G）	（m^3／日）	57,866,002	13,166,000	8,773,219	5,133,896	4,070,933
（4）1日平均配水量 （H） （F／年間日数×1,000）	（m^3／日）	52,009,315	12,282,711	8,007,376	4,704,059	3,634,705
（5）1人1日最大配水量 （G／C×1,000）	（リットル）	296	331	345	347	370
（6）1人1日平均有収水量 （I／C／年間日数×1,000,000）	（リットル）	245	289	287	285	293
（7）年間総有収水量 （I）	（千m^3）	17,492,754.30	4,205,797.34	2,673,484.50	1,544,875.69	1,180,051.78
うち簡易水道事業分	（千m^3）	100,920.15	11.29	1,098.37	2,647.28	4,926.46
（8）有収率 （I／F）	（%）	91.9	93.6	91.2	89.7	88.7
4. 料金						
（1）料金体系						
ア 用途別		651	9	27	27	38
イ 口径別		895	18	43	62	65
ウ その他		117	1	－	5	1
5. 職員						
職員数	（人）	47,024	14,283	7,983	5,605	3,178
（1）損益勘定所属職員数 （J）	（人）	39,749	12,274	6,423	4,555	2,579
うち						
ア 原水関係職員	（人）	3,102	415	365	281	187
イ 浄水関係職員	（人）	6,968	2,281	1,193	852	313
ウ 配水関係職員	（人）	11,594	3,455	1,730	1,270	790
エ 検針職員	（人）	297	24	25	38	11
オ 集金職員	（人）	404	46	19	77	11
（2）資本勘定所属職員数	（人）	7,275	2,009	1,560	1,050	599
6. 業務分析						
（1）負荷率 （H／G）	（%）	89.9	93.3	91.3	91.6	89.3
（2）施設利用率 （H／E）	（%）	60.2	58.9	63.6	60.8	62.3
（3）最大稼動率 （G／E）	（%）	67.0	63.1	69.7	66.4	69.8
（4）配水管使用効率 （F／D）	（m^3／m）	24.62	39.25	22.68	18.37	18.11
（5）固定資産使用効率 （F／有形固定資産×10,000）	（m^3／万円）	7.24	6.68	6.80	6.31	7.08
（6）供給単価	（円／m^3）	150.02	177.78	169.43	172.99	166.86
（7）給水原価	（円／m^3）	151.92	186.56	165.52	171.09	163.94
（8）職員1人当たり						
ア 給水人口 （C／J）	（人）	4,913	3,244	3,962	3,247	4,267
イ 有収水量 （I／J×1,000）	（m^3）	440,080	342,659	416,236	339,160	457,562
ウ 営業収益 （営業収益※／J）	（千円）	69,408	66,485	73,803	61,535	79,674
（9）有収水量1万m^3／日当たり職員数						
損益勘定所属職員	（人）	8	11	9	11	8
ア 原水関係職員	（人）	1	0	0	1	1
イ 浄水関係職員	（人）	1	2	2	2	1
ウ 配水関係職員	（人）	2	3	2	3	2
エ 検針、集金職員	（人）	0	0	0	0	0

（注）1. 営業収益※は受託工事収益を除く。

給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
26	9	15	25	219	52	2	31
162	189	232	341	1,011	15	−	138
14,359,627	8,572,230	6,254,583	3,914,414	127,500,534	79,744,365	150,815	6,633,325
14,771,751	8,940,000	6,614,314	4,261,966	129,648,918	75,264,302	215,700	792,146
13,304,053	7,769,775	5,365,210	3,196,083	120,695,574	74,042,916	−	541,947
92.6	90.6	85.8	81.6	94.7	92.9	−	8.2
90.1	86.9	81.1	75.0	93.1	98.4	−	68.4
15.7	11.6	18.2	25.0	22.6	9.7	−	51.7
12.3	7.7	5.5	5.9	23.9	87.9	100.0	1.5
3.2	6.5	5.1	7.6	3.5	1.1	−	25.7
31.6	44.4	44.9	39.5	20.2	0.8	−	16.5
34.7	25.1	21.1	14.3	27.7	−	−	1.9
2.4	4.6	5.1	7.7	2.2	0.5	−	2.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2,310,223	1,407,951	1,056,369	897,231	34,577,955	19,784,851	−	156,958
2,111.34	2,001.83	1,988.57	2,298.44	13,481.42	1,223.67	−	1,475.73
680.12	482.79	541.76	642.40	4,507.42	401.30	−	371.18
3.52	6.72	8.11	6.79	43.22	1.53	−	18.25
4,858.87	4,340.14	4,319.19	4,370.86	30,402.19	10,203.69	−	1,751.06
1,280.34	989.66	1,029.57	988.40	8,302.00	3,539.08	−	286.48
25.85	22.72	11.50	27.26	143.34	28.93	−	5.59
108,124.03	80,770.32	64,306.82	52,456.13	698,979.26	−	−	15,717.48
24,730.09	18,321.85	14,572.56	12,256.82	175,642.99	−	−	2,971.54
579.00	388.36	269.35	243.91	4,392.99	−	−	68.39
115,094.24	87,112.29	70,614.58	59,125.43	742,862.87	11,427.36	−	18,944.27
26,690.55	19,794.30	16,143.89	13,887.62	188,452.41	3,940.38	−	3,629.20
608.37	417.80	288.96	277.96	4,579.55	30.46	−	92.23
1,207	1,582	1,392	1,544	7,456	160	−	1,081
4,856	5,090	4,959	4,954	30,868	305	−	2,591
7,811,397	4,784,205	3,828,945	2,663,902	66,101,934	19,798,195	−	502,733
1,680,188.55	1,037,648.07	772,789.73	501,816.91	14,470,602.83	4,465,946.52	−	98,860.11
5,210,413	3,345,102	2,599,115	1,773,565	44,072,243	13,434,875	−	358,884
4,590,679	2,835,104	2,111,447	1,371,084	39,537,166	12,202,040	−	270,110
392	431	484	555	365	181	−	662
300	306	315	330	293	165	−	356
1,460,989.73	869,949.93	619,223.43	385,846.64	12,940,219.04	4,481,829.22	−	70,706.04
2,718.13	8,046.59	6,940.13	3,825.86	30,214.11	−	−	70,706.04
87.0	83.8	80.1	76.9	89.4	100.4	−	71.5
81	67	111	195	555	4	−	92
144	141	156	183	812	2	−	81
7	13	19	44	90	2	−	25
4,189	2,922	2,306	1,913	42,379	4,231	−	414
3,466	2,480	2,064	1,787	35,628	3,740	−	381
283	265	202	249	2,247	807	−	48
398	294	212	250	5,793	1,099	−	76
1,218	792	796	676	10,727	723	−	144
15	48	38	64	263	22	−	12
43	77	53	68	394	2	−	8
723	442	242	126	6,751	491	−	33
88.1	84.8	81.2	77.3	89.7	90.8	−	75.3
58.8	59.3	55.1	51.5	59.8	61.6	−	53.7
66.7	69.9	67.9	66.6	66.7	67.9	−	71.4
14.60	11.91	10.94	8.49	19.48	390.81	−	5.22
6.16	5.73	5.98	4.76	6.42	12.94	−	3.21
172.58	171.26	175.84	188.19	173.68	81.47	−	164.84
174.52	180.19	189.43	216.88	177.56	75.78	−	286.16
3,838	3,133	2,599	1,789	3,388	19,798	−	1,422
421,520	350,786	300,011	215,919	363,204	1,198,350	−	185,580
75,655	62,196	54,827	41,748	66,803	98,114	−	31,215
9	10	12	17	10	3	−	20
1	1	1	2	1	1	−	2
1	1	1	2	2	1	−	4
3	3	5	6	3	1	−	7
0	1	1	1	0	0	−	1

水道事業

（19）水道事業集計表（法適用）

イ　損益計算書

項目 ＼ 現在給水人口 段階区分	総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計
1. 総収益 （B)＋(E) （A)	3,213,637,454	894,762,369	542,554,859	324,902,811	237,603,130
(1)経常収益 （C)＋(D) （B)	3,203,048,507	891,713,978	540,307,245	324,304,201	236,886,139
ア. 営業収益 （C)	2,777,930,164	826,695,959	476,083,598	281,694,855	206,662,980
(ア)給水収益	2,624,230,733	747,700,814	452,975,859	267,252,674	196,898,678
うち簡易水道事業分	16,691,673	2,112	159,436	612,977	730,415
(イ)受託工事収益	19,017,691	10,663,997	2,045,792	1,402,571	1,184,323
(ウ)繰延運営権対価収益	22,500	－	－	－	－
(エ)運営権者更新投資収益	3,955	－	－	－	－
(オ)その他の営業収益	134,655,285	68,331,148	21,061,947	13,039,610	8,579,979
うち他会計負担金	11,031,485	4,329,734	1,109,263	1,032,105	791,396
イ. 営業外収益 （D)	425,118,343	65,018,019	64,223,647	42,609,346	30,223,159
(ア)受取利息及び配当金	1,800,107	377,836	203,771	174,563	162,883
(イ)受託工事収益	1,228,325	183,865	60,798	224,376	131,967
(ウ)国庫補助金	22,228,935	4,094,514	2,530,255	4,531,992	1,346,905
(エ)都道府県補助金	3,320,048	14,981	5,533	271,886	687,760
(オ)他会計補助金	65,131,669	3,970,145	4,441,299	3,278,318	3,815,292
(カ)長期前受金戻入	265,250,762	33,417,409	41,290,005	27,359,681	19,720,401
ア)国庫補助金	94,393,786	6,671,956	5,841,059	5,791,938	3,777,190
イ)都道府県補助金	5,892,608	66,840	685,323	254,143	323,980
ウ)工事負担金	85,203,518	14,421,953	18,745,786	11,682,137	8,639,804
エ)他会計繰入金	18,495,710	1,158,121	2,046,405	1,897,265	1,467,463
オ)寄付	1,057,616	16,921	18,756	288,801	130,841
カ)受贈	33,764,970	5,764,000	8,792,929	5,060,045	3,156,660
キ)その他	26,441,736	5,317,618	5,159,747	2,385,352	2,224,463
(キ)資本費繰入収益	4,405,229	19,432	598,833	190,624	50,194
(ク)雑収益	61,753,268	22,939,837	15,093,153	6,577,906	4,307,757
(2)特別利益 （E)	10,588,947	3,048,391	2,247,614	598,610	716,991
うち					
他会計繰入金	370,910	－	－	－	1,170
固定資産売却益	2,093,947	1,829,421	120,824	30,329	23,658
2. 総費用 （G)＋(J) （F)	2,971,018,920	839,006,567	492,878,138	296,507,757	216,141,265
(1)経常費用 （H)＋(I) （G)	2,958,671,692	835,313,373	492,041,033	295,706,837	214,955,557
ア. 営業費用(H)	2,853,351,762	811,125,081	476,627,396	284,794,561	208,538,774
(ア)原水及び浄水費(受水費を含む)	833,872,694	165,541,568	160,031,831	89,556,233	76,736,454
(イ)配水及び給水費	497,284,088	256,718,959	65,952,377	40,039,319	24,882,459
(ウ)受託工事費	20,853,388	10,901,205	2,902,540	1,983,659	1,309,016
(エ)業務費	140,991,509	64,829,135	29,900,859	17,521,095	9,984,115
(オ)総係費	196,730,641	44,658,809	26,126,222	18,616,997	14,593,301
(カ)減価償却費	1,108,878,909	247,961,368	181,654,221	110,658,371	78,421,448
(キ)資産減耗費	46,216,671	17,222,630	8,363,926	5,272,351	2,536,156
(ク)その他の営業費用	8,523,862	3,291,407	1,695,420	1,146,536	75,825
イ. 営業外費用 （I)	105,319,930	24,188,292	15,413,637	10,912,276	6,416,783
(ア)支払利息	87,571,806	16,631,355	14,450,685	9,682,777	5,665,106
うち企業債利息	87,004,132	16,491,331	14,187,294	9,668,804	5,661,356
うち簡易水道事業分	1,894,365	2,439	27,499	58,398	50,505
(イ)企業債取扱諸費	161,188	157,124	10	－	－
(ウ)受託工事費	982,470	183,865	51,998	173,272	121,366
(エ)繰延勘定償却	41,928	348	－	－	－
(オ)その他の営業外費用	16,562,538	7,215,600	910,944	1,056,227	630,311
(2)特別損失 （J)	12,347,228	3,693,194	837,105	800,920	1,185,708
うち職員給与費	35,336	1,169	592	－	1,136
3. 経常利益	256,593,170	57,351,602	48,267,462	29,261,130	22,214,636
4. 経常損失	12,216,355	950,997	1,250	663,766	284,054
5. 当年度純利益	256,878,437	56,559,937	49,676,721	29,073,351	21,771,740
6. 当年度純損失	14,259,903	804,135	－	678,297	309,875

（単位：千円）

給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
315,342,886	195,084,283	142,383,784	108,179,095	2,760,813,217	423,827,880	－	28,996,357
314,699,517	194,630,045	141,820,187	107,222,898	2,751,584,210	422,902,982	－	28,561,315
263,298,702	155,001,757	113,561,195	74,840,716	2,397,839,762	368,151,103	－	11,939,299
252,141,464	148,990,495	108,887,204	72,610,740	2,247,457,928	365,117,948	－	11,654,857
363,373	1,443,989	1,007,618	716,896	5,036,816	－	－	11,654,857
1,076,760	755,591	399,037	237,511	17,765,582	1,205,571	－	46,538
－	－	－	－	－	22,500	－	－
－	－	－	156	156	3,799	－	－
10,080,478	5,255,671	4,274,954	1,992,309	132,616,096	1,801,285	－	237,904
1,298,312	872,236	889,294	667,441	10,989,781	2,972	－	38,732
51,400,815	39,628,288	28,258,992	32,382,182	353,744,448	54,751,879	－	16,622,016
235,609	150,053	137,524	67,683	1,509,922	285,897	－	4,288
320,878	92,942	8,537	15,308	1,038,671	184,040	－	5,614
4,692,236	1,616,232	1,696,542	1,371,884	21,880,560	162,487	－	185,888
467,539	530,551	430,400	377,691	2,786,341	486,091	－	47,616
8,250,691	10,375,637	7,301,968	11,528,096	52,961,446	3,889,172	－	8,281,051
31,818,753	23,577,749	15,969,716	16,765,848	209,919,562	47,906,391	－	7,424,809
7,462,200	7,485,403	5,389,266	7,217,886	49,636,898	42,227,664	－	2,529,224
669,831	639,159	443,849	744,877	3,828,002	1,552,204	－	512,402
14,530,446	7,055,029	4,964,038	3,188,510	83,227,703	1,465,347	－	510,468
2,099,654	2,547,293	1,623,229	2,402,229	15,241,659	1,155,270	－	2,098,781
407,190	61,952	47,546	73,542	1,045,549	3,458	－	8,609
3,462,857	2,567,440	1,649,884	1,626,299	32,080,114	661,129	－	1,023,727
3,186,575	3,221,473	1,851,904	1,512,505	24,859,637	841,319	－	740,780
704,425	736,456	934,259	701,367	3,935,590	－	－	469,639
4,910,684	2,548,668	1,780,046	1,554,305	59,712,356	1,837,801	－	203,111
643,369	454,238	563,597	956,197	9,229,007	924,898	－	435,042
－	223,639	80,888	33,579	339,276	－	－	31,634
8,114	28,526	45,466	2,982	2,089,320	4,627	－	－
289,390,866	182,282,975	135,515,758	101,931,489	2,553,654,815	389,418,936	－	27,945,169
288,575,409	181,060,175	133,780,315	100,748,992	2,542,181,691	388,772,767	－	27,717,234
277,243,136	173,050,772	127,556,548	95,600,335	2,454,536,603	372,740,980	－	26,074,179
95,883,140	50,988,461	36,986,227	22,477,435	698,201,349	130,975,049	－	4,696,296
32,130,809	20,611,226	16,317,899	10,934,370	467,587,418	27,084,806	－	2,611,864
1,277,664	681,106	465,479	263,940	19,784,609	1,017,019	－	51,760
10,364,923	3,934,391	1,988,807	837,935	139,361,260	1,482,653	－	147,596
22,130,042	17,732,105	14,948,563	13,396,783	172,202,822	21,181,058	－	3,346,761
111,929,672	77,107,095	55,148,538	46,164,983	909,045,696	185,263,517	－	14,569,696
3,362,932	1,941,496	1,547,984	1,403,667	41,651,142	3,971,196	－	594,333
163,954	54,892	153,051	121,222	6,702,307	1,765,682	－	55,873
11,332,273	8,009,403	6,223,767	5,148,657	87,645,088	16,031,787	－	1,643,055
9,607,449	7,273,539	5,562,260	4,373,189	73,246,360	13,019,979	－	1,305,467
9,604,096	7,270,781	5,560,343	4,359,459	72,803,464	12,896,146	－	1,304,522
64,677	198,578	145,468	42,279	589,843	－	－	1,304,522
－	8	－	3,962	161,104	84	－	－
252,473	18,181	2,290	8,451	811,896	170,574	－	－
－	22,696	－	16,183	39,227	127	－	2,574
1,472,351	694,979	659,217	746,872	13,386,501	2,841,023	－	335,014
815,457	1,222,800	1,735,443	1,182,497	11,473,124	646,169	－	227,935
1,187	369	596	2,531	7,580	13	－	27,743
27,696,811	15,605,624	11,035,528	8,625,153	220,057,946	34,731,599	－	1,803,625
1,572,703	2,035,754	2,995,656	2,151,247	10,655,427	601,384	－	959,544
27,792,723	15,568,146	10,937,999	8,508,795	219,889,412	35,013,743	－	1,975,282
1,840,703	2,766,838	4,069,973	2,261,189	12,731,010	604,799	－	924,094

水道事業

（19）水道事業集計表（法適用）

ウ　費用構成表

現在給水人口段階区分 / 項目 種別	総計			都及び指定都市			給水人口30万人以上の事業計		
	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額
1. 職員給与費									
（1）基本給	149,871,106	5.1	8.57	50,883,452	6.2	12.10	24,356,181	5.0	9.11
（2）手当	79,191,977	2.7	4.53	28,007,869	3.4	6.66	13,080,802	2.7	4.89
（3）報酬	2,840,611	0.1	0.16	113,163	0.0	0.03	637,780	0.1	0.24
（4）退職給付費	16,862,948	0.6	0.96	6,623,298	0.8	1.57	3,584,880	0.7	1.34
（5）法定福利費	47,084,053	1.6	2.69	15,747,311	1.9	3.74	7,733,089	1.6	2.89
（6）計	295,850,695	10.1	16.91	101,375,093	12.4	24.10	49,392,732	10.2	18.48
2. 支払利息	87,442,666	3.0	5.00	16,631,355	2.0	3.95	14,321,545	3.0	5.36
うち企業債利息	87,004,132	3.0	4.97	16,491,331	2.0	3.92	14,187,294	2.9	5.31
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	21,965,639	0.8	1.26	5,172,503	0.6	1.23	3,462,148	0.7	1.29
うち簡易水道事業分	1,894,365	0.1	0.11	2,439	0.0	0.00	27,499	0.0	0.01
3. 減価償却費	1,106,753,730	37.9	63.27	247,919,777	30.3	58.95	179,553,273	37.1	67.16
うち簡易水道事業分	20,350,043	0.7	1.16	18,551	0.0	0.00	278,522	0.1	0.10
4. 動力費	147,807,548	5.1	8.45	33,971,452	4.2	8.08	18,086,315	3.7	6.77
5. 光熱水費	5,128,618	0.2	0.29	1,972,241	0.2	0.47	668,183	0.1	0.25
6. 通信運搬費	15,587,539	0.5	0.89	5,826,739	0.7	1.39	2,507,658	0.5	0.94
7. 修繕費	266,730,608	9.1	15.25	150,988,094	18.5	35.90	28,267,523	5.8	10.57
8. 材料費	9,175,184	0.3	0.52	4,499,921	0.6	1.07	1,094,455	0.2	0.41
9. 薬品費	36,168,582	1.2	2.07	9,688,927	1.2	2.30	5,769,568	1.2	2.16
10. 路面復旧費	9,715,650	0.3	0.56	5,485,897	0.7	1.30	1,198,452	0.2	0.45
11. 委託料	368,183,576	12.6	21.05	108,365,709	13.2	25.77	66,577,231	13.8	24.90
12. 負担金	46,433,905	1.6	2.65	7,589,527	0.9	1.80	7,405,128	1.5	2.77
13. 受水費	372,178,009	12.7	21.28	64,477,823	7.9	15.33	90,018,267	18.6	33.67
うち資本費相当額	188,125,495	6.4	10.75	30,319,939	3.7	7.21	46,629,208	9.6	17.44
うち簡易水道事業分	478,484	0.0	0.03	－	－	－	－	－	－
14. その他	155,584,883	5.3	8.89	59,269,643	7.2	14.09	18,943,201	3.9	7.09
15. 費用合計	2,922,741,193	100.0	167.08	818,062,198	100.0	194.51	483,803,531	100.0	180.96
うち簡易水道事業分	38,754,651	1.3	2.22	67,616	0.0	0.02	643,439	0.1	0.24

（注）費用合計＝経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）

現在給水人口段階区分 / 項目 種別	給水人口15万人以上30万人未満の事業計			給水人口10万人以上15万人未満の事業計			給水人口5万人以上10万人未満の事業計		
	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額
1. 職員給与費									
（1）基本給	16,955,910	5.8	10.98	9,303,362	4.4	7.88	12,041,907	4.2	8.24
（2）手当	8,539,426	2.9	5.53	4,655,341	2.2	3.95	6,101,967	2.1	4.18
（3）報酬	142,304	0.0	0.09	205,115	0.1	0.17	418,454	0.1	0.29
（4）退職給付費	2,411,023	0.8	1.56	923,232	0.4	0.78	863,269	0.3	0.59
（5）法定福利費	5,240,440	1.8	3.39	2,851,860	1.3	2.42	3,830,655	1.3	2.62
（6）計	33,289,103	11.4	21.55	17,938,910	8.4	15.20	23,256,252	8.1	15.92
2. 支払利息	9,682,777	3.3	6.27	5,665,106	2.7	4.80	9,607,449	3.4	6.58
うち企業債利息	9,668,804	3.3	6.26	5,661,356	2.7	4.80	9,604,096	3.3	6.57
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	2,251,810	0.8	1.46	1,204,687	0.6	1.02	2,528,910	0.9	1.73
うち簡易水道事業分	58,398	0.0	0.04	50,505	0.0	0.04	64,677	0.0	0.04
3. 減価償却費	110,658,371	37.9	71.63	78,421,448	36.8	66.46	111,947,032	39.0	76.62
うち簡易水道事業分	439,226	0.2	0.28	649,227	0.3	0.55	583,629	0.2	0.40
4. 動力費	12,114,315	4.2	7.84	8,487,899	4.0	7.19	12,464,284	4.3	8.53
5. 光熱水費	457,117	0.2	0.30	309,876	0.1	0.26	282,704	0.1	0.19
6. 通信運搬費	1,423,647	0.5	0.92	1,074,851	0.5	0.91	1,418,133	0.5	0.97
7. 修繕費	13,891,120	4.8	8.99	8,857,338	4.2	7.51	13,286,325	4.6	9.09
8. 材料費	714,576	0.2	0.46	215,101	0.1	0.18	620,816	0.2	0.42
9. 薬品費	2,516,175	0.9	1.63	992,869	0.5	0.84	2,081,383	0.7	1.42
10. 路面復旧費	1,021,859	0.4	0.66	382,499	0.2	0.32	688,183	0.2	0.47
11. 委託料	38,462,258	13.2	24.90	29,042,150	13.6	24.61	38,707,567	13.5	26.49
12. 負担金	2,035,407	0.7	1.32	1,780,629	0.8	1.51	1,857,066	0.6	1.27
13. 受水費	50,487,750	17.3	32.68	51,296,402	24.1	43.47	59,208,339	20.6	40.53
うち資本費相当額	26,916,891	9.2	17.42	25,089,656	11.8	21.26	30,376,461	10.6	20.79
うち簡易水道事業分	8,436	0.0	0.01	－	－	－	－	－	－
14. その他	14,916,801	5.1	9.66	8,714,655	4.1	7.38	11,358,208	4.0	7.77
15. 費用合計	291,671,276	100.0	188.80	213,179,733	100.0	180.65	286,783,741	100.0	196.29
うち簡易水道事業分	1,150,099	0.4	0.74	1,070,894	0.5	0.91	1,132,336	0.4	0.78

現在給水人口段階区分 / 項目 種別	給水人口3万人以上5万人未満の事業計			給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計			給水人口1.5万人未満の事業計		
	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額
1. 職員給与費									
（1）基本給	8,276,300	4.6	9.51	6,760,601	5.1	10.92	5,542,331	5.5	14.36
（2）手当	4,105,320	2.3	4.72	3,378,452	2.5	5.46	2,726,640	2.7	7.07
（3）報酬	398,208	0.2	0.46	325,798	0.2	0.53	311,668	0.3	0.81
（4）退職給付費	418,363	0.2	0.48	169,676	0.1	0.27	57,588	0.1	0.15
（5）法定福利費	2,665,704	1.5	3.06	2,190,787	1.6	3.54	1,849,670	1.8	4.79
（6）計	15,863,895	8.8	18.24	12,825,314	9.6	20.71	10,487,897	10.4	27.18
2. 支払利息	7,273,539	4.0	8.36	5,562,260	4.2	8.98	4,373,189	4.4	11.33
うち企業債利息	7,270,781	4.0	8.36	5,560,343	4.2	8.98	4,359,459	4.3	11.30
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	1,943,760	1.1	2.23	1,214,917	0.9	1.96	849,505	0.8	2.20
うち簡易水道事業分	198,578	0.1	0.23	145,468	0.1	0.23	42,279	0.0	0.11
3. 減価償却費	77,107,095	42.8	88.63	55,148,538	41.4	89.06	46,164,983	46.0	119.65
うち簡易水道事業分	1,765,748	1.0	2.03	1,377,869	1.0	2.23	667,575	0.7	1.73
4. 動力費	9,103,635	5.0	10.46	7,584,006	5.7	12.25	5,426,891	5.4	14.06
5. 光熱水費	289,943	0.2	0.33	165,249	0.1	0.27	452,541	0.5	1.17
6. 通信運搬費	993,749	0.6	1.14	838,582	0.6	1.35	632,832	0.6	1.64
7. 修繕費	9,372,211	5.2	10.77	7,357,169	5.5	11.88	5,597,708	5.6	14.51
8. 材料費	501,438	0.3	0.58	400,587	0.3	0.65	532,682	0.5	1.38
9. 薬品費	1,045,471	0.6	1.20	870,419	0.7	1.41	883,716	0.9	2.29
10. 路面復旧費	556,835	0.3	0.64	237,287	0.2	0.38	123,728	0.1	0.32
11. 委託料	21,816,824	12.1	25.08	15,445,998	11.6	24.94	10,039,285	10.0	26.02
12. 負担金	1,014,657	0.6	1.17	716,915	0.5	1.16	536,609	0.5	1.39
13. 受水費	27,514,558	15.3	31.63	19,578,500	14.7	31.62	8,894,102	8.9	23.05
うち資本費相当額	13,659,684	7.6	15.70	10,229,458	7.7	16.52	4,527,451	4.5	11.73
うち簡易水道事業分	93,694	0.1	0.11	－	－	－	296	0.0	0.00
14. その他	7,882,151	4.4	9.06	6,540,095	4.9	10.56	6,301,402	6.3	16.33
15. 費用合計	180,336,001	100.0	207.29	133,270,919	100.0	215.22	100,447,565	100.0	260.33
うち簡易水道事業分	3,166,018	1.8	3.64	2,684,897	2.0	4.34	1,228,987	1.2	3.19

現在給水人口段階区分 / 項目 種別	末端給水事業計			用水供給事業計			建設中の事業計		
	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額	金額	構成比	1m³当たり金額
1. 職員給与費									
(1)基本給	134,120,044	5.3	10.36	14,534,629	3.8	3.24	−	−	−
(2)手当	70,595,817	2.8	5.46	7,984,928	2.1	1.78	−	−	−
(3)報酬	2,552,490	0.1	0.20	237,249	0.1	0.05	−	−	−
(4)退職給付費	15,051,329	0.6	1.16	1,786,410	0.5	0.40	−	−	−
(5)法定福利費	42,109,516	1.7	3.25	4,576,539	1.2	1.02	−	−	−
(6)計	264,429,196	10.5	20.43	29,119,755	7.5	6.50	−	−	−
2. 支払利息	73,117,220	2.9	5.65	13,019,979	3.4	2.91	−	−	−
うち企業債利息	72,803,464	2.9	5.63	12,896,146	3.3	2.88	−	−	−
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	18,628,240	0.7	1.44	2,850,427	0.7	0.64	−	−	−
うち簡易水道事業分	589,843	0.0	0.05	−	−	−	−	−	−
3. 減価償却費	906,920,517	36.2	70.09	185,263,517	47.8	41.34	−	−	−
うち簡易水道事業分	5,780,347	0.2	0.45	−	−	−	−	−	−
4. 動力費	107,238,797	4.3	8.29	39,586,999	10.2	8.83	−	−	−
5. 光熱水費	4,597,854	0.2	0.36	261,058	0.1	0.06	−	−	−
6. 通信運搬費	14,716,191	0.6	1.14	686,911	0.2	0.15	−	−	−
7. 修繕費	237,617,488	9.5	18.36	27,716,545	7.2	6.18	−	−	−
8. 材料費	8,579,576	0.3	0.66	496,116	0.1	0.11	−	−	−
9. 薬品費	23,848,528	1.0	1.84	12,157,020	3.1	2.71	−	−	−
10. 路面復旧費	9,694,740	0.4	0.75	2,523	0.0	0.00	−	−	−
11. 委託料	328,457,022	13.1	25.38	36,489,938	9.4	8.14	−	−	−
12. 負担金	22,935,938	0.9	1.77	23,142,260	6.0	5.16	−	−	−
13. 受水費	371,475,741	14.8	28.71	1,354	0.0	0.00	−	−	−
うち資本費相当額	187,748,748	7.5	14.51	689	0.0	0.00	−	−	−
うち簡易水道事業分	102,426	0.0	0.01	−	−	−	−	−	−
14. その他	133,926,156	5.3	10.35	19,583,755	5.1	4.37	−	−	−
15. 費用合計	2,507,554,964	100.0	193.78	387,527,730	100.0	86.47	−	−	−
うち簡易水道事業分	11,144,286	0.4	0.86	−	−	−	−	−	−

現在給水人口段階区分 / 項目 種別	簡易水道事業計		
	金額	構成比	1m³当たり金額
1. 職員給与費			
(1)基本給	1,216,433	4.4	17.20
(2)手当	611,232	2.2	8.64
(3)報酬	50,872	0.2	0.72
(4)退職給付費	25,209	0.1	0.36
(5)法定福利費	397,998	1.4	5.63
(6)計	2,301,744	8.3	32.55
2. 支払利息	1,305,467	4.7	18.46
うち企業債利息	1,304,522	4.7	18.45
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	486,972	1.8	6.89
うち簡易水道事業分	1,304,522	4.7	18.45
3. 減価償却費	14,569,696	52.7	206.06
うち簡易水道事業分	14,569,696	52.7	206.06
4. 動力費	981,752	3.5	13.88
5. 光熱水費	269,706	1.0	3.81
6. 通信運搬費	184,437	0.7	2.61
7. 修繕費	1,396,575	5.0	19.75
8. 材料費	99,492	0.4	1.41
9. 薬品費	163,034	0.6	2.31
10. 路面復旧費	18,387	0.1	0.26
11. 委託料	3,236,616	11.7	45.78
12. 負担金	355,707	1.3	5.03
13. 受水費	700,914	2.5	9.91
うち資本費相当額	376,058	1.4	5.32
うち簡易水道事業分	376,058	1.4	5.32
14. その他	2,074,972	7.5	29.35
15. 費用合計	27,658,499	100.0	391.18
うち簡易水道事業分	27,610,365	99.8	390.50

水道事業

（19）水道事業集計表（法適用）

エ　資本収支に関する調

項目＼現在給水人口段階区分	総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計
1. 資本的収入					
(1)企業債	539,573,288	136,665,800	112,247,800	60,181,600	28,137,200
（うち建設改良のための企業債）	529,979,788	127,907,800	112,247,800	60,181,600	28,137,200
(2)他会計出資金	77,475,087	11,975,829	8,354,085	5,288,307	4,027,549
(3)他会計負担金	12,206,657	1,699,946	2,335,227	2,463,993	1,134,394
(4)他会計借入金	9,093,033	－	8,543,000	－	－
(5)他会計補助金	22,926,723	373,353	1,301,008	941,538	749,299
(6)固定資産売却代金	4,667,941	3,489,282	210,680	21,249	60,344
(7)国庫補助金	66,616,694	3,843,579	8,720,623	7,754,468	2,700,204
(8)都道府県補助金	7,604,787	315,599	821,950	500,012	219,827
(9)工事負担金	49,507,514	7,967,502	10,199,479	7,802,511	4,492,232
(10)その他	34,689,677	9,452,438	5,685,577	3,789,095	2,338,779
(11)計 (A)	824,361,401	175,783,328	158,419,429	88,742,773	43,859,828
(12)うち翌年度への繰越財源 (B)	13,770,043	10,501,794	345,507	749,415	50,963
(13)前年度同意等債で今年度収入分 (C)	5,223,202	－	1,232,600	379,700	447,700
(14)純計 (A)－[(B)＋(C)] (D)	805,368,156	165,281,534	156,841,322	87,613,658	43,361,165
2. 資本的支出					
(1)建設改良費	1,474,208,210	397,401,956	275,863,478	162,136,502	98,177,170
うち					
職員給与費	54,563,066	16,210,799	11,726,573	7,683,902	4,240,129
建設利息	544,590	188,912	－	4,016	－
(2)企業債償還金	562,758,845	110,774,001	92,607,742	58,253,988	35,439,854
（うち建設改良のための企業債償還金）	553,944,677	103,579,801	92,512,082	58,248,240	35,436,716
(3)他会計からの長期借入金返還金	5,161,816	－	3,685,605	40,000	44,725
(4)他会計への支出金	3,394,613	－	－	369,185	692,666
(5)その他	48,787,095	7,445,003	5,765,686	2,331,481	2,269,747
(6)計 (E)	2,094,310,579	515,620,960	377,922,511	223,131,156	136,624,162
3. 差引 (D)－(E)					
(1)差額	556,300	－	－	115,149	－
(2)収支不足額 (F)	1,289,498,723	350,339,426	221,081,189	135,632,647	93,262,997
4. 補塡財源					
(1)過年度分損益勘定留保資金	549,948,886	79,590,423	97,766,737	57,900,212	45,409,023
(2)当年度分損益勘定留保資金	357,181,217	158,550,014	50,408,881	36,186,511	21,144,975
(3)繰越利益剰余金処分額	5,341,860	－	2,664,660	232,079	608,891
(4)当年度利益剰余金処分額	9,110,127	8,360,350	211,010	－	182,228
(5)積立金取りくずし額	228,862,263	61,452,467	43,566,703	27,654,176	17,445,018
(6)繰越工事資金	14,465,576	10,099,973	2,502,292	126,340	156,089
(7)その他	118,437,402	32,286,199	22,728,306	12,886,130	7,992,373
(8)計(G)	1,283,347,331	350,339,426	219,848,589	134,985,448	92,938,597
5. 補塡財源不足額 (F)－(G) (H)	6,153,692	－	1,232,600	649,499	324,400
6. 財源不足率 (H)／(E)×100 (%)	0.3	－	0.3	0.3	0.2
建設改良費の財源内訳					
企業債					
財政融資資金	242,871,199	76,283,800	52,398,500	19,067,100	7,883,300
地方公共団体金融機構資金	168,537,758	2,566,000	25,325,300	36,498,100	16,031,300
その他	115,384,050	49,058,000	34,524,000	4,482,400	4,000,200
国庫補助金	66,073,025	3,843,579	8,649,441	7,668,468	2,670,265
都道府県補助金	7,195,032	315,599	821,950	450,012	219,827
工事負担金	45,779,112	6,771,320	9,828,833	7,148,302	4,468,120
他会計繰入金	70,475,800	11,016,806	16,737,444	5,963,331	3,570,819
その他	757,892,234	247,546,852	127,578,010	80,858,789	59,333,339

（単位：千円）

給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
58,710,100	38,903,453	32,004,926	23,542,199	490,393,078	37,785,900	－	11,394,310
58,710,100	38,516,753	31,909,126	23,323,999	480,934,378	37,785,900	－	11,259,510
10,569,081	6,313,970	5,990,369	5,304,906	57,824,096	17,178,156	7,540	2,465,295
1,488,629	1,103,835	932,090	860,717	12,018,831	38,722	33,495	115,609
－	－	－	238,295	8,781,295	232,970	－	78,768
1,851,974	3,806,095	3,957,048	4,980,485	17,960,800	1,308,473	－	3,657,450
71,642	8,427	282,258	306,384	4,450,266	217,675	－	－
10,528,573	4,878,479	4,613,263	5,888,275	48,927,464	15,967,364	－	1,721,866
2,295,751	509,396	433,979	980,574	6,077,088	1,007,970	－	519,729
9,042,094	4,101,284	3,027,680	2,321,490	48,954,272	208,202	－	345,040
5,907,247	1,741,136	1,757,638	634,455	31,306,365	3,116,041	－	267,271
100,465,091	61,366,075	52,999,251	45,057,780	726,693,555	77,061,473	41,035	20,565,338
663,942	289,433	445,141	654,824	13,701,019	－	－	69,024
737,100	418,900	137,100	342,363	3,695,463	1,229,200	－	298,539
99,064,049	60,657,742	52,417,010	44,060,593	709,297,073	75,832,273	41,035	20,197,775
158,204,777	91,782,067	71,240,495	51,993,503	1,306,799,948	150,590,613	11,736	16,805,913
5,117,688	2,923,377	1,615,216	799,787	50,317,471	4,028,231	－	217,364
12,967	8,387	308	8,532	223,122	318,239	2,597	632
57,469,173	46,186,119	36,053,065	30,678,288	467,462,230	85,021,825	29,309	10,245,481
57,116,303	45,676,514	35,855,856	30,410,060	458,835,572	85,021,825	29,309	10,057,971
10,036	49,032	28,070	217,529	4,074,997	1,046,630	－	40,189
1,555,404	620,000	1,731	14,000	3,252,986	22,339	－	119,288
4,971,770	1,859,404	570,752	1,096,774	26,310,617	22,074,981	－	401,497
222,211,160	140,496,622	107,894,113	84,000,094	1,807,900,778	258,756,388	41,045	27,612,368
353,595	－	76,077	7,001	551,822	－	－	4,478
123,500,706	79,838,880	55,553,180	39,946,502	1,099,155,527	182,924,115	10	7,419,071
60,184,482	40,898,924	26,712,323	20,815,496	429,277,620	118,638,721	－	2,032,545
27,182,001	17,672,376	14,058,184	9,722,641	334,925,583	19,815,533	－	2,440,101
160,597	534,187	430,526	623,156	5,254,096	－	－	87,764
－	54,668	64,977	163,857	9,037,090	－	－	73,037
23,329,298	12,971,801	8,177,065	4,055,539	198,652,067	29,597,557	－	612,639
313,985	635,941	89,222	387,105	14,310,947	－	10	154,619
11,208,643	6,747,465	5,455,892	3,772,301	103,077,309	13,874,904	－	1,485,189
122,379,006	79,515,362	54,988,189	39,540,095	1,094,534,712	181,926,715	10	6,885,894
1,121,700	323,518	564,991	406,407	4,623,115	997,400	－	533,177
0.5	0.2	0.5	0.5	0.3	0.4	－	1.9
18,481,000	15,311,973	11,904,691	13,374,331	214,704,695	22,792,380	－	5,374,124
31,900,347	18,343,403	17,085,108	7,264,600	155,014,158	8,232,500	－	5,291,100
6,426,346	5,052,500	2,082,810	2,314,900	107,941,156	7,149,900	－	292,994
10,518,868	4,782,212	4,512,530	5,748,483	48,393,846	15,967,364	－	1,711,815
2,268,066	509,396	350,635	973,416	5,908,901	832,904	－	453,227
8,720,431	3,712,924	2,672,950	1,930,537	45,253,417	198,315	－	327,380
6,617,888	3,624,853	2,760,833	2,931,941	53,223,915	16,024,455	11,726	1,215,704
73,271,831	40,444,806	29,870,938	17,455,295	676,359,860	79,392,795	10	2,139,569

水道事業

（19）水道事業集計表（法適用）

オ　貸借対照表及び財務分析

項目＼現在給水人口段階区分	総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計	給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計
1. 固定資産 （A）	28,941,099,510	7,200,069,047	4,704,515,835	2,791,657,954	1,927,666,336	2,823,523,066	1,851,615,138
（1）有形固定資産	26,295,551,491	6,729,595,647	4,309,952,960	2,727,150,546	1,878,057,974	2,726,964,425	1,812,411,395
ア 土地	1,437,334,208	465,192,732	219,653,176	123,192,103	84,059,229	111,295,973	59,666,885
イ 償却資産	50,324,388,601	12,093,694,235	8,336,853,509	5,218,858,278	3,663,767,648	5,233,772,023	3,560,709,815
うちリース資産	37,497,014	27,528,863	3,985,375	2,633,269	558,164	698,863	204,435
ウ 減価償却累計額（△）	26,693,901,917	6,239,072,674	4,396,807,335	2,710,588,139	1,903,509,835	2,710,798,521	1,845,254,855
うちリース資産減価償却累計額（△）	17,606,886	13,463,883	1,730,731	919,946	132,888	420,901	125,108
エ 建設仮勘定	1,217,716,391	404,426,514	149,807,652	94,728,940	33,674,368	92,147,872	36,564,502
（2）無形固定資産	2,118,542,179	262,272,911	268,742,080	32,593,928	25,995,610	57,791,178	13,388,727
（3）投資その他の資産	527,005,840	208,200,489	125,820,795	31,913,480	23,612,752	38,767,463	25,815,016
ア 出資金	240,459,697	139,364,102	84,440,708	8,061,215	277,960	246,873	4,151,747
イ 長期貸付金	46,859,459	8,752,330	5,359,517	6,638,090	3,372,660	12,681,518	5,422,041
ウ 基金	70,719,081	28,787,427	16,943,663	806,188	1,499,024	7,196,372	4,057,599
エ 投資有価証券	126,328,228	18,845,090	14,230,271	14,975,934	16,104,092	16,164,118	10,508,766
オ 前払退職手当組合負担金	567,061	－	－	242,837	－	11	－
2. 流動資産 （B）	3,660,365,285	707,186,285	525,228,685	373,597,368	301,136,500	445,933,991	285,142,626
うち							
（1）現金及び預金	3,091,840,404	536,813,116	424,284,213	311,590,255	265,497,074	381,466,357	251,875,342
（2）未収金及び未収収益	383,553,806	89,823,587	71,644,198	41,329,397	28,388,258	42,826,396	24,502,011
（3）貸倒引当金（△）	8,591,583	1,208,469	1,321,237	674,642	654,730	2,373,888	935,924
（4）貯蔵品	31,055,964	12,675,211	3,381,068	2,626,557	1,895,294	2,554,236	1,916,824
（5）短期有価証券	21,078,739	3,753,992	1,304,694	3,660,951	357,788	2,637,252	3,187,222
（6）短期貸付金	14,157,988	1,680,197	435,484	5,562,600	71,429	4,886,520	1,359,200
3. 繰延資産 （C）	122,974	1,681	－	－	－	－	587
4. 資産合計 （A+B+C）	32,601,587,769	7,907,257,013	5,229,744,520	3,165,255,322	2,228,802,836	3,269,457,057	2,136,758,351
5. 固定負債 （D）	6,878,715,826	1,499,025,591	1,189,732,998	794,962,836	419,977,567	738,369,550	535,166,086
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,324,162,325	1,350,845,924	1,070,112,064	748,448,810	395,973,006	710,433,376	522,567,160
（2）その他の企業債	2,132,813	19,604	119,255	－	151,677	183,005	408,492
（3）再建債	－	－	－	－	－	－	－
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	77,999,590	－	48,222,232	－	279,550	255,930	131,203
（5）その他の長期借入金	1,514,024	－	222,528	－	75,468	－	138,493
（6）引当金	348,925,212	120,825,792	60,911,686	45,594,154	22,524,702	27,186,953	10,012,597
ア 退職給付引当金	257,681,653	112,492,025	49,421,724	33,077,039	14,475,541	14,210,609	5,451,032
イ 特別修繕引当金	22,264,266	999,769	2,772,961	1,418,387	1,866,960	4,606,389	1,560,800
ウ その他引当金	68,979,293	7,333,998	8,717,001	11,098,728	6,182,201	8,369,955	3,000,765
（7）リース債務	13,445,575	9,845,596	1,759,520	582,802	345,064	108,301	53,167
（8）その他	110,536,287	17,488,675	8,385,713	337,070	628,100	201,985	1,854,974
6. 流動負債 （E）	1,461,316,201	478,956,209	225,750,061	129,074,007	81,427,694	129,299,333	86,484,721
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	547,854,191	111,895,864	88,645,138	56,593,043	34,228,447	55,909,754	45,452,088
（2）その他の企業債	321,078	6,200	11,552	－	9,509	33,602	64,618
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	4,972,064	－	3,652,904	－	29,856	6,675	29,525
（4）その他の長期借入金	173,361	－	24,897	40,000	14,981	－	19,507
（5）引当金	54,202,082	30,857,068	5,823,935	4,095,263	2,355,614	2,822,658	1,915,705
ア 退職給付引当金	582,290	－	87,527	167,647	147,889	73,986	41,646
イ 賞与引当金	27,162,616	9,147,061	4,669,430	3,138,260	1,776,604	2,271,132	1,448,790
ウ 修繕引当金	24,541,822	21,449,000	680,277	720,972	409,781	436,621	375,308
エ 特別修繕引当金	1,155,348	－	204,000	－	－	－	5,146
オ その他引当金	760,006	261,007	182,701	68,384	21,340	40,919	44,815
（6）リース債務	7,253,157	5,691,331	826,135	312,804	49,322	55,478	17,855
（7）一時借入金	2,891,000	－	－	1,320,000	－	－	－
（8）未払金及び未払費用	719,366,335	274,225,570	105,520,791	56,752,664	37,282,452	62,172,542	34,177,461
（9）前受金及び前受収益	17,167,257	11,124,716	2,347,442	427,810	733,151	955,565	369,238
（10）その他	107,115,676	45,155,460	18,897,267	9,532,423	6,724,362	7,343,059	4,438,724
7. 繰延収益（F）	6,034,073,204	775,319,422	939,697,297	594,570,815	429,418,585	706,769,481	484,935,066
（1）長期前受金	12,909,035,073	1,749,852,060	2,057,860,298	1,277,018,611	948,328,003	1,522,706,291	1,024,795,161
ア 国庫補助金	4,778,216,646	381,180,404	266,953,527	274,578,177	176,950,937	356,988,555	327,973,297
イ 都道府県補助金	293,857,960	4,918,219	35,281,036	24,357,406	9,690,916	30,353,698	26,825,474
ウ 工事負担金	4,259,647,505	766,369,416	946,125,768	561,096,052	440,690,173	703,157,189	343,935,184
エ 他会計繰入金	612,338,348	43,345,436	65,157,311	64,790,031	54,478,784	79,694,472	74,905,527
オ 寄付	66,549,105	479,002	5,024,154	15,893,368	8,461,593	23,114,368	3,566,978
カ 受贈	1,619,080,980	304,300,386	444,780,426	221,902,700	155,949,175	171,899,511	105,457,883
キ その他	1,279,344,529	249,259,197	294,538,076	114,400,877	102,106,425	157,498,498	142,130,818
（2）長期前受金収益化累計額（△）	6,875,965,462	974,532,638	1,118,163,001	682,447,796	518,909,418	815,936,810	539,860,095
（3）繰延運営権対価	450,000	－	－	－	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	45,000	－	－	－	－	－	－
（5）運営権者更新投資	602,391	－	－	－	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	3,798	－	－	－	－	－	－
8. 負債合計 （D+E+F） （G）	14,374,105,231	2,753,301,222	2,355,180,356	1,518,607,658	930,823,846	1,574,438,364	1,106,585,873
9. 資本金 （H）	15,536,686,784	4,536,647,907	2,498,909,750	1,382,581,513	1,066,207,454	1,328,448,606	777,806,999
ア 固有資本金（引継資本金）	1,445,624,487	152,776,118	114,067,530	160,845,687	112,880,752	213,981,644	135,217,327
イ 再評価組入資本金	81,389,349	11,779,345	224,558	27,193,356	23,621,593	479,985	3,617,789
ウ 繰入資本金	3,953,722,504	596,218,714	498,389,982	222,696,516	160,857,584	276,852,095	204,840,623
エ 組入資本金（造成資本金）	10,055,950,444	3,775,873,730	1,886,227,680	971,845,954	768,847,525	837,134,882	434,131,260
10. 剰余金 （I）	2,690,859,591	617,307,884	375,594,258	264,101,796	231,771,536	366,602,116	252,425,860
（1）資本剰余金	993,166,717	342,717,367	148,184,871	69,090,985	76,161,711	99,742,709	69,608,571
ア 国庫補助金	137,676,888	10,866,438	9,757,694	7,221,770	7,833,604	10,015,090	9,406,382
イ 都道府県補助金	10,467,984	180,489	660,028	329,913	367,412	1,467,948	466,469
ウ 工事負担金	261,508,026	48,218,356	46,650,465	22,633,076	39,766,714	36,616,534	35,036,372
エ 再評価積立金	1,868,437	－	4,677	75,679	978,710	61,662	193,957
オ その他	581,645,382	283,452,084	91,112,007	38,830,547	27,215,271	51,581,475	24,505,391
（2）利益剰余金	1,697,692,874	274,590,517	227,409,387	195,010,811	155,609,825	266,859,407	182,817,289
ア 減債積立金	203,735,857	2,226,321	14,249,018	27,689,642	21,250,963	35,848,894	39,699,778
イ 利益積立金	80,641,107	3,310,980	8,195,767	10,315,087	9,563,306	17,707,639	11,220,613
ウ 建設改良積立金	533,461,217	30,989,868	80,756,339	69,740,484	61,360,984	92,828,043	60,967,631
エ その他積立金	145,756,517	105,918,320	11,968,008	2,922,352	2,318,835	1,855,598	284,606
オ 当年度未処分利益剰余金	804,806,136	132,145,028	112,240,255	84,343,246	61,220,479	121,298,142	79,531,573
当年度未処理欠損金（△）	70,707,960	－	－	－	104,742	2,678,909	8,886,912
うち							
当年度純利益	256,878,437	56,559,937	49,676,721	29,073,351	21,771,740	27,792,723	15,568,146
当年度純損失（△）	14,258,965	804,135	－	678,297	308,937	1,840,703	2,766,838
11. その他有価証券評価差額（J）	△63,837	－	60,156	△35,645	－	△32,029	△60,381
12. 資本合計 （H+I+J） （K）	18,227,482,538	5,153,955,791	2,874,564,164	1,646,647,664	1,297,978,990	1,695,018,693	1,030,172,478
13. 負債・資本合計 （G+K）	32,601,587,769	7,907,257,013	5,229,744,520	3,165,255,322	2,228,802,836	3,269,457,057	2,136,758,351
14. 累積欠損金	70,707,960	－	－	－	104,742	2,678,909	8,886,912
15. 不良債務	320,519	－	－	－	－	－	－
16. 実質資金不足額	320,519	－	－	－	－	－	－
17. 財務分析 （%）							
（1）実質資金不足団体数比率	0.3	－	－	－	－	－	－
（2）経常損失比率	0.4	0.1	0.0	0.2	0.1	0.6	1.3
（3）実質資金不足比率	0.0	－	－	－	－	－	－
（4）自己資本構成比率	74.4	75.0	72.9	70.8	77.5	73.5	70.9
（5）固定資産対長期資本比率	92.9	96.9	94.0	91.9	89.8	89.9	90.3
（6）流動比率	250.5	147.7	232.7	289.4	369.8	344.9	329.7
（7）累積欠損金比率	2.6	－	－	－	0.1	1.0	5.8
（8）営業収支比率	97.4	102.0	100.1	99.1	99.2	95.0	89.5
（9）企業債償還元金対減価償却額比率	65.7	48.3	65.9	69.9	60.4	71.3	85.3
料金収入に対する比率							
（10）企業債償還元金	21.1	13.9	20.4	21.8	18.0	22.7	30.7
（11）企業債利息	3.3	2.2	3.1	3.6	2.9	3.8	4.9
（12）企業債元利金	24.4	16.1	23.6	25.4	20.9	26.5	35.5
（13）職員給与費	11.3	13.6	10.9	12.5	9.1	9.2	10.6

（注）各比率の算出方法は「表の見方」を参照。

（単位：千円）

給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
1,323,181,954	1,077,508,270	23,699,737,600	4,921,281,165	6,806,068	313,274,677
1,291,578,669	1,054,091,535	22,529,803,151	3,451,176,717	6,805,988	307,765,635
41,363,752	26,163,745	1,130,587,595	303,093,428	－	3,653,185
2,587,364,021	2,080,664,796	42,775,684,325	7,072,779,953	－	475,924,323
321,644	273,149	36,203,762	1,225,740	－	67,512
1,363,638,578	1,080,932,607	22,250,602,544	4,260,444,406	－	182,854,967
226,196	175,202	17,194,855	390,395	－	21,636
25,929,781	27,728,909	865,008,538	335,599,483	6,805,988	10,302,382
17,785,426	12,667,589	691,237,449	1,425,376,095	80	1,928,555
13,817,859	10,749,146	478,697,000	44,728,353	－	3,580,487
393,377	893,728	237,829,710	1,027,030	－	1,602,957
1,245,061	932,600	44,403,817	2,455,571	－	71
1,531,145	2,389,579	63,210,997	5,911,797	－	1,596,287
9,104,171	4,957,069	104,889,511	21,238,717	－	200,000
－	177,191	420,039	147,022	－	－
230,090,318	171,854,436	3,040,170,209	591,808,112	10,708	28,376,256
206,923,133	152,678,465	2,531,127,955	536,458,085	10,708	24,243,656
19,490,756	15,994,826	333,999,429	45,868,221	－	3,686,156
635,439	667,600	8,471,929	29,790	－	89,864
1,528,876	1,421,494	27,999,560	2,937,939	－	118,465
986,844	1,098,047	16,986,790	4,057,190	－	34,759
142,032	526	14,137,988	－	－	20,000
65,147	55,559	122,974	－	－	－
1,553,337,419	1,249,418,265	26,740,030,783	5,513,089,277	6,816,776	341,650,933
407,902,584	325,739,077	5,910,876,289	855,314,280	84,536	112,440,721
401,145,682	318,979,264	5,518,505,286	694,319,432	84,536	111,253,071
428,423	318,129	1,628,585	－	－	504,228
－	－	－	－	－	－
496,827	2,292,060	51,677,802	25,954,227	－	367,561
117,575	836,471	1,390,535	－	－	123,489
5,634,876	2,511,153	295,201,913	53,590,896	－	132,403
2,744,654	1,055,086	232,927,710	24,641,812	－	112,131
428,888	467,000	14,121,154	8,132,112	－	11,000
2,461,334	989,067	48,153,049	20,816,972	－	9,272
35,322	55,422	12,785,194	636,842	－	23,539
43,879	746,578	29,686,974	80,812,883	－	36,430
67,896,160	50,340,178	1,249,228,363	196,190,998	35,019	15,861,821
34,143,255	29,389,843	456,257,432	81,678,801	26,236	9,891,722
58,674	84,811	268,966	－	－	52,112
29,834	149,780	3,898,574	1,048,785	－	24,705
6,295	51,516	157,196	－	－	16,165
1,298,155	1,161,553	50,329,951	3,677,080	－	195,051
37,481	2,643	558,819	23,188	－	283
1,130,429	809,994	24,391,700	2,582,829	－	188,087
101,497	288,947	24,462,403	79,419	－	－
－	9,177	218,323	937,025	－	－
28,748	50,792	698,706	54,619	－	6,681
30,649	33,081	7,016,655	227,858	－	8,644
50,000	1,515,000	2,885,000	－	－	6,000
29,011,199	16,180,408	615,323,087	98,736,305	5,600	5,301,343
553,490	563,338	17,074,750	33,213	3,083	56,211
2,714,609	1,210,848	96,016,752	10,788,956	100	309,868
341,484,779	350,949,564	4,623,145,009	1,278,554,326	3,816,463	128,557,406
719,116,555	697,488,482	9,997,165,461	2,692,567,713	3,816,463	215,485,436
251,013,870	295,524,637	2,331,163,404	2,364,410,852	1,519,299	81,123,091
18,993,733	30,966,473	181,386,955	97,825,079	－	14,645,926
246,075,126	154,893,791	4,162,342,699	76,322,751	2,295,544	18,686,511
54,534,779	63,643,049	500,549,389	70,473,537	－	41,315,422
3,631,614	5,772,502	65,943,579	163,322	－	442,204
73,558,049	71,221,097	1,549,069,227	32,084,376	－	37,927,377
71,309,384	75,466,933	1,206,710,208	51,287,796	1,620	21,344,905
377,631,776	346,538,918	5,374,020,452	1,415,016,980	－	86,928,030
－	－	－	450,000	－	－
－	－	－	45,000	－	－
－	－	－	602,391	－	－
－	－	－	3,798	－	－
817,283,523	727,028,819	11,783,249,661	2,330,059,604	3,936,018	256,859,948
548,743,157	372,844,283	12,512,189,669	2,951,616,426	2,668,338	70,212,351
131,714,004	109,345,485	1,130,828,547	262,525,749	－	52,270,191
5,780,486	3,743,352	76,440,464	4,897,386	－	51,499
150,920,595	126,616,165	2,237,392,274	1,700,199,358	2,668,338	13,462,534
260,328,072	133,139,281	9,067,528,384	983,993,933	－	4,428,127
187,310,739	149,545,163	2,444,659,352	231,413,247	212,420	14,574,572
47,741,805	35,664,863	888,912,882	98,393,018	212,420	5,648,397
4,721,870	5,741,469	65,564,317	69,982,163	152,658	1,977,750
303,155	596,455	4,371,869	5,315,878	58,425	721,812
18,805,146	10,389,417	258,116,080	2,447,331	－	944,615
342,100	147,802	1,804,587	42,622	－	21,228
23,569,534	18,789,720	559,056,029	20,605,024	1,337	1,982,992
139,568,934	113,880,300	1,555,746,470	133,020,229	－	8,926,175
29,873,707	21,316,916	192,155,239	9,301,135	－	2,279,483
7,292,145	6,485,166	74,090,703	6,220,223	－	330,181
49,466,187	33,904,778	480,014,314	51,303,386	－	2,143,517
1,033,050	1,195,682	127,496,451	17,211,592	－	1,048,474
62,751,476	64,202,754	717,732,953	80,354,245	－	6,718,938
10,847,631	13,224,996	35,743,190	31,370,352	－	3,594,418
10,937,999	8,508,795	219,889,412	35,013,743	－	1,975,282
4,069,973	2,261,189	12,730,072	604,799	－	924,094
－	－	△67,899	－	－	4,062
736,053,896	522,389,446	14,956,781,122	3,183,029,673	2,880,758	84,790,985
1,553,337,419	1,249,418,265	26,740,030,783	5,513,089,277	6,816,776	341,650,933
10,847,631	13,224,996	35,743,190	31,370,352	－	3,594,418
103,472	209,311	312,783	－	－	7,736
103,472	209,311	312,783	－	－	7,736
0.4	0.3	0.2	－	－	1.8
2.6	2.9	0.4	0.2	－	8.1
0.1	0.3	0.0	－	－	0.1
69.4	69.9	73.2	80.9	98.2	62.4
89.1	89.9	93.0	92.6	100.4	96.2
338.9	341.4	243.4	301.6	30.6	178.9
9.6	17.7	1.5	8.5	－	30.2
89.0	78.3	97.8	98.7	－	45.7
91.5	103.4	65.6	61.9	－	140.8
32.9	41.9	20.4	23.3	－	86.3
5.1	6.0	3.2	3.5	－	11.2
38.0	47.9	23.7	26.8	－	97.5
11.8	14.4	11.8	8.0	－	20.0

水道事業

（19）水道事業集計表（法適用）

カ　給与に関する調

項目＼現在給水人口段階区分		総計	都及び指定都市	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計	給水人口5万人以上10万人未満の事業計
全職員							
年度末職員数	（人）	41,752	13,537	7,208	4,960	2,790	3,558
年間延職員数	（〃）	502,227	163,020	86,707	59,595	33,574	42,781
ア 平均基本給	（円／月）	346,879	364,195	346,558	342,002	336,778	334,895
イ 平均手当	（〃）	183,609	201,691	186,316	173,126	168,395	170,735
内訳							
ウ 時間外勤務手当	（〃）	25,189	31,680	27,755	20,055	17,820	19,862
エ 特殊勤務手当	（〃）	1,023	752	1,220	1,399	1,161	774
オ 期末勤勉手当	（〃）	130,574	140,645	132,246	127,361	124,789	124,815
カ その他	（〃）	26,823	28,614	25,095	24,310	24,625	25,284
キ 計	（円）	530,488	565,886	532,873	515,128	505,173	505,630
ク 平均年齢	（歳）	46	46	45	46	46	46
ケ 平均勤続年数	（年）	19	21	18	20	18	18

（注）1. 金額は月額平均値である。
　　2. 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目＼現在給水人口段階区分		給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
全職員								
年度末職員数	（人）	2,358	1,893	1,502	37,806	3,593	－	353
年間延職員数	（〃）	28,360	22,780	18,065	454,882	43,240	－	4,105
ア 平均基本給	（円／月）	329,459	318,480	311,748	346,609	353,153	－	310,815
イ 平均手当	（〃）	162,515	156,241	154,008	183,037	192,366	－	154,736
内訳								
ウ 時間外勤務手当	（〃）	18,301	16,850	16,932	25,112	26,585	－	19,007
エ 特殊勤務手当	（〃）	565	362	569	920	2,173	－	351
オ 期末勤勉手当	（〃）	120,153	115,414	110,699	130,914	128,978	－	109,711
カ その他	（〃）	23,496	23,615	25,807	26,091	34,630	－	25,668
キ 計	（円）	491,974	474,721	465,755	529,645	545,519	－	465,552
ク 平均年齢	（歳）	46	45	45	46	46	－	41
ケ 平均勤続年数	（年）	17	16	15	19	19	－	15

水道事業

（20）都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

ア　事業数調

項目＼事業区分	都道府県営					企業団営								
	事業数	給水人口段階区分				事業数	給水人口段階区分							
		10万人以上	10万人未満	用水供給事業	建設中の事業		15万人以上	10万人～15万人	5万人～10万人	3万人～5万人	1.5万人～3万人	1.5万人未満	用水供給事業	建設中の事業
末端給水事業	4	4	－	－	－	56	14	8	12	8	8	6	－	－
簡易水道事業	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－	3	－	－
用水供給事業	20	－	－	20	－	44	－	－	－	－	－	－	42	2
計	24	4	－	20	－	103	14	8	12	8	8	9	42	2

水道事業

（20）都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

イ　施設及び業務概況

項目＼事業区分		全事業（法適用）	うち都道府県営					
			給水人口10万人以上の事業	給水人口10万人未満の事業	用水供給事業	計	給水人口15万人以上の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業
行政区域内人口　A	（人）	214,029,039	21,089,988	－	34,375,654	55,465,642	4,930,283	1,137,154
計画給水人口　B	（人）	205,921,066	20,168,700	－	33,548,777	53,717,477	4,972,440	1,164,490
現在給水人口　C	（人）	195,280,437	19,901,186	－	33,399,244	53,300,430	4,730,447	1,049,526
普及率								
C／A	（%）	91.2	94.4	－	97.2	96.1	95.9	92.3
C／B	（%）	94.8	98.7	－	99.6	99.2	95.1	90.1
配水能力	（m^3／日）	86,402,862	9,721,060	－	9,730,291	19,451,351	2,334,713	536,471
年間総配水量　D	（千m^3）	19,035,409.46	2,196,479.86	－	2,272,732.57	4,469,212.43	558,349.69	127,279.20
年間総有収水量　E	（千m^3）	17,492,754.30	2,082,645.44	－	2,266,133.69	4,348,779.13	499,144.12	109,422.28
有収率　E／D	（%）	91.9	94.8	－	99.7	97.3	89.4	86.0
供給単価	（円・銭）	150.02	188.04	－	80.44	131.97	200.04	215.42
給水原価	（円・銭）	151.92	209.08	－	76.01	139.74	194.55	225.71

（注）都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

項目＼事業区分		うち企業団営					
		給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業	用水供給事業	計
行政区域内人口　A	（人）	1,011,143	349,140	401,629	312,964	45,012,503	53,154,816
計画給水人口　B	（人）	959,676	385,880	215,509	129,362	41,377,398	49,204,755
現在給水人口　C	（人）	892,457	327,979	164,229	50,640	40,331,187	47,546,465
普及率							
C／A	（%）	88.3	93.9	40.9	16.2	89.6	89.4
C／B	（%）	93.0	85.0	76.2	39.1	97.5	96.6
配水能力	（m^3／日）	495,834	192,730	108,205	83,197	9,986,982	13,738,132
年間総配水量　D	（千m^3）	112,282.36	43,458.00	21,693.68	11,403.36	2,184,768.08	3,059,234.37
年間総有収水量　E	（千m^3）	96,432.17	36,639.11	18,552.33	7,693.42	2,207,249.82	2,975,133.25
有収率　E／D	（%）	85.9	84.3	85.5	67.5	101.0	97.3
供給単価	（円・銭）	183.27	175.60	204.78	204.42	82.45	112.56
給水原価	（円・銭）	188.43	192.01	243.10	316.80	75.47	107.74

水道事業

（20）都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

ウ　損益収支の状況

事業区分 / 項目	全事業（法適用）	うち都道府県営			
		給水人口10万人以上の事業	給水人口10万人未満の事業	用水供給事業	計
1. 総収益 （B）＋（E） （A）	3,213,635,670	473,697,484	－	216,947,262	690,644,746
（1）経常収益 （C）＋（D） （B）	3,203,046,723	472,580,489	－	216,233,667	688,814,156
ア. 営業収益 （C）	2,777,930,164	441,234,327	－	183,991,852	625,226,179
（ア）給水収益	2,624,230,733	391,612,752	－	182,285,047	573,897,799
（イ）受託工事収益	19,017,691	9,250,974	－	730,201	9,981,175
（ウ）繰延運営権対価収益	22,500	－	－	22,500	22,500
（エ）運営権者更新投資収益	3,955	－	－	3,799	3,799
（オ）その他の営業収益	134,655,285	40,370,601	－	950,305	41,320,906
うち他会計負担金	11,031,485	2,427,379	－	－	2,427,379
イ. 営業外収益 （D）	425,116,559	31,346,162	－	32,241,815	63,587,977
（ア）受取利息及び配当金	1,800,107	195,960	－	142,260	338,220
（イ）受託工事収益	1,228,325	－	－	184,040	184,040
（ウ）国庫補助金	22,228,935	－	－	105,257	105,257
（エ）都道府県補助金	3,320,048	－	－	－	－
（オ）他会計補助金	65,131,669	168,505	－	2,360,361	2,528,866
（カ）長期前受金戻入	265,250,762	13,985,264	－	29,034,154	43,019,418
ア）国庫補助金	94,393,786	3,201,520	－	26,627,422	29,828,942
イ）都道府県補助金	5,892,608	325,563	－	448,640	774,203
ウ）工事負担金	85,203,518	4,963,546	－	749,549	5,713,095
エ）他会計繰入金	18,495,710	－	－	779,304	779,304
オ）寄付	1,057,616	－	－	3,458	3,458
カ）受贈	33,764,970	3,510,923	－	336,300	3,847,223
キ）その他	26,441,736	1,983,712	－	89,481	2,073,193
（キ）資本費繰入収益	4,405,229	－	－	－	－
（ク）雑収益	61,751,484	16,996,433	－	415,743	17,412,176
（2）特別利益 （E）	10,588,947	1,116,995	－	713,595	1,830,590
うち他会計繰入金	370,910	－	－	－	－
固定資産売却益	2,093,947	46,251	－	1,309	47,560
2. 総費用 （G）＋（J） （F）	2,971,017,136	464,662,429	－	202,377,515	667,039,944
（1）経常費用 （H）＋（I） （G）	2,958,669,908	464,038,727	－	202,011,173	666,049,900
ア. 営業費用 （H）	2,853,351,762	456,869,796	－	192,093,742	648,963,538
（ア）原水及び浄水費（受水費を含む）	833,872,694	84,954,401	－	62,913,398	147,867,799
（イ）配水及び給水費	497,284,088	176,997,548	－	14,142,786	191,140,334
（ウ）受託工事費	20,853,388	9,433,356	－	563,329	9,996,685
（エ）業務費	140,991,509	35,261,459	－	971,190	36,232,649
（オ）総係費	196,730,641	20,623,318	－	10,705,604	31,328,922
（カ）減価償却費	1,108,878,909	120,783,264	－	100,680,220	221,463,484
（キ）資産減耗費	46,216,671	8,307,779	－	1,872,518	10,180,297
（ク）その他の営業費用	8,523,862	508,671	－	244,697	753,368
イ. 営業外費用 （I）	105,318,146	7,168,931	－	9,917,431	17,086,362
（ア）支払利息	87,570,022	5,827,950	－	7,143,862	12,971,812
うち企業債利息	87,002,348	5,569,698	－	7,021,977	12,591,675
（イ）企業債取扱諸費	161,188	62,817	－	－	62,817
（ウ）受託工事費	982,470	－	－	170,574	170,574
（エ）繰延勘定償却	41,928	284	－	－	284
（オ）その他の営業外費用	16,562,538	1,277,880	－	2,602,995	3,880,875
（2）特別損失 （J）	12,347,228	623,702	－	366,342	990,044
うち職員給与費	35,336	－	－	－	－
3. 経営状況					
（1）事業数・金額					
事業数 （K）	1,467	4	－	20	24
経常利益					
事業数	1,215	4	－	19	23
金額	256,593,170	8,541,762	－	14,231,987	22,773,749
経常損失					
事業数 （L）	248	－	－	1	1
金額 （M）	12,216,355	－	－	9,493	9,493
累積欠損金					
事業数 （N）	174	－	－	1	1
金額 （O）	70,707,960	－	－	367,639	367,639
不良債務					
事業数 （P）	5	－	－	－	－
金額 （Q）	320,519	－	－	－	－
実質資金不足					
事業数 （R）	5	－	－	－	－
金額 （S）	320,519	－	－	－	－
（2）営業収益（除受託工事収益） （T）	2,758,912,473	431,983,353	－	183,261,651	615,245,004
（3）赤字事業数割合					
経常損失 （L）／（K） （%）	16.9	－	－	5.0	4.2
累積欠損金 （N）／（K）	11.9	－	－	5.0	4.2
不良債務 （P）／（K）	0.3	－	－	－	－
実質資金不足 （R）／（K）	0.3	－	－	－	－
（4）赤字額割合					
経常損失 （M）／（T） （%）	0.4	－	－	0.0	0.0
累積欠損金 （O）／（T）	2.6	－	－	0.2	0.1
不良債務 （Q）／（T）	0.0	－	－	－	－
実質資金不足 （S）／（T）	0.0	－	－	－	－
（5）総収支比率 （%）	108.2	101.9	－	107.2	103.5
（6）経常収支比率 （%）	108.3	101.8	－	107.0	103.4

（注）都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

（単位：千円）

うち企業団営							
給水人口 15万人以上 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
121,350,540	30,090,836	22,411,582	9,012,176	4,983,941	3,353,691	205,924,145	397,126,911
120,902,272	30,090,611	22,376,073	9,007,832	4,976,999	3,353,662	205,712,842	396,420,291
103,316,075	24,513,148	18,339,069	6,896,713	4,086,982	1,680,295	183,311,540	342,143,822
99,850,273	23,571,383	17,672,713	6,433,906	3,799,061	1,572,698	181,985,294	334,885,328
87,411	95,751	24,974	44,656	44,428	4,084	475,343	776,647
−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−
3,378,391	846,014	641,382	418,151	243,493	103,513	850,903	6,481,847
391,533	133,852	37,393	70,738	145,506	32,635	2,972	814,629
17,586,197	5,577,463	4,037,004	2,111,119	890,017	1,673,367	22,401,302	54,276,469
147,454	35,444	8,100	37,539	1,134	1,167	143,637	374,475
14,304	−	−	−	−	−	−	14,304
−	−	580,135	−	−	23,194	57,230	660,559
29,865	660,385	240,136	133,696	−	−	484,178	1,548,260
1,213,687	1,662,235	665,981	614,120	286,395	270,478	1,528,698	6,241,594
13,362,183	2,580,333	2,192,089	1,244,059	544,930	889,907	18,767,550	39,581,051
3,998,465	886,551	785,160	446,231	359,144	331,143	15,500,564	22,307,258
229,160	5,852	277,585	69,807	3,910	8,868	1,103,323	1,698,505
4,707,535	681,783	537,962	333,062	114,697	297,474	714,976	7,387,489
804,576	114,036	301,226	5,220	5,276	128,394	375,777	1,734,505
1,446	111	39,579	−	−	2,906	−	44,042
2,327,514	473,604	79,594	178,954	19,282	93,413	321,822	3,494,183
1,293,487	418,396	170,983	210,785	42,621	27,709	751,088	2,915,069
501,453	−	−	−	−	−	−	501,453
2,317,251	639,066	350,563	81,705	57,558	488,621	1,420,009	5,354,773
448,268	225	35,509	4,344	6,942	29	211,303	706,620
−	−	−	−	−	−	−	−
3,019	−	56	65	−	−	3,318	6,458
111,323,341	27,520,182	20,476,922	8,330,699	5,289,058	3,368,769	186,142,089	362,451,060
111,099,056	27,391,829	20,424,842	8,312,276	5,095,397	3,331,143	185,862,262	361,516,805
107,980,277	26,467,416	19,942,201	7,992,189	4,879,416	3,163,929	179,816,108	350,241,536
34,768,360	10,696,265	6,895,942	2,216,969	1,507,273	605,286	67,701,685	124,391,780
13,201,396	2,805,752	2,301,766	761,599	471,990	331,135	12,880,918	32,754,556
225,652	102,859	61,115	32,530	40,407	3,982	453,663	920,208
5,376,546	1,083,993	561,403	102,145	170,806	65,376	511,463	7,871,732
8,785,708	1,831,122	2,000,954	967,458	558,860	374,336	10,414,180	24,932,618
42,695,894	9,610,043	7,678,528	3,847,682	2,000,646	1,715,042	84,239,290	151,787,125
2,080,797	317,227	436,553	62,554	115,963	61,473	2,096,078	5,170,645
845,924	20,155	5,940	1,252	13,471	7,299	1,518,831	2,412,872
3,118,779	924,413	482,641	320,087	215,981	167,214	6,046,154	11,275,269
2,928,475	788,402	388,586	272,973	194,017	121,942	5,808,113	10,502,508
2,922,886	788,402	388,043	272,973	194,017	121,942	5,806,165	10,494,428
−	−	−	−	−	−	84	84
12,080	−	−	−	−	−	−	12,080
−	−	−	22,696	−	−	127	22,823
178,224	136,011	94,055	24,418	21,964	45,272	237,830	737,774
224,285	128,353	52,080	18,423	193,661	37,626	279,827	934,255
−	11	−	−	−	2,816	13	2,840
14	8	12	8	8	9	42	101
13	8	10	7	6	8	34	86
9,965,121	2,698,782	2,298,448	735,400	301,392	189,719	20,442,471	36,631,333
1	−	2	1	2	1	8	15
161,905	−	347,217	39,844	419,790	167,200	591,891	1,727,847
−	−	1	1	1	2	7	12
−	−	42,652	1,442,437	1,107,539	1,318,602	29,946,962	33,858,192
−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−
103,228,664	24,417,397	18,314,095	6,852,057	4,042,554	1,676,211	182,836,197	341,367,175
7.1	−	16.7	12.5	25.0	11.1	19.0	14.9
−	−	8.3	12.5	12.5	22.2	16.7	11.9
−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−
0.2	−	1.9	0.6	10.4	10.0	0.3	0.5
−	−	0.2	21.1	27.4	78.7	16.4	9.9
−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−
109.0	109.3	109.4	108.2	94.2	99.6	110.6	109.6
108.8	109.9	109.6	108.4	97.7	100.7	110.7	109.7

水道事業

（20）都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

エ　費用構成表及び給水原価

事業区分 / 種別 / 項目	全事業			都道府県営								
				末端給水事業及び簡易水道事業			用水供給事業			計		
	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）
1. 職員給与費												
（1）基本給	149,871,106	5.1	8.57	18,288,034	4.1	8.78	6,724,939	3.3	2.97	25,012,973	3.8	5.75
（2）手当	79,191,977	2.7	4.53	11,443,913	2.5	5.49	3,811,563	1.9	1.68	15,255,476	2.3	3.51
（3）報酬	2,840,611	0.1	0.16	261,469	0.1	0.13	177,241	0.1	0.08	438,710	0.1	0.10
（4）退職給付費	16,862,948	0.6	0.96	2,443,938	0.5	1.17	1,095,765	0.5	0.48	3,539,703	0.5	0.81
（5）法定福利費	47,084,053	1.6	2.69	5,973,926	1.3	2.87	2,141,963	1.1	0.95	8,115,889	1.2	1.87
（6）計	295,850,695	10.1	16.91	38,411,280	8.5	18.44	13,951,471	6.9	6.16	52,362,751	8.0	12.04
2. 支払利息	87,440,882	3.0	5.00	5,699,862	1.3	2.74	7,143,862	3.5	3.15	12,843,724	2.0	2.95
（うち企業債利息）	87,002,348	3.0	4.97	5,569,698	1.2	2.67	7,021,977	3.5	3.10	12,591,675	1.9	2.90
3. 減価償却費	1,106,753,730	37.9	63.27	118,696,716	26.4	56.99	100,680,220	50.0	44.43	219,376,936	33.7	50.45
4. 動力費	147,807,548	5.1	8.45	22,493,158	5.0	10.80	18,019,913	9.0	7.95	40,513,071	6.2	9.32
5. 光熱水費	5,128,618	0.2	0.29	948,601	0.2	0.46	84,321	0.0	0.04	1,032,922	0.2	0.24
6. 通信運搬費	15,587,539	0.5	0.89	3,591,813	0.8	1.72	332,718	0.2	0.15	3,924,531	0.6	0.90
7. 修繕費	266,730,608	9.1	15.25	126,868,388	28.2	60.92	15,383,029	7.6	6.79	142,251,417	21.9	32.71
8. 材料費	9,175,184	0.3	0.52	1,987,038	0.4	0.95	210,771	0.1	0.09	2,197,809	0.3	0.51
9. 薬品費	36,168,582	1.2	2.07	8,849,532	2.0	4.25	5,481,112	2.7	2.42	14,330,644	2.2	3.30
10. 路面復旧費	9,715,650	0.3	0.56	1,068,167	0.2	0.51	－	－	－	1,068,167	0.2	0.25
11. 委託料	368,183,576	12.6	21.05	67,840,738	15.1	32.57	17,680,260	8.8	7.80	85,520,998	13.1	19.67
12. 負担金	46,433,905	1.6	2.65	2,417,290	0.5	1.16	12,181,921	6.1	5.38	14,599,211	2.2	3.36
13. 受水費	372,178,009	12.7	21.28	20,208,162	4.5	9.70	－	－	－	20,208,162	3.1	4.65
（うち資本費相当額）	188,125,495	6.4	10.75	11,365,429	2.5	5.46	－	－	－	11,365,429	1.7	2.61
14. その他	155,584,883	5.3	8.89	30,340,109	6.8	14.57	10,127,672	5.0	4.47	40,467,781	6.2	9.31
15. 費用合計	2,922,739,409	100.0	167.08	449,420,854	100.0	215.79	201,277,270	100.0	88.82	650,698,124	100.0	149.63

(注)都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

事業区分 / 種別 / 項目	企業団営								
	末端給水事業			用水供給事業			計		
	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）	金額（千円）	構成比（%）	1m³当り金額（円・銭）
1. 職員給与費									
（1）基本給	8,938,783	5.1	11.64	7,779,836	4.2	3.52	16,718,619	4.6	5.62
（2）手当	4,596,553	2.6	5.99	4,153,896	2.2	1.88	8,750,449	2.4	2.94
（3）報酬	241,649	0.1	0.31	60,008	0.0	0.03	301,657	0.1	0.10
（4）退職給付費	608,970	0.3	0.79	660,588	0.4	0.30	1,269,558	0.4	0.43
（5）法定福利費	2,799,281	1.6	3.65	2,425,495	1.3	1.10	5,224,776	1.5	1.76
（6）計	17,185,236	9.8	22.38	15,079,823	8.1	6.83	32,265,059	9.0	10.84
2. 支払利息	4,694,395	2.7	6.11	5,808,113	3.1	2.63	10,502,508	2.9	3.53
（うち企業債利息）	4,688,263	2.7	6.11	5,806,165	3.1	2.63	10,494,428	2.9	3.53
3. 減価償却費	67,547,835	38.6	87.97	84,239,290	45.4	38.16	151,787,125	42.1	51.02
4. 動力費	5,933,447	3.4	7.73	21,506,477	11.6	9.74	27,439,924	7.6	9.22
5. 光熱水費	220,411	0.1	0.29	176,515	0.1	0.08	396,926	0.1	0.13
6. 通信運搬費	900,435	0.5	1.17	349,417	0.2	0.16	1,249,852	0.3	0.42
7. 修繕費	7,919,504	4.5	10.31	12,321,373	6.6	5.58	20,240,877	5.6	6.80
8. 材料費	346,738	0.2	0.45	282,668	0.2	0.13	629,406	0.2	0.21
9. 薬品費	1,236,298	0.7	1.61	6,626,844	3.6	3.00	7,863,142	2.2	2.64
10. 路面復旧費	317,051	0.2	0.41	2,523	0.0	0.00	319,574	0.1	0.11
11. 委託料	23,514,320	13.5	30.62	18,763,967	10.1	8.50	42,278,287	11.7	14.21
12. 負担金	1,940,339	1.1	2.53	10,752,923	5.8	4.87	12,693,262	3.5	4.27
13. 受水費	34,814,425	19.9	45.34	1,354	0.0	0.00	34,815,779	9.7	11.70
（うち資本費相当額）	15,527,032	8.9	20.22	689	0.0	0.00	15,527,721	4.3	5.22
14. その他	8,201,703	4.7	10.68	9,439,868	5.1	4.28	17,641,571	4.9	5.93
15. 費用合計	174,772,137	100.0	227.60	185,351,155	100.0	83.97	360,123,292	100.0	121.04

水道事業

（20）都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

オ　資本収支の状況

項目＼事業区分	全事業	都道府県営				企業団営
		給水人口10万人以上の事業	給水人口10万人未満の事業	用水供給事業	計	給水人口15万人以上の事業
1. 資本的収入						
（1）企業債	539,573,288	80,112,200	－	19,429,200	99,541,400	17,724,200
うち建設改良のためのもの	529,979,788	78,124,200	－	19,429,200	97,553,400	17,724,200
（2）他会計出資金	77,475,087	831,056	－	11,128,454	11,959,510	3,081,536
（3）他会計負担金	12,206,657	57,898	－	－	57,898	913,117
（4）他会計借入金	9,093,033	8,500,000	－	117,438	8,617,438	43,000
（5）他会計補助金	22,926,723	－	－	1,244,553	1,244,553	1,189,118
（6）固定資産売却代金	4,667,941	103,951	－	195,519	299,470	102,441
（7）国庫補助金	66,616,694	250,498	－	10,348,764	10,599,262	7,469,364
（8）都道府県補助金	7,604,787	－	－	485,200	485,200	93,411
（9）工事負担金	49,507,514	2,652,247	－	110,187	2,762,434	1,884,219
（10）その他	34,657,654	2,100,410	－	2,506,203	4,606,613	1,320,129
（11）計（A）	824,329,378	94,608,260	－	45,565,518	140,173,778	33,820,535
（12）うち翌年度への繰越財源（B）	13,770,043	10,489,594	－	－	10,489,594	200,294
（13）前年度同意等債で今年度収入分（C）	5,223,202	－	－	925,000	925,000	－
（14）純計（A）－｛（B）＋（C）｝（D）	805,336,133	84,118,666	－	44,640,518	128,759,184	33,620,241
2. 資本的支出						
（1）建設改良費	1,474,208,210	195,897,428	－	82,059,900	277,957,328	63,994,888
うち						
職員給与費	54,563,066	6,513,211	－	2,234,089	8,747,300	2,335,721
建設利息	544,590	－	－	158,859	158,859	－
（2）企業債償還金	562,726,822	41,438,944	－	39,516,681	80,955,625	18,880,188
うち建設改良のためのもの	553,912,654	39,450,944	－	39,516,681	78,967,625	18,864,881
（3）他会計からの長期借入金返還金	5,161,816	3,660,747	－	1,046,630	4,707,377	24,858
（4）他会計への支出金	3,394,613	－	－	21,962	21,962	69,185
（5）その他	48,787,095	409,556	－	14,171,782	14,581,338	435,979
（6）計（E）	2,094,278,556	241,406,675	－	136,816,955	378,223,630	83,405,098
3. 差引（D）－（E）						
（1）差額	556,300	－	－	－	－	－
（2）収支不足額（F）	1,289,498,723	157,288,009	－	92,176,437	249,464,446	49,784,857
4. 補塡財源						
（1）過年度分損益勘定留保資金	549,948,886	21,018,632	－	70,812,501	91,831,133	23,476,101
（2）当年度分損益勘定留保資金	357,181,217	85,116,146	－	3,324,096	88,440,242	10,005,953
（3）繰越利益剰余金処分額	5,341,860	－	－	－	－	－
（4）当年度利益剰余金処分額	9,110,127	－	－	－	－	211,010
（5）積立金取りくずし額	228,862,263	24,417,439	－	10,062,579	34,480,018	11,227,870
（6）繰越工事資金	14,465,576	10,099,973	－	－	10,099,973	10,395
（7）その他	118,437,402	16,635,819	－	7,168,261	23,804,080	4,853,528
（8）計（G）	1,283,347,331	157,288,009	－	91,367,437	248,655,446	49,784,857
5. 補塡財源不足額（F）－（G）（H）	6,153,692	－	－	809,000	809,000	－
6. 財源不足率（H）／（E）×100　（%）	0.3	－	－	0.6	0.2	－

（注）都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

（単位：千円）

項目＼事業区分	企業団営						
	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1.5万人未満の事業	用水供給事業	計
1. 資本的収入							
（1）企業債	2,677,400	8,568,200	924,900	837,300	492,500	18,341,700	49,566,200
うち建設改良のためのもの	2,677,400	8,568,200	924,900	837,300	492,500	18,341,700	49,566,200
（2）他会計出資金	230,413	2,539,535	207,776	184,547	53,192	6,049,702	12,346,701
（3）他会計負担金	120,187	123,724	41,599	4,860	37,754	38,722	1,279,963
（4）他会計借入金	－	－	－	－	－	115,532	158,532
（5）他会計補助金	93,977	40,410	43,866	4,597	200,242	63,920	1,636,130
（6）固定資産売却代金	77	60	80	－	－	22,156	124,814
（7）国庫補助金	388,187	3,908,331	247,987	145,558	86,784	5,618,600	17,864,811
（8）都道府県補助金	7,430	1,414,367	－	11,968	4,213	522,770	2,054,159
（9）工事負担金	590,686	688,871	216,337	63,082	873,656	98,015	4,414,866
（10）その他	217,490	129,571	16,252	329,148	92,344	577,815	2,682,749
（11）計（A）	4,325,847	17,413,069	1,698,797	1,581,060	1,840,685	31,448,932	92,128,925
（12）うち翌年度への繰越財源（B）	8,232	8,028	－	－	－	－	216,554
（13）前年度同意等債で今年度収入分（C）	－	135,500	－	－	－	304,200	439,700
（14）純計（A）－｛（B）＋（C）｝（D）	4,317,615	17,269,541	1,698,797	1,581,060	1,840,685	31,144,732	91,472,671
2. 資本的支出							
（1）建設改良費	11,663,023	22,145,666	3,669,390	2,256,690	2,054,540	68,458,937	174,243,134
うち							
職員給与費	423,846	424,636	204,476	100,755	32,492	1,794,142	5,316,068
建設利息	－	12,255	－	－	7,429	159,380	179,064
（2）企業債償還金	5,227,092	2,342,824	1,551,054	950,513	1,089,099	45,275,637	75,316,407
うち建設改良のためのもの	5,227,092	2,342,824	1,519,754	950,513	1,089,099	45,275,637	75,269,800
（3）他会計からの長期借入金返還金	－	－	－	－	－	－	24,858
（4）他会計への支出金	12,666	－	－	1,731	－	377	83,959
（5）その他	106,439	346,958	15,533	100,000	39,024	7,903,199	8,947,132
（6）計（E）	17,009,220	24,835,448	5,235,977	3,308,934	3,182,663	121,638,150	258,615,490
3. 差引（D）－（E）							
（1）差額	－	－	－	－	－	－	－
（2）収支不足額（F）	12,691,605	7,565,907	3,537,180	1,727,874	1,341,978	90,493,418	167,142,819
4. 補塡財源							
（1）過年度分損益勘定留保資金	5,897,556	4,036,672	2,515,865	737,454	1,071,169	47,739,971	85,474,788
（2）当年度分損益勘定留保資金	3,217,825	1,593,544	299,897	645,628	84,317	16,329,417	32,176,581
（3）繰越利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－
（4）当年度利益剰余金処分額	182,228	－	－	－	－	－	393,238
（5）積立金取りくずし額	2,495,915	1,277,533	455,126	231,917	70,459	19,534,978	35,293,798
（6）繰越工事資金	2,096	－	－	－	－	－	12,491
（7）その他	895,985	638,358	266,292	112,875	116,033	6,700,652	13,583,723
（8）計（G）	12,691,605	7,546,107	3,537,180	1,727,874	1,341,978	90,305,018	166,934,619
5. 補塡財源不足額（F）－（G）（H）	－	19,800	－	－	－	188,400	208,200
6. 財源不足率（H）／（E）×100　（%）	－	0.1	－	－	－	0.2	0.1

水道事業

（20）都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

カ　貸借対照表及び財務分析

項目＼事業区分	全事業	都道府県営						
		給水人口10万人以上の事業	給水人口10万人未満の事業	用水供給事業	計	給水人口15万人以上の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業
1. 固定資産 （A）	28,941,099,510	3,823,956,995	－	2,730,201,560	6,554,158,555	1,083,799,711	242,286,060	228,451,139
（1）有形固定資産	26,295,551,491	3,514,718,023	－	1,859,851,724	5,374,569,747	1,028,551,639	237,818,269	211,529,444
ア 土地	1,437,334,208	341,141,212	－	151,990,293	493,131,505	44,023,622	15,082,325	8,617,661
イ 償却資産	50,324,388,601	5,953,246,743	－	3,710,763,205	9,664,009,948	1,928,525,934	464,340,946	362,593,445
うちリース資産	37,497,014	18,555,161	－	362,414	18,917,575	394,959	－	－
ウ 減価償却累計額（△）	26,693,901,917	3,060,456,450	－	2,211,769,362	5,272,225,812	979,143,403	245,748,352	188,483,188
うちリース資産減価償却累計額（△）	17,606,886	9,038,118	－	68,811	9,106,929	214,199	－	－
エ 建設仮勘定	1,217,716,391	278,099,570	－	208,867,586	486,967,156	35,112,620	4,123,502	28,791,087
（2）無形固定資産	2,118,542,179	234,704,492	－	845,861,516	1,080,566,008	42,302,402	1,795,951	16,222,514
（3）投資その他の資産	527,005,840	74,534,480	－	24,488,320	99,022,800	12,945,670	2,671,840	699,181
ア 出資金	240,459,697	72,225,331	－	428,885	72,654,216	3,523,503	32,300	50
内 他公営企業出資金	222,092,686	70,932,576	－	－	70,932,576	3,439,567	－	－
訳 その他出資金	18,367,011	1,292,755	－	428,885	1,721,640	83,936	32,300	50
イ 長期貸付金	46,859,459	－	－	2,255,571	2,255,571	1,178,892	－	－
内 他会計貸付金	46,328,136	－	－	1,881,908	1,881,908	1,178,892	－	－
訳 その他貸付金	531,323	－	－	373,663	373,663	－	－	－
ウ 基金	70,719,081	－	－	－	－	3	－	－
エ 投資有価証券	126,328,228	2,048,983	－	10,077,814	12,126,797	8,000,359	1,500,000	299,131
オ 前払退職手当組合負担金	567,061	－	－	－	－	242,837	－	－
2. 流動資産 （B）	3,660,365,285	378,175,738	－	344,423,011	722,598,749	140,179,856	40,688,107	32,682,076
うち								
（1）現金及び預金	3,091,840,404	282,245,205	－	313,810,923	596,056,128	115,893,753	36,891,399	28,452,945
（2）未収金及び未収収益	383,553,806	42,409,562	－	24,050,107	66,459,669	16,368,347	2,953,065	3,442,130
（3）貸倒引当金（△）	8,591,583	431,272	－	－	431,272	298,549	72,899	1,507,406
（4）貯蔵品	31,055,964	2,292,910	－	1,648,137	3,941,047	971,928	353,909	228,298
（5）短期有価証券	21,078,739	－	－	3,001,000	3,001,000	4,309,100	－	600,640
（6）短期貸付金	14,157,988	－	－	－	－	－	－	－
うち一般短期貸付金	770,826	－	－	－	－	－	－	－
うち他会計貸付金	13,387,162	－	－	－	－	－	－	－
3. 繰延資産 （C）	122,974	1,681	－	－	1,681	－	－	－
4. 資産合計 （A＋B＋C）	32,601,587,769	4,202,134,414	－	3,074,624,571	7,276,758,985	1,223,979,567	282,974,167	261,133,215
5. 固定負債 （D）	6,878,715,826	611,833,860	－	498,553,259	1,110,387,119	230,179,902	48,501,831	44,276,132
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,324,162,325	513,799,170	－	373,325,977	887,125,147	215,209,313	44,509,530	42,706,972
（2）その他の企業債	2,132,813	－	－	－	－	119,255	－	－
（3）再建債	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	77,999,590	48,222,232	－	19,565,457	67,787,689	－	86,199	－
（5）その他の長期借入金	1,514,024	－	－	－	－	222,528	－	－
（6）引当金	348,925,212	40,811,042	－	40,241,014	81,052,056	14,100,433	3,906,102	1,569,160
ア 退職給付引当金	257,681,653	36,811,042	－	12,427,915	49,238,957	8,223,228	1,696,057	1,090,851
イ 特別修繕引当金	22,264,266	－	－	7,974,161	7,974,161	744,467	937,863	137,765
ウ その他引当金	68,979,293	4,000,000	－	19,838,938	23,838,938	5,132,738	1,272,182	340,544
（7）リース債務	13,445,575	6,599,594	－	264,398	6,863,992	78,404	－	－
（8）その他	110,536,287	2,401,822	－	65,156,413	67,558,235	449,969	－	－
6. 流動負債 （E）	1,461,316,201	273,885,326	－	96,535,701	370,421,027	48,625,420	11,390,588	8,865,608
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	547,854,191	38,375,590	－	38,334,892	76,710,482	18,334,385	4,895,521	2,202,871
（2）その他の企業債	321,078	－	－	－	－	11,552	－	－
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	4,972,064	3,652,904	－	1,048,785	4,701,689	－	－	－
（4）その他の長期借入金	173,361	－	－	－	－	24,897	－	－
（5）引当金	54,202,082	24,977,529	－	2,215,272	27,192,801	1,624,241	244,413	192,345
ア 退職給付引当金	582,290	－	－	－	－	19,443	－	－
イ 賞与引当金	27,162,616	3,394,498	－	1,197,558	4,592,056	1,082,319	244,413	192,345
ウ 修繕引当金	24,541,822	21,485,100	－	40,733	21,525,833	468,408	－	－
エ 特別修繕引当金	1,155,348	－	－	937,025	937,025	－	－	－
オ その他引当金	760,006	97,931	－	39,956	137,887	54,071	－	－
（6）リース債務	7,253,157	3,935,850	－	58,199	3,994,049	60,722	－	－
（7）一時借入金	2,891,000	－	－	－	－	－	－	－
（8）未払金及び未払費用	719,366,335	179,901,515	－	49,843,516	229,745,031	24,588,026	5,367,671	6,013,549
（9）前受金及び前受収益	17,167,257	6,302,899	－	30,150	6,333,049	157,472	68,674	11,175
（10）その他	107,115,676	16,739,039	－	5,004,887	21,743,926	3,824,125	814,309	445,668
7. 繰延収益（F）	6,034,073,204	400,515,554	－	774,816,590	1,175,332,144	301,345,032	60,301,213	63,737,475
（1）長期前受金	12,909,035,073	841,904,229	－	1,601,423,168	2,443,327,397	616,246,861	131,427,131	121,011,408
ア 国庫補助金	4,778,216,646	191,907,027	－	1,454,076,190	1,645,983,217	173,692,021	43,699,599	49,508,053
イ 都道府県補助金	293,857,960	17,306,732	－	34,668,878	51,975,610	24,887,152	2,347,194	9,650,670
ウ 工事負担金	4,259,647,505	300,713,954	－	35,160,204	335,874,158	228,016,318	39,237,832	30,557,638
エ 他会計繰入金	612,338,348	－	－	51,489,155	51,489,155	15,372,550	3,030,334	15,451,146
オ 寄付	66,549,105	－	－	163,263	163,263	216,175	46,406	181,352
カ 受贈	1,619,080,980	211,931,129	－	15,064,067	226,995,196	100,217,332	24,634,338	6,874,380
キ その他	1,279,344,529	120,045,387	－	10,801,411	130,846,798	73,845,313	18,431,428	8,788,169
（2）長期前受金収益化累計額（△）	6,875,965,462	441,388,675	－	827,610,171	1,268,998,846	314,901,829	71,125,918	57,273,933
（3）繰延運営権対価	450,000	－	－	450,000	450,000	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	45,000	－	－	45,000	45,000	－	－	－
（5）運営権者更新投資	602,391	－	－	602,391	602,391	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	3,798	－	－	3,798	3,798	－	－	－
8. 負債合計 （D＋E＋F） （G）	14,374,105,231	1,286,234,740	－	1,369,905,550	2,656,140,290	580,150,354	120,193,632	116,879,215
9. 資本金（H）	15,536,686,784	2,514,435,920	－	1,578,520,197	4,092,956,117	547,591,146	123,100,510	115,807,969
ア 固有資本金（引継資本金）	1,445,624,487	88,135,123	－	24,834,852	112,969,975	69,240,824	6,751,727	12,701,717
イ 再評価組入資本金	81,389,349	－	－	3,296,767	3,296,767	－	32,454	－
ウ 繰入資本金	3,953,722,504	242,061,776	－	932,874,707	1,174,936,483	191,633,549	28,749,780	38,362,568
エ 組入資本金（造成資本金）	10,055,950,444	2,184,239,021	－	617,513,871	2,801,752,892	286,716,773	87,566,549	64,743,684
10. 剰余金 （I）	2,690,859,591	401,463,754	－	126,198,824	527,662,578	96,238,067	39,680,025	28,446,031
（1）資本剰余金	993,166,717	281,446,861	－	53,640,134	335,086,995	22,681,524	21,801,759	9,605,902
ア 国庫補助金	137,676,888	6,911,290	－	38,455,674	45,366,964	3,246,427	3,324,431	2,963,654
イ 都道府県補助金	10,467,984	74,520	－	54,473	128,993	104,078	31,500	357,959
ウ 工事負担金	261,508,026	25,865,397	－	924,141	26,789,538	7,406,195	13,060,411	4,551,469
エ 再評価積立金	1,868,437	－	－	－	－	4,677	－	－
オ その他	581,645,382	248,595,654	－	14,205,846	262,801,500	11,920,147	5,385,417	1,732,820
（2）利益剰余金	1,697,692,874	120,016,893	－	72,558,690	192,575,583	73,556,543	17,878,266	18,840,129
ア 減価積立金	203,735,857	106,000	－	359,778	465,778	8,934,466	2,382,361	2,438,712
イ 利益積立金	80,641,107	4,900,000	－	2,174,510	7,074,510	3,641,903	1,082,661	4,135,877
ウ 建設改良積立金	533,461,217	2,323,000	－	24,029,904	26,352,904	25,540,604	5,786,663	5,772,944
エ その他積立金	145,756,517	81,428,042	－	16,862,042	98,290,084	2,385,372	－	38,623
オ 当年度未処分利益剰余金	804,806,136	31,259,851	－	29,500,095	60,759,946	33,054,198	8,626,581	6,496,625
当年度未処理欠損金（△）	70,707,960	－	－	367,639	367,639	－	－	42,652
うち								
当年度純利益	256,878,437	9,035,055	－	14,569,747	23,604,802	10,189,587	2,570,654	2,277,575
当年度純損失（△）	14,258,965	－	－	－	－	162,388	－	342,915
11. その他有価証券評価差額（J）	−63,837	－	－	－	－	－	－	－
12. 資本合計 （H＋I＋J） （K）	18,227,482,538	2,915,899,674	－	1,704,719,021	4,620,618,695	643,829,213	162,780,535	144,254,000
13. 負債・資本合計 （G＋K）	32,601,587,769	4,202,134,414	－	3,074,624,571	7,276,758,985	1,223,979,567	282,974,167	261,133,215
14. 累積欠損金	70,707,960	－	－	367,639	367,639	－	－	42,652
15. 不良債務	320,519	－	－	－	－	－	－	－
16. 実質資金不足額	320,519	－	－	－	－	－	－	－
17. 財務分析 （%）								
（1）実質資金不足団体数比率	0.3	－	－	－	－	－	－	－
（2）経常損失比率	0.4	－	－	0.0	0.0	0.2	－	1.9
（3）実質資金不足比率	0.0	－	－	－	－	－	－	－
（4）自己資本構成比率	74.4	78.9	－	80.6	79.7	77.2	78.8	79.6
（5）固定資産対長期資本比率	92.9	97.3	－	91.7	94.9	92.2	89.2	90.6
（6）流動比率	250.5	138.1	－	356.8	195.1	288.3	357.2	368.6
（7）累積欠損金比率	2.6	－	－	0.2	0.1	－	－	0.2
（8）営業収支比率	97.4	96.5	－	95.7	96.3	95.8	92.6	92.1
（9）企業債償還元金対減価償却額比率	65.7	36.9	－	55.2	44.3	64.3	74.4	42.7
料金収入に対する比率								
（10）企業債償還元金	21.1	10.1	－	21.7	13.8	18.9	22.2	13.3
（11）企業債利息	3.3	1.4	－	3.9	2.2	2.9	3.3	2.2
（12）企業債元利金	24.4	11.5	－	25.5	16.0	21.8	25.5	15.5
（13）職員給与費	11.3	9.8	－	7.7	9.1	11.0	10.0	11.9

(注)都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

（単位：千円）

企業団営				
給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
89,643,575	58,158,734	43,668,048	2,182,903,391	3,928,910,658
86,107,514	56,270,316	41,258,001	1,584,290,414	3,245,825,597
3,712,338	706,213	1,707,246	150,870,943	224,720,348
175,605,268	95,671,978	79,056,180	3,350,521,668	6,456,315,419
–	–	–	863,326	1,258,285
94,283,782	40,902,894	43,072,601	2,043,960,393	3,635,594,613
–	–	–	321,584	535,783
1,073,690	583,379	3,317,024	126,709,939	199,711,241
3,467,857	1,039,683	1,853,417	578,372,944	645,054,768
68,204	848,735	556,630	20,240,033	38,030,293
68,199	267,648	–	598,145	4,489,845
68,089	267,648	–	–	3,775,304
110	–	–	598,145	714,541
–	–	–	200,000	1,378,892
–	–	–	200,000	1,378,892
–	–	–	–	–
–	–	388,171	5,911,797	6,299,971
5	280,000	–	11,160,903	21,240,398
–	–	168,459	147,022	558,318
16,317,923	5,380,381	6,863,298	246,506,327	488,617,968
12,387,737	4,953,101	5,700,084	221,846,315	426,125,334
911,023	353,290	801,700	21,751,670	46,581,225
26,941	380	1,307	29,790	1,937,272
85,557	41,288	12,520	1,289,693	2,983,193
2,797,308	2,200	910	1,056,190	8,766,348
–	–	526	–	526
–	–	526	–	526
–	–	–	–	–
587	–	–	–	587
105,962,085	63,539,115	50,531,346	2,429,409,718	4,417,529,213
18,171,999	14,464,124	6,465,022	353,713,646	715,772,656
17,541,458	13,885,959	6,254,017	317,985,138	658,092,387
219,100	–	–	–	338,355
–	–	–	–	–
–	141,853	–	6,388,770	6,616,822
–	–	–	–	222,528
411,441	436,312	205,993	13,310,824	33,940,265
285,622	351,383	98,409	12,174,839	23,920,389
–	8,700	21,455	157,951	2,008,201
125,819	76,229	86,129	978,034	8,011,675
–	–	–	372,444	450,848
–	–	5,012	15,656,470	16,111,451
3,576,919	1,555,643	1,654,905	99,260,067	174,929,150
1,472,434	911,736	967,732	43,142,922	71,927,601
31,300	–	–	–	42,852
–	1,763	–	–	1,763
–	–	–	–	24,897
194,783	59,697	39,496	1,457,260	3,812,235
–	–	–	23,188	42,631
85,477	49,668	39,251	1,380,723	3,074,196
104,955	10,029	–	38,686	622,078
–	–	–	–	–
4,351	–	245	14,663	73,330
–	–	–	169,659	230,381
–	–	–	–	–
1,651,359	514,104	609,542	48,776,026	87,520,277
29	319	1,609	3,063	242,341
227,014	68,024	36,526	5,711,137	11,126,803
27,386,612	15,149,994	23,470,408	501,265,134	992,655,868
61,187,738	26,538,737	43,640,572	1,086,943,859	2,086,996,306
21,646,994	13,502,868	16,744,887	906,323,106	1,225,117,528
3,640,941	298,105	527,259	63,148,117	104,499,438
15,774,784	8,535,072	17,310,559	41,123,925	380,556,128
1,918,719	344,819	4,352,394	18,970,930	59,440,892
78,083	–	–	59	522,075
8,862,727	1,021,047	4,371,967	16,930,389	162,912,180
9,265,490	2,836,826	333,506	40,447,333	153,948,065
33,801,126	11,388,743	20,170,164	585,678,725	1,094,340,438
–	–	–	–	–
–	–	–	–	–
–	–	–	–	–
–	–	–	–	–
49,135,530	31,169,761	31,590,335	954,238,847	1,883,357,674
50,497,550	30,068,880	15,662,173	1,369,405,055	2,252,133,283
6,359,450	426,016	6,324,160	237,688,025	339,491,919
–	–	–	1,600,619	1,633,073
24,136,671	15,237,354	7,441,171	763,648,887	1,069,209,980
20,001,429	14,405,510	1,896,842	366,467,524	841,798,311
6,329,005	2,300,474	3,278,838	105,765,816	282,038,256
2,011,526	446,762	1,690,748	44,587,398	102,825,619
428,843	20,120	644,571	31,480,396	42,108,442
128,325	–	–	5,261,405	5,883,267
204,112	38,994	764,365	1,523,190	27,548,736
–	–	–	42,622	47,299
1,250,246	387,648	281,812	6,279,785	27,237,875
4,317,479	1,853,712	1,588,090	61,178,418	179,212,637
2,372,284	578,456	182,337	8,842,302	25,730,918
200,000	31,606	38,621	4,045,713	13,176,381
1,744,390	1,405,918	290,568	27,072,207	67,613,294
–	–	231,887	349,550	3,005,432
1,443,242	945,271	2,163,279	50,815,608	103,544,804
1,442,437	1,107,539	1,318,602	29,946,962	33,858,192
721,335	303,880	152,213	20,386,855	36,602,099
39,858	608,997	167,291	604,799	1,926,248
–	–	–	–	–
56,826,555	32,369,354	18,941,011	1,475,170,871	2,534,171,539
105,962,085	63,539,115	50,531,346	2,429,409,718	4,417,529,213
1,442,437	1,107,539	1,318,602	29,946,962	33,858,192
–	–	–	–	–
–	–	–	–	–
–	–	–	–	–
0.6	10.4	10.0	0.3	0.5
–	–	–	–	–
79.5	74.8	83.9	81.4	79.8
87.6	93.8	89.3	93.7	92.6
456.2	345.9	414.7	248.3	279.3
21.1	27.4	78.7	16.4	9.9
86.1	83.5	53.0	101.9	97.7
58.4	65.3	132.0	69.2	67.1
23.6	25.0	69.3	24.9	22.5
4.2	5.1	7.8	3.2	3.1
27.9	30.1	77.0	28.1	25.6
12.9	12.9	27.3	8.3	9.6

水道事業

（21）簡易水道事業の歳入歳出決算各年度比較（法非適用）

（単位：百万円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
収益的収入					
営業収益	29,562	20,060	19,459	17,754	13,740
営業収益（受託工事収益を除く）（A）	29,373	19,798	19,352	17,644	13,701
料金収入	29,010	19,554	19,143	17,476	13,534
その他	363	244	209	168	167
営業外収益	11,902	7,719	6,412	7,607	7,155
他会計繰入金	9,969	5,714	5,271	5,672	5,330
その他	1,933	2,005	1,140	1,934	1,825
収入計（B）	41,464	27,779	25,870	25,361	20,895
収益的支出					
営業費用	26,537	17,696	17,516	17,570	13,527
職員給与費	4,940	3,238	3,200	3,061	2,600
その他	21,597	14,458	14,316	14,509	10,927
営業外費用	5,293	3,290	2,763	2,386	1,823
うち支払利息	4,384	2,376	2,081	1,778	1,334
	(2)	(1)	(3)	(2)	(2)
支出計（C）	31,830	20,986	20,279	19,956	15,350
収益的収支差引（B）－（C）（D）	9,634	6,793	5,592	5,405	5,544
資本的収入					
地方債	20,652	13,260	14,156	13,439	11,813
他会計繰入金	20,537	13,180	13,930	13,766	11,876
他会計借入金	－	－	－	－	－
国庫（県）補助金	7,350	5,584	4,827	4,521	3,422
固定資産売却代金	0	－	10	－	－
工事負担金	856	477	297	348	257
その他	2,028	1,045	1,393	1,687	1,692
収入計（E）	51,424	33,545	34,613	33,760	29,060
資本的支出					
建設改良費	35,360	24,239	23,735	21,845	17,402
	(394)	(199)	(191)	(223)	(131)
地方債償還金	22,744	14,543	15,028	14,832	12,141
他会計長期借入金返還金	60	47	46	44	42
他会計への繰出金	109	57	89	104	115
その他	255	112	213	294	161
支出計（F）	58,528	38,997	39,111	37,119	29,861
資本的収支差引（E）－（F）（G）	△7,104	△5,452	△4,498	△3,359	△801
収支再差引（D）＋（G）（H）	2,530	1,341	1,093	2,046	4,743
積立金（I）	1,223	901	798	605	448
繰越金（J）	3,155	2,074	2,335	2,127	1,740
前年度繰上充用金（K）	54	22	21	19	3
形式収支（L）	4,950	2,856	2,974	4,104	6,680
翌年度に繰越すべき財源（M）	633	497	422	771	1,000
実質収支					
黒字	4,695	2,381	2,620	3,336	5,806
赤字（N）	378	21	68	4	125
赤字比率（N）／（A）（%）	1.3	0.1	0.4	0.0	0.9

（注）1．支払利息欄の（ ）書は一時借入金利息を示し、建設改良費欄の（ ）書は建設改良費所属の職員給与費を示す。
2．他会計繰入金＝他会計出資金＋他会計補助金
3．赤字比率の母数の営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

水道事業

（22）簡易水道事業の施設及び業務概況（法非適用）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4	R5
1. 事業数						
（1）県営		－	－	－	－	－
（2）指定都市営		2	－	－	－	－
（3）市営		105	30	25	19	16
（4）町村営		374	347	342	332	273
（5）一部事務組合営		1	1	1	－	－
計		482	378	368	351	289
（6）黒字事業数		427	335	309	278	246
（7）赤字事業数		54	42	59	72	43
（8）建設中の事業数		1	1	－	1	－
2. 施設及び業務状況						
（1）行政区域内現在人口 （A）	（人）	10,470,261	3,225,930	2,805,132	1,933,115	1,471,631
（2）計画給水人口 （B）	（〃）	2,107,252	1,323,046	1,246,423	1,173,382	955,050
（3）現在給水人口 （C）	（〃）	1,490,176	964,642	907,059	833,922	662,596
（4）普及率						
ア （C）／（A）	（%）	14.2	29.9	32.3	43.1	45.0
イ （C）／（B）	（〃）	70.7	72.9	72.8	71.1	69.4
（5）導送配水管延長	（m）	46,095,958	30,591,679	29,610,697	29,455,353	23,444,562
（6）配水能力	（千m^3／日）	1,226	822	796	750	613
（7）年間総配水量 （D）	（千m^3）	246,355	168,939	163,934	153,721	123,444
（8）1日最大配水量 （E）	（〃）	896	605	587	549	436
（9）年間総有収水量 （F）	（〃）	180,606	121,440	116,413	107,622	86,193
（10）有収率 （F）／（D）	（%）	73.3	71.9	71.0	70.0	69.8
3. 原価						
（1）給水原価	（円・銭）	300.67	288.87	301.87	321.29	317.67
（2）供給単価	（ 〃 ）	160.63	161.02	164.44	162.38	157.02
4. 職員数						
（1）合計	（人）	808	586	572	559	471
ア 損益勘定所属職員数	（〃）	744	548	542	521	442
イ 資本勘定所属職員数	（〃）	64	38	30	38	29

（注）1. 給水原価は営業中のものである。
2. 給水原価は繰上償還した額を除いたものである。

２　工業用水道事業

工業用水道事業

（１）工業用水道事業の累年施設及び業務概況に関する調

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
事業数（団体数）	155	154	153	151	150
給水先事業所数	5,895	5,719	5,615	5,493	5,487
現在配水能力（千m^3／日）（a）	21,299	21,322	21,283	21,293	20,830
導送配水管延長（km）	8,875	8,939	8,861	8,894	8,592
年間総配水量（千m^3）	4,303,362	4,189,674	4,205,905	4,131,289	3,998,406
１日平均配水量（千m^3）（b）	11,759	11,383	11,494	11,326	10,958
施設利用率（b）／（a）（%）	55.2	53.4	54.0	53.2	52.6

工業用水道事業

（２）損益収支に関する調

（単位：千円，%）

項目＼年度	R1		R2		R3		R4 (A)		R5 (B)		(B)－(A)／(A)
総収益		151,717,734		152,285,443		151,319,502		165,442,949		163,848,303	△1.0
経常収益		147,948,314		146,896,929		146,640,371		144,578,814		143,687,188	△0.6
営業収益（受託工事収益を除く）（a）		128,828,591		127,460,894		127,407,544		125,819,693		126,173,502	0.3
うち料金収入		126,279,197		124,941,611		124,792,372		122,612,901		123,104,254	0.4
他会計補助金		2,180,920		2,524,597		2,467,959		2,422,935		2,017,413	△16.7
他会計負担金		19,967		47,702		69,501		37,605		14,194	△62.3
国庫（県）補助金		102,145		231,812		128,505		243,834		191,290	△21.5
長期前受金戻入		13,773,499		13,213,297		13,069,650		13,284,467		12,864,415	△3.2
特別利益		3,769,420		5,388,514		4,679,131		20,864,135		20,161,115	△3.4
総費用		128,030,722		128,766,668		133,451,564		159,841,240		140,516,385	△12.1
経常費用		124,293,181		123,974,997		124,955,160		128,554,159		127,905,890	△0.5
営業費用		118,387,525		118,938,247		120,055,849		124,703,979		124,094,998	△0.5
うち											
職員給与費		13,063,064		12,966,659		12,821,280		12,657,527		12,423,747	△1.8
減価償却費		55,340,241		55,658,871		56,218,034		56,142,062		56,148,507	0.0
支払利息		4,918,013		4,345,411		3,818,782		3,321,425		3,067,854	△7.6
特別損失		3,737,541		4,791,671		8,496,404		31,287,081		12,610,495	△59.7
経常損益		23,655,133		22,921,932		21,685,211		16,024,655		15,780,252	△1.5
経常利益 事業別	(129)	24,426,169	(132)	23,536,627	(133)	22,319,482	(127)	17,266,944	(124)	19,063,702	10.4
経常利益 施設別	[195]	25,664,421	[202]	24,572,555	[202]	23,452,319	[185]	18,586,379	[186]	20,222,548	8.8
経常損失 事業別	(24)	771,036	(20)	614,695	(18)	634,271	(22)	1,242,289	(23)	3,282,404	164.2
経常損失 施設別	[47]	2,009,288	[40]	1,650,623	[38]	1,767,108	[52]	2,561,724	[48]	4,441,250	73.4
特別損益		31,879		596,843		△3,817,273		△10,422,946		7,550,620	172.4
純損益		23,687,012		23,518,775		17,867,938		5,601,709		23,330,872	316.5
純利益 事業別	(128)	24,969,096	(133)	24,955,099	(132)	24,552,425	(124)	18,310,139	(119)	27,838,710	52.0
純利益 施設別	[196]	26,306,334	[203]	26,003,115	[198]	26,604,838	[180]	19,697,708	[178]	29,021,605	47.3
純損失 事業別	(25)	1,282,084	(19)	1,436,324	(19)	6,684,487	(25)	12,708,430	(28)	4,507,838	△64.5
純損失 施設別	[46]	2,619,322	[39]	2,484,340	[42]	8,736,900	[57]	14,095,999	[56]	5,689,687	△59.6
累積欠損金	(21)	32,832,740	(17)	24,955,410	(16)	30,253,103	(17)	37,894,505	(21)	30,191,720	△20.3
不良債務	(−)	−	(−)	−	(1)	770	(1)	1,738	(−)	−	皆減
総事業数		155		154		153		151		150	△0.7
うち建設中		2		2		2		2		3	50.0
経常収支比率		119.0		118.5		117.4		112.5		112.3	
総収支比率		118.5		118.3		113.4		103.5		116.6	
総事業数（建設中を除く）に対する割合											
経常損失を生じた事業数		15.7		13.2		11.9		14.8		15.6	
累積欠損金を有する事業数		13.7		11.2		10.6		11.4		14.3	
不良債務を有する事業数		−		−		0.7		0.7		−	
営業収益（a）に対する割合											
経常損失比率		0.6		0.5		0.5		1.0		2.6	
累積欠損金比率		25.5		19.6		23.7		30.1		23.9	
不良債務比率		−		−		0.0		0.0		−	

（注）（ ）書は事業数、[ ]書は施設数で、建設中を除いた数である。

工業用水道事業

（3）累年貸借対照表及び財務分析表

（単位：千円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
固定資産	1,619,998,666	1,617,610,641	1,613,367,756	1,592,672,708	1,587,543,745
有形固定資産	1,153,905,080	1,152,045,518	1,162,945,450	1,156,134,446	1,161,079,793
（うち建設仮勘定）	(195,053,748)	(183,365,995)	(199,490,512)	(214,748,983)	(216,536,215)
無形固定資産	437,693,589	438,309,493	424,722,424	412,145,737	399,702,450
投資その他の資産	28,399,997	27,255,630	25,699,882	24,392,525	26,761,502
流動資産	336,181,495	354,069,734	365,468,703	386,033,253	380,064,899
現金及び預金	285,955,795	301,956,641	311,844,133	331,011,095	322,922,898
未収金及び未収収益	22,079,543	19,117,004	19,494,399	22,085,478	20,585,720
貸倒引当金（△）	41,245	52,288	39,499	64,533	48,615
貯蔵品	1,586,874	1,632,072	1,634,407	1,683,603	1,688,938
その他	26,600,528	31,416,305	32,535,263	31,317,610	34,915,958
繰延勘定	－	－	－	－	－
資産合計	1,956,180,161	1,971,680,375	1,978,836,459	1,978,705,961	1,967,608,644
固定負債	459,616,309	450,229,488	442,047,972	434,824,912	429,911,901
建設改良費等の財源に充てるための企業債	270,916,724	268,478,574	265,637,695	264,591,549	263,051,749
その他の企業債	2,269,477	2,286,680	2,254,008	2,153,289	2,004,976
流動負債	79,920,022	81,125,757	78,887,706	81,179,499	75,786,702
建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,244,745	26,705,781	24,252,387	24,197,103	22,565,147
その他の企業債	149,115	159,298	173,505	155,920	172,612
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,457,115	2,597,596	2,762,574	2,690,949	2,500,493
その他の長期借入金	306,081	173,074	205,595	196,030	386,091
引当金	1,606,865	1,531,217	1,764,278	1,687,402	1,521,108
リース債務	59,279	56,790	69,936	71,669	69,651
一時借入金	－	－	－	－	10,000
未払金及び未払費用	28,984,329	31,516,217	31,116,640	33,790,917	32,361,546
前受金及び前受収益	1,563,103	1,683,842	1,918,605	1,703,247	1,487,859
その他	16,549,390	16,701,942	16,624,186	16,686,262	14,712,195
繰延収益	363,235,864	356,945,551	351,799,634	343,438,127	338,364,809
負債合計	902,772,195	888,300,796	872,735,312	859,442,538	844,063,412
資本金	902,935,942	931,952,325	958,518,788	984,287,460	978,683,411
剰余金	150,472,024	151,427,254	147,582,359	134,975,963	144,861,821
資本剰余金	60,207,311	53,866,043	53,694,995	53,621,922	53,157,027
利益剰余金	90,264,713	97,561,211	93,887,364	81,354,041	91,704,794
（当年度純利益）	(24,969,096)	(24,955,099)	(24,552,425)	(18,310,139)	(27,838,710)
（当年度純損失）	(1,282,084)	(1,436,324)	(6,684,487)	(12,708,430)	(4,507,838)
その他有価証券評価差額	－	－	－	－	－
資本合計	1,053,407,966	1,083,379,579	1,106,101,147	1,119,263,423	1,123,545,232
負債・資本合計	1,956,180,161	1,971,680,375	1,978,836,459	1,978,705,961	1,967,608,644
累積欠損金	32,832,740	24,955,410	30,253,103	37,894,505	30,191,720
不良債務	－	－	770	1,738	－
実質資金不足額	－	－	770	1,738	－
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率（%）	82.8	82.0	81.5	80.5	80.7
固定負債構成比率（〃）	23.5	22.8	22.3	22.0	21.8
自己資本構成比率（〃）	72.4	73.1	73.7	73.9	74.3
固定資産対長期資本比率（〃）	86.3	85.6	84.9	83.9	83.9
固定比率（〃）	114.4	112.3	110.7	108.9	108.6
流動比率（〃）	420.6	436.4	463.3	475.5	501.5
酸性試験比率（当座比率）（〃）	385.4	395.7	420.0	434.9	453.2
現金比率（〃）	357.8	372.2	395.3	407.8	426.1
回転率					
自己資本回転率（回）	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
固定資産回転率（〃）	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
減価償却率（%）	4.03	4.02	4.11	4.21	4.24
流動資産回転率（回）	0.39	0.37	0.35	0.33	0.34
損益に関する各種比率					
総資本利益率（%）	1.21	1.17	1.10	0.81	0.81
総収支比率（〃）	118.5	118.3	113.4	103.5	116.6
経常収支比率（〃）	119.0	118.5	117.4	112.5	112.3
営業収支比率（〃）	109.0	107.5	106.4	101.1	101.8
利子負担率（〃）	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7
企業債元金償還金対減価償却額比率（〃）	68.0	67.8	62.8	57.9	58.3
職員1人当たり営業収益	85,600	75,870	76,521	76,626	79,205
職員1人当たり有形固定資産	720,740	642,524	652,973	658,391	668,825

工業用水道事業

（4）資本的収支に関する調

（単位：千円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
資本的収入(a)	40,674,699	42,080,640	40,840,960	46,104,208	43,089,959
企業債	21,778,619	25,057,800	22,042,600	23,743,600	22,176,240
他会計出資金	5,736,392	5,530,586	5,391,191	5,441,344	5,357,778
他会計借入金	1,254,081	1,539,164	1,127,873	1,416,286	991,919
他会計補助金	866,668	897,270	1,304,590	1,243,188	1,906,242
国庫(県)補助金	4,027,035	4,375,819	2,989,202	3,144,497	3,442,198
その他	7,011,904	4,680,001	7,985,504	11,115,293	9,215,582
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)	7,344	206,157	610,000	－	37,786
前年度同意等債で今年度収入分(c)	403,900	336,400	759,100	604,000	802,900
純計(a)－((b)＋(c))(d)	40,263,455	41,538,083	39,471,860	45,500,208	42,249,273
資本的支出(e)	105,743,436	103,519,046	100,170,137	102,945,741	102,442,941
建設改良費	64,985,251	63,208,896	61,836,362	66,514,267	62,840,606
企業債償還金	28,415,975	28,955,964	27,363,636	25,010,160	25,503,917
その他	12,342,210	11,354,186	10,970,139	11,421,314	14,098,418
資本的収入額が資本的支出額を超える額	755,635	329,045	649,193	1,266,511	666,895
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(f)	66,235,616	62,310,008	61,347,470	58,712,044	60,860,563
補塡財源(g)	65,899,216	61,550,777	60,743,470	57,908,414	60,435,062
損益勘定留保資金	39,081,896	35,394,415	35,981,091	36,776,723	38,689,219
利益剰余金処分額	426,402	261,944	185,710	288,246	779,391
繰越工事資金	473,602	265,790	666,846	906,302	1,188,999
その他	25,917,316	25,628,628	23,909,823	19,937,143	19,777,453
補塡財源不足額(f)－(g)(h)	336,400	759,231	604,000	803,630	425,501
財源不足率(h)／(e)(%)	0.3	0.7	0.6	0.8	0.4

工業用水道事業

（５）累年費用構成及び対営業収益比率表（営業収益からは受託工事収益を除いている）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
金額(千円)					
職員給与費	13,063,064	12,966,659	12,821,280	12,657,527	12,423,747
基本給	6,327,273	6,436,076	6,447,274	6,280,681	6,233,632
手当	3,549,756	3,429,720	3,317,590	3,342,199	3,378,662
賃金	120,472	―	―	―	―
退職給付費	945,805	1,006,862	1,010,564	1,005,182	853,846
法定福利費	2,119,758	2,094,001	2,045,852	2,029,465	1,957,607
支払利息	4,918,013	4,345,411	3,818,782	3,321,425	3,067,854
減価償却費	55,340,241	55,658,871	56,218,034	56,142,062	56,148,507
動力費	8,914,115	7,977,519	8,535,701	12,926,144	11,090,025
修繕費	6,401,998	7,138,854	6,879,108	7,142,055	7,462,208
材料費	76,507	88,878	86,105	79,581	100,308
薬品費	801,337	848,118	800,597	717,424	883,759
路面復旧費	51,405	34,302	16,444	4,339	6,726
その他	34,028,068	34,448,087	35,102,784	35,246,253	36,270,855
費用合計	123,594,748	123,506,699	124,278,835	128,236,810	127,453,989
指数(R1年度＝100)					
職員給与費	100.0	99.3	98.1	96.9	95.1
基本給	100.0	101.7	101.9	99.3	98.5
手当	100.0	96.6	93.5	94.2	95.2
賃金	100.0	―	―	―	―
退職給付費	100.0	106.5	106.8	106.3	90.3
法定福利費	100.0	98.8	96.5	95.7	92.4
支払利息	100.0	88.4	77.6	67.5	62.4
減価償却費	100.0	100.6	101.6	101.4	101.5
動力費	100.0	89.5	95.8	145.0	124.4
修繕費	100.0	111.5	107.5	111.6	116.6
材料費	100.0	116.2	112.5	104.0	131.1
薬品費	100.0	105.8	99.9	89.5	110.3
路面復旧費	100.0	66.7	32.0	8.4	13.1
その他	100.0	101.2	103.2	103.6	106.6
費用合計	100.0	99.9	100.6	103.8	103.1
構成比(%)					
職員給与費	10.6	10.5	10.3	9.9	9.7
基本給	5.1	5.2	5.2	4.9	4.9
手当	2.9	2.8	2.7	2.6	2.7
賃金	0.1	―	―	―	―
退職給付費	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
法定福利費	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5
支払利息	4.0	3.5	3.1	2.6	2.4
減価償却費	44.8	45.1	45.2	43.8	44.1
動力費	7.2	6.5	6.9	10.1	8.7
修繕費	5.2	5.8	5.5	5.6	5.9
材料費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
薬品費	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7
路面復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	27.5	27.9	28.2	27.5	28.5
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対営業収益比(%)					
職員給与費	10.1	10.2	10.1	10.1	9.8
基本給	4.9	5.0	5.1	5.0	4.9
手当	2.8	2.7	2.6	2.7	2.7
賃金	0.1	―	―	―	―
退職給付費	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7
法定福利費	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
支払利息	3.8	3.4	3.0	2.6	2.4
減価償却費	43.0	43.7	44.1	44.6	44.5
動力費	6.9	6.3	6.7	10.3	8.8
修繕費	5.0	5.6	5.4	5.7	5.9
材料費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
薬品費	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7
路面復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	26.4	27.0	27.6	28.0	28.7
費用合計	95.9	96.9	97.5	101.9	101.0

工業用水道事業
（６）職員給与費等各年度比較

（単位：円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
職員数（人）	1,586	1,553	1,557	1,524	1,505
基本給	350,255	350,764	349,586	346,001	348,246
手当	192,156	185,557	180,118	181,874	185,834
うち					
時間外勤務手当	24,992	23,100	23,904	24,779	25,284
特殊勤務手当	1,762	1,704	1,673	1,658	1,739
期末勤勉手当	135,176	132,123	124,911	122,688	128,163
計	542,411	536,320	529,705	527,876	534,081
平均年齢（歳）	44	45	45	45	45
平均勤続年数（年）	21	19	18	19	19

（注）金額は月額平均値である。
　　平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

工業用水道事業
（７）給水収益に対する企業債元利償還額の割合

（単位：百万円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
給水収益（a）	126,279	124,942	124,792	122,613	123,104
企業債元利償還額					
元金（b）	28,248	28,769	27,104	24,802	25,234
利息（c）	4,877	4,308	3,780	3,284	3,011
計（d）	33,126	33,077	30,884	28,086	28,245
（b）/（a）（%）	22.4	23.0	21.7	20.2	20.5
（c）/（a）（%）	3.9	3.4	3.0	2.7	2.4
（d）/（a）（%）	26.2	26.5	24.7	22.9	22.9

（注）本表の元金は、建設改良のための企業債分である。

工業用水道事業
（８）料金原価比較に関する調

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
給水量1m^{3}当たりの原価					
営業費用（円）	27.46	28.31	28.46	30.13	31.00
営業外費用（円）	1.28	1.18	1.16	0.93	0.94
経常費用（a）（円）	25.52	26.33	26.44	27.82	28.66
給水量1m^{3}当たり販売価額（b）（円）	29.34	29.82	29.67	29.68	30.79
原価（経常費用）に対する収益率（b）／（a）（%）	115.0	113.3	112.2	106.7	107.4

（注）料金原価算定に当たっては、受託工事費、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入を除いて計算した。
　　給水量1m^{3}当たり販売価額 = 給水収益 ÷ 年間総配水量

工業用水道事業
（9）施設及び業務概況に関する調

項目＼経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 施設数	244	118	10	84	19	13
2. 管理者						
(1)設置	72	23	9	27	3	10
(2)非設置	78	15	－	48	14	1
3. 給水先事業所数	5,487	3,337	794	674	70	612
4. 1m^{3}当り建設単価(円)	197,993	204,610	135,904	194,521	182,253	231,131
5. 建設事業費						
(1)総事業費(千円)						
計画(A)	1,541,612,016	1,323,811,647	21,809,822	64,042,354	2,321,868	129,626,325
実績(B)	2,421,755,707	1,818,335,320	122,044,415	291,444,534	10,453,913	179,477,525
ア 国庫補助金(千円)						
計画	306,423,997	272,042,159	4,349,229	14,535,554	354,359	15,142,696
実績(C)	522,059,957	413,646,985	19,224,267	51,692,792	877,221	36,618,692
イ 企業債(千円)						
計画	796,656,560	665,392,643	2,850,000	41,998,850	498,027	85,917,040
実績	1,259,689,261	921,474,364	75,406,257	166,580,840	4,025,656	92,202,144
ウ 他会計繰入金(千円)						
計画	141,615,889	131,278,056	3,362,092	4,161,018	532,378	2,282,345
実績	169,294,492	142,634,875	4,676,485	12,752,116	958,876	8,272,140
エ その他(千円)						
計画	296,915,570	255,098,789	11,248,501	3,346,932	937,104	26,284,244
実績	470,711,997	340,579,096	22,737,406	60,418,786	4,592,160	42,384,549
(2)補助対象事業費(千円)						
計画	1,033,444,672	921,394,828	16,895,271	42,335,260	1,309,469	51,509,844
実績(D)	1,690,648,952	1,303,676,980	83,156,733	161,249,046	2,863,795	139,702,398
(3)妥当投資額(千円)(E)	661,049,739	565,461,994	13,104,906	53,901,829	1,110,748	27,470,262
(4)妥当割率{(A)－(E)}／(A)×100(%)	57.1	57.3	39.9	15.8	52.2	78.8
(5)補助率						
(C)／(D)×100(%)	30.9	31.7	23.1	32.1	30.6	26.2
(C)／(B)×100(%)	21.6	22.7	15.8	17.7	8.4	20.4
6. 施設及び業務						
(1)水源						
ア 種類						
表流水	54	29	5	17	1	2
伏流水	19	8	1	8	2	－
地下水	74	7	3	46	15	3
ダム用水	133	92	5	25	3	8
湖沼水	5	4	－	1	－	－
その他	13	3	3	7	－	－
イ 取水能力(m^3／日)	27,367,610	20,770,585	1,842,125	3,322,040	87,740	1,345,120
(2)水利権(m^3／日)	21,220,533	15,932,695	1,563,881	2,624,763	14,230	1,084,964
(3)導水管延長(m)	866,410	502,794	77,009	251,570	15,265	19,772
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	420,852	250,388	62,768	100,632	－	7,064
当該年度に更新した管路延長(m)	2,787	2,101	－	686	－	－
(4)送水管延長(m)	909,961	506,534	113,052	202,125	29,727	58,523
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	457,948	306,785	78,123	56,232	－	16,808
当該年度に更新した管路延長(m)	439	263	－	－	－	176
(5)配水管延長(m)	6,815,497	4,503,379	761,804	742,376	21,851	786,087
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	3,410,550	2,127,985	460,154	294,268	－	528,143
当該年度に更新した管路延長(m)	24,193	8,205	6,626	2,865	－	6,497
(6)導送配水管延長(m)	8,591,868	5,512,707	951,865	1,196,071	66,843	864,382
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	4,289,350	2,685,158	601,045	451,132	－	552,015
当該年度に更新した管路延長(m)	27,419	10,569	6,626	3,551	－	6,673
(7)導送配水ポンプ設置数	1,726	834	102	616	74	100
(8)浄水場設置数	175	91	14	51	5	14
(9)配水池設置数	408	244	27	97	21	19
(10)配水能力(m^3／日)						
計画	23,733,254	17,957,052	1,539,000	3,030,482	81,550	1,125,170
現在(F)	20,829,561	15,199,771	1,552,900	2,929,688	68,350	1,078,852
(11)年間総配水量(千m^3)(G)	3,998,406	2,940,525	269,664	616,434	11,016	160,767
(12)1日平均配水量(m^3)(H)	10,957,737	8,033,867	736,790	1,690,990	30,096	465,994
(13)契約水量(m^3／日)(I)	16,059,108	11,837,846	1,151,220	2,313,960	51,320	704,762
(14)有収水量(千m^3)						
計量分(J)	3,933,689	2,914,916	241,296	610,374	10,965	156,138
料金算定分(K)	5,731,106	4,207,693	425,603	830,798	13,907	253,105
(15)施設利用率(H)／(F)×100(%)	52.6	52.9	47.4	57.7	44.0	43.2
(16)有収率(J)／(G)×100(%)	98.4	99.1	89.5	99.0	99.5	97.1
(17)契約率(I)／(F)×100(%)	77.1	77.9	74.1	79.0	75.1	65.3
(18)供給単価(円／m^3)						
給水収益／計量分(J)	31.29	28.51	56.49	27.81	53.17	56.37
給水収益／料金算定分(K)	21.48	19.75	32.03	20.43	41.92	34.78
(19)給水原価(円／m^3)						
費用合計／計量分(J)	29.12	26.68	52.06	24.11	52.07	57.51
費用合計／料金算定分(K)	19.99	18.48	29.52	17.71	41.05	35.48
7. 職員数						
(1)損益勘定所属職員数(人)	1,593	1,077	152	238	14	112
(2)資本勘定所属職員数(人)	143	105	12	20	－	6
(3)計(人)	1,736	1,182	164	258	14	118

工業用水道事業

（10）損益計算書

（単位：千円）

項目＼経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 総収益	163,848,303	114,390,492	15,372,289	21,366,584	767,858	11,951,080
(1)営業収益	126,334,929	84,447,141	14,113,869	17,358,234	601,185	9,814,500
ア 給水収益	123,104,254	83,111,515	13,631,882	16,975,929	583,040	8,801,888
イ 受託工事収益	161,427	4,301	85,042	12,913	233	58,938
ウ 繰延運営権対価収益	54,500	4,500	50,000	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	504	－	504	－	－	－
オ その他営業収益	3,014,244	1,326,825	346,441	369,392	17,912	953,674
(ア)他会計負担金	14,194	－	221	969	12,474	530
(イ)その他	3,000,050	1,326,825	346,220	368,423	5,438	953,144
(2)営業外収益	17,352,259	10,896,753	1,061,352	3,318,835	166,470	1,908,849
ア 受取利息及び配当金	153,937	113,229	9,090	28,775	122	2,721
イ 受託工事収益	75,077	71,700	－	3,377	－	－
ウ 国庫補助金	123,048	16,588	11,103	95,357	－	－
エ 都道府県補助金	68,242	－	－	68,242	－	－
オ 他会計補助金	2,017,413	903,326	28,078	675,895	77,040	333,074
カ 長期前受金戻入	12,864,415	8,763,258	938,970	1,827,260	77,155	1,257,772
(ア)国庫補助金	6,724,203	5,112,142	365,786	802,246	12,132	431,897
(イ)都道府県補助金	543,158	318,680	－	214,476	7,259	2,743
(ウ)工事負担金	3,163,630	2,018,171	377,437	443,297	33,135	291,590
(エ)他会計繰入金	356,665	109,969	84,665	153,135	4,617	4,279
(オ)寄付	420,450	420,022	－	80	－	348
(カ)受贈	898,780	393,417	40,655	84,781	19,756	360,171
(キ)その他	757,529	390,857	70,427	129,245	256	166,744
キ 資本費繰入収益	616	－	－	616	－	－
ク 雑収益	2,049,511	1,028,652	74,111	619,313	12,153	315,282
(3)特別利益	20,161,115	19,046,598	197,068	689,515	203	227,731
ア 他会計繰入金	－	－	－	－	－	－
イ 固定資産売却益	3,651,591	3,344,282	271	307,038	－	－
2. 総費用	140,516,385	95,399,265	14,171,262	19,941,481	648,259	10,356,118
(1)営業費用	124,094,998	84,458,359	13,286,079	15,864,335	622,852	9,863,373
ア 原水及び浄水費(受水費を含む)	39,277,580	23,798,064	6,755,709	5,579,651	217,791	2,926,365
イ 配水及び給水費	11,760,985	8,329,574	933,732	1,232,485	44,305	1,220,889
ウ 受託工事費	148,075	3,287	74,887	11,544	192	58,165
エ 業務費	2,206,032	2,123,093	1,412	80,868	－	659
オ 総係費	9,718,890	6,292,207	570,569	1,465,760	100,370	1,289,984
カ 減価償却費	56,148,292	40,909,691	4,393,513	6,846,928	259,153	3,739,007
キ 資産減耗費	1,771,941	791,762	543,740	194,392	1,041	241,006
ク その他営業費用	3,063,203	2,210,681	12,517	452,707	－	387,298
(2)営業外費用	3,810,892	2,188,009	290,720	875,018	25,407	431,738
ア 支払利息	3,067,854	1,822,551	228,616	573,416	21,034	422,237
(ア)企業債利息	3,011,088	1,789,805	207,802	570,540	20,704	422,237
(イ)一時借入金利息	20,821	20,687	－	134	－	－
(ウ)他会計借入金等利息	35,945	12,059	20,814	2,742	330	－
イ 企業債取扱諸費	22,509	－	789	20,997	－	723
ウ 受託工事費	70,077	69,627	－	450	－	－
エ 繰延勘定償却	－	－	－	－	－	－
オ その他営業外費用	650,452	295,831	61,315	280,155	4,373	8,778
(3)特別損失	12,610,495	8,752,897	594,463	3,202,128	－	61,007
ア 職員給与費	－	－	－	－	－	－
イ その他	12,610,495	8,752,897	594,463	3,202,128	－	61,007
3. 経常利益	20,222,548	12,839,367	1,689,756	4,127,962	134,404	1,431,059
4. 経常損失	4,441,250	4,141,841	91,334	190,246	15,008	2,821
5. 当年度純利益	29,021,605	21,232,977	1,742,860	4,297,988	134,607	1,613,173
6. 当年度純損失	5,689,687	2,241,750	541,833	2,872,885	15,008	18,211

工業用水道事業
（11）貸借対照表及び財務分析に関する調

（単位：千円・%）

項目＼経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 固定資産	1,587,543,745	1,178,197,573	113,770,928	179,920,637	6,802,983	108,851,624
（1）有形固定資産	1,161,079,793	840,376,151	97,526,913	116,337,024	6,307,732	100,531,973
ア 土地	76,003,910	52,932,930	7,153,880	10,211,447	404,913	5,300,740
イ 償却資産	2,235,686,573	1,601,742,520	202,295,806	234,276,124	11,481,274	185,890,849
うちリース資産	1,235,573	23,100	1,003,280	－	－	209,193
ウ 減価償却累計額（△）	1,367,481,381	989,815,158	117,441,674	140,617,748	6,226,923	113,379,878
うちリース資産減価償却累計額（△）	134,164	12,709	44,209	－	－	77,246
エ 建設仮勘定	216,536,215	175,186,569	5,518,901	12,462,016	648,467	22,720,262
（2）無形固定資産	399,702,450	319,536,793	13,918,276	57,508,321	444,553	8,294,507
（3）投資その他の資産	26,761,502	18,284,629	2,325,739	6,075,292	50,698	25,144
うち出資金	70,988	34,544	5,435	26,009	－	5,000
内訳・他公営企業出資金	30,892	27,000	3,000	892	－	－
内訳・その他出資金	40,096	7,544	2,435	25,117	－	5,000
うち長期貸付金	2,206,639	1,509,779	－	696,860	－	－
内訳・他会計貸付金	2,206,639	1,509,779	－	696,860	－	－
内訳・その他貸付金	－	－	－	－	－	－
うち基金	4,320,212	3,658,304	－	611,218	50,690	－
うち投資有価証券	16,235,648	11,156,161	1,920,067	3,159,420	－	－
うち前払退職手当組合負担金	－	－	－	－	－	－
2. 流動資産	380,064,899	239,480,511	30,901,367	67,991,757	2,824,252	38,867,012
（1）現金及び預金	322,922,898	195,872,760	24,383,544	63,294,514	2,732,485	36,639,595
（2）未収金及び未収収益	20,585,720	13,063,562	3,262,532	2,595,272	69,574	1,594,780
（3）貸倒引当金（△）	48,615	34,281	2	12,169	1,355	808
（4）貯蔵品	1,688,938	1,426,172	55,024	50,703	－	157,039
（5）短期有価証券	8,146,164	7,925,244	－	200,920	20,000	－
（6）短期貸付金	5,746,500	2,246,500	2,000,000	1,500,000	－	－
うち一般短期貸付金	－	－	－	－	－	－
うち他会計貸付金	5,746,500	2,246,500	2,000,000	1,500,000	－	－
3. 繰延資産	－	－	－	－	－	－
4. 資産合計	1,967,608,644	1,417,678,084	144,672,295	247,912,394	9,627,235	147,718,636
5. 固定負債	429,911,901	317,383,121	25,088,633	47,783,598	2,053,530	37,603,019
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	263,051,749	168,789,787	17,558,453	42,185,173	1,647,297	32,871,039
（2）その他の企業債	2,004,976	59,000	37	1,945,939	－	－
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	115,697,569	109,425,119	5,705,330	80,000	317,320	169,800
（4）その他の長期借入金	8,079,978	6,318,217	－	582,547	－	1,179,214
（5）引当金	31,688,786	26,072,848	1,775,258	2,340,526	88,913	1,411,241
ア 退職給付引当金	10,968,000	6,876,943	1,417,369	1,688,368	－	985,320
イ 特別修繕引当金	2,178,544	1,587,995	310,658	279,891	－	－
ウ その他引当金	18,542,242	17,607,910	47,231	372,267	88,913	425,921
（6）リース債務	144,742	5,673	49,555	－	－	89,514
（7）その他	9,244,101	6,712,477	－	649,413	－	1,882,211
6. 流動負債	75,786,702	50,700,017	5,316,521	6,651,921	664,299	12,453,944
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,565,147	15,345,740	1,271,296	3,123,259	149,699	2,675,153
（2）その他の企業債	172,612	11,800	12	160,800	－	－
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,500,493	2,304,144	138,197	7,032	17,320	33,800
（4）その他の長期借入金	386,091	309,691	－	26,400	－	50,000
（5）引当金	1,521,108	989,019	163,965	264,300	5,933	97,891
ア 退職給付引当金	568	－	－	568	－	－
イ 賞与引当金	1,008,964	655,177	113,965	137,020	5,933	96,869
ウ 修繕引当金	419,147	247,847	50,000	121,300	－	－
エ 特別修繕引当金	58,388	58,388	－	－	－	－
オ その他引当金	34,041	27,607	－	5,412	－	1,022
（6）リース債務	69,651	5,756	21,460	－	－	42,435
（7）一時借入金	10,000	－	－	10,000	－	－
（8）未払金及び未払費用	32,361,546	17,917,739	3,552,986	2,614,706	464,697	7,811,418
（9）前受金及び前受収益	1,487,859	862,678	81,504	160,007	－	383,670
（10）その他	14,712,195	12,953,450	87,101	285,417	26,650	1,359,577
7. 繰延収益	338,364,809	254,546,650	20,702,255	41,537,269	1,966,802	19,611,833
（1）長期前受金	832,952,158	605,183,392	59,803,335	99,784,205	4,219,576	63,961,650
ア 国庫補助金	452,819,909	361,742,760	20,425,420	42,411,952	781,304	27,458,473
イ 都道府県補助金	22,115,849	13,458,299	－	7,655,061	253,390	749,099
ウ 工事負担金	197,662,437	120,441,599	27,450,712	28,187,201	1,923,230	19,659,695
エ 他会計繰入金	24,126,408	10,853,492	2,901,898	9,464,037	267,039	639,942
オ 寄付	26,409,591	26,216,319	－	173,322	－	19,950
カ 受贈	40,648,135	30,270,243	2,570,643	4,270,776	977,209	2,559,264
キ その他	69,169,829	42,200,680	6,454,662	7,621,856	17,404	12,875,227
（2）長期前受金収益化累計額（△）	495,666,826	351,304,589	39,512,710	58,246,936	2,252,774	44,349,817
（3）繰延運営権対価	590,000	90,000	500,000	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	109,000	9,000	100,000	－	－	－
（5）運営権者更新投資	598,981	586,847	12,134	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	504	－	504	－	－	－
8. 負債合計	844,063,412	622,629,788	51,107,409	95,972,788	4,684,631	69,668,796
9. 資本金	978,683,411	711,095,847	76,206,454	119,321,701	2,294,965	69,764,444
ア 固有資本金（引継資本金）	29,482,030	8,512,708	1,274,963	13,493,272	376,078	5,825,009
イ 再評価組入資本金	285,772	180,862	63,867	41,043	－	－
ウ 繰入資本金	253,890,925	226,461,362	6,351,329	14,763,732	654,683	5,659,819
エ 組入資本金（造成資本金）	695,024,684	475,940,915	68,516,295	91,023,654	1,264,204	58,279,616
10. 剰余金	144,861,821	83,952,449	17,358,432	32,617,905	2,647,639	8,285,396
（1）資本剰余金	53,157,027	36,245,855	5,391,694	6,923,383	935,735	3,660,360
ア 国庫補助金	14,848,859	9,868,009	1,831,268	1,505,226	405,007	1,239,349
イ 都道府県補助金	1,290,318	299,933	－	838,038	143,064	9,283
ウ 工事負担金	15,029,155	8,994,521	2,851,829	2,637,515	200,765	344,525
エ 再評価積立金	160,564	－	－	13,160	147,404	－
オ その他	21,828,131	17,083,392	708,597	1,929,444	39,495	2,067,203
（2）利益剰余金	91,704,794	47,706,594	11,966,738	25,694,522	1,711,904	4,625,036
ア 減債積立金	9,151,267	3,154,880	2,506,566	1,733,822	303,577	1,452,422
イ 利益積立金	4,077,525	1,756,042	27,662	1,019,548	50,595	1,223,678
ウ 建設改良積立金	55,968,758	34,387,792	3,966,448	16,744,934	427,045	442,539
エ その他積立金	4,187,139	4,079,100	－	27,000	－	81,039
オ 当年度未処分利益剰余金	48,511,825	25,660,468	5,466,062	12,707,654	931,903	3,745,738
カ 当年度未処理欠損金（△）	30,191,720	21,331,688	－	6,538,436	1,216	2,320,380
うち						
当年度純利益	19,663,798	11,986,911	1,739,088	4,191,392	133,234	1,613,173
当年度純損失（△）	4,507,838	1,171,642	538,061	2,766,289	13,635	18,211
11. その他有価証券評価差額	－	－	－	－	－	－
12. 資本合計	1,123,545,232	795,048,296	93,564,886	151,939,606	4,942,604	78,049,840
13. 負債・資本合計	1,967,608,644	1,417,678,084	144,672,295	247,912,394	9,627,235	147,718,636
14. 累積欠損金	30,191,720	21,331,688	－	6,538,436	1,216	2,320,380
15. 不良債務	－	－	－	－	－	－
16. 実質資金不足額	－	－	－	－	－	－
17. 累積欠損金比率	23.9	25.3	－	37.7	0.2	23.8
18. 不良債務比率	－	－	－	－	－	－
19. 財務分析						
（1）自己資本構成比率	74.3	74.0	79.0	78.0	71.8	66.1
（2）固定資産対長期資本比率	83.9	86.2	81.6	74.6	75.9	80.5
（3）流動比率	501.5	472.3	581.2	1,022.1	425.1	312.1
（4）総収支比率	116.6	119.9	108.5	107.1	118.4	115.4
（5）経常収支比率	112.3	110.0	111.8	123.5	118.4	113.9
（6）営業収支比率	101.8	100.0	106.2	109.4	96.5	99.5
（7）企業債元金償還金対減価償却額比率	58.3	52.0	38.5	90.0	85.3	100.8
料金収入に対する比率						
（8）企業債償還元金	20.5	20.1	9.8	26.6	26.6	28.4
（9）企業債利息	2.4	2.2	1.5	3.4	3.6	4.8
（10）企業債元利償還金	22.9	22.3	11.3	30.0	30.2	33.2
（11）職員給与費	10.1	9.9	9.5	10.4	13.3	11.9

工業用水道事業
（12）資本収支に関する調

（単位：千円）

項目＼経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 資本的収入						
(1)企業債	22,176,240	13,545,740	1,627,000	2,033,500	257,900	4,712,100
ア 建設改良のための企業債	21,787,234	13,237,734	1,546,000	2,033,500	257,900	4,712,100
イ その他	389,006	308,006	81,000	−	−	−
内訳・民間資金による借換にかかるもの	308,006	308,006	−	−	−	−
うち市中銀行	308,006	308,006	−	−	−	−
うち市中銀行以外の金融機関	−	−	−	−	−	−
うち市場公募債	−	−	−	−	−	−
うちその他	−	−	−	−	−	−
(2)他会計出資金	5,357,778	4,746,520	1,203	406,403	9,000	194,652
(3)他会計負担金	46,387	−	−	26,523	19,864	−
(4)他会計借入金	991,919	991,919	−	−	−	−
(5)他会計補助金	1,906,242	307,684	150,546	1,439,786	1,995	6,231
(6)固定資産売却代金	245,322	37,119	638	207,565	−	−
(7)国庫補助金	3,160,247	2,566,680	187,500	199,467	−	206,600
(8)都道府県補助金	281,951	−	−	281,951	−	−
(9)工事負担金	2,537,147	2,318,460	96,125	94,903	−	27,659
(10)その他	6,386,726	3,709,497	157,275	735,835	5,885	1,778,234
(11)計(1)～(10)(a)	43,089,959	28,223,619	2,220,287	5,425,933	294,644	6,925,476
(12)翌年度繰越充当財源(b)	37,786	37,300	−	486	−	−
(13)前年度同意等債で今年度収入分(c)	802,900	768,200	−	34,700	−	−
(14)純計(a)－{(b)＋(c)}(d)	42,249,273	27,418,119	2,220,287	5,390,747	294,644	6,925,476
2. 資本的支出						
(1)建設改良費	62,840,606	38,328,953	6,838,902	8,359,383	588,663	8,724,705
ア 職員給与費	1,025,128	746,685	86,309	143,839	−	48,295
イ 建設利息	12,785	12,613	−	−	172	−
(2)企業債償還金	25,503,917	16,742,611	1,410,802	4,694,856	155,331	2,500,317
ア 建設改良のための企業債償還金	25,234,371	16,730,811	1,329,789	4,518,123	155,331	2,500,317
イ その他	269,546	11,800	81,013	176,733	−	−
(3)他会計からの長期借入金返還金	2,734,913	2,479,416	137,714	7,029	17,320	93,434
(4)他会計への支出金	1,182,419	−	−	1,182,419	−	−
(5)その他	10,181,086	8,550,654	1,500,000	130,017	415	−
(6)計(1)～(5)(e)	102,442,941	66,101,634	9,887,418	14,373,704	761,729	11,318,456
3. 差引						
(1)差額	666,895	506,006	−	173,251	−14,270	1,908
(2)不足額(△)(f)	60,860,563	39,189,521	7,667,131	9,156,208	452,815	4,394,888
4. 補塡財源						
(1)過年度分損益勘定留保資金	31,696,150	23,269,099	3,044,837	4,485,495	76,492	820,227
(2)当年度分損益勘定留保資金	6,993,069	4,818,502	819,475	782,171	49,606	523,315
(3)繰越利益剰余金処分額	744,805	−	317,214	282,197	1	145,393
(4)当年度利益剰余金処分額	34,586	−	−	34,586	−	−
(5)積立金取りくずし額	15,189,994	8,305,744	1,617,870	2,696,506	275,328	2,294,546
(6)繰越工事資金	1,188,999	−	1,188,999	−	−	−
(7)その他	4,587,459	2,518,875	678,736	727,053	51,388	611,407
(8)計(1)～(7)(g)	60,435,062	38,912,220	7,667,131	9,008,008	452,815	4,394,888
5. 補塡財源不足額(△)(f)－(g)(h)	425,501	277,301	−	148,200	−	−
6. 財源不足率(h)／(e)×100(%)	0.4	0.4	−	1.0	−	−
建設改良費の財源内訳						
企業債						
財政融資資金	−	−	−	−	−	−
地方公共団体金融機構資金	5,653,900	2,476,300	557,200	2,088,000	7,900	524,500
その他	15,060,384	9,832,434	988,800	51,550	−	4,187,600
国庫補助金	2,008,874	1,561,512	187,500	53,262	−	206,600
都道府県補助金	16,645	−	−	16,645	−	−
工事負担金	2,463,481	2,247,259	94,685	93,878	−	27,659
他会計繰入金	4,222,116	2,983,188	151,749	1,068,826	261	18,092
その他	33,415,206	19,228,260	4,858,968	4,987,222	580,502	3,760,254

工業用水道事業
（13）費用構成表

項目＼経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
金額（千円）						
1. 職員給与費						
（1）基本給	6,233,632	4,032,502	695,173	929,515	43,503	532,939
（2）手当	3,378,662	2,253,009	360,281	453,972	20,783	290,617
（3）退職給付費	853,846	672,069	30,289	88,798	－	62,690
（4）法定福利費	1,957,607	1,275,275	208,184	295,679	13,109	165,360
（5）計	12,423,747	8,232,855	1,293,927	1,767,964	77,395	1,051,606
2. 支払利息	3,067,854	1,822,551	228,616	573,416	21,034	422,237
（1）企業債利息	3,011,088	1,789,805	207,802	570,540	20,704	422,237
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	446,605	131,824	12,498	192,357	2,084	107,842
（2）一時借入金利息	20,821	20,687	－	134	－	－
（3）他会計借入金等利息	35,945	12,059	20,814	2,742	330	－
3. 減価償却費	56,148,507	40,909,691	4,393,513	6,847,143	259,153	3,739,007
4. 動力費	11,090,025	7,401,442	781,979	1,511,233	125,039	1,270,332
5. 光熱水費	106,801	60,241	15,459	14,806	1,913	14,382
6. 通信運搬費	209,322	109,148	24,640	41,249	4,876	29,409
7. 修繕費	7,462,208	5,478,052	474,323	576,993	31,621	901,219
8. 材料費	100,308	21,073	26,409	43,195	－	9,631
9. 薬品費	883,759	627,462	58,066	97,555	4,194	96,482
10. 路面復旧費	6,726	43	2,067	4,616	－	－
11. 委託料	14,939,423	10,433,517	936,642	1,881,268	91,758	1,596,238
12. 負担金	10,546,358	6,242,564	1,632,126	2,043,904	4,225	623,539
13. 受水費	3,301,240	326,320	2,685,782	276,206	1,021	11,911
うち資本費相当額	753,749	－	602,958	150,791	－	－
14. 市町村交付金	739,359	688,750	24,623	6,255	－	19,731
15. その他	6,428,352	4,172,565	923,734	854,993	25,838	451,222
16. 費用合計	127,453,989	86,526,274	13,501,906	16,540,796	648,067	10,236,946
17. 広報活動費	274,684	129	4,099	312	－	270,144
18. 受託工事費	218,152	72,914	74,887	11,994	192	58,165
19. 附帯事業費	233,691	47,180	－	186,511	－	－
20. 材料および不用品売却原価	58	－	6	52	－	－
21. 経常費用	127,905,890	86,646,368	13,576,799	16,739,353	648,259	10,295,111
構成比（%）						
1. 職員給与費						
（1）基本給	4.9	4.7	5.1	5.6	6.7	5.2
（2）手当	2.7	2.6	2.7	2.7	3.2	2.8
（3）退職給付費	0.7	0.8	0.2	0.5	－	0.6
（4）法定福利費	1.5	1.5	1.5	1.8	2.0	1.6
（5）計	9.7	9.5	9.6	10.7	11.9	10.3
2. 支払利息	2.4	2.1	1.7	3.5	3.2	4.1
（1）企業債利息	2.4	2.1	1.5	3.4	3.2	4.1
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.4	0.2	0.1	1.2	0.3	1.1
（2）一時借入金利息	0.0	0.0	－	0.0	－	－
（3）他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	－
3. 減価償却費	44.1	47.3	32.5	41.4	40.0	36.5
4. 動力費	8.7	8.6	5.8	9.1	19.3	12.4
5. 光熱水費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1
6. 通信運搬費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.8	0.3
7. 修繕費	5.9	6.3	3.5	3.5	4.9	8.8
8. 材料費	0.1	0.0	0.2	0.3	－	0.1
9. 薬品費	0.7	0.7	0.4	0.6	0.6	0.9
10. 路面復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－
11. 委託料	11.7	12.1	6.9	11.4	14.2	15.6
12. 負担金	8.3	7.2	12.1	12.4	0.7	6.1
13. 受水費	2.6	0.4	19.9	1.7	0.2	0.1
うち資本費相当額	0.6	－	4.5	0.9	－	－
14. 市町村交付金	0.6	0.8	0.2	0.0	－	0.2
15. その他	5.0	4.8	6.8	5.2	4.0	4.4
16. 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1m^3当りの金額（円）						
1. 職員給与費						
（1）基本給	1.58	1.38	2.88	1.52	3.97	3.41
（2）手当	0.86	0.77	1.49	0.74	1.90	1.86
（3）退職給付費	0.22	0.23	0.13	0.15	－	0.40
（4）法定福利費	0.50	0.44	0.86	0.48	1.20	1.06
（5）計	3.16	2.82	5.36	2.90	7.06	6.74
2. 支払利息	0.78	0.63	0.95	0.94	1.92	2.70
（1）企業債利息	0.77	0.61	0.86	0.93	1.89	2.70
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.11	0.05	0.05	0.32	0.19	0.69
（2）一時借入金利息	0.01	0.01	－	0.00	－	－
（3）他会計借入金等利息	0.01	0.00	0.09	0.00	0.03	－
3. 減価償却費	14.27	14.03	18.21	11.22	23.63	23.95
4. 動力費	2.82	2.54	3.24	2.48	11.40	8.14
5. 光熱水費	0.03	0.02	0.06	0.02	0.17	0.09
6. 通信運搬費	0.05	0.04	0.10	0.07	0.44	0.19
7. 修繕費	1.90	1.88	1.97	0.95	2.88	5.77
8. 材料費	0.03	0.01	0.11	0.07	－	0.06
9. 薬品費	0.22	0.22	0.24	0.16	0.38	0.62
10. 路面復旧費	0.00	0.00	0.01	0.01	－	－
11. 委託料	3.80	3.58	3.88	3.08	8.37	10.22
12. 負担金	2.68	2.14	6.76	3.35	0.39	3.99
13. 受水費	0.84	0.11	11.13	0.45	0.09	0.08
うち資本費相当額	0.19	－	2.50	0.25	－	－
14. 市町村交付金	0.19	0.24	0.10	0.01	－	0.13
15. その他	1.63	1.43	3.83	1.40	2.36	2.89
16. 費用合計	32.40	29.68	55.96	27.10	59.10	65.56

工業用水道事業

（14）職員給与費等に関する調

経営主体 / 項目	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
(1)職員数(人)	1,505	1,008	162	224	12	99
(2)基本給(円)	348,246	342,602	379,810	350,704	285,313	355,905
(3)手当(円)	185,834	185,730	190,568	176,186	141,201	206,110
ア 時間外勤務手当(円)	25,284	25,728	19,867	20,727	15,028	41,048
イ 特殊勤務手当(円)	1,739	1,927	2,732	807	－	510
ウ 期末勤勉手当(円)	128,163	123,993	146,943	131,345	92,639	136,846
エ その他(円)	30,648	34,082	21,026	23,307	33,535	27,705
(4)計(円)	534,081	528,333	570,378	526,889	426,514	562,015
(5)平均年齢(歳)	45	45	47	47	39	46
(6)平均勤続年数(年)	19	19	21	19	10	16

(注)金額は月額平均値である。
　　平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

工業用水道事業

（15）水源区分別施設及び経営状況

1．総合計

補助，単独区分	全施設			補助			単独		
項目 ／ 黒字，赤字区分	合計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
施設数	234	186	48	142	110	32	92	76	16
給水先事業所数	5,487	4,438	1,049	4,842	3,907	935	645	531	114
現在配水能力（m^3／日）	20,829,561	18,978,105	1,851,456	16,735,665	15,326,329	1,409,336	4,093,896	3,651,776	442,120
年間総配水量（千m^3）	3,998,406	3,735,700	262,706	3,207,438	2,980,859	226,579	790,968	754,841	36,127
1日平均配水量（m^3）	10,957,737	10,239,987	717,750	8,790,069	8,171,035	619,034	2,167,668	2,068,952	98,716
契約水量（m^3／日）	16,059,108	15,031,706	1,027,402	12,995,406	12,087,443	907,963	3,063,702	2,944,263	119,439
有収水量（計量分）（千m^3）	3,933,689	3,678,799	254,890	3,151,984	2,932,353	219,631	781,705	746,446	35,259
施設利用率（%）	52.6	54.0	38.8	52.5	53.3	43.9	52.9	56.7	22.3
供給単価（円・銭／m^3）	31.29	30.10	48.48	34.77	33.54	51.26	17.28	16.62	31.14
給水原価（円・銭／m^3）	29.12	26.82	62.36	32.75	30.31	65.40	14.50	13.14	43.38
総収益（千円）	163,826,227	147,759,067	16,067,160	148,019,795	133,364,832	14,654,963	15,806,432	14,394,235	1,412,197
経常収益（千円）	143,665,112	127,616,561	16,048,551	128,466,726	113,826,568	14,640,158	15,198,386	13,789,993	1,408,393
営業収益（千円）	126,334,929	113,379,393	12,955,536	112,716,154	100,938,294	11,777,860	13,618,775	12,441,099	1,177,676
うち									
給水収益（千円）	123,104,254	110,748,147	12,356,107	109,599,036	98,340,753	11,258,283	13,505,218	12,407,394	1,097,824
受託工事収益（千円）	161,427	110,997	50,430	108,092	108,092	－	53,335	2,905	50,430
他会計補助金（千円）	1,995,352	1,869,957	125,395	1,797,125	1,722,205	74,920	198,227	147,752	50,475
総費用（千円）	140,495,355	122,004,546	18,490,809	124,786,946	108,033,878	16,753,068	15,708,409	13,970,668	1,737,741
経常費用（千円）	127,884,860	109,420,642	18,464,218	115,465,374	98,738,897	16,726,477	12,419,486	10,681,745	1,737,741
営業費用（千円）	124,075,308	106,049,672	18,025,636	112,017,754	95,645,934	16,371,820	12,057,554	10,403,738	1,653,816
うち									
受託工事費（千円）	148,075	97,645	50,430	95,136	95,136	－	52,939	2,509	50,430
減価償却費（千円）	56,146,498	46,548,582	9,597,916	51,820,109	42,987,747	8,832,362	4,326,389	3,560,835	765,554
支払利息（千円）	3,067,851	2,734,948	332,903	2,787,833	2,508,146	279,687	280,018	226,802	53,216
うち企業債利息（千円）	3,011,088	2,682,519	328,569	2,731,720	2,456,367	275,353	279,368	226,152	53,216
経常利益（千円）	20,221,502	20,221,502	－	17,113,254	17,113,254	－	3,108,248	3,108,248	－
経常損失（千円）	4,441,250	2,025,583	2,415,667	4,111,902	2,025,583	2,086,319	329,348	－	329,348
純利益（千円）	29,020,559	29,020,559	－	25,929,438	25,929,438	－	3,091,121	3,091,121	－
純損失（千円）	5,689,687	3,266,038	2,423,649	2,696,589	598,484	2,098,105	2,993,098	2,667,554	325,544
他会計補助金比率（%）	1.6	1.6	1.0	1.6	1.7	0.6	1.5	1.2	4.3
経常損失比率（%）	3.5	1.8	18.7	3.7	2.0	17.7	2.4	－	29.2
総収支比率（%）	116.6	121.1	86.9	118.6	123.4	87.5	100.6	103.0	81.3
経常収支比率（%）	112.3	116.6	86.9	111.3	115.3	87.5	122.4	129.1	81.0
営業収支比率（%）	101.8	106.9	71.8	100.6	105.5	71.9	113.0	119.6	70.3

（注）本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。

補助，単独区分	ダム等水源施設を有する事業			ダム等水源施設を有しない事業		
項目 ／ 黒字，赤字区分	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
施設数	128	97	31	106	89	17
給水先事業所数	4,299	3,426	873	1,188	1,012	176
現在配水能力（m^3／日）	15,297,310	13,937,024	1,360,286	5,532,251	5,041,081	491,170
年間総配水量（千m^3）	2,957,494	2,741,693	215,801	1,040,912	994,007	46,905
1日平均配水量（m^3）	8,086,828	7,497,242	589,586	2,870,909	2,742,745	128,164
契約水量（m^3／日）	12,323,439	11,442,550	880,889	3,735,669	3,589,156	146,513
有収水量（計量分）（千m^3）	2,908,580	2,697,656	210,924	1,025,109	981,143	43,966
施設利用率（%）	52.9	53.8	43.3	51.9	54.4	26.1
供給単価（円・銭／m^3）	35.37	34.09	51.86	19.72	19.16	32.24
給水原価（円・銭／m^3）	32.93	30.31	66.48	18.33	17.25	42.60
総収益（千円）	139,922,843	125,661,636	14,261,207	23,903,384	22,097,431	1,805,953
経常収益（千円）	119,916,807	105,672,560	14,244,247	23,748,305	21,944,001	1,804,304
営業収益（千円）	105,547,815	94,096,039	11,451,776	20,787,114	19,283,354	1,503,760
うち						
給水収益（千円）	102,890,339	91,951,728	10,938,611	20,213,915	18,796,419	1,417,496
受託工事収益（千円）	102,848	102,848	－	58,579	8,149	50,430
他会計補助金（千円）	1,573,333	1,503,960	69,373	422,019	365,997	56,022
総費用（千円）	119,664,007	103,303,464	16,360,543	20,831,348	18,701,082	2,130,266
経常費用（千円）	107,244,613	90,909,406	16,335,207	20,640,247	18,511,236	2,129,011
営業費用（千円）	103,919,892	87,935,856	15,984,036	20,155,416	18,113,816	2,041,600
うち						
受託工事費（千円）	90,065	90,065	－	58,010	7,580	50,430
減価償却費（千円）	48,217,274	39,406,238	8,811,036	7,929,224	7,142,344	786,880
支払利息（千円）	2,686,802	2,410,155	276,647	381,049	324,793	56,256
うち企業債利息（千円）	2,652,156	2,379,843	272,313	358,932	302,676	56,256
経常利益（千円）	16,785,527	16,785,527	－	3,435,975	3,435,975	－
経常損失（千円）	4,113,333	2,022,373	2,090,960	327,917	3,210	324,707
純利益（千円）	25,605,610	25,605,610	－	3,414,949	3,414,949	－
純損失（千円）	5,346,774	3,247,438	2,099,336	342,913	18,600	324,313
他会計補助金比率（%）	1.5	1.6	0.6	2.0	1.9	3.7
経常損失比率（%）	3.9	2.2	18.3	1.6	0.0	22.3
総収支比率（%）	116.9	121.6	87.2	114.7	118.2	84.8
経常収支比率（%）	111.8	116.2	87.2	115.1	118.5	84.7
営業収支比率（%）	101.6	107.0	71.6	103.1	106.5	73.0

工業用水道事業

（15）水源区分別施設及び経営状況

2．内訳

水源区分	（1）ダム等水源施設を有する事業						
項目　黒字，赤字別補助，単独区分	計	補助計	黒字	赤字	単独計	黒字	赤字
施設数	128	108	80	28	20	17	3
給水先事業所数	4,299	4,115	3,260	855	184	166	18
現在配水能力（m^3／日）	15,297,310	13,712,940	12,409,754	1,303,186	1,584,370	1,527,270	57,100
年間総配水量（千m^3）	2,957,494	2,646,417	2,443,513	202,904	311,077	298,180	12,897
1日平均配水量（m^3）	8,086,828	7,230,359	6,676,010	554,349	856,469	821,232	35,237
契約水量（m^3／日）	12,323,439	10,943,515	10,105,305	838,210	1,379,924	1,337,245	42,679
有収水量（計量分）（千m^3）	2,908,580	2,600,104	2,401,628	198,476	308,476	296,028	12,448
施設利用率（%）	52.9	52.7	53.8	42.5	54.1	53.8	61.7
供給単価（円・銭／m^3）	35.37	37.13	35.81	53.08	20.60	20.10	32.43
給水原価（円・銭／m^3）	32.93	35.02	32.26	68.41	15.32	14.47	35.56
総収益（千円）	139,922,843	132,312,240	118,490,512	13,821,728	7,610,603	7,171,124	439,479
経常収益（千円）	119,916,807	112,783,671	98,976,602	13,807,069	7,133,136	6,695,958	437,178
営業収益（千円）	105,547,815	99,183,906	88,135,981	11,047,925	6,363,909	5,960,058	403,851
うち							
給水収益（千円）	102,890,339	96,536,797	86,001,880	10,534,917	6,353,542	5,949,848	403,694
受託工事収益（千円）	102,848	102,848	102,848	－	－	－	－
他会計補助金（千円）	1,573,333	1,565,276	1,500,252	65,024	8,057	3,708	4,349
総費用（千円）	119,664,007	111,197,968	95,307,118	15,890,850	8,466,039	7,996,346	469,693
経常費用（千円）	107,244,613	101,945,415	86,079,901	15,865,514	5,299,198	4,829,505	469,693
営業費用（千円）	103,919,892	98,731,248	83,212,203	15,519,045	5,188,644	4,723,653	464,991
うち							
受託工事費（千円）	90,065	90,065	90,065	－	－	－	－
減価償却費（千円）	48,217,274	46,136,479	37,622,977	8,513,502	2,080,795	1,783,261	297,534
支払利息（千円）	2,686,802	2,593,913	2,321,863	272,050	92,889	88,292	4,597
うち企業債利息（千円）	2,652,156	2,559,267	2,291,551	267,716	92,889	88,292	4,597
経常利益（千円）	16,785,527	14,919,074	14,919,074	－	1,866,453	1,866,453	－
経常損失（千円）	4,113,333	4,080,818	2,022,373	2,058,445	32,515	－	32,515
純利益（千円）	25,605,610	23,763,278	23,763,278	－	1,842,332	1,842,332	－
純損失（千円）	5,346,774	2,649,006	579,884	2,069,122	2,697,768	2,667,554	30,214
他会計補助金比率（%）	1.5	1.6	1.7	0.6	0.1	0.1	1.1
経常損失比率（%）	3.9	4.1	2.3	18.6	0.5	－	8.1
総収支比率（%）	116.9	119.0	124.3	87.0	89.9	89.7	93.6
経常収支比率（%）	111.8	110.6	115.0	87.0	134.6	138.6	93.1
営業収支比率（%）	101.6	100.4	105.9	71.2	122.7	126.2	86.9

（注）本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。

水源区分	（2）ダム等水源施設を有しない事業						
項目　黒字，赤字別補助，単独区分	計	補助計	黒字	赤字	単独計	黒字	赤字
施設数	106	34	30	4	72	59	13
給水先事業所数	1,188	727	647	80	461	365	96
現在配水能力（m^3／日）	5,532,251	3,022,725	2,916,575	106,150	2,509,526	2,124,506	385,020
年間総配水量（千m^3）	1,040,912	561,021	537,346	23,675	479,891	456,661	23,230
1日平均配水量（m^3）	2,870,909	1,559,710	1,495,025	64,685	1,311,199	1,247,720	63,479
契約水量（m^3／日）	3,735,669	2,051,891	1,982,138	69,753	1,683,778	1,607,018	76,760
有収水量（計量分）（千m^3）	1,025,109	551,880	530,725	21,155	473,229	450,418	22,811
施設利用率（%）	51.9	51.6	51.3	60.9	52.2	58.7	16.5
供給単価（円・銭／m^3）	19.72	23.67	23.25	34.19	15.11	14.34	30.43
給水原価（円・銭／m^3）	18.33	22.08	21.48	37.16	13.97	12.26	47.64
総収益（千円）	23,903,384	15,707,555	14,874,320	833,235	8,195,829	7,223,111	972,718
経常収益（千円）	23,748,305	15,683,055	14,849,966	833,089	8,065,250	7,094,035	971,215
営業収益（千円）	20,787,114	13,532,248	12,802,313	729,935	7,254,866	6,481,041	773,825
うち							
給水収益（千円）	20,213,915	13,062,239	12,338,873	723,366	7,151,676	6,457,546	694,130
受託工事収益（千円）	58,579	5,244	5,244	－	53,335	2,905	50,430
他会計補助金（千円）	422,019	231,849	221,953	9,896	190,170	144,044	46,126
総費用（千円）	20,831,348	13,588,978	12,726,760	862,218	7,242,370	5,974,322	1,268,048
経常費用（千円）	20,640,247	13,519,959	12,658,996	860,963	7,120,288	5,852,240	1,268,048
営業費用（千円）	20,155,416	13,286,506	12,433,731	852,775	6,868,910	5,680,085	1,188,825
うち							
受託工事費（千円）	58,010	5,071	5,071	－	52,939	2,509	50,430
減価償却費（千円）	7,929,224	5,683,630	5,364,770	318,860	2,245,594	1,777,574	468,020
支払利息（千円）	381,049	193,920	186,283	7,637	187,129	138,510	48,619
うち企業債利息（千円）	358,932	172,453	164,816	7,637	186,479	137,860	48,619
経常利益（千円）	3,435,975	2,194,180	2,194,180	－	1,241,795	1,241,795	－
経常損失（千円）	327,917	31,084	3,210	27,874	296,833	－	296,833
純利益（千円）	3,414,949	2,166,160	2,166,160	－	1,248,789	1,248,789	－
純損失（千円）	342,913	47,583	18,600	28,983	295,330	－	295,330
他会計補助金比率（%）	2.0	1.7	1.7	1.4	2.6	2.2	6.0
経常損失比率（%）	1.6	0.2	0.0	3.8	4.1	－	41.0
総収支比率（%）	114.7	115.6	116.9	96.6	113.2	120.9	76.7
経常収支比率（%）	115.1	116.0	117.3	96.8	113.3	121.2	76.6
営業収支比率（%）	103.1	101.8	103.0	85.6	105.7	114.1	63.5

3　交通事業

交通事業

（一）総括

1．交通事業の業務及び職員数（全事業）

項目＼年度＼適用区分	S40			S45			S50		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	4,544,304	27,388	4,571,692	4,020,429	16,305	4,036,734	3,947,387	17,946	3,965,333
1日輸送人員（千人）	12,450	75	12,525	11,015	44	11,059	10,815	49	10,864
年間料金収入（百万円）	74,219	912	75,131	107,574,906	1,401,439	108,976,345	211,780	2,470	214,250
1日料金収入（千円）	203,341	2,497	205,838	294,725	3,840	298,565	580,219	6,767	586,986
職員数（人）	73,859	1,068	74,927	61,358	740	62,098	59,466	773	60,239

項目＼年度＼適用区分	S55			S60			H2		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	3,922,625	13,749	3,936,374	3,971,788	12,944	3,984,732	4,335,131	11,777	4,346,908
1日輸送人員（千人）	10,747	38	10,785	10,882	35	10,917	11,877	32	11,909
年間料金収入（百万円）	373,163	2,395	375,558	520,956	3,140	524,096	612,396	3,470	615,866
1日料金収入（千円）	1,022,364	6,563	1,028,927	1,427,277	8,603	1,435,880	1,677,797	9,506	1,687,303
職員数（人）	53,448	581	54,029	49,354	580	49,934	47,070	562	47,632

項目＼年度＼適用区分	H7			H12			H17		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	4,352,449	9,397	4,361,846	4,055,360	7,866	4,063,226	3,939,201	6,327	3,945,528
1日輸送人員（千人）	11,892	26	11,918	11,111	22	11,132	10,792	17	10,809
年間料金収入（百万円）	692,137	3,987	696,124	677,262	4,249	681,511	652,769	3,935	656,704
1日料金収入（千円）	1,891,085	10,865	1,901,950	1,855,511	11,641	1,867,152	1,788,407	10,781	1,799,188
職員数（人）	44,160	588	44,748	39,393	552	39,945	32,005	514	32,519

項目＼年度＼適用区分	H22			H27			R1		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	3,948,213	5,673	3,953,886	4,248,024	6,500	4,254,524	3,462,977	6,334	3,469,311
1日輸送人員（千人）	10,817	16	10,833	11,607	18	11,624	9,462	17	9,479
年間料金収入（百万円）	644,136	3,826	647,961	677,795	4,498	682,294	539,078	4,292	543,370
1日料金収入（千円）	1,764,755	10,482	1,775,237	1,851,900	12,291	1,864,191	1,472,891	11,728	1,484,619
職員数（人）	27,482	496	27,978	26,039	488	26,527	20,255	494	20,749

項目＼年度＼適用区分	R2			R3			R4		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	2,465,699	4,718	2,470,417	2,628,370	4,822	2,633,192	2,920,837	5,449	2,926,286
1日輸送人員（千人）	6,755	13	6,768	7,201	13	7,214	8,002	15	8,017
年間料金収入（百万円）	382,632	3,135	385,767	414,753	3,239	417,992	466,651	3,850	470,501
1日料金収入（千円）	1,048,307	8,588	1,056,895	1,136,309	8,873	1,145,182	1,278,496	10,548	1,289,044
職員数（人）	22,895	534	23,429	22,756	553	23,309	22,404	542	22,946

項目＼年度＼適用区分	R5		
	法適用	法非適用	計
年間輸送人員（千人）	3,164,853	5,702	3,170,555
1日輸送人員（千人）	8,647	16	8,663
年間料金収入（百万円）	510,376	4,034	514,410
1日料金収入（千円）	1,394,471	11,021	1,405,492
職員数（人）	22,402	542	22,944

交通事業

（一）総括

2．交通事業の経営状況（法適用企業）

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総収益	－	148,373	310,282	546,774	702,366	863,111	830,012	810,939
経常収益	83,962	134,193	298,048	515,895	682,674	822,862	811,052	792,640
営業収益	77,461	112,666	222,308	384,076	536,402	636,056	727,658	715,338
うち料金収入	74,229	107,575	212,791	370,072	517,288	606,456	692,137	677,262
国庫(県)補助金	161	6,678	33,718	60,903	55,528	48,529	8,468	5,429
他会計補助金	3,601	9,267	35,651	55,364	73,735	103,589	58,396	55,867
長期前受金戻入	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	14,180	12,234	30,880	19,691	40,248	18,960	18,299
総費用	－	175,791	370,188	586,452	769,765	917,171	1,004,356	1,041,710
経常費用	102,201	168,400	366,272	579,593	766,164	911,965	1,003,945	981,767
営業費用	90,830	133,923	297,321	446,447	552,437	670,943	768,856	777,202
うち職員給与費	63,249	93,562	224,856	307,921	353,528	414,890	446,652	414,474
うち減価償却費	9,757	17,727	26,236	55,248	94,076	137,522	172,155	194,355
支払利息	9,261	31,550	64,846	128,846	196,948	228,583	223,380	189,970
特別損失	－	7,391	3,916	6,859	3,600	5,206	411	59,944
経常損益	△18,239	△34,207	△68,224	△63,699	△83,490	△89,103	△192,893	△189,127
経常利益	(23) 300	(25) 688	(18) 3,701	(34) 1,153	(47) 7,066	(35) 1,885	(33) 2,041	(28) 2,504
経常損失	(69) 18,539	(54) 34,895	(60) 71,925	(47) 64,852	(36) 90,556	(45) 90,988	(46) 194,934	(46) 191,631
特別損益	－	6,789	8,318	24,020	16,091	35,042	18,549	△41,645
純損益	－	△27,419	△59,906	△39,677	△67,399	△54,060	△174,344	△230,772
純利益	－	(31) 2,412	(25) 4,368	(46) 12,857	(52) 18,324	(47) 15,317	(37) 7,484	(27) 4,456
純損失	－	(48) 29,831	(53) 64,274	(36) 52,534	(31) 85,723	(33) 69,377	(42) 181,828	(47) 235,228
累積欠損金	(53) 61,305	(62) 160,721	(66) 368,707	(61) 444,449	(48) 670,354	(44) 829,466	(50) 1,668,195	(48) 2,574,834
不良債務	(54) 58,144	(56) 103,565	(56) 185,119	(34) 134,308	(28) 239,247	(25) 40,842	(29) 126,874	(33) 207,543
総事業数	93	81	82	86	85	81	80	75
うち建設中	1	2	4	4	2	1	1	1
経常収支比率	82.2	79.7	81.4	89.0	89.1	90.2	80.8	80.7
総収支比率	－	84.4	83.8	93.2	91.2	94.1	82.6	77.8
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	75.0	68.4	76.9	57.3	43.4	56.3	58.2	62.2
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	57.6	78.5	84.6	74.4	57.8	55.0	63.3	64.9
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	58.7	70.9	71.8	41.5	33.7	31.3	36.7	44.6
営業収益に対する割合 経常損失比率	23.9	31.0	32.4	16.9	16.9	14.3	26.8	26.8
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	79.1	142.7	165.9	115.7	125.0	130.4	229.3	359.9
営業収益に対する割合 不良債務比率	75.1	91.9	83.3	35.0	44.6	6.4	17.4	29.0

(注)1.（ ）書は建設中の事業を除いた事業数である。
2．経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。
3．料金収入には、雑収入を含まない。

（単位：百万円、%）

項目＼年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
総収益	807,247	777,789	832,196	658,712	505,672	537,475	592,284	640,355
経常収益	800,318	773,134	824,221	657,711	503,976	535,992	589,466	638,453
営業収益	696,857	685,029	724,175	580,140	421,496	453,456	506,081	551,217
うち料金収入	652,769	644,136	677,795	539,078	382,632	414,753	466,651	510,376
国庫(県)補助金	1,323	784	759	647	4,268	3,707	6,651	2,707
他会計補助金	90,506	72,259	43,426	32,128	33,205	32,913	29,536	39,390
長期前受金戻入	－	－	44,933	37,770	37,253	36,441	36,502	36,727
特別利益	6,929	4,655	7,975	1,000	1,696	1,482	2,817	1,902
総費用	870,583	739,026	721,084	594,880	582,121	575,136	585,682	588,081
経常費用	831,162	735,232	715,402	592,172	581,120	573,510	585,184	587,304
営業費用	671,641	627,341	642,043	553,148	545,261	540,551	554,181	561,646
うち職員給与費	309,137	250,473	231,789	188,714	190,957	187,687	185,935	186,737
うち減価償却費	188,381	185,639	199,660	164,538	167,417	165,413	166,155	170,985
支払利息	147,854	95,894	63,618	34,075	29,737	25,769	22,488	20,277
特別損失	39,421	3,794	5,682	2,708	1,000	1,625	499	777
経常損益	△30,844	37,902	108,820	65,539	△77,144	△37,518	4,283	51,149
経常利益	(28) 21,859	(34) 54,290	(40) 112,915	(19) 74,416	(7) 106	(11) 2,996	(22) 16,803	(25) 58,612
経常損失	(36) 52,703	(24) 16,389	(8) 4,096	(27) 8,877	(40) 77,250	(36) 40,514	(25) 12,520	(21) 7,463
特別損益	△32,492	862	2,292	△1,708	696	△143	2,319	1,125
純損益	△63,336	38,763	111,112	63,831	△76,449	△37,661	6,602	52,274
純利益	(31) 24,923	(36) 54,235	(40) 114,777	(19) 74,688	(7) 94	(13) 3,317	(23) 17,574	(24) 58,694
純損失	(33) 88,258	(22) 15,472	(8) 3,665	(27) 10,857	(40) 76,542	(34) 40,978	(24) 10,972	(22) 6,420
累積欠損金	(41) 2,275,639	(37) 2,199,544	(26) 1,840,726	(27) 1,389,214	(31) 1,453,451	(32) 1,488,209	(31) 1,482,151	(32) 1,430,164
不良債務	(26) 218,389	(23) 146,634	(14) 138,798	(8) 59,536	(9) 65,950	(10) 68,355	(10) 69,004	(9) 58,481
総事業数	65	59	48	46	47	47	47	46
うち建設中	1	1	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	96.3	105.2	115.2	111.1	86.7	93.5	100.7	108.7
総収支比率	92.7	105.2	115.4	110.7	86.9	93.5	101.1	108.9
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	56.3	40.0	16.7	58.7	85.1	76.6	53.2	45.7
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	64.1	61.7	54.2	58.7	66.0	68.1	66.0	69.6
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	40.6	38.3	29.2	17.4	19.1	21.3	21.3	19.6
営業収益に対する割合 経常損失比率	7.6	2.4	0.6	1.5	18.3	8.9	2.5	1.4
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	326.6	321.1	254.2	239.5	344.8	328.2	292.9	259.5
営業収益に対する割合 不良債務比率	31.3	21.4	19.2	10.3	15.6	15.1	13.6	10.6

交通事業

（一）総括

3．交通事業の資本収支（法適用企業）

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
資本的収入	49,951,946	115,943,875	315,873,655	372,596,220	421,233,180	366,801,109	624,297,373	559,482,175
企業債	46,593,813	101,476,964	273,346,301	297,019,753	354,262,960	259,638,084	295,064,096	302,154,617
他会計出資金	201,873	2,817,634	22,311,655	27,702,600	29,366,411	45,680,027	91,355,945	67,266,287
他会計借入金	754,400	4,817,303	2,330,738	1,539,537	825,000	867,846	8,238,520	8,601,082
他会計補助金	53,148	218,257	1,361,941	15,472,908	12,167,186	21,260,179	106,808,595	101,073,458
国庫（県）補助金	37,162	402,866	3,511,829	11,484,811	3,898,718	365,776	71,111,929	55,207,462
その他	2,311,550	6,210,851	13,011,191	19,376,611	20,712,905	38,989,197	51,718,288	25,179,269
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	11,130,797	3,206,999	22,460,293	9,747,115	6,531,122	1,719,689	19,098,192	11,898,696
前年度同意等債で今年度収入分	－	－	308,000	2,507,050	432,800	8,907,327	4,960,116	4,990,320
純計	38,821,149	112,736,876	293,105,362	360,342,055	414,269,258	356,174,093	600,239,065	542,593,159
資本的支出	55,170,014	134,303,635	311,325,637	417,154,093	509,719,955	528,623,859	714,595,554	665,978,682
建設改良費	40,711,592	97,282,854	240,115,268	313,636,209	314,724,501	280,289,746	377,662,297	387,386,487
企業債償還金	11,076,399	30,451,725	60,826,790	80,093,309	170,563,769	215,929,400	282,298,563	262,067,766
その他	3,382,023	6,569,056	10,383,579	23,424,575	24,431,685	32,404,713	54,634,694	16,524,429
差引								
差額	21,781	154,929	5,037,512	702,319	96,106	120	4,137,461	6,733,375
不足額	16,370,646	21,721,688	23,257,787	57,514,357	95,546,803	172,449,886	118,493,950	130,118,898
補塡財源	7,736,924	7,198,878	13,395,995	44,638,917	74,458,370	159,897,170	73,094,418	90,405,544
損益勘定留保資金	401,520	747,018	2,190,973	21,929,521	38,380,224	135,707,740	43,743,724	34,051,877
利益剰余金処分額	37,293	53,470	－	3,820	－	227,181	41,363	－
繰越工事資金	6,689,603	4,300,149	8,313,936	15,775,423	7,486,528	14,898,528	13,828,348	16,862,218
その他	608,508	2,098,241	2,891,086	6,930,153	28,591,618	9,063,721	15,480,983	39,491,449
補塡財源不足額	8,633,722	14,522,810	9,861,792	12,875,440	21,088,433	12,552,716	45,399,532	39,713,354
補塡財源不足率	15.6	10.8	3.2	3.1	4.1	2.4	6.4	6.0

（単位：千円、％）

項目＼年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
資本的収入	444,800,677	344,276,858	230,616,391	193,725,357	241,817,138	221,523,492	199,029,351	162,754,283
企業債	243,935,898	199,473,424	132,267,900	131,795,000	165,890,700	148,964,100	123,391,000	99,014,900
他会計出資金	63,907,771	52,091,082	32,120,235	25,808,842	30,775,725	32,362,026	29,743,792	23,864,815
他会計借入金	10,416,594	10,852,708	10,208,497	43,410	43,578	62,332	－	－
他会計補助金	49,751,821	37,075,315	25,300,986	15,278,445	15,698,957	14,854,292	16,373,353	14,686,718
国庫（県）補助金	28,629,888	19,625,747	10,128,210	5,107,198	7,289,158	5,298,818	6,335,773	4,055,149
その他	48,158,705	25,158,582	20,590,563	15,692,462	22,119,020	19,981,924	23,185,433	21,132,701
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	11,159,827	4,663,664	4,962,029	3,979,642	3,631,356	2,152,840	3,949,643	3,807,534
前年度同意等債で今年度収入分	407,878	－	－	－	－	－	－	－
純計	433,232,972	339,613,194	225,654,362	189,745,715	238,185,782	219,370,652	195,079,708	158,946,749
資本的支出	625,568,071	577,875,927	487,211,099	424,239,523	436,076,625	409,005,492	359,807,126	326,240,804
建設改良費	258,198,445	186,194,838	168,683,654	153,825,306	174,055,414	179,736,074	168,433,886	145,427,681
企業債償還金	310,211,666	355,675,674	279,308,317	244,701,160	254,159,852	221,673,487	185,954,025	177,624,392
その他	57,157,960	36,005,415	39,219,128	25,713,057	7,861,359	7,595,931	5,419,215	3,188,731
差引								
差額	5,484	289,528	364,302	570,097	672,108	139,964	1,345	3,301,638
不足額	192,340,583	238,552,261	261,921,039	235,063,904	198,562,951	188,044,918	164,728,763	170,595,693
補塡財源	139,341,589	200,865,903	227,294,512	207,818,876	144,264,410	129,320,048	117,550,723	134,095,131
損益勘定留保資金	99,431,865	164,255,543	212,494,059	181,212,077	109,975,942	90,914,418	89,994,595	119,442,252
利益剰余金処分額	146,245	138,311	53,641	－	－	－	－	－
繰越工事資金	12,835,244	13,017,087	2,405,472	7,450,666	6,433,509	3,303,314	7,362,528	4,692,269
その他	26,928,235	23,454,962	12,341,340	19,156,133	27,854,959	35,102,316	20,193,600	9,960,610
補塡財源不足額	52,998,994	37,686,358	34,626,527	27,245,028	54,298,541	58,724,870	47,178,040	36,500,562
補塡財源不足率	8.5	6.5	7.1	6.4	12.5	14.4	13.1	11.2

交通事業

（一）総括

4．交通事業の費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）

年度 / 種別 / 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	63,248,630	61.9	81.6	93,561,921	55.6	83.1	224,856,475	61.4	101.1	307,920,985	53.1	80.2
減価償却費	9,756,901	9.5	12.6	17,727,448	10.5	15.7	26,236,439	7.2	11.8	55,247,696	9.5	14.4
支払利息	9,260,648	9.1	12.0	31,549,529	18.7	28.0	64,846,211	17.7	29.2	128,845,763	22.2	33.5
動力費	6,004,912	5.9	7.7	6,583,129	3.9	5.8	14,435,862	3.9	6.5	30,990,579	5.4	8.1
その他	13,930,574	13.6	18.0	18,978,387	11.3	16.9	35,897,123	9.8	16.2	56,588,210	9.8	14.7
計	102,201,665	100.0	131.9	168,400,414	100.0	149.5	366,272,110	100.0	164.8	579,593,233	100.0	150.9

年度 / 種別 / 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	353,528,280	46.1	65.9	414,889,511	45.5	65.2	446,651,750	44.5	61.4	410,292,343	41.9	57.4
減価償却費	94,075,994	12.3	17.5	137,522,248	15.1	21.6	172,155,139	17.1	23.7	194,596,737	19.9	27.2
支払利息	196,947,652	25.7	36.7	228,583,225	25.0	36.0	223,380,499	22.3	30.7	190,617,005	19.5	26.6
動力費	32,699,028	4.3	6.1	27,262,625	3.0	4.3	27,913,614	2.8	3.8	28,502,614	2.9	4.0
その他	88,913,202	11.6	16.6	103,707,553	11.4	16.3	133,844,893	13.3	18.4	155,435,162	15.9	21.7
計	766,164,156	100.0	142.8	911,965,162	100.0	143.4	1,003,945,895	100.0	138.0	979,443,861	100.0	136.9

年度 / 種別 / 項目	H17			H22			H27			R1		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	309,137,057	37.3	44.4	250,473,445	34.2	36.6	231,788,959	32.7	32.0	188,714,429	32.0	32.5
減価償却費	188,380,554	22.7	27.0	185,638,678	25.3	27.1	199,660,376	28.1	27.6	164,537,503	27.9	28.4
支払利息	147,854,132	17.8	21.2	95,893,722	13.1	14.0	63,618,333	9.0	8.8	34,074,543	5.8	5.9
動力費	28,324,649	3.4	4.1	27,512,743	3.8	4.0	30,977,742	4.4	4.3	23,494,695	4.0	4.0
その他	155,812,557	18.8	22.4	173,838,895	23.7	25.4	183,513,287	25.9	25.3	178,544,040	30.3	30.8
計	829,508,949	100.0	119.0	733,357,483	100.0	107.1	709,558,697	100.0	98.0	589,365,210	100.0	101.6

（単位：千円、％）

年度 / 種別 / 項目	R2			R3			R4			R5		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	190,957,066	33.1	45.3	187,686,991	33.0	41.4	185,934,743	32.1	36.7	186,737,001	31.9	33.9
減価償却費	167,416,940	29.0	39.7	165,413,058	29.1	36.5	166,154,715	28.7	32.8	170,984,797	29.3	31.0
支払利息	29,736,852	5.1	7.1	25,768,954	4.5	5.7	22,487,582	3.9	4.4	20,276,766	3.5	3.7
動力費	19,721,011	3.4	4.7	22,883,298	4.0	5.0	30,227,643	5.2	6.0	28,891,138	4.9	5.2
その他	169,873,500	29.4	40.3	167,239,894	29.4	36.9	174,758,277	30.1	34.5	177,739,711	30.4	32.2
計	577,705,369	100.0	137.1	568,992,195	100.0	125.5	579,562,960	100.0	114.5	584,629,413	100.0	106.1

交通事業

（一）総括

5．交通事業の貸借対照表（法適用企業）

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
固定資産	212,396,316	536,098,815	1,147,938,726	2,300,812,403	3,316,274,544	4,315,482,689	5,539,585,298	6,752,490,851
有形固定資産	197,317,451	521,300,479	1,126,546,312	2,209,950,574	3,222,044,631	4,076,475,329	5,261,370,443	6,436,428,350
（建設仮勘定）	(37,833,337)	(113,210,113)	(476,944,701)	(659,019,652)	(728,782,045)	(476,043,227)	(912,793,958)	(530,109,244)
無形固定資産	1,655,546	6,079,043	6,123,475	10,483,628	17,863,418	35,720,396	36,865,147	84,062,780
投資その他の資産	13,423,319	8,719,293	15,268,939	80,378,201	76,366,495	203,286,964	241,349,708	231,999,721
流動資産	10,015,964	37,765,655	122,408,299	170,783,424	172,601,888	397,728,657	312,440,208	312,708,721
現金・預金	2,245,741	9,049,949	34,415,973	108,684,583	118,685,905	313,652,303	216,562,653	164,965,968
未収金および未収収益	2,415,785	10,029,105	48,614,513	40,000,730	15,307,608	28,251,964	56,053,098	47,962,263
貯蔵品	1,323,265	1,570,708	3,656,214	2,221,418	3,630,950	2,973,421	2,451,419	2,523,018
その他	4,031,173	17,115,893	35,721,599	19,876,693	34,977,425	52,850,969	37,373,038	97,257,472
繰延資産	1,014,498	2,456,483	3,448,744	6,847,239	39,868,186	16,288,290	12,891,779	11,976,948
資産合計	223,426,778	576,320,953	1,273,795,769	2,478,443,066	3,528,744,618	4,729,499,636	5,864,917,285	7,077,176,520
固定負債	2,880,455	39,008,507	203,075,401	390,893,527	522,156,102	927,298,847	1,006,298,763	1,768,320,161
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	2,880,455	39,008,507	203,075,401	390,893,527	522,156,102	927,298,847	1,006,298,763	1,768,320,161
流動負債	56,880,834	136,920,169	263,971,925	228,871,283	297,094,603	198,655,230	343,294,397	414,752,955
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	－	－	－	－	－	－	－
一時借入金	43,335,938	103,404,023	205,830,795	131,287,090	193,668,397	7,796,500	40,479,220	97,362,791
未払金及び未払費用	9,872,635	26,229,497	37,655,464	71,364,827	67,149,906	144,879,180	242,931,331	253,439,841
その他	3,672,261	7,286,649	20,485,666	26,219,366	36,276,300	45,979,550	59,883,846	63,950,323
繰延収益	－	－	－	－	－	－	－	－
負債合計	59,761,289	175,928,676	467,047,326	619,764,810	819,250,705	1,125,954,077	1,349,593,160	2,183,073,116
資本金	215,580,233	545,062,494	1,131,096,037	2,176,726,677	3,160,011,250	3,927,179,389	4,770,388,580	5,188,699,303
自己資本金	52,456,846	61,061,193	129,007,809	253,689,167	414,667,976	604,036,829	1,113,775,962	1,433,064,560
借入資本金	163,123,387	484,001,301	1,002,088,228	1,923,037,510	2,745,343,274	3,323,142,560	3,656,612,618	3,755,634,743
剰余金	△51,914,744	△144,670,217	△324,347,594	△318,048,371	△450,517,337	△323,633,830	△255,064,455	△294,595,899
資本剰余金	9,260,193	14,875,332	41,634,944	125,361,748	212,368,104	371,699,704	1,475,398,687	2,175,926,832
利益剰余金	△61,174,937	△159,545,549	△365,982,538	△443,410,119	△662,885,441	△695,333,534	△1,730,463,142	△2,470,522,731
うち 当年度純利益	190,654	687,997	3,701,330	12,856,858	18,323,648	15,316,680	2,823,710	4,456,158
うち 当年度純損失	18,430,039	34,895,061	71,925,238	52,534,355	85,722,769	69,376,813	171,567,840	235,227,706
その他有価証券評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－
資本合計	163,665,489	400,392,277	806,748,443	1,858,678,306	2,709,493,913	3,603,545,559	4,515,324,125	4,894,103,404
負債資本合計	223,426,778	576,320,953	1,273,795,769	2,478,443,116	3,528,744,618	4,729,499,636	5,864,917,285	7,077,176,520
累積欠損金	61,305,418	160,720,602	368,707,206	444,448,825	670,354,052	829,466,242	1,836,296,664	2,574,834,464
不良債務	58,144,097	103,565,201	185,118,256	134,307,655	239,246,559	40,841,592	165,276,306	207,543,216
固定資産対長期資本比率	127.5	122.0	113.7	102.3	102.6	95.2	100.3	101.4
流動比率	17.6	27.6	46.4	74.6	58.1	200.2	91.0	75.4

（単位：千円、％）

項目＼年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
固定資産	6,900,451,451	6,752,785,065	6,003,094,417	4,583,123,209	4,555,313,939	4,511,817,889	4,463,742,059	4,413,143,010
有形固定資産	6,612,330,414	6,482,175,927	5,734,758,246	4,377,444,134	4,364,105,160	4,333,736,320	4,295,370,636	4,236,990,975
（建設仮勘定）	(429,629,245)	(107,191,472)	(46,850,988)	(75,169,652)	(68,001,159)	(97,945,789)	(41,564,461)	(42,431,805)
無形固定資産	44,172,244	50,559,105	28,259,007	21,674,836	21,271,155	20,438,873	21,435,043	20,943,494
投資その他の資産	243,948,793	220,050,033	240,077,164	184,004,239	169,937,624	157,642,696	146,936,380	155,208,541
流動資産	338,575,977	371,220,570	482,600,841	393,669,031	308,521,597	305,640,599	321,265,332	349,731,445
現金・預金	222,902,231	254,145,550	296,143,320	251,917,412	159,591,712	162,582,168	178,072,897	200,816,214
未収金および未収収益	56,514,321	53,139,735	56,584,461	64,964,073	68,936,230	59,780,298	65,461,626	67,620,312
貯蔵品	2,451,107	3,956,589	4,694,241	4,396,042	5,594,044	6,018,393	6,078,983	6,404,532
その他	56,708,318	59,978,696	125,178,819	72,391,504	74,399,611	77,259,740	71,651,826	74,890,387
繰延資産	7,523,317	3,907,789	178,079	38,540	26,035	18,319	13,307	10,455
資産合計	7,246,550,745	7,127,913,424	6,485,873,337	4,976,830,780	4,863,861,571	4,817,476,807	4,785,020,698	4,762,884,910
固定負債	1,794,408,026	1,698,427,776	3,671,504,711	2,589,352,149	2,564,477,761	2,548,888,335	2,482,663,829	2,377,158,626
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	－	2,754,939,425	1,849,325,412	1,824,569,110	1,781,928,733	1,743,544,570	1,660,459,732
その他	1,794,408,026	1,698,427,776	916,565,286	740,026,737	739,908,651	766,959,602	739,119,259	716,698,894
流動負債	443,130,765	324,197,579	557,855,252	451,008,626	420,148,611	407,838,104	413,216,204	414,142,406
建設改良費等の財源に充てるための企業債	－	－	253,209,503	233,389,606	195,230,819	174,012,336	170,534,547	187,424,726
一時借入金	149,771,315	77,154,308	56,072,225	23,250,000	27,571,511	32,170,000	39,700,000	31,850,000
未払金及び未払費用	200,690,519	153,433,859	130,506,852	118,262,985	102,936,158	116,773,185	115,750,460	104,033,523
その他	92,668,931	93,609,412	118,066,672	76,106,035	94,410,123	84,882,583	87,231,197	90,834,157
繰延収益	－	－	1,396,928,017	1,155,630,012	1,143,891,369	1,128,954,702	1,117,640,942	1,103,661,581
負債合計	2,237,538,791	2,022,625,355	5,626,287,980	4,195,990,787	4,128,517,741	4,085,681,141	4,013,520,975	3,894,962,613
資本金	5,202,090,754	4,839,185,346	2,210,674,226	1,855,683,994	1,886,733,304	1,919,108,331	1,948,874,996	1,972,722,984
自己資本金	1,713,326,449	1,961,054,412	2,210,674,226	1,855,683,994	1,886,733,304	1,919,108,331	1,948,874,996	1,972,722,984
借入資本金	3,488,764,305	2,878,130,934	－	－	－	－	－	－
剰余金	△193,078,800	266,102,723	△1,364,379,438	△1,073,979,469	△1,150,183,528	△1,187,557,730	△1,180,607,713	△1,128,133,896
資本剰余金	1,978,176,739	2,293,518,085	191,924,762	189,454,035	188,292,124	188,273,013	188,258,172	188,371,699
利益剰余金	△2,171,255,539	△2,027,415,362	△1,556,304,200	△1,263,433,504	△1,338,475,652	△1,375,830,743	△1,368,865,885	△1,316,505,595
うち 当年度純利益	24,922,595	54,235,344	114,776,899	74,688,421	93,841	3,317,096	17,573,915	58,693,626
うち 当年度純損失	88,258,354	15,472,261	3,665,040	10,857,052	76,542,427	40,978,080	10,972,393	6,419,756
その他有価証券評価差額	－	－	13,290,569	△864,532	△1,205,946	245,065	3,232,440	23,333,209
資本合計	5,009,011,954	5,105,288,069	859,585,357	780,839,993	735,343,830	731,795,666	771,499,723	867,922,297
負債資本合計	7,246,550,745	7,127,913,424	6,485,873,337	4,976,830,780	4,863,861,571	4,817,476,807	4,785,020,698	4,762,884,910
累積欠損金	2,275,639,367	2,199,544,227	1,840,725,896	1,389,213,878	1,453,450,703	1,488,209,351	1,482,150,808	1,430,164,258
不良債務	218,389,292	146,634,182	138,798,427	59,535,675	65,949,656	68,355,013	69,004,298	58,481,061
固定資産対長期資本比率	101.4	99.3	101.3	101.3	102.5	102.3	102.1	101.5
流動比率	76.4	114.5	86.5	87.3	73.4	74.9	77.7	84.4

交通事業

（一）総括

6．交通事業の事業別旅客運輸収益に対する職員給与費の割合（法適用企業）

項目＼年度		S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
自動車運送	旅客運輸収 (A)	42,941,763	66,573,708	132,558,521	207,109,100	246,094,239	250,073,106	266,328,797	227,727,420
	職員給与費	33,959,222	57,338,966	149,011,762	189,878,478	208,054,370	234,097,337	245,557,144	220,331,340
	期間外給与費	946,350	2,069,251	2,317,004	3,853,024	1,728,210	－	217,372	－
	計 (B)	34,905,572	59,408,217	151,328,766	193,731,502	209,782,580	234,097,337	245,774,516	220,331,340
	(B)/(A)	81.3	89.2	114.2	93.5	85.2	93.6	92.3	96.8
鉄道都市高速	旅客運輸収 (A)	9,686,651	29,155,534	69,712,468	152,964,527	255,055,149	338,955,232	406,070,271	431,795,256
	職員給与費	4,782,551	18,806,619	61,520,069	106,933,919	133,445,051	168,436,181	188,771,333	179,294,435
	期間外給与費	316,291	1,129,069	－	2,180,075	896,488	25	－	－
	計 (B)	5,098,842	19,935,688	61,520,069	109,113,994	134,341,539	168,436,206	188,771,333	179,294,435
	(B)/(A)	52.6	68.4	88.2	71.3	52.7	49.7	46.5	41.5
路面電車	旅客運輸収 (A)	18,789,963	10,450,936	7,765,703	7,216,491	8,076,291	7,806,875	8,417,190	7,681,730
	職員給与費	22,592,558	16,613,545	12,895,930	8,315,605	7,828,584	7,174,156	6,335,481	5,389,541
	期間外給与費	696,712	998,358	1,483,831	－	47,540	302	－	－
	計 (B)	23,289,270	17,611,903	14,379,761	8,315,605	7,876,124	7,174,458	6,335,481	5,389,541
	(B)/(A)	123.9	168.5	185.2	115.2	97.5	91.9	75.3	70.2
合計	旅客運輸収 (A)	74,229,388	107,574,906	212,791,407	373,162,841	517,288,000	606,455,890	692,137,420	677,261,672
	職員給与費	63,248,630	93,561,921	224,856,475	307,920,985	353,528,280	414,889,511	446,651,750	410,292,343
	期間外給与費	2,052,235	4,223,850	3,800,835	6,033,099	2,672,238	327	217,372	－
	計 (B)	65,300,865	97,785,771	228,657,310	313,954,084	356,200,518	414,889,838	446,869,122	410,292,343
	(B)/(A)	88.0	90.9	107.5	84.1	68.9	68.4	64.6	60.6

（単位：千円、%）

項目＼年度		H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
自動車運送	旅客運輸収 (A)	178,329,911	152,256,787	148,212,078	134,205,080	102,006,438	110,122,181	120,021,695	126,604,247
	職員給与費	146,417,801	104,680,376	87,334,063	86,965,327	88,599,906	86,292,742	84,428,072	84,571,127
	期間外給与費	984,873	－	1,152,328	－	－	－	3,886	27
	計 (B)	147,402,674	104,680,376	88,486,391	86,965,327	88,599,906	86,292,742	84,431,958	84,571,154
	(B)/(A)	82.7	68.8	59.7	64.8	86.9	78.4	70.3	66.8
鉄道都市高速	旅客運輸収 (A)	458,323,497	474,160,747	510,623,927	387,491,272	268,571,519	291,735,307	331,967,755	367,799,985
	職員給与費	153,140,857	136,879,553	135,603,887	94,692,448	95,168,829	94,278,799	94,634,942	95,155,870
	期間外給与費	－	500,286	－	－	－	－	－	－
	計 (B)	153,140,857	137,379,839	135,603,887	94,692,448	95,168,829	94,278,799	94,634,942	95,155,870
	(B)/(A)	33.4	29.0	26.6	24.4	35.4	32.3	28.5	25.9
路面電車	旅客運輸収 (A)	7,251,106	6,656,945	6,975,515	7,414,334	4,371,466	4,745,894	5,510,881	6,177,010
	職員給与費	4,940,802	4,356,348	4,228,191	4,166,761	4,233,232	4,170,976	4,043,468	4,173,204
	期間外給与費	－	－	－	－	2,120	－	－	－
	計 (B)	4,940,802	4,356,348	4,228,191	4,166,761	4,235,352	4,170,976	4,043,468	4,173,204
	(B)/(A)	68.1	65.4	60.6	56.2	96.9	87.9	73.4	67.6
合計	旅客運輸収 (A)	652,768,518	644,135,534	677,795,380	539,078,093	382,631,937	414,752,779	466,651,093	510,376,385
	職員給与費	309,137,057	250,473,445	231,788,959	188,714,429	190,957,066	187,686,991	185,934,743	186,737,001
	期間外給与費	984,873	500,286	1,168,733	224	4,499	179	4,238	27
	計 (B)	310,121,930	250,973,731	232,957,692	188,714,653	190,961,565	187,687,170	185,938,981	186,737,028
	(B)/(A)	47.5	39.0	34.4	35.0	49.9	45.3	39.8	36.6

交通事業

（一）総括

7．交通事業の生産性・稼働率等

項目＼区分	年度	自動車運送	都市高速鉄道	路面電車
1. 車両稼働率 (%)	S40	84.8	81.7	84.7
	S45	84.5	79.0	82.2
	S50	85.5	79.8	76.4
	S55	87.0	80.8	71.0
	S60	87.0	83.8	69.9
	H2	87.3	81.8	77.0
	H7	86.3	80.8	77.2
	H12	85.1	74.5	74.4
	H17	84.5	81.7	72.9
	H22	84.4	81.6	74.8
	H27	84.7	79.8	73.0
	R1	83.8	83.5	73.8
	R2	82.9	82.4	72.8
	R3	82.2	81.5	72.9
	R4	82.6	79.8	72.4
	R5	82.9	81.1	71.5
2. 実働1日1車当たり輸送人員 (人)	S40	730	3,587	1,531
	S45	628	3,487	1,187
	S50	528	3,358	1,313
	S55	500	2,966	1,298
	S60	463	2,737	1,127
	H2	461	2,777	1,042
	H7	436	2,572	1,063
	H12	389	2,262	1,015
	H17	380	2,121	962
	H22	368	2,160	909
	H27	400	2,361	935
	R1	407	2,417	939
	R2	316	1,688	696
	R3	337	1,824	758
	R4	369	2,054	876
	R5	387	2,239	970
3. 実働1日1車当たり走行キロ (km)	S40	130	283	129
	S45	122	317	116
	S50	110	318	124
	S55	107	304	132
	S60	110	305	131
	H2	114	316	126
	H7	112	317	127
	H12	110	328	132
	H17	113	314	129
	H22	110	320	126
	H27	109	324	122
	R1	107	322	122
	R2	104	325	124
	R3	103	329	121
	R4	103	330	119
	R5	102	327	118
4. 実働1日1車当たり運輸収益 (円)	S40	12,676	67,810	18,641
	S45	16,435	99,469	22,308
	S50	28,379	163,702	57,354
	S55	47,326	261,395	112,740
	S60	60,730	339,083	139,506
	H2	64,386	376,422	134,859
	H7	70,088	394,658	150,433
	H12	68,946	375,312	144,527
	H17	62,428	348,657	128,488
	H22	58,697	352,912	116,992
	H27	62,223	381,985	128,385
	R1	62,767	372,781	131,255
	R2	48,694	259,369	94,571
	R3	53,196	284,169	102,516
	R4	59,091	323,894	119,932
	R5	62,675	356,673	135,681
5. 実働1日1車走行1キロ当たり運輸収益 (円)	S40	98.50	239.28	144.24
	S45	136.59	313.88	191.93
	S50	526.87	514.83	463.68
	S55	442.78	859.45	857.07
	S60	554.71	1,110.01	1,065.55
	H2	570.24	1,191.49	1,067.09
	H7	635.36	1,246.70	1,184.11
	H12	601.75	1,145.51	1,091.67
	H17	550.44	1,108.66	997.13
	H22	532.37	1,101.48	926.12
	H27	575.26	1,179.35	1,053.39
	R1	590.22	1,157.16	1,077.51
	R2	470.01	798.06	765.04
	R3	520.07	864.66	844.01
	R4	578.77	982.31	1,010.99
	R5	616.51	1,091.88	1,145.80
6. 実働1日1車走行1キロ当たり経常費用 (円)	S40	117.63	384.90	2,450.00
	S45	171.06	640.00	441.37
	S50	403.13	1,055.15	1,024.14
	S55	566.10	1,682.10	1,302.83
	S60	649.89	1,962.28	1,394.04
	H2	700.95	2,017.14	1,458.56
	H7	798.87	1,954.31	1,471.34
	H12	804.79	1,714.90	1,301.37
	H17	709.15	1,419.93	1,244.07
	H22	677.16	1,212.74	1,223.17
	H27	644.14	1,192.19	1,669.43
	R1	720.07	1,209.43	1,658.50
	R2	740.24	1,176.57	2,021.99
	R3	754.81	1,150.45	2,189.35
	R4	767.75	1,180.65	2,519.52
	R5	776.60	1,198.54	2,004.43

（注） 自動車運送事業の車両稼働率、実働1日1車当たり輸送人員、実働1日1車当たり走行キロ、実働1日1車当たり運輸収益については、乗合バス事業のみを対象としたものである。

交通事業

（一）総括

8．交通事業の料金改定の推移

（1）自動車運送事業

（例） ① 均　一 70・・・・・均一制　　70円
② 地　帯 60・・・・・地帯制１地帯　60円(初乗)
③ 対キロ 60・・・・・対キロ区間制　60円(初乗)
④ 特　殊 80・・・・・特殊区間制　80円(初乗)

［乗合バス－23団体］

団体名＼年度	H26まで	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
東　京　都	(26.4.1) 均　一　210 地　帯　180					(1.10.1) 均　一　210 地　帯　180				
長　崎　県	(26.4.1) 市内特殊 150 対キロ　140 賃率　32.40				(30.12.1) 市内特殊 160 対キロ　140 賃率　32.40	(1.10.1) 市内特殊 160 対キロ　150 賃率　33.00				
仙　台　市	(26.4.1) 対キロ 150 賃率　38.10				(30.10.1) 対キロ 150 賃率　38.10	(1.10.1) 対キロ 160 賃率　38.10				
横　浜　市	(26.4.1) 均　一　220					(1.10.1) 均　一　220				
川　崎　市	(26.4.1) 均　一　206					(1.10.1) 均　一　210			(4.10.1) 均　一　220	
名古屋市	(26.9.1) 均　一　210					(1.10.1) 均　一　210				
京　都　市	(26.4.1) 均　一　230					(1.10.1) 均　一　230				
大　阪　市	(26.4.1) 均　一　210									
神　戸　市	(26.4.1) 均　一　210									
北九州市	(26.4.1) 特殊　190				(30.12.1) 特殊　190	(1.10.1) 特殊　190				
青　森　市	(26.4.1) 対キロ 130 賃率　41.90					(1.10.1) 対キロ 140 賃率　43.80				
八　戸　市	(26.4.1) 対キロ 150 賃率　38.70					(1.10.1) 対キロ 170 賃率　39.40				
伊　那　市	(26.4.1) 対キロ 200 賃率　51.20					(1.10.1) 対キロ 210 賃率　52.10				
高　槻　市	(26.4.1) 市内均一 220 対キロ 140 賃率　31.80					(1.10.1) 市内均一 220 対キロ 140 賃率　33.30				
伊　丹　市	(26.4.1) 均　一　210					(1.10.1) 均　一　210				(6.2.26) 均　一　230
松　江　市	(26.4.1) 均　一　210 対キロ 150 賃率　36.70					(1.10.1) 均　一　210 対キロ 160 賃率　37.40				
宇　部　市	(26.4.1) 対キロ 130 賃率　37.70					(1.10.1) 対キロ 140 賃率　38.30				
徳　島　市	(26.4.1) 均　一　210					(1.10.1) 均　一　210				
佐　賀　市	(26.4.1) 対キロ 150 賃率　40.70					(1.10.1) 対キロ 160 賃率　40.70				
鹿児島市	(26.4.1) 市内特殊 190 その他対キロ140 賃率　19.90									(5.10.1) 均　一　230
（東京都） 三　宅　村	(26.4.1) 対キロ 110 賃率　27.60					(1.10.1) 対キロ 110 賃率　28.10				
（東京都） 八　丈　町	(26.4.1) 対キロ 130 賃率　31.40					(1.10.1) 対キロ 130 賃率　31.98				
（鹿児島県） 沖永良部 バス企業団	(27.3.30) 対キロ 140 賃率　39.80 ※上限運賃は改定したが、実施運賃は据え置き					(31.4.1) 均　一　140 対キロ 140 賃率　39.80				

（注） 消費税転嫁のみの料金改定は含むが、同調改定による料金改定は含まない。

交通事業

（一）総括

8．交通事業の料金改定の推移

（2）都市高速鉄道事業

［地下鉄－9団体］　　対キロ区間制

年度 / 団体名	H26まで	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
東京都	(26.6.1) 4kmまで 180円 9kmまで 220円 以後6kmごとに 50円増 28km超 430円					(1.10.1) 4kmまで 180円 9kmまで 220円 15kmまで 280円 21kmまで 330円 27kmまで 380円 28km超 430円				
札幌市	(26.10.1) 3kmまで 200円 7kmまで 250円 11kmまで290円 15kmまで320円 19kmまで350円 20km超 370円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 250円 11kmまで290円 15kmまで330円 19kmまで360円 20km超 380円				
仙台市	(26.4.1) 3kmまで 200円 6kmまで 250円 9kmまで 300円 以後3kmごとに 30円増 13km超　360円					(1.10.1) 3kmまで 210円 6kmまで 250円 9kmまで 310円 以後3kmごとに 30円増 13km超　370円				
横浜市	(26.6.1) 3kmまで 210円 以後4kmごとに 30円増 （31kmまでのみ 40円増） 44km超 550円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 250円 以後4kmごとに 30円増 （31kmから35km までのみ40円増） 44km超 560円				
名古屋市	(26.9.1) 3kmまで 200円 7kmまで 240円 以後4kmごとに 30円増 16km超 330円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 240円 11kmまで 270円 15kmまで 310円 16km超 340円				
京都市	(26.4.1) 3kmまで 210円 7kmまで 260円 以後4kmごとに 30円増 16km超 350円					(1.10.1) 3kmまで 220円 7kmまで 260円 11kmまで 290円 15kmまで 330円 16km超 360円				
大阪市	(26.4.1) 3kmまで 180円 7kmまで 240円 以後6kmごとに 40円増 20km超　370円			(29.4.1) 3kmまで 180円 7kmまで 230円 以後6kmごとに 40円増 20km超　370円						
神戸市	(26.4.1) 3kmまで 210円 7kmまで 230円 10kmまで270円 13kmまで310円 以後3～4kmごとに 30円増 28km超　460円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 240円 10kmまで280円 13kmまで310円 以後3～4kmごとに 30円増 28km超　470円				
福岡市	(26.4.1) 3kmまで 200円 7kmまで 260円 11kmまで300円 15kmまで330円 19kmまで350円 20km超370円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 260円 11kmまで300円 15kmまで340円 19kmまで360円 20km超380円				

交通事業

（一）総括

8．交通事業の料金改定の推移

（3）路面電車事業

［路面電車－5団体］

年度 / 団体名	H26まで	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
東　京　都	(26.4.1) 均　一　170					(1.10.1) 均　一　170				
札　幌　市	(26.10.1) 均　一　170			(29.4.1) 均　一　200		(1.10.1) 均　一　200				
函　館　市	(26.5.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 240円 7km超　250円				(30.4.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 240円 7km超　250円	(1.10.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 250円 7km超　260円				
熊　本　市	(26.4.1) 均　一　150 ※上限運賃は改定したが、実施運賃は据え置き	(28.2.1) 均　一　170								(5.6.1) 均　一　180
鹿児島市	(26.4.1) 均　一　170									

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（１）施設及び業務概況に関する調

項目＼事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
1. 施設						
(1)営業路線(航路)(km)	7,455.5	7,062.7	500.0	433.1	57.2	9.7
(2)運転系統(運行路線)数(本)	2,091	2,082	32	24	7	1
(3)在籍車両(船舶)(両、隻)	10,568	10,554	3,786	3,476	210	100
(4)延車(船)齢数(年)	137,347	137,155	69,115	60,483	7,922	710
(5)平均車(船)齢(年)	13	13	18	17	38	7
(6)在籍船舶総トン数(t)						
(7)平均トン数(t)						
(8)乗車定員総数(人)			445,471	426,127	14,259	5,085
(9)平均定員(人)			118	123	68	51
(10)駅数(駅)			585	422	150	13
(ア)うち冷房駅数(駅)			255	242	－	13
(イ)同比率(%)			43.6	57.3	－	100.0
(ウ)うちエスカレーター設置駅数(駅)				402		
(エ)同比率(%)				95.3		
(オ)うちエレベーター設置駅数(駅)				422		
(カ)同比率(%)				100.0		
(11)冷房車両数(両)						
(12)冷房車比率(%)						
(13)超低床車両数(両)						
(14)超低床車比率(%)						
(15)低床車(両)					50	
(16)低床車比率(%)					23.8	
(17)リフト付車両数(両)						
(18)リフト付車比率(%)						
(19)超低床リフト付車両数(両)						
(20)超低床リフト車比率(%)						
(21)電動バス車両数(両)						
(22)電動バス車両比率(%)						
(23)低公害型船舶数(隻)						
(24)低公害型船舶比率(%)						
2. 業務						
(1)年間延実働車両(船舶)数(両、隻)			1,104,832	1,031,196	45,526	28,110
(2)走行(運航)キロ						
年間走行(運航)キロ(千km)	556,310	555,743	350,386	336,850	5,391	8,145
１日走行(運航)キロ(km)	1,519,973	1,518,423	957,339	920,355	14,730	22,254
(3)年間輸送人員(千人)	3,164,853	3,161,039	2,386,190	2,309,071	44,170	32,949
(ア)うち定期(千人)			1,245,715	1,209,923	14,227	21,565
(イ)同比率(%)			52.2	52.4	32.2	65.4
(4)年間輸送貨物(千t)						
(5)年間輸送車両(千両)						
(6)１日輸送人員(人)	8,647,139	8,636,719	6,519,645	6,308,937	120,683	90,025
(7)１日輸送貨物(t)						
(8)１日輸送車両(両)						
(9)延人キロ(千人キロ)	28,555,533	15,356,757	15,356,757	15,040,098	135,783	180,876
(ア)うち定期(千人キロ)			8,748,342	8,583,111	42,257	122,974
(イ)同比率(%)			57.0	57.1	31.1	68.0
(10)年間料金収入(百万円)	510,376	506,428	379,824	367,800	6,177	5,847
(ア)うち定期(百万円)			149,658	144,800	1,621	3,237
(イ)同比率(%)			39.4	39.4	26.2	55.4
(11)１日当たり料金収入(千円)	1,394,470	1,383,683	1,037,770	1,004,918	16,877	15,975
3. 職員数						
(1)損益勘定所属職員(人)	22,167	21,920	11,331	10,622	620	89
(2)資本勘定所属職員(人)	235	235	235	232	3	－
(3)計(人)	22,402	22,155	11,566	10,854	623	89

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（１）施設及び業務概況に関する調

事業名 / 項目	自動車運送事業（乗合）			自動車運送事業（貸切）			船舶運航事業
	合計	都及び指定都市	その他	合計	都及び指定都市	その他	
1. 施設							
（1）営業路線（航路）（km）	6,562.7	3,699.6	2,863.1				392.8
（2）運転系統（運行路線）数（本）	2,050	1,071	979				9
（3）在籍車両（船舶）（両、隻）	6,603	5,404	1,199	165	71	94	14
（4）延車（船）齢数（年）	65,771	50,514	15,257	2,269	936	1,333	192
（5）平均車（船）齢（年）	10	9	13	14	13	14	14
（6）在籍船舶総トン数（t）							10,768
（7）平均トン数（t）							769
（8）乗車定員総数（人）	471,863	396,054	75,809	9,502	4,658	4,844	
（9）平均定員（人）	71	73	63	58	66	52	
（10）駅数（駅）							
（ア）うち冷房駅数（駅）							
（イ）同比率（%）							
（11）冷房車両数（両）	6,602	5,404	1,198				
（12）冷房車比率（%）	100.0	100.0	99.9				
（13）超低床車両数（両）	6,003	5,240	763				
（14）超低床車比率（%）	90.9	97.0	63.6				
（15）低床車（両）	391	137	254				
（16）低床車比率（%）	5.9	2.5	21.2				
（17）リフト付車両数（両）	14	3	11				
（18）リフト付車比率（%）	0.2	0.1	0.9				
（19）超低床リフト付車両数（両）	4	－	4				
（20）超低床リフト車比率（%）	0.1	－	0.3				
（21）電動バス車両数（両）	92	88	4				
（22）電動バス車両比率（%）	1.4	1.6	0.3				
（23）低公害型船舶数（隻）							2.0
（24）低公害型船舶比率（%）							14.3
2. 業務							
（1）年間延実働車両（船舶）数（両、隻）	1,992,390	1,660,255	332,135	31,177	17,883	13,294	4,307
（2）走行（運航）キロ							
年間走行（運航）キロ（千km）	203,187	168,765	34,422	2,170	808	1,362	567
１日走行（運航）キロ（km）	555,156	461,107	94,049	5,929	2,208	3,721	1,549
（3）年間輸送人員（千人）	771,801	703,170	68,631	3,048	2,391	657	3,814
（ア）うち定期（千人）	334,971	320,055	14,916				
（イ）同比率（%）	43.4	45.5	21.7				
（4）年間輸送貨物（千t）							10
（5）年間輸送車両（千両）							1,497
（6）１日輸送人員（人）	2,108,746	1,921,230	187,516	8,328	6,533	1,795	10,421
（7）１日輸送貨物（t）							27
（8）１日輸送車両（両）							4,090
（9）延人キロ（千人キロ）	2,573,414	2,265,414	308,000	10,625,362	10,589,850	35,512	
（ア）うち定期（千人キロ）	1,078,202	1,006,858	71,344				
（イ）同比率（%）	41.9	44.4	23.2				
（10）年間料金収入（百万円）	124,873	111,752	13,121	1,731	764	967	3,948
（ア）うち定期（百万円）	44,011	41,343	2,668				
（イ）同比率（%）	35.2	37.0	20.3				
（11）１日当たり料金収入（千円）	341,183	305,333	35,851	4,730	2,089	2,641	10,788
3. 職員数							
（1）損益勘定所属職員（人）	10,589	8,729	1,860				247
（2）資本勘定所属職員（人）	－	－	－				－
（3）計（人）	10,589	8,729	1,860				247

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（２）損益計算書及び財務分析

（単位：千円）

項目＼事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
1. 総収益	640,355,093	634,405,182	473,987,898	455,680,802	10,916,427	7,390,669
(1)経常収益	638,452,943	632,682,961	473,174,530	454,885,459	10,898,402	7,390,669
ア 営業収益	551,217,247	547,199,932	409,198,016	395,291,109	7,753,665	6,153,242
(ア)運輸収益	517,913,713	513,942,987	386,889,379	373,952,825	7,089,647	5,846,907
a 料金収入	510,376,385	506,428,149	379,823,902	367,799,985	6,177,010	5,846,907
（うち繰入れ）	54,668,376	54,653,922	22,788,353	21,619,467	654,886	514,000
b 運輸雑収	7,537,328	7,514,838	7,065,478	6,152,841	912,637	－
(イ)繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－
(ウ)運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－
(エ)その他営業収益	33,303,534	33,256,945	22,308,637	21,338,284	664,018	306,335
イ 営業外収益	87,235,696	85,483,029	63,976,514	59,594,350	3,144,737	1,237,427
(ア)受取利息及び配当金	257,503	256,955	213,128	185,467	16,369	11,292
(イ)受託工事収益	2,627,332	2,627,332	2,627,332	729,915	711,830	1,185,587
(ウ)国庫補助金	1,872,640	1,452,555	569,893	380,253	189,603	37
(エ)都道府県補助金	834,445	477,030	21,029	21,029	－	－
(オ)他会計補助金	39,389,808	39,172,583	23,238,245	22,349,739	854,522	33,984
(カ)他会計負担金	880,983	880,983	296,591	－	296,591	－
(キ)長期前受金戻入	36,727,002	36,017,136	34,639,519	33,660,599	978,113	807
a 国庫補助金	12,929,523	12,760,014	12,445,457	12,267,510	177,947	－
b 都道府県補助金	424,566	303,036	165,246	165,246	－	－
c 工事負担金	1,657,212	1,657,212	1,624,931	1,180,506	444,425	－
d 他会計繰入金	18,945,461	18,554,366	18,103,563	17,844,500	259,063	－
e 寄付	77,451	77,451	64,685	64,665	20	－
f 受贈	1,683,559	1,683,559	1,496,293	1,479,880	15,606	807
g その他	1,009,230	981,498	739,344	658,292	81,052	－
(ク)資本費繰入収益	－	－	－	－	－	－
(ケ)雑収益	4,645,983	4,598,455	2,370,777	2,267,348	97,709	5,720
(2)特別利益	1,902,150	1,722,221	813,368	795,343	18,025	－
うち						
他会計繰入金	－	－	－	－	－	－
固定資産売却益	605,877	605,877	277,590	277,590	－	－
2. 総費用	588,081,223	581,954,753	422,303,879	404,019,374	10,807,624	7,476,881
(1)経常費用	587,304,211	581,489,748	422,009,953	403,727,199	10,805,873	7,476,881
ア 営業費用	561,645,756	555,913,198	398,199,702	382,203,995	9,918,199	6,077,508
(ア)線路保存費			37,074,746	35,514,940	897,319	662,487
(イ)電路保存費			23,756,634	22,192,621	514,669	1,049,344
(ウ)車両保存費			27,793,319	25,389,517	1,084,913	1,318,889
(エ)運転費			92,598,603	88,187,198	3,168,185	1,243,220
(オ)運輸管理費			45,612,552	44,893,920	633,806	84,826
(カ)旅客誘致費			10,063	－	10,063	－
(キ)厚生福利施設費			243,227	243,227	－	－
(ク)減価償却費			158,117,908	154,323,742	2,282,713	1,511,453
(ケ)資産減耗費			1,108	－	1,108	－
(コ)一般管理費			12,991,542	11,458,830	1,325,423	207,289
イ 営業外費用	25,658,455	25,576,550	23,810,251	21,523,204	887,674	1,399,373
(ア)支払利息	20,276,766	20,256,192	20,122,424	19,909,637	46,592	166,195
(イ)企業債取扱諸費	168,152	168,152	157,723	140,618	415	16,690
(ウ)受託工事費	2,619,943	2,619,943	2,619,943	719,738	714,618	1,185,587
(エ)繰延勘定償却	3,599	3,599	2,852	2,852	－	－
(オ)その他営業外費用	2,589,995	2,528,664	907,309	750,359	126,049	30,901
(2)特別損失	777,012	465,005	293,926	292,175	1,751	－
うち職員給与費	27	27	－	－	－	－
3. 経常利益	58,611,637	58,398,594	54,421,125	54,039,424	381,701	－
経常損失	7,462,905	7,205,381	3,256,548	2,881,164	289,172	86,212
4. 当年度純利益	58,693,626	58,483,694	54,436,060	54,038,083	397,977	－
当年度純損失	6,419,756	6,033,265	2,752,041	2,376,655	289,174	86,212
5. 総収支比率(%)	108.9	109.0	112.2	112.8	101.0	98.8
6. 経常収支比率(%)	108.7	108.8	112.1	112.7	100.9	98.8
7. 営業収支比率(%)	98.1	98.4	102.8	103.4	78.2	101.2
8. 企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	81.4	81.4	81.5	79.9	75.8	211.1
9. 運輸収益に対する比率						
(1)企業債償還元金(%)	21.1	21.2	26.0	25.8	13.9	54.5
(2)企業債利息(%)	3.9	3.9	5.2	5.3	0.7	2.8
(3)企業債元利償還金(%)	25.0	25.1	31.2	31.1	14.6	57.4
(4)職員給与費(%)	36.1	36.0	25.9	25.4	58.9	16.8
10. 経常収益に占める補助金の割合(%)	6.6	6.5	5.0	5.0	9.6	0.5
(うち他会計補助金)(%)	6.2	6.2	4.9	4.9	7.8	0.5
11. 累積欠損金比率(%)	259.5	260.8	328.2	334.2	37.8	307.2

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（２）損益計算書及び財務分析

（単位：千円）

事業名 / 項目	自動車運送事業			船舶運航事業
	合計	都及び指定都市	その他	
1．総収益	160,417,284	140,189,785	20,227,499	5,949,911
（1）経常収益	159,508,431	139,714,515	19,793,916	5,769,982
ア 営業収益	138,001,916	123,148,085	14,853,831	4,017,315
(ア)運輸収益	127,053,608	112,628,547	14,425,061	3,970,726
a 料金収入	126,604,247	112,516,196	14,088,051	3,948,236
（うち繰入れ）	31,865,569	28,723,527	3,142,042	14,454
b 運輸雑収	449,360	112,351	337,009	22,490
(イ)繰延運営権対価収益	－	－	－	－
(ウ)運営権者更新投資収益	－	－	－	－
(エ)その他営業収益	10,948,308	10,519,538	428,770	46,589
イ 営業外収益	21,506,515	16,566,430	4,940,085	1,752,667
(ア)受取利息及び配当金	43,827	33,257	10,570	548
(イ)受託工事収益	－	－	－	－
(ウ)国庫補助金	882,662	341,203	541,459	420,085
(エ)都道府県補助金	456,001	27,676	428,325	357,415
(オ)他会計補助金	15,934,338	13,597,770	2,336,568	217,225
(カ)他会計負担金	584,392	490,676	93,716	－
(キ)長期前受金戻入	1,377,617	684,036	693,581	709,866
a 国庫補助金	314,557	204,234	110,323	169,509
b 都道府県補助金	137,790	35,618	102,172	121,530
c 工事負担金	32,281	30,515	1,766	－
d 他会計繰入金	450,803	230,558	220,245	391,095
e 寄付	12,766	8,880	3,886	－
f 受贈	187,266	144,359	42,907	－
g その他	242,154	29,872	212,282	27,732
(ク)資本費繰入収益	－	－	－	－
(ケ)雑収益	2,227,678	1,391,812	835,866	47,528
（2）特別利益	908,853	475,270	433,583	179,929
うち				
他会計繰入金	－	－	－	－
固定資産売却益	328,287	－	328,287	－
2．総費用	159,650,874	138,987,481	20,663,393	6,126,470
（1）経常費用	159,479,795	138,963,873	20,515,922	5,814,463
ア 営業費用	157,713,496	137,327,624	20,385,872	5,732,558
(ア)運転費	101,861,941	89,815,343	12,046,598	2,351,600
(イ)車両(船舶)保存費	11,502,549	9,974,193	1,528,356	566,925
(ウ)その他修繕費	707,638	654,115	53,523	20,689
(エ)一般管理費	6,348,794	4,657,738	1,691,056	382,532
(オ)施設損害保険料	251,217	98,699	152,518	60,931
(カ)施設使用料	452,379	305,167	147,212	113,852
(キ)運輸管理費	21,857,140	19,043,185	2,813,955	653,609
(ク)減価償却費	11,724,630	9,966,156	1,758,474	1,142,259
(ケ)資産減耗費	146,450	88,625	57,825	4,414
(コ)その他	2,860,758	2,724,403	136,355	435,747
イ 営業外費用	1,766,299	1,636,249	130,050	81,905
(ア)支払利息	133,768	124,377	9,391	20,574
(イ)企業債取扱諸費	10,429	10,429	－	－
(ウ)受託工事費	－	－	－	－
(エ)繰延勘定償却	747	－	747	－
(オ)その他営業外費用	1,621,355	1,501,443	119,912	61,331
（2）特別損失	171,079	23,608	147,471	312,007
うち職員給与費	27	－	27	－
3．経常利益	3,977,469	3,501,286	476,183	213,043
経常損失	3,948,833	2,750,644	1,198,189	257,524
4．当年度純利益	4,047,634	3,479,352	568,282	209,932
当年度純損失	3,281,224	2,277,048	1,004,176	386,491
5．総収支比率(%)	100.5	100.9	97.9	97.1
6．経常収支比率(%)	100.0	100.5	96.5	99.2
7．営業収支比率(%)	87.5	89.7	72.9	70.1
8．企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	80.7	81.2	77.0	86.4
9．運輸収益に対する比率				
(1)企業債償還元金(%)	6.6	6.7	5.7	9.4
(2)企業債利息(%)	0.1	0.1	0.1	0.5
(3)企業債元利償還金(%)	6.7	6.8	5.7	9.9
(4)職員給与費(%)	66.6	64.4	83.6	46.7
10．経常収益に占める補助金の割合(%)	10.8	10.0	16.7	17.2
(うち他会計補助金)(%)	10.0	9.7	11.8	3.8
11．累積欠損金比率(%)	61.0	57.3	91.5	79.5

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（３）費用構成表

項目＼事業名・種別	交通事業合計			陸上交通事業計			鉄軌道事業合計			都市高速鉄道事業		
	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費												
（1）基本給	87,546,489	15.0	157.37	86,606,623	15.0	155.84	47,157,312	11.2	134.59	44,679,703	11.1	132.64
（2）諸手当	59,391,822	10.2	106.76	58,875,885	10.2	105.94	32,107,324	7.7	91.63	30,487,414	7.6	90.51
（3）報酬	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）退職給付費	10,441,826	1.8	18.77	10,359,608	1.8	18.64	5,219,006	1.2	14.90	4,977,748	1.2	14.78
（5）法定福利費	29,356,864	5.0	52.77	29,041,617	5.0	52.26	15,828,964	3.8	45.18	15,011,005	3.7	44.56
（6）計	186,737,001	31.9	335.67	184,883,733	31.9	332.68	100,312,606	23.9	286.29	95,155,870	23.6	282.49
2. 動力費又は燃料油脂費	28,891,138	4.9	51.93	27,851,622	4.8	50.12	16,350,278	3.9	46.66	15,877,528	3.9	47.14
3. 光熱水費	16,092,482	2.8	28.93	16,056,287	2.8	28.89	15,089,099	3.6	43.06	14,835,973	3.7	44.04
4. 通信運搬費	751,069	0.1	1.35	740,810	0.1	1.33	382,487	0.1	1.09	340,638	0.1	1.01
5. 修繕費	50,674,862	8.7	91.09	50,087,193	8.7	90.13	43,416,913	10.4	123.91	40,853,386	10.1	121.28
6. 委託料	69,792,722	11.9	125.46	69,119,751	11.9	124.37	36,678,459	8.7	104.68	34,523,788	8.6	102.49
7. 支払利息	20,276,766	3.5	36.45	20,256,192	3.5	36.45	20,122,424	4.8	57.43	19,909,637	4.9	59.11
（うち企業債利息）	20,107,293	3.4	36.14	20,086,971	3.5	36.14	19,957,956	4.8	56.96	19,745,367	4.9	58.62
（うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息）	7,505,512	1.3	13.49	7,505,512	1.3	13.51	7,462,321	1.8	21.30	7,274,801	1.8	21.60
8. 減価償却費	170,984,797	29.2	307.36	169,842,538	29.3	305.61	158,117,908	37.7	451.27	154,323,742	38.3	458.14
9. その他	40,428,578	6.9	72.67	39,976,824	6.9	71.93	28,919,836	6.9	82.54	27,186,899	6.7	80.71
10. 小計	584,629,413	100.0	1,050.91	578,814,950	100.0	1,041.52	419,390,010	100.0	1,196.94	403,007,461	100.0	1,196.40
11. 受託工事費	2,619,943	－	－	2,619,943	－	－	2,619,943	－	－	719,738	－	－
12. 附帯事業費	49,272	－	－	49,272	－	－	－	－	－	－	－	－
13. 材料及び不用品売却原価	5,583	－	－	5,583	－	－	－	－	－	－	－	－
14. 経常費用計	587,304,211	－	1,055.71	581,489,748	－	1,046.33	422,009,953	－	1,204.41	403,727,199	－	1,198.54

項目＼事業名・種別	路面電車事業			懸垂電車事業等			自動車運送事業					
							合計			都及び指定都市		
	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費												
（1）基本給	2,043,259	20.2	379.01	434,350	6.9	53.33	39,449,311	24.7	192.10	33,639,255	24.2	198.38
（2）諸手当	1,303,454	12.9	241.78	316,456	5.0	38.85	26,768,561	16.8	130.35	23,120,298	16.6	136.34
（3）報酬	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）退職給付費	158,144	1.6	29.33	83,114	1.3	10.20	5,140,602	3.2	25.03	4,439,664	3.2	26.18
（5）法定福利費	668,347	6.6	123.97	149,612	2.4	18.37	13,212,653	8.3	64.34	11,319,454	8.1	66.75
（6）計	4,173,204	41.4	774.11	983,532	15.6	120.75	84,571,127	53.0	411.82	72,518,671	52.2	427.65
2. 動力費又は燃料油脂費	326,628	3.2	60.59	146,122	2.3	17.94	11,501,344	7.2	56.01	9,718,706	7.0	57.31
3. 光熱水費	66,333	0.7	12.30	186,793	3.0	22.93	967,188	0.6	4.71	868,369	0.6	5.12
4. 通信運搬費	29,693	0.3	5.51	12,156	0.2	1.49	358,323	0.2	1.74	304,860	0.2	1.80
5. 修繕費	1,239,359	12.3	229.89	1,324,168	21.0	162.57	6,670,280	4.2	32.48	5,986,560	4.3	35.30
6. 委託料	702,043	7.0	130.23	1,452,628	23.1	178.35	32,441,292	20.3	157.98	30,307,492	21.8	178.73
7. 支払利息	46,592	0.5	8.64	166,195	2.6	20.40	133,768	0.1	0.65	124,377	0.1	0.73
（うち企業債利息）	46,394	0.5	8.61	166,195	2.6	20.40	129,015	0.1	0.63	120,280	0.1	0.71
（うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息）	22,276	0.2	4.13	165,244	2.6	20.29	43,191	0.0	0.21	42,863	0.0	0.25
8. 減価償却費	2,282,713	22.6	423.43	1,511,453	24.0	185.57	11,724,630	7.4	57.09	9,966,156	7.2	58.77
9. その他	1,224,690	12.1	227.17	508,247	8.1	62.40	11,056,988	6.9	53.84	9,166,914	6.6	54.06
10. 小計	10,091,255	100.0	1,871.87	6,291,294	100.0	772.41	159,424,940	100.0	776.33	138,962,105	100.0	819.48
11. 受託工事費	714,618	－	－	1,185,587	－	－	－	－	－	－	－	－
12. 附帯事業費	－	－	－	－	－	－	49,272	－	－	1,768	－	－
13. 材料及び不用品売却原価	－	－	－	－	－	－	5,583	－	－	－	－	－
14. 経常費用計	10,805,873	－	2,004.43	7,476,881	－	917.97	159,479,795	－	776.60	138,963,873	－	819.49

（単位：千円，％）

項目＼事業名・種別	その他			船舶運航事業		
	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費						
（1）基本給	5,810,056	28.4	162.36	939,866	16.2	1,657.61
（2）諸手当	3,648,263	17.8	101.95	515,937	8.9	909.94
（3）報酬	－	－	－	－	－	－
（4）退職給付費	700,938	3.4	19.59	82,218	1.4	145.01
（5）法定福利費	1,893,199	9.3	52.91	315,247	5.4	555.99
（6）計	12,052,456	58.9	336.81	1,853,268	31.9	3,268.55
2. 動力費又は燃料油脂費	1,782,638	8.7	49.82	1,039,516	17.9	1,833.36
3. 光熱水費	98,819	0.5	2.76	36,195	0.6	63.84
4. 通信運搬費	53,463	0.3	1.49	10,259	0.2	18.09
5. 修繕費	683,720	3.3	19.11	587,669	10.1	1,036.45
6. 委託料	2,133,800	10.4	59.63	672,971	11.6	1,186.90
7. 支払利息	9,391	0.0	0.26	20,574	0.4	36.29
（うち企業債利息）	8,735	0.0	0.24	20,322	0.3	35.84
（うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息）	328	0.0	0.01	－	－	－
8. 減価償却費	1,758,474	8.6	49.14	1,142,259	19.6	2,014.57
9. その他	1,890,074	9.2	52.82	451,754	7.8	796.74
10. 小計	20,462,835	100.0	571.84	5,814,463	100.0	10,254.78
11. 受託工事費	－	－	－	－	－	－
12. 附帯事業費	47,504	－	－	－	－	－
13. 材料及び不用品売却原価	5,583	－	－	－	－	－
14. 経常費用計	20,515,922	－	573.33	5,814,463	－	10,254.78

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（４）貸借対照表及び財務分析

項目＼事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業
1. 固定資産	4,413,143,010	4,402,233,750	4,113,756,141	4,059,438,687	34,313,499
（1）有形固定資産	4,236,990,975	4,226,115,616	4,073,399,904	4,019,288,697	34,219,401
ア 土地	419,903,465	419,176,705	344,424,166	340,780,686	3,643,480
イ 償却資産	8,504,211,272	8,479,626,306	8,171,271,029	8,048,228,677	78,634,408
うちリース資産	2,078,693	1,247,814	1,059,372	1,035,695	17,089
ウ 減価償却累計額（△）	4,729,566,335	4,715,047,801	4,483,095,560	4,408,376,028	49,483,426
うちリース資産減価償却累計額（△）	769,136	551,738	459,074	441,184	12,281
エ 建設仮勘定	42,431,805	42,359,405	40,800,269	38,655,362	1,424,939
（2）無形固定資産	20,943,494	20,942,656	20,224,080	20,131,256	42,702
（3）投資その他の資産	155,208,541	155,175,478	20,132,157	20,018,734	51,396
ア 出資金	18,551,223	18,521,053	16,428,741	16,324,395	48,290
内 他公営企業出資金	11,395,233	11,395,233	11,395,233	11,395,233	－
訳 その他出資金	7,155,990	7,125,820	5,033,508	4,929,162	48,290
イ 長期貸付金	90,002,928	90,002,928	－	－	－
内 他会計貸付金	90,000,000	90,000,000	－	－	－
訳 その他貸付金	2,928	2,928	－	－	－
ウ 基金	3,022,219	3,022,219	3,022,219	3,022,219	－
エ 投資有価証券	2,198,761	2,195,868	387,331	387,331	－
オ 前払退職手当組合負担金	－	－	－	－	－
2. 流動資産	349,731,445	343,339,850	282,552,582	256,693,280	16,120,296
（1）現金及び預金	200,816,214	194,764,476	162,409,298	150,763,670	5,691,183
（2）未収金及び未収収益	67,620,312	67,373,588	49,594,089	45,414,735	2,205,193
（3）貸倒引当金（△）	48,131	48,131	366	366	－
（4）貯蔵品	6,404,532	6,376,362	5,639,141	5,411,430	227,711
（5）短期有価証券	51,261,482	51,258,482	48,386,482	45,614,482	984,000
（6）短期貸付金	6,500,000	6,500,000	－	－	－
うち一般短期貸付金	－	－	－	－	－
うち他会計貸付金	2,900,000	2,900,000	－	－	－
3. 繰延資産	10,455	10,455	10,455	10,455	－
4. 資産合計	4,762,884,910	4,745,584,055	4,396,319,178	4,316,142,422	50,433,795
5. 固定負債	2,377,158,626	2,369,296,868	2,251,938,262	2,198,359,713	17,898,258
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,660,459,732	1,655,421,611	1,602,279,439	1,553,046,130	14,475,309
（2）その他の企業債	102,298,861	101,350,439	90,545,787	90,545,787	－
（3）再建債又は特例債	72,533,982	72,533,982	72,533,982	72,533,982	－
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	32,666,694	32,666,694	32,644,802	32,644,802	－
（5）その他の長期借入金	247,501,250	247,501,250	245,665,000	245,000,000	665,000
（6）引当金	137,635,941	136,610,003	85,319,009	81,640,005	2,757,013
ア 退職給付引当金	137,544,560	136,589,321	85,298,327	81,619,323	2,757,013
イ 特別修繕引当金	63,570	－	－	－	－
ウ その他引当金	27,811	20,682	20,682	20,682	－
（7）リース債務	1,199,073	524,243	455,052	453,816	936
（8）その他	122,863,093	122,688,646	122,495,191	122,495,191	－
6. 流動負債	414,142,406	412,416,007	360,361,744	353,033,046	5,440,619
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	187,424,726	186,993,206	177,200,795	175,942,793	1,118,002
（2）その他の企業債	6,600,934	6,592,650	6,210,889	6,210,889	－
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,703,482	1,703,482	1,685,002	1,685,002	－
（4）その他の長期借入金	272,530	245,250	199,000	－	199,000
（5）引当金	13,185,285	13,037,483	7,422,778	7,047,116	306,549
ア 退職給付引当金	－	－	－	－	－
イ 賞与引当金	12,104,971	11,957,169	6,474,137	6,103,368	305,956
ウ 修繕引当金	－	－	－	－	－
エ 特別修繕引当金	－	－	－	－	－
オ その他引当金	1,080,314	1,080,314	948,641	943,748	593
（6）リース債務	240,092	240,092	204,455	199,363	4,152
（7）一時借入金	31,850,000	31,400,000	27,900,000	27,900,000	－
（8）未払金及び未払費用	104,033,523	103,616,572	85,418,182	81,100,844	3,069,941
（9）前受金及び前受収益	25,134,034	25,131,354	21,494,133	20,567,398	621,438
（10）その他	43,697,800	43,455,918	32,626,510	32,379,641	121,537
7. 繰延収益	1,103,661,581	1,100,703,749	1,091,521,321	1,079,709,403	11,806,648
（1）長期前受金	2,072,535,500	2,063,657,635	2,022,721,661	1,995,219,459	27,487,923
ア 国庫補助金	768,994,756	766,521,298	759,302,654	754,921,559	4,381,095
イ 都道府県補助金	15,718,056	13,805,022	11,359,700	11,010,578	349,122
ウ 工事負担金	87,849,031	87,849,031	87,126,157	79,270,785	7,855,372
エ 他会計繰入金	1,080,784,047	1,076,495,356	1,062,595,201	1,051,625,856	10,966,580
オ 寄付	963,430	963,430	752,558	751,979	579
カ 受贈	78,646,536	78,645,336	64,955,476	64,367,320	576,684
キ その他	39,579,644	39,378,162	36,629,915	33,271,382	3,358,491
（2）長期前受金収益化累計額（△）	968,873,919	962,953,886	931,200,340	915,510,056	15,681,275
（3）繰延運営権対価	－	－	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	－	－	－	－	－
（5）運営権者更新投資	－	－	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	－	－	－	－	－
8. 負債合計	3,894,962,613	3,882,416,624	3,703,821,327	3,631,102,162	35,145,525
9. 資本金	1,972,722,984	1,967,839,559	1,849,032,380	1,829,068,188	8,946,192
ア 固有資本金(引継資本金)	14,181,065	13,448,063	3,133,782	935,846	2,197,936
イ 再評価組入資本金	2,312,140	2,312,140	839,256	－	839,256
ウ 操入資本金	1,893,061,885	1,892,968,560	1,838,752,735	1,827,091,442	643,293
エ 組入資本金(造成資本金)	63,167,894	59,110,796	6,306,607	1,040,900	5,265,707
10. 剰余金	−1,128,133,896	−1,128,005,337	−1,156,534,529	−1,144,027,928	6,342,078
（1）資本剰余金	188,371,699	188,161,034	178,308,959	176,930,740	1,322,163
ア 国庫補助金	67,895,099	67,839,002	67,540,950	67,030,366	510,584
イ 都道府県補助金	50,879,588	50,753,444	50,693,298	50,634,045	59,253
ウ 工事負担金	12,187,012	12,186,212	12,062,629	12,015,332	47,297
エ 再評価積立金	－	－	－	－	－
オ その他	57,410,000	57,382,376	48,012,082	47,250,997	705,029
（2）利益剰余金	−1,316,505,595	−1,316,166,371	−1,334,843,488	−1,320,958,668	5,019,915
ア 減債積立金	382,854	2,854	－	－	－
イ 利益積立金	383,415	29,851	－	－	－
ウ 建設改良積立金	10,895,588	9,104,545	－	－	－
エ その他積立金	90,000,000	90,000,000	－	－	－
オ 当年度未処分利益剰余金	11,996,806	11,667,064	7,953,684	－	7,953,684
当年度未処理欠損金	1,430,164,258	1,426,970,685	1,342,797,172	1,320,958,668	2,933,769
うち					
当年度純利益	58,693,626	58,483,694	54,436,060	54,038,083	397,977
当年度純損失	6,311,510	5,925,019	2,644,745	2,270,310	289,174
11. その他有価証券評価差額	23,333,209	23,333,209	－	－	－
12. 資本合計	867,922,297	863,167,431	692,497,851	685,040,260	15,288,270
13. 負債資本合計	4,762,884,910	4,745,584,055	4,396,319,178	4,316,142,422	50,433,795
14. 累積欠損金	1,430,164,258	1,426,970,685	1,342,797,172	1,320,958,668	2,933,769
15. 不良債務額	58,481,061	58,455,762	50,176,019	50,176,019	－
16. 累積欠損金比率	259.5	260.8	328.2	334.2	37.8
17. 不良債務比率	10.6	10.7	12.3	12.7	－
18. 財務分析					
（1）自己資本構成比率	41.4	41.4	40.6	40.9	53.7
（2）固定資産対長期資本比率	101.5	101.6	101.9	102.4	76.3
（3）流動比率	84.4	83.3	78.4	72.7	296.3

交通事業
（一）総括
９．交通事業集計表
（４）貸借対照表及び財務分析

（単位：千円，％）

項目＼事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
		合計	都及び指定都市	その他	
1. 固定資産	20,003,955	288,477,609	262,814,321	25,663,288	10,909,260
(1)有形固定資産	19,891,806	152,715,712	129,149,349	23,566,363	10,875,359
ア 土地	－	74,752,539	60,914,195	13,838,344	726,760
イ 償却資産	44,407,944	308,355,277	265,121,491	43,233,786	24,584,966
うちリース資産	6,588	188,442	172,988	15,454	830,879
ウ 減価償却累計額(△)	25,236,106	231,952,241	198,443,674	33,508,567	14,518,534
うちリース資産減価償却累計額(△)	5,609	92,664	83,687	8,977	217,398
エ 建設仮勘定	719,968	1,559,136	1,557,336	1,800	72,400
(2)無形固定資産	50,122	718,576	551,569	167,007	838
(3)投資その他の資産	62,027	135,043,321	133,113,403	1,929,918	33,063
ア 出資金	56,056	2,092,312	2,000,456	91,856	30,170
内 他公営企業出資金	－	－	－	－	－
訳 その他出資金	56,056	2,092,312	2,000,456	91,856	30,170
イ 長期貸付金	－	90,002,928	90,000,000	2,928	－
内 他会計貸付金	－	90,000,000	90,000,000	－	－
訳 その他貸付金	－	2,928	－	2,928	－
ウ 基金	－	－	－	－	－
エ 投資有価証券	－	1,808,537	10,000	1,798,537	2,893
オ 前払退職手当組合負担金	－	－	－	－	－
2. 流動資産	9,739,006	60,787,268	49,248,376	11,538,892	6,391,595
(1)現金及び預金	5,954,445	32,355,178	23,024,229	9,330,949	6,051,738
(2)未収金及び未収収益	1,974,161	17,779,499	15,710,291	2,069,208	246,724
(3)貸倒引当金(△)	－	47,765	46,428	1,337	－
(4)貯蔵品	－	737,221	634,436	102,785	28,170
(5)短期有価証券	1,788,000	2,872,000	2,872,000	－	3,000
(6)短期貸付金	－	6,500,000	6,500,000	－	－
うち一般短期貸付金	－	－	－	－	－
うち他会計貸付金	－	2,900,000	2,900,000	－	－
3. 繰延資産	－	－	－	－	－
4. 資産合計	29,742,961	349,264,877	312,062,697	37,202,180	17,300,855
5. 固定負債	35,680,291	117,358,606	102,228,117	15,130,489	7,861,758
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,758,000	53,142,172	50,032,003	3,110,169	5,038,121
(2)その他の企業債	－	10,804,652	7,544,559	3,260,093	948,422
(3)再建債又は特例債	－	－	－	－	－
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	－	21,892	－	21,892	－
(5)その他の長期借入金	－	1,836,250	－	1,836,250	－
(6)引当金	921,991	51,290,994	44,403,476	6,887,518	1,025,938
ア 退職給付引当金	921,991	51,290,994	44,403,476	6,887,518	955,239
イ 特別修繕引当金	－	－	－	－	63,570
ウ その他引当金	－	－	－	－	7,129
(7)リース債務	300	69,191	67,565	1,626	674,830
(8)その他	－	193,455	180,514	12,941	174,447
6. 流動負債	1,888,079	52,054,263	41,547,563	10,506,700	1,726,399
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	140,000	9,792,411	8,772,847	1,019,564	431,520
(2)その他の企業債	－	381,761	229,054	152,707	8,284
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	－	18,480	－	18,480	－
(4)その他の長期借入金	－	46,250	－	46,250	27,280
(5)引当金	69,113	5,614,705	4,857,041	757,664	147,802
ア 退職給付引当金	－	－	－	－	－
イ 賞与引当金	64,813	5,483,032	4,749,049	733,983	147,802
ウ 修繕引当金	－	－	－	－	－
エ 特別修繕引当金	－	－	－	－	－
オ その他引当金	4,300	131,673	107,992	23,681	－
(6)リース債務	940	35,637	31,705	3,932	－
(7)一時借入金	－	3,500,000	3,500,000	－	450,000
(8)未払金及び未払費用	1,247,397	18,198,390	16,512,825	1,685,565	416,951
(9)前受金及び前受収益	305,297	3,637,221	3,535,098	102,123	2,680
(10)その他	125,332	10,829,408	4,108,993	6,720,415	241,882
7. 繰延収益	5,270	9,182,428	5,861,129	3,321,299	2,957,832
(1)長期前受金	14,279	40,935,974	27,697,498	13,238,476	8,877,865
ア 国庫補助金	－	7,218,644	5,355,734	1,862,910	2,473,458
イ 都道府県補助金	－	2,445,322	1,080,240	1,365,082	1,913,034
ウ 工事負担金	－	722,874	671,475	51,399	－
エ 他会計繰入金	2,765	13,900,155	7,198,757	6,701,398	4,288,691
オ 寄付	－	210,872	181,618	29,254	－
カ 受贈	11,472	13,689,860	12,107,930	1,581,930	1,200
キ その他	42	2,748,247	1,101,744	1,646,503	201,482
(2)長期前受金収益化累計額(△)	9,009	31,753,546	21,836,369	9,917,177	5,920,033
(3)繰延運営権対価	－	－	－	－	－
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)	－	－	－	－	－
(5)運営権者更新投資	－	－	－	－	－
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)	－	－	－	－	－
8. 負債合計	37,573,640	178,595,297	149,636,809	28,958,488	12,545,989
9. 資本金	11,018,000	118,807,179	105,591,140	13,216,039	4,883,425
ア 固有資本金(引継資本金)	－	10,314,281	7,983,991	2,330,290	733,002
イ 再評価組入資本金	－	1,472,884	1,469,259	3,625	－
ウ 操入資本金	11,018,000	54,215,825	50,487,150	3,728,675	93,325
エ 組入資本金(造成資本金)	－	52,804,189	45,650,740	7,153,449	4,057,098
10. 剰余金	−18,848,679	28,529,192	33,501,539	−4,972,347	−128,559
(1)資本剰余金	56,056	9,852,075	5,368,509	4,483,566	210,665
ア 国庫補助金	－	298,052	46,810	251,242	56,097
イ 都道府県補助金	－	60,146	－	60,146	126,144
ウ 工事負担金	－	123,583	33,612	89,971	800
エ 再評価積立金	－	－	－	－	－
オ その他	56,056	9,370,294	5,288,087	4,082,207	27,624
(2)利益剰余金	−18,904,735	18,677,117	28,133,030	−9,455,913	−339,224
ア 減債積立金	－	2,854	－	2,854	380,000
イ 利益積立金	－	29,851	－	29,851	353,564
ウ 建設改良積立金	－	9,104,545	8,716,258	388,287	1,791,043
エ その他積立金	－	90,000,000	90,000,000	－	－
オ 当年度未処分利益剰余金	－	3,713,380	－	3,713,380	329,742
当年度未処理欠損金	18,904,735	84,173,513	70,583,228	13,590,285	3,193,573
うち					
当年度純利益	－	4,047,634	3,479,352	568,282	209,932
当年度純損失	85,261	3,280,274	2,276,098	1,004,176	386,491
11. その他有価証券評価差額	－	23,333,209	23,333,209	－	－
12. 資本合計	−7,830,679	170,669,580	162,425,888	8,243,692	4,754,866
13. 負債資本合計	29,742,961	349,264,877	312,062,697	37,202,180	17,300,855
14. 累積欠損金	18,904,735	84,173,513	70,583,228	13,590,285	3,193,573
15. 不良債務額	－	8,279,743	1,986,337	6,293,406	25,299
16. 累積欠損金比率	307.2	61.0	57.3	91.5	79.5
17. 不良債務比率	－	6.0	1.6	42.4	0.6
18. 財務分析					
(1)自己資本構成比率	−26.3	51.5	53.9	31.1	44.6
(2)固定資産対長期資本比率	71.8	97.1	97.2	96.1	70.0
(3)流動比率	515.8	116.8	118.5	109.8	370.2

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（５）資本収支

項目＼事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業
1. 資本的収入					
(1)企業債	99,014,900	98,913,100	83,765,050	76,697,000	2,302,050
(うち建設改良のための企業債)	73,599,900	73,498,100	58,350,050	53,418,000	2,302,050
(2)他会計出資金	23,864,815	23,864,815	23,534,979	22,870,979	－
(3)他会計負担金	899,447	899,447	882,758	－	882,758
(4)他会計借入金	－	－	－	－	－
(5)他会計補助金	14,686,718	14,490,285	13,772,265	13,711,883	60,382
(6)固定資産売却代金	229,778	191,058	34,605	－	34,605
(7)国庫補助金	3,819,573	3,819,573	3,429,264	3,122,582	306,682
(8)都道府県補助金	235,576	235,576	68,592	68,592	－
(9)工事負担金	512,581	512,581	382,144	353,871	28,273
(10)その他	19,490,895	19,490,895	19,360,853	19,360,353	500
(11)(小計)	162,754,283	162,417,330	145,230,510	136,185,260	3,615,250
(12)うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	3,807,534	3,807,534	3,807,534	3,807,534	－
(13)前年度同意等債で今年度収入分	－	－	－	－	－
(14)純計	158,946,749	158,609,796	141,422,976	132,377,726	3,615,250
2. 資本的支出					
(1)建設改良費	145,427,681	145,283,471	127,030,510	120,162,889	3,543,330
うち					
職員給与費	2,169,774	2,169,774	2,169,774	2,146,540	23,234
建設利息	－	－	－	－	－
(2)企業債償還金	177,624,392	177,217,174	168,607,228	164,418,466	1,000,502
(うち建設改良のための企業債)	109,310,468	108,936,794	100,583,846	96,406,661	988,925
(3)他会計からの長期借入金返還金	1,401,288	1,374,016	1,300,160	1,180,160	120,000
(4)他会計への支出金	－	－	－	－	－
(5)その他	1,787,443	1,612,931	843,521	843,521	－
(6)計	326,240,804	325,487,592	297,781,419	286,605,036	4,663,832
3. 差引					
差額	3,301,638	3,301,638	3,301,638	3,301,638	－
不足額	170,595,693	170,179,434	159,660,081	157,528,948	1,048,582
4. 補塡財源					
(1)過年度分損益勘定留保資金	5,241,086	5,090,975	3,001,177	2,605,810	395,367
(2)当年度分損益勘定留保資金	114,201,166	114,039,564	108,300,752	107,131,382	426,674
(3)繰越利益剰余金処分額	－	－	－	－	－
(4)当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	－
(5)積立金取りくずし額	74,825	74,825	－	－	－
(6)繰越工事資金	4,692,269	4,692,269	4,642,269	4,615,475	24,976
(7)その他	9,885,785	9,882,297	7,814,411	7,274,809	201,565
(8)計	134,095,131	133,779,930	123,758,609	121,627,476	1,048,582
5. 補塡財源不足額	36,500,562	36,399,504	35,901,472	35,901,472	－
6. 財源不足率(%)	11.2	11.2	12.1	12.5	－

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（５）資本収支

（単位：千円）

項目＼事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
		合計	都及び指定都市	その他	
1．資本的収入					
（1）企業債	4,766,000	15,148,050	13,450,700	1,697,350	101,800
（うち建設改良のための企業債）	2,630,000	15,148,050	13,450,700	1,697,350	101,800
（2）他会計出資金	664,000	329,836	171,000	158,836	－
（3）他会計負担金	－	16,689	16,689	－	－
（4）他会計借入金	－	－	－	－	－
（5）他会計補助金	－	718,020	392,164	325,856	196,433
（6）固定資産売却代金	－	156,453	104,430	52,023	38,720
（7）国庫補助金	－	390,309	239,242	151,067	－
（8）都道府県補助金	－	166,984	22,879	144,105	－
（9）工事負担金	－	130,437	130,437	－	－
（10）その他	－	130,042	103,257	26,785	－
（11）（小計）	5,430,000	17,186,820	14,630,798	2,556,022	336,953
（12）うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	－	－	－	－	－
（13）前年度同意等債で今年度収入分	－	－	－	－	－
（14）純計	5,430,000	17,186,820	14,630,798	2,556,022	336,953
2．資本的支出					
（1）建設改良費	3,324,291	18,252,961	15,316,716	2,936,245	144,210
うち					
職員給与費	－	－	－	－	－
建設利息	－	－	－	－	－
（2）企業債償還金	3,188,260	8,609,946	7,790,300	819,646	407,218
（うち建設改良のための企業債）	3,188,260	8,352,948	7,533,302	819,646	373,674
（3）他会計からの長期借入金返還金	－	73,856	－	73,856	27,272
（4）他会計への支出金	－	－	－	－	－
（5）その他	－	769,410	366,807	402,603	174,512
（6）計	6,512,551	27,706,173	23,473,823	4,232,350	753,212
3．差引					
差額	－	－	－	－	－
不足額	1,082,551	10,519,353	8,843,025	1,676,328	416,259
4．補塡財源					
（1）過年度分損益勘定留保資金	－	2,089,798	862,152	1,227,646	150,111
（2）当年度分損益勘定留保資金	742,696	5,738,812	5,536,499	202,313	161,602
（3）繰越利益剰余金処分額	－	－	－	－	－
（4）当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	－
（5）積立金取りくずし額	－	74,825	67,104	7,721	－
（6）繰越工事資金	1,818	50,000	－	50,000	－
（7）その他	338,037	2,067,886	1,879,238	188,648	3,488
（8）計	1,082,551	10,021,321	8,344,993	1,676,328	315,201
5．補塡財源不足額	－	498,032	498,032	－	101,058
6．財源不足率（%）	－	1.8	2.1	－	13.4

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（６）経営分析１

項目＼事業名	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
1. 車両稼動率(%)	80.5	81.1	71.5	76.1
2. 実働1日1車当たり走行キロ(km)	317	327	118	290
3. 実働1日1車当たり輸送人員(人)	2,160	2,239	970	1,172
4. 実働1日1車当たり運輸収益(円)	350,179	362,640	155,727	208,001
5. 乗車効率(%)	37.2	36.4	37.1	43.7
6. 1人当たり平均乗車キロ(km)	6.4	6.5	3.1	5.5
7. 1日1キロ当たり通過人員(千人)	85.4	94.9	7.7	50.9
8. 1人1キロ当たり乗車料(円)	24.7	24.5	45.5	32.3
9. 1人当たり年間走行キロ				
運転手(km)	－	－	－	－
車掌(km)	－	－	－	－
全職員(km)	30,342	31,083	8,667	91,517
10. 1車当たり職員数				
運転手(人)	－	－	－	－
車掌(人)	－	－	－	－
技工(人)	－	－	－	－
全職員(人)	－	－	－	－
11. 乗務員1人当たり年間輸送人員(人)	－	－	－	－
12. 職員1人当たり年間輸送人員(人)	206,632	213,073	71,013	370,213
13. 実働1日1車走行1キロ当たり				
総収益(円)	1,352.76	1,352.77	2,024.94	907.39
経常収益(円)	1,350.44	1,350.41	2,021.59	907.39
運輸収益(円)	1,104.18	1,110.15	1,315.09	717.85
総費用(円)	1,205.25	1,199.40	2,004.75	917.97
経常費用(円)	1,204.41	1,198.54	2,004.43	917.97
職員給与費(円)	286.29	282.49	774.11	120.75
14. 実働1時間当たり職員給与費(円)	4,404	4,460	3,320	5,545
15. 営業収益に占める職員給与費の割合(%)	24.5	24.1	53.8	16.0
16. 総費用中に占める職員給与費の割合(%)	23.8	23.6	38.6	13.2
17. 経常費用中に占める職員給与費の割合(%)	23.8	23.6	38.6	13.2
18. 1日輸送人員1万人当たり				
運転手(人)	－	－	－	－
全職員(人)	－	－	－	－
19. 1日車両走行キロ千キロ当たり				
運転手(人)	－	－	－	－
技工(人)	－	－	－	－
全職員(人)	12.1	11.8	42.0	4.0
輸送人員(人)	6,810	6,855	8,193	4,045
運輸収益(円)	1,104,180	1,110,146	1,315,089	717,852
20. 営業キロ当たり				
職員数(人)	23	25	11	9
総収益(千円)	947,976	1,052,138	190,847	761,925
経常収益(千円)	946,349	1,050,301	190,532	761,925
運輸収益(千円)	773,779	863,433	123,945	602,774
総費用(千円)	844,608	932,855	188,944	770,812
経常費用(千円)	844,020	932,180	188,914	770,812
職員給与費(千円)	200,625	219,709	72,958	101,395
企業債利息(千円)	39,916	45,591	811	17,134
21. 1駅当たり職員数(人)	20	26	4	7

(注)各項目の算定式は次のとおりである。
1. 車両稼動率＝年間延実働車両数÷年間延在籍車両数
2. 実働1日1車当たり走行キロ＝年間走行キロ÷年間延実働車両数
3. 実働1日1車当たり輸送人員＝年間輸送人員÷年間延実働車両数
4. 実働1日1車当たり運輸収益＝年間運輸収益÷年間延実働車両数
5. 乗車効率＝乗車密度÷平均定員(乗車密度＝年間延人キロ÷年間走行キロ)
6. 1人当たり平均乗車キロ＝年間延人キロ÷年間輸送人員
7. 1日1キロ当たり通過人員＝年間延人キロ÷延日営業キロ
8. 1人1キロ当たり乗車料＝運輸収益÷年間延人キロ

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（６）経営分析２

事業名 / 項目	自動車運送事業		
	合計	都及び指定都市	その他
１．車両稼動率（％）			
乗合	82.9	84.2	77.0
貸切	48.7	62.6	37.6
２．実働１日１車当たり走行キロ（km）（乗合）	102	102	104
３．実働１日１車当たり輸送人員（人）（乗合）	387	424	207
４．実働１日１車当たり運送収益（円）			
乗合	62,675	67,310	39,506
貸切	55,527	42,749	72,716
５．乗車効率（％）（乗合）	17.7	18.3	14.2
６．１人当たり平均乗車キロ（km）（乗合）	3.3	3.2	4.5
７．１人１キロ当たり乗車料（円）（乗合）	48.5	49.3	42.6
８．１人当たり年間走行キロ（乗合＋貸切）			
運転手（km）	26,301	26,274	26,428
全職員（km）	19,426	19,433	19,395
９．１車当たり職員数（乗合＋貸切）			
運転手（人）	－	－	－
車掌（人）	－	－	－
技工（人）	－	－	－
全職員（人）	1.6	1.6	1.4
10．乗務員１人当たり年間輸送人員（人）	－	－	－
11．職員１人当たり年間輸送人員（人）（乗合＋貸切）	73,299	80,857	37,554
12．実働１日１車走行１キロ当たり（乗合＋貸切）			
総収益（円）	781.16	826.72	565.27
経常収益（円）	776.74	823.92	553.15
運送収益（円）	618.70	664.19	403.11
総費用（円）	777.43	819.63	577.45
経常費用（円）	776.60	819.49	573.33
職員給与費（円）	411.82	427.65	336.81
13．実働１時間当たり職員給与費（円）（乗合＋貸切）	3,891	3,953	3,558
14．営業収益に占める職員給与費の割合（％）（乗合＋貸切）	61.3	58.9	81.1
15．総費用中に占める職員給与費の割合（％）（乗合＋貸切）	53.0	52.2	58.3
16．経常費用中に占める職員給与費の割合（％）（乗合＋貸切）	53.0	52.2	58.7
17．乗車密度（人）（乗合）	12.7	13.4	8.9
18．平均時速（km）（乗合）	13.7	13.3	16.3
19．仕業数当たり（乗合）			
使用車両（両）	0.9	0.9	0.9
走行キロ（km）	89.1	88.8	90.9
輸送人員（人）	339	370	181
旅客運送収益（円）	54,770	58,776	34,654
実働時間（時間）	8.9	9.0	8.0
実車走行時間（時間）	6.5	6.7	5.6
20．（乗合）仕業数＋貸切使用車両当たり			
総収益（円）	69,411	73,046	51,609
経常収益（円）	69,017	72,798	50,503
運送収益（円）	54,975	58,685	36,804
総費用（円）	69,079	72,420	52,721
経常費用（円）	69,005	72,407	52,345
職員給与費（円）	36,593	37,786	30,751
職員数（人）	1.66	1.65	1.71
（うち運転手）（人）	－	－	－

（注）各項目の算定式は次のとおりである。
1．車両稼働率＝年間延実働車両数÷年間延在籍車両数
2．実働１日１車当たり走行キロ＝年間走行キロ÷年間延実働車両数
3．実働１日１車当たり輸送人員＝年間輸送人員÷年間延実働車両数
4．実働１日１車当たり運送収益＝年間運送収益÷年間延実働車両数
5．乗車効率＝乗車密度÷平均定員
6．１人当たり平均乗車キロ＝年間延人キロ÷年間輸送人員
7．１人１キロ当たり乗車料＝運送収益÷年間延人キロ
17．乗車密度＝年間延人キロ÷年間走行キロ
18．平均時速＝年間走行キロ÷年間延実車走行時間

交通事業

（一）総括

９．交通事業集計表

（７）給与に関する調

項目＼事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業
全職員					
職員数(人)	－	－	－	－	－
ア 基本給(円)	342,915	342,897	351,819	353,550	301,647
イ 手当(円)	236,259	236,548	242,379	243,824	198,588
内訳					
(ア)時間外勤務手当(円)	81,065	81,560	76,607	76,754	67,527
(イ)特殊勤務手当(円)	4,576	4,532	5,109	5,279	1,118
(ウ)期末勤勉手当(円)	129,247	129,232	133,785	134,672	109,340
(エ)その他(円)	21,371	21,224	26,878	27,119	20,603
ウ 計(円)	579,174	579,446	594,197	597,374	500,234
エ 平均年齢(歳)	47	47	45	45	44
オ 平均勤続年数(年)	19	19	21	21	16

(注)平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目＼事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
		合計	都及び指定都市	その他	
全職員					
職員数(人)	－	－	－	－	－
ア 基本給(円)	411,844	332,062	335,242	309,967	344,765
イ 手当(円)	302,940	229,467	234,116	197,166	206,084
内訳					
(ア)時間外勤務手当(円)	107,971	87,577	90,184	69,460	29,427
(イ)特殊勤務手当(円)	5,986	3,830	3,935	3,096	9,261
(ウ)期末勤勉手当(円)	157,593	123,703	125,674	110,008	130,777
(エ)その他(円)	31,391	14,358	14,323	14,603	36,619
ウ 計(円)	714,784	561,529	569,358	507,134	550,849
エ 平均年齢(歳)	48	49	48	53	45
オ 平均勤続年数(年)	26	17	17	15	20

交通事業

（二）自動車運送事業

1．自動車運送事業の業務概況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2
営業路線（km）	9,153	10,091	9,900	10,034	10,075	11,239
在籍車両（両）	11,383	12,574	14,911	13,693	12,741	12,254
年間走行キロ（千km）	436,436	467,060	504,088	464,580	447,267	442,968
年間輸送人員（千人）	2,362,862	2,410,986	2,332,348	2,093,001	1,810,164	1,717,782
うち定期比率（%）	36.6	39.8	38.0	38.9	38.6	37.1
1日輸送人員（千人）	6,478	6,605	6,390	5,734	4,959	4,706
年間旅客運輸収益（百万円）	42,932	63,062	131,546	205,832	246,094	250,073
1日旅客運輸収益（千円）	117,620	172,772	360,400	563,924	674,231	685,131
職員数（人）	44,731	40,589	39,494	33,068	28,388	25,733

（注）定期比率は、乗合バス事業のみの年間輸送人員に占める割合である。

項目＼年度	H7	H12	H17	H22	H27	R1
営業路線（km）	11,517	11,051	10,185	9,406	7,397	6,701
在籍車両（両）	12,069	11,007	9,354	8,522	7,640	7,096
年間走行キロ（千km）	423,379	382,326	323,679	286,062	258,342	227,382
年間輸送人員（千人）	1,593,830	1,346,282	1,063,313	940,637	938,651	859,349
うち定期比率（%）	34.2	32.4	30.8	34.3	37.1	41.5
1日輸送人員（千人）	4,355	3,688	2,913	2,577	2,565	2,348
年間旅客運輸収益（百万円）	266,329	227,727	178,330	152,257	148,212	134,205
1日旅客運輸収益（千円）	727,674	623,911	488,575	417,142	404,951	366,680
職員数（人）	23,190	19,877	14,286	11,126	10,027	9,520

項目＼年度	R2	R3	R4	R5
営業路線（km）	6,605	6,605	6,572	6,563
在籍車両（両）	7,007	6,884	6,786	6,768
年間走行キロ（千km）	217,032	211,744	207,373	205,357
年間輸送人員（千人）	656,446	689,769	741,408	774,849
うち定期比率（%）	47.4	46.2	44.6	43.4
1日輸送人員（千人）	1,798	1,890	2,031	2,117
年間旅客運輸収益（百万円）	102,006	110,122	120,022	126,604
1日旅客運輸収益（千円）	279,468	301,704	328,827	345,913
職員数（人）	11,058	10,853	10,592	10,589

交通事業

（二）自動車運送事業

２．自動車運送事業の経営状況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総収益	－	78,608,363	167,691,227	262,604,176	307,533,415	313,868,001	334,047,258	295,029,709
経常収益	44,811,368	73,206,697	158,430,301	241,661,679	293,440,538	302,148,353	325,412,931	287,040,596
営業収益	43,941,939	68,537,796	137,317,720	212,009,107	253,578,290	259,531,696	278,011,188	239,449,480
うち旅客運輸収益	42,911,763	66,573,708	132,558,521	205,832,094	246,094,239	250,073,108	266,328,797	227,727,420
国庫（県）補助金	498	706,817	4,864,464	3,381,137	1,444,618	677,781	728,470	524,853
他会計補助金	399,558	1,450,818	12,195,132	17,325,936	30,312,496	30,814,874	40,345,393	40,034,079
長期前受金戻入	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	5,401,666	9,260,926	20,942,497	14,092,877	11,719,648	8,634,327	7,989,113
総費用	－	86,121,706	205,638,373	267,479,397	292,951,203	310,775,107	338,519,797	329,211,307
経常費用	51,268,502	83,194,392	203,211,400	262,998,888	290,672,693	310,500,228	338,223,101	307,692,812
営業費用	－	77,665,825	186,584,613	244,933,149	270,920,107	296,944,264	325,616,264	297,472,057
うち 職員給与費	33,959,222	57,338,966	149,011,762	189,878,478	208,054,370	234,097,337	245,557,144	220,331,340
うち 減価償却費	4,623,747	5,769,013	8,620,333	11,006,884	16,325,613	17,678,556	23,486,540	19,749,869
支払利息	1,855,074	5,089,482	16,037,787	16,613,063	13,051,671	8,378,884	7,964,812	4,895,509
特別損失	－	2,927,314	2,426,973	4,480,509	2,278,510	274,879	296,696	21,518,495
経常損益	△6,457,134	△9,987,695	△44,781,099	△21,337,209	2,767,845	△8,351,875	△12,810,170	△20,652,216
経常利益	(9) 139,273	(19) 559,611	(13) 239,999	(27) 955,595	(34) 6,328,892	(25) 895,930	(22) 1,434,036	(19) 1,725,249
経常損失	(38) 6,596,407	(31) 10,547,306	(41) 45,021,098	(31) 22,292,804	(24) 3,561,047	(29) 9,247,805	(32) 14,244,206	(30) 22,377,465
特別損益	－	2,474,352	6,833,953	16,461,988	11,814,367	11,444,769	8,337,631	△13,529,382
純損益	－	△7,513,343	△37,947,146	△4,875,221	14,582,212	3,092,894	△4,472,539	△34,181,598
純利益	－	(21) 632,406	(20) 906,424	(33) 7,237,451	(38) 16,893,444	(36) 6,784,140	(26) 6,476,569	(19) 4,179,938
純損失	－	(25) 8,145,749	(34) 38,853,570	(24) 12,112,672	(20) 2,311,232	(18) 3,691,246	(28) 10,949,108	(30) 38,361,536
累積欠損金	(45) 61,305,418	(39) 67,110,543	(47) 183,972,484	(43) 205,604,833	(35) 144,476,165	(31) 95,745,939	(33) 110,334,132	(30) 190,340,718
不良債務	(27) 58,144,097	(36) 44,608,246	(41) 107,334,733	(23) 71,740,678	(21) 56,779,137	(17) 9,680,518	(19) 22,938,653	(22) 69,035,508
総事業数	47	50	54	58	58	54	54	49
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	87.4	88.0	78.0	91.9	101.0	97.3	96.2	93.3
総収支比率	－	91.3	81.5	98.2	105.0	101.0	98.7	89.6
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	80.9	62.0	75.9	53.4	41.4	53.7	59.3	61.2
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	95.7	78.0	87.0	74.1	60.3	57.4	61.1	61.2
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	57.4	72.0	75.9	39.7	36.2	31.5	35.2	44.9
営業収益に対する割合 経常損失比率	15.0	15.4	32.8	10.5	1.4	3.6	5.1	9.3
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	139.5	97.9	134.0	97.0	57.0	36.9	39.7	79.5
営業収益に対する割合 不良債務比率	132.3	65.1	78.2	33.8	22.4	3.7	8.3	28.8

（注）1.（ ）書は各項目に該当する事業数である。
2.経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

交通事業

（二）自動車運送事業

２．自動車運送事業の経営状況

（単位：千円、％）

項目＼年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
総収益	227,624,956	195,725,173	176,742,386	161,646,368	134,908,328	143,690,736	155,614,749	160,417,284
経常収益	224,068,037	192,747,955	173,250,439	161,240,095	134,523,190	143,302,169	154,037,200	159,508,431
営業収益	188,068,313	161,748,007	157,002,061	145,704,416	113,454,807	121,672,107	131,310,824	138,001,916
うち旅客運輸収益	178,329,911	152,256,787	148,212,078	134,205,080	102,006,438	110,122,181	120,021,695	126,604,247
国庫（県）補助金	348,403	366,946	488,886	517,372	2,576,013	1,922,010	3,856,158	1,338,663
他会計補助金	30,814,910	22,946,274	12,263,487	11,650,094	14,881,457	16,051,400	14,716,800	15,934,338
長期前受金戻入	－	－	1,621,754	1,117,132	1,298,207	1,190,042	1,479,364	1,377,617
特別利益	3,556,919	2,977,218	3,491,947	406,273	385,138	388,567	1,577,549	908,853
総費用	239,218,063	191,142,690	168,915,675	163,898,446	161,191,718	160,664,006	159,294,178	159,650,874
経常費用	223,878,620	189,864,180	166,407,755	163,730,390	160,656,183	159,827,190	159,210,370	159,479,795
営業費用	216,462,951	185,610,734	164,485,785	162,133,338	159,008,362	158,156,700	157,454,527	157,713,496
うち 職員給与費	146,417,801	104,680,376	87,334,063	86,965,327	88,599,906	86,292,742	84,428,072	84,571,127
うち 減価償却費	15,203,121	16,495,848	10,441,458	12,121,761	13,810,285	13,439,308	12,223,927	11,724,630
支払利息	2,677,575	1,417,834	485,295	144,240	109,495	97,612	106,048	133,768
特別損失	15,339,443	1,278,510	2,507,920	168,056	535,535	836,816	83,808	171,079
経常損益	189,417	2,883,775	6,842,684	△2,490,295	△26,132,993	△16,525,021	△5,173,170	28,636
経常利益	(21) 3,339,541	(20) 6,885,666	(23) 8,494,513	(8) 1,726,882	(5) 79,130	(6) 79,318	(11) 647,816	(13) 3,977,469
経常損失	(19) 3,150,124	(15) 4,001,891	(3) 1,651,829	(16) 4,217,177	(19) 26,212,123	(18) 16,604,339	(13) 5,820,986	(10) 3,948,833
特別損益	△11,782,524	1,698,708	984,027	238,217	△150,397	△448,249	1,493,741	737,774
純損益	△11,593,107	4,582,483	7,826,711	△2,252,078	△26,283,390	△16,973,270	△3,679,429	766,410
純利益	(24) 3,629,026	(22) 7,515,676	(23) 9,199,146	(8) 1,954,156	(5) 78,729	(6) 86,931	(12) 1,509,997	(12) 4,047,634
純損失	(16) 15,222,133	(13) 2,933,193	(3) 1,372,435	(16) 4,206,234	(19) 26,362,119	(18) 17,060,201	(12) 5,189,426	(11) 3,281,224
累積欠損金	(25) 199,082,464	(21) 139,251,530	(12) 142,004,387	(12) 51,089,911	(16) 66,310,137	(17) 80,896,981	(15) 84,897,126	(15) 84,173,513
不良債務	(14) 90,268,628	(12) 21,225,407	(7) 25,896,568	(4) 7,768,837	(4) 7,729,970	(4) 7,996,136	(4) 8,185,121	(4) 8,279,743
総事業数	40	35	26	24	24	24	24	23
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	100.1	101.5	104.1	98.5	83.7	89.7	96.8	100.0
総収支比率	95.2	102.4	104.6	98.6	83.7	89.4	97.7	100.5
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	47.5	42.9	11.5	66.7	79.2	75.0	54.2	43.5
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	62.5	60.0	46.2	50.0	66.7	70.8	62.5	65.2
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	35.0	34.3	26.9	16.7	16.7	16.7	16.7	17.4
営業収益に対する割合 経常損失比率	1.7	2.5	1.1	2.9	23.1	13.6	4.4	2.9
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	105.9	86.1	90.4	35.1	58.4	66.5	64.7	61.0
営業収益に対する割合 不良債務比率	48.0	13.1	16.5	5.3	6.8	6.6	6.2	6.0

（注）1.（ ）書は各項目に該当する事業数である。
2.経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

交通事業

（二）自動車運送事業

3．自動車運送事業の費用構成

年度 / 種別 / 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	33,959,222	66.3	77.3	57,338,966	68.9	83.7	149,011,762	73.3	108.5	189,878,478	72.2	89.6
減価償却費	4,623,747	9.0	10.5	5,769,013	7.0	8.4	8,620,333	4.2	6.3	11,006,884	4.2	5.2
支払利息	1,855,074	3.6	4.2	5,089,482	6.1	7.4	16,037,787	7.9	11.7	16,613,063	6.3	7.8
動力費	4,117,440	8.0	9.4	4,430,335	5.3	6.5	9,129,373	4.5	6.6	17,679,980	6.7	8.4
その他	6,713,019	13.1	15.3	10,566,596	12.7	15.4	20,412,145	10.1	14.9	27,820,483	10.6	13.1
計	51,268,502	100.0	116.7	83,194,392	100.0	121.4	203,211,400	100.0	148.0	262,998,888	100.0	124.1

年度 / 種別 / 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	208,054,370	71.6	82.1	234,097,337	75.4	90.2	245,557,144	72.6	88.3	220,331,340	71.7	92.0
減価償却費	16,325,813	5.6	6.4	17,678,556	5.7	6.8	23,486,540	6.9	8.5	19,749,869	6.4	8.2
支払利息	13,051,671	4.5	5.1	8,378,884	2.7	3.2	7,964,812	2.4	2.9	4,895,509	1.6	2.0
動力費	15,534,561	5.3	6.1	11,355,194	3.7	4.4	11,461,052	3.4	4.1	11,114,837	3.6	4.6
その他	37,706,278	13.0	14.9	38,990,257	12.5	15.0	49,753,553	14.7	17.9	51,174,126	16.7	21.4
計	290,672,693	100.0	114.6	310,500,228	100.0	119.6	338,223,101	100.0	121.7	307,265,681	100.0	128.3

年度 / 種別 / 項目	H17			H22			H27			R1		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	146,417,801	65.5	77.9	104,680,376	55.2	64.7	87,334,063	52.5	55.6	86,965,327	53.1	59.7
減価償却費	15,203,121	6.8	8.1	16,495,848	8.7	10.2	10,441,458	6.3	6.7	12,121,761	7.4	8.3
支払利息	2,677,575	1.2	1.4	1,417,834	0.7	0.9	485,295	0.3	0.3	144,240	0.1	0.1
動力費	12,103,598	5.4	6.4	11,444,708	6.0	7.1	9,772,090	5.9	6.2	10,225,535	6.2	7.0
その他	47,152,475	21.1	25.1	55,671,378	29.3	34.4	58,261,679	35.0	37.1	54,194,972	33.1	37.2
計	223,554,570	100.0	118.9	189,710,144	100.0	117.3	166,294,585	100.0	105.9	163,651,835	100.0	112.3

（単位：千円、％）

年度 / 種別 / 項目	R2			R3			R4			R5		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	88,599,906	55.2	78.1	86,292,742	54.0	70.9	84,428,072	53.0	64.3	84,571,127	53.0	61.3
減価償却費	13,810,285	8.6	12.2	13,439,308	8.4	11.0	12,223,927	7.7	9.3	11,724,630	7.4	8.5
支払利息	109,495	0.1	0.1	97,612	0.1	0.1	106,048	0.1	0.1	133,768	0.1	0.1
動力費	8,074,295	5.0	7.1	10,014,690	6.3	8.2	11,393,631	7.2	8.7	11,501,344	7.2	8.3
その他	50,005,289	31.1	44.1	49,930,915	31.3	41.0	51,002,266	32.0	38.8	51,494,071	32.3	37.3
計	160,599,270	100.0	141.6	159,775,267	100.0	131.3	159,153,944	100.0	121.2	159,424,940	100.0	115.5

交通事業

（三）都市高速鉄道事業

１．都市高速鉄道事業の業務概況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
営業路線（km）	51	121	164	234	300	359	395	473
在籍車両（両）	511	1,068	1,489	2,011	2,488	3,056	3,512	4,260
年間走行キロ（千km）	40,483	92,887	135,409	177,979	231,067	287,152	327,839	379,684
年間輸送人員（千人）	512,448	1,022,159	1,430,016	1,735,784	2,070,128	2,524,080	2,663,717	2,620,835
うち定期比率（%）	56.5	52.6	56.8	54.5	55.5	55.1	52.5	49.8
１日輸送人員（千人）	1,404	2,800	3,918	4,756	5,672	6,915	7,278	7,180
年間旅客運輸収益（百万円）	9,687	29,156	69,712	151,276	256,488	342,138	406,070	431,795
１日旅客運輸収益（千円）	24,037	79,878	190,993	414,455	702,707	937,364	1,109,481	1,183,001
職員数（人）	6,499	13,671	17,101	18,601	19,477	19,946	19,681	18,288

項目＼年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
営業路線（km）	509	540	554	424	432	432	433	433
在籍車両（両）	4,422	4,532	4,640	3,394	3,440	3,482	3,488	3,476
年間走行キロ（千km）	413,404	430,475	438,358	334,863	336,531	337,398	337,947	336,850
年間輸送人員（千人）	2,787,782	2,902,724	3,195,390	2,512,231	1,747,999	1,872,708	2,105,029	2,309,071
うち定期比率（%）	48.7	46.6	47.5	55.3	59.7	56.8	54.0	52.4
１日輸送人員（千人）	7,638	7,953	8,731	6,864	4,789	5,131	5,767	6,309
年間旅客運輸収益（百万円）	458,323	474,161	510,624	387,491	268,572	291,735	331,968	367,800
１日旅客運輸収益（千円）	1,255,681	1,299,071	1,395,148	1,058,719	735,812	799,275	909,501	1,004,918
職員数（人）	16,597	15,320	15,014	9,901	10,819	10,909	10,837	10,854

交通事業

（三）都市高速鉄道事業

２．都市高速鉄道事業の都市別輸送人員

年度 / 団体名	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
東京都	57,434	182,137	287,139	371,850	434,310	539,787	564,167	600,020
札幌市	－	－	108,391	180,359	199,333	217,307	229,283	206,295
仙台市	－	－	－	－	－	50,778	61,010	60,488
横浜市	－	－	11,403	46,157	70,013	91,302	116,883	150,454
名古屋市	82,140	143,750	264,166	323,924	338,202	377,040	413,917	408,972
京都市	－	－	－	－	47,558	68,617	75,566	111,275
大阪市	372,874	696,272	758,917	796,982	868,291	1,004,910	982,279	883,101
神戸市	－	－	－	16,512	44,512	83,448	104,966	92,036
福岡市	－	－	－	－	67,909	90,891	115,646	108,194
合計	512,448	1,022,159	1,430,016	1,735,784	2,070,128	2,524,080	2,663,717	2,620,835

（注）大阪市交通局は平成30年4月1日に民営化され、大阪市高速電気軌道（株）に移行した。

（単位：千人）

年度 / 団体名	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
東京都	761,420	848,668	950,158	1,036,332	700,207	728,727	818,428	910,735
札幌市	207,872	204,861	220,602	226,909	162,823	174,681	201,560	218,654
仙台市	58,944	54,448	67,915	91,683	69,601	74,982	82,823	90,136
横浜市	167,591	209,984	232,426	243,162	176,540	194,477	212,307	222,345
名古屋市	419,418	421,585	466,069	487,370	346,427	380,094	418,995	446,320
京都市	114,907	120,520	136,109	146,369	97,546	107,684	127,086	141,093
大阪市	838,522	811,098	860,515	－	－	－	－	－
神戸市	104,897	104,424	105,515	107,112	83,936	89,566	98,138	103,362
福岡市	114,211	127,136	156,081	173,294	110,919	122,497	145,692	176,426
合計	2,787,782	2,902,724	3,195,390	2,512,231	1,747,999	1,872,708	2,105,029	2,309,071

交通事業

（三）都市高速鉄道事業

3．都市高速鉄道事業の経営状況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総収益	－	42,630,962	125,712,894	261,308,463	373,816,929	526,730,384	471,457,234	494,215,998
経常収益	13,781,336	41,518,273	125,651,707	259,278,425	368,994,131	498,384,387	461,580,565	483,941,417
営業収益	10,668,172	31,567,419	74,104,106	158,746,676	266,226,012	358,539,848	429,086,230	457,289,326
うち旅客運輸収益	9,686,651	29,155,534	69,712,468	151,276,111	255,055,149	338,955,232	406,070,271	431,795,256
国庫（県）補助金	152,406	5,575,020	28,110,447	57,291,313	53,882,102	47,786,436	7,685,015	4,752,222
他会計補助金	2,791,683	3,926,158	22,105,519	37,184,446	41,274,205	70,926,070	16,349,228	14,267,990
長期前受金戻入	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	1,112,689	61,187	2,030,038	4,822,798	28,345,997	9,876,669	10,274,581
総費用	－	60,681,529	142,876,754	301,569,107	454,417,519	583,921,803	640,807,686	687,924,197
経常費用	15,581,742	59,448,109	142,876,670	299,377,839	453,418,226	579,226,999	640,699,502	651,118,277
営業費用	－	34,605,141	92,730,909	185,379,576	261,815,640	353,871,792	420,874,538	459,559,966
うち 職員給与費	4,782,551	18,806,619	61,520,069	106,933,919	133,445,051	168,436,181	188,771,333	179,294,435
うち 減価償却費	2,628,551	11,007,505	17,053,006	43,291,525	75,261,790	117,773,672	145,478,226	171,691,381
支払利息	5,902,303	23,591,748	46,863,970	111,368,696	181,701,161	218,726,507	213,608,223	184,177,037
特別損失	－	1,233,420	84	2,191,268	999,293	4,694,804	108,184	36,805,920
経常損益	△1,800,406	△17,929,836	△17,224,963	△40,099,414	△84,424,095	△80,842,612	△179,118,937	△167,176,860
経常利益	(－) －	(－) －	(2) 3,326,328	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
経常損失	(3) 1,800,406	(3) 17,929,836	(3) 20,551,291	(6) 40,099,414	(8) 84,424,095	(9) 80,842,612	(9) 179,118,937	(9) 167,176,860
特別損益	－	△120,731	61,103	△161,230	3,823,505	23,651,193	9,768,485	△26,531,339
純損益	－	△18,050,567	△17,163,860	△40,260,644	△80,600,590	△57,191,419	△169,350,452	△193,708,199
純利益	－	(－) －	(2) 3,328,275	(－) －	(1) 350,738	(1) 7,624,125	(－) －	(－) －
純損失	－	(3) 18,050,567	(3) 20,492,135	(6) 40,260,644	(7) 80,951,328	(8) 64,815,544	(9) 169,350,452	(9) 193,708,199
累積欠損金	(3) 9,115,816	(3) 44,556,693	(3) 157,113,203	(6) 234,510,358	(7) 505,978,510	(8) 708,123,605	(9) 1,527,372,938	(9) 2,345,394,719
不良債務	－	(3) 36,091,356	(2) 65,677,429	(3) 61,376,964	(2) 171,366,458	(4) 10,386,810	(7) 80,533,060	(8) 111,736,921
総事業数	3	5	9	10	10	10	10	10
うち建設中	－	2	4	4	2	1	1	1
経常収支比率	88.4	69.8	87.9	86.6	81.4	86.0	72.0	74.3
総収支比率	－	70.3	88.0	86.6	82.3	90.2	73.6	71.8
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	100.0	100.0	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	100.0	100.0	60.0	100.0	87.5	88.9	100.0	100.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	100.0	40.0	50.0	25.0	44.4	77.8	88.9
営業収益に対する割合 経常損失比率	16.9	56.8	27.7	25.3	31.7	22.5	41.7	36.6
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	85.4	141.1	212.0	147.7	190.1	197.5	356.0	512.9
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	114.3	88.6	38.7	64.4	2.9	18.8	24.4

（注）（ ）書は建設中の事業を除いた事業数である。

（単位：千円、％）

項目＼年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
総収益	560,724,238	560,203,563	628,877,426	474,750,140	350,362,115	370,496,466	409,833,776	455,680,802
経常収益	557,519,108	558,903,263	625,816,351	474,215,673	349,217,917	369,857,518	408,702,308	454,885,459
営業収益	491,994,726	504,571,751	546,988,050	415,951,610	294,209,638	317,144,466	357,979,015	395,291,109
うち旅客運輸収益	458,323,497	474,160,747	510,623,927	387,491,272	268,571,519	291,735,307	331,967,755	367,799,985
国庫（県）補助金	851,703	344,669	116,475	49,110	793,384	749,914	1,517,093	401,282
他会計補助金	58,860,154	47,499,053	29,566,688	19,463,389	17,317,297	15,633,054	13,505,922	22,349,739
長期前受金戻入	－	－	42,160,798	35,250,648	34,442,584	33,648,970	33,331,481	33,660,599
特別利益	3,205,130	1,300,300	3,061,075	534,467	1,144,198	638,948	1,131,468	795,343
総費用	611,056,815	524,460,862	525,661,211	407,491,337	396,355,471	388,881,897	399,394,818	404,019,374
経常費用	587,004,776	522,054,726	522,607,335	404,993,130	395,953,736	388,159,091	398,998,662	403,727,199
営業費用	436,510,778	419,674,139	454,014,400	369,002,774	364,925,885	361,250,271	375,470,790	382,203,995
うち 職員給与費	153,140,857	136,879,553	135,603,887	94,692,448	95,168,829	94,278,799	94,634,942	95,155,870
うち 減価償却費	170,224,069	164,557,710	183,937,046	147,172,532	148,382,776	146,828,753	149,058,897	154,323,742
支払利息	144,123,819	93,474,931	62,262,428	33,554,817	29,311,480	25,422,303	22,167,695	19,909,637
特別損失	24,052,039	2,406,136	3,053,876	2,498,207	401,735	722,806	396,156	292,175
経常損益	△29,485,668	36,848,537	103,209,016	69,222,543	△46,735,819	△18,301,573	9,703,646	51,158,260
経常利益	(1) 18,109,746	(6) 46,605,234	(9) 103,209,016	(7) 72,181,932	(0) －	(3) 2,782,256	(4) 15,604,761	(6) 54,039,424
経常損失	(8) 47,595,414	(3) 9,756,697	(－) －	(2) 2,959,389	(9) 46,735,819	(6) 21,083,829	(5) 5,901,115	(3) 2,881,164
特別損益	△20,846,909	△1,105,836	7,199	△1,963,740	742,463	△83,858	735,312	503,168
純損益	△50,332,577	35,742,701	103,216,215	67,258,803	△45,993,356	△18,385,431	10,438,958	51,661,428
純利益	(1) 20,812,328	(6) 45,668,473	(9) 103,216,215	(7) 72,205,937	(0) －	(3) 2,893,386	(4) 15,459,360	(6) 54,038,083
純損失	(8) 71,144,905	(3) 9,925,772	(－) －	(2) 4,947,134	(9) 45,993,356	(6) 21,278,817	(5) 5,020,402	(3) 2,376,655
累積欠損金	(9) 2,027,885,463	(8) 2,000,911,528	(8) 1,632,258,345	(8) 1,319,469,359	(8) 1,365,126,897	(8) 1,383,310,250	(8) 1,372,726,441	(8) 1,320,958,668
不良債務	(7) 93,999,517	(7) 83,851,623	(6) 74,086,779	(4) 51,766,838	(4) 58,199,914	(5) 60,256,322	(5) 60,751,361	(4) 50,176,019
総事業数	10	10	9	9	9	9	9	9
うち建設中	1	1	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	95.0	107.1	119.7	117.1	88.2	95.3	102.4	112.7
総収支比率	91.8	106.8	119.6	116.5	88.4	95.3	102.6	112.8
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	88.9	33.3	－	22.2	100.0	66.7	55.6	33.3
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	100.0	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	77.8	77.8	66.7	44.4	44.4	55.6	55.6	44.4
営業収益に対する割合 経常損失比率	9.7	1.9	－	0.7	15.9	6.6	1.6	0.7
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	412.2	396.6	298.4	317.2	464.0	436.2	383.5	334.2
営業収益に対する割合 不良債務比率	19.1	16.6	13.5	12.4	19.8	19.0	17.0	12.7

交通事業

（三）都市高速鉄道事業

４．都市高速鉄道事業の費用構成

年度 / 種別 / 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	4,782,551	30.7	44.8	18,806,619	31.6	59.6	61,520,069	43.1	83.0	106,933,919	35.7	67.4
減価償却費	2,628,675	16.9	24.7	11,007,505	18.5	34.9	17,053,006	11.9	23.0	43,291,525	14.5	27.3
支払利息	5,902,303	37.9	55.3	23,591,748	39.7	74.7	46,863,970	32.8	63.3	111,368,696	37.2	70.2
動力費	667,131	4.3	6.3	1,568,980	2.7	4.9	4,595,683	3.2	6.2	11,823,685	3.9	7.4
その他	1,601,082	10.2	15.0	4,473,257	7.5	14.2	12,843,942	9.0	17.3	25,960,014	8.7	16.3
計	15,581,742	100.0	146.1	59,448,109	100.0	188.3	142,876,670	100.0	192.8	299,377,839	100.0	188.6

年度 / 種別 / 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	133,445,051	29.4	50.1	168,436,181	29.1	47.0	188,771,333	29.5	44.0	179,294,435	27.6	39.2
減価償却費	75,261,790	16.6	28.3	117,773,672	20.3	32.9	145,478,226	22.7	33.9	171,691,381	26.4	37.5
支払利息	181,701,161	40.1	68.2	218,726,507	37.8	61.0	213,608,223	33.3	49.8	184,177,037	28.3	40.3
動力費	15,629,556	3.5	5.9	14,721,712	2.5	4.1	15,401,826	2.4	3.6	16,212,985	2.5	3.5
その他	47,380,668	10.4	17.8	59,568,927	10.3	16.6	77,439,894	12.1	18.0	98,673,352	15.2	21.6
計	453,418,226	100.0	170.3	579,226,999	100.0	161.6	640,699,502	100.0	149.3	650,049,190	100.0	142.2

年度 / 種別 / 項目	H17			H22			H27			R1		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	153,140,857	26.1	31.1	136,879,553	26.3	27.1	135,603,887	26.1	24.8	94,692,448	23.5	22.8
減価償却費	170,224,069	29.0	34.6	164,557,710	31.6	32.6	183,937,046	35.5	33.6	147,172,532	36.5	35.4
支払利息	144,123,819	24.6	29.3	93,474,931	18.0	18.5	62,262,428	12.0	11.4	33,554,817	8.3	8.1
動力費	14,861,849	2.5	3.0	14,854,376	2.9	2.9	19,997,362	3.9	3.7	12,076,512	3.0	2.9
その他	103,687,890	17.8	21.1	110,638,580	21.3	21.9	116,896,752	22.5	21.4	115,698,393	28.7	27.8
計	586,038,484	100.0	119.1	520,405,150	100.0	103.1	518,697,475	100.0	94.8	403,194,702	100.0	96.9

（単位：千円、％）

年度 / 種別 / 項目	R2			R3			R4			R5		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	95,168,829	24.1	32.3	94,278,799	24.3	29.7	94,634,942	23.7	26.4	95,155,870	23.6	24.1
減価償却費	148,382,776	37.5	50.4	146,828,753	37.9	46.3	149,058,897	37.4	41.6	154,323,742	38.3	39.0
支払利息	29,311,480	7.4	10.0	25,422,303	6.6	8.0	22,167,695	5.6	6.2	19,909,637	4.9	5.0
動力費	10,645,764	2.7	3.6	11,603,253	3.0	3.7	17,248,388	4.3	4.8	15,877,528	3.9	4.0
その他	111,709,584	28.3	38.0	109,418,200	28.2	34.5	115,561,487	29.0	32.3	117,740,684	29.2	29.8
計	395,218,433	100.0	134.3	387,551,308	100.0	122.2	398,671,409	100.0	111.4	403,007,461	100.0	102.0

交通事業

（三）都市高速鉄道事業

5．地下高速鉄道整備事業費補助金の推移

（単位：千円）

年度＼団体名		東京都	名古屋市	大阪市	横浜市	札幌市	神戸市	京都市	福岡市	仙台市	川崎市	公営計	東京地下鉄（旧営団地下鉄）	合計
S37		47,452	11,838	25,099	－	－	－	－	－	－	－	84,389	97,391	181,780
S38		54,744	13,468	25,318	－	－	－	－	－	－	－	93,530	113,986	207,516
S39		37,931	5,401	63,301	－	－	－	－	－	－	－	106,633	131,992	238,625
S40		31,868	20,326	100,212	－	－	－	－	－	－	－	152,406	131,692	284,098
S41		117,980	59,332	335,105	－	－	－	－	－	－	－	512,417	293,983	806,400
S42		305,598	176,753	793,416	－	－	－	－	－	－	－	1,275,767	569,233	1,845,000
S43		822,044	290,003	1,502,187	－	－	－	－	－	－	－	2,614,234	1,307,516	3,921,750
S44		1,565,401	506,301	2,162,464	60,630	－	－	－	－	－	－	4,294,796	1,953,451	6,248,247
S45	国	1,771,945	824,092	2,833,772	232,072	169,057	－	－	－	－	－	5,830,938	2,535,398	8,366,336
	地方	571,088	440,564	1,209,290	183,568	169,057	－	－	－	－	－	2,573,567	1,052,302	3,625,869
	計	2,343,033	1,264,656	4,043,062	415,640	338,114	－	－	－	－	－	8,404,505	3,587,700	11,992,205
S46	国	2,088,427	1,473,815	2,549,758	547,684	735,451	－	－	－	－	－	7,395,135	3,279,217	10,674,352
	地方	1,252,115	1,213,061	1,463,258	511,306	735,451	－	－	－	－	－	5,175,191	2,277,664	7,452,855
	計	3,340,542	2,686,876	4,013,016	1,058,990	1,470,902	－	－	－	－	－	12,570,326	5,556,881	18,127,207
S47	国	2,735,458	1,756,329	2,610,564	859,506	1,340,787	5,948	－	－	－	－	9,308,592	3,925,455	13,234,047
	地方	2,263,690	1,618,350	2,062,045	835,254	1,340,787	5,948	－	－	－	－	8,126,074	3,401,797	11,527,871
	計	4,999,148	3,374,679	4,672,609	1,694,760	2,681,574	11,896	－	－	－	－	17,434,666	7,327,252	24,761,918
S48	国	4,105,782	2,264,140	2,762,614	1,463,803	1,466,311	96,675	20,167	－	－	－	12,179,492	5,167,980	17,347,472
	地方	3,931,514	2,210,157	2,578,011	1,451,677	1,466,311	96,675	20,167	－	－	－	11,754,512	4,996,037	16,750,549
	計	8,037,296	4,474,297	5,340,625	2,915,480	2,932,622	193,350	40,334	－	－	－	23,934,004	10,164,017	34,098,021
S49	国	5,565,302	2,992,987	3,245,256	2,006,282	1,920,715	375,913	119,446	－	－	－	16,225,901	6,139,320	22,365,221
	地方	5,565,302	2,992,987	3,245,256	2,006,282	1,920,715	375,913	119,446	－	－	－	16,225,901	6,139,320	22,365,221
	計	11,130,604	5,985,974	6,490,512	4,012,564	3,841,430	751,826	238,892	－	－	－	32,451,802	12,278,640	44,730,442
S50	国	6,638,663	3,564,628	4,104,986	2,458,150	3,014,331	806,822	317,043	95,955	－	－	21,000,578	7,983,640	28,984,218
	地方	6,638,663	3,564,628	4,104,986	2,458,150	3,014,331	806,822	317,043	95,955	－	－	21,000,578	7,983,640	28,984,218
	計	13,277,326	7,129,256	8,209,972	4,916,300	6,028,662	1,613,644	634,086	191,910	－	－	42,001,156	15,967,280	57,968,436
S51	国	7,906,506	4,532,426	5,080,030	3,082,567	5,171,579	1,679,697	723,070	306,124	－	－	28,481,999	9,199,286	37,681,285
	地方	7,906,506	4,532,426	5,080,030	3,082,567	5,171,579	1,679,697	723,070	306,124	－	－	28,481,999	9,199,286	37,681,285
	計	15,813,012	9,064,852	10,160,060	6,165,134	10,343,158	3,359,394	1,446,140	612,248	－	－	56,963,998	18,398,572	75,362,570
S52	国	9,325,682	5,649,946	5,994,289	3,239,110	6,976,080	2,250,380	1,196,990	829,061	－	－	35,461,538	10,488,372	45,949,910
	地方	9,325,682	5,649,946	5,994,289	3,239,110	6,976,080	2,250,380	1,196,990	829,061	－	－	35,461,538	10,488,372	45,949,910
	計	18,651,364	11,299,892	11,988,578	6,478,220	13,952,160	4,500,760	2,393,980	1,658,122	－	－	70,923,076	20,976,744	91,899,820
S53	国	12,018,552	6,901,519	6,580,407	3,128,544	7,326,750	2,303,377	2,124,077	2,032,711	－	－	42,415,937	11,643,136	54,059,073
	地方	12,018,552	6,901,519	6,580,407	3,128,544	7,326,750	2,303,377	2,124,077	2,032,711	－	－	42,415,937	11,643,136	54,059,073
	計	24,037,104	13,803,038	13,160,814	6,257,088	14,653,500	4,606,754	4,248,154	4,065,422	－	－	84,831,874	23,286,272	108,118,146
S54	国	13,922,425	7,064,090	6,851,276	2,523,508	6,840,760	2,440,010	2,959,979	3,534,347	－	－	46,136,395	10,898,399	57,034,794
	地方	13,922,425	7,064,090	6,851,276	2,523,508	6,840,760	2,440,010	2,959,979	3,534,347	－	－	46,136,395	10,898,399	57,034,794
	計	27,844,850	14,128,180	13,702,552	5,047,016	13,681,520	4,880,020	5,919,958	7,068,694	－	－	92,272,790	21,796,798	114,069,588
S55	国	12,032,024	6,357,878	7,023,629	2,365,991	6,805,613	2,542,384	4,000,073	5,669,955	－	－	46,797,547	10,237,442	57,034,989
	地方	12,032,024	6,357,878	7,023,629	2,365,991	6,805,613	2,542,384	4,000,073	5,669,955	－	－	46,797,547	10,237,442	57,034,989
	計	24,064,048	12,715,756	14,047,258	4,731,982	13,611,226	5,084,768	8,000,146	11,339,910	－	－	93,595,094	20,474,884	114,069,978
S56	国	9,723,638	6,331,877	7,221,757	2,744,532	7,790,470	2,815,883	4,794,420	7,774,919	222,147	－	49,419,643	8,241,357	57,661,000
	地方	9,723,638	6,331,877	7,221,757	2,744,532	7,790,470	2,815,883	4,794,420	7,774,919	222,147	－	49,419,643	8,241,357	57,661,000
	計	19,447,276	12,663,754	14,443,514	5,489,064	15,580,940	5,631,766	9,588,840	15,549,838	444,294	－	98,839,286	16,482,714	115,322,000
S57	国	7,860,966	6,429,068	6,602,567	3,254,605	7,516,922	2,900,852	4,095,090	8,533,488	704,277	－	47,897,835	9,177,840	57,075,675
	地方	7,860,966	6,429,068	6,602,567	3,254,605	7,516,922	2,900,852	4,095,090	8,533,488	704,277	－	47,897,835	9,177,840	57,075,675
	計	15,721,932	12,858,136	13,205,134	6,509,210	15,033,844	5,801,704	8,190,180	17,066,976	1,408,554	－	95,795,670	18,355,680	114,151,350
S58	国	6,668,550	6,067,017	6,390,212	4,324,170	5,115,516	3,606,753	3,372,174	8,751,637	1,532,542	－	45,828,571	6,806,256	52,634,827
	地方	6,668,550	6,067,017	6,390,212	4,324,170	5,115,516	3,606,753	3,372,174	8,751,637	1,532,542	－	45,828,571	6,806,256	52,634,827
	計	13,337,100	12,134,034	12,780,424	8,648,340	10,231,032	7,213,506	6,744,348	17,503,274	3,065,084	－	91,657,142	13,612,512	105,269,654
S59	国	6,052,872	5,847,739	6,037,487	5,140,634	4,387,952	3,517,911	2,652,583	7,885,086	2,710,672	－	44,232,936	4,769,020	49,001,956
	地方	6,052,872	5,847,739	6,037,487	5,140,634	4,387,952	3,517,911	2,652,583	7,885,086	2,710,672	－	44,232,936	4,769,020	49,001,956
	計	12,105,744	11,695,478	12,074,974	10,281,268	8,775,904	7,035,822	5,305,166	15,770,172	5,421,344	－	88,465,872	9,538,040	98,003,912
S60	国	7,492,843	5,938,288	6,179,061	4,544,503	4,531,740	2,934,607	3,055,563	7,510,524	3,391,264	－	45,578,393	474,086	46,052,479
	地方	7,492,843	5,938,288	6,179,061	4,544,503	4,531,740	2,934,607	3,055,563	7,510,524	3,391,264	－	45,578,393	474,086	46,052,479
	計	14,985,686	11,876,576	12,358,122	9,089,006	9,063,480	5,869,214	6,111,126	15,021,048	6,782,528	－	91,156,786	948,172	92,104,958
S61	国	5,903,562	5,413,254	5,496,013	4,794,242	3,966,356	3,665,747	2,948,907	9,082,689	1,332,363	－	42,603,133	844,825	43,447,958
	地方	5,903,562	5,413,254	5,496,013	4,794,242	3,966,356	3,665,747	2,948,907	9,082,689	1,332,363	－	42,603,133	844,825	43,447,958
	計	11,807,124	10,826,508	10,992,026	9,588,484	7,932,712	7,331,494	5,897,814	18,165,378	2,664,726	－	85,206,266	1,689,650	86,895,916
S62	国	6,433,107	5,196,122	5,600,185	4,399,379	3,914,954	3,420,953	2,928,863	8,660,364	1,210,394	－	41,764,321	537,476	42,301,797
	地方	6,433,107	5,196,122	5,600,185	4,399,379	3,914,954	3,420,953	2,928,863	8,660,364	1,210,394	－	41,764,321	537,476	42,301,797
	計	12,866,214	10,392,244	11,200,370	8,798,758	7,829,908	6,841,906	5,857,726	17,320,728	2,420,788	－	83,528,642	1,074,952	84,603,594
S63	国	5,996,342	4,287,851	5,888,557	4,468,347	3,522,092	3,259,757	2,448,861	7,932,554	4,095,586	－	41,899,947	348,975	42,248,922
	地方	5,996,342	4,287,851	5,888,557	4,468,347	3,522,092	3,259,757	2,448,861	7,932,554	4,095,586	－	41,899,947	348,975	42,248,922
	計	11,992,684	8,575,702	11,777,114	8,936,694	7,044,184	6,519,514	4,897,722	15,865,108	8,191,172	－	83,799,894	697,950	84,497,844
H1	国	14,383,314	25,493,854	20,951,887	8,888,168	27,951,183	3,802,844	11,544,865	9,428,033	21,684,284	－	144,128,432	847,192	144,975,624
	地方	15,046,314	25,493,854	20,951,887	8,888,168	27,951,183	3,802,844	11,544,865	9,428,033	21,684,284	－	144,791,432	847,192	145,638,624
	計	29,429,628	50,987,708	41,903,774	17,776,336	55,902,366	7,605,688	23,089,730	18,856,066	43,368,568	－	288,919,864	1,694,384	290,614,248
H2	国	3,609,059	7,361,991	6,191,702	2,865,832	5,512,749	1,716,333	2,740,511	3,932,217	3,784,530	－	37,714,924	1,882,304	39,597,228
	地方	6,896,477	12,458,889	10,244,786	5,333,881	8,658,653	2,641,247	4,106,541	5,891,189	5,761,722	－	61,993,385	1,882,304	63,875,689
	計	10,505,536	19,820,880	16,436,488	8,199,713	14,171,402	4,357,580	6,847,052	9,823,406	9,546,252	－	99,708,309	3,764,608	103,472,917
H3	国	6,846,405	11,536,400	9,749,831	5,547,278	7,687,930	2,724,624	3,664,724	5,397,625	5,837,242	－	58,992,059	1,264,976	60,257,035
	地方	6,649,807	10,864,804	9,117,461	4,855,153	7,014,994	2,163,029	3,595,215	4,479,250	5,551,684	－	54,291,397	1,264,976	55,556,373
	計	13,496,212	22,401,204	18,867,292	10,402,431	14,702,924	4,887,653	7,259,939	9,876,875	11,388,926	－	113,283,456	2,529,952	115,813,408
H4	国	7,830,058	11,089,561	13,391,964	5,626,853	7,637,110	1,845,995	5,069,770	4,162,712	6,779,063	－	63,433,086	4,910,231	68,343,317
	地方	7,088,737	9,843,465	12,325,057	5,227,564	6,383,586	1,536,951	4,803,597	3,535,232	5,246,681	－	55,990,870	4,910,230	60,901,100
	計	14,918,795	20,933,026	25,717,021	10,854,417	14,020,696	3,382,946	9,873,367	7,697,944	12,025,744	－	119,423,956	9,820,461	129,244,417
H5	国	7,393,618	11,387,806	12,100,718	5,126,074	7,321,803	677,530	5,044,296	2,080,804	3,890,050	－	55,022,699	31,437,362	86,460,061
	地方	6,732,135	10,141,521	10,442,727	5,959,986	6,374,508	571,721	5,871,029	1,968,620	3,879,147	－	51,941,394	31,437,361	83,378,755
	計	14,125,753	21,529,327	22,543,445	11,086,060	13,696,311	1,249,251	10,915,325	4,049,424	7,769,197	－	106,964,093	62,874,723	169,838,816
H6	国	7,313,567	11,764,158	15,239,139	5,276,381	6,022,362	689,112	6,119,132	1,449,768	2,470,668	－	56,344,287	31,588	56,375,875
	地方	7,326,992	12,290,393	16,685,540	6,300,576	6,016,515	1,914,007	6,184,700	1,446,418	2,469,936	－	60,635,077	28,429	60,663,506
	計	14,640,559	24,054,551	31,924,679	11,576,957	12,038,877	2,603,119	12,303,832	2,896,186	4,940,604	－	116,979,364	60,017	117,039,381
H7	国	8,855,031	13,979,667	19,404,709	8,278,813	5,578,712	1,588,858	7,889,176	1,453,187	1,248,147	－	68,276,300	19,731,250	88,007,550
	地方	8,172,199	13,395,585	19,652,269	6,455,176	5,382,440	521,978	6,693,619	1,529,437	1,247,761	－	63,050,464	19,731,250	82,781,714
	計	17,027,230	27,375,252	39,056,978	14,733,989	10,961,152	2,110,836	14,582,795	2,982,624	2,495,908	－	131,326,764	39,462,500	170,789,264
H8	国	8,858,421	14,437,507	16,618,848	6,810,149	5,801,690	2,563,858	8,882,182	2,160,302	70,009	－	66,202,966	3,565,000	69,767,966
	地方	8,820,752	14,675,799	17,489,841	5,254,020	5,742,227	2,776,998	9,199,379	1,790,608	36,908	－	65,786,532	3,565,000	69,351,532
	計	17,679,173	29,113,306	34,108,689	12,064,169	11,543,917	5,340,856	18,081,561	3,950,910	106,917	－	131,989,498	7,130,000	139,119,498
H9	国	9,366,978	11,099,408	5,656,355	8,137,915	4,565,568	5,305,139	8,976,557	3,080,974	23,177	－	56,212,071	30,000	56,242,071
	地方	9,434,767	15,347,138	6,751,104	9,723,448	4,726,606	4,715,390	7,773,269	4,754,558	33,863	－	63,260,143	30,000	63,290,143
	計	18,801,745	26,446,546	12,407,459	17,861,363	9,292,174	10,020,529	16,749,826	7,835,532	57,040	－	119,472,214	60,000	119,532,214
H10	国	19,671,801	12,296,526	1,875,583	6,022,601	3,662,208	6,100,145	8,088,111	3,508,991	52,017	－	61,277,983	32,575,445	93,853,428
	地方	9,892,750	10,758,789	2,103,682	7,960,539	3,765,519	6,741,066	7,986,308	4,919,121	75,302	－	54,203,076	33,012,594	87,215,670
	計	29,564,551	23,055,315	3,979,265	13,983,140	7,427,727	12,841,211	16,074,419	8,428,112	127,319	－	115,481,059	65,588,039	181,069,098

年度		東京都	名古屋市	大阪市	横浜市	札幌市	神戸市	京都市	福岡市	仙台市	川崎市	公営計	東京地下鉄（旧営団地下鉄）	合計
H11	国	32,843,818	9,472,335	3,401,848	3,849,053	2,717,799	5,223,178	8,168,918	2,732,753	2,069	－	68,411,771	9,849,894	78,261,665
	地方	21,812,654	8,378,721	2,657,433	2,685,918	2,725,344	5,783,304	8,462,038	1,802,251	2,391	－	54,310,054	10,952,344	65,262,398
	計	54,656,473	17,851,056	6,059,281	6,534,971	5,443,143	11,006,482	16,630,956	4,535,004	4,460	－	122,721,826	20,802,239	143,524,065
H12	国	16,524,037	8,886,434	4,158,223	2,250,514	2,152,311	5,246,155	9,162,189	3,703,711	73,932	－	52,157,506	12,431,850	64,589,356
	地方	17,458,521	7,950,072	3,718,245	1,667,380	2,158,056	5,284,188	9,159,922	3,115,329	82,147	－	50,593,860	13,819,343	64,413,203
	計	33,982,558	16,836,506	7,876,468	3,917,894	4,310,367	10,530,343	18,322,111	6,819,040	156,079	－	102,751,366	26,251,193	129,002,559
H13	国	20,804,767	7,236,786	2,747,225	1,195,652	1,404,256	2,049,639	7,907,133	4,762,654	92,340	128,520	48,328,972	15,140,488	63,469,460
	地方	22,359,974	11,539,065	3,253,946	1,921,347	1,409,588	2,277,376	9,299,784	10,748,016	102,643	206,800	63,118,539	16,721,158	79,839,697
	計	43,164,741	18,775,851	6,001,171	3,116,999	2,813,844	4,327,015	17,206,917	15,510,670	194,983	335,320	111,447,511	31,861,646	143,309,157
H14	国	24,719,896	2,024,695	1,257,035	1,381,172	717,666	12,557	6,149,181	2,703,168	78,589	58,256	39,102,215	11,402,738	50,504,953
	地方	21,998,417	5,098,479	3,316,845	589,681	717,666	13,952	7,517,047	2,889,000	92,146	110,883	42,344,116	13,128,320	55,472,436
	計	46,718,313	7,123,174	4,573,880	1,970,853	1,435,332	26,509	13,666,228	5,592,168	170,735	169,139	81,446,331	24,531,058	105,977,389
H15	国	18,949,504	3,142,999	3,172,163	974,646	144,426	47,700	5,341,188	5,175,300	119,154	7,644	37,074,724	6,711,436	43,786,160
	地方	20,470,832	1,198,723	4,299,441	2,435,629	144,426	53,000	5,183,795	5,249,889	137,878	6,555	39,180,168	5,954,896	45,135,064
	計	39,420,336	4,341,722	7,471,604	3,410,275	288,852	100,700	10,524,983	10,425,189	257,032	14,199	76,254,892	12,666,332	88,921,224
H16	国	18,175,595	5,625,297	5,465,586	2,379,471	－	32,946	5,386,911	2,499,934	93,297	－	39,659,037	1,228,813	40,887,850
	地方	20,718,347	1,644,804	6,850,971	2,116,541	－	36,607	3,215,318	643,166	103,664	－	35,329,418	1,558,462	36,887,880
	計	38,893,942	7,270,101	12,316,557	4,496,012	－	69,553	8,602,229	3,143,100	196,961	－	74,988,455	2,787,275	77,775,730
H17	国	13,011,285	1,108,615	6,186,088	2,005,926	39,017	34,572	1,314,961	278,441	830,935	－	24,809,840	1,417,224	26,227,064
	地方	21,598,390	1,892,156	7,898,054	3,076,173	48,912	38,413	1,314,961	281,162	927,794	－	37,076,015	1,565,297	38,641,312
	計	34,609,675	3,000,771	14,084,142	5,082,099	87,929	72,985	2,629,922	559,603	1,758,729	－	61,885,855	2,982,521	64,868,376
H18	国	11,393,523	1,371,117	2,763,022	2,379,021	81,905	10,796	68,072	5,310	1,578,524	－	19,651,290	896,609	20,547,899
	地方	20,168,846	2,791,883	4,624,482	2,482,445	104,060	11,995	68,072	5,735	1,753,915	－	32,011,433	996,435	33,007,868
	計	31,562,369	4,163,000	7,387,504	4,861,466	185,965	22,791	136,144	11,045	3,332,439	－	51,662,723	1,893,044	53,555,767
H19	国	11,445,405	2,146,350	290,825	2,748,605	124,432	－	－	－	1,855,171	－	18,610,788	1,033,342	19,644,130
	地方	18,377,506	2,924,965	2,124,808	1,113,348	129,094	－	－	－	2,061,302	－	26,731,023	1,148,158	27,879,181
	計	29,822,911	5,071,315	2,415,633	3,861,953	253,526	－	－	－	3,916,473	－	45,341,811	2,181,500	47,523,311
H20	国	11,473,933	3,412,328	336,926	143,029	484,356	－	－	－	2,343,503	－	18,194,075	100,000	18,294,075
	地方	20,815,218	7,647,105	2,295,500	158,921	528,724	－	－	－	2,603,893	－	34,049,361	－	34,049,361
	計	32,289,151	11,059,433	2,632,426	301,950	1,013,080	－	－	－	4,947,396	－	52,243,436	100,000	52,343,436
H21	国	11,489,432	3,494,066	652,706	－	5,481	－	－	－	6,785,777	－	22,427,462	1,043,842	23,471,304
	地方	12,844,861	4,765,797	2,792,325	－	26,664	－	－	－	7,539,751	－	27,969,398	1,270,935	29,240,333
	計	24,334,293	8,259,863	3,445,031	－	32,145	－	－	－	14,325,528	－	50,396,860	2,314,777	52,711,637
H22	国	11,713,196	3,056,477	749,924	－	59,205	－	－	－	2,426,963	－	18,005,765	1,978,074	19,983,839
	地方	13,014,664	1,455,422	3,195,479	－	45,210	－	－	－	2,696,626	－	20,407,401	2,197,860	22,605,261
	計	24,727,860	4,511,899	3,945,403	－	104,415	－	－	－	5,123,589	－	38,413,166	4,175,934	42,589,100
H23	国	11,341,647	331,885	658,226	－	31,701	－	－	－	7,259,819	－	19,623,278	2,540,592	22,163,870
	地方	12,603,832	1,290,234	3,009,967	－	35,223	－	－	－	8,059,279	－	24,998,535	2,692,004	27,690,539
	計	23,945,479	1,622,119	3,668,193	－	66,924	－	－	－	15,319,098	－	44,621,813	5,232,596	49,854,409
H24	国	6,178,155	104,869	437,537	－	359,763	－	－	21,611	10,961,381	－	18,063,316	1,235,321	19,298,637
	地方	12,779,096	1,302,750	3,670,768	－	399,737	－	－	24,012	12,179,313	－	30,355,676	1,298,544	31,654,220
	計	18,957,251	1,407,619	4,108,305	－	759,500	－	－	45,623	23,140,694	－	48,418,992	2,533,865	50,952,857
H25	国	6,120,559	32,197	574,251	2,537	2,003	47,231	20,043	446,615	7,058,227	－	14,332,050	2,050,288	16,382,338
	地方	886,142	1,574,174	3,840,800	2,819	2,226	52,869	22,437	496,239	7,842,474	－	14,720,180	2,483,009	17,203,189
	計	7,006,701	1,606,371	4,415,051	5,356	4,229	100,100	42,480	942,854	14,900,701	－	29,052,230	4,533,297	33,585,527
H26	国	532,791	439,618	793,336	13,906	56,469	86,638	52,562	599,883	6,592,999	－	9,168,202	2,068,050	11,236,252
	地方	591,990	2,119,013	4,086,317	134,444	62,743	96,265	62,503	666,537	7,297,537	－	15,117,349	2,297,833	17,415,182
	計	1,124,781	2,558,631	4,879,653	148,350	119,212	182,903	115,065	1,266,420	13,890,536	－	24,285,551	4,365,883	28,651,434
H27	国	714,704	1,050,163	1,358,110	118,840	195,430	52,184	138,355	774,979	4,666,717	－	9,069,482	1,948,692	11,018,174
	地方	794,116	2,307,750	4,709,599	536,667	217,144	57,982	149,459	861,087	5,185,240	－	14,819,044	2,165,214	16,984,258
	計	1,508,820	3,357,913	6,067,709	655,507	412,574	110,166	287,814	1,636,066	9,851,957	－	23,888,526	4,113,906	28,002,432
H28	国	813,662	810,938	851,940	502,827	320,415	49,405	10,000	753,385	410,739	－	4,523,311	1,613,562	6,136,873
	地方	904,069	1,602,223	4,151,916	767,778	356,016	54,894	11,111	837,094	456,377	－	9,141,478	1,792,846	10,934,324
	計	1,717,731	2,413,161	5,003,856	1,270,605	676,431	104,299	21,111	1,590,479	867,116	－	13,664,789	3,406,408	17,071,197
H29	国	1,355,677	385,786	791,112	894,428	117,914	136,576	11,000	981,499	166,383	－	4,840,375	2,162,253	7,002,628
	地方	1,506,308	1,731,111	4,084,766	594,444	131,015	151,751	12,222	1,090,554	184,869	－	9,487,040	2,402,503	11,889,543
	計	2,861,985	2,116,897	4,875,878	1,488,872	248,929	288,327	23,222	2,072,053	351,252	－	14,327,415	4,564,756	18,892,171
H30	国	1,500,623	458,289	－	462,000	50,549	75,675	11,830	1,363,206	76,560	－	3,998,732	2,532,561	6,531,293
	地方	1,664,466	1,596,931	－	551,280	56,165	84,083	13,145	1,514,673	85,067	－	5,565,810	3,106,800	8,672,610
	計	3,165,089	2,055,220	－	1,013,280	106,714	159,758	24,975	2,877,879	161,627	－	9,564,542	5,639,361	15,203,903
R1	国	1,588,299	530,939	－	375,574	251,720	3,600	12,000	1,591,165	－	－	4,353,297	1,360,800	5,714,097
	地方	1,767,669	1,771,112	－	158,889	293,554	4,000	13,334	1,767,962	－	－	5,776,520	1,529,898	7,306,418
	計	3,355,968	2,302,051	－	534,463	545,274	7,600	25,334	3,359,127	－	－	10,129,817	2,890,698	13,020,515
R2	国	1,050,264	1,060,627	－	258,368	287,557	20,269	8,000	1,644,376	13,000	－	4,342,461	161,449	4,503,910
	地方	1,166,960	2,346,032	－	486,752	305,642	22,188	8,889	1,827,084	14,444	－	6,177,991	179,387	6,357,378
	計	2,217,224	3,406,659	－	745,120	593,199	42,457	16,889	3,471,460	27,444	－	10,520,452	340,836	10,861,288
R3	国	434,228	59,205	－	281,294	－	91,664	10,000	2,327,928	－	－	3,204,319	105,000	3,309,319
	地方	482,475	1,352,321	－	137,171	－	101,849	11,111	2,586,587	－	－	4,671,514	120,466	4,791,980
	計	916,703	1,411,526	－	418,465	－	193,513	21,111	4,914,515	－	－	7,875,833	225,466	8,101,299
R4	国	703,578	209,848	－	204,099	13,000	989,000	66,000	3,356,441	262	－	5,542,228	1,475,267	7,017,495
	地方	781,753	1,540,675	－	305,222	15,000	1,167,644	73,334	3,729,379	291	－	7,613,298	1,742,211	9,355,509
	計	1,485,330	1,750,523	－	509,321	28,000	2,156,644	139,334	7,085,820	553	－	13,155,525	3,217,478	16,373,003
R5	国	1,567,180	391,713	－	201,047	487,000	310,621	1,000	－	3,000	－	2,961,561	855,318	3,816,879
	地方	1,739,757	698,017	－	21,111	541,111	334,023	1,111	－	3,333	－	3,338,463	1,025,819	4,364,282
	計	3,306,937	1,089,730	－	222,158	1,028,111	644,644	2,111	－	6,333	－	6,300,024	1,881,137	8,181,161
合計	国	467,799,674	277,266,942	261,886,341	140,840,332	174,359,127	80,158,513	149,615,973	150,976,386	114,527,773	194,420	1,817,653,868	296,915,535	2,114,569,403
	地方	491,634,745	303,742,270	303,770,107	143,651,542	175,152,044	81,635,283	150,115,421	158,477,636	120,598,907	324,238	1,929,102,193	305,413,559	2,234,515,752
	計	959,434,419	581,009,212	565,656,448	284,491,874	349,511,171	161,793,796	299,731,394	309,454,022	235,126,680	518,658	3,746,756,061	602,329,094	4,349,085,155

（参考）地下鉄建設費補助制度の概略

		（制度実施年度）	（補助対象建設年度）
1.	利差補給方式 実勢金利と6.5%の利差を国が補給	37～41年度	36～40年度
2.	10.5%方式　補助対象建設費の10.5%を国が5年分割補助	42～44年度	41～43年度
3.	50%方式　補助対象建設費の50%を国と地方公共団体とが各1/2を8年分割補助	45～47年度	44～46年度
4.	66%方式　補助対象建設費の66%を国と地方公共団体とが各1/2を6年分割補助	48～52年度	47～51年度
5.	70%方式　補助対象建設費の70%を国と地方公共団体とが各1/2を10年分割補助（ただし、平成3年度新規採択分は5年分割補助）	53年度以降	52年度以降

（注）
1. いわゆる区域外延伸に伴い、府県もしくは他の県・市から交付されている補助金については地方分に含める。
2. 補助金の受入勘定は、平成2年度までは運営費補助方式のため収益的収支勘定、平成3年度からは建設費補助方式のため資本的収支勘定となっている。
3. 数値は決算ベース。ただし、名古屋市の平成元年度、地方分25.493.854千円のうち5,797,351千円については、決算上では平成2年度に送られている。
4. ニュータウン分は除く。
5. 川崎市は平成25年3月31日に高速鉄道事業会計を閉鎖した。
6. 大阪市交通局は平成30年4月1日に民営化され、大阪市高速電気軌道（株）に移行した。

交通事業

（三）都市高速鉄道事業

６．都市高速鉄道事業の企業債元利償還金

（単位：億円、％）

項目／年度	旅客運輸収益 (A)	経常収益 (A')	企業債償還元金 (B)	企業債利息 (C)	企業債元利償還金 (B)+(C) (D)	(B)/(A)	(C)/(A)	(D)/(A)	(D)/(A')	建設改良費
S40	97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1	321
S41	109	156	34	65	99	31.2	59.6	90.8	63.5	550
S42	135	193	47	83	130	34.8	61.5	96.3	67.4	644
S43	185	271	66	105	171	35.7	56.8	92.4	63.1	859
S44	229	369	86	182	268	37.6	79.5	117.0	72.6	855
S45	292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2	886
S46	303	461	142	244	386	46.9	80.5	127.4	83.7	1,024
S47	380	626	171	311	482	45.0	81.8	126.8	77.0	1,000
S48	514	851	191	350	541	37.2	68.1	105.3	63.6	1,203
S49	573	1,018	204	408	612	35.6	71.2	106.8	60.1	1,384
S50	697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8	2,217
S51	921	1,669	190	559	749	20.6	60.7	81.3	44.9	2,210
S52	1,067	1,976	284	743	1,027	26.6	69.6	96.3	52.0	2,892
S53	1,209	2,223	397	817	1,214	32.8	67.6	100.4	54.6	2,585
S54	1,383	2,488	436	957	1,393	31.5	69.2	100.7	56.0	2,570
S55	1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9	2,780
S56	1,864	3,207	612	1,245	1,857	32.8	66.8	99.6	57.9	2,727
S57	2,040	3,340	778	1,415	2,193	38.1	69.4	107.5	65.7	2,635
S58	2,149	3,322	828	1,506	2,334	38.5	70.1	108.6	70.3	2,499
S59	2,364	3,487	832	1,639	2,471	35.2	69.3	104.5	70.9	2,936
S60	2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6	2,909
S61	2,639	3,787	862	1,771	2,633	32.7	67.1	99.8	69.5	3,226
S62	2,821	4,008	820	1,996	2,816	29.1	70.8	99.8	70.3	2,687
S63	3,017	4,272	1,286	2,015	3,301	42.6	66.8	109.4	77.3	2,788
H1	3,198	4,916	1,039	2,124	3,163	32.5	66.4	98.9	64.3	2,754
H2	3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0	2,403
H3	3,510	4,117	1,137	2,153	3,290	32.4	61.3	93.7	79.9	2,938
H4	3,711	4,323	1,292	2,155	3,447	34.8	58.1	92.9	79.7	3,460
H5	3,868	4,432	1,574	2,206	3,780	40.7	57.0	97.7	85.3	3,294
H6	3,912	4,470	1,561	2,185	3,746	39.9	55.9	95.8	83.8	2,916
H7	4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9	3,452
H8	4,108	4,655	1,610	2,036	3,646	39.2	49.6	88.8	78.3	3,798
H9	4,222	4,797	1,842	2,003	3,845	43.6	47.4	91.1	80.2	3,449
H10	4,298	4,848	1,633	1,977	3,610	38.0	46.0	84.0	74.5	2,883
H11	4,273	4,794	1,539	1,891	3,430	36.0	44.3	80.3	71.5	3,416
H12	4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6	3,690
H13	4,460	5,057	1,571	1,730	3,301	35.2	38.8	74.0	65.3	2,702
H14	4,461	5,048	1,640	1,636	3,276	36.8	36.7	73.4	64.9	2,680
H15	4,480	5,441	1,767	1,529	3,296	39.4	34.1	73.6	60.6	2,530
H16	4,483	5,436	1,980	1,446	3,426	44.2	32.3	76.4	63.0	2,860
H17	4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9	2,342
H18	4,645	5,624	1,960	1,299	3,259	42.2	28.0	70.2	57.9	2,042
H19	4,757	5,747	2,366	1,243	3,609	49.7	26.1	75.9	62.8	1,778
H20	4,813	5,797	2,511	1,091	3,602	52.2	22.7	74.8	62.1	2,202
H21	4,745	5,646	2,008	990	2,998	42.3	20.9	63.2	53.1	1,725
H22	4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8	1,599
H23	4,712	5,483	2,311	850	3,161	49.0	18.0	67.1	57.7	1,547
H24	4,819	5,523	2,005	777	2,782	41.6	16.1	57.7	50.4	1,784
H25	4,945	5,630	1,836	718	2,555	37.1	14.5	51.7	45.4	1,305
H26	4,935	5,976	1,952	675	2,627	39.6	13.7	53.2	44.0	1,372
H27	5,106	6,258	1,786	616	2,402	35.0	12.1	47.0	38.4	1,431
H28	5,220	6,444	1,580	562	2,142	30.3	10.8	41.0	33.2	1,189
H29	5,311	6,467	1,698	503	2,201	32.0	9.5	41.4	34.0	1,296
H30	3,892	4,789	4,714	406	5,120	121.1	10.4	131.6	106.9	1,032
R1	3,875	4,742	1,304	334	1,638	33.7	8.6	42.3	34.5	1,248
R2	2,686	3,492	1,508	291	1,799	56.1	10.8	67.0	51.5	1,498
R3	2,917	3,699	1,222	252	1,474	41.9	8.6	50.5	39.8	1,626
R4	3,320	4,087	1,033	220	1,253	31.1	6.6	37.8	30.7	1,492
R5	3,678	4,549	964	197	1,162	26.2	5.4	31.6	25.5	1,202

（注）借換分及び建設改良・投資以外に充てた企業債は除く。

交通事業

（四）路面電車事業

1．路面電車事業の業務概況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
営業路線（km）	666	265	129	68	62	62	57	57
在籍車両（両）	3,213	1,192	485	243	218	210	203	209
年間走行キロ（千km）	130,465	54,451	16,748	8,420	7,784	7,525	7,354	7,454
年間輸送人員（千人）	1,545,371	555,903	177,732	83,073	66,999	62,028	61,522	57,137
うち定期比率（%）	46.1	43.3	35.4	32.7	31.9	29.3	25.9	23.7
1日輸送人員（千人）	4,235	1,523	487	228	184	170	168	157
年間旅客運輸収益（百万円）	18,992	10,451	7,766	7,106	8,294	8,030	8,417	7,682
1日旅客運輸収益（千円）	51,580	28,633	21,276	19,469	22,723	22,000	22,997	21,046
職員数（人）	20,281	6,570	2,380	957	800	717	646	602

項目＼年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
営業路線（km）	57	57	57	57	57	57	57	57
在籍車両（両）	212	209	211	210	211	210	210	210
年間走行キロ（千km）	7,272	7,188	6,822	6,881	5,714	5,623	5,451	5,391
年間輸送人員（千人）	54,286	51,305	52,332	53,046	32,151	35,073	40,261	44,170
うち定期比率（%）	24.8	27.2	26.2	29.9	38.5	36.9	34.0	32.2
1日輸送人員（千人）	149	141	143	145	88	96	110	121
年間旅客運輸収益（百万円）	7,251	6,657	6,976	7,414	4,371	4,746	5,511	6,177
1日旅客運輸収益（千円）	19,866	18,238	19,060	20,257	11,975	13,003	15,099	16,877
職員数（人）	579	526	500	517	658	637	627	623

交通事業

（四）路面電車事業

2．路面電車事業の都市別輸送人員

団体名＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
東京都	455,566	134,954	31,880	27,475	23,520	24,198	22,620	20,894
札幌市	97,500	77,673	19,082	12,240	10,366	9,306	9,354	8,395
仙台市	33,845	21,772	12,720	−	−	−	−	−
横浜市	90,468	18,650	−	−	−	−	−	−
川崎市	11,007	−	−	−	−	−	−	−
名古屋市	183,769	79,880	−	−	−	−	−	−
京都市	210,977	121,773	52,880	−	−	−	−	−
大阪市	193,500	−	−	−	−	−	−	−
神戸市	129,496	14,601	−	−	−	−	−	−
熊本市	36,304	19,514	13,886	9,981	9,160	8,997	10,344	10,503
小計	1,442,432	488,817	130,448	49,696	43,046	42,501	42,318	39,792
函館市	46,910	36,759	24,632	15,414	11,073	8,583	8,317	7,196
呉市	12,711	−	−	−	−	−	−	−
鹿児島市	41,747	30,327	22,652	17,963	12,880	10,944	10,887	10,149
小計	101,368	67,086	47,284	33,377	23,953	19,527	19,204	17,345
合計	1,543,800	555,903	177,732	83,073	66,999	62,028	61,522	57,137

（単位：千人）

団体名＼年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
東京都	19,882	18,074	16,711	17,086	14,232	15,529	16,988	18,093
札幌市	7,825	7,327	8,335	8,580	−	−	−	−
仙台市	−	−	−	−	−	−	−	−
横浜市	−	−	−	−	−	−	−	−
川崎市	−	−	−	−	−	−	−	−
名古屋市	−	−	−	−	−	−	−	−
京都市	−	−	−	−	−	−	−	−
大阪市	−	−	−	−	−	−	−	−
神戸市	−	−	−	−	−	−	−	−
熊本市	9,317	9,531	11,031	11,008	6,735	7,345	8,901	10,088
小計	37,024	34,932	36,077	36,674	20,967	22,874	25,889	28,181
函館市	6,630	5,836	5,278	5,447	3,339	3,475	4,436	4,989
呉市	−	−	−	−	−	−	−	−
鹿児島市	10,632	10,537	10,977	10,925	7,845	8,724	9,936	11,000
小計	17,262	16,373	16,255	16,372	11,184	12,199	14,372	15,989
合計	54,286	51,305	52,332	53,046	32,151	35,073	40,261	44,170

交通事業

（四）路面電車事業

3．路面電車事業の経営状況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総収益	－	25,281,496	13,908,529	16,561,896	11,822,762	11,234,183	11,174,346	10,170,293
経常収益	22,312,603	17,871,887	11,025,472	8,712,060	11,092,441	11,106,718	10,774,811	10,137,258
営業収益	19,963,991	11,148,601	8,097,524	7,395,715	8,443,877	8,250,103	8,958,605	8,406,932
うち旅客運輸収益	18,817,708	10,450,936	7,765,703	7,216,491	8,076,291	7,806,875	8,417,190	7,681,730
国庫（県）補助金	495	363,127	690,708	112,219	48,651	5,332	－	－
他会計補助金	328,142	3,838,106	1,295,167	819,639	2,127,026	1,790,070	1,603,581	1,398,168
長期前受金戻入	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	7,409,609	2,883,057	7,849,836	730,321	127,465	399,535	33,035
総費用	－	27,034,429	18,637,754	11,156,806	11,170,366	11,211,594	10,825,958	10,841,393
経常費用	31,963,513	24,032,849	17,152,332	10,969,839	10,851,171	10,975,679	10,820,264	9,700,406
営業費用	－	20,189,499	15,243,771	10,259,029	10,126,538	10,014,962	9,898,014	8,718,239
うち 職員給与費	22,643,623	16,613,545	12,895,930	8,315,605	7,828,584	7,174,156	6,335,481	5,389,541
うち 減価償却費	2,062,489	777,152	278,336	402,139	589,377	835,456	1,248,427	1,027,300
支払利息	1,246,824	2,636,382	1,685,905	499,371	558,193	358,530	509,033	352,163
特別損失	－	3,001,580	1,485,422	186,967	319,195	235,915	5,694	1,140,987
経常損益	△9,650,910	△6,160,962	△6,126,860	△2,257,779	241,270	131,039	△45,453	436,852
経常利益	(1) 35,018	(–) －	(–) －	(3) 105,117	(4) 337,262	(3) 333,927	(3) 255,137	(4) 662,992
経常損失	(13) 9,685,928	(10) 6,160,962	(7) 6,126,860	(2) 2,362,896	(1) 95,992	(2) 202,888	(2) 300,590	(1) 226,140
特別損益	－	4,408,029	1,397,635	7,662,869	411,126	△108,450	393,841	△1,107,952
純損益	－	△1,752,933	△4,729,225	5,405,090	652,396	22,589	348,388	△671,100
純利益	－	(3) 1,661,440	(–) －	(4) 5,490,863	(4) 660,540	(3) 223,891	(3) 605,766	(3) 160,557
純損失	－	(7) 3,414,373	(7) 4,729,225	(1) 85,773	(1) 8,144	(2) 201,302	(2) 257,378	(2) 831,657
累積欠損金	(14) 45,888,130	(9) 47,465,847	(7) 25,885,088	(5) 3,842,646	(3) 3,442,705	(3) 1,679,866	(3) 1,372,321	(3) 2,611,954
不良債務	21,473,515	(8) 22,525,456	(6) 11,303,254	(2) 583,376	(1) 2,046,106	(1) 39,963	(1) 113,662	(1) 1,595,180
総事業数	14	10	7	5	5	5	5	5
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	69.8	74.4	64.3	79.4	102.2	101.2	99.6	104.5
総収支比率	－	93.5	74.6	148.4	105.8	100.2	103.2	93.8
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	92.9	100.0	100.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	100.0	90.0	100.0	100.0	60.0	60.0	60.0	60.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	80.0	85.7	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0
営業収益に対する割合 経常損失比率	48.5	55.3	75.7	31.9	1.1	2.5	3.4	2.7
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	229.9	425.8	319.7	52.0	40.8	20.4	15.3	31.1
営業収益に対する割合 不良債務比率	107.6	202.0	139.6	7.9	24.2	0.5	1.3	19.0

（注）（ ）書は各項目に該当する事業数である。

（単位：千円、％）

項目＼年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
総収益	9,085,709	9,701,217	13,232,395	11,138,866	9,787,817	11,727,627	14,064,604	10,916,427
経常収益	8,944,997	9,324,194	11,976,272	11,103,020	9,713,443	11,309,421	13,977,103	10,898,402
営業収益	7,807,262	7,399,945	7,841,825	8,268,637	5,799,091	6,107,706	7,248,430	7,753,665
うち旅客運輸収益	7,251,106	6,656,945	6,975,515	7,414,334	4,371,466	4,745,894	5,510,881	6,177,010
国庫（県）補助金	－	－	－	2,147	247,298	307,459	407,117	189,603
他会計補助金	793,484	1,663,135	1,516,125	804,962	781,161	937,913	1,030,918	854,522
長期前受金戻入	－	－	625,624	880,133	1,001,039	915,363	951,977	978,113
特別利益	140,712	377,023	1,256,123	35,846	74,374	418,206	87,501	18,025
総費用	9,073,566	8,899,645	11,491,537	11,437,573	11,590,376	12,313,320	13,740,419	10,807,624
経常費用	9,046,892	8,792,121	11,388,880	11,412,121	11,553,674	12,310,726	13,733,881	10,805,873
営業費用	8,384,053	8,513,240	9,404,024	10,435,258	9,794,931	9,500,370	9,563,871	9,918,199
うち 職員給与費	4,940,802	4,356,348	4,228,191	4,166,761	4,233,232	4,170,976	4,043,468	4,173,204
うち 減価償却費	1,074,423	1,302,207	1,611,140	2,405,768	2,313,722	2,286,172	2,303,132	2,282,713
支払利息	187,298	113,425	81,020	46,034	40,477	36,207	34,719	46,592
特別損失	26,674	107,524	102,657	25,452	36,702	2,594	6,538	1,751
経常損益	△101,895	532,073	587,392	△309,101	△1,840,231	△1,001,305	243,222	92,529
経常利益	(3) 295,987	(4) 618,445	(3) 880,133	(2) 367,326	(0) －	(0) －	(3) 356,946	(3) 381,701
経常損失	(2) 397,882	(1) 86,372	(2) 292,741	(3) 676,427	(5) 1,840,231	(5) 1,001,305	(2) 113,724	(2) 289,172
特別損益	114,038	269,499	1,153,466	10,394	37,672	415,612	80,963	16,274
純損益	12,143	801,572	1,740,858	△298,707	△1,802,559	△585,693	324,185	108,803
純利益	(3) 365,987	(4) 871,752	(3) 2,033,610	(2) 388,473	(0) －	(1) 193,155	(3) 419,272	(3) 397,977
純損失	(2) 353,844	(1) 70,180	(2) 292,752	(3) 687,180	(5) 1,802,559	(4) 778,848	(2) 95,087	(2) 289,174
累積欠損金	(2) 6,038,723	(3) 5,736,205	(2) 375,730	(3) 1,543,152	(3) 2,830,673	(3) 3,188,227	(3) 3,123,998	(3) 2,933,769
不良債務	(2) 5,273,632	(2) 5,170,621	(–) －	(–) －	(–) －	(–) －	(–) －	(–) －
総事業数	5	5	5	5	5	5	5	5
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	98.9	106.1	105.2	97.3	84.1	91.9	101.8	100.9
総収支比率	100.1	109.0	115.1	97.4	84.4	95.2	102.4	101.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	40.0	20.0	40.0	60.0	100.0	100.0	40.0	40.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	40.0	60.0	40.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	40.0	40.0	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	5.1	1.2	3.7	8.2	31.7	16.4	1.6	3.7
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	77.3	77.5	4.8	18.7	48.8	52.2	43.1	37.8
営業収益に対する割合 不良債務比率	67.5	69.9	－	－	－	－	－	－

交通事業

（四）路面電車事業

４．路面電車事業の費用構成

年度 / 種別 / 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	22,643,623	70.8	113.4	16,613,545	69.1	149.0	12,895,930	75.2	159.3	8,315,605	75.8	112.4
減価償却費	2,062,489	6.5	10.3	777,152	3.2	7.0	278,336	1.6	3.4	402,139	3.7	5.4
支払利息	1,246,824	3.9	6.2	2,636,382	11.0	23.7	1,685,905	9.8	20.8	499,371	4.6	6.8
動力費	629,391	2.0	3.2	490,093	2.1	4.4	350,795	2.1	4.3	389,407	3.5	5.3
その他	5,381,186	16.8	27.0	3,515,677	14.6	31.5	1,941,366	11.3	24.0	1,363,317	12.4	18.4
計	31,963,513	100.0	160.1	24,032,849	100.0	215.6	17,152,332	100.0	211.8	10,969,839	100.0	148.3

年度 / 種別 / 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	7,828,584	72.2	92.7	7,174,156	65.4	87.0	6,335,481	58.5	70.7	5,389,541	57.1	64.1
減価償却費	589,377	5.4	7.0	835,456	7.6	10.1	1,248,427	11.5	14.0	1,027,300	10.9	12.2
支払利息	558,193	5.2	6.6	358,530	3.3	4.3	509,033	4.7	5.7	352,163	3.7	4.2
動力費	416,884	3.8	4.9	363,838	3.3	4.4	351,988	3.3	3.9	314,395	3.3	3.7
その他	1,458,133	13.4	17.3	2,243,699	20.4	27.2	2,375,335	22.0	26.5	2,351,994	24.9	28.0
計	10,851,171	100.0	128.5	10,975,679	100.0	133.0	10,820,264	100.0	120.8	9,435,393	100.0	112.2

年度 / 種別 / 項目	H17			H22			H27			R1		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	4,940,802	56.6	63.3	4,356,348	49.9	58.9	4,228,191	44.1	53.9	4,166,761	39.4	50.4
減価償却費	1,074,423	12.3	13.8	1,302,207	14.9	17.6	1,611,140	16.8	20.5	2,405,768	22.8	29.1
支払利息	187,298	2.1	2.4	113,425	1.3	1.5	81,020	0.8	1.0	46,034	0.4	0.6
動力費	275,453	3.2	3.5	269,493	3.1	3.6	337,081	3.5	4.3	316,524	3.0	3.8
その他	2,254,492	25.8	28.9	2,690,393	30.8	36.4	3,325,304	34.7	42.4	3,627,914	34.3	43.9
計	8,732,468	100.0	111.9	8,731,866	100.0	118.0	9,582,736	100.0	122.2	10,563,001	100.0	127.7

（単位：千円、％）

年度 / 種別 / 項目	R2			R3			R4			R5		
	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比	金額	構成比	営業収益比
職員給与費	4,233,232	42.5	73.0	4,170,976	43.1	68.3	4,043,468	41.5	55.8	4,173,204	41.4	53.8
減価償却費	2,313,722	23.2	39.9	2,286,172	23.6	37.4	2,303,132	23.6	31.8	2,282,713	22.6	29.4
支払利息	40,477	0.4	0.7	36,207	0.4	0.6	34,719	0.4	0.5	46,592	0.5	0.6
動力費	230,213	2.3	4.0	243,487	2.5	4.0	357,045	3.7	4.9	326,628	3.2	4.2
その他	3,143,299	31.6	54.2	2,951,195	30.5	48.3	3,001,369	30.8	41.4	3,262,118	32.3	42.1
計	9,960,943	100.0	171.8	9,688,037	100.0	158.6	9,739,733	100.0	134.4	10,091,255	100.0	130.1

交通事業

（五）懸垂電車事業等

１．懸垂電車事業等の業務概況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
年間走行キロ（千km）	10	43	18	159	3,370	3,691	4,368	4,243
年間輸送人員（千人）	1,088	1,405	1,327	1,762	17,040	23,174	25,971	24,247
うち定期比率（％）	－	0.3	－	10.7	55.9	52.3	49.3	47.2
１日輸送人員（千人）	3	4	4	5	47	63	71	66
年間旅客運輸収益（百万円）	25	45	55	138	1,461	2,193	2,799	2,743
１日旅客運輸収益（千円）	74	122	150	377	4,003	6,008	7,648	7,515
職員数（人）	56	26	9	230	123	117	122	116

（注）懸垂電車事業のほかに、中量軌道事業及び新交通システムを含む。

項目＼年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
年間走行キロ（千km）	4,894	6,080	12,696	7,813	8,109	8,012	8,124	8,145
年間輸送人員（千人）	27,625	48,233	57,146	33,885	26,469	28,058	30,777	32,949
うち定期比率（％）	50.2	50.5	46.9	68.8	70.2	67.6	65.8	65.4
１日輸送人員（千人）	76	132	156	93	73	77	84	90
年間旅客運輸収益（百万円）	2,965	6,690	8,056	5,877	4,646	4,955	5,473	5,847
１日旅客運輸収益（千円）	8,122	18,329	22,011	16,057	12,729	13,575	14,995	15,975
職員数（人）	157	233	257	84	87	87	84	89

交通事業

（五）懸垂電車事業等

２．懸垂電車事業等の経営状況

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総収益	－	53,781	56,799	137,705	2,059,420	2,997,828	4,250,087	3,729,478
経常収益	26,361	53,776	56,799	137,705	2,059,420	2,997,828	4,250,087	3,729,478
営業収益	26,105	45,555	56,564	137,636	1,477,531	2,212,556	2,987,713	2,799,366
うち旅客運輸収益	16,206	44,685	54,627	137,595	1,460,586	2,192,833	2,799,400	2,742,952
国庫（県）補助金	－	3,990	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	－	3,777	－	－	－	5,741	10,110	32,759
長期前受金戻入	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	5	－	－	－	－	－	－
総費用	－	212,233	125,462	131,396	4,480,654	3,648,375	5,457,907	5,681,092
経常費用	27,806	211,318	125,462	131,396	4,480,654	3,648,375	5,457,907	5,202,989
営業費用	－	109,012	55,793	131,396	3,025,560	2,733,023	4,089,623	3,621,259
うち 職員給与費	14,508	36,008	38,086	88,739	810,125	963,047	1,254,204	5,389,541
うち 減価償却費	8,881	58,488	6,197	3,460	1,258,811	625,190	1,048,203	1,027,300
支払利息	50	95,868	68,421	－	1,450,329	908,922	973,903	352,163
特別損失	－	915	－	－	－	－	－	478,103
経常損益	△1,445	△157,542	△68,663	6,309	△2,421,234	△650,547	△1,207,820	△1,473,511
経常利益	(－) －	(1) 1,144	(－) －	(1) 13,296	(1) 13,213	(1) 11,018	(1) 549	(－) －
経常損失	(1) 1,445	(1) 158,686	(2) 68,663	(1) 6,987	(1) 2,434,447	(1) 661,565	(1) 1,208,369	(2) 1,473,511
特別損益	－	△910	－	－	－	－	－	△478,103
純損益	－	△158,452	△68,663	6,309	△2,421,234	△650,547	△1,207,820	△1,951,614
純利益	－	(1) 229	(－) －	(1) 13,296	(1) 13,213	(1) 11,018	(1) 549	(－) －
純損失	－	(1) 158,681	(2) 68,663	(1) 6,987	(1) 2,434,447	(1) 661,565	(1) 1,208,369	(2) 1,951,614
累積欠損金	－	(2) 609,784	(2) 1,259,185	(2) 58,811	(2) 16,398,156	(1) 23,915,240	(2) 28,940,192	(2) 35,957,057
不良債務	－	(2) 339,049	(2) 373,744	(2) 129,206	(2) 8,961,571	(2) 20,723,337	(2) 23,288,608	(2) 25,175,607
総事業数	2	2	2	2	2	2	2	2
うち建設中	1	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	94.8	25.4	45.3	104.8	46.0	82.2	77.9	71.7
総収支比率	－	25.3	45.3	104.8	46.0	82.2	77.9	65.6
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	－	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
営業収益に対する割合 経常損失比率	5.5	348.3	121.4	5.1	164.8	29.9	40.4	52.6
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	－	1,338.6	2,226.1	42.7	1,109.8	1,080.9	968.6	1,284.5
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	744.3	660.7	93.9	606.5	936.6	779.5	899.3

（注）（ ）書は各項目に該当する事業数である。

（単位：千円、％）

項目＼年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
総収益	3,586,423	7,439,314	8,347,801	6,169,886	5,981,564	6,507,194	7,066,414	7,390,669
経常収益	3,567,059	7,438,756	8,347,801	6,169,886	5,981,564	6,507,194	7,066,414	7,390,669
営業収益	3,023,334	6,845,227	8,257,477	6,048,951	4,908,320	5,233,385	5,769,792	6,153,242
うち旅客運輸収益	2,964,526	6,690,201	8,056,158	5,876,939	4,645,592	4,955,450	5,472,926	5,846,907
国庫（県）補助金	－	－	－	－	－	－	－	37
他会計補助金	1,460	40,728	29,638	34,276	34,834	33,507	33,700	33,984
長期前受金戻入	－	－	30,585	715	333	355	757	807
特別利益	19,364	558	－	－	－	－	－	－
総費用	4,780,276	9,893,504	10,209,905	6,719,060	7,416,642	7,357,839	7,279,725	7,476,881
経常費用	4,780,276	9,893,504	10,209,905	6,718,941	7,416,642	7,357,839	7,279,725	7,476,881
営業費用	3,914,057	8,966,959	9,375,938	6,308,465	6,111,027	5,891,690	5,822,788	6,077,508
うち 職員給与費	1,448,771	2,460,320	2,765,945	977,620	976,304	1,004,286	924,883	983,532
うち 減価償却費	1,212,773	2,999,578	2,827,221	1,776,224	1,788,854	1,623,504	1,349,923	1,511,453
支払利息	802,661	867,831	768,695	290,444	237,721	191,595	158,376	166,195
特別損失	－	－	－	119	－	－	－	－
経常損益	△1,213,217	△2,454,748	△1,862,104	△549,055	△1,435,078	△850,645	△213,311	△86,212
経常利益	(1) 41,465	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
経常損失	(1) 1,254,682	(2) 2,454,748	(2) 1,862,104	(2) 549,055	(2) 1,435,078	(2) 850,645	(2) 213,311	(2) 86,212
特別損益	19,364	558	－	△119	－	－	－	－
純損益	△1,193,853	△2,454,190	△1,862,104	△549,174	△1,435,078	△850,645	△213,311	△86,212
純利益	(1) 41,465	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
純損失	(1) 1,235,318	(2) 2,454,190	(2) 1,862,104	(2) 549,174	(2) 1,435,078	(2) 850,645	(2) 213,311	(2) 86,212
累積欠損金	(2) 41,158,205	(2) 52,342,364	(2) 65,776,395	(1) 16,020,500	(1) 17,450,307	(1) 18,298,645	(1) 18,510,551	(1) 18,904,735
不良債務	(2) 28,816,408	(2) 36,386,531	(1) 38,815,080	(0) －	(0) －	(0) －	(－) －	(－) －
総事業数	2	2	2	2	2	2	2	2
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	74.6	75.2	81.8	91.8	80.7	88.4	97.1	98.8
総収支比率	75.0	75.2	81.8	91.8	80.7	88.4	97.1	98.8
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	100.0	100.0	50.0	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	41.5	35.9	22.6	9.1	29.2	16.3	3.7	1.4
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	1,361.4	764.7	796.6	264.8	355.5	349.7	320.8	307.2
営業収益に対する割合 不良債務比率	953.1	531.6	470.1	－	－	－	－	－

（注）（ ）書は各項目に該当する事業数である。

交通事業

（六）船舶運航事業

1．船舶運航事業の業務概況

項目＼年度＼適用区分	S40			S45			S50			S55		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ（千km）	908	2,502	3,410	1,109	2,736	3,845	1,443	2,649	4,092	1,691	2,270	3,961
年間輸送人員（千人）	5,635	21,508	27,143	7,348	16,193	23,541	5,965	17,946	23,911	9,005	13,749	22,754
1日輸送人員（千人）	15	43	58	20	44	64	16	49	65	25	38	63
年間乗船料収入（百万円）	535	761	1,296	1,058	1,387	2,445	2,701	2,470	5,171	5,720	2,395	8,115
1日乗船料収入（千円）	1,469	2,085	3,554	2,900	3,804	6,704	7,398	6,766	14,164	15,670	6,563	22,233
職員数（人）	263	764	1,027	385	708	1,093	422	772	1,194	592	581	1,173

項目＼年度＼適用区分	S60			H2			H7			H12		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ（千km）	1,640	2,198	3,838	2,032	2,183	4,215	1,968	2,250	4,218	1,913	2,475	4,388
年間輸送人員（千人）	7,457	12,944	20,401	8,067	11,777	19,844	7,409	9,397	16,806	6,859	7,866	14,725
1日輸送人員（千人）	20	35	55	22	32	54	20	26	46	19	22	40
年間乗船料収入（百万円）	6,612	3,140	9,752	7,438	3,470	10,908	8,522	3,987	12,509	7,314	4,249	11,563
1日乗船料収入（千円）	18,114	8,603	26,717	20,377	9,506	29,883	23,284	10,895	34,179	20,039	11,641	31,680
職員数（人）	566	580	1,146	557	562	1,119	524	588	1,112	510	552	1,062

項目＼年度＼適用区分	H17			H22			H27			R1		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ（千km）	1,440	2,318	3,758	882	2,153	3,035	549	2,383	2,932	565	2,285	2,850
年間輸送人員（千人）	6,195	6,327	12,522	5,314	5,673	10,987	4,505	6,500	11,005	4,466	6,334	10,800
1日輸送人員（千人）	17	17	34	15	16	30	12	18	30	12	17	29
年間乗船料収入（百万円）	5,899	3,935	9,834	4,371	3,826	8,197	3,928	4,498	8,426	4,090	4,292	8,382
1日乗船料収入（千円）	16,163	10,781	26,944	11,975	10,482	22,457	10,732	12,290	23,022	11,175	11,727	22,902
職員数（人）	386	514	900	277	496	773	241	488	729	233	494	727

項目＼年度＼適用区分	R2			R3			R4			R5		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ（千km）	576	2,176	2,752	579	2,172	2,751	574	2,218	2,792	567	2,228	2,795
年間輸送人員（千人）	2,634	4,718	7,352	2,762	4,822	7,584	3,362	5,449	8,811	3,814	5,702	9,516
1日輸送人員（千人）	7	13	20	8	13	21	9	15	24	10	16	26
年間乗船料収入（百万円）	3,037	3,135	6,172	3,194	3,239	6,433	3,678	3,850	7,528	3,948	4,034	7,982
1日乗船料収入（千円）	8,321	8,589	16,910	8,751	8,874	17,625	10,076	10,548	20,624	10,788	11,021	21,808
職員数（人）	273	534	807	270	553	823	264	542	806	247	542	789

交通事業

（六）船舶運航事業

２．船舶運航事業の経営状況（法適用企業）

項目＼年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総収益	－	1,118,286	2,913,021	6,162,210	7,132,981	8,280,276	9,083,501	7,793,068
経常収益	554,036	1,118,286	2,883,923	6,104,944	7,087,665	8,225,068	9,034,149	7,790,785
営業収益	535,863	1,078,903	2,731,809	5,786,407	6,676,255	7,522,263	8,614,506	7,392,920
うち料金収入	535,206	1,058,356	2,700,088	5,719,681	6,601,735	7,427,842	8,521,762	7,314,314
国庫（県）補助金	4,600	5,528	52,746	118,587	152,509	58,782	54,774	152,058
他会計補助金	3,620	12,209	55,428	33,779	21,665	52,062	87,684	133,927
長期前受金戻入	－	－	－	－	－	－	－	－
特別利益	－	－	29,098	57,266	45,316	55,208	49,352	2,283
総費用	－	1,056,852	2,910,150	6,115,271	6,744,886	7,613,925	8,745,121	8,052,105
経常費用	494,580	1,054,997	2,906,246	6,115,271	6,741,412	7,613,911	8,745,121	8,052,099
営業費用	－	987,286	2,705,613	5,743,476	6,549,292	7,379,333	8,377,115	7,830,185
うち 職員給与費	162,285	519,970	1,390,628	2,704,244	3,390,150	4,218,790	4,733,588	4,069,537
うち 減価償却費	55,669	98,938	278,567	543,688	640,203	609,374	893,743	859,627
支払利息	58,845	66,368	190,128	364,633	186,298	210,412	324,528	193,555
特別損失	－	1,855	3,904	－	3,474	15	－	6
経常損益	59,456	63,289	△22,323	△10,327	346,253	611,157	289,028	△261,314
経常利益	(6) 61,429	(4) 101,340	(3) 135,003	(4) 79,314	(8) 387,109	(6) 644,298	(7) 351,647	(5) 115,669
経常損失	(1) 1,973	(5) 38,051	(7) 157,326	(7) 89,641	(2) 40,856	(4) 33,141	(2) 62,619	(4) 376,983
特別損益	－	△1,855	25,194	57,266	41,842	55,193	49,352	2,277
純損益	－	61,434	2,871	46,939	388,095	666,350	338,380	△259,037
純利益	－	(4) 101,340	(3) 133,106	(7) 115,218	(8) 405,713	(5) 673,506	(7) 400,999	(5) 115,663
純損失	－	(5) 39,906	(7) 130,235	(4) 68,279	(2) 17,618	(4) 7,156	(2) 62,619	(4) 374,700
累積欠損金	(3) 77,037	(5) 88,163	(7) 477,246	(5) 432,177	(1) 58,516	(1) 1,592	(3) 175,465	(4) 530,016
不良債務	(5) 230,809	(5) 145,592	(6) 429,091	(4) 477,411	(2) 93,287	(1) 10,964	(－) －	(－) －
総事業数	7	9	10	11	10	10	9	9
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	112.0	106.0	99.2	99.8	105.1	108.0	103.3	96.8
総収支比率	－	105.8	100.1	100.8	105.8	108.8	103.9	96.8
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	14.3	55.6	70.0	63.6	20.0	40.0	22.2	44.4
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	42.9	55.6	70.0	45.5	10.0	10.0	33.3	44.4
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	71.4	55.6	60.0	36.4	20.0	10.0	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	0.4	3.5	5.8	1.5	0.6	0.4	0.7	5.1
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	14.4	8.2	17.5	7.5	0.9	0.0	2.0	7.2
営業収益に対する割合 不良債務比率	43.1	13.5	15.7	8.3	1.4	0.1	－	－

（注）（ ）書は各項目に該当する事業数である。

（単位：千円、%）

項目＼年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
総収益	6,225,786	4,719,823	4,995,878	5,006,246	4,632,475	5,052,628	5,704,150	5,949,911
経常収益	6,218,959	4,719,823	4,830,377	4,982,632	4,539,971	5,016,090	5,683,467	5,769,982
営業収益	5,962,968	4,464,490	4,085,290	4,166,489	3,123,724	3,298,557	3,772,853	4,017,315
うち料金収入	5,899,478	4,370,854	3,927,702	4,090,468	3,036,922	3,193,947	3,677,836	3,948,236
国庫（県）補助金	123,098	72,686	154,097	78,661	651,450	727,205	870,968	777,500
他会計補助金	36,081	109,429	49,908	175,327	190,083	257,058	248,901	217,225
長期前受金戻入	－	－	494,254	521,048	510,429	686,427	738,548	709,866
特別利益	6,827	－	165,501	23,614	92,504	36,538	20,683	179,929
総費用	6,454,151	4,629,306	4,805,699	5,333,721	5,566,678	5,918,573	5,973,031	6,126,470
経常費用	6,451,310	4,627,881	4,787,716	5,317,297	5,540,216	5,855,638	5,960,890	5,814,463
営業費用	6,369,277	4,576,359	4,762,357	5,268,603	5,421,252	5,751,987	5,869,207	5,732,558
うち 職員給与費	3,188,826	2,096,848	1,856,873	1,912,273	1,978,795	1,940,188	1,903,378	1,853,268
うち 減価償却費	666,168	283,335	843,511	1,061,218	1,121,303	1,235,321	1,218,836	1,142,259
支払利息	62,779	19,701	20,895	39,008	37,679	21,237	20,744	20,574
特別損失	2,841	1,425	17,983	16,424	26,462	62,935	12,141	312,007
経常損益	△232,351	91,942	42,661	△334,665	△1,000,245	△839,548	△277,423	△44,481
経常利益	(2) 72,301	(4) 180,868	(5) 331,573	(2) 139,855	(2) 26,824	(2) 134,002	(4) 193,477	(3) 213,043
経常損失	(6) 304,652	(3) 88,926	(1) 288,912	(4) 474,520	(5) 1,027,069	(5) 973,550	(3) 470,900	(4) 257,524
特別損益	3,986	△1,425	147,518	7,190	66,042	△26,397	8,542	△132,078
純損益	△228,365	90,517	190,179	△327,475	△934,203	△865,945	△268,881	△176,559
純利益	(2) 73,789	(4) 179,443	(5) 327,928	(2) 139,855	(2) 15,112	(3) 143,624	(4) 185,286	(3) 209,932
純損失	(6) 302,154	(3) 88,926	(1) 137,749	(4) 467,330	(5) 949,315	(4) 1,009,569	(3) 454,167	(4) 386,491
累積欠損金	(3) 1,474,512	(3) 1,302,600	(2) 311,039	(3) 1,090,956	(3) 1,732,689	(3) 2,515,248	(4) 2,892,692	(5) 3,193,573
不良債務	(1) 31,107	(－) －	(－) －	(－) －	(1) 19,772	(1) 102,555	(1) 67,816	(1) 25,299
総事業数	8	7	6	6	7	7	7	7
うち建設中	－	－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	96.4	102.0	100.9	93.7	81.9	85.7	95.3	99.2
総収支比率	96.5	102.0	104.0	93.9	83.2	85.4	95.5	97.1
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	75.0	37.5	16.7	66.7	71.4	71.4	42.9	57.1
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	37.5	37.5	33.3	50.0	42.9	42.9	57.1	71.4
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	12.5	－	－	－	14.3	14.3	14.3	14.3
営業収益に対する割合 経常損失比率	5.1	2.0	7.1	11.4	32.9	29.5	12.5	6.4
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	24.7	29.2	7.6	26.2	55.5	76.3	76.7	79.5
営業収益に対する割合 不良債務比率	0.5	－	－	－	0.6	3.1	1.8	0.6

4　電気事業

電気事業

1．電気事業の施設及び業務概況

（1）施設及び業務概況（法適用企業）

項目＼区分		合計	稼働中	建設中
1. 施設数		380	375	5
水力発電		317	312	5
うち				
ダム式		120	118	2
ダム水路式		80	80	－
水路式		116	113	3
揚水式		1	1	－
スーパーごみ発電		1	1	－
風力発電		12	12	－
太陽光発電		50	50	－
2. 発電能力(最大出力)	(kW)	2,515,482	2,513,610	1,872
水力発電	(kW)	2,311,851	2,309,979	1,872
うち				
ダム式	(kW)	649,665	648,193	1,472
ダム水路式	(kW)	969,814	969,814	－
水路式	(kW)	442,372	441,972	400
小計	(kW)	2,061,851	2,059,979	1,872
(常時出力)	(kW)	(272,912)	(272,702)	(210)
揚水式	(kW)	250,000	250,000	－
スーパーごみ発電	(kW)	25,000	25,000	－
風力発電	(kW)	88,610	88,610	－
太陽光発電	(kW)	90,021	90,021	－
3. 年間基準発電電力量	(MWh)	7,308,735	7,308,735	－
4. 有効貯水量	(千m^3)	4,431,591	4,426,291	5,300
5. 年間発電使用水量	(千m^3)	45,200,579	45,200,579	－
6. 年間発電電力量	(MWh)	6,697,012	6,697,012	－
販売量	(MWh)	6,618,612	6,618,612	－
自家用	(MWh)	78,400	78,400	－
7. 料金収入	(千円)	96,753,929	96,753,929	－
定額制 収入額	(千円)	41,158,650	41,158,650	－
比率	(%)	42.5	42.5	－
従量制 収入額	(千円)	55,595,279	55,595,279	－
比率	(%)	57.5	57.5	－
料金単価 実績	(円)	15.50	15.50	－
8. 職員数	(人)	2,120	2,120	－
損益勘定所属職員	(人)	2,040	2,040	－
資本勘定所属職員	(人)	80	80	－

(注)想定企業会計は除く。

電気事業

1．電気事業の施設及び業務概況

（2）施設及び業務概況（法非適用企業）

区分 / 項目		合計	稼働中	建設中
1. 施設数		122	120	2
水力発電		36	34	2
ごみ発電		4	4	－
風力発電		12	12	－
太陽光発電		69	69	－
木質バイオマス発電		1	1	－
2. 発電能力(最大出力)	（kW）	107,940	107,204	736
水力発電	（kW）	7,194	6,458	736
ごみ発電	（kW）	20,503	20,503	－
風力発電	（kW）	27,970	27,970	－
太陽光発電	（kW）	52,108	52,108	－
木質バイオマス発電	（kW）	165	165	－
3. 年間発電電力量	（MWh）	257,942	257,942	－
販売量	（MWh）	198,347	198,347	－
自家用	（MWh）	59,595	59,595	－
4. 料金収入	(千円)	5,333,433	5,333,433	－
料金単価実績	（円）	26.89	26.89	－
5. 職員数	（人）	25	25	－
損益勘定所属職員	（人）	22	22	－
資本勘定所属職員	（人）	3	3	－

(注)想定企業会計は除く。

電気事業

1．電気事業の施設及び業務概況

（3）団体別業務概況（法適用企業）

団体名	施設数（建設中含む）	建設中施設（発電開始予定年月日）	最大出力 (kW)	令和5年度年間発電電力量(MWh)	実績単価（円.銭）
北海道	9		84,380	352,170	17.89
寿都町	5		15,730	29,189	21.87
美瑛町	1		900	2,236	13.80
岩手県	20		175,770	615,174	12.07
秋田県	16		110,950	448,109	18.64
山形県	16		97,720	390,141	15.59
美浦村	1		1,980	2,955	36.00
栃木県	12		62,259	148,589	13.04
群馬県	40	霧積発電所（6.11.20） ほたかのめぐみ かわば発電所（8.10.1） 姜野原用水発電所（10.3.31）	263,729	670,958	13.60
東京都	3		36,500	89,356	10.12
神奈川県	16		357,857	289,901	18.37
新潟県	17		157,489	427,159	29.73
富山県	21		146,560	288,262	15.37
山梨県	28		120,770	442,839	9.89
長野県	22		104,905	224,903	20.41
京都府	1		11,000	33,448	18.84
兵庫県	12		29,600	35,251	40.63
鳥取県	22	加谷川発電所（7.3.1）	47,962	45,552	16.89
北栄町	1		13,500	20,205	20.52
島根県	20		55,918	176,085	24.46
岡山県	19		64,930	230,990	12.11
山口県	13	平瀬発電所（6.4.1）	52,752	147,296	10.86
徳島県	6		91,500	331,189	10.09
愛媛県	9		66,836	234,485	11.01
高知県	4		40,700	164,617	9.78
福岡県	3		14,050	39,892	11.35
熊本県	7		55,600	168,839	23.50
大分県	13		71,642	202,413	16.25
豊後大野市	5		2,148	2,668	40.01
宮崎県	18		159,845	442,141	9.66
合計	380	5	2,515,482	6,697,012	15.50

（注）最大出力は、令和6年3月31日現在で建設中の発電所を含む。

電気事業

1．電気事業の施設及び業務概況

（4）累年施設及び業務概況（法適用企業）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比率 (B)−(A)	対前年度比率 (B)−(A)/(A) (%)
（施設）							
施設数	368	372	380	376	380	4	1.1
稼働中	362	366	377	372	375	3	0.8
建設中	6	6	3	4	5	1	25.0
最大出力（kW）	2,546,598	2,544,627	2,554,335	2,522,183	2,515,482	△6,701	△0.3
稼働中	2,521,147	2,519,303	2,552,711	2,520,361	2,513,610	△6,751	△0.3
建設中	25,451	25,324	1,624	1,822	1,872	50	2.7
（業務）							
年間発電電力量（MWh）	7,748,701	7,562,134	7,140,302	6,874,771	6,697,012	△177,759	△2.6
販売	7,622,094	7,465,936	7,065,390	6,804,262	6,618,612	△185,650	△2.7
自家用	126,607	96,198	74,912	70,509	78,400	7,891	11.2
料金収入(千円)	85,095,183	81,127,299	80,183,238	83,307,465	96,753,929	13,446,464	16.1
定額制	46,425,448	40,604,796	38,330,214	38,323,555	41,158,650	2,835,095	7.4
従量制	38,669,735	40,522,503	41,853,024	44,983,910	55,595,279	10,611,369	23.6
料金単価(実績)（円／kWh）	11.16	11.78	12.29	13.10	15.50	2.40	18.3

電気事業

1．電気事業の施設及び業務概況

（5）公営電気事業の施設数及び最大出力の推移（法適用企業）

項目＼年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
施設数	277	281	288	290	295	300	308	315	318	322	322	323	325	318	320	320
稼働中	253	254	258	264	270	273	277	284	291	302	306	307	309	305	307	307
建設中	24	27	30	26	25	27	31	31	27	20	16	16	16	13	13	13
最大出力(千kW)	2,538	2,566	2,582	2,583	2,634	2,650	2,661	2,672	2,677	2,681	2,678	2,692	2,697	2,661	2,664	2,668
稼働中	2,408	2,412	2,426	2,433	2,468	2,495	2,506	2,515	2,526	2,579	2,598	2,603	2,607	2,583	2,584	2,581
建設中	130	154	156	150	166	155	155	156	152	102	80	89	89	78	81	88

項目＼年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
施設数	321	317	301	304	315	342	342	349	347	354	356	368	372	380	376	380
稼働中	309	308	293	298	302	314	331	344	341	348	349	362	366	377	372	375
建設中	12	9	8	6	13	28	11	5	6	6	7	6	6	3	4	5
最大出力(千kW)	2,631	2,628	2,496	2,498	2,522	2,569	2,501	2,470	2,499	2,516	2,517	2,546	2,545	2,554	2,522	2,515
稼働中	2,570	2,580	2,459	2,464	2,466	2,486	2,443	2,465	2,468	2,498	2,489	2,521	2,519	2,553	2,520	2,514
建設中	61	48	37	34	55	83	58	5	31	18	28	25	25	2	2	2

電気事業

1．電気事業の施設及び業務概況

（6）発電において公営電気事業の占める割合（法適用企業）

事業者＼発電種別	水力 施設数	水力 最大出力(kW)	水力 発電電力量(百万kWh)	火力 施設数	火力 最大出力(kW)	火力 発電電力量(百万kWh)	原子力 施設数	原子力 最大出力(kW)	原子力 発電電力量(百万kWh)	合計 施設数	合計 最大出力(kW)	合計 発電電力量(百万kWh)
公営 (a)	312	2,309,979	6,377	1	25,000	37	−	−	−	375	2,513,610	6,697
電気事業者合計 (b)	1,766	49,666,636	82,445	482	158,680,090	629,049	15	33,083,000	80,284	7,838	265,315,538	826,443
(a)/(b) (%)	17.7	4.7	7.7	0.2	0.0	0.0	−	−	−	4.8	0.9	0.8

（注）1. 公営企業以外の事業については、資源エネルギー庁調による。
2. 発電種別の合計には、水力、火力、原子力以外の発電種別を含む。
3. 施設数及び最大出力は、令和6年3月31日現在のものである。
4. 「火力」欄のうち、公営分はごみ発電に係るものである。
5. 公営分については、建設中の施設を除く。

電気事業

2．経営状況の推移

（1）経営収支及び貸借対照表（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比率 (B)−(A)	対前年度比率 (B)−(A)/(A) (%)
1. 損益収支							
経常収益	92,386	95,160	93,260	95,051	109,460	14,410	15.2
料金収入	85,594	88,338	86,944	89,233	102,838	13,605	15.2
経常費用	70,969	70,700	71,965	74,376	76,530	2,154	2.9
職員給与費	16,242	16,424	15,820	16,278	16,042	△236	△1.4
減価償却費	19,808	20,031	21,029	20,934	21,261	327	1.6
支払利息	1,080	864	706	581	529	△51	△8.9
経常損益	21,417	24,460	21,295	20,675	32,930	12,256	59.3
経常利益	22,795	25,334	22,997	23,514	34,431	10,917	46.4
経常損失	1,377	874	1,702	2,839	1,501	△1,338	△47.1
2. 資本収支							
収入(A)	22,341	23,152	16,646	18,363	29,330	10,967	59.7
企業債	15,707	13,267	12,358	14,823	24,334	9,511	64.2
翌年度繰越財源（B）	−	−	534	−	234	234	皆増
前年度同意等債収入分(C)	−	−	−	−	109	109	皆増
純計 (A)−{(B)+(C)}	22,341	23,152	16,112	18,363	28,987	10,624	57.9
支出	58,151	63,980	53,631	57,519	80,514	22,995	40.0
建設改良費	34,758	42,802	32,695	39,500	47,957	8,456	21.4
企業債償還金	12,225	8,391	8,411	8,812	9,271	458	5.2
差引不足額(△)	36,412	45,374	38,181	39,376	52,153	12,777	32.4
補てん額	36,412	45,372	38,181	39,376	52,153	12,777	32.4
（実質財源不足額）	(−)	(3)	(−)	(−)	(−)	−	−
財源不足額	−	3	−	−	−	−	−
3. 貸借対照表							
資産	758,954	785,173	783,182	796,072	850,563	54,490	6.8
固定資産	486,724	502,148	505,647	513,334	547,132	33,798	6.6
流動資産	272,230	283,024	277,535	282,738	303,431	20,693	7.3
繰延資産	−	−	−	−	−	−	−
負債	169,527	187,369	178,842	188,166	223,298	35,133	18.7
固定負債	103,882	109,993	113,280	121,655	140,586	18,931	15.6
建設改良等の財源に充てるための企業債	70,727	75,587	79,129	84,681	101,653	16,972	20.0
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	−	−	−	−	−	−	−
流動負債	35,649	42,480	32,957	34,576	46,266	11,690	33.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	8,391	8,407	8,812	9,271	8,426	△844	△9.1
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	0	−	−	−	−	−	−
繰延収益	29,996	34,896	32,605	31,935	36,446	4,512	14.1
資本	589,427	597,804	604,340	607,907	627,264	19,357	3.2
資本金	474,619	472,083	483,657	486,055	490,948	4,893	1.0
剰余金	110,398	120,781	118,088	119,994	130,845	10,851	9.0
資本剰余金	2,479	979	979	956	956	△0	△0.0
利益剰余金	107,919	119,803	117,109	119,038	129,889	10,851	9.1
その他有価証券評価差額金	4,410	4,940	2,595	1,858	5,472	3,614	194.5
純利益	22,688	24,846	22,218	23,455	33,619	10,163	43.3
純損失	6,942	1,253	2,034	2,664	2,197	△467	△17.5
累積欠損金	10,022	1,333	2,330	4,269	2,300	△1,969	△46.1
不良債務	−	−	−	−	−	−	−

（注）「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

電気事業

２．経営状況の推移

（２）費用構成及び対営業収益比率表（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目＼年度＼区分	R1 金額	R1 構成比	R1 対営業収益比	R2 金額	R2 構成比	R2 対営業収益比	R3 金額	R3 構成比	R3 対営業収益比	R4 金額	R4 構成比	R4 対営業収益比	R5 金額	R5 構成比	R5 対営業収益比
職員給与費	16,242	22.9	18.4	16,424	23.3	18.0	15,820	22.0	17.6	16,278	21.9	17.7	16,042	21.0	15.2
基本給	7,468	10.5	8.4	7,721	10.9	8.4	7,620	10.6	8.5	7,635	10.3	8.3	7,590	10.0	7.2
手当	4,461	6.3	5.0	4,430	6.3	4.8	4,267	5.9	4.7	4,366	5.9	4.8	4,524	5.9	4.3
報酬	262	0.4	0.3	230	0.3	0.3	245	0.3	0.3	237	0.3	0.3	268	0.4	0.3
退職給付費	1,507	2.1	1.7	1,486	2.1	1.6	1,167	1.6	1.3	1,520	2.0	1.7	1,235	1.6	1.2
法定福利費	2,521	3.6	2.9	2,558	3.6	2.8	2,520	3.5	2.8	2,520	3.4	2.7	2,426	3.2	2.3
減価償却費	19,808	28.0	22.4	20,031	28.4	21.9	21,029	29.3	23.4	20,934	28.2	22.8	21,261	27.9	20.1
支払利息	1,080	1.5	1.2	864	1.2	0.9	706	1.0	0.8	581	0.8	0.6	529	0.7	0.5
修繕費	9,886	14.0	11.2	10,571	15.0	11.6	10,096	14.0	11.2	11,463	15.4	12.5	12,577	16.5	11.9
市町村交付金	3,760	5.3	4.3	3,569	5.1	3.9	3,516	4.9	3.9	3,532	4.8	3.8	3,588	4.7	3.4
その他	20,053	28.3	22.7	19,148	27.1	20.9	20,715	28.8	23.0	21,473	28.9	23.4	22,226	29.2	21.0
計	70,829	100.0	80.1	70,607	100.0	77.2	71,881	100.0	79.9	74,261	100.0	80.8	76,224	100.0	72.1
（参考）営業収益	88,434			91,416			89,926			91,894			105,772		

（注）対営業収益比は、営業収益から受託工事収益を除いて算出した営業収益に対するものである。

電気事業

２．経営状況の推移

（３）財務分析（法適用企業）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率（％）	64.1	64.0	64.6	64.5	64.3
固定負債構成比率（〃）	13.7	14.0	14.5	15.3	16.5
自己資本構成比率（〃）	81.6	80.6	81.3	80.4	78.0
固定資産対長期資本比率（〃）	67.3	67.6	67.4	67.4	68.0
固定比率（〃）	78.6	79.4	79.4	80.2	82.4
流動比率（〃）	763.6	666.3	842.1	817.7	655.8
酸性試験比率（当座比率）（〃）	623.2	544.3	694.8	674.7	555.8
現金比率（〃）	592.0	514.5	660.1	640.5	525.5
回転率					
自己資本回転率（回）	0.14	0.15	0.14	0.14	0.16
固定資産回転率（〃）	0.19	0.18	0.18	0.18	0.20
減価償却率（％）	5.24	5.21	5.09	5.11	5.35
流動資産回転率（回）	0.33	0.33	0.32	0.33	0.36
未収金回転率（〃）	5.68	7.71	7.44	7.89	8.13
損益に関する各種比率					
経常収支比率（％）	130.2	134.6	129.6	127.8	143.0
営業収支比率（〃）	129.3	133.8	128.7	127.1	143.0
利子負担率（〃）	1.4	1.0	0.8	0.6	0.5
企業債償還額対減価償却額比率（〃）	66.5	45.1	42.9	45.4	47.5
職員１人当たり営業収益（千円）	50,447	44,768	44,017	45,112	51,849
職員1人当たり有形固定資産（〃）	219,635	197,004	196,665	201,151	211,725
料金収入に対する比率					
企業債償還元金（％）	14.3	9.5	9.7	9.9	9.0
企業債利息（〃）	1.3	1.0	0.8	0.7	0.5
企業債元利償還金（〃）	15.5	10.5	10.5	10.5	9.5
職員給与費（〃）	19.0	18.6	18.2	18.2	15.6

電気事業

２．経営状況の推移

（４）給与の推移（法適用企業）

（単位:円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
基本給	366,088	357,288	354,140	350,812	355,845
手当	216,924	201,528	196,536	194,163	202,637
時間外勤務手当	31,119	28,474	27,466	25,828	27,791
特殊勤務手当	2,978	3,070	2,972	2,839	2,877
期末勤勉手当	138,395	132,150	126,210	128,549	133,808
計	583,012	558,816	550,676	544,975	558,482
平均年齢(歳)	45	42	45	45	46
平均勤続年数(年)	22	18	19	19	19

(注)平均年齢(歳)及び平均勤続年数(年)については、会計年度任用職員を含む。

電気事業

2．経営状況の推移

（5）歳入歳出決算に関する調（法非適用企業）

（単位:百万円、%）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比率 (B)−(A)	対前年度比率 (B)−(A)/(A) (%)
1. 収益的収支							
(1) 総収益 (B)+(C) (A)	5,712	6,025	5,858	6,192	6,698	507	8.2
ア 営業収益 (B)	5,508	5,541	5,777	5,941	5,957	16	0.3
(ア) 料金収入	5,429	5,516	5,744	5,916	5,947	32	0.5
(イ) 負担金	−	−	−	−	−	−	−
(ウ) 受託工事収益	47	−	−	−	−	−	−
(エ) その他	31	25	33	26	10	△16	△60.6
イ 営業外収益 (C)	205	484	80	250	741	490	195.9
(ア) 国庫補助金	14	7	−	−	−	−	−
(イ) 都道府県補助金	−	−	−	−	−	−	−
(ウ) 他会計繰入金	26	65	33	37	156	119	323.7
(エ) その他	164	412	47	213	584	371	173.8
(2) 総費用 (E)+(F) (D)	3,569	3,567	3,559	3,757	3,975	218	5.8
ア 営業費用 (E)	2,164	2,314	2,503	2,455	2,502	47	1.9
(ア) 職員給与費	119	119	130	133	116	△17	△12.5
(イ) 受託工事費	61	28	2	0	3	3	2,839.7
(ウ) その他	1,984	2,167	2,371	2,322	2,382	60	2.6
イ 営業外費用 (F)	1,405	1,252	1,056	1,302	1,474	172	13.2
(ア) 支払利息	71	66	61	37	40	3	7.4
a 地方債利息	47	43	39	37	40	3	7.7
b 一時借入金利息	24	23	22	1	1	△0	△7.2
(イ) その他	1,333	1,186	995	1,265	1,433	169	13.4
(3) 収支差引 (A)−(D) (G)	2,144	2,459	2,299	2,435	2,723	288	11.8
2. 資本的収支							
(1) 資本的収入 (H)	1,067	2,344	764	799	1,684	885	110.7
ア 地方債	798	2,138	89	486	1,256	770	158.4
イ 他会計出資金	−	−	−	−	−	−	−
ウ 他会計補助金	26	34	22	−	0	0	皆増
エ 他会計借入金	−	−	−	−	−	−	−
オ 固定資産売却代金	−	−	−	−	−	−	−
カ 国庫補助金	−	−	−	−	−	−	−
キ 都道府県補助金	−	1	223	−	−	−	−
ク 工事負担金	15	−	−	0	0	0	2,864.3
ケ その他	228	170	431	313	428	114	36.5
(2) 資本的支出 (I)	2,458	3,962	2,017	2,524	3,331	806	31.9
ア 建設改良費	1,139	2,222	552	611	1,342	731	119.7
(ア) 職員給与費	9	10	−	0	0	0	192.9
(イ) 建設利息	0	0	1	−	−	−	−
イ 地方債償還金 (J)	715	715	718	869	963	94	10.8
ウ 他会計長期借入金返還金	68	69	70	49	49	0	0.1
エ 他会計への繰出金	527	946	677	996	875	△121	△12.2
オ その他	10	11	0	0	103	103	2,054,240.0
(3) 収支差引 (H)−(I) (K)	△1,391	△1,619	△1,253	△1,725	△1,647	78	4.5
3. 収支再差引 (G)+(K)	753	840	1,046	709	1,076	367	51.7
4. 積立金	815	835	989	807	631	△175	△21.7
5. 前年度からの繰越金	1,035	954	965	1,009	913	△96	△9.5
うち地方債	−	−	−	−	−	−	−
6. 前年度繰上充用金	8	10	25	26	26	△0	△0.5
7. 形式収支 (L)	965	949	996	886	1,367	481	54.2
8. 未収入特定財源	523	89	193	1,065	201	△864	△81.1
国庫(県)補助金	−	−	−	−	−	−	−
地方債	523	89	193	1,065	201	△864	△81.1
その他	−	−	−	−	−	−	−
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (M)	17	58	9	27	69	42	158.4
10. 実質収支 (L)−(M)							
黒字	959	915	1,013	885	1,298	413	46.6
赤字	10	25	26	26	−	△26	皆減
11. 収益的収支比率	133.3	140.7	137.0	133.8	135.6	2	1.3
12. 赤字比率	0.2	0.4	0.4	0.4	−	△0	皆減
13. 事業数	67	68	66	68	66	△2	△2.9
収益的収支黒字	63	60	60	63	58	△5	△7.9
収益的収支赤字	2	6	5	4	7	3	75.0
建設中	2	2	1	1	1	−	−
14. 実質収支赤字を生じた事業数	1	1	1	1	−	△1	皆減

電気事業

3．供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

項目＼年度	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
供給単価	3.51	3.47	4.56	4.19	4.47	4.81	5.67	6.26	5.60	5.66	6.55	7.19
発電原価	1.59	1.63	2.82	2.18	2.20	2.34	2.77	3.25	2.76	2.91	3.38	3.69

項目＼年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
供給単価	7.70	8.91	8.61	8.90	9.63	8.54	8.47	8.97	8.55	10.00	9.14	12.68
発電原価	3.87	4.52	4.84	4.55	5.08	4.47	4.60	4.99	4.65	5.53	5.13	7.73

項目＼年度		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
供給単価	全体	11.57	11.79	10.32	9.72	10.35	10.53	10.23	10.32	9.01	8.70	9.83	8.70
	水力	11.57	11.77	10.27	9.67	10.30	10.48	10.19	10.28	8.96	8.64	9.80	8.64
発電原価	全体	6.40	6.97	6.04	5.69	6.39	6.60	6.62	6.78	6.03	5.81	6.94	6.01
	水力	6.40	6.93	5.96	5.60	6.30	6.52	6.54	6.67	5.80	5.64	6.77	5.84

（単位：円／kWh）

項目＼年度		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
供給単価	全体	9.50	8.58	8.65	8.07	7.83	8.39	9.25	9.04	9.91	10.70	10.60	11.14
	水力	9.49	8.54	8.62	8.00	7.75	8.30	9.05	8.75	9.49	10.22	10.10	10.60
発電原価	全体	6.94	6.32	6.44	6.12	6.06	6.46	6.47	6.39	6.68	6.93	7.23	7.59
	水力	6.78	6.15	6.23	5.92	5.87	6.27	6.24	6.11	6.27	6.48	6.64	6.93

項目＼年度		元	2	3	4	5
供給単価	全体	11.05	11.78	12.29	13.10	15.50
	水力	10.47	11.20	11.66	12.46	14.89
発電原価	全体	7.52	7.67	8.32	9.00	9.65
	水力	6.95	7.18	7.80	8.44	9.15

（注）公営においては、平成6年度以前は水力発電のみであったが、平成7年度からは風力発電、平成8年度からはスーパーごみ発電、平成14年度から令和4年度はごみ固形燃料発電、平成23年度からは太陽光発電が稼働している。

5　ガス事業

ガス事業

1．公営ガスの占める割合

（1）事業数、供給戸数、ガス販売量

区分＼年度			S40	S50	S60	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
戸供	全事業	(A)	6,683	13,932	18,794	23,767	25,996	27,761	28,902	29,980	30,246	26,879	27,140	27,368	27,582	27,734	27,945	28,152
数給	うち公営	(B)	294	595	896	1,138	1,201	1,024	887	826	825	818	788	687	648	646	581	573
（千戸）	(B)/(A)	(%)	4.4	4.3	4.8	4.8	4.6	3.7	3.1	2.8	2.7	3.0	2.9	2.5	2.3	2.3	2.1	2.0
販ガ	全事業	(C)	113,065	297,084	499,479	872,164	1,047,235	1,358,756	1,476,877	1,526,298	1,578,153	1,778,633	1,740,354	1,714,601	1,653,936	1,722,508	1,684,443	1,590,747
売			2,701	7,097	11,932	20,835	25,017	32,459	35,281	36,462	37,700	42,490	41,575	40,960	39,511	41,149	40,239	38,001
量ス	うち公営	(D)	4,772	12,809	22,060	30,181	33,295	33,379	38,589	33,968	34,827	35,649	32,609	25,848	24,165	24,214	21,313	20,941
			114	306	527	721	795	797	922	811	832	852	779	617	577	578	509	500
百万MJ, 百万㎥	(D)/(C)	(%)	4.2	4.3	4.4	3.5	3.2	2.5	2.6	2.2	2.2	2.0	1.9	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3

(注)1．公営企業以外の事業については、ガス事業生産動態統計調査（経済産業省資源エネルギー庁ガス市場整備室）による。なお、平成17年度の事業数のうち全事業については、未操業の1事業を含む。
2．一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者、ガス小売事業者の数である。
3．ガス販売量は、それぞれ上段が総熱量で、下段が標準熱量(41.8605MJ/m^3)に換算した体積である。
4．想定企業会計は除く。

ガス事業

1．公営ガスの占める割合

（2）供給戸数別のガス販売量

区分＼事業別		うち公営	
			公営
供給戸数別の事業数	1,000戸以下	3	15.8
	1,000戸を越え 2,000戸以下	−	−
	2,000 〃 3,000 〃	2	10.5
	3,000 〃 4,000 〃	−	−
	4,000 〃 5,000 〃	2	10.5
	5,000 〃 10,000 〃	4	21.1
	10,000 〃 50,000 〃	6	31.6
	50,000 〃 100,000 〃	1	5.3
	100,000 〃 300,000 〃	−	−
	300,000 〃 500,000 〃	1	5.3
	計	19	100.0
用途別ガス販売量	家庭用（百万MJ）	7,303	34.9
	家庭用（百万m^3）	174	
	商業用（百万MJ）	2,268	10.8
	商業用（百万m^3）	54	
	工業用（百万MJ）	7,676	36.7
	工業用（百万m^3）	183	
	その他（百万MJ）	3,693	17.6
	その他（百万m^3）	88	
	計（百万MJ）	20,941	100.0
	計（百万m^3）	500	

（注）1．想定企業会計をしている事業者は1,000戸以下に含む。
2．販売量(百万m^3)は標準熱量(41.8605MJ/m^3)換算。

ガス事業

２．公営ガス事業の料金の状況

（１）料金改定状況

（令和6年3月末現在）

団体名		現行料金		供給熱量	天然ガス	現行料金の	改定前料金	
		実施年月日	単価（円）	(MJ/m^3)		41.8605MJ/m^3換算単価	実施年月日	単価（円）
仙台市		R1.10. 1	193.44	45.0000	＊	179.94	H29. 4. 1	193.44
北海道	長万部町	R1.10. 1	380.50	62.0000	－	256.90	H28. 4. 1	380.50
	豊富町	H29. 4. 1	40.00	39.0400	＊	42.89	H29. 4. 1	40.00
宮城県	気仙沼市	R1.10. 1	286.47	46.0000	＊	260.69	H26. 8. 1	286.47
秋田県	男鹿市	R1.10. 1	252.90	50.2326	＊	210.75	H27. 4. 1	297.89
	由利本荘市	R5. 4. 1	200.93	46.0466	＊	182.66	R1.10. 1	169.11
山形県	庄内町	R5. 2. 1	134.03	41.8605	＊	134.03	R1.10. 1	132.70
千葉県	東金市	R5. 4. 1	86.20	38.5117	＊	93.70	H27. 4. 1	79.46
	習志野市	R1.10. 1	134.70	45.0000	＊	125.30	H26. 4. 1	124.48
	大網白里市	R1.10. 1	81.96	38.5117	＊	89.09	H28. 4. 6	80.65
	九十九里町	H8.10.20	89.08	38.5117	＊	96.83	H1. 4. 1	82.81
	白子町	R5. 6. 1	104.55	38.5117	＊	113.64	R1.10. 1	84.26
	長南町	R2. 4. 1	81.32	38.5117	＊	88.39	H29. 4. 1	76.32
新潟県	小千谷市	R1.10. 1	137.34	43.9535	＊	130.80	H30. 4. 1	121.56
	糸魚川市	R5. 4. 1	187.40	45.0000	＊	174.33	R2. 4. 1	130.75
	上越市	R5. 4. 1	171.06	45.0000	＊	159.13	R2. 4. 1	120.62
	魚沼市	R1.10. 1	117.69	43.9535	＊	112.09	H29. 4. 1	117.69
島根県	松江市	H28. 6. 1	236.17	46.0000	＊	214.92	H27.11. 1	211.07

（注）１．＊印は、天然ガスを主たる原料としている団体である。
２．想定企業会計は除く。
３．ガス小売事業者のみ。

ガス事業

2．公営ガス事業の料金の状況

（2）料金改定の推移

年度 / 項目	10			11			12			13		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	70	51	19	69	51	18	69	51	18	64	53	11
料金改定事業数 (b)	1	1	−	−	−	−	5	2	3	4	3	1
(b)/(a) (%)	1.4	2.0	−	−	−	−	7.2	3.9	16.7	6.3	5.7	9.1
平均料金改定期間 (年)	1.6	1.6	−	−	−	−	3.9	4.0	3.9	14.1	4.9	41.7

（注）想定企業会計は除く。

年度 / 項目	14			15			16			17		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	61	52	9	58	51	7	47	42	5	37	33	4
料金改定事業数 (b)	1	1	−	3	3	−	10	9	1	9	9	−
(b)/(a) (%)	1.6	1.9	−	5.2	5.9	−	21.3	21.4	20.0	24.3	27.3	−
平均料金改定期間 (年)	5.4	5.4	−	6.6	6.6	−	5.9	6.1	4.0	4.9	4.9	−

年度 / 項目	18			19			20			21		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	34	31	3	34	32	2	34	32	2	32	31	1
料金改定事業数 (b)	5	4	1	6	6	−	7	7	−	10	10	−
(b)/(a) (%)	14.7	12.9	33.3	17.6	18.8	−	20.6	21.9	−	31.3	32.3	−
平均料金改定期間 (年)	2.7	1.1	9.3	6.8	6.8	−	3.0	3.0	−	6.6	6.6	−

年度 / 項目	22			23			24			25		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	30	29	1	30	29	1	29	28	1	28	27	1
料金改定事業数 (b)	8	8	−	9	8	1	7	7	−	7	7	−
(b)/(a) (%)	26.7	27.6	−	30.0	27.6	100.0	24.1	25.0	−	25.0	25.9	−
平均料金改定期間 (年)	6.2	6.2	−	5.0	3.7	15.2	3.2	3.2	−	2.2	2.2	−

年度 / 項目	26			27			28			29		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	26	25	1	26	25	1	26	25	1	26	25	1
料金改定事業数 (b)	21	21	−	5	5	−	15	14	1	10	10	−
(b)/(a) (%)	80.8	84.0	−	19.2	20.0	−	57.7	56.0	100.0	38.5	40.0	−
平均料金改定期間 (年)	3.2	3.2	−	2.5	2.5	−	2.2	2.1	4.5	1.6	1.6	−

年度 / 項目	30			元			2			3		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	25	24	1	25	23	1	21	20	1	21	20	1
料金改定事業数 (b)	2	2	−	2	2	−	4	4	−	−	−	−
(b)/(a) (%)	8.0	8.3	−	8.0	8.3	−	19.0	20.0	−	−	−	−
平均料金改定期間 (年)	11.2	11.2	−	11.2	11.2	−	1.1	1.1	−	−	−	−

年度 / 項目	4			5		
	計	天然	非天然	計	天然	非天然
全事業数 (a)	19	18	1	19	18	1
料金改定事業数 (b)	1	1	−	5	5	−
(b)/(a) (%)	5.3	5.6	−	26.3	27.8	−
平均料金改定期間 (年)	3.3	3.3	−	4.2	4.2	−

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（1）施設及び業務概況

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比率 (B)−(A)	対前年度比率 伸率(%)
供給区域内戸数（戸）	1,084,851	1,018,545	1,088,411	913,386	919,520	6,134	0.7
現在供給戸数（戸）	687,423	647,878	646,399	581,096	572,795	△8,301	△1.4
普及率（%）	63.4	63.6	59.4	63.6	62.3	△1.3	△2.1
導管延長（km）	15,611	14,651	14,659	12,690	12,714	24	0.2
ガス生産量及び購入量（千MJ）	26,127,549	24,407,008	24,519,956	21,503,713	21,333,055	△170,658	△0.8
購入量（千m^3）	624,158	583,056	585,754	513,699	509,623	△4,076	
ガス販売量（千MJ）	25,848,302	24,165,435	24,214,067	21,312,585	20,940,615	△371,970	△1.7
ガス販売量（千m^3）	617,487	577,285	578,447	509,134	500,248	△8,886	
自家使用量（千MJ）	55,324	51,014	48,384	43,600	38,391	△5,209	△11.9
自家使用量（千m^3）	1,322	1,219	1,156	1,042	917	△125	
すう勢比率 生産量及び購入量	100.0	93.4	93.8	82.3	81.6	−	−
すう勢比率 販売量	100.0	93.5	93.7	82.5	81.0	−	−

（注）1．すう勢比率は、令和元年度を100とした場合のものである。

2．ガス生産量及び購入量、ガス販売量、自家使用量(千m^3)は標準熱量(41.8605MJ/m^3)換算。

3．想定企業会計は除く。

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（2）損益収支

（単位：百万円、%）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比率 (B)−(A)	対前年度比率 伸率(%)
1．総収益	76,192	71,114	69,589	108,203	74,788	△33,415	△30.9
経常収益	75,007	71,102	69,559	82,995	74,777	△8,218	△9.9
営業収益	72,250	68,974	67,477	78,690	65,149	△13,542	△17.2
営業収益(受託工事収益を除く)	69,353	66,117	65,374	76,586	62,769	△13,817	△18.0
うち							
料金収入	63,385	53,627	59,344	68,364	56,177	△12,187	△17.8
ガス器具販売収益	588	507	472	360	351	△10	△2.7
他会計補助金	190	239	220	156	86	△70	△45.0
国庫(県)補助金	0	−	−	2,448	8,074	5,625	229.8
長期前受金戻入	1,470	1,345	1,246	1,098	973	△125	△11.4
特別利益	1,185	12	30	25,209	11	△25,197	△100.0
2．総費用	69,491	63,390	62,366	93,607	70,843	△22,764	△24.3
経常費用	69,026	63,381	62,363	75,833	70,804	△5,029	△6.6
営業費用	67,902	62,463	61,602	75,064	69,838	△5,227	△7.0
うち							
職員給与費	7,120	8,336	6,613	5,694	5,725	31	0.5
減価償却費	11,227	10,236	9,948	8,350	7,965	△385	△4.6
修繕費	2,509	2,334	2,314	2,333	2,603	270	11.6
原料費及び購入ガス費	33,839	24,670	31,703	47,530	42,412	△5,118	△10.8
支払利息	875	669	577	429	348	△81	△18.9
特別損失	466	10	3	17,774	39	△17,736	△99.8
3．経常損益	5,981	7,721	7,196	7,162	3,973	△3,189	△44.5
経常利益	(19) 6,036	(19) 7,795	(16) 7,310	(14) 7,838	(11) 4,320	△3,517	△44.9
経常損失	(6) 55	(4) 74	(5) 114	(7) 675	(8) 347	△328	△48.6
4．特別損益	719	2	27	7,434	△28	△7,462	△100.4
5．純損益	6,701	7,723	7,223	14,597	3,946	△10,651	△73.0
6．累積欠損金	(8) 12,155	(7) 6,802	(6) 5,031	(7) 1,947	(9) 1,799	△148	△7.6
7．不良債務	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	(−) −	−	−
8．経常収支比率	108.7	112.2	111.5	109.4	105.6	−	−
9．総収支比率	109.6	112.2	111.6	115.6	105.6	−	−
10. 累積欠損金比率	17.5	10.3	7.7	2.5	2.9	−	−
11. 不良債務比率	−	−	−	−	−	−	−
12. 経常損失を生じた事業数の割合	24.0	17.4	23.8	33.3	42.1	−	−

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（3）貸借対照表

（単位:百万円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比率 (B)-(A)	対前年度比率 伸率 (%)
固定資産	124,057	120,637	118,723	103,868	104,434	567	0.5
有形固定資産	121,069	111,080	109,242	93,876	93,469	△407	△0.4
無形固定資産	1,192	1,061	955	877	805	△72	△8.2
投資その他の資産	1,796	8,496	8,526	9,114	10,160	1,046	11.5
流動資産	51,602	45,816	52,301	52,000	51,280	△720	△1.4
現金及び預金	43,081	38,349	43,140	40,313	41,003	689	1.7
貯蔵品	500	414	469	519	548	29	5.5
未収金及び未収収益	6,377	5,391	7,079	8,487	7,714	△773	△9.1
その他	1,644	1,662	1,613	2,681	2,016	△665	△24.8
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	175,660	166,453	171,024	155,868	155,714	△154	△0.1
固定負債	57,369	50,733	46,437	37,709	34,643	△3,066	△8.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	51,803	43,841	39,488	31,296	28,146	△3,150	△10.1
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	41	41	－	－	－	－	－
流動負債	18,945	16,156	18,623	14,188	13,640	△549	△3.9
建設改良等の財源に充てるための企業債	8,546	6,287	5,520	3,738	3,613	△125	△3.4
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	－	－	－	－	－	－	－
一時借入金	－	－	－	－	－	－	－
未払金及び未払費用	7,154	6,904	7,968	7,253	7,039	△213	△2.9
繰延収益	12,722	11,193	10,361	9,166	8,681	△485	△5.3
負債合計	89,035	78,082	75,421	61,063	56,964	△4,099	△6.7
資本金	83,687	81,991	83,069	74,367	78,446	4,079	5.5
剰余金	2,937	6,379	12,534	20,438	20,304	△134	△0.7
資本剰余金	767	555	557	540	540	0	0.0
利益剰余金	2,170	5,824	11,978	19,897	19,764	△134	△0.7
その他有価証券評価差額金	－	－	－	－	－	－	－
資本合計	86,624	88,371	95,603	94,805	98,750	3,946	4.2
負債資本合計	175,660	166,453	171,024	155,868	155,714	△154	△0.1

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（4）資本収支

（単位：百万円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比率	
				(A)	(B)	(B)−(A)	伸率 (%)
資本的収入(A)	3,603	2,834	3,035	2,900	1,428	△1,472	△50.8
企業債	2,093	1,584	1,576	1,699	463	△1,236	△72.8
(うち建設改良のための企業債)	2,093	1,584	1,576	1,699	463	△1,236	△72.8
他会計出資金	31	19	7	29	0	△29	△99.5
他会計負担金	−	−	−	−	−	−	−
他会計借入金	−	−	−	−	−	−	−
他会計補助金	83	35	27	60	59	△1	△0.9
固定資産売却代金	248	198	37	18	49	32	179.8
国庫(県)補助金	136	124	55	18	0	△18	△99.0
工事負担金	580	463	403	361	451	90	24.9
その他	431	410	930	715	405	△310	△43.3
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(B)	−	−	−	−	−	−	−
前年度同意等債で今年度収入分(C)	−	−	−	−	−	−	−
純計 (A)−{(B)+(C)}(D)	3,603	2,834	3,035	2,900	1,428	△1,472	△50.8
資本的支出(E)	19,621	26,289	16,315	20,139	13,342	△6,797	△33.7
建設改良費	11,130	9,754	9,002	7,027	8,244	1,217	17.3
企業債償還金	8,081	8,032	6,638	11,680	3,745	△7,935	△67.9
(うち建設改良のための企業債償還金	6,733	6,712	5,351	10,456	2,618	△7,838	△75.0
その他	409	8,504	675	1,431	1,352	△78	△5.5
差引 (D)−(E)							
差額	194	−	−	−	−	−	−
不足額(△)(F)	16,212	23,456	13,280	17,238	11,914	△5,325	△30.9
補てん財源(G)	16,212	23,456	13,280	17,238	11,914	△5,325	△30.9
損益勘定留保資金	13,247	19,443	11,368	5,032	4,300	△731	△14.5
利益剰余金処分額	83	1,674	−	7,451	−	△7,451	皆減
繰越工事資金	2	−	−	−	−	−	−
その他	2,881	2,339	1,912	4,756	7,614	2,858	60.1
(実質財源不足額)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	−	−
財源不足額 (F)−(G)(H)	−	−	−	−	−	−	−
財源不足率 (H)/(E)(%)	−	−	−	−	−	−	−

(注)「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済みとして決算された事業費に対応する分を控除した場合の不用額である。

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（5）財務分析

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率(%)	70.6	72.5	69.4	66.6	67.1
固定負債構成比率(〃)	32.7	30.5	27.2	24.2	22.2
自己資本構成比率(〃)	56.6	59.8	62.0	66.7	69.0
固定資産対長期資本比率(〃)	79.2	80.3	77.9	73.3	73.5
固定比率(〃)	124.9	121.2	112.0	99.9	97.2
流動比率(〃)	272.4	283.6	280.8	366.5	376.0
酸性試験比率(当座比率)(〃)	261.1	270.7	269.4	343.7	357.0
現金比率(〃)	227.4	237.4	231.6	284.1	300.6
回転率					
自己資本回転率(回)	0.69	0.68	0.64	0.76	0.59
固定資産回転率(〃)	0.56	0.56	0.55	0.73	0.60
減価償却率(%)	9.47	9.47	9.45	9.38	9.03
流動資産回転率(回)	1.25	1.39	1.33	1.56	1.22
未収金回転率(〃)	9.39	11.62	10.44	10.21	7.75
損益に関する各種比率					
経常収支比率(%)	108.7	112.2	111.5	109.4	105.6
営業収支比率(〃)	106.5	110.8	109.9	105.0	93.1
利子負担率(〃)	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1
企業債償還額対減価償却額比率(〃)	69.0	75.5	61.5	144.2	37.4
職員1人当たり営業収益(千円)	89,952	73,057	73,044	96,213	78,757
職員1人当たり有形固定資産(〃)	140,288	111,863	111,585	108,277	107,807
料金収入に対する比率					
企業債償還元金(%)	10.6	12.5	9.0	15.3	4.7
企業債利息(〃)	1.4	1.2	1.0	0.6	0.6
企業債元利償還額(〃)	12.0	13.8	10.0	15.9	5.3
職員給与費(〃)	11.2	15.5	11.1	8.3	10.2

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（6）費用構成及び対営業収益比率

項目＼年度・区分	R1 金額	R1 構成比	R1 対営業収益比	R2 金額	R2 構成比	R2 対営業収益比	R3 金額	R3 構成比	R3 対営業収益比
職員給与費	7,120	10.9	9.0	8,336	13.9	12.6	6,613	11.1	8.6
基本給	3,269	5.0	4.1	3,393	5.7	5.1	3,359	5.6	4.4
手当	1,909	2.9	2.4	1,826	3.0	2.8	1,773	3.0	2.3
賃金	76	0.1	0.1	－	－	－	－	－	－
退職給付費	793	1.2	1.0	2,059	3.4	3.1	442	0.7	0.6
法定福利費	1,073	1.6	1.4	1,058	1.8	1.6	1,039	1.7	1.4
支払利息	875	1.3	1.1	669	1.1	1.0	577	1.0	0.8
うち企業債利息	874	1.3	1.1	669	1.1	1.0	577	1.0	0.8
減価償却費	11,227	17.1	14.2	10,236	17.1	15.5	9,948	16.7	13.0
修繕費	2,509	3.2	3.2	2,334	3.5	3.5	2,314	3.0	3.0
原料費及び購入ガス費	33,839	51.7	42.7	24,670	41.2	37.3	31,703	53.2	41.4
その他	9,940	15.2	12.5	13,672	22.8	20.7	8,420	14.1	11.0
計	65,510	100.0	82.6	59,916	100.0	90.6	59,577	100.0	77.8
（参考）営業収益	79,338			66,117			65,374		

（注）対営業収益比は、営業収益から受託工事収益を除いて算出した営業収益に対するものである。

（単位：百万円、％）

項目＼年度・区分	R4 金額	R4 構成比	R4 対営業収益比	R5 金額	R5 構成比	R5 対営業収益比	増減比 (R5−R1)/R1	増減比 (R5−R4)/R4
職員給与費	5,694	7.8	9.1	5,725	8.4	9.1	△19.6	0.5
基本給	2,932	4.0	4.7	2,946	4.3	4.7	△9.9	0.5
手当	1,569	2.1	2.5	1,610	2.4	2.6	△15.6	2.6
賃金	－	－	－	－	－	－	－	－
退職給付費	293	0.4	0.5	286	0.4	0.5	△63.9	△2.4
法定福利費	901	1.2	1.4	883	1.3	1.4	△17.6	△1.9
支払利息	429	0.6	0.7	348	0.5	0.6	△60.2	△18.9
うち企業債利息	429	0.6	0.7	348	0.5	0.6	△60.1	△18.9
減価償却費	8,350	11.4	13.3	7,965	11.7	12.7	△29.1	△4.6
修繕費	2,333	3.2	3.0	2,603	3.8	4.1	3.7	11.6
原料費及び購入ガス費	47,530	65.0	75.7	42,412	62.5	67.6	25.3	△10.8
その他	8,779	12.0	14.0	8,804	13.0	14.0	△11.4	0.3
計	73,115	100.0	116.5	67,858	100.0	108.1	3.6	△7.2
（参考）営業収益	76,586			62,769				

ガス事業

3．ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

（7）給与の推移

（単位：円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
基本給	365,937	353,653	359,784	357,602	361,027
手当	205,601	196,865	197,346	200,490	208,510
時間外勤務手当	44,757	42,369	43,223	45,661	46,713
特殊勤務手当	3,050	2,928	3,084	2,950	3,038
期末勤勉手当	132,964	126,638	125,658	125,107	131,665
計	571,538	550,518	557,130	558,092	569,537
平均年齢(歳)	44	48	48	49	49
平均勤続年数(年)	22	19	19	19	19

（注）平均年齢（歳）及び平均勤続年数（年）については、会計年度任用職員を含む。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（1）施設及び業務概況

区分 / 項目	原料別			規模別計				
	計	天然ガス系	非天然ガス系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中
1. 事業数	19	18	1	2	4	4	9	－
2. 行政区域内戸数(a)(戸)	1,187,799	1,184,968	2,831	4,763	44,078	108,376	1,030,582	－
3. 供給区域内戸数(b)(〃)	919,520	917,385	2,135	2,136	24,686	44,443	848,255	－
4. 現在供給戸数(c)(〃)	572,795	571,844	951	952	14,021	29,036	528,786	－
5. 普及率								
(1)(c)／(a)×100(%)	48.2	48.3	33.6	20.0	31.8	26.8	51.3	－
(2)(c)／(b)×100(〃)	62.3	62.3	44.5	44.6	56.8	65.3	62.3	－
6. ガスホルダー(基数)	51	50	1	1	7	11	32	－
7. 導管延長								
(1)本支管(m)	10,915,118	10,893,195	21,923	26,343	754,915	1,191,848	8,942,012	－
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(〃)	9,348,705	9,332,318	16,387	16,387	615,809	1,088,811	7,627,698	－
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(〃)	45,778	45,778	－	－	3,460	3,393	38,925	－
(2)供給管(引込管)(〃)	1,798,844	1,796,207	2,637	2,727	54,747	130,243	1,611,127	－
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(〃)	1,457,368	1,455,785	1,583	1,583	45,520	112,431	1,297,834	－
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(〃)	10,079	10,074	5	5	369	617	9,088	－
(3)内管(〃)	－	－	－	－	－	－	－	－
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(〃)	－	－	－	－	－	－	－	－
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(〃)	－	－	－	－	－	－	－	－
(4)計(〃)	12,713,962	12,689,402	24,560	29,070	809,662	1,322,091	10,553,139	－
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(〃)	10,806,073	10,788,103	17,970	17,970	661,329	1,201,242	8,925,532	－
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(〃)	55,857	55,852	5	5	3,829	4,010	48,013	－
8. 年間ガス生産量								
(1)石炭系ガス(千MJ)	－	－	－	－	－	－	－	－
(千m^3)	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)石油系ガス(千MJ)	532,435	520,620	11,815	11,815	3,645	24,002	492,973	－
(千m^3)	12,719	12,437	282	282	87	573	11,777	－
(3)天然ガス(千MJ)	7,861,307	7,861,307	－	148,125	41,825	510,662	7,160,695	－
(千m^3)	187,798	187,798	－	3,539	999	12,199	171,061	－
(4)その他(千MJ)	－	－	－	－	－	－	－	－
(千m^3)	－	－	－	－	－	－	－	－
(5)計(千MJ)	8,393,742	8,381,927	11,815	159,940	45,470	534,664	7,653,668	－
(千m^3)	200,517	200,235	282	3,821	1,086	12,773	182,837	－
9. 年間ガス購入量								
(1)石炭系ガス(千MJ)	－	－	－	－	－	－	－	－
(千m^3)	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)石油系ガス								
(ア)LPG(千MJ)	25,120	25,120	－	－	－	－	25,120	－
(千m^3)	600	600	－	－	－	－	600	－
(イ)その他(千MJ)	－	－	－	－	－	－	－	－
(千m^3)	－	－	－	－	－	－	－	－
(ウ)計(千MJ)	25,120	25,120	－	－	－	－	25,120	－
(千m^3)	600	600	－	－	－	－	600	－
(3)天然ガス(千MJ)	12,914,193	12,914,193	－	－	513,578	701,520	11,699,095	－
(千m^3)	308,505	308,505	－	－	12,269	16,759	279,478	－
(4)その他(千MJ)	－	－	－	－	－	－	－	－
(千m^3)	－	－	－	－	－	－	－	－
(5)計(千MJ)	12,939,313	12,939,313	－	－	513,578	701,520	11,724,215	－
(千m^3)	309,106	309,106	－	－	12,269	16,759	280,078	－
10. 年間ガス販売量(d)(千MJ)	20,940,615	20,928,916	11,699	16,398	548,309	1,203,805	19,172,103	－
(千m^3)	500,248	499,968	279	392	13,098	28,758	458,000	－
11. 年間1戸当たり平均供給量(d／c)(千MJ)	37	37	12	17	39	41	36	－
(m^3)	873	874	294	411	934	990	866	－
12. 年間自家使用量(千MJ)	38,391	37,745	646	3,634	380	11,876	22,501	－
(千m^3)	917	902	15	87	9	284	538	－
13. 年間勘定外ガス量(千MJ)	211,823	212,353	−530	−530	10,396	20,202	181,755	－
(千m^3)	5,060	5,073	−13	−13	248	483	4,342	－
14. 職員数								
(1)損益勘定所属職員(人)	797	792	5	5	29	49	714	－
(2)資本勘定所属職員(〃)	70	70	－	－	6	5	59	－
(3)計(〃)	867	862	5	5	35	54	773	－

(注)「1. 事業数」には想定企業会計の事業を含む。その他の項目については想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（2）損益計算書

区分 / 項目	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体
1．総収益	74,788,059	74,685,117	102,942	161,186	1,561,283
（1）経常収益	74,776,890	74,673,948	102,942	161,186	1,560,969
ア．営業収益	65,148,654	65,072,268	76,386	99,293	1,117,030
（ア）ガス売上	56,177,043	56,104,752	72,291	94,891	1,073,972
（うち都市ガス）	55,752,092	55,752,092	－	－	1,015,711
（イ）託送供給収益	3,255,952	3,255,952	－	－	－
（ウ）事業者間精算収益	34,419	34,419	－	－	－
（エ）繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－
（オ）運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－
（カ）器具販売収益	350,677	347,903	2,774	2,774	3,379
（キ）受注工事収益	2,379,650	2,379,353	297	297	38,349
（ク）その他営業収益	2,950,913	2,949,889	1,024	1,331	1,330
イ．営業外収益	9,628,236	9,601,680	26,556	61,893	443,939
（ア）受取利息及び配当金	69,683	69,682	1	2	12
（イ）受託工事収益	－	－	－	－	－
（ウ）国庫補助金	8,061,379	8,058,047	3,332	12,476	277,475
（エ）都道府県補助金	12,331	12,331	－	－	－
（オ）他会計補助金	85,840	84,530	1,310	22,288	7,879
（カ）長期前受金戻入	973,320	970,555	2,765	6,514	154,174
ア）国庫補助金	117,305	117,305	－	294	41,100
イ）都道府県補助金	3,506	3,506	－	3,455	－
ウ）工事負担金	572,045	572,045	－	－	67,970
エ）他会計繰入金	224,370	221,605	2,765	2,765	43,327
オ）寄付	1,281	1,281	－	－	847
カ）受贈	33,064	33,064	－	－	930
キ）その他	21,749	21,749	－	－	－
（キ）資本費繰入収益	－	－	－	－	－
（ク）雑収益	425,683	406,535	19,148	20,613	4,399
（2）特別利益	11,169	11,169	－	－	314
うち					
他会計繰入金	－	－	－	－	－
固定資産売却益	360	360	－	－	－
2．総費用	70,842,558	70,726,861	115,697	172,620	1,586,333
（1）経常費用	70,803,814	70,688,117	115,697	172,620	1,583,178
ア．営業費用	69,837,520	69,728,091	109,429	164,994	1,561,992
（ア）売上原価	40,473,487	40,417,147	56,340	56,340	693,802
ア）期首棚卸高	117,584	117,308	276	276	2,458
イ）当期製品製造原価	27,710,150	27,653,636	56,514	56,514	158,839
ウ）当期製品仕入原価	12,804,761	12,804,761	－	－	535,432
エ）当期自家使用高	59,419	59,227	192	192	502
オ）期末棚卸高	99,589	99,331	258	258	2,425
（イ）供給販売費	20,638,881	20,591,907	46,974	63,499	746,400
（ウ）一般管理費	3,000,395	2,998,779	1,616	40,656	83,025
（エ）器具販売費	323,767	320,711	3,056	3,056	2,120
（オ）受注工事費	2,381,754	2,380,311	1,443	1,443	35,911
（カ）その他営業費用	3,019,236	3,019,236	－	－	734
イ．営業外費用	966,294	960,026	6,268	7,626	21,186
（ア）支払利息	348,423	342,155	6,268	6,268	10,248
うち					
企業債利息	348,389	342,121	6,268	6,268	10,214
一時借入金利息	－	－	－	－	－
（イ）受託工事費	－	－	－	－	－
（ウ）繰延勘定償却	－	－	－	－	－
（エ）雑支出	617,871	617,871	－	1,358	10,938
（2）特別損失	38,744	38,744	－	－	3,155
（うち職員給与費）	58	58	－	－	－
3．経常利益	4,320,323	4,320,323	－	1,321	3,605
4．経常損失	347,247	334,492	12,755	12,755	25,814
5．当年度純利益	4,297,580	4,297,580	－	1,321	2,177
6．当年度純損失	352,079	339,324	12,755	12,755	27,227

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（2）損益計算書

（単位：千円）

区分 / 項目	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
1．総収益	4,098,549	68,967,041	－	63,754,133	11,033,926
（1）経常収益	4,098,446	68,956,289	－	63,750,618	11,026,272
ア．営業収益	3,475,998	60,456,333	－	56,464,337	8,684,317
（ア）ガス売上	3,360,272	51,647,908	－	47,866,943	8,310,100
（うち都市ガス）	3,359,087	51,377,294	－	47,578,424	8,173,668
（イ）託送供給収益	－	3,255,952	－	3,255,952	－
（ウ）事業者間精算収益	－	34,419	－	34,419	－
（エ）繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－
（オ）運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－
（カ）器具販売収益	46,343	298,181	－	310,263	40,414
（キ）受注工事収益	49,437	2,291,567	－	2,067,944	311,706
（ク）その他営業収益	19,946	2,928,306	－	2,928,816	22,097
イ．営業外収益	622,448	8,499,956	－	7,286,281	2,341,955
（ア）受取利息及び配当金	796	68,873	－	63,565	6,118
（イ）受託工事収益	－	－	－	－	－
（ウ）国庫補助金	560,326	7,211,102	－	6,264,036	1,797,343
（エ）都道府県補助金	－	12,331	－	12,331	－
（オ）他会計補助金	6,239	49,434	－	69,630	16,210
（カ）長期前受金戻入	52,516	760,116	－	511,591	461,729
ア）国庫補助金	－	75,911	－	74,532	42,773
イ）都道府県補助金	－	51	－	3,455	51
ウ）工事負担金	47,328	456,747	－	241,294	330,751
エ）他会計繰入金	52	178,226	－	165,431	58,939
オ）寄付	－	434	－	847	434
カ）受贈	59	32,075	－	5,416	27,648
キ）その他	5,077	16,672	－	20,616	1,133
（キ）資本費繰入収益	－	－	－	－	－
（ク）雑収益	2,571	398,100	－	365,128	60,555
（2）特別利益	103	10,752	－	3,515	7,654
うち					
他会計繰入金	－	－	－	－	－
固定資産売却益	－	360	－	306	54
2．総費用	4,047,436	65,036,169	－	59,456,553	11,386,005
（1）経常費用	4,047,396	65,000,620	－	59,430,295	11,373,519
ア．営業費用	4,001,542	64,108,992	－	58,663,801	11,173,719
（ア）売上原価	2,855,578	36,867,767	－	34,070,420	6,403,067
ア）期首棚卸高	13,754	101,096	－	85,157	32,427
イ）当期製品製造原価	2,313,200	25,181,597	－	26,787,265	922,885
ウ）当期製品仕入原価	551,448	11,717,881	－	7,329,241	5,475,520
エ）当期自家使用高	11,710	47,015	－	54,859	4,560
オ）期末棚卸高	11,114	85,792	－	76,384	23,205
（イ）供給販売費	663,093	19,165,889	－	16,490,164	4,148,717
（ウ）一般管理費	387,326	2,489,388	－	2,729,088	271,307
（エ）器具販売費	41,699	276,892	－	287,291	36,476
（オ）受注工事費	49,141	2,295,259	－	2,072,799	308,955
（カ）その他営業費用	4,705	3,013,797	－	3,014,039	5,197
イ．営業外費用	45,854	891,628	－	766,494	199,800
（ア）支払利息	13,445	318,462	－	302,463	45,960
うち					
企業債利息	13,445	318,462	－	302,463	45,926
一時借入金利息	－	－	－	－	－
（イ）受託工事費	－	－	－	－	－
（ウ）繰延勘定償却	－	－	－	－	－
（エ）雑支出	32,409	573,166	－	464,031	153,840
（2）特別損失	40	35,549	－	26,258	12,486
（うち職員給与費）	－	58	－	58	－
3．経常利益	106,174	4,209,223	－	4,320,323	－
4．経常損失	55,124	253,554	－	－	347,247
5．当年度純利益	106,174	4,187,908	－	4,297,580	－
6．当年度純損失	55,061	257,036	－	－	352,079

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（3）貸借対照表

（単位：千円）

区分 / 項目	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
1. 固定資産	104,434,471	104,091,475	342,996	533,323	4,362,436	5,850,398	93,688,314	－	85,087,667	19,346,804
(1)有形固定資産	93,468,719	93,125,737	342,982	533,308	4,361,464	5,694,235	82,879,712	－	75,339,426	18,129,293
ア 土地	12,955,442	12,951,598	3,844	51,591	112,272	458,575	12,333,004	－	11,814,739	1,140,703
イ 償却資産	445,091,461	444,074,056	1,017,405	1,634,188	15,803,856	29,295,267	398,358,150	－	358,816,008	86,275,453
うちリース資産	330,226	330,226	－	－	－	－	330,226	－	330,226	－
ウ 減価償却累計額(△)	365,667,721	364,989,454	678,267	1,184,816	11,637,438	24,085,061	328,760,406	－	296,311,519	69,356,202
うちリース資産減価償却累計額(△)	64,189	64,189	－	－	－	－	64,189	－	64,189	－
エ 建設仮勘定	1,089,535	1,089,535	－	32,345	82,773	25,454	948,963	－	1,020,197	69,338
(2)無形固定資産	805,309	805,309	－	1	879	6,183	798,246	－	736,495	68,814
(3)投資その他の資産	10,160,443	10,160,429	14	14	93	149,980	10,010,356	－	9,011,746	1,148,697
2. 流動資産	51,279,894	51,228,278	51,616	99,084	832,439	1,831,633	48,516,738	－	44,941,572	6,338,322
(1)現金及び預金	41,002,547	40,968,293	34,254	78,605	569,953	1,399,835	38,954,154	－	35,734,905	5,267,642
(2)未収金及び未収収益	7,713,958	7,701,274	12,684	15,801	201,524	350,046	7,146,587	－	6,872,936	841,022
(3)貸倒引当金(△)	28,248	28,220	28	28	937	2,728	24,555	－	25,926	2,322
(4)貯蔵品	547,605	542,899	4,706	4,706	40,037	65,752	437,110	－	440,706	106,899
(5)短期有価証券	400,000	400,000	－	－	－	－	400,000	－	400,000	－
(6)短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち一般短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち他会計貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4. 資産合計	155,714,365	155,319,753	394,612	632,407	5,194,875	7,682,031	142,205,052	－	130,029,239	25,685,126
5. 固定負債	34,642,827	34,156,864	485,963	485,963	1,197,018	1,977,406	30,982,440	－	30,870,057	3,772,770
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,146,131	27,660,168	485,963	485,963	1,129,519	1,846,125	24,684,524	－	25,089,518	3,056,613
(2)その他の企業債	34,620	34,620	－	－	－	34,620	－	－	34,620	－
(3)再建債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(5)その他の長期借入金	26,830	26,830	－	－	26,830	－	－	－	－	26,830
(6)引当金	6,234,968	6,234,968	－	－	40,669	96,661	6,097,638	－	5,545,641	689,327
ア 退職給付引当金	5,393,303	5,393,303	－	－	－	－	5,393,303	－	5,011,304	381,999
イ 特別修繕引当金	839,896	839,896	－	－	38,900	96,661	704,335	－	532,568	307,328
ウ その他引当金	1,769	1,769	－	－	1,769	－	－	－	1,769	－
(7)リース債務	200,278	200,278	－	－	－	－	200,278	－	200,278	－
(8)その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6. 流動負債	13,639,727	13,593,713	46,014	48,565	399,474	822,368	12,369,320	－	12,381,667	1,258,060
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,612,562	3,579,107	33,455	33,455	128,270	269,493	3,181,344	－	3,213,775	398,787
(2)その他の企業債	7,680	7,680	－	－	－	7,680	－	－	7,680	－
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(4)その他の長期借入金	4,112	4,112	－	－	4,112	－	－	－	－	4,112
(5)引当金	577,472	574,970	2,502	3,721	75,914	86,327	411,510	－	438,014	139,458
ア 退職給付引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
イ 賞与引当金	411,513	409,011	2,502	3,721	16,464	25,102	366,226	－	337,780	73,733
ウ 修繕引当金	14,241	14,241	－	－	9,450	－	4,791	－	9,741	4,500
エ 特別修繕引当金	111,225	111,225	－	－	50,000	61,225	－	－	50,000	61,225
オ その他引当金	40,493	40,493	－	－	－	－	40,493	－	40,493	－
(6)リース債務	65,758	65,758	－	－	－	－	65,758	－	65,758	－
(7)一時借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(8)未払金及び未払費用	7,039,322	7,029,265	10,057	11,389	167,745	455,850	6,404,338	－	6,414,082	625,240
(9)前受金及び前受収益	981,034	981,034	－	－	23,334	674	957,026	－	912,645	68,389
(10)その他	1,351,787	1,351,787	－	－	99	2,344	1,349,344	－	1,329,713	22,074
7. 繰延収益	8,681,369	8,633,184	48,185	101,003	1,481,204	580,345	6,518,817	－	4,121,162	4,560,207
(1)長期前受金	58,977,745	58,874,402	103,343	191,453	5,732,691	6,033,388	47,020,213	－	26,718,863	32,258,882
ア 国庫補助金	2,256,562	2,256,562	－	4,300	606,390	－	1,645,872	－	1,617,327	639,235
イ 都道府県補助金	83,746	83,746	－	80,845	628	1,332	941	－	82,895	851
ウ 工事負担金	44,949,995	44,889,861	60,134	60,134	3,421,417	5,787,292	35,681,152	－	19,117,958	25,832,037
エ 他会計繰入金	5,136,395	5,093,186	43,209	46,174	969,886	839	4,119,496	－	3,859,509	1,276,886
オ 寄付	1,350,972	1,350,972	－	－	694,375	－	656,597	－	694,375	656,597
カ 受贈	2,477,917	2,477,917	－	－	39,995	110,764	2,327,158	－	225,988	2,251,929
キ その他	2,722,158	2,722,158	－	－	－	133,161	2,588,997	－	1,120,811	1,601,347
(2)長期前受金収益化累計額(△)	50,296,376	50,241,218	55,158	90,450	4,251,487	5,453,043	40,501,396	－	22,597,701	27,698,675
(3)繰延運営権対価	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(5)運営権者更新投資	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8. 負債合計	56,963,923	56,383,761	580,162	635,531	3,077,696	3,380,119	49,870,577	－	47,372,886	9,591,037
9. 資本金	78,446,427	78,167,090	279,337	451,687	2,397,226	3,971,424	71,626,090	－	66,549,066	11,897,361
ア 固有(引継)資本金	2,156,308	2,156,308	－	144,877	48,087	1,768,525	194,819	－	1,052,715	1,103,593
イ 再評価組入資本金	12,511	12,511	－	－	－	－	12,511	－	12,511	－
ウ 繰入資本金	2,422,007	2,142,670	279,337	306,810	608,552	28,113	1,478,532	－	1,325,311	1,096,696
エ 組入(造成)資本金	73,855,601	73,855,601	－	－	1,740,587	2,174,786	69,940,228	－	64,158,529	9,697,072
10. 剰余金	20,304,015	20,768,902	−464,887	−454,811	−280,047	330,488	20,708,385	－	16,107,287	4,196,728
(1)資本剰余金	540,299	540,299	－	－	32,989	8,337	498,973	－	317,277	223,022
ア 国庫補助金	23,261	23,261	－	－	－	－	23,261	－	23,261	－
イ 都道府県補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ウ 工事負担金	52,787	52,787	－	－	751	3,561	48,475	－	3,544	49,243
エ 再評価積立金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
オ その他	464,251	464,251	－	－	32,238	4,776	427,237	－	290,472	173,779
(2)利益剰余金	19,763,716	20,228,603	−464,887	−454,811	−313,036	322,151	20,209,412	－	15,790,010	3,973,706
ア 減債積立金	901,253	899,027	2,226	2,226	21,859	38,234	838,934	－	193,482	707,771
イ 利益積立金	508,548	508,548	－	－	－	138,589	369,959	－	230,000	278,548
ウ 建設改良積立金	4,842,828	4,842,828	－	－	172,867	720,538	3,949,423	－	1,919,272	2,923,556
エ その他積立金	4,171,191	4,171,191	－	－	－	－	4,171,191	－	3,491,191	680,000
オ 当年度未処分利益剰余金	11,138,905	11,138,905	－	10,076	2,305	198,274	10,928,250	－	10,724,905	414,000
当年度未処理欠損金(△)	1,799,009	1,331,896	467,113	467,113	510,067	773,484	48,345	－	768,840	1,030,169
うち										
当年度純利益	4,297,580	4,297,580	－	1,321	2,177	106,174	4,187,908	－	4,297,580	－
当年度純損失(△)	352,079	339,324	12,755	12,755	27,227	55,061	257,036	－	－	352,079
11. その他有価証券評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12. 資本合計	98,750,442	98,935,992	−185,550	−3,124	2,117,179	4,301,912	92,334,475	－	82,656,353	16,094,089
13. 負債資本合計	155,714,365	155,319,753	394,612	632,407	5,194,875	7,682,031	142,205,052	－	130,029,239	25,685,126
14. 累積欠損金	1,799,009	1,331,896	467,113	467,113	510,067	773,484	48,345	－	768,840	1,030,169
15. 不良債務	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16. 実質資金不足額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17. 累積欠損金比率(%)	2.9	2.1	613.9	471.9	47.3	22.6	0.1	－	1.4	12.3
18. 不良債務比率(%)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19. 財務分析										
(1)自己資本構成比率(%)	69.0	69.3	−34.8	15.5	69.3	63.6	69.5	－	66.7	80.4
(2)固定資産対長期資本比率(%)	73.5	73.4	98.4	91.3	91.0	85.3	72.2	－	72.3	79.2
(3)流動比率(%)	376.0	376.9	112.2	204.0	208.4	222.7	392.2	－	363.0	503.8
(4)総収支比率(%)	105.6	105.6	89.0	93.4	98.4	101.3	106.0	－	107.2	96.9
(5)経常収支比率(%)	105.6	105.6	89.0	93.4	98.6	101.3	106.1	－	107.3	96.9
(6)営業収支比率(%)	93.1	93.1	70.5	60.5	70.7	86.7	94.1	－	96.1	77.1
(7)企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	37.4	37.2	100.4	78.7	40.1	63.2	35.1	－	39.3	30.1
(8)料金収入に対する比率										
ア. 企業債償還元金(%)	4.7	4.6	43.8	33.3	11.3	8.9	4.2	－	4.6	5.1
イ. 企業債利息(%)	0.6	0.6	8.7	6.6	1.0	0.4	0.6	－	0.6	0.6
ウ. 企業債元利償還金(%)	5.3	5.2	52.4	39.9	12.2	9.3	4.8	－	5.2	5.6
エ. 職員給与費(%)	10.2	10.2	38.5	53.5	17.4	9.3	10.0	－	10.3	9.7

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（4）資本収支

（単位：千円）

区分 / 項目	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
1．資本的収入										
（1）企業債	462,700	462,700	－	－	111,300	151,600	199,800	－	262,500	200,200
（うち建設改良のための企業債）	462,700	462,700	－	－	111,300	151,600	199,800	－	262,500	200,200
（2）他会計出資金	143	143	－	143	－	－	－	－	143	－
（3）他会計負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）他会計借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）他会計補助金	59,301	59,301	－	－	59,181	120	－	－	－	59,301
（6）固定資産売却代金	49,034	49,034	－	－	－	－	49,034	－	49,034	－
（7）国庫補助金	192	192	－	－	－	－	192	－	－	192
（8）都道府県補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（9）工事負担金	451,113	404,817	46,296	46,296	829	－	403,988	－	258,089	193,024
（10）その他	405,397	405,397	－	－	－	－	405,397	－	405,327	70
（11）計	1,427,880	1,381,584	46,296	46,439	171,310	151,720	1,058,411	－	975,093	452,787
（12）うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（13）前年度同意等債で今年度収入分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（14）純計	1,427,880	1,381,584	46,296	46,439	171,310	151,720	1,058,411	－	975,093	452,787
2．資本的支出										
（1）建設改良費	8,244,115	8,201,677	42,438	48,997	333,795	394,350	7,466,973	－	6,608,164	1,635,951
うち										
職員給与費	573,027	573,027	－	－	44,341	32,731	495,955	－	452,593	120,434
建設利息	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（2）企業債償還金	3,745,466	3,713,832	31,634	31,634	121,301	308,014	3,284,517	－	3,323,443	422,023
（うち建設改良のための企業債償還金）	2,618,277	2,586,643	31,634	31,634	121,301	300,334	2,165,008	－	2,196,254	422,023
（3）他会計からの長期借入金返還金	4,108	4,108	－	－	4,108	－	－	－	－	4,108
（4）他会計への支出金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）その他	1,348,090	1,348,090	－	2,090	－	－	1,346,000	－	1,048,090	300,000
（6）計	13,341,779	13,267,707	74,072	82,721	459,204	702,364	12,097,490	－	10,979,697	2,362,082
3．差引										
（1）差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（2）不足額	11,913,899	11,886,123	27,776	36,282	287,894	550,644	11,039,079	－	10,004,604	1,909,295
4．補塡財源										
（1）過年度分損益勘定留保資金	3,086,956	3,061,707	25,249	33,755	93,187	372,120	2,587,894	－	2,636,059	450,897
（2）当年度分損益勘定留保資金	1,213,096	1,213,096	－	－	165,852	127,351	919,893	－	293,203	919,893
（3）繰越利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（4）当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）積立金取りくずし額	6,950,100	6,950,100	－	－	－	19,000	6,931,100	－	6,536,100	414,000
（6）繰越工事資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（7）その他	663,747	661,220	2,527	2,527	28,855	32,173	600,192	－	539,242	124,505
（8）計	11,913,899	11,886,123	27,776	36,282	287,894	550,644	11,039,079	－	10,004,604	1,909,295
5．補塡財源不足額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6．財源不足率（%）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（5）財務分析

区分 / 項目	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
資産及び資本構成比率										
固定資産構成比率（%）	67.1	67.0	86.9	84.3	84.0	76.2	65.9	－	65.4	75.3
固定負債構成比率（〃）	22.2	22.0	123.1	76.8	23.0	25.7	21.8	－	23.7	14.7
固定資産対長期資本比率（〃）	73.5	73.4	98.4	91.3	91.0	85.3	72.2	－	72.3	79.2
固定比率（〃）	97.2	96.8	−249.7	544.9	121.2	119.8	94.8	－	98.1	93.7
流動比率（〃）	376.0	376.9	112.2	204.0	208.4	222.7	392.2	－	363.0	503.8
酸性試験比率（〃）	357.0	357.8	101.9	194.3	192.9	212.5	372.5	－	343.9	485.4
現金比率（〃）	300.6	301.4	74.4	161.9	142.7	170.2	314.9	－	288.6	418.7
回転率										
自己資本回転率（回）	0.59	0.59	−0.51	1.15	0.29	0.70	0.60	－	0.64	0.40
固定資産回転率（〃）	0.60	0.60	0.22	0.19	0.24	0.58	0.62	－	0.64	0.43
減価償却率（%）	9.03	9.03	9.18	9.41	9.88	9.18	8.97	－	8.80	9.90
流動資産回転率（回）	1.22	1.22	1.07	0.83	1.26	1.86	1.19	－	1.21	1.26
未収金回転率（〃）	7.75	7.75	7.14	6.91	5.95	9.37	7.71	－	7.53	9.51
損益に関する各種比率										
総資本利益率（%）	2.77	2.78	－	0.20	0.07	1.37	2.96	－	3.33	－
総収支比率（〃）	105.6	105.6	89.0	93.4	98.4	101.3	106.0	－	107.2	96.9
経常収支比率（〃）	105.6	105.6	89.0	93.4	98.6	101.3	106.1	－	107.3	96.9
営業収支比率（〃）	93.1	93.1	70.5	60.5	70.7	86.7	94.1	－	96.1	77.1
利子負担率（〃）	1.1	1.1	1.2	1.2	0.8	0.6	1.1	－	1.1	1.3
企業債元金償還金対減価償却額比率（〃）	37.4	37.2	100.4	78.7	40.1	63.2	35.1	－	39.3	30.1
職員1人当たり営業収益（千円）	78,757	79,158	15,218	19,799	37,196	69,930	81,463	－	82,170	62,019
職員1人当たり有形固定資産（〃）	107,807	108,034	68,596	106,662	124,613	105,449	107,218	－	105,223	120,062
料金収入に対する比率										
企業債償還額（%）	4.7	4.6	43.8	33.3	11.3	8.9	4.2	－	4.6	5.1
企業債利息（〃）	0.6	0.6	8.7	6.6	1.0	0.4	0.6	－	0.6	0.6
企業債元利償還額（〃）	5.3	5.2	52.4	39.9	12.2	9.3	4.8	－	5.2	5.6
職員給与費（〃）	10.2	10.2	38.5	53.5	17.4	9.3	10.0	－	10.3	9.7

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4．原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

（6）職種別給与

区分 / 項目	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
職員数(人)	660	656	4	4	25	42	589	－	545	115
ア 基本給(円)	361,027	361,754	241,875	495,917	346,131	320,687	363,600	－	366,134	336,662
イ 手当(円)	208,510	208,742	170,542	320,396	170,801	166,599	212,291	－	215,608	174,651
内訳										
(ア)時間外勤務手当(円)	46,713	46,949	8,125	20,188	7,770	17,534	50,578	－	51,758	22,649
(イ)特殊勤務手当(円)	3,038	3,056	－	－	3,780	9,567	2,562	－	2,541	5,406
(ウ)期末勤勉手当(円)	131,665	131,665	131,604	229,667	123,601	122,659	131,973	－	133,163	124,516
(エ)その他(円)	27,094	27,071	30,813	70,542	35,649	16,839	27,178	－	28,145	22,080
ウ 計(円)	569,537	570,496	412,417	816,313	516,931	487,286	575,892	－	581,742	511,313
エ 平均年齢(歳)	49	49	41	41	56	47	48	－	49	49
オ 平均勤続年数(年)	19	19	16	16	18	18	19	－	19	18

(注1)想定企業会計の事業は含まない。
(注2)平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

ガス事業

5．原料別経営状況

（1）損益収支

（単位:千円，%）

原料別 / 黒赤別 / 項目	天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
事業数	11	7	18	－	1	1
1．総収益	63,754,133	10,930,984	74,685,117	－	102,942	102,942
(1)経常収益	63,750,618	10,923,330	74,673,948	－	102,942	102,942
(うち営業収益)	54,396,393	8,296,522	62,692,915	－	76,089	76,089
料金収入	47,866,943	8,237,809	56,104,752	－	72,291	72,291
器具販売収益	310,263	37,640	347,903	－	2,774	2,774
他会計補助金	69,630	14,900	84,530	－	1,310	1,310
(2)特別利益	3,515	7,654	11,169	－	－	－
他会計繰入金	－	－	－	－	－	－
固定資産売却益	306	54	360	－	－	－
2．総費用	59,456,553	11,270,308	70,726,861	－	115,697	115,697
(1)経常費用	59,430,295	11,257,822	70,688,117	－	115,697	115,697
職員給与費	4,920,299	777,306	5,697,605	－	27,799	27,799
減価償却費	6,099,285	1,831,458	7,930,743	－	34,285	34,285
修繕費	2,347,705	247,704	2,595,409	－	7,639	7,639
支払利息	302,463	39,692	342,155	－	6,268	6,268
原料費及びガス購入費	35,260,990	7,119,948	42,380,938	－	31,125	31,125
(2)特別損失	26,258	12,486	38,744	－	－	－
3．経常利益	4,320,323	－	4,320,323	－	－	－
経常損失	－	334,492	334,492	－	12,755	12,755
4．純利益	4,297,580	－	4,297,580	－	－	－
純損失	－	339,324	339,324	－	12,755	12,755
5．累積欠損金	768,840	563,056	1,331,896	－	467,113	467,113
累積欠損金比率	1.4	6.8	2.1	－	613.9	613.9
6．不良債務	－	－	－	－	－	－
不良債務比率	－	－	－	－	－	－
7．総収支比率	107.2	97.0	105.6	－	89.0	89.0
8．経常収支比率	107.3	97.0	105.6	－	89.0	89.0

(注)想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

5．原料別経営状況

（2）貸借対照表

（単位：千円）

項目 ＼ 原料別 ＼ 黒赤別	天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
1. 固定資産	85,087,667	19,003,808	104,091,475	－	342,996	342,996
（1）有形固定資産	75,339,426	17,786,311	93,125,737	－	342,982	342,982
（2）無形固定資産	736,495	68,814	805,309	－	－	－
（3）投資その他の資産	9,011,746	1,148,683	10,160,429	－	14	14
うち出資金	49,906	－	49,906	－	－	－
内訳・他公営企業出資金	－	－	－	－	－	－
内訳・その他出資金	49,906	－	49,906	－	－	－
うち長期貸付金	1,114,000	－	1,114,000	－	－	－
内訳・他会計貸付金	－	－	－	－	－	－
内訳・その他貸付金	1,114,000	－	1,114,000	－	－	－
うち基金	－	－	－	－	－	－
うち投資有価証券	7,706,880	1,098,673	8,805,553	－	－	－
うち前払退職手当組合負担金	－	－	－	－	－	－
2. 流動資産	44,941,572	6,286,706	51,228,278	－	51,616	51,616
（1）現金及び預金	35,734,905	5,233,388	40,968,293	－	34,254	34,254
（2）貯蔵品	440,706	102,193	542,899	－	4,706	4,706
（3）未収金及び未収収益	6,872,936	828,338	7,701,274	－	12,684	12,684
（4）貸倒引当金（△）	25,926	2,294	28,220	－	28	28
（5）短期有価証券	400,000	－	400,000	－	－	－
（6）短期貸付金	－	－	－	－	－	－
うち一般短期貸付金	－	－	－	－	－	－
うち他会計貸付金	－	－	－	－	－	－
3. 繰延資産	－	－	－	－	－	－
4. 資産合計	130,029,239	25,290,514	155,319,753	－	394,612	394,612
5. 固定負債	30,870,057	3,286,807	34,156,864	－	485,963	485,963
6. 流動負債	12,381,667	1,212,046	13,593,713	－	46,014	46,014
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,213,775	365,332	3,579,107	－	33,455	33,455
（2）その他の企業債	7,680	－	7,680	－	－	－
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	－	－	－	－	－	－
（4）その他の長期借入金	－	4,112	4,112	－	－	－
（5）引当金	438,014	136,956	574,970	－	2,502	2,502
うち退職給付引当金	－	－	－	－	－	－
うち賞与引当金	337,780	71,231	409,011	－	2,502	2,502
うち修繕引当金	9,741	4,500	14,241	－	－	－
うち特別修繕引当金	50,000	61,225	111,225	－	－	－
うちその他引当金	40,493	－	40,493	－	－	－
（6）リース債務	65,758	－	65,758	－	－	－
（7）一時借入金	－	－	－	－	－	－
（8）未払金及び未払費用	6,414,082	615,183	7,029,265	－	10,057	10,057
（9）前受金及び前受収益	912,645	68,389	981,034	－	－	－
（10）その他	1,329,713	22,074	1,351,787	－	－	－
7. 繰延収益	4,121,162	4,512,022	8,633,184	－	48,185	48,185
（1）長期前受金	26,718,863	32,155,539	58,874,402	－	103,343	103,343
うち国庫補助金	1,617,327	639,235	2,256,562	－	－	－
うち都道府県補助金	82,895	851	83,746	－	－	－
うち工事負担金	19,117,958	25,771,903	44,889,861	－	60,134	60,134
うち他会計繰入金	3,859,509	1,233,677	5,093,186	－	43,209	43,209
うち寄付	694,375	656,597	1,350,972	－	－	－
うち受贈	225,988	2,251,929	2,477,917	－	－	－
うちその他	1,120,811	1,601,347	2,722,158	－	－	－
（2）長期前受金収益化累計額（△）	22,597,701	27,643,517	50,241,218	－	55,158	55,158
（3）繰延運営権対価	－	－	－	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	－	－	－	－	－	－
（5）運営権者更新投資	－	－	－	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	－	－	－	－	－	－
8. 負債合計	47,372,886	9,010,875	56,383,761	－	580,162	580,162
9. 資本金	66,549,066	11,618,024	78,167,090	－	279,337	279,337
10. 剰余金	16,107,287	4,661,615	20,768,902	－	−464,887	−464,887
（1）資本剰余金	317,277	223,022	540,299	－	－	－
（2）利益剰余金	15,790,010	4,438,593	20,228,603	－	−464,887	−464,887
11. その他有価証券評価差額	－	－	－	－	－	－
12. 資本合計	82,656,353	16,279,639	98,935,992	－	−185,550	−185,550
13. 資本・負債合計	130,029,239	25,290,514	155,319,753	－	394,612	394,612

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

5．原料別経営状況

（3）資本収支

（単位：千円，％）

項目 ＼ 原料別 ＼ 黒赤別	天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
1．資本的収入(a)	975,093	406,491	1,381,584	－	46,296	46,296
(1)企業債	262,500	200,200	462,700	－	－	－
（うち建設改良のための企業債）	262,500	200,200	462,700	－	－	－
(2)他会計出資金	143	－	143	－	－	－
(3)他会計借入金	－	－	－	－	－	－
(4)他会計補助金	－	59,301	59,301	－	－	－
(5)国庫補助金	－	192	192	－	－	－
(6)都道府県補助金	－	－	－	－	－	－
(7)その他	405,327	70	405,397	－	－	－
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)	－	－	－	－	－	－
前年度同意等債で今年度収入分(c)	－	－	－	－	－	－
純計(a)－(b)－(c)(d)	975,093	406,491	1,381,584	－	46,296	46,296
2．資本的支出(e)	10,979,697	2,288,010	13,267,707	－	74,072	74,072
(1)建設改良費	6,608,164	1,593,513	8,201,677	－	42,438	42,438
うち						
職員給与費	452,593	120,434	573,027	－	－	－
建設利息	－	－	－	－	－	－
(2)企業債償還金	3,323,443	390,389	3,713,832	－	31,634	31,634
（うち建設改良のための企業債償還金）	2,196,254	390,389	2,586,643	－	31,634	31,634
(3)他会計からの長期借入金返還金	－	4,108	4,108	－	－	－
(4)その他	1,048,090	300,000	1,348,090	－	－	－
3．差引(d)－(e)						
差額	－	－	－	－	－	－
不足額(△)(f)	10,004,604	1,881,519	11,886,123	－	27,776	27,776
4．補塡財源(g)	10,004,604	1,881,519	11,886,123	－	27,776	27,776
過年度分損益勘定留保資金	2,636,059	425,648	3,061,707	－	25,249	25,249
当年度分損益勘定留保資金	293,203	919,893	1,213,096	－	－	－
繰越利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－
当年度利益剰余金処分額	－	－	－	－	－	－
積立金取りくずし額	6,536,100	414,000	6,950,100	－	－	－
繰越工事資金	－	－	－	－	－	－
その他	539,242	121,978	661,220	－	2,527	2,527
5．補塡財源不足額(f)－(g)(h)	－	－	－	－	－	－
6．財源不足率(h)／(e)×100	－	－	－	－	－	－

（注）想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

5．原料別経営状況

（4）財務分析

原料別 / 黒赤別 / 項目	天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率(%)	65.4	75.1	67.0	－	86.9	86.9
固定負債構成比率(〃)	23.7	13.0	22.0	－	123.1	123.1
自己資本構成比率(〃)	66.7	82.2	69.3	－	−34.8	−34.8
固定資産対長期資本比率(〃)	72.3	78.9	73.4	－	98.4	98.4
固定比率(〃)	98.1	91.4	96.8	－	−249.7	−249.7
流動比率(〃)	363.0	518.7	376.9	－	112.2	112.2
酸性試験比率(〃)	343.9	499.9	357.8	－	101.9	101.9
回転率						
自己資本回転率(回)	0.64	0.39	0.59	－	−0.51	−0.51
固定資産回転率(〃)	0.64	0.44	0.60	－	0.22	0.22
減価償却率(%)	8.80	9.91	9.03	－	9.18	9.18
流動資産回転率(回)	1.21	1.26	1.22	－	1.07	1.07
未収金回転率(〃)	7.53	9.54	7.75	－	7.14	7.14
損益に関する各種比率						
総資本利益率(%)	3.33	－	2.78	－	－	－
総収支比率(〃)	107.2	97.0	105.6	－	89.0	89.0
経常収支比率(〃)	107.3	97.0	105.6	－	89.0	89.0
営業収支比率(〃)	96.1	77.1	93.1	－	70.5	70.5
利子負担率(〃)	1.1	1.3	1.1	－	1.2	1.2
企業債元金償還金対減価償却額比率(〃)	39.3	28.4	37.2	－	100.4	100.4
職員1人当たり営業収益(千円)	82,170	63,819	79,158	－	15,218	15,218
職員1人当たり有形固定資産(〃)	105,223	121,824	108,034	－	68,596	68,596

(注)想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

5．原料別経営状況

（5）費用構成及び対営業収益比率

区分 / 項目	天然ガス系											
	黒字団体			赤字団体			計			黒字団体		
	金額	費用構成比	対営業収益比	金額	費用構成比	対営業収益比	金額	費用構成比	対営業収益比	金額	費用構成比	対営業収益比
1. 職員給与費												
（1）基本給	2,518,539	4.4	4.6	413,262	3.8	5.0	2,931,801	4.3	4.7	－	－	－
（2）手当	1,389,571	2.4	2.6	212,036	1.9	2.6	1,601,607	2.4	2.6	－	－	－
（3）退職給付費	261,773	0.5	0.5	24,231	0.2	0.3	286,004	0.4	0.5	－	－	－
（4）法定福利費	750,416	1.3	1.4	127,777	1.2	1.5	878,193	1.3	1.4	－	－	－
（5）計	4,920,299	8.7	9.0	777,306	7.1	9.4	5,697,605	8.4	9.1	－	－	－
2. 支払利息	302,463	0.5	0.6	39,692	0.4	0.5	342,155	0.5	0.5	－	－	－
うち												
（1）企業債利息	302,463	0.5	0.6	39,658	0.4	0.5	342,121	0.5	0.5	－	－	－
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	28,093	0.0	0.1	33,577	0.3	0.4	61,670	0.1	0.1	－	－	－
（2）一時借入金利息	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 減価償却費	6,099,285	10.7	11.2	1,831,458	16.7	22.1	7,930,743	11.7	12.7	－	－	－
4. 光熱水費	308,446	0.5	0.6	28,356	0.3	0.3	336,802	0.5	0.5	－	－	－
5. 通信運搬費	143,901	0.3	0.3	26,338	0.2	0.3	170,239	0.3	0.3	－	－	－
6. 修繕費	2,347,705	4.1	4.3	247,704	2.3	3.0	2,595,409	3.8	4.1	－	－	－
7. 委託料	3,433,426	6.0	6.3	421,124	3.8	5.1	3,854,550	5.7	6.1	－	－	－
8. 原料費及び購入ガス費	35,260,990	62.1	64.8	7,119,948	65.1	85.8	42,380,938	62.6	67.6	－	－	－
（うち購入ガス費）	16,289,492	－	－	6,966,422	－	－	23,255,914	－	－	－	－	－
9. その他	3,984,189	7.0	7.3	450,866	4.1	5.4	4,435,055	6.5	7.1	－	－	－
10. 費用合計	56,800,704	100.0	104.4	10,942,792	100.0	131.9	67,743,496	100.0	108.1	－	－	－
11. 受託工事費	2,072,799	－	－	307,512	－	－	2,380,311	－	－	－	－	－
12. 附帯事業費	486,835	－	－	6,862	－	－	493,697	－	－	－	－	－
13. 材料及び不用品売却原価	69,957	－	－	656	－	－	70,613	－	－	－	－	－
14. 経常費用	59,430,295	－	－	11,257,822	－	－	70,688,117	－	－	－	－	－

（注）想定企業会計の事業は含まない。

区分 / 項目	非天然ガス系						合計		
	赤字団体			計					
	金額	費用構成比	対営業収益比	金額	費用構成比	対営業収益比	金額	費用構成比	対営業収益比
1. 職員給与費									
（1）基本給	14,040	12.3	18.5	14,040	12.3	18.5	2,945,841	4.3	4.7
（2）手当	8,523	7.5	11.2	8,523	7.5	11.2	1,610,130	2.4	2.6
（3）退職給付費	－	－	－	－	－	－	286,004	0.4	0.5
（4）法定福利費	5,236	4.6	6.9	5,236	4.6	6.9	883,429	1.3	1.4
（5）計	27,799	24.3	36.5	27,799	24.3	36.5	5,725,404	8.4	9.1
2. 支払利息	6,268	5.5	8.2	6,268	5.5	8.2	348,423	0.5	0.6
うち									
（1）企業債利息	6,268	5.5	8.2	6,268	5.5	8.2	348,389	0.5	0.6
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	－	－	－	－	－	－	61,670	0.1	0.1
（2）一時借入金利息	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 減価償却費	34,285	30.0	45.1	34,285	30.0	45.1	7,965,028	11.7	12.7
4. 光熱水費	1,389	1.2	1.8	1,389	1.2	1.8	338,191	0.5	0.5
5. 通信運搬費	239	0.2	0.3	239	0.2	0.3	170,478	0.3	0.3
6. 修繕費	7,639	6.7	10.0	7,639	6.7	10.0	2,603,048	3.8	4.1
7. 委託料	2,276	2.0	3.0	2,276	2.0	3.0	3,856,826	5.7	6.1
8. 原料費及び購入ガス費	31,125	27.2	40.9	31,125	27.2	40.9	42,412,063	62.5	67.6
（うち購入ガス費）	－	－	－	－	－	－	23,255,914	－	－
9. その他	3,234	2.8	4.3	3,234	2.8	4.3	4,438,289	6.5	7.1
10. 費用合計	114,254	100.0	150.2	114,254	100.0	150.2	67,857,750	100.0	108.1
11. 受託工事費	1,443	－	－	1,443	－	－	2,381,754	－	－
12. 附帯事業費	－	－	－	－	－	－	493,697	－	－
13. 材料及び不用品売却原価	－	－	－	－	－	－	70,613	－	－
14. 経常費用	115,697	－	－	115,697	－	－	70,803,814	－	－

6　病院事業

病院事業

1．総括表

（1）自治体病院の占める地位

ア　病院数

（令和5年10月1日現在）

種別 / 経営主体	病院総数	一般病院	結核病院	精神科病院
総数	8,122	7,065	－	1,057
国				
厚生労働省	14	14	－	－
独立行政法人国立病院機構	140	137	－	3
その他	163	162	－	1
地方公共団体				
都道府県	185	162	－	23
市町村	594	590	－	4
地方独立行政法人	134	124	－	10
計	913	876	－	37
日赤等公的医療機関	278	276	－	2
医療法人	5,658	4,733	－	925
個人	107	95	－	12
その他	849	772	－	77

（注）厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

1．総括表

（1）自治体病院の占める地位

イ　病床規模別病院数（一般病院）

（令和5年10月1日現在）

種別 / 経営主体	総数	500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満
総数	7,065	355	295	529	678	2,339	1,954	915
国								
厚生労働省	14	1	2	3	3	5	－	－
独立行政法人国立病院機構	137	20	34	47	26	10	－	－
その他	162	60	13	21	18	39	9	2
地方公共団体								
都道府県	162	23	12	19	22	38	36	12
市町村	590	41	40	76	51	153	161	68
地方独立行政法人	124	38	20	21	17	19	6	3
計	876	102	72	116	90	210	203	83
日赤等公的医療機関	276	44	42	52	45	67	23	3
医療法人	4,733	49	81	203	411	1,702	1,537	750
個人	95	1	1	1	5	15	34	38
その他	772	78	50	86	80	291	148	39

（注）厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

1．総括表

（1）自治体病院の占める地位

ウ　病床種類別病床数

（令和5年10月1日現在）

種別／経営主体	病床総数	一般病床	療養病床	結核病床	精神病床	感染症病床
総数	1,481,183	882,862	273,745	3,744	318,921	1,911
国						
厚生労働省	3,782	3,782	－	－	－	－
独立行政法人国立病院機構	52,187	46,727	－	1,166	4,218	76
その他	67,019	63,808	154	305	2,645	107
地方公共団体						
都道府県	45,300	36,378	353	301	8,044	224
市町村	118,773	105,198	8,682	549	3,685	659
地方独立行政法人	52,259	45,956	432	561	4,946	364
計	216,332	187,532	9,467	1,411	16,675	1,247
日赤等公的医療機関	88,453	81,790	4,138	70	2,151	304
医療法人	831,947	338,241	234,831	319	258,497	59
個人	9,795	3,223	4,083	－	2,489	－
その他	211,668	157,759	21,072	473	32,246	118

（注）厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

1．総括表

（1）自治体病院の占める地位

エ　病床数構成割合の年度別推移

（令和5年10月1日現在）

年度／経営主体	R1	R2	R3	R4	R5
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国					
厚生労働省	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
独立行政法人国立病院機構	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
その他	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
地方公共団体					
都道府県	3.4	3.5	3.4	3.1	3.1
市町村	8.2	8.2	8.1	8.1	8.0
地方独立行政法人	2.8	2.8	3.0	3.5	3.5
計	14.4	14.5	14.5	14.7	14.6
日赤等公的医療機関	6.0	6.1	6.0	6.0	6.0
医療法人	56.0	55.7	55.8	55.9	56.2
個人	1.1	1.0	0.8	0.7	0.7
その他	14.2	14.5	14.6	14.4	14.3

（注）厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

1．総括表

（1）自治体病院の占める地位

オ　都道府県別・経営主体別病院数一覧

（令和5年10月1日現在）

都道府県＼経営主体	総数	公的									社会保険関係団体	医療法人	個人	その他
		国	都道府県	市町村	地方独立行政法人	日赤	済生会，北海道社会事業協会	厚生連	国保連合会	計				
1 北海道	534	15	7	78	2	10	8	9	－	129	2	373	4	26
2 青森県	89	6	3	21	－	1	－	－	－	31	－	37	1	20
3 岩手県	91	4	22	8	－	1	2	－	－	37	－	46	－	8
4 宮城県	135	9	－	26	3	2	－	－	－	40	1	70	2	22
5 秋田県	64	4	－	10	4	1	－	8	－	27	－	35	－	2
6 山形県	66	3	7	14	2	－	1	－	－	27	1	34	－	4
7 福島県	122	4	5	10	2	1	2	5	－	29	－	60	－	33
8 茨城県	172	4	5	4	1	2	4	6	－	26	1	128	－	17
9 栃木県	108	3	－	1	4	3	1	2	－	14	－	77	－	17
10 群馬県	127	6	4	11	－	2	1	－	－	24	1	85	1	16
11 埼玉県	342	8	2	10	4	3	3	－	－	30	－	282	3	27
12 千葉県	289	11	7	21	4	1	1	－	－	45	－	218	2	24
13 東京都	637	22	5	10	15	4	2	－	－	58	7	446	10	116
14 神奈川県	334	12	1	15	7	2	6	2	－	45	5	235	3	46
15 新潟県	119	5	16	11	－	1	2	11	－	46	－	65	－	8
16 富山県	105	5	2	11	－	1	2	2	－	23	1	74	4	3
17 石川県	88	6	2	15	－	1	1	－	－	25	1	54	－	8
18 福井県	67	5	3	6	－	1	1	－	－	16	－	47	－	4
19 山梨県	60	3	1	12	3	1	－	－	－	20	－	30	－	10
20 長野県	123	5	1	16	6	6	－	14	－	48	－	69	－	6
21 岐阜県	94	3	1	13	3	2	－	6	－	28	1	60	2	3
22 静岡県	170	9	1	21	4	5	2	4	－	46	－	102	1	21
23 愛知県	314	9	5	21	5	2	2	8	－	52	5	229	7	21
24 三重県	93	6	4	11	2	1	2	6	－	32	－	54	3	4
25 滋賀県	58	4	3	9	2	3	1	－	－	22	－	28	－	8
26 京都府	160	6	3	12	4	3	1	－	－	29	1	98	4	28
27 大阪府	502	12	1	14	12	2	10	－	－	51	3	395	12	41
28 兵庫県	344	10	13	23	7	3	1	－	－	57	1	247	14	25
29 奈良県	75	3	3	5	4	－	3	－	－	18	－	50	－	7
30 和歌山県	83	3	1	12	2	1	2	－	－	21	－	53	－	9
31 鳥取県	43	4	3	6	－	1	1	－	－	15	－	24	－	4
32 島根県	46	4	4	9	－	2	1	－	－	20	－	19	－	7
33 岡山県	159	8	－	14	5	2	3	－	－	32	－	96	2	29
34 広島県	232	8	5	11	6	3	2	3	－	38	6	165	7	16
35 山口県	139	8	－	12	3	2	4	3	－	32	－	97	4	6
36 徳島県	105	3	3	7	1	2	－	3	－	19	－	83	1	2
37 香川県	86	6	4	9	－	1	1	2	－	23	1	54	3	5
38 愛媛県	134	5	5	11	－	1	4	－	－	26	1	90	－	17
39 高知県	118	3	3	7	－	1	－	1	－	15	－	100	－	3
40 福岡県	453	15	2	8	10	3	5	－	－	43	4	353	11	42
41 佐賀県	95	6	－	6	1	1	1	－	－	15	－	75	－	5
42 長崎県	146	7	9	4	3	2	1	－	－	26	1	108	3	8
43 熊本県	202	11	2	15	1	1	2	－	－	32	1	155	－	14
44 大分県	151	7	1	4	－	1	1	1	－	15	1	123	1	11
45 宮崎県	129	5	4	12	1	－	1	－	－	23	－	92	2	12
46 鹿児島県	230	6	5	8	－	1	2	1	－	23	－	179	－	28
47 沖縄県	89	6	7	－	1	1	－	－	－	15	－	64	－	10
（指定都市再掲）														
1 札幌市	198	7	1	1	1	－	－	1	－	11	2	172	2	11
2 仙台市	56	7	－	1	1	1	－	－	－	10	1	26	2	17
3 さいたま市	39	2	－	1	1	1	－	－	－	5	－	31	－	3
4 千葉市	48	6	5	3	－	－	－	－	－	14	－	33	－	1
5 横浜市	130	4	－	3	6	－	5	－	－	18	2	90	1	19
6 川崎市	39	1	－	3	－	－	－	－	－	4	1	27	－	7
7 相模原市	35	2	－	－	－	1	－	1	－	4	－	24	2	5
8 新潟市	42	2	2	1	－	－	1	2	－	8	－	29	－	5
9 静岡市	27	2	－	1	4	1	1	2	－	11	－	15	－	1
10 浜松市	32	3	－	3	－	2	－	1	－	9	－	20	－	3
11 名古屋市	120	6	2	2	5	2	2	－	－	19	5	81	4	11
12 京都市	95	4	－	1	3	2	－	－	－	10	－	62	3	20
13 大阪市	171	3	－	－	5	1	5	－	－	14	1	126	9	21
14 堺市	43	3	－	1	1	－	－	－	－	5	－	37	－	1
15 神戸市	109	5	4	－	4	1	1	－	－	15	－	77	4	13
16 岡山市	56	4	－	2	3	1	3	－	－	13	－	27	1	15
17 広島市	82	1	1	1	4	1	－	－	－	8	2	61	5	6
18 北九州市	90	5	－	2	3	－	1	－	－	11	1	64	3	11
19 福岡市	115	4	－	－	2	2	1	－	－	9	3	92	5	6
20 熊本市	91	3	1	2	－	1	1	－	－	8	1	76	－	6
合計	8,122	317	185	594	134	91	90	97	－	1,508	46	5,658	107	803

（注）厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

1．総括表

（2）都道府県別にみた国公立病院の病床の占める割合（%）

（令和5年10月1日現在）

都道府県＼経営主体	総数	国立		都道府県立		市町村立		都道府県・市町村立		地方独立行政法人		国公立計	
		実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1 北海道	89,889	5,370	6.0	936	1.0	11,235	12.5	12,171	13.5	970	1.1	18,511	20.6
2 青森県	16,069	2,069	12.9	996	6.2	4,041	25.1	5,037	31.3	0	0.0	7,106	44.2
3 岩手県	15,850	894	5.6	4,861	30.7	710	4.5	5,571	35.1	0	0.0	6,465	40.8
4 宮城県	24,470	4,070	16.6	0	0.0	3,910	16.0	3,910	16.0	882	3.6	8,862	36.2
5 秋田県	13,907	1,312	9.4	0	0.0	1,882	13.5	1,882	13.5	980	7.0	4,174	30.0
6 山形県	13,593	1,157	8.5	1,615	11.9	2,416	17.8	4,031	29.7	744	5.5	5,932	43.6
7 福島県	23,844	1,016	4.3	398	1.7	2,130	8.9	2,528	10.6	1,004	4.2	4,548	19.1
8 茨城県	30,341	1,870	6.2	1,310	4.3	421	1.4	1,731	5.7	250	0.8	3,851	12.7
9 栃木県	20,945	929	4.4	0	0.0	150	0.7	150	0.7	965	4.6	2,044	9.8
10 群馬県	23,222	2,523	10.9	924	4.0	2,729	11.8	3,653	15.7	0	0.0	6,176	26.6
11 埼玉県	62,947	2,850	4.5	185	0.3	2,960	4.7	3,145	5.0	1,345	2.1	7,340	11.7
12 千葉県	59,894	4,399	7.3	1,479	2.5	4,198	7.0	5,677	9.5	1,602	2.7	11,678	19.5
13 東京都	125,457	9,839	7.8	793	0.6	2,880	2.3	3,673	2.9	7,666	6.1	21,178	16.9
14 神奈川県	73,155	3,962	5.4	324	0.4	6,611	9.0	6,935	9.5	3,103	4.2	14,000	19.1
15 新潟県	25,697	2,150	8.4	3,724	14.5	1,888	7.3	5,612	21.8	0	0.0	7,762	30.2
16 富山県	14,648	1,668	11.4	965	6.6	2,934	20.0	3,899	26.6	0	0.0	5,567	38.0
17 石川県	16,359	2,396	14.6	1,030	6.3	2,839	17.4	3,869	23.7	0	0.0	6,265	38.3
18 福井県	10,051	1,281	12.7	909	9.0	1,227	12.2	2,136	21.3	0	0.0	3,417	34.0
19 山梨県	10,511	1,062	10.1	98	0.9	1,789	17.0	1,887	18.0	1,029	9.8	3,978	37.8
20 長野県	22,634	2,119	9.4	80	0.4	3,199	14.1	3,279	14.5	1,331	5.9	6,729	29.7
21 岐阜県	19,000	1,217	6.4	43	0.2	3,376	17.8	3,419	18.0	1,379	7.3	6,015	31.7
22 静岡県	36,026	2,763	7.7	615	1.7	7,041	19.5	7,656	21.3	1,777	4.9	12,196	33.9
23 愛知県	65,230	4,577	7.0	1,380	2.1	7,900	12.1	9,280	14.2	2,165	3.3	16,022	24.6
24 三重県	19,087	2,122	11.1	880	4.6	2,412	12.6	3,292	17.2	819	4.3	6,233	32.7
25 滋賀県	13,734	1,428	10.4	758	5.5	2,300	16.7	3,058	22.3	814	5.9	5,300	38.6
26 京都府	31,776	3,155	9.9	316	1.0	2,197	6.9	2,513	7.9	1,946	6.1	7,614	24.0
27 大阪府	102,753	5,781	5.6	30	0.0	3,848	3.7	3,878	3.8	6,735	6.6	16,394	16.0
28 兵庫県	63,652	4,060	6.4	4,792	7.5	5,375	8.4	10,167	16.0	2,675	4.2	16,902	26.6
29 奈良県	15,895	846	5.3	418	2.6	1,270	8.0	1,688	10.6	1,932	12.2	4,466	28.1
30 和歌山県	12,492	929	7.4	300	2.4	2,618	21.0	2,918	23.4	904	7.2	4,751	38.0
31 鳥取県	8,068	1,829	22.7	891	11.0	945	11.7	1,836	22.8	0	0.0	3,665	45.4
32 島根県	9,686	1,527	15.8	951	9.8	1,620	16.7	2,571	26.5	0	0.0	4,098	42.3
33 岡山県	26,671	2,961	11.1	0	0.0	1,387	5.2	1,387	5.2	1,024	3.8	5,372	20.1
34 広島県	36,868	3,539	9.6	1,205	3.3	2,249	6.1	3,454	9.4	1,643	4.5	8,636	23.4
35 山口県	24,037	3,434	14.3	0	0.0	1,502	6.2	1,502	6.2	1,066	4.4	6,002	25.0
36 徳島県	13,227	1,292	9.8	790	6.0	700	5.3	1,490	11.3	307	2.3	3,089	23.4
37 香川県	13,964	2,245	16.1	1,080	7.7	1,796	12.9	2,876	20.6	0	0.0	5,121	36.7
38 愛媛県	20,174	1,790	8.9	1,654	8.2	1,634	8.1	3,288	16.3	0	0.0	5,078	25.2
39 高知県	15,649	1,191	7.6	1,212	7.7	601	3.8	1,813	11.6	0	0.0	3,004	19.2
40 福岡県	81,297	6,076	7.5	330	0.4	1,368	1.7	1,698	2.1	2,493	3.1	10,267	12.6
41 佐賀県	14,035	2,352	16.8	0	0.0	624	4.4	624	4.4	450	3.2	3,426	24.4
42 長崎県	25,144	2,777	11.0	1,561	6.2	501	2.0	2,062	8.2	1,296	5.2	6,135	24.4
43 熊本県	32,044	3,984	12.4	260	0.8	2,346	7.3	2,606	8.1	402	1.3	6,992	21.8
44 大分県	19,430	2,250	11.6	557	2.9	786	4.0	1,343	6.9	0	0.0	3,593	18.5
45 宮崎県	17,815	1,693	9.5	1,243	7.0	830	4.7	2,073	11.6	91	0.5	3,857	21.7
46 鹿児島県	31,286	2,349	7.5	1,180	3.8	1,398	4.5	2,578	8.2	0	0.0	4,927	15.7
47 沖縄県	18,660	1,885	10.1	2,227	11.9	0	0.0	2,227	11.9	470	2.5	4,582	24.6
（指定都市再掲）													
1 札幌市	36,379	2,874	7.9	215	0.6	672	1.8	887	2.4	922	2.5	4,683	12.9
2 仙台市	12,432	3,541	28.5	0	0.0	525	4.2	525	4.2	241	1.9	4,307	34.6
3 さいたま市	7,977	558	7.0	0	0.0	637	8.0	637	8.0	316	4.0	1,511	18.9
4 千葉市	9,278	2,318	25.0	1,060	11.4	717	7.7	1,777	19.2	0	0.0	4,095	44.1
5 横浜市	27,677	1,626	5.9	0	0.0	1,584	5.7	1,584	5.7	2,807	10.1	6,017	21.7
6 川崎市	10,726	610	5.7	0	0.0	1,472	13.7	1,472	13.7	0	0.0	2,082	19.4
7 相模原市	6,931	670	9.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	670	9.7
8 新潟市	10,058	1,227	12.2	454	4.5	676	6.7	1,130	11.2	0	0.0	2,357	23.4
9 静岡市	7,237	605	8.4	0	0.0	463	6.4	463	6.4	1,777	24.6	2,845	39.3
10 浜松市	8,299	1,241	15.0	0	0.0	871	10.5	871	10.5	0	0.0	2,112	25.4
11 名古屋市	23,603	3,556	15.1	773	3.3	170	0.7	943	4.0	2,165	9.2	6,664	28.2
12 京都市	19,708	2,421	12.3	0	0.0	100	0.5	100	0.5	1,651	8.4	4,172	21.2
13 大阪市	30,625	1,478	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,656	11.9	5,134	16.8
14 堺市	11,898	1,253	10.5	0	0.0	60	0.5	60	0.5	487	4.1	1,800	15.1
15 神戸市	18,754	2,063	11.0	1,302	6.9	0	0.0	1,302	6.9	1,626	8.7	4,991	26.6
16 岡山市	11,035	1,870	16.9	0	0.0	82	0.7	82	0.7	715	6.5	2,667	24.2
17 広島市	13,285	742	5.6	712	5.4	140	1.1	852	6.4	1,433	10.8	3,027	22.8
18 北九州市	18,248	1,698	9.3	0	0.0	320	1.8	320	1.8	1,046	5.7	3,064	16.8
19 福岡市	21,041	2,740	13.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	443	2.1	3,183	15.1
20 熊本市	14,701	1,495	10.2	200	1.4	529	3.6	729	5.0	0	0.0	2,224	15.1
合計	1,481,183	122,988	8.3	45,300	3.1	118,773	8.0	164,073	11.1	52,259	3.5	339,320	22.9

（注） 厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

1．総括表

（3）経営主体別・人口段階区分別にみた一般病院数及び一般病院の一般病床数

ア　一般病院数

（令和5年度決算対象病院数）

経営主体 / 人口段階区分	総数	都道府県	指定都市	市	町村	組合
合計	814	160	41	359	153	101
東京都23区内及び指定都市	75	34	41	－	－	－
30万人以上	59	18	－	39	－	2
10万人～30万人	144	37	－	96	－	11
5万人～10万人	153	31	－	95	－	27
3万人～5万人	119	17	－	81	3	18
1万人～3万人	161	17	－	46	73	25
1万人未満	103	6	－	2	77	18

（注）建設中の病院を除く数値である。

病院事業

1．総括表

（3）経営主体別・人口段階区分別にみた一般病院数及び一般病院の一般病床数

イ　一般病床数

（令和5年度決算対象病院）

経営主体 / 人口段階区分	総数	都道府県	指定都市	市	町村	組合
合計	174,543	49,561	15,266	80,045	8,829	20,842
東京都23区内及び指定都市	28,715	13,449	15,266	－	－	－
30万人以上	24,759	8,456	－	15,703	－	600
10万人～30万人	45,576	12,152	－	29,040	－	4,384
5万人～10万人	32,847	8,083	－	17,780	－	6,984
3万人～5万人	19,733	4,435	－	11,798	150	3,350
1万人～3万人	17,218	2,448	－	5,633	5,167	3,970
1万人未満	5,695	538	－	91	3,512	1,554

（注）建設中の病院を除く数値である。

病院事業

1．総括表

（4）経営主体別・規模別自治体病院数一覧

（令和5年度決算対象病院数）

規模 / 経営主体	500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	一般病院計	結核病院	精神科病院	総計
都道府県	37	20	30	21	33	14	5	160	－	35	195
指定都市	14	5	7	5	5	1	4	41	－	－	41
市	34	35	57	45	107	58	23	359	－	2	361
町村	－	－	1	1	23	89	39	153	－	1	154
組合	5	12	20	10	27	19	8	101	－	2	103
計	90	72	115	82	195	181	79	814	－	40	854
（構成比）（%）											
都道府県	19.0	10.3	15.4	10.8	16.9	7.2	2.6	82.1	－	17.9	100.0
指定都市	34.1	12.2	17.1	12.2	12.2	2.4	9.8	100.0	－	－	100.0
市	9.4	9.7	15.8	12.5	29.6	16.1	6.4	99.4	－	0.6	100.0
町村	－	－	0.6	0.6	14.9	57.8	25.3	99.4	－	0.6	100.0
組合	4.9	11.7	19.4	9.7	26.2	18.4	7.8	98.1	－	1.9	100.0
計	10.5	8.4	13.5	9.6	22.8	21.2	9.3	95.3	－	4.7	100.0

（注）建設中の病院を除く数値である。

病院事業

1．総括表

（5）施設及び業務概況

ア　年度別推移

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
病院数	859	856	853	865	858
病床数	205,259	203,882	201,893	207,921	201,916
外来患者					
年延数(人)	89,305,625	80,358,604	83,193,284	84,818,817	83,545,584
1日平均(人)	360,254	321,889	334,418	342,891	336,070
入院患者					
年延数(人)	55,977,969	49,802,493	49,230,245	49,228,466	50,583,001
1日平均(人)	153,606	136,684	135,045	136,563	139,182
入院外来患者					
年延数(人)	120,425,770	108,023,245	132,423,529	134,047,283	134,128,585
1日平均(人)	427,271	380,308	469,462	479,454	475,252
病床利用率(%)	74.7	67.2	67.1	66.8	68.7
外来入院比率(%)	159.5	161.4	169.0	172.3	165.2

病院事業

1．総括表

（5）施設及び業務概況

イ　経営主体別施設概況

（令和5年度決算対象病院）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
年度末病床数							
一般病床		174,682	49,651	15,266	80,045	8,878	20,842
療養病床		9,005	357	194	4,860	2,301	1,293
結核病床		1,278	559	218	376	－	125
精神病床		15,725	11,298	389	2,482	250	1,306
感染症病床		1,226	363	202	479	10	172
計		201,916	62,228	16,269	88,242	11,439	23,738
病院建物延面積							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造(m^2)		17,755,981	5,855,644	1,536,024	7,373,642	951,236	2,039,435
耐火構造(m^2)		274,929	30,075	36,857	178,712	26,261	3,024
木造(m^2)		13,069	3,120	－	4,909	1,851	3,189
計		18,043,979	5,888,839	1,572,881	7,557,263	979,348	2,045,648
1床当り床面積(m^2)		89.4	94.6	96.7	85.6	85.6	86.2
附属施設							
診療所数		222	34	8	102	48	30
うち							
有床診療所数		10	－	－	7	－	3
有床診療所の病床数		160	－	－	112	－	48
救急告示診療所数		4	－	－	3	－	1
看護学院収容生徒数(定員)							
高看		4,708	990	120	2,173	105	1,320
准看		－	－	－	－	－	－
救急病院の指定							
(病院数)		731	127	36	339	141	88
(病床数)		7,531	2,047	793	3,225	560	906

(注)区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。
(注)想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

1．総括表

（5）施設及び業務概況

ウ　経営主体別施設及び業務概況

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1．施設の状況							
（1）病院数		858	197	41	361	154	105
（2）病床数							
一般		174,682	49,651	15,266	80,045	8,878	20,842
療養		9,005	357	194	4,860	2,301	1,293
結核		1,278	559	218	376	－	125
精神		15,725	11,298	389	2,482	250	1,306
感染症		1,226	363	202	479	10	172
計		201,916	62,228	16,269	88,242	11,439	23,738
（3）病院施設延面積（m^2）							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		17,755,981	5,855,644	1,536,024	7,373,642	951,236	2,039,435
耐火構造		274,929	30,075	36,857	178,712	26,261	3,024
木造		13,069	3,120	－	4,909	1,851	3,189
（4）附属設備							
診療所		222	34	8	102	48	30
うち							
有床診療所数		10	－	－	7	－	3
有床診療所の病床数		160	－	－	112	－	48
救急告示診療所数		4	－	－	3	－	1
看護学院生徒数（人）							
高看							
現員		3,991	696	120	1,945	71	1,159
定数		4,708	990	120	2,173	105	1,320
准看							
現員		－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定							
病院数		731	127	36	339	141	88
病床数		7,531	2,047	793	3,225	560	906
救命救急センター病床数		2,998	1,348	440	1,005	－	205
（6）立地条件							
不採算地区病院　第1種該当		123	11	2	26	72	12
不採算地区病院　第2種該当		207	14	2	93	73	25
不採算地区中核病院　第1種該当		24	6	－	13	2	3
不採算地区中核病院　第2種該当		160	34	－	88	5	33
不採算地区病院及び							
不採算地区中核病院以外の病院		360	134	37	153	4	32
2．業務の状況							
（1）看護配置							
7：1		338	103	29	166	1	39
10：1		326	46	7	144	82	47
13：1		81	8	4	26	32	11
15：1		83	36	1	12	29	5
18：1		－	－	－	－	－	－
20：1		16	1	－	10	5	－
25：1		2	－	－	1	－	1
その他		7	1	－	1	5	－
否		5	2	－	1	－	2
（2）1日平均患者数（人）							
1日平均入院患者数（a）		139,182	41,872	12,344	61,148	7,139	16,661
1病院当たり（b）		163	215	301	169	46	162
1日平均外来患者数（c）		336,070	87,120	28,125	157,323	22,398	41,305
1病院当たり（d）		394	447	686	436	145	401
計（a＋c）		475,252	128,992	40,469	218,471	29,537	57,966
計（b＋d）		557	662	987	605	191	563
3．職員数（人）		341,366	105,436	28,465	151,463	15,796	40,206
内訳							
損益勘定所属職員		341,226	105,397	28,442	151,390	15,796	40,201
資本勘定所属職員		140	39	23	73	－	5
4．患者数（人）							
入院患者数		50,583,001	15,056,843	4,517,831	22,380,048	2,584,819	6,043,460
外来患者数		83,545,584	21,347,917	6,935,903	39,402,715	5,578,561	10,280,488
計		134,128,585	36,404,760	11,453,734	61,782,763	8,163,380	16,323,948

（注1）想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（5）施設及び業務概況

エ　経営規模別

項目＼規模	区分	一般病院									結核病院	精神科病院	建設中の病院
		総計	計	500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満			
1．施設の状況													
（1）病院数		858	814	90	72	115	82	195	181	79	－	40	4
（2）病床数													
一般		174,682	174,543	52,396	30,043	36,490	18,649	24,289	9,923	2,753	－	139	－
療養		9,005	8,955	104	100	499	836	3,944	3,263	209	－	50	－
結核		1,278	1,264	474	206	304	153	107	－	20	－	14	－
精神		15,725	5,638	1,967	1,183	1,285	404	799	－	－	－	10,087	－
感染症		1,226	1,226	457	203	275	117	158	12	4	－	－	－
計		201,916	191,626	55,398	31,735	38,853	20,159	29,297	13,198	2,986	－	10,290	－
（3）病院施設延面積（m^2）													
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		17,755,981	17,087,232	5,374,013	2,704,567	3,309,297	1,809,331	2,505,285	1,084,755	299,984	－	668,749	－
耐火構造		274,929	266,131	36,936	102,767	45,132	4,982	56,589	13,904	5,821	－	8,798	－
木造		13,069	12,105	273	764	1,441	1,382	1,326	5,092	1,827	－	964	－
（4）附属設備													
診療所		222	221	24	26	29	17	45	55	25	－	1	－
うち													
有床診療所数		10	10	1	2	2	3	2	－	－	－	－	－
有床診療所の病床数		160	160	17	29	19	57	38	－	－	－	－	－
救急告示診療所数		4	4	－	－	1	1	－	2	－	－	－	－
看護学院生徒数（人）													
高看													
現員		3,991	3,986	1,205	814	1,163	442	288	74	－	－	5	－
定数		4,708	4,701	1,275	960	1,463	490	402	111	－	－	7	－
准看													
現員		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定													
病院数		731	728	84	70	109	77	168	159	61	－	3	－
病床数		7,531	7,489	2,230	1,178	1,324	681	1,239	621	216	－	42	－
救命救急センター病床数		2,998	2,998	1,952	553	212	51	200	－	30	－	－	－
（6）立地条件													
不採算地区病院　第1種該当		123	123	－	－	－	－	12	69	42	－	－	－
不採算地区病院　第2種該当		207	207	－	－	－	－	68	107	32	－	－	－
不採算地区中核病院　第1種該当		24	24	－	1	4	7	12	－	－	－	－	－
不採算地区中核病院　第2種該当		160	159	2	24	45	32	56	－	－	－	1	－
不採算地区病院及び													
不採算地区中核病院以外の病院		360	318	88	47	66	43	64	5	5	－	39	3
2．業務の状況													
（1）看護配置													
7：1		338	338	87	67	90	51	39	2	2	－	－	－
10：1		326	324	1	5	24	28	131	100	35	－	2	－
13：1		81	77	1	－	－	1	10	44	21	－	4	－
15：1		83	50	1	－	1	2	8	23	15	－	33	－
18：1		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20：1		16	15	－	－	－	－	4	9	2	－	1	－
25：1		2	2	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－
その他		7	7	－	－	－	－	1	3	3	－	－	－
否		5	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	4
（2）1日平均患者数（人）													
1日平均入院患者数（a）		139,182	132,675	41,128	22,545	26,417	13,459	19,128	8,005	1,683	－	6,507	－
1病院当たり（b）		163	163	457	313	230	164	98	44	21	－	163	－
1日平均外来患者数（c）		336,070	330,205	100,370	55,733	64,660	31,933	50,184	23,085	6,731	－	5,746	－
1病院当たり（d）		394	406	1,115	774	562	389	257	128	85	－	144	－
計（a＋c）		475,252	462,880	141,498	78,278	91,077	45,392	69,312	31,090	8,414	－	12,253	－
計（b＋d）		557	569	1,572	1,087	792	553	355	172	106	－	307	－
3．職員数（人）		341,366	333,025	112,360	58,623	65,985	32,829	40,312	18,330	4,586	－	8,316	25
内訳													
損益勘定所属職員		341,226	332,901	112,331	58,571	65,973	32,816	40,299	18,325	4,586	－	8,316	9
資本勘定所属職員		140	124	29	52	12	13	13	5	－	－	－	16
4．患者数（人）													
入院患者数		50,583,001	48,226,219	15,052,946	8,146,510	9,661,340	4,925,993	6,929,035	2,900,255	610,140	－	2,356,782	－
外来患者数		83,545,584	82,133,126	24,695,405	13,566,406	15,897,246	7,943,061	12,532,584	5,794,870	1,703,554	－	1,412,458	－
計		134,128,585	130,359,345	39,748,351	21,712,916	25,558,586	12,869,054	19,461,619	8,695,125	2,313,694	－	3,769,240	－

（注1）想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（5）施設及び業務概況

オ　人口段階区分別

項目＼地域	区分	総計	東京都23区内及び指定都市	人口30万人以上	人口10万人以上30万人未満	人口5万人以上10万人未満	人口3万人以上5万人未満	人口1万人以上3万人未満	人口1万人未満
1．施設の状況									
（1）病院数		858	82	64	155	162	127	165	103
（2）病床数									
一般		174,682	28,805	24,759	45,576	32,847	19,733	17,267	5,695
療養		9,005	194	183	978	1,643	1,862	2,859	1,286
結核		1,278	398	122	357	185	131	69	16
精神		15,725	3,331	1,383	3,839	3,022	2,438	1,499	213
感染症		1,226	282	187	281	171	152	133	20
計		201,916	33,010	26,634	51,031	37,868	24,316	21,827	7,230
（3）病院施設延面積（m^2）									
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		17,755,981	3,254,382	2,480,258	4,423,871	3,175,882	1,988,295	1,802,581	630,712
耐火構造		274,929	47,411	3,313	70,499	49,423	63,850	34,147	6,286
木造		13,069	734	688	960	2,748	1,878	3,448	2,613
（4）附属設備									
診療所		222	9	14	36	48	32	54	29
うち									
有床診療所数		10	－	－	5	3	2	－	－
有床診療所の病床数		160	－	－	93	48	19	－	－
救急告示診療所数		4	－	－	－	1	1	2	－
看護学院生徒数（人）									
高看									
現員		3,991	120	330	971	1,653	268	537	112
定数		4,708	120	345	1,081	2,080	322	635	125
准看									
現員		－	－	－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定									
病院数		731	63	53	134	135	107	146	93
病床数		7,531	1,349	1,170	1,800	1,225	751	869	367
救命救急センター病床数		2,998	881	853	878	216	108	62	－
（6）立地条件									
不採算地区病院　第1種該当		123	2	－	10	3	6	38	64
不採算地区病院　第2種該当		207	2	3	15	36	44	73	34
不採算地区中核病院　第1種該当		24	－	－	2	1	8	13	－
不採算地区中核病院　第2種該当		160	－	－	22	50	46	37	5
不採算地区病院及び									
不採算地区中核病院以外の病院		360	78	61	107	71	29	12	2
2．業務の状況									
（1）看護配置									
7：1		338	59	48	104	75	37	13	2
10：1		326	10	6	28	55	71	112	44
13：1		81	8	2	3	12	9	18	29
15：1		83	5	5	15	13	9	15	21
18：1		－	－	－	－	－	－	－	－
20：1		16	－	1	3	4	－	5	3
25：1		2	－	－	1	1	－	－	－
その他		7	－	－	1	－	－	2	4
否		5	－	2	－	2	1	－	－
（2）1日平均患者数（人）									
1日平均入院患者数（a）		139,182	23,640	19,277	36,035	26,216	15,914	13,948	4,047
1病院当たり（b）		163	288	311	232	164	125	85	39
1日平均外来患者数（c）		336,070	49,946	45,187	86,677	62,228	39,137	39,885	12,666
1病院当たり（d）		394	609	729	559	389	308	242	123
計（a＋c）		475,252	73,586	64,464	122,712	88,444	55,051	53,833	16,713
計（b＋d）		557	897	1,040	791	553	433	327	162
3．職員数（人）		341,366	56,701	52,210	92,941	61,198	36,816	32,307	9,193
内訳									
損益勘定所属職員		341,226	56,671	52,170	92,914	61,177	36,798	32,303	9,193
資本勘定所属職員		140	30	40	27	21	18	4	－
4．患者数（人）									
入院患者数		50,583,001	8,502,948	7,055,338	13,188,854	9,480,003	5,824,672	5,073,954	1,457,232
外来患者数		83,545,584	12,632,718	11,293,193	21,312,961	15,416,136	9,867,564	9,914,111	3,108,901
計		134,128,585	21,135,666	18,348,531	34,501,815	24,896,139	15,692,236	14,988,065	4,566,133

（注1）想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

ア　経営主体別（総計）

（単位：千円，％）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 総収益		5,623,591,545	1,956,950,949	577,727,622	2,300,668,525	194,287,951	593,956,498
(1)経常収益		5,583,672,734	1,944,980,803	566,697,974	2,288,251,786	192,346,290	591,395,881
(ア)医業収益		4,910,866,862	1,726,850,342	524,022,008	2,020,353,065	137,521,299	502,120,148
ア 入院収益		2,983,964,682	1,014,517,856	327,173,395	1,256,975,645	72,393,295	312,904,491
イ 外来収益		1,449,244,206	480,810,167	141,822,964	622,882,538	47,438,440	156,290,097
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	29,991,392	16,180,407	6,764,657	6,319,766	86,021	640,541
カ 資産見返戻入	地	20,935,949	13,911,432	2,020,217	4,666,426	218,160	119,714
キ その他医業収益		426,730,633	201,430,480	46,240,775	129,508,690	17,385,383	32,165,305
他会計負担金		285,138,729	157,964,570	35,755,582	69,165,771	8,564,592	13,688,214
室料差額収益		36,157,684	11,650,361	4,696,056	14,866,436	759,313	4,185,518
公衆衛生活動収益		28,830,079	4,425,614	608,535	15,226,241	4,081,529	4,488,160
医療相談収益		18,577,022	1,416,699	443,524	11,162,320	1,187,584	4,366,895
その他		58,027,119	25,973,236	4,737,078	19,087,922	2,792,365	5,436,518
(イ)医業外収益		672,805,872	218,130,461	42,675,966	267,898,721	54,824,991	89,275,733
ア 受取利息及び配当金等		1,029,993	301,100	40,657	415,495	38,805	233,936
イ 看護学院収益	公	1,212,034	50,354	－	572,116	87,533	502,031
ウ 国庫補助金		73,300,302	19,067,614	3,205,948	37,415,179	2,468,695	11,142,866
エ 都道府県補助金	公	22,563,813	1,958,245	838,368	12,156,829	1,984,841	5,625,530
オ 他会計補助金		120,007,513	39,633,874	7,395,724	52,153,673	8,050,305	12,773,937
カ 他会計負担金	公	250,599,903	93,429,828	14,896,592	83,529,829	30,565,295	28,178,359
キ 長期前受金戻入	公	118,242,385	41,427,242	6,460,034	48,136,999	5,991,862	16,226,248
国庫補助金	公	11,492,326	2,737,218	683,697	4,504,995	1,548,766	2,017,650
都道府県補助金	公	14,823,670	2,623,113	294,064	8,272,444	811,408	2,822,641
工事負担金	公	1,347,344	854,836	－	393,243	32,869	66,396
他会計繰入金	公	78,683,220	27,934,381	5,340,819	31,748,291	3,057,046	10,602,683
寄付	公	611,440	82,672	6,242	428,839	6,144	87,543
受贈	公	1,204,872	431,909	42,151	566,881	79,772	84,159
その他	公	10,079,513	6,763,113	93,061	2,222,306	455,857	545,176
ク 資本費繰入収益	公	11,068,268	3,460,645	2,217,996	3,161,420	217,229	2,010,978
ケ 患者外給食収益		403,357	98,266	2,281	166,158	107,151	29,501
コ その他医業外収益		74,378,304	18,703,293	7,618,366	30,191,023	5,313,275	12,552,347
(2)特別利益		39,918,811	11,970,146	11,029,648	12,416,739	1,941,661	2,560,617
うち							
他会計繰入金		3,694,867	16,070	293,709	2,648,721	704,285	32,082
固定資産売却益		9,231,378	29,902	9,027,247	155,544	2,042	16,643
2. 総費用		5,829,119,478	2,041,564,385	586,887,697	2,393,019,724	199,550,824	608,096,848
(1)経常費用		5,793,544,283	2,029,672,432	582,031,643	2,378,004,946	198,171,640	605,663,622
(ア)医業費用		5,494,619,704	1,926,557,150	555,967,851	2,257,627,251	186,063,854	568,403,598
ア 職員給与費		2,728,826,905	931,317,620	256,370,301	1,140,691,533	104,701,927	295,745,524
イ 材料費		1,293,034,240	475,013,689	148,963,668	523,680,721	20,226,103	125,150,059
薬品費		708,658,988	266,379,499	81,810,937	283,780,829	10,205,833	66,481,890
給食材料費		17,179,738	6,452,210	638,635	6,368,806	1,098,142	2,621,945
ウ 経費		1,033,546,520	360,062,301	105,798,172	419,916,367	45,167,911	102,601,769
修繕費		44,909,019	16,448,503	3,395,628	18,879,998	1,404,483	4,780,407
光熱水費		98,206,935	34,899,209	10,299,316	39,325,110	3,757,570	9,925,730
委託料		535,013,866	175,428,806	62,461,376	221,822,544	21,212,131	54,089,009
交際費		244,053	10,001	13,250	127,670	58,483	34,649
厚生福利費		5,441,101	2,272,978	395,683	2,046,255	153,695	572,490
燃料費		15,869,028	4,849,541	231,369	6,930,075	1,643,431	2,214,612
その他		333,862,458	126,153,263	29,001,550	130,784,715	16,938,058	30,984,872
エ 減価償却費		408,323,329	146,982,596	42,343,328	162,008,914	14,973,556	42,014,935
オ 資産減耗費		9,300,385	3,116,452	427,197	4,007,901	582,365	1,166,470
カ 研究研修費		21,588,357	10,064,492	2,065,185	7,321,815	412,024	1,724,841
旅費		4,598,721	1,882,992	408,730	1,761,147	107,217	438,635
図書費		4,686,861	1,850,406	409,134	1,898,197	82,368	446,756
その他		12,302,775	6,331,094	1,247,321	3,662,471	222,439	839,450
(イ)医業外費用		298,924,579	103,115,282	26,063,792	120,377,695	12,107,786	37,260,024
ア 支払利息等		38,981,886	12,281,213	5,763,530	15,413,013	1,443,791	4,080,339
うち							
企業債利息		35,056,087	10,268,095	4,781,604	14,653,256	1,410,623	3,942,509
一時借入金利息		163,812	37,715	40,058	51,405	18,308	16,326
未償還地方債償還債務	地	3,304,527	1,694,656	932,050	567,115	7,920	102,786
イ 企業債取扱諸費	公	97,707	23,769	1,543	71,943	－	452
ウ 看護学院費		5,888,134	949,017	199,347	2,920,716	185,646	1,633,408
エ 繰延勘定償却	公	6,663,318	2,617,451	449,319	2,968,498	272,313	355,737
オ 患者外給食材料費		374,572	132,650	3,673	112,119	81,871	44,259
カ 雑損失		246,918,962	87,111,182	19,646,380	98,891,406	10,124,165	31,145,829
(2)特別損失		35,575,195	11,891,953	4,856,054	15,014,778	1,379,184	2,433,226
3. 経常利益		35,154,395	11,355,733	3,969,854	13,877,070	1,995,914	3,955,824
4. 経常損失		245,025,944	96,047,362	19,303,523	103,630,230	7,821,264	18,223,565
5. 純利益		49,962,980	15,422,362	12,146,279	16,147,455	2,337,213	3,909,671
6. 純損失		255,490,913	100,035,798	21,306,354	108,498,654	7,600,086	18,050,021
7. 他会計繰入金		659,460,034	291,062,711	58,341,607	207,498,647	47,884,477	54,672,592
8. 総収支比率		96.5	95.9	98.4	96.1	97.4	97.7
9. 経常収支比率		96.4	95.8	97.4	96.2	97.1	97.6
10. 医業収支比率		89.4	89.6	94.3	89.5	73.9	88.3
11. 修正医業収支比率		83.3	79.9	86.2	85.9	69.1	85.8
12. 職員給与費対経常収益比率		48.9	47.9	45.2	49.8	54.4	50.0
13. 職員給与費対医業収益比率		55.6	53.9	48.9	56.5	76.1	58.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		11.7	15.0	10.2	9.0	24.5	9.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		13.4	16.9	11.1	10.1	34.3	10.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		11.7	14.9	10.1	9.0	24.6	9.2
17. 実質収益対経常費用比率		85.2	81.5	89.0	87.6	73.3	88.7
18. 病院数		858	197	41	361	154	105

（注1）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、
営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、
「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、
「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

イ　経営主体別（黒字・赤字別）

項目＼経営主体	区分	総計			都道府県		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		1,392,894,242	4,227,127,336	5,620,021,578	387,450,763	1,568,239,528	1,955,690,291
(1)経常収益		1,375,956,311	4,204,172,755	5,580,129,066	385,274,373	1,558,461,842	1,943,736,215
(ア)医業収益		1,195,214,732	3,715,614,781	4,910,829,513	333,911,677	1,392,901,316	1,726,812,993
ア 入院収益		728,608,570	2,255,356,112	2,983,964,682	194,607,199	819,910,657	1,014,517,856
イ 外来収益		345,033,198	1,104,211,008	1,449,244,206	90,787,387	390,022,780	480,810,167
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	5,653,420	24,337,972	29,991,392	1,735,544	14,444,863	16,180,407
カ 資産見返戻入	地	4,739,047	16,196,902	20,935,949	2,965,862	10,945,570	13,911,432
キ その他医業収益		111,180,497	315,512,787	426,693,284	43,815,685	157,577,446	201,393,131
他会計負担金		74,427,202	210,674,178	285,101,380	34,748,923	123,178,298	157,927,221
室料差額収益		8,432,254	27,725,430	36,157,684	1,593,005	10,057,356	11,650,361
公衆衛生活動収益		7,682,636	21,147,443	28,830,079	953,680	3,471,934	4,425,614
医療相談収益		5,379,445	13,197,577	18,577,022	228,053	1,188,646	1,416,699
その他		15,258,960	42,768,159	58,027,119	6,292,024	19,681,212	25,973,236
(イ)医業外収益		180,741,579	488,557,974	669,299,553	51,362,696	165,560,526	216,923,222
ア 受取利息及び配当金等		490,380	539,612	1,029,992	130,576	170,524	301,100
イ 看護学院収益	公	543,456	668,578	1,212,034	24,594	25,760	50,354
ウ 国庫補助金		20,213,726	53,086,576	73,300,302	4,619,432	14,448,182	19,067,614
エ 都道府県補助金	公	5,382,603	17,181,210	22,563,813	51,604	1,906,641	1,958,245
オ 他会計補助金		28,598,935	91,406,711	120,005,646	7,745,086	31,888,188	39,633,274
カ 他会計負担金	公	71,883,307	177,939,698	249,823,005	24,827,844	68,593,796	93,421,640
キ 長期前受金戻入	公	31,941,732	86,297,251	118,238,983	9,731,759	31,692,481	41,424,240
国庫補助金	公	3,133,462	8,356,990	11,490,452	509,714	2,225,630	2,735,344
都道府県補助金	公	3,487,261	11,336,409	14,823,670	316,805	2,306,308	2,623,113
工事負担金	公	725,571	621,773	1,347,344	661,031	193,805	854,836
他会計繰入金	公	22,514,931	56,167,773	78,682,704	7,181,677	20,752,588	27,934,265
寄付	公	256,615	354,825	611,440	2,717	79,955	82,672
受贈	公	364,037	839,823	1,203,860	80,021	350,876	430,897
その他	公	1,459,855	8,619,658	10,079,513	979,794	5,783,319	6,763,113
ク 資本費繰入収益	公	2,977,899	7,966,044	10,943,943	1,007,044	2,329,276	3,336,320
ケ 患者外給食収益		71,784	331,573	403,357	15,378	82,888	98,266
コ その他医業外収益		18,637,757	53,140,721	71,778,478	3,209,379	14,422,790	17,632,169
(2)特別利益		16,937,931	22,954,581	39,892,512	2,176,390	9,777,686	11,954,076
うち							
他会計繰入金		127,479	3,551,318	3,678,797	－	－	－
固定資産売却益		9,140,823	90,555	9,231,378	1,505	28,397	29,902
2. 総費用		1,349,127,726	4,476,329,751	5,825,457,477	376,360,906	1,663,948,728	2,040,309,634
(1)経常費用		1,340,882,561	4,449,010,901	5,789,893,462	373,955,841	1,654,470,135	2,028,425,976
(ア)医業費用		1,270,058,400	4,224,301,873	5,494,360,273	355,234,260	1,571,147,380	1,926,381,640
ア 職員給与費		623,617,228	2,105,114,559	2,728,731,787	172,044,335	759,250,763	931,295,098
イ 材料費		313,298,435	979,735,805	1,293,034,240	92,147,478	382,866,211	475,013,689
薬品費		176,890,499	531,768,489	708,658,988	56,484,229	209,895,270	266,379,499
給食材料費		4,735,691	12,444,047	17,179,738	1,842,039	4,610,171	6,452,210
ウ 経費		231,294,707	802,241,321	1,033,536,028	60,485,395	299,577,739	360,063,134
修繕費		10,782,118	34,126,901	44,909,019	3,064,139	13,384,364	16,448,503
光熱水費		22,375,539	75,831,300	98,206,839	6,782,586	28,116,623	34,899,209
委託料		119,488,359	415,523,698	535,012,057	27,055,186	148,373,490	175,428,676
交際費		54,396	189,657	244,053	2,958	7,043	10,001
厚生福利費		1,179,761	4,261,340	5,441,101	348,444	1,924,534	2,272,978
燃料費		3,949,991	11,918,979	15,868,970	1,083,627	3,765,914	4,849,541
その他		73,464,543	260,389,386	333,853,929	22,148,455	104,005,771	126,154,226
エ 減価償却費		93,990,283	314,179,225	408,169,508	27,960,373	118,868,402	146,828,775
オ 資産減耗費		2,318,009	6,982,376	9,300,385	670,121	2,446,331	3,116,452
カ 研究研修費		5,539,738	16,048,619	21,588,357	1,926,558	8,137,934	10,064,492
旅費		1,156,126	3,442,595	4,598,721	373,494	1,509,498	1,882,992
図書費		1,042,331	3,644,530	4,686,861	283,681	1,566,725	1,850,406
その他		3,341,281	8,961,494	12,302,775	1,269,383	5,061,711	6,331,094
(イ)医業外費用		70,824,161	224,709,028	295,533,189	18,721,581	83,322,755	102,044,336
ア 支払利息等		8,962,784	26,780,072	35,742,856	2,430,810	8,792,869	11,223,679
うち							
企業債利息		7,884,603	23,932,454	31,817,057	2,068,736	7,141,825	9,210,561
一時借入金利息		61,907	101,905	163,812	291	37,424	37,715
未償還地方債償還債務	地	818,452	2,486,075	3,304,527	226,186	1,468,470	1,694,656
イ 企業債取扱諸費	公	2,775	94,932	97,707	1,616	22,153	23,769
ウ 看護学院費		1,993,452	3,894,682	5,888,134	337,399	611,618	949,017
エ 繰延勘定償却	公	1,340,262	5,310,372	6,650,634	584,459	2,020,308	2,604,767
オ 患者外給食材料費		118,188	256,384	374,572	67,811	64,839	132,650
カ 雑損失		58,406,700	188,372,586	246,779,286	15,299,486	71,810,968	87,110,454
(2)特別損失		8,245,165	27,318,850	35,564,015	2,405,065	9,478,593	11,883,658
3. 経常利益		35,073,750	－	35,073,750	11,318,532	－	11,318,532
4. 経常損失		－	244,838,146	244,838,146	－	96,008,293	96,008,293
5. 純利益		44,860,149	5,015,662	49,875,811	11,109,641	4,275,520	15,385,161
6. 純損失		1,093,633	254,218,077	255,311,710	19,784	99,984,720	100,004,504
7. 他会計繰入金		175,037,576	483,590,274	658,627,850	67,321,853	223,678,651	291,000,504
8. 総収支比率		103.2	94.4	96.5	102.9	94.2	95.9
9. 経常収支比率		102.6	94.5	96.4	103.0	94.2	95.8
10. 医業収支比率		94.1	88.0	89.4	94.0	88.7	89.6
11. 修正医業収支比率		87.4	82.0	83.3	82.9	79.2	79.9
12. 職員給与費対経常収益比率		45.3	50.1	48.9	44.7	48.7	47.9
13. 職員給与費対医業収益比率		52.2	56.7	55.6	51.5	54.5	53.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		12.7	11.4	11.7	17.5	14.4	15.0
15. 他会計繰入金対医業収益比率		14.6	12.9	13.3	20.2	16.1	16.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		12.6	11.4	11.7	17.4	14.3	14.9
17. 実質収益対経常費用比率		90.3	83.7	85.3	85.0	80.7	81.5
18. 病院数		253	601	854	51	144	195

（注 1）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注 2）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。
（注 3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。
（注 4）数値は令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 6 月 30 日の東京都立病院を含む。

項目＼経営主体	区分	指定都市			市		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		177,295,377	399,656,123	576,951,500	564,781,703	1,734,786,063	2,299,567,766
(1)経常収益		167,443,761	398,478,091	565,921,852	561,242,522	1,725,915,849	2,287,158,371
(ア)医業収益		155,142,730	368,879,278	524,022,008	496,854,664	1,523,498,401	2,020,353,065
ア 入院収益		95,849,059	231,324,336	327,173,395	311,015,399	945,960,246	1,256,975,645
イ 外来収益		36,525,980	105,296,984	141,822,964	152,523,343	470,359,195	622,882,538
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	2,509,077	4,255,580	6,764,657	1,374,467	4,945,299	6,319,766
カ 資産見返戻入	地	830,277	1,189,940	2,020,217	852,836	3,813,590	4,666,426
キ その他医業収益		19,428,337	26,812,438	46,240,775	31,088,619	98,420,071	129,508,690
他会計負担金		15,683,064	20,072,518	35,755,582	16,299,398	52,866,373	69,165,771
室料差額収益		1,079,099	3,616,957	4,696,056	3,854,548	11,011,888	14,866,436
公衆衛生活動収益		343,969	264,566	608,535	3,427,494	11,798,747	15,226,241
医療相談収益		181,275	262,249	443,524	3,246,651	7,915,669	11,162,320
その他		2,140,930	2,596,148	4,737,078	4,260,528	14,827,394	19,087,922
(イ)医業外収益		12,301,031	29,598,813	41,899,844	64,387,858	202,417,448	266,805,306
ア 受取利息及び配当金等		10,768	29,889	40,657	207,870	207,625	415,495
イ 看護学院収益	公	−	−	−	198,377	373,739	572,116
ウ 国庫補助金		265,556	2,940,392	3,205,948	9,764,424	27,650,755	37,415,179
エ 都道府県補助金	公	518,510	319,858	838,368	3,154,440	9,002,389	12,156,829
オ 他会計補助金		2,757,159	4,638,565	7,395,724	10,702,583	41,450,460	52,153,043
カ 他会計負担金	公	4,595,900	10,249,692	14,845,592	19,601,817	63,538,404	83,140,221
キ 長期前受金戻入	公	1,713,252	4,746,782	6,460,034	13,294,992	34,842,007	48,136,999
国庫補助金	公	433,785	249,912	683,697	950,465	3,554,530	4,504,995
都道府県補助金	公	49,083	244,981	294,064	2,058,092	6,214,352	8,272,444
工事負担金	公	−	−	−	5,560	387,683	393,243
他会計繰入金	公	1,200,463	4,140,356	5,340,819	9,718,449	22,029,842	31,748,291
寄付	公	−	6,242	6,242	236,071	192,768	428,839
受贈	公	29,149	13,002	42,151	192,211	374,670	566,881
その他	公	772	92,289	93,061	134,144	2,088,162	2,222,306
ク 資本費繰入収益	公	285,031	1,932,965	2,217,996	451,186	2,710,234	3,161,420
ケ 患者外給食収益		1,324	957	2,281	19,842	146,316	166,158
コ その他医業外収益		2,153,531	4,739,713	6,893,244	6,992,327	22,495,519	29,487,846
(2)特別利益		9,851,616	1,178,032	11,029,648	3,539,181	8,870,214	12,409,395
うち							
他会計繰入金		−	293,709	293,709	53,194	2,595,527	2,648,721
固定資産売却益		9,026,157	1,090	9,027,247	111,838	43,706	155,544
2. 総費用		165,300,719	420,662,947	585,963,666	549,915,499	1,842,009,991	2,391,925,490
(1)経常費用		163,473,907	417,633,705	581,107,612	547,365,453	1,829,545,259	2,376,910,712
(ア)医業費用		155,423,673	400,544,178	555,967,851	519,279,950	1,738,347,301	2,257,627,251
ア 職員給与費		71,610,233	184,760,068	256,370,301	253,093,765	887,597,768	1,140,691,533
イ 材料費		38,145,203	110,818,465	148,963,668	136,712,722	386,967,999	523,680,721
薬品費		21,055,517	60,755,420	81,810,937	75,010,843	208,769,986	283,780,829
給食材料費		165,798	472,837	638,635	1,679,001	4,689,805	6,368,806
ウ 経費		31,907,976	73,890,196	105,798,172	90,595,991	329,320,376	419,916,367
修繕費		1,108,096	2,287,532	3,395,628	4,658,875	14,221,123	18,879,998
光熱水費		2,640,138	7,659,178	10,299,316	8,575,013	30,750,097	39,325,110
委託料		18,048,603	44,412,773	62,461,376	49,268,171	172,554,373	221,822,544
交際費		2,853	10,397	13,250	20,688	106,982	127,670
厚生福利費		120,469	275,214	395,683	482,378	1,563,877	2,046,255
燃料費		17,720	213,649	231,369	1,502,636	5,427,439	6,930,075
その他		9,970,097	19,031,453	29,001,550	26,088,230	104,696,485	130,784,715
エ 減価償却費		13,068,633	29,274,695	42,343,328	35,839,205	126,169,709	162,008,914
オ 資産減耗費		58,410	368,787	427,197	834,998	3,172,903	4,007,901
カ 研究研修費		633,218	1,431,967	2,065,185	2,203,269	5,118,546	7,321,815
旅費		131,113	277,617	408,730	466,644	1,294,503	1,761,147
図書費		112,181	296,953	409,134	462,298	1,435,899	1,898,197
その他		389,924	857,397	1,247,321	1,274,327	2,388,144	3,662,471
(イ)医業外費用		8,050,234	17,089,527	25,139,761	28,085,503	91,197,958	119,283,461
ア 支払利息等		1,704,463	3,135,036	4,839,499	3,296,631	11,022,148	14,318,779
うち							
企業債利息		1,240,314	2,617,259	3,857,573	3,067,905	10,491,117	13,559,022
一時借入金利息		33,993	6,065	40,058	20,190	31,215	51,405
未償還地方債償還債務	地	430,156	501,894	932,050	158,365	408,750	567,115
イ 企業債取扱諸費	公	707	836	1,543	−	71,943	71,943
ウ 看護学院費		−	199,347	199,347	714,837	2,205,879	2,920,716
エ 繰延勘定償却	公	77,017	372,302	449,319	455,390	2,513,108	2,968,498
オ 患者外給食材料費		1,358	2,315	3,673	15,674	96,445	112,119
カ 雑損失		6,266,689	13,379,691	19,646,380	23,602,971	75,288,435	98,891,406
(2)特別損失		1,826,812	3,029,242	4,856,054	2,550,046	12,464,732	15,014,778
3. 経常利益		3,969,854	−	3,969,854	13,877,069	−	13,877,069
4. 経常損失		−	19,155,614	19,155,614	−	103,629,410	103,629,410
5. 純利益		12,101,192	45,087	12,146,279	15,533,526	607,404	16,140,930
6. 純損失		106,534	21,051,911	21,158,445	667,322	107,831,332	108,498,654
7. 他会計繰入金		23,036,123	35,254,484	58,290,607	46,657,645	160,450,764	207,108,409
8. 総収支比率		107.3	95.0	98.5	102.7	94.2	96.1
9. 経常収支比率		102.4	95.4	97.4	102.5	94.3	96.2
10. 医業収支比率		99.8	92.1	94.3	95.7	87.6	89.5
11. 修正医業収支比率		87.6	85.7	86.2	92.1	84.1	85.9
12. 職員給与費対経常収益比率		42.8	46.4	45.3	45.1	51.4	49.9
13. 職員給与費対医業収益比率		46.2	50.1	48.9	50.9	58.3	56.5
14. 他会計繰入金対経常収益比率		13.8	8.8	10.2	8.3	9.1	8.9
15. 他会計繰入金対医業収益比率		14.8	9.5	11.1	9.4	10.4	10.1
16. 他会計繰入金対総収益比率		13.0	8.8	10.1	8.3	9.2	9.0
17. 実質収益対経常費用比率		93.9	87.1	89.0	94.0	85.7	87.6
18. 病院数		16	25	41	93	268	361

（単位：千円，％）

項目＼経営主体	区分	町村			組合		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		72,091,809	122,136,055	194,227,864	191,274,590	402,309,567	593,584,157
(1)経常収益		71,687,808	120,598,395	192,286,203	190,307,847	400,718,578	591,026,425
(ア)医業収益		51,142,085	86,379,214	137,521,299	158,163,576	343,956,572	502,120,148
ア 入院収益		26,438,693	45,954,602	72,393,295	100,698,220	212,206,271	312,904,491
イ 外来収益		17,658,308	29,780,132	47,438,440	47,538,180	108,751,917	156,290,097
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	34,332	51,689	86,021	－	640,541	640,541
カ 資産見返戻入	地	90,072	128,088	218,160	－	119,714	119,714
キ その他医業収益		6,920,680	10,464,703	17,385,383	9,927,176	22,238,129	32,165,305
他会計負担金		3,602,638	4,961,954	8,564,592	4,093,179	9,595,035	13,688,214
室料差額収益		212,885	546,428	759,313	1,692,717	2,492,801	4,185,518
公衆衛生活動収益		1,648,142	2,433,387	4,081,529	1,309,351	3,178,809	4,488,160
医療相談収益		451,078	736,506	1,187,584	1,272,388	3,094,507	4,366,895
その他		1,005,937	1,786,428	2,792,365	1,559,541	3,876,977	5,436,518
(イ)医業外収益		20,545,723	34,219,181	54,764,904	32,144,271	56,762,006	88,906,277
ア 受取利息及び配当金等		5,501	33,304	38,805	135,665	98,270	233,935
イ 看護学院収益	公	－	87,533	87,533	320,485	181,546	502,031
ウ 国庫補助金		1,122,449	1,346,246	2,468,695	4,441,865	6,701,001	11,142,866
エ 都道府県補助金	公	386,707	1,598,134	1,984,841	1,271,342	4,354,188	5,625,530
オ 他会計補助金		3,958,372	4,091,296	8,049,668	3,435,735	9,338,202	12,773,937
カ 他会計負担金	公	11,530,940	18,995,736	30,526,676	11,326,806	16,562,070	27,888,876
キ 長期前受金戻入	公	2,160,307	3,831,555	5,991,862	5,041,422	11,184,426	16,225,848
国庫補助金	公	635,993	912,773	1,548,766	603,505	1,414,145	2,017,650
都道府県補助金	公	166,205	645,203	811,408	897,076	1,925,565	2,822,641
工事負担金	公	32,869	－	32,869	26,111	40,285	66,396
他会計繰入金	公	1,050,026	2,007,020	3,057,046	3,364,316	7,237,967	10,602,283
寄付	公	3,207	2,937	6,144	14,620	72,923	87,543
受贈	公	47,075	32,697	79,772	15,581	68,578	84,159
その他	公	224,932	230,925	455,857	120,213	424,963	545,176
ク 資本費繰入収益	公	97,241	119,988	217,229	1,137,397	873,581	2,010,978
ケ 患者外給食収益		27,925	79,226	107,151	7,315	22,186	29,501
コ その他医業外収益		1,256,281	4,036,163	5,292,444	5,026,239	7,446,536	12,472,775
(2)特別利益		404,001	1,537,660	1,941,661	966,743	1,590,989	2,557,732
うち							
他会計繰入金		74,285	630,000	704,285	－	32,082	32,082
固定資産売却益		－	2,042	2,042	1,323	15,320	16,643
2. 総費用		69,858,042	129,632,695	199,490,737	187,692,560	420,075,390	607,767,950
(1)経常費用		69,691,894	128,419,659	198,111,553	186,395,466	418,942,143	605,337,609
(ア)医業費用		66,475,544	119,588,310	186,063,854	173,644,973	394,674,704	568,319,677
ア 職員給与費		36,500,234	68,201,693	104,701,927	90,368,661	205,304,267	295,672,928
イ 材料費		7,242,562	12,983,541	20,226,103	39,050,470	86,099,589	125,150,059
薬品費		3,761,029	6,444,804	10,205,833	20,578,881	45,903,009	66,481,890
給食材料費		298,183	799,959	1,098,142	750,670	1,871,275	2,621,945
ウ 経費		17,331,987	27,835,924	45,167,911	30,973,358	71,617,086	102,590,444
修繕費		503,083	901,400	1,404,483	1,447,925	3,332,482	4,780,407
光熱水費		1,316,109	2,441,461	3,757,570	3,061,693	6,863,941	9,925,634
委託料		8,154,351	13,057,780	21,212,131	16,962,048	37,125,282	54,087,330
交際費		16,341	42,142	58,483	11,556	23,093	34,649
厚生福利費		50,665	103,030	153,695	177,805	394,685	572,490
燃料費		724,046	919,385	1,643,431	621,962	1,592,592	2,214,554
その他		6,567,392	10,370,666	16,938,058	8,690,369	22,285,011	30,975,380
エ 減価償却費		4,971,975	10,001,581	14,973,556	12,150,097	29,864,838	42,014,935
オ 資産減耗費		264,971	317,394	582,365	489,509	676,961	1,166,470
カ 研究研修費		163,815	248,209	412,024	612,878	1,111,963	1,724,841
旅費		45,257	61,960	107,217	139,618	299,017	438,635
図書費		28,369	53,999	82,368	155,802	290,954	446,756
その他		90,189	132,250	222,439	317,458	521,992	839,450
(イ)医業外費用		3,216,350	8,831,349	12,047,699	12,750,493	24,267,439	37,017,932
ア 支払利息等		435,212	948,492	1,383,704	1,095,668	2,881,527	3,977,195
うち							
企業債利息		427,374	923,162	1,350,536	1,080,274	2,759,091	3,839,365
一時借入金利息		3,061	15,247	18,308	4,372	11,954	16,326
未償還地方債償還債務	地	3,745	4,175	7,920	－	102,786	102,786
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	452	－	452
ウ 看護学院費		－	185,646	185,646	941,216	692,192	1,633,408
エ 繰延勘定償却	公	79,981	192,332	272,313	143,415	212,322	355,737
オ 患者外給食材料費		21,830	60,041	81,871	11,515	32,744	44,259
カ 雑損失		2,679,327	7,444,838	10,124,165	10,558,227	20,448,654	31,006,881
(2)特別損失		166,148	1,213,036	1,379,184	1,297,094	1,133,247	2,430,341
3. 経常利益		1,995,914	－	1,995,914	3,912,381	－	3,912,381
4. 経常損失		－	7,821,264	7,821,264	－	18,223,565	18,223,565
5. 純利益		2,251,735	85,478	2,337,213	3,864,055	2,173	3,866,228
6. 純損失		17,968	7,582,118	7,600,086	282,025	17,767,996	18,050,021
7. 他会計繰入金		19,166,235	28,678,986	47,845,221	18,855,720	35,527,389	54,383,109
8. 総収支比率		103.2	94.2	97.4	101.9	95.8	97.7
9. 経常収支比率		102.9	93.9	97.1	102.1	95.7	97.6
10. 医業収支比率		76.9	72.2	73.9	91.1	87.1	88.4
11. 修正医業収支比率		71.3	67.9	69.1	88.7	84.5	85.8
12. 職員給与費対経常収益比率		50.9	56.6	54.5	47.5	51.2	50.0
13. 職員給与費対医業収益比率		71.4	79.0	76.1	57.1	59.7	58.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		26.6	23.3	24.5	9.9	8.9	9.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		37.3	32.5	34.3	11.9	10.3	10.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		26.6	23.5	24.6	9.9	8.8	9.2
17. 実質収益対経常費用比率		75.5	72.1	73.3	92.0	87.2	88.7
18. 病院数		57	97	154	36	67	103

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

ウ　経営規模別（黒字・赤字別）

項目＼規模	区分	総計			一般病院計		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		1,392,894,242	4,227,127,336	5,620,021,578	1,331,523,102	4,169,149,403	5,500,672,505
（1）経常収益		1,375,956,311	4,204,172,755	5,580,129,066	1,315,005,686	4,148,250,978	5,463,256,664
（ア）医業収益		1,195,214,732	3,715,614,781	4,910,829,513	1,144,387,006	3,677,113,796	4,821,500,802
ア 入院収益		728,608,570	2,255,356,112	2,983,964,682	699,731,430	2,229,852,063	2,929,583,493
イ 外来収益		345,033,198	1,104,211,008	1,449,244,206	338,804,622	1,098,172,654	1,436,977,276
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	5,653,420	24,337,972	29,991,392	5,026,085	23,946,814	28,972,899
カ 資産見返戻入	地	4,739,047	16,196,902	20,935,949	3,900,605	15,994,603	19,895,208
キ その他医業収益		111,180,497	315,512,787	426,693,284	96,924,264	309,147,662	406,071,926
他会計負担金		74,427,202	210,674,178	285,101,380	61,667,593	204,981,828	266,649,421
室料差額収益		8,432,254	27,725,430	36,157,684	8,405,967	27,685,376	36,091,343
公衆衛生活動収益		7,682,636	21,147,443	28,830,079	7,672,607	21,099,486	28,772,093
医療相談収益		5,379,445	13,197,577	18,577,022	5,378,969	13,174,235	18,553,204
その他		15,258,960	42,768,159	58,027,119	13,799,128	42,206,737	56,005,865
（イ）医業外収益		180,741,579	488,557,974	669,299,553	170,618,680	471,137,182	641,755,862
ア 受取利息及び配当金等		490,380	539,612	1,029,992	482,153	532,166	1,014,319
イ 看護学院収益	公	543,456	668,578	1,212,034	543,456	668,578	1,212,034
ウ 国庫補助金		20,213,726	53,086,576	73,300,302	19,806,930	52,061,044	71,867,974
エ 都道府県補助金	公	5,382,603	17,181,210	22,563,813	5,369,826	17,084,349	22,454,175
オ 他会計補助金		28,598,935	91,406,711	120,005,646	27,816,208	89,654,725	117,470,933
カ 他会計負担金	公	71,883,307	177,939,698	249,823,005	64,341,509	166,153,587	230,495,096
キ 長期前受金戻入	公	31,941,732	86,297,251	118,238,983	31,133,937	84,205,743	115,339,680
国庫補助金	公	3,133,462	8,356,990	11,490,452	2,992,241	8,017,417	11,009,658
都道府県補助金	公	3,487,261	11,336,409	14,823,670	3,449,129	11,223,048	14,672,177
工事負担金	公	725,571	621,773	1,347,344	725,571	427,968	1,153,539
他会計繰入金	公	22,514,931	56,167,773	78,682,704	21,897,257	55,206,374	77,103,631
寄付	公	256,615	354,825	611,440	256,593	354,559	611,152
受贈	公	364,037	839,823	1,203,860	353,400	821,994	1,175,394
その他	公	1,459,855	8,619,658	10,079,513	1,459,746	8,154,383	9,614,129
ク 資本費繰入収益	公	2,977,899	7,966,044	10,943,943	2,689,835	7,720,707	10,410,542
ケ 患者外給食収益		71,784	331,573	403,357	68,035	328,694	396,729
コ その他医業外収益		18,637,757	53,140,721	71,778,478	18,366,791	52,727,589	71,094,380
（2）特別利益		16,937,931	22,954,581	39,892,512	16,517,416	20,898,425	37,415,841
うち							
他会計繰入金		127,479	3,551,318	3,678,797	127,479	3,551,318	3,678,797
固定資産売却益		9,140,823	90,555	9,231,378	9,140,823	90,555	9,231,378
2. 総費用		1,349,127,726	4,476,329,751	5,825,457,477	1,290,792,087	4,416,962,200	5,707,754,287
（1）経常費用		1,340,882,561	4,449,010,901	5,789,893,462	1,283,048,011	4,390,210,531	5,673,258,542
（ア）医業費用		1,270,058,400	4,224,301,873	5,494,360,273	1,213,609,572	4,167,659,748	5,381,269,320
ア 職員給与費		623,617,228	2,105,114,559	2,728,731,787	588,670,105	2,067,785,875	2,656,455,980
イ 材料費		313,298,435	979,735,805	1,293,034,240	310,444,468	976,723,152	1,287,167,620
薬品費		176,890,499	531,768,489	708,658,988	175,207,198	529,658,588	704,865,786
給食材料費		4,735,691	12,444,047	17,179,738	4,151,440	12,083,235	16,234,675
ウ 経費		231,294,707	802,241,321	1,033,536,028	218,349,996	791,490,685	1,009,840,681
修繕費		10,782,118	34,126,901	44,909,019	10,398,758	33,736,507	44,135,265
光熱水費		22,375,539	75,831,300	98,206,839	21,369,553	74,433,306	95,802,859
委託料		119,488,359	415,523,698	535,012,057	115,498,427	409,703,825	525,202,252
交際費		54,396	189,657	244,053	53,816	188,654	242,470
厚生福利費		1,179,761	4,261,340	5,441,101	1,112,428	4,199,310	5,311,738
燃料費		3,949,991	11,918,979	15,868,970	3,704,723	11,629,972	15,334,695
その他		73,464,543	260,389,386	333,853,929	66,212,291	257,599,051	323,811,342
エ 減価償却費		93,990,283	314,179,225	408,169,508	88,475,242	309,463,024	397,938,266
オ 資産減耗費		2,318,009	6,982,376	9,300,385	2,268,102	6,369,249	8,637,351
カ 研究研修費		5,539,738	16,048,619	21,588,357	5,401,659	15,827,795	21,229,454
旅費		1,156,126	3,442,595	4,598,721	1,117,977	3,398,736	4,516,713
図書費		1,042,331	3,644,530	4,686,861	1,008,939	3,609,047	4,617,986
その他		3,341,281	8,961,494	12,302,775	3,274,743	8,820,012	12,094,755
（イ）医業外費用		70,824,161	224,709,028	295,533,189	69,438,439	222,550,783	291,989,222
ア 支払利息等		8,962,784	26,780,072	35,742,856	8,573,094	26,098,017	34,671,111
うち							
企業債利息		7,884,603	23,932,454	31,817,057	7,575,628	23,319,467	30,895,095
一時借入金利息		61,907	101,905	163,812	61,824	101,164	162,988
未償還地方債償還債務	地	818,452	2,486,075	3,304,527	741,093	2,469,144	3,210,237
イ 企業債取扱諸費	公	2,775	94,932	97,707	2,447	94,932	97,379
ウ 看護学院費		1,993,452	3,894,682	5,888,134	1,980,114	3,894,682	5,874,796
エ 繰延勘定償却	公	1,340,262	5,310,372	6,650,634	1,340,262	5,212,963	6,553,225
オ 患者外給食材料費		118,188	256,384	374,572	111,860	255,784	367,644
カ 雑損失		58,406,700	188,372,586	246,779,286	57,430,662	186,994,405	244,425,067
（2）特別損失		8,245,165	27,318,850	35,564,015	7,744,076	26,751,669	34,495,745
3. 経常利益		35,073,750	－	35,073,750	31,957,675	－	31,957,675
4. 経常損失		－	244,838,146	244,838,146	－	241,959,553	241,959,553
5. 純利益		44,860,149	5,015,662	49,875,811	41,819,427	3,560,063	45,379,490
6. 純損失		1,093,633	254,218,077	255,311,710	1,088,412	251,372,860	252,461,272
7. 他会計繰入金		175,037,576	483,590,274	658,627,850	153,953,442	464,359,827	618,313,269
8. 総収支比率		103.2	94.4	96.5	103.2	94.4	96.4
9. 経常収支比率		102.6	94.5	96.4	102.5	94.5	96.3
10. 医業収支比率		94.1	88.0	89.4	94.3	88.2	89.6
11. 修正医業収支比率		87.4	82.0	83.3	88.5	82.4	83.7
12. 職員給与費対経常収益比率		45.3	50.1	48.9	44.8	49.8	48.6
13. 職員給与費対医業収益比率		52.2	56.7	55.6	51.4	56.2	55.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率		12.7	11.4	11.7	11.7	11.1	11.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		14.6	12.9	13.3	13.4	12.5	12.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		12.6	11.4	11.7	11.6	11.1	11.2
17. 実質収益対経常費用比率		90.3	83.7	85.3	91.2	84.0	85.7
18. 病院数		253	601	854	234	580	814

（注１）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

（注２）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

（注３）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

（注４）数値は令和４年４月１日から令和４年６月30日の東京都立病院を含む。

項目 ＼ 規模	区分	結核病院計			精神科病院計		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	61,371,140	57,977,933	119,349,073
(1)経常収益		－	－	－	60,950,625	55,921,777	116,872,402
(ア)医業収益		－	－	－	50,827,726	38,500,985	89,328,711
ア 入院収益		－	－	－	28,877,140	25,504,049	54,381,189
イ 外来収益		－	－	－	6,228,576	6,038,354	12,266,930
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	627,335	391,158	1,018,493
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	838,442	202,299	1,040,741
キ その他医業収益		－	－	－	14,256,233	6,365,125	20,621,358
他会計負担金		－	－	－	12,759,609	5,692,350	18,451,959
室料差額収益		－	－	－	26,287	40,054	66,341
公衆衛生活動収益		－	－	－	10,029	47,957	57,986
医療相談収益		－	－	－	476	23,342	23,818
その他		－	－	－	1,459,832	561,422	2,021,254
(イ)医業外収益		－	－	－	10,122,899	17,420,792	27,543,691
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	8,227	7,446	15,673
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	406,796	1,025,532	1,432,328
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	12,777	96,861	109,638
オ 他会計補助金		－	－	－	782,727	1,751,986	2,534,713
カ 他会計負担金	公	－	－	－	7,541,798	11,786,111	19,327,909
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	807,795	2,091,508	2,899,303
国庫補助金	公	－	－	－	141,221	339,573	480,794
都道府県補助金	公	－	－	－	38,132	113,361	151,493
工事負担金	公	－	－	－	－	193,805	193,805
他会計繰入金	公	－	－	－	617,674	961,399	1,579,073
寄付	公	－	－	－	22	266	288
受贈	公	－	－	－	10,637	17,829	28,466
その他	公	－	－	－	109	465,275	465,384
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	288,064	245,337	533,401
ケ 患者外給食収益		－	－	－	3,749	2,879	6,628
コ その他医業外収益		－	－	－	270,966	413,132	684,098
(2)特別利益		－	－	－	420,515	2,056,156	2,476,671
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		－	－	－	58,335,639	59,367,551	117,703,190
(1)経常費用		－	－	－	57,834,550	58,800,370	116,634,920
(ア)医業費用		－	－	－	56,448,828	56,642,125	113,090,953
ア 職員給与費		－	－	－	34,947,123	37,328,684	72,275,807
イ 材料費		－	－	－	2,853,967	3,012,653	5,866,620
薬品費		－	－	－	1,683,301	2,109,901	3,793,202
給食材料費		－	－	－	584,251	360,812	945,063
ウ 経費		－	－	－	12,944,711	10,750,636	23,695,347
修繕費		－	－	－	383,360	390,394	773,754
光熱水費		－	－	－	1,005,986	1,397,994	2,403,980
委託料		－	－	－	3,989,932	5,819,873	9,809,805
交際費		－	－	－	580	1,003	1,583
厚生福利費		－	－	－	67,333	62,030	129,363
燃料費		－	－	－	245,268	289,007	534,275
その他		－	－	－	7,252,252	2,790,335	10,042,587
エ 減価償却費		－	－	－	5,515,041	4,716,201	10,231,242
オ 資産減耗費		－	－	－	49,907	613,127	663,034
カ 研究研修費		－	－	－	138,079	220,824	358,903
旅費		－	－	－	38,149	43,859	82,008
図書費		－	－	－	33,392	35,483	68,875
その他		－	－	－	66,538	141,482	208,020
(イ)医業外費用		－	－	－	1,385,722	2,158,245	3,543,967
ア 支払利息等		－	－	－	389,690	682,055	1,071,745
うち							
企業債利息		－	－	－	308,975	612,987	921,962
一時借入金利息		－	－	－	83	741	824
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	77,359	16,931	94,290
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	328	－	328
ウ 看護学院費		－	－	－	13,338	－	13,338
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	97,409	97,409
オ 患者外給食材料費		－	－	－	6,328	600	6,928
カ 雑損失		－	－	－	976,038	1,378,181	2,354,219
(2)特別損失		－	－	－	501,089	567,181	1,068,270
3. 経常利益		－	－	－	3,116,075	－	3,116,075
4. 経常損失		－	－	－	－	2,878,593	2,878,593
5. 純利益		－	－	－	3,040,722	1,455,599	4,496,321
6. 純損失		－	－	－	5,221	2,845,217	2,850,438
7. 他会計繰入金		－	－	－	21,084,134	19,230,447	40,314,581
8. 総収支比率		－	－	－	105.2	97.7	101.4
9. 経常収支比率		－	－	－	105.4	95.1	100.2
10. 医業収支比率		－	－	－	90.0	68.0	79.0
11. 修正医業収支比率		－	－	－	64.8	56.9	60.9
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	57.3	66.8	61.8
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	68.8	97.0	80.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	34.6	34.4	34.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	41.5	49.9	45.1
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	34.4	33.2	33.8
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	69.0	62.4	65.7
18. 病院数		－	－	－	19	21	40

項目＼規模	区分	500床以上			400床以上500床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		495,223,872	1,668,494,174	2,163,718,046	262,134,554	725,140,588	987,275,142
(1)経常収益		491,970,685	1,664,217,715	2,156,188,400	261,247,033	721,661,362	982,908,395
(ア)医業収益		451,834,305	1,536,676,759	1,988,511,064	232,670,421	657,677,757	890,348,178
ア 入院収益		280,493,219	945,014,302	1,225,507,521	148,415,111	400,051,054	548,466,165
イ 外来収益		140,164,480	466,575,024	606,739,504	66,926,598	197,401,441	264,328,039
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	2,265,935	10,529,257	12,795,192	754,494	4,834,221	5,588,715
カ 資産見返戻入	地	1,555,738	5,766,888	7,322,626	1,049,764	3,800,538	4,850,302
キ その他医業収益		27,354,933	108,791,288	136,146,221	15,524,454	51,590,503	67,114,957
他会計負担金		18,560,151	76,891,938	95,452,089	9,871,640	34,179,746	44,051,386
室料差額収益		3,369,909	12,805,872	16,175,781	1,880,220	4,431,320	6,311,540
公衆衛生活動収益		1,038,563	2,821,689	3,860,252	883,174	2,437,717	3,320,891
医療相談収益		598,984	2,981,669	3,580,653	1,425,677	2,421,618	3,847,295
その他		3,787,326	13,290,120	17,077,446	1,463,743	8,120,102	9,583,845
(イ)医業外収益		40,136,380	127,540,956	167,677,336	28,576,612	63,983,605	92,560,217
ア 受取利息及び配当金等		159,185	205,449	364,634	138,659	56,170	194,829
イ 看護学院収益	公	151,981	110,366	262,347	106,079	67,979	174,058
ウ 国庫補助金		5,179,012	12,582,640	17,761,652	3,116,969	7,230,511	10,347,480
エ 都道府県補助金	公	2,916,158	5,641,309	8,557,467	685,026	2,699,683	3,384,709
オ 他会計補助金		5,538,498	24,622,919	30,161,417	6,777,047	13,378,458	20,155,505
カ 他会計負担金	公	10,989,963	38,127,422	49,117,385	9,602,866	20,785,204	30,388,070
キ 長期前受金戻入	公	9,338,992	25,681,697	35,020,689	4,420,327	11,535,768	15,956,095
国庫補助金	公	256,888	1,091,637	1,348,525	283,294	808,072	1,091,366
都道府県補助金	公	1,507,756	2,529,679	4,037,435	608,179	1,294,325	1,902,504
工事負担金	公	17,255	1,349	18,604	−	5,055	5,055
他会計繰入金	公	7,341,506	19,506,391	26,847,897	3,083,532	7,439,462	10,522,994
寄付	公	59,996	68,733	128,729	8,889	75,757	84,646
受贈	公	88,928	301,529	390,457	39,972	51,669	91,641
その他	公	66,663	2,182,379	2,249,042	396,461	1,861,428	2,257,889
ク 資本費繰入収益	公	882,951	2,381,434	3,264,385	559,779	931,517	1,491,296
ケ 患者外給食収益		849	68,232	69,081	6,280	12,067	18,347
コ その他医業外収益		4,978,791	18,119,488	23,098,279	3,163,580	7,286,248	10,449,828
(2)特別利益		3,253,187	4,276,459	7,529,646	887,521	3,479,226	4,366,747
うち							
他会計繰入金		−	−	−	42,217	1,093,709	1,135,926
固定資産売却益		67,212	17,041	84,253	4,913	11,884	16,797
2. 総費用		482,399,414	1,741,718,203	2,224,117,617	256,919,319	766,137,893	1,023,057,212
(1)経常費用		481,035,990	1,734,077,510	2,215,113,500	255,783,575	761,035,776	1,016,819,351
(ア)医業費用		455,449,685	1,643,617,535	2,099,067,220	242,422,159	727,086,493	969,508,652
ア 職員給与費		203,634,017	760,644,491	964,278,508	119,923,603	359,491,742	479,415,345
イ 材料費		150,746,830	464,173,073	614,919,903	63,408,200	186,521,072	249,929,272
薬品費		87,785,796	258,462,910	346,248,706	34,519,012	103,141,162	137,660,174
給食材料費		993,766	3,086,981	4,080,747	939,063	2,136,288	3,075,351
ウ 経費		65,790,721	293,507,896	359,298,617	41,562,534	123,452,994	165,015,528
修繕費		3,650,534	12,463,466	16,114,000	2,266,481	5,695,458	7,961,939
光熱水費		7,292,331	26,766,924	34,059,255	4,165,900	13,024,917	17,190,817
委託料		37,569,339	149,760,439	187,329,778	21,566,666	69,250,804	90,817,470
交際費		3,510	45,784	49,294	7,768	14,501	22,269
厚生福利費		266,607	1,730,417	1,997,024	313,955	680,476	994,431
燃料費		1,033,484	2,212,809	3,246,293	419,769	1,772,321	2,192,090
その他		15,974,916	100,528,057	116,502,973	12,821,995	33,014,517	45,836,512
エ 減価償却費		31,854,993	116,110,869	147,965,862	16,378,040	53,492,125	69,870,165
オ 資産減耗費		569,385	1,708,409	2,277,794	285,860	1,050,557	1,336,417
カ 研究研修費		2,853,739	7,472,797	10,326,536	863,922	3,078,003	3,941,925
旅費		520,581	1,468,752	1,989,333	185,749	571,374	757,123
図書費		408,474	1,498,251	1,906,725	257,895	694,642	952,537
その他		1,924,684	4,505,794	6,430,478	420,278	1,811,987	2,232,265
(イ)医業外費用		25,586,305	90,459,975	116,046,280	13,361,416	33,949,283	47,310,699
ア 支払利息等		2,591,621	8,893,502	11,485,123	1,984,662	4,125,928	6,110,590
うち							
企業債利息		2,260,627	7,752,132	10,012,759	1,814,373	3,615,928	5,430,301
一時借入金利息		24,205	29,973	54,178	4,664	19,170	23,834
未償還地方債償還債務	地	257,094	1,023,505	1,280,599	159,689	466,209	625,898
イ 企業債取扱諸費	公	871	701	1,572	−	81,216	81,216
ウ 看護学院費		613,499	1,025,359	1,638,858	601,251	647,620	1,248,871
エ 繰延勘定償却	公	549,392	2,047,840	2,597,232	316,840	822,077	1,138,917
オ 患者外給食材料費		6,005	48,683	54,688	2,427	11,229	13,656
カ 雑損失		21,824,917	78,443,890	100,268,807	10,456,236	28,261,213	38,717,449
(2)特別損失		1,363,424	7,640,693	9,004,117	1,135,744	5,102,117	6,237,861
3. 経常利益		10,934,695	−	10,934,695	5,463,458	−	5,463,458
4. 経常損失		−	69,859,795	69,859,795	−	39,374,414	39,374,414
5. 純利益		12,824,458	416,537	13,240,995	5,601,552	385,620	5,987,172
6. 純損失		−	73,640,566	73,640,566	386,317	41,382,925	41,769,242
7. 他会計繰入金		35,088,612	139,660,648	174,749,260	26,293,770	69,437,117	95,730,887
8. 総収支比率		102.7	95.8	97.3	102.0	94.6	96.5
9. 経常収支比率		102.3	96.0	97.3	102.1	94.8	96.7
10. 医業収支比率		99.2	93.5	94.7	96.0	90.5	91.8
11. 修正医業収支比率		94.3	87.8	89.2	91.2	84.6	86.2
12. 職員給与費対経常収益比率		41.4	45.7	44.7	45.9	49.8	48.8
13. 職員給与費対医業収益比率		45.1	49.5	48.5	51.5	54.7	53.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		7.1	8.4	8.1	10.0	9.5	9.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		7.8	9.1	8.8	11.3	10.4	10.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		7.1	8.4	8.1	10.0	9.6	9.7
17. 実質収益対経常費用比率		95.0	88.0	89.5	91.9	85.9	87.4
18. 病院数		20	70	90	20	52	72

項目 ＼ 規模	区分	300床以上400床未満			200床以上300床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		244,594,740	802,964,383	1,047,559,123	58,978,250	433,324,150	492,302,400
(1)経常収益		243,500,777	796,343,871	1,039,844,648	49,871,298	431,056,428	480,927,726
(ア)医業収益		217,543,071	701,301,360	918,844,431	40,154,275	371,492,493	411,646,768
ア 入院収益		135,323,425	425,687,329	561,010,754	25,215,508	228,102,257	253,317,765
イ 外来収益		62,136,783	202,069,764	264,206,547	7,827,697	99,277,348	107,105,045
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	655,866	5,336,189	5,992,055	807,835	2,446,320	3,254,155
カ 資産見返戻入	地	571,425	2,788,811	3,360,236	94,941	2,424,311	2,519,252
キ その他医業収益		18,855,572	65,419,267	84,274,839	6,208,294	39,242,257	45,450,551
他会計負担金		11,173,734	44,005,534	55,179,268	5,084,295	26,538,156	31,622,451
室料差額収益		1,747,147	5,017,576	6,764,723	229,236	2,505,279	2,734,515
公衆衛生活動収益		1,058,180	4,787,855	5,846,035	113,762	3,300,098	3,413,860
医療相談収益		1,424,326	2,962,515	4,386,841	93,202	1,964,555	2,057,757
その他		3,452,185	8,645,787	12,097,972	687,799	4,934,169	5,621,968
(イ)医業外収益		25,957,706	95,042,511	121,000,217	9,717,023	59,563,935	69,280,958
ア 受取利息及び配当金等		95,465	92,833	188,298	3,013	56,131	59,144
イ 看護学院収益	公	107,303	306,580	413,883	40,266	91,024	131,290
ウ 国庫補助金		5,087,639	13,049,334	18,136,973	525,388	7,819,920	8,345,308
エ 都道府県補助金	公	329,198	5,007,863	5,337,061	153,137	1,189,722	1,342,859
オ 他会計補助金		3,728,707	19,843,181	23,571,888	1,215,877	10,403,050	11,618,927
カ 他会計負担金	公	7,796,174	28,178,675	35,974,849	3,635,882	21,891,353	25,527,235
キ 長期前受金戻入	公	6,473,606	18,166,801	24,640,407	1,909,878	10,416,973	12,326,851
国庫補助金	公	911,674	1,821,875	2,733,549	73,986	1,376,566	1,450,552
都道府県補助金	公	193,729	3,099,910	3,293,639	331,551	1,572,593	1,904,144
工事負担金	公	76	7,066	7,142	279,417	7,649	287,066
他会計繰入金	公	4,805,287	11,765,294	16,570,581	1,049,069	6,323,228	7,372,297
寄付	公	2,813	75,310	78,123	172,320	34,731	207,051
受贈	公	20,403	186,904	207,307	3,320	92,482	95,802
その他	公	539,624	1,210,442	1,750,066	215	1,009,724	1,009,939
ク 資本費繰入収益	公	442,776	1,913,399	2,356,175	42,889	1,654,545	1,697,434
ケ 患者外給食収益		5,864	65,571	71,435	1,678	38,721	40,399
コ その他医業外収益		1,890,974	8,418,274	10,309,248	2,189,015	6,002,496	8,191,511
(2)特別利益		1,093,963	6,620,512	7,714,475	9,106,952	2,267,722	11,374,674
うち							
他会計繰入金		539	29,350	29,889	－	912,037	912,037
固定資産売却益		159	22,569	22,728	9,030,985	27,667	9,058,652
2. 総費用		240,686,202	855,838,222	1,096,524,424	50,606,668	469,412,034	520,018,702
(1)経常費用		239,547,888	848,634,959	1,088,182,847	49,457,312	466,228,323	515,685,635
(ア)医業費用		227,944,501	806,485,746	1,034,430,247	44,790,917	443,954,020	488,744,937
ア 職員給与費		111,843,563	414,594,837	526,438,400	21,944,505	230,914,586	252,859,091
イ 材料費		59,302,735	174,709,837	234,012,572	6,759,336	79,478,914	86,238,250
薬品費		34,627,262	93,413,488	128,040,750	2,990,839	40,293,119	43,283,958
給食材料費		915,660	2,887,192	3,802,852	70,408	1,424,492	1,494,900
ウ 経費		39,013,194	153,223,268	192,236,462	11,684,387	97,817,030	109,501,417
修繕費		2,246,622	7,394,517	9,641,139	258,198	3,743,924	4,002,122
光熱水費		4,366,823	14,958,672	19,325,495	748,242	8,361,858	9,110,100
委託料		20,948,471	85,937,820	106,886,291	7,773,702	46,083,874	53,857,576
交際費		8,860	29,850	38,710	368	35,374	35,742
厚生福利費		293,065	788,612	1,081,677	51,579	515,342	566,921
燃料費		527,519	2,706,002	3,233,521	39,910	1,472,572	1,512,482
その他		10,621,834	41,407,795	52,029,629	2,812,388	37,604,086	40,416,474
エ 減価償却費		16,510,731	60,233,223	76,743,954	4,107,975	33,633,191	37,741,166
オ 資産減耗費		371,129	1,146,184	1,517,313	164,513	843,203	1,007,716
カ 研究研修費		903,149	2,578,397	3,481,546	130,201	1,267,096	1,397,297
旅費		214,786	625,051	839,837	36,605	363,893	400,498
図書費		208,359	695,377	903,736	32,264	397,150	429,414
その他		480,004	1,257,969	1,737,973	61,332	506,053	567,385
(イ)医業外費用		11,603,387	42,149,213	53,752,600	4,666,395	22,274,303	26,940,698
ア 支払利息等		1,598,450	5,895,915	7,494,365	582,739	3,022,512	3,605,251
うち							
企業債利息		1,536,346	5,249,914	6,786,260	410,445	2,657,847	3,068,292
一時借入金利息		14,998	8,174	23,172	9,671	20,224	29,895
未償還地方債償還債務	地	32,322	592,327	624,649	158,671	324,584	483,255
イ 企業債取扱諸費	公	288	252	540	－	9,023	9,023
ウ 看護学院費		327,666	1,268,854	1,596,520	141,477	541,083	682,560
エ 繰延勘定償却	公	156,117	850,500	1,006,617	50,326	621,248	671,574
オ 患者外給食材料費		57,491	28,338	85,829	－	35,473	35,473
カ 雑損失		9,463,375	34,105,354	43,568,729	3,891,853	18,044,964	21,936,817
(2)特別損失		1,138,314	7,203,263	8,341,577	1,149,356	3,183,711	4,333,067
3. 経常利益		3,952,889	－	3,952,889	413,986	－	413,986
4. 経常損失		－	52,291,088	52,291,088	－	35,171,895	35,171,895
5. 純利益		4,117,006	2,161,547	6,278,553	8,371,582	59,661	8,431,243
6. 純損失		208,468	55,035,386	55,243,854	－	36,147,545	36,147,545
7. 他会計繰入金		22,699,154	92,056,740	114,755,894	9,936,054	59,744,596	69,680,650
8. 総収支比率		101.6	93.8	95.5	116.5	92.3	94.7
9. 経常収支比率		101.7	93.8	95.6	100.8	92.5	93.3
10. 医業収支比率		95.4	87.0	88.8	89.6	83.7	84.2
11. 修正医業収支比率		90.0	80.5	82.6	76.3	76.6	76.6
12. 職員給与費対経常収益比率		45.9	52.1	50.6	44.0	53.6	52.6
13. 職員給与費対医業収益比率		51.4	59.1	57.3	54.7	62.2	61.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		9.3	11.6	11.0	19.9	13.6	14.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		10.4	13.1	12.5	24.7	15.8	16.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		9.3	11.5	11.0	16.8	13.8	14.2
17. 実質収益対経常費用比率		92.2	83.1	85.1	99.1	79.9	81.7
18. 病院数		24	91	115	12	70	82

項目＼規模	区分	100床以上200床未満			50床以上100床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		159,565,000	374,656,772	534,221,772	85,556,002	130,113,829	215,669,831
(1)経常収益		158,021,277	371,309,657	529,330,934	84,989,206	129,597,864	214,587,070
(ア)医業収益		124,922,354	298,306,242	423,228,596	60,869,397	91,668,550	152,537,947
ア 入院収益		70,824,745	174,731,306	245,556,051	32,423,758	47,348,494	79,772,252
イ 外来収益		35,971,963	91,658,448	127,630,411	19,537,898	33,522,155	53,060,053
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	392,312	788,741	1,181,053	126,257	−	126,257
カ 資産見返戻入	地	454,172	1,197,962	1,652,134	83,429	4,921	88,350
キ その他医業収益		17,279,162	29,929,785	47,208,947	8,698,055	10,792,980	19,491,035
他会計負担金		10,997,177	16,713,622	27,710,799	4,756,438	4,980,838	9,737,276
室料差額収益		813,649	2,368,919	3,182,568	296,102	476,230	772,332
公衆衛生活動収益		2,239,765	4,743,320	6,983,085	1,843,283	2,256,081	4,099,364
医療相談収益		796,222	1,993,779	2,790,001	328,423	702,804	1,031,227
その他		2,432,349	4,110,145	6,542,494	1,473,809	2,377,027	3,850,836
(イ)医業外収益		33,098,923	73,003,415	106,102,338	24,119,809	37,929,314	62,049,123
ア 受取利息及び配当金等		67,184	68,524	135,708	16,110	50,717	66,827
イ 看護学院収益	公	137,827	5,096	142,923	−	87,533	87,533
ウ 国庫補助金		3,833,695	8,113,174	11,946,869	1,716,086	2,092,631	3,808,717
エ 都道府県補助金	公	570,950	917,235	1,488,185	510,396	1,184,097	1,694,493
オ 他会計補助金		5,313,747	15,389,145	20,702,892	3,102,141	4,450,103	7,552,244
カ 他会計負担金	公	13,568,172	27,886,473	41,454,645	13,837,279	20,811,137	34,648,416
キ 長期前受金戻入	公	4,849,560	12,121,419	16,970,979	3,297,522	5,019,455	8,316,977
国庫補助金	公	649,324	1,441,349	2,090,673	653,322	1,193,073	1,846,395
都道府県補助金	公	437,104	1,872,114	2,309,218	265,586	691,378	956,964
工事負担金	公	265,917	351,489	617,406	162,120	11,040	173,160
他会計繰入金	公	3,120,506	7,097,882	10,218,388	1,968,369	2,676,273	4,644,642
寄付	公	9,626	90,216	99,842	2,949	6,263	9,212
受贈	公	127,569	173,998	301,567	52,824	12,227	65,051
その他	公	239,514	1,094,371	1,333,885	192,352	429,201	621,553
ク 資本費繰入収益	公	647,178	634,585	1,281,763	93,237	168,758	261,995
ケ 患者外給食収益		20,247	73,032	93,279	22,135	55,173	77,308
コ その他医業外収益		4,090,363	7,794,732	11,885,095	1,524,903	4,009,710	5,534,613
(2)特別利益		1,543,723	3,347,115	4,890,838	566,796	515,965	1,082,761
うち							
他会計繰入金		10,438	1,198,222	1,208,660	74,285	175,000	249,285
固定資産売却益		37,163	10,702	47,865	391	59	450
2. 総費用		153,583,721	404,711,546	558,295,267	81,957,260	142,012,151	223,969,411
(1)経常費用		151,470,737	402,622,567	554,093,304	81,183,979	141,069,355	222,253,334
(ア)医業費用		142,064,695	381,173,798	523,238,493	77,679,146	130,945,343	208,624,489
ア 職員給与費		76,073,134	207,120,694	283,193,828	43,866,842	75,259,629	119,126,471
イ 材料費		19,501,638	55,430,667	74,932,305	8,351,914	13,555,944	21,907,858
薬品費		9,394,760	25,772,561	35,167,321	4,526,964	7,075,772	11,602,736
給食材料費		762,651	1,678,071	2,440,722	380,897	705,410	1,086,307
ウ 経費		34,791,035	84,617,755	119,408,790	18,202,449	30,215,940	48,418,389
修繕費		1,152,867	3,150,208	4,303,075	629,807	1,019,471	1,649,278
光熱水費		2,818,770	7,587,833	10,406,603	1,583,176	3,067,949	4,651,125
委託料		15,330,577	40,308,427	55,639,004	8,395,887	14,569,609	22,965,496
交際費		14,434	41,445	55,879	15,595	16,947	32,542
厚生福利費		120,033	342,102	462,135	46,345	94,652	140,997
燃料費		856,903	2,187,346	3,044,249	692,955	1,021,803	1,714,758
その他		14,497,451	31,000,334	45,497,785	6,838,684	10,425,509	17,264,193
エ 減価償却費		10,913,343	31,880,264	42,793,607	6,716,464	11,179,370	17,895,834
オ 資産減耗費		496,848	1,115,124	1,611,972	330,044	450,728	780,772
カ 研究研修費		288,697	1,009,326	1,298,023	211,433	283,732	495,165
旅費		93,482	276,087	369,569	43,295	64,953	108,248
図書費		66,556	256,898	323,454	29,678	53,040	82,718
その他		128,659	476,341	605,000	138,460	165,739	304,199
(イ)医業外費用		9,406,042	21,448,769	30,854,811	3,504,833	10,124,012	13,628,845
ア 支払利息等		1,084,040	2,896,195	3,980,235	582,652	1,094,852	1,677,504
うち							
企業債利息		869,291	2,799,979	3,669,270	537,217	1,078,653	1,615,870
一時借入金利息		5,197	13,139	18,336	2,085	9,172	11,257
未償還地方債償還債務	地	106,216	61,518	167,734	27,096	−	27,096
イ 企業債取扱諸費	公	1,288	3,740	5,028	−	−	−
ウ 看護学院費		285,695	215,080	500,775	10,526	196,686	207,212
エ 繰延勘定償却	公	140,847	601,304	742,151	63,094	192,044	255,138
オ 患者外給食材料費		22,064	72,928	94,992	16,928	45,060	61,988
カ 雑損失		7,872,108	17,659,522	25,531,630	2,831,633	8,595,370	11,427,003
(2)特別損失		2,112,984	2,088,979	4,201,963	773,281	942,796	1,716,077
3. 経常利益		6,550,540	−	6,550,540	3,805,227	−	3,805,227
4. 経常損失		−	31,312,910	31,312,910	−	11,471,491	11,471,491
5. 純利益		6,257,253	439,661	6,696,914	3,816,395	55,129	3,871,524
6. 純損失		275,974	30,494,435	30,770,409	217,653	11,953,451	12,171,104
7. 他会計繰入金		29,890,187	61,187,462	91,077,649	21,770,143	30,417,078	52,187,221
8. 総収支比率		103.9	92.6	95.7	104.4	91.6	96.3
9. 経常収支比率		104.3	92.2	95.5	104.7	91.9	96.6
10. 医業収支比率		87.9	78.3	80.9	78.4	70.0	73.1
11. 修正医業収支比率		79.6	73.4	75.0	72.0	66.2	68.3
12. 職員給与費対経常収益比率		48.1	55.8	53.5	51.6	58.1	55.5
13. 職員給与費対医業収益比率		60.9	69.4	66.9	72.1	82.1	78.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率		18.9	16.2	17.0	25.5	23.3	24.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		23.9	20.1	21.2	35.6	33.0	34.0
16. 他会計繰入金対総収益比率		18.7	16.3	17.0	25.4	23.4	24.2
17. 実質収益対経常費用比率		84.6	77.3	79.3	78.0	70.4	73.2
18. 病院数		56	139	195	71	110	181

（単位：千円，％）

項目 ＼ 規模	区分	50床未満		
		黒字	赤字	計
1. 総収益		25,470,684	34,455,507	59,926,191
(1)経常収益		25,405,410	34,064,081	59,469,491
(ア)医業収益		16,393,183	19,990,635	36,383,818
ア 入院収益		7,035,664	8,917,321	15,952,985
イ 外来収益		6,239,203	7,668,474	13,907,677
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－
オ 補助金等収益	地	23,386	12,086	35,472
カ 資産見返戻入	地	91,136	11,172	102,308
キ その他医業収益		3,003,794	3,381,582	6,385,376
他会計負担金		1,224,158	1,671,994	2,896,152
室料差額収益		69,704	80,180	149,884
公衆衛生活動収益		495,880	752,726	1,248,606
医療相談収益		712,135	147,295	859,430
その他		501,917	729,387	1,231,304
(イ)医業外収益		9,012,227	14,073,446	23,085,673
ア 受取利息及び配当金等		2,537	2,342	4,879
イ 看護学院収益	公	－	－	－
ウ 国庫補助金		348,141	1,172,834	1,520,975
エ 都道府県補助金	公	204,961	444,440	649,401
オ 他会計補助金		2,140,191	1,567,869	3,708,060
カ 他会計負担金	公	4,911,173	8,473,323	13,384,496
キ 長期前受金戻入	公	844,052	1,263,630	2,107,682
国庫補助金	公	163,753	284,845	448,598
都道府県補助金	公	105,224	163,049	268,273
工事負担金	公	786	44,320	45,106
他会計繰入金	公	528,988	397,844	926,832
寄付	公	－	3,549	3,549
受贈	公	20,384	3,185	23,569
その他	公	24,917	366,838	391,755
ク 資本費繰入収益	公	21,025	36,469	57,494
ケ 患者外給食収益		10,982	15,898	26,880
コ その他医業外収益		529,165	1,096,641	1,625,806
(2)特別利益		65,274	391,426	456,700
うち				
他会計繰入金		－	143,000	143,000
固定資産売却益		－	633	633
2. 総費用		24,639,503	37,132,151	61,771,654
(1)経常費用		24,568,530	36,542,041	61,110,571
(ア)医業費用		23,258,469	34,396,813	57,655,282
ア 職員給与費		11,384,441	19,759,896	31,144,337
イ 材料費		2,373,815	2,853,645	5,227,460
薬品費		1,362,565	1,499,576	2,862,141
給食材料費		88,995	164,801	253,796
ウ 経費		7,305,676	8,655,802	15,961,478
修繕費		194,249	269,463	463,712
光熱水費		394,311	665,153	1,059,464
委託料		3,913,785	3,792,852	7,706,637
交際費		3,281	4,753	8,034
厚生福利費		20,844	47,709	68,553
燃料費		134,183	257,119	391,302
その他		2,645,023	3,618,753	6,263,776
エ 減価償却費		1,993,696	2,933,982	4,927,678
オ 資産減耗費		50,323	55,044	105,367
カ 研究研修費		150,518	138,444	288,962
旅費		23,479	28,626	52,105
図書費		5,713	13,689	19,402
その他		121,326	96,129	217,455
(イ)医業外費用		1,310,061	2,145,228	3,455,289
ア 支払利息等		148,930	169,113	318,043
うち				
企業債利息		147,329	165,014	312,343
一時借入金利息		1,004	1,312	2,316
未償還地方債償還債務	地	5	1,001	1,006
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	63,646	77,950	141,596
オ 患者外給食材料費		6,945	14,073	21,018
カ 雑損失		1,090,540	1,884,092	2,974,632
(2)特別損失		70,973	590,110	661,083
3. 経常利益		836,880	－	836,880
4. 経常損失		－	2,477,960	2,477,960
5. 純利益		831,181	41,908	873,089
6. 純損失		－	2,718,552	2,718,552
7. 他会計繰入金		8,275,522	11,856,186	20,131,708
8. 総収支比率		103.4	92.8	97.0
9. 経常収支比率		103.4	93.2	97.3
10. 医業収支比率		70.5	58.1	63.1
11. 修正医業収支比率		64.7	53.2	57.8
12. 職員給与費対経常収益比率		44.8	58.0	52.4
13. 職員給与費対医業収益比率		69.4	98.8	85.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率		32.6	34.4	33.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		50.5	58.6	54.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		32.5	34.4	33.6
17. 実質収益対経常費用比率		69.7	61.3	64.7
18. 病院数		31	48	79

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

エ　経営主体別・経営規模別

（ア）都道府県（黒字・赤字別）

項目＼規模	区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		387,450,763	1,568,239,528	1,955,690,291	170,199,682	791,412,446	961,612,128
(1)経常収益		385,274,373	1,558,461,842	1,943,736,215	169,439,244	789,139,945	958,579,189
(ア)医業収益		333,911,677	1,392,901,316	1,726,812,993	154,703,916	728,711,549	883,415,465
ア 入院収益		194,607,199	819,910,657	1,014,517,856	91,230,825	432,555,219	523,786,044
イ 外来収益		90,787,387	390,022,780	480,810,167	51,359,570	217,506,634	268,866,204
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	1,735,544	14,444,863	16,180,407	626,997	6,862,861	7,489,858
カ 資産見返戻入	地	2,965,862	10,945,570	13,911,432	706,889	4,405,745	5,112,634
キ その他医業収益		43,815,685	157,577,446	201,393,131	10,779,635	67,381,090	78,160,725
他会計負担金		34,748,923	123,178,298	157,927,221	7,512,911	51,010,177	58,523,088
室料差額収益		1,593,005	10,057,356	11,650,361	960,763	6,240,867	7,201,630
公衆衛生活動収益		953,680	3,471,934	4,425,614	290,494	944,853	1,235,347
医療相談収益		228,053	1,188,646	1,416,699	196,518	767,469	963,987
その他		6,292,024	19,681,212	25,973,236	1,818,949	8,417,724	10,236,673
(イ)医業外収益		51,362,696	165,560,526	216,923,222	14,735,328	60,428,396	75,163,724
ア 受取利息及び配当金等		130,576	170,524	301,100	92,704	111,574	204,278
イ 看護学院収益	公	24,594	25,760	50,354	－	－	－
ウ 国庫補助金		4,619,432	14,448,182	19,067,614	1,822,946	4,750,047	6,572,993
エ 都道府県補助金	公	51,604	1,906,641	1,958,245	34,920	890,136	925,056
オ 他会計補助金		7,745,086	31,888,188	39,633,274	2,411,556	13,007,468	15,419,024
カ 他会計負担金	公	24,827,844	68,593,796	93,421,640	4,061,528	20,073,003	24,134,531
キ 長期前受金戻入	公	9,731,759	31,692,481	41,424,240	4,145,305	11,686,708	15,832,013
国庫補助金	公	509,714	2,225,630	2,735,344	105,687	451,451	557,138
都道府県補助金	公	316,805	2,306,308	2,623,113	263,604	1,213,820	1,477,424
工事負担金	公	661,031	193,805	854,836	17,255	－	17,255
他会計繰入金	公	7,181,677	20,752,588	27,934,265	3,633,927	7,825,955	11,459,882
寄付	公	2,717	79,955	82,672	792	26,228	27,020
受贈	公	80,021	350,876	430,897	62,352	224,989	287,341
その他	公	979,794	5,783,319	6,763,113	61,688	1,944,265	2,005,953
ク 資本費繰入収益	公	1,007,044	2,329,276	3,336,320	657,830	1,208,607	1,866,437
ケ 患者外給食収益		15,378	82,888	98,266	846	59,216	60,062
コ その他医業外収益		3,209,379	14,422,790	17,632,169	1,507,693	8,641,637	10,149,330
(2)特別利益		2,176,390	9,777,686	11,954,076	760,438	2,272,501	3,032,939
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		1,505	28,397	29,902	75	55	130
2. 総費用		376,360,906	1,663,948,728	2,040,309,634	166,087,462	827,095,056	993,182,518
(1)経常費用		373,955,841	1,654,470,135	2,028,425,976	165,836,952	823,337,268	989,174,220
(ア)医業費用		355,234,260	1,571,147,380	1,926,381,640	157,556,431	776,271,302	933,827,733
ア 職員給与費		172,044,335	759,250,763	931,295,098	67,870,137	349,414,925	417,285,062
イ 材料費		92,147,478	382,866,211	475,013,689	54,016,850	215,159,641	269,176,491
薬品費		56,484,229	209,895,270	266,379,499	33,680,929	119,694,917	153,375,846
給食材料費		1,842,039	4,610,171	6,452,210	578,902	1,709,350	2,288,252
ウ 経費		60,485,395	299,577,739	360,063,134	22,497,335	149,877,797	172,375,132
修繕費		3,064,139	13,384,364	16,448,503	1,318,829	5,839,707	7,158,536
光熱水費		6,782,586	28,116,623	34,899,209	2,872,026	11,891,565	14,763,591
委託料		27,055,186	148,373,490	175,428,676	11,169,282	66,101,207	77,270,489
交際費		2,958	7,043	10,001	374	2,644	3,018
厚生福利費		348,444	1,924,534	2,272,978	82,571	972,165	1,054,736
燃料費		1,083,627	3,765,914	4,849,541	415,350	1,346,094	1,761,444
その他		22,148,455	104,005,771	126,154,226	6,638,903	63,724,415	70,363,318
エ 減価償却費		27,960,373	118,868,402	146,828,775	11,735,414	56,959,593	68,695,007
オ 資産減耗費		670,121	2,446,331	3,116,452	258,061	604,558	862,619
カ 研究研修費		1,926,558	8,137,934	10,064,492	1,178,634	4,254,788	5,433,422
旅費		373,494	1,509,498	1,882,992	196,160	740,437	936,597
図書費		283,681	1,566,725	1,850,406	121,171	748,087	869,258
その他		1,269,383	5,061,711	6,331,094	861,303	2,766,264	3,627,567
(イ)医業外費用		18,721,581	83,322,755	102,044,336	8,280,521	47,065,966	55,346,487
ア 支払利息等		2,430,810	8,792,869	11,223,679	666,772	3,447,231	4,114,003
うち							
企業債利息		2,068,736	7,141,825	9,210,561	580,488	2,807,960	3,388,448
一時借入金利息		291	37,424	37,715	－	23,855	23,855
未償還地方債償還債務	地	226,186	1,468,470	1,694,656	68,524	568,739	637,263
イ 企業債取扱諸費	公	1,616	22,153	23,769	－	8	8
ウ 看護学院費		337,399	611,618	949,017	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	584,459	2,020,308	2,604,767	475,524	804,374	1,279,898
オ 患者外給食材料費		67,811	64,839	132,650	771	45,919	46,690
カ 雑損失		15,299,486	71,810,968	87,110,454	7,137,454	42,768,434	49,905,888
(2)特別損失		2,405,065	9,478,593	11,883,658	250,510	3,757,788	4,008,298
3. 経常利益		11,318,532	－	11,318,532	3,602,292	－	3,602,292
4. 経常損失		－	96,008,293	96,008,293	－	34,197,323	34,197,323
5. 純利益		11,109,641	4,275,520	15,385,161	4,112,220	401,631	4,513,851
6. 純損失		19,784	99,984,720	100,004,504	－	36,084,241	36,084,241
7. 他会計繰入金		67,321,853	223,678,651	291,000,504	13,985,995	84,109,017	98,095,012
8. 総収支比率		102.9	94.2	95.9	102.5	95.7	96.8
9. 経常収支比率		103.0	94.2	95.8	102.2	95.8	96.9
10. 医業収支比率		94.0	88.7	89.6	98.2	93.9	94.6
11. 修正医業収支比率		82.9	79.2	79.9	92.6	85.9	87.0
12. 職員給与費対経常収益比率		44.7	48.7	47.9	40.1	44.3	43.5
13. 職員給与費対医業収益比率		51.5	54.5	53.9	43.9	47.9	47.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		17.5	14.4	15.0	8.3	10.7	10.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		20.2	16.1	16.9	9.0	11.5	11.1
16. 他会計繰入金対総収益比率		17.4	14.3	14.9	8.2	10.6	10.2
17. 実質収益対経常費用比率		85.0	80.7	81.5	93.7	85.7	87.0
18. 病院数		51	144	195	8	29	37

（注1）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

（注2）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

（注4）数値は令和4年4月1日から令和4年6月30日の東京都立病院を含む。

項目＼規模	区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		58,192,800	233,684,385	291,877,185	61,639,005	234,064,124	295,703,129
(1)経常収益		58,191,370	233,161,588	291,352,958	61,638,114	229,977,489	291,615,603
(ア)医業収益		49,799,171	210,999,180	260,798,351	55,918,972	208,591,441	264,510,413
ア 入院収益		31,868,960	121,462,479	153,331,439	32,165,182	117,103,967	149,269,149
イ 外来収益		14,129,585	59,979,003	74,108,588	14,665,540	56,068,130	70,733,670
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	222,370	2,218,792	2,441,162	200,292	3,230,514	3,430,806
カ 資産見返戻入	地	790,912	1,790,402	2,581,314	337,189	2,167,826	2,505,015
キ その他医業収益		2,787,344	25,548,504	28,335,848	8,550,769	30,021,004	38,571,773
他会計負担金		1,975,197	19,201,089	21,176,286	6,214,808	23,810,087	30,024,895
室料差額収益		323,253	1,573,861	1,897,114	243,148	1,318,863	1,562,011
公衆衛生活動収益		124,631	500,409	625,040	352,910	1,064,371	1,417,281
医療相談収益		13,361	49,909	63,270	12,473	126,575	139,048
その他		350,902	4,223,236	4,574,138	1,727,430	3,701,108	5,428,538
(イ)医業外収益		8,392,199	22,162,408	30,554,607	5,719,142	21,386,048	27,105,190
ア 受取利息及び配当金等		29,115	7,675	36,790	3,442	20,393	23,835
イ 看護学院収益	公	24,594	－	24,594	－	－	－
ウ 国庫補助金		242,283	1,202,355	1,444,638	1,124,593	2,346,396	3,470,989
エ 都道府県補助金	公	－	83,778	83,778	12,415	724,705	737,120
オ 他会計補助金		2,601,905	5,193,651	7,795,556	805,779	5,621,651	6,427,430
カ 他会計負担金	公	3,110,149	8,564,506	11,674,655	2,156,259	6,227,306	8,383,565
キ 長期前受金戻入	公	2,028,581	5,067,384	7,095,965	1,322,109	4,927,162	6,249,271
国庫補助金	公	95,552	187,870	283,422	110,485	407,982	518,467
都道府県補助金	公	42,642	147,507	190,149	3,493	281,513	285,006
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	1,501,894	3,572,199	5,074,093	677,394	3,720,862	4,398,256
寄付	公	1,227	22,269	23,496	679	16,031	16,710
受贈	公	700	16,516	17,216	157	18,042	18,199
その他	公	386,566	1,121,023	1,507,589	529,901	482,732	1,012,633
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	155	155
ケ 患者外給食収益		1,888	1,402	3,290	1,384	8,171	9,555
コ その他医業外収益		353,684	2,041,657	2,395,341	293,161	1,510,109	1,803,270
(2)特別利益		1,430	522,797	524,227	891	4,086,635	4,087,526
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		1,430	－	1,430	－	4,796	4,796
2. 総費用		57,048,499	252,223,206	309,271,705	60,530,051	247,510,323	308,040,374
(1)経常費用		57,027,835	250,483,633	307,511,468	60,490,811	245,732,514	306,223,325
(ア)医業費用		53,889,170	239,741,552	293,630,722	57,713,817	234,294,594	292,008,411
ア 職員給与費		24,297,483	116,385,582	140,683,065	28,206,763	117,095,031	145,301,794
イ 材料費		16,130,509	61,249,365	77,379,874	15,790,075	54,609,886	70,399,961
薬品費		9,783,505	35,427,313	45,210,818	10,161,676	30,225,602	40,387,278
給食材料費		304,491	723,848	1,028,339	232,121	980,715	1,212,836
ウ 経費		8,982,133	42,420,397	51,402,530	8,900,064	43,765,198	52,665,262
修繕費		480,469	2,154,866	2,635,335	543,204	2,370,498	2,913,702
光熱水費		881,124	4,754,956	5,636,080	1,318,711	4,510,603	5,829,314
委託料		3,480,569	24,623,532	28,104,101	4,624,064	25,056,729	29,680,793
交際費		1,850	74	1,924	5	2,011	2,016
厚生福利費		59,999	246,934	306,933	116,113	246,305	362,418
燃料費		120,253	430,398	550,651	156,599	706,465	863,064
その他		3,957,869	10,209,637	14,167,506	2,141,368	10,872,587	13,013,955
エ 減価償却費		4,191,875	17,605,372	21,797,247	4,352,677	17,530,850	21,883,527
オ 資産減耗費		131,416	478,483	609,899	73,284	280,614	353,898
カ 研究研修費		155,754	1,602,353	1,758,107	390,954	1,013,015	1,403,969
旅費		52,206	209,890	262,096	69,984	221,139	291,123
図書費		23,715	227,532	251,247	79,549	248,700	328,249
その他		79,833	1,164,931	1,244,764	241,421	543,176	784,597
(イ)医業外費用		3,138,665	10,742,081	13,880,746	2,776,994	11,437,920	14,214,914
ア 支払利息等		697,242	1,530,497	2,227,739	261,299	1,224,091	1,485,390
うち							
企業債利息		687,077	1,289,482	1,976,559	260,271	811,281	1,071,552
一時借入金利息		－	6,717	6,717	208	1,977	2,185
未償還地方債償還債務	地	10,154	222,313	232,467	802	390,412	391,214
イ 企業債取扱諸費	公	－	9,276	9,276	－	126	126
ウ 看護学院費		314,735	－	314,735	－	296,497	296,497
エ 繰延勘定償却	公	－	342,605	342,605	－	369,699	369,699
オ 患者外給食材料費		1,255	1,050	2,305	54,377	7,919	62,296
カ 雑損失		2,125,433	8,858,653	10,984,086	2,461,318	9,539,588	12,000,906
(2)特別損失		20,664	1,739,573	1,760,237	39,240	1,777,809	1,817,049
3. 経常利益		1,163,535	－	1,163,535	1,147,303	－	1,147,303
4. 経常損失		－	17,322,045	17,322,045	－	15,755,025	15,755,025
5. 純利益		1,144,301	－	1,144,301	1,123,517	2,161,547	3,285,064
6. 純損失		－	18,538,821	18,538,821	14,563	15,607,746	15,622,309
7. 他会計繰入金		7,687,251	32,959,246	40,646,497	9,176,846	35,659,044	44,835,890
8. 総収支比率		102.0	92.6	94.4	101.8	94.6	96.0
9. 経常収支比率		102.0	93.1	94.7	101.9	93.6	95.2
10. 医業収支比率		92.4	88.0	88.8	96.9	89.0	90.6
11. 修正医業収支比率		86.9	78.3	79.9	85.2	76.6	78.3
12. 職員給与費対経常収益比率		41.8	49.9	48.3	45.8	50.9	49.8
13. 職員給与費対医業収益比率		48.8	55.2	53.9	50.4	56.1	54.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		13.2	14.1	14.0	14.9	15.5	15.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率		15.4	15.6	15.6	16.4	17.1	17.0
16. 他会計繰入金対総収益比率		13.2	14.1	13.9	14.9	15.2	15.2
17. 実質収益対経常費用比率		88.6	80.0	81.6	86.7	79.2	80.7
18. 病院数		5	15	20	6	24	30

項目＼規模	区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		6,703,600	160,646,250	167,349,850	24,361,753	77,956,714	102,318,467
(1)経常収益		6,700,563	160,444,359	167,144,922	23,457,328	77,359,559	100,816,887
(ア)医業収益		3,525,877	139,013,268	142,539,145	16,267,510	61,522,635	77,790,145
ア 入院収益		2,142,238	82,278,890	84,421,128	8,068,149	38,559,982	46,628,131
イ 外来収益		524,534	32,595,731	33,120,265	3,095,263	15,103,836	18,199,099
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	1,539,380	1,539,380	11,091	202,158	213,249
カ 資産見返戻入	地	－	1,479,161	1,479,161	266,492	900,137	1,166,629
キ その他医業収益		859,105	21,120,106	21,979,211	4,826,515	6,756,522	11,583,037
他会計負担金		834,140	18,139,871	18,974,011	4,046,044	5,097,882	9,143,926
室料差額収益		1,175	615,783	616,958	28,695	269,530	298,225
公衆衛生活動収益		12,061	437,234	449,295	75,519	411,744	487,263
医療相談収益		1,084	35,646	36,730	1,156	153,929	155,085
その他		10,645	1,891,572	1,902,217	675,101	823,437	1,498,538
(イ)医業外収益		3,174,686	21,431,091	24,605,777	7,189,818	15,836,924	23,026,742
ア 受取利息及び配当金等		－	5,455	5,455	173	16,757	16,930
イ 看護学院収益	公	－	20,664	20,664	－	5,096	5,096
ウ 国庫補助金		39,266	1,676,689	1,715,955	868,757	1,896,225	2,764,982
エ 都道府県補助金	公	－	82,352	82,352	4,168	53,145	57,313
オ 他会計補助金		200,228	3,133,554	3,333,782	665,517	2,533,536	3,199,053
カ 他会計負担金	公	1,985,347	10,911,586	12,896,933	4,660,027	7,838,979	12,499,006
キ 長期前受金戻入	公	285,008	3,699,727	3,984,735	850,078	2,763,576	3,613,654
国庫補助金	公	8,280	277,019	285,299	36,940	182,904	219,844
都道府県補助金	公	－	449,725	449,725	6,231	83,926	90,157
工事負担金	公	276,291	－	276,291	239,806	－	239,806
他会計繰入金	公	－	2,363,644	2,363,644	562,916	1,709,693	2,272,609
寄付	公	－	9,568	9,568	－	5,593	5,593
受贈	公	437	32,481	32,918	2,655	36,684	39,339
その他	公	－	567,290	567,290	1,530	744,776	746,306
ク 資本費繰入収益	公	－	766,341	766,341	61,150	108,836	169,986
ケ 患者外給食収益		1,678	1,091	2,769	5,972	9,081	15,053
コ その他医業外収益		663,159	1,133,632	1,796,791	73,976	611,693	685,669
(2)特別利益		3,037	201,891	204,928	904,425	597,155	1,501,580
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	23,536	23,536	－	10	10
2. 総費用		6,703,600	174,032,589	180,736,189	22,925,287	88,821,438	111,746,725
(1)経常費用		6,665,604	172,678,892	179,344,496	21,360,093	88,744,895	110,104,988
(ア)医業費用		4,718,855	165,583,763	170,302,618	20,426,884	84,651,724	105,078,608
ア 職員給与費		3,096,884	85,175,764	88,272,648	11,563,099	47,021,007	58,584,106
イ 材料費		698,653	33,605,306	34,303,959	2,378,040	14,389,803	16,767,843
薬品費		217,227	17,243,854	17,461,081	924,692	4,903,199	5,827,891
給食材料費		－	476,681	476,681	84,296	351,963	436,259
ウ 経費		713,660	33,008,984	33,722,644	4,946,804	15,545,925	20,492,729
修繕費		24,921	1,593,871	1,618,792	248,302	908,914	1,157,216
光熱水費		131,003	3,219,178	3,350,181	529,553	1,810,455	2,340,008
委託料		359,334	16,771,353	17,130,687	2,426,975	7,468,092	9,895,067
交際費		－	887	887	194	584	778
厚生福利費		331	261,140	261,471	19,252	108,803	128,055
燃料費		55	459,842	459,897	118,957	498,085	617,042
その他		198,016	10,702,713	10,900,729	1,603,571	4,750,992	6,354,563
エ 減価償却費		186,664	12,975,822	13,162,486	1,379,797	7,151,896	8,531,693
オ 資産減耗費		13,639	202,261	215,900	107,550	230,886	338,436
カ 研究研修費		9,355	615,626	624,981	51,594	312,207	363,801
旅費		3,732	178,199	181,931	14,880	95,811	110,691
図書費		2,588	205,435	208,023	21,719	93,445	115,164
その他		3,035	231,992	235,027	14,995	122,951	137,946
(イ)医業外費用		1,946,749	7,095,129	9,041,878	933,209	4,093,171	5,026,380
ア 支払利息等		103,992	1,141,993	1,245,985	259,703	488,128	747,831
うち							
企業債利息		103,992	864,721	968,713	104,062	476,532	580,594
一時借入金利息		－	664	664	－	3,465	3,465
未償還地方債償還債務	地	－	264,664	264,664	54,961	5,411	60,372
イ 企業債取扱諸費	公	－	9,023	9,023	1,288	3,720	5,008
ウ 看護学院費		－	193,025	193,025	－	122,096	122,096
エ 繰延勘定償却	公	44,610	278,952	323,562	30,247	58,675	88,922
オ 患者外給食材料費		－	833	833	5,023	9,070	14,093
カ 雑損失		1,798,147	5,471,303	7,269,450	636,948	3,411,482	4,048,430
(2)特別損失		37,996	1,353,697	1,391,693	1,565,194	76,543	1,641,737
3. 経常利益		34,959	－	34,959	2,097,235	－	2,097,235
4. 経常損失		－	12,234,533	12,234,533	－	11,385,336	11,385,336
5. 純利益		－	55,105	55,105	1,436,466	201,638	1,638,104
6. 純損失		－	13,441,444	13,441,444	－	11,066,362	11,066,362
7. 他会計繰入金		3,019,715	32,185,011	35,204,726	9,371,588	15,470,397	24,841,985
8. 総収支比率		100.0	92.3	92.6	106.3	87.8	91.6
9. 経常収支比率		100.5	92.9	93.2	109.8	87.2	91.6
10. 医業収支比率		74.7	84.0	83.7	79.6	72.7	74.0
11. 修正医業収支比率		57.0	71.2	70.8	58.5	65.4	64.0
12. 職員給与費対経常収益比率		46.2	53.1	52.8	49.3	60.8	58.1
13. 職員給与費対医業収益比率		87.8	61.3	61.9	71.1	76.4	75.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率		45.1	20.1	21.1	40.0	20.0	24.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		85.6	23.2	24.7	57.6	25.1	31.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		45.0	20.0	21.0	38.5	19.8	24.3
17. 実質収益対経常費用比率		55.2	74.3	73.6	65.9	69.7	69.0
18. 病院数		1	20	21	8	25	33

項目 ＼ 規模	区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		7,084,685	11,964,758	19,049,443	885,218	4,019,472	4,904,690
(1)経常収益		6,997,403	11,942,650	18,940,053	885,218	4,001,029	4,886,247
(ア)医業収益		4,578,731	6,954,103	11,532,834	375,479	1,226,539	1,602,018
ア 入院収益		1,972,781	3,771,415	5,744,196	−	651,294	651,294
イ 外来収益		1,074,229	2,732,786	3,807,015	−	476,165	476,165
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	47,459	−	47,459	−	−	−
カ 資産見返戻入	地	25,938	−	25,938	−	−	−
キ その他医業収益		1,458,324	449,902	1,908,226	375,479	99,080	474,559
他会計負担金		1,071,870	225,572	1,297,442	375,479	34,287	409,766
室料差額収益		9,684	27,476	37,160	−	2,082	2,082
公衆衛生活動収益		90,098	76,733	166,831	−	17,895	17,895
医療相談収益		2,985	40,870	43,855	−	5,634	5,634
その他		283,687	79,251	362,938	−	39,182	39,182
(イ)医業外収益		2,418,672	4,988,547	7,407,219	509,739	2,774,490	3,284,229
ア 受取利息及び配当金等		228	1,627	1,855	−	215	215
イ 看護学院収益	公	−	−	−	−	−	−
ウ 国庫補助金		130,472	505,251	635,723	−	1,063,117	1,063,117
エ 都道府県補助金	公	−	−	−	−	−	−
オ 他会計補助金		285,775	463,291	749,066	25,244	202,003	227,247
カ 他会計負担金	公	1,695,978	2,686,029	4,382,007	338,668	1,229,725	1,568,393
キ 長期前受金戻入	公	253,935	1,259,754	1,513,689	145,648	259,232	404,880
国庫補助金	公	15,783	390,280	406,063	−	6,776	6,776
都道府県補助金	公	−	14,225	14,225	−	16,266	16,266
工事負担金	公	127,679	−	127,679	−	−	−
他会計繰入金	公	107,281	613,533	720,814	145,648	15,613	161,261
寄付	公	1	−	1	−	−	−
受贈	公	3,191	2,499	5,690	−	1,836	1,836
その他	公	−	239,217	239,217	−	218,741	218,741
ク 資本費繰入収益	公	−	−	−	−	−	−
ケ 患者外給食収益		127	2,078	2,205	−	−	−
コ その他医業外収益		52,157	70,517	122,674	179	20,198	20,377
(2)特別利益		87,282	22,108	109,390	−	18,443	18,443
うち							
他会計繰入金		−	−	−	−	−	−
固定資産売却益		−	−	−	−	−	−
2. 総費用		6,741,607	14,421,811	21,163,418	885,218	4,166,266	5,051,484
(1)経常費用		6,741,582	14,221,609	20,963,191	885,218	4,158,078	5,043,296
(ア)医業費用		6,519,059	13,439,213	19,958,272	788,638	4,074,440	4,863,078
ア 職員給与費		3,896,646	7,011,154	10,907,800	45,550	2,239,153	2,284,703
イ 材料費		449,161	849,694	1,298,855	−	201,060	201,060
薬品費		175,388	334,732	510,120	−	75,817	75,817
給食材料費		59,141	5,183	64,324	−	9,407	9,407
ウ 経費		1,398,485	3,650,608	5,049,093	612,713	1,230,650	1,843,363
修繕費		85,916	127,481	213,397	−	33,194	33,194
光熱水費		112,392	530,883	643,275	−	66,942	66,942
委託料		658,503	2,239,778	2,898,281	611,993	689,820	1,301,813
交際費		56	271	327	−	136	136
厚生福利費		6,236	20,056	26,292	−	7,155	7,155
燃料費		50,327	69,057	119,384	−	17,479	17,479
その他		485,055	663,082	1,148,137	720	415,924	416,644
エ 減価償却費		735,191	1,819,956	2,555,147	113,256	347,509	460,765
オ 資産減耗費		27,504	33,190	60,694	17,119	5,713	22,832
カ 研究研修費		12,072	74,611	86,683	−	50,355	50,355
旅費		2,893	13,765	16,658	−	7,439	7,439
図書費		3,184	7,113	10,297	−	2,582	2,582
その他		5,995	53,733	59,728	−	40,334	40,334
(イ)医業外費用		222,523	782,396	1,004,919	96,580	83,638	180,218
ア 支払利息等		45,805	289,373	335,178	20,114	37,225	57,339
うち							
企業債利息		17,564	289,300	306,864	20,114	37,224	57,338
一時借入金利息		−	67	67	−	−	−
未償還地方債償還債務	地	14,386	−	14,386	−	−	−
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	−	−	−
ウ 看護学院費		9,326	−	9,326	−	−	−
エ 繰延勘定償却	公	18,805	69,896	88,701	15,273	−	15,273
オ 患者外給食材料費		269	−	269	−	−	−
カ 雑損失		148,318	423,127	571,445	61,193	46,413	107,606
(2)特別損失		25	200,202	200,227	−	8,188	8,188
3. 経常利益		255,821	−	255,821	−	−	−
4. 経常損失		−	2,278,959	2,278,959	−	157,049	157,049
5. 純利益		343,078	−	343,078	−	−	−
6. 純損失		−	2,457,053	2,457,053	−	146,794	146,794
7. 他会計繰入金		3,053,623	3,374,892	6,428,515	739,391	1,466,015	2,205,406
8. 総収支比率		105.1	83.0	90.0	100.0	96.5	97.1
9. 経常収支比率		103.8	84.0	90.3	100.0	96.2	96.9
10. 医業収支比率		70.2	51.7	57.8	47.6	30.1	32.9
11. 修正医業収支比率		52.7	50.1	50.9	−	29.3	24.5
12. 職員給与費対経常収益比率		55.7	58.7	57.6	5.1	56.0	46.8
13. 職員給与費対医業収益比率		85.1	100.8	94.6	12.1	182.6	142.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率		43.6	28.3	33.9	83.5	36.6	45.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		66.7	48.5	55.7	196.9	119.5	137.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		43.1	28.2	33.7	83.5	36.5	45.0
17. 実質収益対経常費用比率		58.5	60.2	59.7	16.5	61.0	53.2
18. 病院数		6	8	14	1	4	5

（単位：千円，％）

項目 ＼ 規模	区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	58,384,020	54,491,379	112,875,399
(1)経常収益		－	－	－	57,965,133	52,435,223	110,400,356
(ア)医業収益		－	－	－	48,742,021	35,882,601	84,624,622
ア 入院収益		－	－	－	27,159,064	23,527,411	50,686,475
イ 外来収益		－	－	－	5,938,666	5,560,495	11,499,161
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	627,335	391,158	1,018,493
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	838,442	202,299	1,040,741
キ その他医業収益		－	－	－	14,178,514	6,201,238	20,379,752
他会計負担金		－	－	－	12,718,474	5,659,333	18,377,807
室料差額収益		－	－	－	26,287	8,894	35,181
公衆衛生活動収益		－	－	－	7,967	18,695	26,662
医療相談収益		－	－	－	476	8,614	9,090
その他		－	－	－	1,425,310	505,702	1,931,012
(イ)医業外収益		－	－	－	9,223,112	16,552,622	25,775,734
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	4,914	6,828	11,742
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	391,115	1,008,102	1,399,217
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	101	72,525	72,626
オ 他会計補助金		－	－	－	749,082	1,733,034	2,482,116
カ 他会計負担金	公	－	－	－	6,819,888	11,062,662	17,882,550
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	701,095	2,028,938	2,730,033
国庫補助金	公	－	－	－	136,987	321,348	458,335
都道府県補助金	公	－	－	－	835	99,326	100,161
工事負担金	公	－	－	－	－	193,805	193,805
他会計繰入金	公	－	－	－	552,617	931,089	1,483,706
寄付	公	－	－	－	18	266	284
受贈	公	－	－	－	10,529	17,829	28,358
その他	公	－	－	－	109	465,275	465,384
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	288,064	245,337	533,401
ケ 患者外給食収益		－	－	－	3,483	1,849	5,332
コ その他医業外収益		－	－	－	265,370	393,347	658,717
(2)特別利益		－	－	－	418,887	2,056,156	2,475,043
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		－	－	－	55,439,182	55,678,039	111,117,221
(1)経常費用		－	－	－	54,947,746	55,113,246	110,060,992
(ア)医業費用		－	－	－	53,621,406	53,090,792	106,712,198
ア 職員給与費		－	－	－	33,067,773	34,908,147	67,975,920
イ 材料費		－	－	－	2,684,190	2,801,456	5,485,646
薬品費		－	－	－	1,540,812	1,989,836	3,530,648
給食材料費		－	－	－	583,088	353,024	936,112
ウ 経費		－	－	－	12,434,201	10,078,180	22,512,381
修繕費		－	－	－	362,498	355,833	718,331
光熱水費		－	－	－	937,777	1,332,041	2,269,818
委託料		－	－	－	3,724,466	5,422,979	9,147,445
交際費		－	－	－	479	436	915
厚生福利費		－	－	－	63,942	61,976	125,918
燃料費		－	－	－	222,086	238,494	460,580
その他		－	－	－	7,122,953	2,666,421	9,789,374
エ 減価償却費		－	－	－	5,265,499	4,477,404	9,742,903
オ 資産減耗費		－	－	－	41,548	610,626	652,174
カ 研究研修費		－	－	－	128,195	214,979	343,174
旅費		－	－	－	33,639	42,818	76,457
図書費		－	－	－	31,755	33,831	65,586
その他		－	－	－	62,801	138,330	201,131
(イ)医業外費用		－	－	－	1,326,340	2,022,454	3,348,794
ア 支払利息等		－	－	－	375,883	634,331	1,010,214
うち							
企業債利息		－	－	－	295,168	565,325	860,493
一時借入金利息		－	－	－	83	679	762
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	77,359	16,931	94,290
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	328	－	328
ウ 看護学院費		－	－	－	13,338	－	13,338
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	96,107	96,107
オ 患者外給食材料費		－	－	－	6,116	48	6,164
カ 雑損失		－	－	－	930,675	1,291,968	2,222,643
(2)特別損失		－	－	－	491,436	564,793	1,056,229
3. 経常利益		－	－	－	3,017,387	－	3,017,387
4. 経常損失		－	－	－	－	2,678,023	2,678,023
5. 純利益		－	－	－	2,950,059	1,455,599	4,405,658
6. 純損失		－	－	－	5,221	2,642,259	2,647,480
7. 他会計繰入金		－	－	－	20,287,444	18,455,029	38,742,473
8. 総収支比率		－	－	－	105.3	97.9	101.6
9. 経常収支比率		－	－	－	105.5	95.1	100.3
10. 医業収支比率		－	－	－	90.9	67.6	79.3
11. 修正医業収支比率		－	－	－	64.4	55.8	60.2
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	57.0	66.6	61.6
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	67.8	97.3	80.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	35.0	35.2	35.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	41.6	51.4	45.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	34.7	33.9	34.3
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	68.6	61.7	65.1
18. 病院数		－	－	－	16	19	35

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

エ　経営主体別・経営規模別

（イ）指定都市（黒字・赤字別）

項目＼規模	区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		177,295,377	399,656,123	576,951,500	74,954,892	276,978,258	351,933,150
(1)経常収益		167,443,761	398,478,091	565,921,852	74,878,121	276,431,717	351,309,838
(ア)医業収益		155,142,730	368,879,278	524,022,008	72,080,516	255,259,056	327,339,572
ア 入院収益		95,849,059	231,324,336	327,173,395	43,355,266	161,115,963	204,471,229
イ 外来収益		36,525,980	105,296,984	141,822,964	18,507,869	74,641,156	93,149,025
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	2,509,077	4,255,580	6,764,657	1,140,693	2,383,684	3,524,377
カ 資産見返戻入	地	830,277	1,189,940	2,020,217	508,072	457,515	965,587
キ その他医業収益		19,428,337	26,812,438	46,240,775	8,568,616	16,660,738	25,229,354
他会計負担金		15,683,064	20,072,518	35,755,582	7,497,316	11,933,083	19,430,399
室料差額収益		1,079,099	3,616,957	4,696,056	466,525	2,638,506	3,105,031
公衆衛生活動収益		343,969	264,566	608,535	71,154	162,873	234,027
医療相談収益		181,275	262,249	443,524	11,647	44,923	56,570
その他		2,140,930	2,596,148	4,737,078	521,974	1,881,353	2,403,327
(イ)医業外収益		12,301,031	29,598,813	41,899,844	2,797,605	21,172,661	23,970,266
ア 受取利息及び配当金等		10,768	29,889	40,657	624	15,699	16,323
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		265,556	2,940,392	3,205,948	60,415	2,036,132	2,096,547
エ 都道府県補助金	公	518,510	319,858	838,368	127,312	300,303	427,615
オ 他会計補助金		2,757,159	4,638,565	7,395,724	304,715	3,524,828	3,829,543
カ 他会計負担金	公	4,595,900	10,249,692	14,845,592	510,557	6,548,799	7,059,356
キ 長期前受金戻入	公	1,713,252	4,746,782	6,460,034	372,194	4,259,190	4,631,384
国庫補助金	公	433,785	249,912	683,697	10,473	175,871	186,344
都道府県補助金	公	49,083	244,981	294,064	－	214,513	214,513
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	1,200,463	4,140,356	5,340,819	361,648	3,759,763	4,121,411
寄付	公	－	6,242	6,242	－	6,242	6,242
受贈	公	29,149	13,002	42,151	－	12,265	12,265
その他	公	772	92,289	93,061	73	90,536	90,609
ク 資本費繰入収益	公	285,031	1,932,965	2,217,996	225,121	951,947	1,177,068
ケ 患者外給食収益		1,324	957	2,281	－	809	809
コ その他医業外収益		2,153,531	4,739,713	6,893,244	1,196,667	3,534,954	4,731,621
(2)特別利益		9,851,616	1,178,032	11,029,648	76,771	546,541	623,312
うち							
他会計繰入金		－	293,709	293,709	－	－	－
固定資産売却益		9,026,157	1,090	9,027,247	－	－	－
2. 総費用		165,300,719	420,662,947	585,963,666	72,391,787	289,333,438	361,725,225
(1)経常費用		163,473,907	417,633,705	581,107,612	72,234,940	287,312,925	359,547,865
(ア)医業費用		155,423,673	400,544,178	555,967,851	68,116,943	274,897,602	343,014,545
ア 職員給与費		71,610,233	184,760,068	256,370,301	30,616,240	122,540,560	153,156,800
イ 材料費		38,145,203	110,818,465	148,963,668	21,331,478	81,705,870	103,037,348
薬品費		21,055,517	60,755,420	81,810,937	12,121,276	45,336,746	57,458,022
給食材料費		165,798	472,837	638,635	17,291	291,277	308,568
ウ 経費		31,907,976	73,890,196	105,798,172	9,662,576	49,799,611	59,462,187
修繕費		1,108,096	2,287,532	3,395,628	427,495	1,531,800	1,959,295
光熱水費		2,640,138	7,659,178	10,299,316	1,091,081	5,283,858	6,374,939
委託料		18,048,603	44,412,773	62,461,376	5,611,464	30,491,749	36,103,213
交際費		2,853	10,397	13,250	518	5,304	5,822
厚生福利費		120,469	275,214	395,683	27,426	193,903	221,329
燃料費		17,720	213,649	231,369	772	112,878	113,650
その他		9,970,097	19,031,453	29,001,550	2,503,820	12,180,119	14,683,939
エ 減価償却費		13,068,633	29,274,695	42,343,328	6,215,957	19,427,684	25,643,641
オ 資産減耗費		58,410	368,787	427,197	6,131	310,510	316,641
カ 研究研修費		633,218	1,431,967	2,065,185	284,561	1,113,367	1,397,928
旅費		131,113	277,617	408,730	55,472	199,241	254,713
図書費		112,181	296,953	409,134	26,859	224,044	250,903
その他		389,924	857,397	1,247,321	202,230	690,082	892,312
(イ)医業外費用		8,050,234	17,089,527	25,139,761	4,117,997	12,415,323	16,533,320
ア 支払利息等		1,704,463	3,135,036	4,839,499	632,822	2,260,045	2,892,867
うち							
企業債利息		1,240,314	2,617,259	3,857,573	420,047	1,913,022	2,333,069
一時借入金利息		33,993	6,065	40,058	24,205	5,895	30,100
未償還地方債償還債務	地	430,156	501,894	932,050	188,570	331,387	519,957
イ 企業債取扱諸費	公	707	836	1,543	419	693	1,112
ウ 看護学院費		－	199,347	199,347	－	199,347	199,347
エ 繰延勘定償却	公	77,017	372,302	449,319	－	372,288	372,288
オ 患者外給食材料費		1,358	2,315	3,673	－	2,132	2,132
カ 雑損失		6,266,689	13,379,691	19,646,380	3,484,756	9,580,818	13,065,574
(2)特別損失		1,826,812	3,029,242	4,856,054	156,847	2,020,513	2,177,360
3. 経常利益		3,969,854	－	3,969,854	2,643,181	－	2,643,181
4. 経常損失		－	19,155,614	19,155,614	－	10,881,208	10,881,208
5. 純利益		12,101,192	45,087	12,146,279	2,563,105	－	2,563,105
6. 純損失		106,534	21,051,911	21,158,445	－	12,355,180	12,355,180
7. 他会計繰入金		23,036,123	35,254,484	58,290,607	8,312,588	22,006,710	30,319,298
8. 総収支比率		107.3	95.0	98.5	103.5	95.7	97.3
9. 経常収支比率		102.4	95.4	97.4	103.7	96.2	97.7
10. 医業収支比率		99.8	92.1	94.3	105.8	92.9	95.4
11. 修正医業収支比率		87.6	85.7	86.2	92.4	87.5	88.5
12. 職員給与費対経常収益比率		42.8	46.4	45.3	40.9	44.3	43.6
13. 職員給与費対医業収益比率		46.2	50.1	48.9	42.5	48.0	46.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		13.8	8.8	10.2	11.1	8.0	8.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		14.8	9.5	11.1	11.5	8.6	9.3
16. 他会計繰入金対総収益比率		13.0	8.8	10.1	11.1	7.9	8.6
17. 実質収益対経常費用比率		93.9	87.1	89.0	92.2	88.6	89.3
18. 病院数		16	25	41	3	11	14

（注 1）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

（注 2）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

（注 3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

（注 4）数値は令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 6 月 30 日の東京都立病院を含む。

項目＼規模	区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		35,684,762	54,414,637	90,099,399	25,171,940	44,735,826	69,907,766
(1)経常収益		35,684,735	54,119,734	89,804,469	24,466,181	44,540,228	69,006,409
(ア)医業収益		32,615,959	53,466,075	86,082,034	19,607,735	39,959,014	59,566,749
ア 入院収益		19,782,656	32,959,022	52,741,678	14,899,260	24,124,614	39,023,874
イ 外来収益		8,801,651	16,059,943	24,861,594	3,175,863	10,808,512	13,984,375
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	279,732	439,479	719,211	−	855,188	855,188
カ 資産見返戻入	地	165,807	521,039	686,846	−	148,324	148,324
キ その他医業収益		3,586,113	3,486,592	7,072,705	1,532,612	4,022,376	5,554,988
他会計負担金		2,812,288	2,500,043	5,312,331	609,429	3,428,676	4,038,105
室料差額収益		230,475	502,369	732,844	164,823	360,556	525,379
公衆衛生活動収益		191,250	75,520	266,770	7,510	14,313	21,823
医療相談収益		136,270	122,080	258,350	16,600	21,786	38,386
その他		215,830	286,580	502,410	734,250	197,045	931,295
(イ)医業外収益		3,068,776	653,659	3,722,435	4,858,446	4,581,214	9,439,660
ア 受取利息及び配当金等		5,827	10,970	16,797	−	2,176	2,176
イ 看護学院収益	公	−	−	−	−	−	−
ウ 国庫補助金		8,479	−	8,479	171,811	315,512	487,323
エ 都道府県補助金	公	229,392	−	229,392	152,485	15,868	168,353
オ 他会計補助金		1,708,902	90,916	1,799,818	581,095	634,577	1,215,672
カ 他会計負担金	公	845,909	−	845,909	2,399,511	2,204,427	4,603,938
キ 長期前受金戻入	公	31,063	−	31,063	1,102,736	343,815	1,446,551
国庫補助金	公	7,161	−	7,161	413,329	19,539	432,868
都道府県補助金	公	23,902	−	23,902	10,545	28,309	38,854
工事負担金	公	−	−	−	−	−	−
他会計繰入金	公	−	−	−	675,844	294,045	969,889
寄付	公	−	−	−	−	−	−
受贈	公	−	−	−	2,456	737	3,193
その他	公	−	−	−	562	1,185	1,747
ク 資本費繰入収益	公	−	−	−	−	621,335	621,335
ケ 患者外給食収益		−	−	−	1,156	148	1,304
コ その他医業外収益		239,204	551,773	790,977	449,652	443,356	893,008
(2)特別利益		27	294,903	294,930	705,759	195,598	901,357
うち							
他会計繰入金		−	293,709	293,709	−	−	−
固定資産売却益		27	1,090	1,117	−	−	−
2. 総費用		35,322,460	57,948,547	93,271,007	24,470,190	48,303,495	72,773,685
(1)経常費用		35,315,810	57,644,081	92,959,891	23,895,139	48,184,941	72,080,080
(ア)医業費用		33,591,180	55,677,801	89,268,981	22,515,552	46,236,694	68,752,246
ア 職員給与費		16,705,674	24,487,420	41,193,094	11,126,217	24,348,999	35,475,216
イ 材料費		8,358,893	15,915,726	24,274,619	3,977,479	9,479,038	13,456,517
薬品費		4,911,591	8,537,420	13,449,011	1,676,744	5,394,788	7,071,532
給食材料費		7,229	13,294	20,523	117,582	152,303	269,885
ウ 経費		6,117,920	10,628,471	16,746,391	5,134,981	8,611,024	13,746,005
修繕費		328,531	288,243	616,774	163,585	288,506	452,091
光熱水費		575,412	966,618	1,542,030	429,374	949,458	1,378,832
委託料		3,135,407	6,102,095	9,237,502	2,643,890	5,278,360	7,922,250
交際費		1,678	2,181	3,859	189	2,459	2,648
厚生福利費		50,976	34,779	85,755	4,172	34,644	38,816
燃料費		4,322	7,307	11,629	3,056	38,678	41,734
その他		2,021,594	3,227,248	5,248,842	1,890,715	2,018,919	3,909,634
エ 減価償却費		2,279,256	4,471,365	6,750,621	2,197,186	3,653,551	5,850,737
オ 資産減耗費		4,511	14,825	19,336	33,033	33,905	66,938
カ 研究研修費		124,926	159,994	284,920	46,656	110,177	156,833
旅費		23,772	44,846	68,618	11,832	23,710	35,542
図書費		50,786	33,751	84,537	11,676	26,166	37,842
その他		50,368	81,397	131,765	23,148	60,301	83,449
(イ)医業外費用		1,724,630	1,966,280	3,690,910	1,379,587	1,948,247	3,327,834
ア 支払利息等		175,575	284,305	459,880	498,819	472,560	971,379
うち							
企業債利息		133,800	242,903	376,703	498,819	387,219	886,038
一時借入金利息		41	28	69	−	70	70
未償還地方債償還債務	地	41,734	41,374	83,108	−	85,253	85,253
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	288	126	414
ウ 看護学院費		−	−	−	−	−	−
エ 繰延勘定償却	公	−	−	−	77,017	−	77,017
オ 患者外給食材料費		−	−	−	1,156	183	1,339
カ 雑損失		1,549,055	1,681,975	3,231,030	802,307	1,475,378	2,277,685
(2)特別損失		6,650	304,466	311,116	575,051	118,554	693,605
3. 経常利益		368,925	−	368,925	571,042	−	571,042
4. 経常損失		−	3,524,347	3,524,347	−	3,644,713	3,644,713
5. 純利益		362,302	−	362,302	808,284	−	808,284
6. 純損失		−	3,533,910	3,533,910	106,534	3,567,669	3,674,203
7. 他会計繰入金		5,367,099	2,884,668	8,251,767	3,590,035	6,267,680	9,857,715
8. 総収支比率		101.0	93.9	96.6	102.9	92.6	96.1
9. 経常収支比率		101.0	93.9	96.6	102.4	92.4	95.7
10. 医業収支比率		97.1	96.0	96.4	87.1	86.4	86.6
11. 修正医業収支比率		87.4	89.8	88.9	84.4	76.8	79.3
12. 職員給与費対経常収益比率		46.8	45.2	45.9	45.5	54.7	51.4
13. 職員給与費対医業収益比率		51.2	45.8	47.9	56.7	60.9	59.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率		15.0	4.8	8.9	14.7	14.1	14.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		16.5	4.8	9.2	18.3	15.7	16.5
16. 他会計繰入金対総収益比率		15.0	5.3	9.2	14.3	14.0	14.1
17. 実質収益対経常費用比率		85.8	89.4	88.0	87.4	79.4	82.1
18. 病院数		2	3	5	3	4	7

項目＼規模	区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		30,124,043	17,641,286	47,765,329	6,772,247	4,908,847	11,681,094
(1)経常収益		21,056,753	17,622,141	38,678,894	6,770,512	4,835,738	11,606,250
(ア)医業収益		20,424,819	15,354,629	35,779,448	6,525,046	3,997,051	10,522,097
ア 入院収益		13,149,363	10,322,269	23,471,632	3,006,847	2,622,406	5,629,253
イ 外来収益		2,434,168	3,195,579	5,629,747	1,941,376	350,448	2,291,824
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	807,835	452,102	1,259,937	245,078	113,041	358,119
カ 資産見返戻入	地	94,941	50,941	145,882	3,274	949	4,223
キ その他医業収益		3,938,512	1,333,738	5,272,250	1,328,471	910,207	2,238,678
他会計負担金		3,374,886	1,156,289	4,531,175	1,174,392	800,628	1,975,020
室料差額収益		108,749	74,985	183,734	76,147	36,768	112,915
公衆衛生活動収益		7,829	5,425	13,254	45,019	6,435	51,454
医療相談収益		15,633	38,086	53,719	−	35,374	35,374
その他		431,415	58,953	490,368	32,913	31,002	63,915
(イ)医業外収益		631,934	2,267,512	2,899,446	245,466	838,687	1,084,153
ア 受取利息及び配当金等		1,178	1,044	2,222	2,732	−	2,732
イ 看護学院収益	公	−	−	−	−	−	−
ウ 国庫補助金		15,662	297,426	313,088	−	291,322	291,322
エ 都道府県補助金	公	1,292	−	1,292	5,861	3,687	9,548
オ 他会計補助金		74,610	289,224	363,834	31,096	98,267	129,363
カ 他会計負担金	公	260,522	1,103,166	1,363,688	77,903	334,506	412,409
キ 長期前受金戻入	公	100,587	48,273	148,860	62,475	72,609	135,084
国庫補助金	公	1,706	48,273	49,979	1,116	6,229	7,345
都道府県補助金	公	795	−	795	−	2,159	2,159
工事負担金	公	−	−	−	−	−	−
他会計繰入金	公	97,887	−	97,887	34,728	63,653	98,381
寄付	公	−	−	−	−	−	−
受贈	公	62	−	62	26,631	−	26,631
その他	公	137	−	137	−	568	568
ク 資本費繰入収益	公	42,889	359,683	402,572	−	−	−
ケ 患者外給食収益		−	−	−	−	−	−
コ その他医業外収益		135,194	168,696	303,890	65,399	38,296	103,695
(2)特別利益		9,067,290	19,145	9,086,435	1,735	73,109	74,844
うち							
他会計繰入金		−	−	−	−	−	−
固定資産売却益		9,026,130	−	9,026,130	−	−	−
2. 総費用		22,041,538	18,400,743	40,442,281	6,608,849	5,154,790	11,763,639
(1)経常費用		20,962,134	18,306,924	39,269,058	6,604,726	5,137,477	11,742,203
(ア)医業費用		20,444,916	17,763,847	38,208,763	6,517,829	4,955,617	11,473,446
ア 職員給与費		9,030,932	9,736,048	18,766,980	2,219,236	2,996,987	5,216,223
イ 材料費		2,716,822	3,460,202	6,177,024	859,937	216,484	1,076,421
薬品費		1,145,124	1,348,306	2,493,430	627,609	109,214	736,823
給食材料費		13,253	8,040	21,293	−	7,419	7,419
ウ 経費		7,013,344	3,290,720	10,304,064	3,018,949	1,318,508	4,337,457
修繕費		93,757	125,776	219,533	43,274	43,388	86,662
光熱水費		302,420	319,643	622,063	158,167	120,661	278,828
委託料		5,546,770	1,831,733	7,378,503	563,154	609,997	1,173,151
交際費		80	372	452	25	61	86
厚生福利費		32,402	8,285	40,687	1,236	3,603	4,839
燃料費		933	2,650	3,583	−	45,813	45,813
その他		1,036,982	1,002,261	2,039,243	2,253,093	494,985	2,748,078
エ 減価償却費		1,597,362	1,231,278	2,828,640	403,642	412,127	815,769
オ 資産減耗費		2,251	4,815	7,066	9,334	4,688	14,022
カ 研究研修費		84,205	40,784	124,989	6,731	6,823	13,554
旅費		24,964	7,927	32,891	2,023	1,837	3,860
図書費		19,415	11,398	30,813	2,432	1,451	3,883
その他		39,826	21,459	61,285	2,276	3,535	5,811
(イ)医業外費用		517,218	543,077	1,060,295	86,897	181,860	268,757
ア 支払利息等		306,453	8,000	314,453	61,665	100,133	161,798
うち							
企業債利息		138,117	6,207	144,324	20,464	58,916	79,380
一時借入金利息		9,665	72	9,737	33	−	33
未償還地方債償還債務	地	158,671	1,662	160,333	41,168	41,217	82,385
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	−	17	17
ウ 看護学院費		−	−	−	−	−	−
エ 繰延勘定償却	公	−	−	−	−	−	−
オ 患者外給食材料費		−	−	−	−	−	−
カ 雑損失		210,765	535,077	745,842	25,232	81,710	106,942
(2)特別損失		1,079,404	93,819	1,173,223	4,123	17,313	21,436
3. 経常利益		94,619	−	94,619	165,786	−	165,786
4. 経常損失		−	684,783	684,783	−	301,739	301,739
5. 純利益		8,082,505	−	8,082,505	163,398	45,087	208,485
6. 純損失		−	759,457	759,457	−	291,030	291,030
7. 他会計繰入金		3,710,018	2,548,679	6,258,697	1,283,391	1,233,401	2,516,792
8. 総収支比率		136.7	95.9	118.1	102.5	95.2	99.3
9. 経常収支比率		100.5	96.3	98.5	102.5	94.1	98.8
10. 医業収支比率		99.9	86.4	93.6	100.1	80.7	91.7
11. 修正医業収支比率		79.0	77.1	78.1	78.3	62.2	71.3
12. 職員給与費対経常収益比率		42.9	55.2	48.5	32.8	62.0	44.9
13. 職員給与費対医業収益比率		44.2	63.4	52.5	34.0	75.0	49.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率		17.6	14.5	16.2	19.0	25.5	21.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率		18.2	16.6	17.5	19.7	30.9	23.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		12.3	14.4	13.1	19.0	25.1	21.5
17. 実質収益対経常費用比率		126.0	82.3	105.6	83.1	70.1	77.4
18. 病院数		3	2	5	2	3	5

項目＼規模	区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		1,094,041	－	1,094,041	3,493,452	977,269	4,470,721
(1)経常収益		1,094,041	－	1,094,041	3,493,418	928,533	4,421,951
(ア)医業収益		1,087,228	－	1,087,228	2,801,427	843,453	3,644,880
ア 入院収益		700,292	－	700,292	955,375	180,062	1,135,437
イ 外来収益		217,869	－	217,869	1,447,184	241,346	1,688,530
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	12,353	－	12,353	23,386	12,086	35,472
カ 資産見返戻入	地	44,018	－	44,018	14,165	11,172	25,337
キ その他医業収益		112,696	－	112,696	361,317	398,787	760,104
他会計負担金		90,561	－	90,561	124,192	253,799	377,991
室料差額収益		10,074	－	10,074	22,306	3,773	26,079
公衆衛生活動収益		2,753	－	2,753	18,454	－	18,454
医療相談収益		416	－	416	709	－	709
その他		8,892	－	8,892	195,656	141,215	336,871
(イ)医業外収益		6,813	－	6,813	691,991	85,080	777,071
ア 受取利息及び配当金等		16	－	16	391	－	391
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	9,189	－	9,189
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	2,168	－	2,168
オ 他会計補助金		344	－	344	56,397	753	57,150
カ 他会計負担金	公	－	－	－	501,498	58,794	560,292
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	44,197	22,895	67,092
国庫補助金	公	－	－	－	－	－	－
都道府県補助金	公	－	－	－	13,841	－	13,841
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	30,356	22,895	53,251
寄付	公	－	－	－	－	－	－
受贈	公	－	－	－	－	－	－
その他	公	－	－	－	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	17,021	－	17,021
ケ 患者外給食収益		－	－	－	168	－	168
コ その他医業外収益		6,453	－	6,453	60,962	2,638	63,600
(2)特別利益		－	－	－	34	48,736	48,770
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		1,011,747	－	1,011,747	3,454,148	1,521,934	4,976,082
(1)経常費用		1,011,747	－	1,011,747	3,449,411	1,047,357	4,496,768
(ア)医業費用		978,422	－	978,422	3,258,831	1,012,617	4,271,448
ア 職員給与費		627,293	－	627,293	1,284,641	650,054	1,934,695
イ 材料費		56,038	－	56,038	844,556	41,145	885,701
薬品費		35,674	－	35,674	537,499	28,946	566,445
給食材料費		1,933	－	1,933	8,510	504	9,014
ウ 経費		219,520	－	219,520	740,686	241,862	982,548
修繕費		7,449	－	7,449	44,005	9,819	53,824
光熱水費		28,489	－	28,489	55,195	18,940	74,135
委託料		139,370	－	139,370	408,548	98,839	507,387
交際費		21	－	21	342	20	362
厚生福利費		394	－	394	3,863	－	3,863
燃料費		8,388	－	8,388	249	6,323	6,572
その他		35,409	－	35,409	228,484	107,921	336,405
エ 減価償却費		74,792	－	74,792	300,438	78,690	379,128
オ 資産減耗費		－	－	－	3,150	44	3,194
カ 研究研修費		779	－	779	85,360	822	86,182
旅費		236	－	236	12,814	56	12,870
図書費		338	－	338	675	143	818
その他		205	－	205	71,871	623	72,494
(イ)医業外費用		33,325	－	33,325	190,580	34,740	225,320
ア 支払利息等		606	－	606	28,523	9,993	38,516
うち							
企業債利息		593	－	593	28,474	8,992	37,466
一時借入金利息		－	－	－	49	－	49
未償還地方債償還債務	地	13	－	13	－	1,001	1,001
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	14	14
オ 患者外給食材料費		－	－	－	202	－	202
カ 雑損失		32,719	－	32,719	161,855	24,733	186,588
(2)特別損失		－	－	－	4,737	474,577	479,314
3. 経常利益		82,294	－	82,294	44,007	－	44,007
4. 経常損失		－	－	－	－	118,824	118,824
5. 純利益		82,294	－	82,294	39,304	－	39,304
6. 純損失		－	－	－	－	544,665	544,665
7. 他会計繰入金		90,905	－	90,905	682,087	313,346	995,433
8. 総収支比率		108.1	－	108.1	101.1	64.2	89.8
9. 経常収支比率		108.1	－	108.1	101.3	88.7	98.3
10. 医業収支比率		111.1	－	111.1	86.0	83.3	85.3
11. 修正医業収支比率		96.1	－	96.1	81.0	55.9	75.1
12. 職員給与費対経常収益比率		57.3	－	57.3	36.8	70.0	43.8
13. 職員給与費対医業収益比率		57.7	－	57.7	45.9	77.1	53.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率		8.3	－	8.3	19.5	33.7	22.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		8.4	－	8.4	24.3	37.2	27.3
16. 他会計繰入金対総収益比率		8.3	－	8.3	19.5	32.1	22.3
17. 実質収益対経常費用比率		99.1	－	99.1	81.5	63.4	77.3
18. 病院数		1	－	1	2	2	4

（単位：千円，％）

項目 ＼ 規模	区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	－	－	－
(1)経常収益		－	－	－	－	－	－
(ア)医業収益		－	－	－	－	－	－
ア 入院収益		－	－	－	－	－	－
イ 外来収益		－	－	－	－	－	－
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	－	－	－
キ その他医業収益		－	－	－	－	－	－
他会計負担金		－	－	－	－	－	－
室料差額収益		－	－	－	－	－	－
公衆衛生活動収益		－	－	－	－	－	－
医療相談収益		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
(イ)医業外収益		－	－	－	－	－	－
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	－	－	－
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	－	－	－
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	－	－	－
オ 他会計補助金		－	－	－	－	－	－
カ 他会計負担金	公	－	－	－	－	－	－
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	－	－	－
国庫補助金	公	－	－	－	－	－	－
都道府県補助金	公	－	－	－	－	－	－
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	－	－	－
寄付	公	－	－	－	－	－	－
受贈	公	－	－	－	－	－	－
その他	公	－	－	－	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	－	－
ケ 患者外給食収益		－	－	－	－	－	－
コ その他医業外収益		－	－	－	－	－	－
(2)特別利益		－	－	－	－	－	－
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		－	－	－	－	－	－
(1)経常費用		－	－	－	－	－	－
(ア)医業費用		－	－	－	－	－	－
ア 職員給与費		－	－	－	－	－	－
イ 材料費		－	－	－	－	－	－
薬品費		－	－	－	－	－	－
給食材料費		－	－	－	－	－	－
ウ 経費		－	－	－	－	－	－
修繕費		－	－	－	－	－	－
光熱水費		－	－	－	－	－	－
委託料		－	－	－	－	－	－
交際費		－	－	－	－	－	－
厚生福利費		－	－	－	－	－	－
燃料費		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
エ 減価償却費		－	－	－	－	－	－
オ 資産減耗費		－	－	－	－	－	－
カ 研究研修費		－	－	－	－	－	－
旅費		－	－	－	－	－	－
図書費		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
(イ)医業外費用		－	－	－	－	－	－
ア 支払利息等		－	－	－	－	－	－
うち							
企業債利息		－	－	－	－	－	－
一時借入金利息		－	－	－	－	－	－
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	－	－
オ 患者外給食材料費		－	－	－	－	－	－
カ 雑損失		－	－	－	－	－	－
(2)特別損失		－	－	－	－	－	－
3. 経常利益		－	－	－	－	－	－
4. 経常損失		－	－	－	－	－	－
5. 純利益		－	－	－	－	－	－
6. 純損失		－	－	－	－	－	－
7. 他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
8. 総収支比率		－	－	－	－	－	－
9. 経常収支比率		－	－	－	－	－	－
10. 医業収支比率		－	－	－	－	－	－
11. 修正医業収支比率		－	－	－	－	－	－
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	－	－	－
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	－	－	－
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	－	－	－
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	－	－	－
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	－	－	－
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	－	－	－
18. 病院数		－	－	－	－	－	－

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

エ　経営主体別・経営規模別

（ウ）市（黒字・赤字別）

項目＼規模	区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		564,781,703	1,734,786,063	2,299,567,766	201,058,918	535,978,179	737,037,097
(1)経常収益		561,242,522	1,725,915,849	2,287,158,371	199,236,054	534,566,208	733,802,262
(ア)医業収益		496,854,664	1,523,498,401	2,020,353,065	183,666,799	495,320,981	678,987,780
ア 入院収益		311,015,399	945,960,246	1,256,975,645	117,151,529	316,222,552	433,374,081
イ 外来収益		152,523,343	470,359,195	622,882,538	59,364,390	154,878,594	214,242,984
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	1,374,467	4,945,299	6,319,766	498,245	1,282,712	1,780,957
カ 資産見返戻入	地	852,836	3,813,590	4,666,426	340,777	903,628	1,244,405
キ その他医業収益		31,088,619	98,420,071	129,508,690	6,311,858	22,033,495	28,345,353
他会計負担金		16,299,398	52,866,373	69,165,771	2,979,043	12,742,755	15,721,798
室料差額収益		3,854,548	11,011,888	14,866,436	1,447,681	3,462,633	4,910,314
公衆衛生活動収益		3,427,494	11,798,747	15,226,241	559,866	1,491,972	2,051,838
医療相談収益		3,246,651	7,915,669	11,162,320	196,095	1,617,640	1,813,735
その他		4,260,528	14,827,394	19,087,922	1,129,173	2,718,495	3,847,668
(イ)医業外収益		64,387,858	202,417,448	266,805,306	15,569,255	39,245,227	54,814,482
ア 受取利息及び配当金等		207,870	207,625	415,495	43,326	67,567	110,893
イ 看護学院収益	公	198,377	373,739	572,116	89,705	110,366	200,071
ウ 国庫補助金		9,764,424	27,650,755	37,415,179	2,222,773	4,744,155	6,966,928
エ 都道府県補助金	公	3,154,440	9,002,389	12,156,829	2,105,492	4,099,667	6,205,159
オ 他会計補助金		10,702,583	41,450,460	52,153,043	2,152,087	6,927,928	9,080,015
カ 他会計負担金	公	19,601,817	63,538,404	83,140,221	3,659,560	10,060,087	13,719,647
キ 長期前受金戻入	公	13,294,992	34,842,007	48,136,999	3,768,645	8,094,529	11,863,174
国庫補助金	公	950,465	3,554,530	4,504,995	56,277	296,367	352,644
都道府県補助金	公	2,058,092	6,214,352	8,272,444	1,163,693	982,483	2,146,176
工事負担金	公	5,560	387,683	393,243	−	1,349	1,349
他会計繰入金	公	9,718,449	22,029,842	31,748,291	2,467,610	6,580,321	9,047,931
寄付	公	236,071	192,768	428,839	50,807	34,499	85,306
受贈	公	192,211	374,670	566,881	25,912	61,114	87,026
その他	公	134,144	2,088,162	2,222,306	4,346	138,396	142,742
ク 資本費繰入収益	公	451,186	2,710,234	3,161,420	−	−	−
ケ 患者外給食収益		19,842	146,316	166,158	−	8,207	8,207
コ その他医業外収益		6,992,327	22,495,519	29,487,846	1,527,667	5,132,721	6,660,388
(2)特別利益		3,539,181	8,870,214	12,409,395	1,822,864	1,411,971	3,234,835
うち							
他会計繰入金		53,194	2,595,527	2,648,721	−	−	−
固定資産売却益		111,838	43,706	155,544	67,137	11,760	78,897
2. 総費用		549,915,499	1,842,009,991	2,391,925,490	195,412,444	559,958,917	755,371,361
(1)経常費用		547,365,453	1,829,545,259	2,376,910,712	195,039,432	558,111,188	753,150,620
(ア)医業費用		519,279,950	1,738,347,301	2,257,627,251	185,066,488	530,659,413	715,725,901
ア 職員給与費		253,093,765	887,597,768	1,140,691,533	82,909,212	257,790,405	340,699,617
イ 材料費		136,712,722	386,967,999	523,680,721	62,715,497	150,760,563	213,476,060
薬品費		75,010,843	208,769,986	283,780,829	35,466,782	83,854,116	119,320,898
給食材料費		1,679,001	4,689,805	6,368,806	290,827	980,576	1,271,403
ウ 経費		90,595,991	329,320,376	419,916,367	26,710,203	83,909,019	110,619,222
修繕費		4,658,875	14,221,123	18,879,998	1,536,695	4,605,764	6,142,459
光熱水費		8,575,013	30,750,097	39,325,110	2,407,795	8,677,744	11,085,539
委託料		49,268,171	172,554,373	221,822,544	16,449,401	47,298,975	63,748,376
交際費		20,688	106,982	127,670	2,427	36,118	38,545
厚生福利費		482,378	1,563,877	2,046,255	108,241	526,748	634,989
燃料費		1,502,636	5,427,439	6,930,075	612,830	676,362	1,289,192
その他		26,088,230	104,696,485	130,784,715	5,592,814	22,087,308	27,680,122
エ 減価償却費		35,839,205	126,169,709	162,008,914	11,203,564	35,616,111	46,819,675
オ 資産減耗費		834,998	3,172,903	4,007,901	266,550	703,178	969,728
カ 研究研修費		2,203,269	5,118,546	7,321,815	1,261,462	1,880,137	3,141,599
旅費		466,644	1,294,503	1,761,147	237,797	459,239	697,036
図書費		462,298	1,435,899	1,898,197	210,517	459,445	669,962
その他		1,274,327	2,388,144	3,662,471	813,148	961,453	1,774,601
(イ)医業外費用		28,085,503	91,197,958	119,283,461	9,972,944	27,451,775	37,424,719
ア 支払利息等		3,296,631	11,022,148	14,318,779	857,776	2,645,557	3,503,333
うち							
企業債利息		3,067,905	10,491,117	13,559,022	836,326	2,490,672	3,326,998
一時借入金利息		20,190	31,215	51,405	−	205	205
未償還地方債償還債務	地	158,365	408,750	567,115	−	123,379	123,379
イ 企業債取扱諸費	公	−	71,943	71,943	−	−	−
ウ 看護学院費		714,837	2,205,879	2,920,716	346,862	826,012	1,172,874
エ 繰延勘定償却	公	455,390	2,513,108	2,968,498	−	871,178	871,178
オ 患者外給食材料費		15,674	96,445	112,119	−	632	632
カ 雑損失		23,602,971	75,288,435	98,891,406	8,768,306	23,108,396	31,876,702
(2)特別損失		2,550,046	12,464,732	15,014,778	373,012	1,847,729	2,220,741
3. 経常利益		13,877,069	−	13,877,069	4,196,622	−	4,196,622
4. 経常損失		−	103,629,410	103,629,410	−	23,544,980	23,544,980
5. 純利益		15,533,526	607,404	16,140,930	5,646,474	14,906	5,661,380
6. 純損失		667,322	107,831,332	108,498,654	−	23,995,644	23,995,644
7. 他会計繰入金		46,657,645	160,450,764	207,108,409	8,790,690	29,730,770	38,521,460
8. 総収支比率		102.7	94.2	96.1	102.9	95.7	97.6
9. 経常収支比率		102.5	94.3	96.2	102.2	95.8	97.4
10. 医業収支比率		95.7	87.6	89.5	99.2	93.3	94.9
11. 修正医業収支比率		92.1	84.1	85.9	97.2	90.5	92.2
12. 職員給与費対経常収益比率		45.1	51.4	49.9	41.6	48.2	46.4
13. 職員給与費対医業収益比率		50.9	58.3	56.5	45.1	52.0	50.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		8.3	9.1	8.9	4.4	5.6	5.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		9.4	10.4	10.1	4.8	6.0	5.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		8.3	9.2	9.0	4.4	5.5	5.2
17. 実質収益対経常費用比率		94.0	85.7	87.6	97.6	90.5	92.3
18. 病院数		93	268	361	7	27	34

（注 1）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

（注 2）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

（注 3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

項目＼規模	区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		119,325,554	325,167,261	444,492,815	119,393,402	387,924,218	507,317,620
(1)経常収益		118,745,340	322,971,256	441,716,596	119,024,852	385,829,249	504,854,101
(ア)医業収益		107,501,695	293,479,390	400,981,085	108,279,887	335,833,681	444,113,568
ア 入院収益		69,799,063	182,702,403	252,501,466	67,717,761	211,738,215	279,455,976
イ 外来収益		31,014,942	90,729,931	121,744,873	33,074,835	98,965,504	132,040,339
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	252,392	1,535,409	1,787,801	455,574	1,250,487	1,706,061
カ 資産見返戻入	地	93,045	1,369,383	1,462,428	234,236	472,661	706,897
キ その他医業収益		6,342,253	17,142,264	23,484,517	6,797,481	23,406,814	30,204,295
他会計負担金		3,829,963	9,635,622	13,465,585	3,915,097	13,686,075	17,601,172
室料差額収益		774,691	1,851,946	2,626,637	973,225	2,386,455	3,359,680
公衆衛生活動収益		294,929	1,371,965	1,666,894	448,915	2,505,813	2,954,728
医療相談収益		877,004	1,682,530	2,559,534	764,995	1,396,070	2,161,065
その他		565,666	2,600,201	3,165,867	695,249	3,432,401	4,127,650
(イ)医業外収益		11,243,645	29,491,866	40,735,511	10,744,965	49,995,568	60,740,533
ア 受取利息及び配当金等		29,744	12,120	41,864	80,673	37,576	118,249
イ 看護学院収益	公	－	67,979	67,979	42,167	147,627	189,794
ウ 国庫補助金		2,119,161	4,874,032	6,993,193	2,324,165	7,754,375	10,078,540
エ 都道府県補助金	公	285,053	1,284,606	1,569,659	73,762	1,915,403	1,989,165
オ 他会計補助金		1,778,413	5,810,485	7,588,898	1,894,357	10,827,879	12,722,236
カ 他会計負担金	公	4,147,430	8,709,266	12,856,696	2,322,843	15,058,879	17,381,722
キ 長期前受金戻入	公	1,787,361	4,087,979	5,875,340	3,197,855	9,626,105	12,823,960
国庫補助金	公	91,473	319,703	411,176	230,658	950,333	1,180,991
都道府県補助金	公	309,391	795,654	1,105,045	131,768	2,180,343	2,312,111
工事負担金	公	－	5,055	5,055	76	7,066	7,142
他会計繰入金	公	1,343,075	2,397,397	3,740,472	2,809,614	5,555,962	8,365,576
寄付	公	7,578	51,333	58,911	2,134	56,364	58,498
受贈	公	28,454	17,276	45,730	15,055	150,344	165,399
その他	公	7,390	501,561	508,951	8,550	725,693	734,243
ク 資本費繰入収益	公	－	841,730	841,730	－	728,995	728,995
ケ 患者外給食収益		3,774	6,855	10,629	1,349	53,869	55,218
コ その他医業外収益		1,092,709	3,796,814	4,889,523	807,794	3,844,860	4,652,654
(2)特別利益		580,214	2,196,005	2,776,219	368,550	2,094,969	2,463,519
うち							
他会計繰入金		42,217	800,000	842,217	539	29,350	29,889
固定資産売却益		3,320	775	4,095	159	17,748	17,907
2. 総費用		116,256,030	341,628,382	457,884,412	117,929,547	415,319,101	533,248,648
(1)経常費用		115,243,159	338,895,468	454,138,627	117,457,365	410,291,037	527,748,402
(ア)医業費用		109,837,445	322,952,329	432,789,774	111,710,823	390,219,671	501,930,494
ア 職員給与費		55,979,411	164,118,887	220,098,298	54,095,684	201,368,640	255,464,324
イ 材料費		28,618,779	81,466,264	110,085,043	30,006,783	82,365,161	112,371,944
薬品費		14,612,341	44,757,565	59,369,906	17,262,535	42,722,884	59,985,419
給食材料費		362,388	958,437	1,320,825	419,403	888,648	1,308,051
ウ 経費		18,139,492	52,629,540	70,769,032	19,145,285	76,120,250	95,265,535
修繕費		1,033,353	2,561,462	3,594,815	1,258,274	3,311,842	4,570,116
光熱水費		2,030,711	5,340,058	7,370,769	2,107,554	7,133,288	9,240,842
委託料		10,289,026	28,656,498	38,945,524	10,564,743	42,509,647	53,074,390
交際費		2,313	9,895	12,208	5,385	16,404	21,789
厚生福利費		125,693	294,343	420,036	153,628	348,761	502,389
燃料費		123,287	922,203	1,045,490	123,420	1,371,848	1,495,268
その他		4,535,109	14,845,081	19,380,190	4,932,281	21,428,460	26,360,741
エ 減価償却費		6,650,243	23,296,546	29,946,789	7,972,018	28,707,323	36,679,341
オ 資産減耗費		118,687	479,787	598,474	150,739	518,696	669,435
カ 研究研修費		330,833	961,305	1,292,138	340,314	1,139,601	1,479,915
旅費		71,303	250,868	322,171	100,676	283,280	383,956
図書費		133,941	340,384	474,325	80,797	329,870	410,667
その他		125,589	370,053	495,642	158,841	526,451	685,292
(イ)医業外費用		5,405,714	15,943,139	21,348,853	5,746,542	20,071,366	25,817,908
ア 支払利息等		916,089	1,751,100	2,667,189	690,583	3,014,630	3,705,213
うち							
企業債利息		797,998	1,633,292	2,431,290	629,507	2,874,543	3,504,050
一時借入金利息		4,365	5,444	9,809	14,790	3,685	18,475
未償還地方債償還債務	地	107,801	99,736	207,537	31,520	116,662	148,182
イ 企業債取扱諸費	公	－	71,940	71,940	－	－	－
ウ 看護学院費		－	488,676	488,676	190,798	550,585	741,383
エ 繰延勘定償却	公	282,594	479,472	762,066	79,100	340,664	419,764
オ 患者外給食材料費		257	5,057	5,314	1,763	12,551	14,314
カ 雑損失		4,206,774	13,146,894	17,353,668	4,784,298	16,152,936	20,937,234
(2)特別損失		1,012,871	2,732,914	3,745,785	472,182	5,028,064	5,500,246
3. 経常利益		3,502,181	－	3,502,181	1,567,487	－	1,567,487
4. 経常損失		－	15,924,212	15,924,212	－	24,461,788	24,461,788
5. 純利益		3,455,841	385,620	3,841,461	1,551,226	－	1,551,226
6. 純損失		386,317	16,846,741	17,233,058	87,371	27,394,883	27,482,254
7. 他会計繰入金		9,798,023	24,955,373	34,753,396	8,132,836	39,602,183	47,735,019
8. 総収支比率		102.6	95.2	97.1	101.2	93.4	95.1
9. 経常収支比率		103.0	95.3	97.3	101.3	94.0	95.7
10. 医業収支比率		97.9	90.9	92.7	96.9	86.1	88.5
11. 修正医業収支比率		94.1	87.0	88.8	92.8	82.1	84.5
12. 職員給与費対経常収益比率		47.1	50.8	49.8	45.4	52.2	50.6
13. 職員給与費対医業収益比率		52.1	55.9	54.9	50.0	60.0	57.5
14. 他会計繰入金対経常収益比率		8.2	7.5	7.7	6.8	10.3	9.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率		9.1	8.2	8.5	7.5	11.8	10.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		8.2	7.7	7.8	6.8	10.2	9.4
17. 実質収益対経常費用比率		94.6	88.2	89.8	94.4	84.4	86.6
18. 病院数		9	26	35	11	46	57

項目＼規模	区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		7,993,275	212,826,447	220,819,722	82,816,945	213,590,351	296,407,296
(1)経常収益		7,956,650	211,399,853	219,356,503	82,207,239	212,186,068	294,393,307
(ア)医業収益		5,037,496	182,253,615	187,291,111	66,388,256	172,602,586	238,990,842
ア 入院収益		3,239,915	113,236,539	116,476,454	39,341,817	99,090,108	138,431,925
イ 外来収益		1,267,460	53,686,790	54,954,250	19,324,845	56,127,009	75,451,854
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	403,149	403,149	101,811	473,542	575,353
カ 資産見返戻入	地	－	766,121	766,121	171,305	296,876	468,181
キ その他医業収益		530,121	14,161,016	14,691,137	7,448,478	16,615,051	24,063,529
他会計負担金		409,232	6,282,541	6,691,773	3,848,020	8,355,869	12,203,889
室料差額収益		7,249	1,509,765	1,517,014	502,242	1,554,084	2,056,326
公衆衛生活動収益		29,642	2,219,797	2,249,439	1,288,730	3,073,757	4,362,487
医療相談収益		52,446	1,687,616	1,740,062	568,388	1,313,959	1,882,347
その他		31,552	2,461,297	2,492,849	1,241,098	2,317,382	3,558,480
(イ)医業外収益		2,919,154	29,146,238	32,065,392	15,818,983	39,583,482	55,402,465
ア 受取利息及び配当金等		1,497	33,062	34,559	41,344	25,269	66,613
イ 看護学院収益	公	－	47,767	47,767	66,505	－	66,505
ウ 国庫補助金		325,886	4,962,249	5,288,135	1,969,278	4,427,388	6,396,666
エ 都道府県補助金	公	9,581	886,215	895,796	432,142	495,938	928,080
オ 他会計補助金		305,633	6,171,465	6,477,098	3,020,672	9,597,896	12,618,568
カ 他会計負担金	公	796,119	7,790,767	8,586,886	4,645,761	13,693,074	18,338,835
キ 長期前受金戻入	公	875,825	5,236,833	6,112,658	2,782,769	6,275,312	9,058,081
国庫補助金	公	51,585	977,893	1,029,478	313,492	712,327	1,025,819
都道府県補助金	公	80,216	627,463	707,679	304,711	1,426,649	1,731,360
工事負担金	公	3,126	－	3,126	－	318,853	318,853
他会計繰入金	公	565,679	3,111,143	3,676,822	1,955,915	3,551,870	5,507,785
寄付	公	172,320	25,018	197,338	2,332	18,687	21,019
受贈	公	2,821	53,980	56,801	96,120	82,986	179,106
その他	公	78	441,336	441,414	110,199	163,940	274,139
ク 資本費繰入収益	公	－	528,521	528,521	451,186	469,830	921,016
ケ 患者外給食収益		－	31,220	31,220	8,474	24,005	32,479
コ その他医業外収益		604,613	3,458,139	4,062,752	2,400,852	4,574,770	6,975,622
(2)特別利益		36,625	1,426,594	1,463,219	609,706	1,404,283	2,013,989
うち							
他会計繰入金		－	912,037	912,037	10,438	754,140	764,578
固定資産売却益		4,855	4,131	8,986	36,000	8,659	44,659
2. 総費用		7,721,096	232,240,834	239,961,930	79,921,081	227,948,585	307,869,666
(1)経常費用		7,689,140	230,697,077	238,386,217	79,729,828	227,300,909	307,030,737
(ア)医業費用		7,243,087	219,066,663	226,309,750	74,395,892	215,536,556	289,932,448
ア 職員給与費		2,984,922	112,875,450	115,860,372	39,571,989	115,967,866	155,539,855
イ 材料費		1,009,078	35,248,721	36,257,799	10,744,174	30,908,760	41,652,934
薬品費		409,329	17,850,292	18,259,621	5,152,491	15,985,914	21,138,405
給食材料費		57,020	668,129	725,149	428,790	862,946	1,291,736
ウ 経費		1,720,581	53,641,109	55,361,690	17,609,375	49,622,524	67,231,899
修繕費		73,819	1,712,623	1,786,442	534,415	1,575,488	2,109,903
光熱水費		79,134	4,072,969	4,152,103	1,334,396	4,198,036	5,532,432
委託料		424,242	24,098,102	24,522,344	8,156,932	23,618,065	31,774,997
交際費		282	16,040	16,322	7,101	23,365	30,466
厚生福利費		9,230	185,668	194,898	70,786	173,774	244,560
燃料費		25,473	842,180	867,653	382,961	1,149,979	1,532,940
その他		1,108,401	22,713,527	23,821,928	7,122,784	18,883,817	26,006,601
エ 減価償却費		1,502,179	16,257,350	17,759,529	6,099,192	17,829,591	23,928,783
オ 資産減耗費		17,793	542,510	560,303	227,272	676,082	903,354
カ 研究研修費		8,534	501,523	510,057	143,890	531,733	675,623
旅費		4,079	140,148	144,227	41,236	135,314	176,550
図書費		1,860	158,929	160,789	25,419	125,343	150,762
その他		2,595	202,446	205,041	77,235	271,076	348,311
(イ)医業外費用		446,053	11,630,414	12,076,467	5,333,936	11,764,353	17,098,289
ア 支払利息等		129,386	1,560,520	1,689,906	483,512	1,699,276	2,182,788
うち							
企業債利息		125,428	1,488,092	1,613,520	473,847	1,660,250	2,134,097
一時借入金利息		6	11,144	11,150	795	7,594	8,389
未償還地方債償還債務	地	－	54,083	54,083	6,347	14,890	21,237
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	3	3
ウ 看護学院費		－	236,582	236,582	175,977	92,984	268,961
エ 繰延勘定償却	公	－	323,771	323,771	71,535	379,170	450,705
オ 患者外給食材料費		－	26,860	26,860	10,772	29,421	40,193
カ 雑損失		316,667	9,482,681	9,799,348	4,592,140	9,563,499	14,155,639
(2)特別損失		31,956	1,543,757	1,575,713	191,253	647,676	838,929
3. 経常利益		267,510	－	267,510	2,477,411	－	2,477,411
4. 経常損失		－	19,297,224	19,297,224	－	15,114,841	15,114,841
5. 純利益		272,179	4,556	276,735	2,895,864	155,161	3,051,025
6. 純損失		－	19,418,943	19,418,943	－	14,513,395	14,513,395
7. 他会計繰入金		1,510,984	21,156,810	22,667,794	11,525,544	32,400,979	43,926,523
8. 総収支比率		103.5	91.6	92.0	103.6	93.7	96.3
9. 経常収支比率		103.5	91.6	92.0	103.1	93.4	95.9
10. 医業収支比率		69.5	83.2	82.8	89.2	80.1	82.4
11. 修正医業収支比率		63.9	79.8	79.3	83.7	75.8	77.9
12. 職員給与費対経常収益比率		37.5	53.4	52.8	48.1	54.7	52.8
13. 職員給与費対医業収益比率		59.3	61.9	61.9	59.6	67.2	65.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率		19.0	9.6	9.9	14.0	14.9	14.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率		30.0	11.1	11.6	17.3	18.3	18.1
16. 他会計繰入金対総収益比率		18.9	9.9	10.3	13.9	15.2	14.8
17. 実質収益対経常費用比率		83.8	82.9	82.9	88.7	79.4	81.8
18. 病院数		6	39	45	29	78	107

項目＼規模	区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		25,753,939	49,019,271	74,773,210	7,509,767	9,126,952	16,636,719
(1)経常収益		25,637,078	48,729,442	74,366,520	7,506,460	9,080,389	16,586,849
(ア)医業収益		20,122,895	36,563,226	56,686,121	5,263,387	6,568,793	11,832,180
ア 入院収益		10,960,016	19,012,707	29,972,723	2,287,997	3,141,745	5,429,742
イ 外来収益		6,592,027	13,489,356	20,081,383	1,812,939	2,437,148	4,250,087
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	66,445	−	66,445	−	−	−
カ 資産見返戻入	地	13,473	4,921	18,394	−	−	−
キ その他医業収益		2,490,934	4,056,242	6,547,176	1,162,451	989,900	2,152,351
他会計負担金		1,142,078	1,677,180	2,819,258	175,965	486,331	662,296
室料差額収益		129,913	208,117	338,030	19,547	38,888	58,435
公衆衛生活動収益		613,042	862,906	1,475,948	190,679	271,390	462,069
医療相談収益		101,081	212,164	313,245	686,642	5,690	692,332
その他		504,820	1,095,875	1,600,695	89,618	187,601	277,219
(イ)医業外収益		5,514,183	12,166,216	17,680,399	2,243,073	2,511,596	4,754,669
ア 受取利息及び配当金等		9,760	29,875	39,635	1,524	1,539	3,063
イ 看護学院収益	公	−	−	−	−	−	−
ウ 国庫補助金		566,887	849,018	1,415,905	236,121	39,538	275,659
エ 都道府県補助金	公	174,761	303,837	478,598	73,649	16,723	90,372
オ 他会計補助金		773,254	1,739,923	2,513,177	776,243	359,199	1,135,442
カ 他会計負担金	公	2,835,813	6,288,252	9,124,065	902,388	1,697,448	2,599,836
キ 長期前受金戻入	公	660,781	1,209,558	1,870,339	183,564	298,671	482,235
国庫補助金	公	168,225	238,529	406,754	34,521	48,043	82,564
都道府県補助金	公	31,183	159,497	190,680	35,719	42,263	77,982
工事負担金	公	2,358	11,040	13,398	−	44,320	44,320
他会計繰入金	公	443,653	679,769	1,123,422	100,356	151,695	252,051
寄付	公	900	5,118	6,018	−	1,749	1,749
受贈	公	13,913	7,963	21,876	9,936	1,007	10,943
その他	公	549	107,642	108,191	3,032	9,594	12,626
ク 資本費繰入収益	公	−	141,158	141,158	−	−	−
ケ 患者外給食収益		5,658	19,183	24,841	587	2,280	2,867
コ その他医業外収益		487,269	1,585,412	2,072,681	68,997	96,198	165,195
(2)特別利益		116,861	289,829	406,690	3,307	46,563	49,870
うち							
他会計繰入金		−	100,000	100,000	−	−	−
固定資産売却益		367	−	367	−	633	633
2. 総費用		24,745,699	53,715,905	78,461,604	7,048,831	9,910,925	16,959,756
(1)経常費用		24,331,375	53,082,657	77,414,032	7,002,023	9,879,581	16,881,604
(ア)医業費用		23,399,323	49,177,568	72,576,891	6,766,076	9,476,667	16,242,743
ア 職員給与費		13,405,913	28,877,739	42,283,652	3,583,040	5,653,212	9,236,252
イ 材料費		3,068,559	5,351,694	8,420,253	524,519	826,848	1,351,367
薬品費		1,813,324	3,130,128	4,943,452	277,054	439,959	717,013
給食材料費		107,780	276,138	383,918	12,793	54,696	67,489
ウ 経費		4,945,536	11,047,266	15,992,802	2,118,704	2,138,228	4,256,932
修繕費		183,893	384,385	568,278	33,943	54,982	88,925
光熱水費		469,931	1,076,382	1,546,313	112,664	223,551	336,215
委託料		2,351,469	5,237,081	7,588,550	931,214	1,008,823	1,940,037
交際費		2,629	4,722	7,351	551	369	920
厚生福利費		10,954	27,297	38,251	3,846	7,286	11,132
燃料費		181,227	406,224	587,451	31,836	46,658	78,494
その他		1,745,433	3,911,175	5,656,608	1,004,650	796,559	1,801,209
エ 減価償却費		1,823,588	3,570,127	5,393,715	529,323	834,170	1,363,493
オ 資産減耗費		44,263	243,536	287,799	5,211	8,665	13,876
カ 研究研修費		111,464	87,206	198,670	5,279	15,544	20,823
旅費		9,471	19,892	29,363	1,421	5,209	6,630
図書費		6,726	17,985	24,711	2,398	3,253	5,651
その他		95,267	49,329	144,596	1,460	7,082	8,542
(イ)医業外費用		932,052	3,905,089	4,837,141	235,947	402,914	638,861
ア 支払利息等		178,776	292,109	470,885	28,285	58,445	86,730
うち							
企業債利息		164,839	285,918	450,757	27,736	57,839	85,575
一時借入金利息		234	3,051	3,285	−	92	92
未償還地方債償還債務	地	12,697	−	12,697	−	−	−
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	−	−	−
ウ 看護学院費		1,200	11,040	12,240	−	−	−
エ 繰延勘定償却	公	22,161	50,613	72,774	−	66,938	66,938
オ 患者外給食材料費		2,858	18,945	21,803	24	2,427	2,451
カ 雑損失		727,057	3,532,382	4,259,439	207,638	275,104	482,742
(2)特別損失		414,324	633,248	1,047,572	46,808	31,344	78,152
3. 経常利益		1,305,703	−	1,305,703	504,437	−	504,437
4. 経常損失		−	4,353,215	4,353,215	−	799,192	799,192
5. 純利益		1,201,874	47,161	1,249,035	460,936	−	460,936
6. 純損失		193,634	4,743,795	4,937,429	−	783,973	783,973
7. 他会計繰入金		4,751,145	9,805,355	14,556,500	1,854,596	2,542,978	4,397,574
8. 総収支比率		104.1	91.3	95.3	106.5	92.1	98.1
9. 経常収支比率		105.4	91.8	96.1	107.2	91.9	98.3
10. 医業収支比率		86.0	74.3	78.1	77.8	69.3	72.8
11. 修正医業収支比率		80.8	70.9	74.1	75.2	64.2	68.8
12. 職員給与費対経常収益比率		52.3	59.3	56.9	47.7	62.3	55.7
13. 職員給与費対医業収益比率		66.6	79.0	74.6	68.1	86.1	78.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率		18.5	19.9	19.4	24.7	28.0	26.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		23.6	26.5	25.5	35.2	38.7	37.2
16. 他会計繰入金対総収益比率		18.4	20.0	19.5	24.7	27.9	26.4
17. 実質収益対経常費用比率		85.8	73.5	77.4	80.7	66.2	72.2
18. 病院数		18	40	58	12	11	23

（単位：千円，％）

項目＼規模	区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	929,903	1,153,384	2,083,287
(1)経常収益		－	－	－	928,849	1,153,384	2,082,233
(ア)医業収益		－	－	－	594,249	876,129	1,470,378
ア 入院収益		－	－	－	517,301	815,977	1,333,278
イ 外来収益		－	－	－	71,905	44,863	116,768
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	－	－	－
キ その他医業収益		－	－	－	5,043	15,289	20,332
他会計負担金		－	－	－	－	－	－
室料差額収益		－	－	－	－	－	－
公衆衛生活動収益		－	－	－	1,691	1,147	2,838
医療相談収益		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	3,352	14,142	17,494
(イ)医業外収益		－	－	－	334,600	277,255	611,855
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	2	617	619
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	153	－	153
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	－	－	－
オ 他会計補助金		－	－	－	1,924	15,685	17,609
カ 他会計負担金	公	－	－	－	291,903	240,631	532,534
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	38,192	13,020	51,212
国庫補助金	公	－	－	－	4,234	11,335	15,569
都道府県補助金	公	－	－	－	1,411	－	1,411
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	32,547	1,685	34,232
寄付	公	－	－	－	－	－	－
受贈	公	－	－	－	－	－	－
その他	公	－	－	－	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	－	－
ケ 患者外給食収益		－	－	－	－	697	697
コ その他医業外収益		－	－	－	2,426	6,605	9,031
(2)特別利益		－	－	－	1,054	－	1,054
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		－	－	－	880,771	1,287,342	2,168,113
(1)経常費用		－	－	－	873,131	1,287,342	2,160,473
(ア)医業費用		－	－	－	860,816	1,258,434	2,119,250
ア 職員給与費		－	－	－	563,594	945,569	1,509,163
イ 材料費		－	－	－	25,333	39,988	65,321
薬品費		－	－	－	16,987	29,128	46,115
給食材料費		－	－	－	－	235	235
ウ 経費		－	－	－	206,815	212,440	419,255
修繕費		－	－	－	4,483	14,577	19,060
光熱水費		－	－	－	32,828	28,069	60,897
委託料		－	－	－	101,144	127,182	228,326
交際費		－	－	－	－	69	69
厚生福利費		－	－	－	－	－	－
燃料費		－	－	－	21,602	11,985	33,587
その他		－	－	－	46,758	30,558	77,316
エ 減価償却費		－	－	－	59,098	58,491	117,589
オ 資産減耗費		－	－	－	4,483	449	4,932
カ 研究研修費		－	－	－	1,493	1,497	2,990
旅費		－	－	－	661	553	1,214
図書費		－	－	－	640	690	1,330
その他		－	－	－	192	254	446
(イ)医業外費用		－	－	－	12,315	28,908	41,223
ア 支払利息等		－	－	－	12,224	511	12,735
うち							
企業債利息		－	－	－	12,224	511	12,735
一時借入金利息		－	－	－	－	－	－
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	1,302	1,302
オ 患者外給食材料費		－	－	－	－	552	552
カ 雑損失		－	－	－	91	26,543	26,634
(2)特別損失		－	－	－	7,640	－	7,640
3. 経常利益		－	－	－	55,718	－	55,718
4. 経常損失		－	－	－	－	133,958	133,958
5. 純利益		－	－	－	49,132	－	49,132
6. 純損失		－	－	－	－	133,958	133,958
7. 他会計繰入金		－	－	－	293,827	256,316	550,143
8. 総収支比率		－	－	－	105.6	89.6	96.1
9. 経常収支比率		－	－	－	106.4	89.6	96.4
10. 医業収支比率		－	－	－	69.0	69.6	69.4
11. 修正医業収支比率		－	－	－	69.0	69.6	69.4
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	60.7	82.0	72.5
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	94.8	107.9	102.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	31.6	22.2	26.4
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	49.4	29.3	37.4
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	31.6	22.2	26.4
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	72.7	69.7	70.9
18. 病院数		－	－	－	1	1	2

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

エ　経営主体別・経営規模別

（エ）町村（黒字・赤字別）

項目＼規模	区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		72,091,809	122,136,055	194,227,864	－	－	－
(1)経常収益		71,687,808	120,598,395	192,286,203	－	－	－
(ア)医業収益		51,142,085	86,379,214	137,521,299	－	－	－
ア 入院収益		26,438,693	45,954,602	72,393,295	－	－	－
イ 外来収益		17,658,308	29,780,132	47,438,440	－	－	－
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	34,332	51,689	86,021	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	90,072	128,088	218,160	－	－	－
キ その他医業収益		6,920,680	10,464,703	17,385,383	－	－	－
他会計負担金		3,602,638	4,961,954	8,564,592	－	－	－
室料差額収益		212,885	546,428	759,313	－	－	－
公衆衛生活動収益		1,648,142	2,433,387	4,081,529	－	－	－
医療相談収益		451,078	736,506	1,187,584	－	－	－
その他		1,005,937	1,786,428	2,792,365	－	－	－
(イ)医業外収益		20,545,723	34,219,181	54,764,904	－	－	－
ア 受取利息及び配当金等		5,501	33,304	38,805	－	－	－
イ 看護学院収益	公	－	87,533	87,533	－	－	－
ウ 国庫補助金		1,122,449	1,346,246	2,468,695	－	－	－
エ 都道府県補助金	公	386,707	1,598,134	1,984,841	－	－	－
オ 他会計補助金		3,958,372	4,091,296	8,049,668	－	－	－
カ 他会計負担金	公	11,530,940	18,995,736	30,526,676	－	－	－
キ 長期前受金戻入	公	2,160,307	3,831,555	5,991,862	－	－	－
国庫補助金	公	635,993	912,773	1,548,766	－	－	－
都道府県補助金	公	166,205	645,203	811,408	－	－	－
工事負担金	公	32,869	－	32,869	－	－	－
他会計繰入金	公	1,050,026	2,007,020	3,057,046	－	－	－
寄付	公	3,207	2,937	6,144	－	－	－
受贈	公	47,075	32,697	79,772	－	－	－
その他	公	224,932	230,925	455,857	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	97,241	119,988	217,229	－	－	－
ケ 患者外給食収益		27,925	79,226	107,151	－	－	－
コ その他医業外収益		1,256,281	4,036,163	5,292,444	－	－	－
(2)特別利益		404,001	1,537,660	1,941,661	－	－	－
うち							
他会計繰入金		74,285	630,000	704,285	－	－	－
固定資産売却益		－	2,042	2,042	－	－	－
2. 総費用		69,858,042	129,632,695	199,490,737	－	－	－
(1)経常費用		69,691,894	128,419,659	198,111,553	－	－	－
(ア)医業費用		66,475,544	119,588,310	186,063,854	－	－	－
ア 職員給与費		36,500,234	68,201,693	104,701,927	－	－	－
イ 材料費		7,242,562	12,983,541	20,226,103	－	－	－
薬品費		3,761,029	6,444,804	10,205,833	－	－	－
給食材料費		298,183	799,959	1,098,142	－	－	－
ウ 経費		17,331,987	27,835,924	45,167,911	－	－	－
修繕費		503,083	901,400	1,404,483	－	－	－
光熱水費		1,316,109	2,441,461	3,757,570	－	－	－
委託料		8,154,351	13,057,780	21,212,131	－	－	－
交際費		16,341	42,142	58,483	－	－	－
厚生福利費		50,665	103,030	153,695	－	－	－
燃料費		724,046	919,385	1,643,431	－	－	－
その他		6,567,392	10,370,666	16,938,058	－	－	－
エ 減価償却費		4,971,975	10,001,581	14,973,556	－	－	－
オ 資産減耗費		264,971	317,394	582,365	－	－	－
カ 研究研修費		163,815	248,209	412,024	－	－	－
旅費		45,257	61,960	107,217	－	－	－
図書費		28,369	53,999	82,368	－	－	－
その他		90,189	132,250	222,439	－	－	－
(イ)医業外費用		3,216,350	8,831,349	12,047,699	－	－	－
ア 支払利息等		435,212	948,492	1,383,704	－	－	－
うち							
企業債利息		427,374	923,162	1,350,536	－	－	－
一時借入金利息		3,061	15,247	18,308	－	－	－
未償還地方債償還債務	地	3,745	4,175	7,920	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	185,646	185,646	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	79,981	192,332	272,313	－	－	－
オ 患者外給食材料費		21,830	60,041	81,871	－	－	－
カ 雑損失		2,679,327	7,444,838	10,124,165	－	－	－
(2)特別損失		166,148	1,213,036	1,379,184	－	－	－
3. 経常利益		1,995,914	－	1,995,914	－	－	－
4. 経常損失		－	7,821,264	7,821,264	－	－	－
5. 純利益		2,251,735	85,478	2,337,213	－	－	－
6. 純損失		17,968	7,582,118	7,600,086	－	－	－
7. 他会計繰入金		19,166,235	28,678,986	47,845,221	－	－	－
8. 総収支比率		103.2	94.2	97.4	－	－	－
9. 経常収支比率		102.9	93.9	97.1	－	－	－
10. 医業収支比率		76.9	72.2	73.9	－	－	－
11. 修正医業収支比率		71.3	67.9	69.1	－	－	－
12. 職員給与費対経常収益比率		50.9	56.6	54.5	－	－	－
13. 職員給与費対医業収益比率		71.4	79.0	76.1	－	－	－
14. 他会計繰入金対経常収益比率		26.6	23.3	24.5	－	－	－
15. 他会計繰入金対医業収益比率		37.3	32.5	34.3	－	－	－
16. 他会計繰入金対総収益比率		26.6	23.5	24.6	－	－	－
17. 実質収益対経常費用比率		75.5	72.1	73.3	－	－	－
18. 病院数		57	97	154	－	－	－

（注 1）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

（注 2）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

（注 3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

項目＼規模	区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	－	4,893,222	4,893,222
(1)経常収益		－	－	－	－	4,847,914	4,847,914
(ア)医業収益		－	－	－	－	3,752,888	3,752,888
ア 入院収益		－	－	－	－	2,370,881	2,370,881
イ 外来収益		－	－	－	－	1,147,443	1,147,443
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	－	－	－
キ その他医業収益		－	－	－	－	234,564	234,564
他会計負担金		－	－	－	－	95,603	95,603
室料差額収益		－	－	－	－	3,370	3,370
公衆衛生活動収益		－	－	－	－	83,177	83,177
医療相談収益		－	－	－	－	14,253	14,253
その他		－	－	－	－	38,161	38,161
(イ)医業外収益		－	－	－	－	1,095,026	1,095,026
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	－	3	3
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	－	－	－
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	－	285,230	285,230
オ 他会計補助金		－	－	－	－	233,877	233,877
カ 他会計負担金	公	－	－	－	－	490,201	490,201
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	－	55,689	55,689
国庫補助金	公	－	－	－	－	4,026	4,026
都道府県補助金	公	－	－	－	－	50,775	50,775
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	－	－	－
寄付	公	－	－	－	－	－	－
受贈	公	－	－	－	－	888	888
その他	公	－	－	－	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	－	－
ケ 患者外給食収益		－	－	－	－	1,422	1,422
コ その他医業外収益		－	－	－	－	28,604	28,604
(2)特別利益		－	－	－	－	45,308	45,308
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		－	－	－	－	5,152,085	5,152,085
(1)経常費用		－	－	－	－	5,121,748	5,121,748
(ア)医業費用		－	－	－	－	4,944,714	4,944,714
ア 職員給与費		－	－	－	－	2,795,852	2,795,852
イ 材料費		－	－	－	－	655,813	655,813
薬品費		－	－	－	－	291,555	291,555
給食材料費		－	－	－	－	57,248	57,248
ウ 経費		－	－	－	－	1,132,078	1,132,078
修繕費		－	－	－	－	26,189	26,189
光熱水費		－	－	－	－	106,316	106,316
委託料		－	－	－	－	201,251	201,251
交際費		－	－	－	－	2,138	2,138
厚生福利費		－	－	－	－	7,642	7,642
燃料費		－	－	－	－	40,629	40,629
その他		－	－	－	－	747,913	747,913
エ 減価償却費		－	－	－	－	348,390	348,390
オ 資産減耗費		－	－	－	－	4,275	4,275
カ 研究研修費		－	－	－	－	8,306	8,306
旅費		－	－	－	－	3,148	3,148
図書費		－	－	－	－	4,222	4,222
その他		－	－	－	－	936	936
(イ)医業外費用		－	－	－	－	177,034	177,034
ア 支払利息等		－	－	－	－	24,523	24,523
うち							
企業債利息		－	－	－	－	24,523	24,523
一時借入金利息		－	－	－	－	－	－
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	－	－
オ 患者外給食材料費		－	－	－	－	781	781
カ 雑損失		－	－	－	－	151,730	151,730
(2)特別損失		－	－	－	－	30,337	30,337
3. 経常利益		－	－	－	－	－	－
4. 経常損失		－	－	－	－	273,834	273,834
5. 純利益		－	－	－	－	－	－
6. 純損失		－	－	－	－	258,863	258,863
7. 他会計繰入金		－	－	－	－	819,681	819,681
8. 総収支比率		－	－	－	－	95.0	95.0
9. 経常収支比率		－	－	－	－	94.7	94.7
10. 医業収支比率		－	－	－	－	75.9	75.9
11. 修正医業収支比率		－	－	－	－	74.0	74.0
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	－	57.7	57.7
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	－	74.5	74.5
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	－	16.9	16.9
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	－	21.8	21.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	－	16.8	16.8
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	－	78.6	78.6
18. 病院数		－	－	－	－	1	1

項目 ＼ 規模	区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	3,862,607	3,862,607	21,516,178	36,602,000	58,118,178
(1)経常収益		－	3,862,607	3,862,607	21,512,505	35,583,505	57,096,010
(ア)医業収益		－	3,497,500	3,497,500	18,195,988	28,570,914	46,766,902
ア 入院収益		－	2,356,599	2,356,599	9,911,040	15,759,307	25,670,347
イ 外来収益		－	632,823	632,823	6,111,817	10,227,723	16,339,540
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	51,689	51,689	34,332	－	34,332
カ 資産見返戻入	地	－	128,088	128,088	13,101	－	13,101
キ その他医業収益		－	328,301	328,301	2,125,698	2,583,884	4,709,582
他会計負担金		－	218,195	218,195	1,082,682	1,154,799	2,237,481
室料差額収益		－	25,311	25,311	87,031	268,395	355,426
公衆衛生活動収益		－	31,382	31,382	479,216	750,131	1,229,347
医療相談収益		－	－	－	224,540	172,212	396,752
その他		－	53,413	53,413	252,229	238,347	490,576
(イ)医業外収益		－	365,107	365,107	3,316,517	7,012,591	10,329,108
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	1,773	15,684	17,457
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	277,736	633,419	911,155
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	47,248	204,527	251,775
オ 他会計補助金		－	11,346	11,346	1,091,005	1,045,928	2,136,933
カ 他会計負担金	公	－	－	－	1,145,609	2,657,173	3,802,782
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	444,879	1,171,880	1,616,759
国庫補助金	公	－	－	－	187,772	241,846	429,618
都道府県補助金	公	－	－	－	38,649	108,674	147,323
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	179,535	730,064	909,599
寄付	公	－	－	－	1,160	－	1,160
受贈	公	－	－	－	970	29,817	30,787
その他	公	－	－	－	36,793	61,479	98,272
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	55,919	55,919
ケ 患者外給食収益		－	－	－	3,568	34,298	37,866
コ その他医業外収益		－	353,761	353,761	304,699	1,193,763	1,498,462
(2)特別利益		－	－	－	3,673	1,018,495	1,022,168
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	412,000	412,000
固定資産売却益		－	－	－	－	2,033	2,033
2. 総費用		－	4,161,722	4,161,722	21,123,160	39,022,645	60,145,805
(1)経常費用		－	4,161,672	4,161,672	21,092,745	37,957,506	59,050,251
(ア)医業費用		－	3,745,993	3,745,993	20,127,782	35,425,874	55,553,656
ア 職員給与費		－	2,233,013	2,233,013	11,025,143	19,540,608	30,565,751
イ 材料費		－	363,586	363,586	2,804,492	4,323,956	7,128,448
薬品費		－	183,325	183,325	1,272,909	2,128,586	3,401,495
給食材料費		－	56,199	56,199	109,731	229,516	339,247
ウ 経費		－	695,704	695,704	4,895,105	8,551,138	13,446,243
修繕費		－	1,174	1,174	138,340	301,735	440,075
光熱水費		－	75,643	75,643	399,739	704,720	1,104,459
委託料		－	270,692	270,692	2,174,615	4,778,276	6,952,891
交際費		－	15,099	15,099	3,982	9,178	13,160
厚生福利費		－	－	－	16,612	23,335	39,947
燃料費		－	6,518	6,518	213,196	218,853	432,049
その他		－	326,578	326,578	1,948,621	2,514,981	4,463,602
エ 減価償却費		－	450,914	450,914	1,268,306	2,816,809	4,085,115
オ 資産減耗費		－	－	－	87,031	132,826	219,857
カ 研究研修費		－	2,776	2,776	47,705	60,569	108,274
旅費		－	941	941	18,390	15,635	34,025
図書費		－	936	936	10,301	18,884	29,185
その他		－	899	899	19,014	26,050	45,064
(イ)医業外費用		－	415,679	415,679	964,963	2,531,632	3,496,595
ア 支払利息等		－	28,093	28,093	135,517	328,289	463,806
うち							
企業債利息		－	15,574	15,574	131,522	325,561	457,083
一時借入金利息		－	8,344	8,344	255	891	1,146
未償還地方債償還債務	地	－	4,175	4,175	3,740	－	3,740
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	14,717	116,298	131,015
オ 患者外給食材料費		－	－	－	5,020	25,997	31,017
カ 雑損失		－	387,586	387,586	809,709	2,061,048	2,870,757
(2)特別損失		－	50	50	30,415	1,065,139	1,095,554
3. 経常利益		－	－	－	419,760	－	419,760
4. 経常損失		－	299,065	299,065	－	2,374,001	2,374,001
5. 純利益		－	－	－	400,891	37,775	438,666
6. 純損失		－	299,115	299,115	7,873	2,458,420	2,466,293
7. 他会計繰入金		－	229,541	229,541	3,319,296	5,269,900	8,589,196
8. 総収支比率		－	92.8	92.8	101.9	93.8	96.6
9. 経常収支比率		－	92.8	92.8	102.0	93.7	96.7
10. 医業収支比率		－	93.4	93.4	90.4	80.6	84.2
11. 修正医業収支比率		－	82.7	82.7	84.8	77.4	80.1
12. 職員給与費対経常収益比率		－	57.8	57.8	51.2	54.9	53.5
13. 職員給与費対医業収益比率		－	63.8	63.8	60.6	68.4	65.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	5.9	5.9	15.4	13.7	14.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	6.6	6.6	18.2	17.0	17.5
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	5.9	5.9	15.4	14.4	14.8
17. 実質収益対経常費用比率		－	87.3	87.3	86.3	80.9	82.8
18. 病院数		－	1	1	7	16	23

項目＼規模	区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		39,719,865	57,749,518	97,469,383	10,855,766	16,695,538	27,551,304
(1)経常収益		39,357,970	57,546,051	96,904,021	10,817,333	16,425,148	27,242,481
(ア)医業収益		26,723,523	40,044,083	66,767,606	6,222,574	8,771,574	14,994,148
ア 入院収益		13,724,995	20,715,554	34,440,549	2,802,658	3,591,600	6,394,258
イ 外来収益		9,132,244	13,844,100	22,976,344	2,414,247	3,495,047	5,909,294
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	−	−	−	−	−	−
カ 資産見返戻入	地	−	−	−	76,971	−	76,971
キ その他医業収益		3,866,284	5,484,429	9,350,713	928,698	1,684,927	2,613,625
他会計負担金		2,041,342	2,654,587	4,695,929	478,614	805,753	1,284,367
室料差額収益		110,033	199,712	309,745	15,821	18,480	34,301
公衆衛生活動収益		929,584	1,139,414	2,068,998	239,342	401,168	640,510
医療相談収益		219,995	402,864	622,859	6,543	132,449	138,992
その他		565,330	1,087,852	1,653,182	188,378	327,077	515,455
(イ)医業外収益		12,634,447	17,501,968	30,136,415	4,594,759	7,653,574	12,248,333
ア 受取利息及び配当金等		3,110	17,193	20,303	618	423	1,041
イ 看護学院収益	公	−	87,533	87,533	−	−	−
ウ 国庫補助金		741,882	632,764	1,374,646	102,831	62,633	165,464
エ 都道府県補助金	公	268,877	796,013	1,064,890	70,582	288,028	358,610
オ 他会計補助金		1,764,496	1,845,514	3,610,010	1,102,871	951,364	2,054,235
カ 他会計負担金	公	7,778,581	10,470,753	18,249,334	2,606,750	4,894,791	7,501,541
キ 長期前受金戻入	公	1,388,418	2,006,705	3,395,123	327,010	547,731	874,741
国庫補助金	公	327,515	456,852	784,367	120,706	203,159	323,865
都道府県補助金	公	94,726	425,723	520,449	32,830	45,996	78,826
工事負担金	公	32,083	−	32,083	786	−	786
他会計繰入金	公	729,542	1,090,330	1,819,872	140,949	158,001	298,950
寄付	公	2,047	1,137	3,184	−	1,800	1,800
受贈	公	35,678	1,720	37,398	10,427	272	10,699
その他	公	166,827	30,943	197,770	21,312	138,503	159,815
ク 資本費繰入収益	公	93,237	27,600	120,837	4,004	36,469	40,473
ケ 患者外給食収益		14,558	31,231	45,789	9,799	11,942	21,741
コ その他医業外収益		581,288	1,586,662	2,167,950	370,294	860,193	1,230,487
(2)特別利益		361,895	203,467	565,362	38,433	270,390	308,823
うち							
他会計繰入金		74,285	75,000	149,285	−	143,000	143,000
固定資産売却益		−	9	9	−	−	−
2. 総費用		38,154,813	61,213,847	99,368,660	10,580,069	17,680,226	28,260,295
(1)経常費用		38,025,611	61,114,468	99,140,079	10,573,538	17,664,483	28,238,021
(ア)医業費用		36,465,610	56,956,706	93,422,316	9,882,152	16,222,124	26,104,276
ア 職員給与費		20,318,558	32,692,376	53,010,934	5,156,533	9,464,876	14,621,409
イ 材料費		3,678,844	6,097,342	9,776,186	759,226	1,371,635	2,130,861
薬品費		2,040,712	3,050,117	5,090,829	447,408	700,284	1,147,692
給食材料費		151,100	383,626	534,726	37,352	65,817	103,169
ウ 経費		9,322,732	13,072,446	22,395,178	3,114,150	3,924,542	7,038,692
修繕費		263,622	415,833	679,455	101,121	136,485	237,606
光熱水費		757,226	1,218,808	1,976,034	159,144	298,090	457,234
委託料		4,204,075	5,855,435	10,059,510	1,775,661	1,682,414	3,458,075
交際費		10,188	11,341	21,529	2,171	3,888	6,059
厚生福利費		21,298	41,361	62,659	12,755	30,638	43,393
燃料費		416,880	445,715	862,595	93,970	169,142	263,112
その他		3,649,443	5,083,953	8,733,396	969,328	1,603,885	2,573,213
エ 減価償却費		2,926,367	4,840,271	7,766,638	777,302	1,364,891	2,142,193
オ 資産減耗費		157,372	148,858	306,230	20,568	29,383	49,951
カ 研究研修費		61,737	105,413	167,150	54,373	66,797	121,170
旅費		20,945	28,086	49,031	5,922	13,662	19,584
図書費		16,163	22,161	38,324	1,905	6,834	8,739
その他		24,629	55,166	79,795	46,546	46,301	92,847
(イ)医業外費用		1,560,001	4,157,762	5,717,763	691,386	1,442,359	2,133,745
ア 支払利息等		250,268	463,130	713,398	49,427	57,244	106,671
うち							
企業債利息		247,428	455,044	702,472	48,424	55,309	103,733
一時借入金利息		1,851	4,730	6,581	955	1,220	2,175
未償還地方債償還債務	地	−	−	−	5	−	5
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	−	−	−
ウ 看護学院費		−	185,646	185,646	−	−	−
エ 繰延勘定償却	公	16,891	69,569	86,460	48,373	6,465	54,838
オ 患者外給食材料費		10,409	22,755	33,164	6,401	10,508	16,909
カ 雑損失		1,282,433	3,416,662	4,699,095	587,185	1,368,142	1,955,327
(2)特別損失		129,202	99,379	228,581	6,531	15,743	22,274
3. 経常利益		1,332,359	−	1,332,359	243,795	−	243,795
4. 経常損失		−	3,568,417	3,568,417	−	1,239,335	1,239,335
5. 純利益		1,575,147	7,968	1,583,115	275,697	39,735	315,432
6. 純損失		10,095	3,472,297	3,482,392	−	1,024,423	1,024,423
7. 他会計繰入金		11,658,704	15,045,854	26,704,558	4,188,235	6,794,908	10,983,143
8. 総収支比率		104.1	94.3	98.1	102.6	94.4	97.5
9. 経常収支比率		103.5	94.2	97.7	102.3	93.0	96.5
10. 医業収支比率		73.3	70.3	71.5	63.0	54.1	57.4
11. 修正医業収支比率		67.7	65.6	66.4	57.3	49.1	52.2
12. 職員給与費対経常収益比率		51.6	56.8	54.7	47.7	57.6	53.7
13. 職員給与費対医業収益比率		76.0	81.6	79.4	82.9	107.9	97.5
14. 他会計繰入金対経常収益比率		29.4	26.0	27.4	38.7	40.5	39.8
15. 他会計繰入金対医業収益比率		43.3	37.4	39.8	67.3	75.8	72.3
16. 他会計繰入金対総収益比率		29.4	26.1	27.4	38.6	40.7	39.9
17. 実質収益対経常費用比率		73.0	69.7	71.0	62.7	55.3	58.1
18. 病院数		37	52	89	13	26	39

（単位：千円，%）

項目 ＼ 規模	区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	－	2,333,170	2,333,170
（1）経常収益		－	－	－	－	2,333,170	2,333,170
（ア）医業収益		－	－	－	－	1,742,255	1,742,255
ア 入院収益		－	－	－	－	1,160,661	1,160,661
イ 外来収益		－	－	－	－	432,996	432,996
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	－	－	－
キ その他医業収益		－	－	－	－	148,598	148,598
他会計負担金		－	－	－	－	33,017	33,017
室料差額収益		－	－	－	－	31,160	31,160
公衆衛生活動収益		－	－	－	－	28,115	28,115
医療相談収益		－	－	－	－	14,728	14,728
その他		－	－	－	－	41,578	41,578
（イ）医業外収益		－	－	－	－	590,915	590,915
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	－	1	1
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	－	17,430	17,430
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	－	24,336	24,336
オ 他会計補助金		－	－	－	－	3,267	3,267
カ 他会計負担金	公	－	－	－	－	482,818	482,818
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	－	49,550	49,550
国庫補助金	公	－	－	－	－	6,890	6,890
都道府県補助金	公	－	－	－	－	14,035	14,035
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	－	28,625	28,625
寄付	公	－	－	－	－	－	－
受贈	公	－	－	－	－	－	－
その他	公	－	－	－	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	－	－
ケ 患者外給食収益		－	－	－	－	333	333
コ その他医業外収益		－	－	－	－	13,180	13,180
（2）特別利益		－	－	－	－	－	－
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		－	－	－	－	2,402,170	2,402,170
（1）経常費用		－	－	－	－	2,399,782	2,399,782
（ア）医業費用		－	－	－	－	2,292,899	2,292,899
ア 職員給与費		－	－	－	－	1,474,968	1,474,968
イ 材料費		－	－	－	－	171,209	171,209
薬品費		－	－	－	－	90,937	90,937
給食材料費		－	－	－	－	7,553	7,553
ウ 経費		－	－	－	－	460,016	460,016
修繕費		－	－	－	－	19,984	19,984
光熱水費		－	－	－	－	37,884	37,884
委託料		－	－	－	－	269,712	269,712
交際費		－	－	－	－	498	498
厚生福利費		－	－	－	－	54	54
燃料費		－	－	－	－	38,528	38,528
その他		－	－	－	－	93,356	93,356
エ 減価償却費		－	－	－	－	180,306	180,306
オ 資産減耗費		－	－	－	－	2,052	2,052
カ 研究研修費		－	－	－	－	4,348	4,348
旅費		－	－	－	－	488	488
図書費		－	－	－	－	962	962
その他		－	－	－	－	2,898	2,898
（イ）医業外費用		－	－	－	－	106,883	106,883
ア 支払利息等		－	－	－	－	47,213	47,213
うち							
企業債利息		－	－	－	－	47,151	47,151
一時借入金利息		－	－	－	－	62	62
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	－	－
オ 患者外給食材料費		－	－	－	－	－	－
カ 雑損失		－	－	－	－	59,670	59,670
（2）特別損失		－	－	－	－	2,388	2,388
3. 経常利益		－	－	－	－	－	－
4. 経常損失		－	－	－	－	66,612	66,612
5. 純利益		－	－	－	－	－	－
6. 純損失		－	－	－	－	69,000	69,000
7. 他会計繰入金		－	－	－	－	519,102	519,102
8. 総収支比率		－	－	－	－	97.1	97.1
9. 経常収支比率		－	－	－	－	97.2	97.2
10. 医業収支比率		－	－	－	－	76.0	76.0
11. 修正医業収支比率		－	－	－	－	74.5	74.5
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	－	63.2	63.2
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	－	84.7	84.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	－	22.2	22.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	－	29.8	29.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	－	22.2	22.2
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	－	75.6	75.6
18. 病院数		－	－	－	－	1	1

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

エ　経営主体別・経営規模別

（オ）組合（黒字・赤字別）

項目＼規模	区分	総計			500床以上		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		191,274,590	402,309,567	593,584,157	49,010,380	64,125,291	113,135,671
(1)経常収益		190,307,847	400,718,578	591,026,425	48,417,266	64,079,845	112,497,111
(ア)医業収益		158,163,576	343,956,572	502,120,148	41,383,074	57,385,173	98,768,247
ア 入院収益		100,698,220	212,206,271	312,904,491	28,755,599	35,120,568	63,876,167
イ 外来収益		47,538,180	108,751,917	156,290,097	10,932,651	19,548,640	30,481,291
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	640,541	640,541	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	119,714	119,714	－	－	－
キ その他医業収益		9,927,176	22,238,129	32,165,305	1,694,824	2,715,965	4,410,789
他会計負担金		4,093,179	9,595,035	13,688,214	570,881	1,205,923	1,776,804
室料差額収益		1,692,717	2,492,801	4,185,518	494,940	463,866	958,806
公衆衛生活動収益		1,309,351	3,178,809	4,488,160	117,049	221,991	339,040
医療相談収益		1,272,388	3,094,507	4,366,895	194,724	551,637	746,361
その他		1,559,541	3,876,977	5,436,518	317,230	272,548	589,778
(イ)医業外収益		32,144,271	56,762,006	88,906,277	7,034,192	6,694,672	13,728,864
ア 受取利息及び配当金等		135,665	98,270	233,935	22,531	10,609	33,140
イ 看護学院収益	公	320,485	181,546	502,031	62,276	－	62,276
ウ 国庫補助金		4,441,865	6,701,001	11,142,866	1,072,878	1,052,306	2,125,184
エ 都道府県補助金	公	1,271,342	4,354,188	5,625,530	648,434	351,203	999,637
オ 他会計補助金		3,435,735	9,338,202	12,773,937	670,140	1,162,695	1,832,835
カ 他会計負担金	公	11,326,806	16,562,070	27,888,876	2,758,318	1,445,533	4,203,851
キ 長期前受金戻入	公	5,041,422	11,184,426	16,225,848	1,052,848	1,641,270	2,694,118
国庫補助金	公	603,505	1,414,145	2,017,650	84,451	167,948	252,399
都道府県補助金	公	897,076	1,925,565	2,822,641	80,459	118,863	199,322
工事負担金	公	26,111	40,285	66,396	－	－	－
他会計繰入金	公	3,364,316	7,237,967	10,602,283	878,321	1,340,352	2,218,673
寄付	公	14,620	72,923	87,543	8,397	1,764	10,161
受贈	公	15,581	68,578	84,159	664	3,161	3,825
その他	公	120,213	424,963	545,176	556	9,182	9,738
ク 資本費繰入収益	公	1,137,397	873,581	2,010,978	－	220,880	220,880
ケ 患者外給食収益		7,315	22,186	29,501	3	－	3
コ その他医業外収益		5,026,239	7,446,536	12,472,775	746,764	810,176	1,556,940
(2)特別利益		966,743	1,590,989	2,557,732	593,114	45,446	638,560
うち							
他会計繰入金		－	32,082	32,082	－	－	－
固定資産売却益		1,323	15,320	16,643	－	5,226	5,226
2. 総費用		187,692,560	420,075,390	607,767,950	48,507,721	65,330,792	113,838,513
(1)経常費用		186,395,466	418,942,143	605,337,609	47,924,666	65,316,129	113,240,795
(ア)医業費用		173,644,973	394,674,704	568,319,677	44,709,823	61,789,218	106,499,041
ア 職員給与費		90,368,661	205,304,267	295,672,928	22,238,428	30,898,601	53,137,029
イ 材料費		39,050,470	86,099,589	125,150,059	12,683,005	16,546,999	29,230,004
薬品費		20,578,881	45,903,009	66,481,890	6,516,809	9,577,131	16,093,940
給食材料費		750,670	1,871,275	2,621,945	106,746	105,778	212,524
ウ 経費		30,973,358	71,617,086	102,590,444	6,920,607	9,921,469	16,842,076
修繕費		1,447,925	3,332,482	4,780,407	367,515	486,195	853,710
光熱水費		3,061,693	6,863,941	9,925,634	921,429	913,757	1,835,186
委託料		16,962,048	37,125,282	54,087,330	4,339,192	5,868,508	10,207,700
交際費		11,556	23,093	34,649	191	1,718	1,909
厚生福利費		177,805	394,685	572,490	48,369	37,601	85,970
燃料費		621,962	1,592,592	2,214,554	4,532	77,475	82,007
その他		8,690,369	22,285,011	30,975,380	1,239,379	2,536,215	3,775,594
エ 減価償却費		12,150,097	29,864,838	42,014,935	2,700,058	4,107,481	6,807,539
オ 資産減耗費		489,509	676,961	1,166,470	38,643	90,163	128,806
カ 研究研修費		612,878	1,111,963	1,724,841	129,082	224,505	353,587
旅費		139,618	299,017	438,635	31,152	69,835	100,987
図書費		155,802	290,954	446,756	49,927	66,675	116,602
その他		317,458	521,992	839,450	48,003	87,995	135,998
(イ)医業外費用		12,750,493	24,267,439	37,017,932	3,214,843	3,526,911	6,741,754
ア 支払利息等		1,095,668	2,881,527	3,977,195	434,251	540,669	974,920
うち							
企業債利息		1,080,274	2,759,091	3,839,365	423,766	540,478	964,244
一時借入金利息		4,372	11,954	16,326	－	18	18
未償還地方債償還債務	地	－	102,786	102,786	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	452	－	452	452	－	452
ウ 看護学院費		941,216	692,192	1,633,408	266,637	－	266,637
エ 繰延勘定償却	公	143,415	212,322	355,737	73,868	－	73,868
オ 患者外給食材料費		11,515	32,744	44,259	5,234	－	5,234
カ 雑損失		10,558,227	20,448,654	31,006,881	2,434,401	2,986,242	5,420,643
(2)特別損失		1,297,094	1,133,247	2,430,341	583,055	14,663	597,718
3. 経常利益		3,912,381	－	3,912,381	492,600	－	492,600
4. 経常損失		－	18,223,565	18,223,565	－	1,236,284	1,236,284
5. 純利益		3,864,055	2,173	3,866,228	502,659	－	502,659
6. 純損失		282,025	17,767,996	18,050,021	－	1,205,501	1,205,501
7. 他会計繰入金		18,855,720	35,527,389	54,383,109	3,999,339	3,814,151	7,813,490
8. 総収支比率		101.9	95.8	97.7	101.0	98.2	99.4
9. 経常収支比率		102.1	95.7	97.6	101.0	98.1	99.3
10. 医業収支比率		91.1	87.1	88.4	92.6	92.9	92.7
11. 修正医業収支比率		88.7	84.5	85.8	91.3	90.9	91.1
12. 職員給与費対経常収益比率		47.5	51.2	50.0	45.9	48.2	47.2
13. 職員給与費対医業収益比率		57.1	59.7	58.9	53.7	53.8	53.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		9.9	8.9	9.2	8.3	6.0	6.9
15. 他会計繰入金対医業収益比率		11.9	10.3	10.8	9.7	6.6	7.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		9.9	8.8	9.2	8.2	5.9	6.9
17. 実質収益対経常費用比率		92.0	87.2	88.7	92.7	92.3	92.4
18. 病院数		36	67	103	2	3	5

（注１）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

（注２）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。

（注３）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

項目＼規模	区分	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		48,931,438	111,874,305	160,805,743	38,390,393	131,346,993	169,737,386
(1)経常収益		48,625,588	111,408,784	160,034,372	38,371,630	131,148,991	169,520,621
(ア)医業収益		42,753,596	99,733,112	142,486,708	33,736,477	113,164,336	146,900,813
ア 入院収益		26,964,432	62,927,150	89,891,582	20,541,222	70,349,652	90,890,874
イ 外来収益		12,980,420	30,632,564	43,612,984	11,220,545	35,080,175	46,300,720
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	640,541	640,541	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	119,714	119,714	－	－	－
キ その他医業収益		2,808,744	5,413,143	8,221,887	1,974,710	7,734,509	9,709,219
他会計負担金		1,254,192	2,842,992	4,097,184	434,400	2,985,093	3,419,493
室料差額収益		551,801	503,144	1,054,945	365,951	948,332	1,314,283
公衆衛生活動収益		272,364	489,823	762,187	248,845	1,120,181	1,369,026
医療相談収益		399,042	567,099	966,141	630,258	1,403,831	2,034,089
その他		331,345	1,010,085	1,341,430	295,256	1,277,072	1,572,328
(イ)医業外収益		5,871,992	11,675,672	17,547,664	4,635,153	17,984,655	22,619,808
ア 受取利息及び配当金等		73,973	25,405	99,378	11,350	32,685	44,035
イ 看護学院収益	公	81,485	－	81,485	65,136	158,953	224,089
ウ 国庫補助金		747,046	1,154,124	1,901,170	1,467,070	2,633,051	4,100,121
エ 都道府県補助金	公	170,581	1,331,299	1,501,880	90,536	2,066,657	2,157,193
オ 他会計補助金		687,827	2,283,406	2,971,233	447,476	2,525,197	2,972,673
カ 他会計負担金	公	1,499,378	3,511,432	5,010,810	917,561	4,197,862	5,115,423
キ 長期前受金戻入	公	573,322	2,380,405	2,953,727	850,906	3,214,030	4,064,936
国庫補助金	公	89,108	300,499	389,607	157,202	439,995	597,197
都道府県補助金	公	232,244	351,164	583,408	47,923	558,970	606,893
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	238,563	1,469,866	1,708,429	642,435	2,194,425	2,836,860
寄付	公	84	2,155	2,239	－	2,915	2,915
受贈	公	10,818	17,877	28,695	2,735	16,893	19,628
その他	公	2,505	238,844	241,349	611	832	1,443
ク 資本費繰入収益	公	559,779	89,787	649,566	442,776	562,914	1,005,690
ケ 患者外給食収益		618	3,810	4,428	1,975	1,961	3,936
コ その他医業外収益		1,477,983	896,004	2,373,987	340,367	2,591,345	2,931,712
(2)特別利益		305,850	465,521	771,371	18,763	198,002	216,765
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		136	10,019	10,155	－	25	25
2. 総費用		48,292,330	114,337,758	162,630,088	37,756,414	139,553,218	177,309,632
(1)経常費用		48,196,771	114,012,594	162,209,365	37,704,573	139,304,719	177,009,292
(ア)医業費用		45,104,364	108,714,811	153,819,175	36,004,309	130,790,073	166,794,382
ア 職員給与費		22,941,035	54,499,853	77,440,888	18,414,899	68,986,315	87,401,214
イ 材料費		10,300,019	27,889,717	38,189,736	9,528,398	27,599,939	37,128,337
薬品費		5,211,575	14,418,864	19,630,439	5,526,307	14,778,659	20,304,966
給食材料費		264,955	440,709	705,664	146,554	808,278	954,832
ウ 経費		8,322,989	17,774,586	26,097,575	5,832,864	23,594,718	29,427,582
修繕費		424,128	690,887	1,115,015	281,559	1,397,482	1,679,041
光熱水費		678,653	1,963,285	2,641,938	511,184	2,259,007	2,770,191
委託料		4,661,664	9,868,679	14,530,343	3,115,774	12,891,833	16,007,607
交際費		1,927	2,351	4,278	3,281	6,838	10,119
厚生福利費		77,287	104,420	181,707	19,152	151,260	170,412
燃料費		171,907	412,413	584,320	244,444	548,382	792,826
その他		2,307,423	4,732,551	7,039,974	1,657,470	6,339,916	7,997,386
エ 減価償却費		3,256,666	8,118,842	11,375,508	1,988,850	9,993,109	11,981,959
オ 資産減耗費		31,246	77,462	108,708	114,073	308,694	422,767
カ 研究研修費		252,409	354,351	606,760	125,225	307,298	432,523
旅費		38,468	65,770	104,238	32,294	93,774	126,068
図書費		49,453	92,975	142,428	36,337	86,419	122,756
その他		164,488	195,606	360,094	56,594	127,105	183,699
(イ)医業外費用		3,092,407	5,297,783	8,390,190	1,700,264	8,514,646	10,214,910
ア 支払利息等		195,756	560,026	755,782	147,749	1,160,111	1,307,860
うち							
企業債利息		195,498	450,251	645,749	147,749	1,152,348	1,300,097
一時借入金利息		258	6,981	7,239	－	2,442	2,442
未償還地方債償還債務	地	－	102,786	102,786	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		286,516	158,944	445,460	136,868	421,772	558,640
エ 繰延勘定償却	公	34,246	－	34,246	－	140,137	140,137
オ 患者外給食材料費		915	5,122	6,037	195	6,904	7,099
カ 雑損失		2,574,974	4,573,691	7,148,665	1,415,452	6,785,722	8,201,174
(2)特別損失		95,559	325,164	420,723	51,841	248,499	300,340
3. 経常利益		428,817	－	428,817	667,057	－	667,057
4. 経常損失		－	2,603,810	2,603,810	－	8,155,728	8,155,728
5. 純利益		639,108	－	639,108	633,979	－	633,979
6. 純損失		－	2,463,453	2,463,453	－	8,206,225	8,206,225
7. 他会計繰入金		3,441,397	8,637,830	12,079,227	1,799,437	9,708,152	11,507,589
8. 総収支比率		101.3	97.8	98.9	101.7	94.1	95.7
9. 経常収支比率		100.9	97.7	98.7	101.8	94.1	95.8
10. 医業収支比率		94.8	91.7	92.6	93.7	86.5	88.1
11. 修正医業収支比率		92.0	88.4	89.5	92.5	84.2	86.0
12. 職員給与費対経常収益比率		47.2	48.9	48.4	48.0	52.6	51.6
13. 職員給与費対医業収益比率		53.7	54.6	54.3	54.6	61.0	59.5
14. 他会計繰入金対経常収益比率		7.1	7.8	7.5	4.7	7.4	6.8
15. 他会計繰入金対医業収益比率		8.0	8.7	8.5	5.3	8.6	7.8
16. 他会計繰入金対総収益比率		7.0	7.7	7.5	4.7	7.4	6.8
17. 実質収益対経常費用比率		93.7	90.4	91.4	97.0	87.2	89.3
18. 病院数		4	8	12	4	16	20

項目＼規模	区分	200床以上300床未満			100床以上200床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		14,157,332	38,347,560	52,504,892	24,097,877	41,598,860	65,696,737
(1)経常収益		14,157,332	37,727,468	51,884,800	24,073,693	41,344,787	65,418,480
(ア)医業収益		11,166,083	31,373,481	42,539,564	17,545,554	31,613,056	49,158,610
ア 入院収益		6,683,992	19,907,960	26,591,952	10,496,892	18,699,503	29,196,395
イ 外来収益		3,601,535	9,166,425	12,767,960	5,498,662	9,849,432	15,348,094
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	−	−	−	−	−	−
カ 資産見返戻入	地	−	−	−	−	−	−
キ その他医業収益		880,556	2,299,096	3,179,652	1,550,000	3,064,121	4,614,121
他会計負担金		466,037	741,260	1,207,297	846,039	1,304,444	2,150,483
室料差額収益		112,063	279,435	391,498	119,534	240,142	359,676
公衆衛生活動収益		64,230	606,260	670,490	351,281	501,253	852,534
医療相談収益		24,039	203,207	227,246	2,138	318,305	320,443
その他		214,187	468,934	683,121	231,008	699,977	930,985
(イ)医業外収益		2,991,249	6,353,987	9,345,236	6,528,139	9,731,731	16,259,870
ア 受取利息及び配当金等		338	16,570	16,908	21,162	10,814	31,976
イ 看護学院収益	公	40,266	22,593	62,859	71,322	−	71,322
ウ 国庫補助金		144,574	883,556	1,028,130	717,924	864,820	1,582,744
エ 都道府県補助金	公	142,264	221,155	363,419	81,531	159,938	241,469
オ 他会計補助金		635,406	797,461	1,432,867	505,457	2,113,518	2,618,975
カ 他会計負担金	公	593,894	2,085,834	2,679,728	3,038,872	3,362,741	6,401,613
キ 長期前受金戻入	公	648,458	1,432,140	2,080,598	709,359	1,838,042	2,547,401
国庫補助金	公	12,415	73,381	85,796	110,004	298,043	408,047
都道府県補助金	公	250,540	495,405	745,945	87,513	250,706	338,219
工事負担金	公	−	7,649	7,649	26,111	32,636	58,747
他会計繰入金	公	385,503	848,441	1,233,944	387,412	1,042,602	1,430,014
寄付	公	−	145	145	6,134	65,936	72,070
受贈	公	−	6,021	6,021	1,193	24,511	25,704
その他	公	−	1,098	1,098	90,992	123,608	214,600
ク 資本費繰入収益	公	−	−	−	134,842	−	134,842
ケ 患者外給食収益		−	6,410	6,410	2,233	5,648	7,881
コ その他医業外収益		786,049	888,268	1,674,317	1,245,437	1,376,210	2,621,647
(2)特別利益		−	620,092	620,092	24,184	254,073	278,257
うち							
他会計繰入金		−	−	−	−	32,082	32,082
固定資産売却益		−	−	−	1,163	−	1,163
2. 総費用		14,140,434	40,576,146	54,716,580	23,005,344	43,764,088	66,769,432
(1)経常費用		14,140,434	40,383,758	54,524,192	22,683,345	43,481,780	66,165,125
(ア)医業費用		12,384,059	37,793,754	50,177,813	20,596,308	40,604,027	61,200,335
ア 職員給与費		6,831,767	20,894,311	27,726,078	11,693,667	21,594,226	33,287,893
イ 材料費		2,334,783	6,801,099	9,135,882	2,714,995	5,591,664	8,306,659
薬品費		1,219,159	3,667,342	4,886,501	1,417,059	2,645,648	4,062,707
給食材料費		135	215,443	215,578	139,834	226,227	366,061
ウ 経費		2,236,802	7,180,513	9,417,315	4,320,802	9,579,660	13,900,462
修繕費		65,701	310,480	376,181	188,536	320,683	509,219
光熱水費		235,685	674,425	910,110	396,915	753,961	1,150,876
委託料		1,443,356	3,111,994	4,555,350	2,008,901	3,833,997	5,842,898
交際費		6	2,976	2,982	3,132	8,257	11,389
厚生福利費		9,616	60,249	69,865	12,147	32,587	44,734
燃料費		13,449	161,382	174,831	141,789	274,616	416,405
その他		468,989	2,859,007	3,327,996	1,569,382	4,355,559	5,924,941
エ 減価償却費		821,770	2,717,827	3,539,597	1,762,406	3,669,841	5,432,247
オ 資産減耗費		130,830	93,617	224,447	65,661	70,642	136,303
カ 研究研修費		28,107	106,387	134,494	38,777	97,994	136,771
旅費		3,830	36,678	40,508	16,953	27,490	44,443
図書費		8,401	20,452	28,853	6,685	17,775	24,460
その他		15,876	49,257	65,133	15,139	52,729	67,868
(イ)医業外費用		1,756,375	2,590,004	4,346,379	2,087,037	2,877,753	4,964,790
ア 支払利息等		42,908	283,906	326,814	143,643	280,369	424,012
うち							
企業債利息		42,908	283,253	326,161	139,396	278,720	418,116
一時借入金利息		−	−	−	4,114	1,189	5,303
未償還地方債償還債務	地	−	−	−	−	−	−
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	−	−	−
ウ 看護学院費		141,477	111,476	252,953	109,718	−	109,718
エ 繰延勘定償却	公	5,716	18,525	24,241	24,348	47,161	71,509
オ 患者外給食材料費		−	7,780	7,780	1,249	8,440	9,689
カ 雑損失		1,566,274	2,168,317	3,734,591	1,808,079	2,541,783	4,349,862
(2)特別損失		−	192,388	192,388	321,999	282,308	604,307
3. 経常利益		16,898	−	16,898	1,390,348	−	1,390,348
4. 経常損失		−	2,656,290	2,656,290	−	2,136,993	2,136,993
5. 純利益		16,898	−	16,898	1,360,634	−	1,360,634
6. 純損失		−	2,228,586	2,228,586	268,101	2,165,228	2,433,329
7. 他会計繰入金		1,695,337	3,624,555	5,319,892	4,390,368	6,812,785	11,203,153
8. 総収支比率		100.1	94.5	96.0	104.7	95.1	98.4
9. 経常収支比率		100.1	93.4	95.2	106.1	95.1	98.9
10. 医業収支比率		90.2	83.0	84.8	85.2	77.9	80.3
11. 修正医業収支比率		86.4	81.1	82.4	81.1	74.6	76.8
12. 職員給与費対経常収益比率		48.3	55.4	53.4	48.6	52.2	50.9
13. 職員給与費対医業収益比率		61.2	66.6	65.2	66.6	68.3	67.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		12.0	9.6	10.3	18.2	16.4	17.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		15.2	11.6	12.5	25.0	21.4	22.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		12.0	9.5	10.1	18.2	16.4	17.1
17. 実質収益対経常費用比率		88.1	84.4	85.4	86.8	79.5	82.0
18. 病院数		2	8	10	10	17	27

項目＼規模	区分	50床以上100床未満			50床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		11,903,472	11,380,282	23,283,754	2,726,481	3,636,276	6,362,757
(1)経常収益		11,902,714	11,379,721	23,282,435	2,702,981	3,628,982	6,331,963
(ア)医業収益		8,357,020	8,107,138	16,464,158	1,730,316	2,580,276	4,310,592
ア 入院収益		5,065,674	3,848,818	8,914,492	989,634	1,352,620	2,342,254
イ 外来収益		2,521,529	3,455,913	5,977,442	564,833	1,018,768	1,583,601
ウ 繰延運営権対価収益	公	−	−	−	−	−	−
エ 運営権者更新投資収益	公	−	−	−	−	−	−
オ 補助金等収益	地	−	−	−	−	−	−
カ 資産見返戻入	地	−	−	−	−	−	−
キ その他医業収益		769,817	802,407	1,572,224	175,849	208,888	384,737
他会計負担金		410,587	423,499	834,086	69,908	91,824	161,732
室料差額収益		36,398	40,925	77,323	12,030	16,957	28,987
公衆衛生活動収益		207,806	177,028	384,834	47,405	62,273	109,678
医療相談収益		3,946	46,906	50,852	18,241	3,522	21,763
その他		111,080	114,049	225,129	28,265	34,312	62,577
(イ)医業外収益		3,545,694	3,272,583	6,818,277	972,665	1,048,706	2,021,371
ア 受取利息及び配当金等		2,996	2,022	5,018	4	165	169
イ 看護学院収益	公	−	−	−	−	−	−
ウ 国庫補助金		276,845	105,598	382,443	−	7,546	7,546
エ 都道府県補助金	公	66,758	84,247	151,005	58,562	139,689	198,251
オ 他会計補助金		278,272	401,375	679,647	179,436	54,550	233,986
カ 他会計負担金	公	1,526,907	1,366,103	2,893,010	561,869	592,565	1,154,434
キ 長期前受金戻入	公	994,388	543,438	1,537,826	143,633	135,101	278,734
国庫補助金	公	141,799	107,412	249,211	8,526	26,867	35,393
都道府県補助金	公	139,677	91,933	231,610	22,834	58,524	81,358
工事負担金	公	−	−	−	−	−	−
他会計繰入金	公	687,893	292,641	980,534	111,679	49,640	161,319
寄付	公	1	8	9	−	−	−
受贈	公	42	45	87	21	70	91
その他	公	24,976	51,399	76,375	573	−	573
ク 資本費繰入収益	公	−	−	−	−	−	−
ケ 患者外給食収益		1,792	2,681	4,473	428	1,676	2,104
コ その他医業外収益		397,736	767,119	1,164,855	28,733	117,414	146,147
(2)特別利益		758	561	1,319	23,500	7,294	30,794
うち							
他会計繰入金		−	−	−	−	−	−
固定資産売却益		24	50	74	−	−	−
2. 総費用		11,303,394	12,660,588	23,963,982	2,671,237	3,852,800	6,524,037
(1)経常費用		11,073,664	12,650,621	23,724,285	2,658,340	3,792,542	6,450,882
(ア)医業費用		10,316,732	11,371,856	21,688,588	2,562,772	3,610,965	6,173,737
ア 職員給与費		5,618,432	6,678,360	12,296,792	1,314,677	1,752,601	3,067,278
イ 材料費		1,099,312	1,257,214	2,356,526	245,514	412,957	658,471
薬品費		461,866	560,795	1,022,661	100,604	254,570	355,174
給食材料費		60,943	40,463	101,406	30,340	34,377	64,717
ウ 経費		2,316,176	2,445,620	4,761,796	719,423	1,120,520	1,839,943
修繕費		88,927	91,772	180,699	15,180	34,983	50,163
光熱水費		215,138	241,876	457,014	67,308	57,630	124,938
委託料		1,042,470	1,237,315	2,279,785	186,369	312,956	499,325
交際費		2,701	613	3,314	217	340	557
厚生福利費		7,463	5,938	13,401	380	2,630	3,010
燃料費		36,133	100,807	136,940	8,128	17,517	25,645
その他		923,344	767,299	1,690,643	441,841	694,464	1,136,305
エ 減価償却費		1,156,526	949,016	2,105,542	273,377	308,722	582,099
オ 資産減耗費		100,905	25,144	126,049	4,275	11,239	15,514
カ 研究研修費		25,381	16,502	41,883	5,506	4,926	10,432
旅費		9,750	3,210	12,960	3,322	2,260	5,582
図書費		3,267	5,781	9,048	735	877	1,612
その他		12,364	7,511	19,875	1,449	1,789	3,238
(イ)医業外費用		756,932	1,278,765	2,035,697	95,568	181,577	277,145
ア 支払利息等		107,197	50,240	157,437	22,581	6,206	28,787
うち							
企業債利息		106,793	48,391	155,184	22,581	5,650	28,231
一時借入金利息		−	1,324	1,324	−	−	−
未償還地方債償還債務	地	−	−	−	−	−	−
イ 企業債取扱諸費	公	−	−	−	−	−	−
ウ 看護学院費		−	−	−	−	−	−
エ 繰延勘定償却	公	5,237	1,966	7,203	−	4,533	4,533
オ 患者外給食材料費		3,392	3,360	6,752	318	1,138	1,456
カ 雑損失		641,106	1,223,199	1,864,305	72,669	169,700	242,369
(2)特別損失		229,730	9,967	239,697	12,897	60,258	73,155
3. 経常利益		829,050	−	829,050	44,641	−	44,641
4. 経常損失		−	1,270,900	1,270,900	−	163,560	163,560
5. 純利益		614,002	−	614,002	55,244	2,173	57,417
6. 純損失		13,924	1,280,306	1,294,230	−	218,697	218,697
7. 他会計繰入金		2,215,766	2,190,977	4,406,743	811,213	738,939	1,550,152
8. 総収支比率		105.3	89.9	97.2	102.1	94.4	97.5
9. 経常収支比率		107.5	90.0	98.1	101.7	95.7	98.2
10. 医業収支比率		81.0	71.3	75.9	67.5	71.5	69.8
11. 修正医業収支比率		77.0	67.6	72.1	64.8	68.9	67.2
12. 職員給与費対経常収益比率		47.2	58.7	52.8	48.6	48.3	48.4
13. 職員給与費対医業収益比率		67.2	82.4	74.7	76.0	67.9	71.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		18.6	19.3	18.9	30.0	20.4	24.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		26.5	27.0	26.8	46.9	28.6	36.0
16. 他会計繰入金対総収益比率		18.6	19.3	18.9	29.8	20.3	24.4
17. 実質収益対経常費用比率		87.5	72.6	79.6	71.2	76.2	74.1
18. 病院数		9	10	19	3	5	8

（単位：千円，％）

項目 ＼ 規模	区分	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		－	－	－	2,057,217	－	2,057,217
(1)経常収益		－	－	－	2,056,643	－	2,056,643
(ア)医業収益		－	－	－	1,491,456	－	1,491,456
ア 入院収益		－	－	－	1,200,775	－	1,200,775
イ 外来収益		－	－	－	218,005	－	218,005
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	－	－	－
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	－	－	－
キ その他医業収益		－	－	－	72,676	－	72,676
他会計負担金		－	－	－	41,135	－	41,135
室料差額収益		－	－	－	－	－	－
公衆衛生活動収益		－	－	－	371	－	371
医療相談収益		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	31,170	－	31,170
(イ)医業外収益		－	－	－	565,187	－	565,187
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	3,311	－	3,311
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	15,528	－	15,528
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	12,676	－	12,676
オ 他会計補助金		－	－	－	31,721	－	31,721
カ 他会計負担金	公	－	－	－	430,007	－	430,007
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	68,508	－	68,508
国庫補助金	公	－	－	－	－	－	－
都道府県補助金	公	－	－	－	35,886	－	35,886
工事負担金	公	－	－	－	－	－	－
他会計繰入金	公	－	－	－	32,510	－	32,510
寄付	公	－	－	－	4	－	4
受贈	公	－	－	－	108	－	108
その他	公	－	－	－	－	－	－
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	－	－
ケ 患者外給食収益		－	－	－	266	－	266
コ その他医業外収益		－	－	－	3,170	－	3,170
(2)特別利益		－	－	－	574	－	574
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		－	－	－	2,015,686	－	2,015,686
(1)経常費用		－	－	－	2,013,673	－	2,013,673
(ア)医業費用		－	－	－	1,966,606	－	1,966,606
ア 職員給与費		－	－	－	1,315,756	－	1,315,756
イ 材料費		－	－	－	144,444	－	144,444
薬品費		－	－	－	125,502	－	125,502
給食材料費		－	－	－	1,163	－	1,163
ウ 経費		－	－	－	303,695	－	303,695
修繕費		－	－	－	16,379	－	16,379
光熱水費		－	－	－	35,381	－	35,381
委託料		－	－	－	164,322	－	164,322
交際費		－	－	－	101	－	101
厚生福利費		－	－	－	3,391	－	3,391
燃料費		－	－	－	1,580	－	1,580
その他		－	－	－	82,541	－	82,541
エ 減価償却費		－	－	－	190,444	－	190,444
オ 資産減耗費		－	－	－	3,876	－	3,876
カ 研究研修費		－	－	－	8,391	－	8,391
旅費		－	－	－	3,849	－	3,849
図書費		－	－	－	997	－	997
その他		－	－	－	3,545	－	3,545
(イ)医業外費用		－	－	－	47,067	－	47,067
ア 支払利息等		－	－	－	1,583	－	1,583
うち							
企業債利息		－	－	－	1,583	－	1,583
一時借入金利息		－	－	－	－	－	－
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	－	－	－
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－	－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	－	－
オ 患者外給食材料費		－	－	－	212	－	212
カ 雑損失		－	－	－	45,272	－	45,272
(2)特別損失		－	－	－	2,013	－	2,013
3. 経常利益		－	－	－	42,970	－	42,970
4. 経常損失		－	－	－	－	－	－
5. 純利益		－	－	－	41,531	－	41,531
6. 純損失		－	－	－	－	－	－
7. 他会計繰入金		－	－	－	502,863	－	502,863
8. 総収支比率		－	－	－	102.1	－	102.1
9. 経常収支比率		－	－	－	102.1	－	102.1
10. 医業収支比率		－	－	－	75.8	－	75.8
11. 修正医業収支比率		－	－	－	73.7	－	73.7
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	64.0	－	64.0
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	88.2	－	88.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	24.5	－	24.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	33.7	－	33.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	24.4	－	24.4
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	77.2	－	77.2
18. 病院数		－	－	－	2	－	2

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

オ　経営形態別（法適用別、指定管理者・直営別）

（ア）法適用別（条例全部・当然財務別）

（単位：千円，％）

項目＼規模	区分	条例全部	当然財務	計
1. 総収益		2,905,918,830	1,202,097,999	4,108,016,829
(1)経常収益		2,885,193,421	1,194,022,148	4,079,215,569
(ア)医業収益		2,451,255,769	983,935,414	3,435,191,183
ア 入院収益		1,559,688,017	599,307,845	2,158,995,862
イ 外来収益		746,960,227	318,062,260	1,065,022,487
ウ 繰延運営権対価収益		－	－	－
エ 運営権者更新投資収益		－	－	－
オ 補助金等収益		－	－	－
カ 資産見返戻入		－	－	－
キ その他医業収益		144,607,525	66,565,309	211,172,834
他会計負担金		78,128,288	33,717,563	111,845,851
室料差額収益		18,436,189	7,328,644	25,764,833
公衆衛生活動収益		14,912,442	9,895,775	24,808,217
医療相談収益		11,407,460	5,154,364	16,561,824
その他		21,723,146	10,468,963	32,192,109
(イ)医業外収益		433,937,652	210,086,734	644,024,386
ア 受取利息及び配当金		492,923	154,495	647,418
イ 看護学院収益		674,390	537,644	1,212,034
ウ 国庫補助金		49,759,738	22,894,292	72,654,030
エ 都道府県補助金		15,219,084	7,344,729	22,563,813
オ 他会計補助金		72,006,292	36,248,785	108,255,077
カ 他会計負担金		164,540,006	85,282,999	249,823,005
キ 長期前受金戻入		85,239,683	32,999,300	118,238,983
国庫補助金		7,679,541	3,810,911	11,490,452
都道府県補助金		9,480,087	5,343,583	14,823,670
工事負担金		1,142,717	204,627	1,347,344
他会計繰入金		58,866,872	19,815,832	78,682,704
寄付		492,477	118,963	611,440
受贈		603,900	599,960	1,203,860
その他		6,974,089	3,105,424	10,079,513
ク 資本費繰入収益		7,962,958	2,980,985	10,943,943
ケ 患者外給食収益		209,831	137,884	347,715
コ その他医業外収益		37,832,747	21,505,621	59,338,368
(2)特別利益		20,725,409	8,075,851	28,801,260
うち				
他会計繰入金		2,283,416	1,092,717	3,376,133
固定資産売却益		37,995	89,880	127,875
2. 総費用		3,018,087,837	1,235,935,269	4,254,023,106
(1)経常費用		2,997,502,327	1,229,592,536	4,227,094,863
(ア)医業費用		2,835,878,100	1,158,385,217	3,994,263,317
ア 職員給与費		1,448,568,542	569,061,677	2,017,630,219
イ 材料費		681,300,259	242,426,629	923,726,888
薬品費		372,841,165	134,281,369	507,122,534
給食材料費		8,911,972	4,873,936	13,785,908
ウ 経費		489,041,519	249,172,632	738,214,151
修繕費		24,598,983	9,793,137	34,392,120
光熱水費		51,942,716	20,362,421	72,305,137
委託料		271,070,012	123,958,857	395,028,869
交際費		83,589	103,927	187,516
厚生福利費		2,542,044	781,754	3,323,798
燃料費		9,338,240	5,244,611	14,582,851
その他		129,465,935	88,927,865	218,393,800
エ 減価償却費		199,373,405	92,121,439	291,494,844
オ 資産減耗費		6,519,618	2,504,160	9,023,778
カ 研究研修費		11,074,757	3,098,712	14,173,469
旅費		2,606,300	810,441	3,416,741
図書費		2,440,804	871,056	3,311,860
その他		6,027,653	1,417,215	7,444,868
(イ)医業外費用		161,624,227	71,207,319	232,831,546
ア 支払利息等		20,562,498	8,069,333	28,631,831
うち				
企業債利息		20,138,745	7,993,349	28,132,094
一時借入金利息		38,356	23,209	61,565
未償還地方債償還債務		－	－	－
イ 企業債取扱諸費		97,679	28	97,707
ウ 看護学院費		2,958,498	1,676,552	4,635,050
エ 繰延勘定償却		4,842,755	1,807,879	6,650,634
オ 患者外給食材料費		164,031	161,359	325,390
カ 雑損失		132,998,766	59,492,168	192,490,934
(2)特別損失		20,585,510	6,342,733	26,928,243
3. 経常利益		18,255,180	7,253,378	25,508,558
4. 経常損失		130,564,086	42,823,766	173,387,852
5. 純利益		22,632,215	9,658,873	32,291,088
6. 純損失		134,801,222	43,496,143	178,297,365
7. 他会計繰入金		316,958,002	156,342,064	473,300,066
8. 総収支比率		96.3	97.3	96.6
9. 経常収支比率		96.3	97.1	96.5
10. 医業収支比率		86.4	84.9	86.0
11. 修正医業収支比率		83.7	82.0	83.2
12. 職員給与費対経常収益比率		50.2	47.7	49.5
13. 職員給与費対医業収益比率		59.1	57.8	58.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		10.9	13.0	11.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		12.8	15.8	13.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		10.9	13.0	11.5
17. 実質収益対経常費用比率		85.8	84.5	85.4
18. 病院数		395	343	738

（注1）地方公営企業法適用事業のうち建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

1．総括表

（6）損益計算書

オ　経営形態別（法適用別、指定管理者・直営別）

（イ）指定管理者・直営別

（単位：千円，％）

規模 / 項目	区分	指定管理者		直営	計
		代行制	利用料金制		
1. 総収益		35,081,978	42,555,461	4,030,379,390	4,108,016,829
(1)経常収益		34,968,449	39,666,193	4,004,580,927	4,079,215,569
(ア)医業収益		31,166,292	5,763,426	3,398,261,465	3,435,191,183
ア 入院収益		21,978,023	－	2,137,017,839	2,158,995,862
イ 外来収益		8,031,926	－	1,056,990,561	1,065,022,487
ウ 繰延運営権対価収益		－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益		－	－	－	－
オ 補助金等収益		－	－	－	－
カ 資産見返戻入		－	－	－	－
キ その他医業収益		1,156,343	5,763,426	204,253,065	211,172,834
他会計負担金		194,556	4,743,171	106,908,124	111,845,851
室料差額収益		218,844	－	25,545,989	25,764,833
公衆衛生活動収益		128,751	－	24,679,466	24,808,217
医療相談収益		209,525	－	16,352,299	16,561,824
その他		404,667	1,020,255	30,767,187	32,192,109
(イ)医業外収益		3,802,157	33,902,767	606,319,462	644,024,386
ア 受取利息及び配当金		1,033	4,940	641,445	647,418
イ 看護学院収益		－	43,041	1,168,993	1,212,034
ウ 国庫補助金		216,531	1,405,986	71,031,513	72,654,030
エ 都道府県補助金		57,781	223,816	22,282,216	22,563,813
オ 他会計補助金		58,315	4,871,961	103,324,801	108,255,077
カ 他会計負担金		2,556,100	14,308,493	232,958,412	249,823,005
キ 長期前受金戻入		597,864	7,563,790	110,077,329	118,238,983
国庫補助金		69,526	320,810	11,100,116	11,490,452
都道府県補助金		67,486	898,741	13,857,443	14,823,670
工事負担金		－	283,942	1,063,402	1,347,344
他会計繰入金		351,145	4,555,840	73,775,719	78,682,704
寄付		168	167,529	443,743	611,440
受贈		101,088	175,149	927,623	1,203,860
その他		8,451	1,161,779	8,909,283	10,079,513
ク 資本費繰入収益		104,517	971,452	9,867,974	10,943,943
ケ 患者外給食収益		3,300	－	344,415	347,715
コ その他医業外収益		206,716	4,509,288	54,622,364	59,338,368
(2)特別利益		113,529	2,889,268	25,798,463	28,801,260
うち					
他会計繰入金		－	32,082	3,344,051	3,376,133
固定資産売却益		－	24	127,851	127,875
2. 総費用		36,283,119	43,126,720	4,174,613,267	4,254,023,106
(1)経常費用		36,071,928	41,902,686	4,149,120,249	4,227,094,863
(ア)医業費用		35,162,598	36,714,007	3,922,386,712	3,994,263,317
ア 職員給与費		240,792	799,455	2,016,589,972	2,017,630,219
イ 材料費		－	－	923,726,888	923,726,888
薬品費		－	－	507,122,534	507,122,534
給食材料費		－	－	13,785,908	13,785,908
ウ 経費		32,881,603	19,027,467	686,305,081	738,214,151
修繕費		48,306	651,107	33,692,707	34,392,120
光熱水費		－	1,969	72,303,168	72,305,137
委託料		12,370,312	5,421,704	377,236,853	395,028,869
交際費		－	118	187,398	187,516
厚生福利費		6	434	3,323,358	3,323,798
燃料費		55	1,261	14,581,535	14,582,851
その他		20,462,924	12,950,874	184,980,002	218,393,800
エ 減価償却費		1,991,048	16,110,687	273,393,109	291,494,844
オ 資産減耗費		49,139	775,551	8,199,088	9,023,778
カ 研究研修費		16	847	14,172,606	14,173,469
旅費		－	1	3,416,740	3,416,741
図書費		－	335	3,311,525	3,311,860
その他		16	511	7,444,341	7,444,868
(イ)医業外費用		909,330	5,188,679	226,733,537	232,831,546
ア 支払利息等		277,180	2,412,706	25,941,945	28,631,831
うち					
企業債利息		276,356	2,382,087	25,473,651	28,132,094
一時借入金利息		282	51	61,232	61,565
未償還地方債償還債務		－	－	－	－
イ 企業債取扱諸費		－	436	97,271	97,707
ウ 看護学院費		－	117,902	4,517,148	4,635,050
エ 繰延勘定償却		46,125	239,019	6,365,490	6,650,634
オ 患者外給食材料費		－	53,707	271,683	325,390
カ 雑損失		586,025	2,364,909	189,540,000	192,490,934
(2)特別損失		211,191	1,224,034	25,493,018	26,928,243
3. 経常利益		165,460	1,532,032	23,811,066	25,508,558
4. 経常損失		1,268,939	3,768,525	168,350,388	173,387,852
5. 純利益		157,249	3,322,144	28,811,695	32,291,088
6. 純損失		1,358,390	3,893,403	173,045,572	178,297,365
7. 他会計繰入金		2,808,971	23,955,707	446,535,388	473,300,066
8. 総収支比率		96.7	98.7	96.5	96.6
9. 経常収支比率		96.9	94.7	96.5	96.5
10. 医業収支比率		88.6	15.7	86.6	86.0
11. 修正医業収支比率		88.1	2.8	83.9	83.2
12. 職員給与費対経常収益比率		0.7	2.0	50.4	49.5
13. 職員給与費対医業収益比率		0.8	13.9	59.3	58.7
14. 他会計繰入金対経常収益比率		8.0	60.3	11.1	11.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		9.0	415.1	13.0	13.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		8.0	56.3	11.1	11.5
17. 実質収益対経常費用比率		89.2	37.6	85.8	85.4
18. 病院数		16	66	656	738

（注1）地方公営企業法適用事業のうち建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

1．総括表

（7）貸借対照表

ア　年度別推移

（単位：千円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
固定資産	5,895,434,973	5,870,645,099	5,812,258,870	6,044,074,448	5,941,261,824
有形固定資産	5,517,532,886	5,477,660,244	5,411,187,270	5,633,479,217	5,545,608,272
無形固定資産	43,680,852	43,762,691	40,302,823	41,965,599	42,850,709
投資その他の資産	334,221,235	349,222,164	360,768,777	368,629,632	352,802,843
流動資産	1,839,736,630	2,113,003,049	2,446,611,546	2,851,727,780	2,543,573,690
現金及び預金	985,748,981	1,068,031,231	1,391,461,990	1,669,991,303	1,564,066,753
未収金及び未収収益	783,788,954	972,388,553	969,692,601	1,087,616,311	886,716,649
貸倒引当金（△）	13,433,665	9,446,248	8,502,172	8,473,178	7,381,428
貯蔵品	33,383,722	36,820,484	38,677,893	42,872,180	44,117,335
その他	50,248,638	45,209,029	55,281,234	59,721,164	56,054,381
繰延資産	148,466	131,685	114,604	107,960	85,544
資産合計	7,735,320,069	7,983,779,833	8,258,980,020	8,895,910,188	8,484,921,058
固定負債	4,581,503,770	4,539,490,079	4,446,250,495	4,534,713,516	4,458,054,590
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,836,822,972	2,737,722,818	2,564,479,666	2,486,903,001	2,463,401,930
その他の企業債	21,019,219	41,098,889	42,526,333	44,771,839	40,326,004
再建債(特例債含む)	－	－	177,800	－	－
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	450,552,610	477,847,387	496,320,110	542,751,717	548,927,182
その他の長期借入金	96,900,772	100,225,265	94,585,546	87,734,974	85,612,488
引当金	794,033,025	821,617,602	846,310,714	926,099,122	923,713,510
リース債務	28,139,475	30,214,185	38,483,509	34,840,026	28,290,754
その他	11,403,064	10,699,129	4,464,879	4,429,100	4,076,088
流動負債	1,138,428,168	1,196,800,408	1,160,230,682	1,237,708,489	1,227,488,981
建設改良費等の財源に充てるための企業債	317,788,738	314,026,341	298,451,042	307,575,713	306,713,184
その他の企業債	1,550,276	2,126,439	2,808,661	3,538,367	4,698,028
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	709,087	999,165	1,805,321	1,159,410	1,491,830
その他の長期借入金	5,068,468	5,098,598	5,771,347	6,751,441	4,313,957
引当金	121,655,309	127,458,686	123,061,765	121,594,246	128,709,675
リース債務	12,425,561	11,914,427	13,333,815	13,496,266	10,251,648
一時借入金	71,553,941	64,937,298	28,223,051	18,145,596	26,660,470
未払金及び未払費用	464,163,391	510,659,968	499,723,476	567,988,428	551,766,720
前受金及び前受収益	444,550	1,217,685	697,343	818,151	524,457
その他	26,258,455	33,898,348	41,469,881	44,090,098	36,572,168
繰延収益	605,637,075	648,370,859	666,528,368	672,955,767	667,392,098
長期前受金	1,744,117,933	1,861,865,314	1,938,224,741	2,029,439,454	2,101,309,131
長期前受金収益化累計額（△）	1,138,480,858	1,213,494,455	1,271,696,373	1,356,209,674	1,433,627,949
負債合計	6,325,569,013	6,384,661,346	6,273,009,545	6,445,377,772	6,352,935,669
資本金	2,759,227,301	2,781,430,987	2,777,804,104	2,956,743,957	2,829,818,533
剰余金	−1,349,468,510	−1,182,242,574	−791,776,226	−505,998,854	−697,483,814
資本剰余金	456,520,071	473,198,886	481,983,896	515,605,249	533,766,680
利益剰余金	−1,804,235,952	−1,653,466,676	−1,271,567,069	−1,019,207,923	−1,228,247,674
（当年度純利益）	38,743,467	195,476,891	361,504,570	242,452,223	39,711,087
（当年度純損失）	137,062,905	58,680,812	31,724,390	42,389,095	244,884,025
資本合計	1,409,751,056	1,599,118,487	1,985,975,475	2,450,532,416	2,131,985,389
負債･資本合計	7,735,320,069	7,983,779,833	8,258,985,020	8,895,910,188	8,484,921,058
資本不足額	277,303,849	244,666,494	187,101,264	170,446,373	200,940,154
資本不足額(繰延収益控除後)	157,633,737	130,928,342	95,173,156	76,904,625	82,397,949
累積欠損金	1,990,754,687	1,906,197,171	1,668,248,338	1,536,291,297	1,697,387,325
不良債務	47,826,923	23,788,857	10,104,849	7,341,493	15,111,026
実質資金不足額	46,545,275	23,589,457	10,104,849	7,341,493	14,152,844
経常赤字団体数	403	263	154	180	434
資本不足となっている団体数	131	112	83	72	82
資本不足となっている団体数(繰延収益控除後)	67	52	38	31	33
累積欠損金を有する団体数	499	469	429	413	449
不良債務を有する団体数	81	46	27	18	26

病院事業

1．総括表

（7）貸借対照表

イ　経営主体別

（ア）総計

（単位：千円）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 固定資産		5,941,261,824	2,176,049,005	613,078,749	2,294,520,145	253,202,998	604,410,927
（1）有形固定資産		5,545,608,272	2,004,021,425	582,535,982	2,171,591,702	242,541,901	544,917,262
ア 土地		964,646,677	390,506,449	145,324,527	329,116,051	22,715,771	76,983,879
イ 償却資産		10,308,888,794	3,295,993,668	923,327,282	4,426,853,821	515,663,275	1,147,050,748
うちリース資産	公	81,753,080	21,670,776	7,996,143	44,328,302	3,558,468	4,199,391
ウ 減価償却累計額（△）		5,877,921,516	1,729,857,493	494,254,824	2,669,392,490	299,427,839	684,988,870
うちリース資産減価償却累計額（△）	公	43,728,797	10,686,328	3,944,892	23,905,436	2,555,910	2,636,231
エ 建設仮勘定		139,152,748	37,307,729	7,885,340	84,710,302	3,557,783	5,691,594
（2）無形固定資産		42,850,709	15,784,549	9,799,009	13,173,425	1,174,547	2,919,179
（3）投資その他の資産		352,802,843	156,243,031	20,743,758	109,755,018	9,486,550	56,574,486
ア 出資金	公	19,153,033	18,538,200	10,266	55,782	11,989	536,796
内 他公営企業出資金	公	544,120	－	－	10,620	－	533,500
訳 その他出資金	公	18,608,913	18,538,200	10,266	45,162	11,989	3,296
イ 長期貸付金	公	22,043,964	5,062,499	453,362	12,136,970	892,608	3,498,525
内 他会計貸付金	公	3,945,107	－	－	3,262,424	243,364	439,319
訳 その他貸付金	公	18,098,857	5,062,499	453,362	8,874,546	649,244	3,059,206
ウ 基金	公	19,757,227	1,720,599	75,676	12,962,580	1,881,749	3,116,623
エ 投資有価証券	公	43,643,117	4,947,821	－	20,054,560	2,582,904	16,057,832
オ 前払退職手当組合負担金	公	7,830,807	－	－	1,930,621	122,707	5,777,479
2. 流動資産		2,543,573,690	747,560,027	264,837,834	1,138,790,514	92,876,294	299,509,021
うち							
（1）現金及び預金		1,564,066,753	406,449,332	140,601,378	757,878,785	64,501,454	194,635,804
（2）未収金及び未収収益		886,716,649	309,077,300	95,158,960	361,278,497	26,488,499	94,713,393
（3）貸倒引当金（△）		7,381,428	3,125,955	652,660	2,688,443	216,279	698,091
（4）貯蔵品		44,117,335	16,181,480	4,779,605	16,644,057	1,701,711	4,810,482
（5）短期有価証券	公	1,259,767	12,292	－	806,132	3,315	438,028
（6）短期貸付金	公	2,349,647	－	－	1,933,147	－	416,500
うち一般短期貸付金	公	836,498	－	－	419,998	－	416,500
うち他会計貸付金	公	10,000	－	－	10,000	－	－
（7）前払費用	地	1,005,707	535,071	182,602	281,491	840	5,703
3. 繰延資産	公	85,544	－	－	84,770	774	－
4. 資産合計		8,484,921,058	2,923,609,032	877,916,583	3,433,395,429	346,080,066	903,919,948
5. 固定負債		4,458,054,590	1,733,854,712	544,826,795	1,662,846,784	122,214,688	394,311,611
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,976,061,126	1,039,487,335	359,678,562	1,171,516,755	100,967,536	304,410,938
（2）その他の企業債		262,489,890	139,199,947	57,356,318	53,874,679	3,810,109	8,248,837
（3）再建債	公	－	－	－	－	－	－
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公	36,267,986	23,693,420	41,909	11,629,253	486,380	417,024
（5）その他の長期借入金	公	85,612,488	55,845,213	1,200,000	26,613,144	122,816	1,831,315
（6）資産見返負債	地	97,158,181	54,820,585	13,334,945	27,412,035	663,242	927,374
（7）引当金		923,713,510	379,746,018	104,294,408	353,952,906	10,212,752	75,507,426
ア 退職給付引当金		915,736,563	377,158,911	104,209,408	350,888,409	10,117,853	73,361,982
イ 特別修繕引当金	公	4,342,112	1,831,187	－	869,969	87,466	1,553,490
ウ その他引当金		3,634,835	755,920	85,000	2,194,528	7,433	591,954
（8）リース債務	公	28,290,754	7,719,608	4,041,220	14,910,827	579,407	1,039,692
（9）その他		48,460,655	33,342,586	4,879,433	2,937,185	5,372,446	1,929,005
6. 流動負債		1,227,488,981	458,123,999	134,733,805	478,446,442	35,849,909	120,334,826
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債		326,764,373	96,390,060	29,228,804	145,774,818	14,700,854	40,669,837
（2）その他の企業債	公	4,698,028	1,516,752	550,932	1,889,808	484,240	256,296
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公	1,491,830	237,805	－	249,572	104,460	899,993
（4）その他の長期借入金	公	4,313,957	1,660,000	－	2,475,391	12,499	166,067
（5）引当金	公	128,709,675	32,655,644	6,850,024	64,249,628	6,479,201	18,475,178
ア 退職給付引当金	公	1,531,265	－	－	1,222,442	－	308,823
イ 賞与引当金	公	122,555,087	30,442,336	6,690,982	61,533,259	6,222,433	17,666,077
ウ 修繕引当金	公	161,857	－	－	44,480	－	117,377
エ 特別修繕引当金	公	271,100	－	－	－	－	271,100
オ その他引当金	公	4,190,366	2,213,308	159,042	1,449,447	256,768	111,801
（6）リース債務	公	10,251,648	3,245,537	1,477,030	5,015,947	250,448	262,686
（7）一時借入金	公	26,660,470	5,000,000	2,080,000	12,643,151	2,440,000	4,497,319
（8）未払金及び未払費用		551,766,720	222,357,320	57,025,679	212,755,391	9,760,147	49,868,183
（9）前受金及び前受収益	公	524,457	72,057	2,348	379,021	24,724	46,307
（10）その他		172,307,823	94,988,824	37,518,988	33,013,715	1,593,336	5,192,960
7. 繰延収益	公	667,392,098	174,561,496	29,560,933	298,545,389	56,384,031	108,340,249
（1）長期前受金	公	2,101,309,131	624,445,602	123,532,142	902,637,614	134,247,187	316,446,586
ア 国庫補助金	公	278,804,540	76,147,365	13,954,618	110,320,949	36,302,981	42,078,627
イ 都道府県補助金	公	308,993,148	31,584,565	6,587,763	179,327,658	22,520,604	68,972,558
ウ 工事負担金	公	47,691,077	38,970,376	40,000	5,259,054	1,655,527	1,766,120
エ 他会計繰入金	公	1,291,081,387	384,631,494	97,945,791	559,465,563	56,147,384	192,891,155
オ 寄付	公	13,806,821	1,090,396	193,901	7,595,532	2,157,762	2,769,230
カ 受贈	公	40,334,274	16,832,511	849,958	17,600,905	1,678,374	3,372,526
キ その他	公	120,597,883	75,188,895	3,960,111	23,067,952	13,784,555	4,596,370
（2）長期前受金収益化累計額（△）	公	1,433,627,949	449,884,106	93,971,209	604,092,224	77,574,073	208,106,337
（3）繰延運営権対価	公	－	－	－	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	公	289,083	－	－	－	289,083	－
（5）運営権者更新投資	公	－	－	－	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	公	－	－	－	－	－	－
8. 負債合計		6,352,935,669	2,366,540,207	709,121,533	2,439,838,615	214,448,628	622,986,686
9. 資本金		2,829,818,533	719,421,793	170,865,753	1,463,081,881	195,176,724	281,272,382
ア 固有資本金（引継資本金）		795,882,290	445,430,483	91,549,633	186,634,310	28,481,881	43,785,983
イ 繰入資本金	公	1,799,186,990	239,653,464	76,715,529	1,127,373,252	154,754,291	200,690,454
10. 剰余金		−697,483,814	−162,442,743	−2,070,703	−469,132,128	−63,545,286	−292,954
（1）資本剰余金		533,766,680	273,730,851	49,360,302	154,078,803	14,707,090	41,889,634
ア 国庫補助金	公	28,045,347	14,570,369	2,352,919	7,334,677	1,467,743	2,319,639
イ 都道府県補助金	公	35,282,424	19,821,851	769,006	3,662,523	1,699,315	9,329,729
ウ 工事負担金	公	1,903,414	89,177	－	1,306,314	51,167	456,756
エ 再評価積立金	公	84,954	66,890	－	9,680	1,276	7,108
オ その他	公	297,609,749	119,721,408	26,002,908	112,502,102	10,803,196	28,580,135
（2）その他行政コスト累計額（△）	地	3,002,820	949,064	795,311	1,258,445	－	－
（3）利益剰余金		−1,228,247,674	−435,224,530	−50,635,694	−621,952,486	−78,252,376	−42,182,588
ア 減債積立金	公	28,806,796	2,290,066	－	20,124,397	2,294,349	4,097,984
イ 利益積立金		196,292,911	51,074,740	58,716,250	76,015,246	1,490,197	8,996,478
ウ 建設改良積立金	公	38,414,303	5,320,109	－	24,618,323	938,101	7,537,770
エ その他積立金	公	1,446,818	－	518,500	316,039	222,853	389,426
オ 当年度未処分利益剰余金		204,178,823	18,816,551	17,163,728	102,045,587	15,481,005	50,671,952
当年度未処理欠損金		1,697,387,325	512,725,996	127,034,172	845,072,078	98,678,881	113,876,198
うち							
経常利益		25,969,457	4,172,955	2,657,570	13,493,921	1,957,824	3,687,187
経常損失		235,841,006	88,864,584	17,991,239	103,247,081	7,783,174	17,954,928
うち							
当年度純利益		39,539,541	7,774,595	10,103,846	15,659,711	2,303,697	3,697,692
当年度純損失		245,067,474	92,388,031	19,263,921	108,010,910	7,566,570	17,838,042
11. その他有価証券評価差額	公	−349,330	89,775	－	−392,939	－	−46,166
12. 資本合計		2,131,985,389	557,068,825	168,795,050	993,556,814	131,631,438	280,933,262
13. 負債資本合計		8,484,921,058	2,923,609,032	877,916,583	3,433,395,429	346,080,066	903,919,948
14. 累積欠損金		1,697,387,325	512,725,996	127,034,172	845,072,078	98,678,881	113,876,198
15. 不良債務		15,111,026	6,915,694	－	6,684,866	424,551	1,085,915
16. 実質資金不足額		14,152,844	6,915,694	－	6,684,866	424,551	127,733
17. 赤字団体数		433	42	15	234	95	47
18. 累積欠損金を有する団体数		449	45	16	234	106	48
19. 不良債務を有する団体数		26	2	－	18	4	2

（注1）建設中の病院を含む。
（注2）公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金（引継資本金）に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（7）貸借対照表

イ　経営主体別

（イ）黒字団体

（単位：千円）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 固定資産		1,267,587,850	228,199,022	249,533,555	508,292,424	78,633,196	202,929,653
(1)有形固定資産		1,171,315,775	193,631,245	241,954,998	475,396,184	76,176,760	184,156,588
ア 土地		193,982,993	24,098,042	56,841,426	72,493,249	7,628,955	32,921,321
イ 償却資産		2,284,511,105	387,696,861	374,580,532	959,969,764	172,014,625	390,249,323
うちリース資産	公	16,323,239	289,625	5,119,183	9,281,521	1,069,172	563,738
ウ 減価償却累計額(△)		1,334,958,486	219,108,481	192,771,817	577,452,200	104,043,470	241,582,518
うちリース資産減価償却累計額(△)	公	7,875,548	197,571	1,914,104	4,751,272	774,737	237,864
エ 建設仮勘定		27,692,747	881,614	3,304,710	20,370,790	567,172	2,568,461
(2)無形固定資産		7,063,740	1,102,772	1,724,940	3,172,036	779,140	284,852
(3)投資その他の資産		89,208,335	33,465,005	5,853,617	29,724,204	1,677,296	18,488,213
ア 出資金	公	8,693	2,000	5,576	1,117	–	–
内 他公営企業出資金	公	–	–	–	–	–	–
訳 その他出資金	公	8,693	2,000	5,576	1,117	–	–
イ 長期貸付金	公	5,939,018	–	382,102	4,595,059	54,206	907,651
内 他会計貸付金	公	1,530,576	–	–	1,500,000	–	30,576
訳 その他貸付金	公	4,408,442	–	382,102	3,095,059	54,206	877,075
ウ 基金	公	6,234,329	–	75,676	5,680,349	232,784	245,520
エ 投資有価証券	公	15,685,371	–	–	6,309,521	30,000	9,345,850
オ 前払退職手当組合負担金	公	1,490,008	–	–	–	89,842	1,400,166
2. 流動資産		728,776,459	119,002,576	120,739,179	343,284,160	38,773,154	106,977,390
うち							
(1)現金及び預金		489,271,439	78,164,429	66,040,846	248,009,752	29,483,812	67,572,600
(2)未収金及び未収収益		201,229,263	33,672,085	35,043,942	89,415,965	8,755,064	34,342,207
(3)貸倒引当金(△)		1,723,400	609,917	302,200	568,532	42,042	200,709
(4)貯蔵品		9,466,906	1,525,304	1,946,496	3,978,637	470,601	1,545,868
(5)短期有価証券	公	935,371	12,292	–	583,536	1,815	337,728
(6)短期貸付金	公	1,520,978	–	–	1,520,978	–	–
うち一般短期貸付金	公	19,998	–	–	19,998	–	–
うち他会計貸付金	公	–	–	–	–	–	–
(7)前払費用	地	193,751	21,676	109,742	61,493	840	–
3. 繰延資産	公	512	–	–	–	512	–
4. 資産合計		1,996,364,821	347,201,598	370,272,734	851,576,584	117,406,862	309,907,043
5. 固定負債		930,341,017	211,562,443	216,303,429	355,146,722	33,922,360	113,406,063
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		616,447,870	109,432,150	141,559,122	241,817,624	28,700,862	94,938,112
(2)その他の企業債		51,688,037	18,797,950	24,227,681	7,452,278	875,303	334,825
(3)再建債	公	–	–	–	–	–	–
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公	11,794,640	7,363,540	41,909	4,389,191	–	–
(5)その他の長期借入金	公	35,041,116	29,896,748	–	4,669,731	60,313	414,324
(6)資産見返負債	地	18,982,506	5,809,858	6,190,890	6,430,723	551,035	–
(7)引当金		185,655,761	40,147,450	39,769,713	86,224,078	2,061,965	17,452,555
ア 退職給付引当金		182,726,563	40,083,456	39,684,713	84,630,702	2,012,890	16,314,802
イ 特別修繕引当金	公	1,651,137	11,996	–	490,984	49,035	1,099,122
ウ その他引当金		1,278,061	51,998	85,000	1,102,392	40	38,631
(8)リース債務	公	6,792,990	71,396	2,861,032	3,472,117	122,698	265,747
(9)その他		3,938,097	43,351	1,653,082	690,980	1,550,184	500
6. 流動負債		257,198,487	44,313,978	55,145,749	105,761,439	12,101,948	39,875,373
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		77,360,617	10,274,622	15,058,565	31,488,523	5,177,765	15,361,142
(2)その他の企業債	公	887,030	17,733	491,256	277,112	65,183	35,746
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公	765,763	–	–	27,895	–	737,868
(4)その他の長期借入金	公	1,956,312	1,490,000	–	410,141	–	56,171
(5)引当金	公	27,304,950	3,625,168	2,332,868	13,083,405	2,118,311	6,145,198
ア 退職給付引当金	公	30,000	–	–	–	–	30,000
イ 賞与引当金	公	26,039,841	3,319,349	2,264,332	12,704,170	2,049,322	5,702,668
ウ 修繕引当金	公	53,273	–	–	7,801	–	45,472
エ 特別修繕引当金	公	271,100	–	–	–	–	271,100
オ その他引当金	公	910,736	305,819	68,536	371,434	68,989	95,958
(6)リース債務	公	1,719,993	29,803	546,388	1,033,543	74,726	35,533
(7)一時借入金	公	2,623,000	–	580,000	450,000	710,000	883,000
(8)未払金及び未払費用		110,638,430	19,394,330	21,167,451	51,031,399	3,186,035	15,859,215
(9)前受金及び前受収益	公	26,827	35	2,293	14,619	–	9,880
(10)その他		33,915,565	9,482,287	14,966,928	7,944,802	769,928	751,620
7. 繰延収益	公	168,793,633	26,818,213	18,126,127	70,303,020	19,090,920	34,455,353
(1)長期前受金	公	558,145,376	105,394,126	48,241,565	233,310,490	49,143,856	122,055,339
ア 国庫補助金	公	63,408,552	6,853,664	11,899,211	18,113,104	11,961,297	14,581,276
イ 都道府県補助金	公	77,042,743	3,390,918	3,461,609	41,068,332	3,830,577	25,291,307
ウ 工事負担金	公	42,193,919	38,970,376	40,000	606,025	1,612,272	965,246
エ 他会計繰入金	公	351,182,540	51,719,660	32,244,098	164,638,443	25,410,058	77,170,281
オ 寄付	公	3,606,503	133,887	161,286	2,712,649	72,188	526,493
カ 受贈	公	7,573,025	618,103	418,432	4,338,162	1,175,891	1,022,437
キ その他	公	13,138,094	3,707,518	16,929	1,833,775	5,081,573	2,498,299
(2)長期前受金収益化累計額(△)	公	389,351,743	78,575,913	30,115,438	163,007,470	30,052,936	87,599,986
(3)繰延運営権対価	公	–	–	–	–	–	–
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)	公	–	–	–	–	–	–
(5)運営権者更新投資	公	–	–	–	–	–	–
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)	公	–	–	–	–	–	–
8. 負債合計		1,356,333,137	282,694,634	289,575,305	531,211,181	65,115,228	187,736,789
9. 資本金		529,700,332	76,927,052	58,235,473	250,691,778	51,647,738	92,198,291
ア 固有資本金(引継資本金)		147,147,238	40,199,788	44,902,158	29,860,390	9,281,344	22,903,558
イ 繰入資本金	公	314,956,290	34,691,709	12,614,653	179,096,501	38,122,444	50,430,983
10. 剰余金		110,586,906	−12,420,088	22,461,956	69,883,013	643,896	30,018,129
(1)資本剰余金		115,522,053	28,324,127	27,116,181	36,674,929	7,710,519	15,696,297
ア 国庫補助金	公	6,172,998	198,198	2,322,687	1,557,838	292,024	1,802,251
イ 都道府県補助金	公	7,420,702	780,455	758,341	1,789,524	460,942	3,631,440
ウ 工事負担金	公	302,179	2,024	–	55,115	51,167	193,873
エ 再評価積立金	公	1,500	–	–	1,500	–	–
オ その他	公	60,242,355	1,229,414	12,513,548	29,539,094	6,891,566	10,068,733
(2)その他行政コスト累計額(△)	地	592,474	591,380	–	1,094	–	–
(3)利益剰余金		−4,342,673	−40,152,835	−4,654,225	33,209,178	−7,066,623	14,321,832
ア 減債積立金	公	14,690,856	244,689	–	10,425,226	875,927	3,145,014
イ 利益積立金		93,777,554	18,863,212	39,546,949	32,425,371	1,023,472	1,918,550
ウ 建設改良積立金	公	8,185,815	–	–	3,127,066	12,000	5,046,749
エ その他積立金	公	1,430,473	–	518,500	300,000	222,853	389,120
オ 当年度未処分利益剰余金		121,532,963	10,667,597	16,232,641	60,703,720	7,601,436	26,327,569
当年度未処理欠損金		243,960,334	69,928,333	60,952,315	73,772,205	16,802,311	22,505,170
うち							
経常利益		25,926,014	4,172,955	2,657,570	13,493,921	1,957,824	3,643,744
経常損失		357,201	–	357,201	–	–	–
うち							
当年度純利益		35,556,841	4,491,431	10,103,846	15,089,096	2,218,219	3,654,249
当年度純損失		1,959,287	5,221	933,277	579,951	17,968	422,870
11. その他有価証券評価差額	公	−255,554	–	–	−209,388	–	−46,166
12. 資本合計		640,031,684	64,506,964	80,697,429	320,365,403	52,291,634	122,170,254
13. 負債資本合計		1,996,364,821	347,201,598	370,272,734	851,576,584	117,406,862	309,907,043
14. 累積欠損金		243,960,334	69,928,333	60,952,315	73,772,205	16,802,311	22,505,170
15. 不良債務		439,366	–	–	141,752	169,881	127,733
16. 実質資金不足額		439,366	–	–	141,752	169,881	127,733
17. 赤字団体数		1	–	1	–	–	–
18. 累積欠損金を有する団体数		89	6	4	38	28	13
19. 不良債務を有する団体数		5	–	–	2	2	1

（注1）建設中及び想定企業会計の団体を除いた数字である。
（注2）公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金（引継資本金）に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（7）貸借対照表

イ　経営主体別

（ウ）赤字団体

（単位：千円）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 固定資産		4,671,506,679	1,947,849,983	363,545,194	1,786,227,721	174,517,584	399,366,197
（1）有形固定資産		4,372,178,620	1,810,390,180	340,580,984	1,696,195,518	166,365,141	358,646,797
ア 土地		770,663,684	366,408,407	88,483,101	256,622,802	15,086,816	44,062,558
イ 償却資産		8,024,377,374	2,908,296,807	548,746,750	3,466,884,057	343,648,650	756,801,110
うちリース資産	公	65,429,841	21,381,151	2,876,960	35,046,781	2,489,296	3,635,653
ウ 減価償却累計額（△）		4,542,963,030	1,510,749,012	301,483,007	2,091,940,290	195,384,369	443,406,352
うちリース資産減価償却累計額（△）	公	35,853,249	10,488,757	2,030,788	19,154,164	1,781,173	2,398,367
エ 建設仮勘定		109,346,439	36,426,115	4,580,630	64,339,512	2,990,611	1,009,571
（2）無形固定資産		35,778,679	14,681,777	8,074,069	10,001,389	388,317	2,633,127
（3）投資その他の資産		263,549,380	122,778,026	14,890,141	80,030,814	7,764,126	38,086,273
ア 出資金	公	19,144,340	18,536,200	4,690	54,665	11,989	536,796
内 他公営企業出資金	公	544,120	－	－	10,620	－	533,500
訳 その他出資金	公	18,600,220	18,536,200	4,690	44,045	11,989	3,296
イ 長期貸付金	公	16,104,946	5,062,499	71,260	7,541,911	838,402	2,590,874
内 他会計貸付金	公	2,414,531	－	－	1,762,424	243,364	408,743
訳 その他貸付金	公	13,690,415	5,062,499	71,260	5,779,487	595,038	2,182,131
ウ 基金	公	13,522,898	1,720,599	－	7,282,231	1,648,965	2,871,103
エ 投資有価証券	公	27,957,746	4,947,821	－	13,745,039	2,552,904	6,711,982
オ 前払退職手当組合負担金	公	6,340,799	－	－	1,930,621	32,865	4,377,313
2. 流動資産		1,814,258,756	628,557,451	144,098,655	795,506,354	54,103,140	191,993,156
うち							
（1）現金及び預金		1,074,525,700	328,284,903	74,560,532	509,869,033	35,017,642	126,793,590
（2）未収金及び未収収益		685,237,335	275,405,215	60,115,018	271,862,532	17,733,435	60,121,135
（3）貸倒引当金（△）		5,658,028	2,516,038	350,460	2,119,911	174,237	497,382
（4）貯蔵品		34,650,429	14,656,176	2,833,109	12,665,420	1,231,110	3,264,614
（5）短期有価証券	公	324,396	－	－	222,596	1,500	100,300
（6）短期貸付金	公	828,669	－	－	412,169	－	416,500
うち一般短期貸付金	公	816,500	－	－	400,000	－	416,500
うち他会計貸付金	公	10,000	－	－	10,000	－	－
（7）前払費用	地	811,956	513,395	72,860	219,998	－	5,703
3. 繰延資産	公	85,032	－	－	84,770	262	－
4. 資産合計		6,485,850,467	2,576,407,434	507,643,849	2,581,818,845	228,620,986	591,359,353
5. 固定負債		3,527,325,825	1,522,292,269	328,523,366	1,307,700,062	88,240,110	280,570,018
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,359,270,636	930,055,185	218,119,440	929,699,131	72,259,584	209,137,296
（2）その他の企業債		210,756,725	120,401,997	33,128,637	46,422,401	2,889,678	7,914,012
（3）再建債	公	－	－	－	－	－	－
（4）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公	24,473,346	16,329,880	－	7,240,062	486,380	417,024
（5）その他の長期借入金	公	50,571,372	25,948,465	1,200,000	21,943,413	62,503	1,416,991
（6）資産見返負債	地	78,175,675	49,010,727	7,144,055	20,981,312	112,207	927,374
（7）引当金		738,057,749	339,598,568	64,524,695	267,728,828	8,150,787	58,054,871
ア 退職給付引当金		733,010,000	337,075,455	64,524,695	266,257,707	8,104,963	57,047,180
イ 特別修繕引当金	公	2,690,975	1,819,191	－	378,985	38,431	454,368
ウ その他引当金		2,356,774	703,922	－	1,092,136	7,393	553,323
（8）リース債務	公	21,497,764	7,648,212	1,180,188	11,438,710	456,709	773,945
（9）その他		44,522,558	33,299,235	3,226,351	2,246,205	3,822,262	1,928,505
6. 流動負債		968,795,500	413,810,021	79,588,056	372,685,003	23,747,961	78,964,459
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債		249,365,616	86,115,438	14,170,239	114,286,295	9,523,089	25,270,555
（2）その他の企業債	公	3,810,998	1,499,019	59,676	1,612,696	419,057	220,550
（3）建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	公	726,067	237,805	－	221,677	104,460	162,125
（4）その他の長期借入金	公	2,357,645	170,000	－	2,065,250	12,499	109,896
（5）引当金	公	101,404,725	29,030,476	4,517,156	51,166,223	4,360,890	12,329,980
ア 退職給付引当金	公	1,501,265	－	－	1,222,442	－	278,823
イ 賞与引当金	公	96,515,246	27,122,987	4,426,650	48,829,089	4,173,111	11,963,409
ウ 修繕引当金	公	108,584	－	－	36,679	－	71,905
エ 特別修繕引当金	公	－	－	－	－	－	－
オ その他引当金	公	3,279,630	1,907,489	90,506	1,078,013	187,779	15,843
（6）リース債務	公	8,531,655	3,215,734	930,642	3,982,404	175,722	227,153
（7）一時借入金	公	24,037,470	5,000,000	1,500,000	12,193,151	1,730,000	3,614,319
（8）未払金及び未払費用		439,676,489	202,962,990	35,858,228	161,723,992	6,574,112	32,557,167
（9）前受金及び前受収益	公	497,630	72,022	55	364,402	24,724	36,427
（10）その他		138,387,205	85,506,537	22,552,060	25,068,913	823,408	4,436,287
7. 繰延収益	公	497,831,530	147,743,283	11,434,806	228,242,369	37,293,111	73,117,961
（1）長期前受金	公	1,542,396,020	519,051,476	75,290,577	669,327,124	85,103,331	193,623,512
ア 国庫補助金	公	215,395,988	69,293,701	2,055,407	92,207,845	24,341,684	27,497,351
イ 都道府県補助金	公	231,674,753	28,193,647	3,126,154	138,259,326	18,690,027	43,405,599
ウ 工事負担金	公	5,497,158	－	－	4,653,029	43,255	800,874
エ 他会計繰入金	公	939,406,764	332,911,834	65,701,693	394,827,120	30,737,326	115,228,791
オ 寄付	公	10,200,318	956,509	32,615	4,882,883	2,085,574	2,242,737
カ 受贈	公	32,761,249	16,214,408	431,526	13,262,743	502,483	2,350,089
キ その他	公	107,459,789	71,481,377	3,943,182	21,234,177	8,702,982	2,098,071
（2）長期前受金収益化累計額（△）	公	1,044,275,406	371,308,193	63,855,771	441,084,754	47,521,137	120,505,551
（3）繰延運営権対価	公	－	－	－	－	－	－
（4）繰延運営権対価収益化累計額（△）	公	289,083	－	－	－	289,083	－
（5）運営権者更新投資	公	－	－	－	－	－	－
（6）運営権者更新投資収益化累計額（△）	公	－	－	－	－	－	－
8. 負債合計		4,993,952,855	2,083,845,573	419,546,228	1,908,627,434	149,281,182	432,652,438
9. 資本金		2,300,093,611	642,494,741	112,630,280	1,212,390,103	143,528,986	189,049,501
ア 固有資本金（引継資本金）		648,710,462	405,230,695	46,647,475	156,773,920	19,200,537	20,857,835
イ 繰入資本金	公	1,484,230,700	204,961,755	64,100,876	948,276,751	116,631,847	150,259,471
10. 剰余金		−808,102,223	−150,022,655	−24,532,659	−539,015,141	−64,189,182	−30,342,586
（1）資本剰余金		418,244,627	245,406,724	22,244,121	117,403,874	6,996,571	26,193,337
ア 国庫補助金	公	21,872,349	14,372,171	30,232	5,776,839	1,175,719	517,388
イ 都道府県補助金	公	27,861,722	19,041,396	10,665	1,872,999	1,238,373	5,698,289
ウ 工事負担金	公	1,601,235	87,153	－	1,251,199	－	262,883
エ 再評価積立金	公	83,454	66,890	－	8,180	1,276	7,108
オ その他	公	237,367,394	118,491,994	13,489,360	82,963,008	3,911,630	18,511,402
（2）その他行政コスト累計額（△）	地	2,410,346	357,684	795,311	1,257,351	－	－
（3）利益剰余金		−1,223,936,504	−395,071,695	−45,981,469	−655,161,664	−71,185,753	−56,535,923
ア 減債積立金	公	14,115,940	2,045,377	－	9,699,171	1,418,422	952,970
イ 利益積立金		102,515,357	32,211,528	19,169,301	43,589,875	466,725	7,077,928
ウ 建設改良積立金	公	30,228,488	5,320,109	－	21,491,257	926,101	2,491,021
エ その他積立金	公	16,345	－	－	16,039	－	306
オ 当年度未処分利益剰余金		82,614,357	8,148,954	931,087	41,341,867	7,879,569	24,312,880
当年度未処理欠損金		1,453,426,991	442,797,663	66,081,857	771,299,873	81,876,570	91,371,028
うち							
経常利益		－	－	－	－	－	－
経常損失		235,335,896	88,864,584	17,486,129	103,247,081	7,783,174	17,954,928
うち							
当年度純利益		3,939,257	3,283,164	－	570,615	85,478	－
当年度純損失		242,960,278	92,382,810	18,182,735	107,430,959	7,548,602	17,415,172
11. その他有価証券評価差額	公	−93,776	89,775	－	−183,551	－	－
12. 資本合計		1,491,897,612	492,561,861	88,097,621	673,191,411	79,339,804	158,706,915
13. 負債資本合計		6,485,850,467	2,576,407,434	507,643,849	2,581,818,845	228,620,986	591,359,353
14. 累積欠損金		1,453,426,991	442,797,663	66,081,857	771,299,873	81,876,570	91,371,028
15. 不良債務		13,713,478	6,915,694	－	6,543,114	254,670	－
16. 実質資金不足額		13,713,478	6,915,694	－	6,543,114	254,670	－
17. 赤字団体数		431	42	13	234	95	47
18. 累積欠損金を有する団体数		360	39	12	196	78	35
19. 不良債務を有する団体数		20	2	－	16	2	－

（注1）建設中及び想定企業会計の団体を除いた数字である。

（注2）公営企業型地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「棚卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本金（引継資本金）に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期未処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期未処理損失」を当年度未処理欠損金に計上している。

（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（8）資本収支の状況

ア　年度別推移

（単位：千円，％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
資本的収入(a)	557,223,444	594,273,229	591,493,242	607,247,601	644,238,847
企業債	308,040,613	293,005,860	291,266,600	327,310,144	385,747,722
他会計出資金	54,884,219	48,674,298	51,033,998	41,636,430	44,437,953
他会計負担金	132,229,038	138,574,497	144,143,939	148,071,644	148,470,801
他会計借入金	5,432,967	5,073,391	4,894,575	4,914,531	6,917,941
他会計補助金	4,114,828	7,782,467	2,567,820	2,003,856	3,287,823
国 庫（県）補 助 金	13,810,076	57,170,251	42,726,420	25,011,554	13,767,046
再建債(特例債を含む)	－	－	－	－	－
その他	38,711,703	43,992,465	54,859,890	58,299,442	41,609,561
翌年度へ繰り越される支出の財源充当分(b)	13,540,018	1,439,327	1,158,566	967,547	2,722,343
前年度同意等債で今年度収入分(c)	3,411,650	1,494,979	3,777,502	7,648,854	6,226,392
純計(a)－[(b)＋(c)]＝(d)	540,271,776	591,338,923	586,557,174	598,631,200	635,290,112
資本的支出(e)	809,687,918	862,293,863	854,767,352	901,615,202	973,655,749
建設改良費	391,717,407	418,716,235	409,535,026	431,761,003	509,485,402
企業債償還金	368,379,470	386,634,134	382,315,060	388,728,859	393,554,225
その他	49,591,041	56,943,494	62,917,266	81,125,340	70,616,122
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(f)	277,753,447	278,077,654	273,737,676	310,912,559	340,017,038
補塡財源(g)	250,972,694	258,453,557	256,136,462	282,765,621	310,563,033
過年度分損益勘定留保資金	155,487,567	165,652,432	170,022,588	207,325,304	231,265,735
当年度分損益勘定留保資金	35,223,891	41,281,853	43,701,903	34,049,734	34,100,358
利益剰余金処分額	139,083	96,768	1,157,652	210,360	1,354,042
繰越工事資金	307,434	218,823	645,996	290,901	1,025,660
その他	59,814,719	51,203,681	40,608,323	40,889,322	42,817,238
補塡財源不足額(f)－(g)＝(h)	26,780,753	19,624,097	17,601,214	28,146,938	29,454,005
財源不足率(h)／(e)×100	3.3	2.3	2.1	3.1	3.0

病院事業

1．総括表

（8）資本収支の状況

イ　経営主体別

（単位：千円）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 資本的収入							
（1）企業債		385,747,722	147,396,588	35,731,700	164,715,875	12,421,950	25,481,609
ア 建設改良のための企業債		382,713,802	144,890,368	35,731,700	164,284,875	12,401,850	25,405,009
イ その他		3,033,920	2,506,220	－	431,000	20,100	76,600
うち							
民間資金による借換にかかるもの		1,131,720	746,220	－	378,800	6,700	－
うち							
市中銀行		608,420	564,220	－	37,500	6,700	－
市中銀行以外の金融機関		523,300	182,000	－	341,300	－	－
市場公募債		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
（2）他会計出資金	公	44,437,953	867,893	1,367,744	31,546,948	5,289,143	5,366,225
（3）他会計負担金		148,470,801	58,553,429	13,461,487	53,429,090	5,129,524	17,897,271
（4）他会計借入金		6,917,941	6,160,292	－	321,060	152,217	284,372
（5）他会計補助金	公	3,287,823	28,219	423,618	2,169,423	415,436	251,127
（6）固定資産売却代金		1,387,405	58,155	891	1,324,539	2,580	1,240
（7）国庫補助金		7,547,076	2,375,790	257,718	3,103,630	1,065,106	744,832
（8）都道府県補助金		6,219,970	366,417	236,811	3,927,844	671,029	1,017,869
（9）工事負担金		645,692	617,874	－	4,435	23,383	－
（10）その他		39,576,464	16,489,141	7,784,995	11,892,987	861,059	2,548,282
（11）計（a）		644,238,847	232,913,798	59,264,964	272,435,831	26,031,427	53,592,827
（12）うち翌年度へ繰越される財源充当額（b）		2,722,343	200,321	290,662	2,181,349	45,300	4,711
（13）前年度同意等債で今年度収入分（c）		6,226,392	3,608,792	109,700	2,363,200	－	144,700
（14）純計（a）－｛（b）＋（c）｝（d）		635,290,112	229,104,685	58,864,602	267,891,282	25,986,127	53,443,416
2. 資本的支出							
（1）建設改良費		509,485,402	184,245,777	50,691,214	217,779,208	18,397,993	38,371,210
ア 職員給与費		1,232,587	367,996	205,373	630,286	－	28,932
イ 建設利息		455,787	358,343	－	34,041	63,403	－
（2）企業債償還金		393,554,225	125,504,757	51,226,432	160,842,495	15,876,770	40,103,771
ア 建設改良のための企業債償還金		387,841,525	123,991,216	50,741,978	157,634,150	15,450,366	40,023,815
イ その他		5,712,700	1,513,541	484,454	3,208,345	426,404	79,956
（3）他会計からの長期借入金返還金		51,213,599	24,321,692	11,873,580	13,741,498	318,677	958,152
（4）他会計への支出金	公	230,524	－	－	80,118	23,200	127,206
（5）その他		19,171,999	2,315,245	659,724	9,629,636	845,786	5,721,608
（6）計（e）		973,655,749	336,387,471	114,450,950	402,072,955	35,462,426	85,281,947
3. 差引（d）－（e）							
（1）差額		1,651,401	770,207	－	724,140	43,742	113,312
（2）資本的収入額が資本的支出額に不足する額（△）（f）		340,017,038	108,052,993	55,586,348	134,905,813	9,520,041	31,951,843
4. （f）の補塡財源							
（1）過年度分損益勘定留保資金		231,265,735	73,392,239	34,311,909	93,425,114	6,708,706	23,427,767
（2）当年度分損益勘定留保資金		34,100,358	7,415,843	10,302,802	11,784,325	1,635,215	2,962,173
（3）繰越利益剰余金処分額		1,308,932	－	－	24,277	－	1,284,655
（4）当年度利益剰余金処分額		45,110	－	－	45,951	－841	－
（5）積立金取りくずし額		16,408,786	5,030,963	3,036,035	7,298,714	35,030	1,008,044
（6）繰越工事資金		1,025,660	158,328	－	692,540	53,790	121,002
（7）その他		26,408,452	12,183,198	7,578,179	5,114,655	841,395	691,025
（8）計		310,563,033	98,180,571	55,228,925	118,385,576	9,273,295	29,494,666
5. 補塡財源不足額		62,195,351	9,872,422	33,098,769	16,520,237	246,746	2,457,177
6. 財源不足率（%）		6.4	2.9	28.9	4.1	0.7	2.9
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額		16,465,800	4,823,900	－	10,272,500	95,800	1,273,600
8. 他会計繰入金		203,114,518	65,609,833	15,252,849	87,466,521	10,986,320	23,798,995
9. 他会計繰入金対資本的収入比率（%）		32.0	28.6	25.9	32.7	42.3	44.5

（注1）公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、
「運営費交付金」を他会計借入金に、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（8）資本収支の状況

ウ　経営規模別

項目＼規模	区分	総計	一般病院				
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満
1. 資本的収入							
（1）企業債		385,747,722	126,083,697	92,040,294	45,126,991	44,636,930	42,791,494
ア 建設改良のための企業債		382,713,802	124,286,197	92,040,294	44,804,191	44,461,602	42,637,042
イ その他		3,033,920	1,797,500	－	322,800	175,328	154,452
うち							
民間資金による借換にかかるもの		1,131,720	37,500	－	286,800	175,328	77,852
うち							
市中銀行		608,420	37,500	－	－	175,328	21,328
市中銀行以外の金融機関		523,300	－	－	286,800	－	56,524
市場公募債		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
（2）他会計出資金	公	44,437,953	7,741,257	3,611,553	10,808,390	5,122,540	9,961,964
（3）他会計負担金		148,470,801	46,207,039	23,858,909	29,671,198	14,900,663	18,144,705
（4）他会計借入金		6,917,941	433,010	758,289	1,965,152	1,038,505	1,865,054
（5）他会計補助金	公	3,287,823	799,105	138,716	375,723	539,734	991,196
（6）固定資産売却代金		1,387,405	24,916	62,925	45,894	75,915	1,144,730
（7）国庫補助金		7,547,076	485,961	655,878	964,539	1,676,969	970,069
（8）都道府県補助金		6,219,970	501,342	2,228,393	1,128,054	251,553	920,375
（9）工事負担金		645,692	1,617	－	－	2,818	492,509
（10）その他		39,576,464	14,485,787	6,581,160	10,101,969	2,935,332	3,788,742
（11）計（a）		644,238,847	196,763,731	129,936,117	100,187,910	71,180,959	81,070,838
（12）うち翌年度へ繰越される財源充当額（b）		2,722,343	282,320	2,083,235	54,300	28,143	164,335
（13）前年度同意等債で今年度収入分（c）		6,226,392	1,290,990	2,018,126	1,026,003	320,575	1,265,546
（14）純計（a）－｛（b）＋（c）｝（d）		635,290,112	195,190,421	125,834,756	99,107,607	70,832,241	79,640,957
2. 資本的支出							
（1）建設改良費		509,485,402	173,699,067	113,030,807	61,846,614	54,147,035	55,870,892
ア 職員給与費		1,232,587	260,904	431,653	86,118	113,851	131,752
イ 建設利息		455,787	96,253	158,803	96,064	10,779	23,089
（2）企業債償還金		393,554,225	130,661,146	63,204,003	78,706,338	42,759,089	47,391,240
ア 建設改良のための企業債償還金		387,841,525	129,947,015	62,868,062	76,668,881	42,105,974	45,982,395
イ その他		5,712,700	714,131	335,941	2,037,457	653,115	1,408,845
（3）他会計からの長期借入金返還金		51,213,599	18,659,058	7,091,391	8,925,548	9,432,029	4,630,021
（4）他会計への支出金	公	230,524	7,000	206	197,782	－	2,336
（5）その他		19,171,999	6,162,795	3,129,299	3,807,638	621,127	3,327,243
（6）計（e）		973,655,749	329,189,066	186,455,706	153,483,920	106,959,280	111,221,732
3. 差引（d）－（e）							
（1）差額		1,651,401	75,217	648,821	144	338,364	99,484
（2）資本的収入額が資本的支出額に不足する額（△）（f）		340,017,038	134,073,862	61,269,771	54,376,457	36,465,403	31,680,259
4. （f）の補塡財源							
（1）過年度分損益勘定留保資金		231,265,735	106,704,841	39,550,172	34,850,913	15,559,772	19,865,395
（2）当年度分損益勘定留保資金		34,100,358	10,213,947	3,509,661	5,744,901	11,114,850	1,792,538
（3）繰越利益剰余金処分額		1,308,932	－	－	－	24,277	1,284,655
（4）当年度利益剰余金処分額		45,110	－	－	－	25,861	－
（5）積立金取りくずし額		16,408,786	10,535,972	1,927,049	493,523	1,977,300	620,992
（6）繰越工事資金		1,025,660	125,639	124,991	50,052	104,733	524,014
（7）その他		26,408,452	11,949,123	4,595,230	2,607,255	2,597,886	2,939,069
（8）計		310,563,033	139,529,522	49,707,103	43,746,644	31,404,679	27,026,663
5. 補塡財源不足額		62,195,351	27,285,686	11,562,668	10,629,813	5,060,724	4,653,596
6. 財源不足率（%）		6.4	8.3	6.2	6.9	4.7	4.2
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額		16,465,800	2,536,128	6,643,146	1,235,105	569,459	3,532,847
8. 他会計繰入金		203,114,518	55,180,411	28,367,467	42,820,463	21,601,442	30,962,919
9. 他会計繰入金対資本的収入比率（%）		32.0	28.3	22.5	43.2	30.5	38.9

（注1）公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

（単位：千円）

項目＼規模	区分	50床以上100床未満	50床未満	計	結核病院	精神科病院	建設中の病院
1. 資本的収入							
（1）企業債		17,453,591	3,837,623	371,970,620	－	7,600,202	6,176,900
ア 建設改良のための企業債		17,375,068	3,770,439	369,374,833	－	7,162,069	6,176,900
イ その他		78,523	67,184	2,595,787	－	438,133	－
うち							
民間資金による借換にかかるもの		62,323	53,784	693,587	－	438,133	－
うち							
市中銀行		6,700	－	240,856	－	367,564	－
市中銀行以外の金融機関		55,623	53,784	452,731	－	70,569	－
市場公募債		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
（2）他会計出資金	公	5,317,306	1,772,871	44,335,881	－	102,020	52
（3）他会計負担金		8,917,160	2,150,094	143,849,768	－	4,427,928	193,105
（4）他会計借入金		489,574	188,660	6,738,244	－	179,697	－
（5）他会計補助金	公	406,270	36,456	3,287,200	－	623	－
（6）固定資産売却代金		3,598	3,367	1,361,345	－	26,060	－
（7）国庫補助金		998,576	598,296	6,350,288	－	246,788	950,000
（8）都道府県補助金		642,439	159,602	5,831,758	－	94,106	294,106
（9）工事負担金		22,824	－	519,768	－	125,924	－
（10）その他		843,010	229,627	38,965,627	－	610,837	－
（11）計（a）		35,094,348	8,976,596	623,210,499	－	13,414,185	7,614,163
（12）うち翌年度へ繰越される財源充当額（b）		92,789	17,221	2,722,343	－	－	－
（13）前年度同意等債で今年度収入分（c）		160,722	82,718	6,164,680	－	27,312	34,400
（14）純計（a）－｛（b）＋（c）｝（d）		34,840,837	8,876,657	614,323,476	－	13,386,873	7,579,763
2. 資本的支出							
（1）建設改良費		25,704,476	6,742,009	491,040,900	－	9,506,157	8,938,345
ア 職員給与費		47,878	1,496	1,073,652	－	2,021	156,914
イ 建設利息		64,877	－	449,865	－	5,922	－
（2）企業債償還金		18,323,809	3,976,985	385,022,610	－	8,523,885	7,730
ア 建設改良のための企業債償還金		17,829,247	3,946,075	379,347,649	－	8,486,146	7,730
イ その他		494,562	30,910	5,674,961	－	37,739	－
（3）他会計からの長期借入金返還金		633,232	211,963	49,583,242	－	1,630,357	－
（4）他会計への支出金	公	－	23,200	230,524	－	－	－
（5）その他		873,697	1,131,314	19,053,113	－	118,886	－
（6）計（e）		45,535,214	12,085,471	944,930,389	－	19,779,285	8,946,075
3. 差引（d）－（e）							
（1）差額		419,678	4,793	1,586,501	－	46,090	18,810
（2）資本的収入額が資本的支出額に不足する額（△）（f）		11,114,055	3,213,607	332,193,414	－	6,438,502	1,385,122
4. （f）の補塡財源							
（1）過年度分損益勘定留保資金		7,904,972	2,800,679	227,236,744	－	4,073,398	−44,407
（2）当年度分損益勘定留保資金		1,480,721	92,655	33,949,273	－	151,085	－
（3）繰越利益剰余金処分額		－	－	1,308,932	－	－	－
（4）当年度利益剰余金処分額		20,090	−841	45,110	－	－	－
（5）積立金取りくずし額		194,640	13,290	15,762,766	－	646,020	－
（6）繰越工事資金		－	89,000	1,018,429	－	7,231	－
（7）その他		675,855	96,786	25,461,204	－	937,648	9,600
（8）計		10,276,278	3,091,569	304,782,458	－	5,815,382	−34,807
5. 補塡財源不足額		837,777	122,038	60,152,302	－	623,120	1,419,929
6. 財源不足率（%）		1.8	1.0	6.4	－	3.2	15.9
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額		400,941	20,673	14,938,299	－	97,001	1,430,500
8. 他会計繰入金		15,130,310	4,148,081	198,211,093	－	4,710,268	193,157
9. 他会計繰入金対資本的収入比率（%）		43.4	46.7	32.3	－	35.2	2.5

病院事業

1．総括表

（9）費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

ア　年度別推移

年度 / 項目	R1		R2		R3	
	金額	費用構成比	金額	費用構成比	金額	費用構成比
職員給与費	2,455,841,048	47.2	2,582,869,148	49.2	2,606,047,540	48.7
支払利息	57,209,846	1.1	52,129,484	1.0	47,042,647	0.9
うち企業債利息	51,309,512	1.0	46,934,968	0.9	42,239,086	0.8
減価償却費	398,799,777	7.7	396,425,830	7.6	395,313,978	7.4
光熱水費	79,361,983	1.5	71,930,933	1.4	77,522,866	1.4
通信運搬費	5,498,274	0.1	6,109,452	0.1	6,166,665	0.1
修繕費	36,830,154	0.7	40,569,913	0.8	40,732,011	0.8
委託料	497,496,885	9.6	514,789,648	9.8	530,747,860	9.9
医療材料費	1,115,051,013	21.4	1,082,043,073	20.6	1,139,144,441	21.3
給食材料費	17,278,579	0.3	15,799,480	0.3	15,311,287	0.3
その他	543,226,256	10.4	486,497,082	9.3	496,217,624	9.3
計	5,206,593,815	100.0	5,249,164,043	100.0	5,354,246,919	100.0

（単位：千円，％）

年度 / 項目	R4		R5	
	金額	費用構成比	金額	費用構成比
職員給与費	2,684,303,664	48.4	2,728,848,715	48.1
支払利息	42,838,993	0.8	38,962,598	0.7
うち企業債利息	38,182,395	0.7	35,056,087	0.6
減価償却費	404,435,646	7.3	408,323,729	7.2
光熱水費	110,932,122	2.0	98,206,935	1.7
通信運搬費	6,427,817	0.1	6,272,483	0.1
修繕費	42,952,259	0.8	44,909,019	0.8
委託料	524,367,322	9.5	535,102,830	9.4
医療材料費	1,205,237,523	21.7	1,275,854,730	22.5
給食材料費	15,777,853	0.3	17,179,738	0.3
その他	504,579,103	9.1	516,782,712	9.1
計	5,541,852,302	100.0	5,670,443,489	100.0

病院事業

1．総括表

（9）費用構成表（比率）及び医業収益（公営企業型地方独立行政法人においては営業収益）に対する費用比率

イ　経営主体別（黒字・赤字別）

規模＼経営主体	区分	総計			都道府県		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		273,323,547	912,721,886	1,186,045,433	74,390,276	320,170,078	394,560,354
(2)手当		211,174,206	709,167,454	920,341,660	58,415,607	260,046,817	318,462,424
(3)報酬		28,686,496	106,086,559	134,773,055	8,113,783	36,791,136	44,904,919
(4)退職給付費		20,031,956	74,923,772	94,955,728	6,740,469	34,524,761	41,265,230
(5)法定福利費		90,401,023	302,235,608	392,636,631	24,384,200	107,717,971	132,102,171
計		623,617,228	2,105,135,279	2,728,752,507	172,044,335	759,250,763	931,295,098
2 支払利息		8,959,637	26,763,931	35,723,568	2,427,663	8,776,768	11,204,431
(1)企業債利息		7,884,603	23,932,454	31,817,057	2,068,736	7,141,825	9,210,561
(2)一時借入金利息		61,907	101,905	163,812	291	37,424	37,715
(3)他会計借入金等利息		1,013,127	2,729,572	3,742,699	358,636	1,597,519	1,956,155
3 減価償却費		93,990,283	314,179,225	408,169,508	27,960,373	118,868,402	146,828,775
4 光熱水費		22,375,539	75,831,300	98,206,839	6,782,586	28,116,623	34,899,209
5 通信運搬費		1,457,838	4,814,324	6,272,162	431,397	1,785,158	2,216,555
6 修繕費		10,782,118	34,126,901	44,909,019	3,064,139	13,384,364	16,448,503
7 委託料		119,498,131	415,523,698	535,021,829	27,055,186	148,373,490	175,428,676
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		33,936,502	94,076,297	128,012,799	10,247,286	38,081,775	48,329,061
注射		142,953,997	437,692,192	580,646,189	46,236,943	171,813,495	218,050,438
計		176,890,499	531,768,489	708,658,988	56,484,229	209,895,270	266,379,499
(2)その他医療材料費		131,672,245	435,523,497	567,195,742	33,821,210	168,360,770	202,181,980
(3)計		308,562,744	967,291,986	1,275,854,730	90,305,439	378,256,040	468,561,479
9 給食材料費		4,735,691	12,444,047	17,179,738	1,842,039	4,610,171	6,452,210
10 その他		146,903,352	492,900,210	639,803,562	42,042,684	193,048,356	235,091,040
11 費用合計		1,340,882,561	4,449,010,901	5,789,893,462	373,955,841	1,654,470,135	2,028,425,976
(参考)医業収益		1,195,214,732	3,715,614,781	4,910,829,513	333,911,677	1,392,901,316	1,726,812,993
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		20.4	20.5	20.5	19.9	19.4	19.5
(2)手当		15.7	15.9	15.9	15.6	15.7	15.7
(3)報酬		2.1	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2
(4)退職給付費		1.5	1.7	1.6	1.8	2.1	2.0
(5)法定福利費		6.7	6.8	6.8	6.5	6.5	6.5
計		46.5	47.3	47.1	46.0	45.9	45.9
2 支払利息		0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
(1)企業債利息		0.6	0.5	0.5	0.6	0.4	0.5
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 減価償却費		7.0	7.1	7.0	7.5	7.2	7.2
4 光熱水費		1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
7 委託料		8.9	9.3	9.2	7.2	9.0	8.6
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.5	2.1	2.2	2.7	2.3	2.4
注射		10.7	9.8	10.0	12.4	10.4	10.7
計		13.2	12.0	12.2	15.1	12.7	13.1
(2)その他医療材料費		9.8	9.8	9.8	9.0	10.2	10.0
(3)計		23.0	21.7	22.0	24.1	22.9	23.1
9 給食材料費		0.4	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3
10 その他		11.0	11.1	11.1	11.2	11.7	11.6
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		22.9	24.6	24.2	22.3	23.0	22.8
(2)手当		17.7	19.1	18.7	17.5	18.7	18.4
(3)報酬		2.4	2.9	2.7	2.4	2.6	2.6
(4)退職給付費		1.7	2.0	1.9	2.0	2.5	2.4
(5)法定福利費		7.6	8.1	8.0	7.3	7.7	7.7
計		52.2	56.7	55.6	51.5	54.5	53.9
2 支払利息		0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
(1)企業債利息		0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 減価償却費		7.9	8.5	8.3	8.4	8.5	8.5
4 光熱水費		1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
7 委託料		10.0	11.2	10.9	8.1	10.7	10.2
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.8	2.5	2.6	3.1	2.7	2.8
注射		12.0	11.8	11.8	13.8	12.3	12.6
計		14.8	14.3	14.4	16.9	15.1	15.4
(2)その他医療材料費		11.0	11.7	11.5	10.1	12.1	11.7
(3)計		25.8	26.0	26.0	27.0	27.2	27.1
9 給食材料費		0.4	0.3	0.3	0.6	0.3	0.4
10 その他		12.3	13.3	13.0	12.6	13.9	13.6
11 費用合計		112.2	119.7	117.9	112.0	118.8	117.5

（注 1）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注 2）公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に、「未償還地方債償還債務」を他会計借入金等利息に計上している。
（注 3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

経営主体 / 規模	区分	指定都市			市		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		30,735,975	77,619,123	108,355,098	110,464,336	392,248,568	502,712,904
(2)手当		24,892,455	65,070,741	89,963,196	85,651,456	293,540,484	379,191,940
(3)報酬		2,525,094	8,997,262	11,522,356	11,929,257	45,837,290	57,766,547
(4)退職給付費		2,932,311	6,691,071	9,623,382	8,500,529	27,779,597	36,280,126
(5)法定福利費		10,524,398	26,381,871	36,906,269	36,548,187	128,191,829	164,740,016
計		71,610,233	184,760,068	256,370,301	253,093,765	887,597,768	1,140,691,533
2 支払利息		1,704,463	3,135,036	4,839,499	3,296,631	11,022,108	14,318,739
(1)企業債利息		1,240,314	2,617,259	3,857,573	3,067,905	10,491,117	13,559,022
(2)一時借入金利息		33,993	6,065	40,058	20,190	31,215	51,405
(3)他会計借入金等利息		430,156	511,712	941,868	208,536	499,776	708,312
3 減価償却費		13,068,633	29,274,695	42,343,328	35,839,205	126,169,709	162,008,914
4 光熱水費		2,640,138	7,659,178	10,299,316	8,575,013	30,750,097	39,325,110
5 通信運搬費		134,165	397,363	531,528	564,334	1,951,272	2,515,606
6 修繕費		1,108,096	2,287,532	3,395,628	4,658,875	14,221,123	18,879,998
7 委託料		18,048,603	44,412,773	62,461,376	49,277,943	172,554,373	221,832,316
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		4,444,398	9,847,134	14,291,532	14,049,299	35,498,921	49,548,220
注射		16,611,119	50,908,286	67,519,405	60,961,544	173,271,065	234,232,609
計		21,055,517	60,755,420	81,810,937	75,010,843	208,769,986	283,780,829
(2)その他医療材料費		16,923,888	49,590,208	66,514,096	60,022,878	173,508,208	233,531,086
(3)計		37,979,405	110,345,628	148,325,033	135,033,721	382,278,194	517,311,915
9 給食材料費		165,798	472,837	638,635	1,679,001	4,689,805	6,368,806
10 その他		17,014,373	34,888,595	51,902,968	55,346,965	198,310,810	253,657,775
11 費用合計		163,473,907	417,633,705	581,107,612	547,365,453	1,829,545,259	2,376,910,712
(参考)医業収益		155,142,730	368,879,278	524,022,008	496,854,664	1,523,498,401	2,020,353,065
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		18.8	18.6	18.6	20.2	21.4	21.1
(2)手当		15.2	15.6	15.5	15.6	16.0	16.0
(3)報酬		1.5	2.2	2.0	2.2	2.5	2.4
(4)退職給付費		1.8	1.6	1.7	1.6	1.5	1.5
(5)法定福利費		6.4	6.3	6.4	6.7	7.0	6.9
計		43.8	44.2	44.1	46.2	48.5	48.0
2 支払利息		1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6
(1)企業債利息		0.8	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		8.0	7.0	7.3	6.5	6.9	6.8
4 光熱水費		1.6	1.8	1.8	1.6	1.7	1.7
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.7	0.5	0.6	0.9	0.8	0.8
7 委託料		11.0	10.6	10.7	9.0	9.4	9.3
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.7	2.4	2.5	2.6	1.9	2.1
注射		10.2	12.2	11.6	11.1	9.5	9.9
計		12.9	14.5	14.1	13.7	11.4	11.9
(2)その他医療材料費		10.4	11.9	11.4	11.0	9.5	9.8
(3)計		23.2	26.4	25.5	24.7	20.9	21.8
9 給食材料費		0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3
10 その他		10.4	8.4	8.9	10.1	10.8	10.7
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		19.8	21.0	20.7	22.2	25.7	24.9
(2)手当		16.0	17.6	17.2	17.2	19.3	18.8
(3)報酬		1.6	2.4	2.2	2.4	3.0	2.9
(4)退職給付費		1.9	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8
(5)法定福利費		6.8	7.2	7.0	7.4	8.4	8.2
計		46.2	50.1	48.9	50.9	58.3	56.5
2 支払利息		1.1	0.8	0.9	0.7	0.7	0.7
(1)企業債利息		0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		8.4	7.9	8.1	7.2	8.3	8.0
4 光熱水費		1.7	2.1	2.0	1.7	2.0	1.9
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.7	0.6	0.6	0.9	0.9	0.9
7 委託料		11.6	12.0	11.9	9.9	11.3	11.0
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.9	2.7	2.7	2.8	2.3	2.5
注射		10.7	13.8	12.9	12.3	11.4	11.6
計		13.6	16.5	15.6	15.1	13.7	14.0
(2)その他医療材料費		10.9	13.4	12.7	12.1	11.4	11.6
(3)計		24.5	29.9	28.3	27.2	25.1	25.6
9 給食材料費		0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3
10 その他		11.0	9.5	9.9	11.1	13.0	12.6
11 費用合計		105.4	113.2	110.9	110.2	120.1	117.6

（単位：千円，％）

規模＼経営主体	区分	町村			組合		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		17,056,913	30,464,335	47,521,248	40,676,047	92,219,782	132,895,829
(2)手当		10,944,276	20,306,181	31,250,457	31,270,412	70,203,231	101,473,643
(3)報酬		2,627,008	6,465,762	9,092,770	3,491,354	7,995,109	11,486,463
(4)退職給付費		279,001	315,273	594,274	1,579,646	5,613,070	7,192,716
(5)法定福利費		5,593,036	10,670,862	16,263,898	13,351,202	29,273,075	42,624,277
計		36,500,234	68,222,413	104,722,647	90,368,661	205,304,267	295,672,928
2 支払利息		435,212	948,492	1,383,704	1,095,668	2,881,527	3,977,195
(1)企業債利息		427,374	923,162	1,350,536	1,080,274	2,759,091	3,839,365
(2)一時借入金利息		3,061	15,247	18,308	4,372	11,954	16,326
(3)他会計借入金等利息		4,777	10,083	14,860	11,022	110,482	121,504
3 減価償却費		4,971,975	10,001,581	14,973,556	12,150,097	29,864,838	42,014,935
4 光熱水費		1,316,109	2,441,461	3,757,570	3,061,693	6,863,941	9,925,634
5 通信運搬費		113,523	195,421	308,944	214,419	485,110	699,529
6 修繕費		503,083	901,400	1,404,483	1,447,925	3,332,482	4,780,407
7 委託料		8,154,351	13,057,780	21,212,131	16,962,048	37,125,282	54,087,330
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		1,422,569	2,535,641	3,958,210	3,772,950	8,112,826	11,885,776
注射		2,338,460	3,909,163	6,247,623	16,805,931	37,790,183	54,596,114
計		3,761,029	6,444,804	10,205,833	20,578,881	45,903,009	66,481,890
(2)その他医療材料費		3,183,350	5,739,006	8,922,356	17,720,919	38,325,305	56,046,224
(3)計		6,944,379	12,183,810	19,128,189	38,299,800	84,228,314	122,528,114
9 給食材料費		298,183	799,959	1,098,142	750,670	1,871,275	2,621,945
10 その他		10,454,845	19,667,342	30,122,187	22,044,485	46,985,107	69,029,592
11 費用合計		69,691,894	128,419,659	198,111,553	186,395,466	418,942,143	605,337,609
(参考)医業収益		51,142,085	86,379,214	137,521,299	158,163,576	343,956,572	502,120,148
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		24.5	23.7	24.0	21.8	22.0	22.0
(2)手当		15.7	15.8	15.8	16.8	16.8	16.8
(3)報酬		3.8	5.0	4.6	1.9	1.9	1.9
(4)退職給付費		0.4	0.2	0.3	0.8	1.3	1.2
(5)法定福利費		8.0	8.3	8.2	7.2	7.0	7.0
計		52.4	53.1	52.9	48.5	49.0	48.8
2 支払利息		0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7
(1)企業債利息		0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		7.1	7.8	7.6	6.5	7.1	6.9
4 光熱水費		1.9	1.9	1.9	1.6	1.6	1.6
5 通信運搬費		0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
7 委託料		11.7	10.2	10.7	9.1	8.9	8.9
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	2.0
注射		3.4	3.0	3.2	9.0	9.0	9.0
計		5.4	5.0	5.2	11.0	11.0	11.0
(2)その他医療材料費		4.6	4.5	4.5	9.5	9.1	9.3
(3)計		10.0	9.5	9.7	20.5	20.1	20.2
9 給食材料費		0.4	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4
10 その他		15.0	15.3	15.2	11.8	11.2	11.4
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		33.4	35.3	34.6	25.7	26.8	26.5
(2)手当		21.4	23.5	22.7	19.8	20.4	20.2
(3)報酬		5.1	7.5	6.6	2.2	2.3	2.3
(4)退職給付費		0.5	0.4	0.4	1.0	1.6	1.4
(5)法定福利費		10.9	12.4	11.8	8.4	8.5	8.5
計		71.4	79.0	76.2	57.1	59.7	58.9
2 支払利息		0.9	1.1	1.0	0.7	0.8	0.8
(1)企業債利息		0.8	1.1	1.0	0.7	0.8	0.8
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		9.7	11.6	10.9	7.7	8.7	8.4
4 光熱水費		2.6	2.8	2.7	1.9	2.0	2.0
5 通信運搬費		0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0
7 委託料		15.9	15.1	15.4	10.7	10.8	10.8
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.8	2.9	2.9	2.4	2.4	2.4
注射		4.6	4.5	4.5	10.6	11.0	10.9
計		7.4	7.5	7.4	13.0	13.3	13.2
(2)その他医療材料費		6.2	6.6	6.5	11.2	11.1	11.2
(3)計		13.6	14.1	13.9	24.2	24.5	24.4
9 給食材料費		0.6	0.9	0.8	0.5	0.5	0.5
10 その他		20.4	22.8	21.9	13.9	13.7	13.7
11 費用合計		136.3	148.7	144.1	117.8	121.8	120.6

病院事業

1．総括表

（９）費用構成表（比率）及び医業収益（公営企業型地方独立行政法人においては営業収益）に対する費用比率

ウ　経営規模別（黒字・赤字別）

経営主体 / 規模	区分	総計			一般病院計		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		273,323,547	912,721,886	1,186,045,433	257,372,766	895,515,796	1,152,888,562
(2)手当		211,174,206	709,167,454	920,341,660	200,310,595	697,851,942	898,162,537
(3)報酬		28,686,496	106,086,559	134,773,055	27,301,957	105,005,722	132,307,679
(4)退職給付費		20,031,956	74,923,772	94,955,728	18,538,355	72,738,713	91,277,068
(5)法定福利費		90,401,023	302,235,608	392,636,631	85,146,432	296,694,422	381,840,854
計		623,617,228	2,105,135,279	2,728,752,507	588,670,105	2,067,806,595	2,656,476,700
2 支払利息		8,959,637	26,763,931	35,723,568	8,573,092	26,081,927	34,655,019
(1)企業債利息		7,884,603	23,932,454	31,817,057	7,575,628	23,319,467	30,895,095
(2)一時借入金利息		61,907	101,905	163,812	61,824	101,164	162,988
(3)他会計借入金等利息		1,013,127	2,729,572	3,742,699	935,640	2,661,296	3,596,936
3 減価償却費		93,990,283	314,179,225	408,169,508	88,475,242	309,463,024	397,938,266
4 光熱水費		22,375,539	75,831,300	98,206,839	21,369,553	74,433,306	95,802,859
5 通信運搬費		1,457,838	4,814,324	6,272,162	1,293,426	4,727,596	6,021,022
6 修繕費		10,782,118	34,126,901	44,909,019	10,398,758	33,736,507	44,135,265
7 委託料		119,498,131	415,523,698	535,021,829	115,508,199	409,703,825	525,212,024
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		33,936,502	94,076,297	128,012,799	32,892,610	92,871,674	125,764,284
注射		142,953,997	437,692,192	580,646,189	142,314,588	436,786,914	579,101,502
計		176,890,499	531,768,489	708,658,988	175,207,198	529,658,588	704,865,786
(2)その他医療材料費		131,672,245	435,523,497	567,195,742	131,085,830	434,981,557	566,067,387
(3)計		308,562,744	967,291,986	1,275,854,730	306,293,028	964,640,145	1,270,933,173
9 給食材料費		4,735,691	12,444,047	17,179,738	4,151,440	12,083,235	16,234,675
10 その他		146,903,352	492,900,210	639,803,562	138,315,168	487,534,371	625,849,539
11 費用合計		1,340,882,561	4,449,010,901	5,789,893,462	1,283,048,011	4,390,210,531	5,673,258,542
(参考)医業収益		1,195,214,732	3,715,614,781	4,910,829,513	1,144,387,006	3,677,113,796	4,821,500,802
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		20.4	20.5	20.5	20.1	20.4	20.3
(2)手当		15.7	15.9	15.9	15.6	15.9	15.8
(3)報酬		2.1	2.4	2.3	2.1	2.4	2.3
(4)退職給付費		1.5	1.7	1.6	1.4	1.7	1.6
(5)法定福利費		6.7	6.8	6.8	6.6	6.8	6.7
計		46.5	47.3	47.1	45.9	47.1	46.8
2 支払利息		0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6
(1)企業債利息		0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 減価償却費		7.0	7.1	7.0	6.9	7.0	7.0
4 光熱水費		1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
7 委託料		8.9	9.3	9.2	9.0	9.3	9.3
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.5	2.1	2.2	2.6	2.1	2.2
注射		10.7	9.8	10.0	11.1	9.9	10.2
計		13.2	12.0	12.2	13.7	12.1	12.4
(2)その他医療材料費		9.8	9.8	9.8	10.2	9.9	10.0
(3)計		23.0	21.7	22.0	23.9	22.0	22.4
9 給食材料費		0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10 その他		11.0	11.1	11.1	10.8	11.1	11.0
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		22.9	24.6	24.2	22.5	24.4	23.9
(2)手当		17.7	19.1	18.7	17.5	19.0	18.6
(3)報酬		2.4	2.9	2.7	2.4	2.9	2.7
(4)退職給付費		1.7	2.0	1.9	1.6	2.0	1.9
(5)法定福利費		7.6	8.1	8.0	7.4	8.1	7.9
計		52.2	56.7	55.6	51.4	56.2	55.1
2 支払利息		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
(1)企業債利息		0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 減価償却費		7.9	8.5	8.3	7.7	8.4	8.3
4 光熱水費		1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
7 委託料		10.0	11.2	10.9	10.1	11.1	10.9
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.8	2.5	2.6	2.9	2.5	2.6
注射		12.0	11.8	11.8	12.4	11.9	12.0
計		14.8	14.3	14.4	15.3	14.4	14.6
(2)その他医療材料費		11.0	11.7	11.5	11.5	11.8	11.7
(3)計		25.8	26.0	26.0	26.8	26.2	26.4
9 給食材料費		0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
10 その他		12.3	13.3	13.0	12.1	13.3	13.0
11 費用合計		112.2	119.7	117.9	112.1	119.4	117.7

（注１）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注２）公営企業型地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に、「未償還地方債償還債務」を他会計借入金等利息に計上している。
（注３）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

経営主体 / 規模	区分	結核病院			精神病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		－	－	－	15,950,781	17,206,090	33,156,871
(2)手当		－	－	－	10,863,611	11,315,512	22,179,123
(3)報酬		－	－	－	1,384,539	1,080,837	2,465,376
(4)退職給付費		－	－	－	1,493,601	2,185,059	3,678,660
(5)法定福利費		－	－	－	5,254,591	5,541,186	10,795,777
計		－	－	－	34,947,123	37,328,684	72,275,807
2 支払利息		－	－	－	386,545	682,004	1,068,549
(1)企業債利息		－	－	－	308,975	612,987	921,962
(2)一時借入金利息		－	－	－	83	741	824
(3)他会計借入金等利息		－	－	－	77,487	68,276	145,763
3 減価償却費		－	－	－	5,515,041	4,716,201	10,231,242
4 光熱水費		－	－	－	1,005,986	1,397,994	2,403,980
5 通信運搬費		－	－	－	164,412	86,728	251,140
6 修繕費		－	－	－	383,360	390,394	773,754
7 委託料		－	－	－	3,989,932	5,819,873	9,809,805
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		－	－	－	1,043,892	1,204,623	2,248,515
注射		－	－	－	639,409	905,278	1,544,687
計		－	－	－	1,683,301	2,109,901	3,793,202
(2)その他医療材料費		－	－	－	586,415	541,940	1,128,355
(3)計		－	－	－	2,269,716	2,651,841	4,921,557
9 給食材料費		－	－	－	584,251	360,812	945,063
10 その他		－	－	－	8,588,184	5,365,839	13,954,023
11 費用合計		－	－	－	57,834,550	58,800,370	116,634,920
(参考)医業収益		－	－	－	50,827,726	38,500,985	89,328,711
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		－	－	－	27.6	29.3	28.4
(2)手当		－	－	－	18.8	19.2	19.0
(3)報酬		－	－	－	2.4	1.8	2.1
(4)退職給付費		－	－	－	2.6	3.7	3.2
(5)法定福利費		－	－	－	9.1	9.4	9.3
計		－	－	－	60.4	63.5	62.0
2 支払利息		－	－	－	0.7	1.2	0.9
(1)企業債利息		－	－	－	0.5	1.0	0.8
(2)一時借入金利息		－	－	－	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		－	－	－	0.1	0.1	0.1
3 減価償却費		－	－	－	9.5	8.0	8.8
4 光熱水費		－	－	－	1.7	2.4	2.1
5 通信運搬費		－	－	－	0.3	0.1	0.2
6 修繕費		－	－	－	0.7	0.7	0.7
7 委託料		－	－	－	6.9	9.9	8.4
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		－	－	－	1.8	2.0	1.9
注射		－	－	－	1.1	1.5	1.3
計		－	－	－	2.9	3.6	3.3
(2)その他医療材料費		－	－	－	1.0	0.9	1.0
(3)計		－	－	－	3.9	4.5	4.2
9 給食材料費		－	－	－	1.0	0.6	0.8
10 その他		－	－	－	14.8	9.1	12.0
11 費用合計		－	－	－	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		－	－	－	31.4	44.7	37.1
(2)手当		－	－	－	21.4	29.4	24.8
(3)報酬		－	－	－	2.7	2.8	2.8
(4)退職給付費		－	－	－	2.9	5.7	4.1
(5)法定福利費		－	－	－	10.3	14.4	12.1
計		－	－	－	68.8	97.0	80.9
2 支払利息		－	－	－	0.8	1.8	1.2
(1)企業債利息		－	－	－	0.6	1.6	1.0
(2)一時借入金利息		－	－	－	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		－	－	－	0.2	0.2	0.2
3 減価償却費		－	－	－	10.9	12.2	11.5
4 光熱水費		－	－	－	2.0	3.6	2.7
5 通信運搬費		－	－	－	0.3	0.2	0.3
6 修繕費		－	－	－	0.8	1.0	0.9
7 委託料		－	－	－	7.8	15.1	11.0
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		－	－	－	2.1	3.1	2.5
注射		－	－	－	1.3	2.4	1.7
計		－	－	－	3.3	5.5	4.2
(2)その他医療材料費		－	－	－	1.2	1.4	1.3
(3)計		－	－	－	4.5	6.9	5.5
9 給食材料費		－	－	－	1.1	0.9	1.1
10 その他		－	－	－	16.9	13.9	15.6
11 費用合計		－	－	－	113.8	152.7	130.6

規模＼経営主体	区分	500床以上			400床以上500床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		87,403,743	318,608,169	406,011,912	51,844,426	154,508,944	206,353,370
(2)手当		72,175,677	267,132,041	339,307,718	43,031,312	122,351,751	165,383,063
(3)報酬		8,196,265	36,600,188	44,796,453	3,825,033	19,008,456	22,833,489
(4)退職給付費		6,536,709	30,112,284	36,648,993	4,311,127	12,394,936	16,706,063
(5)法定福利費		29,321,623	108,191,809	137,513,432	16,911,705	51,227,655	68,139,360
計		203,634,017	760,644,491	964,278,508	119,923,603	359,491,742	479,415,345
2 支払利息		2,591,621	8,886,649	11,478,270	1,984,662	4,118,067	6,102,729
(1)企業債利息		2,260,627	7,752,132	10,012,759	1,814,373	3,615,928	5,430,301
(2)一時借入金利息		24,205	29,973	54,178	4,664	19,170	23,834
(3)他会計借入金等利息		306,789	1,104,544	1,411,333	165,625	482,969	648,594
3 減価償却費		31,854,993	116,110,869	147,965,862	16,378,040	53,492,125	69,870,165
4 光熱水費		7,292,331	26,766,924	34,059,255	4,165,900	13,024,917	17,190,817
5 通信運搬費		378,051	1,665,093	2,043,144	235,333	756,148	991,481
6 修繕費		3,650,534	12,463,466	16,114,000	2,266,481	5,695,458	7,961,939
7 委託料		37,569,339	149,760,439	187,329,778	21,566,666	69,250,804	90,817,470
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		18,799,638	42,967,450	61,767,088	3,588,814	14,725,518	18,314,332
注射		68,986,158	215,495,460	284,481,618	30,930,198	88,415,644	119,345,842
計		87,785,796	258,462,910	346,248,706	34,519,012	103,141,162	137,660,174
(2)その他医療材料費		61,967,268	202,623,182	264,590,450	27,950,125	81,243,622	109,193,747
(3)計		149,753,064	461,086,092	610,839,156	62,469,137	184,384,784	246,853,921
9 給食材料費		993,766	3,086,981	4,080,747	939,063	2,136,288	3,075,351
10 その他		43,318,274	193,606,506	236,924,780	25,854,690	68,685,443	94,540,133
11 費用合計		481,035,990	1,734,077,510	2,215,113,500	255,783,575	761,035,776	1,016,819,351
(参考)医業収益		451,834,305	1,536,676,759	1,988,511,064	232,670,421	657,677,757	890,348,178
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		18.2	18.4	18.3	20.3	20.3	20.3
(2)手当		15.0	15.4	15.3	16.8	16.1	16.3
(3)報酬		1.7	2.1	2.0	1.5	2.5	2.2
(4)退職給付費		1.4	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
(5)法定福利費		6.1	6.2	6.2	6.6	6.7	6.7
計		42.3	43.9	43.5	46.9	47.2	47.1
2 支払利息		0.5	0.5	0.5	0.8	0.5	0.6
(1)企業債利息		0.5	0.4	0.5	0.7	0.5	0.5
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 減価償却費		6.6	6.7	6.7	6.4	7.0	6.9
4 光熱水費		1.5	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.8	0.7	0.7	0.9	0.7	0.8
7 委託料		7.8	8.6	8.5	8.4	9.1	8.9
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		3.9	2.5	2.8	1.4	1.9	1.8
注射		14.3	12.4	12.8	12.1	11.6	11.7
計		18.2	14.9	15.6	13.5	13.6	13.5
(2)その他医療材料費		12.9	11.7	11.9	10.9	10.7	10.7
(3)計		31.1	26.6	27.6	24.4	24.2	24.3
9 給食材料費		0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3
10 その他		9.0	11.2	10.7	10.1	9.0	9.3
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		19.3	20.7	20.4	22.3	23.5	23.2
(2)手当		16.0	17.4	17.1	18.5	18.6	18.6
(3)報酬		1.8	2.4	2.3	1.6	2.9	2.6
(4)退職給付費		1.4	2.0	1.8	1.9	1.9	1.9
(5)法定福利費		6.5	7.0	6.9	7.3	7.8	7.7
計		45.1	49.5	48.5	51.5	54.7	53.8
2 支払利息		0.6	0.6	0.6	0.9	0.6	0.7
(1)企業債利息		0.5	0.5	0.5	0.8	0.5	0.6
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 減価償却費		7.1	7.6	7.4	7.0	8.1	7.8
4 光熱水費		1.6	1.7	1.7	1.8	2.0	1.9
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.8	0.8	0.8	1.0	0.9	0.9
7 委託料		8.3	9.7	9.4	9.3	10.5	10.2
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		4.2	2.8	3.1	1.5	2.2	2.1
注射		15.3	14.0	14.3	13.3	13.4	13.4
計		19.4	16.8	17.4	14.8	15.7	15.5
(2)その他医療材料費		13.7	13.2	13.3	12.0	12.4	12.3
(3)計		33.1	30.0	30.7	26.8	28.0	27.7
9 給食材料費		0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3
10 その他		9.6	12.6	11.9	11.1	10.4	10.6
11 費用合計		106.5	112.8	111.4	109.9	115.7	114.2

経営主体 / 規模	区分	300床以上400床未満			200床以上300床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		48,588,190	180,236,234	228,824,424	9,095,713	102,656,764	111,752,477
(2)手当		37,674,164	137,346,739	175,020,903	7,360,298	77,302,522	84,662,820
(3)報酬		5,682,564	22,492,247	28,174,811	1,285,925	10,028,610	11,314,535
(4)退職給付費		3,775,372	14,487,309	18,262,681	1,092,169	8,261,100	9,353,269
(5)法定福利費		16,123,273	60,032,308	76,155,581	3,110,400	32,665,590	35,775,990
計		111,843,563	414,594,837	526,438,400	21,944,505	230,914,586	252,859,091
2 支払利息		1,598,448	5,894,876	7,493,324	582,739	3,022,215	3,604,954
(1)企業債利息		1,536,346	5,249,914	6,786,260	410,445	2,657,847	3,068,292
(2)一時借入金利息		14,998	8,174	23,172	9,671	20,224	29,895
(3)他会計借入金等利息		47,104	636,788	683,892	162,623	344,144	506,767
3 減価償却費		16,510,731	60,233,223	76,743,954	4,107,975	33,633,191	37,741,166
4 光熱水費		4,366,823	14,958,672	19,325,495	748,242	8,361,858	9,110,100
5 通信運搬費		236,554	866,680	1,103,234	52,333	537,044	589,377
6 修繕費		2,246,622	7,394,517	9,641,139	258,198	3,743,924	4,002,122
7 委託料		20,948,471	85,937,820	106,886,291	7,773,702	46,083,874	53,857,576
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		5,623,758	17,787,472	23,411,230	422,576	6,895,503	7,318,079
注射		29,003,504	75,626,016	104,629,520	2,568,263	33,397,616	35,965,879
計		34,627,262	93,413,488	128,040,750	2,990,839	40,293,119	43,283,958
(2)その他医療材料費		23,759,813	78,409,157	102,168,970	3,698,089	37,761,303	41,459,392
(3)計		58,387,075	171,822,645	230,209,720	6,688,928	78,054,422	84,743,350
9 給食材料費		915,660	2,887,192	3,802,852	70,408	1,424,492	1,494,900
10 その他		22,493,941	84,044,497	106,538,438	7,230,282	60,452,717	67,682,999
11 費用合計		239,547,888	848,634,959	1,088,182,847	49,457,312	466,228,323	515,685,635
(参考)医業収益		217,543,071	701,301,360	918,844,431	40,154,275	371,492,493	411,646,768
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		20.3	21.2	21.0	18.4	22.0	21.7
(2)手当		15.7	16.2	16.1	14.9	16.6	16.4
(3)報酬		2.4	2.7	2.6	2.6	2.2	2.2
(4)退職給付費		1.6	1.7	1.7	2.2	1.8	1.8
(5)法定福利費		6.7	7.1	7.0	6.3	7.0	6.9
計		46.7	48.9	48.4	44.4	49.5	49.0
2 支払利息		0.7	0.7	0.7	1.2	0.6	0.7
(1)企業債利息		0.6	0.6	0.6	0.8	0.6	0.6
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1
3 減価償却費		6.9	7.1	7.1	8.3	7.2	7.3
4 光熱水費		1.8	1.8	1.8	1.5	1.8	1.8
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		0.9	0.9	0.9	0.5	0.8	0.8
7 委託料		8.7	10.1	9.8	15.7	9.9	10.4
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.3	2.1	2.2	0.9	1.5	1.4
注射		12.1	8.9	9.6	5.2	7.2	7.0
計		14.5	11.0	11.8	6.0	8.6	8.4
(2)その他医療材料費		9.9	9.2	9.4	7.5	8.1	8.0
(3)計		24.4	20.2	21.2	13.5	16.7	16.4
9 給食材料費		0.4	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3
10 その他		9.4	9.9	9.8	14.6	13.0	13.1
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		22.3	25.7	24.9	22.7	27.6	27.1
(2)手当		17.3	19.6	19.0	18.3	20.8	20.6
(3)報酬		2.6	3.2	3.1	3.2	2.7	2.7
(4)退職給付費		1.7	2.1	2.0	2.7	2.2	2.3
(5)法定福利費		7.4	8.6	8.3	7.7	8.8	8.7
計		51.4	59.1	57.3	54.7	62.2	61.4
2 支払利息		0.7	0.8	0.8	1.5	0.8	0.9
(1)企業債利息		0.7	0.7	0.7	1.0	0.7	0.7
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1
3 減価償却費		7.6	8.6	8.4	10.2	9.1	9.2
4 光熱水費		2.0	2.1	2.1	1.9	2.3	2.2
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費		1.0	1.1	1.0	0.6	1.0	1.0
7 委託料		9.6	12.3	11.6	19.4	12.4	13.1
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2.6	2.5	2.5	1.1	1.9	1.8
注射		13.3	10.8	11.4	6.4	9.0	8.7
計		15.9	13.3	13.9	7.4	10.8	10.5
(2)その他医療材料費		10.9	11.2	11.1	9.2	10.2	10.1
(3)計		26.8	24.5	25.1	16.7	21.0	20.6
9 給食材料費		0.4	0.4	0.4	0.2	0.4	0.4
10 その他		10.3	12.0	11.6	18.0	16.3	16.4
11 費用合計		110.1	121.0	118.4	123.2	125.5	125.3

経営主体 / 規模	区分	100床以上200床未満			50床以上100床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1 職員給与費							
(1)基本給		34,582,746	95,507,254	130,090,000	20,795,894	34,718,953	55,514,847
(2)手当		23,678,928	65,537,845	89,216,773	13,123,028	22,087,568	35,210,596
(3)報酬		4,866,339	9,878,784	14,745,123	2,311,294	5,766,488	8,077,782
(4)退職給付費		1,716,848	5,973,923	7,690,771	862,654	1,255,109	2,117,763
(5)法定福利費		11,228,273	30,243,608	41,471,881	6,773,972	11,431,511	18,205,483
計		76,073,134	207,141,414	283,214,548	43,866,842	75,259,629	119,126,471
2 支払利息		1,084,040	2,896,155	3,980,195	582,652	1,094,852	1,677,504
(1)企業債利息		869,291	2,799,979	3,669,270	537,217	1,078,653	1,615,870
(2)一時借入金利息		5,197	13,139	18,336	2,085	9,172	11,257
(3)他会計借入金等利息		209,552	83,037	292,589	43,350	7,027	50,377
3 減価償却費		10,913,343	31,880,264	42,793,607	6,716,464	11,179,370	17,895,834
4 光熱水費		2,818,770	7,587,833	10,406,603	1,583,176	3,067,949	4,651,125
5 通信運搬費		205,676	573,838	779,514	137,447	252,885	390,332
6 修繕費		1,152,867	3,150,208	4,303,075	629,807	1,019,471	1,649,278
7 委託料		15,340,349	40,308,427	55,648,776	8,395,887	14,569,609	22,965,496
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		2,293,701	6,297,860	8,591,561	1,796,529	3,432,431	5,228,960
注射		7,101,059	19,474,701	26,575,760	2,730,435	3,643,341	6,373,776
計		9,394,760	25,772,561	35,167,321	4,526,964	7,075,772	11,602,736
(2)その他医療材料費		9,344,227	27,980,263	37,324,490	3,444,053	5,774,762	9,218,815
(3)計		18,738,987	53,752,824	72,491,811	7,971,017	12,850,534	20,821,551
9 給食材料費		762,651	1,678,071	2,440,722	380,897	705,410	1,086,307
10 その他		24,380,920	53,653,533	78,034,453	10,919,790	21,069,646	31,989,436
11 費用合計		151,470,737	402,622,567	554,093,304	81,183,979	141,069,355	222,253,334
(参考)医業収益		124,922,354	298,306,242	423,228,596	60,869,397	91,668,550	152,537,947
費用構成比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		22.8	23.7	23.5	25.6	24.6	25.0
(2)手当		15.6	16.3	16.1	16.2	15.7	15.8
(3)報酬		3.2	2.5	2.7	2.8	4.1	3.6
(4)退職給付費		1.1	1.5	1.4	1.1	0.9	1.0
(5)法定福利費		7.4	7.5	7.5	8.3	8.1	8.2
計		50.2	51.4	51.1	54.0	53.3	53.6
2 支払利息		0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
(1)企業債利息		0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
3 減価償却費		7.2	7.9	7.7	8.3	7.9	8.1
4 光熱水費		1.9	1.9	1.9	2.0	2.2	2.1
5 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
6 修繕費		0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
7 委託料		10.1	10.0	10.0	10.3	10.3	10.3
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		1.5	1.6	1.6	2.2	2.4	2.4
注射		4.7	4.8	4.8	3.4	2.6	2.9
計		6.2	6.4	6.3	5.6	5.0	5.2
(2)その他医療材料費		6.2	6.9	6.7	4.2	4.1	4.1
(3)計		12.4	13.4	13.1	9.8	9.1	9.4
9 給食材料費		0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
10 その他		16.1	13.3	14.1	13.5	14.9	14.4
11 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1 職員給与費							
(1)基本給		27.7	32.0	30.7	34.2	37.9	36.4
(2)手当		19.0	22.0	21.1	21.6	24.1	23.1
(3)報酬		3.9	3.3	3.5	3.8	6.3	5.3
(4)退職給付費		1.4	2.0	1.8	1.4	1.4	1.4
(5)法定福利費		9.0	10.1	9.8	11.1	12.5	11.9
計		60.9	69.4	66.9	72.1	82.1	78.1
2 支払利息		0.9	1.0	0.9	1.0	1.2	1.1
(1)企業債利息		0.7	0.9	0.9	0.9	1.2	1.1
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
3 減価償却費		8.7	10.7	10.1	11.0	12.2	11.7
4 光熱水費		2.3	2.5	2.5	2.6	3.3	3.0
5 通信運搬費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
6 修繕費		0.9	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1
7 委託料		12.3	13.5	13.1	13.8	15.9	15.1
8 医療材料費							
(1)薬品費							
投薬		1.8	2.1	2.0	3.0	3.7	3.4
注射		5.7	6.5	6.3	4.5	4.0	4.2
計		7.5	8.6	8.3	7.4	7.7	7.6
(2)その他医療材料費		7.5	9.4	8.8	5.7	6.3	6.0
(3)計		15.0	18.0	17.1	13.1	14.0	13.7
9 給食材料費		0.6	0.6	0.6	0.6	0.8	0.7
10 その他		19.5	18.0	18.4	17.9	23.0	21.0
11 費用合計		121.3	135.0	130.9	133.4	153.9	145.7

（単位：千円，％）

経営主体 / 規模	区分	50床未満		
		黒字	赤字	計
費用構成表				
1 職員給与費				
(1)基本給		5,062,054	9,279,478	14,341,532
(2)手当		3,267,188	6,093,476	9,360,664
(3)報酬		1,134,537	1,230,949	2,365,486
(4)退職給付費		243,476	254,052	497,528
(5)法定福利費		1,677,186	2,901,941	4,579,127
計		11,384,441	19,759,896	31,144,337
2 支払利息		148,930	169,113	318,043
(1)企業債利息		147,329	165,014	312,343
(2)一時借入金利息		1,004	1,312	2,316
(3)他会計借入金等利息		597	2,787	3,384
3 減価償却費		1,993,696	2,933,982	4,927,678
4 光熱水費		394,311	665,153	1,059,464
5 通信運搬費		48,032	75,908	123,940
6 修繕費		194,249	269,463	463,712
7 委託料		3,913,785	3,792,852	7,706,637
8 医療材料費				
(1)薬品費				
投薬		367,594	765,440	1,133,034
注射		994,971	734,136	1,729,107
計		1,362,565	1,499,576	2,862,141
(2)その他医療材料費		922,255	1,189,268	2,111,523
(3)計		2,284,820	2,688,844	4,973,664
9 給食材料費		88,995	164,801	253,796
10 その他		4,117,271	6,022,029	10,139,300
11 費用合計		24,568,530	36,542,041	61,110,571
(参考)医業収益		16,393,183	19,990,635	36,383,818
費用構成比率				
1 職員給与費				
(1)基本給		20.6	25.4	23.5
(2)手当		13.3	16.7	15.3
(3)報酬		4.6	3.4	3.9
(4)退職給付費		1.0	0.7	0.8
(5)法定福利費		6.8	7.9	7.5
計		46.3	54.1	51.0
2 支払利息		0.6	0.5	0.5
(1)企業債利息		0.6	0.5	0.5
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		8.1	8.0	8.1
4 光熱水費		1.6	1.8	1.7
5 通信運搬費		0.2	0.2	0.2
6 修繕費		0.8	0.7	0.8
7 委託料		15.9	10.4	12.6
8 医療材料費				
(1)薬品費				
投薬		1.5	2.1	1.9
注射		4.0	2.0	2.8
計		5.5	4.1	4.7
(2)その他医療材料費		3.8	3.3	3.5
(3)計		9.3	7.4	8.1
9 給食材料費		0.4	0.5	0.4
10 その他		16.8	16.5	16.6
11 費用合計		100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率				
1 職員給与費				
(1)基本給		30.9	46.4	39.4
(2)手当		19.9	30.5	25.7
(3)報酬		6.9	6.2	6.5
(4)退職給付費		1.5	1.3	1.4
(5)法定福利費		10.2	14.5	12.6
計		69.4	98.8	85.6
2 支払利息		0.9	0.8	0.9
(1)企業債利息		0.9	0.8	0.9
(2)一時借入金利息		0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息		0.0	0.0	0.0
3 減価償却費		12.2	14.7	13.5
4 光熱水費		2.4	3.3	2.9
5 通信運搬費		0.3	0.4	0.3
6 修繕費		1.2	1.3	1.3
7 委託料		23.9	19.0	21.2
8 医療材料費				
(1)薬品費				
投薬		2.2	3.8	3.1
注射		6.1	3.7	4.8
計		8.3	7.5	7.9
(2)その他医療材料費		5.6	5.9	5.8
(3)計		13.9	13.5	13.7
9 給食材料費		0.5	0.8	0.7
10 その他		25.1	30.1	27.9
11 費用合計		149.9	182.8	168.0

病院事業

1．総括表

（10）財務分析に関する調

ア　年度別推移

（単位：%）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
(1)資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率	77.0	74.5	71.4	69.0	70.8
固定負債構成比率	57.6	55.3	52.3	49.9	51.7
自己資本構成比率	27.6	29.7	34.1	36.2	33.7
固定資産対長期資本比率	90.4	87.6	82.7	80.0	82.9
固定比率	279.1	250.4	209.7	190.4	209.9
流動比率	155.5	170.1	209.0	224.4	200.4
当座比率	149.4	164.7	202.5	217.9	193.7
現金比率	83.6	87.1	119.8	131.6	124.1
(2)回転率					
自己資本回転率(回)	2.02	1.84	1.67	1.50	1.61
固定資産回転率(回)	0.72	0.69	0.74	0.74	0.78
減価償却率(%)	7.48	7.55	7.69	7.54	7.65
流動資産回転率(回)	2.39	2.15	1.96	1.74	1.81
未収金回転率(回)	5.68	4.84	4.60	4.44	4.89
(3)損益に関する各種比率					
総資本利益率	0.48	2.31	4.31	2.87	0.41
経常収支比率	97.7	101.9	105.6	103.3	96.5
医業収支比率	88.1	83.2	85.1	85.5	86.0
利子負担率	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1
企業債償還額対減価償却費比率	161.2	161.9	171.9	189.7	192.6
職員1人当たり医業収益(千円)	15,712	11,959	12,408	12,367	12,945
職員1人当たり有形固定資産(千円)	20,304	16,147	15,783	15,532	15,734
累積欠損金比率	55.0	55.8	48.1	44.1	46.2
不良債務比率	1.0	0.5	0.2	0.2	0.3
料金収入に対する企業債元金償還金比率	10.2	10.7	10.5	10.7	10.4
料金収入に対する企業債利息比率	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0
料金収入に対する企業債元利償還金比率	11.7	12.1	11.7	11.8	11.3
料金収入に対する職員給与費比率	59.5	66.5	64.6	63.4	62.6

病院事業

1．総括表

（10）財務分析に関する調

イ　経営主体別

（単位:%）

項目＼経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(1)資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率	70.8	76.3	76.2	67.7	73.5	67.0
固定負債構成比率	51.7	64.7	67.8	46.8	33.3	42.6
自己資本構成比率	33.7	18.1	17.0	39.4	56.2	43.9
固定資産対長期資本比率	82.9	92.2	89.9	78.5	82.1	77.5
固定比率	209.9	421.3	449.1	171.8	130.6	152.6
流動比率	200.4	137.3	156.1	234.8	253.2	243.8
当座比率	193.7	130.3	141.3	230.3	247.3	234.8
現金比率	124.1	68.9	79.8	156.0	174.6	157.3
(2)回転率						
自己資本回転率(回)	1.61	3.14	2.63	1.42	0.70	1.26
固定資産回転率(回)	0.78	0.73	0.61	0.85	0.54	0.84
減価償却率(%)	7.65	6.95	7.29	8.16	6.37	8.22
流動資産回転率(回)	1.81	2.25	1.78	1.72	1.46	1.65
未収金回転率(回)	4.89	4.94	4.28	4.98	4.68	4.81
(3)損益に関する各種比率						
総資本利益率	0.41	0.41	0.28	0.40	0.52	0.46
経常収支比率	96.5	96.4	97.0	96.1	97.0	97.8
医業収支比率	86.0	83.5	85.8	88.1	72.8	88.1
利子負担率	1.1	0.9	1.3	1.1	1.2	1.2
企業債償還額対減価償却費比率	192.6	274.0	244.1	160.6	186.1	166.5
職員1人当たり医業収益(千円)	12,945	14,011	15,109	12,843	8,507	12,505
職員1人当たり有形固定資産(千円)	15,734	18,027	24,213	14,447	15,244	13,603
累積欠損金比率	46.2	48.6	58.5	47.7	75.1	23.4
不良債務比率	0.3	0.3	－	0.4	0.3	0.2
料金収入に対する企業債元金償還金比率	10.4	11.6	16.6	9.2	13.4	8.8
料金収入に対する企業債利息比率	1.0	1.0	2.0	0.8	1.2	0.9
料金収入に対する企業債元利償還金比率	11.3	12.6	18.5	10.1	14.7	9.6
料金収入に対する職員給与費比率	62.6	62.5	57.8	61.3	88.2	63.0

病院事業

1．総括表

（11）病床利用率の推移

ア　病院種別

（単位：%）

種別＼年度	総数					うち自治体病院				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
全病院	80.5	77.0	76.1	75.3	75.6	74.7	67.2	67.1	66.8	68.7
精神科病院	87.0	86.0	85.0	83.8	82.9	69.8	65.3	63.1	62.3	62.4
結核病院	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般病院	79.2	75.2	74.4	73.7	74.2	75.0	67.3	67.3	67.0	69.0

（注）総数は厚生労働省「病院報告」による。
（注）平成27年度より自治体病院で結核専門病院は該当無し。

病院事業

1．総括表

（11）病床利用率の推移

イ　病床種別

（単位：%）

種別＼年度	総数					うち自治体病院				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
全病床	80.5	77.0	76.1	75.3	75.6	74.7	67.2	67.1	66.8	68.7
精神病床	85.9	84.8	83.6	82.3	81.6	66.2	61.7	59.6	58.1	58.0
結核病床	33.2	31.5	28.9	27.4	26.8	25.7	17.9	21.0	21.7	19.7
感染症病床	3.8	114.7	343.8	571.2	160.8	5.4	29.0	31.9	42.4	19.7
療養病床	87.3	85.7	85.8	84.7	84.1	74.4	71.4	72.3	69.6	68.8
一般病床	76.5	71.3	69.8	69.0	70.8	76.3	68.1	68.1	67.9	70.3

（注）総数は厚生労働省「病院報告」による。

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

ア　経営主体別

（ア）黒字病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1．病床利用率（%）							
一般		73.1	69.6	77.6	74.9	64.7	73.7
療養		73.4	－	94.3	76.1	66.1	76.2
結核		13.2	18.0	7.7	12.6	－	11.8
精神		63.0	63.4	60.3	49.5	56.3	69.0
感染症		28.9	26.9	40.1	20.1	33.3	31.2
計		71.3	67.2	76.5	73.8	64.9	72.6
2．平均在院日数（一般病床のみ）		19.5	21.0	15.9	16.6	23.0	21.6
3．患者数（人）							
（1）1日平均患者数							
入院		148	200	257	160	46	154
外来		335	346	554	394	152	361
（2）外来入院患者比率（%）		156.6	118.8	144.2	171.4	227.7	160.0
（3）職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		3.9	3.7	3.0	3.9	7.4	4.3
外来		6.1	4.4	4.3	6.7	16.8	6.8
看護部門							
入院		0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9
外来		1.4	1.0	1.3	1.5	2.3	1.4
4．収入							
（1）患者1人1日当たり診療収入（円）							
ア　入院		53,914	54,130	63,713	57,135	27,964	49,710
投薬		503	686	378	441	469	455
注射		1,917	2,673	1,843	1,844	1,126	1,195
処置・手術		13,258	13,398	16,792	14,885	1,782	11,367
検査		947	817	731	1,152	814	847
放射線		379	321	411	423	405	326
入院料		31,928	31,005	38,426	33,088	19,828	31,273
入院時食事療養		1,497	1,451	1,300	1,474	2,058	1,527
その他		3,486	3,779	3,832	3,829	1,482	2,719
イ　外来		16,305	21,263	16,834	16,352	8,203	14,664
初診料		294	225	347	308	313	298
再診料		730	578	477	787	1,023	741
投薬		1,324	2,265	1,429	1,255	564	715
注射		5,298	8,228	5,374	5,449	682	4,017
処置・手術		1,188	1,115	867	1,211	994	1,562
検査		3,145	3,301	3,473	3,232	2,088	3,170
放射線		1,893	2,476	1,898	1,956	716	1,720
その他		2,433	3,074	2,969	2,153	1,823	2,442
患者1人当たり診療収入		30,962	36,287	36,029	31,381	14,233	28,142

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

ア　経営主体別

（ア）黒字病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）							
医師		309,267	291,559	262,973	334,563	343,753	311,718
看護部門		70,042	67,648	80,829	75,289	46,474	62,640
5. 費用							
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）							
投薬		979	1,303	1,210	951	459	716
注射		4,123	5,879	4,521	4,127	755	3,191
計		5,101	7,182	5,731	5,078	1,214	3,907
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		350	512	110	308	315	371
（3）薬品使用効率（%）							
投薬		102.6	118.4	82.6	100.4	116.5	85.9
注射		96.5	96.8	86.9	99.8	108.3	91.9
計		97.7	100.7	86.0	99.9	111.4	90.8
6. 診療収入に対する割合（%）							
（1）投薬注射収入		16.1	19.9	13.7	16.2	9.5	12.6
（2）検査収入		7.4	6.0	6.5	7.9	11.9	8.1
（3）放射線収入		4.2	4.1	3.6	4.4	4.4	4.2
7. 医業収益に対する割合（%）							
（1）医療材料費							
薬品費		14.8	16.9	13.6	15.1	7.4	13.0
その他		11.0	10.1	10.9	12.1	6.2	11.2
計		25.8	27.0	24.5	27.2	13.6	24.2
（2）職員給与費		52.2	51.5	46.2	50.9	71.4	57.1
8. 検査等の状況							
（1）患者100人当たり検査件数		512.0	521.0	550.6	525.4	334.2	539.1
（2）患者100人当たり放射線件数		24.6	25.8	22.0	25.6	15.3	27.1
（3）検査技師1人当たり検査件数		68,287	68,174	72,019	64,803	74,166	74,510
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		30,515	28,339	30,738	30,414	37,706	31,466
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,290	4,498	3,457	4,286	3,851	4,826
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		22,739	25,956	20,297	23,289	15,627	21,070
9. 室料差額							
（1）室料差額収益対入院収益		1.2	0.9	1.1	1.2	0.9	1.7
（2）室料差額収益対総収益		0.6	0.5	0.6	0.7	0.3	0.9
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		14.3	8.8	12.0	17.6	12.8	18.6
10. 100床当たり常勤職員数（人）							
（1）医師		14.4	13.8	17.7	15.7	6.7	13.8
（2）看護師		68.4	67.2	79.1	71.0	46.1	68.2
（3）准看護師		0.6	0.1	0.2	0.5	3.6	0.8
（4）事務職員		9.4	8.7	12.2	9.0	9.3	10.0
（5）医療技術員		21.8	17.4	23.3	23.8	21.8	24.3
（6）その他職員		3.2	4.1	1.4	2.7	2.9	3.9
（7）全職員		117.8	111.3	134.0	122.6	90.2	120.9
11. 一床当たり固定資産（千円）							
（1）償却資産		20,494	22,102	23,369	20,075	17,088	18,196
うち							
ア　建物		15,804	17,171	20,146	15,091	12,718	13,557
イ　器械・備品		3,584	4,023	2,435	3,582	3,410	3,623

（注1）経常収支比率100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

ア　経営主体別

（イ）赤字病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率(%)							
一般		69.4	68.9	77.7	69.4	59.4	69.2
療養		66.8	60.1	87.0	67.2	62.4	72.0
結核		21.5	18.9	33.2	18.2	－	22.1
精神		54.7	58.5	42.7	44.1	70.7	49.4
感染症		17.2	15.3	29.4	16.8	11.0	11.3
計		67.7	66.6	75.5	68.0	60.1	68.1
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		16.8	14.0	14.7	16.2	23.0	16.5
3. 患者数(人)							
(1)1日平均患者数							
入院		169	220	329	173	47	166
外来		418	482	769	451	141	423
(2)外来入院患者比率(%)		168.3	149.0	158.2	177.6	209.0	175.2
(3)職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		3.0	2.4	2.5	3.5	7.0	3.8
外来		5.1	3.5	4.0	6.2	14.7	6.6
看護部門							
入院		0.8	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8
外来		1.3	1.1	1.1	1.4	2.0	1.4
4. 収入							
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)							
ア 入院		60,843	71,535	76,764	55,853	28,032	52,817
投薬		579	739	773	491	429	414
注射		2,243	2,807	3,048	2,012	1,034	1,492
処置・手術		15,317	19,847	21,420	13,368	1,774	11,552
検査		1,231	1,317	1,729	1,139	918	1,127
放射線		527	637	824	430	471	421
入院料		34,671	39,699	40,219	32,117	19,402	33,166
入院時食事療養		1,593	1,766	1,420	1,527	1,480	1,549
その他		4,682	4,724	7,330	4,768	2,524	3,095
イ 外来		17,700	22,838	22,093	15,640	8,693	15,450
初診料		318	297	368	326	323	303
再診料		692	681	531	692	1,062	645
投薬		1,246	1,990	1,491	928	682	912
注射		5,644	8,428	8,717	4,464	727	4,239
処置・手術		1,364	1,082	1,257	1,502	1,210	1,607
検査		3,605	4,206	4,245	3,383	2,148	3,374
放射線		2,266	3,047	2,672	1,989	743	2,019
その他		2,565	3,107	2,811	2,355	1,798	2,351
患者1人当たり診療収入		33,781	42,395	43,270	30,127	14,952	29,029

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

ア　経営主体別

（イ）赤字病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）							
医師		275,748	248,974	281,342	292,921	325,394	302,959
看護部門		69,250	76,392	77,159	65,639	43,863	64,087
5. 費用							
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）							
投薬		946	1,334	1,266	755	501	734
注射		4,401	6,020	6,544	3,686	772	3,418
計		5,347	7,354	7,810	4,441	1,272	4,152
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		336	402	157	277	488	466
（3）薬品使用効率（%）							
投薬		105.5	111.5	95.8	102.0	119.8	99.7
注射		99.4	102.5	99.7	97.2	107.1	94.8
計		100.5	104.1	99.0	98.0	112.1	95.7
6. 診療収入に対する割合（%）							
（1）投薬注射収入		15.9	18.1	17.9	14.4	9.5	13.7
（2）検査収入		8.1	7.2	7.6	8.5	11.7	8.8
（3）放射線収入		4.8	4.9	4.5	4.7	4.4	5.0
7. 医業収益に対する割合（%）							
（1）医療材料費							
薬品費		14.3	15.1	16.5	13.7	7.5	13.3
その他		11.7	12.1	13.4	11.4	6.6	11.1
計		26.0	27.2	29.9	25.1	14.1	24.5
（2）職員給与費		56.7	54.5	50.1	58.3	79.0	59.7
8. 検査等の状況							
（1）患者100人当たり検査件数		590.9	650.4	787.4	569.8	296.1	523.3
（2）患者100人当たり放射線件数		30.1	41.7	28.8	26.0	15.0	25.0
（3）検査技師1人当たり検査件数		64,579	60,261	75,198	66,318	52,832	65,671
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		29,733	28,214	31,236	29,969	31,220	32,091
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,267	4,932	3,814	4,007	3,308	3,821
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		22,967	24,594	25,887	22,002	14,450	21,942
9. 室料差額							
（1）室料差額収益対入院収益		1.2	1.3	1.6	1.2	1.3	1.2
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.7	0.9	0.6	0.5	0.6
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.2	14.1	17.8	17.4	14.6	17.5
10. 100床当たり常勤職員数（人）							
（1）医師		16.3	19.7	20.6	14.9	6.5	14.0
（2）看護師		78.8	90.2	100.0	72.6	47.6	71.6
（3）准看護師		0.6	0.1	0.1	0.8	3.2	1.0
（4）事務職員		9.6	9.5	10.5	9.5	9.0	10.3
（5）医療技術員		25.0	25.1	26.3	24.6	21.6	26.5
（6）その他職員		2.4	2.1	1.4	2.5	4.1	3.1
（7）全職員		132.8	146.7	158.7	124.9	92.0	126.6
11. 一床当たり固定資産（千円）							
（1）償却資産		22,438	26,105	27,854	19,869	19,889	20,066
うち							
ア　建物		17,099	20,119	22,095	14,749	16,299	15,180
イ　器械・備品		4,252	4,924	5,029	3,919	2,695	3,880

（注1）経常収支比率100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

ア　経営主体別

（ウ）全事業

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率(%)							
一般		70.3	69.1	77.6	70.6	61.2	70.6
療養		68.8	60.1	90.9	69.7	63.9	73.2
結核		19.7	18.8	28.6	16.5	－	17.5
精神		58.0	60.6	47.4	45.1	67.8	61.8
感染症		19.7	16.6	33.3	17.5	19.9	16.5
計		68.7	66.7	75.9	69.3	61.8	69.6
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		17.6	15.6	15.2	16.3	23.0	18.2
3. 患者数(人)							
(1)1日平均患者数							
入院		163	215	301	169	46	162
外来		394	447	686	436	145	401
(2)外来入院患者比率(%)		165.2	141.8	153.5	176.1	215.8	170.1
(3)職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		3.2	2.6	2.7	3.6	7.2	3.9
外来		5.3	3.7	4.1	6.3	15.5	6.7
看護部門							
入院		0.8	0.8	0.8	0.8	1.0	0.8
外来		1.3	1.1	1.2	1.4	2.1	1.4
4. 収入							
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)							
ア 入院		58,991	67,379	72,418	56,165	28,007	51,776
投薬		559	726	641	479	443	428
注射		2,156	2,775	2,647	1,971	1,068	1,392
処置・手術		14,767	18,307	19,879	13,737	1,777	11,490
検査		1,155	1,197	1,397	1,142	880	1,033
放射線		487	561	687	428	447	389
入院料		33,939	37,623	39,622	32,353	19,558	32,532
入院時食事療養		1,567	1,691	1,380	1,514	1,691	1,542
その他		4,362	4,499	6,166	4,539	2,143	2,969
イ 外来		17,347	22,523	20,448	15,808	8,504	15,203
初診料		312	282	362	322	319	301
再診料		702	660	515	715	1,047	676
投薬		1,266	2,045	1,472	1,005	636	850
注射		5,556	8,388	7,671	4,697	710	4,169
処置・手術		1,320	1,089	1,135	1,433	1,127	1,593
検査		3,489	4,025	4,004	3,348	2,125	3,309
放射線		2,171	2,933	2,430	1,981	733	1,925
その他		2,531	3,101	2,860	2,307	1,807	2,380
患者1人当たり診療収入		33,052	41,075	40,947	30,427	14,679	28,743

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

ア　経営主体別

（ウ）全事業

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）							
医師		283,181	256,114	275,903	302,196	331,917	305,673
看護部門		69,440	74,553	78,160	67,781	44,789	63,623
5. 費用							
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）							
投薬		954	1,328	1,248	802	485	728
注射		4,329	5,990	5,895	3,791	765	3,345
計		5,283	7,317	7,143	4,593	1,250	4,073
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		340	429	141	285	425	434
（3）薬品使用効率（%）							
投薬		104.7	112.9	91.7	101.6	118.6	95.3
注射		98.7	101.3	96.5	97.9	107.5	93.9
計		99.8	103.4	95.7	98.5	111.8	94.2
6. 診療収入に対する割合（%）							
（1）投薬注射収入		16.0	18.4	16.7	14.9	9.5	13.3
（2）検査収入		7.9	7.0	7.3	8.4	11.8	8.6
（3）放射線収入		4.6	4.8	4.3	4.7	4.4	4.7
7. 医業収益に対する割合（%）							
（1）医療材料費							
薬品費		14.4	15.4	15.6	14.0	7.4	13.2
その他		11.5	11.7	12.7	11.6	6.5	11.2
計		26.0	27.1	28.3	25.6	13.9	24.4
（2）職員給与費		55.6	53.9	48.9	56.5	76.2	58.9
8. 検査等の状況							
（1）患者100人当たり検査件数		570.5	622.5	711.4	559.2	310.6	528.4
（2）患者100人当たり放射線件数		28.6	38.3	26.6	25.9	15.1	25.7
（3）検査技師1人当たり検査件数		65,403	61,552	74,383	65,971	59,865	68,340
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		29,906	28,234	31,108	30,070	33,358	31,902
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,272	4,864	3,712	4,069	3,498	4,112
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		22,916	24,808	24,298	22,291	14,861	21,689
9. 室料差額							
（1）室料差額収益対入院収益		1.2	1.2	1.4	1.2	1.1	1.3
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.6	0.8	0.7	0.5	0.7
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.7	12.8	15.9	17.4	13.9	17.9
10. 100床当たり常勤職員数（人）							
（1）医師		15.8	18.3	19.6	15.1	6.6	13.9
（2）看護師		76.1	84.6	93.1	72.2	47.1	70.5
（3）准看護師		0.6	0.1	0.1	0.7	3.3	1.0
（4）事務職員		9.6	9.3	11.0	9.4	9.1	10.2
（5）医療技術員		24.2	23.3	25.3	24.4	21.7	25.8
（6）その他職員		2.6	2.6	1.4	2.5	3.7	3.3
（7）全職員		128.9	138.1	150.6	124.4	91.4	124.7
11. 一床当たり固定資産（千円）							
（1）償却資産		21,934	25,135	26,374	19,916	18,903	19,465
うち							
ア　建物		16,764	19,405	21,451	14,827	15,039	14,658
イ　器械・備品		4,079	4,706	4,173	3,842	2,946	3,797

（注1）建設中の病院を除いた数値である。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

イ　経営規模別

（ア）黒字病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
1. 病床利用率(%)												
一般		73.1	75.2	78.1	74.7	70.9	67.8	65.1	63.6	73.0	－	98.0
療養		73.4	－	53.9	83.3	92.6	79.1	70.2	23.6	73.4	－	－
結核		13.2	13.1	11.9	28.1	7.7	－	－	7.5	13.7	－	－
精神		63.0	42.1	56.0	－	－	58.4	－	－	52.6	－	65.2
感染症		28.9	20.8	46.3	30.2	91.9	18.6	48.3	－	28.9	－	－
計		71.3	73.4	76.4	74.1	71.2	68.7	66.2	59.2	72.0	－	65.7
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		19.5	14.0	12.2	12.6	17.8	22.3	22.1	23.3	19.4	－	36.8
3. 患者数(人)												
(1)1日平均患者数												
入院		148	475	336	245	167	103	46	24	145	－	185
外来		335	1,145	805	548	371	261	130	98	351	－	146
(2)外来入院患者比率(%)		156.6	160.0	160.6	150.2	152.1	176.8	192.9	299.5	167.0	－	55.0
(3)職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		3.9	2.5	3.3	3.4	5.7	7.1	7.7	6.8	3.6	－	11.1
外来		6.1	4.0	5.3	5.1	8.6	12.5	14.9	20.3	6.1	－	6.1
看護部門												
入院		0.9	0.7	0.8	0.8	1.6	1.1	1.0	1.1	0.9	－	1.4
外来		1.4	1.1	1.3	1.1	2.4	2.0	1.9	3.3	1.4	－	0.8
4. 収入												
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		53,914	80,684	63,196	62,989	34,279	33,767	27,490	26,104	57,096	－	22,938
投薬		503	729	416	430	197	434	441	439	500	－	538
注射		1,917	2,955	2,297	2,192	1,145	1,376	1,019	1,156	2,090	－	225
処置・手術		13,258	25,213	18,361	15,242	7,210	3,994	1,094	1,913	14,606	－	131
検査		947	1,237	1,315	859	513	782	843	901	1,019	－	243
放射線		379	564	399	314	160	360	430	445	414	－	35
入院料		31,928	44,742	34,391	37,816	20,513	22,551	19,692	18,137	33,296	－	18,611
入院時食事療養		1,497	1,437	1,470	1,501	886	1,483	2,003	1,315	1,481	－	1,657
その他		3,486	3,807	4,547	4,635	3,656	2,788	1,970	1,798	3,690	－	1,499
イ 外来		16,305	25,193	17,747	19,260	6,998	9,702	8,587	7,729	16,552	－	9,001
初診料		294	258	326	280	151	378	338	329	301	－	83
再診料		730	661	533	710	631	868	1,055	784	730	－	747
投薬		1,324	2,951	487	1,620	244	383	721	404	1,326	－	1,256
注射		5,298	10,269	6,690	6,426	1,133	1,175	753	1,140	5,440	－	1,093
処置・手術		1,188	1,118	1,387	1,451	742	1,549	767	812	1,227	－	46
検査		3,145	4,236	3,636	3,664	1,777	2,241	2,235	2,105	3,233	－	535
放射線		1,893	2,978	2,438	2,442	803	914	729	450	1,951	－	153
その他		2,433	2,722	2,249	2,668	1,518	2,193	1,989	1,705	2,343	－	5,090
患者1人当たり診療収入		30,962	46,532	35,188	36,740	17,821	18,397	15,041	12,328	31,735	－	17,995

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

イ　経営規模別

（ア）黒字病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）												
医師		309,267	302,568	301,467	310,465	254,286	361,370	340,987	334,438	309,256	－	309,596
看護部門		70,042	84,271	75,083	70,084	71,215	57,509	44,531	53,963	72,065	－	38,264
5. 費用												
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）												
投薬		979	2,080	586	1,046	228	395	520	341	1,005	－	535
注射		4,123	7,631	5,054	5,396	1,385	1,223	790	924	4,349	－	328
計		5,101	9,711	5,641	6,443	1,613	1,618	1,310	1,265	5,354	－	863
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		350	286	400	426	96	364	323	330	339	－	464
（3）薬品使用効率（%）												
投薬		102.6	100.8	78.4	109.3	98.7	101.6	120.3	120.8	101.1	－	148.1
注射		96.5	97.7	99.0	87.7	82.1	102.0	106.8	123.8	96.2	－	162.5
計		97.7	98.4	96.9	91.2	84.5	101.9	112.1	123.0	97.2	－	153.6
6. 診療収入に対する割合（%）												
（1）投薬注射収入		16.1	20.5	15.5	16.0	7.6	9.0	9.8	12.6	16.4	－	7.4
（2）検査収入		7.4	6.6	7.8	6.9	7.2	9.3	11.7	14.6	7.6	－	1.9
（3）放射線収入		4.2	4.4	4.7	4.3	3.1	3.9	4.2	3.6	4.3	－	0.4
7. 医業収益に対する割合（%）												
（1）医療材料費												
薬品費		14.8	19.4	14.8	15.9	7.4	7.5	7.4	8.3	15.3	－	3.3
その他		11.0	13.7	12.0	10.9	9.2	7.5	5.7	5.6	11.5	－	1.2
計		25.8	33.1	26.8	26.8	16.7	15.0	13.1	13.9	26.8	－	4.5
（2）職員給与費		52.2	45.1	51.5	51.4	54.7	60.9	72.1	69.4	51.4	－	68.8
8. 検査等の状況												
（1）患者100人当たり検査件数		512.0	714.8	652.8	588.5	379.7	340.2	309.7	200.4	537.3	－	87.8
（2）患者100人当たり放射線件数		24.6	37.5	27.7	25.0	20.2	16.7	16.4	11.7	25.9	－	3.0
（3）検査技師1人当たり検査件数		68,287	72,699	75,676	64,356	70,537	62,060	59,576	39,160	68,663	－	43,720
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		30,515	31,354	31,822	27,804	23,692	31,270	33,847	35,240	30,718	－	17,231
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,290	4,888	4,232	3,540	5,423	4,008	3,945	3,655	4,313	－	2,430
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		22,739	26,708	25,334	22,566	14,721	17,095	15,065	13,967	22,942	－	6,215
9. 室料差額												
（1）室料差額収益対入院収益		1.2	1.2	1.3	1.3	0.9	1.2	1.0	1.2	1.2	－	0.2
（2）室料差額収益対総収益		0.6	0.7	0.7	0.7	0.4	0.5	0.4	0.4	0.6	－	0.1
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		14.3	17.2	16.6	17.2	12.0	13.7	13.9	12.3	15.7	－	1.2
10. 100床当たり常勤職員数（人）												
（1）医師		14.4	23.1	18.1	17.3	9.5	7.7	6.0	7.4	15.4	－	5.0
（2）看護師		68.4	93.5	76.7	81.7	47.5	46.8	44.8	40.9	70.9	－	46.1
（3）准看護師		0.6	0.1	0.2	0.1	0.2	0.9	2.7	5.3	0.7	－	0.2
（4）事務職員		9.4	10.4	11.6	9.2	6.5	8.8	9.0	12.8	9.8	－	5.7
（5）医療技術員		21.8	26.5	23.9	24.5	13.2	22.5	19.8	20.7	23.3	－	8.4
（6）その他職員		3.2	3.7	3.3	3.2	2.5	3.0	3.3	1.2	3.2	－	2.5
（7）全職員		117.8	157.2	133.8	136.0	79.3	89.6	85.5	88.2	123.3	－	67.9
11. 一床当たり固定資産（千円）												
（1）償却資産		20,494	26,381	22,729	21,714	17,590	15,852	17,454	20,822	21,433	－	12,008
うち												
ア 建物		15,804	20,657	16,443	16,534	14,777	12,083	13,326	15,588	16,397	－	10,448
イ 器械・備品		3,584	4,121	5,231	4,176	2,298	2,887	3,124	4,394	3,913	－	617

（注1）経常収支比率100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

イ　経営規模別

（イ）赤字病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
1. 病床利用率(%)												
一般		69.4	76.9	70.3	68.1	66.2	62.6	56.6	52.0	69.4	－	77.1
療養		66.8	62.2	－	50.8	81.1	72.3	59.6	56.1	66.7	－	78.1
結核		21.5	18.9	31.6	19.6	21.3	19.7	－	－	21.6	－	－
精神		54.7	45.0	50.8	55.7	55.2	49.9	－	－	50.3	－	58.7
感染症		17.2	20.7	20.7	13.1	20.3	7.6	2.6	－	17.2	－	－
計		67.7	74.7	68.9	66.5	65.9	63.2	57.3	51.8	68.0	－	59.0
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		16.8	11.1	11.4	13.4	14.8	18.1	23.6	22.3	16.8	－	19.7
3. 患者数(人)												
(1)1日平均患者数												
入院		169	452	305	226	164	96	43	20	170	－	143
外来		418	1,107	763	566	393	256	126	76	428	－	141
(2)外来入院患者比率(%)		168.3	165.3	168.9	168.7	162.9	182.7	204.5	263.1	171.4	－	65.6
(3)職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		3.0	2.2	2.7	3.4	3.5	5.7	6.7	4.6	3.0	－	9.9
外来		5.1	3.6	4.5	5.7	5.7	10.3	13.7	12.2	5.1	－	6.5
看護部門												
入院		0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0	0.9	0.7	0.8	－	1.2
外来		1.3	1.1	1.2	1.3	1.3	1.7	1.8	2.0	1.3	－	0.8
4. 収入												
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		60,843	81,632	68,998	56,660	54,434	36,165	27,516	26,180	61,991	－	23,230
投薬		579	754	519	511	551	430	388	512	578	－	603
注射		2,243	3,332	2,520	1,918	1,646	1,367	878	890	2,305	－	198
処置・手術		15,317	24,275	18,606	13,214	11,936	5,620	1,225	683	15,782	－	74
検査		1,231	1,699	1,324	1,064	905	947	798	979	1,263	－	197
放射線		527	809	555	325	334	446	415	536	541	－	52
入院料		34,671	43,294	38,763	33,683	33,141	22,084	19,640	17,338	35,147	－	19,077
入院時食事療養		1,593	1,565	1,857	1,504	1,544	1,490	1,548	1,619	1,587	－	1,793
その他		4,682	5,903	4,854	4,441	4,377	3,781	2,623	3,622	4,787	－	1,236
イ 外来		17,700	24,387	20,153	15,947	14,547	10,386	9,524	8,556	17,809	－	8,381
初診料		318	287	315	350	363	327	323	328	321	－	87
再診料		692	609	613	659	736	807	983	1,101	691	－	779
投薬		1,246	1,977	1,069	993	1,137	501	943	741	1,249	－	999
注射		5,644	9,595	7,087	4,654	3,508	1,437	640	499	5,697	－	1,084
処置・手術		1,364	1,373	1,380	1,382	1,365	1,533	1,236	620	1,379	－	78
検査		3,605	4,435	4,041	3,565	3,265	2,612	2,201	2,085	3,641	－	517
放射線		2,266	3,088	3,011	2,107	1,854	1,152	731	646	2,290	－	142
その他		2,565	3,024	2,637	2,238	2,320	2,017	2,468	2,537	2,540	－	4,694
患者1人当たり診療収入		33,781	45,968	38,315	31,102	29,721	19,506	15,432	13,409	34,087	－	17,347

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

イ　経営規模別

（イ）赤字病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）												
医師		275,748	265,064	276,590	284,148	274,651	311,679	314,224	226,396	275,679	－	283,173
看護部門		69,250	84,831	72,780	63,775	60,340	52,481	42,015	36,246	69,951	－	33,663
5. 費用												
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）												
投薬		946	1,399	944	881	626	461	655	619	951	－	662
注射		4,401	7,018	5,670	3,747	3,032	1,426	695	594	4,474	－	498
計		5,347	8,417	6,614	4,628	3,658	1,887	1,350	1,212	5,425	－	1,160
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		336	267	368	384	340	347	410	484	336	－	329
（3）薬品使用効率（%）												
投薬		105.5	108.3	91.5	92.3	146.0	103.1	116.1	109.5	105.4	－	114.7
注射		99.4	103.1	95.0	97.0	92.3	99.1	103.3	102.2	99.4	－	110.3
計		100.5	104.0	94.5	96.1	101.5	100.0	109.5	106.0	100.4	－	112.8
6. 診療収入に対する割合（%）												
（1）投薬注射収入		15.9	19.0	16.3	14.3	12.5	9.7	9.6	9.6	16.0	－	7.5
（2）検査収入		8.1	7.4	7.9	8.5	8.0	10.4	11.3	13.3	8.1	－	1.9
（3）放射線収入		4.8	4.8	5.5	4.6	4.3	4.6	4.1	4.6	4.8	－	0.5
7. 医業収益に対する割合（%）												
（1）医療材料費												
薬品費		14.3	16.8	15.7	13.3	10.8	8.6	7.7	7.5	14.4	－	5.5
その他		11.7	13.2	12.4	11.2	10.2	9.4	6.3	5.9	11.8	－	1.4
計		26.0	30.0	28.0	24.5	21.0	18.0	14.0	13.5	26.2	－	6.9
（2）職員給与費		56.7	49.5	54.7	59.1	62.2	69.4	82.1	98.8	56.2	－	97.0
8. 検査等の状況												
（1）患者100人当たり検査件数		590.9	777.9	638.9	590.9	522.0	382.9	291.0	257.5	600.2	－	88.8
（2）患者100人当たり放射線件数		30.1	42.3	30.0	27.9	25.9	19.8	14.6	13.7	30.5	－	6.0
（3）検査技師1人当たり検査件数		64,579	73,728	63,245	62,509	57,751	56,061	48,011	42,532	64,793	－	29,345
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		29,733	32,259	29,998	27,865	26,185	29,611	28,718	29,399	29,848	－	10,712
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,267	5,277	3,883	3,894	3,697	3,668	2,600	2,515	4,266	－	4,577
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		22,967	27,817	27,177	20,130	18,221	16,740	11,179	11,260	23,023	－	6,634
9. 室料差額												
（1）室料差額収益対入院収益		1.2	1.4	1.1	1.2	1.1	1.4	1.1	1.1	1.3	－	0.5
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	0.4	0.3	0.7	－	0.2
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.2	18.4	15.5	16.4	17.1	16.2	14.5	11.3	16.7	－	3.1
10. 100床当たり常勤職員数（人）												
（1）医師		16.3	23.0	20.1	15.6	14.9	8.3	6.3	8.9	16.7	－	5.1
（2）看護師		78.8	100.9	88.2	76.0	74.9	53.3	46.3	56.4	79.9	－	48.3
（3）准看護師		0.6	0.2	0.3	0.4	0.6	1.1	3.3	3.8	0.7	－	0.5
（4）事務職員		9.6	9.9	10.1	9.3	9.8	9.2	9.3	12.6	9.7	－	7.6
（5）医療技術員		25.0	28.6	26.2	25.0	24.4	22.8	20.5	20.2	25.6	－	8.1
（6）その他職員		2.4	2.3	2.2	1.5	2.5	3.4	4.1	1.8	2.4	－	2.7
（7）全職員		132.8	164.9	147.1	127.8	127.1	98.2	89.8	103.7	134.9	－	72.3
11. 一床当たり固定資産（千円）												
（1）償却資産		22,438	26,419	21,901	21,430	22,960	19,684	19,024	20,610	22,753	－	13,468
うち												
ア 建物		17,099	19,999	16,139	16,190	17,475	15,301	15,375	16,241	17,280	－	11,960
イ 器械・備品		4,252	5,181	4,911	4,152	4,101	3,399	2,810	3,079	4,370	－	888

（注1）経常収支比率100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

イ　経営規模別

（ウ）全事業

規模 / 項目	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	計		
1. 病床利用率(%)												
一般		70.3	76.5	72.3	69.5	66.9	64.0	59.8	56.7	70.3	－	90.6
療養		68.8	62.2	53.9	53.1	83.0	74.6	63.2	42.5	68.8	－	78.1
結核		19.7	17.1	28.0	20.6	17.9	19.7	－	7.5	19.9	－	－
精神		58.0	44.6	52.3	54.5	55.2	55.2	－	－	50.8	－	62.0
感染症		19.7	20.7	26.5	15.8	25.2	11.0	25.5	－	19.7	－	－
計		68.7	74.4	70.9	68.0	66.7	64.7	60.6	54.9	69.0	－	62.4
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		17.6	11.7	11.6	13.2	15.3	19.3	23.1	22.7	17.6	－	28.3
3. 患者数(人)												
(1)1日平均患者数												
入院		163	457	313	230	164	98	44	21	163	－	163
外来		394	1,115	774	562	389	257	128	85	406	－	144
(2)外来入院患者比率(%)		165.2	164.1	166.5	164.5	161.2	180.9	199.8	279.2	170.3	－	59.9
(3)職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		3.2	2.2	2.8	3.4	3.7	6.0	7.1	5.4	3.1	－	10.5
外来		5.3	3.7	4.7	5.6	6.0	10.9	14.1	15.1	5.3	－	6.3
看護部門												
入院		0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0	0.9	0.9	0.8	－	1.3
外来		1.3	1.1	1.2	1.3	1.3	1.8	1.9	2.4	1.3	－	0.8
4. 収入												
(1)患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		58,991	81,413	67,325	58,068	51,425	35,439	27,505	26,146	60,747	－	23,074
投薬		559	748	489	493	498	431	409	480	558	－	568
注射		2,156	3,245	2,456	1,979	1,571	1,370	935	1,007	2,251	－	212
処置・手術		14,767	24,492	18,535	13,665	11,230	5,128	1,171	1,226	15,483	－	104
検査		1,155	1,592	1,321	1,019	847	897	816	944	1,201	－	221
放射線		487	753	510	322	308	420	421	496	509	－	43
入院料		33,939	43,629	37,503	34,602	31,255	22,225	19,661	17,691	34,677	－	18,828
入院時食事療養		1,567	1,535	1,746	1,503	1,446	1,488	1,733	1,485	1,560	－	1,720
その他		4,362	5,419	4,766	4,484	4,270	3,481	2,357	2,817	4,508	－	1,376
イ 外来		17,347	24,569	19,484	16,620	13,484	10,184	9,156	8,164	17,496	－	8,685
初診料		312	280	318	335	333	342	329	329	316	－	85
再診料		702	621	591	670	721	825	1,011	951	701	－	763
投薬		1,266	2,196	907	1,120	1,011	466	856	581	1,268	－	1,125
注射		5,556	9,747	6,976	5,013	3,174	1,360	684	803	5,633	－	1,088
処置・手術		1,320	1,315	1,382	1,396	1,277	1,538	1,052	711	1,341	－	62
検査		3,489	4,390	3,928	3,585	3,055	2,502	2,215	2,094	3,540	－	526
放射線		2,171	3,063	2,852	2,175	1,706	1,081	730	553	2,206	－	147
その他		2,531	2,956	2,530	2,325	2,207	2,069	2,280	2,143	2,491	－	4,888
患者1人当たり診療収入		33,052	46,096	37,434	32,287	28,007	19,176	15,277	12,906	33,496	－	17,682

病院事業

1．総括表

（12）経営分析に関する調

イ　経営規模別

（ウ）全事業

項目＼規模	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）												
医師		283,181	272,828	282,772	290,030	272,649	324,446	324,177	264,364	282,987	－	296,502
看護部門		69,440	84,702	73,376	65,179	61,196	53,828	42,965	42,441	70,443	－	35,939
5. 費用												
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）												
投薬		954	1,554	843	916	569	441	601	490	965	－	597
注射		4,329	7,157	5,497	4,094	2,795	1,366	733	747	4,442	－	410
計		5,283	8,711	6,340	5,010	3,363	1,807	1,334	1,237	5,407	－	1,006
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		340	271	378	394	303	352	375	416	337	－	401
（3）薬品使用効率（%）												
投薬		104.7	106.0	88.9	96.4	143.3	102.7	117.5	113.2	104.2	－	130.2
注射		98.7	101.8	96.1	94.4	91.6	99.8	104.8	114.6	98.6	－	131.9
計		99.8	102.5	95.1	94.8	100.3	100.5	110.5	114.1	99.6	－	130.9
6. 診療収入に対する割合（%）												
（1）投薬注射収入		16.0	19.4	16.1	14.7	12.1	9.5	9.7	10.9	16.1	－	7.5
（2）検査収入		7.9	7.2	7.9	8.1	7.9	10.1	11.4	13.9	8.0	－	1.9
（3）放射線収入		4.6	4.7	5.3	4.6	4.2	4.4	4.1	4.2	4.7	－	0.5
7. 医業収益に対する割合（%）												
（1）医療材料費												
薬品費		14.4	17.4	15.5	13.9	10.5	8.3	7.6	7.9	14.6	－	4.2
その他		11.5	13.3	12.3	11.1	10.1	8.8	6.0	5.8	11.7	－	1.3
計		26.0	30.7	27.7	25.1	20.6	17.1	13.7	13.7	26.4	－	5.5
（2）職員給与費		55.6	48.5	53.8	57.3	61.4	66.9	78.1	85.6	55.1	－	80.9
8. 検査等の状況												
（1）患者100人当たり検査件数		570.5	763.6	642.8	590.4	501.5	370.2	298.4	230.9	584.4	－	88.3
（2）患者100人当たり放射線件数		28.6	41.2	29.3	27.3	25.1	18.9	15.3	12.8	29.3	－	4.5
（3）検査技師1人当たり検査件数		65,403	73,507	66,365	62,887	58,916	57,587	52,189	41,103	65,647	－	35,327
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		29,906	32,064	30,456	27,852	25,958	30,033	30,571	31,875	30,040	－	13,425
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,272	5,192	3,970	3,821	3,838	3,752	3,041	2,901	4,277	－	3,499
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		22,916	27,573	26,717	20,636	17,933	16,828	12,454	12,177	23,005	－	6,423
9. 室料差額												
（1）室料差額収益対入院収益		1.2	1.3	1.2	1.2	1.1	1.3	1.0	1.2	1.2	－	0.4
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.4	0.7	－	0.2
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.7	18.1	15.8	16.6	16.4	15.5	14.3	11.7	16.5	－	2.2
10. 100床当たり常勤職員数（人）												
（1）医師		15.8	23.0	19.6	15.9	14.1	8.1	6.2	8.3	16.4	－	5.1
（2）看護師		76.1	99.2	85.0	77.1	71.1	51.5	45.7	50.2	77.7	－	47.2
（3）准看護師		0.6	0.2	0.3	0.3	0.5	1.0	3.1	4.4	0.7	－	0.3
（4）事務職員		9.6	10.0	10.5	9.3	9.3	9.1	9.2	12.7	9.7	－	6.6
（5）医療技術員		24.2	28.1	25.6	24.9	22.9	22.7	20.2	20.4	25.0	－	8.2
（6）その他職員		2.6	2.6	2.5	1.9	2.5	3.3	3.8	1.5	2.6	－	2.6
（7）全職員		128.9	163.1	143.4	129.5	120.4	95.8	88.2	97.5	132.1	－	70.0
11. 一床当たり固定資産（千円）												
（1）償却資産		21,934	26,410	22,131	21,489	22,207	18,601	18,429	20,695	22,429	－	12,729
うち												
ア 建物		16,764	20,152	16,223	16,261	17,097	14,391	14,598	15,981	17,063	－	11,194
イ 器械・備品		4,079	4,934	5,000	4,157	3,848	3,255	2,929	3,603	4,258	－	751

（注1）建設中の病院を除いた数値である。
（注2）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（13）職種別給与（平均給与月額）に関する調

ア　年度別推移

（単位：円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
1．事務職員					
(1)職員数(人)	17,568	18,211	18,416	19,403	19,334
(2)基本給	325,830	323,649	320,672	321,724	318,883
(3)手当	186,828	183,235	180,668	183,270	183,032
ア 時間外勤務手当	38,902	36,922	36,922	38,566	35,910
イ 特殊勤務手当	920	2,563	2,636	2,590	1,413
ウ 期末勤勉手当	119,543	115,572	113,618	114,744	118,346
エ その他	27,463	28,177	27,492	27,369	27,364
(4)計	512,658	506,884	501,340	504,994	501,915
(5)平均年齢(歳)	43	44	45	46	46
(6)平均経験年数(年)	16	11	11	11	11
2．医師					
(1)職員数(人)	29,212	30,307	30,858	32,668	31,951
(2)基本給	569,267	565,762	567,310	564,595	568,681
(3)手当	842,305	820,378	822,235	813,870	818,345
ア 時間外勤務手当	168,860	161,569	166,765	165,344	171,236
イ 特殊勤務手当	199,248	195,527	199,229	195,546	187,673
ウ 期末勤勉手当	214,791	208,548	206,575	207,922	216,767
エ その他	259,407	254,733	249,666	245,058	242,669
(4)計	1,411,573	1,386,140	1,389,545	1,378,465	1,387,026
(5)平均年齢(歳)	45	43	43	43	43
(6)平均経験年数(年)	16	13	12	12	13
3．看護師					
(1)職員数(人)	150,762	152,226	151,940	157,647	153,673
(2)基本給	298,554	298,035	298,192	297,503	303,935
(3)手当	186,801	186,551	187,830	196,403	200,161
ア 時間外勤務手当	27,622	23,447	24,721	26,527	26,518
イ 特殊勤務手当	23,558	28,427	30,102	34,744	31,302
ウ 期末勤勉手当	107,784	105,910	104,656	105,554	111,286
エ その他	27,836	28,766	28,351	29,579	31,055
(4)計	485,355	484,586	486,022	493,906	504,096
(5)平均年齢(歳)	39	40	40	40	40
(6)平均経験年数(年)	15	15	15	15	15
4．准看護師					
(1)職員数(人)	1,918	1,795	1,587	1,438	1,301
(2)基本給	307,988	297,187	295,321	296,240	297,633
(3)手当	172,923	165,472	162,836	169,396	167,541
ア 時間外勤務手当	17,018	13,811	14,669	15,959	14,286
イ 特殊勤務手当	21,452	22,361	23,759	29,404	25,701
ウ 期末勤勉手当	108,923	103,346	98,602	96,322	99,932
エ その他	25,531	25,954	25,805	27,711	27,622
(4)計	480,911	462,659	458,156	465,635	465,173
(5)平均年齢(歳)	52	53	53	54	54
(6)平均経験年数(年)	28	21	21	22	22
5．医療技術員					
(1)職員数(人)	44,541	45,626	46,339	48,683	48,774
(2)基本給	303,779	302,164	301,097	303,884	308,154
(3)手当	178,624	176,949	176,931	180,580	181,874
ア 時間外勤務手当	34,238	30,070	30,618	30,747	30,610
イ 特殊勤務手当	6,870	10,838	11,973	13,653	9,624
ウ 期末勤勉手当	109,899	107,695	106,210	107,914	113,124
エ その他	27,618	28,346	28,130	28,267	28,515
(4)計	482,404	479,113	478,029	484,464	490,028
(5)平均年齢(歳)	39	40	40	41	41
(6)平均経験年数(年)	15	14	14	14	14
6．その他職員					
(1)職員数(人)	5,166	5,394	5,025	5,386	5,256
(2)基本給	285,197	272,337	272,106	260,773	272,460
(3)手当	145,173	139,505	136,614	134,103	140,795
ア 時間外勤務手当	18,140	16,456	15,682	15,591	15,826
イ 特殊勤務手当	6,509	8,173	8,829	9,037	9,633
ウ 期末勤勉手当	101,960	95,178	93,883	89,087	96,738
エ その他	18,564	19,698	18,220	20,389	18,597
(4)計	430,370	411,841	408,720	394,877	413,255
(5)平均年齢(歳)	46	50	50	50	51
(6)平均経験年数(年)	19	9	9	10	10
7．全職員					
(1)職員数(人)	249,167	253,546	254,162	265,217	260,276
(2)基本給	332,903	331,804	332,302	332,322	337,600
(3)手当	261,162	258,859	260,761	266,643	269,845
ア 時間外勤務手当	45,859	41,813	43,581	44,986	45,429
イ 特殊勤務手当	39,210	42,853	44,788	47,616	43,733
ウ 期末勤勉手当	121,408	118,859	117,641	118,759	124,721
エ その他	54,686	55,333	54,751	55,282	55,960
(4)計	594,065	590,662	593,064	598,965	607,445
(5)平均年齢(歳)	40	42	42	42	42
(6)平均経験年数(年)	15	13	14	14	14

（注）1．平均経験年数は，前歴等を調整・換算した後の年数（経験年数）である。
（注）2．令和2年度以降、平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む。

病院事業

1．総括表

（13）職種別給与（平均給与月額）に関する調

イ　経営主体別

（単位：円）

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 事務職員							
（1）職員数（人）		19,334	5,784	1,797	8,276	1,042	2,435
（2）基本給		318,883	316,764	328,675	321,607	316,052	308,694
（3）手当		183,032	190,034	194,132	182,824	164,525	166,658
うち							
ア 時間外勤務手当		35,910	44,026	44,405	33,202	21,499	25,533
イ 特殊勤務手当		1,413	886	1,712	1,527	1,092	2,206
ウ 期末勤勉手当		118,346	116,869	119,577	121,116	115,851	112,629
エ その他		27,364	28,254	28,438	26,980	26,081	26,289
（4）計		501,915	506,798	522,807	504,431	480,577	475,352
（5）平均年齢（歳）		46	44	45	46	47	45
（6）平均経験年数（年）		11	10	12	11	13	13
2. 医師							
（1）職員数（人）		31,951	11,387	3,188	13,315	752	3,309
（2）基本給		568,681	575,327	566,958	562,340	690,583	545,621
（3）手当		818,345	819,875	802,558	797,944	998,587	869,959
うち							
ア 時間外勤務手当		171,236	223,381	244,751	129,891	31,324	118,234
イ 特殊勤務手当		187,673	76,172	74,868	279,037	381,328	270,084
ウ 期末勤勉手当		216,767	230,105	211,739	207,080	256,404	205,652
エ その他		242,669	290,217	271,200	181,937	329,531	275,989
（4）計		1,387,026	1,395,202	1,369,516	1,360,284	1,689,170	1,415,580
（5）平均年齢（歳）		43	42	44	43	48	44
（6）平均経験年数（年）		13	11	14	13	18	15
3. 看護師							
（1）職員数（人）		153,673	52,664	15,144	63,754	5,383	16,728
（2）基本給		303,935	310,370	303,098	300,437	309,657	295,939
（3）手当		200,161	210,543	209,516	193,785	176,179	190,902
うち							
ア 時間外勤務手当		26,518	31,610	33,863	23,900	12,722	18,184
イ 特殊勤務手当		31,302	30,682	35,748	30,590	20,396	35,403
ウ 期末勤勉手当		111,286	116,731	109,634	108,888	110,590	105,000
エ その他		31,055	31,520	30,271	30,407	32,471	32,316
（4）計		504,096	520,913	512,614	494,222	485,836	486,842
（5）平均年齢（歳）		40	39	38	41	46	41
（6）平均経験年数（年）		15	14	14	15	18	16
4. 准看護師							
（1）職員数（人）		1,301	56	19	618	381	227
（2）基本給		297,633	280,184	304,968	301,960	297,650	289,748
（3）手当		167,541	156,273	135,991	171,265	160,283	175,071
うち							
ア 時間外勤務手当		14,286	21,579	15,945	14,882	11,506	15,320
イ 特殊勤務手当		25,701	26,479	12,466	27,199	19,904	32,246
ウ 期末勤勉手当		99,932	85,326	91,288	102,551	98,427	99,813
エ その他		27,622	22,889	16,292	26,633	30,446	27,692
（4）計		465,173	436,457	440,959	473,224	457,933	464,818
（5）平均年齢（歳）		54	56	53	55	55	53
（6）平均経験年数（年）		22	13	15	23	25	22
5. 医療技術員							
（1）職員数（人）		48,774	14,471	4,121	21,574	2,481	6,127
（2）基本給		308,154	318,134	318,029	303,819	303,713	294,927
（3）手当		181,874	194,920	193,242	177,630	155,540	168,931
うち							
ア 時間外勤務手当		30,610	35,713	40,823	28,968	14,584	23,932
イ 特殊勤務手当		9,624	8,279	10,928	10,152	7,598	10,904
ウ 期末勤勉手当		113,124	119,409	115,183	110,955	108,595	106,313
エ その他		28,515	31,520	26,308	27,554	24,764	27,781
（4）計		490,028	513,054	511,271	481,449	459,253	463,858
（5）平均年齢（歳）		41	40	40	41	45	40
（6）平均経験年数（年）		14	13	14	15	17	15
6. その他職員							
（1）職員数（人）		5,256	1,603	225	2,215	419	794
（2）基本給		272,460	289,566	326,788	265,681	232,979	264,371
（3）手当		140,795	146,964	164,023	138,273	124,345	138,244
うち							
ア 時間外勤務手当		15,826	22,178	20,643	13,857	6,132	13,040
イ 特殊勤務手当		9,633	3,945	8,609	11,009	15,256	13,874
ウ 期末勤勉手当		96,738	100,315	112,394	95,689	85,545	94,427
エ その他		18,597	20,526	22,377	17,718	17,412	16,903
（4）計		413,255	436,530	490,811	403,955	357,324	402,614
（5）平均年齢（歳）		51	49	51	52	52	50
（6）平均経験年数（年）		10	8	8	10	11	12
7. 全職員							
（1）職員数（人）		260,276	85,965	24,494	109,741	10,456	29,620
（2）基本給		337,600	346,807	341,763	333,721	332,170	323,684
（3）手当		269,845	286,062	281,835	261,712	225,523	258,500
うち							
ア 時間外勤務手当		45,429	58,359	62,904	38,176	15,002	30,952
イ 特殊勤務手当		43,733	30,454	33,913	54,071	40,842	53,183
ウ 期末勤勉手当		124,721	131,894	124,488	121,804	119,321	116,780
エ その他		55,960	65,355	60,531	47,661	50,359	57,585
（4）計		607,445	632,869	623,599	595,433	557,693	582,184
（5）平均年齢（歳）		42	41	40	43	47	43
（6）平均経験年数（年）		14	13	13	14	17	15

（注1）平均経験年数は、前歴等を調整・換算した後の年数（経験年数）である。
（注2）平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（13）職種別給与（平均給与月額）に関する調

ウ　経営規模別

（単位：円）

規模 / 項目	区分	総計			一般病院								結核病院	精神科病院
		黒字	赤字	計	500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
1. 事務職員														
（1）職員数（人）		4,911	14,414	19,325	5,564	3,324	3,606	1,882	2,672	1,214	379	18,641	－	684
（2）基本給		307,079	322,923	318,872	317,560	313,153	321,832	314,593	318,593	324,778	334,858	318,267	－	334,593
（3）手当		169,727	187,575	183,012	192,173	177,758	185,919	177,504	174,571	168,609	186,168	182,734	－	190,233
うち														
ア 時間外勤務手当		31,090	37,579	35,920	44,986	36,157	33,505	34,823	28,527	23,197	26,740	36,020	－	33,329
イ 特殊勤務手当		1,846	1,265	1,413	1,086	1,431	1,644	1,713	1,745	976	374	1,392	－	1,965
ウ 期末勤勉手当		109,899	121,236	118,337	119,427	115,140	121,464	111,524	118,325	115,982	126,505	118,018	－	126,612
エ その他		26,892	27,496	27,342	26,673	25,031	29,306	29,445	25,974	28,454	32,549	27,304	－	28,327
（4）計		476,806	510,499	501,885	509,733	490,912	507,751	492,097	493,164	493,387	521,026	501,000	－	524,825
（5）平均年齢（歳）		45	46	46	45	45	46	46	47	47	47	46	－	47
（6）平均経験年数（年）		11	11	11	11	11	11	11	12	13	15	11	－	12
2. 医師														
（1）職員数（人）		7,514	24,437	31,951	12,741	6,211	6,187	2,846	2,378	818	248	31,429	－	522
（2）基本給		558,143	571,960	568,681	560,699	552,526	574,598	566,328	591,458	671,335	682,685	568,484	－	579,687
（3）手当		823,884	816,622	818,345	801,487	801,660	815,951	831,750	891,297	973,861	1,008,852	819,968	－	727,643
うち														
ア 時間外勤務手当		171,500	171,154	171,236	211,246	167,940	153,735	173,242	83,652	43,075	23,033	172,509	－	100,097
イ 特殊勤務手当		205,132	182,241	187,673	144,404	186,250	219,537	192,766	302,805	334,650	297,867	189,890	－	63,751
ウ 期末勤勉手当		209,125	219,145	216,767	219,323	204,191	216,137	214,797	218,955	252,738	257,260	216,447	－	234,667
エ その他		238,127	244,082	242,669	226,515	243,280	226,542	250,945	285,886	343,398	430,693	241,122	－	329,128
（4）計		1,382,027	1,388,582	1,387,026	1,362,186	1,354,186	1,390,549	1,398,078	1,482,754	1,645,196	1,691,537	1,388,453	－	1,307,330
（5）平均年齢（歳）		44	43	43	41	42	44	45	47	48	47	43	－	45
（6）平均経験年数（年）		14	13	13	12	12	13	13	16	18	15	13	－	11
3. 看護師														
（1）職員数（人）		35,761	117,909	153,670	54,940	26,972	29,969	14,328	15,077	6,036	1,499	148,821	－	4,852
（2）基本給		301,416	304,704	303,935	300,434	300,626	302,573	301,057	309,612	315,900	320,311	302,705	－	341,681
（3）手当		196,345	201,326	200,161	207,788	201,059	199,060	190,360	189,031	177,236	184,205	199,775	－	211,986
うち														
ア 時間外勤務手当		24,096	27,257	26,518	30,876	28,154	27,237	21,681	19,958	14,153	12,542	26,807	－	17,641
イ 特殊勤務手当		31,214	31,330	31,303	33,845	31,992	30,687	31,596	26,761	21,757	18,859	31,307	－	31,153
ウ 期末勤勉手当		109,133	111,944	111,286	111,629	110,927	110,099	105,364	112,308	110,573	118,021	110,679	－	129,911
エ その他		31,902	30,796	31,054	31,438	29,986	31,037	31,719	30,004	30,753	34,783	30,982	－	33,281
（4）計		497,761	506,030	504,097	508,222	501,684	501,633	491,417	498,644	493,136	504,516	502,480	－	553,667
（5）平均年齢（歳）		41	40	40	38	39	40	41	44	47	47	40	－	45
（6）平均経験年数（年）		15	15	15	14	14	15	15	18	19	19	15	－	17
4. 准看護師														
（1）職員数（人）		333	968	1,301	95	89	132	109	305	404	131	1,265	－	36
（2）基本給		301,572	296,291	297,633	321,977	274,420	307,492	286,556	300,176	291,074	303,615	297,066	－	319,162
（3）手当		165,656	168,183	167,541	197,703	146,406	166,420	180,348	173,072	157,822	167,027	167,465	－	170,403
うち														
ア 時間外勤務手当		12,633	14,849	14,286	21,632	11,917	18,133	17,778	16,586	11,105	9,987	14,470	－	7,290
イ 特殊勤務手当		23,792	26,351	25,701	29,798	28,424	30,998	38,829	26,289	21,098	17,412	25,693	－	26,007
ウ 期末勤勉手当		100,006	99,906	99,932	122,063	82,119	93,492	97,516	102,377	95,330	109,006	99,506	－	116,096
エ その他		29,225	27,076	27,622	24,210	23,947	23,798	26,226	27,821	30,290	30,622	27,796	－	21,010
（4）計		467,228	464,474	465,173	519,680	420,827	473,912	466,904	473,248	448,897	470,642	464,531	－	489,565
（5）平均年齢（歳）		55	54	54	56	52	55	52	56	55	55	54	－	52
（6）平均経験年数（年）		23	22	22	21	21	22	17	24	23	26	22	－	21
5. 医療技術員														
（1）職員数（人）		11,399	37,375	48,774	15,586	8,115	9,682	4,609	6,656	2,670	609	47,927	－	847
（2）基本給		305,042	309,109	308,154	308,770	310,769	304,801	311,012	302,583	306,682	320,114	307,685	－	334,909
（3）手当		176,050	183,660	181,874	193,884	185,420	179,354	182,998	164,576	156,280	166,052	181,946	－	177,769
うち														
ア 時間外勤務手当		28,409	31,285	30,610	38,890	32,597	28,097	31,964	20,404	15,551	14,883	30,803	－	19,588
イ 特殊勤務手当		9,392	9,696	9,624	11,243	8,918	9,115	9,740	8,777	8,198	5,563	9,691	－	5,829
ウ 期末勤勉手当		110,157	114,035	113,124	115,793	114,923	110,627	109,951	110,856	106,740	117,750	112,874	－	127,374
エ その他		28,093	28,645	28,515	27,958	28,981	31,515	31,343	24,539	25,791	27,856	28,577	－	24,979
（4）計		481,092	492,769	490,028	502,653	496,189	484,155	494,010	467,159	462,962	486,166	489,631	－	512,678
（5）平均年齢（歳）		41	41	41	39	40	40	41	42	45	48	41	－	45
（6）平均経験年数（年）		14	14	14	13	14	14	15	16	18	18	14	－	14
6. その他職員														
（1）職員数（人）		1,647	3,609	5,256	1,447	800	729	501	965	502	46	4,990	－	266
（2）基本給		271,208	273,025	272,460	271,900	261,153	278,038	268,588	271,628	248,379	312,670	268,483	－	348,775
（3）手当		134,155	143,797	140,795	139,893	138,929	146,801	141,875	135,602	129,534	140,964	139,077	－	173,774
うち														
ア 時間外勤務手当		14,593	16,383	15,826	20,033	19,933	17,233	12,299	9,481	7,907	7,382	15,478	－	22,494
イ 特殊勤務手当		8,258	10,255	9,633	3,535	11,642	5,343	17,207	14,444	16,014	1,725	9,839	－	5,687
ウ 期末勤勉手当		93,141	98,365	96,738	99,933	92,404	97,696	94,415	92,550	86,909	109,522	95,145	－	127,323
エ その他		18,163	18,794	18,597	16,392	14,950	26,529	17,953	19,127	18,704	22,335	18,614	－	18,270
（4）計		405,363	416,823	413,255	411,793	400,082	424,839	410,463	407,230	377,913	453,634	407,560	－	522,549
（5）平均年齢（歳）		51	51	51	51	51	51	50	50	53	54	51	－	51
（6）平均経験年数（年）		9	10	10	10	9	9	9	10	11	10	10	－	12
7. 全職員														
（1）職員数（人）		61,560	198,704	260,264	90,363	45,511	50,305	24,275	28,053	11,642	2,911	253,060	－	7,207
（2）基本給		333,154	338,987	337,601	339,125	336,706	337,411	334,153	331,145	336,111	351,615	336,994	－	358,706
（3）手当		265,450	271,219	269,847	286,938	276,722	269,178	261,644	239,169	224,848	248,555	270,584	－	244,156
うち														
ア 時間外勤務手当		43,170	46,136	45,431	58,324	48,279	43,201	42,084	25,883	17,054	15,558	45,991	－	25,893
イ 特殊勤務手当		45,481	43,191	43,735	43,044	46,196	47,268	43,667	42,990	38,301	36,844	44,216	－	26,961
ウ 期末勤勉手当		121,150	125,835	124,721	127,808	124,191	123,801	119,194	120,757	118,643	130,190	124,362	－	137,221
エ その他		55,648	56,057	55,960	57,762	58,056	54,909	56,699	49,540	50,850	65,963	56,014	－	54,081
（4）計		598,603	610,206	607,448	626,063	613,429	606,590	595,797	570,314	560,959	600,171	607,578	－	602,862
（5）平均年齢（歳）		43	42	42	40	41	42	43	45	48	48	42	－	46
（6）平均経験年数（年）		14	14	14	13	13	14	14	16	17	17	14	－	15

（注1）平均経験年数は、前歴等を調整・換算した後の年数（経験年数）である。
（注2）経常収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。
（注3）平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む。
（注4）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ア．施設及び業務の概況

（ア）経営主体別

a　比率 100 以上の病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1．施設の状況							
（1）病院数		60	23	11	21	3	2
（2）病床数							
一般		18,626	6,227	4,161	7,785	200	253
療養		256	50	－	96	60	50
結核		150	28	46	76	－	－
精神		2,651	2,588	63	－	－	－
感染症		174	48	78	48	－	－
計		21,857	8,941	4,348	8,005	260	303
（3）病院施設延面積（m^2）							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		1,998,086	875,911	430,106	642,725	24,048	25,296
耐火構造		14,792	1,230	－	13,562	－	－
木造		443	443	－	－	－	－
（4）附属設備							
診療所		13	7	1	5	－	－
うち							
有床診療所数		1	－	－	1	－	－
有床診療所の病床数		17	－	－	17	－	－
救急告示診療所数		－	－	－	－	－	－
看護学院生徒数（人）							
高看							
現員		261	129	－	132	－	－
定数		312	132	－	180	－	－
准看							
現員		－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定							
病院数		47	13	10	21	2	1
病床数		966	316	276	351	13	10
救命救急センター病床数		620	272	148	200	－	－
（6）立地条件							
不採算地区病院　第1種該当		2	1	－	1	－	－
不採算地区病院　第2種該当		6	－	－	2	3	1
不採算地区中核病院　第1種該当		2	－	－	1	－	1
不採算地区中核病院　第2種該当		3	－	－	3	－	－
不採算地区病院及び							
不採算地区中核病院以外の病院		47	22	11	14	－	－
2．業務の状況							
（1）看護配置							
7：1		37	12	9	16	－	－
10：1		12	2	1	5	2	2
13：1		4	2	1	－	1	－
15：1		7	7	－	－	－	－
18：1		－	－	－	－	－	－
20：1		－	－	－	－	－	－
25：1		－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－
否		－	－	－	－	－	－
（2）1日平均患者数（人）							
1日平均入院患者数（a）		16,800	6,693	3,311	6,363	225	210
1病院当たり（b）		280	291	301	303	75	105
1日平均外来患者数（c）		37,920	12,535	8,261	16,170	831	434
1病院当たり（d）		632	545	751	770	277	217
計（a＋c）		54,720	19,228	11,572	22,533	1,056	644
計（b＋d）		912	836	1,052	1,073	352	322
3．職員数（人）		39,896	15,229	8,231	15,729	410	297
内訳							
損益勘定所属職員		39,886	15,229	8,231	15,719	410	297
資本勘定所属職員		10	－	－	10	－	－
4．患者数（人）							
入院患者数		6,106,297	2,409,237	1,211,705	2,326,191	82,632	76,532
外来患者数		9,527,159	3,167,913	2,024,977	3,983,542	229,928	120,799
計		15,633,456	5,577,150	3,236,682	6,309,733	312,560	197,331

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ア．施設及び業務の概況

（ア）経営主体別

b　比率 100 未満の病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1．施設の状況							
（1）病院数		794	172	30	340	151	101
（2）病床数							
一般		156,056	43,424	11,105	72,260	8,678	20,589
療養		8,749	307	194	4,764	2,241	1,243
結核		1,128	531	172	300	－	125
精神		13,074	8,710	326	2,482	250	1,306
感染症		1,052	315	124	431	10	172
計		180,059	53,287	11,921	80,237	11,179	23,435
（3）病院施設延面積（m^2）							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		15,757,895	4,979,733	1,105,918	6,730,917	927,188	2,014,139
耐火構造		260,137	28,845	36,857	165,150	26,261	3,024
木造		12,626	2,677	－	4,909	1,851	3,189
（4）附属設備							
診療所		209	27	7	97	48	30
うち							
有床診療所数		9	－	－	6	－	3
有床診療所の病床数		143	－	－	95	－	48
救急告示診療所数		4	－	－	3	－	1
看護学院生徒数（人）							
高看							
現員		3,730	567	120	1,813	71	1,159
定数		4,396	858	120	1,993	105	1,320
准看							
現員		－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定							
病院数		684	114	26	318	139	87
病床数		6,565	1,731	517	2,874	547	896
救命救急センター病床数		2,378	1,076	292	805	－	205
（6）立地条件							
不採算地区病院　第1種該当		121	10	2	25	72	12
不採算地区病院　第2種該当		201	14	2	91	70	24
不採算地区中核病院　第1種該当		22	6	－	12	2	2
不採算地区中核病院　第2種該当		157	34	－	85	5	33
不採算地区病院及び							
不採算地区中核病院以外の病院		310	110	26	139	4	31
2．業務の状況							
（1）看護配置							
7：1		301	91	20	150	1	39
10：1		314	44	6	139	80	45
13：1		77	6	3	26	31	11
15：1		76	29	1	12	29	5
18：1		－	－	－	－	－	－
20：1		16	1	－	10	5	－
25：1		2	－	－	1	－	1
その他		7	1	－	1	5	－
否		1	－	－	1	－	－
（2）1日平均患者数（人）							
1日平均入院患者数（a）		122,276	35,088	9,030	54,740	6,946	16,463
1病院当たり（b）		154	204	301	161	46	163
1日平均外来患者数（c）		297,750	74,476	19,860	141,440	21,593	40,905
1病院当たり（d）		375	433	662	416	143	405
計（a＋c）		420,026	109,564	28,890	196,180	28,539	57,368
計（b＋d）		529	637	963	577	189	568
3．職員数（人）		301,445	90,191	20,234	135,734	15,386	39,900
内訳							
損益勘定所属職員		301,331	90,168	20,211	135,671	15,386	39,895
資本勘定所属職員		114	23	23	63	－	5
4．患者数（人）							
入院患者数		44,476,704	12,647,606	3,306,126	20,053,857	2,502,187	5,966,928
外来患者数		74,018,425	18,180,004	4,910,926	35,419,173	5,348,633	10,159,689
計		118,495,129	30,827,610	8,217,052	55,473,030	7,850,820	16,126,617

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ア．施設及び業務の概況

（イ）経営規模別

a　比率 100 以上の病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院計	500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院
1．施設の状況												
（1）病院数		60	53	15	8	11	2	11	5	1	－	7
（2）病床数												
一般		18,626	18,536	9,469	3,437	3,468	463	1,369	300	30	－	90
療養		256	256	－	－	50	－	178	28	－	－	－
結核		150	150	98	7	6	39	－	－	－	－	－
精神		2,651	469	269	－	200	－	－	－	－	－	2,182
感染症		174	174	105	29	20	－	20	－	－	－	－
計		21,857	19,585	9,941	3,473	3,744	502	1,567	328	30	－	2,272
（3）病院施設延面積（m^2）												
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		1,998,086	1,820,370	948,853	282,791	363,531	47,732	137,302	35,102	5,059	－	177,716
耐火構造		14,792	13,715	13,238	124	182	－	171	－	－	－	1,077
木造		443	－	－	－	－	－	－	－	－	－	443
（4）附属設備												
診療所		13	12	10	－	－	－	2	－	－	－	1
うち												
有床診療所		1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
有床診療所の病床数		17	17	17	－	－	－	－	－	－	－	－
救急告示診療所数		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
看護学院生徒数（人）												
高看												
現員		261	256	－	121	36	－	96	3	－	－	5
定数		312	305	－	120	60	－	120	5	－	－	7
准看												
現員		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定												
病院数		47	45	13	8	9	2	9	4	－	－	2
病床数		966	930	341	197	143	45	182	22	－	－	36
救命救急センター病床数		620	620	295	149	76	－	100	－	－	－	－
（6）立地条件												
不採算地区病院　第1種該当		2	2	－	－	－	－	－	2	－	－	－
不採算地区病院　第2種該当		6	6	－	－	－	－	4	2	－	－	－
不採算地区中核病院　第1種該当		2	2	－	－	－	－	2	－	－	－	－
不採算地区中核病院　第2種該当		3	3	－	1	1	－	1	－	－	－	－
不採算地区病院及び												
不採算地区中核病院以外の病院		47	40	15	7	10	2	4	1	1	－	7
2．業務の状況												
（1）看護配置												
7：1		37	37	15	8	9	2	3	－	－	－	－
10：1		12	12	－	－	1	－	6	4	1	－	－
13：1		4	2	－	－	－	－	1	1	－	－	2
15：1		7	2	－	－	1	－	1	－	－	－	5
18：1		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20：1		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
25：1		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
否		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（2）1日平均患者数（人）												
1日平均入院患者数（a）		16,800	15,211	7,500	2,888	2,981	278	1,232	230	22	－	1,610
1病院当たり（b）		280	287	500	361	271	139	112	46	22	－	230
1日平均外来患者数（c）		37,920	36,358	19,455	6,528	5,896	710	2,970	755	217	－	1,666
1病院当たり（d）		632	686	1,297	816	536	355	270	151	217	－	238
計（a＋c）		54,720	51,569	26,955	9,416	8,877	988	4,202	985	239	－	3,276
計（b＋d）		912	973	1,797	1,177	807	494	382	197	239	－	468
3．職員数（人）		39,896	37,755	19,800	7,816	6,367	886	2,300	518	68	－	2,141
内訳												
損益勘定所属職員		39,886	37,745	19,800	7,806	6,367	886	2,300	518	68	－	2,141
資本勘定所属職員		10	10	－	10	－	－	－	－	－	－	－
4．患者数（人）												
入院患者数		6,106,297	5,517,691	2,742,860	1,057,004	1,090,139	101,786	434,357	83,565	7,980	－	588,606
外来患者数		9,527,159	9,099,017	4,856,892	1,586,193	1,473,847	172,519	765,297	191,464	52,805	－	428,142
計		15,633,456	14,616,708	7,599,752	2,643,197	2,563,986	274,305	1,199,654	275,029	60,785	－	1,016,748

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ア．施設及び業務の概況

（イ）経営規模別

b　比率 100 未満の病院

規模 / 項目	区分	総計	一般病院計	500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院
1．施設の状況												
（1）病院数		794	761	75	64	104	80	184	176	78	－	33
（2）病床数												
一般		156,056	156,007	42,927	26,606	33,022	18,186	22,920	9,623	2,723	－	49
療養		8,749	8,699	104	100	449	836	3,766	3,235	209	－	50
結核		1,128	1,114	376	199	298	114	107	－	20	－	14
精神		13,074	5,169	1,698	1,183	1,085	404	799	－	－	－	7,905
感染症		1,052	1,052	352	174	255	117	138	12	4	－	－
計		180,059	172,041	45,457	28,262	35,109	19,657	27,730	12,870	2,956	－	8,018
（3）病院施設延面積（m^2）												
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		15,757,895	15,266,862	4,425,160	2,421,776	2,945,766	1,761,599	2,367,983	1,049,653	294,925	－	491,033
耐火構造		260,137	252,416	23,698	102,643	44,950	4,982	56,418	13,904	5,821	－	7,721
木造		12,626	12,105	273	764	1,441	1,382	1,326	5,092	1,827	－	521
（4）附属設備												
診療所		209	209	14	26	29	17	43	55	25	－	－
うち												
有床診療所数		9	9	－	2	2	3	2	－	－	－	－
有床診療所の病床数		143	143	－	29	19	57	38	－	－	－	－
救急告示診療所数		4	4	－	－	1	1	－	2	－	－	－
看護学院生徒数（人）												
高看												
現員		3,730	3,730	1,205	693	1,127	442	192	71	－	－	－
定数		4,396	4,396	1,275	840	1,403	490	282	106	－	－	－
准看												
現員		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
定数		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（5）救急病院の指定												
病院数		684	683	71	62	100	75	159	155	61	－	1
病床数		6,565	6,559	1,889	981	1,181	636	1,057	599	216	－	6
救命救急センター病床数		2,378	2,378	1,657	404	136	51	100	－	30	－	－
（6）立地条件												
不採算地区病院　第1種該当		121	121	－	－	－	－	12	67	42	－	－
不採算地区病院　第2種該当		201	201	－	－	－	－	64	105	32	－	－
不採算地区中核病院　第1種該当		22	22	－	1	4	7	10	－	－	－	－
不採算地区中核病院　第2種該当		157	156	2	23	44	32	55	－	－	－	1
不採算地区病院及び不採算地区中核病院以外の病院		310	278	73	40	56	41	60	4	4	－	32
2．業務の状況												
（1）看護配置												
7：1		301	301	72	59	81	49	36	2	2	－	－
10：1		314	312	1	5	23	28	125	96	34	－	2
13：1		77	75	1	－	－	1	9	43	21	－	2
15：1		76	48	1	－	－	2	7	23	15	－	28
18：1		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20：1		16	15	－	－	－	－	4	9	2	－	1
25：1		2	2	－	－	－	－	2	－	－	－	－
その他		7	7	－	－	－	－	1	3	3	－	－
否		1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
（2）1日平均患者数（人）												
1日平均入院患者数（a）		122,276	117,194	33,600	19,648	23,400	13,200	17,848	7,744	1,638	－	4,884
1病院当たり（b）		154	154	448	307	225	165	97	44	21	－	148
1日平均外来患者数（c）		297,750	293,746	80,850	49,216	58,760	31,200	47,288	22,352	6,552	－	4,059
1病院当たり（d）		375	386	1,078	769	565	390	257	127	84	－	123
計（a＋c）		420,026	410,940	114,450	68,864	82,160	44,400	65,136	30,096	8,190	－	8,943
計（b＋d）		529	540	1,526	1,076	790	555	354	171	105	－	271
3．職員数（人）		301,445	295,270	92,560	50,807	59,618	31,943	38,012	17,812	4,518	－	6,175
内訳												
損益勘定所属職員		301,331	295,156	92,531	50,765	59,606	31,930	37,999	17,807	4,518	－	6,175
資本勘定所属職員		114	114	29	42	12	13	13	5	－	－	－
4．患者数（人）												
入院患者数		44,476,704	42,708,528	12,310,086	7,089,506	8,571,201	4,824,207	6,494,678	2,816,690	602,160	－	1,768,176
外来患者数		74,018,425	73,034,109	19,838,513	11,980,213	14,423,399	7,770,542	11,767,287	5,603,406	1,650,749	－	984,316
計		118,495,129	115,742,637	32,148,599	19,069,719	22,994,600	12,594,749	18,261,965	8,420,096	2,252,909	－	2,752,492

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

イ　損益計算書（経営規模別、比率 100 以上・未満別）

項目 ＼ 規模	区分	総計			一般病院計		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		829,569,494	4,790,452,084	5,620,021,578	794,410,684	4,706,261,821	5,500,672,505
（1）経常収益		817,905,050	4,762,224,016	5,580,129,066	782,763,157	4,680,493,507	5,463,256,664
（ア）医業収益		798,887,046	4,111,942,467	4,910,829,513	764,016,970	4,057,483,832	4,821,500,802
ア 入院収益		455,710,211	2,528,254,471	2,983,964,682	439,801,765	2,489,781,728	2,929,583,493
イ 外来収益		216,146,807	1,233,097,399	1,449,244,206	212,359,072	1,224,618,204	1,436,977,276
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	11,070,945	18,920,447	29,991,392	10,443,610	18,529,289	28,972,899
カ 資産見返戻入	地	7,680,289	13,255,660	20,935,949	6,841,847	13,053,361	19,895,208
キ その他医業収益		108,278,794	318,414,490	426,693,284	94,570,676	311,501,250	406,071,926
他会計負担金		86,372,007	198,729,373	285,101,380	73,939,209	192,710,212	266,649,421
室料差額収益		5,356,744	30,800,940	36,157,684	5,332,977	30,758,366	36,091,343
公衆衛生活動収益		2,026,970	26,803,109	28,830,079	2,024,207	26,747,886	28,772,093
医療相談収益		1,726,980	16,850,042	18,577,022	1,726,980	16,826,224	18,553,204
その他		12,796,093	45,231,026	58,027,119	11,547,303	44,458,562	56,005,865
（イ）医業外収益		19,018,004	650,281,549	669,299,553	18,746,187	623,009,675	641,755,862
ア 受取利息及び配当金等		327,729	702,263	1,029,992	326,413	687,906	1,014,319
イ 看護学院収益	公	77,045	1,134,989	1,212,034	77,045	1,134,989	1,212,034
ウ 国庫補助金		2,758,619	70,541,683	73,300,302	2,758,524	69,109,450	71,867,974
エ 都道府県補助金	公	517,155	22,046,658	22,563,813	517,155	21,937,020	22,454,175
オ 他会計補助金		3,486,886	116,518,760	120,005,646	3,368,071	114,102,862	117,470,933
カ 他会計負担金	公	3,565,114	246,257,891	249,823,005	3,565,114	226,929,982	230,495,096
キ 長期前受金戻入	公	1,832,374	116,406,609	118,238,983	1,832,374	113,507,306	115,339,680
国庫補助金	公	73,238	11,417,214	11,490,452	73,238	10,936,420	11,009,658
都道府県補助金	公	317,572	14,506,098	14,823,670	317,572	14,354,605	14,672,177
工事負担金	公	76	1,347,268	1,347,344	76	1,153,463	1,153,539
他会計繰入金	公	1,314,343	77,368,361	78,682,704	1,314,343	75,789,288	77,103,631
寄付	公	18,024	593,416	611,440	18,024	593,128	611,152
受贈	公	10,819	1,193,041	1,203,860	10,819	1,164,575	1,175,394
その他	公	98,302	9,981,211	10,079,513	98,302	9,515,827	9,614,129
ク 資本費繰入収益	公	54,000	10,889,943	10,943,943	54,000	10,356,542	10,410,542
ケ 患者外給食収益		13,882	389,475	403,357	13,882	382,847	396,729
コ その他医業外収益		6,385,200	65,393,278	71,778,478	6,233,609	64,860,771	71,094,380
（2）特別利益		11,664,444	28,228,068	39,892,512	11,647,527	25,768,314	37,415,841
うち							
他会計繰入金		10,438	3,668,359	3,678,797	10,438	3,668,359	3,678,797
固定資産売却益		9,095,892	135,486	9,231,378	9,095,892	135,486	9,231,378
2. 総費用		814,156,691	5,011,300,786	5,825,457,477	780,564,668	4,927,189,619	5,707,754,287
（1）経常費用		810,359,374	4,979,534,088	5,789,893,462	776,850,325	4,896,408,217	5,673,258,542
（ア）医業費用		769,233,543	4,725,126,730	5,494,360,273	736,467,879	4,644,801,441	5,381,269,320
ア 職員給与費		360,863,936	2,367,867,851	2,728,731,787	340,357,553	2,316,098,427	2,656,455,980
イ 材料費		207,621,313	1,085,412,927	1,293,034,240	206,319,553	1,080,848,067	1,287,167,620
薬品費		120,338,990	588,319,998	708,658,988	119,628,083	585,237,703	704,865,786
給食材料費		1,736,121	15,443,617	17,179,738	1,488,642	14,746,033	16,234,675
ウ 経費		141,282,968	892,253,060	1,033,536,028	134,154,038	875,686,643	1,009,840,681
修繕費		5,923,399	38,985,620	44,909,019	5,701,545	38,433,720	44,135,265
光熱水費		12,363,272	85,843,567	98,206,839	11,889,239	83,913,620	95,802,859
委託料		66,495,858	468,516,199	535,012,057	64,490,175	460,712,077	525,202,252
交際費		22,705	221,348	244,053	22,258	220,212	242,470
厚生福利費		883,834	4,557,267	5,441,101	833,460	4,478,278	5,311,738
燃料費		569,942	15,299,028	15,868,970	504,707	14,829,988	15,334,695
その他		55,023,958	278,829,971	333,853,929	50,712,654	273,098,688	323,811,342
エ 減価償却費		55,054,047	353,115,461	408,169,508	51,316,147	346,622,119	397,938,266
オ 資産減耗費		339,486	8,960,899	9,300,385	337,889	8,299,462	8,637,351
カ 研究研修費		4,071,793	17,516,564	21,588,357	3,982,699	17,246,755	21,229,454
旅費		629,572	3,969,149	4,598,721	612,416	3,904,297	4,516,713
図書費		708,978	3,977,883	4,686,861	685,204	3,932,782	4,617,986
その他		2,733,243	9,569,532	12,302,775	2,685,079	9,409,676	12,094,755
（イ）医業外費用		41,125,831	254,407,358	295,533,189	40,382,446	251,606,776	291,989,222
ア 支払利息等		4,065,459	31,677,397	35,742,856	3,911,757	30,759,354	34,671,111
企業債利息		2,384,494	29,432,563	31,817,057	2,311,379	28,583,716	30,895,095
一時借入金利息		58,473	105,339	163,812	58,390	104,598	162,988
未償還地方債償還債務	地	1,612,682	1,691,845	3,304,527	1,535,323	1,674,914	3,210,237
イ 企業債取扱諸費	公	1,288	96,419	97,707	1,288	96,091	97,379
ウ 看護学院費		493,894	5,394,240	5,888,134	480,556	5,394,240	5,874,796
エ 繰延勘定償却	公	207,643	6,442,991	6,650,634	207,643	6,345,582	6,553,225
オ 患者外給食材料費		17,141	357,431	374,572	17,141	350,503	367,644
カ 雑損失		36,340,406	210,438,880	246,779,286	35,764,061	208,661,006	244,425,067
（2）特別損失		3,797,317	31,766,698	35,564,015	3,714,343	30,781,402	34,495,745
3. 経常利益		16,853,630	18,220,120	35,073,750	15,220,786	16,736,889	31,957,675
4. 経常損失		9,307,954	235,530,192	244,838,146	9,307,954	232,651,599	241,959,553
5. 純利益		25,027,744	24,848,067	49,875,811	23,460,957	21,918,533	45,379,490
6. 純損失		9,614,941	245,696,769	255,311,710	9,614,941	242,846,331	252,461,272
7. 他会計繰入金		93,441,792	565,186,058	658,627,850	80,890,179	537,423,090	618,313,269
8. 総収支比率		101.9	95.6	96.5	101.8	95.5	96.4
9. 経常収支比率		100.9	95.6	96.4	100.8	95.6	96.3
10. 医業収支比率		103.9	87.0	89.4	103.7	87.4	89.6
11. 修正医業収支比率		90.2	82.1	83.3	91.4	82.5	83.7
12. 職員給与費対経常収益比率		44.1	49.7	48.9	43.5	49.5	48.6
13. 職員給与費対医業収益比率		45.2	57.6	55.6	44.5	57.1	55.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率		11.4	11.8	11.7	10.3	11.4	11.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		11.7	13.7	13.3	10.6	13.2	12.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		11.3	11.8	11.7	10.2	11.4	11.2
17. 実質収益対経常費用比率		90.5	84.4	85.3	91.5	84.7	85.7
18. 病院数		60	794	854	53	761	814

（注 1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・100 未満によって区分集計したものである。
（注 2）建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。
（注 3）公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」と「運営費交付金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「財務収益」を受取利息及び配当金等に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「財務費用」を支払利息等に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に、「臨時損失」を特別損失に計上している。
（注 4）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

項目＼規模	区分	結核病院計			精神科病院計		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		－	－	－	35,158,810	84,190,263	119,349,073
(1)経常収益		－	－	－	35,141,893	81,730,509	116,872,402
(ア)医業収益		－	－	－	34,870,076	54,458,635	89,328,711
ア 入院収益		－	－	－	15,908,446	38,472,743	54,381,189
イ 外来収益		－	－	－	3,787,735	8,479,195	12,266,930
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	－	－	－	627,335	391,158	1,018,493
カ 資産見返戻入	地	－	－	－	838,442	202,299	1,040,741
キ その他医業収益		－	－	－	13,708,118	6,913,240	20,621,358
他会計負担金		－	－	－	12,432,798	6,019,161	18,451,959
室料差額収益		－	－	－	23,767	42,574	66,341
公衆衛生活動収益		－	－	－	2,763	55,223	57,986
医療相談収益		－	－	－	－	23,818	23,818
その他		－	－	－	1,248,790	772,464	2,021,254
(イ)医業外収益		－	－	－	271,817	27,271,874	27,543,691
ア 受取利息及び配当金等		－	－	－	1,316	14,357	15,673
イ 看護学院収益	公	－	－	－	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	－	－	95	1,432,233	1,432,328
エ 都道府県補助金	公	－	－	－	－	109,638	109,638
オ 他会計補助金		－	－	－	118,815	2,415,898	2,534,713
カ 他会計負担金	公	－	－	－	－	19,327,909	19,327,909
キ 長期前受金戻入	公	－	－	－	－	2,899,303	2,899,303
国庫補助金	公	－	－	－	－	480,794	480,794
都道府県補助金	公	－	－	－	－	151,493	151,493
工事負担金	公	－	－	－	－	193,805	193,805
他会計繰入金	公	－	－	－	－	1,579,073	1,579,073
寄付	公	－	－	－	－	288	288
受贈	公	－	－	－	－	28,466	28,466
その他	公	－	－	－	－	465,384	465,384
ク 資本費繰入収益	公	－	－	－	－	533,401	533,401
ケ 患者外給食収益		－	－	－	－	6,628	6,628
コ その他医業外収益		－	－	－	151,591	532,507	684,098
(2)特別利益		－	－	－	16,917	2,459,754	2,476,671
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	－	－
固定資産売却益		－	－	－	－	－	－
2. 総費用		－	－	－	33,592,023	84,111,167	117,703,190
(1)経常費用		－	－	－	33,509,049	83,125,871	116,634,920
(ア)医業費用		－	－	－	32,765,664	80,325,289	113,090,953
ア 職員給与費		－	－	－	20,506,383	51,769,424	72,275,807
イ 材料費		－	－	－	1,301,760	4,564,860	5,866,620
薬品費		－	－	－	710,907	3,082,295	3,793,202
給食材料費		－	－	－	247,479	697,584	945,063
ウ 経費		－	－	－	7,128,930	16,566,417	23,695,347
修繕費		－	－	－	221,854	551,900	773,754
光熱水費		－	－	－	474,033	1,929,947	2,403,980
委託料		－	－	－	2,005,683	7,804,122	9,809,805
交際費		－	－	－	447	1,136	1,583
厚生福利費		－	－	－	50,374	78,989	129,363
燃料費		－	－	－	65,235	469,040	534,275
その他		－	－	－	4,311,304	5,731,283	10,042,587
エ 減価償却費		－	－	－	3,737,900	6,493,342	10,231,242
オ 資産減耗費		－	－	－	1,597	661,437	663,034
カ 研究研修費		－	－	－	89,094	269,809	358,903
旅費		－	－	－	17,156	64,852	82,008
図書費		－	－	－	23,774	45,101	68,875
その他		－	－	－	48,164	159,856	208,020
(イ)医業外費用		－	－	－	743,385	2,800,582	3,543,967
ア 支払利息等		－	－	－	153,702	918,043	1,071,745
企業債利息		－	－	－	73,115	848,847	921,962
一時借入金利息		－	－	－	83	741	824
未償還地方債償還債務	地	－	－	－	77,359	16,931	94,290
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－	－	328	328
ウ 看護学院費		－	－	－	13,338	－	13,338
エ 繰延勘定償却	公	－	－	－	－	97,409	97,409
オ 患者外給食材料費		－	－	－	－	6,928	6,928
カ 雑損失		－	－	－	576,345	1,777,874	2,354,219
(2)特別損失		－	－	－	82,974	985,296	1,068,270
3. 経常利益		－	－	－	1,632,844	1,483,231	3,116,075
4. 経常損失		－	－	－	－	2,878,593	2,878,593
5. 純利益		－	－	－	1,566,787	2,929,534	4,496,321
6. 純損失		－	－	－	－	2,850,438	2,850,438
7. 他会計繰入金		－	－	－	12,551,613	27,762,968	40,314,581
8. 総収支比率		－	－	－	104.7	100.1	101.4
9. 経常収支比率		－	－	－	104.9	98.3	100.2
10. 医業収支比率		－	－	－	106.4	67.8	79.0
11. 修正医業収支比率		－	－	－	64.0	59.6	60.9
12. 職員給与費対経常収益比率		－	－	－	58.4	63.3	61.8
13. 職員給与費対医業収益比率		－	－	－	58.8	95.1	80.9
14. 他会計繰入金対経常収益比率		－	－	－	35.7	34.0	34.5
15. 他会計繰入金対医業収益比率		－	－	－	36.0	51.0	45.1
16. 他会計繰入金対総収益比率		－	－	－	35.7	33.0	33.8
17. 実質収益対経常費用比率		－	－	－	67.5	64.9	65.7
18. 病院数		－	－	－	7	33	40

項目＼規模	区分	500床以上			400床以上500床未満		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		456,527,912	1,707,190,134	2,163,718,046	134,986,527	852,288,615	987,275,142
(1)経常収益		455,782,628	1,700,405,772	2,156,188,400	134,939,246	847,969,149	982,908,395
(ア)医業収益		448,956,757	1,539,554,307	1,988,511,064	130,193,707	760,154,471	890,348,178
ア 入院収益		250,558,747	974,948,774	1,225,507,521	83,650,495	464,815,670	548,466,165
イ 外来収益		140,068,156	466,671,348	606,739,504	33,265,558	231,062,481	264,328,039
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	6,152,502	6,642,690	12,795,192	1,439,456	4,149,259	5,588,715
カ 資産見返戻入	地	3,847,205	3,475,421	7,322,626	1,431,235	3,419,067	4,850,302
キ その他医業収益		48,330,147	87,816,074	136,146,221	10,406,963	56,707,994	67,114,957
他会計負担金		38,429,417	57,022,672	95,452,089	7,385,698	36,665,688	44,051,386
室料差額収益		3,358,421	12,817,360	16,175,781	900,925	5,410,615	6,311,540
公衆衛生活動収益		618,170	3,242,082	3,860,252	277,727	3,043,164	3,320,891
医療相談収益		325,521	3,255,132	3,580,653	783,851	3,063,444	3,847,295
その他		5,598,618	11,478,828	17,077,446	1,058,762	8,525,083	9,583,845
(イ)医業外収益		6,825,871	160,851,465	167,677,336	4,745,539	87,814,678	92,560,217
ア 受取利息及び配当金等		225,262	139,372	364,634	59,631	135,198	194,829
イ 看護学院収益	公	－	262,347	262,347	－	174,058	174,058
ウ 国庫補助金		1,021,757	16,739,895	17,761,652	739,494	9,607,986	10,347,480
エ 都道府県補助金	公	162,937	8,394,530	8,557,467	106,819	3,277,890	3,384,709
オ 他会計補助金		1,225,072	28,936,345	30,161,417	1,234,725	18,920,780	20,155,505
カ 他会計負担金	公	762,792	48,354,593	49,117,385	1,337,708	29,050,362	30,388,070
キ 長期前受金戻入	公	577,872	34,442,817	35,020,689	280,908	15,675,187	15,956,095
国庫補助金	公	10,756	1,337,769	1,348,525	9,612	1,081,754	1,091,366
都道府県補助金	公	89,115	3,948,320	4,037,435	120,563	1,781,941	1,902,504
工事負担金	公	－	18,604	18,604	－	5,055	5,055
他会計繰入金	公	457,905	26,389,992	26,847,897	142,438	10,380,556	10,522,994
寄付	公	17,616	111,113	128,729	408	84,238	84,646
受贈	公	2,480	387,977	390,457	3,180	88,461	91,641
その他	公	－	2,249,042	2,249,042	4,707	2,253,182	2,257,889
ク 資本費繰入収益	公	－	3,264,385	3,264,385	－	1,491,296	1,491,296
ケ 患者外給食収益		－	69,081	69,081	42	18,305	18,347
コ その他医業外収益		2,850,179	20,248,100	23,098,279	986,212	9,463,616	10,449,828
(2)特別利益		745,284	6,784,362	7,529,646	47,281	4,319,466	4,366,747
うち							
他会計繰入金		－	－	－	－	1,135,926	1,135,926
固定資産売却益		67,106	17,147	84,253	2,547	14,250	16,797
2. 総費用		457,474,782	1,766,642,835	2,224,117,617	132,638,624	890,418,588	1,023,057,212
(1)経常費用		456,733,698	1,758,379,802	2,215,113,500	132,525,115	884,294,236	1,016,819,351
(ア)医業費用		432,264,406	1,666,802,814	2,099,067,220	126,239,093	843,269,559	969,508,652
ア 職員給与費		185,516,682	778,761,826	964,278,508	61,931,609	417,483,736	479,415,345
イ 材料費		132,776,250	482,143,653	614,919,903	34,651,267	215,278,005	249,929,272
薬品費		79,895,806	266,352,900	346,248,706	18,305,718	119,354,456	137,660,174
給食材料費		451,480	3,629,267	4,080,747	307,189	2,768,162	3,075,351
ウ 経費		80,854,479	278,444,138	359,298,617	20,971,455	144,044,073	165,015,528
修繕費		2,854,373	13,259,627	16,114,000	1,066,710	6,895,229	7,961,939
光熱水費		6,043,916	28,015,339	34,059,255	2,111,618	15,079,199	17,190,817
委託料		36,382,372	150,947,406	187,329,778	10,904,107	79,913,363	90,817,470
交際費		7,154	42,140	49,294	5,681	16,588	22,269
厚生福利費		387,951	1,609,073	1,997,024	133,311	861,120	994,431
燃料費		196,782	3,049,511	3,246,293	64,084	2,128,006	2,192,090
その他		34,981,931	81,521,042	116,502,973	6,685,944	39,150,568	45,836,512
エ 減価償却費		30,197,469	117,768,393	147,965,862	8,227,216	61,642,949	69,870,165
オ 資産減耗費		111,843	2,165,951	2,277,794	59,892	1,276,525	1,336,417
カ 研究研修費		2,807,683	7,518,853	10,326,536	397,654	3,544,271	3,941,925
旅費		339,541	1,649,792	1,989,333	107,841	649,282	757,123
図書費		410,762	1,495,963	1,906,725	103,369	849,168	952,537
その他		2,057,380	4,373,098	6,430,478	186,444	2,045,821	2,232,265
(イ)医業外費用		24,469,292	91,576,988	116,046,280	6,286,022	41,024,677	47,310,699
ア 支払利息等		1,739,137	9,745,986	11,485,123	852,950	5,257,640	6,110,590
企業債利息		1,018,028	8,994,731	10,012,759	615,136	4,815,165	5,430,301
一時借入金利息		26,321	27,857	54,178	5,604	18,230	23,834
未償還地方債償還債務	地	693,889	586,710	1,280,599	226,941	398,957	625,898
イ 企業債取扱諸費	公	－	1,572	1,572	－	81,216	81,216
ウ 看護学院費		－	1,638,858	1,638,858	203,797	1,045,074	1,248,871
エ 繰延勘定償却	公	－	2,597,232	2,597,232	128,543	1,010,374	1,138,917
オ 患者外給食材料費		－	54,688	54,688	－	13,656	13,656
カ 雑損失		22,730,155	77,538,652	100,268,807	5,100,732	33,616,717	38,717,449
(2)特別損失		741,084	8,263,033	9,004,117	113,509	6,124,352	6,237,861
3. 経常利益		6,495,317	4,439,378	10,934,695	3,238,208	2,225,250	5,463,458
4. 経常損失		7,446,387	62,413,408	69,859,795	824,077	38,550,337	39,374,414
5. 純利益		6,731,509	6,509,486	13,240,995	3,207,678	2,779,494	5,987,172
6. 純損失		7,678,379	65,962,187	73,640,566	859,775	40,909,467	41,769,242
7. 他会計繰入金		40,423,975	134,325,285	174,749,260	9,958,131	85,772,756	95,730,887
8. 総収支比率		99.8	96.6	97.3	101.8	95.7	96.5
9. 経常収支比率		99.8	96.7	97.3	101.8	95.9	96.7
10. 医業収支比率		103.9	92.4	94.7	103.1	90.1	91.8
11. 修正医業収支比率		92.7	88.3	89.2	95.0	84.9	86.2
12. 職員給与費対経常収益比率		40.7	45.8	44.7	45.9	49.2	48.8
13. 職員給与費対医業収益比率		41.3	50.6	48.5	47.6	54.9	53.8
14. 他会計繰入金対経常収益比率		8.9	7.9	8.1	7.4	10.0	9.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		9.0	8.7	8.8	7.6	11.1	10.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		8.9	7.9	8.1	7.4	10.1	9.7
17. 実質収益対経常費用比率		91.0	89.1	89.5	94.3	86.4	87.4
18. 病院数		15	75	90	8	64	72

項目＼規模	区分	300床以上400床未満			200床以上300床未満		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		126,368,262	921,190,861	1,047,559,123	25,984,536	466,317,864	492,302,400
(1)経常収益		125,808,720	914,035,928	1,039,844,648	16,928,406	463,999,320	480,927,726
(ア)医業収益		123,196,920	795,647,511	918,844,431	16,714,252	394,932,516	411,646,768
ア 入院収益		73,275,807	487,734,947	561,010,754	9,997,465	243,320,300	253,317,765
イ 外来収益		24,793,135	239,413,412	264,206,547	2,066,908	105,038,137	107,105,045
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	1,441,721	4,550,334	5,992,055	807,835	2,446,320	3,254,155
カ 資産見返戻入	地	1,017,136	2,343,100	3,360,236	94,941	2,424,311	2,519,252
キ その他医業収益		22,669,121	61,605,718	84,274,839	3,747,103	41,703,448	45,450,551
他会計負担金		17,637,079	37,542,189	55,179,268	3,374,886	28,247,565	31,622,451
室料差額収益		639,310	6,125,413	6,764,723	40,096	2,694,419	2,734,515
公衆衛生活動収益		548,109	5,297,926	5,846,035	5,186	3,408,674	3,413,860
医療相談収益		543,066	3,843,775	4,386,841	15,633	2,042,124	2,057,757
その他		3,301,557	8,796,415	12,097,972	311,302	5,310,666	5,621,968
(イ)医業外収益		2,611,800	118,388,417	121,000,217	214,154	69,066,804	69,280,958
ア 受取利息及び配当金等		25,951	162,347	188,298	1,118	58,026	59,144
イ 看護学院収益	公	10,540	403,343	413,883	－	131,290	131,290
ウ 国庫補助金		109,674	18,027,299	18,136,973	3,566	8,341,742	8,345,308
エ 都道府県補助金	公	46,810	5,290,251	5,337,061	－	1,342,859	1,342,859
オ 他会計補助金		444,673	23,127,215	23,571,888	74,610	11,544,317	11,618,927
カ 他会計負担金	公	763,664	35,211,185	35,974,849	－	25,527,235	25,527,235
キ 長期前受金戻入	公	580,598	24,059,809	24,640,407	－	12,326,851	12,326,851
国庫補助金	公	8,127	2,725,422	2,733,549	－	1,450,552	1,450,552
都道府県補助金	公	53,795	3,239,844	3,293,639	－	1,904,144	1,904,144
工事負担金	公	76	7,066	7,142	－	287,066	287,066
他会計繰入金	公	513,441	16,057,140	16,570,581	－	7,372,297	7,372,297
寄付	公	－	78,123	78,123	－	207,051	207,051
受贈	公	5,159	202,148	207,307	－	95,802	95,802
その他	公	－	1,750,066	1,750,066	－	1,009,939	1,009,939
ク 資本費繰入収益	公	－	2,356,175	2,356,175	－	1,697,434	1,697,434
ケ 患者外給食収益		1,324	70,111	71,435	－	40,399	40,399
コ その他医業外収益		628,566	9,680,682	10,309,248	134,860	8,056,651	8,191,511
(2)特別利益		559,542	7,154,933	7,714,475	9,056,130	2,318,544	11,374,674
うち							
他会計繰入金		－	29,889	29,889	－	912,037	912,037
固定資産売却益		109	22,619	22,728	9,026,130	32,522	9,058,652
2. 総費用		125,708,366	970,816,058	1,096,524,424	17,952,907	502,065,795	520,018,702
(1)経常費用		125,519,268	962,663,579	1,088,182,847	16,894,377	498,791,258	515,685,635
(ア)医業費用		119,856,478	914,573,769	1,034,430,247	16,456,007	472,288,930	488,744,937
ア 職員給与費		60,385,683	466,052,717	526,438,400	9,025,110	243,833,981	252,859,091
イ 材料費		28,840,498	205,172,074	234,012,572	2,716,822	83,521,428	86,238,250
薬品費		16,073,541	111,967,209	128,040,750	1,145,124	42,138,834	43,283,958
給食材料費		519,849	3,283,003	3,802,852	13,253	1,481,647	1,494,900
ウ 経費		21,454,579	170,781,883	192,236,462	3,258,105	106,243,312	109,501,417
修繕費		1,389,823	8,251,316	9,641,139	91,837	3,910,285	4,002,122
光熱水費		2,492,059	16,833,436	19,325,495	302,420	8,807,680	9,110,100
委託料		11,574,106	95,312,185	106,886,291	1,794,052	52,063,524	53,857,576
交際費		4,519	34,191	38,710	80	35,662	35,742
厚生福利費		238,624	843,053	1,081,677	32,399	534,522	566,921
燃料費		106,653	3,126,868	3,233,521	933	1,511,549	1,512,482
その他		5,648,795	46,380,834	52,029,629	1,036,384	39,380,090	40,416,474
エ 減価償却費		8,610,566	68,133,388	76,743,954	1,370,722	36,370,444	37,741,166
オ 資産減耗費		24,824	1,492,489	1,517,313	1,043	1,006,673	1,007,716
カ 研究研修費		540,328	2,941,218	3,481,546	84,205	1,313,092	1,397,297
旅費		104,950	734,887	839,837	24,964	375,534	400,498
図書費		132,123	771,613	903,736	19,415	409,999	429,414
その他		303,255	1,434,718	1,737,973	39,826	527,559	567,385
(イ)医業外費用		5,662,790	48,089,810	53,752,600	438,370	26,502,328	26,940,698
ア 支払利息等		796,824	6,697,541	7,494,365	243,271	3,361,980	3,605,251
企業債利息		458,857	6,327,403	6,786,260	74,935	2,993,357	3,068,292
一時借入金利息		16,223	6,949	23,172	9,665	20,230	29,895
未償還地方債償還債務	地	321,742	302,907	624,649	158,671	324,584	483,255
イ 企業債取扱諸費	公	－	540	540	－	9,023	9,023
ウ 看護学院費		91,456	1,505,064	1,596,520	－	682,560	682,560
エ 繰延勘定償却	公	79,100	927,517	1,006,617	－	671,574	671,574
オ 患者外給食材料費		1,762	84,067	85,829	－	35,473	35,473
カ 雑損失		4,693,648	38,875,081	43,568,729	195,099	21,741,718	21,936,817
(2)特別損失		189,098	8,152,479	8,341,577	1,058,530	3,274,537	4,333,067
3. 経常利益		1,268,392	2,684,497	3,952,889	34,029	379,957	413,986
4. 経常損失		978,940	51,312,148	52,291,088	－	35,171,895	35,171,895
5. 純利益		1,678,291	4,600,262	6,278,553	8,031,629	399,614	8,431,243
6. 純損失		1,018,395	54,225,459	55,243,854	－	36,147,545	36,147,545
7. 他会計繰入金		18,845,416	95,910,478	114,755,894	3,449,496	66,231,154	69,680,650
8. 総収支比率		100.5	94.9	95.5	144.7	92.9	94.7
9. 経常収支比率		100.2	94.9	95.6	100.2	93.0	93.3
10. 医業収支比率		102.8	87.0	88.8	101.6	83.6	84.2
11. 修正医業収支比率		86.0	82.1	82.6	75.6	76.6	76.6
12. 職員給与費対経常収益比率		48.0	51.0	50.6	53.3	52.6	52.6
13. 職員給与費対医業収益比率		49.0	58.6	57.3	54.0	61.7	61.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		15.0	10.5	11.0	20.4	14.1	14.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		15.3	12.1	12.5	20.6	16.5	16.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		14.9	10.4	11.0	13.3	14.2	14.2
17. 実質収益対経常費用比率		85.2	85.0	85.1	133.4	79.9	81.7
18. 病院数		11	104	115	2	80	82

項目＼規模	区分	100床以上200床未満			50床以上100床未満		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		40,947,506	493,274,266	534,221,772	7,252,643	208,417,188	215,669,831
(1)経常収益		39,708,313	489,622,621	529,330,934	7,252,546	207,334,524	214,587,070
(ア)医業収益		35,784,910	387,443,686	423,228,596	6,896,568	145,641,379	152,537,947
ア 入院収益		18,638,878	226,917,173	245,556,051	2,984,910	76,787,342	79,772,252
イ 外来収益		9,009,673	118,620,738	127,630,411	1,903,402	51,156,651	53,060,053
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－	－	－	－
オ 補助金等収益	地	452,453	728,600	1,181,053	126,257	－	126,257
カ 資産見返戻入	地	353,736	1,298,398	1,652,134	83,429	4,921	88,350
キ その他医業収益		7,330,170	39,878,777	47,208,947	1,798,570	17,692,465	19,491,035
他会計負担金		5,757,589	21,953,210	27,710,799	1,271,733	8,465,543	9,737,276
室料差額収益		331,949	2,850,619	3,182,568	44,053	728,279	772,332
公衆衛生活動収益		369,596	6,613,489	6,983,085	205,419	3,893,945	4,099,364
医療相談収益		54,018	2,735,983	2,790,001	4,891	1,026,336	1,031,227
その他		817,018	5,725,476	6,542,494	272,474	3,578,362	3,850,836
(イ)医業外収益		3,923,403	102,178,935	106,102,338	355,978	61,693,145	62,049,123
ア 受取利息及び配当金等		13,800	121,908	135,708	264	66,563	66,827
イ 看護学院収益	公	66,505	76,418	142,923	－	87,533	87,533
ウ 国庫補助金		875,391	11,071,478	11,946,869	8,642	3,800,075	3,808,717
エ 都道府県補助金	公	151,656	1,336,529	1,488,185	48,933	1,645,560	1,694,493
オ 他会計補助金		343,022	20,359,870	20,702,892	34,151	7,518,093	7,552,244
カ 他会計負担金	公	550,578	40,904,067	41,454,645	150,372	34,498,044	34,648,416
キ 長期前受金戻入	公	344,346	16,626,633	16,970,979	48,650	8,268,327	8,316,977
国庫補助金	公	35,850	2,054,823	2,090,673	8,893	1,837,502	1,846,395
都道府県補助金	公	50,714	2,258,504	2,309,218	3,385	953,579	956,964
工事負担金	公	－	617,406	617,406	－	173,160	173,160
他会計繰入金	公	165,891	10,052,497	10,218,388	34,668	4,609,974	4,644,642
寄付	公	－	99,842	99,842	－	9,212	9,212
受贈	公	－	301,567	301,567	－	65,051	65,051
その他	公	91,891	1,241,994	1,333,885	1,704	619,849	621,553
ク 資本費繰入収益	公	54,000	1,227,763	1,281,763	－	261,995	261,995
ケ 患者外給食収益		12,264	81,015	93,279	252	77,056	77,308
コ その他医業外収益		1,511,841	10,373,254	11,885,095	64,714	5,469,899	5,534,613
(2)特別利益		1,239,193	3,651,645	4,890,838	97	1,082,664	1,082,761
うち							
他会計繰入金		10,438	1,198,222	1,208,660	－	249,285	249,285
固定資産売却益		－	47,865	47,865	－	450	450
2. 総費用		37,659,659	520,635,608	558,295,267	6,803,089	217,166,322	223,969,411
(1)経常費用		36,049,578	518,043,726	554,093,304	6,803,064	215,450,270	222,253,334
(ア)医業費用		32,918,716	490,319,777	523,238,493	6,547,071	202,077,418	208,624,489
ア 職員給与費		18,815,765	264,378,063	283,193,828	3,948,117	115,178,354	119,126,471
イ 材料費		5,973,010	68,959,295	74,932,305	619,366	21,288,492	21,907,858
薬品費		3,425,436	31,741,885	35,167,321	311,529	11,291,207	11,602,736
給食材料費		171,879	2,268,843	2,440,722	24,992	1,061,315	1,086,307
ウ 経費		5,857,272	113,551,518	119,408,790	1,362,453	47,055,936	48,418,389
修繕費		230,251	4,072,824	4,303,075	63,676	1,585,602	1,649,278
光熱水費		723,113	9,683,490	10,406,603	173,567	4,477,558	4,651,125
委託料		2,865,346	52,773,658	55,639,004	733,701	22,231,795	22,965,496
交際費		3,975	51,904	55,879	507	32,035	32,542
厚生福利費		34,343	427,792	462,135	4,058	136,939	140,997
燃料費		73,124	2,971,125	3,044,249	63,131	1,651,627	1,714,758
その他		1,927,120	43,570,665	45,497,785	323,813	16,940,380	17,264,193
エ 減価償却費		2,089,287	40,704,320	42,793,607	593,023	17,302,811	17,895,834
オ 資産減耗費		128,273	1,483,699	1,611,972	10,829	769,943	780,772
カ 研究研修費		55,109	1,242,914	1,298,023	13,283	481,882	495,165
旅費		19,933	349,636	369,569	2,864	105,384	108,248
図書費		15,277	308,177	323,454	4,015	78,703	82,718
その他		19,899	585,101	605,000	6,404	297,795	304,199
(イ)医業外費用		3,130,862	27,723,949	30,854,811	255,993	13,372,852	13,628,845
ア 支払利息等		212,683	3,767,552	3,980,235	43,391	1,634,113	1,677,504
企業債利息		104,676	3,564,594	3,669,270	16,295	1,599,575	1,615,870
一時借入金利息		528	17,808	18,336	－	11,257	11,257
未償還地方債償還債務	地	106,984	60,750	167,734	27,096	－	27,096
イ 企業債取扱諸費	公	1,288	3,740	5,028	－	－	－
ウ 看護学院費		175,977	324,798	500,775	9,326	197,886	207,212
エ 繰延勘定償却	公	－	742,151	742,151	－	255,138	255,138
オ 患者外給食材料費		15,218	79,774	94,992	161	61,827	61,988
カ 雑損失		2,725,696	22,805,934	25,531,630	203,115	11,223,888	11,427,003
(2)特別損失		1,610,081	2,591,882	4,201,963	25	1,716,052	1,716,077
3. 経常利益		3,717,285	2,833,255	6,550,540	449,482	3,355,745	3,805,227
4. 経常損失		58,550	31,254,360	31,312,910	－	11,471,491	11,471,491
5. 純利益		3,346,239	3,350,675	6,696,914	449,554	3,421,970	3,871,524
6. 純損失		58,392	30,712,017	30,770,409	－	12,171,104	12,171,104
7. 他会計繰入金		6,662,280	84,415,369	91,077,649	1,456,256	50,730,965	52,187,221
8. 総収支比率		108.7	94.7	95.7	106.6	96.0	96.3
9. 経常収支比率		110.1	94.5	95.5	106.6	96.2	96.6
10. 医業収支比率		108.7	79.0	80.9	105.3	72.1	73.1
11. 修正医業収支比率		88.8	74.1	75.0	82.7	67.9	68.3
12. 職員給与費対経常収益比率		47.4	54.0	53.5	54.4	55.6	55.5
13. 職員給与費対医業収益比率		52.6	68.2	66.9	57.2	79.1	78.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率		16.8	17.0	17.0	20.1	24.3	24.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率		18.6	21.5	21.2	21.1	34.7	34.0
16. 他会計繰入金対総収益比率		16.3	17.1	17.0	20.1	24.3	24.2
17. 実質収益対経常費用比率		91.7	78.5	79.3	85.2	72.8	73.2
18. 病院数		11	184	195	5	176	181

（単位：千円，％）

項目＼規模	区分	50床未満		
		100以上	100未満	計
1. 総収益		2,343,298	57,582,893	59,926,191
(1)経常収益		2,343,298	57,126,193	59,469,491
(ア)医業収益		2,273,856	34,109,962	36,383,818
ア 入院収益		695,463	15,257,522	15,952,985
イ 外来収益		1,252,240	12,655,437	13,907,677
ウ 繰延運営権対価収益	公	－	－	－
エ 運営権者更新投資収益	公	－	－	－
オ 補助金等収益	地	23,386	12,086	35,472
カ 資産見返戻入	地	14,165	88,143	102,308
キ その他医業収益		288,602	6,096,774	6,385,376
他会計負担金		82,807	2,813,345	2,896,152
室料差額収益		18,223	131,661	149,884
公衆衛生活動収益		－	1,248,606	1,248,606
医療相談収益		－	859,430	859,430
その他		187,572	1,043,732	1,231,304
(イ)医業外収益		69,442	23,016,231	23,085,673
ア 受取利息及び配当金等		387	4,492	4,879
イ 看護学院収益	公	－	－	－
ウ 国庫補助金		－	1,520,975	1,520,975
エ 都道府県補助金	公	－	649,401	649,401
オ 他会計補助金		11,818	3,696,242	3,708,060
カ 他会計負担金	公	－	13,384,496	13,384,496
キ 長期前受金戻入	公	－	2,107,682	2,107,682
国庫補助金	公	－	448,598	448,598
都道府県補助金	公	－	268,273	268,273
工事負担金	公	－	45,106	45,106
他会計繰入金	公	－	926,832	926,832
寄付	公	－	3,549	3,549
受贈	公	－	23,569	23,569
その他	公	－	391,755	391,755
ク 資本費繰入収益	公	－	57,494	57,494
ケ 患者外給食収益		－	26,880	26,880
コ その他医業外収益		57,237	1,568,569	1,625,806
(2)特別利益		－	456,700	456,700
うち				
他会計繰入金		－	143,000	143,000
固定資産売却益		－	633	633
2. 総費用		2,327,241	59,444,413	61,771,654
(1)経常費用		2,325,225	58,785,346	61,110,571
(ア)医業費用		2,186,108	55,469,174	57,655,282
ア 職員給与費		734,587	30,409,750	31,144,337
イ 材料費		742,340	4,485,120	5,227,460
薬品費		470,929	2,391,212	2,862,141
給食材料費		－	253,796	253,796
ウ 経費		395,695	15,565,783	15,961,478
修繕費		4,875	458,837	463,712
光熱水費		42,546	1,016,918	1,059,464
委託料		236,491	7,470,146	7,706,637
交際費		342	7,692	8,034
厚生福利費		2,774	65,779	68,553
燃料費		－	391,302	391,302
その他		108,667	6,155,109	6,263,776
エ 減価償却費		227,864	4,699,814	4,927,678
オ 資産減耗費		1,185	104,182	105,367
カ 研究研修費		84,437	204,525	288,962
旅費		12,323	39,782	52,105
図書費		243	19,159	19,402
その他		71,871	145,584	217,455
(イ)医業外費用		139,117	3,316,172	3,455,289
ア 支払利息等		23,501	294,542	318,043
企業債利息		23,452	288,891	312,343
一時借入金利息		49	2,267	2,316
未償還地方債償還債務	地	－	1,006	1,006
イ 企業債取扱諸費	公	－	－	－
ウ 看護学院費		－	－	－
エ 繰延勘定償却	公	－	141,596	141,596
オ 患者外給食材料費		－	21,018	21,018
カ 雑損失		115,616	2,859,016	2,974,632
(2)特別損失		2,016	659,067	661,083
3. 経常利益		18,073	818,807	836,880
4. 経常損失		－	2,477,960	2,477,960
5. 純利益		16,057	857,032	873,089
6. 純損失		－	2,718,552	2,718,552
7. 他会計繰入金		94,625	20,037,083	20,131,708
8. 総収支比率		100.7	96.9	97.0
9. 経常収支比率		100.8	97.2	97.3
10. 医業収支比率		104.0	61.5	63.1
11. 修正医業収支比率		98.5	56.2	57.8
12. 職員給与費対経常収益比率		31.3	53.2	52.4
13. 職員給与費対医業収益比率		32.3	89.2	85.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率		4.0	34.8	33.6
15. 他会計繰入金対医業収益比率		4.2	58.3	54.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		4.0	34.8	33.6
17. 実質収益対経常費用比率		96.7	63.4	64.7
18. 病院数		1	78	79

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（ア）経営主体別

a　比率 100 以上の病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率							
一般		78.1	75.5	77.8	80.3	88.0	73.1
療養		77.3	86.0	－	84.0	82.8	48.9
結核		11.4	8.6	6.5	15.9	－	－
精神		69.0	68.9	70.7	－	－	－
感染症		26.8	14.4	35.9	24.3	－	－
計		76.1	73.1	76.1	79.5	86.8	69.1
2. 平均在院日数（一般病床のみ）		17.8	20.9	11.5	12.7	19.7	78.0
3. 患者数（人）							
（1）1日平均患者数							
入院		280	291	301	303	75	105
外来		632	545	751	770	277	217
（2）外来入院患者比率（%）		156.0	131.5	167.1	171.2	278.3	157.8
（3）職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		2.8	3.3	2.0	2.9	5.6	10.7
外来		4.4	4.3	3.3	5.0	15.5	16.9
看護部門							
入院		0.8	0.8	0.7	0.8	1.0	1.8
外来		1.2	1.0	1.1	1.3	2.8	2.9
4. 収入							
（1）患者1人1日当たり診療収入（円）							
ア 入院		74,630	69,276	86,812	76,574	37,833	30,891
投薬		798	1,159	571	568	304	518
注射		3,467	5,097	2,706	2,341	908	1,208
処置・手術		20,732	17,792	26,513	21,970	3,357	2,919
検査		1,332	1,413	1,041	1,461	648	197
放射線		581	664	595	516	267	38
入院料		41,921	36,548	51,896	43,360	29,580	22,722
入院時食事療養		1,549	1,592	1,374	1,601	1,586	1,355
その他		4,249	5,011	2,116	4,756	1,184	1,935
イ 外来		22,687	24,941	22,706	22,100	8,868	8,974
初診料		309	269	391	298	266	410
再診料		718	601	533	875	1,185	776
投薬		2,086	2,852	1,771	1,795	392	76
注射		8,493	9,876	8,196	8,206	1,052	844
処置・手術		1,124	952	904	1,336	1,343	1,933
検査		4,081	3,979	4,694	4,028	2,059	2,077
放射線		2,690	2,892	2,690	2,688	943	773
その他		3,187	3,520	3,526	2,873	1,629	2,084
患者1人当たり診療収入		42,976	44,093	46,705	42,183	16,525	17,474

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（ア）経営主体別

a　比率 100 以上の病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）							
医師		309,579	336,019	245,069	332,898	347,241	483,149
看護部門		83,780	81,450	82,072	87,693	63,540	82,618
5. 費用							
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）							
投薬		1,270	1,121	1,501	1,363	371	179
注射		6,427	6,819	6,943	6,262	978	810
計		7,698	7,940	8,444	7,625	1,349	990
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		284	325	43	357	424	453
（3）薬品使用効率（%）							
投薬		124.6	189.2	88.1	98.5	99.2	138.1
注射		101.6	114.6	88.4	96.5	103.6	121.5
計		105.4	125.1	88.4	96.9	102.4	124.5
6. 診療収入に対する割合（%）							
（1）投薬注射収入		18.9	22.5	16.0	17.5	8.4	7.1
（2）検査収入		7.0	6.5	7.1	7.3	10.2	7.7
（3）放射線収入		4.3	4.4	4.1	4.5	4.6	2.8
7. 医業収益に対する割合（%）							
（1）医療材料費							
薬品費		15.1	13.7	15.2	16.8	7.1	5.3
その他		10.7	7.7	12.8	13.0	5.2	6.2
計		25.8	21.4	28.0	29.8	12.4	11.5
（2）職員給与費		45.2	44.7	43.7	46.2	58.1	53.3
8. 検査等の状況							
（1）患者100人当たり検査件数		651.9	614.0	813.3	635.9	358.3	48.8
（2）患者100人当たり放射線件数		29.6	30.8	27.0	31.3	14.5	11.9
（3）検査技師1人当たり検査件数		67,941	66,009	77,217	65,749	62,211	8,019
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		31,342	30,857	31,586	31,861	29,272	22,159
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,041	4,219	3,605	4,154	3,767	2,350
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		25,456	26,463	25,458	25,066	19,903	9,638
9. 室料差額							
（1）室料差額収益対入院収益		1.2	1.2	1.3	1.1	1.7	0.9
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.4
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.6	13.3	16.5	20.3	25.0	13.9
10. 100床当たり常勤職員数（人）							
（1）医師		22.4	21.9	24.6	22.6	12.3	5.9
（2）看護師		97.0	96.2	109.3	94.9	66.5	27.7
（3）准看護師		0.2	0.1	0.2	0.4	0.4	1.3
（4）事務職員		12.8	12.1	16.9	11.5	10.8	9.2
（5）医療技術員		29.0	26.8	29.9	31.0	41.5	19.5
（6）その他職員		3.4	4.1	2.2	3.6	－	1.0
（7）全職員		164.8	161.1	183.1	163.9	131.5	64.7
11. 一床当たり固定資産（千円）							
（1）償却資産		21,200	22,292	25,247	18,145	17,375	14,913
うち							
ア　建物		16,472	17,507	21,453	12,960	13,717	9,557
イ　器械・備品		3,546	3,520	3,348	3,698	2,970	3,655

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（ア）経営主体別

b　比率100未満の病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1．病床利用率							
一般		69.4	68.1	77.6	69.6	60.6	70.5
療養		68.6	55.1	90.9	69.4	63.4	74.1
結核		20.7	19.4	34.5	16.6	－	17.5
精神		55.8	58.1	42.9	45.1	67.8	61.8
感染症		18.6	16.9	31.8	16.8	19.9	16.5
計		67.7	65.6	75.8	68.3	61.2	69.6
2．平均在院日数（一般病床のみ）		17.6	14.9	16.6	16.5	23.1	16.9
3．患者数（人）							
（1）1日平均患者数							
入院		154	204	301	161	46	163
外来		375	433	662	416	143	405
（2）外来入院患者比率（%）		166.4	143.7	148.5	176.6	213.8	170.3
（3）職員1人1日当たり患者数							
医師							
入院		3.3	2.5	3.1	3.7	7.2	3.9
外来		5.5	3.6	4.5	6.5	15.5	6.6
看護部門							
入院		0.8	0.7	0.8	0.8	1.0	0.8
外来		1.3	1.1	1.2	1.4	2.1	1.4
4．収入							
（1）患者1人1日当たり診療収入（円）							
ア　入院		56,844	67,018	67,143	53,798	27,683	52,044
投薬		526	644	667	468	448	427
注射		1,975	2,333	2,625	1,928	1,073	1,395
処置・手術		13,947	18,406	17,448	12,782	1,725	11,600
検査		1,131	1,156	1,527	1,105	888	1,044
放射線		474	542	720	418	453	394
入院料		32,843	37,828	35,123	31,077	19,227	32,658
入院時食事療養		1,570	1,709	1,382	1,504	1,695	1,544
その他		4,378	4,401	7,650	4,514	2,175	2,982
イ　外来		16,659	22,101	19,517	15,101	8,488	15,277
初診料		313	285	350	324	321	300
再診料		700	671	507	697	1,041	674
投薬		1,160	1,904	1,349	917	647	859
注射		5,178	8,129	7,454	4,303	695	4,208
処置・手術		1,345	1,113	1,230	1,444	1,118	1,589
検査		3,412	4,033	3,719	3,271	2,128	3,324
放射線		2,104	2,940	2,323	1,901	723	1,938
その他		2,447	3,028	2,586	2,244	1,815	2,383
患者1人当たり診療収入		31,743	40,529	38,679	29,090	14,606	28,881

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（ア）経営主体別

b　比率 100 未満の病院

項目＼経営主体	区分	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）							
医師		278,932	244,662	293,464	297,668	331,259	304,844
看護部門		67,380	73,331	76,428	65,334	44,202	63,515
5. 費用							
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）							
投薬		913	1,365	1,148	738	489	735
注射		4,052	5,840	5,482	3,510	757	3,376
計		4,965	7,205	6,630	4,248	1,246	4,110
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		347	448	177	276	425	434
（3）薬品使用効率（%）							
投薬		101.1	101.6	93.6	102.2	119.2	95.2
注射		98.1	98.5	100.5	98.1	107.7	93.8
計		98.7	99.1	99.3	98.8	112.3	94.1
6. 診療収入に対する割合（%）							
（1）投薬注射収入		15.4	17.6	17.0	14.4	9.6	13.4
（2）検査収入		8.1	7.0	7.3	8.6	11.9	8.6
（3）放射線収入		4.7	4.8	4.3	4.7	4.4	4.7
7. 医業収益に対する割合（%）							
（1）医療材料費							
薬品費		14.3	15.8	15.8	13.6	7.4	13.3
その他		11.7	12.6	12.6	11.3	6.5	11.2
計		26.0	28.5	28.5	24.9	14.0	24.5
（2）職員給与費		57.6	56.0	51.7	58.2	77.0	58.9
8. 検査等の状況							
（1）患者100人当たり検査件数		559.7	624.0	671.3	550.5	308.7	534.3
（2）患者100人当たり放射線件数		28.5	39.6	26.5	25.3	15.1	25.9
（3）検査技師1人当たり検査件数		65,030	60,821	73,102	66,001	59,760	68,919
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		29,695	27,804	30,892	29,834	33,539	31,996
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,306	4,971	3,757	4,058	3,488	4,130
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		22,545	24,535	23,813	21,909	14,683	21,808
9. 室料差額							
（1）室料差額収益対入院収益		1.2	1.2	1.5	1.2	1.1	1.4
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.6	0.9	0.7	0.4	0.7
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.6	12.7	15.6	17.1	13.7	17.9
10. 100床当たり常勤職員数（人）							
（1）医師		15.0	17.7	17.8	14.3	6.4	14.0
（2）看護師		73.6	82.7	87.2	70.0	46.6	71.0
（3）准看護師		0.7	0.1	0.1	0.7	3.4	1.0
（4）事務職員		9.2	8.8	8.9	9.2	9.1	10.2
（5）医療技術員		23.6	22.7	23.7	23.8	21.2	25.9
（6）その他職員		2.5	2.3	1.1	2.4	3.7	3.4
（7）全職員		124.5	134.3	138.7	120.4	90.5	125.5
11. 一床当たり固定資産（千円）							
（1）償却資産		22,035	25,650	26,784	20,093	18,939	19,524
うち							
ア　建物		16,810	19,760	21,451	15,014	15,070	14,724
イ　器械・備品		4,143	4,905	4,474	3,856	2,946	3,799

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、
「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（イ）経営規模別

a　比率 100 以上の病院

規模 / 項目	区分	総　計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500 床以上	400 床以上 500 床未満	300 床以上 400 床未満	200 床以上 300 床未満	100 床以上 200 床未満	50 床以上 100 床未満	50 床未満	計		
1．病床利用率												
一般		78.1	77.5	83.5	79.2	58.2	73.6	68.8	72.7	78.0	－	98.0
療養		77.3	－	－	86.0	－	74.7	77.9	－	77.3	－	－
結核		11.4	13.1	－	23.0	7.7	－	－	－	11.4	－	－
精神		69.0	46.8	－	91.2	－	－	－	－	65.7	－	69.7
感染症		26.8	18.1	46.0	26.0	－	16.5	－	－	26.8	－	－
計		76.1	75.4	83.0	79.6	55.4	73.0	69.6	72.7	76.8	－	70.8
2．平均在院日数（一般病床のみ）		17.8	10.8	11.1	17.8	8.9	31.5	22.0	3.6	17.5	－	36.8
3．患者数（人）												
（1）1日平均患者数												
入院		280	500	361	271	139	112	46	22	287	－	230
外来		632	1,297	816	536	355	270	151	217	686	－	238
（2）外来入院患者比率（%）		156.0	177.1	150.1	135.2	169.5	176.2	229.1	661.7	164.9	－	72.7
（3）職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		2.8	2.3	2.5	3.4	1.6	5.5	5.9	1.6	2.6	－	8.3
外来		4.4	4.1	3.8	4.6	2.8	9.8	13.6	10.4	4.3	－	6.0
看護部門		0.8	0.7	0.8	0.8	0.5	1.0	0.9	0.8	0.7	－	1.2
外来		1.2	1.2	1.2	1.0	0.8	1.7	2.2	5.0	1.2	－	0.8
4．収入												
（1）患者1人1日当たり診療収入（円）												
ア 入院		74,630	91,349	79,139	67,217	98,220	42,911	35,720	87,151	79,708	－	27,027
投薬		798	1,155	418	520	317	710	453	270	826	－	533
注射		3,467	4,609	2,356	3,661	4,381	3,058	1,189	109	3,806	－	296
処置・手術		20,732	28,859	23,273	15,416	29,090	5,750	1,425	39,165	22,918	－	247
検査		1,332	1,852	1,020	958	1,255	1,229	849	1,973	1,441	－	312
放射線		581	890	419	319	210	560	380	－	640	－	28
入院料		41,921	47,673	45,026	40,399	60,753	26,676	28,486	44,214	44,022	－	22,226
入院時食事療養		1,549	1,529	1,544	1,455	1,368	1,574	1,558	1,400	1,518	－	1,842
その他		4,249	4,781	5,083	4,488	847	3,355	1,380	20	4,538	－	1,544
イ 外来		22,687	28,839	20,972	16,822	11,981	11,773	9,941	23,714	23,339	－	8,847
初診料		309	284	356	239	288	626	328	246	319	－	91
再診料		718	723	556	732	692	962	765	693	715	－	767
投薬		2,086	3,177	612	1,544	883	774	343	35	2,142	－	882
注射		8,493	11,821	7,916	5,434	1,548	1,861	984	11,027	8,841	－	1,118
処置・手術		1,124	1,053	1,372	1,359	841	1,117	1,060	3,731	1,175	－	38
検査		4,081	4,770	4,305	3,473	4,138	2,459	2,681	7,524	4,244	－	606
放射線		2,690	3,433	3,079	1,896	1,451	996	964	2	2,808	－	185
その他		3,187	3,578	2,776	2,145	2,140	2,978	2,817	457	3,094	－	5,160
患者1人当たり診療収入		42,976	51,400	44,233	38,249	43,982	23,047	17,774	32,042	44,617	－	19,372

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（イ）経営規模別

a　比率 100 以上の病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計		
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）												
医師		309,579	326,249	279,119	303,899	192,719	352,885	347,601	381,828	310,698	－	276,612
看護部門		83,780	98,365	85,529	69,049	56,681	63,150	55,137	185,513	86,859	－	38,547
5. 費用												
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）												
投薬		1,270	1,924	739	663	743	761	359	57	1,334	－	359
注射		6,427	8,589	6,187	5,606	3,431	2,095	774	7,690	6,850	－	340
計		7,698	10,513	6,926	6,269	4,175	2,855	1,133	7,747	8,184	－	699
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		284	165	291	477	130	396	299	－	270	－	420
（3）薬品使用効率（%）												
投薬		124.6	127.2	72.3	167.2	90.5	98.8	104.9	115.5	123.3	－	189.3
注射		101.6	107.3	92.0	83.5	75.8	109.5	135.2	124.8	101.3	－	188.8
計		105.4	111.0	89.9	92.3	78.4	106.7	125.6	124.7	104.9	－	189.0
6. 診療収入に対する割合（%）												
（1）投薬注射収入		18.9	22.7	14.1	15.1	7.4	13.2	8.0	30.1	19.2	－	6.8
（2）検査収入		7.0	7.2	6.8	6.3	7.0	8.7	12.0	21.2	7.1	－	2.2
（3）放射線収入		4.3	4.9	4.6	3.2	2.3	3.6	4.4	0.0	4.5	－	0.5
7. 医業収益に対する割合（%）												
（1）医療材料費												
薬品費		15.1	17.8	14.1	13.0	6.9	9.6	4.5	20.7	15.7	－	2.0
その他		10.7	11.7	12.3	9.9	9.3	6.6	4.1	11.9	11.2	－	1.0
計		25.8	29.5	26.4	23.0	16.2	16.2	8.6	32.6	26.8	－	3.0
（2）職員給与費		45.2	41.3	47.6	49.0	54.0	52.6	57.2	32.3	44.5	－	58.8
8. 検査等の状況												
（1）患者100人当たり検査件数		651.9	793.3	753.4	495.1	673.4	403.9	362.8	575.0	690.5	－	96.1
（2）患者100人当たり放射線件数		29.6	36.8	31.7	23.8	35.4	17.4	12.0	－	31.4	－	4.4
（3）検査技師1人当たり検査件数		67,941	74,355	68,501	52,197	49,920	64,349	45,356	－	68,245	－	46,524
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		31,342	34,838	27,199	25,340	22,744	32,083	26,557	－	31,488	－	21,102
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,041	4,377	3,844	3,298	4,048	3,905	2,536	－	4,048	－	3,463
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		25,456	29,888	24,401	17,012	11,321	18,802	16,647	－	25,663	－	7,386
9. 室料差額												
（1）室料差額収益対入院収益		1.2	1.3	1.1	0.9	0.4	2.0	1.5	2.6	1.2	－	0.3
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.7	0.7	0.5	0.2	0.9	0.6	0.8	0.7	－	0.1
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.6	18.3	19.8	15.8	13.7	21.5	23.8	20.0	18.3	－	2.0
10. 100床当たり常勤職員数（人）												
（1）医師		22.4	27.1	27.2	20.4	23.3	9.8	8.5	13.3	24.0	－	7.9
（2）看護師		97.0	107.8	109.5	96.2	116.5	56.2	61.0	86.7	101.2	－	61.2
（3）准看護師		0.2	0.1	0.5	－	－	0.7	1.2	－	0.2	－	0.3
（4）事務職員		12.8	12.4	20.2	11.4	12.7	10.5	13.4	30.0	13.5	－	6.5
（5）医療技術員		29.0	31.2	30.1	30.2	23.7	31.7	38.1	60.0	30.9	－	13.2
（6）その他職員		3.4	4.2	3.5	2.5	0.2	2.9	0.3	－	3.5	－	3.0
（7）全職員		164.8	183.0	191.1	160.6	176.5	111.7	122.6	190.0	173.3	－	92.1
11. 一床当たり固定資産（千円）												
（1）償却資産		21,200	23,640	18,553	23,287	22,890	14,830	16,343	93,957	21,932	－	14,896
うち												
ア　建物		16,472	18,021	13,744	18,644	19,310	11,868	12,227	80,720	16,921	－	12,594
イ　器械・備品		3,546	4,129	4,170	3,570	3,109	2,448	3,237	12,705	3,867	－	781

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100以上によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（イ）経営規模別

b　比率 100 未満の病院

項目＼規模	区分	総　計	一般病院								結核病院	精神科病院
			500 床以上	400 床以上 500 床未満	300 床以上 400 床未満	200 床以上 300 床未満	100 床以上 200 床未満	50 床以上 100 床未満	50 床未満	計		
1．病床利用率												
一般		69.4	76.3	70.9	68.5	67.1	63.4	59.6	56.5	69.4	－	77.1
療養		68.6	62.2	53.9	49.4	83.0	74.6	63.0	42.5	68.5	－	78.1
結核		20.7	18.1	29.0	20.6	21.3	19.7	－	7.5	21.0	－	－
精神		55.8	44.3	52.3	47.8	55.2	55.2	－	－	49.4	－	59.9
感染症		18.6	21.5	23.2	15.0	20.4	10.2	25.5	－	18.6	－	－
計		67.7	74.2	69.4	66.8	67.0	64.3	60.4	54.7	68.1	－	60.0
2．平均在院日数（一般病床のみ）		17.6	11.9	11.7	12.7	15.4	18.5	23.1	22.9	17.6	－	19.7
3．患者数（人）												
（1）1日平均患者数												
入院		154	448	307	225	165	97	44	21	154	－	148
外来		375	1,078	769	565	390	257	127	84	386	－	123
（2）外来入院患者比率（%）		166.4	161.2	169.0	168.3	161.1	181.2	198.9	274.1	171.0	－	55.7
（3）職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		3.3	2.2	2.9	3.4	3.8	6.1	7.1	5.6	3.2	－	11.5
外来		5.5	3.6	4.9	5.7	6.2	11.0	14.2	15.3	5.5	－	6.4
看護部門		0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0	0.9	0.9	0.8	－	1.3
外来		1.3	1.1	1.2	1.3	1.4	1.8	1.9	2.4	1.3	－	0.7
4．収入												
（1）患者1人1日当たり診療収入（円）												
ア　入院		56,844	79,199	65,564	56,904	50,437	34,939	27,262	25,338	58,297	－	21,758
投薬		526	657	500	490	502	412	408	483	524	－	580
注射		1,975	2,941	2,471	1,765	1,512	1,257	928	1,019	2,050	－	185
処置・手術		13,947	23,519	17,829	13,442	10,853	5,086	1,164	724	14,523	－	57
検査		1,131	1,535	1,366	1,027	838	875	815	931	1,170	－	191
放射線		474	722	524	322	310	411	422	502	492	－	48
入院料		32,843	42,728	36,381	33,865	30,633	21,927	19,399	17,340	33,470	－	17,697
入院時食事療養		1,570	1,537	1,776	1,509	1,448	1,482	1,739	1,486	1,565	－	1,680
その他		4,378	5,561	4,718	4,483	4,342	3,489	2,386	2,854	4,505	－	1,321
イ　外来		16,659	23,524	19,287	16,599	13,517	10,081	9,130	7,666	16,768	－	8,614
初診料		313	279	313	345	334	324	329	331	316	－	83
再診料		700	596	595	663	722	816	1,020	959	699	－	762
投薬		1,160	1,956	946	1,077	1,014	446	873	598	1,160	－	1,230
注射		5,178	9,239	6,852	4,970	3,210	1,327	674	476	5,233	－	1,075
処置・手術		1,345	1,379	1,384	1,400	1,287	1,565	1,051	615	1,362	－	73
検査		3,412	4,297	3,878	3,596	3,031	2,505	2,199	1,920	3,452	－	491
放射線		2,104	2,972	2,822	2,203	1,712	1,087	722	571	2,131	－	131
その他		2,447	2,803	2,497	2,343	2,209	2,010	2,261	2,197	2,416	－	4,769
患者1人当たり診療収入		31,743	44,842	36,491	31,623	27,659	18,921	15,195	12,390	32,092	－	17,058

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（14）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100 以上・未満による分析

ウ　経営分析に関する調

（イ）経営規模別

b　比率 100 未満の病院

項目＼規模	区分	総計	一般病院							結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上500床未満	300床以上400床未満	200床以上300床未満	100床以上200床未満	50床以上100床未満	50床未満	計	
（2）職員1人1日当たり診療収入（円）											
医師		278,932	261,238	283,396	288,256	276,623	322,368	323,345	258,808	278,624	－	305,724
看護部門		67,380	81,629	71,665	64,690	61,366	53,199	42,605	40,273	68,180	－	34,948
5. 費用											
（1）患者1人1日当たり薬品費（円）											
投薬		913	1,466	858	944	565	421	609	501	918	－	684
注射		4,052	6,819	5,401	3,925	2,781	1,318	732	560	4,138	－	436
計		4,965	8,285	6,259	4,869	3,346	1,738	1,341	1,061	5,056	－	1,120
（2）入院患者1人1日当たり給食材料費（円）		347	295	390	383	307	349	377	421	345	－	395
（3）薬品使用効率（%）											
投薬		101.1	99.5	90.9	90.9	144.8	103.2	117.8	113.2	100.7	－	118.8
注射		98.1	100.1	96.7	96.2	92.0	98.8	103.7	110.9	98.1	－	115.5
計		98.7	100.0	95.9	95.2	100.9	99.9	110.1	112.0	98.6	－	117.5
6. 診療収入に対する割合（%）											
（1）投薬注射収入		15.4	18.5	16.5	14.7	12.2	9.2	9.7	9.6	15.5	－	7.7
（2）検査収入		8.1	7.2	8.1	8.3	7.9	10.2	11.4	13.4	8.1	－	1.7
（3）放射線収入		4.7	4.7	5.4	4.8	4.2	4.5	4.1	4.5	4.8	－	0.5
7. 医業収益に対する割合（%）											
（1）医療材料費											
薬品費		14.3	17.3	15.7	14.1	10.7	8.2	7.8	7.0	14.4	－	5.7
その他		11.7	13.8	12.3	11.3	10.1	9.0	6.1	5.4	11.9	－	1.4
計		26.0	31.1	28.0	25.4	20.8	17.2	13.9	12.4	26.3	－	7.1
（2）職員給与費		57.6	50.6	54.9	58.6	61.7	68.2	79.1	89.1	57.1	－	95.1
8. 検査等の状況											
（1）患者100人当たり検査件数		559.7	756.6	627.5	601.0	497.8	368.0	296.3	221.7	571.0	－	85.4
（2）患者100人当たり放射線件数		28.5	42.2	29.0	27.7	24.8	19.0	15.4	13.2	29.1	－	4.5
（3）検査技師1人当たり検査件数		65,030	73,299	66,022	64,093	59,230	57,154	52,505	38,414	65,268	－	32,114
（4）検査技師1人当たり検査収入（千円）		29,695	31,386	30,978	28,136	26,071	29,901	30,756	28,697	29,829	－	11,222
（5）放射線技師1人当たり放射線件数		4,306	5,399	3,990	3,880	3,832	3,744	3,057	2,901	4,310	－	3,512
（6）放射線技師1人当たり放射線収入（千円）		22,545	26,984	27,082	21,044	18,128	16,714	12,326	12,176	22,620	－	6,068
9. 室料差額											
（1）室料差額収益対入院収益		1.2	1.3	1.2	1.3	1.1	1.3	1.0	1.1	1.2	－	0.4
（2）室料差額収益対総収益		0.7	0.8	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	0.7	－	0.2
（3）室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.6	18.1	15.3	16.7	16.4	15.1	14.0	11.6	16.2	－	2.2
10. 100床当たり常勤職員数（人）											
（1）医師		15.0	22.1	18.6	15.4	13.9	8.0	6.1	8.3	15.5	－	4.3
（2）看護師		73.6	97.3	82.0	75.1	69.9	51.2	45.3	49.8	75.0	－	43.2
（3）准看護師		0.7	0.2	0.2	0.4	0.6	1.1	3.1	4.4	0.7	－	0.4
（4）事務職員		9.2	9.5	9.3	9.1	9.2	9.0	9.1	12.5	9.3	－	6.7
（5）医療技術員		23.6	27.5	25.0	24.4	22.8	22.2	19.8	20.0	24.3	－	6.8
（6）その他職員		2.5	2.3	2.4	1.8	2.5	3.3	3.9	1.6	2.5	－	2.5
（7）全職員		124.5	158.8	137.6	126.2	119.0	94.9	87.3	96.5	127.4	－	63.8
11. 一床当たり固定資産（千円）											
（1）償却資産		22,035	27,016	22,570	21,297	22,294	18,814	18,482	19,951	22,497	－	12,115
うち											
ア 建物		16,810	20,618	16,528	16,007	17,141	14,534	14,659	15,324	17,091	－	10,798
イ 器械・備品		4,143	5,109	5,102	4,220	3,867	3,300	2,921	3,511	4,302	－	743

（注1）医業収支比率（公営企業型地方独立行政法人においては営業収支比率）100未満によって区分集計したものである。
（注2）建設中の病院を除いた数値である。
（注3）区分列に「公」とある項目については、地方公営企業法適用事業のみの数値が計上され、「地」とある項目については、公営企業型地方独立行政法人のみの数値が計上されている。

病院事業

1．総括表

（15）建設投資等の伸び率、生産性等に関する調

区分・年度＼項目	建設投資（千円）	決算規模（千円）	料金収入（千円）	職員数（人）	平均給与（円）	企業債（千円）	有形固定資産（千円）	サービス（患者数）（人）
金額								
H26	549,931,092	5,957,070,514	3,734,661,773	260,426	579,880	371,950,363	5,516,463,723	150,575,078
H27	523,457,516	5,577,009,435	3,855,023,247	263,878	581,642	357,411,477	5,556,011,339	150,129,132
H28	489,161,310	5,618,065,933	3,892,728,394	268,936	581,534	363,628,823	5,555,893,126	148,071,191
H29	492,091,753	5,722,166,655	4,002,587,209	273,135	586,722	382,222,069	5,604,825,125	148,248,281
H30	441,921,493	5,810,751,441	4,075,660,628	275,873	590,605	347,799,816	5,601,433,234	146,837,824
R1	391,717,407	5,844,998,726	4,177,292,853	277,901	594,065	308,040,613	5,517,532,886	145,283,594
R2	418,716,235	5,971,210,360	3,960,527,564	335,508	590,662	293,005,860	5,477,660,244	130,161,097
R3	409,535,026	6,095,779,410	4,123,405,390	336,217	593,064	291,266,600	5,411,187,270	132,423,529
R4	431,761,003	6,311,800,136	4,299,927,744	346,973	598,965	327,310,144	5,633,479,217	134,047,283
R5	509,485,402	6,526,645,147	4,433,208,888	341,366	606,004	385,747,722	5,545,608,272	134,128,585
対前年度増加率								
H27	−4.8	−6.4	3.2	1.3	0.3	−3.9	0.7	−0.3
H28	−6.6	0.7	1.0	1.9	−0.0	1.7	−0.0	−1.4
H29	0.6	1.9	2.8	1.6	0.9	5.1	0.9	0.1
H30	−10.2	1.5	1.8	1.0	0.7	−9.0	−0.1	−1.0
R1	−11.4	0.6	2.5	0.7	0.6	−11.4	−1.5	−1.1
R2	6.9	2.2	−5.2	20.7	−0.6	−4.9	−0.7	−10.4
R3	−2.2	2.1	4.1	0.2	0.4	−0.6	−1.2	1.7
R4	5.4	3.5	4.3	3.2	1.0	12.4	4.1	1.2
R5	18.0	3.4	3.1	−1.6	1.2	17.9	−1.6	0.1
同上指数〔26年100〕								
H26	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
H27	95.2	93.6	103.2	101.3	100.3	96.1	100.7	99.7
H28	88.9	94.3	104.2	103.3	100.3	97.8	100.7	98.3
H29	89.5	96.1	107.2	104.9	101.2	102.8	101.6	98.5
H30	80.4	97.5	109.1	105.9	101.8	93.5	101.5	97.5
R1	71.2	98.1	111.9	106.7	102.4	82.8	100.0	96.5
R2	76.1	100.2	106.0	128.8	101.9	78.8	99.3	86.4
R3	74.5	102.3	110.4	129.1	102.3	78.3	98.1	87.9
R4	78.5	106.0	115.1	133.2	103.3	88.0	102.1	89.0
R5	92.6	109.6	118.7	131.1	104.5	103.7	100.5	89.1

（注）1．決算規模とは，収益的支出－減価償却費＋資本的支出である。

病院事業

1．総括表

（15）建設投資等の伸び率、生産性等に関する調

項目 / 年度	労働生産性		資本装備率（千円）（職員1人当たり有形固定資産）
	職員1人当たり料金収入（千円）	職員1人当たり患者数（人）	
H26	14,341	578	21,182
H27	14,609	569	21,055
H28	14,475	551	20,659
H29	14,654	543	20,520
H30	14,774	532	20,304
R1	15,032	523	19,854
R2	11,805	388	16,326
R3	12,264	394	16,094
R4	12,393	386	16,236
R5	12,987	393	16,245

病院事業

1．総括表

（16）借入先別、利率別企業債現在高

（単位：百万円）

借入先別 / 利率別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	3,638,402	1,594,855	1,585,395	743	8,717	1,124,332	559,219	213,171	76,846	1,189	－	－	68,789
1.0%未満	2,100,510	557,684	557,144	－	540	650,880	546,175	200,293	76,841	1,189	－	－	67,446
1.0%以上2.0%未満	873,063	497,235	495,819	2	1,414	349,938	12,116	12,426	5	－	－	－	1,343
2.0%以上3.0%未満	624,128	499,315	491,811	741	6,763	123,433	927	453	－	－	－	－	－
3.0%以上4.0%未満	30,204	30,124	30,124	－	－	80	－	－	－	－	－	－	－
4.0%以上5.0%未満	10,225	10,225	10,225	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5.0%以上6.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6.0%以上7.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.0%以上7.5%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.5%以上8.0%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8.0%以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

7　下水道事業

下水道事業

1．下水道事業の概況

（1）下水道事業の累年施設及び業務概況に関する調

区分	H30			R1			R2		
項目	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
事業数	963	2,665	3,628	1,258	2,359	3,617	2,092	1,514	3,606
(施設)									
行政区域内人口(a)(千人)	86,160	37,038	123,198	95,789	27,219	123,008	118,672	3,840	122,512
現在排水区域内人口(b)(千人)	74,161	22,937	97,098	80,821	16,684	97,505	95,503	2,131	97,633
現在処理区域内人口(c)(千人)	74,130	22,854	96,985	80,780	16,609	97,389	95,401	2,119	97,521
市街地面積(d)(ha)	1,000,538	435,596	1,436,134	1,116,203	319,383	1,435,586	1,385,559	54,755	1,440,314
現在排水区域面積(e)(ha)	1,088,491	508,025	1,596,516	1,216,453	390,770	1,607,223	1,533,398	85,088	1,618,486
普及割合									
現在排水区域内人口(b)/(a)(%)	86.1	61.9	78.8	84.4	61.3	79.3	80.5	55.5	79.7
現在処理区域内人口(c)/(a)(%)	86.0	61.7	78.7	84.3	61.0	79.2	80.4	55.2	79.6
現在排水区域面積(e)/(d)(%)	108.8	116.6	111.2	109.0	122.4	112.0	110.7	155.4	112.4
現在一日晴天時処理能力(千㎥)	42,504	18,640	61,144	46,721	13,626	60,347	58,779	2,019	60,798
下水管敷設総延長(km)	337,227	193,851	531,078	382,702	152,863	535,565	492,003	47,878	539,881
(業務)									
年間総処理水量(千㎥)	11,555,432	3,288,844	14,844,277	12,631,315	2,529,151	15,160,466	14,787,808	470,531	15,258,339
うち汚水処理水量(千㎥)	10,534,859	3,179,182	13,714,042	11,455,585	2,408,987	13,864,572	13,506,604	468,956	13,975,561

(注) (a)～(e)の数値は供用中の公共下水道のみを対象としたものである。

区分	R3			R4			R5		
項目	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
事業数	2,120	1,485	3,605	2,186	1,414	3,600	2,492	1,103	3,595
(施設)									
行政区域内人口(a)(千人)	118,157	3,668	121,825	118,117	3,307	121,424	118,686	2,237	120,923
現在排水区域内人口(b)(千人)	95,507	2,057	97,564	95,830	1,862	97,692	96,504	1,217	97,721
現在処理区域内人口(c)(千人)	95,410	2,047	97,457	95,736	1,851	97,587	96,412	1,207	97,619
市街地面積(d)(ha)	1,403,108	53,737	1,456,845	1,414,709	51,340	1,466,049	1,435,008	33,860	1,468,868
現在排水区域面積(e)(ha)	1,545,739	83,482	1,629,221	1,560,495	76,758	1,637,253	1,590,038	53,959	1,643,997
普及割合									
現在排水区域内人口(b)/(a)(%)	80.8	56.1	80.1	81.1	56.3	80.5	81.3	54.4	80.8
現在処理区域内人口(c)/(a)(%)	80.7	55.8	80.0	81.1	56.0	80.4	81.2	54.0	80.7
現在排水区域面積(e)/(d)(%)	110.2	155.4	111.8	110.3	149.5	111.7	110.8	159.4	111.9
現在一日晴天時処理能力(千㎥)	58,935	1,979	60,914	58,854	1,887	60,741	59,397	1,435	60,833
下水管敷設総延長(km)	497,176	46,854	544,030	502,610	43,879	546,489	517,774	31,896	549,670
(業務)									
年間総処理水量(千㎥)	14,787,034	457,386	15,244,420	14,361,754	416,378	14,778,132	14,581,429	292,210	14,873,639
うち汚水処理水量(千㎥)	13,471,044	455,730	13,926,774	13,254,185	414,989	13,669,174	13,428,465	290,588	13,719,053

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

ア　公共下水道

（ア）法適用企業

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
都及び指定都市	21	－	－	－	－	－	－	－	21	－	－	21	2.1
企業団及び一部事務組合	－	－	1	3	1	4	4	－	13	－	－	13	1.3
30万人以上	－	38	13	－	－	－	－	－	51	－	－	51	5.1
10万人以上30万人未満	－	－	117	59	7	2	－	－	185	－	－	185	18.4
5万人以上10万人未満	－	－	－	104	69	47	9	－	229	1	－	230	22.8
3万人以上5万人未満	－	－	－	－	50	136	29	1	216	1	－	217	21.5
1万人以上3万人未満	－	－	－	－	－	123	105	－	228	－	－	228	22.6
1万人未満	－	－	－	－	－	－	62	－	62	－	－	62	6.2
事業数計	21	38	131	166	127	312	209	1	1,005	2	－	1,007	100.0
構成比率	2.1	3.8	13.0	16.5	12.6	31.0	20.8	0.1	99.8	0.2	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

ア　公共下水道

（イ）法非適用企業

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	3	1.7
都及び指定都市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
企業団及び一部事務組合	－	－	－	－	－	1	－	－	1	1	－	2	1.1
30万人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10万人以上30万人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5万人以上10万人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3万人以上5万人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1万人以上3万人未満	－	－	－	－	－	43	62	－	105	3	－	108	60.0
1万人未満	－	－	－	－	－	－	67	－	67	－	－	67	37.2
事業数計	－	－	－	－	－	44	129	－	173	7	－	180	100.0
構成比率	－	－	－	－	－	24.4	71.7	－	96.1	3.9	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

ア　公共下水道

（ウ）合計

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	3	0.3
都及び指定都市	21	－	－	－	－	－	－	－	21	－	－	21	1.8
企業団及び一部事務組合	－	－	1	3	1	5	4	－	14	1	－	15	1.3
30万人以上	－	38	13	－	－	－	－	－	51	－	－	51	4.3
10万人以上30万人未満	－	－	117	59	7	2	－	－	185	－	－	185	15.6
5万人以上10万人未満	－	－	－	104	69	47	9	－	229	1	－	230	19.4
3万人以上5万人未満	－	－	－	－	50	136	29	1	216	1	－	217	18.3
1万人以上3万人未満	－	－	－	－	－	166	167	－	333	3	－	336	28.3
1万人未満	－	－	－	－	－	－	129	－	129	－	－	129	10.9
事業数計	21	38	131	166	127	356	338	1	1,178	9	－	1,187	100.0
構成比率	1.8	3.2	11.0	14.0	10.7	30.0	28.5	0.1	99.2	0.8	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

イ　特定環境保全公共下水道

（ア）法適用企業

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	2	－	－	－	－	－	－	－	2	1	－	3	0.6
都及び指定都市	11	－	－	－	－	－	－	－	11	－	－	11	2.1
企業団及び一部事務組合	－	2	－	1	－	－	2	－	5	－	－	5	0.9
30万人以上	－	7	3	3	1	2	4	－	20	－	－	20	3.8
10万人以上30万人未満	－	18	14	11	21	11	7	－	82	2	－	84	15.9
5万人以上10万人未満	－	25	14	8	13	8	21	－	89	1	－	90	17.1
3万人以上5万人未満	－	25	21	21	15	19	6	－	107	1	－	108	20.5
1万人以上3万人未満	－	10	19	21	19	22	27	－	118	－	－	118	22.4
1万人未満	－	－	5	9	34	21	19	－	88	－	－	88	16.7
事業数計	13	87	76	74	103	83	86	－	522	5	－	527	100.0
構成比率	2.5	16.5	14.4	14.0	19.5	15.7	16.3	－	99.1	0.9	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

イ　特定環境保全公共下水道

（イ）法非適用企業

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	18	－	18	8.5
都及び指定都市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
企業団及び一部事務組合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30万人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10万人以上30万人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5万人以上10万人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3万人以上5万人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1万人以上3万人未満	－	2	4	11	14	9	14	－	54	2	－	56	26.3
1万人未満	－	－	3	10	53	40	33	－	139	－	－	139	65.3
事業数計	－	2	7	21	67	49	47	－	193	20	－	213	100.0
構成比率	－	0.9	3.3	9.9	31.5	23.0	22.1	－	90.6	9.4	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

イ　特定環境保全公共下水道

（ウ）合計

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	2	－	－	－	－	－	－	－	2	19	－	21	2.8
都及び指定都市	11	－	－	－	－	－	－	－	11	－	－	11	1.5
企業団及び一部事務組合	－	2	－	1	－	－	2	－	5	－	－	5	0.7
30万人以上	－	7	3	3	1	2	4	－	20	－	－	20	2.7
10万人以上30万人未満	－	18	14	11	21	11	7	－	82	2	－	84	11.4
5万人以上10万人未満	－	25	14	8	13	8	21	－	89	1	－	90	12.2
3万人以上5万人未満	－	25	21	21	15	19	6	－	107	1	－	108	14.6
1万人以上3万人未満	－	12	23	32	33	31	41	－	172	2	－	174	23.5
1万人未満	－	－	8	19	87	61	52	－	227	－	－	227	30.7
事業数計	13	89	83	95	170	132	133	－	715	25	－	740	100.0
構成比率	1.8	12.0	11.2	12.8	23.0	17.8	18.0	－	96.6	3.4	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

ウ　農業集落排水施設

（ア）法適用企業

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
都及び指定都市	5	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	5	1.0
企業団及び一部事務組合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30万人以上	－	4	6	1	1	1	3	－	16	－	－	16	3.1
10万人以上30万人未満	－	21	24	6	5	4	6	－	66	－	－	66	12.7
5万人以上10万人未満	－	17	45	9	18	9	12	－	110	－	－	110	21.2
3万人以上5万人未満	－	5	48	16	18	12	8	－	107	－	－	107	20.7
1万人以上3万人未満	－	2	42	32	25	23	14	－	138	－	－	138	26.6
1万人未満	－	－	5	14	19	17	20	1	76	－	－	76	14.7
事業数計	5	49	170	78	86	66	63	1	518	－	－	518	100.0
構成比率	1.0	9.5	32.8	15.1	16.6	12.7	12.2	0.2	100.0	－	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

ウ　農業集落排水施設

（イ）法非適用企業

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	－	10	2.7
都及び指定都市	7	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－	7	1.9
企業団及び一部事務組合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30万人以上	－	1	5	2	2	－	－	－	10	－	－	10	2.7
10万人以上30万人未満	－	5	7	3	3	2	4	－	24	1	－	25	6.8
5万人以上10万人未満	－	－	5	5	2	1	7	－	20	1	－	21	5.7
3万人以上5万人未満	－	1	11	5	2	4	7	－	30	1	－	31	8.4
1万人以上3万人未満	－	－	21	10	23	19	32	－	105	－	－	105	28.5
1万人未満	－	－	14	18	37	36	54	－	159	1	－	160	43.4
事業数計	7	7	63	43	69	62	104	－	355	14	－	369	100.0
構成比率	1.9	1.9	17.1	11.7	18.7	16.8	28.2	－	96.2	3.8	－	100.0	

下水道事業

1．下水道事業の概況

（2）規模別事業数調

ウ　農業集落排水施設

（ウ）合計

現在処理区域内人口 / 行政人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	供用中の小計	未供用の団体	うち流域下水道建設費負担金のみの団体	合計	構成比率
道府県営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	－	10	1.1
都及び指定都市	12	－	－	－	－	－	－	－	12	－	－	12	1.4
企業団及び一部事務組合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30万人以上	－	5	11	3	3	1	3	－	26	－	－	26	2.9
10万人以上30万人未満	－	26	31	9	8	6	10	－	90	1	－	91	10.3
5万人以上10万人未満	－	17	50	14	20	10	19	－	130	1	－	131	14.8
3万人以上5万人未満	－	6	59	21	20	16	15	－	137	1	－	138	15.6
1万人以上3万人未満	－	2	63	42	48	42	46	－	243	－	－	243	27.4
1万人未満	－	－	19	32	56	53	74	1	235	1	－	236	26.6
事業数計	12	56	233	121	155	128	167	1	873	14	－	887	100.0
構成比率	1.4	6.3	26.3	13.6	17.5	14.4	18.8	0.1	98.4	1.6	－	100.0	

下水道事業

2．下水道事業の経営状況の推移

（1）損益収支（法適用企業）

（単位：千円，％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	(B)−(A)
				(A)	(B)	(A)
総収益	3,146,222,761	3,970,460,789	3,944,273,430	3,952,025,536	4,028,757,504	1.9
経常収益	3,128,371,835	3,934,678,916	3,920,080,692	3,932,194,186	4,011,050,322	2.0
営業収益	1,915,183,138	2,234,664,823	2,249,777,309	2,257,240,102	2,299,765,252	1.9
うち使用料収入	1,261,235,896	1,444,668,637	1,457,198,777	1,453,709,408	1,485,118,285	2.2
うち雨水処理負担金	506,943,629	542,934,725	541,859,956	547,949,261	550,896,549	0.5
他会計補助金	397,627,795	562,291,160	532,714,467	541,583,055	561,623,767	3.7
国庫（県）補助金	2,349,782	6,059,064	5,441,693	10,195,900	10,255,706	0.6
長期前受金戻入	788,115,442	1,100,399,541	1,099,405,789	1,090,683,652	1,104,347,072	1.3
特別利益	17,850,926	35,781,873	24,192,738	19,831,350	17,707,182	△10.7
総費用	2,941,745,102	3,754,809,006	3,718,225,489	3,758,657,090	3,833,071,984	2.0
経常費用	2,925,221,686	3,718,856,397	3,703,203,768	3,745,920,688	3,817,073,427	1.9
営業費用	2,624,280,130	3,377,640,311	3,398,204,391	3,468,117,163	3,555,270,231	2.5
うち						
職員給与費	116,450,287	142,050,539	140,108,026	140,880,295	145,160,729	3.0
減価償却費	1,681,959,313	2,168,061,087	2,167,801,263	2,165,588,355	2,199,846,909	1.6
支払利息	282,102,820	314,302,051	280,281,288	250,613,673	232,588,421	△7.2
特別損失	16,523,416	35,952,609	15,021,721	12,736,402	15,998,557	25.6
経常損益	203,150,149	215,822,519	216,876,924	186,273,498	193,976,895	4.1
経常利益	(977) 217,309,848	(1,648) 234,429,036	(1,680) 240,534,245	(1,743) 210,800,652	(1,998) 214,359,294	1.7
経常損失	(279) 14,159,699	(438) 18,606,517	(435) 23,657,321	(438) 24,527,154	(488) 20,382,399	△16.9
特別損益	1,327,510	△170,736	9,171,017	7,094,948	1,708,625	△75.9
純損益	204,477,659	215,651,783	226,047,941	193,368,446	195,685,520	1.2
累積欠損金	(353) 117,802,773	(534) 165,392,618	(510) 163,311,721	(509) 170,929,247	(578) 170,417,689	△0.3
不良債務	(95) 21,929,585	(154) 26,487,812	(158) 26,534,252	(162) 31,859,381	(184) 34,974,629	9.8
総事業数	1,258	2,092	2,120	2,186	2,492	14.0
うち建設中	2	6	5	5	6	20.0
経常収支比率	106.9	105.8	105.9	105.0	105.1	−
総収支比率	107.0	105.7	106.1	105.1	105.1	−
総事業数(建設中を除く)に対する割合						
経常損失を生じた事業数	22.2	21.0	20.6	20.1	19.6	−
累積欠損金を有する事業数	28.1	25.6	24.1	23.3	23.3	−
不良債務を有する事業数	7.6	7.4	7.5	7.4	7.4	−
営業収益に対する割合						
経常損失比率	0.7	0.8	1.1	1.1	0.9	−
累積欠損金比率	6.2	7.4	7.3	7.6	7.4	−
不良債務比率	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5	−

（注1）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

（注2）営業収益は受託工事収益を除いたものである。

下水道事業

2．下水道事業の経営状況の推移

（2）貸借対照表及び財務分析（法適用企業）

（単位：千円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
固定資産	46,934,656,998	58,931,581,445	58,452,651,478	58,089,189,184	58,461,703,972
有形固定資産	45,783,807,818	57,439,414,245	56,972,939,798	56,617,550,997	56,988,788,552
（建設仮勘定）	(1,326,971,285)	(1,612,034,374)	(1,666,195,361)	(1,795,202,386)	(1,799,448,296)
その他	1,150,849,180	1,492,167,200	1,479,711,680	1,471,638,187	1,472,915,420
流動資産	1,467,407,716	1,757,101,646	1,812,753,639	1,837,708,511	2,145,980,620
現金及び預金	975,829,207	1,186,327,849	1,288,554,419	1,302,665,245	1,546,834,630
未収金及び未収収益	340,771,600	399,281,882	395,489,092	389,984,809	401,889,616
貸倒引当金（△）	5,668,648	6,802,512	7,254,208	6,679,436	5,812,332
貯蔵品	807,103	990,255	952,688	1,346,830	1,481,428
その他	155,668,454	177,304,172	135,011,648	150,391,063	201,587,278
繰延資産	37,958	30,863	76,068	2,640	0
資産合計	48,402,102,672	60,688,713,954	60,265,481,185	59,926,900,335	60,607,684,592
固定負債	16,049,886,520	19,227,896,161	18,640,410,804	18,064,550,397	17,736,523,945
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,860,649,535	19,000,813,656	18,410,987,292	17,846,847,744	17,509,075,591
その他の企業債	51,498,770	65,259,489	66,931,365	57,802,443	58,502,448
再建債（特例債を含む）	－	－	－	－	0
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	10,506,423	24,461,350	25,561,909	25,749,122	29,669,844
その他の長期借入金	7,972,642	15,990,416	16,465,867	15,702,331	19,521,070
引当金	81,091,649	84,474,824	86,352,671	87,915,099	91,410,919
リース債務	6,315,984	5,705,570	5,246,617	5,051,711	4,634,352
その他	31,851,517	31,190,856	28,865,083	25,481,947	23,709,721
流動負債	2,094,554,451	2,566,220,062	2,521,051,761	2,499,238,793	2,745,184,128
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,473,035,191	1,797,760,658	1,755,022,816	1,724,565,623	1,733,793,772
その他の企業債	3,672,563	4,757,423	5,307,027	5,594,997	5,814,409
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,469,613	1,987,910	1,617,795	2,001,335	1,140,135
その他の長期借入金	956,118	1,266,911	1,184,829	2,082,461	2,061,214
引当金	16,207,812	18,942,995	19,114,573	19,147,662	19,342,018
リース債務	1,490,232	1,219,175	1,231,703	1,287,737	1,137,377
一時借入金	8,939,076	14,658,866	11,397,490	10,808,662	10,899,114
未払金及び未払費用	569,146,032	692,575,136	695,078,891	701,143,831	936,587,189
前受金及び前受収益	5,961,084	11,031,799	11,642,437	14,272,980	14,189,830
その他	11,676,730	22,019,189	19,454,200	18,333,505	20,219,070
繰延収益	18,795,944,101	25,539,784,421	25,310,785,648	25,141,839,318	25,337,324,989
長期前受金	29,085,551,990	37,430,314,701	38,226,464,762	39,092,160,717	40,416,284,926
長期前受金収益化累計額（△）	10,289,607,889	11,890,530,280	12,918,287,731	13,952,492,661	15,081,339,157
負債合計	36,940,385,072	47,333,900,644	46,472,248,213	45,705,628,508	45,819,033,062
資本金	9,191,238,365	10,650,919,921	11,007,537,489	11,409,036,887	11,933,067,490
剰余金	2,270,476,895	2,703,892,579	2,785,696,433	2,812,240,400	2,855,593,242
資本剰余金	1,781,454,508	2,198,685,450	2,218,179,400	2,233,042,077	2,263,300,591
利益剰余金	489,022,387	505,207,129	567,517,033	579,198,323	592,292,651
当年度純利益	217,810,167	234,929,866	244,390,641	218,091,301	216,339,496
当年度純損失	13,332,508	19,278,083	18,342,700	24,722,855	20,653,977
資本合計	11,461,717,600	13,354,813,310	13,793,232,972	14,221,271,827	14,788,651,530
負債・資本合計	48,402,102,672	60,688,713,954	60,265,481,185	59,926,900,335	60,607,684,592
累積欠損金	117,802,773	165,392,618	163,311,721	170,929,247	170,417,689
不良債務	21,929,585	26,487,812	26,534,252	31,859,381	34,974,629
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率(%)	97.0	97.1	97.0	96.9	96.5
固定負債構成比率(〃)	33.2	31.7	30.9	30.1	29.3
自己資本構成比率(〃)	62.5	64.1	64.9	65.7	66.2
固定資産対長期資本比率(〃)	101.4	101.4	101.2	101.2	101.0
固定比率(〃)	155.1	151.5	149.5	147.6	145.7
流動比率(〃)	70.1	68.5	71.9	73.5	78.2
酸性試験比率(〃)	62.6	61.5	66.5	67.5	70.8
現金比率(〃)	46.6	46.2	51.1	52.1	56.3
回転率					
自己資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
固定資産回転率(〃)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
減価償却率(%)	3.79	3.87	3.91	3.94	3.98
流動資産回転率(回)	1.13	1.27	1.26	1.23	1.14
損益に関する各種比率					
総資本利益率(%)	0.45	0.39	0.40	0.35	0.35
総収支比率(〃)	107.0	105.7	106.1	105.1	105.1
経常収支比率(〃)	106.9	105.8	105.9	105.0	105.1
営業収支比率(〃)	72.9	66.0	66.1	65.0	64.6
利子負担率(〃)	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2
企業債償還額対減価償却額比率(〃)	139.5	142.5	139.5	137.2	133.3
損益勘定所属職員1人当たり営業収益(千円)	136,590	115,431	116,871	117,585	117,629
全職員1人当たり有形固定資産(〃)	2,213,703	2,062,234	2,052,635	2,044,767	2,025,476

（注）建設仮勘定（ ）は、内数を示す。

下水道事業

2．下水道事業の経営状況の推移

（3）資本収支（法適用企業）

（単位：千円）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4	R5
資本的収入額	(a)	1,667,790,927	2,160,743,359	2,154,180,090	2,067,454,091	2,145,224,098
企業債		918,075,881	1,114,079,970	1,138,274,509	1,080,553,832	1,137,934,281
他会計出資金		133,396,615	170,279,341	130,685,205	147,388,884	155,580,302
他会計借入金		5,249,991	2,784,794	2,247,607	1,473,268	6,563,229
他会計補助金		141,531,827	217,573,674	216,430,142	222,620,260	196,995,425
国庫（県）補助金		400,687,303	545,421,424	556,743,795	514,277,071	535,984,826
その他		68,849,310	110,604,156	109,798,832	101,140,776	112,166,035
翌年度へ繰越される支出の財源充当額	(b)	77,889,952	100,471,899	76,175,569	68,124,679	64,199,922
前年度同意等債で今年度借入分	(c)	15,738,189	19,639,173	26,315,007	25,557,292	30,479,473
純計 (a)－{(b)＋(c)}		1,574,162,786	2,040,632,287	2,051,689,514	1,973,772,120	2,050,544,703
資本的支出額	(d)	2,771,229,578	3,503,007,295	3,503,458,091	3,424,661,467	3,480,585,184
建設改良費		1,261,924,631	1,649,873,339	1,665,760,108	1,628,496,697	1,684,416,512
企業債償還金		1,492,819,103	1,830,480,773	1,815,362,167	1,776,144,081	1,764,652,545
その他		16,485,844	22,653,183	22,335,816	20,020,689	31,516,127
資本的収入額が資本的支出額を超える額		591,965	1,554,535	610,896	918,046	1,878,683
資本的収入額が資本的支出額に不足する	(e)	1,197,658,757	1,463,929,543	1,453,379,473	1,451,807,393	1,432,954,647
補填財源	(f)	1,182,627,197	1,444,483,710	1,433,982,656	1,432,652,812	1,408,701,479
損益勘定留保資金		893,121,569	1,049,306,801	1,092,717,775	1,077,937,232	1,102,595,206
利益剰余金処分額		14,161,620	25,149,573	23,545,957	23,352,950	23,055,211
繰越工事資金		82,000,088	118,821,450	97,728,617	95,679,090	73,352,126
その他		193,343,920	251,205,886	219,990,307	235,681,993	209,698,936
補填財源不足額 (e)－(f)		15,031,560	19,445,833	19,396,817	19,154,581	24,253,168
補填財源不足額 ／ 資本的支出額	(%)	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7
企業債 ／ 建設改良費	(%)	72.8	67.5	68.3	66.4	67.6
内部資金比率 (f)／(d)	(%)	42.7	41.2	40.9	41.8	40.5

下水道事業

2．下水道事業の経営状況の推移

（4）費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5
金額〔千円〕	職員給与費	116,450,287	142,050,539	140,108,026	140,880,295	145,160,729
	基本給	58,476,147	72,497,293	72,004,061	72,068,209	73,439,157
	手当	30,922,983	36,941,221	36,047,635	36,330,163	38,370,939
	報酬	930,492	1,824,352	1,960,577	2,057,112	2,262,850
	退職給与金	6,964,703	7,344,096	6,957,919	7,324,647	7,711,185
	法定福利費	19,155,962	23,443,577	23,137,834	23,100,164	23,376,598
	支払利息	282,102,820	314,302,051	280,281,288	250,613,673	232,588,421
	減価償却費	1,681,917,039	2,168,018,813	2,167,758,989	2,165,546,081	2,199,804,635
	動力費	85,462,369	97,502,437	103,702,773	150,160,388	134,626,212
	光熱水費	5,333,976	5,649,909	6,449,791	7,861,682	7,474,733
	通信運搬費	2,761,174	3,668,646	3,540,424	3,591,590	3,675,962
	修繕費	109,683,919	131,857,745	131,440,113	132,146,812	145,588,054
	材料費	3,307,158	4,347,141	4,154,560	4,071,800	4,483,980
	薬品費	13,342,584	17,593,182	17,351,946	18,987,818	21,449,816
	路面復旧費	1,604,352	2,102,089	1,922,448	2,255,805	2,092,694
	その他の費用	616,026,039	821,837,904	837,596,026	862,177,953	911,123,142
	合計	2,917,991,717	3,708,930,457	3,694,306,384	3,738,293,897	3,808,068,378
指数〔R1年度＝100〕	職員給与費	109.2	133.2	131.3	132.1	124.7
	基本給	108.0	133.9	133.0	133.1	125.6
	手当	108.0	129.0	125.9	126.9	124.1
	報酬	112.9	221.3	237.8	249.5	243.2
	退職給与金	130.6	137.7	130.5	137.3	110.7
	法定福利費	108.0	132.2	130.5	130.2	122.0
	支払利息	100.8	112.3	100.2	89.6	82.4
	減価償却費	114.8	147.9	147.9	147.8	130.8
	動力費	110.4	125.9	133.9	193.9	157.5
	光熱水費	122.3	129.6	147.9	180.3	140.1
	通信運搬費	115.7	153.7	148.4	150.5	133.1
	修繕費	119.5	143.6	143.2	143.9	132.7
	材料費	112.6	148.0	141.5	138.6	135.6
	薬品費	130.5	172.0	169.7	185.7	160.8
	路面復旧費	103.0	134.9	123.4	144.8	130.4
	その他の費用	117.8	157.2	160.2	164.9	147.9
	合計	113.7	144.6	144.0	145.7	130.5
構成比（%）	職員給与費	4.0	3.8	3.8	3.8	3.8
	基本給	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9
	手当	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
	報酬	0.0	0.0	0.1	0.1	0.06
	退職給与金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	法定福利費	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
	支払利息	9.7	8.5	7.6	6.7	6.1
	減価償却費	57.6	58.5	58.7	57.9	57.8
	動力費	2.9	2.6	2.8	4.0	3.5
	光熱水費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	修繕費	3.8	3.6	3.6	3.5	3.8
	材料費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	薬品費	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
	路面復旧費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他の費用	21.1	22.2	22.7	23.1	23.9
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対営業収益比（%）	職員給与費	6.1	6.4	6.3	6.3	6.3
	基本給	3.1	3.3	3.2	3.2	3.2
	手当	1.6	1.7	1.6	1.6	1.6
	報酬	0.05	0.08	0.09	0.09	0.09
	退職給与金	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
	法定福利費	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0
	支払利息	14.8	14.1	12.5	11.1	11.1
	減価償却費	88.1	97.4	96.7	96.2	96.2
	動力費	4.5	4.4	4.6	6.7	6.7
	光熱水費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	通信運搬費	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	修繕費	5.7	5.9	5.9	5.9	5.9
	材料費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	薬品費	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
	路面復旧費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他の費用	32.3	36.9	37.4	38.3	38.3
	合計	152.9	166.7	164.8	166.1	166.1

（注）営業収益は受託工事収益を除いたものである。

下水道事業

2．下水道事業の経営状況の推移

（5）歳入歳出決算に関する調（法非適用企業）

（単位：百万円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
1. 収益的収支					
（1）総収益（A）	734,745	187,229	182,762	172,785	124,693
ア 営業収益（B）	418,282	73,239	71,620	65,397	44,530
（ア）下水道使用料	275,503	66,841	65,446	59,069	39,956
（イ）雨水処理負担金	43,675	3,770	3,595	3,469	1,813
（ウ）その他	99,105	2,629	2,579	2,859	2,762
イ 営業外収益（C）	316,463	113,990	111,143	107,388	80,163
（ア）他会計繰入金	301,307	108,430	106,456	102,523	75,305
（イ）その他	15,156	5,560	4,687	4,865	4,858
（2）総費用（D）	441,985	108,469	105,075	99,935	67,971
ア 営業費用（E）	332,695	83,331	82,681	80,246	56,204
（ア）職員給与費	29,041	7,419	7,483	7,037	5,190
（イ）その他	303,654	75,912	75,198	73,209	51,014
イ 営業外費用（F）	109,290	25,138	22,394	19,689	11,767
（ア）支払利息	95,623	23,205	20,163	16,642	10,539
うち地方債利息	95,487	23,203	20,158	16,640	10,539
（イ）その他	13,667	1,934	2,231	3,047	1,228
（3）収支差引（A）－（D）（G）	292,760	78,760	77,687	72,850	56,722
2. 資本的収支					
（1）資本的収入（H）	581,886	126,354	116,229	109,765	86,220
ア 地方債	236,252	48,350	45,174	42,251	31,808
うち 民間資金による借換にかかるもの	9,170	386	225	433	415
うち 市中銀行	6,024	58	2	49	127
市中銀行以外の金融機関	3,146	328	224	384	288
市場公募債	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
イ 他会計出資金	－	－	－	－	－
ウ 他会計補助金	167,072	41,408	39,204	39,029	30,696
エ 他会計借入金	1	14	－	－	310
オ 固定資産売却代金	10	307	2	12	3
カ 国庫（県）補助金	141,691	30,512	26,967	23,540	19,507
キ 工事負担金	26,657	3,065	2,715	2,327	1,463
ク その他	10,202	2,698	2,167	2,605	2,434
（2）資本的支出（I）	832,813	204,374	193,656	178,788	126,711
ア 建設改良費	360,075	77,941	69,670	62,246	45,173
イ 地方債償還金（J）	469,791	125,363	122,791	114,896	81,064
ウ 他会計長期借入金返還金	170	15	18	5	－
エ 他会計繰出金	1,364	472	592	857	105
オ その他	1,412	583	584	784	369
（3）収支差引（H）－（I）（K）	△250,927	△78,020	△77,427	△69,023	△ 40,491
3. 収支再差引（G）＋（K）（L）	41,833	739	260	3,826	16,231
4. 積立金（M）	3,447	946	1,109	834	402
5. 前年度からの繰越金（N）	71,842	7,612	8,252	7,760	6,198
6. 前年度繰上充用金（O）	560	275	474	32	7
7. 形式収支（P）	117,338	8,653	9,135	13,521	24,289
8. 翌年度に繰越すべき財源（Q）	41,173	2,521	2,450	2,714	2,419
9. 実質収支（P）－（Q）					
黒字（R）	77,765	6,775	7,121	11,004	22,159
赤字（S）	1,600	643	436	196	290
10. 赤字比率（S）／（B）（%）	0.4	0.9	0.6	0.3	0.7
11. 収益的収支比率（A）／｛（D）＋（J）｝（%）	80.6	80.1	80.2	80.4	83.7

（注）赤字比率は営業収益から受託工事収益を除いて算出してある。

下水道事業

2．下水道事業の経営状況の推移

（6）職員１人当りの平均月収額（法適用企業）

（単位：円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
基本給	350,208	341,850	342,780	342,956	345,312
手当	181,271	172,261	169,702	171,812	176,985
うち					
時間外勤務手当	27,855	24,190	24,601	24,865	25,483
特殊勤務手当	1,258	1,091	1,071	1,037	1,033
期末勤務手当	128,323	123,263	120,329	121,583	126,568
計	531,479	514,170	512,482	514,768	522,319
平均年齢（歳）	43	44	44	44	44
平均勤続年数（年）	19	17	18	18	18

（注）平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

下水道事業

3．使用料収入に対する企業債（地方債）元利償還額の割合に関する調

（単位：百万円）

年度＼項目		使用料収入(a)	元利償還金			(b)/(a) (%)	(c)/(a) (%)	(d)/(a) (%)
			元金(b)	利子(c)	計(d)			
R1	法適用企業	1,261,236	1,492,819	281,940	1,774,759	118.4	22.4	140.7
	法非適用企業	275,503	469,791	95,623	565,415	170.5	34.7	205.2
	計	1,536,739	1,962,610	377,564	2,340,174	127.7	24.6	152.3
R2	法適用企業	1,444,669	1,830,481	314,015	2,144,496	126.7	21.7	148.4
	法非適用企業	66,841	125,363	23,205	148,567	187.6	34.7	222.3
	計	1,511,510	1,955,844	337,220	2,293,063	129.4	22.3	151.7
R3	法適用企業	1,457,199	1,815,362	279,996	2,095,359	124.6	19.2	143.8
	法非適用企業	65,446	122,791	20,163	142,954	187.6	30.8	218.4
	計	1,522,645	1,938,153	300,159	2,238,312	127.3	19.7	147.0
R4	法適用企業	1,453,709	1,776,144	250,342	2,026,487	122.2	17.2	139.4
	法非適用企業	59,069	114,896	16,642	131,538	194.5	28.2	222.7
	計	1,512,778	1,891,040	266,984	2,158,024	125.0	17.6	142.7
R5	法適用企業	1,485,118	1,764,653	232,277	1,996,929	118.8	15.6	134.5
	法非適用企業	39,956	81,064	10,539	91,603	202.9	26.4	229.3
	計	1,525,074	1,845,717	242,816	2,088,532	121.0	15.9	136.9

下水道事業

4．下水道使用料徴収状況に関する調

項目 / 年度	下水道実施事業数(a)	使用料徴収事業数(b)	(b) ／ (a) (%)	徴収額(百万円)
H1	1,847	1,004	54.4	596,912
H2	2,003	1,144	57.1	650,248
H3	2,228	1,288	57.8	689,216
H4	2,542	1,444	56.8	739,419
H5	2,869	1,623	56.6	783,095
H6	3,216	1,829	56.9	845,518
H7	3,543	2,087	58.9	884,522
H8	3,841	2,370	61.7	963,872
H9	4,120	2,683	65.1	1,033,495
H10	4,342	2,994	69.0	1,092,638
H11	4,486	3,290	73.3	1,129,848
H12	4,616	3,607	78.1	1,195,751
H13	4,743	3,947	83.2	1,238,770
H14	4,850	4,206	86.7	1,274,983
H15	4,902	4,366	89.1	1,304,862
H16	4,289	3,946	92.0	1,359,136
H17	3,645	3,425	94.0	1,396,476
H18	3,655	3,482	95.3	1,427,427
H19	3,651	3,514	96.2	1,454,960
H20	3,641	3,521	96.7	1,461,250
H21	3,589	3,497	97.4	1,463,491
H22	3,591	3,518	98.0	1,496,278
H23	3,579	3,510	98.1	1,484,521
H24	3,587	3,519	98.1	1,498,867
H25	3,594	3,529	98.2	1,509,476
H26	3,593	3,532	98.3	1,517,394
H27	3,593	3,535	98.4	1,531,867
H28	3,593	3,534	98.4	1,543,429
H29	3,585	3,529	98.4	1,556,695
H30	3,582	3,524	98.4	1,553,719
R1	3,571	3,516	98.5	1,536,739
R2	3,560	3,501	98.3	1,511,510
R3	3,559	3,501	98.4	1,522,645
R4	3,554	3,496	98.4	1,512,778
R5	3,549	3,492	98.4	1,525,074

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（1）公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	1	－	－	－	－	－	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	－	－	3	2	－	3	－	－	8	0.8
1,200円以上1,400円未満	2	－	5	2	1	2	2	－	14	1.4
1,400円以上1,600円未満	－	2	3	3	4	8	2	－	22	2.2
1,600円以上1,800円未満	1	5	10	8	9	3	－	－	36	3.6
1,800円以上2,000円未満	2	5	13	12	7	13	2	－	54	5.4
2,000円以上2,200円未満	6	4	16	13	8	10	3	－	60	6.0
2,200円以上2,400円未満	3	2	11	21	6	19	10	－	72	7.2
2,400円以上2,600円未満	1	3	17	17	16	24	16	－	94	9.4
2,600円以上2,800円未満	2	8	13	26	13	32	21	－	115	11.5
2,800円以上3,000円未満	2	4	10	18	12	28	24	－	98	9.8
3,000円以上3,200円未満	2	1	17	13	17	37	29	－	116	11.6
3,200円以上3,400円未満	－	3	4	12	17	37	18	－	91	9.1
3,400円以上	－	1	8	19	17	94	82	－	221	22.1
平均使用料	2,238	2,402	2,431	2,632	2,736	3,021	3,275	－	2,856	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（1）公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,200円以上1,400円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.6
1,400円以上1,600円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	1.2
1,600円以上1,800円未満	－	－	－	－	－	1	3	－	4	2.3
1,800円以上2,000円未満	－	－	－	－	－	2	2	－	4	2.3
2,000円以上2,200円未満	－	－	－	－	－	1	4	－	5	2.9
2,200円以上2,400円未満	－	－	－	－	－	3	7	－	10	5.8
2,400円以上2,600円未満	－	－	－	－	－	4	10	－	14	8.1
2,600円以上2,800円未満	－	－	－	－	－	5	12	－	17	9.9
2,800円以上3,000円未満	－	－	－	－	－	5	16	－	21	12.2
3,000円以上3,200円未満	－	－	－	－	－	2	9	－	11	6.4
3,200円以上3,400円未満	－	－	－	－	－	7	16	－	23	13.4
3,400円以上	－	－	－	－	－	13	47	－	60	34.9
平均使用料	－	－	－	－	－	3,173	3,140	－	3,148	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（1）公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	1	－	－	－	－	－	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	－	－	3	2	－	3	－	－	8	0.7
1,200円以上1,400円未満	2	－	5	2	1	2	3	－	15	1.3
1,400円以上1,600円未満	－	2	3	3	4	8	4	－	24	2.0
1,600円以上1,800円未満	1	5	10	8	9	4	3	－	40	3.4
1,800円以上2,000円未満	2	5	13	12	7	15	4	－	58	4.9
2,000円以上2,200円未満	6	4	16	13	8	11	7	－	65	5.5
2,200円以上2,400円未満	3	2	11	21	6	22	17	－	82	7.0
2,400円以上2,600円未満	1	3	17	17	16	28	26	－	108	9.2
2,600円以上2,800円未満	2	8	13	26	13	37	33	－	132	11.2
2,800円以上3,000円未満	2	4	10	18	12	33	40	－	119	10.1
3,000円以上3,200円未満	2	1	17	13	17	39	38	－	127	10.8
3,200円以上3,400円未満	－	3	4	12	17	44	34	－	114	9.7
3,400円以上	－	1	8	19	17	107	129	－	281	23.9
平均使用料	2,238	2,402	2,431	2,632	2,736	3,039	3,224	－	2,899	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（2）特定環境保全公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,200円以上1,400円未満	1	－	－	－	1	－	－	－	2	0.4
1,400円以上1,600円未満	－	－	－	1	－	1	2	－	4	0.8
1,600円以上1,800円未満	1	1	2	1	2	1	－	－	8	1.5
1,800円以上2,000円未満	1	－	4	2	3	1	1	－	12	2.3
2,000円以上2,200円未満	3	4	1	－	1	4	4	－	17	3.3
2,200円以上2,400円未満	3	3	3	1	8	4	4	－	26	5.0
2,400円以上2,600円未満	－	6	8	3	5	10	7	－	39	7.5
2,600円以上2,800円未満	1	13	11	8	5	8	10	－	56	10.7
2,800円以上3,000円未満	1	8	3	4	11	11	9	－	47	9.0
3,000円以上3,200円未満	2	12	10	11	11	9	12	－	67	12.9
3,200円以上3,400円未満	－	13	7	14	21	6	8	－	69	13.2
3,400円以上	－	27	27	29	35	28	28	－	174	33.4
平均使用料	2,282	3,159	3,134	3,304	3,250	3,106	3,198	－	3,170	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（2）特定環境保全公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.5
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.5
1,200円以上1,400円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.5
1,400円以上1,600円未満	－	－	－	1	－	－	－	－	1	0.5
1,600円以上1,800円未満	－	－	－	－	2	3	1	－	6	3.1
1,800円以上2,000円未満	－	－	－	－	2	1	1	－	4	2.1
2,000円以上2,200円未満	－	－	－	1	1	1	1	－	4	2.1
2,200円以上2,400円未満	－	－	－	1	5	4	3	－	13	6.7
2,400円以上2,600円未満	－	－	－	2	6	1	4	－	13	6.7
2,600円以上2,800円未満	－	－	1	－	6	3	6	－	16	8.3
2,800円以上3,000円未満	－	－	1	－	6	4	3	－	14	7.3
3,000円以上3,200円未満	－	－	1	－	2	4	4	－	11	5.7
3,200円以上3,400円未満	－	1	2	1	4	7	3	－	18	9.3
3,400円以上	－	1	2	15	33	21	18	－	90	46.6
平均使用料	－	3,548	3,311	3,377	3,275	3,244	3,071	－	3,233	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（2）特定環境保全公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
1,200円以上1,400円未満	1	－	－	－	1	－	1	－	3	0.4
1,400円以上1,600円未満	－	－	－	2	－	1	2	－	5	0.7
1,600円以上1,800円未満	1	1	2	1	4	4	1	－	14	2.0
1,800円以上2,000円未満	1	－	4	2	5	2	2	－	16	2.2
2,000円以上2,200円未満	3	4	1	1	2	5	5	－	21	2.9
2,200円以上2,400円未満	3	3	3	2	13	8	7	－	39	5.5
2,400円以上2,600円未満	－	6	8	5	11	11	11	－	52	7.3
2,600円以上2,800円未満	1	13	12	8	11	11	16	－	72	10.1
2,800円以上3,000円未満	1	8	4	4	17	15	12	－	61	8.5
3,000円以上3,200円未満	2	12	11	11	13	13	16	－	78	10.9
3,200円以上3,400円未満	－	14	9	15	25	13	11	－	87	12.2
3,400円以上	－	28	29	44	68	49	46	－	264	37.0
平均使用料	2,282	3,167	3,149	3,320	3,260	3,157	3,153	－	3,187	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（3）農業集落排水施設

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	1	－	－	－	－	－	1	0.2
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,200円以上1,400円未満	－	－	－	－	1	1	－	－	2	0.4
1,400円以上1,600円未満	－	1	1	－	2	1	－	－	5	1.0
1,600円以上1,800円未満	－	－	1	－	1	－	1	－	3	0.6
1,800円以上2,000円未満	1	－	4	1	－	1	－	－	7	1.4
2,000円以上2,200円未満	1	5	2	－	1	3	1	－	13	2.5
2,200円以上2,400円未満	1	2	8	1	2	5	1	－	20	3.9
2,400円以上2,600円未満	－	1	10	2	6	1	2	－	22	4.2
2,600円以上2,800円未満	－	3	17	7	10	3	4	－	44	8.5
2,800円以上3,000円未満	－	4	17	4	5	10	6	1	47	9.1
3,000円以上3,200円未満	2	5	30	8	11	8	6	－	70	13.5
3,200円以上3,400円未満	－	8	19	11	7	4	10	－	59	11.4
3,400円以上	－	20	60	44	40	29	32	－	225	43.4
平均使用料	2,446	3,281	3,199	3,551	3,307	3,333	3,450	2,940	3,318	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（3）農業集落排水施設

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	1	1	－	2	0.6
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	1	1	－	2	0.6
1,200円以上1,400円未満	－	－	1	1	1	－	－	－	3	0.8
1,400円以上1,600円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.3
1,600円以上1,800円未満	1	－	2	－	1	1	2	－	7	2.0
1,800円以上2,000円未満	1	－	2	－	3	2	1	－	9	2.5
2,000円以上2,200円未満	－	1	2	2	2	2	2	－	11	3.1
2,200円以上2,400円未満	1	－	2	1	4	4	3	－	15	4.2
2,400円以上2,600円未満	－	－	4	2	2	2	5	－	15	4.2
2,600円以上2,800円未満	2	－	3	1	4	5	14	－	29	8.2
2,800円以上3,000円未満	2	1	5	4	8	5	5	－	30	8.5
3,000円以上3,200円未満	－	3	5	3	2	6	9	－	28	7.9
3,200円以上3,400円未満	－	－	6	4	4	7	10	－	31	8.7
3,400円以上	－	2	31	25	38	26	50	－	172	48.5
平均使用料	2,455	3,143	3,357	3,457	3,379	3,132	3,406	－	3,326	

下水道事業

5．規模別一般家庭用下水道使用料（20㎥／月）調

（3）農業集落排水施設

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 下水道使用料	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
600円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
600円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
800円以上1,000円未満	－	－	1	－	－	1	1	－	3	0.3
1,000円以上1,200円未満	－	－	－	－	－	1	1	－	2	0.2
1,200円以上1,400円未満	－	－	1	1	2	1	－	－	5	0.6
1,400円以上1,600円未満	－	1	1	－	2	1	1	－	6	0.7
1,600円以上1,800円未満	1	－	3	－	2	1	3	－	10	1.1
1,800円以上2,000円未満	2	－	6	1	3	3	1	－	16	1.8
2,000円以上2,200円未満	1	6	4	2	3	5	3	－	24	2.7
2,200円以上2,400円未満	2	2	10	2	6	9	4	－	35	4.0
2,400円以上2,600円未満	－	1	14	4	8	3	7	－	37	4.2
2,600円以上2,800円未満	2	3	20	8	14	8	18	－	73	8.4
2,800円以上3,000円未満	2	5	22	8	13	15	11	1	77	8.8
3,000円以上3,200円未満	2	8	35	11	13	14	15	－	98	11.2
3,200円以上3,400円未満	－	8	25	15	11	11	20	－	90	10.3
3,400円以上	－	22	91	69	78	55	82	－	397	45.5
平均使用料	2,451	3,264	3,242	3,517	3,339	3,235	3,423	2,940	3,321	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（1）公共下水道

ア　法適用企業

使用料単価 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40円以上60円未満	－	－	－	－	－	1	－	－	1	0.1
60円以上80円未満	－	－	6	2	1	8	2	－	19	1.9
80円以上100円未満	2	3	14	10	10	14	6	－	59	5.9
100円以上120円未満	3	7	26	31	13	25	8	－	113	11.3
120円以上140円未満	4	9	25	33	25	46	24	－	166	16.6
140円以上160円未満	7	10	26	45	36	61	57	－	242	24.2
160円以上180円未満	5	6	23	22	28	79	48	－	211	21.1
180円以上200円未満	－	2	8	17	10	42	34	－	113	11.3
200円以上	－	1	3	6	4	34	30	－	78	7.8
平均単価	128.8	137.7	136.2	142.9	146.3	154.0	161.8	－	136.1	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（1）公共下水道

イ　法非適用企業

使用料単価 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	1.2
40円以上60円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
60円以上80円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	1.2
80円以上100円未満	－	－	－	－	－	2	2	－	4	2.3
100円以上120円未満	－	－	－	－	－	4	13	－	17	9.9
120円以上140円未満	－	－	－	－	－	6	19	－	25	14.5
140円以上160円未満	－	－	－	－	－	6	26	－	32	18.6
160円以上180円未満	－	－	－	－	－	10	30	－	40	23.3
180円以上200円未満	－	－	－	－	－	6	15	－	21	12.2
200円以上	－	－	－	－	－	9	20	－	29	16.9
平均単価	－	－	－	－	－	160.5	153.1	－	156.9	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（1）公共下水道

ウ　合計

使用料単価 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.2
40円以上60円未満	－	－	－	－	－	1	－	－	1	0.1
60円以上80円未満	－	－	6	2	1	8	4	－	21	1.8
80円以上100円未満	2	3	14	10	10	16	8	－	63	5.4
100円以上120円未満	3	7	26	31	13	29	21	－	130	11.1
120円以上140円未満	4	9	25	33	25	52	43	－	191	16.3
140円以上160円未満	7	10	26	45	36	67	83	－	274	23.3
160円以上180円未満	5	6	23	22	28	89	78	－	251	21.4
180円以上200円未満	－	2	8	17	10	48	49	－	134	11.4
200円以上	－	1	3	6	4	43	50	－	107	9.1
平均単価	128.8	137.7	136.2	142.9	146.3	154.6	159.0	－	136.4	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（2）特定環境保全公共下水道

ア　法適用企業

使用料単価＼現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40円以上60円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
60円以上80円未満	1	－	－	－	1	－	－	－	2	0.4
80円以上100円未満	1	2	1	1	2	3	2	－	12	2.3
100円以上120円未満	2	3	5	4	10	7	3	－	34	6.5
120円以上140円未満	－	11	11	8	14	8	14	－	66	12.7
140円以上160円未満	1	27	25	20	24	25	24	－	146	28.1
160円以上180円未満	3	25	10	11	26	15	17	－	107	20.6
180円以上200円未満	1	10	14	14	14	11	7	－	71	13.7
200円以上	4	9	10	16	12	14	17	－	82	15.8
平均単価	141.2	162.8	161.3	170.4	160.8	170.6	166.9	－	162.3	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（2）特定環境保全公共下水道

イ　法非適用企業

使用料単価＼現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	1.0
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.5
40円以上60円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.5
60円以上80円未満	－	－	－	1	1	－	1	－	3	1.6
80円以上100円未満	－	－	－	－	2	4	2	－	8	4.1
100円以上120円未満	－	－	－	1	4	2	5	－	12	6.2
120円以上140円未満	－	－	－	4	11	6	5	－	26	13.5
140円以上160円未満	－	1	3	2	11	7	7	－	31	16.1
160円以上180円未満	－	1	3	6	15	8	9	－	42	21.8
180円以上200円未満	－	－	－	3	7	8	7	－	25	13.0
200円以上	－	－	1	4	16	14	7	－	42	21.8
平均単価	－	163.1	169.1	163.6	166.5	169.1	136.2	－	164.0	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（2）特定環境保全公共下水道

ウ　合計

使用料単価＼現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.3
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
40円以上60円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
60円以上80円未満	1	－	－	1	2	－	1	－	5	0.7
80円以上100円未満	1	2	1	1	4	7	4	－	20	2.8
100円以上120円未満	2	3	5	5	14	9	8	－	46	6.5
120円以上140円未満	－	11	11	12	25	14	19	－	92	12.9
140円以上160円未満	1	28	28	22	35	32	31	－	177	24.8
160円以上180円未満	3	26	13	17	41	23	26	－	149	20.9
180円以上200円未満	1	10	14	17	21	19	14	－	96	13.5
200円以上	4	9	11	20	28	28	24	－	124	17.4
平均単価	141.2	162.8	161.9	168.9	163.0	170.0	154.8	－	162.6	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（3）農業集落排水施設

ア　法適用企業

使用料単価＼現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40円以上60円未満	－	－	1	－	－	－	－	－	1	0.2
60円以上80円未満	－	1	1	－	2	3	－	－	7	1.4
80円以上100円未満	－	2	6	1	2	1	－	－	12	2.3
100円以上120円未満	2	4	12	2	6	6	6	1	39	7.5
120円以上140円未満	1	5	28	13	24	14	7	－	92	17.8
140円以上160円未満	2	10	54	18	10	15	10	－	119	23.0
160円以上180円未満	－	18	35	22	19	9	16	－	119	23.0
180円以上200円未満	－	6	22	11	13	8	12	－	72	13.9
200円以上	－	3	11	11	10	10	12	－	57	11.0
平均単価	141.6	155.3	154.3	164.3	156.4	156.6	170.8	116.0	155.7	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（3）農業集落排水施設

イ　法非適用企業

使用料単価＼現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.6
40円以上60円未満	－	－	1	1	－	－	3	－	5	1.4
60円以上80円未満	－	－	4	1	－	1	4	－	10	2.8
80円以上100円未満	3	－	3	2	4	3	2	－	17	4.8
100円以上120円未満	2	1	4	4	8	10	13	－	42	11.8
120円以上140円未満	1	1	8	7	7	14	12	－	50	14.1
140円以上160円未満	1	5	15	10	14	3	18	－	66	18.6
160円以上180円未満	－	－	10	8	13	13	15	－	59	16.6
180円以上200円未満	－	－	10	5	16	6	11	－	48	13.5
200円以上	－	－	8	5	7	12	24	－	56	15.8
平均単価	105.2	143.3	151.7	155.0	159.6	155.7	154.1	－	150.7	

下水道事業

6．規模別使用料単価調

（3）農業集落排水施設

ウ　合計

使用料単価＼現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20円以上40円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.2
40円以上60円未満	－	－	2	1	－	－	3	－	6	0.7
60円以上80円未満	－	1	5	1	2	4	4	－	17	1.9
80円以上100円未満	3	2	9	3	6	4	2	－	29	3.3
100円以上120円未満	4	5	16	6	14	16	19	1	81	9.3
120円以上140円未満	2	6	36	20	31	28	19	－	142	16.3
140円以上160円未満	3	15	69	28	24	18	28	－	185	21.2
160円以上180円未満	－	18	45	30	32	22	31	－	178	20.4
180円以上200円未満	－	6	32	16	29	14	23	－	120	13.7
200円以上	－	3	19	16	17	22	36	－	113	12.9
平均単価	122.1	153.7	153.6	160.8	157.9	156.2	159.8	116.0	154.4	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（1）公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50円以上100円未満	2	5	25	11	3	6	3	－	55	5.5
100円以上150円未満	14	17	54	65	35	66	21	－	272	27.1
150円以上200円未満	5	14	49	82	83	172	74	－	479	47.8
200円以上300円未満	－	2	3	8	5	60	72	－	150	15.0
300円以上400円未満	－	－	－	－	1	6	22	－	29	2.9
400円以上500円未満	－	－	－	－	－	－	5	－	5	0.5
500円以上600円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.2
600円以上700円未満	－	－	－	－	－	－	3	－	3	0.3
700円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.2
800円以上900円未満	－	－	－	－	－	－	4	－	4	0.4
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
1,500円以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平均原価	128.5	139.0	136.3	145.0	156.8	169.8	212.8	－	138.5	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（1）公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50円以上100円未満	－	－	－	－	－	1	2	－	3	1.7
100円以上150円未満	－	－	－	－	－	8	5	－	13	7.6
150円以上200円未満	－	－	－	－	－	23	47	－	70	40.7
200円以上300円未満	－	－	－	－	－	8	37	－	45	26.2
300円以上400円未満	－	－	－	－	－	2	17	－	19	11.0
400円以上500円未満	－	－	－	－	－	1	8	－	9	5.2
500円以上600円未満	－	－	－	－	－	－	5	－	5	2.9
600円以上700円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.6
700円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	3	－	3	1.7
800円以上900円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	1.2
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.6
1,500円以上	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.6
平均原価	－	－	－	－	－	179.4	244.1	－	211.3	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（1）公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50円以上100円未満	2	5	25	11	3	7	5	－	58	4.9
100円以上150円未満	14	17	54	65	35	74	26	－	285	24.3
150円以上200円未満	5	14	49	82	83	195	121	－	549	46.8
200円以上300円未満	－	2	3	8	5	68	109	－	195	16.6
300円以上400円未満	－	－	－	－	1	8	39	－	48	4.1
400円以上500円未満	－	－	－	－	－	1	13	－	14	1.2
500円以上600円未満	－	－	－	－	－	－	7	－	7	0.6
600円以上700円未満	－	－	－	－	－	－	4	－	4	0.3
700円以上800円未満	－	－	－	－	－	－	5	－	5	0.4
800円以上900円未満	－	－	－	－	－	－	4	－	4	0.3
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.2
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.2
1,500円以上	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
平均原価	128.5	139.0	136.3	145.0	156.8	170.6	222.7	－	139.3	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（2）特定環境保全公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	2	－	－	1	－	3	0.6
50円以上100円未満	－	1	－	1	1	1	1	－	5	1.0
100円以上150円未満	1	13	10	9	11	12	5	－	61	11.7
150円以上200円未満	4	53	35	33	28	22	19	－	194	37.2
200円以上300円未満	－	18	27	20	33	20	9	－	127	24.3
300円以上400円未満	2	1	4	4	16	11	18	－	56	10.7
400円以上500円未満	2	－	－	4	5	9	10	－	30	5.7
500円以上600円未満	1	1	－	－	5	3	8	－	18	3.4
600円以上700円未満	1	－	－	－	2	1	3	－	7	1.3
700円以上800円未満	－	－	－	－	1	1	3	－	5	1.0
800円以上900円未満	－	－	－	1	1	1	1	－	4	0.8
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	1	3	－	4	0.8
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	－	1	5	－	6	1.1
1,500円以上	2	－	－	－	－	－	－	－	2	0.4
平均原価	290.9	180.3	193.4	210.2	265.6	278.4	346.7	－	206.5	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（2）特定環境保全公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50円以上100円未満	－	－	－	－	1	1	1	－	3	1.6
100円以上150円未満	－	－	1	－	3	－	3	－	7	3.6
150円以上200円未満	－	1	3	13	21	2	5	－	45	23.3
200円以上300円未満	－	1	3	5	15	19	8	－	51	26.4
300円以上400円未満	－	－	－	2	11	6	9	－	28	14.5
400円以上500円未満	－	－	－	－	8	11	6	－	25	13.0
500円以上600円未満	－	－	－	－	4	4	4	－	12	6.2
600円以上700円未満	－	－	－	1	1	1	3	－	6	3.1
700円以上800円未満	－	－	－	－	1	1	2	－	4	2.1
800円以上900円未満	－	－	－	－	2	1	2	－	5	2.6
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.5
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	－	2	2	－	4	2.1
1,500円以上	－	－	－	－	－	1	1	－	2	1.0
平均原価	－	225.7	192.3	225.9	281.9	380.0	374.3	－	280.4	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（2）特定環境保全公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	2	－	－	1	－	3	0.4
50円以上100円未満	－	1	－	1	2	2	2	－	8	1.1
100円以上150円未満	1	13	11	9	14	12	8	－	68	9.5
150円以上200円未満	4	54	38	46	49	24	24	－	239	33.4
200円以上300円未満	－	19	30	25	48	39	17	－	178	24.9
300円以上400円未満	2	1	4	6	27	17	27	－	84	11.7
400円以上500円未満	2	－	－	4	13	20	16	－	55	7.7
500円以上600円未満	1	1	－	－	9	7	12	－	30	4.2
600円以上700円未満	1	－	－	1	3	2	6	－	13	1.8
700円以上800円未満	－	－	－	－	2	2	5	－	9	1.3
800円以上900円未満	－	－	－	1	3	2	3	－	9	1.3
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	1	4	－	5	0.7
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	－	3	7	－	10	1.4
1,500円以上	2	－	－	－	－	1	1	－	4	0.6
平均原価	290.9	181.0	193.3	213.6	271.9	317.7	357.4	－	215.9	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（3）農業集落排水施設

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50円以上100円未満	－	－	1	－	－	－	－	－	1	0.2
100円以上150円未満	－	2	4	2	2	2	－	－	12	2.3
150円以上200円未満	－	15	42	15	14	8	2	－	96	18.5
200円以上300円未満	1	27	79	28	30	20	10	－	195	37.6
300円以上400円未満	1	5	31	17	21	16	11	－	102	19.7
400円以上500円未満	－	－	6	8	8	7	9	－	38	7.3
500円以上600円未満	－	－	3	4	2	4	8	－	21	4.1
600円以上700円未満	2	－	2	2	5	3	3	1	18	3.5
700円以上800円未満	1	－	1	－	－	3	2	－	7	1.4
800円以上900円未満	－	－	－	1	3	1	6	－	11	2.1
900円以上1,000円未満	－	－	－	1	－	1	1	－	3	0.6
1,000円以上1,500円未満	－	－	－	－	1	1	7	－	9	1.7
1,500円以上	－	－	1	－	－	－	4	－	5	1.0
平均原価	478.8	219.5	264.0	303.7	313.1	361.3	596.1	699.7	263.1	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（3）農業集落排水施設

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.3
50円以上100円未満	－	－	2	－	1	－	5	－	8	2.3
100円以上150円未満	－	－	3	3	2	6	3	－	17	4.8
150円以上200円未満	－	－	18	6	13	5	11	－	53	14.9
200円以上300円未満	－	6	21	14	26	21	20	－	108	30.4
300円以上400円未満	－	1	15	12	7	13	17	－	65	18.3
400円以上500円未満	4	－	2	5	5	4	10	－	30	8.5
500円以上600円未満	－	－	2	2	6	4	4	－	18	5.1
600円以上700円未満	1	－	－	－	6	3	8	－	18	5.1
700円以上800円未満	－	－	－	－	1	1	6	－	8	2.3
800円以上900円未満	1	－	－	－	1	2	2	－	6	1.7
900円以上1,000円未満	－	－	－	－	－	1	2	－	3	0.8
1,000円以上1,500円未満	1	－	－	1	1	2	5	－	10	2.8
1,500円以上	－	－	－	－	－	－	10	－	10	2.8
平均原価	553.2	273.8	246.9	293.5	318.5	346.5	425.1	－	292.7	

下水道事業

7．規模別汚水処理原価調

（3）農業集落排水施設

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 汚水処理原価	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
50円未満	－	－	－	－	－	－	1	－	1	0.1
50円以上100円未満	－	－	3	－	1	－	5	－	9	1.0
100円以上150円未満	－	2	7	5	4	8	3	－	29	3.3
150円以上200円未満	－	15	60	21	27	13	13	－	149	17.1
200円以上300円未満	1	33	100	42	56	41	30	－	303	34.7
300円以上400円未満	1	6	46	29	28	29	28	－	167	19.1
400円以上500円未満	4	－	8	13	13	11	19	－	68	7.8
500円以上600円未満	－	－	5	6	8	8	12	－	39	4.5
600円以上700円未満	3	－	2	2	11	6	11	1	36	4.1
700円以上800円未満	1	－	1	－	1	4	8	－	15	1.7
800円以上900円未満	1	－	－	1	4	3	8	－	17	1.9
900円以上1,000円未満	－	－	－	1	－	2	3	－	6	0.7
1,000円以上1,500円未満	1	－	－	1	2	3	12	－	19	2.2
1,500円以上	－	－	1	－	－	－	14	－	15	1.7
平均原価	518.6	226.4	259.4	299.8	315.6	354.2	483.5	699.7	271.2	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（1）公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.2
20%以上30%未満	－	－	－	－	－	－	8	－	8	0.8
30%以上40%未満	－	－	－	－	－	3	7	－	10	1.0
40%以上50%未満	－	－	－	－	－	6	14	－	20	2.0
50%以上60%未満	－	－	1	1	4	10	17	－	33	3.3
60%以上70%未満	－	－	4	7	7	20	31	－	69	6.9
70%以上80%未満	－	3	5	11	12	38	27	－	96	9.6
80%以上90%未満	1	4	19	22	17	54	26	－	143	14.3
90%以上100%未満	7	13	33	50	47	92	36	－	278	27.7
100%以上	13	18	69	75	40	87	41	－	343	34.2
平均比率	100.3	99.1	99.9	98.5	93.3	90.7	76.0	－	98.3	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（1）公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	1.2
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	1.2
20%以上30%未満	－	－	－	－	－	－	8	－	8	4.7
30%以上40%未満	－	－	－	－	－	－	10	－	10	5.8
40%以上50%未満	－	－	－	－	－	1	13	－	14	8.1
50%以上60%未満	－	－	－	－	－	2	15	－	17	9.9
60%以上70%未満	－	－	－	－	－	3	15	－	18	10.5
70%以上80%未満	－	－	－	－	－	7	18	－	25	14.5
80%以上90%未満	－	－	－	－	－	5	23	－	28	16.3
90%以上100%未満	－	－	－	－	－	13	14	－	27	15.7
100%以上	－	－	－	－	－	12	9	－	21	12.2
平均比率	－	－	－	－	－	89.5	62.7	－	74.2	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（1）公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.2
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	4	－	4	0.3
20%以上30%未満	－	－	－	－	－	－	16	－	16	1.4
30%以上40%未満	－	－	－	－	－	3	17	－	20	1.7
40%以上50%未満	－	－	－	－	－	7	27	－	34	2.9
50%以上60%未満	－	－	1	1	4	12	32	－	50	4.3
60%以上70%未満	－	－	4	7	7	23	46	－	87	7.4
70%以上80%未満	－	3	5	11	12	45	45	－	121	10.3
80%以上90%未満	1	4	19	22	17	59	49	－	171	14.6
90%以上100%未満	7	13	33	50	47	105	50	－	305	26.0
100%以上	13	18	69	75	40	99	50	－	364	31.0
平均比率	100.3	99.1	99.9	98.5	93.3	90.6	71.4	－	97.9	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（2）特定環境保全公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	1	－	－	1	－	－	2	－	4	0.8
10%以上20%未満	1	－	－	－	－	3	8	－	12	2.3
20%以上30%未満	2	－	－	1	7	5	9	－	24	4.6
30%以上40%未満	1	1	－	1	9	5	15	－	32	6.1
40%以上50%未満	1	－	4	3	10	8	9	－	35	6.7
50%以上60%未満	3	3	2	5	14	11	9	－	47	9.0
60%以上70%未満	－	12	10	6	14	10	3	－	55	10.5
70%以上80%未満	2	5	6	15	12	11	4	－	55	10.5
80%以上90%未満	－	13	18	13	9	4	7	－	64	12.3
90%以上100%未満	－	25	19	9	15	13	4	－	85	16.3
100%以上	2	28	17	20	13	13	16	－	109	20.9
平均比率	48.5	90.3	83.4	81.0	60.5	61.3	47.2	－	78.6	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（2）特定環境保全公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	2	4	－	6	3.1
10%以上20%未満	－	－	－	1	4	2	4	－	11	5.7
20%以上30%未満	－	－	－	－	2	6	7	－	15	7.8
30%以上40%未満	－	－	－	2	8	5	9	－	24	12.4
40%以上50%未満	－	－	－	－	5	10	5	－	20	10.4
50%以上60%未満	－	1	－	－	10	8	3	－	22	11.4
60%以上70%未満	－	－	1	2	6	3	2	－	14	7.3
70%以上80%未満	－	－	1	2	7	4	3	－	17	8.8
80%以上90%未満	－	－	1	7	6	4	4	－	22	11.4
90%以上100%未満	－	－	3	2	6	3	3	－	17	8.8
100%以上	－	1	1	5	13	2	3	－	25	13.0
平均比率	－	72.2	87.9	72.4	59.1	44.5	36.4	－	58.5	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（2）特定環境保全公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	1万人以上	6千人以上1万人未満	4千人以上6千人未満	2千人以上4千人未満	1千人以上2千人未満	1千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	1	－	－	1	－	2	6	－	10	1.4
10%以上20%未満	1	－	－	1	4	5	12	－	23	3.2
20%以上30%未満	2	－	－	1	9	11	16	－	39	5.5
30%以上40%未満	1	1	－	3	17	10	24	－	56	7.8
40%以上50%未満	1	－	4	3	15	18	14	－	55	7.7
50%以上60%未満	3	4	2	5	24	19	12	－	69	9.7
60%以上70%未満	－	12	11	8	20	13	5	－	69	9.7
70%以上80%未満	2	5	7	17	19	15	7	－	72	10.1
80%以上90%未満	－	13	19	20	15	8	11	－	86	12.0
90%以上100%未満	－	25	22	11	21	16	7	－	102	14.3
100%以上	2	29	18	25	26	15	19	－	134	18.7
平均比率	48.5	89.9	83.7	79.1	60.0	53.5	42.8	－	75.3	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（3）農業集落排水施設

ア　法適用企業

比率 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	1	－	1	－	2	－	4	0.8
10%以上20%未満	2	－	1	2	2	3	13	1	24	4.6
20%以上30%未満	1	－	4	3	7	10	11	－	36	6.9
30%以上40%未満	－	1	15	11	12	14	13	－	66	12.7
40%以上50%未満	1	1	19	9	11	6	12	－	59	11.4
50%以上60%未満	－	12	35	12	18	13	2	－	92	17.8
60%以上70%未満	－	14	30	13	13	8	3	－	81	15.6
70%以上80%未満	1	6	20	8	9	4	1	－	49	9.5
80%以上90%未満	－	6	16	8	5	4	3	－	42	8.1
90%以上100%未満	－	4	17	7	2	1	1	－	32	6.2
100%以上	－	5	12	5	6	3	2	－	33	6.4
平均比率	29.6	70.7	58.5	54.1	50.0	43.4	28.6	16.6	59.2	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（3）農業集落排水施設

イ　法非適用企業

比率 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	1	－	－	－	－	－	10	－	11	3.1
10%以上20%未満	1	－	－	－	2	6	11	－	20	5.6
20%以上30%未満	5	－	1	4	11	5	17	－	43	12.1
30%以上40%未満	－	－	6	5	6	9	8	－	34	9.6
40%以上50%未満	－	3	12	10	7	13	16	－	61	17.2
50%以上60%未満	－	2	9	7	9	5	13	－	45	12.7
60%以上70%未満	－	2	11	5	9	5	6	－	38	10.7
70%以上80%未満	－	－	8	4	12	5	5	－	34	9.6
80%以上90%未満	－	－	7	2	2	5	5	－	21	5.9
90%以上100%未満	－	－	3	4	4	3	3	－	17	4.8
100%以上	－	－	6	2	7	6	10	－	31	8.7
平均比率	19.0	52.3	61.4	52.8	50.1	44.9	36.3	－	51.5	

下水道事業

8．規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

（3）農業集落排水施設

ウ　合計

比率 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	1万人以上	3千人以上1万人未満	2千人以上3千人未満	1千人以上2千人未満	5百人以上1千人未満	5百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	1	－	1	－	1	－	12	－	15	1.7
10%以上20%未満	3	－	1	2	4	9	24	1	44	5.0
20%以上30%未満	6	－	5	7	18	15	28	－	79	9.0
30%以上40%未満	－	1	21	16	18	23	21	－	100	11.5
40%以上50%未満	1	4	31	19	18	19	28	－	120	13.7
50%以上60%未満	－	14	44	19	27	18	15	－	137	15.7
60%以上70%未満	－	16	41	18	22	13	9	－	119	13.6
70%以上80%未満	1	6	28	12	21	9	6	－	83	9.5
80%以上90%未満	－	6	23	10	7	9	8	－	63	7.2
90%以上100%未満	－	4	20	11	6	4	4	－	49	5.6
100%以上	－	5	18	7	13	9	12	－	64	7.3
平均比率	23.5	67.9	59.2	53.6	50.0	44.1	33.1	16.6	56.9	

下水道事業

９．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（１）公共下水道

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20%以上30%未満	－	－	－	－	－	－	3	－	3	0.3
30%以上40%未満	－	－	－	－	－	2	4	－	6	0.6
40%以上50%未満	－	－	－	－	－	1	10	－	11	1.1
50%以上60%未満	－	－	－	－	－	3	16	－	19	1.9
60%以上70%未満	－	－	－	－	2	5	24	－	31	3.1
70%以上80%未満	－	－	－	－	－	12	19	－	31	3.1
80%以上90%未満	－	－	1	2	5	22	19	－	49	4.9
90%以上100%未満	－	－	2	1	6	27	23	－	59	5.9
100%以上	21	38	128	163	114	238	91	－	793	79.1
平均比率	187.7	186.5	177.3	170.1	144.4	130.2	95.9	－	173.0	

下水道事業

９．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（１）公共下水道

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	1.2
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20%以上30%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	1.2
30%以上40%未満	－	－	－	－	－	－	8	－	8	4.7
40%以上50%未満	－	－	－	－	－	－	7	－	7	4.1
50%以上60%未満	－	－	－	－	－	－	14	－	14	8.1
60%以上70%未満	－	－	－	－	－	－	14	－	14	8.1
70%以上80%未満	－	－	－	－	－	3	14	－	17	9.9
80%以上90%未満	－	－	－	－	－	2	18	－	20	11.6
90%以上100%未満	－	－	－	－	－	4	11	－	15	8.7
100%以上	－	－	－	－	－	34	39	－	73	42.4
平均比率	－	－	－	－	－	132.1	84.4	－	103.8	

下水道事業

９．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（１）公共下水道

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	2	－	2	0.2
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20%以上30%未満	－	－	－	－	－	－	5	－	5	0.4
30%以上40%未満	－	－	－	－	－	2	12	－	14	1.2
40%以上50%未満	－	－	－	－	－	1	17	－	18	1.5
50%以上60%未満	－	－	－	－	－	3	30	－	33	2.8
60%以上70%未満	－	－	－	－	2	5	38	－	45	3.8
70%以上80%未満	－	－	－	－	－	15	33	－	48	4.1
80%以上90%未満	－	－	1	2	5	24	37	－	69	5.9
90%以上100%未満	－	－	2	1	6	31	34	－	74	6.3
100%以上	21	38	128	163	114	272	130	－	866	73.8
平均比率	187.7	186.5	177.3	170.1	144.4	130.3	92.0	－	171.6	

下水道事業

９．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（２）特定環境保全公共下水道

ア　法適用企業

比率 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	１万人以上	６千人以上１万人未満	４千人以上６千人未満	２千人以上４千人未満	１千人以上２千人未満	１千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	1	－	－	－	－	－	2	－	3	0.6
10%以上20%未満	1	－	－	－	－	－	4	－	5	1.0
20%以上30%未満	－	－	－	－	2	3	6	－	11	2.1
30%以上40%未満	－	－	－	－	3	5	16	－	24	4.6
40%以上50%未満	－	－	1	2	9	7	8	－	27	5.2
50%以上60%未満	1	－	－	3	12	11	9	－	36	6.9
60%以上70%未満	－	7	4	3	17	11	4	－	46	8.8
70%以上80%未満	－	3	6	11	6	9	4	－	39	7.5
80%以上90%未満	－	6	8	7	8	4	5	－	38	7.3
90%以上100%未満	1	9	8	6	10	7	－	－	41	7.9
100%以上	9	62	49	42	36	26	28	－	252	48.3
平均比率	142.1	131.8	114.8	103.8	76.8	79.5	56.1	－	112.7	

下水道事業

９．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（２）特定環境保全公共下水道

イ　法非適用企業

比率 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	１万人以上	６千人以上１万人未満	４千人以上６千人未満	２千人以上４千人未満	１千人以上２千人未満	１千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	1	4	－	5	2.6
10%以上20%未満	－	－	－	－	－	2	2	－	4	2.1
20%以上30%未満	－	－	－	1	1	3	6	－	11	5.7
30%以上40%未満	－	－	－	2	6	2	9	－	19	9.8
40%以上50%未満	－	－	－	－	7	10	5	－	22	11.4
50%以上60%未満	－	1	－	－	8	7	4	－	20	10.4
60%以上70%未満	－	－	－	1	5	7	1	－	14	7.3
70%以上80%未満	－	－	－	－	5	6	3	－	14	7.3
80%以上90%未満	－	－	1	4	11	2	3	－	21	10.9
90%以上100%未満	－	－	1	4	4	2	2	－	13	6.7
100%以上	－	1	5	9	20	7	8	－	50	25.9
平均比率	－	83.0	115.0	84.7	75.5	57.2	42.9	－	72.9	

下水道事業

９．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（２）特定環境保全公共下水道

ウ　合計

比率 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	１万人以上	６千人以上１万人未満	４千人以上６千人未満	２千人以上４千人未満	１千人以上２千人未満	１千人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	1	－	－	－	－	1	6	－	8	1.1
10%以上20%未満	1	－	－	－	－	2	6	－	9	1.3
20%以上30%未満	－	－	－	1	3	6	12	－	22	3.1
30%以上40%未満	－	－	－	2	9	7	25	－	43	6.0
40%以上50%未満	－	－	1	2	16	17	13	－	49	6.9
50%以上60%未満	1	1	－	3	20	18	13	－	56	7.8
60%以上70%未満	－	7	4	4	22	18	5	－	60	8.4
70%以上80%未満	－	3	6	11	11	15	7	－	53	7.4
80%以上90%未満	－	6	9	11	19	6	8	－	59	8.3
90%以上100%未満	1	9	9	10	14	9	2	－	54	7.6
100%以上	9	63	54	51	56	33	36	－	302	42.2
平均比率	142.1	130.7	114.9	99.1	76.3	69.1	50.7	－	105.3	

下水道事業

９．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（３）農業集落排水施設

ア　法適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	１万人以上	３千人以上１万人未満	２千人以上３千人未満	１千人以上２千人未満	５百人以上１千人未満	５百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	1	－	1	－	－	－	2	0.4
10%以上20%未満	1	－	－	－	－	－	11	1	13	2.5
20%以上30%未満	－	－	1	－	6	5	12	－	24	4.6
30%以上40%未満	2	1	13	10	9	15	12	－	62	12.0
40%以上50%未満	1	－	19	8	9	10	12	－	59	11.4
50%以上60%未満	－	8	28	11	20	13	2	－	82	15.8
60%以上70%未満	－	13	32	13	14	6	5	－	83	16.0
70%以上80%未満	－	7	20	10	8	6	3	－	54	10.4
80%以上90%未満	－	7	14	9	7	4	3	－	44	8.5
90%以上100%未満	－	7	17	5	4	－	－	－	33	6.4
100%以上	1	6	25	12	8	7	3	－	62	12.0
平均比率	42.7	76.6	63.9	63.6	56.3	51.8	33.0	16.6	65.8	

下水道事業

９．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（３）農業集落排水施設

イ　法非適用企業

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	１万人以上	３千人以上１万人未満	２千人以上３千人未満	１千人以上２千人未満	５百人以上１千人未満	５百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	－	－	－	－	7	－	7	2.0
10%以上20%未満	2	－	－	－	2	5	11	－	20	5.6
20%以上30%未満	2	－	1	3	5	4	13	－	28	7.9
30%以上40%未満	1	－	4	4	7	10	8	－	34	9.6
40%以上50%未満	1	3	11	8	7	13	16	－	59	16.6
50%以上60%未満	1	2	7	6	9	5	16	－	46	13.0
60%以上70%未満	－	2	11	5	10	5	8	－	41	11.5
70%以上80%未満	－	－	8	5	10	3	3	－	29	8.2
80%以上90%未満	－	－	8	4	2	6	3	－	23	6.5
90%以上100%未満	－	－	4	2	4	1	4	－	15	4.2
100%以上	－	－	9	6	13	10	15	－	53	14.9
平均比率	30.6	52.8	67.3	59.4	57.4	48.1	44.5	－	58.0	

下水道事業

９．規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

（３）農業集落排水施設

ウ　合計

現在処理区域内人口 / 比率	都道府県及び指定都市	１万人以上	３千人以上１万人未満	２千人以上３千人未満	１千人以上２千人未満	５百人以上１千人未満	５百人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
10%未満	－	－	1	－	1	－	7	－	9	1.0
10%以上20%未満	3	－	－	－	2	5	22	1	33	3.8
20%以上30%未満	2	－	2	3	11	9	25	－	52	6.0
30%以上40%未満	3	1	17	14	16	25	20	－	96	11.0
40%以上50%未満	2	3	30	16	16	23	28	－	118	13.5
50%以上60%未満	1	10	35	17	29	18	18	－	128	14.7
60%以上70%未満	－	15	43	18	24	11	13	－	124	14.2
70%以上80%未満	－	7	28	15	18	9	6	－	83	9.5
80%以上90%未満	－	7	22	13	9	10	6	－	67	7.7
90%以上100%未満	－	7	21	7	8	1	4	－	48	5.5
100%以上	1	6	34	18	21	17	18	－	115	13.2
平均比率	36.1	72.7	64.7	62.0	56.8	49.9	39.5	16.6	63.5	

下水道事業

10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調

ア　法適用企業

（単位：百万m^3）

ランク別 有収水量 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20m^3／月以下	1,792	561	743	361	142	165	34	－	3,799	37.4
21m^3／月～100m^3／月	1,322	648	985	556	230	259	48	－	4,047	39.9
101m^3／月～500m^3／月	243	106	156	93	41	48	12	－	699	6.9
501m^3／月～1,000m^3／月	125	50	72	39	18	22	6	－	332	3.3
1,001m^3／月～5,000m^3／月	242	96	148	78	38	45	13	－	660	6.5
5,001m^3／月～10,000m^3／月	81	30	45	29	14	14	5	－	218	2.1
10,001m^3／月以上	150	44	74	71	23	29	6	－	397	3.9
計	3,955	1,535	2,223	1,228	506	583	123	－	10,154	100.0

下水道事業

10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調

イ　法非適用企業

（単位：百万m^3）

ランク別 有収水量 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20m^3／月以下	－	－	－	－	－	15	17	－	32	28.0
21m^3／月～100m^3／月	－	－	－	－	－	28	22	－	50	43.5
101m^3／月～500m^3／月	－	－	－	－	－	4	5	－	10	8.6
501m^3／月～1,000m^3／月	－	－	－	－	－	2	2	－	4	3.8
1,001m^3／月～5,000m^3／月	－	－	－	－	－	5	4	－	9	8.0
5,001m^3／月～10,000m^3／月	－	－	－	－	－	2	2	－	4	3.2
10,001m^3／月以上	－	－	－	－	－	2	3	－	6	4.9
計	－	－	－	－	－	58	57	－	115	100.0

下水道事業

10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調

ウ　合計

（単位：百万m^3）

ランク別 有収水量 ＼ 現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	合計	構成比率
20m^3／月以下	1,792	561	743	361	142	181	51	－	3,831	37.3
21m^3／月～100m^3／月	1,322	648	985	556	230	286	70	－	4,097	39.9
101m^3／月～500m^3／月	243	106	156	93	41	53	18	－	709	6.9
501m^3／月～1,000m^3／月	125	50	72	39	18	24	8	－	337	3.3
1,001m^3／月～5,000m^3／月	242	96	148	78	38	50	17	－	670	6.5
5,001m^3／月～10,000m^3／月	81	30	45	29	14	16	7	－	222	2.2
10,001m^3／月以上	150	44	74	71	23	32	10	－	403	3.9
計	3,955	1,535	2,223	1,228	506	641	180	－	10,269	100.0

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（1）施設及び業務概況（その１）に関する調（法適用企業）

項目＼区分	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
1. 事業数	2,492	1,007	527	9	43	518	80	12	10	56	144	86
2. 法適用区分												
(1)条例全部	1,420	582	303	3	6	302	45	8	9	29	82	51
(2)条例財務	1,072	425	224	6	37	216	35	4	1	27	62	35
3. 管理者												
(1)設置	289	123	65	－	5	47	13	1	2	7	14	12
ア. 自治体職員	279	118	62	－	5	45	13	1	2	7	14	12
イ. 民間企業出身	3	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
ウ. 学術・研究機関出身	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
エ. その他	18	8	5	－	－	3	－	－	－	1	1	－
(2)非設置	2,203	884	462	9	38	471	67	11	8	49	130	74
4. 流域下水道接続関係												
(1)単独公共下水道	1,595	438	251	7	43	480	69	12	10	55	144	86
(2)流域関連公共下水道	531	410	121	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(3)他事業(流域下水道を除く。)に接続	64	6	51	－	－	1	5	－	－	1	－	－
(4)併用	302	153	104	2	－	37	6	－	－	－	－	－
5. 排除方式												
(1)合流式	8	5	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－
(2)分流式	2,287	816	524	9	33	517	80	12	10	56	144	86
(3)併用	197	186	1	－	10	－	－	－	－	－	－	－
6. 経常収支状況												
(1)供用中経常利益を生じた事業	1,996	893	401	8	31	394	64	8	5	44	93	55
(2)供用中経常損失を生じた事業	488	112	121	1	12	124	16	4	5	12	50	31
(3)建設中の事業	6	2	3	－	－	－	－	－	－	－	1	－
(4)想定企業会計	2	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7. 施設及び業務												
(1)行政区域内人口(人)(A)	304,701,417	118,685,772	46,807,850	4,262,022	70,096,439	36,706,462	5,422,715	825,969	505,123	4,026,132	12,562,911	4,800,022
(2)市街地人口(人)(B)	212,515,140	90,309,983	29,569,730	1,030,575	55,848,736	19,954,436	2,616,041	384,738	191,629	1,971,770	8,055,342	2,582,160
(3)全体計画人口(人)(C)	151,219,570	98,557,794	4,202,366	126,223	43,615,699	3,664,056	186,450	1,698	1,404	9,095	800,524	54,261
(4)現在排水区域内人口(人)	144,970,480	96,503,783	3,245,055	51,287	42,629,070	2,079,388	76,908	707	540	3,892	339,750	40,100
(5)現在処理区域内人口(人)(D)	144,799,957	96,412,484	3,244,642	51,287	42,551,718	2,077,932	76,905	707	540	3,892	339,750	40,100
(6)現在水洗便所設置済人口(人)(E)	137,750,553	92,604,028	2,803,925	311	40,146,293	1,814,989	63,561	648	512	3,544	279,228	33,514
(7)行政区域面積(ha)(F)	84,912,900	23,611,233	17,773,303	1,144,082	10,131,606	15,955,972	3,164,813	708,147	751,794	2,551,767	5,242,635	3,877,548
(8)市街地面積(ha)(G)	4,004,446	1,435,008	576,566	288,790	901,921	459,008	66,999	9,816	6,519	45,386	148,229	66,204
(9)全体計画面積(ha)(H)	5,328,744	2,094,359	219,618	9,284	1,111,894	183,382	5,334	135	85	346	1,085,722	618,585
(10)現在排水区域面積(ha)	3,841,657	1,590,038	149,675	6,968	781,490	162,659	4,815	90	73	337	762,023	383,489
(11)現在処理区域面積(ha)(I)	3,831,307	1,585,587	149,373	6,952	778,601	159,967	4,815	90	73	337	762,023	383,489
(12)普及率												
ア. D／A×100(%)	47.5	81.2	6.9	1.2	60.7	5.7	1.4	0.1	0.1	0.1	2.7	0.8
イ. D／B×100(%)	68.1	106.8	11.0	5.0	76.2	10.4	2.9	0.2	0.3	0.2	4.2	1.6
ウ. D／G×100(%)	95.8	97.8	77.2	40.6	97.6	56.7	41.2	41.6	38.5	42.8	42.4	73.9
エ. E／D×100(%)	95.1	96.0	86.4	0.6	94.3	87.3	82.6	91.7	94.8	91.1	82.2	83.6
オ. I／F×100(%)	4.5	6.7	0.8	0.6	7.7	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	14.5	9.9
カ. I／G×100(%)	95.7	110.5	25.9	2.4	86.3	34.9	7.2	0.9	1.1	0.7	514.1	579.3
キ. I／H×100(%)	71.9	75.7	68.0	74.9	70.0	87.2	90.3	66.7	85.9	97.4	70.2	62.0
(13)総事業費(千円)(J)	118,002,523,087	90,788,636,770	5,626,759,499	161,754,606	16,192,175,007	4,871,808,810	201,653,120	3,018,963	1,821,551	11,551,220	126,112,594	19,230,947
同上財源												
ア 国庫補助金(千円)	37,932,512,515	25,179,855,044	1,897,618,964	36,301,486	8,899,276,025	1,792,916,849	90,650,191	1,523,844	862,552	－	33,507,560	－
イ 企業債(千円)	58,536,928,494	50,584,252,985	2,880,753,737	31,424,442	2,947,618,551	1,941,274,957	68,834,024	919,200	329,100	9,308,023	58,614,444	13,599,031
ウ 受益者負担金(千円)	2,398,952,840	1,999,897,710	186,342,937	11,384,710	4,362,330	179,574,411	3,439,205	58,177	27,561	371,938	11,992,464	1,501,397
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	3,081,202,334	－	－	－	3,081,202,334	－	－	－	－	－	－	－
オ その他(千円)	16,052,926,904	13,022,631,031	662,043,861	82,643,968	1,259,715,767	958,042,593	38,729,700	517,742	602,338	1,871,259	21,998,126	4,130,519
同上のうち使途内訳												
ア 管きょ費(千円)	73,902,627,610	61,189,040,010	4,271,162,008	49,232,864	5,149,505,328	3,130,351,125	104,686,396	1,543,633	1,079,122	6,027,124	－	－
イ ポンプ場費(千円)	7,840,758,139	6,827,214,997	53,390,331	4,993,463	909,624,026	41,026,299	4,277,742	－	－	231,281	－	－
ウ 処理場費(千円)	30,338,245,681	18,052,660,234	959,108,287	106,184,400	9,661,441,552	1,334,484,452	79,347,364	1,267,326	674,796	4,603,795	120,671,260	17,802,215
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	3,179,382,790	3,086,699,035	92,401,077	－	－	243,421	－	－	－	39,257	－	－
オ その他(千円)	2,741,508,867	1,631,022,494	250,697,796	1,343,879	471,604,101	365,703,513	13,341,618	208,004	67,633	649,763	5,441,334	1,428,732
(14)補助対象事業費(千円)(K)	70,490,262,005	48,055,230,766	3,736,847,966	105,914,395	14,768,508,182	3,547,739,092	178,590,886	2,682,130	1,775,011	42,329	92,898,542	32,706
(15)補対率K／J×100(%)	59.7	52.9	66.4	65.5	91.2	72.8	88.6	88.8	97.4	0.4	73.7	0.2
(16)下水管布設延長(km)	517,774	431,623	41,535	379	7,309	35,673	1,106	25	25	99	－	－
種別延長												
ア. 汚水管(km)	401,620	316,183	41,340	263	6,996	35,607	1,082	25	25	99	－	－
イ. 雨水管(km)	54,058	53,545	195	116	112	66	24	－	－	－	－	－
ウ. 合流管(km)	62,096	61,895	－	－	201	－	－	－	－	－	－	－
同上のうち未供用												
エ. 汚水管(km)	681	458	128	－	11	84	－	－	－	－	－	－
オ. 雨水管(km)	138	136	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－
カ. 合流管(km)	10	10	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)	1,023.73	957.23	50.34	0.35	4.56	11.25	－	－	－	－	－	－
ア. 修繕延長(km)	35.02	33.95	0.48	－	－	0.59	－	－	－	－	－	－
イ. 改良・更新延長(km)	988.71	923.28	49.86	0.35	4.56	10.66	－	－	－	－	－	－
同上のうち法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	37,663.17	37,449.19	39.45	27.97	118.29	28.27	－	－	－	－	－	－
(17)終末処理場数(ヶ所)	5,400	942	692	7	172	3,230	205	19	18	115	100,654	11,336
(18)下水処理の方法												
ア. 高度処理	44,976	179	99	1	80	473	13	1	－	3	40,283	3,844
イ. 高級処理	70,973	732	550	5	89	2,233	177	9	11	66	59,609	7,492
ウ. 中級処理	312	14	19	－	3	249	8	2	4	13	－	－
エ. 簡易処理その他	367	17	24	1	－	275	7	7	3	33	－	－
(19)計画処理能力(m^3／日)(L)	65,918,446	39,448,027	1,482,442	646,616	22,979,561	1,047,556	57,841	431	406	3,028	228,562	23,976
(20)現在晴天時処理能力(m^3／日)(M)	59,397,287	37,447,130	1,325,269	454,900	18,921,186	1,041,999	56,843	431	402	2,665	130,961	15,501
(21)現在晴天時最大処理水量(m^3／日)(N)	51,758,457	32,019,222	958,756	437,658	17,468,014	842,986	29,819	508	188	1,306	－	－
(22)現在晴天時平均処理水量(m^3／日)(O)	37,917,019	22,688,498	661,003	340,977	13,610,373	519,567	16,507	209	147	857	71,048	7,833
(23)現在雨天時処理能力(m^3／分)(P)	134,403	104,023	3,260	－	26,370	750	－	－	－	－	－	－
(24)現在雨天時最大処理水量(m^3／分)(Q)	1,253,873	577,244	4,929	－	667,499	3,470	731	－	－	－	－	－
(25)晴天時最大稼動率N／M×100(%)	87.1	85.5	72.3	96.2	92.3	80.9	52.5	117.9	46.8	49.0	－	－
(26)雨天時最大稼動率Q／P×100(%)	932.9	554.9	151.2	－	2,531.3	462.7	－	－	－	－	－	－
(27)終末処理場施設利用率O／M×100(%)	63.8	60.6	49.9	75.0	71.9	49.9	29.0	48.5	36.6	32.2	54.3	50.5
(28)年間総処理水量(m^3)	19,525,418,096	13,861,844,455	358,959,170	125,524,281	4,943,988,685	199,537,576	6,736,575	99,300	48,330	352,469	25,489,180	2,838,075
内訳												
ア. 雨水処理水量(m^3)	1,248,663,725	1,152,680,213	284,536	－	95,698,976	－	－	－	－	－	－	－
イ. 汚水処理水量(m^3)(R)	18,276,754,371	12,709,164,242	358,674,634	125,524,281	4,848,289,709	199,537,576	6,736,575	99,300	48,330	352,469	25,489,180	2,838,075
(29)年間有収水量(m^3)(S)	15,499,523,621	10,263,492,261	310,936,119	122,989,994	4,591,408,514	175,888,760	6,050,419	60,623	45,421	324,255	25,489,180	2,838,075
(30)有収率S／R×100(%)	84.8	80.8	86.7	98.0	94.7	88.1	89.8	61.1	94.0	92.0	100.0	100.0
(31)汚泥処理能力												
ア. 汚泥量(m^3／日)	3,002,247	308,864	118,852	894	2,301,454	21,965	2,326	4	1,519	122	246,188	59
イ. 含水率(%)	94.1	92.4	92.6	94.0	92.2	96.6	97.3	98.3	98.4	97.6	95.7	98.0
(32)年間総汚泥処分量(m^3)	106,900,760	58,124,008	1,490,709	278,414	45,223,336	1,224,065	32,790	333	412	1,763	509,268	15,662
(33)ポンプ場数(ヶ所)	7,634	4,060	864	6	438	2,149	111	－	－	6	－	－
(34)排水能力												
ア. 晴天時(m^3／日)	121,389,419	101,005,420	923,333	472,491	18,535,447	429,105	23,474	－	－	149	－	－
イ. 雨天時(m^3／分)	1,900,220	1,420,528	2,409	650	476,329	102	202	－	－	－	－	－

（注1） 7(17)終末処理場数(ヶ所)の合計には、浄化槽設置基数を含まない。
（注2） 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、
7(13)ウ処理場費を浄化槽費
7(13)ウ受益者負担金を分担金
7(17)終末処理場数(ヶ所)を浄化槽設置基数(基)
に読み替える

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（1）施設及び業務概況（その１）に関する調（法適用企業）

ア. 施設及び業務概況（その１）に関する調（公共下水道・法適用企業）

項目＼現在処理区域内人口	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の団体
1. 事業数	1,007	21	38	131	166	127	312	209	1	2
2. 法適用区分										
(1)条例全部	582	9	28	80	92	77	174	122	－	－
(2)条例財務	425	12	10	51	74	50	138	87	1	2
3. 管理者										
(1)設置	123	9	28	47	20	3	6	10	－	－
ア. 自治体職員	118	9	26	46	20	3	5	9	－	－
イ. 民間企業出身	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
ウ. 学術・研究機関出身	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
エ. その他	8	－	3	2	－	－	1	2	－	－
(2)非設置	884	12	10	84	146	124	306	199	1	2
4. 流域下水道接続関係										
(1)単独公共下水道	438	7	8	27	59	40	153	141	1	2
(2)流域関連公共下水道	410	1	10	66	71	69	136	57	－	－
(3)他事業(流域下水道を除く。)に接続	6	－	－	－	－	1	1	4	－	－
(4)併用	153	13	20	38	36	17	22	7	－	－
5. 排除方式										
(1)合流式	5	－	－	3	－	－	1	1	－	－
(2)分流式	816	－	9	63	125	115	293	208	1	2
(3)併用	186	21	29	65	41	12	18	－	－	－
6. 経常収支状況										
(1)供用中経常利益を生じた事業	893	19	35	119	153	111	275	180	1	－
(2)供用中経常損失を生じた事業	112	2	3	12	13	16	37	29	－	－
(3)建設中の事業	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2
(4)想定企業会計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7. 施設及び業務										
(1)行政区域内人口(人)(A)	118,685,772	37,110,546	16,499,875	25,686,954	15,924,664	7,701,400	11,393,035	4,334,286	35,012	－
(2)市街地人口(人)(B)	90,309,983	35,519,839	14,434,708	20,747,126	10,844,941	3,947,097	3,937,485	864,093	14,694	－
(3)全体計画人口(人)(C)	98,557,794	34,910,097	14,974,397	21,897,206	12,588,992	5,648,165	6,611,678	1,915,959	11,300	－
(4)現在排水区域内人口(人)	96,503,783	36,055,129	14,876,876	21,651,298	11,923,746	4,936,384	5,836,312	1,222,415	1,623	－
(5)現在処理区域内人口(人)(D)	96,412,484	36,055,129	14,872,545	21,641,410	11,908,504	4,926,178	5,816,099	1,192,619	－	－
(6)現在水洗便所設置済人口(人)(E)	92,604,028	35,785,981	14,396,807	20,654,772	11,171,782	4,516,963	5,113,351	964,372	－	－
(7)行政区域面積(ha)(F)	23,611,233	1,263,916	1,143,347	2,994,716	3,669,554	2,336,290	7,542,740	4,656,133	4,537	－
(8)市街地面積(ha)(G)	1,435,008	371,294	209,668	367,619	232,977	94,461	110,065	48,474	450	－
(9)全体計画面積(ha)(H)	2,094,359	415,472	265,648	480,225	367,976	195,153	277,647	91,529	709	－
(10)現在排水区域面積(ha)	1,590,038	363,228	214,772	371,290	261,521	130,854	190,172	58,140	61	－
(11)現在処理区域面積(ha)(I)	1,585,587	363,228	214,533	369,895	260,851	130,252	189,634	57,194	－	－
(12)普及率										
ア. D／A×100(%)	81.2	97.2	90.1	84.3	74.8	64.0	51.0	27.5	－	－
イ. D／B×100(%)	106.8	101.5	103.0	104.3	109.8	124.8	147.7	138.0	－	－
ウ. D／C×100(%)	97.8	103.3	99.3	98.8	94.6	87.2	88.0	62.2	－	－
エ. E／D×100(%)	96.0	99.3	96.8	95.4	93.8	91.7	87.9	80.9	－	－
オ. I／F×100(%)	6.7	28.7	18.8	12.4	7.1	5.6	2.5	1.2	－	－
カ. I／G×100(%)	110.5	97.8	102.3	100.6	112.0	137.9	172.3	118.0	－	－
キ. I／H×100(%)	75.7	87.4	80.8	77.0	70.9	66.7	68.3	62.5	－	－
(13)総事業費(千円)(J)	90,786,636,770	34,435,933,359	11,335,792,940	17,741,495,832	11,310,527,129	5,265,244,370	8,190,649,334	2,492,197,478	13,532,405	1,263,923
同上財源										
ア. 国庫補助金(千円)	25,179,855,044	8,889,284,678	3,110,318,867	4,804,474,800	3,285,860,242	1,561,182,322	2,624,412,645	897,977,704	5,764,447	579,339
イ 企業債(千円)	50,584,252,985	20,769,781,102	6,215,383,012	9,744,741,136	5,915,822,806	2,747,036,455	4,037,758,947	1,147,375,836	5,803,791	549,900
ウ 受益者負担金(千円)	1,999,897,710	225,081,361	309,623,300	530,850,514	377,738,992	196,624,474	290,108,611	69,870,458	－	－
エ その他(千円)	13,022,631,031	4,551,786,218	1,700,467,761	2,661,429,382	1,731,105,089	760,401,119	1,238,369,131	376,973,480	1,964,167	134,684
同上のうち使途内訳										
ア 管きょ費(千円)	61,189,040,010	20,830,502,436	7,964,788,365	13,139,310,423	8,121,216,626	3,888,159,178	5,635,369,847	1,605,715,261	3,553,027	424,847
イ ポンプ場費(千円)	6,827,214,997	3,749,708,736	649,407,804	1,089,539,789	679,668,020	219,115,870	333,032,866	98,373,312	8,368,600	－
ウ 処理場費(千円)	18,052,660,234	9,226,245,513	2,044,134,279	2,300,889,461	1,737,525,525	699,223,440	1,469,641,425	574,164,961	－	835,630
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	3,086,699,035	313,875,855	502,530,868	967,359,525	569,106,044	302,153,187	350,065,996	81,607,560	－	－
オ その他(千円)	1,631,022,494	315,600,819	174,931,624	244,396,634	203,010,914	156,592,695	402,539,200	132,336,384	1,610,778	3,446
(14)補助対象事業費(千円)(K)	48,055,230,766	16,717,884,728	5,884,663,170	9,247,299,219	6,400,987,016	3,038,453,094	5,032,524,463	1,720,675,199	11,570,390	1,173,487
(15)補対率K／J×100(%)	52.9	48.5	51.9	52.1	56.6	57.7	61.4	69.0	85.5	92.8
(16)下水管布設延長(km)	431,623	110,228	61,122	103,126	69,176	31,494	44,175	12,299	3	－
種別延長										
ア. 汚水管(km)	316,183	52,869	45,820	77,778	58,056	28,662	41,288	11,709	1	－
イ. 雨水管(km)	53,545	18,366	7,654	13,560	8,644	2,242	2,487	590	2	－
ウ. 合流管(km)	61,895	38,993	7,648	11,788	2,476	590	400	－	－	－
同上のうち未供用										
エ. 汚水管(km)	458	155	27	20	116	39	25	75	1	－
オ. 雨水管(km)	136	15	7	60	18	5	18	13	－	－
カ. 合流管(km)	10	2	7	－	1	－	－	－	－	－
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)	957.23	399.70	125.01	162.36	132.57	17.06	48.69	71.84	－	－
ア. 修繕延長(km)	33.95	9.56	8.49	6.96	2.27	0.74	5.89	0.04	－	－
イ. 改良・更新延長(km)	923.28	390.14	116.52	155.40	130.30	16.32	42.80	71.80	－	－
同上のうち法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	37,449.19	18,596.13	6,223.50	9,076.75	2,486.03	517.78	534.88	14.12	－	－
(17)終末処理場数(ヶ所)	942	129	79	133	137	82	221	161	－	－
(18)下水処理の方法										
ア. 高度処理	179	58	17	18	20	15	26	25	－	－
イ. 高級処理	732	69	60	115	116	66	185	121	－	－
ウ. 中級処理	14	－	－	－	－	1	8	5	－	－
エ. 簡易処理その他	17	2	2	－	1	－	2	10	－	－
(19)計画処理能力(m^3／日)(L)	39,448,027	21,798,465	4,397,771	5,182,061	3,644,759	1,319,462	2,313,117	792,392	－	－
(20)現在晴天時処理能力(m^3／日)(M)	37,447,130	21,483,250	4,338,459	4,764,335	3,299,574	1,023,035	1,958,268	580,209	－	－
(21)現在晴天時最大処理水量(m^3／日)(N)	32,019,222	18,190,837	3,785,051	4,396,090	2,843,880	901,453	1,507,843	394,068	－	－
(22)現在晴天時平均処理水量(m^3／日)(O)	22,688,498	12,682,169	2,852,620	3,031,263	2,071,668	669,290	1,107,590	273,898	－	－
(23)現在雨天時処理能力(m^3／分)(P)	104,023	84,016	8,302	6,756	3,002	500	1,447	－	－	－
(24)現在雨天時最大処理水量(m^3／分)(Q)	577,244	493,558	4,456	5,494	1,782	400	63,482	8,072	－	－
(25)晴天時最大稼動率N／M×100(%)	85.5	84.7	87.2	92.3	86.2	88.1	77.0	67.9	－	－
(26)雨天時最大稼動率Q／P×100(%)	554.9	587.5	53.7	81.3	59.4	80.0	4,387.1	－	－	－
(27)終末処理場施設利用率O／M×100(%)	60.6	59.0	65.8	63.6	62.8	65.4	56.6	47.2	－	－
(28)年間総処理水量(m^3)	13,861,844,455	5,808,042,374	2,036,136,451	2,993,065,177	1,551,672,455	611,964,414	717,737,558	143,226,026	－	－
内訳										
ア. 雨水処理水量(m^3)	1,152,680,213	701,300,963	135,776,086	224,722,508	61,479,894	10,417,441	18,983,321	－	－	－
イ. 汚水処理水量(m^3)(R)	12,709,164,242	5,106,741,411	1,900,360,365	2,768,342,669	1,490,192,561	601,546,973	698,754,237	143,226,026	－	－
(29)年間有収水量(m^3)(S)	10,263,492,261	4,064,920,495	1,535,085,924	2,223,116,219	1,227,906,190	505,856,869	583,120,417	123,486,147	－	－
(30)有収率S／R×100(%)	80.8	79.6	80.8	80.3	82.4	84.1	83.5	86.2	－	－
(31)汚泥処理能力										
ア. 汚泥量(m^3／日)	308,864	172,317	21,007	27,195	22,612	41,588	15,279	8,866	－	－
イ. 含水率(%)	92.4	92.1	96.4	94.4	94.0	93.2	91.8	90.1	－	－
(32)年間総汚泥処分量(m^3)	58,124,008	37,511,598	5,465,467	5,991,910	4,538,140	1,339,594	2,406,362	870,937	－	－
(33)ポンプ場数(ヶ所)	4,060	980	552	946	569	230	587	192	4	－
(34)排水能力										
ア. 晴天時(m^3／日)	101,005,420	41,657,136	12,925,726	18,356,018	18,903,711	2,495,646	5,828,911	838,272	－	－
イ. 雨天時(m^3／分)	1,420,528	491,942	96,803	161,860	94,503	523,634	35,900	14,178	1,708	－

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（2）業務概況（その2）に関する調（法適用企業）

区分 / 項目	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
1. 職員数												
(1)損益勘定所属職員(人)	19,481	16,576	734	40	1,351	598	42	−	1	14	108	17
内訳												
ア. 管きょ部門(人)	3,462	3,249	109	3	51	50	−	−	−	−	−	−
イ. ポンプ場部門(人)	1,342	1,280	8	5	48	−	−	−	−	1	−	−
ウ. 処理場部門(人)	5,165	4,222	112	16	605	137	7	−	1	3	58	4
エ. その他総務・管理部門(人)	9,512	7,825	505	16	647	411	35	−	−	10	50	13
(2)資本勘定所属職員(人)	8,655	7,422	296	3	797	85	5	−	−	−	45	2
計	28,136	23,998	1,030	43	2,148	683	47	−	1	14	153	19
(3)1人当たりの汚水処理水量(m^3)	938,184	766,721	488,658	3,138,107	3,588,667	333,675	160,395	−	48,330	25,176	236,011	166,946
(4)1日汚水1万m^3処理当たり職員数(人)	4	5	7	1	1	11	23	−	76	145	16	22
2. 下水道使用料												
(1)使用料対象経費												
ア. 維持管理費・資本費全部	287	159	60	3	−	39	5	−	1	3	11	6
イ. 維持管理費全部・資本費一部	859	511	193	3	2	88	17	3	1	10	21	10
ウ. 維持管理費全部	760	227	173	3	−	202	23	4	3	22	66	37
エ. 維持管理費一部	534	105	95	−	1	189	35	5	5	21	45	33
(2)使用料体系												
ア. 水道料金比例制	42	17	14	−	−	6	1	−	−	−	2	2
イ. 従量制	2,204	991	494	8	−	424	75	10	9	51	77	65
ウ. 累進制	1,734	832	375	1	−	316	54	10	7	37	60	42
エ. 定額制	536	109	104	1	−	182	17	4	1	17	72	29
オ. 水質料制	95	59	27	4	−	4	1	−	−	−	−	−
カ. その他	88	31	18	−	−	21	4	−	1	1	8	4
(3)徴収時期												
ア. 毎月	1,428	535	317	7	−	307	57	6	8	34	97	60
イ. 隔月	1,201	584	248	2	−	227	24	7	2	24	55	28
ウ. その他	72	36	15	−	−	14	−	−	−	2	2	3
(4)徴収方法												
ア. 集金制	398	185	93	1	−	62	19	1	1	2	20	14
イ. 納付制	2,401	993	511	8	−	509	80	12	10	54	138	86
ウ. 口座振替制	2,419	999	519	6	−	511	80	12	10	56	140	86
エ. コンビニエンスストア納付制	2,065	911	442	3	−	415	65	10	8	47	100	64
オ. クレジットカード納付制	270	162	49	2	−	39	2	1	1	2	10	2
カ. QRコード(バーコード)決済制	1,371	626	274	2	−	271	35	7	7	32	68	49
(5)使用料単価(円/m^3)	95.70	136.13	162.28	35.75	−	155.75	167.53	165.38	178.93	186.05	162.46	162.09
(6)汚水処理原価(円/m^3)	115.24	138.53	206.46	38.61	52.93	263.06	424.17	545.24	551.75	544.21	320.57	342.86
うち												
ア. 維持管理費分(円/m^3)	72.41	78.70	144.03	23.11	48.10	236.75	381.64	539.14	532.71	491.57	304.02	316.15
イ. 資本費分(円/m^3)	42.82	59.83	62.43	15.49	4.83	26.31	42.52	6.10	19.04	52.64	16.55	26.72
(7)汚水処理費に対する使用料の割合(%)	83.04	98.27	78.60	92.59	−	59.21	39.50	30.33	32.43	34.19	50.68	47.28
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	132.15	172.98	112.67	154.65	−	65.79	43.90	30.68	33.59	37.85	53.44	51.27
3. 流域下水道維持管理負担金												
(1)負担金対象経費												
ア. 維持管理費・資本費全部	7	−	−	−	7	−	−	−	−	−	−	−
イ. 維持管理費全部・資本費一部	19	−	−	−	19	−	−	−	−	−	−	−
ウ. 維持管理費全部	12	−	−	−	12	−	−	−	−	−	−	−
エ. 維持管理費一部	4	−	−	−	4	−	−	−	−	−	−	−
(2)負担金体系												
ア. 実排水従量制	34	−	−	−	34	−	−	−	−	−	−	−
イ. 計画排水従量制	6	−	−	−	6	−	−	−	−	−	−	−
ウ. その他	7	−	−	−	7	−	−	−	−	−	−	−
(3)負担金単価(円/m^3)	16.15	−	−	−	54.52	−	−	−	−	−	−	−
4. 受益者負担金徴収単価(円/m^2)	1,636	400	974	390	−	11,512	9,010	730	100	420	71,683	508
1. 維持管理費												
(1)管きょ費(千円)	163,699,013	146,121,947	6,086,961	67,243	5,803,886	5,369,325	232,444	5,211	2,168	9,828	−	−
(2)ポンプ場費(千円)	93,458,409	79,683,915	1,371,177	160,361	11,464,080	717,585	59,478	−	−	1,813	−	−
(3)処理場費(千円)	615,012,389	358,104,601	22,447,107	2,250,031	193,168,850	29,545,876	1,475,517	25,096	21,364	128,273	6,990,361	855,313
(4)その他(千円)	470,647,551	422,273,486	16,417,281	395,338	22,797,680	7,197,193	575,576	2,643	664	21,001	893,377	73,312
合計(1)＋(2)＋(3)＋(4)(千円)(A)	1,342,817,362	1,006,183,949	46,322,526	2,872,973	233,234,496	42,829,979	2,343,015	32,950	24,196	160,915	7,883,738	928,625
内訳												
汚水処理費(千円)	1,128,986,703	807,707,724	44,784,021	2,842,704	220,838,193	41,642,149	2,309,103	32,684	24,196	159,393	7,749,284	897,252
雨水処理費(千円)	162,034,500	158,428,228	167,845	23,326	3,388,307	16,618	10,176	−	−	−	−	−
水質規制費(千円)	6,743,082	6,225,511	205,657	6,673	118,681	185,655	905	−	−	−	−	−
水洗便所等普及費(千円)	4,912,538	4,708,566	111,411	144	−	91,723	694	−	−	−	−	−
不明水処理費(千円)	10,481,372	9,613,028	400,725	−	115,020	345,800	5,906	215	−	678	−	−
高度処理費(千円)	14,011,472	7,560,155	279,063	−	5,994,182	122,120	3,047	51	−	−	52,854	−
その他(千円)	15,647,695	11,940,737	373,804	126	2,780,113	425,914	13,184	−	−	844	81,600	31,373
2. 資本費												
(1)企業債等利息(千円)	232,563,100	193,818,413	17,067,597	237,104	10,386,825	10,096,751	371,218	3,968	1,032	54,874	434,739	90,579
(2)減価償却費(千円)	2,199,804,266	1,740,066,508	101,538,430	2,654,534	268,538,740	78,270,077	3,603,171	43,692	31,388	204,289	4,222,993	630,444
(3)企業債取扱諸費等(千円)	32,884,054	27,455,328	636,999	15,982	4,070,508	611,788	31,556	309	−	147	55,129	6,308
合計(1)＋(2)＋(3)(千円)(B)	2,465,251,420	1,961,340,249	119,243,026	2,907,620	282,996,073	88,978,616	4,005,945	47,969	32,420	259,310	4,712,861	727,331
内訳												
汚水処理費(千円)	663,016,741	614,108,316	19,412,353	1,905,468	22,190,089	4,627,253	257,290	370	865	17,069	421,845	75,823
雨水処理費(千円)	401,163,209	397,194,684	884,094	14,914	2,947,884	100,598	20,667	−	−	368	−	−
高度処理費(千円)	6,866,455	4,988,652	171,608	−	1,575,834	89,438	11,601	167	−	−	21,355	7,800
高資本費対策経費(千円)	30,932,262	15,846,713	9,987,334	−	−	4,687,022	291,093	1,991	2,255	50,173	33,804	31,877
分流式下水道等に要する経費(千円)	295,509,981	192,237,043	39,552,406	33,154	27,020,530	32,915,727	1,308,048	18,616	11,529	101,871	1,945,694	365,363
その他(千円)	69,580,717	48,142,795	4,919,290	24	11,760,268	4,480,517	63,662	1,420	367	33,828	81,969	96,577
長期前受金戻入分(千円)	998,182,055	688,822,046	44,315,941	954,060	217,501,468	42,078,061	2,053,584	25,405	17,404	56,001	2,208,194	149,891
3. 総合計(A＋B)(千円)	3,808,068,782	2,967,524,198	165,565,552	5,780,593	516,230,569	131,808,595	6,348,960	80,919	56,616	420,225	12,596,599	1,655,956
内訳												
汚水処理費(千円)	1,792,003,444	1,421,816,040	64,196,374	4,748,172	243,028,282	46,269,402	2,566,393	33,054	25,061	176,462	8,171,129	973,075
雨水処理費(千円)	563,197,709	555,622,912	1,051,939	38,240	6,336,191	117,216	30,843	−	−	368	−	−
その他(千円)	454,685,574	301,263,200	56,001,298	40,121	49,364,628	43,343,916	1,698,140	22,460	14,151	187,394	2,217,276	532,990
長期前受金戻入分(千円)	998,182,055	688,822,046	44,315,941	954,060	217,501,468	42,078,061	2,053,584	25,405	17,404	56,001	2,208,194	149,891

(注1) 1. 職員数の(3)(4)の算出方法
(3)1人当たりの汚水処理水量＝年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数
(4)1日汚水1万m^3処理当たり職員数＝損益勘定所属職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)
(注2) 2. 下水道使用料の(5)～(7)の合計について，特定公共下水道，流域下水道を除く
(注3) 特定地域生活排水処理施設，個別排水処理施設では、
1. 職員数の(1)ウ処理場部門を浄化槽部門に読み替える。

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（2）業務概況（その２）に関する調（法適用企業）

ア. 業務概況（その２）に関する調（公共下水道・法適用企業）

項目＼現在処理区域内人口	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の事業
1. 職員数										
(1)損益勘定所属職員(人)	16,576	6,473	2,216	3,120	1,976	861	1,405	522	3	－
内訳										
ア. 管きょ部門(人)	3,249	1,113	483	767	473	152	195	66	－	－
イ. ポンプ場部門(人)	1,280	828	131	197	68	15	30	9	2	－
ウ. 処理場部門(人)	4,222	2,598	491	514	296	97	174	52	－	－
エ. その他総務・管理部門(人)	7,825	1,934	1,111	1,642	1,139	597	1,006	395	1	－
(2)資本勘定所属職員(人)	7,422	2,773	976	1,581	915	424	581	169	1	2
計	23,998	9,246	3,192	4,701	2,891	1,285	1,986	691	4	2
(3)1人当たりの汚水処理水量(m^3)	766,721	788,930	857,563	887,289	754,146	698,661	497,334	274,379	－	－
(4)1日汚水1万m^3処理当たり職員数(人)	5	5	4	4	5	5	7	13	－	－
2. 下水道使用料										
(1)使用料対象経費										
ア. 維持管理費・資本費全部	159	15	13	37	41	15	24	14	－	－
イ. 維持管理費全部・資本費一部	511	6	25	84	106	77	156	57	－	－
ウ. 維持管理費全部	227	－	－	7	18	22	88	92	－	－
エ. 維持管理費一部	105	－	－	3	1	13	42	46	－	－
(2)使用料体系										
ア. 水道料金比例制	17	－	－	－	2	－	4	11	－	－
イ. 従量制	991	21	38	131	166	127	307	201	－	－
ウ. 累進制	832	21	37	128	158	111	251	126	－	－
エ. 定額制	109	5	6	7	16	16	32	27	－	－
オ. 水質料制	59	8	6	7	6	10	17	5	－	－
カ. その他	31	－	1	3	8	4	7	8	－	－
(3)累進制										
ア. 水量ランク数	5.8	8.4	7.5	6.8	6.2	5.8	5.1	4.6	－	－
イ. 最低ランク水量の1m^3超過使用料	118	52	65	94	107	122	132	151	－	－
ウ. 最高ランク水量の1m^3超過使用料	242	351	313	270	246	230	222	219	－	－
エ. 累進度	2.1	6.8	4.8	2.9	2.3	1.9	1.7	1.5	－	－
(4)徴収時期										
ア. 毎月	535	13	11	45	64	68	189	145	－	－
イ. 隔月	584	20	34	119	128	73	139	71	－	－
ウ. その他	36	3	4	8	5	6	9	1	－	－
(5)徴収方法										
ア. 集金制	185	3	4	25	29	23	59	42	－	－
イ. 納付制	993	21	38	130	165	126	308	205	－	－
ウ. 口座振替制	999	20	38	131	165	127	309	209	－	－
エ. コンビニエンスストア納付制	911	19	37	128	160	124	288	155	－	－
オ. クレジットカード納付制	162	13	16	49	31	14	30	9	－	－
カ. QRコード(バーコード)決済制	626	15	25	101	111	95	183	96	－	－
(6)使用料単価(円／m^3)	136.13	128.83	137.66	136.23	142.93	146.31	154.02	161.79	－	－
(7)汚水処理原価(円／m^3)	138.53	128.49	138.98	136.31	145.04	156.79	170.53	212.83	－	－
うち										
ア. 維持管理費分(円／m^3)	78.70	68.64	73.79	76.84	84.05	101.33	118.82	168.78	－	－
イ. 資本費分(円／m^3)	59.83	59.85	65.19	59.47	60.99	55.46	51.71	44.05	－	－
(8)汚水処理費に対する使用料の割合(%)	98.27	100.26	99.05	99.94	98.55	93.32	90.31	76.02	－	－
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	172.98	187.69	186.55	177.29	170.06	144.39	129.62	95.86	－	－
3. 受益者負担金徴収単価(円／m^2)	400	296	351	368	389	407	425	415	－	－
4. 特別の地方債										
(1)特別の地方債相当額(千円)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)過年度分分割交付国庫補助金(千円)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(3)当年度発行額(千円)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(4)特別債利子国庫補助金(千円)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1. 維持管理費										
(1)管きょ費(千円)	146,121,947	73,901,004	16,300,565	25,814,840	14,466,917	6,116,171	7,480,222	2,042,228	－	－
(2)ポンプ場費(千円)	79,683,915	37,841,391	10,010,901	16,496,955	8,182,791	2,846,720	3,493,481	781,759	29,917	－
(3)処理場費(千円)	358,104,601	170,730,091	46,330,303	50,365,952	37,783,551	14,173,504	28,528,995	10,192,205	－	－
(4)その他(千円)	422,273,486	94,042,696	67,978,168	117,977,101	62,046,642	33,998,448	36,928,393	9,296,064	5,974	－
合計(1)＋(2)＋(3)＋(4)(千円)(A)	1,006,183,949	376,515,182	140,619,937	210,654,848	122,479,901	57,134,843	76,431,091	22,312,256	35,891	－
内訳										
汚水処理費(千円)	807,707,724	279,016,020	113,279,905	170,822,465	103,201,605	51,258,569	69,287,521	20,841,639	－	－
雨水処理費(千円)	158,428,228	87,105,541	20,123,496	30,543,651	12,850,526	3,338,965	3,684,149	746,009	35,891	－
水質規制費(千円)	6,225,511	1,645,393	968,323	1,627,307	957,111	497,380	485,900	44,097	－	－
水洗便所等普及費(千円)	4,708,566	1,343,776	884,973	1,124,622	654,917	278,030	320,817	101,431	－	－
不明水処理費(千円)	9,613,028	939,944	1,993,168	2,709,847	1,969,094	743,743	1,145,573	111,659	－	－
高度処理費(千円)	7,560,155	2,115,047	1,283,661	1,650,619	1,354,272	553,170	496,944	106,442	－	－
その他(千円)	11,940,737	4,349,461	2,086,411	2,176,337	1,492,376	464,986	1,010,187	360,979	－	－
2. 資本費										
(1)企業債等利息(千円)	193,818,413	57,842,017	26,132,409	42,170,862	28,312,792	13,124,650	19,716,012	6,452,625	67,046	－
(2)減価償却費(千円)	1,740,066,508	638,122,069	219,499,461	353,991,726	229,169,760	103,828,842	149,579,620	45,635,606	239,424	－
(3)企業債取扱諸費等(千円)	27,455,328	18,236,964	4,807,618	1,853,798	1,282,663	287,969	861,213	125,103	－	－
合計(1)＋(2)＋(3)(千円)(B)	1,961,340,249	714,201,050	250,439,488	398,016,386	258,765,215	117,241,461	170,156,845	52,213,334	306,470	－
内訳										
汚水処理費(千円)	614,108,316	243,294,138	100,066,575	132,206,619	74,889,531	28,052,966	30,154,784	5,439,559	4,144	－
雨水処理費(千円)	397,194,684	256,155,689	41,578,482	56,518,304	24,045,776	7,542,966	8,973,234	2,313,920	66,313	－
高度処理費(千円)	4,988,652	2,384,602	540,600	791,838	671,602	151,070	258,136	190,804	－	－
高資本費対策経費(千円)	15,846,713	－	－	727,103	2,394,247	959,609	6,780,707	4,985,047	－	－
分流式下水道等に要する経費(千円)	192,237,043	6,052,874	18,323,875	38,246,394	39,095,646	27,486,505	47,304,367	15,727,382	－	－
その他(千円)	48,142,795	7,964,844	5,579,607	12,215,189	7,886,474	4,635,148	7,870,388	1,991,107	38	－
長期前受金戻入分(千円)	688,822,046	198,348,903	84,350,349	157,310,939	109,781,939	48,413,197	68,815,229	21,565,515	235,975	－
3. 総合計(A＋B)(千円)	2,967,524,198	1,090,716,232	391,059,425	608,671,234	381,245,116	174,376,304	246,587,936	74,525,590	342,361	－
内訳										
汚水処理費(千円)	1,421,816,040	522,310,158	213,346,480	303,029,084	178,091,136	79,311,535	99,442,305	26,281,198	4,144	－
雨水処理費(千円)	555,622,912	343,261,230	61,701,978	87,061,955	36,896,302	10,881,931	12,657,383	3,059,929	102,204	－
その他(千円)	301,263,200	26,795,941	31,660,618	61,269,256	56,475,739	35,769,641	65,673,019	23,618,948	38	－
長期前受金戻入分(千円)	688,822,046	198,348,903	84,350,349	157,310,939	109,781,939	48,413,197	68,815,229	21,565,515	235,975	－

（注）1. 職員数の(3)(4)の算出方法
(3)1人当たりの汚水処理水量＝年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数
(4)1日汚水1万m^3処理当たり職員数＝損益勘定所属職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（3）損益計算書（法適用企業）

（単位：千円）

区分 / 項目	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
1. 総収益	4,028,757,504	3,162,940,743	176,337,719	6,029,119	523,912,952	138,644,294	6,503,088	72,563	48,552	458,226	12,199,021	1,611,227
(1)営業収益	2,299,765,252	1,975,465,114	52,583,530	4,402,311	233,741,455	27,795,905	1,074,176	10,027	8,129	63,392	4,155,653	465,560
ア. 下水道使用料	1,485,118,285	1,397,175,406	50,459,032	4,396,369	–	27,394,393	1,013,634	10,026	8,127	60,328	4,140,947	460,023
イ. 流域下水道管理運営費負担金	226,634,967	–	–	–	226,634,967	–	–	–	–	–	–	–
ウ. 雨水処理負担金	550,896,549	548,698,032	1,443,857	5,942	509,512	182,003	56,334	–	–	869	–	–
エ. 受託工事収益	8,239,537	7,599,783	167,830	–	436,365	32,839	–	–	–	–	2,713	7
オ. 繰延運営権対価収益	148,500	125,500	–	–	23,000	–	–	–	–	–	–	–
カ. 運営権者更新投資収益	9,519	9,519	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
キ. その他営業収益	28,717,895	21,856,874	512,811	–	6,137,611	186,670	4,208	1	2	2,195	11,993	5,530
(2)営業外収益	1,711,285,070	1,177,391,693	121,539,516	1,626,796	285,721,855	109,917,963	5,422,684	62,457	40,423	394,802	8,021,999	1,144,882
ア. 受取利息及び配当金	442,296	371,628	8,041	198	54,227	7,695	57	–	1	1	447	1
イ. 受託工事収益	830,075	817,492	9,927	–	–	2,656	–	–	–	–	–	–
ウ. 国庫補助金	9,222,969	8,353,571	424,513	8,985	128,471	301,315	–	–	1,106	–	4,750	258
エ. 都道府県補助金	1,032,737	551,343	129,243	–	100,985	216,745	49	–	1,106	13	32,471	782
オ. 他会計補助金	561,623,767	370,700,063	68,282,195	204,122	53,002,280	59,830,827	2,926,342	34,470	20,734	312,814	5,398,548	911,372
カ. 長期前受金戻入	1,104,347,072	771,648,195	51,409,223	1,392,190	226,543,666	48,079,635	2,478,915	27,983	17,476	72,929	2,460,650	216,210
(ア)国庫補助金	654,695,789	454,430,809	32,943,214	597,332	151,029,359	13,727,929	965,567	12,202	550	4,188	980,868	3,771
(イ)都道府県補助金	30,982,956	5,578,390	1,304,409	3,544	1,884,533	21,070,809	930,219	12,466	11,391	9,370	172,068	5,757
(ウ)工事負担金	105,261,104	48,922,691	3,259,018	652,333	49,526,848	2,497,467	48,079	788	270	4,223	318,568	30,819
(エ)他会計繰入金	149,742,718	115,272,156	8,703,722	64,442	16,077,303	8,661,360	404,750	2,320	3,883	44,932	406,783	101,067
(うち企業債元金償還に充てたもの)	34,091,671	26,442,760	2,296,215	–	2,612,949	2,502,814	104,790	1,636	–	8,064	95,271	27,172
(オ)寄付	1,067,721	999,846	63,986	–	408	697	2,295	–	–	–	489	–
(カ)受贈	133,872,347	127,318,416	2,821,215	35,216	2,245,870	801,295	65,244	5	882	372	525,509	58,323
(キ)その他	28,724,437	19,125,887	2,313,659	39,323	5,779,345	1,320,078	62,761	202	500	9,844	56,365	16,473
キ. 資本費繰入収益	6,873,138	2,718,143	761,410	1,484	2,798,473	548,070	1,937	–	–	5,738	35,925	1,958
ク. 雑収入	26,913,016	22,231,258	514,964	19,817	3,093,753	931,020	15,384	4	–	3,307	89,208	14,301
(3)特別利益	17,707,182	10,083,936	2,214,673	12	4,449,642	930,426	6,228	79	–	32	21,369	785
ア. 他会計繰入金	514,001	441,639	13,948	–	–	48,996	55	–	–	–	8,815	548
イ. 固定資産売却益	357,485	337,035	3,370	–	15,376	1,704	–	–	–	–	–	–
ウ. その他	16,835,696	9,305,262	2,197,355	12	4,434,266	879,726	6,173	79	–	32	12,554	237
2. 総費用	3,833,071,984	2,984,839,364	167,014,997	5,782,108	521,716,766	132,454,596	6,386,624	81,067	56,616	421,413	12,647,162	1,671,271
(1)営業費用	3,555,270,231	2,758,684,245	147,535,987	5,536,206	503,624,823	119,974,775	5,892,965	75,677	55,125	360,824	11,988,798	1,540,806
ア. 管きょ費	163,698,726	146,121,947	6,086,930	67,243	5,803,886	5,369,069	232,444	5,211	2,168	9,828	–	–
イ. ポンプ場費	93,458,409	79,683,915	1,371,177	160,361	11,464,080	717,585	59,478	–	–	1,813	–	–
ウ. 処理場費	615,008,371	359,104,601	22,445,390	2,250,031	193,168,850	29,543,902	1,475,517	25,096	21,364	128,273	6,990,034	855,313
エ. 受託工事費	7,725,964	7,321,564	117,317	–	250,807	35,103	–	–	–	–	1,173	–
オ. 業務費	73,329,575	67,261,208	1,367,609	31,581	3,778,866	729,636	36,596	151	149	381	111,308	12,090
カ. 総係費	114,890,102	90,603,807	5,404,971	353,539	13,709,684	3,972,193	242,347	847	56	15,715	560,912	26,031
キ. 減価償却費	2,199,846,909	1,740,108,782	101,538,430	2,654,534	268,538,740	78,270,077	3,603,171	43,692	31,388	204,289	4,223,362	630,444
ク. 資産減耗費	34,552,291	27,851,001	1,022,688	16,628	4,214,013	1,124,384	241,751	310	–	315	70,930	10,271
ケ. 流域下水道管理運営費負担金	230,948,049	222,963,328	7,949,691	–	–	33,865	821	344	–	–	–	–
コ. その他営業費用	21,811,835	18,664,092	231,784	2,289	2,695,897	178,961	840	26	–	210	31,079	6,657
(2)営業外費用	261,803,196	217,059,256	18,149,061	244,387	13,207,064	11,879,138	455,995	5,242	1,491	59,401	615,584	126,577
ア. 支払利息	232,588,421	193,840,337	17,070,008	237,104	10,387,407	10,097,088	371,218	3,968	1,032	54,874	434,806	90,579
イ. 企業債取扱諸費	803,475	734,748	3,715	–	64,221	702	–	–	–	–	89	–
ウ. 受託工事費	592,918	592,918	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
エ. 繰延勘定償却	11,222	11,222	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
オ. その他営業外費用	27,807,160	21,880,031	1,075,338	7,283	2,755,436	1,781,348	84,777	1,274	459	4,527	180,689	35,998
(3)特別損失	15,998,557	9,095,863	1,329,949	1,515	4,884,879	600,683	37,664	148	–	1,188	42,780	3,888
ア. 職員給与費	342,551	280,458	21,357	–	–	33,702	4,510	–	–	–	2,277	247
イ. その他	15,656,006	8,815,405	1,308,592	1,515	4,884,879	566,981	33,154	148	–	1,188	40,503	3,641
3. 経常利益	214,359,294	182,502,371	12,589,553	566,505	8,609,309	9,100,674	418,113	620	1,011	49,796	451,013	70,329
4. 経常損失	20,382,399	5,389,065	4,151,555	317,991	5,977,886	3,240,719	270,213	9,055	9,075	11,827	877,743	127,270
5. 当年度純利益	216,200,307	183,787,351	13,323,473	566,055	8,099,877	9,481,248	389,842	551	1,011	48,608	434,566	67,725
6. 当年度純損失	20,514,787	5,685,972	4,000,751	319,044	5,903,691	3,291,550	273,378	9,055	9,075	11,795	882,707	127,769

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（4）貸借対照表及び財務分析に関する調（法適用企業）

（単位：千円）

項目＼区分	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
1. 固定資産	58,461,703,972	46,712,879,743	2,995,318,013	56,733,065	6,404,369,227	2,109,821,460	90,130,166	1,194,695	712,531	4,726,463	77,185,816	8,632,793
(1)有形固定資産	56,988,788,552	45,342,745,093	2,946,038,359	56,675,163	6,358,041,054	2,104,284,929	89,953,998	1,194,551	712,530	4,725,005	75,810,464	8,607,406
ア. 土地	3,438,270,671	2,269,478,079	60,873,355	4,706,857	1,050,506,083	49,869,824	2,536,760	22,698	20,727	250,785	4,176	1,327
イ. 償却資産	85,900,060,581	70,373,764,880	4,070,897,329	90,911,831	8,265,107,440	2,849,668,822	124,842,001	2,070,838	1,201,066	6,948,471	101,152,674	13,495,229
うちリース資産	10,496,757	4,049,117	49,080	－	6,390,736	6,635	1,189	－	－	－	－	－
ウ. 減価償却累計額(△)	34,435,219,101	28,918,166,906	1,205,666,963	54,674,584	3,373,362,426	809,887,053	38,681,079	898,985	509,263	2,480,124	25,544,519	5,347,199
うちリース資産減価償却累計額(△)	4,932,073	1,933,077	36,086	－	2,958,226	4,256	428	－	－	－	－	－
エ. 建設仮勘定	1,799,448,296	1,530,692,124	17,368,528	6,719,828	232,975,440	10,780,075	699,656	－	－	3,794	198,132	10,719
オ. その他	286,228,105	86,976,916	2,566,110	9,011,231	182,814,517	3,853,261	556,660	－	－	2,079	1	447,330
(2)無形固定資産	1,312,788,332	1,265,501,378	45,439,582	57,882	952,301	794,054	31,602	144	1	975	10,271	142
(3)投資その他の資産	160,127,088	104,633,272	3,840,072	20	45,375,872	4,742,477	144,566	－	－	483	1,365,081	25,245
ア 出資金	3,902,153	3,539,441	17,304	－	323,084	2,130	－	－	－	－	－	20,194
内 他公営企業出資金	744,936	743,436	1,300	－	－	200	－	－	－	－	－	－
訳 その他出資金	3,157,217	2,796,005	16,004	－	323,084	1,930	－	－	－	－	－	20,194
イ 長期貸付金	2,269,017	2,028,326	53,371	－	181,528	5,262	－	－	－	－	530	－
内 他会計貸付金	1,815,920	1,815,920	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
訳 その他貸付金	453,097	212,406	53,371	－	181,528	5,262	－	－	－	－	530	－
ウ 基金	105,248,401	56,452,340	3,169,486	－	40,150,185	4,038,824	144,566	－	－	483	1,290,415	2,102
エ 投資有価証券	11,887,274	10,996,037	439,583	－	－	442,078	－	－	－	－	7,569	2,007
オ 前払退職手当組合負担金	80,786	80,786	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2. 流動資産	2,145,980,620	1,777,899,131	69,017,797	14,659,717	234,753,025	40,786,318	2,367,687	−3,703	23,775	374,260	5,081,212	1,021,401
(1)現金及び預金	1,546,834,630	1,267,076,967	56,617,808	13,996,016	172,823,465	30,067,116	1,780,867	−14,640	20,526	355,723	3,251,998	858,784
(2)未収金及び未収収益	401,889,616	322,388,270	12,504,948	663,701	53,690,807	10,053,067	585,152	10,962	3,261	19,267	1,818,261	151,920
(3)貸倒引当金(△)	5,812,332	5,264,542	270,477	－	－	258,796	5,347	27	14	735	10,269	2,125
(4)貯蔵品	1,481,428	1,346,679	93,213	－	12,508	28,455	37	－	－	－	481	55
(5)短期有価証券	1,416,421	1,293,134	77,976	－	38,000	4,220	－	－	－	－	3,091	－
(6)短期貸付金	78,680,490	78,670,783	727	－	8,860	－	－	－	－	－	120	－
うち一般短期貸付金	2,202,360	2,193,320	60	－	8,860	－	－	－	－	－	120	－
うち他会計貸付金	76,478,130	76,477,463	667	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3. 繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4. 資産合計	60,607,684,592	48,490,778,874	3,064,335,810	71,392,782	6,639,122,252	2,150,607,778	92,497,853	1,190,992	736,306	5,100,723	82,267,028	9,654,194
5. 固定負債	17,736,523,945	15,098,150,279	1,055,014,020	27,613,108	933,026,872	553,603,628	22,470,904	172,793	38,146	2,497,437	37,706,898	6,229,860
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,509,075,591	14,932,915,213	1,043,393,756	13,454,856	904,009,072	546,770,427	22,306,151	169,980	38,146	2,493,227	37,303,746	6,221,017
(2)その他の企業債	58,502,448	33,998,640	7,414,621	－	12,480,870	4,171,181	154,178	－	－	524	281,212	1,222
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	29,669,844	13,675,958	1,292,000	13,438,040	864,835	399,011	－	－	－	－	－	－
(4)その他の長期借入金	19,521,070	12,566,017	1,456,270	－	4,017,897	1,471,232	－	2,813	－	3,598	3,243	－
(5)引当金	91,410,919	82,837,957	1,051,231	720,212	5,900,556	764,888	9,949	－	－	88	118,417	7,621
ア 退職給付引当金	83,948,678	76,574,359	870,529	187,364	5,542,286	645,398	9,949	－	－	88	118,417	288
イ 特別修繕引当金	1,002,034	751,438	83,557	－	139,477	27,562	－	－	－	－	－	－
ウ その他引当金	6,460,207	5,512,160	97,145	532,848	218,793	91,928	－	－	－	－	－	7,333
(6)リース債務	4,634,352	1,543,639	2,711	－	3,086,269	847	626	－	－	－	260	－
(7)その他	24,709,721	20,612,855	403,431	－	2,667,373	26,042	－	－	－	－	20	－
6. 流動負債	2,745,184,128	2,266,941,126	141,161,207	5,852,873	224,884,216	97,069,684	3,450,083	45,691	13,048	451,710	4,565,840	748,650
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,733,793,772	1,451,099,129	112,434,326	849,385	86,608,763	77,267,410	2,505,791	33,236	8,506	364,262	2,105,564	517,400
(2)その他の企業債	5,814,409	3,591,423	359,439	－	1,519,843	318,336	10,122	－	－	－	15,175	71
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,140,135	879,744	91,686	－	144,000	24,705	－	－	－	－	－	－
(4)その他の長期借入金	2,061,214	1,553,655	81,252	1,093	132,280	124,638	－	563	－	174	167,559	－
(5)引当金	19,342,018	13,514,524	478,164	19,575	4,886,218	351,185	19,315	－	－	1,578	68,843	2,616
ア 退職給付引当金	69,220	64,275	915	－	－	4,030	－	－	－	－	－	－
イ 賞与引当金	14,630,504	12,629,177	449,931	19,575	1,114,798	326,953	18,967	－	－	1,438	67,084	2,581
ウ 修繕引当金	4,479,632	712,153	12,859	－	3,741,136	13,484	－	－	－	－	－	－
エ 特別修繕引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
オ その他引当金	162,662	108,919	14,450	－	30,284	6,718	348	－	－	140	1,759	35
(6)リース債務	1,137,377	802,830	4,857	－	328,013	948	417	－	－	－	312	－
(7)一時借入金	10,899,114	6,626,458	1,885,501	－	100,000	2,210,410	3,453	－	－	44,292	29,000	－
(8)未払金及び未払費用	936,587,189	770,746,414	23,567,621	4,975,006	118,153,364	15,985,477	786,069	9,826	4,542	39,926	2,104,991	213,953
(9)前受金及び前受収益	14,189,830	7,197,065	367,643	－	6,466,121	145,464	1,374	－	－	－	12,163	－
(10)その他	20,219,070	10,929,884	1,890,718	7,814	6,545,614	641,111	123,542	2,066	－	1,478	62,233	14,610
7. 繰延収益	25,337,324,989	18,476,076,973	1,366,029,244	26,407,167	4,205,455,003	1,166,819,731	53,428,938	716,258	424,322	1,263,712	38,670,002	2,033,639
(1)長期前受金	40,416,284,926	29,817,289,907	1,938,726,491	51,682,809	6,830,216,484	1,639,539,428	78,106,784	1,279,101	682,016	1,905,155	53,261,426	3,595,325
ア 国庫補助金	25,018,041,358	18,469,769,036	1,294,475,958	23,478,994	4,637,695,285	531,181,596	36,875,951	562,321	48,832	115,964	23,315,010	522,411
イ 都道府県補助金	999,345,109	198,207,250	47,533,246	177,823	19,677,524	700,434,045	27,541,989	542,134	387,228	241,221	4,532,255	70,394
ウ 工事負担金	4,001,522,969	2,122,591,760	136,592,224	25,216,528	1,615,793,354	90,982,071	1,716,319	39,052	5,488	197,473	7,728,698	660,002
エ 他会計繰入金	4,186,476,055	3,327,195,979	241,343,981	1,160,203	363,509,732	235,557,349	8,999,225	128,418	79,259	1,075,219	6,429,736	996,954
オ 寄付	49,898,446	48,737,503	536,608	－	92,355	253,311	45,757	－	－	－	232,912	－
カ 受贈	5,145,073,123	4,916,963,899	126,757,447	1,033,370	60,848,044	26,949,306	1,913,114	293	80,140	30,805	9,511,222	985,483
キ その他	1,015,927,866	733,824,480	91,487,027	615,891	132,600,190	54,181,750	1,014,429	6,883	81,069	244,473	1,511,593	360,081
(2)長期前受金収益化累計額(△)	15,081,339,157	11,343,178,154	572,697,247	25,275,642	2,625,175,481	472,719,697	24,677,846	562,843	257,694	641,443	14,591,424	1,561,686
(3)繰延運営権対価	2,970,000	2,510,000	－	－	460,000	－	－	－	－	－	－	－
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)	796,500	750,500	－	－	46,000	－	－	－	－	－	－	－
(5)運営権者更新投資	230,590	230,590	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)	24,870	24,870	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8. 負債合計	45,819,033,062	35,841,168,378	2,562,204,471	59,873,148	5,363,366,091	1,817,493,043	79,349,925	934,742	475,516	4,212,859	80,942,740	9,012,149
9. 資本金	11,933,067,490	10,698,966,335	454,756,674	19,029,764	430,256,769	310,643,269	11,528,796	300,845	357,231	1,159,963	4,651,412	1,416,432
ア 固有資本金(引継資本金)	4,208,738,781	3,482,312,047	268,080,556	1,239,098	252,007,249	193,445,744	7,977,645	249,402	347,943	586,277	2,037,703	455,117
イ 再評価組入資本金	2,673,181	2,569,572	103,609	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ウ 繰入資本金	4,344,445,844	3,972,805,623	144,114,514	71,707	129,472,317	92,182,731	2,269,486	43,193	9,288	504,737	2,074,382	897,866
エ 組入資本金(造成資本金)	3,377,209,684	3,241,279,093	42,457,995	17,718,959	48,777,203	25,014,794	1,281,665	8,250	－	68,949	539,327	63,449
10. 剰余金	2,855,593,242	1,950,653,363	47,374,665	−7,510,130	845,499,392	22,471,466	1,619,132	−44,595	−96,441	−272,099	−3,327,124	−774,387
(1)資本剰余金	2,263,300,591	1,363,220,987	39,458,649	938,497	824,224,620	33,254,803	1,904,260	9,346	7,849	51,450	210,069	20,061
ア 国庫補助金	1,159,306,571	645,514,272	18,127,365	567,457	481,720,731	12,833,321	524,113	5,404	2,919	3,156	7,833	－
イ 都道府県補助金	36,585,161	3,967,661	413,964	－	22,870,046	8,816,708	303,112	2,377	－	810	210,483	－
ウ 工事負担金	257,586,767	93,997,386	1,246,608	313,828	161,166,609	793,863	50,907	9	－	2,758	4,999	9,800
エ 再評価積立金	5,677,455	5,583,766	87,671	－	－	－	6,018	－	－	－	－	－
オ その他	804,144,637	614,157,902	19,583,041	57,212	158,467,234	10,810,911	1,020,110	1,556	4,930	44,726	−13,246	10,261
(2)利益剰余金	592,292,651	587,432,376	7,916,016	−8,448,627	21,274,772	−10,783,337	−285,128	−53,941	−104,290	−323,549	−3,537,193	−794,448
ア 減価積立金	109,832,069	93,861,620	8,601,033	240,475	3,128,071	3,485,628	96,002	16	755	23,209	346,759	48,501
イ 利益積立金	9,845,105	7,687,145	1,057,426	39,610	731,516	301,208	－	1,789	－	1,578	21,078	3,755
ウ 建設改良積立金	114,425,362	107,618,686	2,878,873	902,136	786,610	2,194,253	26,702	907	－	－	15,767	1,428
エ その他積立金	11,223,856	11,211,511	3,308	－	－	7,818	－	－	－	－	1,219	－
オ 当年度未処分利益剰余金	517,383,948	426,875,728	29,829,700	1,605,519	39,669,376	17,670,263	817,616	9,368	2,059	63,247	716,503	124,569
当年度未処理欠損金(△)	170,417,689	59,822,314	34,454,324	11,236,367	23,040,801	34,442,507	1,225,448	66,021	107,104	411,583	4,638,519	972,701
うち												
当年度純利益	216,339,496	183,788,113	13,323,472	566,055	8,099,877	9,619,677	389,842	551	1,011	48,608	434,565	67,725
当年度純損失(△)	20,653,977	5,686,733	4,000,751	319,044	5,903,691	3,429,979	273,378	9,055	9,075	11,795	882,707	127,769
11. その他有価証券評価差額	−9,202	−9,202	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12. 資本合計	14,788,651,530	12,649,610,496	502,131,339	11,519,634	1,275,756,161	333,114,735	13,147,928	256,250	260,790	887,864	1,324,288	642,045
13. 負債・資本合計	60,607,684,592	48,490,778,874	3,064,335,810	71,392,782	6,639,122,252	2,150,607,778	92,497,853	1,190,992	736,306	5,100,723	82,267,028	9,654,194
14. 累積欠損金	170,417,689	59,822,314	34,454,324	11,236,367	23,040,801	34,442,507	1,225,448	66,021	107,104	411,583	4,638,519	972,701
15. 不良債務	34,974,629	7,210,878	12,460,910	－	33,530	12,741,328	283,135	139	17,544	114,293	2,041,259	71,613
16. 実質資金不足額	32,808,252	5,297,111	12,436,280	－	33,530	12,532,648	283,135	139	17,544	114,293	2,021,959	71,613
17. 累積欠損金比率(%)	7.4	3.0	65.7	255.2	9.9	124.1	114.1	658.4	1,317.6	649.3	111.7	208.9
18. 不良債務比率(%)	1.5	0.4	23.8	－	0.0	45.9	26.4	1.4	215.8	180.3	49.2	15.4
19. 財務分析												
(1)自己資本構成比率(%)	66.2	64.2	61.0	53.1	82.6	69.7	72.0	81.7	93.0	42.2	48.6	27.7
(2)固定資産対長期資本比率(%)	101.0	101.1	102.5	86.6	99.8	102.7	101.2	104.3	98.5	101.7	99.3	96.9
(3)流動比率(%)	78.2	78.4	48.9	250.5	104.4	42.0	68.6	−8.1	182.2	82.9	111.3	136.4
(4)経常収支比率(%)	105.1	106.0	105.6	104.3	100.4	104.7	101.8	89.5	85.8	108.7	96.5	96.4
(5)経常収支比率(%)	105.1	106.0	105.1	104.3	100.5	104.4	102.3	89.6	85.8	109.0	96.6	96.6
(6)営業収支比率(%)	64.6	71.5	35.6	79.5	46.3	23.1	18.2	13.2	14.7	17.6	34.6	30.2
(7)企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	133.3	125.9	200.2	58.8	151.7	233.8	201.2	198.1	56.8	265.4	114.0	123.4
使用料収入に対する比率												
(8)企業債償還元金(%)	98.3	87.3	198.9	16.9	－	257.7	223.2	310.4	97.2	578.0	48.5	111.2
(9)企業債利息(%)	15.6	13.9	33.8	2.4	－	36.9	36.6	39.5	12.7	91.0	10.5	19.7
(10)企業債元利償還金(%)	113.9	101.1	232.7	19.3	－	294.6	259.8	349.8	109.9	668.9	59.0	130.8
(11)職員給与費(%)	9.8	8.9	8.7	7.2	－	13.6	20.5	1.9	4.3	33.3	15.3	4.4

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（5）資本収支及び建設改良費に関する調（法適用企業）

（単位：千円）

区分 / 項目	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
1. 資本的収入												
(1)企業債	1,137,934,281	991,204,628	50,596,745	3,532,900	62,798,496	26,488,666	1,006,300	5,300	－	23,424	2,023,262	254,560
ア 建設改良のための企業債	845,532,298	754,850,936	28,834,726	3,446,600	45,470,344	9,947,592	755,100	2,300	－	1,100	1,980,600	243,000
イ その他	292,401,983	236,353,692	21,762,019	86,300	17,328,152	16,541,074	251,200	3,000	－	22,324	42,662	11,560
うち												
民間資金による借換にかかるもの	88,208,159	75,693,698	1,303,268	86,300	10,251,552	872,741	－	－	－	－	600	－
うち												
市中銀行	36,649,302	31,594,894	335,240	86,300	4,163,552	468,716	－	－	－	－	600	－
市中銀行以外の金融機関	4,847,057	3,476,804	968,028	－	－	402,225	－	－	－	－	－	－
市場公募債	46,710,000	40,622,000	－	－	6,088,000	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,800	－	－	－	－	1,800	－	－	－	－	－	－
(2)他会計出資金	155,580,302	120,037,408	13,446,163	15,997	8,103,602	13,005,146	460,821	8,242	2,843	57,428	311,252	131,400
(3)他会計借入金	6,563,229	5,359,512	190,000	79,985	463,732	470,000	－	－	－	－	－	－
(4)他会計補助金	196,995,425	145,137,344	17,008,150	－	17,075,139	16,703,980	419,666	5,035	620	121,387	394,583	129,521
（うち雨水処理費相当額）	45,973,026	45,766,782	103,568	－	32,303	60,849	9,524	－	－	－	－	－
(5)固定資産売却代金	662,941	273,334	7,295	－	380,000	2,268	44	－	－	－	－	－
(6)国庫補助金	527,405,905	398,299,758	16,679,078	1,617,585	105,084,430	4,510,580	400,292	－	－	－	814,182	－
(7)都道府県補助金	8,578,921	4,791,552	182,812	－	－	3,141,892	243,879	－	－	－	218,504	282
(8)工事負担金	83,654,496	38,284,621	2,273,414	122,773	41,597,371	940,448	19,085	－	－	878	392,417	23,489
うち												
ア 受益者負担金	19,975,915	16,984,863	1,991,824	12,542	－	579,547	10,159	－	－	878	372,613	23,489
イ 流域下水道建設費負担金	38,447,632	－	－	－	38,447,632	－	－	－	－	－	－	－
(9)その他	27,848,598	18,999,314	1,137,931	－	6,366,084	1,210,238	16,861	1,119	－	－	114,606	2,445
(10)計(1)～(9)(a)	2,145,224,098	1,722,387,471	101,521,588	5,369,240	241,868,854	66,473,218	2,566,948	19,696	3,463	203,117	4,268,806	541,697
(11)翌年度繰越財源(b)	64,199,922	39,540,457	792,208	－	23,546,404	304,843	3,322	－	－	－	12,688	－
(12)前年度同意等債で今年度収入分(c)	30,479,473	28,405,344	468,600	－	794,900	797,050	9,700	－	－	－	2,979	－
(13)純計(a)－[(b)＋(c)](d)	2,050,544,703	1,654,441,670	100,259,780	5,369,240	217,527,550	65,371,325	2,553,926	19,696	3,463	203,117	4,253,239	541,697
2. 資本的支出												
(1)建設改良費	1,684,416,512	1,403,297,052	52,758,123	6,145,563	195,897,461	20,662,412	1,539,700	3,876	－	20,892	3,752,512	338,921
うち												
ア 職員給与費	62,665,063	54,160,549	1,846,487	39,218	5,807,264	517,134	28,559	－	－	－	258,784	7,068
イ 建設利息	760,970	672,032	5,318	－	83,620	－	－	－	－	－	－	－
(2)企業債償還金	1,764,652,545	1,478,768,382	114,341,078	882,037	85,149,927	80,034,888	2,513,137	32,559	8,334	360,134	2,038,151	523,918
ア 建設改良のための企業債	1,459,924,087	1,219,359,072	100,362,816	742,115	63,692,944	70,596,503	2,262,171	31,118	7,900	348,686	2,009,430	511,332
うち建設中施設に係る企業債償還金	3,312,465	1,323,327	113,042	－	1,874,096	－	－	－	－	－	2,000	－
イ その他	304,728,458	259,409,310	13,978,262	139,922	21,456,983	9,438,385	250,966	1,441	434	11,448	28,721	12,586
(3)他会計からの長期借入金返還金	4,299,286	3,393,213	192,250	365	262,030	446,653	13,650	562	－	－	563	－
(4)他会計への支出金	3,646,711	3,226,962	80	－	489	381,928	－	－	－	－	37,252	－
(5)その他	23,570,130	15,647,229	207,366	16,444	7,321,241	336,942	49	－	－	－	38,414	2,445
(6)計(1)～(5)(e)	3,480,585,184	2,904,322,838	167,498,897	7,044,409	288,631,148	101,862,823	4,066,536	36,997	8,334	381,026	5,866,892	865,284
3. 差引												
(1)差額	1,878,683	656,330	255,839	－	－	877,878	9,346	－	－	412	66,976	11,902
(2)収支不足額(f)	1,432,954,647	1,251,567,170	67,494,956	1,675,169	71,103,598	37,369,376	1,521,956	17,301	4,871	178,321	1,686,440	335,489
4. 補塡財源												
(1)過年度分損益勘定留保資金	302,769,271	260,253,533	17,044,381	980,617	16,160,776	7,761,086	418,158	7,284	1,639	32,902	20,519	88,376
(2)当年度分損益勘定留保資金	799,825,935	718,218,141	35,555,893	184,509	24,539,528	19,472,220	813,513	4,485	1,712	84,996	786,375	164,563
(3)繰越利益剰余金処分額	7,479,356	6,536,055	643,586	－	30,198	263,034	3,294	－	－	233	2,465	491
(4)当年度利益剰余金処分額	15,575,855	12,394,906	1,837,497	－	53,999	1,219,430	45,307	－	－	6,299	6,223	12,194
(5)積立金取りくずし額	124,077,819	111,277,490	5,309,318	238,373	4,599,076	2,565,479	45,813	3,436	900	−3,781	39,964	1,751
(6)繰越工事資金	73,352,126	50,929,680	683,913	－	21,499,163	212,519	19,331	－	－	－	7,520	－
(7)その他	85,621,117	74,390,869	4,322,427	271,670	3,968,157	2,309,237	93,625	2,096	620	5,624	210,560	46,232
(8)計(1)～(7)(g)	1,408,701,479	1,234,000,674	65,397,015	1,675,169	70,850,897	33,803,005	1,439,041	17,301	4,871	126,273	1,073,626	313,607
5. 補塡財源不足額(f)－(g)(h)	24,253,168	17,566,496	2,097,941	－	252,701	3,566,371	82,915	－	－	52,048	612,814	21,882
6. 財源不足率(h)／(e)×100(%)	0.7	0.6	1.3	－	0.1	3.5	2.0	－	－	13.7	10.4	2.5
7. 建設改良費												
(1)管きょ費	875,009,785	803,580,390	36,739,801	655,612	25,562,011	8,043,167	426,889	－	－	1,915	－	－
(2)ポンプ場費	202,234,015	181,329,441	1,200,465	2,112	19,079,083	595,624	27,290	－	－	－	－	－
(3)処理場費	528,580,694	350,557,685	12,295,285	5,468,840	144,651,094	10,595,780	1,080,278	3,876	－	5,881	3,590,812	331,163
(4)流域下水道建設費負担金	40,281,115	39,089,039	1,192,076	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(5)建設利息	767,359	670,633	5,077	－	83,620	8,029	－	－	－	－	－	－
(6)その他	37,543,544	28,069,864	1,325,419	18,999	6,521,653	1,419,812	5,243	－	－	13,096	161,700	7,758
(7)計(1)～(6)	1,684,416,512	1,403,297,052	52,758,123	6,145,563	195,897,461	20,662,412	1,539,700	3,876	－	20,892	3,752,512	338,921
8. 当年度補助対象事業費	1,029,956,147	795,145,205	33,608,366	5,922,817	178,730,847	12,759,273	1,274,589	－	－	－	2,515,050	－
9. 建設改良費の財源内訳												
(1)企業債	826,697,359	738,412,581	27,660,216	3,438,600	45,706,520	8,532,942	745,400	2,300	－	1,100	1,962,762	234,938
(2)国庫補助金	520,766,862	393,623,891	16,138,463	1,613,573	103,828,956	4,368,044	400,292	－	－	－	793,643	－
(3)都道府県補助金	7,878,142	4,532,942	46,782	－	－	2,901,129	224,941	－	－	－	172,066	282
(4)工事負担金	70,196,412	33,641,668	1,785,885	122,772	33,569,477	675,985	17,439	－	－	－	362,712	20,474
うち												
ア. 受益者負担金	19,975,915	16,984,863	1,991,824	12,542	－	579,547	10,159	－	－	878	372,613	23,489
イ. 流域下水道建設費負担金	38,447,632	－	－	－	38,447,632	－	－	－	－	－	－	－
(5)他会計繰入金	33,070,743	28,518,122	1,482,892	5,002	1,565,255	1,315,513	21,828	1,521	－	13,327	140,013	7,270
(6)その他	225,757,982	204,518,836	5,643,885	965,616	11,227,253	2,868,799	129,800	55	－	6,465	321,316	75,957

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（6）費用構成表（法適用企業）

（単位：千円）

項目＼区分	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設
金額												
1. 職員給与費												
（1）基本給（千円）	73,439,157	63,124,557	2,341,562	143,755	5,327,341	2,018,337	115,138	170	254	10,681	347,246	10,116
（2）手当（千円）	38,370,939	33,024,838	1,144,258	85,178	2,940,396	951,292	54,596	4	43	5,093	160,620	4,621
（3）報酬（千円）	2,262,850	1,942,445	53,053	5,681	228,232	22,762	－	－	－	1,000	7,569	2,108
（4）退職給付費（千円）	7,711,185	6,698,696	75,280	38,922	810,968	77,701	407	－	－	－	9,081	130
（5）法定福利費（千円）	23,376,598	20,130,573	750,815	41,802	1,647,213	651,228	37,380	21	55	3,290	110,782	3,439
（6）計（千円）	145,160,729	124,921,109	4,364,968	315,338	10,954,150	3,721,320	207,521	195	352	20,064	635,298	20,414
2. 支払利息（千円）	232,588,421	193,840,337	17,070,008	237,104	10,387,407	10,097,088	371,218	3,968	1,032	54,874	434,806	90,579
内訳												
（1）企業債利息（千円）	232,276,761	193,665,590	17,067,441	105,091	10,386,799	10,095,430	371,177	3,956	1,032	54,872	434,794	90,579
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	64,609,724	53,410,724	4,458,243	51,178	3,821,454	2,585,126	122,157	664	722	16,388	135,889	7,179
（2）一時借入金利息（千円）	23,253	21,924	410	－	582	337	－	－	－	－	－	－
（3）他会計借入金等利息（千円）	288,407	152,823	2,157	132,013	26	1,321	41	12	－	2	12	－
3. 減価償却費（千円）	2,199,804,635	1,740,066,508	101,538,430	2,654,534	268,538,740	78,270,077	3,603,171	43,692	31,388	204,289	4,223,362	630,444
4. 動力費（千円）	134,626,212	89,317,389	4,432,850	413,102	32,764,687	7,247,609	342,586	3,536	2,101	19,363	64,990	17,999
5. 光熱水費（千円）	7,474,733	4,343,600	370,182	77,061	2,134,475	520,576	21,649	1,317	474	2,046	1,609	1,744
6. 通信運搬費（千円）	3,675,962	2,381,178	342,978	2,092	435,689	474,958	27,931	1,388	524	3,943	4,701	580
7. 修繕費（千円）	145,588,054	103,231,275	3,729,698	537,293	33,351,096	4,014,398	163,040	2,593	2,155	14,419	465,988	76,099
8. 材料費（千円）	4,483,980	3,149,020	82,713	14,308	1,145,348	66,106	4,890	－	－	113	18,318	3,164
9. 薬品費（千円）	21,449,816	11,980,512	559,288	145,378	8,477,030	256,335	16,328	203	－	360	13,962	420
10. 路面復旧費（千円）	2,092,694	1,919,762	79,026	－	－	92,361	1,113	432	－	－	－	－
11. 委託料（千円）	525,917,368	346,342,776	19,593,905	1,188,651	131,446,637	20,005,333	1,102,862	20,001	11,788	79,304	5,498,306	627,805
内訳												
（1）内部委託料（千円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（2）外部委託料（千円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12. 流域下水道管理運営費負担金（千円）	230,948,049	222,963,328	7,949,691	－	－	33,865	821	344	－	－	－	－
13. その他（千円）	154,257,725	123,058,128	5,451,283	195,732	16,595,310	7,012,317	485,830	3,250	6,802	21,450	1,240,915	186,708
14. 費用合計（千円）	3,808,068,378	2,967,514,922	165,565,020	5,780,593	516,230,569	131,812,343	6,348,960	80,919	56,616	420,225	12,602,255	1,655,956
15. 受託工事費（千円）	8,318,882	7,914,482	117,317	－	250,807	35,103	－	－	－	－	1,173	－
16. 附帯事業費（千円）	708,078	334,322	220	－	350,511	10,569	－	－	－	－	1,029	11,427
17. 材料及び不用品売却原価（千円）	−29,240	−29,242	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18. 経常費用（千円）	3,817,066,098	2,975,734,484	165,682,559	5,780,593	516,831,887	131,858,015	6,348,960	80,919	56,616	420,225	12,604,457	1,667,383
構成比（%）												
1. 職員給与費												
（1）基本給	1.9	2.1	1.4	2.5	1.0	1.5	1.8	0.2	0.4	2.5	2.8	0.6
（2）手当	1.0	1.1	0.7	1.5	0.6	0.7	0.9	0.0	0.1	1.2	1.3	0.3
（3）報酬	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	－	－	－	0.2	0.1	0.1
（4）退職給付費	0.2	0.2	0.0	0.7	0.2	0.1	0.0	－	－	－	0.1	0.0
（5）法定福利費	0.6	0.7	0.5	0.7	0.3	0.5	0.6	0.0	0.1	0.8	0.9	0.2
（6）計	3.8	4.2	2.6	5.5	2.1	2.8	3.3	0.2	0.6	4.8	5.0	1.2
2. 支払利息	6.1	6.5	10.3	4.1	2.0	7.7	5.8	4.9	1.8	13.1	3.5	5.5
内訳												
（1）企業債利息	6.1	6.5	10.3	1.8	2.0	7.7	5.8	4.9	1.8	13.1	3.5	5.5
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	1.7	1.8	2.7	0.9	0.7	2.0	1.9	0.8	1.3	3.9	1.1	0.4
（2）一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－
（3）他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－
3. 減価償却費	57.8	58.6	61.3	45.9	52.0	59.4	56.8	54.0	55.4	48.6	33.5	38.1
4. 動力費	3.5	3.0	2.7	7.1	6.3	5.5	5.4	4.4	3.7	4.6	0.5	1.1
5. 光熱水費	0.2	0.1	0.2	1.3	0.4	0.4	0.3	1.6	0.8	0.5	0.0	0.1
6. 通信運搬費	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.4	0.4	1.7	0.9	0.9	0.0	0.0
7. 修繕費	3.8	3.5	2.3	9.3	6.5	3.0	2.6	3.2	3.8	3.4	3.7	4.6
8. 材料費	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	－	－	0.0	0.1	0.2
9. 薬品費	0.6	0.4	0.3	2.5	1.6	0.2	0.3	0.3	－	0.1	0.1	0.0
10. 路面復旧費	0.1	0.1	0.0	－	－	0.1	0.0	0.5	－	－	－	－
11. 委託料	13.8	11.7	11.8	20.6	25.5	15.2	17.4	24.7	20.8	18.9	43.6	37.9
内訳												
（1）内部委託料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（2）外部委託料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12. 流域下水道管理運営費負担金	6.1	7.5	4.8	－	－	0.0	0.0	0.4	－	－	－	－
13. その他	4.1	4.1	3.3	3.4	3.2	5.3	7.7	4.0	12.0	5.1	9.8	11.3
14. 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（7）施設及び業務概況（その１）に関する調（法非適用企業）

項目＼区分	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計	農業集落排水施設	漁業集落排水施設
1. 事業数	1,103	180	213	－	3	396	369	86
2. 流域下水道接続関係								
(1)単独公共下水道	919	120	145	－	3	268	325	74
(2)流域関連公共下水道	75	50	24	－	－	74	1	－
(3)他事業(流域下水道を除く。)に接続	19	4	11	－	－	15	2	2
(4)併用	90	6	33	－	－	39	41	10
3. 排除方式								
(1)合流式	1	－	－	－	－	－	1	－
(2)分流式	1,098	177	213	－	2	392	368	86
(3)併用	4	3	－	－	1	4	－	－
4. 経常収支状況								
(1)供用中経常利益を生じた事業	994	166	179	－	1	346	339	79
(2)供用中経常損失を生じた事業	67	7	14	－	2	23	16	6
(3)建設中の事業	3	2	－	－	－	2	1	－
(4)想定企業会計	39	5	20	－	－	25	13	1
5. 施設及び業務								
(1)行政区域内人口(人)(A)	39,086,073	2,236,785	1,514,022	－	665,035	4,415,842	20,426,586	5,431,102
(2)市街地人口(人)(B)	22,156,479	558,668	187,873	－	535,517	1,282,058	13,212,022	3,877,627
(3)全体計画人口(人)(C)	4,920,799	1,529,723	694,464	－	475,995	2,700,182	1,411,592	170,312
(4)現在排水区域内人口(人)	3,212,565	1,217,357	455,910	－	456,738	2,130,005	741,109	61,381
(5)現在処理区域内人口(人)(D)	3,196,794	1,206,824	455,267	－	456,693	2,118,784	736,589	61,351
(6)現在水洗便所設置済人口(人)(E)	2,795,624	1,026,741	385,875	－	437,851	1,850,467	648,710	48,056
(7)行政区域面積(ha)(F)	29,354,018	4,258,308	4,561,172	－	561,729	9,381,209	8,773,496	2,039,374
(8)市街地面積(ha)(G)	478,276	33,860	8,267	－	14,629	56,756	253,823	68,058
(9)全体計画面積(ha)(H)	3,319,634	73,596	31,733	－	20,277	125,606	89,642	4,419
(10)現在排水区域面積(ha)	2,513,698	53,959	25,909	－	15,760	95,628	59,902	3,377
(11)現在処理区域面積(ha)(I)	2,512,464	53,450	25,827	－	15,712	94,989	59,329	3,355
(12)普及率								
ア. D／A×100(%)	8.2	54.0	30.1	－	68.7	48.0	3.6	1.1
イ. D／B×100(%)	14.4	216.0	242.3	－	85.3	165.3	5.6	1.6
ウ. D／C×100(%)	65.0	78.9	65.6	－	95.9	78.5	52.2	36.0
エ. E／D×100(%)	87.5	85.1	84.8	－	95.9	87.3	88.1	78.3
オ. I／F×100(%)	8.6	1.3	0.6	－	2.8	1.0	0.7	0.2
カ. I／G×100(%)	525.3	157.9	312.4	－	107.4	167.4	23.4	4.9
キ. I／H×100(%)	75.7	72.6	81.4	－	77.5	75.6	66.2	75.9
(13)総事業費(千円)(J)	5,443,942,636	2,051,702,799	1,304,237,338	－	－	3,355,940,137	1,788,498,345	169,012,528
同上財源								
ア 国庫補助金(千円)	2,041,683,891	702,586,056	533,048,683	－	－	1,235,634,739	698,879,975	76,247,369
イ 地方債(千円)	2,204,482,874	951,330,069	505,786,328	－	－	1,457,116,397	631,763,173	55,561,276
ウ 受益者負担金(千円)	183,883,605	63,521,905	32,006,194	－	－	95,528,099	74,920,236	2,395,781
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	－	－	－	－	－	－	－	－
オ その他(千円)	1,013,892,266	334,264,769	233,396,133	－	－	567,660,902	382,934,961	34,808,102
同上のうち使途内訳								
ア 管きょ費(千円)	3,319,978,596	1,372,883,852	814,022,199	－	－	2,186,906,051	1,046,276,121	81,159,134
イ ポンプ場費(千円)	122,968,984	66,935,564	13,663,781	－	－	80,599,345	39,215,367	2,958,985
ウ 処理場費(千円)	1,546,734,677	419,826,721	410,184,727	－	－	830,011,448	531,357,508	69,831,011
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	81,696,608	68,281,776	13,184,360	－	－	81,466,136	230,472	－
オ その他(千円)	372,563,771	123,774,886	53,182,271	－	－	176,957,157	171,418,877	15,063,398
(14)補助対象事業費(千円)(K)	3,992,979,686	1,353,805,328	1,031,267,682	－	－	2,385,073,010	1,376,837,997	148,625,906
(15)補対率K／J×100(%)	73.3	66.0	79.1	－	－	71.1	77.0	87.9
(16)下水管布設延長(km)	31,896	11,328	6,956	－	－	18,284	12,533	986
種別延長								
ア. 汚水管(km)	30,936	10,460	6,897	－	－	17,357	12,506	980
イ. 雨水管(km)	936	844	59	－	－	903	27	6
ウ. 合流管(km)	24	24	－	－	－	24	－	－
同上のうち未供用								
エ. 汚水管(km)	227	9	68	－	－	77	148	2
オ. 雨水管(km)	1	1	－	－	－	1	－	－
カ. 合流管(km)	－	－	－	－	－	－	－	－
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長	9.34	5.92	3.11	－	－	9.03	0.30	0.01
ア. 修繕延長(km)	1.73	0.02	1.60	－	－	1.62	0.10	0.01
イ. 改良・更新延長(km)	7.61	5.90	1.51	－	－	7.41	0.20	－
(17)終末処理場数(ヶ所)	2,084	131	209	－	2	342	1,436	204
(18)下水処理の方法								
ア. 高度処理	34,812	10	25	－	－	35	288	25
イ. 高級処理	55,748	104	151	－	1	256	780	128
ウ. 中級処理	181	8	22	－	1	31	121	17
エ. 簡易処理その他	336	9	11	－	－	20	247	34
(19)計画処理能力(m^3／日)(L)	1,779,044	535,026	324,220	－	235,400	1,094,646	393,559	47,358
(20)現在晴天時処理能力(m^3／日)(M)	1,435,466	408,924	264,710	－	233,700	907,334	378,156	45,486
(21)現在晴天時最大処理水量(m^3／日)(N)	963,596	292,102	157,321	－	180,917	630,340	309,542	22,669
(22)現在晴天時平均処理水量(m^3／日)(O)	741,408	216,027	105,233	－	158,047	479,307	193,736	13,054
(23)現在雨天時処理能力(m^3／分)(P)	2,112	14	2,001	－	－	2,015	97	－
(24)現在雨天時最大処理水量(m^3／分)(Q)	555	8	1	－	－	9	319	45
(25)晴天時最大稼動率N／M×100(%)	67.1	71.4	59.4	－	77.4	69.5	81.9	49.8
(26)雨天時最大稼動率Q／P×100(%)	26.3	57.1	0.0	－	－	0.4	328.9	－
(27)終末処理場施設利用率O／M×100(%)	51.6	52.8	39.8	－	67.6	52.8	51.2	28.7
(28)年間総処理水量(m^3)	353,037,522	140,146,316	53,145,723	－	60,827,644	254,119,683	72,288,026	5,106,658
内訳								
ア. 雨水処理水量(m^3)	1,622,024	1,622,024	－	－	－	1,622,024	－	－
イ. 汚水処理水量(m^3)(R)	351,415,498	138,524,292	53,145,723	－	60,827,644	252,497,659	72,288,026	5,106,658
(29)年間有収水量(m^3)(S)	310,396,990	115,128,761	45,578,935	－	56,952,162	217,659,858	66,364,401	4,860,032
(30)有収率S／R×100(%)	88.3	83.1	85.8	－	93.6	86.2	91.8	95.2
(31)汚泥処理能力								
ア. 汚泥量(m^3／日)	106,697	8,259	3,608	－	1,474	13,341	89,376	633
イ. 含水率(%)	92.9	89.1	87.9	－	96.7	88.5	95.1	94.5
(32)年間総汚泥処分量(m^3)	3,894,031	1,911,470	217,499	－	386,015	2,514,984	747,730	102,713
(33)ポンプ場数(ヶ所)	3,909	144	306	－	10	460	3,189	209
(34)排水能力								
ア. 晴天時(m^3／日)	3,938,578	2,433,898	860,201	－	8,784	3,302,883	609,452	20,190
イ. 雨天時(m^3／分)	15,510	13,937	985	－	－	14,922	587	1

（注1） 5(17)終末処理場数(ヶ所)の合計には、浄化槽設置基数を含まない。
（注2） 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、
5(13)ウ処理場費を浄化槽費
5(13)ウ受益者負担金を分担金
5(17)終末処理場数(ヶ所)を浄化槽設置基数(基)
に読み替える

項目＼区分	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	小計	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	小計
1. 事業数	14	16	21	506	140	61	201
2. 流域下水道接続関係							
(1)単独公共下水道	14	16	21	450	140	61	201
(2)流域関連公共下水道	−	−	−	1	−	−	−
(3)他事業(流域下水道を除く。)に接続	−	−	−	4	−	−	−
(4)併用	−	−	−	51	−	−	−
3. 排除方式							
(1)合流式	−	−	−	1	−	−	−
(2)分流式	14	16	21	505	140	61	201
(3)併用	−	−	−	−	−	−	−
4. 経常収支状況							
(1)供用中経常利益を生じた事業	11	14	21	464	126	58	184
(2)供用中経常損失を生じた事業	3	2	−	27	14	3	17
(3)建設中の事業	−	−	−	1	−	−	−
(4)想定企業会計	−	−	−	14	−	−	−
5. 施設及び業務							
(1)行政区域内人口(人)(A)	550,507	453,348	1,061,259	27,922,802	5,427,417	1,320,012	6,747,429
(2)市街地人口(人)(B)	277,708	158,425	501,704	18,027,486	2,425,544	421,391	2,846,935
(3)全体計画人口(人)(C)	3,081	2,141	3,145	1,590,271	578,107	52,239	630,346
(4)現在排水区域内人口(人)	1,344	691	1,024	805,549	244,339	32,672	277,011
(5)現在処理区域内人口(人)(D)	1,344	691	1,024	800,999	244,339	32,672	277,011
(6)現在水洗便所設置済人口(人)(E)	1,226	661	871	699,524	219,066	26,567	245,633
(7)行政区域面積(ha)(F)	613,314	627,390	896,513	12,950,087	4,644,146	2,378,576	7,022,722
(8)市街地面積(ha)(G)	7,112	4,022	12,435	345,450	63,974	12,096	76,070
(9)全体計画面積(ha)(H)	329	107	121	94,618	2,227,791	871,619	3,099,410
(10)現在排水区域面積(ha)	128	107	93	63,607	1,790,511	563,952	2,354,463
(11)現在処理区域面積(ha)(I)	128	107	93	63,012	1,790,511	563,952	2,354,463
(12)普及率							
ア. D／A×100(%)	0.2	0.2	0.1	2.9	4.5	2.5	4.1
イ. D／B×100(%)	0.5	0.4	0.2	4.4	10.1	7.8	9.7
ウ. D／C×100(%)	43.6	32.3	32.6	50.4	42.3	62.5	43.9
エ. E／D×100(%)	91.2	95.7	85.1	87.3	89.7	81.3	88.7
オ. I／F×100(%)	0.0	0.0	0.0	0.5	38.6	23.7	33.5
カ. I／G×100(%)	1.8	2.7	0.7	18.2	2,798.8	4,662.3	3,095.1
キ. I／H×100(%)	38.9	100.0	76.9	66.6	80.4	64.7	76.0
(13)総事業費(千円)(J)	4,447,021	2,313,015	3,517,208	1,967,788,117	101,314,730	18,899,652	120,214,382
同上財源							
ア 国庫補助金(千円)	2,073,115	1,074,369	−	778,274,828	27,746,865	27,459	27,774,324
イ 地方債(千円)	1,214,080	556,700	2,695,839	691,791,068	42,266,638	13,308,771	55,575,409
ウ 受益者負担金(千円)	96,351	53,982	100,906	77,567,256	9,792,013	996,237	10,788,250
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	−	−	−	−	−	−	−
オ その他(千円)	1,063,475	627,964	720,463	420,154,965	21,509,214	4,567,185	26,076,399
同上のうち使途内訳							
ア 管きょ費(千円)	2,482,237	1,247,928	1,907,125	1,133,072,545	−	−	−
イ ポンプ場費(千円)	122,109	22,719	50,459	42,369,639	−	−	−
ウ 処理場費(千円)	1,620,460	869,222	1,362,018	605,040,219	93,690,257	17,992,753	111,683,010
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	−	−	−	230,472	−	−	−
オ その他(千円)	222,215	173,146	197,606	187,075,242	7,624,473	906,899	8,531,372
(14)補助対象事業費(千円)(K)	3,803,025	2,002,346	343,000	1,531,612,274	75,981,776	312,626	76,294,402
(15)補対率K／J×100(%)	85.5	86.6	9.8	77.8	75.0	1.7	63.5
(16)下水管布設延長(km)	36	24	33	13,612	−	−	−
種別延長							
ア. 汚水管(km)	36	24	33	13,579	−	−	−
イ. 雨水管(km)	−	−	−	33	−	−	−
ウ. 合流管(km)	−	−	−	−	−	−	−
同上のうち未供用							
エ. 汚水管(km)	−	−	−	150	−	−	−
オ. 雨水管(km)	−	−	−	−	−	−	−
カ. 合流管(km)	−	−	−	−	−	−	−
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長	−	−	−	0.31	−	−	−
ア. 修繕延長(km)	−	−	−	0.11	−	−	−
イ. 改良・更新延長(km)	−	−	−	0.20	−	−	−
(17)終末処理場数(ヶ所)	34	32	36	1,742	78,266	10,727	88,993
(18)下水処理の方法							
ア. 高度処理	4	5	7	329	30,948	3,500	34,448
イ. 高級処理	16	13	10	947	47,318	7,227	54,545
ウ. 中級処理	4	3	5	150	−	−	−
エ. 簡易処理その他	10	11	14	316	−	−	−
(19)計画処理能力(m^3／日)(L)	892	723	739	443,271	226,233	14,894	241,127
(20)現在晴天時処理能力(m^3／日)(M)	892	707	699	425,940	89,583	12,609	102,192
(21)現在晴天時最大処理水量(m^3／日)(N)	349	348	348	333,256	−	−	−
(22)現在晴天時平均処理水量(m^3／日)(O)	320	155	254	207,519	49,402	5,180	54,582
(23)現在雨天時処理能力(m^3／分)(P)	−	−	−	97	−	−	−
(24)現在雨天時最大処理水量(m^3／分)(Q)	−	−	182	546	−	−	−
(25)晴天時最大稼動率N／M×100(%)	39.1	49.2	49.8	78.2	−	−	−
(26)雨天時最大稼動率Q／P×100(%)	−	−	−	562.9	−	−	−
(27)終末処理場施設利用率O／M×100(%)	35.9	21.9	36.3	48.7	55.1	41.1	53.4
(28)年間総処理水量(m^3)	113,823	62,508	96,345	77,667,360	18,755,704	2,494,775	21,250,479
内訳							
ア. 雨水処理水量(m^3)	−	−	−	−	−	−	−
イ. 汚水処理水量(m^3)(R)	113,823	62,508	96,345	77,667,360	18,755,704	2,494,775	21,250,479
(29)年間有収水量(m^3)(S)	107,857	62,408	91,955	71,486,653	18,755,704	2,494,775	21,250,479
(30)有収率S／R×100(%)	94.8	99.8	95.4	92.0	100.0	100.0	100.0
(31)汚泥処理能力							
ア. 汚泥量(m^3／日)	30	31	7	90,077	3,079	200	3,279
イ. 含水率(%)	98.4	98.4	98.6	95.2	96.7	98.7	97.3
(32)年間総汚泥処分量(m^3)	663	367	475	851,948	451,342	75,757	527,099
(33)ポンプ場数(ヶ所)	37	9	5	3,449	−	−	−
(34)排水能力							
ア. 晴天時(m^3／日)	2,851	382	2,820	635,695	−	−	−
イ. 雨天時(m^3／分)	−	−	−	588	−	−	−

(注1) 5(17)終末処理場数(ヶ所)の合計には、浄化槽設置基数を含まない。
(注2) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、
5(13)ウ処理場費を浄化槽費
5(13)ウ受益者負担金を分担金
5(17)終末処理場数(ヶ所)を浄化槽設置基数(基)
に読み替える

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（7）施設及び業務概況（その１）に関する調（法非適用企業）

ア. 施設及び業務概況（その１）に関する調（公共下水道・法非適用企業）

項目＼現在処理区域内人口	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の団体
1. 事業数	180	－	－	－	－	－	44	129	－	7
2. 流域下水道接続関係										
(1)単独公共下水道	120	－	－	－	－	－	20	96	－	4
(2)流域関連公共下水道	50	－	－	－	－	－	22	28	－	－
(3)他事業(流域下水道を除く。)に接続	4	－	－	－	－	－	1	3	－	－
(4)併用	6	－	－	－	－	－	1	2	－	3
3. 排除方式										
(1)合流式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)分流式	177	－	－	－	－	－	43	128	－	6
(3)併用	3	－	－	－	－	－	1	1	－	1
4. 経常収支状況										
(1)供用中経常利益を生じた事業	166	－	－	－	－	－	44	122	－	－
(2)供用中経常損失を生じた事業	7	－	－	－	－	－	－	7	－	－
(3)建設中の事業	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2
(4)想定企業会計	5	－	－	－	－	－	－	－	－	5
5. 施設及び業務										
(1)行政区域内人口(人)(A)	2,236,785	－	－	－	－	－	835,793	1,400,992	－	－
(2)市街地人口(人)(B)	558,668	－	－	－	－	－	319,978	238,690	－	－
(3)全体計画人口(人)(C)	1,529,723	－	－	－	－	－	741,564	788,159	－	－
(4)現在排水区域内人口(人)	1,217,357	－	－	－	－	－	640,497	576,860	－	－
(5)現在処理区域内人口(人)(D)	1,206,824	－	－	－	－	－	640,235	566,589	－	－
(6)現在水洗便所設置済人口(人)(E)	1,026,741	－	－	－	－	－	560,965	465,776	－	－
(7)行政区域面積(ha)(F)	4,258,308	－	－	－	－	－	810,279	3,448,029	－	－
(8)市街地面積(ha)(G)	33,860	－	－	－	－	－	10,198	23,662	－	－
(9)全体計画面積(ha)(H)	73,596	－	－	－	－	－	33,935	39,661	－	－
(10)現在排水区域面積(ha)	53,959	－	－	－	－	－	25,656	28,303	－	－
(11)現在処理区域面積(ha)(I)	53,450	－	－	－	－	－	25,533	27,917	－	－
(12)普及率										
ア. D／A×100(%)	54.0	－	－	－	－	－	76.6	40.4	－	－
イ. D／B×100(%)	216.0	－	－	－	－	－	200.1	237.4	－	－
ウ. D／C×100(%)	78.9	－	－	－	－	－	86.3	71.9	－	－
エ. E／D×100(%)	85.1	－	－	－	－	－	87.6	82.2	－	－
オ. I／F×100(%)	1.3	－	－	－	－	－	3.2	0.8	－	－
カ. I／G×100(%)	157.9	－	－	－	－	－	250.4	118.0	－	－
キ. I／H×100(%)	72.6	－	－	－	－	－	75.2	70.4	－	－
(13)総事業費(千円)(J)	2,051,702,799	－	－	－	－	－	827,872,065	1,206,385,524	－	17,445,210
同上財源										
ア 国庫補助金(千円)	702,586,056	－	－	－	－	－	256,136,489	438,459,903	－	7,989,664
イ 地方債(千円)	951,330,069	－	－	－	－	－	410,815,344	536,061,525	－	4,453,200
ウ 受益者負担金(千円)	63,521,905	－	－	－	－	－	30,306,316	33,215,589	－	－
エ その他(千円)	334,264,769	－	－	－	－	－	130,613,916	198,648,507	－	5,002,346
同上のうち使途内訳										
ア 管きょ費(千円)	1,372,883,852	－	－	－	－	－	590,790,989	774,146,051	－	7,946,812
イ ポンプ場費(千円)	66,935,564	－	－	－	－	－	31,777,240	35,065,240	－	93,084
ウ 処理場費(千円)	419,826,721	－	－	－	－	－	116,310,225	295,312,664	－	8,203,832
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	68,281,776	－	－	－	－	－	37,414,155	30,867,621	－	－
オ その他(千円)	123,774,886	－	－	－	－	－	51,579,456	70,993,948	－	1,201,482
(14)補助対象事業費(千円)(K)	1,353,805,328	－	－	－	－	－	497,401,466	840,747,992	－	15,655,870
(15)補対率K／J×100(%)	66.0	－	－	－	－	－	60.1	69.7	－	89.7
(16)下水管布設延長(km)	11,328	－	－	－	－	－	5,334	5,992	－	2
種別延長										
ア. 汚水管(km)	10,460	－	－	－	－	－	4,805	5,653	－	2
イ. 雨水管(km)	844	－	－	－	－	－	512	332	－	－
ウ. 合流管(km)	24	－	－	－	－	－	17	7	－	－
同上のうち未供用										
エ. 汚水管(km)	9	－	－	－	－	－	3	4	－	2
オ. 雨水管(km)	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
カ. 合流管(km)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)	5.92	－	－	－	－	－	2.44	3.48	－	－
ア. 修繕延長(km)	0.02	－	－	－	－	－	0.02	－	－	－
イ. 改良・更新延長(km)	5.90	－	－	－	－	－	2.42	3.48	－	－
(17)終末処理場数(ヶ所)	131	－	－	－	－	－	24	107	－	－
(18)下水処理の方法										
ア. 高度処理	10	－	－	－	－	－	3	7	－	－
イ. 高級処理	104	－	－	－	－	－	19	85	－	－
ウ. 中級処理	8	－	－	－	－	－	1	7	－	－
エ. 簡易処理その他	9	－	－	－	－	－	1	8	－	－
(19)計画処理能力(m^3／日)(L)	535,026	－	－	－	－	－	175,515	359,511	－	－
(20)現在晴天時処理能力(m^3／日)(M)	408,924	－	－	－	－	－	145,030	263,894	－	－
(21)現在晴天時最大処理水量(m^3／日)(N)	292,102	－	－	－	－	－	114,644	177,458	－	－
(22)現在晴天時平均処理水量(m^3／日)(O)	216,027	－	－	－	－	－	83,075	132,952	－	－
(23)現在雨天時処理能力(m^3／分)(P)	14	－	－	－	－	－	14	－	－	－
(24)現在雨天時最大処理水量(m^3／分)(Q)	8	－	－	－	－	－	8	－	－	－
(25)晴天時最大稼動率N／M×100(%)	71.4	－	－	－	－	－	79.0	67.2	－	－
(26)雨天時最大稼動率Q／P×100(%)	57.1	－	－	－	－	－	57.1	－	－	－
(27)終末処理場施設利用率O／M×100(%)	52.8	－	－	－	－	－	57.3	50.4	－	－
(28)年間総処理水量(m^3)	140,146,316	－	－	－	－	－	71,396,537	68,749,779	－	－
内訳										
ア. 雨水処理水量(m^3)	1,622,024	－	－	－	－	－	806,247	815,777	－	－
イ. 汚水処理水量(m^3)(R)	138,524,292	－	－	－	－	－	70,590,290	67,934,002	－	－
(29)年間有収水量(m^3)(S)	115,128,761	－	－	－	－	－	58,269,673	56,859,088	－	－
(30)有収率S／R×100(%)	83.1	－	－	－	－	－	82.5	83.7	－	－
(31)汚泥処理能力										
ア. 汚泥量(m^3／日)	8,259	－	－	－	－	－	1,329	6,930	－	－
イ. 含水率(%)	89.1	－	－	－	－	－	91.6	88.6	－	－
(32)年間総汚泥処分量(m^3)	1,911,470	－	－	－	－	－	206,566	1,704,904	－	－
(33)ポンプ場数(ヶ所)	144	－	－	－	－	－	48	96	－	－
(34)排水能力										
ア. 晴天時(m^3／日)	2,433,898	－	－	－	－	－	179,401	2,254,497	－	－
イ. 雨天時(m^3／分)	13,937	－	－	－	－	－	980	12,957	－	－

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（8）業務概況（その2）に関する調（法非適用企業）

項目＼区分	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計
1. 職員数						
（1）損益勘定所属職員（人）	865	303	181		16	500
内訳						
ア. 管きょ部門（人）	64	33	19		－	52
イ. ポンプ場部門（人）	10	7	3		－	10
ウ. 処理場部門（人）	143	30	17		11	58
エ. その他総務・管理部門（人）	648	233	142		5	380
（2）資本勘定所属職員（人）	324	173	70		－	243
計	1,189	476	251		16	743
（3）1人当たりの汚水処理水量（m^3）	406,261	457,176	293,623		3,801,728	504,995
（4）1日汚水1万m^3処理当たり職員数（人）	9	8	12		1	7
2. 下水道使用料						
（1）使用料対象経費						
ア. 維持管理費・資本費全部	33	7	4		－	11
イ. 維持管理費全部・資本費一部	140	53	29		－	82
ウ. 維持管理費全部	472	63	96		－	159
エ. 維持管理費一部	412	49	64		－	113
（2）使用料体系						
ア. 水道料金比例制	71	7	20		－	27
イ. 従量制	760	163	167		－	330
ウ. 累進制	356	85	66		－	151
エ. 定額制	397	24	41		－	65
オ. 水質使用料制	8	3	3		－	6
カ. その他	41	12	6		－	18
（3）徴収時期						
ア. 毎月	747	121	143		－	264
イ. 隔月	315	60	49		－	109
ウ. その他	25	4	4		－	8
（4）徴収方法						
ア. 集金制	186	40	43		－	83
イ. 納付制	1,017	167	190		－	357
ウ. 口座振替制	1,028	172	190		－	362
エ. コンビニエンスストア納付制	562	123	84		－	207
オ. クレジットカード納付制	37	11	4		－	15
カ. QRコード（バーコード）決済制	318	64	47		－	111
（5）使用料単価（円／m^3）	125.99	156.86	164.03		－	117.32
（6）汚水処理原価（円／m^3）	211.65	211.88	280.41		41.51	181.65
うち						
ア. 維持管理費分（円／m^3）	170.37	151.67	225.09		41.51	138.22
イ. 資本費分（円／m^3）	41.28	60.21	55.32		－	43.43
（7）汚水処理費に対する使用料の割合（%）	59.5	74.0	58.5		－	64.6
うち維持管理費汚水処理費の割合（%）	73.9	103.4	72.9		－	84.9
3. 流域下水道維持管理負担金						
（1）負担金対象経費						
ア. 維持管理費・資本費全部	－	－	－		－	－
イ. 維持管理費全部・資本費一部	－	－	－		－	－
ウ. 維持管理費全部	2.0	－	－		2.0	2.0
エ. 維持管理費一部	1.0	－	－		1.0	1.0
（2）負担金体系						
ア. 実排水従量制	1	－	－		1	1
イ. 計画排水従量制	－	－	－		－	－
ウ. その他	2	－	－		2	2
（3）負担金単価（円／m^3）	7.70	－	－		41.96	10.98
4. 受益者負担金徴収単価（円／m^2）	1,294	351	350		－	351
1. 維持管理費						
（1）管きょ費（千円）	3,568,692	1,460,216	909,760		3,025	2,373,001
（2）ポンプ場費（千円）	2,417,864	945,078	507,642		99,192	1,551,912
（3）処理場費（千円）	35,767,645	7,695,698	6,182,198		2,244,306	16,122,202
（4）その他（千円）	15,594,086	8,705,173	3,007,698		32,292	11,745,163
合計（1）＋（2）＋（3）＋（4）（千円）A	57,348,287	18,806,165	10,607,298		2,378,815	31,792,278
内訳						
汚水処理費（千円）	55,071,569	17,461,647	10,259,518		2,364,138	30,085,303
雨水処理費（千円）	432,806	427,879	4,927		－	432,806
水質規制費（千円）	48,465	34,860	6,865		－	41,725
水洗便所等普及費（千円）	94,566	48,165	39,848		－	88,013
不明水処理費（千円）	298,557	191,699	35,107		－	226,806
高度処理費（千円）	265,877	97,410	43,398		－	140,808
その他（千円）	1,136,447	544,505	217,635		14,677	776,817
2. 資本費						
（1）地方債等利息（千円）	10,350,496	4,422,679	2,265,289		－	6,687,968
（2）地方債償還金（千円）	71,125,243	29,396,434	15,262,714		－	44,659,148
（3）企業債取扱諸費等（千円）	1,484	－	－		－	－
合計（1）＋（2）＋（3）（千円）（B）	81,477,223	33,819,113	17,528,003		－	51,347,116
内訳						
汚水処理費（千円）	12,378,169	6,931,525	2,521,291		－	9,452,816
雨水処理費（千円）	1,528,241	1,328,262	179,343		－	1,507,605
高度処理費（千円）	288,929	184,914	15,353		－	200,267
高資本費対策経費（千円）	7,679,985	3,307,125	2,134,811		－	5,441,936
分流式下水道等に要する経費（千円）	53,510,564	19,871,626	11,720,974		－	31,592,600
その他（千円）	6,091,335	2,195,661	956,231		－	3,151,892
3. 総合計（A＋B）（千円）	138,825,510	52,625,278	28,135,301		2,378,815	83,139,394
内訳						
汚水処理費（千円）	67,449,738	24,393,172	12,780,809		2,364,138	39,538,119
雨水処理費（千円）	1,961,047	1,756,141	184,270		－	1,940,411
その他（千円）	69,414,725	26,475,965	15,170,222		14,677	41,660,864

（注1） 1. 職員数の（3）（4）の算出方法
（3）1人当たりの汚水処理水量＝年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数
（4）1日汚水1万m^3処理当たり職員数＝損益勘定所属職員数÷（年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数）
（注2） 2. 下水道使用料の（5）～（7）の合計について，特定公共下水道，流域下水道を除く。
（注3） 特定地域生活排水処理施設，個別排水処理施設では，
1. 職員数の（1）ウ処理場部門を浄化槽部門に読み替える。
（注4） 特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業では、
1. 維持管理費の（3）処理場費を浄化槽費に読み替える。

農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	小計	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	小計
244	39	3	2	−	288	70	7	77
9	3	−	−	−	12	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−	−
30	4	2	2	−	38	42	5	47
205	32	1	−	−	238	28	2	30
39	10	−	−	−	49	29	3	32
283	49	3	2	−	337	99	10	109
296,262	130,940	37,941	31,254	−	269,678	267,939	356,396	275,980
12	28	96	117	−	14	14	10	13
11	2	−	−	−	13	4	5	9
35	5	−	1	1	42	10	6	16
168	36	5	7	8	224	65	24	89
141	42	9	8	12	212	61	26	87
27	10	1	−	−	38	3	3	6
235	69	7	11	17	339	53	38	91
113	28	4	7	10	162	28	15	43
173	17	7	8	6	211	91	30	121
1	1	−	−	−	2	−	−	−
14	1	−	−	1	16	5	2	7
241	63	13	11	13	341	101	41	142
114	22	1	4	8	149	38	19	57
11	−	−	1	−	12	3	2	5
50	25	−	1	−	76	16	11	27
343	80	13	16	19	471	131	58	189
340	82	13	14	21	470	136	60	196
183	35	7	9	15	249	74	32	106
15	2	1	−	−	18	2	2	4
102	22	4	5	10	143	43	21	64
150.70	173.42	194.25	190.46	187.05	152.39	168.81	144.31	165.94
292.67	429.44	541.07	706.21	517.18	302.99	290.57	321.40	294.19
259.79	369.99	531.79	706.21	409.15	268.27	269.63	301.16	273.33
32.88	59.45	9.28	−	108.03	34.72	20.94	20.24	20.86
51.5	40.4	35.9	27.0	36.2	50.3	58.1	44.9	56.4
58.0	46.9	36.5	27.0	45.7	56.8	62.6	47.9	60.7
−	−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	−	−
279	282	−	426	200,000	5,539	227	259	246
1,059,239	135,675	28	1	748	1,195,691	−	−	−
788,644	67,496	7,062	846	1,904	865,952	−	−	−
12,726,839	1,291,089	35,456	37,384	33,511	14,124,279	4,779,179	741,985	5,521,164
3,054,281	374,791	14,852	5,842	1,534	3,451,300	366,360	31,263	397,623
17,629,003	1,869,051	57,398	44,073	37,697	19,637,222	5,145,539	773,248	5,918,787
17,240,605	1,798,184	57,357	44,073	37,623	19,177,842	5,057,100	751,324	5,808,424
−	−	−	−	−	−	−	−	−
6,695	45	−	−	−	6,740	−	−	−
6,455	98	−	−	−	6,553	−	−	−
71,751	−	−	−	−	71,751	−	−	−
70,837	1,184	−	−	−	72,021	52,402	646	53,048
232,660	69,540	41	−	74	302,315	36,037	21,278	57,315
2,975,622	308,287	5,662	1,855	12,500	3,303,926	274,603	83,999	358,602
22,263,069	1,912,385	34,289	14,505	85,937	24,310,185	1,685,389	470,521	2,155,910
1,483	1	−	−	−	1,484	−	−	−
25,240,174	2,220,673	39,951	16,360	98,437	27,615,595	1,959,992	554,520	2,514,512
2,182,211	288,924	1,001	−	9,934	2,482,070	392,794	50,489	443,283
7,706	12,814	−	−	116	20,636	−	−	−
63,281	3,611	−	−	−	66,892	21,770	−	21,770
1,899,613	202,264	6,470	2,773	11,687	2,122,807	51,785	63,457	115,242
18,454,325	1,624,761	32,418	13,587	49,245	20,174,336	1,453,466	290,162	1,743,628
2,633,038	88,299	62	−	27,455	2,748,854	40,177	150,412	190,589
42,869,177	4,089,724	97,349	60,433	136,134	47,252,817	7,105,531	1,327,768	8,433,299
19,422,816	2,087,108	58,358	44,073	47,557	21,659,912	5,449,894	801,813	6,251,707
7,706	12,814	−	−	116	20,636	−	−	−
23,438,655	1,989,802	38,991	16,360	88,461	25,572,269	1,655,637	525,955	2,181,592

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（8）業務概況（その２）に関する調（法非適用企業）

ア. 業務概況（その２）に関する調（公共下水道・法非適用企業）

項目＼現在処理区域内人口	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の事業
1. 職員数										
（1）損益勘定所属職員（人）	303	－	－	－	－	－	103	200	－	－
内訳										
ア. 管きょ部門（人）	33	－	－	－	－	－	17	16	－	－
イ. ポンプ場部門（人）	7	－	－	－	－	－	－	7	－	－
ウ. 処理場部門（人）	30	－	－	－	－	－	16	14	－	－
エ. その他総務・管理部門（人）	233	－	－	－	－	－	70	163	－	－
（2）資本勘定所属職員（人）	173	－	－	－	－	－	74	98	－	1
計	476	－	－	－	－	－	177	298	－	1
（3）1人当たりの汚水処理水量（m^3）	457,176	－	－	－	－	－	685,343	339,670	－	－
（4）1日汚水1万m^3処理当たり職員数（人）	8	－	－	－	－	－	5	11	－	－
2. 下水道使用料										
（1）使用料対象経費										
ア. 維持管理費・資本費全部	7	－	－	－	－	－	2	5	－	－
イ. 維持管理費全部・資本費一部	53	－	－	－	－	－	21	32	－	－
ウ. 維持管理費全部	63	－	－	－	－	－	9	54	－	－
エ. 維持管理費一部	49	－	－	－	－	－	11	38	－	－
（2）使用料体系										
ア. 水道料金比例制	7	－	－	－	－	－	1	6	－	－
イ. 従量制	163	－	－	－	－	－	42	121	－	－
ウ. 累進制	85	－	－	－	－	－	28	57	－	－
エ. 定額制	24	－	－	－	－	－	6	18	－	－
オ. 水質使用料制	3	－	－	－	－	－	1	2	－	－
カ. その他	12	－	－	－	－	－	4	8	－	－
（3）累進制										
ア. 水量ランク数	4.8	－	－	－	－	－	5.4	4.6	－	－
イ. 最低ランク水量の1m^3超過使用量	131	－	－	－	－	－	121	136	－	－
ウ. 最高ランク水量の1m^3超過使用量	213	－	－	－	－	－	231	206	－	－
エ. 累進度	1.6	－	－	－	－	－	1.9	1.5	－	－
（4）徴収時期										
ア. 毎月	121	－	－	－	－	－	24	97	－	－
イ. 隔月	60	－	－	－	－	－	21	39	－	－
ウ. その他	4	－	－	－	－	－	2	2	－	－
（5）徴収方法										
ア. 集金制	40	－	－	－	－	－	12	28	－	－
イ. 納付制	167	－	－	－	－	－	41	126	－	－
ウ. 口座振替制	172	－	－	－	－	－	43	129	－	－
エ. コンビニエンスストア納付制	123	－	－	－	－	－	36	87	－	－
オ. クレジットカード納付制	11	－	－	－	－	－	4	7	－	－
カ. QRコード（バーコード）決済制	64	－	－	－	－	－	19	45	－	－
（6）使用料単価（円／m^3）	156.86	－	－	－	－	－	160.53	153.10	－	－
（7）汚水処理原価（円／m^3）	211.88	－	－	－	－	－	180.41	244.13	－	－
うち										
ア. 維持管理費分（円／m^3）	151.67	－	－	－	－	－	122.57	181.49	－	－
イ. 資本費分（円／m^3）	60.21	－	－	－	－	－	57.84	62.64	－	－
（8）汚水処理費に対する使用料の割合（%）	74.0	－	－	－	－	－	89.0	62.7	－	－
うち維持管理費汚水処理費の割合（%）	103.4	－	－	－	－	－	131.0	84.4	－	－
3. 受益者負担金徴収単価（円／m^2）	351	－	－	－	－	－	382	339	－	－
1. 維持管理費										
（1）管きょ費（千円）	1,460,216	－	－	－	－	－	579,619	880,597	－	－
（2）ポンプ場費（千円）	945,078	－	－	－	－	－	406,137	538,941	－	－
（3）処理場費（千円）	7,695,698	－	－	－	－	－	2,458,466	5,237,232	－	－
（4）その他（千円）	8,705,173	－	－	－	－	－	4,241,708	4,463,465	－	－
合計（1）＋（2）＋（3）＋（4）（千円）A	18,806,165	－	－	－	－	－	7,685,930	11,120,235	－	－
内訳										
汚水処理費（千円）	17,461,647	－	－	－	－	－	7,142,137	10,319,510	－	－
雨水処理費（千円）	427,879	－	－	－	－	－	184,249	243,630	－	－
水質規制費（千円）	34,860	－	－	－	－	－	27,464	7,396	－	－
水洗便所等普及費（千円）	48,165	－	－	－	－	－	15,269	32,896	－	－
不明水処理費（千円）	191,699	－	－	－	－	－	71,180	120,519	－	－
高度処理費（千円）	97,410	－	－	－	－	－	85,215	12,195	－	－
その他（千円）	544,505	－	－	－	－	－	160,416	384,089	－	－
2. 資本費										
（1）地方債等利息（千円）	4,422,679	－	－	－	－	－	1,980,150	2,442,529	－	－
（2）地方債償還金（千円）	29,396,434	－	－	－	－	－	12,528,130	16,868,304	－	－
（3）企業債取扱諸費等（千円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計（1）＋（2）＋（3）（千円）（B）	33,819,113	－	－	－	－	－	14,508,280	19,310,833	－	－
内訳										
汚水処理費（千円）	6,931,525	－	－	－	－	－	3,370,062	3,561,463	－	－
雨水処理費（千円）	1,328,262	－	－	－	－	－	648,575	679,687	－	－
高度処理費（千円）	184,914	－	－	－	－	－	181,574	3,340	－	－
高資本費対策経費（千円）	3,307,125	－	－	－	－	－	1,590,627	1,716,498	－	－
分流式下水道等に要する経費（千円）	19,871,626	－	－	－	－	－	7,448,226	12,423,400	－	－
その他（千円）	2,195,661	－	－	－	－	－	1,269,216	926,445	－	－
3. 総合計（A＋B）（千円）	52,625,278	－	－	－	－	－	22,194,210	30,431,068	－	－
内訳										
汚水処理費（千円）	24,393,172	－	－	－	－	－	10,512,199	13,880,973	－	－
雨水処理費（千円）	1,756,141	－	－	－	－	－	832,824	923,317	－	－
その他（千円）	26,475,965	－	－	－	－	－	10,849,187	15,626,778	－	－

（注）1　職員数の（3）（4）の算出方法

（3）1人当たりの汚水処理水量＝年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数

（4）1日汚水1万m^3処理当たり職員数＝損益勘定所属職員数÷（年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数）

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

（9）歳入歳出決算及び建設改良費に関する調（法非適用企業）

区分 / 項目	合計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計	農業集落排水施設	漁業集落排水
1. 収益的収支								
(1)総収益(A)	124,693	47,729	24,373	−	2,443	74,546	38,109	3,455
ア. 営業収益(B)	44,530	19,885	7,716	−	2,390	29,991	10,107	846
(ア)下水道使用料	39,956	18,059	7,476	−	−	25,535	10,001	843
(イ)流域下水道管理運営費負担金	2,390	−	−	−	2,390	2,390	−	−
(ウ)雨水処理負担金	1,813	1,638	167	−	−	1,805	6	2
(エ)受託工事収益(C)	38	11	1	−	−	12	26	−
(オ)その他	334	177	72	−	0	248	73	1
イ. 営業外収益(D)	80,163	27,844	16,657	−	54	44,555	28,003	2,609
(ア)国庫補助金	608	295	117	−	−	412	169	15
(イ)都道府県補助金	218	4	−	−	−	4	190	14
(ウ)他会計繰入金	75,305	25,791	15,977	−	−	41,768	26,292	2,523
(エ)その他	4,032	1,755	563	−	54	2,372	1,352	57
(2)総費用(E)	67,971	23,326	12,985	−	2,379	38,690	20,667	2,177
ア. 営業費用(F)	56,204	18,316	10,431	−	2,370	31,117	17,328	1,808
(ア)職員給与費	5,190	1,773	1,130	−	116	3,018	1,527	229
(イ)流域下水道管理運営費負担金	5,374	4,331	1,037	−	−	5,368	6	−
(ウ)受託工事費	57	17	1	−	−	18	38	−
(エ)その他	45,583	12,195	8,263	−	2,254	22,713	15,757	1,579
イ. 営業外費用(G)	11,767	5,010	2,554	−	9	7,573	3,339	370
(ア)支払利息	10,539	4,476	2,376	−	−	6,852	3,000	308
a. 地方債利息	10,539	4,476	2,376	−	−	6,852	3,000	308
b. その他借入金利息	0	0	0	−	−	0	0	0
(イ)その他	1,228	533	178	−	9	720	339	61
(3)収支差引(A)−(E)(H)	56,722	24,404	11,388	−	65	35,856	17,442	1,278
2. 資本的収支								
(1)資本的収入(I)	86,220	38,573	21,086	−	−	59,660	19,928	2,958
ア. 地方債	31,808	16,994	6,448	−	−	23,442	5,911	1,123
うち								
民間資金による借換にかかるもの	415	360	45	−	−	405	−	−
うち								
市中銀行	127	116	−	−	−	116	−	−
市中銀行以外の金融機関	288	243	45	−	−	288	−	−
市場公募債	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
イ. 他会計出資金	−	−	−	−	−	−	−	−
ウ. 他会計補助金	30,696	10,460	8,774	−	−	19,234	9,180	939
(うち雨水処理費相当額)	298	172	89	−	−	261	25	11
エ. 他会計借入金	310	−	254	−	−	254	−	36
オ. 固定資産売却代金	3	3	−	−	−	3	−	−
カ. 国庫補助金	17,979	9,700	4,811	−	−	14,511	2,418	521
キ. 都道府県補助金	1,529	18	8	−	−	26	1,210	242
ク. 工事負担金	1,463	803	264	−	−	1,066	149	6
うち								
(ア)受益者負担金	1,220	674	169	−	−	843	140	6
(イ)流域下水道建設費負担金	−	−	−	−	−	−	−	−
ケ. その他	2,434	595	528	−	−	1,123	1,060	91
(2)資本的支出(J)	126,711	57,544	27,939	−	−	85,482	32,569	3,845
ア. 建設改良費	45,173	23,959	9,423	−	−	33,381	7,630	1,715
うち								
(ア)職員給与費	1,766	1,087	274	−	−	1,361	222	45
(イ)建設利息	219	13	120	−	−	133	81	5
イ. 地方債償還金(K)	81,064	33,480	18,454	−	−	51,934	24,766	2,014
うち建設中施設に係る地方債償還金	2,024	526	1,300	−	−	1,827	179	10
ウ. 他会計長期借入金返還金	−	−	−	−	−	−	−	−
エ. 他会計への繰出金	105	43	8	−	−	52	36	7
オ. その他	369	62	54	−	−	115	137	109
(3)収支差引(I)−(J)(L)	−40,491	−18,970	−6,852	−	−	−25,822	−12,641	−887
3. 収支再差引(H)＋(L)(M)	16,231	5,433	4,536	−	65	10,034	4,801	391
4. 積立金(N)	402	118	66	−	−	184	151	15
5. 前年度からの繰越金(O)	6,198	2,332	1,523	−	85	3,940	1,810	105
(うち地方債)	25	24	0	−	−	25	0	0
6. 前年度繰上充用金(P)	7	−	2	−	−	2	2	2
7. 形式収支(Q)	24,289	8,648	6,427	−	150	15,224	7,060	573
8. 未収入特定財源	9,945	5,420	2,055	−	−	7,475	2,123	278
うち								
国庫(県)支出金	5,323	2,672	1,060	−	−	3,733	1,358	193
地方債	4,325	2,624	979	−	−	3,603	614	83
その他	298	123	16	−	−	140	151	2
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	2,419	641	683	−	−	1,324	800	55
10. 実質収支(Q)−(R)								
黒字	22,159	8,083	5,849	−	150	14,082	6,297	569
赤字(S)	290	76	106	−	−	182	36	51
11. 収益的収支比率((A)／{(E)＋(K)}×100)(%)	83.7	84.0	77.5	−	102.7	82.3	83.9	82.4
12. 赤字比率((S)／{(B)−(C)}×100)(%)	0.7	0.4	1.4	−	−	0.6	0.4	6.0
13. 事業数	1,103	180	213	−	3	396	369	86
内訳								
収益的収支黒字	994	166	179	−	1	346	339	79
収益的収支赤字	67	7	14	−	2	23	16	6
建設中	3	2	−	−	−	2	1	−
想定企業会計	39	5	20	−	−	25	13	1
14. 実質赤字を生じた事業数(建設中を除く)	28	6	7	−	−	13	5	4
15. 当年度補助対象事業費	32,755	17,549	6,970	−	−	24,519	5,314	1,427
16. 建設改良費の財源								
(1)地方債	18,757	10,597	3,498	−	−	14,095	2,640	818
(2)国庫補助金	16,108	9,131	3,629	−	−	12,760	2,335	494
(3)都道府県補助金	1,282	18	1	−	−	19	1,011	213
(4)工事負担金	1,081	599	199	−	−	798	73	2
うち								
ア. 受益者負担金	1,220	674	169	−	−	843	140	6
イ. 流域下水道建設費負担金	−	−	−	−	−	−	−	−
(5)他会計繰入金	5,534	2,306	1,600	−	−	3,906	1,127	146
(6)その他	2,412	1,307	496	−	−	1,803	445	43

(注)特定地域生活排水処理施設，個別排水処理施設では
2(1)ク(ア)・16(4)ア受益者負担金を分担金に読み替える

（単位：百万円）

区分 / 項目	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	小計	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	小計
1. 収益的収支							
(1)総収益(A)	84	63	110	41,820	7,182	1,145	8,327
ア. 営業収益(B)	21	12	17	11,003	3,170	367	3,537
(ア)下水道使用料	21	12	17	10,894	3,166	360	3,526
(イ)流域下水道管理運営費負担金	−	−	−	−	−	−	−
(ウ)雨水処理負担金	−	−	0	8	−	−	−
(エ)受託工事収益(C)	−	−	−	26	−	−	−
(オ)その他	0	−	0	75	4	7	11
イ. 営業外収益(D)	63	51	92	30,818	4,012	778	4,790
(ア)国庫補助金	−	−	−	184	12	−	12
(イ)都道府県補助金	−	−	−	204	10	−	10
(ウ)他会計繰入金	63	51	92	29,021	3,752	763	4,516
(エ)その他	0	−	0	1,409	237	15	252
(2)総費用(E)	63	46	50	23,004	5,420	857	6,277
ア. 営業費用(F)	57	44	38	19,275	5,040	771	5,812
(ア)職員給与費	10	1	0	1,766	368	37	405
(イ)流域下水道管理運営費負担金	−	−	−	6	−	−	−
(ウ)受託工事費	−	−	−	38	−	−	−
(エ)その他	47	43	38	17,465	4,672	734	5,407
イ. 営業外費用(G)	6	2	13	3,729	380	86	466
(ア)支払利息	6	2	13	3,328	275	84	359
a. 地方債利息	6	2	13	3,328	275	84	359
b. その他借入金利息	−	−	−	0	−	−	−
(イ)その他	0	0	0	401	105	2	107
(3)収支差引(A)－(E)(H)	20	17	60	18,817	1,761	288	2,049
2. 資本的収支							
(1)資本的収入(I)	30	2	45	22,962	2,889	709	3,598
ア. 地方債	15	2	8	7,058	962	345	1,307
うち							
民間資金による借換にかかるもの	−	−	−	−	11	−	11
うち							
市中銀行	−	−	−	−	11	−	11
市中銀行以外の金融機関	−	−	−	−	−	−	−
市場公募債	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
イ. 他会計出資金	−	−	−	−	−	−	−
ウ. 他会計補助金	15	−	37	10,172	943	347	1,290
(うち雨水処理費相当額)	−	−	−	36	−	−	−
エ. 他会計借入金	−	−	−	36	20	−	20
オ. 固定資産売却代金	−	−	−	−	−	−	−
カ. 国庫補助金	−	−	−	2,940	528	−	528
キ. 都道府県補助金	−	−	−	1,451	51	−	51
ク. 工事負担金	0	−	−	155	229	13	242
うち							
(ア)受益者負担金	0	−	−	146	217	13	230
(イ)流域下水道建設費負担金	−	−	−	−	−	−	−
ケ. その他	−	−	−	1,151	156	4	159
(2)資本的支出(J)	40	16	94	36,564	3,733	932	4,665
ア. 建設改良費	−	−	−	9,345	1,990	457	2,447
うち							
(ア)職員給与費	−	−	−	268	119	19	138
(イ)建設利息	−	−	−	85	−	−	−
イ. 地方債償還金(K)	39	16	94	26,929	1,729	472	2,201
うち建設中施設に係る地方債償還金	−	−	−	190	−	8	8
ウ. 他会計長期借入金返還金	−	−	−	−	−	−	−
エ. 他会計への繰出金	1	−	−	44	8	1	9
オ. その他	0	−	−	246	5	2	8
(3)収支差引(I)－(J)(L)	−10	−15	−49	−13,602	−844	−223	−1,067
3. 収支再差引(H)＋(L)(M)	10	2	11	5,215	918	65	983
4. 積立金(N)	−	−	−	166	52	0	52
5. 前年度からの繰越金(O)	7	5	2	1,929	301	28	329
(うち地方債)	−	−	−	0	−	−	−
6. 前年度繰上充用金(P)	−	−	−	4	−	−	−
7. 形式収支(Q)	22	11	13	7,679	1,287	98	1,385
8. 未収入特定財源	−	−	−	2,401	69	−	69
うち							
国庫(県)支出金	−	−	−	1,551	39	−	39
地方債	−	−	−	697	26	−	26
その他	−	−	−	154	4	−	4
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	−	−	3	859	217	20	236
10. 実質収支(Q)－(R)							
黒字	22	11	9	6,908	1,090	79	1,170
赤字(S)	−	−	−	87	20	1	21
11. 収益的収支比率((A)／[(E)＋(K)]×100)(%)	81.4	101.3	76.1	83.8	100.5	86.2	98.2
12. 赤字比率((S)／[(B)－(C)]×100)(%)	−	−	−	0.8	0.6	0.3	0.6
13. 事業数	14	16	21	506	140	61	201
内訳							
収益的収支黒字	11	14	21	464	126	58	184
収益的収支赤字	3	2	−	27	14	3	17
建設中	−	−	−	1	−	−	−
想定企業会計	−	−	−	14	−	−	−
14. 実質赤字を生じた事業数(建設中を除く)	−	−	−	9	5	1	6
15. 当年度補助対象事業費	−	−	−	6,741	1,495	−	1,495
16. 建設改良費の財源							
(1)地方債	−	−	−	3,458	863	341	1,204
(2)国庫補助金	−	−	−	2,828	520	−	520
(3)都道府県補助金	−	−	−	1,223	40	−	40
(4)工事負担金	−	−	−	75	195	13	208
うち							
ア. 受益者負担金	0	−	−	146	217	13	230
イ. 流域下水道建設費負担金	−	−	−	−	−	−	−
(5)他会計繰入金	−	−	−	1,273	252	102	355
(6)その他	−	−	−	487	120	1	121

(注)特定地域生活排水処理施設，個別排水処理施設では
2(1)ク(ア)・16(4)ア受益者負担金を分担金に読み替える

8　市場事業

市場事業

1．市場事業の施設及び業務概況

項目＼適用区分	計	法適用	法非適用
1. 事業数	145	14	131
2. 施設数	193	26	167
3. 敷地面積(㎡)	12,780,594	3,012,751	9,767,843
4. 延施設面積(㎡)	9,852,088	3,180,405	6,671,683
(1) 卸売場	1,869,360	617,362	1,251,998
(2) 仲卸売場	925,083	495,253	429,830
(3) 買荷保管積込所	418,620	113,067	305,553
(4) 倉庫	227,342	65,336	162,006
(5) 冷蔵庫	417,642	115,262	302,380
(6) 加工設備	175,205	64,278	110,927
(7) 関連商品売場	326,003	62,712	263,291
(8) 関連業者事務所	706,422	252,816	453,606
(9) 駐車場	3,650,665	1,018,196	2,632,469
(10)管理事務所	213,013	70,287	142,726
(11)その他	922,733	305,836	616,897
5. 料金徴収総面積(㎡)	4,956,983	1,454,304	3,502,679
6. 延施設面積に対する料金徴収総面積(%)	50.3	45.7	52.5
7. 年間取扱高(t)	10,239,687	4,137,867	6,101,820
(1) 青果	5,874,668	2,577,182	3,297,486
(2) 果実	1,628,605	786,592	842,013
(3) 水産物	2,154,340	625,108	1,529,232
(4) 肉類・鳥類・卵類	226,188	92,427	133,761
(5) その他	355,886	56,558	299,328
8. 年間売上高(百万円)	4,546,838	2,097,659	2,449,179
(1) 青果	1,448,644	668,385	780,259
(2) 果実	777,724	401,451	376,273
(3) 水産物	1,947,000	866,721	1,080,279
(4) 肉類・鳥類・卵類	289,685	143,494	146,191
(5) その他	83,785	17,608	66,177
9. 卸売業者(社) 青果物	172	33	139
9. 卸売業者(社) 水産物	185	32	153
9. 卸売業者(社) 食肉等	62	13	49
9. 卸売業者(社) 計	419	78	341
10. 仲卸業者(社) 青果物	1,480	629	851
10. 仲卸業者(社) 水産物	2,120	919	1,201
10. 仲卸業者(社) 食肉等	299	77	222
10. 仲卸業者(社) 計	3,899	1,625	2,274
11. 売買参加人(人) 青果物	17,881	4,430	13,451
11. 売買参加人(人) 水産物	11,181	1,257	9,924
11. 売買参加人(人) 食肉等	10,688	4,604	6,084
11. 売買参加人(人) 計	39,750	10,291	29,459
12. 関連事業者(人) ア 第1種	1,520	256	1,264
12. 関連事業者(人) イ 第2種	1,076	504	572
12. 関連事業者(人) 計	2,596	760	1,836
13. 職員数(人) 損益勘定所属職員	1,769	647	1,122
13. 職員数(人) 資本勘定所属職員	17	3	14
13. 職員数(人) 計	1,786	650	1,136

市場事業

2．市場事業の経営状況の推移

（1）損益収支（法適用企業）

（単位：百万円，％）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B)-(A) / (A)
総収益	80,695	36,040	33,590	35,213	35,706	1.4
経常収益	34,253	33,661	33,546	34,944	35,549	1.7
営業収益	25,225	25,034	25,068	26,686	27,287	2.3
うち料金収入	19,623	19,353	19,440	19,993	19,832	△0.8
他会計負担金	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	4,900	4,665	4,505	4,390	4,423	0.8
国庫（県）補助金	11	44	23	－	9	皆増
長期前受金戻入	2,526	2,586	2,502	2,433	2,357	△3.1
特別利益	46,442	2,379	44	269	157	△41.5
総費用	54,632	46,468	45,230	54,379	50,647	△6.9
経常費用	47,037	45,376	44,606	47,389	45,813	△3.3
営業費用	41,345	41,010	41,505	44,629	43,188	△3.2
うち｛職員給与費	5,203	5,286	5,217	5,215	5,476	5.0
うち｛減価償却費	18,347	18,241	18,291	17,895	18,096	1.1
支払利息	2,710	2,611	1,652	1,556	1,482	△4.8
特別損失	7,595	1,092	625	6,990	4,835	△30.8
経常損益	△12,783	△11,715	△11,060	△12,445	△10,263	17.5
経常利益	(9) 525	(10) 534	(11) 435	(10) 383	(10) 481	25.5
経常損失	(5) 13,308	(4) 12,249	(3) 11,495	(4) 12,828	(4) 10,744	△16.2
特別損益	38,847	1,287	△581	△6,721	△4,677	30.4
純損益	26,064	△10,428	△11,641	△19,166	△14,941	22.0
純利益	(10) 26,241	(11) 699	(9) 305	(11) 457	(10) 472	3.4
純損失	(4) 177	(3) 11,127	(5) 11,945	(3) 19,623	(4) 15,413	△21.5
累積欠損金	(7) 53,686	(5) 53,406	(6) 53,663	(6) 54,019	(6) 54,066	0.1
不良債務	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	－
総事業数	14	14	14	14	14	－
うち建設中	－	－	－	－	－	－
経常収支比率	72.8	74.2	75.2	73.7	77.6	－
総収支比率	147.7	77.6	74.3	64.8	70.5	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 経常損失を生じた事業数	35.7	28.6	21.4	28.6	28.6	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 純損失を生じた事業数	28.6	21.4	35.7	21.4	28.6	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 累積欠損金を有する事業数	50.0	35.7	42.9	42.9	42.9	－
総事業数（建設中を除く）に対する割合 不良債務を有する事業数	－	－	－	－	－	－
営業収益に対する割合 経常損失比率	52.8	48.9	45.9	48.1	39.4	－
営業収益に対する割合 累積欠損金比率	212.8	213.3	214.1	202.4	198.1	－
営業収益に対する割合 不良債務比率	－	－	－	－	－	－

（注）1.（ ）書は事業数で、建設中の事業を除いた数である。
2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

市場事業

2．市場事業の経営状況の推移

（2）貸借対照表及び財務分析（法適用企業）

（単位：百万円）

項目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5
固定資産	890,944	876,680	866,323	849,120	837,039
有形固定資産	870,343	856,074	845,344	828,145	816,100
無形固定資産	162	148	205	188	169
投資その他の資産	20,440	20,457	20,774	20,787	20,771
流動資産	672,674	608,164	609,480	600,760	556,468
現金及び預金	658,900	595,125	596,581	587,640	541,973
未収金及び未収収益	2,306	2,166	2,704	2,030	1,420
貸倒引当金（△）	27	72	49	26	19
貯蔵品	3	3	3	3	6
短期有価証券	234	230	195	195	174
繰延資産	11	8	6	3	1
資産合計	1,563,629	1,484,853	1,475,809	1,449,883	1,393,509
固定負債	372,000	368,275	362,042	324,499	287,176
企業債	367,750	364,207	358,065	320,363	282,805
他会計借入金	－	－	－	－	－
引当金	3,847	3,598	3,511	3,558	3,875
リース債務	16	8	1	－	－
その他	387	461	465	577	495
流動負債	79,789	15,998	24,969	56,382	53,174
企業債	67,176	7,275	13,759	46,518	41,809
引当金	395	423	380	390	420
リース債務	7	7	7	1	－
一時借入金	90	90	400	－	－
未払金及び未払費用	9,355	5,472	7,707	6,728	8,155
その他	2,765	2,731	2,716	2,745	2,789
繰延収益	60,073	57,270	55,337	53,072	50,827
長期前受金	138,613	138,384	138,468	137,754	137,512
長期前受金収益化累計額（△）	78,540	81,114	83,131	84,683	86,686
負債合計	511,862	441,543	442,348	433,953	391,176
資本金	561,152	563,868	628,320	632,693	642,732
自己資本金	561,152	563,868	628,320	632,693	642,732
借入資本金	－	－	－	－	－
剰余金	490,615	479,442	405,141	383,237	359,600
資本剰余金	14,880	14,923	14,923	14,923	14,904
利益剰余金	475,735	464,519	390,218	368,314	344,696
資本合計	1,051,767	1,043,310	1,033,461	1,015,930	1,002,333
負債・資本合計	1,563,629	1,484,853	1,475,809	1,449,883	1,393,509
資本構成及び固定比率 固定資産構成比率(%)	57.0	59.0	58.7	58.6	60.1
資本構成及び固定比率 固定負債構成比率(〃)	23.8	24.8	24.5	22.4	20.6
資本構成及び固定比率 自己資本構成比率(〃)	71.1	74.1	73.8	73.7	75.6
資本構成及び固定比率 固定資産対長期資本比率(〃)	60.0	59.7	59.7	60.9	62.5
資本構成及び固定比率 固定比率(〃)	80.1	79.7	79.6	79.4	79.5
資本 流動比率(〃)	843.1	3,801.5	2,440.9	1,065.5	1,046.5
資本 酸性試験比率(〃)	828.7	3,733.0	2,399.9	1,045.8	1,021.9
資本 現金比率(〃)	825.8	3,720.0	2,389.3	1,042.2	1,019.2
回転率 自己資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03
回転率 固定資産回転率(〃)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
回転率 減価償却率(%)	3.96	4.06	4.21	4.26	4.44
回転率 流動資産回転率(回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05
回転率 未収金回転率(〃)	14.69	11.19	10.29	11.27	15.82
損益に関する各種比率 経常収支比率(%)	72.8	74.2	75.2	73.7	77.6
損益に関する各種比率 営業収支比率(〃)	61.0	61.0	60.4	59.8	63.2
損益に関する各種比率 利子負担率(〃)	0.6	0.7	0.4	0.4	0.5
損益に関する各種比率 企業債償還額対減価償却額比率(〃)	35.7	421.1	36.3	79.0	276.8
損益に関する各種比率 職員1人当たり営業収益(千円)	42,899	37,930	38,926	41,827	42,174
損益に関する各種比率 職員1人当たり有形固定資産(〃)	1,475,157	1,293,164	1,306,560	1,291,957	1,255,538
損益に関する各種比率 企業債償還額対料金収入比率(%)	28.8	340.6	29.4	61.1	219.7
損益に関する各種比率 企業債利息対料金収入比率(〃)	13.8	13.5	8.5	7.8	7.5
損益に関する各種比率 企業債元利償還額対料金収入比率(〃)	42.6	354.1	37.9	68.9	227.1
損益に関する各種比率 職員給与費対料金収入比率(〃)	26.5	27.3	26.8	26.1	27.6
損益に関する各種比率 売上高に対する料金収入比率(〃)	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
損益に関する各種比率 経常費用に対する料金収入比率(〃)	41.7	42.7	43.6	42.2	43.3

市場事業

2．市場事業の経営状況の推移

（3）資本収支（法適用企業）

（単位:百万円，%）

項目＼年度		R1	R2	R3	R4	R5
資本的収入	(A)	6,447	5,898	9,948	10,215	5,758
企業債		3,817	3,732	7,617	8,427	4,252
（うち建設改良のための企業債）		2,482	1,654	5,521	6,601	2,459
他会計出資金		2,363	2,021	1,791	1,636	1,343
他会計負担金		－	－	－	－	－
他会計借入金		－	－	－	－	－
他会計補助金		74	85	97	98	71
固定資産売却代金		85	1	35	33	24
国庫（県）補助金		106	58	407	21	35
工事負担金		－	－	－	－	－
その他		2	2	－	－	33
うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	(B)	－	－	－	143	－
前年度同意等債で今年度収入分	(C)	－	－	－	－	－
純計 (A)－{(B)＋(C)}	(D)	6,447	5,898	9,948	10,072	5,758
資本的支出	(E)	10,283	72,326	16,876	22,783	54,280
建設改良費		4,003	5,138	9,285	8,984	7,741
企業債償還金		5,826	67,176	7,275	13,759	46,518
その他		454	12	316	39	21
差引(D)-(E) 差額		－	－	－	－	－
差引(D)-(E) 不足額(△)	(F)	3,836	66,428	6,929	12,710	48,522
補塡財源	(G)	3,210	66,428	6,929	12,710	48,499
損益勘定留保資金		2,273	3,303	3,754	3,563	3,595
利益剰余金処分額		－	－	－	－	－
繰越工事資金		－	－	－	－	－
その他		937	63,125	3,175	9,147	44,761
補塡財源不足額 (F)-(G)	(H)	626	－	－	－	－
① 財源不足率 (H)/(E)		6.1	－	－	－	－
② 内部資金比率 (G)/(E)		31.2	91.8	41.1	55.8	89.3
③ 企業債／建設改良費		95.4	72.6	82.0	93.8	54.9

市場事業

2．市場事業の経営状況の推移

（4）費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）

（単位：百万円，%）

項目＼年度・区分	H30 金額	H30 構成比	H30 対営業収益比	R1 金額	R1 構成比	R1 対営業収益比	R2 金額	R2 構成比	R2 対営業収益比
職員給与費	6,119	13.3	24.3	5,203	11.1	20.8	5,286	11.6	21.1
基本給	3,025	6.6	12.0	2,718	5.8	10.9	2,624	5.8	10.5
手当	1,787	3.9	7.1	1,489	3.2	5.9	1,511	3.3	6.0
賃金	99	0.2	0.4	85	0.2	0.3	143	0.3	0.6
退職給与金	277	0.6	1.1	79	0.2	0.3	186	0.4	0.7
法定福利費	931	2.0	3.7	832	1.8	3.3	821	1.8	3.3
減価償却費	14,373	31.2	57.0	18,347	39.0	73.3	18,241	40.2	72.9
支払利息	1,811	3.9	7.2	2,710	5.8	10.8	2,611	5.8	10.4
	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)
修繕費	1,130	2.5	4.5	1,103	2.3	4.4	1,255	2.8	5.0
その他	22,628	49.1	89.7	19,675	41.8	78.6	17,983	39.6	71.8
計	46,062	100.0	182.6	47,037	100.0	187.9	45,376	100.0	181.3

項目＼年度・区分	R3 金額	R3 構成比	R3 対営業収益比	R4 金額	R4 構成比	R4 対営業収益比	R5 金額	R5 構成比	R5 対営業収益比
職員給与費	5,217	11.7	20.8	5,215	11.0	19.5	5,476	12.0	20.1
基本給	2,576	5.8	10.3	2,546	5.4	9.5	2,575	5.6	9.4
手当	1,426	3.2	5.7	1,454	3.1	5.4	1,540	3.4	5.6
賃金	144	0.3	0.6	144	0.3	0.5	158	0.3	0.6
退職給与金	271	0.6	1.1	277	0.6	1.0	418	0.9	1.5
法定福利費	800	1.8	3.2	793	1.7	3.0	784	1.7	2.9
減価償却費	18,291	41.0	73.0	17,895	37.8	67.1	18,096	39.5	66.3
支払利息	1,652	3.7	6.6	1,556	3.3	5.8	1,482	3.2	5.4
	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)
修繕費	1,242	2.8	5.0	1,219	2.6	4.6	1,233	2.7	4.5
その他	18,204	40.8	72.6	21,504	45.4	80.6	19,526	42.6	71.6
計	44,606	100.0	177.9	47,389	100.0	177.6	45,813	100.0	167.9

（注）支払利息の( )は、一時借入金利息の内書きである。

市場事業

2．市場事業の経営状況の推移

（5）歳入歳出決算に関する調（法非適用企業）

（単位：百万円，％）

項目 ＼ 年度			R1	R2	R3	R4	R5
	(1) 総収益	(A)	45,864	45,723	45,624	50,084	49,499
	ア 営業収益	(B)	31,097	31,034	31,157	32,799	32,084
1	(ア) 料金収入		25,380	24,957	25,114	25,541	25,566
	(イ) その他		5,716	6,077	6,043	7,259	6,518
収	イ 営業外収益		14,768	14,689	14,467	17,284	17,415
	(ア) 他会計繰入金		8,944	9,690	8,927	10,205	10,738
益	(イ) その他		5,824	4,999	5,540	7,080	6,677
	(2) 総費用	(C)	36,401	36,703	37,391	41,288	40,476
的	ア 営業費用		32,559	33,137	33,761	37,281	36,654
	(ア) 職員給与費		7,822	7,952	7,890	7,878	7,897
収	(イ) その他		24,737	25,185	25,872	29,403	28,757
	イ 営業外費用		3,842	3,566	3,630	4,007	3,823
支	(ア) 支払利息		(47) 1,505	(0) 1,327	(0) 1,194	(0) 1,093	(0) 1,082
	(イ) その他		2,337	2,239	2,436	2,914	2,740
	(3) 収支差引 (A)－(C)	(D)	9,463	9,020	8,233	8,796	9,023
	(1) 資本的収入	(E)	28,990	38,823	40,746	37,288	32,018
	ア 地方債		16,436	22,899	26,815	23,734	17,811
2	イ 他会計出資金		－	－	－	－	－
	ウ 他会計補助金		6,965	6,228	6,158	5,969	6,648
資	エ 他会計借入金		176	96	1,376	709	551
	オ 固定資産売却代金		1,342	0	868	6	1
本	カ 国庫（県）補助金		3,465	8,191	5,212	6,340	6,206
	キ 工事負担金		149	－	6	－	26
的	ク その他		458	1,410	310	531	775
	(2) 資本的支出	(F)	35,904	46,743	47,337	45,239	37,798
収	ア 建設改良費		22,784	33,459	34,061	31,649	24,207
	イ 地方債償還金	(G)	12,888	12,763	12,705	12,338	12,743
支	ウ 他会計長期借入金返還金		10	10	10	60	260
	エ 他会計への繰出金		151	453	505	1,140	466
	オ その他		70	56	56	52	121
	(3) 収支差引 (E)－(F)	(H)	△6,914	△7,919	△6,591	△7,951	△5,779
3	収支再差引(D)＋(H)	(I)	2,549	1,100	1,642	845	3,244
4	積立金	(J)	1,426	862	1,121	1,328	880
5	前年度からの繰越金	(K)	3,551	4,656	4,597	4,983	4,510
6	前年度繰上充用金	(L)	44	43	119	46	97
7	形式収支	(M)	4,661	4,894	5,037	4,482	6,802
8	翌年度に繰越すべき財源	(N)	639	505	982	354	1,870
9	実質収支 (M)－(N)		4,023	4,388	4,056	4,128	4,933
	黒字		4,066	4,432	4,102	4,225	5,026
	赤字	(O)	43	44	46	97	93
10	赤字比率 (O)／(B)		0.1	0.1	0.1	0.3	0.3
11	収益的収支比率 (A)／((C)+(G))		93.1	92.4	91.1	93.4	93.0
12	売上高に対する料金収入比率	(%)	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0
13	総費用及び地方債償還金に対する料金収入比率	(%)	51.5	50.5	50.1	47.6	48.0

（注）支払利息欄の（ ）は、一時借入金利息の内書きである。

９　有料道路事業

有料道路事業

1．有料道路事業の施設及び業務概況

項目＼区分	計	適用区分		道路の性格		
		法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
事業数	1	－	1			
路線数	1	－	1	1	－	－
道路種別 都道府県道	－	－	－	－	－	－
道路種別 市町村道	－	－	－	－	－	－
道路種別 自動車道	1	－	1	1	－	－
道路種別 その他	－	－	－	－	－	－
路面種別 アスファルト	1	－	1	1	－	－
路面種別 コンクリート						
路面種別 簡易舗装	－	－	－	－	－	－
道路延長（m）	1,480	－	1,480	1,480	－	－
内訳 道路	1,480	－	1,480	1,480	－	－
内訳 橋梁	－	－	－	－	－	－
内訳 トンネル	－	－	－	－	－	－
事業費（百万円）	67	－	67	67	－	－
内訳 工事費	67	－	67	67	－	－
内訳 事務費	－	－	－	－	－	－
内訳 建設利息	－	－	－	－	－	－
財源内訳 無利子貸付金	－	－	－	－	－	－
財源内訳 公庫資金	－	－	－	－	－	－
財源内訳 縁故資金	－	－	－	－	－	－
財源内訳 その他	67	－	67	67	－	－
一日平均交通量（台）		－	498	498	－	－
職員数（人） 損益勘定所属職員	－	－	－	－	－	－
職員数（人） 資本勘定所属職員	－	－	－	－	－	－
職員数（人） 計	－	－	－	－	－	－

10　駐車場整備事業

駐車場整備事業

1．駐車場整備事業の施設及び業務概況

項目＼区分		計	適用区分		構造別		
			法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
事業数		175	6	169			
施設数		552	16	536	146	130	276
駐車場種別	都市計画駐車場	177	6	171	58	85	34
	届出駐車場	197	6	191	68	29	100
	附置義務駐車施設	12	－	12	7	4	1
	その他	166	4	162	13	12	141
駐車場使用面積（㎡）		3,215,071	104,138	3,110,933	1,450,661	1,077,863	686,547
収容台数（台）		102,395	3,671	98,724	51,407	27,393	23,595
総事業費（百万円）		593,218	10,653	582,565	214,256	338,103	40,859
内訳	工事費	577,656	10,578	567,078	211,946	326,774	38,936
	事務費	11,665	50	11,615	1,424	8,395	1,846
	建設利息	3,897	25	3,872	886	2,934	77
財源内訳	無利子貸付金	40,247	－	40,247	15,864	24,374	8
	機構資金	180,416	5,477	174,939	88,382	87,119	4,915
	銀行等引受資金	86,541	1,004	85,537	50,720	32,109	3,712
	その他	286,015	4,172	281,843	59,290	194,501	32,224
一日平均駐車台数（台）		134,758	4,808	129,950	56,479	45,437	32,842
職員数（人）	損益勘定所属職員	71	9	62	31	18	22
	資本勘定所属職員	1	－	1	－	1	－
	計	72	9	63	31	19	22

※複数の駐車場種別に該当する場合は、都市計画駐車場→届出駐車場→附置義務駐車施設→その他の順で上位の区分に含めて集計

11　介護サービス事業

介護サービス事業

1．総括表

（1）損益計算書（法適用企業）

ア　経営主体別

（単位:千円）

項目＼経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
損益計算書						
1. 総収益	12,872,379	−	−	4,978,574	3,944,912	3,948,893
(1)介護サービス収益	11,166,467	−	−	4,234,190	3,285,697	3,646,580
ア 居宅サービス収益	2,133,011	−	−	761,061	597,757	774,193
イ 施設サービス収益	8,451,342	−	−	3,255,409	2,617,894	2,578,039
ウ 居宅介護支援等収益	99,790	−	−	12,015	31,845	55,930
エ その他収益	255,030	−	−	25,820	20,281	208,929
オ 繰延運営権対価収益	−	−	−	−	−	−
カ 運営権者更新投資収益	−	−	−	−	−	−
キ その他介護サービス収益	227,294	−	−	179,885	17,920	29,489
(2)介護サービス外収益	1,662,525	−	−	708,902	651,412	302,211
うち						
ア 受取利息及び配当金	14,049	−	−	29	6,537	7,483
イ 国庫補助金	31,573	−	−	11,930	19,643	−
ウ 都道府県補助金	31,698	−	−	3,892	13,770	14,036
エ 他会計繰入金	1,197,420	−	−	543,144	488,595	165,681
オ 長期前受金戻入	271,716	−	−	115,964	77,385	78,367
(ア)国庫補助金	68,390	−	−	44,391	11,912	12,087
(イ)都道府県補助金	22,970	−	−	5,661	7,818	9,491
(ウ)工事負担金	−	−	−	−	−	−
(エ)他会計繰入金	173,635	−	−	62,224	54,622	56,789
(オ)寄付	−	−	−	−	−	−
(カ)受贈	3,603	−	−	3,594	9	−
(キ)その他	3,118	−	−	94	3,024	−
カ 資本費繰入収益	1,742	−	−	192	−	1,550
キ 雑収益	114,327	−	−	33,751	45,482	35,094
(3)特別利益	43,387	−	−	35,482	7,803	102
うち						
他会計繰入金	−	−	−	−	−	−
固定資産売却益	−	−	−	−	−	−
2. 総費用	13,783,946	−	−	5,661,125	4,010,320	4,112,501
(1)介護サービス費用	13,275,269	−	−	5,376,153	3,931,336	3,967,780
ア 職員給与費	8,354,881	−	−	3,224,002	2,370,183	2,760,696
イ 材料費	701,092	−	−	264,430	205,523	231,139
ウ 減価償却費	767,140	−	−	347,232	187,043	232,865
エ 資産減耗費	308,407	−	−	305,728	673	2,006
オ 委託料	1,226,183	−	−	389,490	483,505	353,188
カ その他介護サービス費用	1,917,566	−	−	845,271	684,409	387,886
(2)介護サービス外費用	325,041	−	−	150,150	51,456	123,435
ア 支払利息	168,644	−	−	76,732	34,259	57,653
うち企業債利息	161,595	−	−	71,806	34,239	55,550
イ 企業債取扱諸費	−	−	−	−	−	−
ウ 繰延勘定償却	2,545	−	−	−	−	2,545
エ 雑費用	153,852	−	−	73,418	17,197	63,237
(3)特別損失	183,636	−	−	134,822	27,528	21,286
うち職員給与費	21,286	−	−	−	−	21,286
3. 経常利益又は経常損失	−771,318	−	−	−583,211	−45,683	−142,424
4. 純利益又は純損失	−911,567	−	−	−682,551	−65,408	−163,608

介護サービス事業

1．総括表

（1）損益計算書（法適用企業）

イ　施設種別別

（単位：千円）

項目＼施設種別	総計	指定介護老人福祉施設	介護老人保健施設	老人短期入所施設	老人デイサービスセンター	指定訪問看護ステーション	介護医療院
損益計算書							
1. 総収益	12,872,379	1,853,604	10,396,416	112,292	187,076	322,991	－
(1)介護サービス収益	11,166,467	1,715,761	8,852,126	104,897	184,354	309,329	－
ア 居宅サービス収益	2,133,011	72,521	1,578,646	70,541	180,264	231,039	－
イ 施設サービス収益	8,451,342	1,561,854	6,858,882	30,606	－	－	－
ウ 居宅介護支援等収益	99,790	－	94,871	－	－	4,919	－
エ その他収益	255,030	58	184,636	－	－	70,336	－
オ 繰延運営権対価収益	－	－	－	－	－	－	－
カ 運営権者更新投資収益	－	－	－	－	－	－	－
キ その他介護サービス収益	227,294	81,328	135,091	3,750	4,090	3,035	－
(2)介護サービス外収益	1,662,525	137,838	1,500,909	7,394	2,722	13,662	－
うち							
ア 受取利息及び配当金	14,049	91	13,956	2	－	－	－
イ 国庫補助金	31,573	461	31,112	－	－	－	－
ウ 都道府県補助金	31,698	1,395	30,303	－	－	－	－
エ 他会計繰入金	1,197,420	51,311	1,127,663	3,996	2,010	12,440	－
オ 長期前受金戻入	271,716	64,750	203,442	2,966	558	－	－
(ア)国庫補助金	68,390	12,435	53,631	1,766	558	－	－
(イ)都道府県補助金	22,970	8,608	13,981	381	－	－	－
(ウ)工事負担金	－	－	－	－	－	－	－
(エ)他会計繰入金	173,635	43,701	129,115	819	－	－	－
(オ)寄付	－	－	－	－	－	－	－
(カ)受贈	3,603	6	3,597	－	－	－	－
(キ)その他	3,118	－	3,118	－	－	－	－
カ 資本費繰入収益	1,742	－	1,742	－	－	－	－
キ 雑収益	114,327	19,830	92,691	430	154	1,222	－
(3)特別利益	43,387	5	43,381	1	－	－	－
うち							
他会計繰入金	－	－	－	－	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－	－	－	－	－
2. 総費用	13,783,946	1,936,306	11,235,238	98,006	188,751	325,645	－
(1)介護サービス費用	13,275,269	1,881,401	10,787,812	94,880	186,404	324,772	－
ア 職員給与費	8,354,881	1,305,506	6,583,870	61,527	118,884	285,094	－
イ 材料費	701,092	151,235	531,095	9,658	8,053	1,051	－
ウ 減価償却費	767,140	118,578	632,548	8,954	2,960	4,100	－
エ 資産減耗費	308,407	742	307,510	87	47	21	－
オ 委託料	1,226,183	106,108	1,069,762	4,221	38,943	7,149	－
カ その他介護サービス費用	1,917,566	199,232	1,663,027	10,433	17,517	27,357	－
(2)介護サービス外費用	325,041	34,446	285,076	2,299	2,347	873	－
ア 支払利息	168,644	9,243	158,939	140	4	318	－
うち企業債利息	161,595	9,218	152,235	139	3	－	－
イ 企業債取扱諸費	－	－	－	－	－	－	－
ウ 繰延勘定償却	2,545	－	2,545	－	－	－	－
エ 雑費用	153,852	25,203	123,592	2,159	2,343	555	－
(3)特別損失	183,636	20,459	162,350	827	－	－	－
うち職員給与費	21,286	20,459	－	827	－	－	－
3. 経常利益又は経常損失	−771,318	−62,248	−719,853	15,112	−1,675	−2,654	－
4. 純利益又は純損失	−911,567	−82,702	−838,822	14,286	−1,675	−2,654	－

介護サービス事業

1．総括表

（2）歳入歳出決算（法非適用企業）

ア　経営主体別

（単位：千円）

項目＼経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 収益的収支						
(1)総収益	74,307,430	－	755,964	23,432,043	19,423,222	30,696,201
ア 介護サービス収益	51,054,507	－	148,675	11,358,960	13,555,236	25,991,636
(ア)料金収入	50,065,400	－	148,675	11,104,171	12,906,631	25,905,923
(イ)その他	989,107	－	－	254,789	648,605	85,713
イ 介護サービス外収益	23,252,923	－	607,289	12,073,083	5,867,986	4,704,565
(ア)国庫補助金	92,395	－	－	6,828	24,120	61,447
(イ)都道府県補助金	344,146	－	－	66,967	52,537	224,642
(ウ)他会計繰入金	17,687,073	－	494,786	11,243,419	5,307,882	640,986
(エ)その他	5,129,309	－	112,503	755,869	483,447	3,777,490
(2)総費用	71,894,168	－	755,964	23,125,762	19,321,540	28,690,902
ア 介護サービス費用	70,051,666	－	642,520	22,695,379	18,618,104	28,095,663
(ア)職員給与費	35,046,728	－	317,183	5,723,064	9,257,100	19,749,381
(イ)その他	35,004,938	－	325,337	16,972,315	9,361,004	8,346,282
イ 介護サービス外費用	1,842,502	－	113,444	430,383	703,436	595,239
(ア)支払利息	502,667	－	113,444	267,487	96,758	24,978
(a)地方債利息	501,297	－	113,444	267,484	96,743	23,626
(b)その他借入金利息	1,370	－	－	3	15	1,352
(イ)その他	1,339,835	－	－	162,896	606,678	570,261
(3)収支差引	2,431,414	－	－	306,281	101,682	2,023,451
2. 資本的収支						
(1)資本的収入	14,905,765	－	1,279,428	7,722,956	3,434,061	2,469,320
ア 地方債	3,043,626	－	22,000	1,605,459	849,267	566,900
イ 他会計出資金	－	－	－	－	－	－
ウ 他会計補助金	8,036,632	－	59,274	5,566,207	1,844,246	566,905
エ 他会計借入金	203,068	－	－	－	173,068	30,000
オ 固定資産売却代金	－	－	－	－	－	－
カ 国庫補助金	89,154	－	－	－	41,131	48,023
キ 都道府県補助金	649,679	－	－	358,747	261,780	29,152
ク 工事負担金	105,769	－	－	16,288	11,787	77,694
ケ その他	2,777,837	－	1,198,154	176,255	252,782	1,150,646
(2)資本的支出	15,017,830	－	1,279,428	8,066,402	3,528,849	2,143,151
ア 建設改良費	7,127,779	－	59,016	3,948,793	2,030,602	1,089,368
うち						
職員給与費	30,112	－	30,112	－	－	－
建設利息	7,829	－	416	5,860	1,553	－
イ 地方債償還金	7,189,379	－	1,215,401	4,061,981	1,441,694	470,303
ウ 他会計長期借入金返還金	45,292	－	－	－	45,292	－
エ 他会計への繰出金	540,613	－	－	2,600	10,858	527,155
オ その他	114,767	－	5,011	53,028	403	56,325
(3)収支差引	−112,065	－	－	−343,446	−94,788	326,169
3. 収支再差引	2,301,197	－	－	−37,165	6,894	2,331,468
4. 積立金	618,175	－	－	13,245	54,780	550,150
5. 前年度からの繰越金	3,895,982	－	－	390,487	448,774	3,056,721
うち地方債	52,141	－	－	52,141	－	－
6. 前年度繰上充用金	205,312	－	－	－	2,632	202,680
7. 形式収支	5,396,138	－	－	362,523	398,256	4,635,359
8. 未収入特定財源	35,416	－	－	23,216	12,200	－
うち						
国庫(県)支出金	6,300	－	－	－	6,300	－
地方債	29,100	－	－	23,200	5,900	－
その他	16	－	－	16	－	－
9. 翌年度へ繰越すべき財源	156,982	－	－	49,034	44,189	63,759
10. 実質収支	5,239,156	－	－	313,489	354,067	4,571,600
ア 黒字	5,819,097	－	－	366,896	517,354	4,934,847
イ 赤字(△)	579,941	－	－	53,407	163,287	363,247
11. 赤字比率(%)	1.1	－	－	0.5	1.2	1.4
12. 収益的収支比率(%)	94.0	－	38.3	86.2	93.5	105.3

介護サービス事業

1．総括表

（2）歳入歳出決算（法非適用企業）

イ　施設種別別

（単位：千円）

項目＼施設種別	総計	指定介護老人福祉施設	介護老人保健施設	老人短期入所施設	老人デイサービスセンター	指定訪問看護ステーション	介護医療院
1. 収益的収支							
(1)総収益	74,307,430	48,086,329	11,903,197	4,137,068	7,624,757	2,247,411	308,668
ア 介護サービス収益	51,054,507	34,053,054	8,379,681	3,141,796	3,504,370	1,818,919	156,687
(ア)料金収入	50,065,400	33,642,344	7,955,591	3,127,577	3,395,136	1,810,121	134,631
(イ)その他	989,107	410,710	424,090	14,219	109,234	8,798	22,056
イ 介護サービス外収益	23,252,923	14,033,275	3,523,516	995,272	4,120,387	428,492	151,981
(ア)国庫補助金	92,395	74,113	6,644	7,941	3,574	123	−
(イ)都道府県補助金	344,146	264,853	40,180	25,905	12,260	948	−
(ウ)他会計繰入金	17,687,073	9,439,472	3,001,302	844,687	3,887,870	362,594	151,148
(エ)その他	5,129,309	4,254,837	475,390	116,739	216,683	64,827	833
(2)総費用	71,894,168	45,868,082	11,628,257	4,133,792	7,731,732	2,247,688	284,617
ア 介護サービス費用	70,051,666	44,903,005	11,134,164	3,964,188	7,555,637	2,210,083	284,589
(ア)職員給与費	35,046,728	24,460,597	4,694,103	2,137,430	1,800,599	1,761,383	192,616
(イ)その他	35,004,938	20,442,408	6,440,061	1,826,758	5,755,038	448,700	91,973
イ 介護サービス外費用	1,842,502	965,077	494,093	169,604	176,095	37,605	28
(ア)支払利息	502,667	97,839	387,696	2,989	12,441	1,674	28
(a)地方債利息	501,297	96,557	387,692	2,905	12,441	1,674	28
(b)その他借入金利息	1,370	1,282	4	84	−	−	−
(イ)その他	1,339,835	867,238	106,397	166,615	163,654	35,931	−
(3)収支差引	2,431,414	2,236,399	274,940	3,276	−106,975	−277	24,051
2. 資本的収支							
(1)資本的収入	14,905,765	8,728,708	4,608,424	135,555	1,385,883	47,195	−
ア 地方債	3,043,626	2,429,409	330,754	18,312	265,025	126	−
イ 他会計出資金	−	−	−	−	−	−	−
ウ 他会計補助金	8,036,632	4,126,598	2,804,609	69,780	1,022,960	12,685	−
エ 他会計借入金	203,068	30,000	173,068	−	−	−	−
オ 固定資産売却代金	−	−	−	−	−	−	−
カ 国庫補助金	89,154	61,778	24,200	3,176	−	−	−
キ 都道府県補助金	649,679	626,614	4,929	597	17,539	−	−
ク 工事負担金	105,769	81,541	16,288	7,940	−	−	−
ケ その他	2,777,837	1,372,768	1,254,576	35,750	80,359	34,384	−
(2)資本的支出	15,017,830	8,577,415	4,831,419	166,526	1,409,220	28,196	5,054
ア 建設改良費	7,127,779	4,976,880	933,310	71,019	1,137,309	9,261	−
うち							
職員給与費	30,112	−	30,112	−	−	−	−
建設利息	7,829	5,422	1,969	−	438	−	−
イ 地方債償還金	7,189,379	3,051,740	3,796,291	85,692	234,168	16,434	5,054
ウ 他会計長期借入金返還金	45,292	−	45,292	−	−	−	−
エ 他会計への繰出金	540,613	501,817	−	6,267	30,029	2,500	−
オ その他	114,767	46,978	56,526	3,548	7,714	1	−
(3)収支差引	−112,065	151,293	−222,995	−30,971	−23,337	18,999	−5,054
3. 収支再差引	2,301,197	2,369,540	51,945	−27,695	−130,312	18,722	18,997
4. 積立金	618,175	533,651	18,767	28,167	18,362	19,228	−
5. 前年度からの繰越金	3,895,982	2,351,305	176,578	892,670	173,390	281,441	20,598
うち地方債	52,141	52,141	−	−	−	−	−
6. 前年度繰上充用金	205,312	139,596	−	49,925	15,791	−	−
7. 形式収支	5,396,138	4,059,446	209,756	786,883	19,523	280,935	39,595
8. 未収入特定財源	35,416	29,722	4,600	1,024	70	−	−
うち							
国庫(県)支出金	6,300	6,300	−	−	−	−	−
地方債	29,100	23,407	4,600	1,023	70	−	−
その他	16	15	−	1	−	−	−
9. 翌年度へ繰越すべき財源	156,982	129,902	17,292	412	6,197	3,179	−
10. 実質収支	5,239,156	3,929,544	192,464	786,471	13,326	277,756	39,595
ア 黒字	5,819,097	4,166,130	193,728	956,626	174,500	288,518	39,595
イ 赤字(△)	579,941	236,586	1,264	170,155	161,174	10,762	−
11. 赤字比率(%)	1.1	0.7	−	5.4	4.6	0.6	−
12. 収益的収支比率(%)	94.0	98.3	77.2	98.0	95.7	99.3	106.6

介護サービス事業

1．総括表

（3）事業ごとの経営主体・形態（法適用企業・法非適用企業）

ア　施設数

施設種別 / 経営主体・形態	総計			指定介護老人福祉施設			介護老人保健施設			老人短期入所施設		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
都道府県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち直営	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち指定管理者制度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち代行制	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち利用料金制	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
指定都市	4	－	4	2	－	2	1	－	1	－	－	－
うち直営	1	－	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－
うち指定管理者制度	3	－	3	1	－	1	1	－	1	－	－	－
うち代行制	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち利用料金制	3	－	3	1	－	1	1	－	1	－	－	－
市	262	19	243	49	2	47	38	10	28	39	2	37
うち直営	76	16	60	10	1	9	18	9	9	7	1	6
うち指定管理者制度	186	3	183	39	1	38	20	1	19	32	1	31
うち代行制	17	1	16	3	－	3	4	1	3	3	－	3
うち利用料金制	169	2	167	36	1	35	16	－	16	29	1	28
町村	300	16	284	62	2	60	38	10	28	57	－	57
うち直営	157	15	142	34	2	32	26	9	17	33	－	33
うち指定管理者制度	143	1	142	28	－	28	12	1	11	24	－	24
うち代行制	26	－	26	4	－	4	2	－	2	5	－	5
うち利用料金制	117	1	116	24	－	24	10	1	9	19	－	19
一部事務組合	136	14	122	52	2	50	10	7	3	46	2	44
うち直営	120	12	108	47	2	45	8	6	2	41	2	39
うち指定管理者制度	16	2	14	5	－	5	2	1	1	5	－	5
うち代行制	2	－	2	1	－	1	－	－	－	1	－	1
うち利用料金制	14	2	12	4	－	4	2	1	1	4	－	4
総計	702	49	653	165	6	159	87	27	60	142	4	138
うち直営	354	43	311	92	5	87	52	24	28	81	3	78
うち指定管理者制度	348	6	342	73	1	72	35	3	32	61	1	60
うち代行制	45	1	44	8	－	8	6	1	5	9	－	9
うち利用料金制	303	5	298	65	1	64	29	2	27	52	1	51

施設種別 / 経営主体・形態	老人デイサービスセンター			指定訪問看護ステーション			介護医療院		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
都道府県	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち直営	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち指定管理者制度	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち代行制	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち利用料金制	－	－	－	－	－	－	－	－	－
指定都市	1	－	1	－	－	－	－	－	－
うち直営	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち指定管理者制度	1	－	1	－	－	－	－	－	－
うち代行制	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち利用料金制	1	－	1	－	－	－	－	－	－
市	106	2	104	29	3	26	1	－	1
うち直営	16	2	14	25	3	22	－	－	－
うち指定管理者制度	90	－	90	4	－	4	1	－	1
うち代行制	7	－	7	－	－	－	－	－	－
うち利用料金制	83	－	83	4	－	4	1	－	1
町村	112	1	111	27	3	24	4	－	4
うち直営	36	1	35	25	3	22	3	－	3
うち指定管理者制度	76	－	76	2	－	2	1	－	1
うち代行制	13	－	13	1	－	1	1	－	1
うち利用料金制	63	－	63	1	－	1	－	－	－
一部事務組合	21	1	20	7	2	5	－	－	－
うち直営	18	1	17	6	1	5	－	－	－
うち指定管理者制度	3	－	3	1	1	－	－	－	－
うち代行制	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち利用料金制	3	－	3	1	1	－	－	－	－
総計	240	4	236	63	8	55	5	－	5
うち直営	70	4	66	56	7	49	3	－	3
うち指定管理者制度	170	－	170	7	1	6	2	－	2
うち代行制	20	－	20	1	－	1	1	－	1
うち利用料金制	150	－	150	6	1	5	1	－	1